

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント ロー
レント・マルティネス
(Executive Vice President Finance, Performance and Development,
Laurent Martinez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルー
ズベルト111
(111, quai du Président Roosevelt, 92130 Issy-les-Moulineaux, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 相 澤 夏 希
弁護士 和 田 萌 楓

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 168.36円(2024年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」、
 「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(特に「1.1 概要」)並びに第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「財務目標」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、第一部、第3「3 事業等のリスク」に記載されている。法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授権株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授権により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は別の取締役又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。2022年1月28日に、取締役会は取締役会会長及び最高経営責任者の地位を分離することを決定した。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令No.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任される。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない。かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の法定財務書類及び連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集の場合は、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又はリモートで投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合は、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又はリモートで投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又はプレミアムの資本組入による増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又はリモートで投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期される。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又はリモートで投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議決権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%及び95%を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及び*Autorité des Marchés Financiers*(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意図の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に依りて分配される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に従っており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器及び電気通信ネットワークを提供し、また音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、また上記事業目的内の全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理し、及び導き、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間で連絡をとり、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及び主要な顧客とのフランス内外における高レベルな関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

郵便公役務の組織及びフランス テレコムに関する1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。2022年における機能の分化以降、会長はこの権限を最高経営責任者に委任することを決定した。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳まで在任することができる。会長が在任中にこの年齢に達した場合、取締役会会長が任期満了するまで必要な職務を遂行できるように、年齢制限が延長されるものとする。

(c) 統括管理

法律及び当社の定款に従い、最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。最高経営責任者は、これらの権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規によって明示的に付与された権限に従って、行使する。最高経営責任者は、かかる業務について、経営委員会及び最高経営責任者代行らの助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な地理的地域における主要な複数年度の技術プログラム(FTTH、5G等)に基づく新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの資本的支出の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる地域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象である(なお、競売において入札できる最大額は取締役会が定める。)

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略ガイドラインの範囲外に当たり、かつ200百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、担保書、裏書若しくは保証書を発行するため、又は当社が社債若しくは類似の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ローンを手配するために、取締役会からの承認を毎年取得しなければならない。

経営委員会は、最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略ガイドラインの実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、従業員関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は通常毎週開催される。また、フランスに関連する問題の重要性に鑑み、経営委員会は「フランス地域委員会」として定期的に会合を持ち、フランス特有の問題に対処している。経営委員会の

構成は、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」に記載されている。

当社内において、最高経営責任者により一連の権限及び署名権が経営委員会の各委員に設けられており、各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、オレンジの株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、法律に従い、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権が付与される。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認をうけた配当金支払の条件は、株主総会、又は当該総会がこれを行わない場合は取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払のいずれかを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に取引できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の2営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、全額払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、上記に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会の参加及び株主総会におけるこれらの株主の票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、リモートで投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び招集通知において、取締役会により規定される。

定款で規定された期限までに、当社によって株主に提供された投票用紙によってリモートで投票した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

リモート又は委任状による投票用紙及び出席証明書は、適用のある法及び規制において規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、投票用紙は、会議の主催者により開設されたウェブサイトにおいて、直接記入し、及び電磁的方式で署名することができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、第1回と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたす仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。か

かる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常25%の源泉徴収税を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相続税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。

より有利な租税条約がなければ、フランスの不動産資産税は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2023年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2023年12月21日に、フランス税務当

局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2023年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を 除く。)	2023年12月31日に 終了した年	2022年12月31日に 終了した年	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2019年12月31日に 終了した年
収益	44,122	43,471	42,522	42,270	42,238
営業利益	4,969	4,801	2,521	5,521	5,930
金融費用(純額)	(1,206)	(920)	(782)	(1,314)	(1,261)
連結当期純利益	2,892	2,617	778	5,055	3,222
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,440	2,146	233	4,822	3,004
1株当たり当期純利益(基本)	0.85	0.73	0.00	1.72	1.03
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	0.85	0.73	0.00	1.71	1.02

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく 数値(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に 終了した年	2022年12月31日に 終了した年	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2019年12月31日に 終了した年
当期包括利益合計	2,578	2,537	1,267	4,736	3,339

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
無形固定資産(純額)(1)	38,873	38,059	39,132	42,731	42,381
有形固定資産(純額)	33,193	31,640	30,484	29,075	28,423
総資産	110,052	109,650	108,071	107,676	106,689
正味金融債務(2)	27,002	25,298	24,269	23,489	25,466
親会社の株主に帰属する資本	31,825	31,784	32,341	34,557	31,875

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記13.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ 純額(a)	12,054	11,235	11,236	12,697	10,190
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,008)	(10,448)	(5,976)	(5,564)	(9,370)
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,465)	(3,343)	(4,834)	(5,410)	24

現金及び現金同等物の変動額(純額)					
(a)+(b)+(c)	(419)	(2,556)	427	1,724	844
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	5,618	6,004	8,621	8,145	6,481

従業員数

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
当グループ合計	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
従業員数-期末実働従業員	137,094	136,430	139,698	142,150	146,768

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
事業年度末株式資本					
株式資本(単位:ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位:株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
当事業年度の事業及び当期純利益					
(単位:百万ユーロ)					
-符号ルール: 収益/(費用)					
収益(VAT除く。)	22,326	22,487	22,689	22,602	22,790
税引前、従業員利益分配前、並びに減価					
償却費、償却費及び引当金控除前利益	4,841	5,707	5,325	7,061	5,936
法人税	(24)	(198)	(334)	1,914	(333)
従業員利益分配	(106)	(121)	(115)	(115)	(141)
税引後、従業員利益分配後、並びに減価					
償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,036	1,974	(1,905)	2,387	2,859
分配利益	1,915	1,861	1,862	2,393	1,328
1株当たり利益(単位:ユーロ)					
税引後及び従業員利益分配後利益					
(減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.77	1.97	1.83	3.33	2.05
税引後、従業員利益分配後、並びに減価					
償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.77	0.74	(0.72)	0.90	1.07
1株当たり配当金	0.72	0.70	0.70	0.90	0.50
従業員(単位:従業員数を除き、百万ユーロ)					
当事業年度の平均従業員数					
(フルタイム従業員及びこれに類する者)	53,074	57,907	61,941	64,389	66,755

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

ナンテール商業・会社登録 380 129 866

APE(主な事業)コード： 6110Z

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111

事業発展上の主要な出来事

オレンジは、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省である。1991年にフランス テレコムと改名され、1996年12月31日、フランス テレコムは、*société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2023年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、当グループは、当該期間にわたって様々な戦略的投資を行った。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジPlc及びそのブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。

当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求している。この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)において、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコムの買収(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をEE社のブランドの下で結合させたドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

オレンジがコンバージェンス戦略を実施している欧州では、この方針はテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの買収、オレンジ・ベルギーの過半数持分の強化(2021年)、ベルギーの事業者であるV00の買収(2023年)、及びオレンジ・ルーマニアによるオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズの吸収合併の条件を定め、ルーマニア政府が統合後企業への持分を維持することとなる、2024年3月21日に締結されたルーマニア政府との合併契約につながった。2022年、オレンジとMásMóvilは、スペインでの事業を統合(TOTEMスペイン及びMásMóvil Portugalを除く。)する契約を締結した。この統合は、2024年2月20日付の欧州委員会による承認、及び2024年3月12日付の外国投資の統制に関するスペイン政府の合意を経て、2024年3月26日に成立した。オレンジ・スペインとMásMóvilの事業を統合するこの合併は、オレンジとMásMóvilの株主が共同支配する出資比率50対50のジョイント・ベンチャーの形態が取られ、両社は統合後企業に対し平等な統治権を持ち、その結果、持分法が適用される(第6「3 その他」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

企業向けサービスの一環として、2000年のイクアントの買収以降、オレンジは、デジタル転換におけるグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し続けており、Business & Decision及びBasefarm(2018年)、SecureLink及びSecureData(2019年)、マイクロソフトの技術を専門とするサービス会社であるExpertime(2023年)などの、特にクラウド・サービス及びサイバー・セキュリティの分野における対象を絞った複数の買収、並びにキャップジェミニとの出資比率50対50のジョイント・ベンチャー及びマイクロソフトとの提携による、未来の「信頼されるクラウド」プラットフォームであるBleuの立ち上げ(2023~2024年)を通じたサービスへのシフトを加速してきた。2023年、オレンジ・ビジネスの医療系子会社で、フランスにおける医療データ相互運用

のリーダーであるEnovacomは、医療専門家向けのソリューションの開発を専門とする2社のフランス企業、NEHS Digital及びXperisを取得した(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジは、戦略的資産の支配を保持しつつ、固定回線及び移動体通信インフラの価値を最適化し、発展させるとともに強化することを目指す。2021年、光ファイバーの展開を支援するために、当グループは長期投資家と提携して、欧州に2社のFiberCoを設立した。また、当グループは、移動体通信塔をプールし、それらの価値を向上させ、管理を最適化する目的で、当グループの欧州TowerCoであるTOTEMも設立した。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国において、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、当グループの欧州及びアフリカのほとんどの子会社によるオレンジ・ブランドの段階的な採用が続いた。世界の企業向けサービスは主にオレンジ・ビジネスのブランドで提供されている。

2023年2月に当グループは、「Lead the Future」戦略計画を発表した(「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)。オレンジが再びコア・ビジネスに集中するためのこの計画に沿って、当グループは2023年6月末に、BNP Paribasとの間で、フランスにおけるオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオ向けのリファーマル・パートナーシップを定義し、携帯電話機向け資金調達ソリューションを開発し、また、スペインにおけるオレンジ・バンクの事業に関する買収条件について話し合うための独占交渉を開始することを発表した。2024年2月末のこれらの交渉の終了時に、オレンジは、フランス及びスペインにおける顧客(適格性条件の対象となる)に対し銀行業務継続性ソリューションを提供するために、BNP Paribasを選定したと発表した。オレンジとBNP Paribasは、2024年2月に、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキング市場からオレンジ・バンクを徐々に撤退させるオレンジのより広範な意向の一環であるこのパートナーシップに関連し、いくつかの契約を締結した。2024年1月、当グループは、OCS及びオレンジ・スタジオに関する全ての権利を、Canal+グループに売却した(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

3【事業の内容】

オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2023年の収益は441億ユーロ、2023年12月31日時点の全世界の従業員数は137,000人(フランスの73,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、2023年12月31日時点において、全世界で298百万人の総顧客基盤(254百万移動体通信顧客及び25百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)にサービスを提供していた。当グループは26ヶ国で営業している。オレンジはまた、オレンジ・ビジネスのブランドの下で、多国籍企業に対するグローバルIT及び電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2023年2月に、当グループは、新たな企業モデルの上に成り立ち、責任と効率性を指針とする戦略計画であるLead the Futureを提示した。Lead the Futureは、サービス品質におけるオレンジの主導的地位を強化するために、ネットワークの卓越性を活用する。

3.1 電気通信サービス市場の主要な変化

通信サービス市場全体は、以下の主要な動向に特徴付けられる。事業セグメントにおける特定の市場動向については「3.3 営業活動」に記載され、国内市場の規制動向については第3「事業の状況」「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」に記載されている。

接続性及びデジタル・サービスに対するニーズが世界中で増大し続ける中、欧州並びにアフリカ及び中東の紛争地帯の不安定性、アフリカ及び中東に特に影響を与える人口動態の変化及び人口移動、気候災害、エネルギー危機及び原料不足に起因する全般的な経済停滞、インフレ、通信事業者間さらには新たな非通信競合他社との競争の激化、サイバー脅威に加え、セキュリティ、主権及び持続可能性の問題から市場の規制を目指す欧州での規制の変化により、地政、経済及び規制環境の激動の中に置かれ、事業者は自らを変革する必要に迫られている。

利用の増加及び新たな顧客の期待

既存のネットワークの容量増加及び利用可能な画面の多様化(コンピューター、スマートフォン、タブレット、コネクテッドTV、拡張現実メガネ及びヘッドセット)により、利用が増加している。5G技術の発達により、企業にとっての新たな利用方法(生産時間の最適化、遠隔機械操作、予知保全等)及びB2C顧客にとっての利用方法(接続機器、没入型ビデオ、Web 3.0、クラウドゲーム等)の出現が促進された。没入型技術(メタバース)、Web 3.0、及び生成AIは、新たな顧客体験の機会を創造する。インターネット通信量の増加は、基本的サービス(教育、健康、金融、レジャー等)のデジタル化の拡大に起因している。接続性に対するニーズは、個人にとっても企業にとっても必須となっており(テレワーク、電子商取引、サービスのデジタル化、アプリ等)、デジタル・サービス及びコンテンツに対する需要は、欧州においても、非常に若い人口構造を有する(「デジタル・ネイティブ」)アフリカ及び中東においても増大している。企業にとっては、接続性及びサービスが向上することにより、生産性及び競争力も向上する。カバー率及び顧客体験の継続性に加えて、安全なオンデマンド接続に対するニーズ(ユーザー数及びユーザーの使用形態に応じて)が増大している。企業のデジタル転換によって、企業

は新たなサイバー脅威に晒されている。サイバー・セキュリティは、個人、企業、及び政府などにとってのニーズになっている。これまで以上に、顧客は信頼性と耐性に優れたネットワークと個人データの保護を期待し、事業者との信頼関係の重要性を強調している。デジタルアクセスにおける不平等を減らすため、顧客は、最も恵まれない人々に加えて、初めてのユーザーにとってアクセスしやすいサービスを期待している。

ネットワーク展開

利用の着実な拡大を受けて、事業者は引き続き将来の超高速ブロードバンド(光ファイバー、5G、衛星)に投資して、それらの容量を拡大し、効率化を進める必要がある。これを可能とするのは、ネットワーク機能の仮想化や自動化、オンデマンドで管理・設定が可能な「サービスとしての」接続性ソリューションの出現、そしてデータ及びAIの利用である。組織が自らのデジタル転換をステップアップしつつある中、アプリ及びデータ統合ソリューションがAIの適用及び展開の重要な要素となっている。通信事業者は、オープン・プラットフォーム・アプローチを通じて、かつ、自身モデルにAIを統合することにより、自社ネットワークの変革を進めている。デジタル技術は主権に関わる課題も深刻化させていることから、主な経済プレイヤーは以下の主要な技術(クラウド&エッジ、サイバー・セキュリティ、衛星配置(気候災害及びセキュリティ災害への耐性が強いブロードバンド接続ソリューション)、AI)を通じて、主権的な通信ソリューションを実施するに至っている。情報システムのデジタル化、複雑性、及び相互依存が拡大していることからサイバー攻撃のリスクも増大しており、その規模と深刻度も激化している。資産に対する損害(嵐、洪水、熱波、ケーブル窃盗等が起きた後の)が増大しており、接続性を回復する緊急対応が求められている。事業者は、事業継続性を確保するため、自社ネットワークの信頼性及び事業プロセスの回復力に投資する必要がある。ますます量が増大するデータを保管するには、クラウド・インフラ及びデータセンターへの投資が必要となる。

欧州のネットワーク投資では、光ファイバーの展開(僻地については衛星サービスで補完)、4G移動体通信ネットワークのパフォーマンス向上、及び5Gの展開を通じた超高速ブロードバンド・アクセスに重点が置かれている。アフリカ及び中東のインターネット・アクセス・ネットワークの展開は、主に、4G及び5G移動体通信ネットワークの展開並びに大都市の対象地域では光ファイバーの展開を通じて実施されている。

電気通信産業の転換

欧州では、規制による制約(公定料金、複雑な合併・統合救済措置)及び競争(低コスト、価格競争)が、依然として非常に厳しい。通信事業者間の競争、並びにGAFAM 及びその他のデジタル利害関係者(スターリンク、新興企業、及びアフリカのWave等のFinTech企業)等の破壊的影響を持つ新規参入者との競争が激化している。欧州におけるネットワーク容量の50%以上がGAFAM⁽¹⁾によって使用されており、公正な価値の共有が疑問視されている。スマートフォン・メーカーとデジタル・サービス・プロバイダーはそれらを差別化するための事業者の能力に挑戦している。オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダーは、企業対企業取引(B2B)と海外卸売での音声の代替に重点を置いている。主要なデジタル市場プレイヤーもまた、新たなデータセンター並びにB2B及び卸売市場で推進している国際ネットワークを構築することで、自社所有のインフラの開発を加速させている。同時に、中国のネットワーク及びスマートフォン・プロバイダーは、セキュリティ及びソプリン・リスクによってますます回避されるようになっている。

こうした状況を背景に、通信業界の変革が加速している。

通信事業者にとって、AIはネットワークをよりスマートにし、ひいてはより効率的にするものである。生成AIの出現は、経営効率及び顧客経験を改善させ、それによって仕事の進め方に変化を起こす可能性があるため、真の革命を意味する。

従業員の採用に関しては、物理的インフラ管理志向の従業員よりもマルチスキルでソフトウェア開発志向の強い従業員に対する需要が高い。チーム・ロイヤルティを醸成し、新しい技術革命に必要なデジタル・スキルを伸ばすため、事業者は、従業員研修に投資しており、従業員の魅力を高めようとしている。

インフレが経済的平等を困難にしている一方で、エネルギー価格の上昇がコストに圧力をかけている。収益性という課題に対して、事業者は、規制と競争という2つの制約を受けながらも、料金の引き上げを模索している。事業者は、2G、3G及び銅線ネットワークを廃止しなければならず、自社ネットワークのプール及び共有を追求している。中には、自社インフラの全て又は一部を金融ファンド又はインフラ企業(TowerCo)に移管しようとしている事業者さえいる。通信会社間の提携(API、テレコクラウド)及びRAN共有プロジェクト(パッシブ/アクティブ・インフラ)件数の増加に伴い、「コーペティション」イニシアチブが増加の一途をたどっている。これらは、特に欧州において変革及び統合計画をもたらした。

(1) GAFAM又はGAMAM: グーグル、アップル、Metaに改名したフェイスブック、アマゾン及びマイクロソフトをいう。

責任あるデジタル技術に向けた取り組み

使用量の増加と持続可能性の課題との矛盾を解消するため、事業者は、顧客をより持続可能な慣行へと導き、エコシステムを変革する上で果たすべき役割を有している。事業者は、自身のネット・ゼロ・カーボン目標を達成するための取り組みを強化し、希少資源の利用を制限し、重要な原料へのアクセスについて戦略的に考え(入手困難性及び地政学的リスクに起因)、さらに生物多様性を保護する必要がある。温室効果ガス排出量を削減する手段には、省エネルギーソリューションの利用、再生可能エネルギー、及びサーキュラー・エコノミーの発展が含まれる。規制環境は厳しさを増しており、サステナブル・ファイナンスでは戦略的なガイドラインがで

きつつあり、また、CSR基準はサプライヤー又は製品の選択において一層重要な役割を果たすようになってい

る。
デジタル・セクターは、二酸化炭素排出量の削減を促進する独自の能力も備えている。ネットワーク・インフラ及びサービス・プラットフォームのおかげで、事業者は企業及び政府向けにより良い資源管理(エネルギー、レアメタル等)に特化したソリューションを創造する上で特に有利な立場にある。事業者は、社会及び社会全体の観点からも果たすべき役割を有している。すなわち、事業者は、あらゆる人(農村地域の居住者、障害者、高齢者等)がアクセスできるネットワーク及びプラクティスを用意しなければならないだけでなく、新しい技術を採用し、徹底したデータ保護で信頼を醸成し、イノベーションに伴い激しさを増す社会的リスク(ハラスメント、依存等)を防止することにおいて、自社の様々なオーディエンスを支援しなければならない。

デジタル技術規制の変化

こうした大きな変化を背景に、欧州の規制はデジタル転換を支援するように進化している(第3「事業の状況」「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

デジタル・サービス法(DSA)(電子商取引指令の更新)では、オンライン上の違法及び有害な活動並びに偽情報の拡散を阻止するため、顧客を製品、サービス及びコンテンツにつなげる仲介業者の義務が修正されている。DSAは、電子通信事業者に対する限定的な変更のみを規定している。

2022年9月14日付のデジタル市場法(2023年5月2日より段階的に適用)は、欧州連合における主要なデジタル・プラットフォームの経済活動に関する枠組みを規定しており、プラットフォームと企業間の公平な関係の確立に寄与すると考えられている。通信事業者は、規制の範囲外である。

2022年12月に欧州連合の官報で公表された欧州ネットワーク及び情報セキュリティ2(NIS 2)指令は2016年指令を引き継ぎ、セクターと事業体の両方で対象範囲を拡張し、かつ、制裁を強化している。また、同指令により、危機が起きた場合に協調的対応をとる目的でフランスの情報システム・セキュリティ機関(Agence Nationale de Sécurité des Systèmes d'Information - ANSSI)とその欧州のカウンターパートを結び付けるネットワーク、CyCLONeが設置される。加盟国は、2024年10月までにこれらの規定を国内法化する必要がある。

関連コストの削減及び管理枠組みの簡素化を通じて超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を促進するために指令2014/61/EUの有効性を向上させることを目指し、欧州のギガビット・インフラ法案が2023年12月に提出され、2024年2月6日に合意された。この暫定合意はまだ公表されておらず、今後欧州連合理事会及び欧州議会に提出され、正式に採択される必要がある。

ギガビット接続に関する勧告は、2024年2月6日に公表された。同勧告は、特に銅線から光ファイバーへの転換に関連する市場分析においてSMP事業者(重大な市場支配力を持つ事業者)に課せられる可能性がある是正措置に関する2010年と2013年の2つの勧告を更新するものである。

最後に、2023年12月9日、欧州連合理事会及び欧州議会は、AIシステムに関するルールを調整するAI法制について暫定合意に達した。同法制では、AIシステムが安全であり、かつ、欧州連合の基本的権利及び価値を尊重することが徹底されている。最終的な法律の条文が欧州連合理事会及び欧州議会により正式に採択された後、AI法制はその公表から3年が経過する日までに段階的に施行される予定である。新しい規制枠組みへの移行を促進するため、欧州委員会は、AI法制の実施を支援することを目指し、かつ、その主な義務を前もって遵守するようAI開発者に求めるイニシアチブ、AI協定を策定した。

3.2 オレンジのグループ戦略

2023年2月に開始された戦略計画*Lead the Future*は、当グループのコア・ビジネスにおいて定評のある卓越性から価値を生み出すこと、並びに欧州、アフリカ及び中東において持続可能な成長を実現することを目的としている。また、オレンジは、次世代接続性ソリューションにおける企業向け事業の位置づけの見直し、及びサイバー・セキュリティの加速も目指している。

当計画は、将来に向けたオレンジの計画を策定し、通信セクターにおけるその独自の強みを活用することを目的としている。そのコア資産の品質が強固な財政状態と相まって、業界が直面する多くの構造的かつ経済的な課題にオレンジが対処することを可能にする。デジタル利用の急増は、特に耐性の面で、高まり続ける顧客需要を伴っており、今後長年にわたり、通信セクターを不可欠なものとする。

*Lead the Future*は、これらの課題に対処し、オレンジをコア・ビジネスに注力させることを目的としている。この意欲的かつ実利的な計画は、当グループの強みを活かし、価値を創出することを目指している。ファイバーにおけるパイオニアであるオレンジは、最高の技術を展開、革新させ、これに投資し続けることによって、顧客の信頼性、セキュリティ及び耐性に対するニーズに応える。さらに、オレンジは、顧客の期待により適切に応えるために、サイバー・セキュリティにおける強固な立場を強化し、B2B事業の位置づけを見直す。最後に、この計画は、当グループが、高成長地域であるアフリカ及び中東における地位を強化することを可能にすることが期待されている。

Lead the Futureは、4本の柱によって成り立っている。

1. オレンジのコア・ビジネスを活用した、サービスの卓越性及び品質の強化。
2. 当グループが活動している全ての国々におけるインフラ活用。
3. 企業向けセグメントにおける成長の加速及びサイバー・セキュリティにおけるオレンジの地位を強化するための、オレンジ・ビジネスの変革。
4. アフリカ及び中東における成長の継続。

2025年計画には、新しい企業モデルが付随している。

コア・ビジネスを活用した、サービスの卓越性及び品質の強化

ネットワーク及びサービスの品質における傑出

欧州におけるオレンジのネットワークの品質及び顧客サービスの卓越性は、ネット・プロモーター・スコア(NPS)によって証明されているように、広く認識されている。2023年に欧州で2番目に価値ある通信ブランドとしてランクされたオレンジ・ブランドの力は、このように強化された。2023年末までに当グループとして48百万に近い光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)接続を誇る、欧州での光ファイバー展開におけるトップ企業として、オレンジは多大な技術資産を保有している。多額の投資後の、ネットワークの卓越性によって、当グループの顧客経験の面における主導的地位の強化が可能になることが予想されている。オレンジは、引き続きデジタル・チャンネルを開発し、2025年までに欧州における顧客支援要請の70%を処理すべく努める(2022年の約50%、2023年の66%と比較して)。

データ及びAIの活用による顧客へのカスタマイズされた経験の提供

オレンジは、自社のデジタル・チャンネル及び物理的チャンネル全体において、顧客にカスタマイズされたシームレスな経験を提供するために、データ及びAIの利用を発展させることを意図している。このため、当グループは、引き続き販売及びカスタマー・サポートにおいて、デジタル技術のシェアを高めることを目指している。AIの活用により、当グループは顧客の期待を予測する能力を改善し、(ネットワーク統合型サイバー・セキュリティを通じた)安全で、透明性があり(カスタマイズされた、モジュール式の、移動中においてもシームレスな接続性)、かつ、例えば、修理済み及び調整済み機器などによる、「グリーン」な、サービスに注力することを意図している。

ネットワークにおける展開進捗と主導的地位を活かす

すでに広く普及している光ファイバー、5G及び「4Gホーム」に加え、オレンジは2023年にEutelsatと提携して、フランス本土で商用サービスを開始することによって、衛星放送サービスを強化した(第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「2.1 アクセス・ネットワーク」を参照のこと。)

スペインでは、MásMóvilとの統合が、作られた事業体に、投資を継続するために必要な財務能力及び規模をもたらし、消費者及び企業のために、インフラを通して競争を発展させることに貢献する。

厳しいマクロ経済状況及び激しい競争にもかかわらず、オレンジはネットワーク、顧客満足度及び充実したサービスにおける主導的地位を通し、サービス当たりの平均収益(ARPO)の改善を意図している。

ネットワーク品質及び顧客とのデジタル交流の質に導かれる卓越した顧客経験により、当グループは、価値重視の戦略(その直近の例として対象を絞った値上げが挙げられる。)並びに光ファイバー及び5Gネットワークに基づくコンバージェンスを実施することが可能となった。ルーマニア、ベルギー及びスペインにおける固定回線サービスと移動体通信サービスの統合により、当グループのコンバージェンス・サービス顧客基盤は2023年末現在11.9百万の達成を可能にした。オレンジは、2025年までに地理的地域の3分の2(66%)において顧客満足度(NPS)でトップ(又は同等の地位)に立つという目標を自ら設定している。2023年に、オレンジは、そのブランド名で事業を行う国の60%で、NPSでトップ又は同等の地位に立った。

最後に、Lead the Futureは、その照準を将来の用途へと明確に定め、イノベーションに専心する研究者及びその他の従業員の専門知識を活用し、エッジ・コンピューティング、ネットワーク機能の仮想化、オンデマンドの企業向けネットワーク、未来の家庭向けWi-Fi、及び生成AIを使用したサービスといった新たなサービス及びアプリケーションを構築する。

当グループが活動している全ての国々におけるインフラ活用

超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの拡張継続、並びにTOTEMの価値の向上

当グループは、責任ある財務フレームワークの範囲内で、引き続き固定回線及び移動体通信ネットワークの開発に投資する方針である。そのために、オレンジは引き続き戦略的パートナーシップ(無線アクセスネットワーク(RAN)共有及び共同事業体)に取り組み、財務コストの共有及び投資の確保を行う。

固定回線ネットワーク全体において、オレンジは引き続き光ファイバー接続の展開、運営及び販売を行う。オレンジは、2025年までに、すでに投資のピークに達した欧州において2022年と比較してさらに5百万回線、並びにアフリカ及び中東において2百万回線の光ファイバー接続の展開を計画している。移動体通信ネットワーク全体において、オレンジは、当グループの欧州のTowerCoであるTOTEMが所有するパイロンについて、2026年に第三者事業者ホスティング率1.5を達成することを目指すことによって、パッシブインフラから生み出される価値を高めている。オレンジの完全所有子会社であるTOTEMは、欧州統合における重要なプレイヤーとなるために必要とされる全ての強みを有している。

当グループは、フランスの銅線ネットワーク及び全欧州諸国における2G・3Gネットワークを2030年までに廃止することによって、超高速ブロードバンドに移行し、引き続き当グループの固定回線及び移動体通信ネットワークの近代化を進める。アフリカ及び中東では、当グループの事業体は、自社が長期的に管理し、かつ、今後数年で著しく価値が向上する可能性を秘めた約30,000基地局からなるポートフォリオを所有している。オレンジは、業績の堅調な成長を可能にし、アフリカ大陸の経済的及び社会的発展を支援するために、引き続き固定回線及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)を展開する。

ネットワーク統合ファクトリーの展開

オレンジは、より効果的、強靱、かつ高性能な、ネットワークの管理のための、新たな業界モデルを導入するために、技術を通じたインフラの価値の向上、並びにデータ及びAIの活用の強化を意図している。また、グループ全体のネットワーク統合ファクトリーにより、ネットワーク運用の自動化及び仮想化も加速する。これらは、「サービスとしてのネットワーク」モードで稼働する新たなオンデマンドのネットワークサービス(アプリ・プログラミング・インターフェース経由で利用できる)の提供も可能にし、新たな事業機会を生み出す。最後に、ネットワーク統合ファクトリーは、ネットワーク復旧、セキュリティ・アップデート又は異常検出の作業の大幅な高速化により、ネットワークの耐性及びセキュリティを向上させる。この変革は、すでに資本的支出及び営業費用の最適化、並びにネットワーク電力消費の最大20%削減に貢献している(予備のAI支援機器、サイトでの太陽光発電の利用)(第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「2.4 ネットワーク統合ファクトリー」を参照のこと)。

企業向けセグメントにおける成長の加速及びサイバー・セキュリティにおけるオレンジの地位を強化するための、オレンジ・ビジネスの変革

次世代接続性ソリューションのリーダーとしてのオレンジ・ビジネスの位置づけ

インターネット、クラウド及びコラボレーティブ・ソフトウェアは全て、例えば固定回線電話やプライベート・ネットワークからの移行などによって、企業のデジタル活用に革命を起こした。こうした動向は、伝統的なB2Bの通信事業者モデルに対する疑問を投げかけた。オレンジは*Lead the Future*によって、ネットワークとデジタル・サービスの間の壁が消滅しつつある市場の新たな現実に適応するために、そのモデルを大幅に転換している。このため、オレンジは、接続性、セキュリティ及び耐性の課題における独自の専門的技能を活用していく。

オレンジ・ビジネスは、自らを次世代接続性ソリューションのリーダーとして位置付ける。この目標は、同社のデジタル転換の基盤となっている安全かつ信頼される接続性ソリューションにおいて、世界的に認められた専門技術に根ざしている。また、これは、同社が提供するサービス範囲の焦点の再設定、企業モデルの進化、及び広範にわたるコスト最適化のプログラムにも基づいている。大規模な従業員研修プログラムがこの変革を支援する。

この意欲的かつ要求の厳しい変革計画は、遅くとも2025年までにオレンジ・ビジネスが収益性(EBITDAaL)において成長軌道に戻ることを可能にすると期待されている。

新たな市場への道を開くOrange Cyberdefenseの成長継続(B2C/マイクロビジネス)

市場が急速に成長しているサイバー・セキュリティ・セクターにおいて、オレンジは欧州のリーダーになるという目標を設定し、2025年までに13億ユーロの収益を目標としている。個人及び大企業の両方からのニーズにより、この市場は今後数年間において2桁台の成長が期待されており、当グループは、すでに市場のパフォーマ

ンスを上回る能力を実証している。2023年末現在の収益は実績ベースでは12.9%増、比較可能ベースでは10.9%増となる11億ユーロに達し、Orange Cyberdefenseは有機的成長及び対象を絞った買収戦略を継続し、プロフェッショナル/中小企業(SME)セグメントへの参入を加速させ、さらには企業対消費者取引(B2C)等の新規市場にも参入する意向である。

アフリカ及び中東における成長の継続

アフリカ及び中東地域における成長の維持

アフリカ及び中東地域は、長年にわたり当グループの成長の推進力であり、依然としてその戦略の中心に位置づけられている。この地域は、強力な人口動態、インターネットの採用及び利用の増加に関連する大きな可能性を秘めており、ネットワーク及びインフラの展開によってその可能性をつかむことが可能になる。アフリカ人10人のうち1人にサービスを提供する通信事業者として、オレンジは、アフリカ及び中東における基準となるデジタル・パートナーとしての地位をさらに強化するために、引き続きネットワークの展開に投資することを意図している。当グループは、2022年から2025年の間に年間平均収益成長率7%を上回り、及び同期間に大幅な収益性の向上を達成するという目標を設定した。

オレンジ・マネーの変革の加速

これらの強固な基盤によって、当グループは金融分野(オレンジ・マネー、オレンジ・バンク)、コンテンツ、エネルギー、e-agriculture、保健及びB2Bにおけるサービス提供の加速を計画している。このため、オレンジは、送金及び支払いに加え、その他のサービスも提供する、デジタル・プラットフォーム・モデルに向け、オレンジ・マネーの変革を加速している。これは、当グループが活動している全ての国々において、オレンジの顧客であるか否かを問わず全ての消費者に提供される。My Orange及びオレンジ・マネー・アプリの成功を受け、オレンジは、通信、金融サービス及び電子商取引の各分野を統合するスーパーアプリのMax itを開始し、ユーザーの日々のニーズに応えようと努めている。この新しいアプリは、アフリカのオレンジ・チームがアフリカの顧客のために開発したもので、2023年に5ヶ国で開始された。2022年末より、顧客基盤がアクティブな利用者34百万人超にまで増加し、オレンジ・マネーのプラットフォームを使用してなされた同年の取引量が金額ベースで1,300億ユーロを超えたことによって、オレンジ・マネーの収益は再び成長に転じた。

当グループの地盤の強化

アフリカ及び中東におけるオレンジの回復力は、オレンジが事業を行う国の多様性、オレンジの現地との結び付き及び現地の経営陣により培われたものであり、当グループが複雑な地理的地域で事業を行えること、また、地政学及びマクロ経済上の問題にも対処できることを示している。専門の子会社を通じたアフリカ及び中東の現地パートナーであるオレンジは、引き続きインフラに投資し、アフリカ大陸全体のデジタル・インクルージョンの推進に取り組む。デジタル・インクルージョン政策(魅力的な価格でのサービスの提供からデジタル研修に至るまで)に沿って、当グループは、特に、「オレンジ・デジタル・センター」を展開し続けるとともに、Max itをオレンジが営業拠点を有するアフリカ及び中東のその他の12ヶ国にまで拡張することにより、現地との結び付き及びマルチサービス事業者としての地位を強化する予定である。

責任と効率性を指針とする新たな企業モデル

当グループの環境は、非常に大きな転換期を迎えており、オレンジはそのため変革の面で大きな課題に直面している。こうした課題を克服するために、Lead the Futureは社会的・環境的責任の意欲的な方針を指針とする新たな企業モデルを導入する。

社会的及び環境的責任

環境及び社会問題は、オレンジがその事業を運営する方法を根底から変える。その実績は、高いESGスコアによってすでに認識されている。オレンジは現在、自らを変革し、より効率的かつ強靱な企業モデルを築こうとしている。この持続可能な変革は、環境、信頼及びデジタル・インクルージョンの3つの大きなコミットメントの分野によって支えられている。

環境において、当グループは、気候非常事態、並びに天然資源へのアクセス、法規、及び社会の期待等の構造的変化という、複数の課題に直面している。2040年にネット・ゼロ・カーボンを達成する長期目標は変わらないままである。当グループの主なエネルギー消費源は、ネットワーク及び情報システムである(2023年のスコープ1及び2における当グループのエネルギー消費の85%及び当グループの二酸化炭素排出量の80%)。2023年において、グリーンITNプログラムは、1,150GWh近い電力及び99百万リットルの燃料を節約した。地球温暖化との戦いが全ての人の大きな懸念となっている時において、当グループは、環境移行の推進力となることを目指

し、二酸化炭素排出量削減プログラムを継続している。2023年末現在、オレンジは、エネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギー比率を高めた(とりわけ、電力購入契約(PPA)及びその設備での太陽光発電利用の取り組みを通じて)ことにより、スコープ1及び2の炭素排出量を2015年比で30%削減する目標をすでに達成した(当初の達成予定は2025年)。2040年にネット・ゼロ・カーボン達成する当グループの目標に向けた次のステップは、2025年にスコープ3の排出量を14%削減し(2018年比で)、2030年に3つのスコープ全ての排出量を45%削減する(2020年比で)ことである。また、オレンジは、欧州の移動体通信機器のリサイクル・プログラムの展開をステップアップし、2025年までに30%に達するようにする。また、当グループは、最初から最後まで環境フットプリントの削減、及び自社プロセス及びパートナーにおけるサーキュラー・エコノミーの推進を目的として、自社製品及びサービスのエコ・デザインを意思決定の中心に据えている。

当グループの2つ目のコミットメントの分野は、信頼の社会の構築に向けた取り組み、欧州におけるサイバー・セキュリティのリーダー及びデジタル信頼性における主要なプレイヤーになることを目指すことである。その実現のために、当グループはOrange Cyberdefenseを開発し、顧客の個人データ保護方針を再確認し、AI及びデータの倫理的な利用(倫理規定、フランスにおけるポジティブAIイニシアチブ)を推進し、責任あるデジタル技術の啓発を行い、サイバーいじめと闘うことを目指す。当グループは、2030年に事業を行う全ての国でサイバー・セキュリティ・サービスを提供するという目標を自ら設定している。

最後に、当グループは、デジタル技術はインクルージョンのための強力なツールであると確信し、これを3つ目のコミットメントの分野とした。そのデジタル・インクルージョン及びエンパワーメントの約束は、ネットワーク及びサービスへのアクセス、サービスの利用しやすさ、並びにデジタル・スキルの開発の3つの分野に焦点を当てている。当グループは、無料デジタル研修プログラムを受けられる人が2021年から2025年の間に2.5百万人、さらに2030年までの累積では6百万人に達するという目標を自ら設定している。

当グループの全てのプロセスの中心にある、ガバナンス、社会及び環境の責任は、報酬の一部が非財務的パフォーマンス指標に連動している、当グループの経営チームの取り組みによって促進される。また、オレンジは、環境及び/又は社会的業績評価指標に連動した持続可能な資金調達を導入することで、引き続き自社の資金調達方針を環境、社会及びガバナンスへのコミットメントと合致させている。

新たな企業モデル

*Lead the Future*の成功は、当グループの企業モデルである、「よりシンプルに、より速く、より効率的に」の展開にも関連する。人々、組織的敏捷性、及びプロセスの単純化が、この変革の中心に位置づけられる。その目的は、グループ・レベルでの業務効率を改善し、卓越性を目的とした産業的アプローチを強調することである。

破壊的技術の世界において、当グループはトレーニングに投資し、ニーズ予測に基づく積極的なスキル・マネジメントを行う。当グループは、データ、クラウド・コンピューティング、サイバー・セキュリティ及びAIにおける新たな職務に向け、従業員育成を促進する。

最後に、当グループは、引き続きコストを綿密に管理する。オレンジは、ベルギーでのV00の統合後に、約120億ユーロのコストベースに対し、2025年までにさらに600百万ユーロを節約する目標を自ら設定した。2023年までの300百万ユーロの費用節減は、当グループが2025年の目標に向けて順調に進んでいることを示している。

ピークに達したため、オレンジは2023年から計画継続期間の間、投資(eCapex)を収益の18%から約15%に削減することを目指している。この削減は、特に光ファイバーへのほとんどの投資がすでに実施済みであるフランス及び欧州を中心としている。それでもなお、オレンジはネットワークにおける主導的地位をさらに強化するために、投資を継続する。

*Lead the Future*の枠組みの中で、当グループは2025年に向けた財務目標を設定した。これらの目標は、2023年に80ベースポイントの増加に伴い、2025年までに、2022年末比でROCE成長を100から150ベースポイントとすることを視野に入れた、投資利益率及び長期的価値創造に対する明確な目標に基づいている。オレンジは、自社の資産ポートフォリオを厳格に管理し、買収及びパートナーシップについて入念に検討された戦略を追求し、かつ負債及び貸借対照表の管理について自己規律を維持することを意図している。

2025年の財務目標

進行中又は将来の買収を除き、当グループの2025年の目標には以下が含まれる。

- ・ 1桁台前半のEBITDAaL成長率(CAGR 2022~2025年)。
- ・ eCapexにおける規律。
- ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フローについて、2025年に40億ユーロに達する継続的成長。

- ・ 中期的なEBITDAaL純債務倍率の2xでの維持。
- ・ 2025年におけるROCEの2022年比での増加。

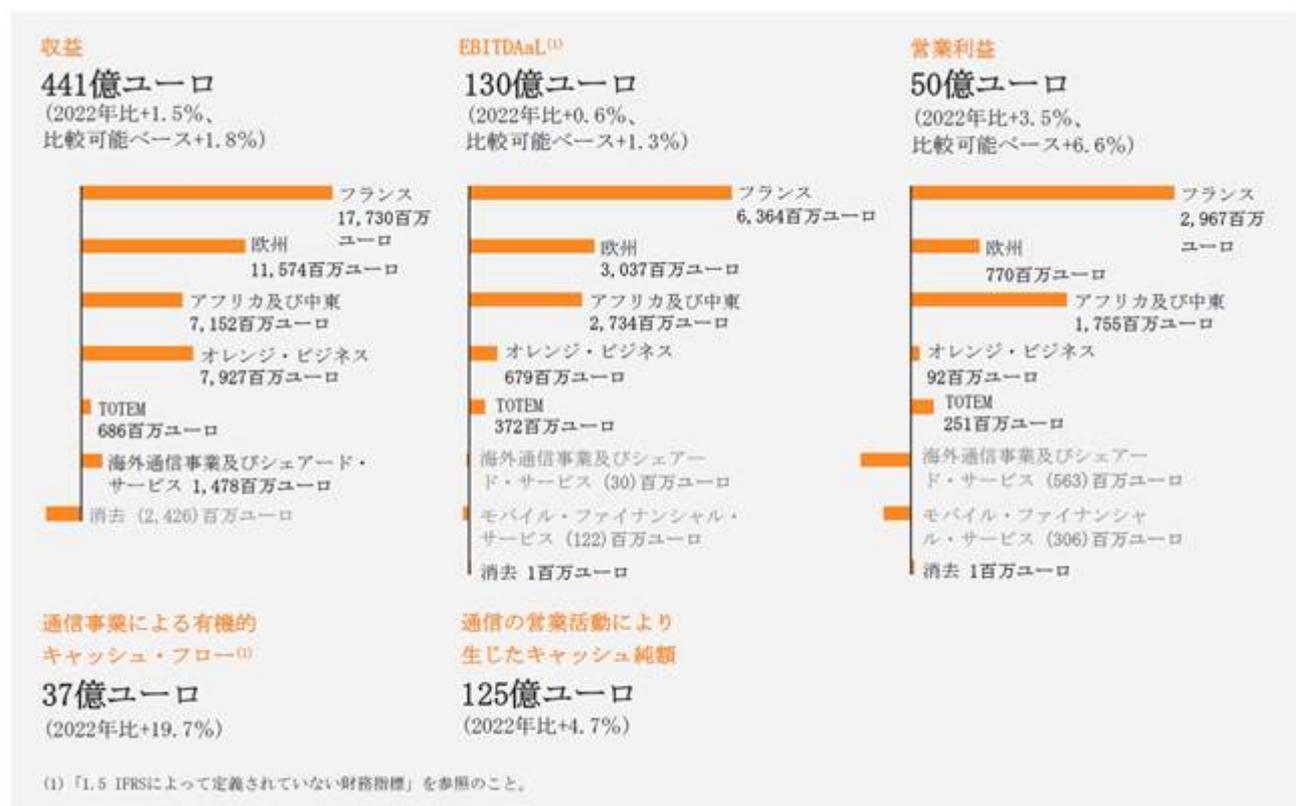
有機的キャッシュ・フローの堅調な増加に合わせ、当グループは2023事業年度に関する配当(2024年に支払い)を72セントに引き上げ、2024事業年度(2025年に支払い)については75セントに達することを予定している。本件は、依然として、株主総会の承認を条件としている。

2025事業年度に関して、オレンジは、キャピタル・マーケット・デイで示された目標に加え、1株当たり0.75ユーロの配当下限を設定した。

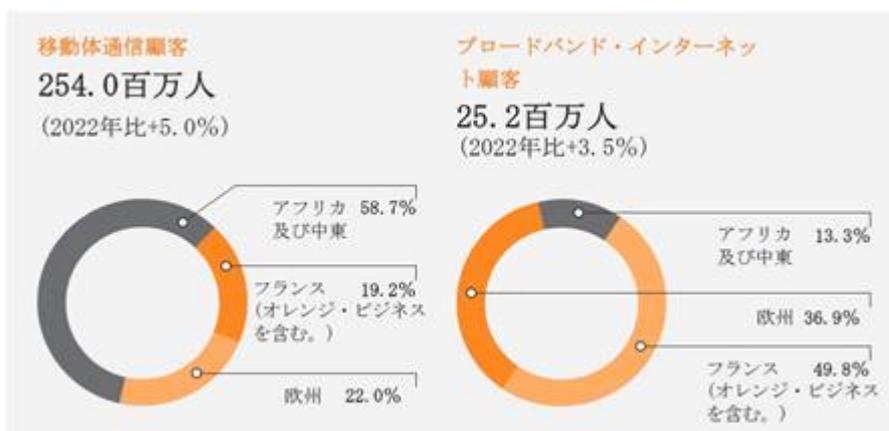
スペインの連結除外は、EBITDAaLの微増及びeCapexの規律の目標を変更させるものではない。有機的キャッシュ・フロー(オレンジ・スペインを除く。)は、引き続き2023年⁽²⁾から2025年までの間に300百万ユーロ超増加し、2024年には33億ユーロ、2025年には35億ユーロに達する見込みである。

(2) 2023年オレンジ・スペイン向けに調整後の有機的キャッシュ・フロー:31億8000万ユーロ。

財務実績



顧客



非財務実績

環境	デジタル・インクルージョン	雇用
CO ₂ 排出量（スコープ1及び2） 1.1百万トン (2022年比-12.6%、 比較可能ベース-17.1%)	携帯電話の売上に対する回収の割合 25.4% (2022年比-2.3%)	従業員 137,000人 (2022年比+0.5%、 比較可能ベース-0.7%)
電力消費における再生 可能電力の比率 46.6% (比較可能ベース での2022年比+9.2pts)	オレンジの無料デジタル研修プロ グラムを受けられる人数 (2021年より累積) 1.8百万人 (2022年比+89.6%)	従業員全体に占める女性の割合 36.2% (2022年比+0.1pt)
		経営陣ネットワークにおける女 性の割合 34.1% (2022年比+1.0pt)

3.3 営業活動

オレンジは、B2C及びB2B顧客並びにその他の通信事業者に対して、固定及び移動体電気通信、データ伝送及びその他の付加価値サービスのような幅広い接続サービスを提供している。これには、モバイル・ファイナンシャル・サービスが含まれる。当グループは、26ヶ国において事業者として営業している。接続性の供給者としての役割に加えて、当グループは、主にデジタル業務分野のソリューション、セキュリティ及び業務プロセスの改善における、企業向けサービスも提供している。その開発に対する世界的なアプローチの一環として、当グループは、自社の接続性サービスを活用して住民の不可欠なニーズをカバーすることを目的として、一部のサービス(金融、エネルギー、保健、教育)に対するアクセスも提供する(第3「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」「2.9.4.3.4 接続性を補完するインクルーシブ・サービスの業務」を参照のこと。)

連結財務書類中のセグメント情報との一貫性を保つため、当グループの事業を事業セグメント毎(又はグループセグメント毎)に以下に記載する。それは、フランス、欧州、アフリカ及び中東、オレンジ・ビジネス、TOTEM⁽³⁾、海外通信事業及びシェアード・サービス並びにモバイル・ファイナンシャル・サービスである。

オレンジの様々な事業セグメントにおける2023年の業績及び主要な経営指標は、第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において詳述されている。事業セグメントの実績及び目標は、「3.2 オレンジのグループ戦略」にも記載されている。

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、売上高ベースの市場シェアに関するものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・デバイス専用SIMカード(*Machine to Machine(M2M)*)を含まない。

(3) 2021年末にTOTEMが営業段階に入った結果、経営陣による内部報告が変更となり、現在のセグメント情報は、2022年1月1日時点でTOTEMを個別の事業セグメントとして表示する当グループの決定を反映して表示されている(連結財務書類に対する注記1.1「セグメント情報の変更」を参照のこと。)

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第2「2 沿革」「事業発展上の主要な出来事」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAIによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの⁽⁴⁾個人及び従業員50人未満の企業⁽⁵⁾向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス、並びに卸売サービスが含まれる。従業員50人超の企業向けに展開された活動並びにコンテンツ活動及びモバイル・ファイナンシャル・サービスの活動は、本報告書の「3.3.3 オレンジ・ビジネス」、「3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス」及び「3.3.6 モバイル・ファイナンシャル・サービス」で、それぞれ扱われている。

2023年に、フランス事業セグメントは、当グループの連結収益の38.5%を創出した。

(4) フランス本土、海外県及び海外領土。

(5) それぞれB2C及び中小企業向け市場。

市 場

2023年第3四半期累計期間において、小売市場における通信事業者の収益は、年間ベースで+2.2%増加した(情報源：ARCEP、2023年第3四半期)。しかしながら、数量ベースでは、市場の成長は鈍化している。

固定回線ナローバンド電話の収益は、銅線ネットワーク回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド電話収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。この増収を牽引したのはFTTHの急速な発展であった。2023年第3四半期末において、20.6百万件の顧客アクセスがFTTHに接続され

ており、2022年第3四半期末での前年同期比が3.7百万件の成長であったのに対し、前年同期比で3.4百万件の成長となっている(情報源：ARCEP、2023年第3四半期)。

2023年9月30日において、小売市場における移動体通信サービスによる収益も第3四半期累計期間で3.0%の増加となった(情報源：ARCEP、2023年第3四半期)。

フランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって独占され、4社がブロードバンド顧客の96%以上を占めている。2023年に、オレンジの市場シェアは、2023年第3四半期に39.0%とほぼ安定し、オレンジは、この市場でFree、Altice-SFR、及びBouygues Telecom(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)を超えて依然として市場のリーダーである(情報源：オレンジの見積り)。

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されていて、この4社が移動体通信顧客の93%を占めている。2023年第3四半期に市場シェアは33.1%と推定され、オレンジは競合他社であるAltice-SFR、Bouygues Telecom及びFree(移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)及び全てのMVNOを超えて依然としてこのセグメントのリーダーであるだけでなく、その地位を保ち続けている(情報源：オレンジの見積り)。

オレンジの事業活動

オレンジ・フランスの主な中核事業は、B2C及び中小企業向け市場における固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドのインターネット並びに携帯電話サービスの提供である。その戦略は、固定(光ファイバー)及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)の帯域の拡大、新たなサービスの販売促進及び新たな成長分野の獲得に加えて、顧客関係の転換を継続することにも基づいている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

移動体通信

オレンジは、B2C移動体通信市場のサービスを、通信とインターネット接続に関して最低限を求めている顧客から最高性能のスマートフォンを望むとともにフランスと国外の双方において大量のデータ通信を行う顧客まで、全ての顧客をカバーする複数の範囲に分割している。オレンジ・ブランドが提供するサービスは6つで、そのうち4つが5G技術に対応している。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加している。オレンジ・ブランドに加え、オレンジ・フランスはSoshブランドの下で、コミットメントも電話機器もない、インターネットのみで利用可能な数種類の移動体通信のサブスクリプションを魅力的な価格で提供している。2023年6月以降、5GはSoshブランドで販売されてきた。Soshは、2023年12月末現在で4.8百万人の移動体通信顧客を有していた。

2015年以降、オレンジが販売していたサービスは全て、エントリー・レベルの市場におけるサービスを含め、少なくとも4Gに対応するものである。これらのサービスのうち、いくつかは2020年以降に5G対応となった。オレンジは、複数回線プランの開発による最重要のI+M(オープン)・サービスを通じて、家族中心の戦略を継続している。I+M(オープン)移動体通信サービスは従来型移動体通信サービスと同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

オレンジは、プリペイド・サービスが減少し続ける中、B2C及び中小企業向け市場のサービスのセグメント化により、引き続き加入者基盤を拡大できている(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.3.1.5 追加情報 - フランス」を参照のこと。)。同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、2023年12月末現在で1百万を超える顧客に達し、Bouygues Télécom及びSFRによる2社のMVNOの買収によって2022年末から若干減少した。

固定回線電話及びインターネット

オレンジは、B2Cブロードバンド・インターネット市場のサービスを3つの主要なカテゴリーに分割している。最低限必要なインターネットとテレビを求める顧客を対象としたライブボックス、最高速とプレミアム・テレビの経験を望む顧客のニーズを満たすライブボックス・アップ、そして最後にプレミアムWi-Fiサービスに加わるライブボックス・マックスである。2023年10月に、オレンジはこのサービスを、WiFi6^Eと互換性があり、速度5Gbit/sの新たなボックスであるライブボックス7とともにアップデートした。ライブボックス6及びWiFi6^Eは、現在Livebox Upサービスの一部である。

また、2018年よりSoshがブロードバンド・インターネット市場でサービスを開始しており、インターネット専用の、何ら義務を負うことのない低価格サービスを受けられるようになった。

オレンジとSoshのブロードバンド・インターネットへのアクセス・サービスは、可能な地域ではFTTH技術を利用して、それ以外の地域ではADSLで提供されている。オレンジは、2023年末現在、B2C、プロフェッショナル及び中小企業を含む範囲の合計8.2百万人超の加入者に販売したFTTHアクセス数において市場首位である。

フル・アンバンドリング、卸売サブスクリプション及び第三者インターネット・サービス・プロバイダーへのNaked ADSL接続の卸売が堅調に拡大する中、従来型電話サービス事業の収益は減少が続いている。

2020年11月27日から、オレンジは固定回線ネットワーク及び電話サービスへの接続を含むユニバーサル・サービスの提供を担当する事業者ではなくなった(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事

業の規制」(「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。)

オレンジはまた、ウェブサイト上で広告活動を展開しており、ユニーク・ビジターは1ヶ月当たり24.4百万人を超える(情報源：Médiamétrie - 2023年11月におけるフランスでのネット視聴者総数)。

卸 売

Orange Wholesale France(OWF)は、インフラ、接続性、固定回線及び移動体通信ネットワーク・ソリューション、並びにフランスにおける卸売サービスを販売している。そして、OWFは、オレンジ・フランス及び最終顧客のために、これらのサービスを第三者の事業者から購入している。当グループは、フランスにおけるこの市場のリーダーである。当グループの主な競合相手は、他のネットワーク事業者、並びにAltitude及びAxioneなどのインフラ事業者である。

OWF事業にはARCEPの規制を受ける競合事業者向けの相互接続サービス並びに卸売サブスクリプション及び通信サービス(ADSL及び光ファイバー)(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。)、並びに超高速ブロードバンド光ファイバーのネットワークの構築及びマーケティングが含まれる。

銅線ネットワークへのアクセスのアンバンドリングは、本ネットワークの段階的な閉鎖(下記「ネットワーク」を参照のこと。)により、構造的に減少した。オレンジの光ファイバー・ネットワークは、回線リース又は回線の協調融資の2種類の方法により競合事業者に販売される。協調融資には、経常的な保守費用に加え、第三者事業者への基本投資が必要である。協調融資による収益は、2020年に大きく増加した後、光ファイバーの展開が成熟期を迎えたことで、2021年から減少している。協調融資の支払いをオレンジが受領する時期は、光ファイバーの開発及び投資ファンドの方針に関連して、第三者事業者の購入戦略に大きく依存しているということである。

2023年12月18日、ARCEPは、オレンジによるアンバンドリング料金の引き上げを可能にする一方、アンバンドリング料金及び土木工事へのアクセスについての枠組みを明示することを目的とした、2024年から2028年までの固定回線ネットワークの規制枠組みを公表した。

最後に、2011年以降、オレンジは自社の2G及び3Gネットワークで、Free Mobileに全国ローミング・サービスを提供してきた。そのサービスは、2025年末まで延長された。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.2 携帯電話規制」「インフラの共有」を参照のこと。

販 売

2020年及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機以降、販売経路構成に重大な混乱が生じた。

オレンジ・フランスは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及びSosh(Sosh.fr経由)では完全デジタル顧客体験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、Soshサービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2023年、デジタル・チャンネルによる販売数は、主に消費者習慣の変化により、2022年と比べて0.3%減少した。それらは販売総数の3分の1を占める。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーコールセンターは、販売の18%を占めた。この数値は2022年の同期間と比較して10%の下降である。

フランス全体の小売店舗のネットワークは、2023年第4四半期末において500以上の店舗から成る。小売店舗は、前年比の販売の44%を占めた。本チャンネルを通して出された売上高は、2022年と比べて2%減少した。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路による販売数量は、2022年と比べて10%減少した。それらは、全体の販売量の5%を占めた。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

オレンジは2023年も引き続き、着実なペースで光ファイバー・ネットワークを展開した。フランスにおいて、当グループは、同年中に(2022年の5百万ヶ所近くに続き)新たに3.9百万ヶ所近くの施設にオレンジFTTHを提供した。2023年末において、37.4百万ヶ所弱の施設がオレンジの光ファイバーに接続可能であり、これには、オレンジの自社ネットワーク及び第三者のネットワークに展開された光ファイバーが含まれている。高速及び超高速ブロードバンドのサブスクリプション及び展開に関する観測レポート(*Observatoire des abonnements et déploiements du haut et très haut débit*)(情報源：ARCEP、2023年第3四半期)によれば、フランスにおける全接続可能施設のうち18百万ヶ所超(すなわち、49%近く)が、インフラ事業者としてのオレンジ(自前のインフラ)に接続可能性を依存している。このデータは、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)地域において、Orange Concessionsによって構築及び運営されるネットワークは考慮に入れていない(以下を参照のこと。)

2022年1月31日、オレンジは銅線ネットワーク廃止計画をARCEPに提出した。ARCEPは、2022年2月7日から2022年4月4日までの公開相談の計画を公表し、さらに、2022年7月29日に、オレンジが当計画に対して加えた説明及び調整に関するQ&A文書を公表した。この計画は、2020年に始まり2025年に光ファイバー・ネットワークの展開

が完了するまで継続する移行の第1段階において、4社の通信事業者がベース・ポイントまで光ファイバーを展開する限りにおいて、銅線接続の販売が個々の場合に依りて中止されることを述べている。2022年末に、200万近くの銅線接続で販売が終了した。この段階では数十万ヶ所の施設での停止試行を行う。第一弾の停止は、2022年12月13日に開始され、実際の遮断は2025年1月に予定されている。オレンジは2026年以降、ADSLサブスクリプションの新規販売を停止し、広範囲にわたる銅線ネットワークの廃止に着手する。2030年までにネットワーク全体が対象となる。

移動体通信ネットワークに関しては、4G展開が継続し、フランス人口のカバー率は依然として99%であり、フランスでいまだ最高の4Gカバー率となっている(情報源：オレンジの見積り)。2024年1月1日現在、オレンジはフランス内で31,916の認可を受けた4Gサイトを有する⁽⁶⁾(情報源：Observatoire ANFr(フランス国立周波数庁観測所)、2024年1月1日)。

2023年に、オレンジの移動体通信ネットワークは13回連続でARCEPにより第1位に評価された(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

5Gに関しては、2024年1月1日現在、フランスでは43,673の5GサイトがANFrの認可を受けており、そのうち21,295のサイトは技術的に3.5GHz周波数で運営されていた。オレンジはこのうち8,711ヶ所のサイトを運営している(情報源：Observatoire ANFr(フランス国立周波数庁観測所)、2024年1月1日)。2016年11月以降、欧州連合加盟国のスペクトル管理者は5G導入の主要な帯域として3.5GHz帯域を使用することを推奨している。

2022年3月、オレンジは、当グループが存在する欧州連合の全ての国において、2030年までに2G及び3G移動体通信ネットワークから撤退することを発表した。

(6) 海外県及び海外領土を除くフランス本土。

Orange Concessions

2021年、引き続き農村地域に光ファイバーを展開し、インフラを強化し続けるために、オレンジは、フランス本土及びフランスの海外領土の現地当局との契約によって統制されている24のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を1つの事業体、Orange Concessionsに統合した。このプロジェクトのために、オレンジは、インフラ及び現地開発の両面において、長期的に、著名な投資家らと協力した。Orange Concessionsは、オレンジとLa Banque des Territoires(Caisse des Dépôts et Consignations)、CNPアシュアランス及びEDF Investで構成されるHINコンソーシアムにより50/50の比率で所有されている。このジョイント・ベンチャーは、当グループの財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして認識されている(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

Orange Concessionsは、2021年11月から事業を行っている。同社は、現地当局に対しその領土のデジタル・ブランニングを支援し、主要な産業パートナーとしてオレンジに頼ることにより光ファイバー・ネットワークの設計、敷設及び運営を監督するとともに、商業事業者(ISP)の最終顧客に光ファイバーを提供するために全ての商業事業者に対する販売を取り扱う。Orange Concessionsは、その株主と投資の取り組みを共有しながら、フランスの農村地域において引き続き光ファイバーを展開する。

2023年12月31日現在、Orange Concessionsは3.4百万世帯を光ファイバーに接続可能にし、1.5百万世帯近くの接続顧客を有している。2026年までに、同ジョイント・ベンチャーは、4.6百万件近くのFTTHアクセスを運営し、それによってパブリック・イニシアチブ・ネットワークにおける主導的なインフラ事業者となることが期待されている。

3.3.2 欧州

フランス外では、当グループは欧州の7ヶ国で営業し、現地の状況を踏まえ、子会社の強みを活かしてコンバージェンス戦略を実行している。

- ・ スペインでは、当グループが固定回線及び移動体通信市場において第2位であり、MásMóvilとの間でスペインでの事業を統合するジョイント・ベンチャーを設立した。
- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びルクセンブルクでは、当グループが、パートナーシップを通じたコンバージェンス・サービスを開始し、V00 SAの持分の75%から1株を差し引いた持分を取得した。
- ・ 当グループが移動体通信セグメントのリーダーである、その他の中欧諸国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、光ファイバーの展開及びその提携又は買収を通じてコンバージェンス・プレイヤーになっている。

2023年には、欧州セグメントは、当グループの連結収益の25.9%を占めた。

3.3.2.1 スペイン

当グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2006年にオレンジ・ブランドを採用する前に、2005年に携帯電話事業者のアメナを買収した。2015年に固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、オレンジは、ジャズテルの光ファイバー・サービス地域を通

じてコンバージェンス・サービスでの地位を確立した。2021年、オレンジ・スペインはブランド・ポートフォリオを統合して、オレンジ、ジャズテル及びSimyoに重点を置いた。2022年、オレンジとMásMóvilは、スペインでの事業を統合する契約に署名した。2024年2月、欧州委員会は、オレンジとMásMóvilのジョイント・ベンチャー・プロジェクトを承認した。この好意的な決定は、競争の極めて激しいスペイン市場の特定の特徴を考慮したものであり、既存事業者に対しバランスの取れた救済措置を提供している。この合意により、オレンジとMásMóvilの両社が平等に支配する会社を2024年3月に設立することが可能となった。同会社は、結合事業体のレベルで両社に平等の統治権が付与され、スペインの通信インフラ開発への投資を継続する財務能力を有する。

2023年に、当グループはスペインにおいて連結収益の10.5%を創出した。

市場

2014年に始まった統合以降、4事業者が電気通信市場を独占している。4社とは、テレフォニカ(2014年にD+を買収し、Movistarのブランドで営業している既存事業者)、オレンジ、ボーダフォン(2014年にONOを買収)及びMásMóvil Ibercom(当初はMVNOで、2016年にYoigoを買収し、その後2021年にEuskal telを買収する前にオレンジの固定回線及び移動体通信ネットワークへのアクセスに係る商業契約を締結)である。

主要ブランドを通じたB2B及びB2Cセグメントでの競争に加えて、これら4つの事業者は、低価格市場でもその他のブランドを通じて競争している。オレンジはジャズテル及びSimyo、テレフォニカはTuenti及び02、ボーダフォンはLowi、MásMóvilはPepephone及びEuskal telである。

この4社のコンバージェンス事業者は、合わせて市場の90%超を占め、テレフォニカが第1位、次がオレンジ(2023年第2四半期の市場シェアは、ブロードバンド・インターネットが19.6%、移動体通信が24.2%であった。)、その後にはボーダフォンが続いている(情報源：CNMC)。

2023年、スペイン市場においては、低コストサービス市場セグメントにおける継続的な成長が顕著であった。

スペインにおけるオレンジの活動

特に競争の激しいスペイン市場に関して、オレンジ・スペインの2023年の優先事項は、価値管理及び規律ある販売促進方針への注力を通じて成長を強化することであった。固定回線及び移動体通信ネットワークが主な差別化要因となっているが、これは例えば、5G+(5G SAネットワーク)を2月に開始し、すでに51の町及び都市で展開されていることに起因している。

数量の増加が見られるのが主に低価格セグメントであるこの市場で、オレンジ・スペインは完全な市場カバー率を通じて価値を創出し続けている。このことは、オレンジがMovistarの唯一最大の競合他社であるプレミアム・セグメント(5G、サッカー)でのオレンジ・ブランドについて特に当てはまる。オレンジは、固定回線及び移動体通信ネットワーク並びに費用構造を順応させる能力により、エントリー・レベル及びミッド・レンジのセグメントでも事業を拡大している。

2023年、オレンジ・スペインは、顧客経験を大幅に向上させる「Servicio impecable」プログラムを開始した。オレンジ・スペインはITシステム及びツールの改善と簡素化も継続した。オレンジは、特に顧客プロセスの改善において、バーチャル・ロボットの利用に関するスペインでの先駆者である。2023年12月、オレンジはサービス及び情報をスペイン国民(既存顧客であるかどうかを問わず)により広範に共有するため、WhatsApp上で新たなチャンネルも開始した。

オレンジ・スペインは、特に主要口座セグメントにおいて、Adif、Port de Barcelona、Ayuntamiento de Madrid、Junta de Extremadura、Bosch、ING、Decathlon、Ibercaja、Iberdrola及びPelayoを追加することで、B2Bの成長も加速させた。オレンジは、5G SAネットワークの利用及びプライベート5Gネットワークの構築を可能にするエリクソンとの提携等を通じ、B2B顧客のために革新を継続している。

顧客満足度及びネットワーク品質に関する継続的な取り組みは、オレンジが開発した拡張現実アプリの「HIT Wi-Fi AR」(同アプリにより、オレンジのエンジニアは顧客の敷地全体でWi-Fiカバー率を最適化できるようになる。)等のイニシアチブを通じて解約を減らすことに寄与した。

ネットワーク

2023年にオレンジは、1年で新たに0.3百万世帯をFTTHに接続することで、光ファイバー・ネットワークの展開を継続した。2023年末、オレンジは、スペインにおいて17.1百万世帯にFTTH接続を提供することができた。

オレンジは固定回線ネットワークの速度にも焦点を当てており、XGSPONの展開を加速させ、速度が10Gbpsを超える接続可能世帯の数は1.5百万世帯に達した。

オレンジ・スペインは、様々な競売で取得した5Gスペクトルの最適化を完了し、速度の60%向上を可能にした。現在、このネットワークは、1.5Gbpsまで到達することができる。2023年末において、5Gの人口カバー率は84%に達し、カバー率の目標である50%を上回った。また、オレンジ・スペインは、継続的に4Gネットワークを拡大し、カバー率は2023年末に人口の99%に達した。

3.3.2.2 ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、移動体通信事業の単独ブランドになり、2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。

2023年に、当グループは、連結収益の6.4%をポーランドで創出した。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツテレコムが全所有)、Polkomtel(Cyfrowy Polsatグループが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(2020年末以降Iliadが所有しており、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2023年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジの市場シェアは28%で、首位であった(情報源：オレンジの見積り)。

ブロードバンド・インターネット市場では、オレンジは首位で、2023年末の市場シェアは27%である(情報源：オレンジの見積り)。主な競合他社は、ケーブルテレビ事業者(主に、UPC Polska及びVectra)、並びに従来型電気通信事業者のNetia(Cyfrowy Polsatグループの一員)である。

ポーランドの通信市場は、極めて競争が激しく、比較的細分化されている。コンバージェンスは、新たな住宅顧客獲得において、主要な要素となった。この環境は、特に固定回線及び移動体通信プレイヤーの間で、市場統合を加速させた。2018年にCyfrowy PolsatグループがNetiaを買収した。2020年、VectraはMultimedia Polskaを買収し、ケーブル市場で同国のリーダーとなり、Playはポーランド最大のMVNOであるVirgin Mobileの買収を完了し、そしてIliadはPlayの買収を完了した。2022年、Iliadは、ポーランド最大のケーブル事業者であるUPC Polskaの買収を完了した。この取引により、Iliadは、ポーランド市場における独立した権利を持つコンバージェンスのプレイヤーとなった。2023年上半期に、Playは、UPCのインフラを新会社(Polski Światłowód Otwarty (P O))に譲渡し、その後、PSOの株式の50%をフランス投資ファンドのInfraVialに売却した。P Oは、Playに卸売インターネット・アクセス・サービスを提供しており、その他の事業者はこのネットワークを開放する意向を伝えている。

2021年、Play及びPolsat Plusグループも、移動体通信インフラをスペインを拠点とするインフラ投資家であるCellnexに売却した。これらの取引は、新たなプレイヤーの参入を促進し、その結果、こうしたプレイヤーは、ポーランドで移動体通信インフラ市場の大きなシェアを獲得した。

オレンジ・ポルスカは2021年にFiberCoの持分50%のAPGグループへの売却を完了した。

ポーランドにおけるオレンジの活動

2023年、オレンジ・ポルスカは、2021年から2024年の期間の戦略計画であるGrowの実施を継続した。マクロ経済環境がもたらした多くの課題及び競争の激化にもかかわらず、オレンジ・ポルスカは依然として財務上及び業務上の目標に沿っている。

コンバージェンスは依然として主要な成長の推進力であり、当グループにおける顧客の信頼とロイヤルティの獲得及び維持を可能にしている。2023年に、オレンジ・ポルスカは、コンバージェンス・サービスであるLoveに引き続き重点を置いた。Loveは、低価格での基本的な固定回線及び移動体通信サービスが含まれるパッケージであり、このパッケージは、より高速な固定回線ブロードバンド、追加のSIMカード、強化されたテレビ・コンテンツなどの付加価値サービスへ拡張することができる。

コンバージェンス・サービス顧客数は2023年も引き続き増加し、1.7百万人に到達、現在固定回線ブロードバンドへの総アクセス件数の71%を占めている。こうした成長は、光ファイバー・サービスの売上が好調であることに支えられた。光ファイバーの顧客は、2023年末において顧客基盤の48%を占めており、2022年末比で6ポイントの増加となった。オレンジ・ポルスカは、現在、銅線よりも光ファイバーによるインターネット顧客を多く有しており、これは同社の技術的変革の重要な象徴となっている。こうした好調な業績は、固定回線ブロードバンドに対する強い需要に加えて、その他の光ファイバー・インフラ・プロバイダーとの提携に主に起因して光ファイバー分野のプレゼンスが拡大し続けたことによるものであった。オレンジ・ポルスカは、2021年にFiberCo株式の50%を売却して以降、自社の光ファイバーの展開を制限してきた。

数年間にわたり、オレンジ・ポルスカの事業戦略は、「more for more(価値に見合う価格)」の原則に従い主要なオンライン・サービスの価格を調整することによって価値を創造することに焦点を合わせてきた。オレンジ・ポルスカは、高インフレ率も考慮し、2023年にこのアプローチを維持し、そのため、固定及びコンバージェンス・サービスの料金を引き上げた。

オレンジ・ポルスカは引き続き、B2B市場において顧客に好まれるデジタル転換のパートナーとしての地位を強化した。IT及び統合サービスは、2022年比(比較可能ベース)で収益につき14%の増加で、引き続き堅調な成長を享受し続けた。

ネットワーク

2023年に、オレンジ・ポルスカは引き続きFTTHのカバー範囲を拡大し、同年末までに、接続可能な世帯数は、ほぼ8百万世帯に到達した。

2021年、オレンジ・ポルスカは子会社であるŚwiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の資本の50%をAPGグループに売却した。オレンジ及びAPGは共同でこのポーランドのFiberCoを支配しており、同社は当グループの財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして認識されている(連結財務書類に対

する注記3.2を参照のこと。)。同FiberCoは、ポーランドの主に固定回線ブロードバンド・インフラが限られている地域の約1.7百万世帯を光ファイバーに接続する予定である。このFiberCoの創設の結果として、オレンジ・ポルスカの光ファイバー・カバー率の将来における成長は、主にこのFiberCoのネットワークへのアクセス及びその他の固定インフラプレイヤーのネットワークへのアクセスを通じて達成される。

2023年10月、オレンジ・ポルスカは、3,400~3,800MHz帯域(「Cバンド」)の100MHzスペクトル・ブロックを利用期間15年で取得した。この取得により移動体通信ネットワークの容量は大幅な拡大が見込まれており、通信量の増加に必要な資源及びより優れたサービス品質が提供される。中期的には、このスペクトルはB2B顧客にも機会を与えるはずである。

オレンジ・ポルスカは無線ネットワークの現代化を体系的に継続している。このプロジェクトの一環として、稼働中の機器を、最新の技術基準を満たすエネルギー効率のより高い機器に置き換えているところである。

2023年、オレンジ・ポルスカは、5Gを利用するソリューションを開発及び試験し、新興企業と協働し、将来のポーランドの5Gネットワークと同じ5Gスペクトルを使用する企業に革新的なソリューションを提示する場所である、新たな5Gラボの運営を継続した。

2023年末現在、オレンジの4Gネットワークは人口の99.9%をカバーしている(情報源：オレンジの見積り)。

3.3.3 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス(旧企業向け)事業セグメントには、フランスの主要顧客、地方自治体及び50人超の従業員のいる企業並びに世界中の多国籍企業に対する電気通信サービス及びデジタル・サービスが含まれる。

新たなオレンジ・ビジネス・ブランドの下で事業を行っているオレンジは、事業のデジタル転換を支援する世界的な大手プロバイダーである。インフラ事業者、技術インテグレーター及び付加価値サービス提供者として、オレンジ・ビジネスは、顧客のデジタル転換の実行及び通信プロジェクトの実施を支援するためのフルラインアップのサービス・ポートフォリオ(接続性、モノのインターネット、クラウド、AI、アプリ開発)を提供している。ネットワーク及び接続性における専門能力の精密さをグローバル・デジタル・ソリューション・インテグレーターの機敏性と組み合わせ、オレンジ・ビジネスは自社の国際的プレゼンスと各地でのアプローチとのバランスを取りながら、顧客がデータ及びサービス・プラットフォームを通じてデジタル、ネットワーク及びクラウドを最大限に利用するのを支援している。Lead the Futureを通じて、オレンジ・ビジネスは、ネットワークとデジタル・サービス間の境界線が消えつつある市場の新たな現実に順応するため、自社のモデルを大きく変革している(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジ・ビジネスは事業者として期待される信頼性とパフォーマンスの水準を生かして、クラウド・コンピューティング及びデータに関する意欲的な買収方針を通じて、ITサービスの拡大を推進している。これは、2018年のBusiness & DecisionとBasefarmの買収、2022年のExelusの買収、さらには2023年のExpertime(マイクロソフトの技術を専門とするサービス会社)の買収につながった。こうした買収に続き、2024年初頭には、マイクロソフトと提携して、キャップジェミニとの出資比率50対50のジョイント・ベンチャーとして設立された未来の「トラスト・クラウド」プラットフォーム、Bleuが立ち上げられた。2023年、オレンジ・ビジネスの医療系子会社であり、フランスにおける医療データ相互運用における市場リーダーでもあるEnovacomは、当グループがサービス提供を加速させることを計画しているセクターの医療専門家向けソリューションの開発を専門とする2社のフランス企業、NEHS Digital及びXperisを取得した(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2018年、オレンジは、高水準の内部サイバー・セキュリティを確保すると同時に、この戦略分野におけるオレンジの商業活動を発展させるために、サイバー・セキュリティ活動をOrange Cyberdefenseに統合した。Orange Cyberdefenseは、オレンジの従来型セキュリティ専門技術及びインフラを、Atheos及びLexsi(それぞれ2014年及び2016年に買収)のそれらに相当するもの、SecureData及びSecureLink(いずれも2019年に買収)のそれらに相当するもの、並びにスイス企業、SCRT及びTelsys(2022年に買収)のそれらに相当するものと結合した。これらの買収によって、Orange Cyberdefenseは9つの欧州諸国でのプレゼンスを確保した。

2023年にオレンジ・ビジネスセクターは、当グループの連結収益の17.2%を生み出した。

市場

健康危機は企業のデジタル転換(ネットワーク及びサービスのクラウド化並びにソフトウェア化、顧客関係のデジタル化、サイバー・セキュリティ)を加速させたが、新しい働き方の加速並びにクラウド・ベースの協働及び接続性ソリューションの採用により圧力が強まったことで、従来型電気通信サービス(音声及び接続性)にも重大な影響を与えた。世界経済は、予想を上回る底堅さを見せ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行、インフレ危機、及びウクライナにおける紛争の長期的な影響から徐々に回復している。この戦争及び歴史的な高インフレの抑制のための世界的な金融引締め環境に起因するエネルギー及び食品市場の混乱は、世界のGDP成長率をさらに鈍化させてきた。2023年10月の世界のインフレ率は、前年同月の8.7%に対し、約6.9%と推計された。2024年の世界のインフレ率は5.8%と予想されている(出典：FMI、2023年10月)。しかしながら、特に中東で新たな紛争が勃発したことで人と商業への影響(紅海における物流の混乱等)が生じ、インフレ率改善の見通しが後退する可能性がある。

オレンジ・ビジネスの事業に対応する世界の通信サービス及びITサービス市場は、2023年に1兆5,710億ユーロに達し、2022年と比較して6%増加した(2022年は1兆4,780億ユーロ)。その内訳は、通信サービスが4,890億ユーロ、ITサービスが1兆820億ユーロである。しかし、世界の通信サービス市場は、2023年から2027年の間に、年平均1.2%成長すると予測されている。この予想外の成長は、主に、この期間に急激に縮小することが予測されている市場(2022年に8.3%の減少に対し、2023年に6.3%)であるMPLS技術を利用する事業ネットワークのような特定のサブ・セグメントの減少の鈍化によるものである。ITサービスの増益の勢いは、2023年から2027年の間で平均10.2%の年平均成長率によって、継続することが予測されている(情報源：ガートナー、2023年第3四半期/PAC、2022年2月及び9月/IDC、IoTは2021年11月、フランスにおける固定音声は2022年9月)。

電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター、ITサービス・プロバイダー又はインターネット、デジタル若しくはサイバー・セキュリティ分野の数々のプレイヤーさえも網羅する、極めて競争熾烈で分断された電気通信サービス及び企業向けITサービス市場に対応するため、オレンジ・ビジネスは、主要な欧州のネットワーク及びデジタル・インテグレーターの立場を取っている。オレンジ・ビジネスは市場シェア4.6%で、フランスのITサービス市場で3位にランクされた(情報源：Teknowlogy Group/PACの2023年5月の調査)。

特定のサイバー・セキュリティ・サービス市場において、オレンジは、欧州最大級の広範なフットプリントを誇る主要なプレイヤーとしての座を占めている。オレンジは、この統合市場において必要なクリティカル・マスを保有し、かつ現地の顧客をその全ての地域においてサポートする能力を保有している。2023年に11億ユーロの収益を計上したオレンジは、この急成長市場であるサイバー・セキュリティにおいて欧州におけるトップ企業になるという目標を掲げ、2025年までに13億ユーロの収益達成を目指している。

オレンジ・ビジネスの事業

オレンジは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスの効率化、顧客とのやりとりのスムーズさ及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換を導くように設計されている。

オレンジは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 携帯電話サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信のコンバージェンス・サービス)。
- ・ クラウド・ソリューション、デジタル及びデータ・ソリューション、サイバー・セキュリティ・ソリューション、インテリジェント・モビリティ・ソリューション、一体型コミュニケーション及び連携サービス並びに顧客サービス及びコンサルティングを含むIT及び統合サービス。
- ・ B2B顧客が取り入れている、クラウド・ソリューション(仮想化、「aaS(as a Service)」ソリューションの開発及びビジネス・モデルを含む。)。オレンジ・ビジネスは自らを、パブリック・クラウドとプライベート・クラウドの両方において、マルチクラウド環境の端から端まで、最も重要なものを含めた、顧客の様々なアプリケーションの構成要素の調整及び構築が可能なインテグレーターとして位置付けている。オレンジは、自社のインフラ(70のデータセンター)及び2,500人のエキスパートを超えて、Microsoft Azure、Google Cloudやアマゾンウェブサービス等主要な業界プレイヤーとの提携戦略を進展させている。
- ・ 子会社であるBusiness & Decision並びにそのデータ・インテリジェンス及びデジタル・ソリューションにおける3,700人のエキスパートを含むデジタル&データ・ソリューションは、システム、ビジネス・アプリケーション及びアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)の統合及び供給、並びにビッグ・データ、データ解析及び人工知能の顧客のためのデジタル・ソリューションの設計で構成されている。子会社であるEnovacomを通じて、オレンジはまた、デジタル転換の課題に対応するために医療プレイヤーに対してカスタマイズされたソリューションを提供している。
- ・ セキュリティ・オペレーション・センターから監督されている、管理及び統合された又はクラウドモード(安全な職場環境及びインフラ、サイバー・セキュリティ、経営及びガバナンス)におけるインフラ及びユーザーをカバーするサイバー・セキュリティ・ソリューション。その2,800人超のエキスパート及び32ヶ所の検出センターのおかげで、世界中に自由に使うことができる複数のオレンジ・ビジネスの拠点も有するOrange Cyberdefenseは、世界中の中小企業、現地当局、又は多国籍企業のいずれのためにも、リスクにさらされているインフラの安全を守る上でオレンジの30年に及ぶ経験を活かしている。
- ・ 移動体通信技術のみではなく、IoT(モノのインターネット)にも基づいたスマート・モビリティ・ソリューション。
- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス(トリプル・プレイ又はクアドラブル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性を含む。)

- 最後に、顧客へのアドバイス及びサービスは、次に掲げる広範な領域でのニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開から敷設までの支援、ユーザー訓練並びにサービス及びソリューションの管理を含む。オールIPへの切り替え、Machine to Machine及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、企業のデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

事業者としてのコア・ビジネスに関して、オレンジは、地域及び国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。当グループは最も発展した市場において、エクイニクスと同様、顧客の通信を最適に管理するためのポイント・オブ・プレゼンスとAT&TやNTTコミュニケーションズといった関連する地理的領域の主要事業者との間両方で、この種のパートナーシップを強化している。

オレンジはまた、世界の技術的パートナーのエコシステムと密接に協調して業務を行う。彼らは、接続性、一体型コミュニケーション、コンタクト・センター、クラウド・インフラ、データの有効利用及びサイバー・セキュリティのそれぞれの分野における主要企業である。企業のデジタル転換と同時に、オレンジは2023年に以下の通り、自社のソリューションの様々な面を強化した。

- 管理された安全な接続サービスの開発。顧客慣行における特にクラウドへの段階的な移行に寄与するこのソリューションは、SD-WAN、SASE及びSSEタイプのソリューションを通じて既存の慣行の継続性のバランスも取っている。2023年、オレンジは、とりわけシスコ、Fortinet、Netskope、Palo Alto、VMware及びZscaler等との新たな契約締結により、自社のエコシステムの開発及び強化を行った。
- クラウド周辺の革新。2020年より、オレンジは、データ・サービス、人工知能、クラウド、エッジ・コンピューティング、モバイル・プライベート・ネットワーク及びデジタル転換に関して、主要なハイパースケイラー(Microsoft Azure、アマゾンウェブサービス、GCP)と戦略的パートナーシップを確立した。さらに、主権が企業にとって主要なデジタル転換のテーマとなる中で、オレンジ・ビジネスは2つの補完的なベクトルの開発を追求している。1つはキャップジェミニとのジョイント・ベンチャーで、テクノロジー・プロバイダーとしてマイクロソフトと提携するBleuという独立企業を通じて、そしてもう1つはHPE及びVMwareと提携して開発されたオレンジのクラウド・アベニュー・サービスを通じてである。

オレンジはフランスの製造業者の業務成果を向上させるため、サービス・プレイヤーとパートナーシップを構築している。例として、フランスの企業集団がデジタル化の可能性を最大限利用できるようにするため、インダストリー4.0セグメントでのオートメーションとデジタル転換ソリューションにおいて締結したシーメンスとのパートナーシップが挙げられる。こうした観点から、パートナーシップはコンサルティングから統合や分析に至るまでのエンド・ツー・エンドのサポートを提供する。

最後に、当グループのCSRコミットメントに関して、オレンジは、自社のパートナー(特にアップル(リサイクル・モバイル)とシスコ(ネットワーク機器))とともにグリーン・アプローチの実践を強化している。

2023年、オレンジ・ビジネスは、世界中の自社の顧客を支援するための大型契約を締結した。これには、米国の電気自動車メーカーのLucid Motorsとの契約(インターネット・アクセス・サービス向けの承認・検査済み電子通信サービス(ECS)及びIoTを用いて同メーカーの欧州における顧客経験を指揮するため)、並びに液体製品管理及び持続可能な養殖のグローバル・エキスパートであるStolt-Nielsenとの契約(SD-WANの接続性とSSE(セキュリティ・サービス・エッジ)サービスを組み合わせて世界中のテレワークの接続性を確保し、最適化するSASE(セキュア・アクセス・サービス・エッジ)ソリューションを提供するため)が含まれる。

3.3.4 TOTEM

オレンジの欧州におけるTowerCoであるTOTEMは、2021年11月1日に設立された。オレンジは、フランス及びスペインにおけるパッシブ移動体通信インフラの主要資産を全てこの子会社に移転した。この独立経営事業体の設立により、オレンジは、移動体通信インフラの管理者及び事業者としての地位を強化し、新たな成長の推進力から恩恵を受けることが可能となる。TOTEMは、その地域で、約27,300ヶ所のアンテナ塔、平屋根、及びその他の移動体通信施設を管理しており、欧州TowerCo市場において主要なプレイヤーになることを目指している。

TOTEMは、移動体通信事業者、企業及び組織へのインフラ共有ソリューションの提供、新たな施設建設に対する依頼への対応、スタジアム、地下鉄、ショッピングモール、オフィス等の密集・密閉環境における接続性を改善する移動体通信網ソリューションの販売を行っている。

TOTEMは、「移動体通信インフラは、全ての人々に、農村地域、都市部を問わずあらゆる場所において接続性ソリューションを提供する、我々のデジタル文明の象徴(totem)である」という同社のビジョンを具現化した強力なブランド名を選択した。TOTEMのミッションは、拡大する接続性へのニーズを満たすために、そのインフラ上の全ての利害関係者(事業者、現地当局、組織、企業及び貸手)を1つにまとめることである。

債務コストの増加(金利の上昇に伴う)を受け、大手のTowerCoは、過年度に中心的な位置を占めた買収よりも、経営効率を優先させた。欧州の大手Cellnexは、債務圧縮を加速させるため、デンマークとスウェーデンの子会社の49%を売却し、アイルランドとオーストリアの子会社も売りに出した。American Towerは、スペイン、ドイツ及びフランスの子会社に注力するため、ポーランドの子会社を売却した。西欧では、取引はほとんどなく、サイト数量は少なかった(Phoenix Towers: フランスの2,400サイト、ドイツの200サイト、英国の

Cornerstoneの16.6%(すなわち15,000サイト)の売却)。取引の大半は東欧で実施された。すなわち、E&(UAEを本拠とするグループ)はPPEグループの5つの子会社(10,000サイト)の支配権を取得し、Saudi TowerCo TAWALはUnited Groupから5,000サイトを買収した。また、オーストリアのグループであるAustria Telekom(A1)は、13,000基を有する会社を証券取引所に上場した。

2023年第2四半期に、TOTEMはサイト数で欧州第5位のTowerCoの地位を維持した。TOTEMの上位には、Cellnex(107,000サイト)、Vantage Towers(46,000サイト)、GD Towers/Deutsche Funkturm(41,000サイト)及びATC Europe(31,000サイト)がランクしている。移動体通信事業者に支配されている会社はTOTEMのみである。

TOTEMは、急増する接続性のニーズを支援し、業界パートナーを探している事業者の新たなニーズを満たすソリューションを提供する立場にある。その勢いは、Orange Vélodromeにおける5Gの展開に関する新たな商業契約の締結や、事業者の接続ニーズを満たすためのフランスにおける約450の新サイトの建設、またスペインにおけるスモール・セル・ソリューションの展開及び同国における事業者の5Gニーズへの支援によって示されている。

したがって、TOTEMは、TowerCoのエコシステムの中で、主導的な地位にある産業TowerCoとして位置づけられている。TOTEMは、定評のある以下の強みを活かしている。

- ・ ネットワークの密度及び大半が光ファイバーであるサイトの品質の両面において並外れたポートフォリオ。
- ・ ほとんどが事業者業界出身であり、顧客の期待に関する広範な知識を有する、チームの専門技術。
- ・ 進行中である業界モデルの最適化。
- ・ TOTEMがエネルギー供給者であるスペインにおける、100%の再生可能エネルギー供給。
- ・ 健全なCSRファンダメンタルズ。

2023年、TOTEMは、686百万ユーロの収益をあげた。これは、ホスティング及び再構成による収益が増加したことによるものであり、エネルギー・コスト(すでに低下)の再請求に伴い収益が減少したことで部分的に相殺された。2023年末現在、ホスティング収益の16.7%は外部顧客からもたらされた。入居率は1サイト当たり1.40共同テナントとなった。これは、2022年末現在の水準よりも3ベース・ポイント増加しており、2026年までに1サイト当たり1.5共同テナントを達成する目標と合致している。

2023年に、TOTEMは当グループの連結収益の0.3%を創出した。

3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には以下のものが含まれる。

- ・ オレンジ卸売部門が引き受ける海外通信事業者の活動で、国際的及び長距離ネットワークの展開、国際電話及び国際卸売サービスの販売並びに海底ケーブルの敷設及び保守。
- ・ OCS及びオレンジ・スタジオのコンテンツにおける活動。

フランスの事業者販売されたサービスは、「3.3.1 フランス」に記載されている。コンテンツ配信事業については、以下にて簡潔に記載されているが、同事業の収益は、フランス、欧州並びにアフリカ及び中東セグメントの収益に含まれている。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「6 研究開発活動」を参照のこと。)、リース物件の再構成、及び事業本部を含むサポート及び共有活動も含まれる。

このセグメントの営業活動は、当グループの2023年の連結収益の2.2%を占めた。

3.3.5.1 海外通信事業者の事業

海外通信事業には、海外通信事業者向けの国際電話通信及びサービスの販売、ローミング契約の交渉及び締結、海外及び長距離ネットワークの展開並びに海底ケーブルの敷設及び保守が含まれる。

卸売事業者の市場は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者(オレンジを含む。)及び地域的な業者又は専門家の3つの業者カテゴリーで構成されている。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の固定回線及び移動体通信の小売業者(MVNOを含む。)、インターネット・サービス及びコンテンツのプロバイダー並びにOTT(オーバーザトップ)企業によって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

オレンジ卸売は、海外市場において幅広いソリューションを提供している。その事業は長距離ネットワークの大規模インフラを基に構築されている。オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、当グループが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。

海外及び長距離ネットワークの展開

オレンジ卸売は、地上、海底又は衛星のいずれかを問わず、長距離海外ネットワークの設計、展開、監視及び防御を行う。当グループは、この海外インフラの規定及び供給を行い、設計段階から運用までのネットワーク

及びサービスの構築、並びに詐欺及びサイバー攻撃からの防御に関わっている。当グループは、展開を予想し、ますます機敏かつ柔軟になるソリューションを利用して、ネットワークを新たな技術及び新たに発生するニーズに適応させるために全力で取り組む。

これらのネットワークは、小売及び事業者の両方の顧客にサービスを提供する。

用途の変化、技術的变化、並びに顧客からの高速化及び高品質への期待の高まりが、当グループにその全てのネットワーク開発を加速するべく圧力をかけた。

オレンジは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。オレンジは、複数のケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク並びに世界中のポイント・オブ・プレゼンスでの音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク(第3「技術用語集」を参照のこと。)
- ・ 177の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップでの接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2023年には、IPデータ通信量は31%増加した。

2023年のその他のハイライトとしては、12月に、ニューヨークと欧州間の大西洋横断海底ケーブルAmitiéの運用準備が整ったこと、また事業者のMedusa Submarine Cable Systemと提携し、欧州委員会の支援を得て、チュニジアとフランスをつなぐ新たな海底ケーブルの敷設が4月に開始されることが発表された。

オレンジ・マリン

当グループの完全所有子会社であるオレンジ・マリンは、ケーブル敷設船6隻の船団、海底ケーブル敷設の新たなルートを調査する船舶1隻、及び4つの海洋基地を保有している。当グループの船舶は、19世紀以来287,000キロメートル超のケーブルを敷設し、890回超の海底リンクの修理を行い、その一部は6,000メートル近い深さに敷設されている。

プロジェクト・エンジニアリングから海底ケーブルの敷設及びメンテナンスに至るそのノウハウは、世界的に認められている。これにより、全ての海洋により効率的な次世代ケーブルの敷設が行われている時代において、当グループが世界レベルで主要な戦略的役割を果たすことが可能になる。

全体として、2023年は忙しい年で、以下の複数の特筆すべきプロジェクトが成功裏に完了した。

- ・ ANJANA：サンタンデルとマートル・ビーチ(米国)間のケーブル(クライアントのMetaの代理であるNECから受注したプロジェクト)。
- ・ T3：ASNとの共同請負業者として、モーリシャス・テレコム代理で敷設したモーリシャスと南アフリカ間のケーブル。
- ・ 顧客のInfratel(通信インフラの展開を担当するイタリアの国営組織)向けのターンキー・プロジェクト(オレンジ・マリンは21の小島を31の陸揚げ地点とつないだ。)
- ・ DEEP BLUE 1：カリブ海にケーブルを敷設するためディジセルとの間で締結されたプロジェクト。
- ・ *Sophie Germain*(新しいケーブル敷設船)が敷設船団に加わった。

当グループのネットワークの詳細については、第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「オレンジのネットワーク」を参照のこと。

オレンジの卸売海外ネットワーク・サービス

音声サービス

音声サービス・ソリューションによって、世界中の事業者が、年中無休・24時間体制の技術サポート付で、1,200を超える接続先に顧客の電話を国際間で伝送することが可能になる。オレンジはこの市場におけるリーダーである。

グローバル・ローミング・サービス

移動体通信サービス・ソリューションと併せて、オレンジは、200社超の移動体通信事業者との直接接続、及びメッセージング・サービスの提供を可能にする広帯域接続のおかげで、グローバル・ローミングを提供している。

メッセージング・サービス

オレンジは、移動体通信事業者、ブランド及びアグリゲーターが、A2P(app to person)及びP2P(person to person)テキスト・メッセージを世界中で安全に送達及び請求する上での信頼のおけるパートナーである。

インターネット及び伝送サービス

オレンジのデータ及びIPネットワークには陸上、海底及び衛星システムが含まれ、全てが結びついて広大なグローバル・ネットワークを作り上げている。オレンジは、そのインターネット・ネットワークにより、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーのニーズに対応する調整可能ソリューションを提供している。

コンバージェンス・サービス

オレンジは、単一接続上での音声及び移動体通信データ・サービスの管理が可能となるマルチサービスを事業者に提供している。

セキュリティ及び不正防止サービス

顧客の事業の価値を保護するため、オレンジ卸売は本人確認情報及びプライバシーの保護並びにネットワーク、移動体通信及び音声通信の保護をカバーするソリューションを提供している。

不正防止及びセキュリティ・サービスのポートフォリオは、音声、インターネット及び移動体通信サービス・ソリューションを活用している。こうしたサービスには、監査、発見及び保護機能並びに分析報告書の提供が含まれている。また、ポートフォリオには、サイバー犯罪の危険への対処に明確に焦点を合わせたサービスが含まれており、オレンジ卸売の顧客は、こうしたサービスの一部を自身の顧客に再販できるようになっている。

3.3.5.2 コンテンツ活動

2023年1月に、オレンジとCanal+グループは、Canal+グループによるOCS有料テレビ・パッケージ及び映画・テレビ共同製作子会社であるオレンジ・スタジオにおけるオレンジの全株式の買収に関する覚書に署名したことを発表した。オレンジ・スタジオは、自社のクレジットによる200超の共同製作、並びに1,800近いオーディオビジュアル作品及び映画のカタログを有している。欧州の主要な映画及びテレビ・スタジオであるStudioCanalは、このカタログを宣伝するための多くの資産を有している。両社のそれぞれ2007年及び2008年の設立以降、特にOCSのオーディオビジュアル部門における競争は、強力な海外プラットフォームの出現により、激しさを増し続けている。オレンジの長年のパートナーであり、コンテンツの制作及び配給で認知された欧州のプレイヤーでもあるCanal+グループとのこの契約を通じ、当グループは、コンテンツに関する雇用と事前融資を確保しつつ当該子会社2社の長期的な発展を持続させることを目指した。Canal+は、2012年以降、OCSの持分(2023年末現在33.33%)を保有する株主となっており、OCSの主要な配給業者である。2024年1月12日にフランス競争委員会は同取引を承認し、同取引は1月末に最終決定された。この取引の後、Canal+グループは両社の単独株主となっている。

この売却により、オレンジは光ファイバー及びコンバージェント・サービス向けのコンテンツ(テレビ/動画、音楽、ゲーム)のアグリゲーター及び配給者としての役割に集中することを可能にする。そのコンテンツ戦略は、引き続き主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。

欧州では、オレンジは、最高のエンターテインメント・サービスを集め、超高速ブロードバンド・ネットワークを通じて12.5百万のテレビ顧客に同サービスを提供している。2023年を通じて、オレンジは、顧客の様々なニーズに合わせたサービスを統合することで自社のサービスを強化及び開発し、Netflix(フランス)及びスポーツ・ストリーミング・サービスのDAZN(フランス)からの広告を通じて新たなサービスを販売した。これにより、当グループは、プレミアリーグ(ルーマニア)、チャンピオンズリーグとリーガ(スペイン)、及びBeTV(ベルギー)等のプレミアム・コンテンツを提供することにより差別化及びプレミアム化戦略を追求することも可能となった。

アフリカ及び中東のコンテンツ活動は、マルチサービス戦略の中心であり、責任ある現地事業者としてのオレンジの地位の強化に寄与している。2023年、オレンジは、OSN(チュニジア、ヨルダン)、BeIN TOD(モロッコ)及びMBC Shahid(チュニジア、モロッコ)等の地域の主力サービスを通じて自社のサービスを拡大した。また、オレンジは、当グループのデータ・サービスを通じてオレンジの顧客に世界の主要な音楽ストリーミング・サービスへのアクセスを提供するためSpotifyと独占的な提携を結んだ。最後に、2023年11月下旬に、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東の5ヶ国でMax itアプリの提供が開始された。移動体通信及び固定回線を管理するためのオレンジ・マネーのサービス及びツールに加え、同アプリは多様なコンテンツ(オンライン・ゲーム、音楽、テレビ、動画、ニュース、チケット等)を提供する。

3.3.6 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス部門は、オレンジ・バンク及びオレンジ・バンク・アフリカの事業を含んでいる。オレンジ・マネーの事業は、引き続き地理的セグメント(特にアフリカ及び中東)に牽引されている。

銀行市場

フランスのFinTech、InsurTech及びRegTech企業の専門機関(France FinTech)は、2023年度のエコシステム年次報告書を発表した。France FinTechに所属する企業は、銀行業及び保険サービス、資産運用、決済、暗号資産、RegTech、企業向けサービス等を含む革新的金融分野の全てを網羅している。FinTech企業の活動分析により、2023年12月13日現在の資金調達額は、2022年から約70%減となる939百万ユーロであったことが明らかとなった。これは、主要な海外投資家の参加が急激に減少したことが主な要因であった。

France FinTechによれば、フランスは英国(20億ユーロ強の資金調達額)に次いで欧州第2位の市場である。FinTech企業は、より幅広い資金調達の選択肢及びクラウドファンディングの結果、負債の利用を大幅に増やしてきた。

当年度中に以下の4つの主要な傾向が現れた。

- ・ インパクト投資(グリーン・ファイナンス、ESG等)へのFinTech企業による関与の増加
- ・ 人工知能及びトークナイゼーション等の技術の利用の増加
- ・ 常にフランスのエコシステムの特徴をなしてきた、FinTech企業と大企業間の協力
- ・ インフレの再燃及び購買力の低下圧力が起きた時の、FinTech企業の急拡大する社会的役割

France FinTechによれば、2024年の見通しは以下の通りである。

- ・ 逼迫した市場環境は数四半期にわたり続くことが確実視されている。
- ・ 資金調達活動は、2021年及び2022年を下回る水準で推移する可能性が高い。
- ・ 全体的な活動水準は、好調に推移すると予想される。
- ・ ESG、企業向けサービス、トークナイゼーション又はInsurTech等の一部のセクターは、成長が加速する可能性がある。
- ・ 従業員の採用及び国際化が勢いづくことが予想され、後者はすでにフランスのFinTech企業の30%で起きている。
- ・ 様々な規制の変化(PSD3、MiCA、AI法等)は、同セクターの構造に重大な影響を与えると予想される。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業

オレンジ・バンク

オレンジ・バンクはオレンジ・グループの完全子会社として2017年11月に設立され、顧客の移動体通信利用に基づいて設計され、電気通信活動との強い相乗効果を持つ最先端のバンキング・サービスを提供している。

誰もが利用しやすい、フランスで利用可能なものである当該サービスは、収入、貯蓄又は最低残高に関する制約はない。口座及び付随する銀行カードに対する銀行手数料はかからない(一定の利用条件が適用される。)。全ての基本的な銀行サービス(銀行口座、標準銀行カード及びプレミアム銀行カード、小切手帳、預金通帳、様々な保険、個人ローン)が提供される。2020年、同銀行は、両親及び10歳からの子ども最大5人までを対象とする、市場初のサービス、プレミアム・パックの提供開始によってラインアップを拡張した。

オレンジ・バンク・アプリは、通信利用に大きく依存した、革新的な機能を提供する。このアプリは、顧客が、アップル・ペイ及びグーグル・ペイを利用した銀行カード又は携帯端末による非接触決済、銀行口座残高への即時のアクセス、銀行カードの一時的なブロック及びブロックの解除、テキスト・メッセージによる引き出し依頼及び送金、時間を問わない銀行カードのコード変更、又は銀行振替若しくは銀行カードによる口座への入金を実現する。顧客は、全ての銀行取引を携帯端末で行うことができる。カスタマー・リレーションは24時間年中無休のバーチャル・アドバイザーによって管理され、フランスのカスタマー・リレーションシップ・センターを利用するオプションがある。

銀行口座を開設するために、顧客はIOBSP⁽⁷⁾として承認された395店超のオレンジの店舗のネットワークにアクセスすることができる。顧客が店内にある商品(携帯電話、付属品など)の購入資金を調達するための特別な種類のローンも、オレンジ・ネットワーク全体を通して提供される。

同銀行が保険ブローカーとなることによってオレンジとの組み合わせ販売ポリシーにおける新たなマイルストーンを迎えることを可能にした、2020年のOrange Courtageの買収、及び2021年1月のビジネス・バンキングに特化したネオバンクであるAnytimeの買収に続き、オレンジ・バンクは2022年にPrêt Express(express loan)を立ち上げた。Next 40 YounitedのFinTechとのパートナーシップの成果であるこのサービスは、同銀行の顧客・非顧客が利用できるローン、高い承認率、及びより迅速かつより合理化されたプロセスといった、顧客に具体的な利益をもたらす最新世代の技術ソリューションを取り入れる。さらに、オレンジ・バンクは、引き続きグルパマ・ネットワークで販売される自動車ローンを、車両保険と併せて提供する。

国際舞台では、2019年末にオレンジ・バンクはスペインで業務を開始した。全面的なモバイル・バンクとして、同銀行は、オレンジの顧客であるか否かを問わず、全ての顧客に対して銀行口座、マスターカードのデ

ビット・カード、及び貯蓄口座を提供する。モバイル決済は、アップル・ペイ、グーグル・ペイ及びサムスン・ペイで利用できる。イノベーションにはグループ管理機能が含まれており、それによって資金及び出費を何人かの間で分担あるいは譲渡できるため、顧客に水道料金やネットフリックスの口座のような共同名義加入の管理をするための選択肢を与える。2020年夏以降、オレンジ・バンク・スペインは、ストアにおける携帯電話の購入を賄うための消費者信用及びソリューションも提供している。

2023年12月31日現在、オレンジ・バンクはフランス及びスペインで1.9百万人の顧客を有している。この数字は、オレンジ・バンクで口座を開設した顧客並びにクレジット及びモバイル保険サービスの顧客を含んでいる。

(7) 銀行業務及び支払サービスの仲介業者(*Intermédiaires en opérations de banque et en services de paiement*)。

オレンジ・バンクの売却及びBNP Paribasとの合意

戦略的資産の見直しの一環として、オレンジは、銀行子会社のパートナー探しを開始した後、2023年6月末に、オレンジ・バンクのフランスにおける顧客ポートフォリオに関して参照となるパートナーシップを定義し、モバイル機器向けの資金調達ソリューションを開発し、さらにオレンジ・バンクのスペイン事業の今後の買収可能性について議論するために、独占交渉を開始したことを発表した。この交渉終了時、2024年2月末に、オレンジは、フランス及びスペインの顧客に対し銀行業務継続性ソリューションを提供するため、BNP Paribasとの提携を発表した。この提携は、以下の複数の契約締結をもたらした。

- ・ BNP Paribasのモバイル・バンクであるHello bank!がオレンジ・バンクの(適格条件を満たす)フランスの顧客に独占的サービスを提供する、フランスにおけるSEO契約
- ・ BNP Paribas Personal Financeのスペイン子会社であるBanco Cetelemを通して、オレンジ・バンクの(適格条件を満たす)スペインの顧客向けの継続ソリューションを確保するための商業契約

同時に、オレンジとBNP Paribas Personal Financeは、モバイル機器の資金調達のための新たなクレジット・ソリューションの導入において連携している。

この提携は、2025年末までにフランス及びスペインのリテール・バンキング市場からオレンジ・バンクを段階的に撤退させるという、より幅広いオレンジの意向の一部であり、また、フランスにおける600人超の従業員の雇用を保護する計画についての交渉の一環でもある。2023年、オレンジ・バンクは、従業員代表組織との間で、自社の活動停止に向けた情報提供・協議を開始し、フランスの600人超の従業員の雇用を守るための計画の交渉も開始した。オレンジ・バンクは、強固なバランスシートを有しており、将来市場から撤退するまで引き続き全ての規制上の義務を果たすことになる。オレンジ・バンクは引き続き、質の高いサービスを提供している。

オレンジ・バンク・アフリカ

バンカシュアランスの有力企業であるNSIAと提携して、オレンジは、2019年に西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)から銀行免許を取得した後、2020年7月にコートジボワールにおけるオレンジ・バンク・アフリカの事業活動の立ち上げを発表した。従来の銀行システムから今なお排除されている人々にとって、オレンジ・バンク・アフリカは瞬く間にオレンジ・マネーのモバイル口座から信用と預金に24時間365日アクセスする最も効率的な手段の1つになった。2023年9月、WAMU(西アフリカ通貨同盟)の銀行委員会は、オレンジ・バンク・アフリカのセネガルでの支店開設を承認した。

オレンジ・バンク・アフリカは完全にデジタル化されたマイクロクレジット及び預金ソリューションを提供し、利用者は意思決定を加速するためのスコアリング・ツールと専用の人工知能アルゴリズムを用いた、使いやすい革新的なサービスによって、5,000CFAフラン(約8ユーロ)からの少額の融資を即座に受けることができるようになる。オレンジ・バンク・アフリカは、場所、時間、及び携帯電話の世代を問わず、誰もが利用しやすい。2022年、このサービスは、消費者ローン、事業者ローン、及びプリペイド・カード・サービスを含むダイレクト・バンキング・サービスによって補完された。2023年、直接的な銀行サービスは不動産融資サービスによって補完された。

オレンジ・バンク・アフリカは、2023年12月末現在で、オレンジ・マネー経由でのピコ・クレジット、マイクロ・クレジット、及び貯蓄サービス、並びにダイレクト・バンキング・サービス(消費者ローン、事業者ローン、不動産ローン、プリペイド・カード)により、1.3百万人の顧客を有している。2023年、総額1,852億CFAフランに上る1.3百万件のローンが提供され、コートジボワールの経済及び社会的開発に貢献した。

オレンジ・バンク・アフリカにより、当グループは、進出国の経済活動にさらに十分に参加することが可能となり、それによりBCEAOが推進する地域的金融インクルージョン戦略と完全に調和し続けている。

3.4 組織構造

オレンジSAは、オレンジ・グループの親会社であり、フランスにおけるグループ活動の大部分も担っている。

2023年12月31日現在のオレンジ・グループの主な連結事業体のリストは、連結財務書類に対する注記20に記載されている。

当グループの組織構造は、経営委員会の構成の中に反映されている(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」を参照のこと。)

地域部門	横断的部門	横断的機能
<ul style="list-style-type: none"> オレンジ・フランス オレンジ・欧州(オレンジ・フランスを除く。) オレンジ・アフリカ及び中東(MEA) 	<ul style="list-style-type: none"> オレンジ・ビジネス Orange Cyberdefense オレンジ卸売⁽¹⁾ コンテンツ モバイル・ファイナンシャル・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション 企業の社会的責任 ファイナンス、パフォーマンス及び開発 ジェネラル・セクレタリヤット 人事 戦略 技術及びイノベーション

(1) 卸売海外ネットワークとTOTEMの部門を統合し、2023年4月に創設された。

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記20「主な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2023年	2022年 (比較可能 ベース)	2022年 (実績ベース)	2021年 (実績ベース)
オレンジSA	60,423	63,067	62,765	66,599
うち、CDI	59,716	62,320	62,028	65,981
うち、CDD	707	747	737	618
フランス国内の子会社	12,917	12,130	12,140	11,842
うち、CDI	12,725	11,796	11,796	11,402
うち、CDD	192	334	344	440
フランス国内合計(1)	73,340	75,197	74,905	78,441
フランス国外の子会社(1)	63,754	62,811	61,525	61,257
うち、CDI	62,213	61,300	60,032	59,545
うち、CDD	1,541	1,511	1,493	1,713
グループ合計	137,094	138,008	136,430	139,698

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

独立した第三者によりレビューされた項目：合理的な保証。

実働従業員/事業別	2023年	2022年	2021年
-----------	-------	-------	-------

サポート	19.6%	19.9%	19.7%
顧客	30.9%	31.8%	31.8%
サポート機能	10.5%	11.0%	11.1%
イノベーション及び技術	36.6%	35.4%	35.0%
その他	2.4%	1.9%	2.4%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/年齢別	2023年		2022年(2)		2021年(2)	
	実働 従業員	%	実働 従業員	%	実働 従業員	%
30歳未満	17,246	12%	17,022	12%	17,078	12%
30歳以上50歳以下	74,864	55%	75,405	55%	76,565	55%
50歳超	44,964	33%	43,973	33%	42,681	31%
不明確					3,375	2%
グループ合計(1)	137,094	100.0%	136,430	100.0%	139,698	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

(2) 「30歳以上50歳以下」の従業員と、「50歳超」の従業員の内訳につき、50歳の人は「30歳以上50歳以下」に含まれるよう変更された。

独立した第三者によりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/ 性別別	2023年			2022年			2021年		
	正社員 契約	有期 契約	実働従業員 の割合	正社員 契約	有期 契約	実働従業 員の割合	正社員 契約	有期 契約	実働従業 員の割合
女性	48,667	1,017	36.2%	48,092	1,122	36.1%	48,928	1,274	35.9%
男性	85,988	1,423	63.8%	85,662	1,452	63.9%	88,000	1,497	64.1%
不明確				102		0.1%			
グループ 合計 (1)	134,654	2,440	100.0%	133,856	2,574	100.0%	136,928	2,771	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

独立した第三者によりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/ 地域別 (1)	2023年			2022年			2021年		
	正社員 契約	有期 契約	実働 従業員	正社員 契約	有期 契約	実働 従業員	正社員 契約	有期 契約	実働 従業員
フランス	72,363	900	73,263	73,727	1,080	74,807	77,265	1,049	78,314

その他の 欧州諸国	32,120	732	32,852	31,594	746	32,340	32,257	979	33,235
アフリカ	21,176	652	21,828	19,672	610	20,282	18,665	553	19,218
北米及び 南米	2,382	1	2,383	2,440	0	2,440	2,529	3	2,532
アジア太 平洋	6,613	155	6,768	6,423	138	6,561	6,212	187	6,399
グループ 合計	134,654	2,440	137,094	133,856	2,574	136,430	136,928	2,771	139,698

(1) 地域は従業員が雇用されている国に基づき決定される。

独立した第三者によりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約別	2023年	2022年	2021年
フルタイム契約	119,544	121,237	124,922
うち、女性	40,485	40,531	41,373
うち、男性	79,059	80,604	83,549
うち、不明確		102	
パートタイム契約	17,550	15,193	14,776
うち、女性	9,199	8,683	8,828
うち、男性	8,352	6,510	5,948
グループ合計	137,094	136,430	139,698

独立した第三者によりレビューされた項目：合理的な保証。

雇用及び離職

正社員契約の従業員	2022年12月 (比較可能 ベース)	外部からの 雇用	最終的な 離職	変動の差引	2023年12月 (完了済)
オレンジSA	62,320	493	-3,307	210	59,716
フランス国内の子会社	11,796	2,281	-1,124	-228	12,725
フランス国内合計(1)	74,116	2,774	-4,431	-18	72,441
フランス国外の子会社(1)	61,300	8,140	-7,122	-105	62,213
グループ合計	135,416	10,914	-11,553	-123	134,654

外部からの正社員雇用数	2023年	2022年	2021年
-------------	-------	-------	-------

オレンジSA	493	667	499
フランス国内の子会社	2,281	1,838	1,696
フランス国内合計(1)	2,774	2,505	2,195
フランス国外の子会社(1)	8,140	9,430	7,005
グループ合計	10,914	11,935	9,200

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

独立した第三者によりレビューされた項目：合理的な保証。

期末における正社員の最終的な離職数	最終的な離職	うち、退職	離職率(2)	退職を除く離職率(2)
オレンジSA	3,307	2,498	5.3%	1.3%
フランス国内の子会社	1,124	62	9.5%	9.0%
フランス国内合計(1)	4,431	2,560	6.0%	2.5%
フランス国外の子会社(1)	7,122	185	11.9%	11.6%
グループ合計	11,553	2,745	8.6%	5.6%

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

(2) 離職：(最終的な離職(退職又はその他)及び仮入社/離職)/前年の正社員契約。

正社員辞職数	2023年	2022年	2021年
オレンジSA	314	338	211
フランス国内の子会社	828	943	604
フランス国内合計(1)	1,142	1,281	815
フランス国外の子会社(1)	4,709	6,699	5,689
グループ合計	5,851	7,980	6,504

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

正社員解雇数	2023年	2022年	2021年
オレンジSA	71	63	39
フランス国内の子会社	51	62	58
フランス国内合計(1)	122	125	97
フランス国外の子会社(1)	678	670	949
グループ合計	800	795	1,046

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

職場における平等

報酬-オレンジSA(1)	2023年	2022年	2021年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	4,855	4,681(2)	4,512
男性	4,942	4,772	4,616
女性	4,708	4,527	4,336

(1) 本指標は、報酬の全ての要素である、物価スライド制の総給与又は基本給与、追加給与、金銭手当、変動報酬(営業、経営、販売)、業務上の特別手当及び引当(労働時間、激務、移動)、任務に関連する特別手当及び引当、並びに家族状況に関連する特別手当及び引当を考慮している。

(2) 2022年の公表と比較して数字を調整。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

財務目標

オレンジは、2023年2月16日の「キャピタル・マーケット・デイ」にて説明した、2025年に向けた財務目標を確認する(比較可能ベースに基づき、かつ、未成立の合併及び買収を考慮に入れない。)

2024年、オレンジは現行の範囲内で以下の目標の達成を目指す。

- ・ EBITDAaL(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)の微増。
- ・ 経済的Capexの規律(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)
- ・ 少なくとも38億ユーロの通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
- ・ そして通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.8 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は変わらず、中期的に約2倍である。

スペインの連結除外は、EBITDAaLの微増及び経済的Capexの規律の目標を変更するものではない。通信事業による有機的キャッシュ・フロー(オレンジ・スペインを除外する範囲で)は、引き続き2023年から2025年の間に300百万ユーロ超増加し、2024年には少なくとも33億ユーロ、2025年には35億ユーロに達する見込みである(2023年のオレンジ・スペインの修正後の通信事業による有機的キャッシュ・フローは31億8,000万ユーロであった。)

2024年以降の見通し及び目標の詳細については、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

配当金に関しては、第5「2 配当政策」を参照のこと。

これらの目標は、電気通信サービス市場の主要な変化及び当グループ戦略(第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の説明、並びに各種事業セグメントの市場の内容を含む当グループの営業活動(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。)の説明に記載された仮定に基づいている。

これらの目標は、過去の財務情報と比較可能ベースで編集・作成されており、当グループの会計方針と一致している。

これらの将来予測に関する記述は多くのリスク及び不確実性の影響を受け、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において予測された結果と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「3 事業等のリスク」に詳述されている。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2023連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行う国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して電気通信製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す関連する規制当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、関連する市場において優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「3 事業等のリスク」「3.2 法的リスク」に記載されている。

1.1 欧州連合

1.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一するために共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。

欧州連合の全体的な法的枠組みは、2018年12月20日に施行された欧州電子通信コードにより変更された。このコードは、2002年のテレコム・パッケージに基づく4つの主要な指令を改正し、集約するものである。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組み。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの承認。
- ・ 電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利。

さらに、2018年12月11日付規則(EU)2018/1971により、欧州電子通信規制者団体(BEREC)を設置する2009年11月25日付規則(EC)1211/2009が廃止され、置き換えられた。

この法的枠組みは、セクター別文言(国際ローミング、オープン・インターネット等)及び欧州デジタル・エコシステム向けのより一般的な文言(プライバシー保護等)により補足されている。

1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言

欧州電子通信コード

欧州電子通信コード(指令(EU)2018/1972)は、2018年12月20日に施行された。その後加盟国は24ヶ月以内にこれを国内法に置き換えなければならなかった。しかし、健康危機のために、特にオレンジが事業を行っている欧州地域において一部の国では国内法化がまだ完全には完了していない。

当該コードには、極めて高度な接続ネットワークの展開及び採用を支援する規制目標が含まれており、これは、規制目標を投資へのサポート向けに焦点を変えて欲しいというオレンジの目的と一致している。

加えて、以前の枠組みに関して著しい市場支配力を有する事業者に課された**アクセス義務**に適用される規則がプラスの方向に調整された。

- ・ アクセス義務については、小売市場の競争問題に対処するため、関連する固定回線アクセス・インフラのみを対象を絞るべきである。
- ・ 当該コードは、極めて高度な接続性ネットワークへの共同投資を促進するものである。優越的地位にある事業者は、特定の規定に準拠した共同投資サービスを行っている場合、その優越的地位に関する措置から適用除外される可能性がある。共同投資者のみが当該ネットワークのフル・キャパシティへアクセスできる。その他の事業者は、卸売アクセスの質に関して、自身がかつて当該ネットワークの展開を行った際と同じ質を享受することができる。国内規制当局は、当該措置について欧州委員会からの承認を得る必要がある。
- ・ また、当該コードでは、卸売事業者モデル(小売市場には存在しない。)について、市場の優越性がある場合であっても特定の措置から適用除外とすることによって同モデルを支持している。

さらに、加入者にサービスを提供している固定回線アクセス・インフラへのアクセスに係る義務は、当該インフラの複製が技術的に実現不可能である、又は経済的に合理性がない場合、全ての事業者に対称的に課されることがある。このような義務は欧州委員会とBERECの共同拒否権の対象である。

移動体通信サービスに必要な**無線周波スペクトルの割当**に関しては、当該コード、加盟国間の協調及び協力を向上させるためにデザインされた欧州規則(最小20年のスペクトル・ライセンスの見直しを含む。)を強化している。この実施、及び特にスペクトル・キャパシティの割当は、依然として欧州から軽度の監督を受けるのみであり、国内問題のままである。「小規模エリア無線アクセス・ポイント」の展開及び5Gスペクトルの可用性スケジュールを促進する規定も採択された。

通信サービスの規制に関しては、末端ユーザーの保護を目的とした大半の義務は、インターネット・アクセス・サービス及び公共番号計画リソースを使用したサービスが対象であり、サービス・プロバイダーとは無関係

係である。番号計画とは無関係の個人間通信サービスやシグナル転送サービスといったその他のサービスは、限られた数の義務のみが適用されている。

しかしながら、欧州内通話及びSMSの競争市場に関する規制が2018年12月11日付規則(EU)2018/1971を通じて導入されており、1分当たり19ユーロセント及び1SMS当たり6ユーロセントの上限(2019年5月15日以降適用される。)を課している。

ユニバーサル・サービス義務に関して、当該コードは、電話サービス提供の原則を廃止するとともに、手頃なインターネット・アクセス・サービスを確実に利用できるよう加盟国に求めており、万一、市場において上記条件に基づく当該サービスが提供されていないと加盟国が判断したとしても、潜在的指定の原則を維持するが、加盟国の立証責任を重くする。ユニバーサル・サービスのための資金調達システムは、依然として加盟国の管理下にあり、公的資金又はセクター別に提供された資金で賄われる。加えて、当該コードは、手頃な移動体通信サービスの提供を含むユニバーサル・サービス義務を拡大する機会も提供している。

当該コード及びこれに関連するBERECの責任とガバナンスの変更に関する規則によって、新たに欧州の規制当局が設立されることはない。しかし、当該コードにより、末端ユーザーの権利を完全に標準化する原則が採用され(但し、例外がある。)、アクセス規則及びスペクトルに関して欧州委員会が行使する支配力が強化される。

関連市場の分析に関する制度間調整

2020年12月18日、欧州委員会は、各国の規制当局が市場分析を行わなければならない、それによって事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの2つの関連市場を特定した新たな勧告を発表した。

- ・ 市場1：特定の場所でローカル・アクセス卸売の提供(以前、勧告2014/710/ECでは市場3a/2014)。
- ・ 市場2：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス(以前、勧告2014/710/ECでは市場4/2014)。

通話着信料金

当該コードでは、固定回線着信及び携帯電話接続料金は、各国規制当局が決定することを中止し、欧州経済地域(EEA)の全ての国に対し、欧州委員会が決定することを規定している。この規定は欧州事業者の欧州国における通話着信に関するものである。

これに関連して、2021年4月22日に欧州委員会は通話着信料金を決定する委託法令2021/654を公表した。

- ・ 固定回線の通話着信料金は1分当たり0.07ユーロセントに設定された。
- ・ 携帯電話接続料金は1分当たり0.2ユーロセントに設定された。しかし、2023年末まではグライド・パスが予定されている。通話着信料金が1分当たり0.2ユーロセント超の国に対する最高通話着信料金は2022年は1分当たり0.55ユーロセントであったが2023年は1分当たり0.4ユーロセントになっている。

委託法令は、2021年7月1日に発効した。

国際ローミング

欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則(EU)2015/2120(電気通信単一市場又はTSM)及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則(EU)2017/920は2022年6月30日に失効した。海外ローミングに関する新たな規則(EU)2022/612は、2022年4月6日に欧州議会及び欧州連合理事会によって採択され、2022年7月1日に10年の期間で発効した。

新たな規制

- ・ 新たな卸売ローミング上限価格の設定。
 - ・ 音声：2022年7月1日から2024年末まで1分当たり0.022ユーロ、及び2025年から1分当たり0.019ユーロ
 - ・ SMS：2022年7月1日から2024年末までSMSメッセージ1件当たり0.004ユーロ、及び2025年からSMSメッセージ1件当たり0.003ユーロ
 - ・ データ：

2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年から 開始
2ユーロ/Gb	1.8ユーロ/Gb	1.55ユーロ/Gb	1.3ユーロ/Gb	1.1ユーロ/Gb	1ユーロ/Gb

- ・ 訪問先の国で同じ条件が利用できる場合、ローミングで提供されるサービスの品質が、国内市場で提供されるものと同一であることを要求する(技術的に不可能でない限りにおいて)。
- ・ BERECによる緊急サービス及び付加価値サービスへのアクセス方法に関するデータベースの作成を規定する。
- ・ 特に料金、高額料金のリスク、及び緊急サービスへのアクセス方法に関する、顧客に対する透明性の向上を要求する。

BERECはガイドラインを改訂し、新たなローミング規制によって導入された変更、特に、ローミング中に提供されるサービスの品質に関連するルールを含めた。さらに、新たなガイドラインは、新世代技術への段階的な移行及び、加盟国の国内市場のものと同等の条件を規定するためのローミング契約の段階的な更新の原則を認識している。

さらに、2022年12月6日、欧州委員会の支援の下、事業者の連合が、2023年の夏より、西バルカン諸国におけるデータ・ローミングにより低価格を自主的に導入することを目的とした共同プレスリリースに署名した。

オープン・インターネット規制

TSM規則では、欧州連合域内のオープン・インターネットを確保するためのルールを導入した。TSM規則第3.3条は、インターネット・アクセス・サービスを提供する際、プロバイダーは、送信者及び受信者、協議又は放送された内容、利用又は提供されたアプリケーション又はサービス、並びに利用された携帯端末装置に関係なく、通信を平等かつ区別、制限又は干渉なしに取り扱う旨を定めている。この規定を遵守するために国内法を適合させるかは加盟国に委ねられている。

2019年4月30日現在、欧州委員会は、TSM規則の純中立構成要素の実施に関する報告書を公表した。同委員会は、市場開発の観点から、同規則の原則は適切なものであり、かつ、イノベーション・ドライバーとしてインターネットを促進することで末端ユーザーを効果的に保護しているとの結論を下した。同委員会は、事業者が純中立を定める規制を正しく適用し、かつ、国内の規制当局が罰金を課したことはほとんどない点を指摘した。同委員会は、この規則に何らかの修正を加えることは提案していない。

その報告書に基づき、BERECは2020年6月にガイドラインの新版を公表し、いくつかの点を明確にした。

- ・ 規制範囲は相互接続と顧客サイドのネットワーク終端点の間の部分に限定されており、この結果、端末装置は終端点以外に設置されている場合は範囲外となっている。
- ・ 5Gスライシング技術が規制と融和性を持つ可能性。

2022年6月15日、欧州連合の裁判所による裁定を受け、BERECは、ゼロ・レーティングの慣行がオープン・インターネット規制に準拠していないことを明確にしたガイドラインの更新版を発行した。

2023年4月28日、欧州委員会はオープン・インターネット・アクセスのルールに関する評価を公表した。この報告書⁽¹⁾によれば、同規制はEUのデジタル単一市場において末端ユーザーの権利保護と競争環境のサポートとの間の必須のバランスを保証し続けるものであると欧州委員会は判断した。

(1) <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/commission-reports-implementation-eu-rules-safeguarding-open-Internet-access>

個人データの保護

欧州委員会は、2002年7月12日のプライバシー及び電子通信に関する指令(通称：eプライバシー指令)に関する同セクターの指令第2002/58/EC号を置き換えたいと考えている。2017年より開始した本案では、オンライン通信のプライバシー及び電子通信データ(メタデータ)の利用を保護する規則を定める。また、本案では、2018年

に発効した一般データ保護規則(GDPR)に合致するレベルの罰金を導入し⁽²⁾、メタデータの収集に関して通信事業者とデジタル・アクター(オーバーザトップ・サービス・プロバイダー)間の規制の非対称性を維持する。

しかしながら、eプライバシー規則案は、欧州電子通信コードがオーバーザトップ・サービスへの通信の機密性の適用範囲を拡張してきた事実、並びにGDPRが同意を集める際に使用される方法及び2002年指令で言及されている罰則制度を強化してきた事実により、緊急性が低くなっている。さらに、新しい文言に関して政治的な合意を欠いているため、承認が得られるかは不透明である。

(2) 最も重大な違反には、20万ユーロ以下又は世界全体の収益の4%以下の罰金。

デジタル・サービス法及びデジタル市場法

2020年末に欧州委員会は2つの法律を公表した：デジタル・サービス法(DSA)として知られている、電子商取引指令⁽³⁾のアップデート及びデジタル市場法(DMA)として知られている、大規模オンライン・プラットフォームの役割に対抗する規制。

DSAは、消費者を商品、サービス及びコンテンツと結びつける仲介者の義務を修正しアップデートしている。その主な目的は、オンライン上の違法及び有害な活動並びに偽情報の拡散を阻止することである。しかしながら、電子通信事業者に関する限り、DSAは、電子商取引指令と比較すると限定的な変更しか加えていない。

DSA⁽⁴⁾は、2022年10月27日付で官報にて公表され、2022年11月16日付で発効している。しかしながら、段階的に導入される。

- ・ プラットフォーム及びサーチ・エンジンは2023年2月17日まで利用者数を報告しなければならず、これは、本文の規定により、メイン・プラットフォーム及びインターネット・サーチ・エンジンを指定するために使用されるものであり、特定の義務が存在する。
- ・ 2023年8月末以降、この新しいルールが主要なプラットフォーム及びエンジンに適用されている。このうち、17件は超大規模オンライン・プラットフォーム(VLOP)であり、2件は超大規模オンライン検索エンジン(VLOSE)であり、EU内のユーザーは45百万人超に達している。
- ・ 2024年2月17日以降、DSAルールは、全ての仲介業者に適用される。

DMAの方は、ゲートキーパーとして活動しているオンライン・プラットフォームに対する事前的な規制枠組みを導入し、また、欧州委員会に市場調査を行う広範な権限を付与している。電気通信事業者はこの規制の範囲外となっている。DMA⁽⁵⁾は、2022年10月12日付で官報にて公表され、2022年11月1日付で発効しており、2023年5月2日から適用された。2023年9月5日、Alphabet、アマゾン、Apple、ByteDance、Meta及びMicrosoftは、DMAに基づき欧州委員会に指定された最初のゲートキーパーとなった。これらの企業は、2024年3月初旬までに新たな義務を遵守しなければならない。

(3) 域内市場において情報社会サービス、特に電子商取引の特定の法的側面に関する欧州議会及び評議会の2000年6月8日付指令2000/31/EC。

(4) デジタル・サービスの単一市場に関する2022年10月19日付規則(EU)2022-2065、及び修正指令2000/31/EC(デジタル・サービス法)。

(5) デジタル・セクターにおける競争可能かつ公正な市場に関する2022年9月14日付規則(EU)2022/1925、並びに修正指令(EU)2019/1937及び(EU)2020/1828(デジタル市場法)。

アクセス勧告(ギガビット接続)

2024年2月6日、欧州委員会は、ギガビット接続の規制促進に関する勧告を採択した。同勧告は、次世代アクセス(NGA)に関する2010年勧告及び非差別・価格決定手法(NDCM)に関する2013年勧告(総称して「アクセス勧告」という。)に置き換わるものである。その目的は、アクセスの促進及び超大容量ネットワーク(VHCN)の採用を特に重視しながら、勧告を更新し、欧州電子通信コード(EECC)と整合させることである。

この勧告⁽⁶⁾は、規制上のインセンティブを設け、必要な投資を生み出して、EUレベルでの接続性目標を達成することを目的としている。特に、同勧告は、市場分析に基づいて重大な市場支配力を持つ事業者に各国規制当局が課すアクセス義務について「一貫した効果的な実施」を促進するための共通アプローチを定めている。公正な競争を確保するため、同勧告は、全ての事業者が市場分析に基づき規制された既存のネットワーク・イン

フラにアクセスできるよう徹底することで(とりわけ銅線ネットワークの廃止に関連して)、ギガビット・ネットワークの展開を促進することを意図している。

同規定は、2024年2月6日に欧州委員会に採択され、2024年2月19日付の官報で公表されて3日後に発効した。

本規定は、各国規制当局に対し拘束力を持つ法律ではないが、欧州電子通信コードに規定された手続きに基づく市場分析草案に関する規制当局の意見を欧州委員会が受領した場合に、欧州委員会により適用される。

(6) GIAに関しては、次の項目を参照のこと。

「ギガビット・インフラ法」(GIA)規制

本規定は、現行の2014年ブロードバンド・コスト削減指令(BCRD)に置き換わるものである。同規定は、EUにおける実施の非一貫性及び非効率性を指摘した2018年の欧州委員会の結論に従っている。

GIAは、超高度接続性ネットワーク(VHCN)にのみ焦点を当てており、EUの2030年接続性目標達成のためのルールに整合させることを目的としている。GIAは、システムを有効に調和させる(行政上の認可の簡素化、均一化及び加速化により、光ファイバー及び5Gを展開する行政上の負担及び費用を軽減させるを含む。)ことにより欧州連合内で5G及び光ファイバー・ネットワークの展開を促進することを意図している。

2024年2月6日に本規定に関して締結された暫定合意が欧州理事会に正式に認められた。同合意は、2024年4月末までに欧州議会の全会一致で正式に採択された後、欧州理事会により正式に採択される見通しである。この規制は、EUの官報で公表されてから20日後に発効し、その発効から18ヶ月が経過した日から全ての加盟国に直接適用される(国内での法制化は要求されないが、同規定の適用においては特定の規定に関して加盟国に柔軟性が付与される。)

最終的に採択された主な措置は以下の通りである。

- ・ 規制範囲を拡大し、固定回線及び移動体通信ネットワークの展開(公共部門インフラの追加を含む。)のために動員することができる物理インフラの多数の所有者(通信事業者ではない。)をカバーする。
- ・ 通信事業者が規制されたインフラにアクセスする際の価格決定の取り決めの詳細。これらの料金に関する義務(「公正かつ合理的な」条件を通じて課せられる。)は依然として、過度な価格を実際に阻止しない一方で、かかった費用の全額の回収を保証するものではない。
- ・ 5G及び光ファイバー・ネットワークを展開するための認可手続きに関して、欧州委員会により当初提案された暗黙の合意の原則は、現時点で、次の2つの可能性(すなわち、手続きの遅延に起因する損害に対する補償の仕組み、又は裁判所若しくは監督当局への訴えの可能性)のうちのいずれかが提案された場合、加盟国にとって任意となる。
- ・ 一点の情報で報告されるべき物理インフラ(特に事業者及び公共部門向け)に関する透明性要件。
- ・ 認可を得るための必須条件として建物にアクセス・ポイントを備え付ける義務を伴う、建物の内部に光ファイバーを敷設するための特別規定(新しい建物及び改修される建物に関する認可申請に伴う義務)。

また、EU域内の住宅用顧客向け国際通話の小売上限価格(現在、通話1分当たり0.19ユーロ(税抜き)、及びSMS1件当たり0.06ユーロ(税抜き))が2028年末まで維持される。2029年1月1日から、同規定は、住宅用サービスの国内価格に関してEU域内通話の小売価格を揃えることを定めている。

1.2 フランス

1.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主に国内法に準拠し、フランス郵便及び電気通信法(CPCE(*Code des Postes et des Communications Electroniques*))と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。当該法規定は欧州の指令に適合するものでなければならない。

フランスは、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の政府命令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。

欧州電子通信コードは、2021年5月26日の政府命令2021-650並びに2021年8月31日の実施政令2021-1136及び2021年9月30日の実施政令2021-1281により国内法化された(但し、欧州連合の経済及び金融法に適應するための諸規定に関する2020年12月3日付の法律により国内法化された、ユニバーサル・サービスに関連する規定(下記を参照のこと。))及びネットワークカバー率の地理的調査に関連する義務を除く。)。消費者側に関する一部の規定もまた、最終規則が待たれる状況である。

オレンジ・グループが製作又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の通信の自由に関する法律第86-1067号の適用を受けている。

規制当局

フランスの郵便、電気通信及び出版流通規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、電気通信、郵便セクター及び出版流通に係る全国的な規制を担っている。電気通信セクター内において、ARCEPの主要な使命は、問題の市場に存在する事業者に対する規制を定義することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、特にネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立行政機関である。同局は、電気通信を含め、全ての事業セクターを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立スペクトル庁(*Agence nationale des fréquences*))は、無線周波スペクトルの利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(国家の諸機関、ARCEP、ARCOM(*Autorité de régulation de la communication audiovisuelle et numérique* - 視聴覚及びデジタル通信規制局))によりカバーされている。ARCEPとARCOMは、それぞれが規制するスペクトルの利用者への割当を管掌している。

2021年10月25日付のデジタル時代における文化的著作物へのアクセスの規制及び保護に関する法律2021-1382に基づき設立されたARCOM(*Autorité de régulation de la communication audiovisuelle et numérique*-オーディオビジュアル・デジタルコミュニケーション規制当局)、は、2022年1月1日付でCSAをHadopi(*Haute autorité pour la diffusion des œuvres et la protection des droits sur Internet*-インターネットにおける著作物の頒布及び権利の保護に関する高等機関)と合併させた。ARCOMは、オーディオビジュアル通信の自由を保護し、デジタル時代における文化的著作物へのアクセスの規制及び保護を保護する。

1.2.2 携帯電話規制

スペクトル

フランス本土における主要なオレンジのスペクトル割当

700MHz	・ 2015年12月、10MHz二重の権限が20年間付与された(使用は2015年から2035年の間)。
800MHz	・ 2012年1月、超高速移動体通信ブロードバンドの展開に関して、10MHz二重の権限が20年間付与された(2012年～2032年)。
900MHz	・ 2018年12月、8.7MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
1,800MHz	・ 2018年12月、20MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
2.1GHz	・ 2018年12月、14.8MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
2.6GHz	・ 2011年10月、超高速移動体通信ブロードバンドの展開に関して、4Gサービス用に20MHz二重の権限が20年間付与された(2011年～2031年)。

- 3.4-3.8GHz
- ・ 2020年11月、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzスペクトル・ブロック(3,710-3,800MHz)の15年間(5年延長の可能性のある。)の利用権限が与えられた(2020年～2035年)。

注意：当該スペクトルは2011年5月以降に付与されたものについて(又は以前に付与された周波数については2016年5月以降)は技術的に中立であり、ARCEPは中立化の要請に反対しない可能性がある。

ニュー・ディール

全国(特に農村地域)において移動体通信のカバー範囲の拡大を確実にする目的で、2018年1月14日、政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社(オレンジ、SFR、Bouygues Telecom及びFree Mobile)の間で締結された契約は、事業者の要請によって、900MHz、1,800MHz及び2.1GHzスペクトル帯域の権限を修正する結果となり、修正には競売の不実施と安定的な料金とともに、カバー率拡大に対するコミットメントの義務化、これらのスペクトル帯域を10年間で再配分する手続きの開始が含まれる。

2018年7月3日のARCEPの決定(決定2018-0682)により、2021年より前の期間におけるニュー・ディールに基づくカバー範囲へのコミットメント(下記参照のこと。)が、修正された権限に基づいて直ちに適用される。2021年以降の事業者の義務及びコミットメントについて、2018年12月に以前の権限失効日より10年間にわたり付与された新たな権限(決定2018-1392)に盛り込まれた。

5G

フランス本土における3.4-3.8GHz帯域

3,490-3,800MHz帯域における5Gスペクトルの割当に関する手続きの終了時、ARCEPが発行したスペクトル利用権限は2020年11月18日に適用された。オレンジに割り当てられたスペクトルは3,710-3,800MHz帯域にあり、すなわち、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzブロックである。スペクトルは15年間割り当てられ、ライセンサーが延長条件に同意すれば5年間延長される可能性がある。オレンジに割り当てられたスペクトルの合計価格は854百万ユーロである。この合計価格の支払いは、任意のコミットメントと引き換えに最低競争価格で取得した50MHzブロックの金額350百万ユーロについては15年間にわたる。また、主要競売段階で取得した40MHzブロックに関する504百万ユーロは4年間にわたる。2023年11月11日の官報において、政府は、事業者がフランス本土の3.5GHz帯域を利用した場合に支払われるべき料金の残余固定部分の支払いを延期する政令⁽⁷⁾を公表した。同政令は、残余固定部分の支払いスケジュールを以下の通り変更している。

- ・ 最低競売価格で取得された50MHzブロックに関して支払われるべき280百万ユーロの残高は、8年間にわたる8回の均等分割払いに分けられ、2028年11月1日より毎年支払いが行われる。
- ・ 競売の主要な段階において取得された40MHzブロックに関して支払われるべき126百万ユーロの残高は、3年間にわたる3回の均等分割払いに分けられ、2026年1月1日、2027年1月1日及び2028年1月1日に支払いが行われる。

義務は以下の通り。

- ・ 3.5GHz帯域におけるスペクトルを利用した施設の展開(すなわち、2022年末に3,000施設、2024年末に8,000施設、2025年末に10,500施設)。このうち、2024年末まで及び2025年末に展開される施設の25%は、人口過密地域以外の農村地域及び工業区域に設置されなければならない。
- ・ 2030年末までに全ての施設で5Gサービスを広範に利用できるようにする。この義務は3.4-3.8GHz帯域又は他の帯域のいずれかを用いて達成することができる。
- ・ 2022年末までに施設の75%、2024年末までに施設の85%、2025年末までに施設の90%、そして2030年末までに施設の100%について、各セクターで240Mbps/s以上の速度を提供。
- ・ 2025年末までに主要高速道路(約17,000キロメートル)、2027年末までに主要幹線道路(約55,000キロメートル)をカバー。移動中の車両向けに、上記の2種類の道路に関して5Gサービス及び100メガビット毎秒のダウンロード速度を提供する。

- ・ 2023年末までに、差別化されたサービスを提供(すなわち、同一の移動体通信ネットワーク上でのサービスのパフォーマンス又は品質が異なる複数のサービスが共存)。
- ・ 2020年12月31日からの、IPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティブ化。

さらに、オレンジは50MHzブロックを最低競売価格で取得するためにコミットメントを行った。これは、発行された権限の中では義務となった。

- ・ 2023年末より、オレンジは3.5GHz帯域を使用している施設に、移動体通信ネットワーク上で固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供しなければならない。
- ・ 遅くとも2026年7月には認可が失効する、固定回線アクセス無線ネットワークから固定回線インターネット・アクセス・サービスを受ける現地のユーザーに対して代替ソリューションを提供するため、オレンジは超高速固定無線アクセス・サービス及び超高速固定回線卸売アクセス・サービスを提供する必要がある。
- ・ 差別化された商業サービスの提供を導入することに伴い、オレンジは、「バーチカル」⁽⁸⁾(電子通信サービスの末端ユーザー)からのサービス提供の合理的な要請に応じる必要がある。
- ・ オレンジは、屋内カバレッジに関して、民間セクター企業、協会及び公共部門組織の要請に応じる必要がある。
- ・ 最後に、オレンジは、仮想移動体通信事業者(MVNO)のためにホスティングを提供し、かつ、ネットワーク障害及び計画された展開について透明性を確保している必要がある。

(7) ARCEPによって付与された、スペクトラム・ライセンスの保有者によって支払われる、無線スペクトラム・ライセンス料にかかる、2023年11月10日付政令2023-1033(2007年10月24日付政令2007-1532の改正)。

(8) 用語「バーチカル」は、あらゆる分野の民間セクター企業及び公共部門組織を意味する。

26GHz

政府及びARCEPは、2019年1月、パートナーに開かれた、オープン・ウィンドウによる実験プラットフォームの設立を要求した。こうした状況において、オレンジはこの帯域の技術的見通し及びサービスの見通しを調査するために、実験を行った。ARCEPは、利用ケースとエコシステムがまだ確立中の、この「ミリ波」帯域についての知識を深めるための実験的枠組みを維持している。

3.8-4.2GHz帯域

2021年10月、政府は産業用5Gに関してPhilippe Herbert氏からの報告書を委託した。2022年3月に公表された同報告書では、フランスにおける産業用5Gの展開についての勧告が概説されている。同報告書を受け政府及びARCEPは実験的窓口を開設することとなり、2022年3月よりいずれかの業種(移動体通信事業者を含む。)の産業用プレイヤー向けに3.8-4GHz帯域へのアクセスが付与される。これは2023年にも反復された。

オレンジは、複数の実験的な認可を得ている。注目すべきは、現在、3.8-4.2GHz帯域全体が静止衛星基地局に割り当てられている点である。これは、衛星システムと5G無線システムの共存のための技術的枠組みを確立するために欧州レベルで進行中の技術的調和化である。

海外の割当

レユニオン及びメイヨットの部門

2022年5月24日、レユニオン及びメイヨットの地域への5Gスペクトルの割当に関する競売の後、ARCEPは700MHz帯域のうちの10MHz周波数、並びにレユニオンの3.5GHz帯域のうちの100MHz及びメイヨットの700MHz帯域のうちの10MHzについて15年間、すなわち2037年5月23日までのオレンジの認可を、5年間の延長の可能性と併せて発行した。オレンジは、これらの認可に基づき義務を遵守しなければならない。すなわち、

- ・ 2025年5月1日までに7つの事前に定義された地域をカバーし、地域において2サイトを利用可能とすること(個々の状況に応じ、18ヶ月以内に、これらの2サイトに展開)。

- ・ 2027年5月24日現在で、移動体通信ネットワーク・サイトの少なくとも50%から、かつ、いかなる場合も、少なくとも10サイトからの、700MHz帯域中のスペクトルを利用した超高速ブロードバンド移動体通信アクセスの供給。
- ・ 屋内カバレッジを提供する目的で、遅くとも(レユニオンにおいて)2024年5月23日及び(メイヨットにおいて)2025年5月23日までに、互換性のある機器を通じてその全てのサービスに適用される、Wi-Fiを利用した音声及びSMSオプションを導入
- ・ 2022年11月23日までに、2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169の規定に従い特定及び公表された地域において、移動体通信ネットワークで固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供すること⁽⁹⁾(特に、8メガビット毎秒以上のダウンロード速度でインターネット・サービスへの固定回線アクセスを利用できない敷地向け。)。
- ・ 最後に、2027年5月24日現在で、オレンジは3.4-3.8GHz帯域中のスペクトルを利用して、5W超の電力を有するサイトの少なくとも50%から、かつ、いかなる場合も、少なくとも50サイトからの、移動体通信アクセスを提供しなければならない。

(9) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。

西インド諸島-ガイアナ地域

2022年9月末、政府は、認可の割当に対する条件に関する政令を公表することにより、ガイアナ及び北部諸島(サンマルタン島及びサンバルテルミー島)における5Gスペクトルの割当手続きを開始した。

- ・ ガイアナについては、割当は、700MHz帯域(領土全体)並びにレジーナ及びオウアナリを除く沿岸自治体のみに対する3.4-3.8GHz帯域に関連する。
- ・ サンマルタン島及びサンバルテルミー島においては、割当は、これら各領土に対する700MHz及び3.4-3.8GHz帯域、並びにサンバルテルミー島における900MHz及び2.1GHz帯域に関連する。

割当手続きは2023年7月に完了した。ARCEPは、2023年7月25日に当該帯域のスペクトル・ライセンスを落札者に付与した。

オレンジは以下の認可を受けた。

- ・ ガイアナ：利用期間15年(すなわち、2038年7月24日まで(5年間延長のオプション付))の700MHz帯域の10MHzデュプレックス及び3.5GHz帯域の60MHz。
- ・ セント・マーチン島及びサン・バルテルミー島：利用期間15年(すなわち、2038年7月24日まで(5年間延長のオプション付))の700MHz帯域の10MHzデュプレックス及び3.5GHz帯域の100MHz。
- ・ サン・バルテルミー島：2.1GHz帯域の5MHzデュプレックス(2025年4月30日まで)。

ガイアナでは、オレンジは、その認可に基づき、以下の義務を遵守しなければならない。

- ・ 6つのあらかじめ特定された地帯及び利用可能となった場所の4つの地帯のカバー義務。
- ・ 2028年7月24日時点で、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%、いかなる場合でも少なくとも5施設から、700MHz帯域のスペクトルを利用して、超高速ブロードバンド移動体通信アクセスを供給。
- ・ 2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169⁽¹⁰⁾の規定に従い、特定及び公表された地域において、遅くとも2024年1月24日までに移動体通信ネットワーク上で固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供する。(特に、8メガビット毎秒以上のダウンロード速度でインターネット・サービスへの固定回線アクセスを利用できない敷地向け。)
- ・ 3.4-3.8GHz帯域で移動体通信アクセスを提供するネットワークを展開し、2028年7月24日以降は移動体通信ネットワーク施設の少なくとも40%から、いかなる場合でも少なくとも15施設から、遅延が5ミリ秒以下で10MHzシンプレックスの1ブロック当たり100メガビット毎秒以上の最大ダウンロード速度(理論値)を可能にする。

- ・ 遅くとも2026年1月24日までに、**屋内カバレッジ**を提供するため、互換性のある機器を通じてその全てのサービスに適用される、Wi-Fiを利用した音声及びSMSオプションを導入する。

セント・マーチン島及びサン・バルテルミー島(「北部諸島」)に関して、オレンジは、その認可に基づき以下の義務を遵守しなければならない。

- ・ セント・マーチン島の5つのあらかじめ特定された地帯及びサン・バルテルミー島の3つの地帯のカバー義務。
- ・ 2028年7月24日時点で、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%、いかなる場合も少なくとも2施設から、700MHz帯域のスペクトルを利用して、超高速ブロードバンド移動体通信アクセスを供給する。
- ・ 3.4-3.8GHz帯域の移動体通信アクセスを提供するネットワークを展開し、2028年7月24日以降は各領土において移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%から、いかなる場合も少なくとも2施設から、遅延が5ミリ秒以下で10MHzシンプレックスの1ブロック当たり100メガビット毎秒以上の最大ダウンロード速度(理論値)を可能にする。
- ・ 2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169⁽¹¹⁾の規定に従い、特定及び公表された地域において、遅くとも2024年1月24日までに移動体通信ネットワーク上で固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供する。(特に、8メガビット毎秒以上のダウンロード速度でインターネット・サービスへの固定回線アクセスを利用できない敷地向け。)
- ・ 遅くとも2026年1月24日までに、**屋内カバレッジ**を提供するため、互換性のある機器を通じてその全てのサービスに適用される、Wi-Fiを利用した音声及びSMSオプションを導入する。

グアドループ島及びマルティニーク島におけるスペクトルの割当手続きに関する特に初回決定案についてのARCEPの2020年及び2021年の公開協議(2021年下半期に開始された協議)に対する反応を受け、ARCEPは政府の要請に応じてその案を修正する決定を下した。より最近、ARCEPは、グアドループ島及びマルティニーク島において900MHz、700MHz及び3.4-3.8GHz帯域のスペクトルをどのように割り当てるかについて、2023年10月27日から12月12日までの間、公開協議を開催した。

割当手続きは、2024年上半期に開始される予定である。

- (10) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。
- (11) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。

携帯電話のカバー範囲

ニュー・ディール

ニュー・ディールに基づき、事業者は以下にコミットメントした。

- ・ 「対象を絞ったカバー」計画によりフランス本土のカバー率を拡大し、各事業者が新たに5,000地域(うち、大半は事業者間で共有されている。)をカバーすることを可能とし、これからは事業者により全額支払われることとなる既存のプログラム(「都市中心部の不感地域」、「800の戦略地域」、及び「フランス・モバイル」プログラム)を取り替えること。
- ・ 電力定格が5Wを超える4Gを、2020年末までに全ての事業者自身の移動体通信局へ導入し、かつ、2020年末までに「都市中心部の不感地域」プログラムにおける当該通信局の75%(2022年末までにこの水準を100%へ高める。)へ導入することにより、超高速ブロードバンドへのアクセスを一般化すること。
- ・ 主要道路と鉄道路線が4Gでカバーされるよう交通経路のカバーを加速させること。契約には、地方の鉄道のカバーに関する規定も含まれている。
- ・ 次の2つにより、建物内での受信を改善すること。すなわち、2019年末までに互換性のある携帯電話を持つ顧客の80%に対してWi-Fiを通じた音声及びSMSのサービスによる恩恵をもたらすという目標の下、これらのサービスの利用を段階的に可能にすること、及び、希望する公開企業及び個人に対し、妥当な料金で、各建物での屋内の複数事業者によるカバーの改善を可能にするサービスを提供すること。

- ・ 全国(特に農村地域)で受信品質を改善すること。事業者の義務には、「良好な受信地域」を有するという新たな業務基準が適用される。これは、「大半のケースでは建物外で、また一部のケースでは建物内で通話及びSMSの交換が可能であること」と定義されている。

これらの義務は、現行の権限、及び新たに割り当てられた10年間の900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域の権限に記載されている。

フランス本土で4G受信地域を展開・提供する義務(ニュー・ディールによって生じる義務を含む。)

(人口に対する割合)	2017年 1月	2019年 10月	2020年 12月	2022年 1月	2022年 12月	2023年 10月	2024年 1月	2025年 12月	2027年 1月	2030年末
地域鉄道網 (各地域における鉄道内のカバー率(鉄道線路に対する割合))									60%	80%
地域鉄道網 (鉄道内における全国的なカバー率(鉄道線路に対する割合))				60%					80%	90%
地域鉄道網 (鉄道線路に沿った全国的なカバー率(鉄道線路に対する割合))								90%		
優先高速道路 (高速道路に対する割合(車両外部))			100%							
優先高速道路 (高速道路に対する割合(車両内部))				100%						
「不感地域」プログラムの都市中心部(1)			75%		100%					
超高速移動体通信ブロードバンド・サービスがある(3)優先展開地域(2)において	40%			90%	50%				92%	97.70%
	(800MHz)			(800MHz)	(700MHz)				(700MHz)	(700MHz)
フランスの各県において							90%		95%	
フランス本土全体		60%				75%			98%	99.60%

(1) 人口の1%及び3,300の都市中心部。

(2) 人口の18%、国の63%。

(3) 展開された機器により理論上の最大速度60Mbpsが可能になる場合、事業者は超高速移動体通信ブロードバンド・サービスを提供する義務を果たしている。

また、事業者は、ARCEPによって定められた「良好な受信地域」という条件の下、遅くとも2024年3月までに人口の99.6%、2028年3月には99.8%に対してモバイル無線電話サービスを提供する義務を負っている。

2019年6月、ARCEPはニュー・ディールにおいて定められた全ての義務をカバーする、オレンジに対する制裁手続きを開始した。手続きは進行中であり、当局(ARCEP)に対して定期的な展開状況の報告が行われた。

2023年12月末現在、オレンジの4Gカバー率は、2022年末の同国人口の99.7%及び同国の94.1%に対し、それぞれ99.8%、95.1%となっている(出典：オレンジの2023年10月の推定)。

インフラの共有

ニュー・ディール契約には、ネットワークの共有(対象を絞ったカバー契約の一部として施設に4つの事業者全てが存在しているアクティブ共有を含む。)に関する条項が含まれている。移動体通信局の共有契約は、アクティブ共有される予定の施設で4Gを展開するため、2019年7月にネットワーク事業者4社間で締結された。この契約は、「都市中心部の不感地域プログラム」の施設、及びニュー・ディールの対象を絞ったカバー計画の一環として展開される新たな施設に対して段階的に実施されている。

ARCEPは、フランス本土におけるFree Mobileとオレンジとの間のローミング契約の修正を認める意見を表明した。当該修正の内容は、国内ローミング終了期間を2025年12月31日までに延長し、一方でローミングの顧客が利用できる最大アップロード及びダウンロードのスピードを384Kbpsに維持するものである。

1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

規制枠組み

2024-2028年の期間におけるブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析

2023年12月18日、ARCEPは2024-2028年の期間における固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析枠組みの中で新たな決定を採用した。

ARCEPは、固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の非対称規制⁽¹²⁾を定義している。

- ・ 個別の土木工事市場。
- ・ 市場「1」(受動的サービス(以前の市場3a))。
- ・ 市場「2」(特定のB2Bサービス(以前の市場4))。

最後に、決定2023-2804により、欧州委員会の所見を考慮するため、ARCEPは、稼働した大衆市場サービス(以前の「市場3b」 - DSLビットストリーム・サービス)に関する現在の市場分析の決定を1年間延期している。ARCEPは、この市場の持続的な発展を考慮に入れ、2024年に取り組みを継続する。ARCEPは、決定2020-1493で規定された価格と比較できる価格の枠組みを維持する必要があるとは考えていなかった。価格の枠組みがない場合、価格変更は市場1のサービス料金に基づき評価されることになる。

ARCEPは、2020年に採択された、FTTHネットワークを通じて全ての事業者に適用される対称光ファイバー規制の枠組みを変更していない。

規制の変更は、以下の3つの主要な目標に焦点を合わせている。

- ・ 長年利用されてきた銅線ネットワークから光ファイバーへの切り替えの支援。
- ・ FTTHネットワークを固定回線インフラに関する新しいベンチマークとする投資優遇規制の継続。
- ・ B2B市場の強化。

(12) すなわち、重要な影響力を行使する事業者としてオレンジだけに適用される。

2024-2028年の期間における卸売サービスの規制に関する現在の規制枠組み

「土木工学」市場分析に対する決定2023-2801は、ネットワーク展開に向けた全ての土木工学インフラをカバーしている新たな関連市場を定義し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。したがって、オレンジは土木工学インフラ(光ファイバー・ループ及びリンクのための土木工学)並びに関連するリソース及びサービス(加入者接続ノード/光ファイバー接続ノードホスティング・サービス及びLF0サービス⁽¹³⁾)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。

「1」市場分析に対する決定2023-2802は銅線及び光ファイバー・ローカル・ループ・ネットワークへのアクセスの関連市場を再定義し(新しい「土木工学」市場を考慮するため)、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。そのため、オレンジは銅線ローカル・ループ・ネットワーク並びに関連するリソース及びサービス(アンバンドリング・サービス)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。

「2」市場分析に対する決定2023-2803は、B2B市場に向けた銅線及び光ファイバー・ネットワークに対する高品質の活性化されたアクセスの関連市場を維持し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。したがって、オレンジは、銅線及び光ファイバー・ネットワーク(ビジネスDSLサービス/FTT0サービス⁽¹⁴⁾)への高品質の活性化されたアクセスに関する合理的な要請を認めなければならない。

これらの決定ではオレンジに透明性、無差別、サービス品質、参照サービスの公表、価格コントロール及び会計処理の分離の義務を課している。

(13) 第3「技術用語集」を参照のこと。

(14) 第3「技術用語集」を参照のこと。

固定回線ブロードバンド及び超高速ネットワークに関連するその他の規制規定

Bouygues Telecomは、2021年10月、CCF(*câblage client final*-最終顧客ケーブル敷設)接続の稼働コストに対する拠出金の還付に関するオレンジとの紛争の和解について、ARCEPに訴状を提出した。

Bouygues Telecomは、オレンジのFTTHサービスにおいて実施されている、回線が新たな民間事業者によって承継された場合に、与えられたCCF接続への拠出金がそれを売却する民間事業者に還付される仕組みについて異議を申し立てた。Bouygues Telecomは、ARCEPに、今後について、回線が廃止された場合に拠出金が還付されるよう、支払トリガー事象を変更することを求めた。Bouygues Telecomは、返金額の計算式も修正するよう要求した。2022年3月29日付で採択された紛争の和解決定2022-0682において、ARCEPは、還付金の支払トリガー事象の変更に関する、認められたBouygues Telecomの当初の要求を支持する裁定を下した。しかし、ARCEPは、Bouygues Telecomが要求した特定の計算式に同意しなかった。

この決定の実行に当たり、2022年6月1日に、オレンジはBouygues Telecomに、非常に人口が密集した地域におけるFTTH回線へのアクセスを変更する契約を提案し、Bouygues Telecomとの交渉を開始した。現時点で、この契約はBouygues Telecomによって受け入れられていない。

2022年6月2日、オレンジはARCEPの決定をパリ控訴裁判所に控訴し、決定の破棄を請求した。

FTTHの展開の管理

L.33-13条に基づく、AMII区域におけるオレンジによるコミットメント

2018年初めにオレンジは、CPCE第L.33-13条に従い、3,000近くの地方自治体におけるFTTHの展開に関するコミットメント提案を正式に決定した。オレンジは、AMII(*Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement* - 投資勧誘)ゾーンのFTTH展開について、以下を確実にすることを提案した。

- ・ (i)2020年末時点で住宅及び営業所の100%を接続可能又はオンデマンド接続可能にする(オンデマンド接続可能な設備を最大8%含み、第三者の反対がある場合を除く。)
- ・ (ii)2022年末時点で住宅及び営業所の100%を接続可能にする(第三者による反対がある場合を除く。)。このようなコミットメント提案では、2018年5月末のオレンジとSFRが合意に達した取り決めが考慮された。当該取り決めにより、SFRのためにオレンジは236の自治体から撤退することになった。

オレンジ(及びSFR)に提案されたコミットメントは、2018年7月26日にフランス政府に受理された⁽¹⁵⁾。2022年3月、2019年に開始された制裁手続きの一環として、ARCEPはオレンジに、遅くとも2022年9月末までにL.33-13コミットメントの最初のマイルストーンを達成することを求める正式通知を送達した。

2022年夏、オレンジは、フランス国務院の訴訟部門より先に、L.33-13条に基づくコミットメント(INSEE住宅データに基づいて2018年に行われたオレンジのコミットメント)を評価するためのARCEPにより現在使用されている計算根拠(つまり、強化された従前の情報ファイル又はFTTHネットワークにアクセスするために事業者間で交換されたファイル)に異議を申し立て、この正式通知決定を不服として上訴した。この紛争の一環として、オ

レンジは、さらに2023年2月3日にL.33-13条及びARCEPの代理権の憲法上の根拠に異議を唱え、QPC(Question Prioritaire de Constitutionnalité-合憲性の優先質問)を提出した。

フランス国務院は、QPCを憲法評議会に送らない決定を下した。2023年4月、同国務院は、オレンジの本案の訴えを退けることにより、L.33-13条に基づくARCEPの正式通知を支持した。2023年11月8日、ARCEPの制限委員会は、オレンジに対し、FTTH展開のコミットメントに関する2020年マイルストーンを達成できなかったことを理由に26百万ユーロの制裁金を支払うよう命じた。オレンジは、2024年1月5日に、この決定を不服としてフランス国務院に上訴した。オレンジは、この制裁金は不当かつ過大であり、フランスにおける光ファイバーの展開で最も多くの投資を行ってきた事業者に課せられたと主張した。

同時に、政府は11月7日に、オレンジがL.33-13条に基づくコミットメントに関する2022年マイルストーン(2018年になされたコミットメントの2回目のマイルストーンを参照のこと。)を更新するためAMII地帯における新たな展開のコミットメントを提案したと述べた。したがって、ARCEPの助言的意見を受けて、オレンジのコミットメントの条件を取り入れた政府の命令が公表される可能性がある。このコミットメント案は、以下の要素に基づいている。

- ・ 2025年までに、AMIIエリア全体で1,120,000施設(接続可能施設のうち、遮断/拒絶の施設を含め98.5%を占める。)を接続可能にする。
- ・ 2024年までに、FTTHカバー率が最低の55自治体間協力ゾーン周辺の140,000施設を接続可能にする。
- ・ 3ヶ月以内に、残りの全ての建物で、拒否のケース及び例外的に建設が困難なケースを除き、オンデマンド接続が可能となることを宣言する。
- ・ 6ヶ月以内に、銅線ネットワークの廃止前にオレンジの顧客からのオンデマンドの接続要請に対処するためリテールサービスを提案する。

L.33-13条に基づくこのコミットメントは、承認された場合、2018年L.33-13コミットメントの2022年マイルストーンに優先する。

2022年マイルストーンの制裁手続きは、政府が新しいコミットメントを正式に承認するまで、引き続き適用される。

(15) 2018年7月31日付官報で公表された政令。

AMEL(Appels à manifestation d'engagements locaux-ローカル・コミットメントの請求)及び「株式」による展開

2017年12月、政府はローカル・コミットメント(AMEL)の表明を求める手続きの開始を発表した。この手続きを通じて、現在のAMII区域外で民間出資によるFTTH接続を展開する意思のある事業者が特定される。

オレンジは、ロトエガロンヌ、ピエンヌ、ドゥーセール及びオートピエンヌの各フランス当局に対し、AMEL手続きの一環としてL.33-13条に関してコミットメントを表明することを提案した。ARCEPIは、オレンジが提案したこれら4つの部門におけるコミットメントを支持する意見を表明した。

FTTHネットワークの完了

決定2010/1312で課された完了義務に基づき、全インフラ事業者は、シェアード・アクセス・ポイントの展開から合理的な期間内に(決定理由によって2年から5年の間)シェアード・アクセス・ポイントの背面領域にある全ての住宅及び専門設備を接続可能にしなければならなかった(拒否された場合を除く。)

ARCEPIは、オレンジに対し、サービス開始後5年超経過したが、求められている完了率に達していないシェアード・アクセス・ポイントのリストを毎回添えて、完了させる義務を1年以内に遵守しなければならない旨の正式通知を出した。

銅線ローカル・ループへのアクセスに対する価格枠組み

2023年12月14日、ARCEPIは、2024年及び2025年のフル・アンバンドリングの価格枠組みを定義付ける決定2023-2821を採択した。この決定は、オレンジの規制に基づく会計処理から求められるコストに基づくものではなく、共有ローカル光ループ・ネットワークのボトムアップ・コスト・モデルに基づく料金の上限を設定する。

- ・ 完全にアンバンドリングされたアクセスに関して、毎月発生する料金の上限は、2024年及び2025年は9.20ユーロ(IFERを除く。)
- ・ IFERを含む料金は、2024年1月1日現在11.27ユーロである。
- ・ IFER 2025を含む料金は、課税における変更を将来反映する。

市場1の分析の決定2023-2821は、銅線ローカル・ループに関する価格統制の取り決めについても定めている。ARCEPIは、光ファイバーの展開及び銅線ネットワークの廃止を考慮し、コスト志向の救済措置を維持することは、2024～2028年ラウンドに関して一部の領域ではもはや理にかなっていないとの決定を下した。したがって、ARCEPIは、現在のラウンドに関して以下の3つのアクセス・カテゴリーを特定した。

- ・ 決定2023-2821で設定された価格で、コスト志向が維持されるアクセス
- ・ 競争環境の変化を反映したアクセスで、かつ、以下のいずれかに該当するアクセス
 - ・ 銅線ローカル・ループへのアクセスに関する価格統制義務を維持することがもはや正当化されないアクセス
 - ・ コスト志向の義務を維持することはもはや正当化されないが、特定された競争水準を考慮し、過剰でない価格設定の義務を課すことが適切と思われるアクセス

「過剰でない」ゾーンの価格については、オレンジは、2023年6月23日にARCEP議長宛の書簡にて価格案を提示した。この提案は、その後、全ての利害関係者との公開協議に諮られた。オレンジは、毎月発生するアクセス料金(IFERを除く。)について、2024年は9.95ユーロ/月、2025年は10.70ユーロ/月とする提案を行った。

オレンジは、価格義務が廃止されたゾーンでは自由に価格を設定することができる。但し、ARCEPは、オレンジが「過剰でない」ゾーンよりも高い価格を請求した場合、価格再現性テストを実施する計画である。

オレンジの土木工学インフラへのアクセスに関する経済状況：決定2017-1488の修正

2023年12月18日、ARCEPIは、オレンジの土木工学インフラへのアクセスに関する経済状況を定義する決定2023-2820を採択した。

この決定では、オレンジの土木工学インフラへの価格決定アクセスに使用される銅線及び光ファイバー・アクセス数に関する参照年が変更されている。2024年の価格が一旦設定されると、所与のY年の価格については、計算にはY年の暫定アクセスが使用され、Y-2年末に記録されたアクセスは使用されない。但し、時間の経過に伴う平準化が予定されていて、その提案を受け入れる事業者については、2年間にわたり徐々に値上げされる。したがって、2024年及び2025年のローカル・ループ土木工学へのアクセスに関する参照サービスの価格は、この2年間に現地の光ループに割り当てられた現地のローカル・ループ土木工学原価を回収するように計算される。

- ・ 2024年の価格については、決定の第1条に規定された参照年の変更に伴い生じる値上げのうち、最大でも4分の3のみを計算に入れる。
- ・ 2025年については、2025年の全ての予測原価及び以前のインデントを適用することにより2024年の価格から回収することができなかった2024年の予測原価の部分を算入する。

銅線ネットワークの閉鎖

2020年12月の市場分析の決定により確定した枠組みに従い、2022年1月、オレンジは、銅線ネットワーク廃止計画案をARCEPに提出した。ARCEPIは2022年2月7日から4月4日までの間、同計画案を公開協議に諮った。

2022年7月29日、ARCEPIは、オレンジが銅線閉鎖計画に加えた説明及び調整に関する質疑応答形式の文書を公表した。オレンジの銅線ネットワーク廃止計画に関連する規制枠組みの調整が、市場1の分析の決定2023-2802に基づき予定されている。これらには、商業上の廃止基準の緩和及びFTTHへの接続可能率が95%の地域における商業上の廃止に関する通知期間の短縮が含まれる。この決定は、データ共有義務に関する枠組みも提供している。

廃止に向けた第1弾の取り組みが2022年12月13日に開始され、商業上の廃止は2024年1月31日に、技術上の廃止は2025年1月に実施される予定である。

6つの町ではトライアルが実施され、商業上の廃止は2022年3月31日、技術上の廃止は2023年3月31日に実現した。この結果は2023年10月に発表された。

廃止に向けた第2弾の取り組みが2023年6月28日に開始され、商業上の廃止は2025年1月27日に、技術上の廃止は2026年1月27日に予定されている。

2023年第1四半期末以降、人口密度が非常に高い地域(ヴァンヴ及びレンヌの町)でトライアルが実施されてきた。商業上の廃止は2024年3月31日に、技術上の廃止は2025年3月31日に実施される予定である。

B2C及びB2B市場向け卸売サービスのサービス品質

新ラウンド(2024年-2028年)に向け2023年12月に採択された市場分析の決定において、ARCEPIは、企業向けの卸売銅線サービス(アンバンドリング)についてオレンジが満たすべき最低限のサービス品質基準を維持した。

2021年4月、ARCEPIは、卸売銅線サービスのサービス品質に関連する2018年9月の制裁手続きを延長し、企業向けの卸売サービスに関する制裁手続きを終了した。

2020年12月に採択された、FTTHサービスの対称規制に関する決定2020-1432において、ARCEPIは、2023年初から、特に企業向けサービスの品質が強化されたサービスに関し、各インフラ事業者が卸売FTTHサービスについて尊重すべき最低サービス品質基準を導入した。

固定回線電話に関する規制

ユニバーサル電話サービス

オレンジは、最後の3年の指定期間が満了した2020年11月27日以降、ユニバーサル・サービス事業者ではなくなった。

2021年4月13日付決定No. 2021/0644においてARCEPIは、2020年におけるユニバーサル・サービスの純費用、及び営業貢献利益の最終的評価を設定した。

1.3 スペイン

1.3.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州電子通信コードの国内法化⁽¹⁶⁾は、2022年6月30日施行の2022年6月28日付電子通信法を修正する法律によって実施された。一部の規定は、12ヶ月後(2023年6月30日)に適用される。

2022年6月9日、議会は、接続性の計画、デジタル・インフラ及び5G技術の推進を含む様々な国家計画の適用において、電気通信セクターを司る法律の改正を承認した。最も注目すべき規定の1つは、12ヶ月以内に人口の100%に100Mbpsの接続性を提供する義務に関するものである。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律15-2007の対象でもある。

2013年6月4日付法律3-2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。同委員会は、ナンバリング・プラン及び事業者間の紛争の解決について責任を負う。

経済・デジタル変革省⁽¹⁷⁾は、認可の管理、スペクトルの割当、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と優越的地位を有していない事業者との間の紛争の解決を所管している。

(16) EU指令2018/1972

(17) 経済・デジタル変革省(Ministerio de Asuntos Económicos y Transformación Digital)は、2020年2月に経済企業省(Ministerio de Economía y Empresa(MINECO))に取って代わった。

1.3.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられる国内のスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz	26GHz
--------	--------	--------	----------	--------	--------	--------	-------

10MHz二重 (2041年)	10MHz二重 (2031年)	10MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz (2030年)	20MHz二重 (2030年)	40MHz二重 (2030年) 70MHz (2038年)	400MHz (2042年)
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	-----------------------------	--------------------	--	-------------------

内部の情報源。

携帯電話接続市場

2022年9月26日に開始された公開協議において、委託法令(EU)2021/654⁽¹⁸⁾の採択を受けて携帯電話接続サービスが今や有効な競争環境下で提供されている点を考慮し、CNMCは移動体通信事業者に課せられる義務を廃止し、この市場の規制を緩和することを提案した。2023年3月14日、この市場は3つの基準のテストを満たしておらず、有効な競争に向かっていると判断して、欧州委員会は義務の廃止に同意した。最終的な決定が2023年5月5日に公表され、その決定から6ヶ月後に義務が廃止された。

(18) 「1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言」を参照のこと。

5G

経済・デジタル変革省が2021年7月に開催した700MHzスペクトルの競売の一環として、オレンジは、2x5MHzの2つのブロックを350百万ユーロで取得した。これらの許可は、期間が20年で、20年の延長が可能である。カバー義務は、2022年12月から2025年6月までである。

5Gのより効率的な使用を可能にするため、政府は、各事業者が連続したブロックを有するよう、3.4-3.8GHz帯域で事業者が取得したスペクトルの再編を提案している。2021年11月4日、CNMCは、2021年7月にテレフォニカ、オレンジ、ボーダフォン及びMásMóvil間で締結された合意に基づき、政府の決議案に賛成する意見を表明した。この帯域の再編は、2022年8月に完了した。オレンジに割り当てられたスペクトル帯域は、3,600-3,710MHzである。

また、2021年12月1日、スペイン政府は、2025年までに43.2億ユーロの公共投資(うち、883百万ユーロは2021年度予算に計上されている。)を伴う、接続性、デジタル・インフラ及び5G技術の促進に関する計画を発表した。接続性計画には、2025年までに100Mbpsの速度が人口の100%で達成されるよう、都心及び人口希薄地域において超高速ブロードバンドの展開を奨励する措置が含まれる。5G促進計画には、スペインで5Gの人口カバー率75%を達成し、さらに2025年までに幹線道路、鉄道及び空港で途切れることのない5Gカバー率を達成することを目指した、ネットワーク展開を支援する措置が含まれる。

2022年10月26日、経済・デジタル変革省(Mineco)は、26GHz帯域における競売に関する公開協議を開始した。協議のために提出された命令は、2,400MHz帯域における12件の政府ライセンス及び400MHz帯域における38件の地域営業権について、200MHz毎のブロックによって規定している。協議は2022年10月27日に終了し、競売は2022年12月21日に実施された。オレンジは、400MHzを取得した。ライセンスは、20年間有効であり、さらに20年間更新できる。

1.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド・アクセス市場

CNMCは、1/2020(旧3a/2014)市場及び3b/2014市場に応じて、特定の場所での卸売ローカル・アクセス及び中央アクセス向けの市場を分析する決定を2021年10月6日に採択し、2021年10月15日に発表した。これにより以下を決定した。

- ・ 1/2020市場に関しては次の通りである。
- ・ 前回の2016年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
- ・ スペインの他の地域において経済的再現性試験を満たす料金で仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の70%に相当する、(2016年の市場分析における66自治体と比べて)効果的に競合していると思われる696の自治体のファイバー・ネットワー

クの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。この光ファイバーへのアクセスの規制緩和は、この決定の公表より6ヶ月後に発効する。

- ・ 3b/2014市場に関しては次の通りである。
- ・ 銅線及びNGA⁽¹⁹⁾に関して非競合的と宣言された地域において、ビットストリーム・アクセスに係る規制を緩和し、期限を設定せずに経済的再現性試験(ERT)を満たす料金でのNEBAファイバー・サービス(ビットストリーム)を課すこと。

2/2020市場(旧4/2014市場)に関して、CNMCは、2020年12月に協議を開始し、テレフォニカの義務の大半を維持することを提案した。2022年3月21日に決定案を受け入れた後、CNMCは2022年3月29日に最終決定を公表した。

さらに、テレフォニカの銅線ネットワークのスピンオフは、テレフォニカの規制上の義務の変更にもつながらず、オレンジがテレフォニカのネットワークにアクセスする際の条件の変更にもつながらない。

(19) 第3「技術用語集」を参照のこと。

NEBA参照サービス(ビットストリーム)

2023年4月27日、CNMCは、NEBA卸売ブロードバンド・サービスの間接的アクセス・ポイント(PAI)キャパシティに関して事業者が今後2年間にわたり支払う必要のある新価格を引き下げた(平均で年間10%)。PAIキャパシティの現行価格(2023年)は、1.97ユーロ/Mbpsから1.75ユーロ/Mbpsに低下した(11.17%の低下)。2024年の承認価格は1.61ユーロ/Mbpsである(8%の低下)。

この変更は、テレフォニカのネットワークの回線数及びアクセス数の減少に関係なく、原価モデルの更新によるものである。

2018年以降、CNMCは、光ファイバーの卸売価格の設定を目的として、テレフォニカのサービスの「経済的再現性試験」(ERT)を改訂している。この試験は、テレフォニカの光ファイバーの卸売サービス(NEBAローカル及びNEBA光ファイバー)の価格によって、既存の事業者が提供する主な光ファイバー・サービスを代替的事業者が再現することが可能かどうかの確認により、構成される。

2023年8月17日、テレフォニカが第5回改訂版ERTを承認した後、CNMCは卸売価格を変更する必要はないと発表した。

資本コストに関するCNMCの協議(2022年9月19日に終了し、2022年11月18日に欧州委員会に通知された)の後、後者は2022年12月16日に資本コストの4.82%から5.20%への増加に関して好意的な意見を発行した。

1.4 ポーランド

1.4.1 法的枠組み及び規制枠組み

オレンジの事業活動はいくつかの法律の適用を受けている。

- ・ 電気通信に関する2002年のテレコム・パッケージを国内法化した、2004年7月16日付の電気通信に関する法律。
- ・ 2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律。
- ・ 2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律(2013年1月21日に施行)。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律(公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している)。この法律は、ブロードバンド費用削減に関する指令2014/61/EUを国内法化することにより、2019年8月30日に見直しと修正が行われた。

2020年7月以降、ポーランドは、当該コードの電子通信に関する新しい法律に基づく国内法化に取り組んでいる。法制化作業はいまだ継続している。

2015年11月に創設されたのち、政府の内閣改造の結果、2020年11月6日に首相府に組み込まれたデジタル省は、2023年4月20日に再び独立した組織となった。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制とスペクトル管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。2021年5月、政府は、UKE局長の任命及び解任に関する電気通信法の改正を発表した。しかしながら、2021年9月、欧州委員会は、国内規制当局の自由を侵害しているとして、ポーランドを欧州司法裁判所に提訴した。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

1.4.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.6-3.8GHz
10MHz二重 (2030年)	7MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2027年)	15MHz二重 (2037年)	15MHz二重 (2030年)	100MHz (2038年)

内部の情報源。

3G

2023年9月26日、オレンジ・ポルスカは、3Gネットワークの廃止に着手した。このプロセスは、6つの部門で進行中であり、2025年に完了する予定である。2023年のオレンジ・ポルスカのネットワーク上の通信量のうち3G技術の使用率はわずか2.5%であった。

5G

3.4-3.8GHz周波数帯域：2022年12月20日、規制当局はC帯域スペクトルの競売の文書化に関する協議を開始した。UKEは、15年の期間で、3,480-3,800MHz帯域における4つのブロック(4x80MHz)の競売の実施を希望した。開始値は、450百万ズロチ(96百万ユーロ)で設定された。競売はすでに別のスペクトル帯域(800、900、1,800、2,100又は2,600MHz)を保有している事業者のために留保されるため、新規参入者には開放されなかった。UKEは、84ヶ月後に、85%から95%の範囲で、帯域及びカバー義務を課すことを希望した。2023年10月18日、オレンジは最小買値を8.2%上回る487百万ズロチ(約110百万ユーロ)で、100MHzを確保した。

700MHz帯域：移動体通信ネットワークのための700MHzスペクトルの規制緩和の一環として、UKEは、ロシアを含む近隣諸国との協調プロセスを開始した。2019年1月11日、ポーランドは、境界でのスペクトル調整上の問題を理由として、その期限を2022年6月まで延期することを欧州委員会に求めた。また、政府が発表したサイバー・セキュリティに関する法案は、防衛、国家安全保障及び公共の安全の分野で電気通信及びサイバー・セキュリティ・サービスを提供するため、現在、700MHz帯域を使用する国有の戦略的セキュリティ・ネットワークの構築について規定している。しかしながら、この作業は今もなお進展中であり、当該法案はまだ議会で採択されていない。その結果、700MHz帯域のスペクトルの割当は2024年まで延期された。

インフラの共有

オレンジ・ポルスカとTモバイル・ポルスカの間の2011年からのネットワーク共有契約が2016年12月に4Gに拡大された。2018年5月22日にオレンジ・ポルスカとTモバイル・ポルスカは、900MHz及び1,800MHz帯域のスペクトルの共有を終了すると決定した。

1.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

非競争的と定義されるエリアにおけるオレンジの固定回線サービスに関する事前規制は、卸売サービスにのみ関連している。

卸売超高速ブロードバンド市場(市場3a/2014及び3b/2014)の分析

2019年10月22日、UKEは、市場3a/2014及び3b/2014に関する決定を公表した。

規制当局によれば、市場開発及び競争激化により追加の市場規制緩和が正当化されるとのことである。その結果、UKEは、規制緩和区域の数を増やす決定を下した。

- ・ 市場3a/2014において51自治体に増加。

- ・ 市場3b/2014において151自治体に増加。

これらの新たな決定に基づき、合計約14.6百万世帯のうち、約6百万世帯がビットストリーム・アクセスに関して規制緩和され、当該世帯のうち、約2.3百万世帯がビットストリーム・アクセス及びアンバンドリングに関して規制緩和されている。

規制当局は、データ収集及び超高速ブロードバンド市場の次のレビューの検討を開始した。決定案は、2024年に予定されている。

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに係る。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

新たな光ファイバー接続スピードのオプションに係るオレンジの参照サービスの修正に対する欧州委員会の承認に続き、決定は2022年10月23日付で公表された。

さらに、2022年2月15日、UKEIは、サービス・アクセス料金に係るオレンジの参照サービスに対する変更を通知した。欧州委員会による承認後、UKEIは、2022年7月8日付で決定を公表した。

1.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

1.5.1 ベルギー

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,400MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.6GHz
10MHz二重 (2042年)	10MHz二重 (2033年)	10MHz二重 (2022年)	30MHz (2040年)	15MHz二重 (2022年)	15MHz二重 (2042年)	20MHz二重 (2027年)	100MHz (2040年)

内部の情報源。

2022年1月14日、規制当局であるBIPT(ベルギー郵便電気通信庁)は、5G並びに既存の2G及び3Gスペクトル(900MHz、1,800MHz及び2,100MHz)に、700MHz、1,400MHz、及び3,600MHz帯域のスペクトルを割り当てる手続きの一環として、申請の募集を開始した。2022年6月21日、BIPTは競売の主要な段階を終了した。

オレンジは、700MHz周波数帯域における2x10MHz、3.6GHz周波数帯域における100MHz、900MHz周波数帯域における2x10MHz、1,800MHz周波数帯域における2x15MHz、及び2,100MHz周波数帯域における2x15MHzを、総額322百万ユーロで取得した。様々なスペクトル・ブロックのポジショニングは、競売を必要とせず、事業者間で確定された。使用権は、2040年5月に失効する3.6GHz帯域スペクトルを除き、20年間有効である。700MHz及び3.6GHzライセンスの開始日は、2022年9月1日であった。新規の900、1,800及び2,100MHzライセンスの開始日は、2023年1月1日である。このスペクトルの既存のライセンスは、2022年12月31日まで延長され、競売の結果を受けて事業者が新たなスペクトル・ポジションを導入することを可能にした。

2022年7月20日、5G 1,400MHz周波数帯域における90MHzスペクトルを20年の期間で割り当てる追加の競売が終了した。オレンジは、30MHzを70百万ユーロの価格で取得した。このライセンスは、2023年7月に発効した。

2022年11月21日現在で、BIPTは、オレンジについて905MHz-915MHz/950MHz-960MHz帯域、及びプロキシマスについて895MHz-905MHz/940MHz-950MHz帯域のスペクトルの再編を承認した。移行期間に、各基地局においてオレンジ及びプロキシマスによって利用されるスペクトルの数は、それぞれ2x11.6MHz及び2x12.5MHzを超えることができない。この再編によって、885MHz-890MHz/930MHz-935MHz帯域が、新規参入者であるCitymesh Mobileによる利用のために開放された。一部のスペクトルを新規参入者のために留保したことが、新たな利害関係者の参入につながった。Citymeshは、DIGIとの連合を形成し、新規参入者用に留保されたスペクトル(700MHzにおける2x5MHz、900MHzにおける2x5MHz、1,800MHzにおける2x15MHz、及び2,100MHzにおける2x5MHz)、並びに3.6GHz帯域における50MHzを取得した。一方、NRB社は、3.6GHz帯域内の20MHzのスペクトルを取得した。

2023年9月26日、BIPTは、Network Research Belgiumとe-B0の間のスペクトルのリース(12の都市部における3.6GHz帯域の20MHzのスペクトル)を承認した。e-B0はスペクトルを保有していないため、BIPTは、本件をスペクトル共有契約とはみなしていない。あるいは、両社の市場ポジションを前提とすると、BIPTは何ら競争上の制約が存在するとは考えていない。

2023年9月1日、BIPTは、ベルギー市場における26GHz帯域への需要の存在を評価するための協議を再開した。2019年4月の前回協議において、市場参加者は、この帯域を利用して将来5Gサービスを提供することに関心を示していなかった。新たな協議は2023年11月4日に終了した。

インフラ共有

移動体通信

2019年11月22日、オレンジ・ベルギー及びプロキシマスは、移動体通信ネットワークの計画、展開及び管理のために両当事者によって共同所有される、50対50のジョイント・ベンチャーの設立を規定する、移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約を締結し、。この契約は、2G、3G、4G及び5G移動体通信技術を全国レベルでカバーする。これらの事業者はアクティブインフラ及びパッシブインフラを共有するが、スペクトルは共有しない。この契約は、ネットワークを最適化し、エネルギー消費を削減し、展開コストを削減する。この契約はベルギーにおける5Gの展開を加速するが、本件に対し、2019年11月19日にTelenetによって、ベルギー競争当局(BCA)に異議が申し立てられた。最終的に、2022年12月23日、BCAは、オレンジとプロキシマスの間の契約は競争に悪影響を及ぼさないという根拠により、Telenetの請求を却下した。

固定回線

2023年1月30日、オレンジ・ベルギーとTelenetは、固定回線サービスに関する2件の商業卸売契約に署名した。この契約の発効は、V00株式の75%から1株少ない持分のオレンジ・ベルギーによる買収に関連する取引が完了することが条件とされた。この契約により、他方当事者の固定回線ネットワークへのアクセスが15年間にわたり提供され、双方のネットワーク領域において現行のハイブリッド光ファイバー同軸技術と将来の光ファイバー一般家屋敷設通信システム技術の両方がカバーされる。また、オレンジ・ベルギーは、V00及びBrutéléのハイブリッド光ファイバー同軸ネットワーク並びにワロン及びブリュッセル首都圏地域の将来の光ファイバー一般家屋敷設通信システム・ネットワークへの卸売アクセスをTelenetに提供する。この結果Telenetは卸売顧客となっており、ネットワークの普及を拡大させ、現代化投資の利益率を向上させている。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

電気通信規制当局会議(CRC)⁽²⁰⁾によって2017年7月に開始された卸売ケーブル・ブロードバンド市場に関する再調査の一環として、CRCは2018年6月29日に新しい決定を公表した。ケーブル・ネットワークへの規制対象アクセス及びプロキシマス光ファイバー・ネットワークへの規制対象アクセスに係る各種参照サービスの決定は、BIPT又はCRCにより下されている。

ケーブル・ネットワークへの規制対象アクセスに関して：

- ・ 2020年5月26日に採択された決定により、ケーブル事業者のネットワークへの卸売アクセスの月額料金が設定された。
- ・ 2021年6月24日の決定により、1回のみ料金及び月額レンタル料金「SLAプロ・リペア」が設定された。
- ・ TVサービスへのアクセス及びブロードバンド・サービスへのアクセスのためのTelenet、Brutélé及びNethys/Brutéléの参照サービスの承認に関する2021年3月25日の決定により、規制対象卸売アクセスの技術及び運用上の枠組みが設定された。

プロキシマス光ファイバー・ネットワークへの規制対象アクセスのための参照サービス「ビットストリーム光ファイバーGPON」に関して、2020年4月28日の決定は、「ベーシックSLA」の報酬体系及び「ベーシックSLAリペア」のパラメーターの調整に関してプロキシマスに課せられた義務、並びに月額料金に関する2021年3月9日の決定に関係している。

進行中の協議の対象となっているその他の製品又はサービスは、「コスト・プラス方式」に基づく卸売光ファイバー価格、並びに光ファイバーとケーブルの両方に関する開設及び敷設料金等の1回限りの料金などである。

さらに、CRCは、2021年4月1日に、ブロードバンド及び放送市場に関する新たなレビューを開始した。この作業は、特に、オレンジ・ベルギーがワロン及びブリュッセル地域で事業を行うケーブル事業者のV00を買収するための進行中の手続き及び国の北部におけるテルネットとフルビウスの協力手続きに関連する。さらに、この枠組みの中で、BIPTは将来の対称光ファイバー規制を視野に入れたプロジェクトを立ち上げた。

オレンジによるV00の買収(2023年6月2日)を受け、BIPTは市場の新しい競争環境を反映させる新たな市場調査の準備をしている。最初の決定案は、2024年に予定されている。

2023年10月10日、BIPTは光ファイバーへの共同投資に関する意見表明報告書を公表した。BIPTは、2つのFTTHネットワークの同時展開が、特に人口密度がそれほど高くない地域において、投資利益率に重大な影響を与えることを確認している。したがって、BIPTは、以下の特徴が満たされることを条件に、FTTH共同投資イニシアチブを受け入れている。

- ・ (機器又は卸売サービスに関して)第三者に開放されている。
- ・ 非差別の原則を遵守している。
- ・ 事業者間の効果的な競争(価格に関する競争を含む。)が許されている。
- ・ 迅速な全国カバーを保証している。

(20) CRCは、BIPT、CSA、Mediensat及びVRMが含まれる。

1.5.2 ルーマニア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,500MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4-3.8GHz
10MHz二重 (2048年)	10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	40MHz (2048年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2031年)	20MHz二重 (2029年)	25MHz二重 +45MHz(2025年) +160MHz(2029年)

内部の情報源。

オレンジは、2018年8月14日に2K Telecomが3.5GHz帯域における2x10MHzブロックの2025年までの割当について行った民間の競売において、3.35百万ユーロで追加のスペクトルを獲得した。

ANCOMは、2022年9月19日に、700MHz、1,500MHz、2,600MHz及び3,400-3,800MHz帯域における555MHzをカバーする、5Gに対するスペクトル割当プロセスを開始した。

2022年11月15日、ANCOMは、オレンジ・ルーマニアに700MHz帯域における2x5MHzの2ブロック、1,500MHz帯域における5MHzの全8ブロック、及び3,400-3,800MHz帯域における10MHzの16ブロックを、264.6百万ユーロの価格で割り当てた。700MHz及び1,500MHz帯域においては、ライセンスは2023年1月1日から25年間有効となり、3,400-3,800MHz帯域においては、2026年1月1日から22年間有効となる。2,600MHz帯域においては、ライセンスは2023年1月1日から2029年4月5日の期間において有効となる。事業者は、少なくとも国内人口の70%、都市部エリア、幹線道路、国際空港及び近代的な鉄道の大半、並びに移動体通信サービスによってカバーされていない、又はカバーが貧弱であるとして特定されている240の地方を、ブロードバンド・サービスによってカバーしなければならない。

卸売ブロードバンド市場

3a及び3b市場の分析の第3ラウンドにおいて、2020年10月19日、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと確認した。欧州委員会は結論を承認したが、一方で市場をモニターすることを提案した。

2022年7月26日、ANCOMは、高品質アクセス市場(市場4/1014-市場2/2020)に関する公開協議を開始した。この協議は、市場の規制緩和の延長を提案するものである。ANCOMは、市場3a/2014(現在は市場1/2020)のレビューを、2023年作業プログラムに含めた。データ収集が2023年後半に始まり、最終決定は2024年第3四半期に予定されている。

コール・ターミネーション市場

2023年9月25日、ANCOMは固定回線及び移動体通信ネットワークにおける音声コール・ターミネーションサービスの規制義務の廃止に関する協議を開始した。この協議の終了時(2023年10月23日に終了)に、規制当局は、市場は十分な競争状態にあり、価格は欧州単一料金に関する委託法令の適用を受けるとの結論を下した。2024年1月30日、ANCOMはその決定書草案を欧州委員会に提出し、欧州委員会は同草案を2024年2月22日に承認した。

1.5.3 スロバキア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4-3.8GHz
10MHz二重 (2040年)	10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (2025年)	15MHz二重 (2025年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	30MHz二重 (2028年)	40MHz二重 (2025年) +100MHz (2045年)

内部の情報源。

1,800MHz帯域

2022年2月から6月の間に、スロバキアの全ての携帯電話事業者が、継続的なスペクトル・ブロックの取得及びスペクトル効率性の改善のために、1,800MHzスペクトル帯域の再編を完了した。これは、規制当局の支援を受けた、当事者間における商業契約の結果である。スペクトルの再編成のために、同国は4つの地域に分割された。各事業者は現在、同国の3つの地域において2x20MHz、及び4つの地域において2x15MHzのスペクトルを有している。

900-2,100MHz帯域

規制当局は、900-2,100MHzスペクトル帯域の競売を準備している。規制当局は、適用される規制条件及び新規参加者に提供されるインセンティブに関して候補者の意見を聴取するため、2023年8月21日から2023年9月21日までの間、公開協議を開催した。競売は2024年の実施を予定しており、落札者は2026年9月8日から当該スペクトル帯域を利用することができる。ライセンスは2045年12月31日まで有効である。

競売方式はSMRAクロック・ハイブリッドである。参加者はスペクトルのアブストラクト・ブロックに入札する。

900MHz帯域では、規制当局は以下を提供している。

- ・ 2x5MHzの4ブロックは、1ブロック当たり16百万ユーロの開始価格
- ・ 2x5MHzの3ブロックは、1ブロック当たり12百万ユーロの開始価格

2,100MHz帯域では、2x5MHzの12ブロックが2.4百万ユーロの開始価格で提供される予定である。

3.4-3.6GHz帯域

2019年8月、オレンジは、2つの20MHz結合スペクトル・ブロック(3,470MHz-3,490MHz/3,570MHz-3,590MHz)においてSlovanetから合計40MHzを取得した。このライセンスは2025年まで有効である。

5G

2020年11月23日、スロバキア規制当局(RU)は700MHz及び900MHz帯域における5Gスペクトルの競売結果を発表した。

合計で82.4MHzが競売にかけられ、700MHz帯域では2x30MHz、900MHz帯域では2x4.2MHz及び1,800MHz帯域では2x9MHzから構成されていた。700MHz帯域のライセンスは2040年12月31日までの20年間有効である。900MHz及び1,800MHz帯域のライセンスは2025年12月31日まで有効である。これに関連して、オレンジは700MHz周波数帯域の2x10MHzを33.6百万ユーロで取得した。

2022年3月1日、スロバキア規制当局は、3.4-3.8GHz帯域に関して、使用期間が2025年から2045年までのライセンスの入札を開始した。2022年5月6日、RUは競売の結果を公表した。オレンジSKIは、100MHzを16百万ユーロの価格で取得した。これらのライセンスは、2025年9月1日から2045年12月31日まで有効となる。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについて、2016年11月7日に市場4についての決定を公表した。規制当局は以下の方法で規制を緩和した。

- 市場3aにおいて、ローカル銅線ローカル・ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でローカル・サブグループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。
- 市場4において、その競争的な特徴を理由に、セクター別の規制上の義務は撤廃された。

2018年10月17日、スロバキア規制当局は固定回線の物理的インフラ(土木)へのアクセスに関する料金の上限を公表した。月額手数料の上限は、ダクトへのアクセス(1メートル当たり月額0.257ユーロ)、HDPEチューブ(1メートル当たり月額0.128ユーロ)、マイクロチューブ(1メートル当たり月額0.116ユーロ)である。これにより、インフラに関するアクセス料金は大幅に引き下げられる。

規制当局は、今年市場の見直しを開始する予定であるが、正確な時期は不明のままである。

1.6 オレンジ・グループが事業を行う非EU諸国

1.6.1 モルドバ

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	900MHz(e-GSM)	1,800MHz	2.1GHz	2,600MHz
(2029年)	(2029年)	(2029年)	(2029年)	(2023年)	(2027年)

内部の情報源。

2,100MHz：2023年12月8日、ANRCETIは、オレンジ・モルドバ向け(FDDモードの1,940-1,960/2,130-2,150MHz)及びその他2社の移動体通信事業者(すなわち、Moldtelecom及びMoldcell)向けの2,100MHz帯域の現行の移動体通信ライセンスを延長した。各事業者は、FDDモードの2x14.8MHz及びTDDモードの1x5MHzではなく、FDDモードの2x20MHzを取得する予定である。このライセンスは2023年12月9日から6年間有効であり、事業者が保有するその他のスペクトル(800、900、1,800)の有効期限と時期を合わせることが狙いである。

2,100MHzスペクトル・ライセンスは、最低競売価格で再割当された。標準ライセンス期間の延長を受け、当初15年の期間で設定された最低競売価格は現在25年の期間が適用されている。したがって、オレンジ・モルドバは、ライセンスに関して2回の均等分割払いで2024年3月31日及び2024年5月31日までに約1.5百万ユーロを支払う必要がある。このライセンス期間に、事業者は、2029年10月までに95%の確率で国内のほぼ全ての幹線道路及び高速道路を2Mbps以上のダウンロード速度でカバーすることが義務付けられる。係る義務は3つの部分(すなわち、大半を2026年までの実施並びに残りは2028年まで及び2029年10月までの実施)に分けられている。また、事業者は、2026年までに自社のネットワーク全体で平均50Mbpsのダウンロード速度を提供する必要がある。事業者は、この目的のためにあらゆる技術及びスペクトルを利用することができる。

MEA地域におけるライセンスの更新

以下の表は、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東において2023年12月31日現在保有しているライセンスの種類と失効期限を示したものである。

MEA地域におけるライセンスの更新

	現在のライセンスの満期日	ライセンスの種類
ボツワナ	2036年12月	5Gスペクトル
ボツワナ	2036年12月	4Gスペクトル
ボツワナ	2036年1月	4G TDDスペクトル
ボツワナ	2033年9月	2G-3Gスペクトル及びネットワーク
ボツワナ	2033年9月	サービス及びアプリケーション
ボツワナ(1)	2028年8月	4Gスペクトル
ボツワナ(2)	2025年8月	4Gスペクトル
ブルキナファソ(3)	2035年5月	固定回線、移動体通信2G - 3G - 4G
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール(4)	2032年4月	グローバル(2G - 3G - 4G)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G、 固定回線仮想ライセンス
エジプト	2026年7月	固定回線
エジプト	2025年4月	インターネット
ギニアビサウ	2025年4月	3G
ギニアビサウ	2026年5月	4G
ギニアビサウ	2027年1月	2G
ギニア	2029年3月	2G - 3G - 4G
ヨルダン	2039年5月*	2G(900)
ヨルダン	2041年6月*	3G(2,100MHz)
ヨルダン	2040年9月*	4G
ヨルダン	2043年9月*	4G(2,600MHz)
ヨルダン	2048年1月*	5G(3,500MHz)
ヨルダン	2024年5月	固定回線
ヨルダン	2023年12月	インターネット
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)

マダガスカル	2038年12月	グローバル(固定回線、移動体通信2G - 3G - 4G)
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2026年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2026年11月	固定回線
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(2G - 3G)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
コンゴ民主共和国	2038年5月	4G
コンゴ民主共和国	2040年9月	固定回線インターネット、TDDスペクトル
コンゴ民主共和国	2041年8月	固定回線FTTX
コンゴ民主共和国	2041年8月	フランス本土の光ファイバー
セネガル	2034年8月	グローバル(2G - 3G - 4G)
セネガル	2038年11月	5G
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
シエラレオネ	2034年3月	4G
チュニジア	2024年7月	グローバル(2G - 3G)
チュニジア	2031年3月	4G

情報源：国家規制当局からのデータ。

- (1) 2,500-2,600MHz帯域に割り当てられたスペクトル。
- (2) 1,800MHz帯域に割り当てられたスペクトル。
- (3) 以前のライセンス2つに取って代わり、発効日は2020年5月である。
- (4) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)。

* 2022年8月に署名された契約は、ライセンス期間の10年間の延長を保証している。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項目に記載されている将来に関する事項は、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において判断したものである。

2.1 非財務リスクの統制枠組み

2.1.1 企業の社会的責任ガバナンス

オレンジ・グループの企業の社会的責任(CSR)部門は、企業、社会、環境の問題を対象としている。その執行取締役は定期的に、CSR・倫理委員会(CSREC)の活動を通じて直接的に経営委員会に、またガバナンスと企業の社会的及び環境的責任委員会(GCSERC。第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1) コーポレート・ガバナンスの概要」取締役会の委員会」を参照のこと。)の活動を通じて取締役会に報告する。さらに、当グループの非財務リスクとその統制の枠組みについては、監査委員会による見直しが行われている。

取締役会は、経営統括の提言に基づき、企業、社会、環境の問題に関する長期戦略指針を策定する。経営統括は、取締役会に対し、戦略がどのように適用されるか、また、そのような行動のためのアクションプランとスケジュールを提示する。経営委員会では、毎年2回、このテーマに関する特別研究会を開催し、その結果を取締役会に毎年報告している。また、経営委員会と取締役会は、非財務実績報告書(SNFP)、警戒プランとその実施、及び現代の奴隷と人身取引に関する宣言を検討し、承認する。

当グループCSR部門は、特にグループ監査及びリスク管理部門(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1) コーポレート・ガバナンスの概要」グループ監査、統制及びリスク管理」を参照のこと。)と連携している。特に、当該部門は、他の部門がオレンジのリスク委員会に提示した非財務リスクに関する作業、及び当グループのリスク評価及び管理手法に依拠している。また、当該部門はリスク管理アプローチを事業体に展開する当グループの手法を利用し、各部門の内部統制レビューに参加する。

当該部門は、当グループの財務報告基準、プロセス及び情報システムを利用しながら、様々な社会・環境計画の調整及び監視について、持続可能財務部門と密接に協力している。

グループCSR部門は、3部門で構成されている。

- ・ 気候変動への適応と移行計画を調整し、エネルギー管理などの問題に関する当グループのコミットメントを監視する環境部門。
- ・ デジタル・インクルージョン、機会均等、人権尊重の観点から当グループの野心を動かす社会部門。
- ・ 当グループの財務以外の問題の様々な義務(報告、警戒の義務)の遵守を監督し、当グループ内のCSR能力を特定し、利害関係者の期待することを特定し(当グループの目的の監視、利害関係者対話)、情報の供給者及び信頼される管理者としてのオレンジのコミットメントを管理するCSRガバナンス・トラスト部門。

当グループ内の業務は3つの柱で構成されている。

- ・ CSRの野心を醸成・表現し、それが生み出す価値を示すこと。
- ・ 環境と社会の軌跡を導くための運営モデルとガバナンスの確立。
- ・ 当グループ全体での継続的な取組を実現するための、CSR風土と能力の開発。

CSR部門は、特に非財務報告を通じて、当グループの活動範囲内での業績を報告する。CSR部門は、CSRコミットメントに伴う軌跡、目標、財務への影響を、財務部門、戦略部門と連携し、半期毎にCSRテーマのレビューを行うとともに、予測演習(予算・戦略計画)を通じて統括している。CSR部門は、事業体内のCSR担当者のネットワーク、サポート機能ネットワーク(財務、購買、物流、イノベーション、戦略)、及び警戒プランの実施責任者に依存しており、これらの担当者は、このプロセスの業務展開に貢献している。当グループの財務担当取締役直属の持続可能財務部門は、このプロセスを強化するため、2023年初頭に設置された。

オレンジの役員報酬は、企業の社会的責任の基準を考慮しており、この基準は当グループにとって最も重大な社会的・環境的問題を反映している(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」(2) 役員状況」(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」3 経営委員会の構成員の報酬」を参照のこと。)

2.1.2 特定の非財務的內部統制手続

以下に述べる具体的な内部統制手続は、実施された方針及び措置とともに、リスクマッピング及び警戒プラン⁽¹⁾において、当グループが特定したリスクの軽減に役立つ。当グループは、SNFP(非財務業績報告書)の中で、ダブル・マテリアリティ分析によって特定された非財務的な問題に対応するリスクの概要を示している。この解析は、当グループのリスクマッピング及び「3 事業等のリスク」「3.4 非金融リスク要因」で述べたリスクファクターと整合的である。

(1) <https://gallery.orange.com/RSE>

オレンジは、その活動が利害関係者に及ぼす影響を評価するために、人権関連事項⁽²⁾に関して2015年2月に施行された国連行動指針(UNGP)に基づく報告に見られる基準と定義を利用した。それは以下に基づいたアプローチである。

- ・ オレンジがその影響を緩和するために実施する方針やアクションプランとは無関係に、人員に対する影響の観点からリスクの重大性を評価すること。
- ・ オレンジが実施する、その発生を緩和するための方針やアクションプランとは無関係に、当グループの範囲を考慮した場合に発生する可能性。
- ・ オレンジが解決策を提案できる可能性、すなわち、オレンジが策定した方針やアクションプランが与える影響。

(2) <https://www.ungpreporting.org/resources/salient-human-rights-issues/>

2.1.3 当グループのセキュリティポリシー

オレンジは、従業員、顧客、利害関係者に対し、包括的で、効果的で、明快なセキュリティ手法を開発することを約束している。

グローバルセキュリティ管理制度(GSMS)、リスクを管理するために設けられている。それは、以下の機能的ポリシーの実施のためのセキュリティ、人的及び財政的資源を整理する手段を提供する：



(1) 人事部門の責任。
 (2) 企業の社会的責任。

リスクベースの手法を用いて、当グループセキュリティポリシー(GSP)は、当グループの戦略目標に沿った主要なセキュリティ原則を定義し、その商業的提供に価値を付加する。それは、当グループが事業を行う場所の国際的及び国内的な法律と規則を遵守し、国際的な基準と指針に合致したプラクティスを採用する。セキュリティの目的は、人、特に従業員、当グループの情報及び顧客データ、当グループのオファー、商品及びサービス(通信サービス、金融商品及びサービスなど)、業務プロセス、IT&Networks(ITN)インフラを含む全ての無形資産及び有形固定資産を保護することである。

GSPは、取締役会の取決めに従って、全ての当グループの事業体、すなわちオレンジSA及び子会社に適用される。この方針は、委任された権限を持つ経営委員会構成員と、必要な資金を配分することによってそれを実行する様々な事業体の取締役によって施行される。そのために、チーフ・セキュリティ・オフィサー(CSO)とIT・ネットワーク・セキュリティ部門の責任者を任命する。また、目標値を設定している。効率性を絶えず追求するため、各事業体はアクションプランを実施し、監視することによって、原則を運用上適用する。ポリシーの原則から逸脱する場合は、免除プロセスを通じて正式なものとなる。定期的なアセスメントチェック(監査、目標追跡など)が、現地及び当グループの段階で実施され、リスクマッピングのアップデートに使用される。当グループのセキュリティ部門は、ポリシーがその権限の範囲内で確実に適用されるようにする。また、共有されたサービスとプールされた専門知識の導入を提案し、当グループが目標を達成できるようにこれらが確実に実施されるようにする。透明性が高く機能的なGSPは誰もが利用し、orange.comのウェブサイトに掲載されている。

人、資産、情報、環境を安全に保つ仕組みについては、連結サステナビリティレポートに記載している。データ保護方針については、「2.9.4.1 データ・セキュリティ及び個人データ保護」を参照のこと。

2.1.4 サイバーセキュリティ管理の枠組み

当グループのセキュリティ部門(「SECD」)は、サイバーセキュリティリスクを監視する日々の責務を負っている。また、定期的にはリスク委員会にサイバーセキュリティリスク分析、リスク軽減計画、セキュリティ目標とKPI、サイバーセキュリティ監査の結果、及び様々なオレンジの事業体を実施した自己評価の結果を提示する。

SECDが議長を務める当グループ業務セキュリティ委員会(以下「GOSC」)は、オレンジの全般的なサイバーセキュリティ戦略とレジリエンスを検討するために定期的に会合を開催している。

経営委員会内では、リスク委員会がSECDから定期的に報告を受ける。サイバーセキュリティリスクに関する報告書は、監査委員会にも提示される。監査委員会は、リスク監視手段の有効性、当グループが直面する主なりスク、取られた予防措置などを含む当グループのリスクを定期的に評価する。監査委員会は取締役会に分析結果を提出し、取締役会は改善を提案し、提案された対策の実施を監督することができる。

取締役会は、サイバー脅威⁽³⁾に関連するリスクの監視を含め、リスク管理を監督する責任を負っている。

(3) オレンジの取締役会の内規の参照のこと：https://gallery.orange.com/_h/mhdPY1

2.1.5 2024年警戒プラン

「警戒プラン」とその報告書は、CSR・倫理委員会及びガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSERC)に提出され、取締役会で承認される。

当グループのCSR部門は、計画を定義し、実際に実行する責任を負っている。内部統制、リスク管理、コンプライアンス、購買、人事、法務部門、セキュリティ、及び業務部門(事業体、地域)などの当グループの他の部門と調整し、当該プランを当グループの事業体及びオレンジの部門に展開する。

当グループのCSR部門は、2020年に警戒プランを展開するマネージャーを最初に任命した。このマネージャーは、警戒プランとその報告書を作成し、その実施を確実にし、当グループ内及びバリュー・チェーンの川上全体に警戒の風土を浸透させる任務を担っている。

警戒プランの展開責任者は、当グループの事業体及び部門の貢献者をネットワーク化し、その実施を確実にし、その実効性を測定する。

2.1.5.1 2023年の展開進捗報告

2023年も引き続き、警戒プランの展開と実施が行われた。重要な点は以下の通りであった：

- ・ オレンジは、(最高経営責任者が署名した)警戒義務方針を公表し、当社の警戒義務に対するコミットメントを示した。
- ・ オレンジは計画の展開を拡大した。
- ・ 当グループのプランの範囲の向上のため、警戒連絡員の任命が行われ、その任命は主にMEA地域及びオレンジ・ビジネスに関するものであった。
- ・ 当グループは、警戒義務の実施を支援する従業員ネットワークの調整と支援を強化し、ミーティングの頻度を増やし、期待される目標のためのより正確な優先順位付けの枠組みを設けた。このような議論・交流の中から、当然ながら「共に、警戒のために全力を尽くそう」という方針が生まれた。
- ・ オレンジは、警戒リスクマッピングの責務については、社会的パートナーと共同で取り組んだ。労働組合は、リスクを評価し、その評価のための文脈を提供するために開催された3つのワークショップで意見を表明するよう求められた。研修会では、労働組合は、法律の範囲や当社がこれを遵守するための対応体制について、より深く理解した。
- ・ オレンジは、リスクアセスメント手法の基礎を改善した。
- ・ 警戒リスクの枠組みの義務が更新され、警戒義務に関する内外の動向が考慮されている。
- ・ サプライヤーの評価方法が強化されている。現在では、業務の標準化やCSR分野における同セクターの能力向上を目的として、場所を問わず全ての調達専門家に義務付けられている。また、JACの優先順位付けプロセスを見直し、サプライヤーの警戒監査義務の取扱いを促進した。

2.1.5.2 リスク別のアクションプランのモニタリング

リスクの種類別に当該プランのモニタリングを以下の表に要約する：

リスク	ガバナンス	指標	2023	2022	2021
警戒プランのクラスターの不備又は欠陥					

1. 自社の業務とサプライヤーの業務におけるリスク特定の欠如(リスクマッピング)	GCSERC、ESPC、部門横断的運営グループ、CSR/調達運営委員会	事業体における当グループのマッピングの現地実施(連結収益における割合)	92%	81%	N/A (1)
2. 予防策の設計の失敗	GCSERC、ESPC、部門横断的運営グループ	警戒義務の一環としての事業体のアクションプランのガバナンス組織による認定(連結収益における割合)	90%	67%	N/A (1)
3. 未然防止策実施、業務・プロセス(コントロールシステム)遂行の不履行	部門横断的運営のための当グループ事業体のGCSERC、ESPC、取締役会、又はマネジメント委員会	警戒義務の一環としての事業体のアクションプランのガバナンス組織による認定(連結収益における割合)	90%	67%	N/A (1)
4. 期限内に当局に証拠を提供しないこと	部門横断的運営のための当グループ事業体のESPC、取締役会又はマネジメント委員会	事業体における警戒プランの責任者の選任又は指定(連結収益における割合)	98%	95%	N/A (1)
人間の健康、安全性、安全保障のクラスター					
1. 身体的・精神的障がい(死亡、労働災害、職業性疾病、障がい等)	GCSERC、経営委員会、RPOQLD、WWC、SEC	労働災害の頻度(理論労働時間100万時間当たりの損失時間を伴う休業災害件数)	2.26 (2)	2.39 (3)	2.21
2. 人間の健康、安全性及び安全保障を脅かす労働条件の悪化	GCSERC、ESPC、CSR/調達運営委員会	JAC ⁽⁴⁾ が扱う領域のアクションプランの件数	397	231	178
人権と基本的自由のクラスター					
1. 既知の確立された契約関係の枠組み内での現代の奴隷制又は人身取引	GCSERC、ESPC、CSR/調達運営委員会	JAC ⁽⁴⁾ が扱う領域のアクションプランの件数	31	14	17
2. 供給者及び下請業者の施設における劣悪な労働条件：十分な生活水準、休息の権利などを認めない補償	GCSERC、CSREC、CSR/調達運営委員会	JAC ⁽⁴⁾ が扱う領域のアクションプランの件数	243	118	133
3. 調和のとれた教育と発達に対する児童の権利の侵害：児童労働の禁止、若者に不向きなコンテンツに対する保護	GCSERC、CSREC、CSR/調達運営委員会	JAC ⁽⁴⁾ が扱う領域のアクションプランの件数	21	9	5
4. 組合結成の自由及び労働条件に関する団体交渉の権利の侵害	GCSERC、CSREC、CSR/調達運営委員会	JAC ⁽⁴⁾ が扱う領域のアクションプランの件数	21	8	6
5. 採用、勤務、給与、多様性、不当な手続等の差別行為	GCSERC、CSREC、CSR/調達運営委員会	JAC ⁽⁴⁾ が扱う領域のアクションプランの件数	10	8	2

6. (市民社会における)表現の自由の侵害	GCSERC、CSREC、CSR部門	当局から1件以上のサービス中断要求を受けた国の数	2	1	4
環境クラスター					
1. 有害廃棄物(ポール、電池等)の不適切な処理	GCSERC、CSREC、環境戦略委員会	有害廃棄物の回収率	91.9%	92.9%	95.5%
2. 使用済み機器(WEEE)の効果的でない回収	GCSERC、CSREC、環境戦略委員会	携帯電話の欧州回収率	25.4%	23.1%	20.4%
	GCSERC、CSREC、環境戦略委員会	ボックス回収率 終了の割合	68%	66%	67%
3. 事業(営業・ネットワーク)に展開していない循環経済モデル(4Rs)	GCSERC、CSREC、環境戦略委員会	エコデザイン手法を用いた商品の割合	9.5%	5.6%	N/A
4. 2 の世界に適応できないこと(関連する金融リスク)	GCSERC、CSREC、環境戦略委員会	100万メートルトン(スコープ1、2)単位のCO ₂ 排出量	1.088	1.245	1.303
	GCSERC、CSREC、環境戦略委員会	再生可能電力使用率	46.6%	37.4%	36.3%
				(5)	

GCSERC：ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(取締役会委員会)。

CSREC：CSR・倫理委員会。

RPOQLD：職場におけるリスク予防と生活の質の部門。

WWC：Worldwide Works Council。

HSWCC：健康・安全・労働条件委員会。

- (1) 2021年の「事業体における当グループのマッピングの現地実施」、「警戒義務の一環としての事業体のアクションプランのガバナンス機関による認定」及び「事業体における警戒プランの責任者の任命又は指定」指標に関するデータは、連結収益に対する比率で表示されているが、算出されていない。以前は事業体別の計算に基づいていた。2021年には、56%の事業体が当グループのマッピングを実施し、48%がガバナンス組織によってアクションプランが承認され、100%が警戒プラン連絡担当官を任命したが、あるいは任命の過程にあった。
- (2) オレンジSAの数値は、2023年12月31日に記録された、2023年事業年度の数値である。来年の文書で最終番号に更新される。
- (3) 2022年の結果は、2023年に設定された四半期報告プロセスの一環として、オレンジSAの最終的な数字と国際的な事業体から報告されたものによって更新された。
- (4) JACの是正アクションプランに関連する年の2023年のデータは、2023年12月31日時点のJACのサプライヤーズ・データベースからのものであり、2021年と2022年のデータは2023年1月31日時点のJACサプライヤーズ・データベースからのものである。3年間にわたって一貫性を保つために、言及されたアクションプランの数には、活動が終了しているか進行中かにかかわらず、その年に開始されたアクションプランが含まれている。この定義は、2021年及び2022年の数値の一部を、以前の公表された数値と比較して変更することにつながる。
- (5) 比較可能ベースのデータ。

2.2 影響、リスク及び機会

2.2.1 環境問題の影響、リスク及び機会

オレンジは、エネルギー管理、温室効果ガス排出量、気候変動適応(欧州サステナビリティ報告基準(「ESRS」)E1)を重要な環境問題と位置づけている。ネット・ゼロ・カーボン方式を採用することにより、オレンジは、気候変動に関連するインフラの操業条件の変化に備えつつ、2015年に採択されたパリ協定を支持するにあたりその一翼を担うことに熱心である。

顧客の増加、端末の増加、機器の利用の増加は、それに応じてインフラを計画しなければならないオレンジにとっても、また、機器を利用し、アクセス通信サービスを利用できるようにしなければならない顧客にとっても、エネルギー需要と機器需要を増大させている。より高いエネルギー利用による温室効果ガス排出量と装置の製造の増加傾向は、新テクノロジーの技術的性能に対する魅力から、装置が交換される比率の増加によって悪化する可能性がある。加えて、気候変動は深刻な気候関連ハザードの増加の引き金となっており、オレンジは事業継続を維持するためのインフラの回復力を確保することが必要となっている。これは、各国政府が被災したコミュニティの救済を整理することを可能にするため、特に重要である。

これらの問題がオレンジの顧客に与える影響は、装置や通信サービスの費用の上昇圧力であり、極端な気象現象の間には、サービスの低下、あるいは中断さえ起こりうる。しかし、デジタルコミュニケーションサービスを利用することで、それをどのように利用するかにもよるが、その二酸化炭素排出量を減らし、気候変動対策に貢献することができる。

オレンジのリスクとしては、エネルギーコストの上昇、気候リスクに連動した被害が発生した場合のインフラの強靱性強化や交換を図るために導入された重複性ソリューションによる投資の増加、事業継続を確保するための負荷削減メカニズムの実施などが挙げられる。さらに、オレンジは、環境面でのコミットメントを果たせない場合には、その持続可能な社債発行に関連する評判上・財務上のリスクに直面し、また、環境面での移行の担い手と見なされない場合には、市場リスクに直面する可能性がある。

しかし、サービス事業者としての役割により、顧客の環境負荷を低減したり、悪天候への耐性を高めるためのソリューションを提供することが可能となり、事業機会となっている。さらに、セクター別の技術開発やインフラ共有ソリューションにより、エネルギー需要と使用量の増加の連動性を減らし、当グループがエネルギー需要を管理できるようになる。欧州の再生可能エネルギー購入契約やアフリカ・中東地域の太陽光設備の設置を通じ、自社の再生可能エネルギーソリューションを利用する可能性は、自社のエネルギー供給を脱炭素化し、温室効果ガス(GHG)排出量を削減する余地をオレンジに与える。

さらに、オレンジは循環経済(ESRS E5)の開発・強化を重要なものとして挙げている。循環経済は、温室効果ガス排出量の削減に貢献するとともに、天然資源の供給リスクの低減や、採取・加工時の環境負荷の低減にも貢献している。

エコデザイン、修理、改修などの循環経済原則の実施は、耐用年数を延長し、ネットワーク、IT、顧客の機器に含まれる必須金属の必要性を減らすのに役立つ。これにより、再利用による鉱物・レアアースの採掘ニーズが軽減され、新たな資源の採掘による自然エコシステムの劣化が緩和される。

顧客にとっては、機器の寿命を延ばしたり、再生機器を提供することで、より安価にデジタル・サービスにアクセスすることが容易になる。

循環経済の原則の実施は、ますます制限的となっている規制の枠組みに基づいている。これはオレンジのコンプライアンス違反のリスクを表しており、潜在的には、金銭的な罰金やブランドイメージの低下につながる可能性がある。

エコシステム全体の動員を必要とする複雑な運用上の課題(強力なパートナーシップとともに、まだ構築中である。)を別にして、循環経済の発展は、本質的に電気通信事業者としてのオレンジのチャンスである。それは、事業の経済的持続可能性に貢献し、特に、自社のネットワーク及びIT機器のための改修された機器の利用を通して、費用節減を生み出す。

また、オレンジは、顧客と密接に連携し、商品及びサービスの流通網を持っている。これにより、リサイクルのために送られる再生機器の回収が容易になる。

2.2.2 社会問題及び社会的課題の影響、リスク、機会

特にデジタル技術の利用に関連して、最も弱い立場にある顧客を支援し、人権と基本的自由を擁護し維持するチャンスは、オレンジに良い影響を与える。オレンジは、バリューチェーン全体を通じて、当グループが採用した原則の実施状況を厳密に監視する意向である。

オレンジでは、従業員(ESRS S1)のために、いくつかの重要な問題を特定したが、個別の問題については現段階では重要な問題とは考えられていない。しかし、当グループの人件費の財務的影響や事業に必要な能力を総合的に勘案し、これについて報告することとした。これらには、就業形態の変更、機会均等、技能開発及び従業員の定着、労働衛生、安全性及び安全保障並びに結社の自由についての権利が含まれる。オレンジは、雇用主として、従業員がプロフェッショナルに活躍できる環境を整えることで、人的資本の育成に努めている。

自社の従業員を含むいくつかの利害関係者に影響を及ぼす他の問題は、オレンジが果たそうとしている社会的役割(ESRS S3及びS4)によってカバーされている。これには、民主主義と表現の自由の尊重、個人データとプライバシーの保護、世界的な出来事と結びついた脅威の増大に鑑みたサイバーセキュリティとデータセキュリティの強化が含まれる。

オレンジでは、バリューチェーン(ESRS S2)の中での従業員に関して、人権の尊重、特に労働条件、強制的な児童労働を重要と位置づけている。電子製品に使用されている材料では、レアアースの抽出が必要となる場合がある。さらに、製造業とサービス提供チェーンは、当グループによって適用された国連指導原則に沿った保護的な社会的枠組みを体系的に提供していない国々に配置されることがある。

バリューチェーンにおける従業員の人権尊重の失敗の影響は、従業員の完全性に対する権利、安全な職場環境に対する権利、個人の自由、移動の自由、教育に対する権利などを危うくする可能性がある。

オレンジのリスクは、規制又は法的枠組みの非遵守である。これにより、同社の経営陣は責任を問われ、訴訟が起こされた場合には金銭的な罰金が科される可能性がある。オレンジはまた、債務不履行のリスクを負い、風評リスクに直面する。

オレンジにとってのチャンスは、契約条項を通じて公式経済及び人権の尊重を推進することであり、したがって、貿易に資する事業環境の一部になることである。

オレンジは、通信事業者の事業の本質は、通信の完全性・機密性を維持しながら、顧客からの情報を発信することであることから、顧客や特定の方々、さらには社会全体(ESRS S3、ESRS S4)にとって、データセキュリティ又はサイバーセキュリティ、個人データ及びプライバシーの保護が最も重要であると認識している。データ保護と個人データの2つの問題に関するオレンジの責務は、従業員、契約関係が確立されている第三者、顧客、及び極めて重要なインフラプロバイダーとして行動する場合、全国民から委託された全てのデータに及び、

オレンジの通信網を通じて送られた、又はインフラに蓄積された情報の損失・流出は、顧客のプライバシーを侵害し、顧客の事業を脅かす可能性がある。これはまた、身代金要求につながる可能性がある。

オレンジのリスクは、その評判が損なわれる可能性があり、委託された情報を守れないと顧客の信頼が損なわれることである。また、特に情報保護法令に違反した場合には、重い罰金が科せられる可能性がある。

オレンジにとってのチャンスは、オレンジ・ビジネスやオレンジ・サイバーディフェンスを通じて企業向けを中心に、サイバーセキュリティやデジタルトラストソリューションを提供することである。

また、利用者としてより広い層の心身の健康も重要な課題として認識されている。これまでのところ、特にコミュニティを形成する移動アンテナの近くに住む人々について、電波の公衆衛生への影響は科学的に証明されていない。なぜなら、電波への曝露は、国際的な保健機関によって設定された閾値を下回っているからである。それにもかかわらず、それは大衆の間での不安を招く可能性がある。オレンジの製品やサービスの過剰又は不適切な利用は、特に、その用途を管理する際に危険にさらされていると考えられる子どもの間で、スクリーン中毒又は特定の内容に対する中毒につながる可能性がある。

オレンジには、評判に関するリスクがある。さらに、ネットワーク排出基準の厳格な規制が導入されれば、追加的なインフラ建設費用が発生したり、サービスの質が悪化したりする可能性がある。

オレンジにとってのチャンスは、デジタル技術の合理的な利用に対する支援を、総合的なデジタル・インクルージョン計画によって活用することで、デジタル界の他のプレイヤーとの差別化を図ることである。

デジタル・インクルージョンは、オレンジが、脆弱な社会経済情勢(脆弱な利用者、低所得者、不安定な仕事等)や障がい者に適応したサービスとともに、地方や遠隔地を含む広範な地域にデジタル・サービスへの接続性を提供することにより差別化を図ろうとする問題である。さらに、インクルージョンは、エネルギー、保健、教育、金融活動へのアクセスなど、不可欠なサービスの提供にも及び。これにより、地域の経済社会の発展やインフラに乏しい遠隔地域のエンパワーメントが促進され、雇用も促進される。

これらはオレンジにとってビジネスチャンスであり、デジタル・サービスを利用できない遠隔地域を対象としたインクルーシブなサービスを通じて、対応可能な市場を拡大し、利用者が増えるにつれてより多くの個別の利益を提供することができる。

イノベーションと倫理的かつ責任ある研究の問題は、社会を変える新しい商品サービスを利用するためのルールを定め、受け入れられるものは何か、新しいデジタル技術をどのように開発すべきか(人工知能、メタバース、ウェブ3.0など)、デジタル商品及びサービスをどのように責任を持って利用できるかを定めているため、重要なものである。

社会と利用者にとっての影響は、新技術の開発がうまく管理されていない場合に生じる可能性がある差別的なバイアスや倫理的に疑わしいプラクティスなしに商品やサービスを利用できることである。情報と知識の重要なゲートウェイであるデジタルは、基本的自由の尊重に基づく組織の生産性を高める。

オレンジにとってのチャンスは、新しい商品やサービスを受け入れるよう一般市民を説得することであり、流れを最適化し、ニーズをよりよく満たすことによって、コスト削減を社内や顧客のために生み出し、最終的には追加的な収入源につなげることである。

2.2.3 ビジネスを行う上での影響、リスク及び機会

オレンジでは、企業倫理や各種法律・規則の遵守を重要な課題と位置づけている。これには、腐敗、不正及び反競争的慣行の防止が含まれる。この問題の対象範囲は、オレンジとそのバリューチェーンである。

コンプライアンス違反の影響は、最終的にはより大きな利益が個人の利益のために犠牲にされることである。また、不正や汚職が発生した場合には、富の再分配が不足し、公共の福祉に不可欠なインフラやサービスの構築に失敗することにもなる。さらに、商品やサービスの価格は人為的に高く保たれる一方で、自由競争に対する障壁はイノベーションを抑制する。最後に、集中は社会の経済構造をむしばみ、中小企業に悪影響を与える。

オレンジのリスクは、不正が発生した場合の収益の損失、経営陣が責任を問われた場合の罰金のリスク、コンプライアンス違反が発生した場合の財務リスク、レピュテーション・リスクである。

オレンジのチャンスは、当局との証拠として利用できる、リスクを管理するための枠組みを定義することである。また、それは特に公共部門においては、入札募集における適格要件となることもある。

2.3 オレンジが取り組む社会的責務の分野

オレンジは、利害関係者の期待、特定されたオレンジの主要な影響、リスク、機会に対応し、その趣旨と戦略計画に沿って、環境、社会/社会的、ガバナンスの各分野において、国連の持続可能な開発目標に貢献するコミットメントの分野を定めている。

2.3.1 国連の持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

当グループのコミットメントは、当グループが大きなプラスの寄与を果たした、又は果たすべきであるとオレンジ経営委員会が考える、国連加盟国が設定した6つの持続可能な開発目標(SDG)に反映されている。

オレンジの環境コミットメントの当グループの影響は、SDG第12号(責任ある利用と生産)とSDG第13号(気候変動対策)を通じて分析・測定されるが、そのデジタル・インクルージョン及びトラスト・コミットメント、社会・社会的コミットメントはより広く、SDG第9号(産業、イノベーションとインフラ)とSDG第10号(格差の縮小)を通じて測定される。オレンジの事業活動は、SDG第16号(平和、正義、強固な制度)とSDG第17号(目標達成のための提携)に支えられている。

選択された各SDGs(及び追加の関連SDGs)は、オレンジに適用可能なテーマ別に分類され、関連する手段と影響指標があり、トレンドを監視している。これは、2020年、2021年に、環境・社会対応執行取締役の権限に基づき、当グループの主要な機能別事業体、運営事業体からなる運営委員会が実施した。それは当グループ経営委員会に提示され、CSREC及びGCSERCの取締役によって承認された。

2.3.2 環境

オレンジは**環境移行の担い手**として位置づけられる。オレンジは、2040年までのネット・ゼロ・カーボンを目指し、活動を通じて気候変動とその影響と闘っているが、そのネットワークを通じた利用は着実に増えている(「2.5.1 環境戦略の取組への反映」を参照のこと。)。それ自体の排出量に関して、電力購入契約プロジェクト、太陽光エネルギーを使って自社の事業所に電力を供給する計画、ソーラーファームプロジェクトを通じた、持続的なエネルギー効率化の努力と再生可能エネルギーの利用の増加が必要である。また、顧客端末やネットワーク・IT機器の循環経済にも特に力を入れている。オレンジは、サプライヤー・下請け業者の選定にあたっては、循環経済を推進し、CSR基準を段階的に導入することにより、バリューチェーンの脱炭素化を推進している。当グループは、残りの温室効果ガス排出を中和するために、天然炭素吸収プロジェクトに資金を提供することによって、これらの措置を補完している。また、オレンジは、国際電気通信連合(ITU)を中心に、生物多様性に関する取組の最前線にあり、その活動が生物多様性に与える影響を考慮に入れるよう努めている。

また、オレンジは、責任あるデジタル利用の認知度を高めるためのイニシアチブなどを通じて、顧客の環境負荷を低減するためのソリューションを提供している。

2.3.3 社会

オレンジは、社会に対して、**インクルージョン**にコミットしており、それ自体をデジタル技術を普遍的に採用するための手段として位置づけ、デジタル技術がもたらすエンパワーメントを促進している。オレンジのビジネスモデルの中核をなすのは、地理的なデジタル受信地域であり、そのためには、多くの国々で持続可能な開発とコミュニティのエンパワーメントを達成するために不可欠なインフラとリサーチへの投資が必要である。顧客に適切な接続性と新たな関連する革新的なサービスを提供するため、オレンジは地理的な受信地域を最大化するための行動を起こしている。

オレンジは、地理的なデジタル受信地域の目標に加え、2021年から2025年の間に250万人、2021年から2030年の間に600万人に恩恵をもたらすデジタル技術に関する無料のワークショップや研修を提供することで、不平等の是正のためのインクルージョンに取り組んでいる。そのほかにも、顧客をサポートしたり、より多くの人びとのニーズに合わせた責任あるサービス提供を推進したり、デジタル起業を支援したりする。

オレンジはまた、自社を**信頼できるパートナー**として位置づけ、デジタルエクスペリエンスを享受する自信を顧客に与え、顧客に保護を提供し、欧州におけるサイバーセキュリティの主導権を握っている。オレンジは、会社がデータを責任を持って利用することを奨励し、自らの活動においてAIの利用が準拠するAI倫理憲章を策定した。オレンジは、人権と基本的自由の尊重を提唱している。特に表現の自由については、オレンジは、オープンインターネットアクセスに関する措置を定めた規則(EU)2015/2120に基づくネットワーク中立性を適用する。

従業員と顧客にとって、オレンジは、ますますインクルーシブ・プレイヤーとなることを目指しながら、デジタル技術をさらなる発展と機会均等に利用することを目指している。オレンジは、従業員の雇用可能性の維持、スキルアップ、ダイバーシティ・ポリシーなど、人的資源の管理における模範的な行動に基づいて事業を行い、経営陣ネットワークにおける女性の割合をグループにおける割合と一致させることを視野に入れながら、従業員と全ての利害関係者のために価値を創造するよう努めている。

2.3.4 ガバナンス

オレンジは、社内及びエコシステムにおいて、倫理的な事業活動を推進する。これを下支えするのは、持続可能な投資と責任ある購買であり、同時にエコシステムを刺激し、現地での強固なプレゼンスを確立する。

オレンジは、腐敗防止と倫理的行動の推進を、全ての利害関係者に対して当グループ横断的に行う体制を構築している。こうしたさまざまな取組の成否は、エコシステム関係者の緊密な連携にかかっている。

オレンジは、サプライヤー及び下請け業者との関係に社会的責任の原則を組み込むことを目的として、責任ある購買方針を定めている。オレンジは、対話を奨励し、契約上の約束を守り、特に地域経済と中小企業に重点を置く。

オレンジはロビー活動において、透明性をもって行動し、政治団体への資金提供を禁止する倫理規範の枠内で行動する。

2.4 オレンジのCSR目標の総括

下表は、当グループが取り組んでいるいくつかの問題について、当グループが設定した定量的な目標をまとめたものである。各目標の詳細とオレンジの業績に関連する行動計画、そして全ての問題に対する当グループの質的目標については、本章の各節で議論する。

課題	指標	2021年	2022年	2023年	2025年	2030年
		進捗	進捗	進捗	目標	目標
GHG排出量	2015年比のデジタルセクターのスコープ1、2のCO ₂ 換算排出量(SBTi)	-12.1%	-20.8%	-37.4%	-30%	
	2018年比のデジタルセクターのスコープ3 CO ₂ 換算排出量(SBTi)	+4%	+3.7%		-14%	
	2020年比のデジタルセクターの3つのスコープのCO ₂ 総排出量	1%	+0.7%			-45%
循環経済の 開発・強化	欧州携帯回収率	20.4%	23.1%	25.4%	30%	
	WEEE換算の携帯電話回収率(MEA)				20%	
	固定機器回収率	67%	66%	68%	90%	
	再生携帯端末の販売シェア		1.8%	2.9%	10%	
	アクティブネットワーク・IT機器への投資の割合		0.9% (1)	0.9%	10%	
	魅力的な修理サービスを提供する国数(欧州)	2	2	2	8	
	エコデザインの取組におけるオレンジブランド比率		5.6%	9.5%	100%	

デジタル・インクルージョン	FTTH接続可能世帯数(100万世帯)	56.1	64.9	71.7	69.0
					2023年 目標
	欧州(FiberCoを除く。)の自己インフラ金額 (単位：百万)		42 ⁽²⁾	43.7 ⁽²⁾	47
	アフリカ・中近東における自社インフラ金額 (単位：百万)		3.2	4.1	5.2
	手頃な価格の携帯電話のある国の数	24 ⁽³⁾	23 ⁽³⁾	22	25
	欧州におけるソーシャルアクセスサービス又は割引料金プランを提供している国数	4	4	8	8
	オレンジデジタルセンター数	9 ⁽⁴⁾	18	22	25 ⁽⁴⁾
	オレンジ財団・財団制度導入国数	23	25	25	25
デジタルスキル獲得支援受益者数(単位：百万人)		計	計	計	計
		21/22	21/23	21/25	21/30
		0.95	1.8	2.5	6
機会均等	技術系における女性の割合	20.9%	21.2%	21.9%	25%
	経営陣ネットワークにおける女性の割合	31.6%	33.1%	34.1%	35%
	類似雇用状況における男女間の給与格差率 (オレンジSA)	-1.5%	-1.2%	-1.2%	最小 ⁽⁵⁾
	若者の職業的統合率	6.0%	5.6%	5.4%	5%
					2024年 目標
	障がい者雇用率(オレンジSA)	6.5%	6.5%	7.0%	6%

(1) 新たな報告範囲。

(2) フランスとポーランドでのFiberCoの展開を含め、2022年には4,600万、2023年には4,880万。

(3) 2022年に手頃な価格の携帯電話の定義が変更された。

(4) エチオピアのオレンジデジタルセンター(ODC)は、2021年に開設され、その後2022年に閉鎖された。オレンジは、この国でライセンス事業者として事業を行うことを拒否したためである。したがって、2025年までに当グループが開設するODCの数の目標は、26から25に引き下げられた。

(5) 2025年の目標は、同等の雇用状況の均等賃金への移行である。

2.5 環境戦略：コミットメントと方針

環境へのコミットメントはビジネス変革の原動力の1つとなっており、デジタルは地球環境問題に取り組む上で主導的な役割を果たしている。

オレンジの環境戦略は、全てのバリューチェーンにおいて、自らの活動による影響を最小限にとどめ、環境問題がもたらす変更に対応するとともに、顧客や社会に貢献することである。

オレンジは、当グループとその利害関係者にとって最も重要な問題を特定するために、ダブルマテリアリティ分析を実施した。これらは、気候変動の緩和と適応の2つの主要な分野において優先される。

- ・ 気候(ESRS E1)。
- ・ 資源利用・循環経済(ESRS E5)

当グループレベルでの最も重大な問題と影響は気候に関連するため、オレンジは環境戦略において、緩和と適応という2つの主要な要素をもって、気候の優先順位を決定した(「2.7.1 環境及びエネルギー移行計画：緩和及び適応」の移行計画を参照のこと。)

- ・ 「軽減」面では、当グループは二酸化炭素排出量の削減を最重要課題としており、オレンジはこれを公約している(「2.5.1 環境戦略の取組への反映」「温室効果ガス排出に関する取組」を参照のこと。)
- ・ 「適応」の側面では、当グループは、オレンジのインフラと従業員の予測不能な気象条件への曝露を分析することで、気象リスクに適応することを優先する。この分析は、現地適応計画を作成するための不可欠な基礎を提供する。

循環経済はオレンジ・グループの脱炭素化に重要な役割を果たしており、2030年までにスコープ3の排出削減目標に20%から30%の間で寄与する可能性がある。

しかし、オレンジは、他の問題も認識しており、特に事業が資源や生物多様性に与える影響について詳細な調査を行っている。循環経済は、非炭素化という目標に貢献するだけでなく、重要な天然資源の利用や有害廃棄物を含む廃棄物の発生も削減する。オレンジは、天然資源の利用に関連する影響を、環境及びその財務実績の両方について定量化するワーキンググループを設置した。

オレンジは、パートナー企業とともに、循環経済の発展について、特にCircular R事業連合とGSMA(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ・アソシエーション)の中で、機器やネットワーク機器の循環性を測定する方法についての議論に関与している。

オレンジは、提携先やその行動の社会的影響にも留意している。これは例えば、炭素吸収プロジェクトを選択するための基準の1つである。

2.5.1 環境戦略の取組への反映

オレンジの環境戦略は、気候(ESRS E1)と資源経済(ESRS E5)の両方に対する一連の取組として反映されている。

温室効果ガス排出に関する取組

オレンジは、このセクターのリーダーとして、より責任あるデジタルワールドの構築に意欲的である。オレンジは、国連グローバル・コンパクトに署名し、産業革命前と比較して+1.5の地球温暖化の軌道を目指しており、2019年には、Engage 2025戦略計画の一環として、2040年までにデジタル・セクターでネット・ゼロ・カーボンになることを約束した⁽⁴⁾。

そのために、オレンジは、自らのCO₂排出量、電力利用に関連する間接排出量、及び、供給業者や顧客からの上流及び下流で発生する排出量を削減し、炭素吸収プロジェクトに資金を提供することによって、残余排出量を固定化することに力を注いでいる。

そのコミットメントは、温室効果ガスプロトコル(GHGプロトコル)のスコープ1、2、3⁽⁵⁾に関するものである。このため、当グループは2025年のロードマップを作成し、当社の気候目標を評価するための国際的な科学基準であるSBTi(Science-Based Targets initiative)によって承認された。当グループはまた、2030年と2040年のロードマップを定義し、これをSBTiに提出した。

この約束を達成するために、当グループは中間目標を設定した。

- ・ スコープ1及び2のCO₂換算排出量を2025年に2015年比30%削減。
- ・ スコープ3のCO₂換算排出量を2025年に2018年比14%削減。
- ・ 3つのスコープ全てでCO₂換算排出量を2030年に2020年比で45%削減。

これらの中間目標は、総排出量の削減を基本としている。したがって、これらは、炭素吸収プロジェクトからのマイナスの排出を考慮することなく達成されなければならない、2040年までのネット・ゼロ・カーボンの達成度を測定するための算式として使用される純排出量の算定においてのみ考慮される。

これらの目標は、デジタル分野の国際的な方法論に沿って策定されたものであり、情報通信技術分野が世界の気候に及ぼす影響の試算は、ITUとSBTi、GSMA、GeSI、国際エネルギー機関の作業に基づいており、オレンジが主要な拠出を行っている。この研究の結果、科学的勧告に従い、産業革命以前と比較して気温の上昇を1.5に抑えるために、この部門が従うべき排出削減経路を説明した文書が公表された⁽⁶⁾。オレンジも参画している「ネット・ゼロ・イニシアチブ⁽⁷⁾」は、2019年2月に企業向け基準を正式に制定した。

この枠組みに則り、オレンジの考え方は、次の事項に依拠する。

- ・ 温室効果ガスの最大限の削減。スコープ1、2、3を優先する。オレンジでは、スコープ1、2の排出量及びスコープ3の直接的な排出量の削減を重点課題として取り組んでいる。当グループは、利害関係者、すなわち、ITU、GSMA、JAC(CSRのための共同提携)を介したサプライヤー、顧客、従業員とともに、スコープ3の他の部分について、行動を起こしている。

- ・ 2040年のスコープ1、2、3における残存炭素排出量に相当する量で、基準年の総排出量の10%を超えない炭素隔離への貢献。これは特に、天然炭素吸収プロジェクト(例えば、森林、マングローブ、アグロフォレストリーなど)を通じて行うことができる。

オレンジは、他の部門での温室効果ガスの排出を削減する商品やサービスの提供など、自らの範囲外での排出回避にも貢献していきたいと考えている。これらの回避された排出量は、オレンジが公表するデータでは考慮されていない。当グループでは、2023年1月から利用可能で当グループのチームが貢献した国際標準規格であるITU L.1480を利用し、オレンジの商品・サービスが他のセクターに及ぼすカーボン・インパクトを評価することを目的としている。

2019年、オレンジはスコープ2に占める当グループの電力利用に占める再生可能エネルギーの割合を2025年までに50%まで拡大することを表明した。オレンジは、この種の指標の目標については、戦略を実行する文脈ではあまり関連性がないように思われるため、今後は対外的に公表しないことにした。一方で、オレンジは、特にモバイルサイトにおいて継続的な電力供給が大きな問題となっているサハラ以南のアフリカで事業を行い、かつ、オレンジはサービスの継続性を確保するために熱発生装置を使用している。これらの発生器の利用に関連するCO₂排出量は、GHGプロトコルのスコープ1に従う。但し、発電電力量は再生可能エネルギーの割合の計算には含まれておらず、その分母はスコープ2のみに関するものである。他方で、当グループのスコープ2の電力の45%超は、電源構成が非常に低炭素であるフランス(欧州、そして実際世界で最も低い国の1つ)で消費されている。これは同国の電力の多くが原子力由来であり、原子力エネルギーは再生可能ではないからである。したがって、オレンジは、GHGプロトコルの3つのスコープ全てに、事業の効果的な脱炭素化に焦点を当て、そのコミットメントを果たすための手段として再生可能電力利用を活用することがより適切であると思われる。このような状況の中で、当グループはMEA地域の発電機に使用される化石燃料の利用を削減するために並行して取り組んでいる。

- (4) このコミットメントは、オレンジ・マネーのような近接するサービスを含む電気通信活動と情報技術サービスを対象とし、純粋な銀行事業だけでなく、再生可能エネルギーの再販売を含む多角化活動を除外する。
- (5) スコープ1、2及び3には、当グループの業務及び利害関係者(供給業者、従業員、顧客)の業務が含まれる。定義については、「技術用語集」を参照のこと。
- (6) <https://www.itu.int/ITU-T/recommendations/rec.aspx?rec=14084>
- (7) <https://www.net-zero-initiative.com>

循環経済に関する取組

また、オレンジは、自社の活動及びサプライヤーや顧客の活動が原料に与える影響を限定するために、循環経済原則を自社の組織や工程に統合することを約束してきた。この政策は、GHG排出量の削減にも役立つ。

このコミットメントは、2025年までの以下の目標に分解される。

- ・ オレンジブランドの電子機器(ライブボックス、セットトップボックス等)のラインアップの100%を、オレンジが顧客に販売する機器・付属品のエコデザイン(製造・物流時の二酸化炭素排出量低減、利用時の利用電力削減)にコミット。
- ・ オレンジが欧州(フランスを含む。)で販売した携帯端末の30%、及びオレンジがアフリカ及び中東で販売した携帯端末の20%に相当するWEEE⁽⁸⁾量を回収する。オレンジが販売する固定端末(ライブボックス、セットトップボックス等)の90%超を回収し、顧客がサブスクリプションを終了した時点で返却する。
- ・ 欧州におけるモバイル機器の総販売台数の10%を再生端末で達成する。
- ・ オレンジが販売する携帯端末に対して、オレンジが事業を行う欧州各国で魅力的な修理サービスを提供する。
- ・ 当グループのアクティブなネットワークや情報機器への投資の10%を利用し、再生機器を買い取る。

また、オレンジは、機器のライフサイクル全体にわたる二酸化炭素排出量や、ネットワークやIT機器を選択する際の循環経済に関する基準を常に考慮に入れることにコミットしている。

「持続可能な発展目標12」で定められた責任ある利用・生産という目標の下にある廃棄物について、オレンジは、環境規則の下で有害廃棄物とみなされているWEEEや廃電池に特に注意を払うことを公約している。

(8) WEEE：廃電気電子機器。

2.5.2 環境戦略の方針への反映

環境戦略を実行するために、当グループは社外及び社内の方針を発行するとともに、オレンジの全ての事業体に適用されるガイドラインを発行している。

環境方針

オレンジの環境方針⁽⁹⁾は、コーポレートサイトに掲載されている。緩和に関しては、パリ協定に基づく気候変動との闘いにおいて、オレンジがその役割を果たすとの約束を反映している。2040年までに、排出量(エネル

ギー、機器、業務)とその排出量の炭素集約度(エネルギー供給、機器、循環経済の脱炭素化)に取り組むことにより、スコープ1、2、3の炭素排出量を削減するプログラムを通じて、オレンジをネット・ゼロ・カーボン企業にすることを目指している。残存排出量は、天然炭素吸収源への固定によって2040年までに相殺される。これは、科学的に設定された基準を厳格に遵守した上で、2020年の排出量の最大10%をカバーするものである。

(9) <https://www.orange.com/en/commitments/oranges-commitment/to-the-environment>

廃電気電子機器(WEEE)及び廃電池の処理に関する方針

使用済み機器や廃電池からのWEEEは、環境規制のもとで有害廃棄物とみなされる。家庭用及び商業用のWEEE、並びに廃電池の処理に関するオレンジの方針では、優先課題を定義にし、それらに対処するための運用上の措置を特定することを目指しており、地域別の運用慣行は次の通りである。

- ・ リスク管理と当グループの法令遵守。
- ・ 設備の回収と処理に関する具体的なコミットメント。
- ・ 業績の適正化を目的とした管理モデル。

当グループ購買方針

2021年、当グループの購買方針が更新され、環境変革の問題をさらに考慮し、活動の脱炭素化を使命に組み込むことになり(「2.9.3.2 オレンジの責任ある購入の取組」及び「2.9.3.5 オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス」を参照のこと。)、**「オレンジの社会的・環境的取組の実施への貢献」というタイトルの条項が明示的に追加された。**この項目では、購入・調達の決定に環境基準を取り入れ、代替案(社内ソリューション、再利用、再生機器の利用など)や、エネルギーについては、脱炭素エネルギーや再生可能エネルギーの購入を増やすことで、購入の妥当性を問うことが求められている(「2.8.1 オレンジのエネルギー消費量並びにスコープ1、2及び3の二酸化炭素排出量」「再生可能エネルギーによる電力の使用」を参照のこと。)

エネルギーガイドライン

オレンジでは、欧州の全現地法人とエネルギー購入に関する指針を共有している。この指針は、費用を抑制し、当グループの電力利用を脱炭素化するという2つの課題に関して、電力購入政策を定義している。

炭素吸収源ガイドライン

この方針は、炭素固定を超えて、生物多様性と地域社会の社会経済的発展のための共同利益を提供する天然事業に資金を提供するというオレンジの公約を強調するものである。オレンジは、炭素吸収源プロジェクトへの融資に関する指針を共有し、目標、課題、選択基準、及びこれらプロジェクトからの炭素クレジットの算定方法について概要を示している。

「環境主張」に関する原則

オレンジは、環境目標に沿って、製品及びサービスの環境パフォーマンスを継続的に改善し、そのパフォーマンスについて公正、透明かつオープンな方法で報告することにコミットしている。このことを念頭に置いて、2023年末、オレンジは当グループのマーケティング・コミュニケーション・コミュニティを対象に、環境主張のための7つの原則を定義した。この原則は、グリーンウォッシングに関連する評判上、法務上及び司法上のリスクを回避しつつ、当グループの商品及びサービスの価値提案を強化することを意図している。また、全ての当グループ事業体において、環境に関する情報の一貫性を確保している。この原則は、規則及び当グループの約束を理解し遵守するための、明確で実用的な指針を、マーケティング及びコミュニケーションコミュニティに提供する。

2.6 ガバナンス

2.6.1 環境問題の統治機関

オレンジ取締役会は、ガバナンス及び企業法務部門の社会的・環境的責任委員会(GCSERC。第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」「取締役会の委員会」を参照のこと。)の支援を受け、環境(特に気候変動)に関連する戦略、リスク及び機会を監督している。これらの問題は、経営委員会、具体的には環境・社会的責任当グループ執行取締役及びCSR・倫理委員会(CSREC)の議長を務める事務総局によって検討される。当グループの野心とそれに関連する行動計画は、経営統括と取締役会によって、専門委員会の中で提出され、検証される。2023年、当グループの経営委員会は、CSR部門の課題を中心に、当グループの移行プランの管理を強化し、半期毎に全構成員を集めた。

当グループの環境目的は、部門別及び部門別の環境目的毎に、環境・社会責任執行取締役が署名した約束状に記載されている。これらは、予算編成過程と戦略計画(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」「会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続」を参照のこと。)の不可欠な部分であり、監査委員会、GCSERC、取締役会の監督のもと、社会的責任と倫理委員会及び当グループ経営委員会によって監視される。2024年の予算編成の際、当グループの各部門は、財政的枠組みと同時に、スコープ1及び2のCO₂排出量とその範囲の絶対値での再生可能エネルギー利用の枠組みを

受け取った。当グループ投資委員会は、提示された主な事業(不動産事業又はITシステムやネットワークに関連する事業)の環境影響を評価し、炭素吸収計画のもとで計画された投資を承認する。

オレンジの環境行動の監視は、当グループの企業の社会的責任(CSR)部門内の環境・エネルギー移行部が担当し、各種委員会の業務に基づいている。

2022年に設置した**環境戦略会議**は、オレンジ・イノベーション部門の執行取締役と環境・社会責任部門の執行取締役が共同議長を務めている。四半期毎に開催され、スコープ1、2、3のCO₂排出量、炭素吸収源、当グループが提供する顧客が環境フットプリントを低減できるサービス、生物多様性と資源保全の4つのテーマに基づいて環境戦略を定義している。それは、環境プログラムの進捗状況をレビューし、気候変動緩和・適応計画に貢献する様々なプログラムの中で、資源の優先順位付けと配分を行うものである。オレンジ・イノベーション、当グループCSR部、購買部、各事業部門からの構成員が含まれている。

2008年には、当グループの再生可能エネルギー利用の80%超を占めるネットワークと情報システムの再生可能エネルギー効率化計画が開始された。環境・エネルギー移行部とオレンジ・イノベーション部の直轄組織である事業部門が調整することで、当グループ全体のエネルギー管理に関するガバナンスを強化し、当グループ全体のプログラムの統制・普及・監視を確実なものとすることができた。このようにして、エネルギーコストを抑制し、スコープ1と2のCO₂排出量を削減するという当グループの目標を達成する可能性が高まる。

また、2023年からは、CSR・倫理委員会の統括のもと、事業活動別のスコープ3のCO₂排出量のモデル化を開始した。これにより、地域や部門毎に最も関連性の高い脱炭素化のレバーを特定しつつ、GHGプロトコルの全てのカテゴリに関するスコープ3のCO₂排出量の報告が強化される。その成果は当グループの経営委員会に報告された。

責任購買委員会は、オレンジの購買に適用される拘束力のある環境上のコミットメントと、サプライヤーの最低限の要件を検証し、そのコミットメントの実施を監督することを担当する。また、その役割は、規制の変更が正しく予測され、購買プロセスに組み込まれることを確実にすることでもある。

2.6.2 当グループ内での環境取組の展開及び啓発

専任の連絡担当者のネットワーク

オレンジの環境への取組は、統合ビジネスモデルの柱の1つである。2040年にネット・ゼロ・カーボンにするという目標のためには、当グループが事業を展開する全ての事業体・子会社がこの約束を果たすことが求められる。

中央レベルでは、2023年に設置された環境エネルギー移行部が、環境とエネルギーの2つの分野における監督(戦略的計画、政策、報告、パフォーマンス分析)を統括している。各事業体・各事業部門の環境連絡担当者約90名のネットワークにより支えられ、定期的に連絡を取り合っている。

各事業部及びほぼ全ての子会社で、環境担当者をマネジメント委員会に任命し、変革を推進している。これらの人物は、マネジメント委員会を代表して、子会社内の環境関連事業のロードマップを調整している。彼らの役割は、それぞれの事業体や国の子会社における環境戦略を定義し、展開し、伝達し、実行し、適合させることである。2023年にMEA地域子会社内に設置された最高気候役員の役割は、このダイナミックな動きの一部を成している。

環境に配慮したパートナーとのエコシステムの構築

オレンジは、エネルギーと環境フットプリントを中心に、持続可能なエコシステム全体の発展を目指している。購買に関する意思決定過程では、入札の際に、サプライヤーとパートナーの責任ある関与を考慮する(「2.9.3.5 オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス」を参照のこと。)

機器の再生可能エネルギー利用の低減を加速し、循環経済の開発のための条件を定め、また、ライフサイクル解析の算定と普及を標準化するために、積極的な機器供給者との作業グループが整備された。これらは、UNIDO(国際連合工業開発機関)の支援を受けてエジプトで開始された、SWITCH2CE(循環経済バリューチェーンへの切り替え)イニシアチブの一環としての機器改修センターの第1号案件と同様に、コミットメントと展開計画の対象である。

最後に、オレンジは従業員に、例えば、カーシェアリング車両運行プログラム、フランスの環境に優しいモビリティ、従業員の「Re」プログラム、より具体的にはこの分野のNGOや専門家と共に実施される再植林活動を通じて、日々の二酸化炭素排出量削減に取り組むよう促している。

オレンジのサプライヤー行動規範への環境基準の組み込み

オレンジのサプライヤー行動規範⁽¹⁰⁾は、2023年3月30日に改訂され、CSR・コンプライアンス規定及び当グループの戦略の変更に対応した。これは、当グループが契約プロセスにおいて期待する倫理的、社会的、環境的コミットメントについて説明している。これは、以下のような原則を定めている。

- ・ サプライヤーが自社並びに自社の製品及びサービスのエネルギー消費を最小限に抑え、国際基準に基づいた環境管理システムを開発し、可能であれば炭素排出量削減目標を設定するためのサポート。

- ・ 循環経済原則(エコデザインの利用、再生機器の提供、責任ある廃棄物管理など)の実施と生物多様性への配慮。
- ・ スコープ1及び2(及びオレンジの要求に応じてスコープ3)の温室効果ガス排出量、廃棄物処理、鉱物のトレーサビリティに関する文書の提供。
- ・ 商品構成の報告、及び環境許可、認可及び記録に関する全ての適用可能な法律及び規則の遵守。

(10) https://fournisseurs.orange.com/wp-content/uploads/coc_fr.pdf

社内コミュニケーション・啓発・研修

オレンジの社内広報部では、当グループ社員一人ひとりの意識を定期的に高め、責任ある目標を日々の活動に落とし込めるようにしている。専用の研修プログラムが定期的実施される。

報酬

オレンジSAの全従業員は、CO₂排出削減指標に部分的に連動して報酬が支払われているため、このコミットメントを視覚化することができる。同様に、オレンジ・フランス技術・情報システム部(TISD)の従業員は、その活動に固有のスコープ1及び2のCO₂排出量をインデックス化した年間変数報酬の一部を持っている。欧州では、各国最高経営責任者の変動報酬もまた、その事業体に特有のスコープ1及び2のCO₂排出量にインデックス付けされている。当グループの役員である従業員を対象とした、オレンジの長期インセンティブプラン(LTIP)には、2020年から2022年の期間以来、当グループのCO₂排出量削減のための環境基準が含まれている(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

環境管理体制

当グループでは、環境リスク低減と環境負荷低減の目的を達成するため、ISO 14001の2015年版に準じた環境マネジメントシステム(EMS)を主なホスト国で順次導入している。この基準は、当社が自らの活動が環境に与える影響を管理するために、どのように組織化すべきかを記述するものである。特に利害関係者との対話を通じて、また製品のライフサイクル全体にわたる活動の影響を考慮することによって、当グループで段階的に統合されてきた(「2.8.3 環境マネジメントシステム(EMS)」を参照のこと。)

2.7 影響、リスク、機会の管理

オレンジは、デジタル化の進展を背景に、環境保全に資するリスク・影響管理に積極的に取り組んでいる。オレンジが引き起こした可能性があると考えられる環境への潜在的又は実際の損害は、2023年の警戒プランで対処された。オレンジは、全ての活動について、スコープ1、2及び3を対象とする緩和計画、並びにインフラ及び組織の強靭性の強化を目的とする気候変動適応計画を策定するための措置をとってきた。オレンジが選択したこの取組の枠組みは、パリ協定とIPCC(気候変動に関する政府間パネル)によって確立された軌道である。これには、平均気温上昇が1.5℃に制限されるか否かに応じて2つのシナリオと、2030年、2040年、2050年の3つの時間軸が含まれる。その緩和計画は、その温室効果ガス排出に関するコミットメント、このコミットメントを達成するために実施される行動計画、及びその適切な実行を確保するために実施される内部ガバナンスに基づいている。その適応計画には、当グループの環境・エネルギー移行部の管轄のもと、戦略・財務・業績・イノベーション部門と連携し、カーボン4社の支援を得て、当グループ全体の部門横断的な作業が含まれる。

2.7.1 環境及びエネルギー移行計画：緩和及び適応

気候戦略は、緩和と適応という2つの柱に基づいており、緩和計画と適応計画から構成されている。緩和計画には、企業の活動、バリューチェーン、及び顧客への影響を制限することが含まれる。企業の緩和努力にかかわらず、気候はすでに変化しており、今後も変化し続けるため、企業、そのバリューチェーン、顧客に影響を与える可能性のあるより極端な気象現象を引き起こす可能性がある(「3 事業等のリスク」「3.4 非金融リスク要因」及び「2.2.1 環境問題の影響、リスク及び機会」を参照のこと。)。これはまた、緩和政策(税金、規制、エネルギー生産の転換)を規定する規則に影響を与える。緩和と適応は2つの相互依存的な側面である。経済主体と公的主体による全ての緩和計画は、気候変動、ひいては必要な適応の規模を制限しようとするものである。

その目標を達成するために、緩和計画は、資源の利用を減らすなどの手段を活用し、資源が圧迫されているときに企業のリスクを軽減する。対照的に、インフラの強靭性の向上は、設備の冗長性につながり、これは適応計画に反する。この相互依存性は全体論的なアプローチを必要とする。

そのために、オレンジは、緩和と適応に基づく二重気候戦略を実施している。

緩和面では、オレンジは、2040年までにネット・ゼロ・カーボンにするとのコミットメントを再確認した。パリ協定に沿って、温室効果ガスの排出削減に全力を尽くしたいことが確認されている。オレンジの緩和計画は、スコープ1、2、3の排出量の測定と評価に基づき、また、活動毎に排出量がどのように変化するかを把握することに基づく。これにより、事業上の脱炭素化行動計画を作成することができる。排出量の事業管理には、手段、プロセス、統治の実施も欠かせない。2023年には、スコープ1とスコープ2について、オレンジは中期的にかなりの量の低炭素電力消費を確保し、2024年の予算プロセスの一環として目標を設定した。また、エネルギー範囲とスコープ1、スコープ2の緩和計画について、当初の財政的コスト算定を実施した。2024年の目標は、部門別の2025年の道筋と一致している。スコープ3については、オレンジは自らの排出量の把握を精緻化

し、様々な活動の最初の予測モデルを開発した。モデル化は、最も顕著な脱炭素化の手段を特定し、当グループ部門毎に平均化されない目標を設定するために使用される。

適応の面では、オレンジは2023年、気候リスクへの適応を優先した。これは、リスク管理の枠組みの一部として地方適応計画を作成するための不可欠な基盤である、オレンジのインフラと従業員が気候変動にさらされる状況の分析に基づいている。オレンジは、この分析を行うマーケットツールを選択し、欧州やMEA地域諸国との試験段階を開始した。

2.7.1.1 気候変動緩和計画

オレンジの気候変動緩和計画は、2040年までにデジタル分野でネット・ゼロ・カーボンとなる行動計画に支えられている。この計画は、排出量の削減(再生可能エネルギー利用、機器・サービスの購買)とバリューチェーン(サプライヤー、下請け業者、顧客の利用)全体の脱炭素化を同時に実現する様々な手法に依存している。エネルギー分野(ネットワーク及びIT、第三次産業並びに車両)における緩和計画に貢献するプログラムが特定され、各部門の2024年度予算で見積もられている。オレンジは原価計算方法の調和化に取り組んでいる。

エネルギー：3分野全て(ネットワーク及びIT、第三次産業並びに車両)におけるエネルギー効率化プログラムによる削減

オレンジは、機器と組織の両方に重点を置いて、ネットワークとITのエネルギー効率化の推進を継続している。当グループは、機器そのものについて、高度な待機モードを含むモバイルアクセスネットワーク(RAN)の省エネ機能の実施、機器やサイトの技術環境の近代化及びデータセンターの環境効率化に依存している。機器の組織化に関しては、オレンジはインフラと機器の共有化(RAN共有)を進めており、2023年末現在、無線通信施設の68%がインフラとエネルギーを共有しており、28%が無線アクセスを含む共有を拡大している。また、オレンジでは、無線ユニットの集約やデータセンターの再構成(最も効率的なデータセンターでのサーバーのグループ化)を推進している。当グループは、より古く、よりエネルギー集約度の高い技術を廃止することで、機器ポートフォリオの合理化を進めている。

これらの行為は、グリーンITNプログラムに基づいて管理されており、この計画では、ネットワークと情報システムのエネルギー効率を改善することにより、すでに2015年から2023年の間に約420万トンのCO₂の排出を回避している。例えば、フランスで稼働した最近の2つのデータセンターは、同等の容量を持つ古いデータセンターよりも消費電力が平均30%少なく、全国で12のデータセンターを置き換えることができる。データセンターは、人工空調の必要性を80%削減する技術「フリークーリング」を使用して運用されている。オレンジは、さまざまな産業界及び学術関係者と連携し、研究所内でこの問題の改善に取り組んでいる。

また、オレンジは、当グループの不動産の利用削減を目的として、ビルについても具体的な方針を実施している。この方針では、商業ビルの区域の適正化を図るとともに、主要ビル全てに「360度管理」を設置し、暖房・空調・照明に係るエネルギー消費を測定し、適正化・低減を図ることとしている。また、オレンジはサービス・プロバイダーと共同で、不動産の重油・ガス炉を順次ヒートポンプに切り替える取組を行っている。

オレンジでは、モビリティ分野において、2025年までに車両保有台数を削減し、電動化するための行動計画を策定した(オレンジ拠点に電気自動車の充電スタンドを設置)。また、オレンジは欧州最大の法人向けカーシェアリングフリートとしての地位を維持することを目指している。

エネルギー：脱炭素供給

オレンジは、エネルギー供給の脱炭素化にしっかりとコミットしている。具体的には、オレンジは、ネットワークの運用に必要な電力に関して、2030年までにできるだけ低炭素のエネルギー供給を実現することを目指している。この目標は、国家電力グリッドで利用可能なエネルギーが低炭素である場合により達成しやすい。これはフランスの場合にも当てはまり、当グループは再生可能エネルギー供給契約(電力購入契約、すなわちPPA)も締結している。

欧州では、複数の子会社がPPAに署名している。これは特にスペイン、ポーランド、ルーマニア(ルーマニアでは2024年から有効)に当てはまる。さらに、オレンジは、ベルギー、ルーマニア、スロバキアなどのいくつかの国における電力購入の一部又は全部について、(PPAとは別に)原産地証明書の保証も購入している。当グループは、2025年までに、欧州(フランスを除く。)の電力需要の75%が再生可能エネルギー由来の電力で賄われると見積もっている。

電力ミックスが依然として炭素に大きく依存していることが多く、PPAが認められず、一部の国で繰り返し発生する電力システムの故障を補うために電気通信網の運営に発電機の利用を必要とするアフリカ・中東では、オレンジは再生可能エネルギーへのアクセスのための独自の解決策を実施するか、又はエネルギーパートナー(エネルギーサービス会社- ESCo)の助けを借りて、可能な限り自社の敷地に太陽光発電を設置した。このように、オレンジMEAは一定期間内にタワーで消費されたエネルギー料金のみを支払うことで、通信タワーに太陽光発電設備を設置することができた。これは現在、MEA地域の7,500以上のサイト、つまり20%近くのサイトに当てはまっている。さらに、オレンジは、エネルギーの主要な消費者である地域全体の10の節点とデータセンターに太陽光発電を設置している。また、この種類の合計131サイトのうち、約50サイトについても調査・プロジェクトを開始している。最後に、オレンジはヨルダンに3つの太陽光ファームを建設し、マリでの太陽光ファーム事業を展開している。2023年には、オレンジ・エジプトなどの現地事業者との間で、新設の太陽光発電所から原産地証明書を買取することで合意した。

スコープ3：フットプリントの測定と削減

オレンジはカーボン4コンサルタント会社と協力して、スコープ3の二酸化炭素排出量を15のGHGプロトコルカテゴリーの当グループ水準で測定し、重大なCO₂eqの影響を持つ購入の主要分野を特定している。この取組により、サプライヤーに対する定量化された環境要件を、入札募集中又は契約関係の過程で統合することができる。スコープ3の計算精度は、より精密な排出係数を考慮することを中心に着実に向上している。

当グループでは、各国の現地法人や事業体の二酸化炭素排出量削減を支援するため、様々な運用手段を展開している。この手段は購入量を管理し、購入の炭素集約度を減らすことに基づいている。

多くの運用手段は、購入と調達(介入サービスを含む。)、循環経済、サプライ・チェーンに大きく依存しているが、従業員が利用する交通手段にも依存している。

購買・調達手段

購入範囲はスコープ3の排出量の88%を占めている(顧客・技術機器の購入が45%近く、サービスの提供が35%、他の購入が8%)。脱炭素化の目標を達成するためには、物流・生産工程、商品の設計・製造、サービスの提供、購入方法などの分野において、購入量の管理と購入の炭素集約度の両方を活用するために、サプライヤーとの共同行動が必要である。オレンジは、世界的な責任ある購買活動の一環として、サプライチェーンの二酸化炭素排出量の透明性とトレーサビリティを向上させるため、数々の取組を実施してきた。

当グループの購買方針は、2021年に改訂され、環境変化の課題の統合を強化し、活動の脱炭素化を使命に組み込むこととなった(「2.9.3.2 オレンジの責任ある購入の取組」を参照のこと。)

オレンジは、2024年2月に第9回サプライヤーズフォーラムを開催し、1,200社以上のサプライヤーが参加した。当グループがエコシステムのために主催するこの年次行事は、オレンジがパートナーと取り組むべき課題を浮き彫りにする好機となった。これらの課題は、財務面や技術面での競争力、そして当グループの二酸化炭素排出量の低下という点で、業績に関係してくる。11回の座談会では、人権やオレンジの包括的な購入目標に関するルールの強化、調達先の選定に当たって考慮されているCSR基準の説明、循環ビジネスモデルの実施、技術機器のエネルギー性能の向上、機器の二酸化炭素排出量を測定するために開発されている標準化された方法論(ネットワーク、IT機器、デバイス、上流、下流輸送)の説明など、サプライヤーとの間で実施すべき運用手段を特定することが、主なテーマとなった。

オレンジは、JACの創設メンバーであり、地球温暖化防止や生産チェーンにおける循環経済開発に貢献するワーキンググループに、積極的に貢献している(「2.9.3.5 オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス」を参照のこと。)

オレンジの取組は、学びと成熟段階の間、サプライヤーと緊密に協力することである。今日までに、いくつかの入札の要求には、環境要件(ライフサイクル分析、炭素削減目標、又はエネルギー効率目標)が含まれている。これらの行為はライフサイクル分析の更新に反映されており、スコープ3の計算のためのより正確な排出係数を得ることが可能となっている。財務・業績・イノベーション部門と当グループCSR部門の共同作業により、2022年後半にオレンジは、CSRスコアを入札の要請への対応に反映させる新たな規則を決定した(「2.9.3.5 オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス」を参照のこと。)。この規則の運用開始は、2024年の上半期中、オレンジとドイツテレコム間の合弁会社BuyInが調整する全ての入札募集に適用するために、2023年半ばの全ての利害関係者で始まった。

顧客の敷地内やネットワーク内での現場作業については、業務効率化の取組により、現場作業量と炭素負荷の両方を削減している。主要な役割は、障害の診断と修復(できる限り)の自動化、サービス・プロバイダーの現場時間を最適化するためのプログラム、及びオレンジのために実施された作業を脱炭素化するための取組である。また、オレンジは、業務車両フリート(蓄電池又はグリーン水素燃料電池を搭載した電気商用車)の電動化試験にも積極的に取り組んでいる。

循環経済手段

循環経済は当グループの脱炭素化に重要な役割を果たしており、2030年までにスコープ3の排出削減目標に20%から30%の間で寄与する可能性がある。

次のいくつかの循環経済活動が実施されている。

- ・ ネットワークやITなど顧客機器の炭素集約度を低減するための継続的な改善を視野に入れ、ライフサイクル分析に基づくエコデザインをオレンジの商品・サービス開発プロセスに統合。これにより、機器の製造時の炭素削減と利用時の省エネを実現している。オレンジは、サプライヤーと協力して、オレンジが設計した製品(ライブボックス、セットトップボックス)であっても、通信・情報機器であっても、入札募集で使用されるCSR基準に循環経済スコアを導入することで、機器のエコ設計を改善している。オレンジが設計する自社ブランドの電子機器については、エネルギーを含む資源利用の最適化と循環経済の実施という目的を満す革新的なソリューションを開発している。
- ・ オレンジでは、購入量を減らすために、顧客と従業員のデバイス、ネットワーク及びIT機器の耐用年数を延ばすことに取り組んでいる。

- 特に、ネットワーク機器やITシステム機器については、2018年にオレンジは、循環(4R原則：リデュース、リユース、修理、リサイクル)のための適切な運用条件を創出することを目的としたプログラムを開始した。このアプローチは、財務実績と環境パフォーマンスと、サプライヤーに課せられた特定の要求を組み合わせたものである。GSMAの中で、オレンジは、2022年3月に公表された「ネットワークとITの循環経済」と題するホワイトペーパー⁽¹¹⁾の草案の作成を支援した。このホワイトペーパーでは、再利用、改装、修理モデルに組み込むことで、ネットワーク機器の耐用年数を延長するための9つの業界推奨事項が示されている。2023年には、ホワイトペーパーの提言のうち、2つがさらに発展した。オレンジの技術専門家が関係者である組織であるITUとNGMEの作業に沿って、ライフサイクル分析(LCA)手法を簡素化すること、そして、シェアードマーケットプレイスの創出の課題と困難さを分析すること、これは産業内の循環経済の大規模な拡大の兆候である。オレンジは、この分野での取組を指導するために、OSCAR(オレンジ・サステイナブル・アンド・サーキュラー・アンビション・フォー・リサーティフィケーション)プログラムに依拠して、ハードウェアとソフトウェアの保守時間の延長、子会社間での機器の再利用の可能性、再生機器の購買を通じて、より長い耐用年数を促進するエコシステムを開発している。さらに、オレンジは当グループ内で再利用するための機器の廃止を計画し、再生機器の社内「マーケットプレイス」を調整している。(「2.7.2.2 オレンジが貯蓄をし、又は投資を回避する機会」を参照のこと。)
- その機器に関して、オレンジは長年にわたり、ライブボックスとセットトップボックスによる回収と再生のプロセスを実施してきた。また、欧州の顧客への再生端末の販売や「Re」プログラムによる修理サービスも展開している。また、機器リース計画や新しいビジネスモデルの開発は、バリューチェーンの全ての関係者とのサービスの影響の軽減にも貢献している。オレンジ事業では、循環経済への取組の一環として、2024年初頭から「サーキュラー・モビリティ」サービスを開始した。これは、AFNORで確認された炭素排出削減を主張する最初の通信サービスである。また、オレンジでは、欧州各国での「Re」活動の一環として、顧客への再生端末の販売を推進し、顧客への機器販売による炭素集約度の低減を図っている。

(11) <https://www.gsma.com/betterfuture/wp-content/uploads/2022/11/Strategy-Paper-for-Circular-Economy-Network-Equipment.pdf>

0'GREENサプライチェーンプログラム手段

オレンジは2019年、サプライチェーンプログラム「0'GREEN」を立ち上げ、サプライチェーンの二酸化炭素排出量削減を目的とするいくつかの行動プランを目標に掲げ、その展開を促進することを目指している。

当グループ・サプライチェーン・センター・オブ・エクセレンスは、このプログラムに参加しているオレンジ事業体の現地サプライチェーンに対して調整、研修、支援を行っている。

このプログラムは、欧州8ヶ国(フランス、スペイン、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、モルドバ、ベルギー、ルクセンブルク)とMEA地域4ヶ国(エジプト、モロッコ、セネガル、ヨルダン)を対象としている。合計すると、子会社全体の売上高の90%以上を占めている。短期的には、コートジボワールやマリなど、購入量の多い他の国々がこのプログラムに参加することが目標である。2019年から2022年の間に、計算された範囲で10%の排出削減が達成された。

行動計画には以下が含まれる。

- 物流フローの二酸化炭素排出量の計測：オレンジは、倉庫から店舗、あるいは顧客への下流の物流サプライフローについて、オレンジ事業を除く物流倉庫内の全ての顧客機器の流通フローと物流倉庫でのエネルギー消費の二酸化炭素排出量を評価している。この評価は、外部のBEC(ベリングポイント排出量算定器)ツールを用いて実施し、その結果を専用の情報システムに集計する。2023年には、フットプリントの計測範囲が、フランスとポーランドのネットワーク機器の流れ、及びフランスとスペインの顧客機器の返還と改修の流れ(リバース・ロジスティクス)に拡大された。MEA地域は、新たに2ヶ国(セネガルとヨルダン)で拡大された。
- フローによる二酸化炭素への影響を削減する計画：例えば、フランスの航空会社のCO₂排出削減目標を設定する契約条項を含む輸送、フランスのADEME(Agence de l'Environnement et de la Maîtrise de l'Énergie、フランス環境エネルギー管理庁)が支援するフレット21プログラムのような政府支援の特定の環境プログラムへの取組、フランス、ベルギー、スロバキアでは低排出ガス車、フランスとベルギーではバイオガス又はその他のディーゼル代替燃料で走行する車両を使用した、オレンジが販売する商品の配送、ポーランドやルーマニアではロッカー受渡を促進する「ラストマイル物流」の代替ソリューションへの取組など、その範囲は多岐にわたる。これらの措置は、過剰梱包の削減(フランスのエクスペレディプロジェクト)や、欧州の全ての国で採用されているソリューションである再利用可能なダンボール梱包の使用、ポーランドでのLEDライト、人感センサー、温度センサーの設置による倉庫の省エネ措置によって強化されている。

主要な非炭素化手段の影響の推定

これらの手段は、2025年と2030年のスコープ3の道筋の策定において考慮されている。

オレンジは、脱炭素化手段の影響を定量化するために活動の炭素モデルを構築した。2020年と比較して次のような観察結果があった。

- ・ 事業展開の予測は、Capexの減少に関するグループの予測と一致しており、取引量の減少(デバイスや機器の購入、ネットワークの展開)が含まれている。これらの要因は、他の全ての条件が等しければ、二酸化炭素排出量を減少させる。
- ・ 当グループのエネルギー供給の脱炭素化は二酸化炭素排出量を削減するための大切な手段である。
- ・ スコープ3では、オレンジの社内手段により、ビジネス関連の変更(サービス、運用効率、廃止、RAN共有、機器の寿命延長、ロールアウトの周波数)を超えた機器の流れを削減し、機器の流れを低炭素の流れ(スマートフォン、ライブボックス、改修ネットワーク、IT機器)に置き換えることができる。
- ・ スコープ3では、機器の製造工程とサービス提供の脱炭素化が、オレンジが影響を及ぼしうる同様のスケールでのもう1つの手段になる(購買・調達手段及び循環経済手段を参照のこと。)。
- ・ 最後に、当グループから完全に外側に位置する手段については、オレンジが事業を行う国の電力構成の脱炭素化(販売された機器の使用に関連する排出量への影響)を主因に、減少基調が観察された。

現行の脱炭素化手段のモデル化は依然として不完全であるため、2030年までに当グループが行わなければならない還元の全体を網羅していない。手段を特定する作業が進行中であり、オレンジがサプライヤーの脱炭素化に対して行った仮定は依然として保守的である。オレンジは、サプライヤーや同業者と協力して、バリューチェーンの変化を完全に数量化している。

2.7.1.2 気候変動適応計画

気候変動と結びついた影響を分類した最初の研究は、影響の3つの時間軸(3年以内、3年から10年以内、10年以上)と5つのカテゴリーに従って実施された。

- ・ サービスの中断やサービスの質の低下など、インフラに及ぼす影響。このカテゴリーは、物理的な影響とオレンジにとって最も重大な影響を含む。
- ・ サプライチェーンの寸断、エネルギーコストの上昇、保険料の増加、リスク補償の縮小など、経済及び財政的な影響。このカテゴリーには3年以内の主要な影響が含まれる。
- ・ サービスの中断や供給の中断など、ビジネスモデルやオレンジのブランド約束に関する不確実性をもたらす戦略的影響。
- ・ 規制上の影響により、コンプライアンスの遵守が困難になり、義務が増加し、結果として賠償請求件数が増加する可能性がある。
- ・ 地政学的不安定性の増大、人々の健康と安全の確保の困難など、人的及び社会的影響。

リスクは、物理的リスクと移行リスクの2つに分類される。

物理的リスクの影響

物理的なリスクは本質的に、ネットワークインフラ、ビル、人員に直接的に影響を及ぼす。オレンジでは、当グループとともに働く人々の安全と健康を守ることを重視している。実施すべき財産保全措置及び予防措置は、技術インフラ、店舗等の建築物の損壊を回避若しくは抑制し、又は永続的若しくは一時的にそのアクセス及び利用を保障することを目的とする。

2020年に、当グループは、産業革命以前と比較して2100年に3以上の温暖化を想定し、事業活動に伴う物理的なリスクの調査を実施した。この研究は、最初にフランスを対象として実施され、気候上の危険性とネットワークコンポーネント(データセンター、光又は加入者接続ノード、ケーブル、電柱、アンテナなど)に従って過去に記録された影響をレビューすることから構成されていた。このようにして、最も可能性の高いリスクハザードに焦点を当て、気候感度の閾値が特定された。次いで、これらの気候リスクハザードは、メテオ・フランスのデータに基づき、2つの期間(2030年と2050年)に従って予測された。その後、この研究は、2030年までの気候ハザードの同じ予測を基に、IPCCの研究で用いられた5つの気候ハザード(気温の漸増、熱波、干ばつ、海面上昇、大雨、洪水)のデータに基づいて、当グループが事業を行う他の国々にも拡張された。

移行リスクの影響

移行に関連するリスクも同様に重要であり、適応策の実施を必要とする。これは、例えば、適合した責任ある購買方針(「2.7.1.1 気候変動緩和計画」を参照のこと。)のサプライ品(ネットワーク機器、デバイス、電柱、エネルギーを含む他の商品及びサービス)の確保並びに輸送及び配送回路の進化の場合に当てはまる。また、予防的保守と養生的保守、そして炭素ベースのエネルギー源と再生可能エネルギー源の組み合わせのバランスを再考することも必要である。また、オレンジは補償能力の縮小など、保険市場の変化に直面している。

物理的リスクの財務的適格性

2022年、当グループは、気候変動に関連する物理的リスクについて、産業化以前の時代と比較して2100年に4を超える地球温暖化の物理的リスクと経済的リスク(SSP5-8.5シナリオ)を考慮して、2050年の期間とIPCCが更新した地球温暖化シナリオを用いて、当初の財務見積りを実施した。オレンジの活動国は、戦略国(当グループ収入の1%以上を占める)を中心に、エクスポージャーの水準に応じて分類されてきた。解析は、オレンジによって管理されているインフラの研究に限定されたため、その直接的又は間接的な依存関係(サプライヤー、電力網など)は含まれていなかった。この見積りは、データセンターや海底ケーブル着陸という多くの顧客に影響

を与える最も「敏感である」資産に再び焦点を当て、粘土質土壌の収縮と膨張を引き起こし、土壌の不安定化、ひび割れ、さらには建物の倒壊を引き起こしデータセンターに影響を及ぼす可能性があり、多くの顧客にサービスの中断とデータの喪失を引き起こす可能性のある干ばつ、多くの顧客にサービスの中断とデータの喪失を引き起こす可能性のある、水路の氾濫や豪雨によるデータセンターの洪水、及びデータセンターや海底ケーブル着陸地点が浸水する可能性のある海岸洪水という3種類の危険性に焦点を当てた。その意味で、最も曝露されているデータセンターは5ヶ国で特定されており、その復興の影響は1億ユーロ以上と推定されている。海面上昇による施設洪水では、データセンター地点と着陸地点が危険にさらされていることを立証するのに利用できるデータは十分ではない。

オレンジでは、事業所やインフラの気候変動への曝露に関する知見をさらに高めるため、気候に関する専門知識を有する専門企業と提携した事業を開始した。当グループの主要インフラ(全世界約1,000ヶ所の当グループ拠点を対象に分析を行う)のリスクエクスポージャーを厳密に把握するための分析手法を習得した。分析を行うために、3つのIPCCシナリオ(CSRDが推奨するSSP5 8.5を含む。)が選択され、その3つのマイルストーンが2030年、2040年、2050年であった。このように、オレンジは、中長期、超長期にわたり、当グループ全体の気候リスクと影響を展望する。気候分析では、3つの補完的アプローチ、すなわち、サイト・ベースのアプローチ(例えば、優先サイトで使用される)、他のサイトでのより広範で地域化されたアプローチ、メッシュ・ネットワーク全体に基づくアプローチが検討される。

2023年11月、フランス、ポーランド、ベルギー、マダガスカル、コンゴ民主共和国、オレンジ・ビジネスを対象とした試験的導入を開始した。試験的導入は、各々の気象ハザードに対する拠点やインフラの脆弱性を評価し、適応策の構築を容易にするために必要な情報を特定するのに役立つべきである。また、試験的導入は、各国が計画を準備し監視するために、どのような組織を整備する必要があるかを明確にすべきである。これは2024年末までに当グループの全ての地域に展開される予定で、地域の物理的リスクに対する定量化された適応計画が2025年初頭までに準備できるようにするためである。

物理的リスク管理

オレンジでは、事業継続管理(BCM)の方針のもと、事業活動全体を守ることを目指している。これは、特に気候変動による中断が発生した場合に、最も重要な活動を継続又は再開するためのソリューションを構築するもので、事業継続管理制度に基づいて運用されており、事業体の経営統括が定期的に見直しを行い、承認している。

オレンジ・グループのBCM方針は、セキュリティとレジリエンスに関するISO/IEC 22301基準を適用し、当グループ独自の原則で補完している。当グループ統治は、当グループ安全保障部(SECD)に委譲されている。人の健康、安全・安心、有形・無形資産の安全、情報セキュリティ、環境セキュリティの各分野を網羅している。

オレンジは、GSMA⁽¹²⁾の推奨事項に沿って継続計画を設計した。この推奨事項には、事業者が考慮しなければならないリスクと、災害対応を準備する際に考慮すべき重要な要素が示されている。GSMAガイドは、突然の自然災害に備えるための業界のベストプラクティスを強調し、ケーススタディで強化されている。

また、当グループは、通信・電気設備の気候変動リスク評価の枠組みを記述したITU基準L.1506にも依拠している。これには、リスクアセスメントの方法論と、この方法論を適用するための考慮事項が含まれる。

(12) GSMA(2020). 強靱な産業の構築：移動体通信ネットワーク事業者がどのように自然災害に備え、対応するか-人道的接続性憲章の経験に基づくMNOのための双方向の指針。

2.7.1.3 環境コンプライアンスのリスク管理

環境保全に分類される事業所

オレンジは、環境リスク(軽微なものであっても)をもたらす特定の施設、商品、物質を使用しており、中には、特定の規則の対象となるものがある。これは、例えば、燃料タンク、発電機又は冷却塔の場合である。このように、フランスでは、環境保護(FCEP)に分類された施設は、定期的な規制上の査察、及びこの規制上の監督を補完するために当グループによって設定された予防的及び治療的保守計画を通じて、強化された監視の対象となる。また、環境管理制度やISO 14001認証審査を展開することで、法規制の遵守や管理の徹底を図っている。

有害物質

一部の施設では規制された製品又は物質が使用されている。これらには、クロロフルオロカーボン(一般にCFCとして知られている。)や、空調システムに含まれるその他の冷媒(より具体的にはHCFC又はHFC)が含まれる。

オレンジは、欧州REACH規則(Registration, Evaluation and Authorisation of Chemicals)を遵守するようサプライヤーに要求し、有害物質の存在を顧客に知らせるために必要な手段を実行している。

オレンジは、サプライヤーに対し、欧州外を含む全ての対象製品に欧州RoHS(有害物質の制限)指令を適用することを契約で要求しており、それにより、電機・電子機器における特定の有害物質の利用を制限するという特定の生産者又は販売業者の義務を満たしている(「2.6.2 当グループ内での環境取組の展開及び啓発」を参照のこと。)

環境リスクへの引当金

オレンジは、関連する会計処理方針に従い、天候事象による潜在的損失が当社の支配の及ばない不確実な将来の事象の発生に依存する限り、悪天候状態により当社が被る可能性のある資産減損損失の引当金を認識していない。

さらに、当グループは、通信事業者としての活動は、環境に直接的には大きな影響を与えるものではないと考えている。当グループの活動は、希少資源、非再生可能資源、天然資源(水質、大気)、生物多様性に深刻な影響を及ぼす生産工程を伴わず、ほとんどの場合、致命的な危険を伴わないものである。このため、当グループの財務書類では環境リスクの引当金は行われていない。

但し、環境責任を果たすために当グループが負担した解体費用(電柱、機器、電話ボックスについてはユニット単位、モバイルアンテナについては敷地単位)をカバーする引当金が認識されている(連結財務書類に対する注記2.5.3及び8.7を参照のこと。)

2.7.2 機会

2.7.2.1 オレンジが顧客の環境負荷低減に貢献するチャンス

オレンジは、循環経済原則の実施とエネルギー利用の最適化という目標を達成できる、農学、都市、共有モビリティのための革新的なソリューションを開発している(「2.9.4.3.4 接続性を補完するインクルーシブ・サービスの業務」を参照のこと。)

オレンジはまた、気候変動の監視を大幅に改善し、社会の認識を上げるツールを提供及び実施している。

オレンジ・ビジネスの「持続可能性ポートフォリオ」の提供をまとめたカタログ

オレンジ・ビジネス(第2「3 事業の内容」「3.3.3 オレンジ・ビジネス」を参照のこと。)では、2021年より、顧客の事例や産業界が環境負荷低減ソリューションとして選定した提供をもとに、企業顧客の環境負荷低減につながる商品・サービス提供をアクティビティ・ポートフォリオとして特定し始めた。これらの評価は、当グループがTCFD(気候関連の財務情報開示に関するタスクフォース)の勧告に徐々に沿ったものとなっている一環である。

この手法によって、2022年と2021年に加え、2023年には10億ユーロを超えるこのサービスの提供に関連する、オレンジ・ビジネスの収益を特定することができた。選択した提供は以下の通りである。

- ・ デジタル情報交換ソリューション。
- ・ 安全な認証データ交換ソリューション(トラステッドデータ)、異業種のプレイヤーを巻き込んだ循環経済構築に役立つサービス。
- ・ テレワーキング及びカンファレンス・ブリッジ・ソリューション、高セキュリティなバーチャルルーム。
- ・ 製品・サービスの設計におけるイノベーションに焦点を当てたソリューション。
- ・ ウェブサイト・携帯アプリソフトウェア開発のエコデザイン。
- ・ 携帯電話フリートのエコ管理：B2Bの改修された携帯電話提供の導入、提供ライフサイクルの長期化、提供デザインへのリサイクルの融合、携帯電話フリートリーシング提供。
- ・ 民間インフラの仮想化。
- ・ IoT(モノのインターネット)ソリューション。
- ・ スマート・エコ・エネルギーは、建物のエネルギーパフォーマンスを監視し、最適化する。フランスでは、このソリューションによりELAN法律の3次政令への準拠が可能になる。この政令は、2030年、2040年、そして2050年までにそれぞれ40%、50%、そして60%のエネルギー消費の削減を、1000m²以上の全国のエネルギー消費量の17%にあたる全てのオフィスビルに課す。
- ・ 車や船隊の利用を最適化するオセアンフリートマネジメントソリューション。
- ・ スマートメーター：流量異常の予防的管理と検知、資源利用の監視、自然資本の保全(水漏れ、森林火災、大気や水質などの環境パラメータの制御など)。
- ・ 例えば収集地点の最適化による、廃棄物管理(再資源化率)の改善を課す。

環境保全に役立つデジタル技術の利用を推進するため、2022年11月、オレンジ事業はベアリングポイントと提携し、コネクテッドデバイスに関する8件の顧客事例をまとめた冊子と環境効果を試算した公表を行った。

デジタル・サービスのプラスの影響を測定するためには、そのサービスを提供することによる環境への影響を定量化する必要がある。オレンジ・ビジネスでは、2023年に当該サービスのポートフォリオにおいてカーボンインパクトを30%(金額ベース)でモデル化し、顧客の要望に应运ってきた。目標は、2024年までにサービスの60%のカーボンインパクトをモデル化することである。

環境コンサルティング・監査

様々なオレンジ主体(オレンジコンサルタント、オレンジ・イノベーション、Business & Decision、ソフレコム)が一体となって、顧客の環境変革を支援し、生物多様性や廃電・電子機器(WEEE)に関わる影響を考慮し、顧客の二酸化炭素排出量や環境負荷をより一般的に最適化するチャンスを提供し、環境を考慮した投資判断ができるようにしている。

オレンジ及びその子会社であるソフレコムでは、顧客のCSR戦略の策定や、ISO 14001、ISO 50001などの規格に基づく環境管理の導入、循環経済の実施などを支援している。オレンジ・ビジネスでは、顧客に代わって、ネットワーク機器やIT機器の省エネルギー化、循環型・エコデザイン・使用済み管理型(WEEEの改修・再資源化)の新しいビジネスモデルの実現に向けた事業を行っている。

オレンジはまた、子会社のオレンジコンサルティングを通じて、2023年にいくつかの町や都市が自らの責任あるデジタルストラテジー(ガバナンス、WEEE、循環経済、購買)を定義し、実行することを支援した。環境ツールとしてデータを活用しており、例えば、グリーン移行を促進し、コストを管理するためのエネルギー観測所を設置している。

最後に、オレンジは、ITU勧告L.1480を用いて、いくつかのケーススタディに対する影響評価を検証した。ネット・ゼロ移行の可能性：情報通信技術ソリューションの利用が他の部門の温室効果ガス排出にどのような影響を与えるかの評価。

B2C顧客の意識を高め、責任あるデジタル世界を創る

オレンジは、B2Cの顧客が再生可能エネルギー、原材料、土地、水道⁽¹³⁾を節約するために役立つ、シンプルで不可欠かつ便利な方法を促進する。例を挙げる：

- ・ 必要不可欠なエコ・ジェスチャー：自宅や社内でWi-Fiを利用する携帯電話に切り替えること、利用しない場合は電子機器の電源を切ること、ライブボックス6又はライブボックス7の顧客には省電力モードを有効にすること。
- ・ 便利なエコジェスチャー：より多くのことを省エネにすること(アプリの設定で自動動画再生を無効にすること、ソーシャルメディアでの動画の品質を下げることに、不要なメールや写真や大きな添付文書を削除すること)。
- ・ また、機器の寿命を延ばすことは、可能な限り長く維持し、修理してもらうこと、リサイクルを優先することなど、よりグリーンなものになる。

2023年、サステナブル・マーケット・イニシアチブは、オレンジに「テラカルタ2023シール」を授与した。このシールは、気候と自然の明るい未来を創造するために積極的に任務を率いている世界的な会社であると認めるものである。

(13) <https://www.orange.com/en/commitments/oranges-commitment/to-the-environment/reduce-your-carbon-footprint-adopt-habits-count>

オレンジがMEA地域で提供するエネルギーサービス

オレンジは、自社の太陽光発電システムからエネルギーを地域社会に提供することで、アフリカ・中東地域でクリーンで手頃なエネルギーを提供している。そこで、オレンジは、遠隔地から利用や支払いを管理するミニグリッド(分散型電力網)に、通信機構を改造しつつある。当グループはまた、ソーラーキットのラインアップを設計し、全ての人々が自分たちの必要と予算に合わせてエネルギーソリューションを持つことができるようにした。

オレンジが異常気象に直面するために提供するサービス

また、極めて重要なインフラプロバイダーであるオレンジは、当局が異常気象に直面できるよう、予防ソリューションや緊急サービスの実施にも貢献している。オレンジは、ITUによって策定され、当グループが貢献した勧告L.1500⁽¹⁴⁾、L.1501⁽¹⁵⁾、L.1503⁽¹⁶⁾に依存している。これに関連して、オレンジは、当グループがキャリアーであるヨーロッパ諸国において、緊急事態に直面している区域に所在する住民のためのリアルタイム警報制度を実施し、当局がその通報を発することを可能にしている。自然災害、大規模な事故、危険な状況などの直近に位置する人の電話に、電波で通知(4G「携帯放送」技術)を送れるようにすることを目的としている。FR-Alert制度は、オレンジ・フランスの首都圏ネットワーク全体及び海外ネットワークの一部(レユニオン、メヨット、カリブ海)において、2022年6月から導入されている。オレンジ・ベルギーが拠出するBE-Alertシステムは、2017年からベルギーの全ての当局に提供されている。当グループが存在するその他の欧州諸国は、かつては国又は地方のSMS警報システムを利用していたが、このテクノロジーに移行していくことになり、このテクノロジーはより強靭性を提供する。

(14) L.1500は、気候変動の影響に適応するためにICTをどのように活用するかについての戦略とベストプラクティスを提示する一連の基準の中で初めてのものである。この最初の基準は、フレームワークを確立し、後に発表される3つの勧告の範囲を定義する。

(15) 気候変動への適応に関する基準L.1501。この提言は、情報通信技術(ICT)が、突発的な事象や計画的な適応策を必要とする長期的な現象に対して、各国が気候変動の影響に適応するのにどのように役立つかについての指針を提供するものである。

(16) L.1503基準は、都市主体がICTを統合した持続可能な適応政策を準備するのを支援することを目的としている。それは、ICTが適応過程において都市を支援できる区域を強調し、持続可能で効率的な政策を創出するための主要なステップを特定する。具体的には、

ICTは(1)：例えば、都市の影響を受けやすい場所での脆弱性とリスク評価の強化(例えば、地理情報システムとモデル化技術の利用を通じて)を支援すること、並びに指標とデータ収集を改善することにより、災害リスク管理を改善することができる。第2に、ICTは(2)：特に、適応対応策の準備において政策立案者に有益な、気候や気象条件に関するデータを捕捉、伝達、普及することにより、都市の回復力と適応能力を向上させることができる。第3に、ICTは(3)：組織と能力開発を強化することにより、適応に関する意思決定に情報を提供することができる。これは、組織が生み出し、保存し、普及させることができる情報と知識を通じて行われる。

2.7.2.2 オレンジが貯蓄をし、又は投資を回避する機会

エネルギー効率とヘッジ・プログラム

オレンジ・グループは事業を行う限り、エネルギーの貯蓄を活用することで省エネルギーによるエネルギー効率の向上を図り、結果としてエネルギーコストの低減を図っている。

先行電力購入(ヘッジ)は、支出の予測可能性を維持しつつ、できる限り最善の価格で脱炭素化・購入することを目的としている。ヘッジ取引は、市場が許容した場合、Y+1、Y+2、及びそれ以降の満期日において、1年未満のカテゴリーでの購入によって補完される。当グループの統治は、各国子会社の価格/数量目標を設定することで、これらの購入を管理し、購入機会を特定し、リスクを制限できるようにする。PPAの利用は、欧州の購買戦略の不可欠な一部であり、域内の子会社が低炭素エネルギーを利用できるようにし、PPA期間中の価格の可視性を向上させ、電力市場の変化から購買価格を切り離すことを可能にする。

OSCAR (オレンジ・サステイナブル・アンド・サーキュラー・アンビション・フォー・リサーティフィケーション)プログラム

オレンジが使用する技術機器の長寿命化及び当グループ内での再利用と回収に焦点を当てたOSCAR計画は、以下に基づいている。

- ・ 天然資源への影響を測定し、低減し、再生機器の利用可能性を確保するために再利用に有利なエコシステムを構築するための、その機器サプライヤーに関する協力と要件。オレンジは、再生機器をサプライヤーが提供するという契約上の約束に取り組んでいる(これまでに、Nokia、エリクソン、ジュニパーはオレンジに公式にコミットしている)。また、BuyIn (ネットワーク機器とIS機器のドイツ テレコムとの購買コンソーシアム)及びJAC(CSRのための共同提携、最初に供給者監査をプールするために創設され、サプライチェーンにおける循環経済原則の実施に機能が拡大された事業者間の提携)との提携を活用することができた。
- ・ 当グループ内で再利用するための計画的廃止、及び再生機器の社内「マーケットプレイス」の調整。

そのため、Capexの節約(再生機器を新しい機器の価格よりも低い価格で買い取ること)や、当グループ内ですでに利用可能な機器への新たな投資を避けることができる。

2023年にいくつかのプロジェクトが開始された：

- ・ 製品特有の条件を考慮して適格設備のリストを精緻化する。
- ・ 当グループの他の子会社又は外部から利用可能な機器をより可視化するために、廃止及び在庫調整プロセスを定義する。

2.8 気候変動に関する目標と測定指標

2.8.1 オレンジのエネルギー消費量並びにスコープ1、2及び3の二酸化炭素排出量

再生可能エネルギー	部門	戸数	2023					2022 比較可能ベース		% 2023-2022年cb	2022年の歴史	2021年の歴史
			フランス (1)	その他の欧州 諸国	MEA	その他	当グループ	当グループ	当グループ			
再生可能エネルギー-利用-スコープ1,2	全て	MWh	2,573,051	1,470,093	1,403,559	253,118	5,699,821	5,678,014	0%	5,594,534	5,154,000	
スコープ1再生可能エネルギー利用	全て	MWh	253,771	117,196	254,181	154,080	779,227	806,345	-3%	769,882	687,000	
石炭		MWh	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重油(全館、全利用)		MWh	7,151	3,195	178,129	136,263	324,739	332,111				
燃料		MWh	154,250	84,323	76,051	17,342	331,966	329,763				
ガス		MWh	92,370	29,677	-	475	122,522	144,471				

石炭	メートル トン	-	-	-	-	-	-	-	-	15
重油(全館、全利用)	m ³	641	1,227	75,242	13,001	90,111	84,607		80,416	67,325
ガス	m ³	8,797,143	2,826,397	-	45,264	11,668,804	13,759,136		13,093,561	12,200,067
燃料	リットル	16,172,418	8,717,851	7,898,086	1,834,944	34,623,300	34,179,203		29,974,190	25,747,466
当社車ガソリンLPG(液 化石油ガス)非含有	リットル	8,525,683	3,248,171	3,336,319	1,150,628	16,260,800	13,693,046		13,545,910	10,388,417
当社専用ディーゼル油を 除く	リットル	7,646,736	5,469,681	4,561,767	684,316	18,362,500	20,486,157		16,428,280	15,359,049
スコープ2再生可能エネ ルギー利用	全て MWh	2,319,280	1,352,898	1,149,378	99,038	4,920,593	4,871,669	1%	4,824,652	4,467,000
電力不足	MWh	2,291,880	1,319,579	1,149,378	99,038	4,859,874	4,784,620		4,787,282	4,467,000
国内ミックス以外の再生 可能エネルギー源からの 電力供給	MWh	67,000	1,103,822	210,568	26,681	1,408,070	900,338		927,571	743,000
国内ミックス以外の再生 可能エネルギー源からの 電力供給	%	3%	84%	18%	27%	29%	19%		19%	17%
o/w PPA、太陽光農場	MWh	67,000	574,987	60,644	446	703,077	306,089			
o/w ESCo/TowerCo契約	MWh	-	-	43,156	-	43,156	34,066			
自己生産比率	MWh	-	2,351	35,738	-	38,089	28,977		465,515	440,000
o/w 原産地証明書購入保 証書	MWh	-	526,484	71,030	26,235	623,749	531,207		462,057	303,000
エネルギー生産	全て MWh	-	2,351	35,738	-	38,089	28,977	31%		
非再生可能エネルギー生 産	MWh	-	-	-	-	-	-			
再生可能エネルギー生産	MWh	-	2,351	35,738	-	38,089	28,977			

N/A：使用不可

独立した第三者による審査された項目：**合理的な保証。**

ビラーA (NZI)/誘導CO ₂ 排出量の スコープ1+2+3	部門	戸数	2023	2022 比較可 能ベース					% 2023- 2022年cb	2022年の歴 史	2021年の歴 史	
				フランス ⁽¹⁾	その他の欧 州諸国	MEA	その他	当グループ	当グループ	当グループ	当グループ	当グループ
スコープ1												
スコープ1からの誘導CO ₂ eq排 出量	全て	メートル トンCO ₂ eq	59,132	44,017	223,244	45,839	372,232	366,050	2%	335,654	324,023	
スコープ2												
スコープ2(拠点ベース)からの 導入CO ₂ 排出量	全て	メートル トンCO ₂ eq	118,949	485,873	549,920	23,472	1,178,213	1,126,762	5%	1,130,929		
スコープ2(市場ベース)からの CO ₂ 排出量の導入	全て	メートル トンCO ₂ eq	117,828	122,758	462,113	13,319	716,018	947,320	-24%	909,177	978,642	

スコープ1、2

スコープ1及び2からのCO ₂ eq排出量(場所ベース)	全て	メートル トンCO ₂ eq	178,080	529,890	773,164	69,311	1,550,445	1,492,812	4%	1,466,583	
スコープ1と2からのCO ₂ 排出量(市場ベース)	全て	メートル トンCO ₂ eq	176,959	166,775	685,357	59,158	1,088,250	1,313,371	-17%	1,244,830	1,302,665
o/wデジタルセクター	デジタル	メートル トンCO ₂ eq	176,959	166,775	685,357	58,987	1,088,079	1,313,269	-17%	1,244,729	1,302,510

スコープ3

2022

スコープ3からの誘導CO ₂ 排出量	全て	メートル トンCO ₂ eq	2,089,058	2,422,786	945,595	1,638,055	7,095,494	7,095,494	利用不可	
o/wデジタルセクター	デジタル	メートル トンCO ₂ eq	2,089,058	1,781,344	945,595	1,638,055	6,454,052	6,454,052	利用不可	6,347,869
3.1. 財貨・サービスの購入	全て	メートル トンCO ₂ eq	1,440,581	776,781	358,386	413,694	2,989,442	2,989,442		
3.2. 固定資産	全て	メートル トンCO ₂ eq	395,179	534,428	252,341	1,133,634	2,315,582	2,315,582		
3.3. 再生可能エネルギー：上流・売却	全て	メートル トンCO ₂ eq	54,711	747,740	191,847	21,020	1,015,319	1,015,319		
3.4. 上流部門における輸送や流通	全て	メートル トンCO ₂ eq	24,523	22,034	10,025	-	56,582	56,582		
3.5. 事業から出る廃棄物	全て	メートル トンCO ₂ eq	34,021	-	-	6,556	40,577	40,577		
3.6. 出張	全て	メートル トンCO ₂ eq	9,425	1,368	277	3,952	15,022	15,022		
3.7. 従業員の通勤	全て	メートル トンCO ₂ eq	65,139	22,511	17,838	15,336	120,825	120,825		
3.9. 輸送、配送(下流)	全て	メートル トンCO ₂ eq	10,977	2,308	374	-	13,659	13,659		
3.11. 販売商品利用	全て	メートル トンCO ₂ eq	1,698	65,127	81,838	43,863	192,525	192,525		
3.13. リース物件の利用	全て	メートル トンCO ₂ eq	52,804	250,489	32,670	-	335,963	335,963		

スコープ1、2、3

スコープ1、2、3からの誘導CO ₂ eq排出量(場所ベース)	全て	メートル トンCO ₂ eq						8,588,306	利用不可	
スコープ1、2、3(市場ベース)からの導入CO ₂ 排出量	全て	メートル トンCO ₂ eq						8,408,865	利用不可	
o/wデジタルセクター	デジタル	メートル トンCO ₂ eq						7 767 322	利用不可	

独立した第三者による審査項目：中程度の保証。

独立した第三者による審査項目：合理的な保証。

ピラーC (NZI)/マイナス排出	部門	戸数	2023	2022 比較可能			% 2023-2022 年cb
				ベース	当グループ	当グループ	
		フランス ⁽¹⁾	その他の欧州 諸国	MEA	その他	当グループ	当グループ
マイナスの排出量						-	-
炭素隔離クレジット		メートルト ンCO ₂ eq				-	
炭素回避/削減クレジット		メートルト ンCO ₂ eq				-	
純排出量		メートルト ンCO ₂ eq		利用不可、スコープ3 2023利用不可		7,767,322	利用不可
純収益当たりのGHG総排出量(拠点ベース)		メートルト ンCO ₂ eq/€		利用不可、スコープ3 2023利用不可			
純収益当たりのGHG総排出量(市場ベース)		メートルト ンCO ₂ eq/€		利用不可、スコープ3 2023利用不可			
内部炭素価格制度				オレンジでは実施せず			

「全セクター」には、「デジタル」セクター、銀行セクター(オレンジ・バンク)、エネルギーセクター(ポーランドのオレンジエネルギー社との電力販売)が含まれる。

NZI：ネット・ゼロ・イニシアチブ

エネルギーとスコープ1とスコープ2の排出量：スコープ1とスコープ2の報告の受信地域率は、オレンジの2023年の連結売上高の97.6%である。この割合は2022年には97.9%であった。燃料については、MEA地域の会計処理向上により受信地域率が大幅に向上(2022年の89.7%に対して97.6%)した。

MEA地域の一部は見積りベースの数値であり、今後修正される可能性がある。

2022年の比較可能ベースには、ベルギーのボオ現地法人の統合と、特にMEA地域における再生可能エネルギー利用の調整が含まれる。

(1) フランスの範囲は、オレンジ・フランス、フランスにおける当グループのコーポレート機能、及び同国で活動するオレンジ事業体である。

スコープ3：GHGプロトコルカテゴリーに従って作成された表-カテゴリー3.8、3.10、3.12、3.14から3.15は該当しないが、重要ではない。

スコープ3に関する報告の受信地域率は、2021年が94.1%であったのに対し、オレンジの2022年の連結収益の97.1%である。

		遡及的				マイルストーンと目標年度		
部門	基準年度	比較		N	% N/基準年	2025	2030	2040
		2021	2022	2023				
スコープ1								
スコープ1からの誘導								
CO ₂ 排出量	全て	368,188	366,050	372,232				
% ETSに基づくスコープ1のGHG排出量								
スコープ2								
スコープ2からの誘導								
CO ₂ eq排出量(場所ベース)	全て	-	1,126,762	1,178,213				
スコープ2(市場ベース)からのCO ₂ 排出量の導入								
	全て	1,072,330	947,320	716,018				
スコープ1、2	2015							

スコープ1及び2からの CO ₂ eq排出量(場所 ベース)	全て			1,492,812	1,550,445			
スコープ1と2からの CO ₂ eq排出量(市場 ベース)	全て	1,739,541	1,440,518	1,313,371	1,088,250	2023vs2015		
o/wデジタルセクター	デジタル	1,739,390	1,440,363	1,313,269	1,088,079	-37%	-30%	SBTi/1.5
スコープ3		2018						
スコープ3からの誘導 CO ₂ 排出量	全て	6,330,508	7,048,822	7,095,494	利用不可	2022vs2018		
o/wデジタルセクター	デジタル	6,223,856	6,347,869	6,454,052	利用不可	4%	-14%	SBTi/1.5
3.1. 財貨・サービス の購入		3,231,497	2,950,283	2,989,442				
3.2. 固定資産		1,894,016	2,251,957	2,315,582				
3.3. 再生可能エネルギー：上流・売却		439,476	1,058,014	1,015,319				
3.4. 上流部門における輸送や流通		68,618	62,023	56,582				
3.5. 事業から出る廃棄物		35,989	34,730	40,577				
3.6. 出張		38,079	6,033	15,022				
3.7. 従業員の通勤		146,824	128,289	120,825				
3.9. 輸送、配送(下流)		15,248	14,489	13,659				
3.11. 販売商品利用		183,130	207,040	192,525				
3.13. リース物件の利用		277,629	335,963	335,963				
スコープ1、2、3		2020						
スコープ1、2、3からの誘導CO ₂ eq排出量(場所ベース)	全て		-	8,588,306	利用不可			
スコープ1、2、3(市場ベース)からの導入CO ₂ 排出量	全て	8,079,631	8,489,340	8,408,865	利用不可	2022vs2020		
o/wデジタルセクター	デジタル	7,713,452	7,788,232	7,767,322	利用不可	1%	-45%	-90% SBTi/1.5

概要

当グループのスコープ1と2のCO₂eq排出量(市場ベース)は、2023年で合計1,088,250メートルトンで、比較可能ベースで2022年比17%減となった。この性能は、電力利用管理と再生可能エネルギー源からの電力利用の継続により達成された。

以前に公表された2022年の排出量は1,244,830メートルトンのCO₂eq(市場ベース)であった。2022年に比較可能な基準である1,313,371メートルトンCO₂eqは、2022年にベルギーの事業者・Vooを3,272メートルトンCO₂eqMEで買収したことによる範囲の変更と、65,268メートルトンCO₂eqでのMEA地域を中心としたエネルギー使用量の修正を考慮したものである。

2023年から2022年の比較可能ベースでのCO₂eqの225,120メートルトンの減少(市場ベース)の背景には、34,281メートルトンの増加(MEA地域のエネルギー利用の増加(当グループレベルでのエネルギー利用の安定性)と、異なる種類のエネルギー間の内訳変化によるもの)、各国のスコープ2の排出係数での3,063メートルトンのわずかな悪化、そして何よりも、262,465メートルトンの減少を伴うオレンジのエネルギー政策(ポーランドとルーマニア)による再生可能エネルギー源からの電力の急激な増加、の3つがある。

当グループのスコープ1と2のCO₂eq排出量(拠点ベース)は、2023年には1,545,445メートルトンに達した。すなわち、比較可能ベースで2022年から4%上昇した。

2023年の当グループのスコープ1と2のエネルギー利用量は5,700GWhであった(比較可能ベースで2022年比+0.4%)。この利用には4,860GWhの電力が含まれる。これには、様々なオレンジ計画の実施により、再生可能エネルギー源からの1,408GWhの電力が含まれている。これは、総電力利用の29%に相当する。この割合は比較可能ベースで2022年から大幅に(+10pt)上昇している。

世界的な保健危機以降、急速に進展した社会のデジタル化は、今年も通信に大きな影響を与えた。ネットワーク通信の急増は、通信を緩和するための追加容量の敷設により、移動体エネルギー利用に直接的な影響を及ぼす。ネットワークとISにおけるエネルギー利用の上昇は、エネルギー効率とネットワーク容量管理計画の有効性により、比較可能ベースで2023年から2022年の間にわずか3%であった。建築関連のエネルギー利用においても急激な減少が見られ(比較可能ベースで2023年から2022年の間に17%減少)、自動車関連のエネルギー利用もわずかながら増加した(比較可能ベースで2023年から2022年の間に1%増加)。2015年と比較したビル・車両関連のエネルギー利用の変化を見ると、急激に減少しており、実施したプログラムの効果(2015年から2023年の当グループ水準でのエネルギー利用低減率は、ビルで38%、車両で27%)が指摘されている。

主要なエネルギー消費国とCO₂同等排出国については：

- フランス(当グループのエネルギー利用量の45%、2023年の市場ベースのスコープ1と2のCO₂eq排出量の16%)では、2023年のエネルギー利用量の2022年に対する比較可能ベースでの安定性(増加+0.2%)は、主にネットワークと情報システムに関連するエネルギー利用量の増加によるものであった。これは、能率向上行動(待機モードの利用とモバイルアクセスネットワークへの更新)と従来型ネットワークの廃止の結果として、農村地域の受信地域を伴うモバイルサイトの増加、4Gのロールアウトの継続、5Gの段階的な立ち上げにもかかわらず、2%に抑えられた。ビル関連の利用は暖冬を主因に11%減少し、自動車関連の利用も2%減少した。エネルギー利用と同様に、CO₂排出量はエネルギー利用管理を主因に比較可能ベースで安定(0.2%減)した。
- ポーランド(2023年のエネルギー利用量の10%及び当グループの市場ベーススコープ1及び2のCO₂eq排出量の11%)では、2023年のエネルギー利用量が2022年比で7%減少したことが加速を示している。これは、従来型ネットワークの廃止計画(銅電話網、ATM技術など)と、電力利用を制御・管理するビッグデータソリューションの実施、夜間のモバイルアクセスネットワークにおけるスタンバイモードの利用、及びフリークーリングの敷設による技術的環境の向上など、エネルギー効率化アクションプランの両方が継続されたことによる、ネットワークと情報システムのエネルギー利用管理によるものである。その他の要因としては、ビル関連の利用が大幅に減少(49%減)したことが挙げられる。CO₂eq排出量は、2023年にはポーランドのエネルギーミックスが悪化傾向にあったにもかかわらず、エネルギー利用管理、特に、オレンジの計画による再生可能エネルギーの利用の増加により、2022年の60GWhと比べて2023年には374GWhとなり、64%急減した。
- エジプト(2023年のエネルギー利用の6%、当グループの市場ベーススコープ1、2のCO₂eqの排出量の12%)では、エネルギー利用量は2023年にわずかに減少(-1%)したが、これは主に、ネットワークと情報システムのエネルギー利用管理(+1%)によるものである。CO₂eq排出量の減少(18%減)は、再生可能電力証書の買い取りによる電力網や情報システムの排出量の大幅な減少(18%減)と、ビルや車両からの排出量の減少(25%減)が主な原因である。
- モロッコ(2023年のエネルギー利用の4%、当グループの市場ベーススコープ1、2のCO₂換算排出量の14%)では、エネルギー利用が2023年に8%増加し、ネットワークと情報システムにより後押しされて増加した。CO₂換算排出量の8%の増加は、主にエネルギー利用の増加によるものである。

デジタルセグメントにおける2025年のスコープ1と2のCO₂排出削減目標

Engage 2025戦略計画の一環として、オレンジは、デジタル部門におけるスコープ1と2のCO₂eqの排出量を、2015年と比較して、計画の終了日までに30%削減することを約束している。2023年末には、デジタルセグメントのスコープ1と2のCO₂eq排出量は、当グループの1,088,079メートルトンであった。この範囲において、オレンジはCO₂eq排出量を2015年との比較可能ベースで37.4%削減した。実際、デジタル部門における2015年基準のCO₂eq排出量は、2022年で1,571,111メートルトン・CO₂eqであった。ベルギーの子会社を統合し、2023年に当グループが初めて連結し、いくつかの再生可能エネルギー利用の修正(改定及び/又は新たな見積り)を行った後、

2023年の範囲のデジタル部門における2015年基準のCO₂eq排出量は1,739,390メートルトンであった。この新たなスコープでは、当グループの排出抑制率は2022年の24.5%から2023年には37.4%に上昇した。

オレンジでは、2025年までのデジタルセグメントにおけるスコープ1、2のCO₂eqの排出削減目標を2年前倒して達成した。

再生可能エネルギーによる電力の使用

スコープ1及び2の二酸化炭素排出削減目標を達成するためには、電力需要の増加分を、同計画の終了日までに再生可能エネルギー源からの電力で賄わなければならない。オレンジは、原産地証明書を第2の選択肢として、再生可能エネルギー源からの追加的な電力生産を優先しており、その事業を行う国におけるエネルギーミックスの脱炭素化の恩恵を受けている。2023年末には、オレンジ自身の行動により、当グループの電力利用の29%を再生可能エネルギーによる電力でまかなうことができた(2022年は比較可能ベース18.8%)。これらは、PPA、市場で購入された原産地証明書(「アンバンドル」)、ESCO、太陽光発電所、及びその拠点での太陽光発電の利用から来ており、2023年には合計1,408GWhであった。オレンジ事業を行う各国の電力構成の変化に加えて、当グループは2023年には電力需要の46.6%を再生可能エネルギーでまかなった(2022年には比較可能ベースで37.4%)。

(%)	2023				2022 比較可能ベース	
	フランス ⁽¹⁾	その他の欧州諸国	MEA	その他	グループ	当グループ
オレンジによる再生可能電力料金	2.9%	83.6%	18.3%	27.5%	29.0%	18.8%
国内ミックスによる再生可能電力料金	23.8%	4.1%	21.1%	18.3%	17.7%	18.6%
総電力利用における再生可能電力料金の合計	26.7%	87.8%	39.5%	45.9%	46.6%	37.4%

(1) フランスの範囲は、オレンジ・フランス、フランスにおける当グループのコーポレート機能、及び同国で活動するオレンジ事業体である。

再生可能エネルギー源からの電力の割合に関する報告の受信地域率は、2022年の97.9%に対し、オレンジの2023年の連結収益の97.6%である。

独立した第三者による審査：合理的な保証。

2.8.2 資源利用と循環経済の目標と測定基準

オレンジは、顧客に提供する商品・サービスのライフサイクル全体を通じて、二酸化炭素排出量と天然資源節約の両面から環境負荷の低減に取り組んでいる。とりわけ、これは循環経済を全てのプロセスと事業に展開することを伴う。この抱負は、自社の機器にも当てはまる。すなわち、オレンジの産業ネットワークの管理・展開方針、及び機器調達手続の両方において、変更を行うことを意味する。

2.8.2.1 廃棄物の発生防止と管理

廃棄物	単位	報告範囲 (2023年の当グループの収益に対する割合)	2023年				2022年の過去値		% N/N-1		2021年の過去値	
			フランス ⁽¹⁾	その他の欧州諸国	MEA	その他	当グループ	当グループ	当グループ	当グループ		
回収された廃棄物												
ネットワークWEEE	メートルトン	94%	1,211	98	99	8	1,416	1,541	-8%		1,286	
回収率	%	86%	95.3%	13.1%	29.5%	40.7%	84.7%	82.9%	2%		89.1%	

電話を含む家庭からのWEEE(従業員・顧客)	メートルトン	93%	2,365	261	85	66	2,776	3,980	-30%	3,146
回収率	%	90%	89.6%	99.2%	30.6%	6.4%	86.8%	85.9%	1%	83.5%
木製ボール ⁽²⁾	メートルトン	95%	17,274	375	470	-	18,119	18,272	-1%	20,592
回収率	%	94%	100.0%	100.0%	0.0%		97.4%	99.0%	-2%	99.9%
3kgを超える電池	メートルトン	94%	1,253	1,212	872	9	3,346	2,478	35%	2,185
回収率	%	92%	72.0%	81.5%	84.3%	63.5%	78.6%	77.6%	1%	75.9%
その他の有害廃棄物(3kg未満の電池、カートリッジ、プリンターなど)	メートルトン	90%	90	15	0	357	462	592	-22%	144
回収率	%	88%	87.2%	10.4%	0.0%	9.7%	24.9%	41.2%	-40%	90.7%
有害廃棄物総量	メートルトン	93%	22,194	1,960	1,526	440	26,120	26,863	-3%	27,352
回収率	%	90%	97.0%	83.4%	51.8%	10.9%	91.9%	92.9%	-1%	95.5%
ケーブル ⁽³⁾	メートルトン	94%	14,527	4,188	321	74	19,111	13,357	43%	13,347
回収率	%	86%	88.2%	89.9%	7.9%	61.3%	87.1%	85.6%	2%	79.2%
金属ボール	メートルトン	95%	2,173	155	4	-	2,331	3,056	-24%	2,506
回収率	%	88%	100.0%	0.0%	78.2%		93.3%	88%	6%	100%
その他の非有害廃棄物	メートルトン	93%	6,309	4,950	482	592	12,333	13744	-10%	9,329
回収率	%	92%	77.1%	57.3%	42.7%	67.1%	67.5%	69.8%	-3%	70.8%
非有害廃棄物総量	メートルトン	94%	23,010	9,293	807	667	33,776	30,157	12%	25,182
回収率	%	88%	86.3%	71.0%	29.0%	66.4%	80.4%	78.6%	2%	78.1%
廃棄物総量	メートルトン	94%	45,204	11,253	2,333	1,106	59,896	57,020	5%	52,534
回収率	%	89%	91.6%	73.2%	43.9%	44.4%	85.4%	85.4%	0%	87.2%

数値は四捨五入されているため、当グループの数値が事業体の合算値とならない場合がある。

オレンジの2023年の連結収益に占める割合で表された報告のカバー率は、欄の各指標について示したものである。

(1) フランスの範囲は、オレンジ・フランス、フランスにおける当グループのコポレート部門、及び同国で運営されるオレンジ・ビジネスの事業体をカバーしている。

(2) 2022年のデータは調整済み。

(3) 詳細なデータがないため、この表では全てのオレンジのケーブルは、全て無害廃棄物として記載しているが、最も古いケーブルの中には、危険物を含有しているものがあるため、耐用年数経過後に特殊加工を行っている。

独立した第三者による審査項目：**限定保証**。

オレンジの自社及び顧客のニーズのための廃棄物の発生防止及び管理方針は、再利用や廃棄処理の最適化などによる機器の長寿命化に基づいている。戦略計画において当グループが循環経済に関して行ったコミットメントは、「2.5.1 環境戦略の取組への反映」「循環経済に関する取組」に示されている。

2023年、当グループは59,886メートルトン(2022年度比+5%)の廃棄物を処理した。この増加は、対象範囲内で廃棄物のトレーサビリティが向上したことを反映している。この報告は、依然として規制の枠組みや産業利害関係者の組織方法と密接に関連しており、MEA地域の成熟度は低くなっている。

オレンジでは、廃棄物報告の質と網羅性を高めるため、電子機器と電池の回収を改善し、より信頼性の高いものにするための方針と運用手順を策定した。オレンジは、決定2000/532/EC1で確立された一覧表の区分に厳密に従い、確実に準拠し、一貫したデータ報告を行うようにする。調和の観点から、この区分はMEA地域諸国の回収サービス・プロバイダーによって使用されていないため、オレンジは同等の枠組みを開発した。

顧客や従業員から回収された電気・電子機器廃棄物(家庭からのWEEE)は2023年に30%減少し、フランスだけで35%減少した。これは、ライブボックスの整備プロセスが進んだことによるものである。

3kgを超える電池については、2023年に当グループ水準で35%急増したが、これは主にフランスにより後押しされたものであった(+30%増加)。これは、電子文書を利用した有害廃棄物追跡のためのパブリックプラットフォームであるTrackdéchetsの利用についての学習を強化した結果、廃棄物のトレーサビリティが向上したことに加え、ベルギーの報告範囲が拡大したことによるものである。

2023年の社内有害廃棄物の主な売却経路が欧州各国で明確に把握され、追跡されたため、その回収率は91.9%となった。この回収率は、サービス・プロバイダーの実績と、回収から廃棄まで確実に追跡できるようにするために十分な水準の詳細を提供する能力と直接的に関連しており、これはオレンジの重要な課題となっている。

MEA地域のオレンジの廃棄物処理施設は成熟度が低く、オレンジはWEEEクリーン社内プログラムを通じて回収・処理ソリューションを提供することを目指している。

ケーブル廃棄物の量は、ネットワークの維持管理と各設備の運営プロジェクトによって異なる。銅の廃止の準備として、2023年にフランスのいくつかの都市で2回の産業廃止試験が実施された。これは銅ネットワーク全体を廃止することを目的としており、これはオレンジ・フランスのケーブル廃棄物の+17%の増加に寄与した。

2.8.2.2 循環経済プログラム

循環経済	範囲	単位	2023年				2022年の過去		2021年の過去		2025年目標
			フランス	その他の欧州 諸国	MEA	その他	当グループ	値	N/N-1	値 ⁽¹⁾	
								当グループ	当グループ		
携帯電話回収	欧州 ⁽²⁾	%	30.2%	11.9%			18.8%	17.8%	+1.0 pt	15.1%	30%
	MEAのOF施設を 含む欧州 ⁽³⁾	%					25.4%	23.1%	+2.3 pt	20.4%	
携帯電話回収台 数		数	815,903	531,995	479,853		1,827,751	1,843,909		1,779,771	
リースによる固 定顧客機器の回 収による収入	当グループ ⁽⁴⁾	%	69%	70%	56%		68%	66%	+2 pt	67% ⁽¹⁾	90%
固定顧客機器回 収件数		数	2,666,070	977,302	125,364		3,768,736	3,884,583 ⁽¹⁾		4,318,045 ⁽¹⁾	
整備済み携帯電 話の販売	欧州 ⁽⁵⁾	%	5.7%	1.0%			2.9%	1.8%	+1.1 pt	1.3%	10%
整備済み携帯電 話の販売台数		数	163,676	48,620			212,296	145,177		133,358	
OSCAR	当グループ	%					0.9%	0.9%	+0 pt		10%
整備済みITN機器 のCapex		€ m					9	12			
魅力的な修理 サービスのある 国の数	欧州 ⁽⁶⁾	数	1/1	1/7			2/8	2/8		2/8	8/8
オレンジ製品の エコデザイン		%					9.5%	5.6%	+3.9 pt		100%

- (1) 2022年のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントで公表された数値と比較して、数値は修正された。
- (2) 「欧州」の範囲は、欧州(フランス・その他の欧州諸国)の実際の回収額を欧州の売上高で割ったもの。範囲は当グループの欧州各国の100%、2023年の当グループの収益の64.5%をカバーしている。これらのカバー率は2022年と同じである。
- (3) 「MEAのOFワークショップを含む欧州」の範囲は、(オレンジ・フランスが管理するワークショップを通じた)欧州とMEAでの実際の回収額を、欧州の売上高で割ったものである。
- (4) 回収されたリースの固定顧客機器の範囲は、この種の機器を提供している当グループの国々の89%、2023年の当グループの収益の67.3%をカバーしている。これらのカバー率は2022年でそれぞれ89%と65.4%であった。
- (5) 範囲は当グループの欧州各国の100%、2023年の当グループの収益の64.5%をカバーしている。これらのカバー率は2022年と同じである。
- (6) 範囲は当グループの欧州各国の100%、2023年の当グループの収益の64.5%をカバーしている。これらのカバー率は2022年と同じである。

独立した第三者による審査項目：限定保証。

独立した第三者による審査項目：合理的な保証。

機器のライフサイクルと寿命の最適化

当グループはいくつかの補完的な方法で行動する：

- ・ 機器の長寿命化とリユース・整備の推進。
- ・ 廃棄物の種類毎に適切な処理ルートを構築し、トレーサビリティを確保することにより、社内で発生する廃棄物や耐用年数を過ぎた機器の管理を最適化する。
- ・ 電気・電子機器廃棄物を、承認された外部パートナー又は(存在する場合は)回収ルートを通じて、顧客から回収し、処理すること。

欧州諸国ではすでに適切な制度の実施が進んでいるが、新たな循環経済形態の出現には、現在、廃棄物管理産業が構築されていない国(特にOMEA地域)において、適切な制度を備えたりサイクルの発展も必要である。オレンジは、国連の国連開発計画と協力して、エジプトにおける整備ルートの開発に取り組んでいる。

当グループの行動はまた、機器のサプライヤーにその役割を果たすことを要求しており、そのためにオレンジは、入札の要求に対するサプライヤーの対応を評価する基準を、ライフサイクル分析を行い、機器の回収、整備、リサイクルを行う能力を含むように更新した(「2.9.3.5 オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス」を参照のこと。)

責任ある利用

「Re」プログラムは2020年10月にフランスで開始され、2023年には(スペインを除く。)全てのヨーロッパ諸国に拡大された。これは、顧客の意識を高め、より責任ある機器利用を促すために、整備済み製品のリサイクル、回収、又は購入に舵を取ることを目的としている。

2024年2月、オレンジ・ビジネスは、企業向けの携帯電話機の買取・利用に関連する二酸化炭素排出量の26%から40%を削減する循環経済に基づく価値提案を開始した。排出削減量の計算に使用された方法は、フランスで初めて、AFNORによって承認されている⁽¹⁷⁾(「2.7.1.1 気候変動緩和計画」を参照のこと。)

(17) <https://newsroom.orange.com/orange-business-launches-circular-mobility-offer-in-france-to-reduce-carbon-footprint-of-mobile-fleets-with-afnor-certified-calculation-method/?lang=en>

使用済み携帯電話の回収

オレンジは、2025年までに欧州で販売又はリースを行っている携帯電話の30%相当を回収する目標を掲げている。

当グループのヨーロッパ8ヶ国における携帯電話回収率は、2023年にはフランスが資金を提供したアフリカのワークショップによる回収を含めて25.4%であり、アフリカにおけるフランスによるこの回収を除いた場合は18.8%であった。オレンジは、2010年より、Emmaüs Internationalや社会的連帯雇用で活躍する会社であるAteliers du Bocageと協力して、携帯電話廃棄物回収ワークショップをアフリカで開いている。効率的な地域リサイクル構造がない場合、回収された廃棄物は集められ、欧州の環境基準に従って再資源化のためにフランスに送られる。

ブルキナファソ、ベナン、カメルーン、コートジボワール、ニジェールの5ヶ国に開設したこれらのワークショップは、2023年に廃棄物段階にあった携帯電話480,000台分相当をリサイクルのために回収した。

オレンジはまた、2025年までにMEA地域で販売又はリースを行っている携帯電話の20%に相当するWEEEを回収することを目指している。この地域の子会社では、このことを認識し、エコシステムとともに取り組んでいる。

2023年に回収率が大きく上昇したのは、啓発活動や、フランスの「Re」プログラムのような魅力的な買い戻しサービス(ルーマニア、ベルギー、フランス)によるものである。このプログラムは、環境への責任を示す回収

イニシアチブと買い戻しサービスを通じて、特に整備済み携帯電話をめぐる「Un Noël Géné-Re」の休日広告キャンペーン中に、強力なB2C反応を生み出した。

オレンジはまた、企業顧客間の携帯端末リースサービスの発展を促している。これらのサービスでは、使用済みの携帯端末を販売する場合よりも回収しやすく、その後、別の用途を与えたり、リサイクルしたりすることが可能である。2022年末には、このサービスは、重要顧客からフランスの中小企業の範囲に拡大された。2023年には、重要顧客とのリース契約のデバイス数が倍増した。

2010年以降、2,100万台を超える使用済み携帯電話をオレンジが整備又はリサイクルのために回収している。

リースの固定顧客機器の回収(箱、セットトップボックス等)

オレンジは、B2C及び企業顧客にリースで配布された機器の少なくとも90%を回収することにコミットしている。主に、オレンジとの契約を終了した顧客に提供したマルチメディア機器(特に、ライブボックス、セットトップボックス、光ネットワークターミナル(ONT)、モデム)を回収した。この機器は、顧客がアフターサービスを求めたり、ある製品世代から次の世代に移行したり、契約を終了したときに回収される。

このイニシアチブは、この機器の回収・再利用の向上を目的とした欧州の「CORE(COLlection to REuse)」プログラムに基づいている。電子部品不足、値上げ、新しい機器納入の大幅な遅延の際には、コスト削減とサプライチェーンの回復力に対するオレンジのニーズを満たしている。

COREプログラムで回収された機器は、数回再利用できるように仕分け、テスト、修理、リセット、整備が行われ、新しい機器を作る必要がなくなる。修理又は整備の基準を満たさない機器は、廃棄物(WEEE)とみなされ、リサイクルルートを通して処分されるため、トレーサビリティを確保しながらも回収が可能である。

顧客機器にリースを提供している当グループの9ヶ国のうち、欧州4ヶ国(フランス、スペイン、ポーランド、ベルギー)は回収、仕分け、テスト、修理、リセット、整備、リサイクルの面で引き続き成熟しており、他の国(ルーマニア、スロバキア、モルドバ、セネガル、ヨルダン)は、この種の機器の回収を促進するために必要な体制の整備を始めている。

2023年の当グループ水準での回収率は68%で、これら9ヶ国全てで380万台を超える機器が回収された。

2022年以降、データ処理を調和させるために、ダッシュボードツールが開発され、当グループの事業体に利用可能となっている。

機器は、循環経済の原則に従い、サプライ・チェーン及び当グループのマーケティングチームが監督する欧州の適格下請業者によって整備される。2023年には、総数350万台を超える機器を整備し、ポートフォリオに還元した。

整備済み携帯端末の販売

オレンジは、2025年までに再生端末で携帯電話の欧州売上高の10%を達成するという目標を掲げている。2023年、欧州の全ての国は、整備済み携帯端末(主にアップルブランドや、影響度は低いですが、サムスンブランドの端末)のサプライヤーと購入契約を結び、需要が拡大している市場で顧客に提供することができた。

オレンジは、顧客に質の高い携帯電話機器を保証して提供することで、信頼されるパートナーとしての地位を築いていきたいと考えている。そのために、オレンジは供給源の多様化を続け、(電話機の状態を評価する)整備済み電話等級付け制度を調和させ、フランスではRECO品質保証ラベルを採用し、フランスとポーランドでは体系的な品質管理を行った。

ネットワーク機器に別の用途を与えること(OSCARプログラム)

管理を容易にし、構成を合理化し、ネットワーク内の機器を取り替える新たな基準を設定する、機器の標準化された枠組みのおかげで、機器をオレンジの内部でも、また外部の協力業者とも再利用しやすくするための「市場」が創設され、2020年12月からOSCARプログラム(「2.7.2.2 オレンジが貯蓄をし、又は投資を回避する機会」を参照のこと。)が活発に行われている。それ以降、この市場で725,000バッチを超える機器が購入又は再販売のために提供され、オレンジのために2億ユーロの投資貯蓄(Capexの回避又は節約)が生み出された。社内で再利用された機器の価値は、2022年の4,100万ユーロから2023年には5,800万ユーロに上昇した。2023年、オレンジはITNの積極的な設備投資予算の1%近くを、整備済み機器の購入に充てた。

修理サービス

オレンジは、標準的な保証サービスを提供するという規制上の義務に加え、欧州地域の各国で「魅力的である」修理サービスを開発し、携帯端末の耐用年数を保証期間外に延長できるよう支援していく。

この修理サービスの魅力度は、さまざまな販売経路でのサービスの利用可能性、診断テストを実施するために顧客に与えられる自主性、プロセスの予見可能性、プロセスの状況の可視性、修理中に携帯電話を貸すことを伴うサービスの継続性の5つの基準に従ってオレンジによって評価される。2023年には、修理サービスの魅力度に対する顧客の認識に関する基準が追加された。この要素は、各国の競争環境や顧客の期待の変化を考慮したものである。

製品・サービスのエコデザイン

オレンジでは、2025年までにオレンジのブランドで発売する全ての製品でエコデザインのアプローチを実践することを約束している。エコデザインは、オレンジ・グループ全体の二酸化炭素排出量と環境負荷を削減するための手段のひとつである。

2023年、オレンジは、当グループの方法論的枠組みと、新製品・新サービスとマーケティングチームの参画による「オペレーショナル・エコデザインの専門家」のネットワークに基づいて、このアプローチの運用を継続した。マーケティング目標、事業マネージャー及びそのチームのための研修コースが2023年に設計され、2024年に展開される予定である。これまでに260名が研修を受けた。また、エコデザインの実践ガイドでラインナップを完成させた。

2023年、オレンジのブランドで販売された製品の9.5%にエコデザインのアプローチが用いられた。パイロット事業の中でも、*Bureau Veritas*による「フットプリント進捗状況」認証を取得しているライブボックス7は、当グループが製品の環境負荷低減に取り組んでいる最近の事例の1つである。オレンジでは、2024年には新たな認定を取得した製品のエコデザインを加速し、業務全般にエコデザインを適用していく方針である。

オレンジでは、顧客が環境に配慮した携帯電話を見分けられるようにするために、欧州の他の事業者と共同で、耐久性、修理可能性、リサイクル可能性、環境効率、資源効率の5つの側面から各デバイスの環境負荷を総合的に評価する「エコ・レーティング」指標を設定している。このイニシアチブは、ライセンス契約を通じて全ての事業者公開されている。これは、スマートフォンの環境的影響(製造段階に最盛期を迎える。)の透明性を顧客に提供するとともに、メーカーの製品のエコデザインの向上を促すことを目的としている。2023年末までに、20以上のメーカーから500機種を超える電話モデルが評価された。オレンジの店舗又はオンラインで販売されている機器は、欧州地域の全ての国で評価されている。

2.8.2.3 希少かつ重要な資源の利用

オレンジは、資源枯渇問題に対応するため、自主的に、事業活動に関わる機器・製品に使用される重要と見なされる希少資源・資材のトレーサビリティ・透明性を監視している。当初の研究は、当グループの購買全体で使用される鉱石の量の問題について行われてきた。セクター・レベルでは、国際電気通信連合による標準化作業が、全てのプレイヤーがこの新たな報告実務を導入するための一般的な参照フレームワークを提供している。また、オレンジが参加している「エコレーティング」では、分析した携帯電話機器毎に、金、銀、スズ、タンタル、インジウム、コバルトの各々について、マテリアルの量とリサイクルチャンネルからの割合を公表することが義務づけられている。

オレンジは、2011年以降、ネットワーク、IT、顧客機器に用いられる希少で重要な資源に関連する問題を考慮することを目的としたプロセスを適用してきた。重要な資源への依存度の分析は、2011年に実施され、2018年にマテリアルシートで更新され、2023年に再度更新され、リスク分析と代替資源の探索の基礎となった。

サプライヤーとは、このような資源の利用を抑え、代替資源や再生資源を利用しよう働きかけるための議論を行っている。オレンジは、2021年、2022年の生物多様性コンサルタントと共同で実施した影響分析で、その機器の構成に含まれる主要な鉱物14種について、公害・廃棄物に加え、土地の利用(森林減少、生息地の喪失など)、水質利用、異なった形態の汚染(重金属、放射能など)、生態系への影響度をより正確に把握した。この分析グリッドによれば、5つの材料についてリスクが高いと見なされ、7つの材料について中程度のリスクがあると見なされている。

当グループは、回収可能な鉱物を地下の40倍まで含む可能性のあるWEEE内に埋蔵されている重要な資源の膨大な埋蔵量を活用するための効率的なチャンネルの発展を支援するため、様々なセクターの産業事業者及び公的機関との議論を開始した。

2023年、オレンジは、自らの資産のマテリアル・フットプリントを評価し、特に主権の問題に関する優先的コミットメントを定義するために、社内ワーキンググループを設置した(2023年3月16日の重要な原材料に関する欧州規則案(CRMA(重要原材料法)とも呼ばれる)参照のこと。)

オレンジはまた、循環経済の先駆者であり、フランスの主要な会社の連合であるCircul'Rの構成員でもある。Circul'Rは、マテリアルフローの循環性と環境、社会、経済への影響を測定するソリューションを開発することを目的としている。

2.8.3 環境マネジメントシステム(EMS)

2023年末には、当グループのISO 14001認証取得組織の全てが更新審査又は監視審査に合格した。また、オレンジ・フランスでは、全拠点でISO 50001の認証を取得している。

2023年の当グループのISO 14001認証取得範囲は、2022年よりも若干縮小した。2022年に改訂があり、オレンジ・フランスのフランス本土国内での活動が全て認証取得したこと、一方で海外の部署及び地域並びに海外のコミュニティが認証取得の対象外となったことを反映している。さらに、オレンジ・モルドバは、認証手続きを遂行しなかった。

当グループの認定範囲は、各子会社及び事業体の電力利用に応じてウェイトを決定している。

	2023	2022	2021
14001取得範囲(電力利用)	58.1%	60.9%	70.0%

独立した第三者による審査：合理的な保証。

2023年末のISO 14001認証取得連結対象会社

連結対象会社	子会社の範囲(認証取得事業所の消費電力量/総消費電力量)
オレンジ・ビジネス海外	活動の12%
オレンジ・エジプト	全ての活動
フランス ⁽¹⁾	活動の61%
オレンジ・マリ	全ての活動
オレンジ・マリン	全ての活動
オレンジ・ポルスカ	全ての活動
オレンジルーマニア	全ての活動
オレンジ・セネガル	活動の46%
オレンジ・スロベンスコ	全ての活動
オレンジ・スペイン	全ての活動

(1) フランス=フランスのオレンジ・フランス+オレンジ事業-フランスの範囲の算定方法：認証を受けた事業所の従業員数/全従業員数
2022年のこの範囲に対応する率は65%であった。

2.8.4 方法論に関する注記-環境

二酸化炭素排出量評価方法に関する注記

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量は、当グループのCSR部が作成した社内の方針ガイドに従って評価される。その主な原則、範囲及び報告方法は以下の通りである。このガイドは、方法論の決定が行われるにつれて定期的に更新される。より包括的な方法論ガイドが、地域や企業と連携し、カーボン4からの方法論的支援を受けて開発された。これは、スコープ1、2、3を当グループ単位で定期的に評価し、事業体、国、地域及び事業を評価する際の参考となることを目的としている。

一般原則

オレンジは、温室効果ガスのスコープ1、2、3の排出量を、GHGプロトコル(www.ghgprotocol.org)が開発した手法に従って評価することを選択した。適用可能な場合には、これらの方法論を、国際電気通信連合の基準、特にITU L.1420及び電気通信事業者のためのスコープ3排出の指針(2023年のITU、GSMA及びGeSIの共同出版)とともに補完する。評価の準備にあたっては、毎年、当グループのCSR部がGHGプロトコルの勧告からの逸脱を特定し、分析している。

報告の頻度

主要な指標は、事業体レベルで四半期報告の対象となっており、当グループにとって重要性が低い、又はデータ収集がより複雑な指標は、半年毎又は年毎に報告され、スコープ1及び2については四半期毎、スコープ3については年毎に報告されている。

組織の範囲と活動範囲

オレンジは、温室効果ガスのスコープ1、2、3について、温室効果ガス排出量をGHGプロトコルの「財務管理」手法を用いて評価することを選択した。したがって、当グループによって財務的に連結されている全ての子会社は、スコープ1、2、3の評価に含まれる。

CO₂排出量に関するコミットメントは、デジタル部門に関するものである。したがって、例外的に、子会社オレンジ・バンクとオレンジエネルギー・ポーランドは、デジタル・セクターとは大きく異なるセクターに属するため、当グループのスコープ1、2、3のコミットメントの組織範囲から除外される。しかし、オレンジ・バンクとオレンジエネルギー・ポーランドのスコープ1、2、3の排出量は依然として評価されており、報告書の対象範

困に含まれている。二酸化炭素排出量の報告については、当グループの総計にはこれらの子会社が含まれている。「デジタル・セクター」小計は、当グループの約束と結びつけるために追加されている。したがって、2023年のデータは、特に断りのない限り、連結財務範囲全体を対象としている。エネルギー利用とスコープ1、2の排出量に関する報告に、新たな事業体が含まれた：V00（2023年にベルギーで取得した事業者）。2022年の当グループのスコープ3の排出量の算定には、子会社ではなかったため、V00は含まれなかった。当グループの欧州範囲における移動体通信インフラ構成の変更は、子会社のTOTEM（マストや平屋屋根などのパッシブ移動体通信インフラの高所を他の事業者に開放することを目的としたヨーロッパのTowerCo）に反映され、基礎となる環境指標の報告に変化をもたらした。2023年度では、フランスのエネルギー利用は「フランス」事業体で引き続き報告された。TOTEMのスペインの範囲のエネルギー利用は、TOTEMの事業体（スコープ1のエネルギー）とオレンジ・スペイン（スコープ2の電力）で報告された。

スコープ1とスコープ2についてのオレンジ・ビジネスの国際報告は、それが事業を展開している67ヶ国（フランス以外）のうち、11ヶ国（又は69サイト）に限定されている。これらの国々は、オレンジ・ビジネス・インターナショナルの従業員の73%及び建物の占有床面積（ m^2 ）の64%を占めている。各国は、豪州、ブラジル、スイス、エジプト、ドイツ、インド、モーリシャス、ロシア、シンガポール、米国及び英国である。

電力利用に関しては、オレンジ・ビジネス・インターナショナルの報告は、オレンジ・ビジネスが所在する44ヶ国（アクセンチュア+ロシアが報告を行っている44ヶ国）の148拠点に基づいている。

これらの国々は、フランス国外の建物の占有面積（ m^2 ）の89%を占めている。

オレンジ事業のスコープ3の国際報告は、オレンジ・ビジネスが国際的に事業を展開している全ての国に対応している。

したがって、報告対象範囲は、スコープ1、スコープ2、スコープ3の各指標表の下に明記されている。

2015年度、2021年度、2022年度の過去のデータ：これらの事業年度の過去のデータは、以前に入手できなかったデータを補足し、2023年度に発生した範囲の変更を反映するために調整された：

- ・ V00エネルギー利用とGHGデータの統合。
- ・ MEA地域のいくつかの主体のエネルギー利用と温室効果ガス（三次及び自動車）の統合。
- ・ ベースファームの過去のエネルギー利用と温室効果ガスの統合。
- ・ オレンジ・ポルスカ地区のエネルギー利用と温室効果ガスデータの統合。
- ・ オレンジ・マリンの事業がサプライヤの排出係数と一致するようにするための重油排出係数の変更

地域暖房ネットワークの具体的な事例：地域ネットワークの冷暖房エネルギー利用を報告している事業体は、オレンジ・フランス、オレンジ・ポルスカ及びオレンジ通信ルクセンブルクである。この指標は、他の事業体にとって無関係又は重要ではない。

冷媒漏出の具体的な事例：冷媒漏出の報告を受けている事業体は、オレンジ・ポルスカ、オレンジ・スペイン、オレンジルーマニア及びオレンジ・マリンである。この指標は、他の事業体にとって無関係又は重要ではない。

報告方法

本項目の環境報告書は非財務情報システムに基づいている。

公表に必要な期間内に利用不可である場合には、第4四半期に係る数値を推計することができる。エネルギー利用と廃棄物を中心に、スコープ3を除き、オレンジの直接管理対象に該当する数値を記載している。

指標の5%以上の当グループレベルでの効果、又は指標の20%以上の国レベルでの効果を持つ手法の変更、及び当グループに重大な影響を与えた確定値の受領後のデータアップデートについては、比較可能ベース（プロフォーマ）にて算出している。このため、報告書で調整した年（ $y-1$ ）のデータは、各表の注記に記載している。

当グループでは、財務報告との整合性を高めるため、フランス、その他の欧州諸国、アフリカ・中近東（MEA）、他（オレンジ・ビジネス、TOTEM、オレンジ・マリン及びオレンジ・バンク）の4つの主要部門別に、スコープ1とスコープ2のエネルギー利用量と排出量を提示している。

環境管理体制

「当グループISO 14001認証取得率」KPIは、当グループ全体の消費電力に占めるISO 14001認証のスコープ全体の消費電力割合である。フランスについては、ISO 14001認証取得の対象となる労働力に対する認証電力の割合が測定されている。

それは、当グループが連結している事業体又は部門の範囲を横断して計算される。

フランスの事業体は、以下の事業体で構成されている：フランスにおけるオレンジ・フランス+オレンジ・ビジネス。

オレンジ・フランスは、フランス本土における全ての活動、商品及びサービスについて完全に認証を受けている。

認証取得事業所に勤務するオレンジ・フランス従業員：38,378名

フランス国内の認証取得事業所に勤務するオレンジ・ビジネスの従業員数：6,231名

国際的な認証取得事業所で働くオレンジ・ビジネスの従業員数：9,554名

エネルギー

データセンター、ビル、店舗で使用するエネルギーは、IT機器、空調、UPS（無停電電源装置）など、全てのビルのシステムをリアルタイムに計測・制御するオンラインコントロールツールで算出されている。

エネルギー利用は、エネルギー供給会社から供給される請求書から得られる。特に第4四半期については推計となるか、財務データを物理データに外挿することによって得られる可能性がある（これは2022年のデータから第4四半期を推計したフランスのケースが顕著である）：

- ・ オレンジ・スロベンスコ：エネルギーデータは推定データ。
- ・ オレンジ・コートジボワール：「ネットワーク」利用については、TowerCoサービス・プロバイダーが携帯サイトの利用に関するデータを提供していないため、電力利用の67.3%及び燃料利用の39%が推定されている。したがって、インボイスが入手可能な最終年度である2021年以降の利用を報告することによって推計されている。
- ・ オレンジ・マダガスカル：燃料油利用のデータは、過去の数年間、包括的で信頼できるものではなかった。2023年の数値は、過年度のデータを含んでいる。データは将来に遡って修正される可能性がある。
- ・ オレンジ・ルーマニア（2022年に統合されたOROC子会社を含む。）：2023年のエネルギーデータの多くは前年からの請求書と今年のエネルギー予算に基づいて推定されている。この推定値を使用しなければならなかったのは、エネルギーサプライヤーが監査時点で2023年の請求書を全て送付していなかったためである。

「燃料油利用(全ビル・全利用)」指標は、国内燃料油、軽油、ガソリンの利用(除く車両)と、オレンジ・マリンの船隊用船舶用軽油を合算したものである。

国家送電網に接続されていない技術拠点は、燃料油で動く発電機によって供給されている。2020年までは、ITNの境界線に使用される燃料油の m^3 をGWhに換算するための係数は、GHGプロトコルに基づいていた。2021年からは、技術解析を経て、オレンジの監視システムで測定・報告された数値に合わせるため、燃料油の m^3 をGWhに換算するための係数を見直すか、監視システムがない場合に測定された全ての数値の平均値から外挿した。

MEA地域では、ネットワークと3次燃料油利用のデータは、拠点に設置されたメーター、又は燃料油利用の m^3 からGWhへの転換から得られる可能性がある。そこで、 m^3 -MWh換算係数を用いずに、それらのメーターで計測したMWhでの燃費利用量を直接的に報告する。

2015年のデータを含む比較可能ベースに関するデータは、この新しい方法を考慮して修正再表示されている。

技術環境が共有されている第三者事業者とネットワーク共有を行う場合は、オレンジが自社サイトで購入した電力のみが記録されるが、これは共有のバランスがとれているためである。

当グループの再生可能エネルギー比率は、IEA（国際エネルギー機関）のデータによる各国の再生可能エネルギーの割合を、それぞれの国におけるオレンジの利用に比例して2023年の改訂版で考慮しており、オレンジ自身の再生可能エネルギー（自国生産）の利用を修正したものである。

スコープ1及び2の評価方法

スコープ1のCO₂排出量は、当該年度の活動データ（エネルギー利用）に排出係数を乗じて評価する。排出係数は、ADEMEデータベース又は入手可能な場合はGHGプロトコルから入手する。これらの排出係数は定期的に更新される。本スコープで考慮するエネルギーの種類は、燃料油、ガス、石炭、ガソリン及びディーゼルである。冷媒（空調に使用される流体）の漏洩又は自動火災鎮火システム（戦略的ネットワークルールの火災の影響を制限するために使用される流体）からの漏洩は、物質的で測定可能な場合、スコープ1に含まれる（これはポーランド、スペイン、ルーマニア、オレンジ・マリン及びTOTEMスペインの5つの事業体の場合である）。

オレンジ・マリン船舶の燃油の具体例：これまで当グループが温室効果ガス排出量を算定する際に使用していた排出係数は、国産燃油の排出係数、すなわち2.7kg CO₂eq/L（出所：ADEME）であった。当グループは今年、IMO（国際海事機関）の海上ディーゼル1メートルトン当たり3.2メートルトン・CO₂eqの排出係数に置き換えた。

スコープ2の二酸化炭素排出量は、電力利用と地域暖房に関連する燃焼排出量からなる。

スコープ2の電力利用に伴う排出量は、GHGプロトコルの勧告に従って、市場ベースの方法と場所ベースの方法の両方を用いて評価されなければならない。これらの2つの方法は、GHGプロトコルの文書(ghgprotocol.org)に記載されている。

場所ベース法では、電力利用の元となる、デフォルトでは国毎である電力グリッドの平均的な排出係数を考慮する。

当社が最も頻繁に提示しているのは、再生可能エネルギー源からの電力に対応するスコープ2の排出をゼロにすることができるため、市場本位方法である。オレンジは毎年、スコープ2の排出量を両方の方法に従って評価し、ほとんどの企業と同様に、通信については市場ベースの方法を利用している。

地域ネットワーク利用に対応する排出量は、場所ベースのスコープ2の排出量の算定には含まれず、市場ベースのスコープ2の排出量の算定にのみ含まれる。

再生可能エネルギー源からの電力については：

- 市場ベースの手法では、再生可能エネルギー源からの電力利用に対応する排出量は0として算入。
- 場所ベースの手法では、活動データに当該年及び当該国の利用段階のみの排出係数（発電型機器の製造を除き、エネルギー輸送を除く。）を乗じている。これらのカントリーミックス排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)から当グループCSR部によって収集され、定期的に更新される。電力利用に関連する2023年の排出量については、2023年9月からの改訂版のIEA排出係数を全ての国について使用した。これらの新たな排出係数については、過年度の排出量を修正していない。

非再生可能エネルギー源からの電力については：

- 市場ベースの手法では、活動データに利用段階のみの排出係数を乗じている（発電型機器の製造を除き、運輸を除く。）。GHGプロトコルの勧告に合わせるために、当グループのCSR部と各国は、それぞれの排出係数について、各国の電力生産者が伝達するデータと、国際エネルギー機関(IEA)又は発行団体連合(AIB)が伝達する平均排出係数とを照合し、どの係数が電力供給⁽¹⁸⁾を最もよく表しているかを決定しなければならない。特定の電力購入契約について信頼性が高く、監査済みの排出係数が利用可能な場合は、GHGプロトコルの勧告に従って使用することができる。
- 場所ベースの手法では、活動データに燃焼のみの排出係数を乗じ、その年と対象国について算出する。これらの排出係数は、IEA又はAIBから当グループCSR部によって収集され、定期的に更新される。

再生可能エネルギー源からの電力には、太陽光、風力、グリーン水素、水力、バイオマス及びバイオ燃料が含まれる。

フランスの地域別エネルギーネットワークの排出係数は、フランスの地域冷暖房システム観測所(Observatoire des réseaux de chaleur et de froid)及びポーランドのエネルギー規制庁⁽¹⁹⁾によって提供されているものである。

(18) <https://www.aib-net.org/>

(19) <https://www.ure.gov.pl/en>

スコープ3評価方法

スコープ3の排出量は、2018年から2022年にかけて、カーボン4の支援と方法論的ガイダンスを得て評価された。評価は、できる限り、ライフサイクル分析からの物的活動データ(EF)に、ADEME(フランス生態学的移行庁)やIEAが開発したデータベースからの物的活動データ、あるいは外挿、その他オレンジの購買/固定資産データベースからの金銭的活動データに、ADEMEの金銭的排出係数、あるいはできる限り、カーボン・ディスクロージャー・事業・レポート(サプライヤーCDP)から開発したオレンジのサプライヤーに特有の金銭的排出係数を乗じたものに基づく。

2023年の評価は、カテゴリ3.8、3.10、3.12、3.14、3.15のうち、推定値が重要でないと判断されたもの、又は当グループの活動には適用できないと判断されたものを除き、全ての15のGHGプロトコルカテゴリーに基づくものであった。

活動データは、物理データであることが望ましい。信頼性のある物理データが入手できない場合は、金額データを用いた。2022年の内訳は、物理データが約45%、金額データが約55%であった。

金銭的排出係数については、2022年には2021年と比較してインフレが考慮されグループ諸国には5.2%の割引が広く適用され、これはフランスのINSEE(Institut national de la statistique et des études économiques - French National Institute of Statistics and Economic Studies)が記録した平均インフレ率に相当する。これは、国又は地域に特有の料金を将来計算するために提案されている。

活動データは、一部の国及び一部のスコープ3のカテゴリーについて推定された。これは、以下のカテゴリーで推定された：ビル・車両固定資産、上・下流輸送、従業員通勤、固定客室設備(CPE)の買取・利用、スマートフォンの買取・利用。推計方法については、包括的な注記を参照のこと。

スコープ3の排出区分

GHGプロトコルカテゴリーの考慮事項

上流

3.1 - 購入した
財・サービス

サービスの購入については、排出量は、当グループの購入カテゴリーの枠組みに従って分類されたサービス購入の年間支出に、ADEMEの金銭的排出係数(EF)と、できる限りオレンジのサプライヤー固有の金銭的排出係数を乗じて算出する。考慮された支出は、当グループの購入カテゴリーの枠組みに従って分類された、全てのオレンジ諸国のサービス購入に関する年間支出である。ソースファイルはSmart Reporterからの抽出で、すでにカウントされた物理データは削除されている。

OB通信支出については、フランスの通信会社EFを当該国の電力ミックスに比例して適用することにより、各国の特定の金銭的排出係数を算出する。

顧客機器(固定資産⁽²⁰⁾又はOPEX)の購入については、各国、種類、機種毎にオレンジが毎年購入した機器の台数に、新品/再生品区別をできるだけ考慮した具体的な排出係数を乗じて排出量を算定する。製造業(ボックス、IoT、MBB)の排出係数は、できる限り、オレンジ又はメーカーが実施するライフサイクル分析(LCA)に基づいている。AppleやHuaweiのスマートフォンでは、モデル固有のEFが使用されている。他の電話機器については、EFは「エコ・レーティング」を使用している。物理データが利用不可の場合、当グループ購入ファイルの金額データが使用される(オレンジ固有の金額EFの利用)。特定の機器についてオレンジのLCAがない場合、これらのオレンジ固有のEFは、できるだけ多くの状況を網羅するように平均化又は外挿される。最後の手段として、オレンジはADEMEの金銭的EF(業務・電気・光情報通信機器及び事務機器)を400 kgCO₂e/€kで使用する。

3.2 - 資本財

ネットワーク機器：フランスについては、オレンジが毎年購入する機器の台数を、種類別、機種別、新品・再生品別に算出し、EFはオレンジのLCAの製造段階から可能な限り使用する。その他の地域については、物理データがまだ利用できないため、年間支出に対応するオレンジ利用金額データは、国別、種類別、機種別に、新品と再生機器を極力区別して、オレンジネットワークに特化した金銭EFを使用している。使用される物理的なEFは、様々な情報源(PEP Ecopassport、オレンジLCA、カーボン4の計算、ADEMEのカーボンデータベース)から得られる。オレンジネットワークに特有の通貨EFは、フランスのネットワーク分析に基づき、カーボン4によって計算された。

建物(固定資産又は賃貸)：建物の種類(店舗、事務所、倉庫、駐車場など)毎に、建物の賃貸・保有にかかわらず、ADEMEの対応する床面積EF(実質床面積のkgCO_{2e}/m²単位)に物理データ(オレンジに占める床面積)を乗じて算出。この値を、カーボン会計処理の建築物の減価償却に使用される期間である50年間で割る(したがって、築後50年以上経過した建築物は二酸化炭素排出量の算定には算入しない)。

車両：排出量は、種類毎(乗用車、軽商用車、セダン、トラック、バンなど)のオレンジの使用台数(保有車両、長期リース車両を問わない)に、ADEMEのカーボンデータベース又はカーボン4の社内データベースの該当EFを乗じて算出。これをカーボン会計処理の減価償却期間である10年間で除している(その結果、10年以上経過した車両は二酸化炭素排出量に算入しない)。車種が不明な場合は、乗用車と軽商用車の中間EFに連動するため、デフォルトタイプがセダンとなる。

船舶：製造及び使用済み排出量は、オレンジ・マリンの船舶使用データ(年間エネルギー利用)から計算される。これは船舶の寿命期間中の排出量の86%を表す(全ての船舶で使用された入手可能なLCAプロファイルに基づいている)。年間の利用は、船舶の建造物の減価償却費に相当する。

3.3 - 燃料・エネルギー関連事業

排出量は、GHGプロトコル、ADEME、カーボン4(IEAのデータベース)又はUnited4効率(一部のMEA諸国について)に、オレンジによるエネルギー購入量(石炭、ガス、燃料油、電力、又は購入又は自家生産された再生可能エネルギー、それぞれメートルトン、 m^3 、リットル又はGWh)を乗じることで算出される。

用いられるアプローチは、市場ベースのアプローチである。再生可能電力の購入に関しては、EFはADEME又はサプライヤーからのものである(PPAの場合)。

販売したエネルギーの利用：排出量(燃焼及び上流エネルギーによる)はオレンジ・グループが販売したエネルギー量(メートルトン、リットル、 m^3 又はGWh)に、対応するEFを乗じて算出する。非再生可能エネルギー由来の電力の排出係数は、IEAからのもので、燃焼及び燃料、及びエネルギー関連の活動を含む。

再生可能エネルギー由来の電力の排出係数は、燃焼及び燃料及びエネルギー関連活動を含むADEMEからのものである。

3.4 - 上流の輸送・物流

オレンジ(O'GREENプログラム)が提供するデータは、受入国から上流に輸送されたメートルトンと、それに対応する輸送方法別の排出量である。データは、さまざまなサプライヤーから集められた実際のデータと運用データに基づいている。この手法は、主要サプライヤー(収益上位12位にランクされる)に対して体系的に導入され、当グループのスコープ3の報告で考慮されなければならない。しかし、データは不完全なままであるため、カーボン4は、O'GREEN計画によって監視されたように、下流に輸送されたメートルトンに基づいてオレンジから提供されたデータを外挿したことがある。LCAは、「O'GREEN」の取組により、電話機器やボックスの運搬に使用されている。他の輸送形態については外挿を行った。

3.5 - 事業活動から発生する廃棄物

排出量は、回収の有無に応じて、各国の廃棄物量(t/m^3)にADEME又はASTEE(廃水用)の対応する排出係数を乗じて算出している。

3.6 - 出張

排出量は、各国、各輸送手段(列車、飛行機)毎の走行距離に、輸送手段別乗客1キロメートル当たりのADEMEのEFを乗じたものである。

3.7 - 従業員の通勤

排出量は、INSEE(フランス国立統計経済研究所)、ADEMEが実施したフランスの全国交通・旅行調査(Enquête Nationale Transports et Déplacements)のデータに基づき、1ヶ国当たりのFTE番号に年間の従業員通勤の平均EFを乗じて算出している。フランス、ポーランド、ベルギーについては、調査結果から得られた遠隔勤務日のほか、公共交通機関や自転車を利用する従業員の割合を考慮して計算。

3.8 - リース資産上流

(注)区分3.2については、オレンジが所有している建物に係るデータとオレンジが賃貸している建物に係るデータを区別することが困難であるため、評価に織り込んだデータ

下流	3.9 - 下流の輸送・物流	排出量は欧州の「O'GREEN」から直接的に取得している。それらは、キャリアの物流倉庫に関連する排出量を含む。2022年のデータについては、エジプトの「ネットワーク」の流れと、セネガルとヨルダンの「顧客機器」の流れが統合された
	3.10 - 販売した商品の加工	オレンジのこれまでの活動には適用されない
	3.11 - 販売商品利用	排出量は、機器の種類(スマートフォン、フィーチャーフォン、DECT、B2Bルーター)毎の機器 ⁽²¹⁾ 個数に、それぞれの年間電力利用量を乗じたもの、及び利用国の電力構成の平均に対するEFを乗じて算出される。 (注) DECT の利用はオレンジが提供している。文献に携帯電話機の利用情報が見出された。電気のEFは、既定では、スコープ2の電気と同じである(場所ベースの方法)。
	3.12 - 販売した商品の廃棄処理	推定排出量は重要ではなく、評価されていない
	3.13 - リース資産(下流)	一部の顧客機器は、顧客にリースしている機器であるため、2022年の計算では、オレンジはそれをカテゴリ3.11からカテゴリ3.13に移動することにした。このカテゴリは、ライブボックス並びにセットトップボックス機器 ⁽²²⁾ 及びWi-Fiリピーターに関連する排出量を対象としている。この装置のKWh/年/製品の利用量、利用国の電力構成の平均(gCO ₂ /KWh)、装置の稼働中か待機中か、に基づいて計算された。 注：ボックスの利用情報はオレンジが提供した。
	3.14 - フランチャイズ店	オレンジのこれまでの活動には適用されない
	3.15 - 投資	オプションのカテゴリ。排出量は重要ではなく、評価されていない

(20) ボックス及びテレビ・セットトップボックスの購入は、顧客の敷地内で物理的に存在するため、オレンジ・グループ内ではCAPEX(固定資産)として財務的に扱われるが、カテゴリ1のスコープ3にカウントされる。

(21) 機器の種類(フィーチャーフォン、スマートフォン、DECT)毎の、オレンジ別の年間販売台数。

(22) ボックス又はルーターの銘柄毎の、利用におけるオレンジの顧客毎のボックス又はルーターの数。

循環経済指標

廃棄物

オレンジは、廃棄物に関する2008年11月19日の指令2008/98/ECにおける廃棄物回収の定義を遵守している：廃棄物回収は、特定の目的のために物質又は有機廃棄物を変換する一連のプロセスである。「材料回収」とは、廃棄物から抽出した材料の再利用、再生利用、リサイクルを指す。発生した新素材を「二次原料」又は「リサイクル原料」と呼び、「エネルギー回収」とは、廃棄物を燃焼させてその発熱量を利用し、このエネルギーを熱や電気の形で回収することをいう。「リサイクル」とは、一部又は全部の材料を、類似又は異なった商品の製造サイクルに戻すことを目的とする廃棄物回収の方法である。エネルギー回収を行わずに埋め立てや焼却される廃棄物は回収されたとはみなされない。

オレンジは、財務取引の有無にかかわらず、回収から加工までのトレーサビリティを確保し、廃棄物が回収されたことを証明するために必要な全ての文書を提供できるサービス・プロバイダー又は認可を受けた外部機関に委託した場合に、廃棄物が回収されたとみなす。

特定の国では、公的当局が廃棄物処理の責任を管理し、廃棄物回収証明書を発行する。これはエジプト及びルーマニアではオレンジの廃棄物、ヨルダンではバッテリーに当てはまる。

2022年の報告と同様、2023年の報告は、決定2000/532/ECによって定められた有害廃棄物のリストに基づいている。

範囲

オレンジの廃棄物報告範囲は、2023年にルクセンブルクとグローブキャスト(オレンジ・ビジネス)の統合により拡大した。オレンジ・ベルギー、オレンジ・スペイン、オレンジ・コートジボワール及びヨルダン・テレコム(2023年第3四半期以降のみ)は、引き続き報告範囲を拡大した。

オレンジ・マリニ：使用したツールの変更に伴い、船舶に関する第4四半期のデータはオレンジ・マリニの報告には含まれていない。データは、2024年の報告期間中に遡及的に調整される。

欧州では、ルクセンブルクは2024年までに3kgを超えるWEEEと蓄電池の取引に報告を拡大する予定である。本年現在、スペインは保守サービス・プロバイダーから初めて報告書を入手しており、今後もデータを集約していく予定である。

TOTEM：今年、廃棄物報告の最初の部分を完了したTOTEMスペインとは異なり、TOTEMフランスの廃棄物はオレンジ・フランスの報告書に含まれている。オレンジルーマニアの報告には、固定回線電話の事業体が含まれている。今年度中に買収したばかりのV00は、オレンジ・ベルギーの廃棄物報告には含まれなかった。

一部のデータは部分的なままであるか、ウェイトを外挿することによって推定されている。オレンジ・マリヤ、オレンジ・カメルーン、ヨルダン・テレコム、オレンジ・モロッコ、オレンジ・エジプトなどがその例である。影響度は低い。オレンジ・ベルギーも同様であり、推定値がサービス・プロバイダーによって直接的に提供される。

MEA地域については、廃棄物報告の大部分が固定資産ポートフォリオからの発送機器(木製極、ケーブル、WEEE、モバイルアクセスネットワーク機器など)に該当する。したがって、サービス・プロバイダーに送られる量には、過年度の廃棄物が含まれる可能性がある。

2023年末現在、オレンジでは、子会社が把握した排出物の把握が進んでいる。廃棄物の種類毎のカバー率は、当グループの2023年度の収益に対する割合で表示されている。MEA地域については、規制の枠組みと現地の廃棄物処理業者の未成熟性が、廃棄物の監視と撤去後の処理の質に影響を与える。

オレンジの廃棄物のトレーサビリティと最終処理に関するサービス・プロバイダーから期待される情報を期限通りに入手することは依然として困難である(処理された廃棄物の種類、関連処理コード、回収証明書などに関する明確な情報の欠如)。これは回収率に直接的な影響を与える。これはコートジボワール、マリ、カメルーン、ベルギーの事例である。

オレンジ・マリニにとって、本拠地に戻らない船舶から排出される廃棄物の処理についての情報が不足している。廃棄物は船上で分別されているが、港湾当局は船舶に対し、しばしばダンプスターで廃棄物を陸揚げし、そこで集約されることを義務付けている。

携帯電話の回復

回収された携帯端末の算定には、責任ある国民の回収、アフリカにおける携帯端末廃棄の回収、B2C償還提供、事業者のための買取オファー、アフターサービスの返品などの5つの回収ストリームが考慮されている。このパーセンテージは、回収された携帯電話機器の台数を、同時期にオレンジが販売した新しい携帯電話機器の台数で割ることによって計算される。

2023年の報告範囲は、指標表の下に明記している。

2.9 人的資本

オレンジの人事部門の課題は、一方では、事業展開のスピードが速い中で、永続的に事業に必要なスキルを持っていること、他方では、技術・地政学・社会・環境の急激な変化を背景に、社員一人ひとりの健康、安全、生活の質及び労働条件の向上を確保することである。

オレンジ人事部門は、全ての従業員、インターン、応募者、将来の雇用者について責任を負う。また、人事部門は、全ての利害関係者、特にその提携先、下請け業者、及びその活動によって影響を受ける可能性のある者のための警戒プランの管理及び実施に関与している。

こうした課題に対応するため、オレンジの人事部は3つの重点分野を定めている：

技能：オレンジは、従業員の意欲を考慮しながら、ビジネスモデルの要求に従業員の技能を適応させることに積極的である。当グループには、戦略的な人材計画が用意されており、現在及び将来に開発すべき主要な技能が浮き彫りになっている。人材計画は、研修や専門的な再訓練を提供する。

カルチャーとエンゲージメント：オレンジは、責任感と思いやりのある、信頼と集約的な業績の風土を醸成することに意欲的である。当グループでは、従業員を最前線に据え、日々の実践に向けた共有風土の醸成に努めている。人事部門は、地域での変更の余地を確保しながら、経営陣がこれら全ての行動を実行することを支援する立場にある。

効率性：オレンジは、組織の効率性向上を重視し、組織や個人の役割を明確にすることを目的とした、組織や事業の開発、新たな企業モデルの展開を支援する責任ある取組を行っている。

2.9.1 人的資本を開発するための政策とアクションプラン

人事部門は、当グループの人的資本を開発するという課題に対処するために、いくつかの主要なレバレッジに依存している。

2.9.1.1 文化と従業員のエンゲージメント

従業員の当社へのエンゲージメントと誇りは、その経歴、国、文化、職種を問わず、従業員一丸となった強い企業風土と価値観から生まれている。

2023年、オレンジは、*Lead the future*戦略計画の一環として、新たな企業モデルをより効果的に実行するために、現在のカルチャーを構成し将来のあるべき姿を定義するプロジェクトに着手した。

まずは当グループ全従業員を対象にしたアンケート調査から始める。これにより、オレンジは、自社の特徴や強みがどこにあるのかを理解し、企業風土を改善するために、どのような態度や行動を変える必要があるかを理解することができる。

本事業は2024年上半期に展開される予定である。リーダーシップモデル(オレンジの経営モデル)を定義し、当社が浸透させたいと望む経営風土を再考するチャンスでもある。

従業員からのフィードバックは、人事部門と経営陣の仕事の中心となる。これは「Quality of Life at Work」にとって重要なステップであり、オレンジは当グループや各事業分野での進捗がどのように受け止められているのかを把握し、従業員の期待に応える改善点を抽出することができる。

オレンジ従業員の55%近くが2022年から2023年の当グループ調査を完了した。全般的には、従業員のエンゲージメントについては特に肯定的であり、85%がオレンジで働くことを誇りに思っており、77%が働きがいのある場としてオレンジを推奨し、86%が商品とサービスを推奨していた。

その結果、当グループの戦略は従業員にとって意義があることが確認され、業務プロセス、仕事における幸福、キャリアの見通し、技能開発における改善点が特定された。これらは、新たな企業モデルで考慮されている。

オレンジでは、2024年1月から当グループ従業員を対象とした新たなフィードバックプロセス(「ボイスアップ」)を導入し、分析の質とピアベンチマーキングの向上を図っている。

オレンジでの企業風土の取組や、従業員フィードバックの成果により、当グループはエンゲージメントのてこを理解する。これにより、従業員及びマネージャーの経験が向上し、それに応じて人事方針、プロセス、ツールが形成される。

2.9.1.2 スキル・スキル習得

オレンジの職務/技能方針は、2つの補完的訓練に基づいている。

当グループの職務と技能の戦略的計画

オレンジは、*Lead the future*戦略計画の主導に照らして、当グループ内外の労働力のための職務、専門職及び技能に関する人事政策及び人事アクションプランを予測、優先順位付け、定義する戦略的労働力計画(SWP)訓練を実施している。

この訓練は、仮想化やネットワーク自動化の影響、顧客関係の継続的なデジタル化、企業向け市場におけるビジネスモデルの発展など、主要な技術、ビジネス、及び市場の混乱がもたらす質的及び量的な影響をそらすことを意図している。生成AIを含むAIの成長とますます横断的な影響、よりCSRとセキュリティへの傾斜によるビジネスモデルの変革も、様々なビジネスラインや活動において、異なるタイムスケールや粒度に応じて分析される。

フランスの範囲については、雇用・職業能力開発管理訓練は3年間を対象としている。これは、国と地方の職域別ビジョンを提供することで、戦略計画を補完し、それぞれの従業員に合わせた行動計画を実施し、可視性を提供する。

技能の特定は、2020年初頭から管理手法で実施されてきた事業の枠組みと、現在最終化されつつある技能枠組みに基づいており、すでに戦略的スキル分野は特定されている。その中には、主な専門知識(AIデータ、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発、仮想化、クラウド)や「全ての人のためのスキル」(聞き取り、行動、影響力を持ったコミュニケーション、協働、起業家精神の発揮、データの利用と保護)などが含まれる。

それゆえ、オレンジは、採用、社内の流動性、技能開発、キャリアアップ、再訓練、生産・購入方針、作業計画のいずれの場合であっても、適切な行動計画を特定することができる。

2023-2025年の事業年度は、当グループの歴史的活動からの収入の喪失、インフレ的な状況での営業費用の増大、及び固定、携帯、インターネット網への継続的な投資の必要性を組み合わせられた制約された経済状況におかれている。それは、*Lead the future*で特定された戦略的分野と活動を強化するための新しいスキルの獲得を促進するために、レガシー活動のためのフランスの労働力の減少を継続し、加速させる必要があることを示している。同時に、成長地域や活動の発展を支援し、アフリカ・中東における当グループの拡大を前進させるための技能も他国で開発されつつある。例えば：

- ・ B2C市場では、AIの利用加速により、自律的なデジタル・チャンネルを通じた顧客とのやり取りが増えており、その結果、電話による販売や顧客サービスの仕事が減少し、顧客の卓越性を向上させるためのデジタル・スキルの強化が必要となる。
- ・ 企業向け分野では、オレンジ・ビジネスがサイバーセキュリティを中心とした新たな接続性やデジタル・サービスの担い手として位置づけられ、運用モデルの簡素化やコスト構造の適応により、雇用が減少し、サイバーセキュリティ専門家など専門的な技術的役割に必要な技術が大幅に変更された。
- ・ サポート部門は、シナジー効果を促進し、規模の拡大を助けるためのサービスの合理化及び共有にコミットし、それにより、特にフランスにおける雇用の減少をもたらす。
- ・ 同時に、オレンジは、ネットワークを仮想化し、あらゆる事業活動においてCSRの意欲を実践するために、全ての事業でスキルを強化している。

技能習得

技能の習得は、職業、技能及び新しい働き方の変化に個別に、かつ集合的に適応するための当グループの中核的な戦略課題の1つである。これは、個々のニーズに合わせた幅広いラインアップの開発選択肢に反映されている。それはいくつかの補完的なツールに基づいている：

- ・ オレンジ社員向けの研修ポータル(オレンジラーニング)で、当グループ全社員を対象とした研修から、専門家を対象とした資格取得、バーチャル授業やポッドキャストなどのセルフサービスコンテンツを提供する。このカスタマイズされた又はカスタマイズ可能なインターフェースは、様々な革新的な方法により、遠隔学習又は対面学習を提供する。このように、オレンジラーニングは当グループの方針に沿って、社員一人ひとりの自己啓発に貢献している。
- ・ 当グループスクールでは、データ・人工知能、サイバーセキュリティ、CSR、クラウド、ネットワーク仮想化など、当グループの優先分野に基づいた研修を実施している。これにより、従業員はビジネスラインについてより多くのことを学び、知識を向上させ、専門家になったり、証明書や学位を取得することができる。それは、社内のビジネス専門家及び教育セクターの主導的パートナーに依存している。
- ・ 地域に根ざした活動を行うビジネススクールでは、社員全員が幅広いラインアップの内容を知ること、プロフェッショナルな分野での研修や能力開発、早期の業務化、新たな専門性の獲得が可能となる。

2.9.1.3 魅力度、採用力、流動性

今日の労働市場、特に技術の分野は、非常にダイナミックである。したがって、オレンジが成功するためには、採用から雇用関係の終結まで、魅力的な雇用主であることが不可欠である。

オレンジは、技術技能、特にサイバーセキュリティ、データ処理、人工知能の分野において、オレンジの採用の優位性を確認した。これは欧州及びアフリカ・中東地域に適用される。2023年、オレンジは主にフランス国外から11,000人近くの正社員を新たに採用した。

オレンジは、当グループ全体で一貫して適用されている、エンゲージメントとロイヤリティを促進するために地方で実施されているプロセスを通じて、従業員を惹きつけ、採用し、維持し、再雇用する能力を活用することで、「雇用者の魅力」を高めている。

当グループには自由に使うことのできる手段がいくつかあり、ニーズに対応することができる。

採用計画とモビリティ計画

プロフェッショナル・ディベロップメント・プログラムは、従業員の希望に応じて、従業員のキャリアを通じていくつかの形態をとることができる。これは、職務の充実、職域内外でのキャリア変更、地理的設定の変更、プロジェクトや任務への参加を通じた活動の拡大などからなり、昇進を伴う場合もある。

オレンジ・グループ内のモビリティ

2023年にフランスで開始された社内モビリティポータル「ジョブ・オポチュニティーズ」は、モビリティの過程における全従業員の単一アクセスポイントとして機能している。戦略的な役割にスポットを当て、どの事業体が採用しているか及び求められる主要なスキルを示す。

採用

フランスにおける特定の活動、特に光ファイバー網整備、銅網保守、カスタマーサービスの分野では、外部委託が必要な人材を提供している。

フランスでの社会対話から生じる2022年から2024年の期間を対象とする世代間協定は、最終的なキャリア支援と技能の更新のための明確な枠組みを提供している。これは、特に30歳未満の者を対象に8,000人の終身雇用契約での採用を提供し、若者の融合や知識の伝承を促進する措置を提案している。

人材管理

当グループの人材管理方針は、社員一人ひとりに才能と潜在能力があるという確固たる信念に基づいている。人事チームの支援を受けて、従業員一人ひとりの能力開発計画を策定することによって、その才能と潜在能力を特定し、開発することは、マネジャーの義務である。

当グループの人材管理方針は、外部採用から始まり、当グループの上層部に至るまで、卓越性と包括性の2つの目標を反映している：

- ・ 昇進を促すことで真の発展の見通しを提供。
- ・ 主要ポジションをより良いプランニングで埋める。
- ・ ガバナンス、プロセス、手段、日程といった共通の基盤を構築し、リーダーシップネットワークと人材発掘の管理体制を整備する。
- ・ 管理の役割、主要な事業管理、高度な専門性における代表性を確保する。
- ・ 多様性を増す。

2.9.1.4 報酬方針

5つの原則は、オレンジが従業員にどのように報酬を与えるかを定義する。それらは当グループ内の全ての人に周知されている。地方レベル(国又は事業体)では、その原則は、各従業員の具体的な給与体系(固定報酬、変動報酬、利益など)を定める地方の報酬政策を通じて適用される。

5つの原則は、金銭的及び/又は非金銭的なプログラムを含む。地位、性別、勤続年数、肩書きに関係なく、オレンジの全従業員を対象としている。これらは、全ての事業体及び地域において、競争力があり、魅力的で、かつ公正な報酬及び給付の政策を保証するための指針を提供する。原則は以下の通りである：

- ・ 「価値の共有」を通じて、全従業員が事業への貢献度を一括して認識できるよう、成果主義を徹底する。
- ・ 責任・専門性・業績に応じた公正な報酬を通じて個人の貢献を認識する。
- ・ 市場でのポジショニングに特に注意を払い、オレンジがその野望を実現するために必要不可欠な人材を引きつけ維持するための競争力のあるパッケージを提供することで、主要なスキルを引きつけ、維持する。
- ・ 地位や責任の大きさにかわらず、全ての従業員の利益を統合し、キャリア開発の機会を提供することで、帰属意識を強める。
- ・ 公平で、報酬の決定が従業員間の差異を反映し、適切な措置を適用することを確保する。公平性は、差別化と調和化の両方の要素となりうる。

この原則は、構造化された枠組みと手段に基づいて実施され、全てのオレンジの事業体で調和のとれた展開を確実にする。これには、差別化を可能にする各ポジションの給与スケール、年間給与及び変動報酬の増額、人事管理者と業務管理者で構成される調和委員会、報酬ベンチマークなどが含まれる。

また、この原則は、従業員に対する明瞭性と透明性へのコミットメントにも基づいている。そのために、オレンジは、従業員一人ひとりが、さまざまな伝達経路や文書資料を通じて、明確で包括的な情報を入手できるようにしている。

基本的権利に関する世界的な合意に記された長期にわたるコミットメントと同様に、この枠組みを完成させるために、オレンジは、全ての当グループの事業体が、統一された考え方に基づいた適正な賃金の保障を確保するための方針を強化するための取組を継続している。

当グループへの所属意識は、従業員の株式保有制度の一体化によって、フランスでは、保有者にオレンジ株式への投資の権利を与える毎年の集団報酬制度(奨励金と利益配分協定)によって、上級役員には、株式の割当のための条件付き複数年変動報酬制度によって、高められている。(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告」「1.3 2024年の最高経営責任者及び取締役会会長の報酬の構成」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

これら3つの取組は、当グループの資本に占める従業員の割合を高めることに貢献している。

特にフランスでは、2013年6月に労働組合との間で、従来の契約に代わる利益分配契約が締結された。本契約は、本契約の当事者であるオレンジSA及びオレンジSAが過半数を所有するフランス子会社の従業員に適用される。分注計算式を用いると、それぞれの会社の特別利益配分引当金は、営業利益(フランス基準)の4%に等しくなり、当グループの利益配分額は、契約の当事者である各社のプラスの特別利益配分引当金の合計額に等しくなる。当グループの利益分配準備金は、全ての受益者に分配され、20%が勤続年数に基づいて、80%が年間総

報酬に応じて分配される。個別に割り当てられた金額は、従業員の選択により、直接受け取るか、又は当グループの貯蓄制度に割り当てられる。

さらに、フランスでは、それぞれの会社でインセンティブ契約が締結されている。この契約は、従業員を集合的に会社の業績に結びつける。これらの契約の大半は、財務指標と業務上の優先順位に基づいている。利益分配の限度は、目標が達成されれば、ほとんどの場合、給与の4%である。2021年から2023年までのオレンジSAでの合意によると、このインセンティブ・ボーナスは、60%のウェイトで業績評価指標(収益の増加、営業費用の抑制、全市場での投資の最適化)を達成することに主に基づいている。この措置は、顧客に提供するサービスの質に関する指標(30%のウェイト)(全世界、全市場にわたる顧客満足度の指標)と、その活動によって発生するCO₂排出量の低減に関する社会的責任に関する指標(10%のウェイト)によって補完される。

2.9.1.5 社会対話

当グループの社内で行われる社会対話に加えて、現地で適用される規則や慣行に従い、オレンジは国際的な社会対話のための手段を備えている。

これらは主に、欧州労使協議会、国際労使協議会、オレンジ-UNIグローバルユニオン連合など、国際的な社会対話の場で構成される。また、当グループが署名し、地域社会対話の後援のもとに実施されている、基本的な社会的権利に関する合意、安全衛生に関する合意、事業場における平等に関する合意の3つの世界的合意を含む。

全世界

ワールドワイドワークス協議会

オレンジ・ワールドワイド・ワークス協議会は、2010年6月23日付の契約により創設された。これは、国境を越えた影響をもたらす経済、財務、従業員関連の問題について情報交換を可能にする社会対話の場である。これにより、オレンジが存在し、400人以上の従業員を抱える全ての地域で、当グループの方針と課題を共有することができる。ワールドワイド・ワークス協議会には、現在34名の従業員代表(27ヶ国を代表)が出席している。

この会議は、オレンジのCSR(企業の社会的責任)推進の一環として開催されている。従業員代表や経営陣が対話を行い、当グループが直面する主要な課題を議論し、共有することで、世界規模の社会対話の場を作り出す。

ワールドワイド・ワークス協議会は、既存の各国代表団体や欧州作業委員会に取って代わるものではない。年1回以上開催し、必要に応じて臨時に開催することがある。ワールドワイド・ワークス協議会の会議は、オレンジ・グループの人事担当ディレクターが議長を務めている。2023年4月には、ワールドワイド・ワークス協議会が開催され、最高経営責任者は、当グループの戦略の中心となる2つの部門であるオレンジ・ビジネスとオレンジMEAについて、新たな戦略計画とそれに相当するバージョンを発表した。

オレンジ-UNIグローバルユニオンアライアンス

オレンジは、欧州労使協議会と世界労使協議会からなる2つの会議のほか、国連グローバルユニオンと長年にわたり質の高い協議を行ってきた。これは、電気通信セクターを含むサービスセクターで働く150ヶ国で2,000万人以上の労働者を代表する。

オレンジでは、UNIの構成員である各国の組合が、アライアンスで組織されている。2023年、オレンジに存在する23の労働組合が加盟した(アフリカ12組合、欧州11組合)。

グローバルな合意

オレンジは、国際労働組合連合と3つの世界協定を締結している。これらの協定は、オレンジ当社の全従業員に適用される原則を規定している：

フランス・テレコムグループ内における基本的な社会的権利に関する世界的合意(2006年12月に署名)

オレンジグローバル安全衛生協定(2014年11月21日締結)

オレンジにおける男女共同参画に関する世界合意(2019年7月署名)

欧州

オレンジ欧州労働協議会は、2004年4月14日付の契約により創設された。欧州連合とEFTA(ノルウェーとスイス)における当グループの従業員の代表団体である。当該範囲に含まれる各国の従業員代表で構成される。欧州労働協議会には、現在24名の従業員代表(18ヶ国を代表)が出席している。それは、その範囲内にある当グループの全ての会社、あるいは構成員2ヶ国における少なくとも2つの会社のいずれかにかかわる経済、財務、社会問題に関する欧州レベルでの議論と社会対話の場である。この会合を通じて、経営陣は欧州の従業員代表に対し、労働条件や雇用条件に影響を及ぼす可能性のある欧州レベルでの主要な決定について、情報提供と協議を行う。

欧州労働協議会を統治する協定は、議会は少なくとも年に3回会合しなければならないと規定している。実際には、トランスフォーメーションプロジェクトの国際化が進んでいるため、それはかなり頻繁に満たされている。2023年には、欧州労働協議会が7回開催された。特に、財務業績部門の組織モデルの策定、フランス及びス

ペインにおけるオレンジのリテール・バンキングからの撤退計画、及びオレンジ・スペインの業務とMásMóvilの業務の統合計画について協議が行われた。

フランス

2023年度は、UESオレンジの企業社会経済委員会(CSEC)を24回開催し、定期的な情報協議会(戦略、当社の経済・財政状態、社会政策、雇用、労働条件)を中心に、安全衛生に関する議論や、当グループの組織・体制の変更を中心としたアドホックな情報協議会を開催した。

2023年事業年度は、フランスの子会社と従業員が一堂に会し、当グループの財政状態、事業、雇用動向などをテーマとした「フランス労働協議会」を3回開催した。

2.9.1.6 健康、安全、生活の質、労働条件

当グループの労働安全衛生方針は、企業戦略に統合され、協定に裏打ちされた社会対話の対象となっている。それは明確に特定された方法で当グループ全体に適用される。それは、事業体が展開する労働安全衛生管理制度に基づいており、特に当グループ全従業員を対象に毎年実施している調査に依拠している。

組織

2023年7月からは、安全衛生、QLWC(Quality of Life and Working Conditions: 健康及び安全・生活の質・労働条件)手法における当グループの一貫性を確保するため、特に国際的な範囲の連携・体制の強化などを目的とした新組織が発足した。

新たな「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン、クオリティ・オブ・ライフ&ワーキング・コンディショニング」部(DEI & QLWC)では、このような当グループの範囲内における分野横断的な課題や約束に取り組んでいる。それは、主に次の3つの目的を追求する：

- ・ 従業員の安全確保、健康保持、心理社会的リスク(PSR)への配慮、当グループ各地での生活や労働の質の継続的な向上を目的とした予防・警戒カルチャーの強化。
- ・ プロファイルの多様性、キャリアパス、現地の状況を考慮したQLWCバリュー・プロポジションを構築するために従業員の意見を聞く。
- ・ 従業員一人ひとりの個性を地域社会の強みとする「包括的な信頼環境」を提供している。

そのために、フランスと海外にまたがる地理的地域と事業ラインの専門家のグループを調整している。それぞれの専門家は、利害関係者を調整し、ロールアウトを監視し、指標を追跡し、ベストプラクティスを共有することにより、それぞれの範囲内でこれらの問題を処理する責任を負う。

当グループ全体を通じて、多くの利害関係者が職業上のリスク予防に関与しているが、その組織は地域によって異なる場合がある。これらの従業員は、危険予知(一次予防)を明確な目的として、業務グループとの協働や個別支援を行っている。配属先によっては、人事や管理職の支援や協力のもとに行動し、従業員と直接接する人もいる。

衛生、安全及びQLWCコミュニティの運営上及び部門横断的な調整は、経営陣又は人事部門が提供する。事業体によっては、この役割を遂行するためにQLWC業務担当取締役も任命されることがある。

このコミュニティにおける主な利害関係者は：

- ・ 経営陣や監督者に専門知識や助言を提供する「予防」の専門家又はその他の安全衛生機能。
- ・ 産業医(当社のアドバイザー)や看護師などの専門医を集めた「労働衛生・予防サービス(又は職業医)」。
- ・ ソーシャル・ワーカーとサポート・プロバイダーは、自らの行動、特に個別モニタリングを通じて予防に貢献する。

健康、安全、生活の質、労働条件に関する方針

オレンジの労働安全衛生への取組は最高水準にあり、2014年11月に締結された「グローバル安全衛生協定」に基づいており、その協定は、労働安全衛生、職場生活の質、労働安全衛生保護一般における当グループ共通の行動基盤を定めている。運用面での適用のメリットは、2017年3月27日にフランス法が適用した「監視義務」及び各国で施行されている「法律及び規則」の域外適用により整備された枠組みにある。

2023年、経営統括は、当グループの成功と持続可能性を確保するために、健康、安全、生活及び労働条件の質を最重要課題と再確認した。このコミットメントは、2023年10月に署名された新たな方針書によって支えられている。その指針は、Lead the future戦略計画に沿い、信託、実績、卓越性に基づいた新たな企業モデルの要件を満たす新たな指針である：

- ・ 安心・安全な職場環境の提供を通じて、仕事へのやりがいを高め、意欲・魅力・ロイヤルティを醸成することにより、信頼を高める。
- ・ ベストプラクティスの標準化と共有化による、労働条件と従業員の幸福を向上させるためのイニシアチブの成果の向上。

- ・ 根本的な変化を背景に経済発展と社会パフォーマンスを両立させるため、一次予防文化を強化し、卓越性を目指す。

この方針の実施は、引き続き当グループの各部門及び子会社の責務である。各担当役員が担当する当グループ方針・法律・規定に従い、現地の特性や事業内容に応じた対応を行い、事業体、子会社、下請け業者との連携を図っている。

労働安全衛生管理

当グループのポリシーは、2014年11月21日に締結されたオレンジ・グループのグローバル安全衛生協定に基づいており、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を当グループ内に展開することを基本方針としている。

2023年にはオレンジの内規をISO 45001に置き換える。これらの国際的な指針の選択は、当グループ全体に共通の、首尾一貫した取組を展開したいという願望により後押しされたものであった。これにより、社内外を問わず、アプローチの可視性と明確性が向上する。但し、認証に至るかどうかは、各主体の判断に委ねられている。

コンプライアンスは、協定に定められた定量的及び定性的な基準に基づいて分析される。OHSMSは、当グループが管理する枠組み合意のもと、専門サービス・プロバイダーによる内部監査を受けている。

指標の分析と行動計画の策定は、当グループの職場での生活の質部門が支援、監視、推進し、UNIグローバルユニオンに毎年提示している。これらの指標は、事故データ(職場・通勤災害)、病気休暇、OHSMSの展開、健康キャンペーンなどを対象としている。事故データは、当グループ内及び下請け会社間で監視されている。

フランスでは、多くの契約が、当グループの安全衛生・生活の質と労働条件に関する方針の展開と、従業員の安全衛生に対する積極的な危険の予防を推進している：

- ・ 在宅勤務に関する合意(2013年)は2017年に修正され、在宅勤務を財務、社会、環境パフォーマンスに関する全体的なアプローチの一部とし、仕事での福利や通勤時間の節約という点で効果が期待される。
- ・ 作業負荷の評価と適応に関する合意(2016年)。方法論的枠組みと共通のベンチマークを設定し、労働力と技能の変化に関連した作業負荷の問題を実践的に理解する。
- ・ 職場における心理社会的リスクの評価と予防に関する合意(2010年)、特にストレス対策委員会(ストレス・ナショナル・ブラベンション)の設置を支持。
- ・ 2023年3月14日に締結された、フランスにおけるオレンジの商業用不動産事業の管理に関する方法論契約。

従業員の話を聞く

当グループ全社員を対象に年1回のアンケートを実施するなど、オレンジでの勤務経験や当グループの課題認識、変革への取組などについて、社員の声を聞く仕組みを基本としている。

フランスでは、職場における心理社会的リスクの評価と予防に関する合意に基づき、3年間の「労働条件とストレス」調査の一環として、National Stress Prevention Committee (Comité National Prévention du Stress - CNPS)が定期的に心理社会的リスク(PSR)の評価を実施している。2021年の調査を生み出した行動計画は、2023年も引き続き実施され、次回まで継続される予定である。

健康、安全、生活の質及び労働条件を確保するために実施されている措置

健康保護プログラム

また、オレンジの世界安全衛生協定は、地域の状況や慣行に適応した健康保護計画に参加するいかなるイニシアチブも推進している。特に、保健面での差別がないようにしており、特に保健面で弱い立場にある集団グループに重点を置いている。

それは、アフリカの事業体の中で当社がヘルスケアを適用することにつながった。オレンジ基金(2005年から活動)によるオレンジビレッジの工事・維持、学校、水源、保健所、母子保護施設などの融資も、世界安全衛生協定で求められている健康増進イニシアチブの一部である。同様に、毎年、世界保健機関との協働により、オレンジは、多くのアフリカ諸国の地方団体にe-healthの運営に携わっている。

オレンジでは、従業員の身体活動やスポーツ振興の一環として、フランスやヨーロッパの大半の国々でスポーツ団体に加盟する費用の一部を負担し、また、Fédération Française de Voile(フランスセーリング連盟)の正式レース「アーモル・カップ」など、当グループの従業員が一堂に会する多くのイベントを開催している。2023年に開催された第24回では、300人近いオレンジ船員が参加した。オレンジ・ヒーローズ・プログラムは、フランスにおけるオレンジの全従業員に、幅広いスポーツや団結の課題に参加する機会を提供している。

身体的及び心理社会的リスクの予防

オレンジは、身体的及び心理社会的危険の両方の予防に特に注意を払う。当グループの方法論に従って危険性を特定し、評価している。

2022年と2023年には、当グループの様々な事業領域において、単一職業リスク評価文書(*Documents Uniques d'Evaluation des Risques Professionnels - DUERP*)の標準化に向けた大規模プロジェクトが実施された。参加者は、遭遇した危険な状況と関連するベストプラクティスを共有し、一次予防の発展に貢献した。

2022年の「労働リスクアセスメント」に続き、2023年は「事故事例の分析とフィードバックの共有化」を行動テーマに掲げ、予防専門家のネットワークの中で事故フィードバックが実施され、それには2つの目的があった：

- ・ 事故の少ないスコアを中心とした予防部門の充実・維持。
- ・ 事故発生の可能性があるか、又は実際に発生したかを問わず、より詳細で適切な分析を行い、予防策を継続的に改善する。

オレンジでは、予防活動の一環として、業務負荷やハイパーコネクティビティについて従業員や管理者の意識向上を図っている。例えば、フランスでは、ワークロード評価と心理社会的リスク(PSR)の予防をより良く統合することを目的として、管理職を集めて労働規制に関する約40のワークショップを開催した。

また、こうした問題については、フランスで毎年1対1の面談を行う中で、管理職が正式に取り組むことで、過重労働が発生した場合に解決策を探ることができるようになっている。

変革プロジェクトでの従業員支援

変革は、顧客や従業員のために当グループの業務効率を改善することを目的としており、実際は主に組織的なものである。

フランスでは、オレンジの従業員が変革の影響を受けるたびに、事業部が設置され、従業員は、実証済みで認知された方法論を用いて、心理社会的リスクを防止するための支援を受けている。

規制や契約条項に従い、私たちの変革プロジェクトに対する責任ある取組は、人間の仕事への影響調査の形をとっており、さまざまな社会対話団体や委員会に提出されている。

これには、既存の状況の分析を含む、いくつかのステップが含まれる。必要に応じて、職場環境管理者、予防の専門家、職業医、労働ソーシャルワーカーとMPG(総合予防グループ)を設置する。MPGは、従業員に影響を与える変革プロセスで起きている全ての変更をレビューする。フランスの労働省を支援する統計単位であるフランス研究・調査・統計調整局(Recherche, Etudes et des Statistiques - DARES)のGollacグリッドを用いて人間の影響を分析する。

補足的な分析も、例えば、従業員の間で人的影響調査を実施することによって提案することができる。その結果は、現状の分析を豊かにする。

事業が実施されれば、現地機関の共同開発や経営支援の強化を目的として、面談段階を開始することができる。ニーズに応じて、業種別・地域別のグループ面談、あるいは個別面談などがあり、予防業務に携わる者が実施する作業現場観察によって補足されることがある。

人事アセスメントは、当社が実施する行動計画の有効性を評価し、継続的改善プロセスの一環として必要な修正を提案するために、新組織の発足後6ヶ月から9ヶ月の間に従業員に提供する調査の形式をとっている。

この長期的な取組は、プロジェクトマネジメントチームやマネージャーに心理社会的リスクを周知させ、オレンジ従業員のリスク予防を改善し、評価されたリスクにアクションプランが対処することを確実にするのに役立っている。

2023年、フランスのオレンジでは、全ての組織変革がこの手法を用いて行われた。

不動産事業における安全衛生への配慮

また、オレンジは、労働団体や協定に沿って、安全で健康的で包摂的な職場環境を提供することを目的として、不動産事業の従業員を支援している。

全員が働きやすい、良好な労働条件を提供できる、ダイナミックな環境づくりのため、グローバルな視野と横断的・体系的な考え方で、不動産事業のマネジメントを進化させている。実施された例の中には、音響心理学(音の認知能力への影響、及び個人の心理的ニーズに応じた音の個別的解釈)を統合することによる、より向上した聴覚認識の考慮が含まれている。

従業員支援

オレンジでは、介護を行う従業員、新たに親を迎えた従業員、又はドメスティック・バイオレンスの被害者を支援している：

- ・ 例えば、フランスの介護者はシェアリング・ワークショップ(子どもや親の介護者を対象とした月例ワークショップ)に参加することができる。2023年には50回のワークショップを開催した。また、関心のある従業員を対象に、当グループが提供する措置、事務、休暇、個別の専門的支援などについて説明会を開催している。
- ・ また、「新米の親」支援制度も設けられており、従業員に追加の休暇を与えることができる。

- ・ ドメスティック・バイオレンスの被害者も支援されており、その都度、時々の休暇、柔軟な労働時間、経済的支援を利用することができる。

これらの行為は欠勤を防止するのに役立つ。

「複雑である」状況に対する支援

「複雑である」状況とは、その性質、複雑性、又は歴史が文章化されていないサポートを必要とする状況をいう。

2011年以来、国家支援・調停ミッション(Mission Nationale de soutien et de médiation)は、大学及び学際的な枠組みの中で、複雑な個人的・集団の状況の解決を支援してきた。それは、他の人事及び経営陣の対話手段が失敗に終わったときに行動を起こす。ミッションは、創設以来、800件を超える事態に支援してきた。

また、その観察や業務の教訓を通じ、これらの状況に対する企業の警戒や、危険の予防、職場でのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献している。

2019年以降、同ミッションには会長と3名の常設構成員からなる事務局が置かれている。それは、10人の内部仲介者のネットワークを調整する。

修復

2019年7月に設置された「評価・報酬委員会」に続き、オレンジは、評価・報酬委員会の2人の構成員の支援を受けた当グループの専門家に、管轄外と考えられる特定の主張の検討を委託した。2023年10月には、この作業を支持する最高経営責任者と労働組合の代表が出席し、閉会式が開催された。この機会に、最終的な定量的・定性的報告書が参加者に提示された。全体では、苦情の88%が解決済みであり、これら2つの委員会の作業の一環として、関係者との面談が1800件以上実施されている。

2.9.1.7 多様性、公平性、包摂性

オレンジは、従業員一人ひとりが個性を活かし、総合力を発揮できる「包括的な信用環境」を目指している。

この野心は、あらゆる形態の差別との闘い、包括的な環境の創出、アクセシブルな製品とサービスの設計、人材の多様化による競争力の向上、そして、指導、技能開発、雇用を通じた統合、全ての人のための雇用能力の育成を支援することにより、包括的で求心力のある社会のための行動をとるという、大きな課題に結びついている。

2004年には、憲章や協定の署名につながり、2009年に初めてダイバーシティ・ポリシーを制定した。

2019年に締結された世界的な協定⁽²³⁾は、当グループの約束を強化し、その範囲をサプライヤーや下請け業者に拡大するものである。これは、職場における平等、特に、技術専門職に従事する女性の割合の増加、あらゆるレベルの責任におけるジェンダーの多様性、同等の職位に対する平等な賃金、差別と暴力との闘い、及びワーク・ライフ・バランスのため共通の目標を設定するものである。

2023年10月、当グループのダイバーシティ・エクイティ・アンド・インクルージョン(DEI)の方針が修正され、経営委員会により承認された。職場におけるジェンダーの平等から、職場におけるジェンダーの平等、機会の平等、デジタルの平等という3つの柱を中心に構成された多様性のあらゆる側面に主な範囲を拡大してきた。

各国では、現地の委員会がこの合意に関連する指標を管理しており、国の状況に適応した積極的で参加型のアプローチに貢献している。世界的な合意は、当グループの事業体のコミットメントを確認するGEEIS⁽²⁴⁾ラベルを取得するために外部審査によって監視される。2023年にはこのラベルは11の事業体に授与され、合計で20ヶ国で24の事業体が認定されている。

オレンジは、ステイタスとフィナンシャル・タイムズの「ヨーロッパ・ダイバーシティ・リーダーズ2024」(包括的企業850社中35位)に示されているように、インターナショナル・イニシアチブ、ランキング、賞を通じ、職場における平等とダイバーシティ活動を定期的に評価している。職場における男女共同参画に関するインターナショナル・エクリープ・ランキングでは、オレンジは世界4,000社中35位、セクターでは5位にランク付けされている。

(23) 職場におけるジェンダー平等、差別と暴力との闘い、ワーク・ライフ・バランスに関する世界的な合意。

(24) ジェンダー平等欧州・国際水準。

ダイバーシティ、公平性、インクルージョンの課題に関する意識向上と研修

研修におけるダイバーシティとインクルージョンは、包括的で高パフォーマンスな職場環境を作るために極めて重要である。この野心を支えるため、当グループの優先事項に沿った具体的なモジュールを特徴とする、専任のセグメント化された研修計画が実施されている：

- ・ フランスでは、意思決定の偏見や固定観念をいかに減らすかを管理職に研修するため、包括的管理の自己評価の手法が最初に導入された。2023年には、このシステムを9言語に拡大・適用し、世界40ヶ国で展開している。
- ・ 2018年には、5ヶ国語による職場における平等に関するオンライン研修を実施し、51,000人が受講した。

- ・ 障がい者が直面するデジタル・アクセシビリティの課題を従業員に認識してもらうため、eラーニング・プログラムを作成した。フランス語と英語の両方で利用できるこのコースは、3,000人以上の従業員が受講している。
- ・ 2023年初頭、職場における神経多様性とその課題に関する知識を広げるためのコンテンツがフランス語と英語で展開された。2023年末までに1,000人近くが受講した。

職場における男女平等

職場におけるジェンダー平等の柱は、5つの分野に基づいている。すなわち、技術職に占める女性の割合の増加、女性の責任地位への平等なアクセス、同等の地位への平等な賃金、差別と暴力との闘い、ワーク・ライフ・バランスである。

技術職に占める女性の割合が増加

オレンジは、より多くの女性を技術やデジタルの専門職に採用するという課題に対応するため、数多くのパートナーと共同で展開しているHello Womenプログラムを開始することを決定した。この制度は、これらの将来有望なキャリアに対する、若い女子学生・女子学生の意識向上、女性の採用・再教育、女性のオレンジ内定着といった、このような取組に伴う主な障害に対応するように構成されている。2020年のプログラム開始以来、26件のプロジェクトを支援し、約20ヶ国で展開している。

例えば、2023年のスロバキアでは、意識啓発のためのワークショップを開催し、女子高校生を対象としたコード教育を提供するAj Ty v IT協会との提携により、460人の女子が研修を受けた。

女性の責任ある職位への平等なアクセス

女性の責任ある職務への平等なアクセスに関しては、フランスでは、オレンジが2023年の「SBF 120」のランキングを引き上げ、現在では10位(2022年は38位)となっているなど、職場の平等に向けた大きな一歩が示されている。

同一賃金

同等の仕事に対する同一賃金という当グループの目的を達成するために、オレンジは、男女間の賃金格差を測定し、分析するための共通の方法論とツールを当グループ内で実施した。これにより、各国は、是正措置計画を実施することができる。フランスでは、オレンジがフランスの2023年プロフェッショナル・イクオリティ・インデックス⁽²⁵⁾で100点満点中89点を獲得した。

(25) <https://entreprendre.service-public.fr/vosdroits/F35103>

セクシズム、ハラスメント、暴力との闘い

オレンジでは、性差別、ハラスメント、暴力と闘うための積極的な取組の一環として、職場におけるハラスメント、性差別、暴力などのあらゆる状況を予防・発見・対処するための包括的なシステムを導入し、これらの状況を許さないことを訴えている。

また、2023年には、これまでと同様、文化的要素や地域の事情に留意しつつ、各国がそのような事態を予防し、効率的に対処するための体制整備を支援するための研修・啓発活動を実施した。その結果、この一年間で、ボツワナ、コートジボワール、モロッコ、ルーマニア、セネガルの5ヶ国で支援を行った。

ワーク・ライフ・バランス

最後に、オレンジは、それぞれの事業体が調和のとれたワーク・ライフ・バランスを促進する行動をとることを奨励している。例えば、オレンジ・ベルギーの従業員については、2023年1月1日以降、新しい父親が20日間の育児休業を取得することができる。

機会均等

機会均等の柱は、出身、年齢、障がい、性志向、性自認、認知の多様性、見解などを問わず、採用された瞬間からキャリア全体まで、誰もが自らの可能性を表現し、発展する機会を提供することを目的としている。2023年12月、当グループは「障がい、アクセシビリティ、ニューロダイバーシティ」に関する国際報告書を初めて作成し、39ヶ国の55の団体からの拠出を得て、20年間にわたるコミットメントを示した。本報告書は、当グループの障がい者雇用に向けた取組を概観することを目的としたものである。本報告書は、責任あるアプローチの特徴である継続的改善の原則に沿って、改善すべき区域を特定するための参考ツールとしての役割を果たしている。

フランスでは、障がい者雇用契約が2024年まで延長された。

フランスでは、オレンジは多数の若年層統合協会(Capital Filles、第1条、Énergie Jeunes、NQT et Proximité、JOB IRL、Ptech)を支援し、政府計画1Jeune、1 Mentorに参加している。この文脈において、オレンジは、不利な背景、優先順位の高い都市の近隣地域(quartiers prioritaires de la ville-QPV)、又は再生した農村地域(zones rurales revitalisées-ZRR)から、個人的にも集団的にも37,000人以上の若者を支援し、事業の世界に参入させてきた。600名を超えるオレンジ従業員がこの提携に携わっている。

また、当グループはLGBT+従業員のMobilisnoo社内ネットワークをサポートしている。このモメンタムは、2023年に「LGBTQ+コミュニティ支援宣言」を締結したオレンジ・ポルスカ現地法人にも広がり、自らの社内コミュニティも誕生した。

最後に、オレンジは、職場における宗教的信念の表現に関しては、フランスの管理職や人事部門を対象とした研修を提供した。これまでに450名近くが参加している。補足資料として「宗教的信条を職場で表現する-フランスにおけるオレンジの理解と行動」も利用可能である。

オレンジはまた、フランスと軍との関係を促進しており、2023年には全国で175人の従業員が予備軍として登録している。献身的なプログラムは、臨時休暇を管理するための調整された人事プロセス、あるいは、2022年に調印されたDéfense Mobilitéとの契約を通じて、負傷した軍人男性と軍人女性の採用、あるいは、軍人男性と軍人女性、あるいはその配偶者の再訓練における支援など、予備役の連帯的な取組を支援する。

デジタルの平等とデジタルの差別との闘い

デジタルの平等及びデジタルの差別の柱との闘いは、2023年末現在126人が署名したアーバウス基金と提携して、包括的な人工知能のための国際憲章を推進している。2020年、オレンジは、世界的なGEEIS-AI⁽²⁶⁾ラベルを受賞した最初の企業として、責任ある包括的な方法で設計された人工知能に対するグループのコミットメントを確認した。2024年、当グループはこのレッテルを更新する予定だ。

(26) ラベル- Arborus

2.9.2 対象と措置

当グループ社員総数の推移

2023年、オレンジはその範囲のいくつかの変化を経験した。特に、オレンジ・カリブ子会社のオレンジSAへの合併(303の永久契約)、Nehs Digital(273の永久契約)及びXperis (14の永久契約)のオレンジ・ビジネスのヘルスケア子会社であるEnovacomによる買収、欧州部門では、オレンジ・ベルギーによるV00(1235の永久契約)の買収、A3Com(42の永久契約)のオレンジ・ベルギーへの合併、及びInterkar TelewizjaとSwiatlowodowa Kaszebe子会社のポーランドのInterkamへの合併(22の永久契約)であった。

従業員数-期末実働従業員	2023	2022	2022	2021
		(比較可能ベース)	(実績ベース)	(実績ベース)
オレンジSA	60,423	63,067	62,765	66,599
除くCDI	59,716	62,320	62,028	65,981
除くCDD	707	747	737	618
フランスの子会社	12,917	12,130	12,140	11,842
除くCDI	12,725	11,796	11,796	11,402
除くCDD	192	334	344	440
フランス合計⁽¹⁾	73,340	75,197	74,905	78,441
海外現地法人 ⁽¹⁾	63,754	62,811	61,525	61,257
除くCDI	62,213	61,300	60,032	59,545
除くCDD	1,541	1,511	1,493	1,713
当グループ計	137,094	138,008	136,430	139,698

(1) 連結財務の範囲：収益を連結する範囲に当社を配分している。

独立した第三者による審査項目：合理的な保証。

2023年末現在、当グループの従業員数は137,094人で、うち正規契約が134,654人、有期契約が2,440人となっている。無期契約件数は0.6%(つまり762件)減少し、有期契約は5.9%(つまり152件)減少した。比較可能ベースでは、これらの傾向は従業員の連結範囲によって異なる。

正規雇用契約の減少は主にフランス法人により後押しされており、12月末時点の従業員数は72,441名(2.3%減)となり、すなわち1,675名の減少となった。この減少は、オレンジSA(無期契約件数が2,604件減少、すなわち4.2%の減少)によるものであり、子会社(無期契約件数が929件増加、すなわち7.9%の増加)によるものではない。

実際、当グループの歴史的活動からの収入の喪失、インフレ的な状況における営業費用の増大、固定、携帯、インターネット網への継続的な投資の必要性と、制約された経済的背景が重なって、Lead the Futureで特定された戦略的分野や活動を強化するための新しい技能の獲得を促進するために、従来の活動のためのフランスの労働力の減少を継続し、加速させる必要性を実証している。2023年末現在、フランス国外の子会社の従業員の一部である正社員は62,213人で、1.5%増加した(すなわち、914人の正社員の増加)。この国際的な安定性は、現実のさまざまな状況に対応している：

(比較可能ベース上の)正社員の内部における増大：

オレンジ・ビジネス(+891無期契約、すなわち5.4%増)、イクアント内の新興市場(マダガスカル、モロッコ、モーリシャス、インド)。

オレンジ・イノベーション(+533無期契約、すなわち25%増)、主にモロッコ、チュニジア。

オレンジMEA部門(+146無期契約、すなわち1%増)。

反対に、欧州部門は、市場の課題に技能を適応させるための自発的退職プランを通じて、ポーランドの労働力の減少(351人の無期契約の減少、すなわち4%の減少)とルーマニアの労働力の減少(239人の無期契約の減少、すなわち4%の減少)により、減少(660人の無期契約の減少、すなわち2.3%の減少)を記録した。

有期契約の従業員数の減少は、フランス(182の有期契約の減少、すなわち17%の減少)だけがけん引した一方で、フランス国外の有期契約の従業員数は増加した(30の有期契約の増加、すなわち2%の増加)。2023年末現在の労働力の1.8%(2022年比0.1ポイント減)に相当するこの追加的な労働力は、ごくわずかである。2023年末時点で、有期契約の従業員の34%が顧客対応活動(主にB2C顧客向けの売却・業務)に従事している。イノベーション・テクノロジー事業(情報システム・ネットワーク)は、2つ目の事業セグメント(28%)である。

平均フルタイム従業員及びこれに類する雇用者数(FTE)(年間月平均)でみると、2023年末時点で当グループの社内雇用者には127,109人のFTEが含まれている。これは、2022年末と比べて3998FTE(3.0%減)の減少であり、主にフランス(オレンジSA)により後押しされたトレンドである。

事業別の活躍従業員	2023	2022	2021
サポート(1)	19.6%	19.9%	19.7%
顧客	30.9%	31.8%	31.8%
サポート機能	10.5%	11.0%	11.1%
イノベーションと技術	36.6%	35.4%	35.0%
その他	2.4%	1.9%	2.4%
当グループ計(2)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 経営、事業、プロセス管理。

(2) 当グループ報告の範囲は、当グループの財務書類に連結されている全ての事業体で構成されている。

現役従業員の技能は、当グループの4つの事業領域に分散しており、イノベーション・テクノロジー(36.6%)と顧客(30.9%)の2つが最も多い。

	2023			2022			2021		
	永久契約	有期契約	現役従業員	永久契約	有期契約	現役従業員	永久契約	有期契約	現役従業員
地域別従業員数(1)									
フランス	72,363	900	73,263	73,727	1,080	74,807	77,265	1,049	78,314
その他の欧州諸国	32,120	732	32,852	31,594	746	32,340	32,257	979	33,235
アフリカ	21,176	652	21,828	19,672	610	20,282	18,665	553	19,218
南北アメリカ	2,382	1	2,383	2,440	0	2,440	2,529	3	2,532
アジア太平洋	6,613	155	6,768	6,423	138	6,561	6,212	187	6,399
当グループ計	134,654	2,440	137,094	133,856	2,574	136,430	136,928	2,771	139,698

当グループは78ヶ国に従業員を有しており、53%がフランスに所在し、全従業員の10%以上を占める唯一の国である。フランス以外では、従業員数が最も多い国はポーランド(7%)、ルーマニア(5%)、エジプト(5%)、スペイン(4%)である。

地域別の従業員の内訳は、所属する事業体の所在地とは異なる雇用国を考慮している。

契約形態別従業員数	2023	2022	2021
常勤契約	119,544	121,237	124,922
女性除く	40,485	40,531	41,373
男性除く	79,059	80,604	83,549
未定義		102	
パートタイム契約	17,550	15,193	14,776
女性除く	9,199	8,683	8,828
男性除く	8,352	6,510	5,948
当グループ計	137,094	136,430	139,698

2023年末現在、オレンジ・グループのパートタイム従業員数は17,550人で、当グループの有効労働者数の12.8%を占めており、2022年末と比べると2,357人の増加(すなわち+15.5%)となり、フランスだけが牽引している。

フランスは、これまでと同様、引き続きパートタイム従業員の過半数(79%)を占めた。このうち70%以上の従業員が、シニア及び後期キャリア開発のための契約から生じるプログラムの1つから恩恵を受けており、大多数がフランスの「シニア向けパートタイム」プランを選択している。2021年12月17日の世代間協定の一環として導入された、2022年から2023年の期間にわたる「高齢者のためのパートタイム」(TPS)制度、より具体的には「TPS 2022」制度を、7,600人以上の従業員が選択した。遅くとも2028年1月1日までに退職した従業員が利用できるこの公式は、従業員の定年までの「自由時間」を提供しており、従業員の事情に応じて4年間まで延長することができる。この間、従業員は、現役従業員の一部として残る。

フランスの外部従業員

人材派遣事業

一時的な労働力は、主に一時的な活動の増加、特に新商品や新サービスの発売、キャンペーン販売やプロモーション提供の増加に対応するために使われる。当グループでは、2ヶ月未満の派遣社員の利用を推奨している。この指標は、フルタイム従業員及びこれに類する者(FTE)と、その年の月次平均として示されている。

2023年には、この外部労働者の利用は2022年に比べて9%増加し(すなわち、平均で72の追加FTE)、フランスにおける当グループの全労働者の0.9%に相当する。前年同様、営業エリアが中心で、特にB2C顧客(72%)への販売が中心で、期中平均で22%増(すなわちFTEは112名増)となった。

臨時雇用者-当グループフランス(1)	2023(3)	2022	2021
外部当社への従業員派遣に対する支払額(単位：百万ユーロ)	45.2	37.8(4)	30.1
月平均臨時雇用者数(2)	863	791	632

(1) 財務連結の範囲-「海外」の範囲で収益が連結されている仏国の従業員を有する当社を除く。

(2) 当グループのフランス決算に計上されている派遣社員費用の計算。

(3) 2023年は暫定値。

(4) 2022年の数値を更新した。

下請

外部企業に属する従業員の利用は、業務請負契約の形態をとっている。フランスでは、主にネットワークの区域、技術介入の区域(ネットワーク上及び顧客の敷地内)、研究、エンジニアリング及び建築の区域、並びにB2B及びB2Cの顧客関係及び顧客サービスで使用されている。また、設計、開発、統合活動に関する情報システムの分野でも利用されている。

下請取引の利用は、2022年の29,090FTEと比較して、2023年12月末には24,809FTE(年間月平均)となり、14.7%(-4281FTE)減少した。この外部労働力は、フランス(オレンジSA及びフランスで事業を展開する子会社)の当グループ総労働力の27.3%に相当する。記録された低減は、主に、光ファイバーの普及の終了に続く、超高速ブロードバンドネットワークの構築に係る。

下請-当グループFrance ⁽¹⁾	2023 ⁽⁴⁾	2022 ⁽³⁾	2021
請負金額(単位：百万ユーロ)	1,890.8	2,037.7	3,030.5
フルタイム従業員及びこれに類する従業員の労働力(月平均) ⁽²⁾	24,809	29,090	32,221

(1) 財務連結の範囲：フランス国内の従業員のうち、収益が「海外」の範囲で連結されている当社を除く。

(2) 当グループフランス範囲の当社の法定財務書類に計上されている外注費を基に算出。

(3) 2022年の数値を更新した。

(4) 2023年の数値は暫定値。

2.9.3 バリューチェーンの労働者

当グループのサプライヤーに対する戦略は、当グループの資産を保護し、競争力のある持続可能なサプライヤー・エコシステムを中長期的に維持することを目的としており、オレンジの全事業領域にわたる戦略を支援するものである。オレンジは、人権と基本的な自由、企業倫理、環境を尊重し、それらがバリューチェーンにおいても尊重されるよう、独自の取組を行ってきた。そのために、オレンジは、持続可能な市場基準を構築するために、契約、ハイリスク・サプライヤーの評価並びに自社及び同業他社と共有するオンサイト監査を拠所としている。

オレンジの購買は発注によって行われ、その大部分は契約によるものであり、残りはオレンジの購買条件に沿って行われる。

オレンジでは、購入契約について、当該購入主体に特有の項目で現地契約を締結できる、組織の購入主体の自主性と、各主体に共通する事項について当グループとの契約を通じた共有化の両面からの仕組みを導入している。

契約は、現地契約であっても、当グループとの契約であっても、サプライヤーとの厳格な選定・交渉のプロセスを経なければならず、CSR問題に取り組む様々な条項、特に、サプライヤーと下請け業者が人権と労働条件の尊重を約束する義務、そしてそれらを自らのサプライヤーと下請け業者に課す義務を含んでいなければならない。

2023年のオレンジの主要購入品目⁽²⁷⁾別支出の内訳は以下の通りであった。

- ・ 37%：ネットワーク(固定・移動体通信ネットワーク用のネットワーク、機器、メンテナンスの購買)。
- ・ 21%：携帯電話機器。
- ・ 20%：間接購買(通信・販売費、専門物流、エネルギー等、当社及び従業員の業務に特有の需要に対する全ての購入)。
- ・ 13%：IT(ITサービス、機器・保守、ソフトウェアの購入)。
- ・ 6%：デジタルホーム・プラットフォーム(ボックスなどの顧客機器の買取、サービス)。
- ・ 3%：通信(通信設備・通信の買取)。

(27) 当グループ購買部の調達対象経費に対応する外部購入費をもとに算出。

2.9.3.1 当グループ購買方針

オレンジの購買は、2021年末に更新されたオレンジの「グループ購買方針」の枠組みの中で行われており、これは購買に責任を持つ様々な主体に適用される。

購買方針は、子会社が独自の購買部門を有する全てのオレンジの事業体に適用される。当該方針は、次の3つの主要な目標を達成するために、購買行動に適用される原則を定めている。

- ・ 競争力のある業務や商品を顧客に提供し、当グループの事業体へのニーズを蓄え、標準的なソリューションを支持し、厳格で公平かつ責任ある方法でサプライヤーを選択することにより、オレンジの財務実績を強化する。
- ・ サプライヤー行動規範を契約に統合し、データセキュリティ、財務・持続可能性リスク、腐敗・不正との闘い、企業倫理並びに人権の尊重、及び供給リスクに関連する予防策を適用し、依存性の問題(原材料、重要資源、サプライチェーンの不足など)に注意を払うことで、オレンジの保護に貢献する。
- ・ 環境基準を購入決定の原動力とし、循環経済の利用を強化し、購入の必要性を追求し、再生可能エネルギーと低炭素エネルギーの購入を促進することで、オレンジの環境への取組の成果に貢献する。

2.9.3.2 オレンジの責任ある購入の取組

この購買方針は、オレンジの上流サプライチェーンに関連する影響、リスク管理及び機会を決定する、責任ある購買に関する約束を通じて明確にされている。

オレンジは、これまでも、CSRの原理をサプライヤー・下請け業者との関わりの中に組み込ませ、社会的、社会的全体及び環境面のリスク管理を向上させてきた。オレンジの責任ある購入に関する約束は

<https://gallery.orange.com/CSR>から取得できる。本約束は、当グループ及びその子会社の調達及びサプライチェーン活動、並びにオレンジ及びドイツ・テレコムによって設立された合併会社であるBuyInに委託された購買活動に対し、サプライヤー及び下請け業者との関係の一環として適用されている。主な目的は以下の通りである。

- ・ サプライヤーとの信頼関係、尊重及び長期的な取引関係に基づくバランスのとれた関係の構築。
- ・ 価値の創造と当グループの商品・サービスの提供を最適な総費用で実現することによる業績への貢献。
- ・ 調達やサプライチェーンに関連するCSRリスクと機会の管理。
- ・ 当グループと顧客が革新的で優秀なサプライヤーのノウハウから恩恵を受けることができるようにすること。

オレンジでは、サプライヤーに対して、自社のCSR基準を満たし、自社の購買プロセスに当該基準を適用することを求めている。これは特に、当グループのサプライヤーの行動規範を遵守し、当グループの枠組みへの合意及びもっぱら現地契約におけるCSR条項を含む法律や規則を遵守することを、契約上の要求事項とすることによって行われる。

2.9.3.3 サプライヤー行動規範

オレンジのサプライヤー行動規範^{*}は、当グループが期待する倫理的、社会的、環境的な取り組みを記述している。CSR・コンプライアンス規程の変更や当グループの新たな方針に対応するため、文書の新バージョンが2023年3月30日に発効した。今回の改訂では、人権や労働条件に関するオレンジの要求事項を明確にし、環境分野での大きな進展を盛り込んだ。具体的な環境条件は「2.6.2 当グループ内での環境取り組みの展開及び啓発」に記載している。

オレンジは、それに応じて、パートナー、サプライヤー、及びその下請業者に次の事項を要求する。

- ・ 倫理的かつ責任ある行動を規定する全ての国内、欧州、国際的な規制を遵守すること。これには、人権、労働安全衛生、環境保護、持続可能な開発、腐敗との闘い、児童保護を取り扱う基準が含まれるが、これらに限定されるものではない。
- ・ 当グループの倫理基準や約束を適用し、これらの分野で前進させること。

オレンジのサプライヤー行動規範は、以下を含む多くの原則を定めている。

- ・ 国内法及び国際法との関係：サプライヤーは、常に適用される法律及び規則並びに両当事者間で合意された契約上の義務を遵守しなければならない。これには、該当する場合、米国海外腐敗行為防止法及び英国

贈収賄法が含まれる。サプライヤーはまた、国際的な経済制裁(禁輸措置や貿易・金融規制を含む。)を遵守しなければならない。これには、国連安全保障理事会が国連憲章第7章の下で採択した決議によって有効となる制裁、及び欧州連合によって課された制裁が含まれる。サプライヤーは、その代理人、サプライヤー、パートナー、下請業者及びそれぞれの代表者が、契約に基づく製品又はサービスの供給に直接又は間接に関与する限り、サプライヤー行動規範の原則を遵守することを保証しなければならない。

- ・ 国際レベルでの人権の尊重：サプライヤーは、いかなる人権侵害にも加担してはならず、個人の尊厳、プライバシー、権利を尊重しなければならない。全ての形態の奴隷制は禁止されている。さらに、サプライヤーは、国際労働機関(ILO)によって起草された全ての基準を遵守するために最善を尽くす。
- ・ 結社の自由と団体交渉の権利：サプライヤーは、国内法に違反することなく、国際的に認められた基準、例えばILOの条約を実施するよう努力しなければならない。派遣労働者を含むその従業員及び代表者が、労働条件に関するいかなる問題についても当社内で公然と話し合うことができるようにしなければならない。
- ・ 児童労働の禁止：サプライヤーは、15歳未満の者若しくは義務教育修了年齢又は当該国における法定労働年齢未満のいずれか高い方の年齢にある者を雇用することを禁止される。サプライチェーンにおいてこの禁止を強制するために、全ての措置をとらなければならない。児童がサプライヤーの施設又はその下請業者の施設で労働していることが判明した場合、サプライヤーは、児童の最善の利益に資するため、直ちに状況を改善する措置を講じなければならない。
- ・ 無差別及び多様性：サプライヤーは、全ての従業員を尊重して取り扱わなければならない、体罰を加えたり、身体的又は道徳的強制を行ったり、又はいかなる形態の虐待、ハラスメント若しくは脅迫にも従事してはならない。人種、皮膚の色、性別、性的指向、言語、障害、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、又は年齢に関連するあらゆる形態の差別と闘わなければならない。職場における男女共同参画の遵守を確保し、雇用及び職場における多様性、機会均等及び均等待遇を促進しなければならない。
- ・ 包括性：サプライヤーはインクルーシブ・プラクティスの実施を促進し、統合セクター、障害者、社会経済関係者との協力を促進しなければならない。
- ・ 奴隷制及び強制労働の禁止：サプライヤーは、国際連合世界人権宣言、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、並びに現代奴隷、人身取引、及び強制労働に関するILO条約の意味におけるあらゆる形態の強制労働を含む奴隷制を禁止する全ての適用規則を遵守しなければならない。特に、全ての労働は、自発的なものでなければならず、また、労働者は、合理的な通知をもって、自由にその雇用を離脱し又は終了することができなければならない。サプライヤーは、法律で義務付けられている場合を除き、従業員の身分証明書及び出入国許可証などの入国許可証を保持し、破棄し、隠匿し、没収し、又はそのアクセスを拒否してはならない。さらに、サプライヤーは、自社のサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクを排除するために取り組まなければならない。
- ・ 報酬：サプライヤーは、最低賃金に関する国内規則に沿って報酬を提供しなければならない。国内規則がない場合には、報酬は、住居、食料及び健康のような基本的ニーズをカバーするのに十分なものでなければならず、また、最低賃金決定に関するILO第131号条約の基準を満たさなければならない。労働者に支払われる基準は、労働者に明確に伝達されなければならない。サプライヤーは、懲戒処分として給与控除に訴えてはならない。
- ・ 労働時間：時間外労働を含む労働時間は、適用される国内法令を遵守しなければならない。国内法令がない場合は、ILO基準が適用されなければならない。特に、通常の労働週間は、12時間を超えない時間外労働を除き、48時間を超えてはならない。労働者は、7日毎に少なくとも1日の休日を与えなければならない。サプライヤーは、全ての従業員が有給休暇を取得できるようにしなければならない。
- ・ 安全衛生：サプライヤーは、特に火災防護及び敷地内の清潔性の観点から、労働者に健康と安全を保護する労働環境を提供しなければならない。サプライヤーは、労働災害・疾病の防止に必要な対策を講じなければならない。定期的に適切な研修を実施し、労働者の安全衛生に関する知識の確保に努めなければならない。これには、適切な個人的及び集団的保護具の提供及びそれらの使用に関する指示が含まれる。宿泊施設を提供する場合、サプライヤーは、宿泊施設が清潔で安全であり、労働者及び該当する場合にはその

家族の基本的ニーズを満たしていることを保証しなければならない。サプライヤーには、ISO 45001などの国際規格に基づいた労働安全衛生マネジメントシステムを導入することが推奨される。

* https://fournisseurs.orange.com/wp-content/uploads/coc_en.pdf

2.9.3.4 紛争地域からの無機物の非利用

オレンジは、政治的・社会的紛争に悩む地域から資材を調達する際の懸念の正当性を認識し、社会的責任のあるサプライチェーンの利用に努めている。しかし、これら鉱物のサプライチェーンは長く複雑であり、多くの利害関係者が携わっている。オレンジは、鉱物を直接的に購入することはなく、また、武装グループに直接的又は間接的に融資する可能性のある鉱物を使用しないよう、主要なサプライヤーにデュー・デリジェンスを行うことを義務付けている。そのため、オレンジは、全ての購入契約に付記されている「サプライヤー行動規範」、より制限的な性質で、全ての機材購入契約に付記されている「機材別CSR付属書」、そして、サプライヤーが署名する「オレンジの責任ある購入契約」に含まれる「購入契約」に付記されている、「CSR条項」という3つの手段を通じて、サプライヤー自らがこれらの領域から鉱物を利用しないようにすることを契約で要求している。

さらに、オレンジの主要な電機・電子機器のサプライヤーは、紛争影響地域及び高リスク地域における責任ある鉱物サプライチェーンのための経済協力開発機構(OECD)デューデリジェンスガイダンス、又は同等かつ認知されたデューデリジェンスの枠組みに沿った方法で調達にコミットすることを確実にするために、タンタル、スズ、タングステン、及び金の製造製品の調達及びトレーサビリティに関する方針及びデューデリジェンスを含むRBA(Responsible Business Alliance⁽²⁸⁾)行動規範を遵守している。

2023年の購入量の70%を占めるオレンジ上位150社のうち、紛争地域に由来する可能性のある資材の存在によって影響を受ける可能性のある電機・電子機器メーカーは25社であった。この25社のサプライヤーのうち、19社がRBAに署名している。これら19社のサプライヤーは、2023年の当グループの電機・電子機器支出の96%を占めている。

EcoVadisによるサプライヤーの評価では、紛争地域から鉱物を利用しないという課題を考慮している。JACが実施する監査、特に現地で実施する監査についても同様であり、鉱物のトレーサビリティを確保するための手続についてのチェックポイントがある。このポイントに対する違反は、是正措置とそのフォローアップの要因となる。

(28) RBA (Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC)として従前知られていた)

2.9.3.5 オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス

オレンジのサプライヤー選定におけるCSR基準

現在、BuyInのスコープにある1,000万ユーロ以上のプロジェクトの購入決定において、サプライヤーに与えられたスコアの20%をCSRが占めている。このCSRスコアの内訳は次の通りである。

- ・ 10%：サプライヤーのCSR全体の成熟度を評価するサプライヤー・サステナビリティ・スコアカード(SSS)。
- ・ 10%：オレンジが購入する商品に特有の基準(ITN、セットトップボックスなどの固定顧客機器)。

GPSが主導するフランスの全購買事業の意思決定基準におけるCSRの比重が2023年に増加し、現在では以下のルールに従っている。

- ・ CSRリスクが高い/非常に高い、及び/又は炭素への影響が大きいプロジェクトの20%。
- ・ CSRリスクが高くないプロジェクトでの購入の場合は、サプライヤーに与えられたスコアの10%をCSRに振りわけることが推奨され、アドバイスを行う部門と協議の上決定される。

オレンジのサプライヤーのリスク評価

2023年7月、最高経営責任者、調達担当役員(CPO)、CSR担当役員、監視責任者、CSR購買コーディネーター、各事業体・地方・国のリスクマネージャー全員に対する、GPS担当役員とグループ社会・環境担当執行取締役からの伝達が行われ、全ての方法論の義務的な性質を再認識させ、以下について目的を明確にした。

- ・ GPS購買プロセスへの統合による第三者機関の持続可能性リスク評価プロセスの強化。

- ・ 全事業体・全部門にわたってこのプロセスを有効に作用させ、全事業体・全部門にわたって業務を標準化すること。
- ・ プロセスの適用を体系化すること。

当該伝達では、CSRリスクの高い/非常に高いカテゴリーのプロジェクトでの購入についての契約関係を結ぶ前に、持続可能性に関する評価を実施しなければならない旨が明記された(見積支出の閾値を適用することを条件とする)。「CSRリスク購買カテゴリー一覧表」は、当グループの監視責任者及びGPSが、以下を考慮してレビューしている。

- ・ 安全衛生、人権、環境への非財務的影響。
- ・ リスク発生の確率。
- ・ 購入を行うオレンジ事業体の地理的地域の具体的な特徴。

このリストは、CSRリスク評価に関わる全てのプレイヤーと共有されている。分析の独立性と質を保証するために、サプライヤーの評価はEcoVadis⁽²⁹⁾に委託された。EcoVadisの方法論は、グローバル・コンパクト、ISO 26000、ILO又はGRIのような国際的なCSR基準とガイドラインに基づいている。例外として、CSRリスク分析はオレンジ内部の評価に基づいて行っている。

支援の第1段階は、CPOとCSR購入連絡担当者を対象に、GPSが全地域で実施する研修(フランス語と英語)である。また、MEA地域の一部の国の要請により、特定の会合も開催した。事業体、部門、国に対して利用可能なツール(評価ツールと利用可能な特徴のプレゼンテーション、よくある質問(FAQ)、購買コミュニティ内で共有されている文書データベースのコンテンツとビデオ)が複数用意されている。

(29) <https://ecovadis.com/>

サプライヤー監査とJAC監査の順守

オレンジは、電気通信事業者団体であるCSR共同アライアンス(JAC、旧共同監査協力会社)(2023年末時点で27社、全世界の売上高の半分以上を占める)を通じて、グローバルICTのサプライヤーによる、生産チェーンにおけるCSR基準の実施状況を、当該団体とグループとなって監査・評価・整備することで、CSR基準の遵守状況の検証を支援している。JACでは、CSRリスクの高い45ヶ国・地域(階層1、2、3)の600カ所以上の生産拠点を対象に、2010年以降、各構成員が実施した生産現場の監査結果を蓄積している。これらの結果は、BuyInを含む様々なオレンジ事業体内のサプライヤーの選定において考慮されている。JACによって、構成員は、気候変動、循環経済原則の実施、新たな形の人権侵害や労働搾取との闘いなど、サプライチェーン全体に影響を及ぼす新たな持続可能性の課題を単独で管理しないことができる。この観点から、注意義務法の新たな義務に対しより効果的に対応するため、共通の立場を採用し、これらの原則の実施を予測、監視、測定することを目的とした共通の方法論的手法を採用するため、専門のワーキンググループを設置している。

購入対象と措置

当グループは、特に、新たに締結された(又は更新された)契約におけるCSR条項の広範な導入を監視すること、及びサプライチェーンにおけるCSR問題に関するバイヤーの研修計画を通じて、責任ある購入の約束が実行されているかを測定している。当グループでは、CSR条項を含む契約締結件数の100%を目標に掲げている。

2.9.4 顧客と末端ユーザー、影響を受ける地域社会

2.9.4.1 データ・セキュリティ及び個人データ保護

オレンジは、顧客のためにデータ保護と個人データ提供を開発することによって、提供するバリュー・プロポジションにこの範囲を完全に組み込み、個人データ保護を顧客の信頼のもう1つの要素にすることを方針としている。

この保護は、企業情報と個人データの両方を対象とするオレンジによって導入された全般的なデータセキュリティの枠組みによって管理される。これは、リスク管理と評価(特にサイバーセキュリティ)に基づくセキュリティの継続的な向上を確保することを目的としたセキュリティポリシーによってカバーされている。これは、脅威のレベルや環境の変化に応じて、インシデント又は危機の影響を緩和するために定期的に更新される。「2.1.3 当グループのセキュリティポリシー」を参照のこと。

2.9.4.1.1 ガバナンス

2020年、当グループの理事会と経営委員会は、データセキュリティコンポーネント、特に個人データ、その状況、及び当グループの目的を検証した。

オレンジは、当グループの安全保障・レジリエンス戦略を承認し、方針、行動計画が効果的に実施されることを確保する責任を負っている当グループの安全保障理事会(GSB)とともに、2024年に向けた内部統制を強化している。脅威の状況は定期的に更新されており、主要な戦略的セキュリティガイドライン(マスタープラン、戦略及びその実行、事業体のセキュリティの予算、スキルセンターなどの指導と監視)並びに当グループ内のIT及びネットワーク事業に含まれるセキュリティ要件が承認された。グローバルなセキュリティトランスフォーメーションのイニシアチブと監査及び査察の推奨がモニタリングされ、当グループ内でセキュリティカルチャーが策定されている。当該理事会は、サイバーセキュリティ活動執行取締役と当グループCTIOが共同で議長を務めており、フランス、オレンジ事業、欧州・MEA地域の最高経営責任者もメンバーである。

セキュリティポリシーは、特に当グループのデータ保護に関連して、サイバーセキュリティの執行取締役の下にある当グループセキュリティ部門によって実施される。セキュリティ部門は、定期的に経営委員会に報告し、改善点を提案している。2023年には、当グループのセキュリティポリシーが更新され、当グループ内のセキュリティの組織、セキュリティ部門の一元化された役割、セキュリティに関する各事業体及び個人の責任が定められた。

これらの行為は、当グループ保安担当役員を委員長とし、各主体・地域のセキュリティ担当役員全員で構成される業務安全委員会(以下、GOSC)が実施している。この委員会は、セキュリティ戦略の実行及びセキュリティ標準で定められた要件の遵守状況をモニタリングするために2ヶ月毎に開催され、セキュリティ予算及び支出の監視、及び新しいセキュリティポリシーの公表を監督している。

個人データ保護計画の運用にかかる監視は、当グループのセキュリティ部門と当グループ法務部の個人データセキュリティ部門が行っており、これにより、当グループは個人データ保護に関する様々な法的枠組みを確実に遵守している。

2.9.4.1.2 実施体制

セキュリティポリシーを構成する全ての文書及びプロセスは、当グループのセキュリティ担当役員によって、当該事業体のセキュリティオフィサーのコミュニティー及び当グループの執行取締役に伝達される。複数の分野にわたる委員会は、運営上の観点からプロジェクトを日々監視している。

2023年には、個人データの保護を含むセキュリティへのアプローチとその実行について、四半期毎に当グループのリスク委員会や各種内部管理レビューにおいて報告された。その適用状況は、当グループのセキュリティ部門の権限のもと、事業体の毎年の評価の一部として検証され、アイデンティティ及びアクセス管理、メッセージ及びワークステーションの暗号化などの特定の事項を対象とする場合に、逸脱があれば、現地で管理されるか、グループレベルで監視される行動計画において対処される。毎年実施される評価の結果は、提案されている改善分野に焦点を当て、経営陣及び経営委員会の構成員に情報を提供するのに役立つ。これらの評価は、サイバー・レジリエンスを検証するためのペネトレーションテストによって補完される。これらは改善計画を含む報告の対象であり、事業体の最高経営責任者に送信される。これらの計画は、事業体の最高経営責任者によって監視されている。

オレンジのサイバーディフェンスのノウハウや技術力を活かしている企業もある。

また、個人データの保全のため、欧州一般データ保護規則(GDPR)への対応を臨時的機関を通じて実施している。これは当グループ内の個人データ保護方針に基づいている。この方針は、当グループ全体に適用される。

2.9.4.1.3 データ・セキュリティ及び個人データ保護に関する当グループ方針及び行動計画

当グループは、その行動の指針として、情報セキュリティについてISO 27001、リスク評価についてISO 27005などの国際規格を適用している。当グループは複数の認証を取得しており、オレンジの資産と顧客の資産を守るために費やしているリソースの質が証明されている。この認定は、アフリカ子会社のオレンジ・マネー、当グループの従業員のソーシャルネットワークであるPlazza、オレンジ・ビジネス及び欧州子会社のための企業向けサービスの設計、エンジニアリング、支援などさまざまな範囲をカバーしている。

これらの基準は、当グループ全体に共通の枠組みを提供することにより、事業体レベルでのセキュリティ管理を強化するのに役立つ。この枠組みは、2024年末に発効する「NIS2」指令、すなわち、EU全体の高水準のサイバーセキュリティ措置に関する2022年12月14日の指令(EU)2022/2555の実施を予定している。

データセキュリティ管理

当グループのセキュリティポリシーに由来する技術的及び組織的メカニズムは、当グループ全体に適用される必須のセキュリティ要件に焦点を当てた当グループのセキュリティ基準によって形作られている。これにより、セキュリティ関係者は、脅威を防ぐためにどの対策を講じるか、脅威をより迅速に検知し、封じ込め、発生した脅威を撲滅することができるかをより効果的に決定できる。セキュリティ関係者は、以下を利用可能である。

- ・ 当グループの危機管理方針の枠組み。
- ・ 当グループのセキュリティ基準で定められた共通の基準。カントリーリスクに直面した場合の情報セキュリティ、物理的セキュリティ、個人的セキュリティの3つの分野において、最低92のルールを実施することを定めている。これらのルールにはそれぞれスコアが付与され、その国の全体的なスコアが平均で決定される。毎年、事業体の評価を行い、セキュリティ基準の遵守状況を確認している。目標は、欧州及びMEA地域諸国で90%以上のスコアに到達し、又は維持することである(「2.9.4.1.4 目標及び措置」を参照のこと。)
- ・ 物理的セキュリティ、データセキュリティ、危機管理及び事業継続の分野における、定期的に更新されるベストプラクティスを共有するためのセミナー。欧州及びアフリカ諸国とともに毎年開催される。
- ・ 特に個人データに関する当グループのセキュリティポリシーの実施を可能にし、欧州の規制枠組みの発展を考慮した一連の規定。

また、複数のセキュリティオペレーションセンター(SOCs。下記「サイバー攻撃からの会社の保護」を参照のこと。)では、セキュリティポリシーからの逸脱や、不審な活動が発生した場合に発動されるアラートを定期的に監視している。このようなアラートは全て分析され、重要度に応じて修復手順が監視される。

個人データ保護体制への対応

オレンジは、個人データに関わるあらゆるセキュリティ関連の事象又はインシデントに対応する手順を策定し、特に、機密情報を特定し、その全期間を通じてエンドツーエンドで保護するために従う基本的なセキュリティ規則、アクションを提示する個人データセキュリティガイド、及び機密データのためのセキュリティガイドを作成している。

オレンジは、個人データセキュリティに加えて、欧州一般データ保護規則のような法的枠組み、より広くは、欧州連合のデジタル戦略又は国の個人データ保護法による規則に規定される全ての要求事項を満たすことにコミットしている。当該分野における当グループの社内方針によって、個人データの責任ある利用に対する一貫した取組のための条件が策定された。これは、当グループの内部関係、及び当グループの全ての提携先及びサービス・プロバイダーとの関係の両方に適用される。当グループのセキュリティポリシーとあわせて、ガバナンス、処理・解析手続きの文書化、意識啓発・研修、監査などの様々な要素を通じて、オレンジが処理する個人データのリスクを軽減するための環境の整備に役立てている。

この方針は、個々の権利の有効性を確保するための主要な措置を設計段階から統合することを目指している。具体的には、プロジェクト分析の手續、データ処理のマッピング、個人への情報提供、提携先やサービス・プロバイダーとの契約上の取決めの統一などを含んでいる。各事業体内の臨時委員会は、リスクベースアプローチを用いてプロジェクトを支援する責任を負う。

この方針の展開は、データ保護責任者(DPO)のネットワークによってサポートされている。DPOネットワークは、データ保護委員会の枠組みのもと、当グループのDPOによって管理されている。DPOネットワークは、きわめて定期的に行われ、規制の進展に沿ったコンプライアンスアプローチの適切な展開を確保し、ベストプラクティスを共有し、当グループの部門横断的なプロジェクトの開発における共通課題やデータ保護に関する法的事項に対処する。

DPOは、複数の学問分野のバックグラウンドを持つ数百人からなる専門家のネットワークを確立している。これは、当グループの様々な事業部門・機能が、個人データの処理を行い、個人の権利の点に関する要求事項や法規制の動向を遵守することを支援するものである。このネットワークには新規子会社が含まれている。

さらに、このネットワークには、コンプライアンス上の問題が発生した場合でも、その問題に定期的に対処するための多くの分野横断的な委員会が存在する。法務部、DPO、セキュリティ専門家はこれらの委員会の構成員である。この仕組みにより、個々の事業レベルまで確実にアプローチを実行できるようにしている。

MEA地域の事業体については、欧州の担当者と同様に、地域の職員が会議を通じて個人データ保護について認識している。MEA地域内の法的要求事項を監視し、共有化を定期的に行い、上記ネットワークの中で文書を適用する。

個人データのセキュリティ及び個人データ保護の遵守手続に関する意識の向上

全従業員を対象に、情報セキュリティと個人データ保護の両面から社内研修を実施し、意識の向上を図っている。

5ヶ国語で利用可能な従業員情報保護憲章、当グループの社内情報保護方針、個人データ保護に関する全般的な手引きなどをイントラネットで公開し、コンプライアンス意識の向上を図っている。

オレンジラーニング研修ポータルでは、2023年末から「オレンジのコンプライアンスのカギ」と題した研修を開講し、個人データ保護、競争法律の遵守、不正リスクの予防の3つのコンプライアンス分野をテーマとしている。

また、専門家やデータ保護責任者(特定の委員会や会議を目的としている)、プロジェクトマネージャー、人事・法務部門を対象に、具体的な意識向上研修コースが開発されている。

サイバー・レディ・プログラムは、サイバー脅威と保護行為に関する当グループ全員の行動を向上させ、改善することを目的として、2023年初頭に開始された。このプログラムには、意識が向上した従業員の割合に関する年次目標(2023年に80%、2024年に100%)が含まれている。

2023年には、サイバーセキュリティの基礎、GDPR、暗号化ツール、サイバー防御対策などに関するサイバーセキュリティ意識向上研修に72.3%の従業員が参加した。

2024年には、セキュリティ意識が、当グループ全社員を対象とした必須の研修コースの1つとなる。

企業向けデジタルトラスト

オレンジ・ビジネスは、自社のネットワークに依存し、将来のデジタル・サービスを創造する。これにより、顧客のデータの秘密保持と主権に特に注意を払いながら、強靱で安全な接続性と信頼できるデジタルインフラを保証することができる。オレンジ・ビジネスのサービス務は、重要又は不可欠な会社及び行政の協力者として、最高水準のセキュリティ、秘密保持、透明性及び強靱性を満たすことを目指している。オレンジ・ビジネスは、接続からクラウドへまで(データ(人工知能やブロックチェーンによるデータ管理)及び共同アプリからサイバーセキュリティまで)、独自のエンド・ツー・エンド手法により、デジタルバリューチェーン全体のニーズに対応している。オレンジ・ビジネスでは、技術面、規制面、運用面を考慮し、信用環境を構築している。オレンジ・ビジネスでは、チームの専門知識を活用して、顧客の活動の重要性に応じて、セキュリティ、レジリエンス、規則、技術依存リスクの管理といったいくつかの重要な属性を考慮したデジタル・サービスの統合・管理を行っている。

オレンジ・ビジネスでは、2023年にデジタルトラスト取締役を設置し、デジタルトラストを中心とした顧客への対応を強化した。デジタルトラスト取締役は、多分野にわたるチームの協力を得ながら、部門のデジタル・トラスト戦略の実施と展開を担当している。

トラストクラウドの課題のサポート

オレンジ・ビジネスは、クラウドへの制御されたデジタル移行を、設計から実装まで、特に欧州の規制に準拠してサポートする。

そのため、オレンジ・ビジネスは、特にオレンジ・ビジネスの専門家が運用・管理を行い、フランスにあるオレンジデータセンターでホスティングするクラウドアベニューソリューションを提供している。クラウド・アベニューは、一般データ保護規則(GDPR)の要件に対応し、ISO 27001、ISO 20017、ISO 27018の認証を取得しており、安全性の高いプラットフォームとなっている。この次世代クラウドは、フランスの国家情報システムセキュリティ庁(Agence Nationale de Sécurité des Systèmes d'Information - ANSSI)⁽³⁰⁾から、民間セクション向けのSecNumCloudバージョン3.2の認証を取得する過程にある。これは、ロケーションと運用の両面で、ク

ラウドアベニューソリューションの遵守と信頼性ととも、データ保護のセキュリティ、リスクコントロールの保証という点で最高レベルの認証を表すものである。

オレンジ・ビジネスはまた、秘密保持、セキュリティ、回復力に関して特別な要請を受ける重要なインフラを備えたフランス政府、公共行政機関及び企業の主権的要請に応えるために設計された「トラストクラウド」であるBleuへの顧客の移行を支援する。Bleuは、デジタルソリューションの豊富なカタログと最高のコラボレーションツールで、顧客に新しいトラストクラウドを提供することを目指している。

(30) フランス政府のクラウド原則に沿った「トラストクラウド」ソリューションには、ANSSIからのSecNumCloud 3.2の認証及び法的規定の遵守が必要である。

欧州の主権への投資

オレンジは欧州の競争力とデジタル自立を支援している。それが、企業や個人の情報を、域外の法律から守ることに特に注意を払っている理由である。

当グループは、GAIA-Xイニシアチブの22の共同創設者のうちの1つであり、最近、その取締役会メンバーに再選された。GAIA-Xは、透明性、開放性、プライバシー、セキュリティといった欧州の価値観に基づいてデータを収集・共有できるようにしている点で、オレンジが支持する価値観に完全に合致している。欧州のプロジェクトは、安全な欧州のデータ共有空間の開発を目指している。

オレンジ・ビジネスは、これらのデータ空間をめぐる協力が欧州に経済的な好影響を与える固有の機会であると確信しており、データ仲介のためのAID⁽³¹⁾組合の創設メンバーにもなっている。

(31) <https://www.linkedin.com/company/association-intermediation-donnees/?originalSubdomain=fr>

サイバー攻撃からの会社の保護

オレンジの目標は、コアネットワークであれ、スタンドアロンであれ、最新のサイバーセキュリティサービスを、2030年までに顧客の100%に提供することである。これは、オレンジの事業の主要な開発分野の1つである。

オレンジは、2018年5月、当グループのシステム・ネットワークのセキュリティを強化するため、当グループの戦略・サイバーセキュリティ部門(DSCS)内にサイバーディフェンス活動を統合した。その目的は、社内の高水準のサイバー防衛を確保することと、この戦略分野におけるオレンジの商業的活動を発展させることであった。

オレンジサイバーディフェンス(OCD)は、オレンジを含む商業サイバー・セキュリティ活動の開発を担当する。

オレンジサイバーディフェンスは、オレンジ・ビジネスの伝統的なセキュリティ専門知識とインフラを、フランス国内外で近年買収した会社のもものと組み合わせたものである。オレンジサイバーディフェンスは、この統合市場に必要なクリティカル・マスと、全ての地理において顧客を地域的に支援する能力を備えていると考えている。

世界中の18のSOC(セキュリティ・オペレーション・センター、すなわち、情報システム・セキュリティの監督と管理のためのプラットフォームで、事象を収集し相関させるためのツール、及び遠隔介入のためのツールを備えている)と14のCyberSOCs、疫学研究所、内部の研究センター、及び主権サイバー脅威分析能力により、オレンジサイバーディフェンスのノウハウはフランスでANSSIにより正式に認められており、オレンジサイバーディフェンスは、PASSI(*Prestataire d'audit de la sécurité des systèmes d'information* - 情報システム監査)、PDIS(*Prestataire de détection des incidents de sécurité* - セキュリティインシデント検出)及びPRIS(*Prestataire de réponse aux incidents de sécurité* - セキュリティインシデント対応)の3つの主要な認定を取得した。

オレンジサイバーディフェンスは、世界中の多数のオレンジ・ビジネスの拠点に依拠しており、中小企業、多国籍企業、地方自治体のためのリスクのあるインフラ確保に関するオレンジの30年間の実績を活用している。また、オレンジサイバーディフェンスは、欧州9ヶ国(ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国)でのプレゼンスや、フランス及び世界中の3,000人以上の従業員のセキュリティに関する専門知識からも恩恵を受けている。オレンジサイバーディフェンスは、サイバー脅威に関する調査や知見の分野において、独自の自律的な専門知識を開発した。その分析により、顧客のセキュリティポリシーを常に調整し、必要に応じて修正を行うことでサイバー攻撃に即座に対応することができる。ま

た、オレンジサイバーディフェンスは、年1回の「セキュリティナビゲーター」⁽³²⁾ガイドを含む、運用的又は戦略的な公表物の形を取って、情報共有に定期的な貢献している。さらに、オレンジサイバーディフェンスの運用チームは、例えば、1日に200を超える悪意のあるWebサイトへのアクセスを識別してブロックすることによって、インターネットの一般的なセキュリティに貢献している。

オレンジサイバーディフェンスは、15年以上にわたり、規制の遵守から脅威の予防に至るまで、サイバーセキュリティに特化した訓練を提供してきた訓練機関でもある。提案された研修モジュールとそのフォーマットは、事業者(民間会社、地方自治体、病院)の要件に適合している。

オレンジは現在、欧州におけるサイバーセキュリティ分野の主要企業として位置づけられている。その評価は以下の通りである：

- ・ 2022年のForrester Wave™ Managed Security Services Providers (MSSP) レポートの「リーダー」。
- ・ 欧州マネージド・セキュリティ・サービスのIDCマーケットスケープにおける「リーダー」。
- ・ ISGプロバイダー・レンズ・フランス、北欧、ドイツ、スイス、英国の報告書における「リーダー」。
- ・ 「GlobalData - Global Managed Security Services」の2023年評価報告書における「非常に強力(Very Strong)」。

(32) <https://www.orange cyberdefense.com/uk/security-navigator>

信頼されるB2C事業者

顧客データとプライバシーの保護

オレンジでは、顧客から委託又は処理された情報を保護するとともに、顧客のプライバシーを尊重することを最優先課題の1つとしている。脅威の頻度と多様性を考慮すると、この分野では顧客の期待は高く、信頼される事業者として、オレンジはデジタルワールドをより安全なものにするために、顧客とともに取り組むことを約束している。

オレンジは、当グループのセキュリティ方針に従った顧客データの技術的セキュリティ、個人データ保護方針に従った顧客の個人データの収集と利用に顧客が同意すること、通信義務の秘密性に基づき通信の秘密性を尊重すること、及びインシデントが発生した場合の透明性といった、複数の分野でこのような取組を行う。また、オレンジは、個人データ憲章を提供するなど、オレンジの行動を顧客に伝えている。

サイバー攻撃を防御するソリューションの提供

オレンジはまた、顧客の保護に役立つ以下のソリューションを提供している。

- ・ 欧州のほとんどの国で利用可能なウイルス対策サービス。フランスでは、アンチウイルス提供が「セキュリティスイート」パッケージ内の他の保護サービスによって強化されている。ウイルスから保護し、不正なウェブサイトブロックし、全てのファミリーデバイスを保護する。インターネット利用時の顧客のプライバシーと、オンラインで購入する際のバンキングデータを保護している。
- ・ ポーランド、ルーマニア、スロバキアなどのヨーロッパ数ヶ国で実施されている、インターネットや移動体通信ネットワーク上の悪質サイトのフィルタリングサービス。このサイバーフィルタサービスは、移動体通信ネットワークを介したインターネット閲覧のための防御を提供する。オレンジが悪質と特定したサイトには、アクセス時に警告が表示される。このソリューションでは、ウイルスを検出し、電子メールアドレスがウェブ上でデータ侵害の対象となっていないことを確認できる。URLのフィッシングのリスクもテストする。

オレンジはまた、専門的な顧客保護ソリューションを提供している。例えばフランスでは以下を提供している。

- ・ 「サイバーフィルター」業務。
- ・ 「Suite de sécurité pro」(プロフェッショナルセキュリティスイート)は、顧客の個人データや専門データ、銀行の詳細情報を保護し、不正サイトをブロックし、新たな潜在的な脅威から機器を保護する。

- ・ SugarSyncソリューションでは、全てのタイプのドキュメントへの暗号化されたアクセスと共有が可能となる。また、文書を従業員や顧客と共有しながら、それぞれの権利とあらゆるバックアップルールを定義することもできる。

最後に、オレンジはB2Cの顧客にソリューションと支援を提供し、顧客のデジタル利用の安全性をさらに高める手助けをしている。例えば、オレンジは以下のものを作成した。

- ・ 多くの国々で利用可能な、無料の「オレンジ・テレフォン」携帯アプリ。勧誘電話や悪質な電話を自動的に検知・遮断し、リバース・ルックアップにより職種を特定することで、迷惑電話からの保護を提供し、有料情報サービスとその費用を提供し、主要な緊急番号への迅速かつ容易なアクセスを可能にする。
- ・ ヨーロッパのほとんどの国で携帯電話やテレビに利用可能な、子ども用の機器を保護者に提供するためのペアレンタル・コントロール・ソリューション。

オレンジは、全ての市場において、自身を信頼されるプレイヤーと位置づけている。オレンジサイバーディフェンスは、オレンジの子会社が提供するセキュリティ商品・サービスを確実に支援・補完していく。

2.9.4.1.4 目標及び措置

セキュリティ標準アプリケーションの評価

当グループ保安部では、毎年、当グループ保安基準の遵守状況の評価を行っている。毎年実施される事業体の見直しには、セキュリティ部と事業体の経営陣との間で、経営委員会の関連する構成員を含めた情報交換が含まれる。彼らは、データセキュリティの観点から事業体を評価し、改善すべき区域を提案する。2023年に実施された欧州及びアフリカの事業体の範囲に関する自己評価(当グループの収益の90%以上を占める事業者子会社及び当グループ支援部門。)は、例えば、特定の子会社における脆弱性の是正やセキュリティ体制の構築に役立った。

2023年には、当グループ関係会社4社(うちMEA地域2社、フランス1社)が、「当グループセキュリティスタンダード」の適切な実施状況の検証、他の子会社からのベストプラクティスの共有、自社のベストプラクティスの収集のために、オンサイト・アセスメントの対象となった。2022年、欧州各国(ベルギー、フランス、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)は、当グループ保安基準への適合率を90%以上に維持した。MEA地域での取組は継続しており、特に共有技能センターの支援により、コンプライアンスの点数は向上している。目標は2025年までに90%に達することである。

その結果は、当グループの経営委員会の構成員と共有され、指摘された改善点に応じて行動計画を調整している。

当グループが作成、処理、保存する情報の防護の有効性を確保するため、2023年に1,000件以上の手作業による技術的・非技術的監査(侵入テスト、規制監査、組織監査など)と100,000件以上の自動監査(特に脆弱性スキャンとコード監査)が実施された。

モニタリング指標	2023	2022	2021
DPOがある欧州の事業者事業体の割合	100%	100%	100%
欧州のデータプロテクション当局に報告されたセキュリティインシデント ⁽¹⁾	< 600		
当グループ要求事項(保安体制課題)の遵守割合：(当グループ平均-90%対象) ⁽²⁾	84%	82%	80%

(1) これには、GDPRの意義の範囲内の「個人データ違反」、すなわち、個人データ保護機関に通知された個人データの偶発的若しくは不法な破棄、紛失、改変又は無許可の漏洩をもたらす証券事故が含まれる。当該個人の権利及び自由にリスクを及ぼす違反のみが報告される。これらの報告は、適用される法的枠組み及び各データ保護当局の望ましい方針に従って、各国で行われる。

(2) セキュリティスタンダードは、オレンジのための共通基盤を形成する。全ての事業体(事業部や支援機能など当グループ経営委員会に置かれている経営管理、直接・間接の関係会社、現地法人など)が実施すべき、強制的・最低限のセキュリティ要求事項を具体化したものである。これらの要求事項の目的は、当社の情報資産、商品及び業務並びに従業員の安全を各国特有の危険から保護することである。

ネット上で露出する当グループ資産の継続的な監視

2023年始めから当グループ全体で、オレンジネットワークにできるだけ近い格付を取得するために、インターネット上で公開されているオレンジ自身の資産を考慮した「サイバレーティング」を開始した。これにより、企業は、Aを最善としてAからFまでの「サイバースコア」を設定し、企業がさらされているサイバーリスクを定量化することができる。

以下の分野において、一般に公開されている企業情報を収集・分析することにより、このリスクを計測する。

- ・ 公開Webサイトの脆弱性。
- ・ 使用される暗号化の堅牢性。
- ・ 企業の公開IPアドレスの評価。
- ・ 企業のメールアドレスの保護。
- ・ ドメインネームシステム(DNS)の分析。
- ・ ダークウェブ上の企業情報の存在。

狙いは、当グループ事業体それぞれに、攻撃対象領域の可視化、それを低減するための改良区域、及びこれらの脆弱性を修正するための手段を与えることである。毎年目標が設定されており、オレンジは2024年に当グループ総合評価の「B」評価を目指しており、管理範囲をデータベース、及び利用者と業務を遂行するために必要なネットワークリソース(Active Directory)とを結びつける全てのサービスに拡大する。2025年までに、オレンジは当グループ総合得点の「A」評価の達成を目指している。

2.9.4.2 利用者の心身の健康

2.9.4.2.1 電磁波

電磁波方針

携帯電話技術は、ますます増大する携帯電話利用に対応することが求められており、それゆえ、(新たな固定送信機を介する)一般住民の電波への曝露又は(新たな携帯機器を介する、又は新たな行動を創出することによる)利用者への曝露を増大させる可能性がある。オレンジは、この需要に応えるために、2007年から電波と健康に関する当グループ方針を策定し、以下の措置を講じている。

- ・ ICNIRP (非電離放射線防護に関する国際委員会)によって規定され、WHOが携帯電話や移動体通信ネットワークアンテナについて推奨する制限を、国家規制を持たないオレンジの範囲内にある国を含めて適用する。
- ・ 利害関係者全てに透明で同一性のある情報を提供する。
- ・ 電波被ばくを制限するために保健当局が発行した携帯端末の利用に関する勧告を公表する。
- ・ 製品設計においてこれらの側面をできるだけ早期に考慮するための研究と標準化の取組に貢献する。
- ・ 2013年6月26日の指令2013/35/EUで提供された、物理的な動因(電磁界)から生じるリスクへの作業者の曝露に関する最低限の安全衛生要求事項に関する安全指示について、また、2016年8月3日のフランスの政令2016-1074について、指令の対象外の諸国においても、アンテナの近く又はアンテナ上で作業する従業員の意識を高める。

この方針の適用については、電波衛生委員会(弁護士、公務専門家、医師、技術専門家、CSR専門家2名)が当グループレベルでモニタリングを行い、毎週開催される保健・規制監視の分析、当グループの業務レベルでの取組の提案、「当グループの位置づけ」の立案、注記などを行っている。これらのポジションは当グループ全体に、また、必要に応じて当グループの経営委員会に周知される。

コンプライアンス

フランスでは、オレンジがフランスの電波周波数を管理するフランス政府庁(Agence nationale des fréquences-ANFr)と協力して、その決定事項を迅速に適用して、無線機器がマーケティングに関する規則に準拠していることを確認している。

例えば、2023年9月12日時点で、iPhone 12が比吸収率(SAR)制限を超えていることが判明したため、ANFrがアップルにこのモデルをフランス市場から外すよう求めたとき、オレンジは素早く行動を起こした。このiPhone機種は販売を中止し、不具合に対しては適切な措置を講じた。

オレンジは、無線機器のSARを表示することで、当局の要件に適合している。

比吸収率(SAR)情報	2023 (1)	2022 (1)	2021 (2)
同国のウェブサイトに表示されている携帯電話のSARの割合-欧州各国	68%	57%	66%

(1) 8ヶ国(ベルギー、フランス、ルクセンブルグ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)

(2) 6ヶ国(ベルギー、スペイン、フランス、モルドバ、ポーランド、ルーマニア)。

全ての活動範囲にわたって、オレンジが販売する新品及び整備済みの携帯電話機器を持つ顧客には、健康上の推奨事項が提供される。

アンテナの曝露限度は、国際的な勧告及び国内規則の対象となる。オレンジが子会社に提供しているアンテナは全て同種で、欧州基準を満たしている。当社は、シミュレーションツールを使用して敷設中に制御を実行する。アンテナを中心にセキュリティスコープの評価・定義を行い、当グループが子会社に提供するツールに基づいて算出している。

オレンジでは、2022年から「オレンジラーニング」で、従業員に電波と健康を紹介する講座を開講している。また、無線技師や技術者には、安全指示や線量計の着用方法などの教育や、電波と健康に関する非常に詳細で包括的案講座を開講している。

オレンジでは、2021年から警戒プランにおいて、従業員や下請け業者の安全指示が守られないリスクを取り入れている。当グループは、欧州でアンテナに関する作業を行っているオレンジ技術者に、電波に関連する健康面を含めた安全指示について訓練を確実に実施するものである。これらの指示事項は、下請け業者に送付され、現場作業中の予防計画の中で回収している。

情報チャンネルと啓発活動

オレンジでは、世間の電波被ばくの規制値の妥当性について、技術の進歩に応じて当局の意見を十分に見極め、定期的に利害関係者とのコミュニケーションを図っている。

例えば、オレンジは2023年に、欧州委員会の科学委員会であるSCHEERの最新報告書をオンライン上に掲載し、5G周波数の改良の可能性を考慮するために、2020年にICNIRP⁽³³⁾が発行した国際限度の最新版(直前の最新版は1998年)を採用することの妥当性についての見解を公表した。

オレンジは、国内外の専門家連盟(GSMA、Fédération Française des Télécoms - フランスのTelecoms連盟)と協力し、ネットワーク及び携帯電話利用の展開について、公式な情報及び一般市民向けの教育ツールをオンラインで公表してきた。

Orange.comのウェブサイトには、7ヶ国語で電波と健康に関するセクション⁽³⁴⁾があり、当グループは、その全ての利害関係者について、利用のための予防措置を含む、透明で最新の情報を提供している。当グループのホームページだけでなく、各国の風土・ガバナンスに応じて、保健・規制当局が主催する「対話委員会」、地方自治体との関係、一部の国での情報公開会議など、各国で電波に関する問題意識を高めるための活動を実施している。

また、地域住民や自治体との対話は、電波を発する機器の受け入れを保証するためにも重要である。

拠点を委託するのに必要な期間は、規制の過程と利害関係者との協議の長さによって異なる。

モバイルアンテナの委託を許可するために必要な時間	2023 (1)	2022 (1)	2021 (2)
--------------------------	----------	----------	----------

新しい拠点のアンテナを委託する平均時間	12ヶ月から24ヶ月まで75%	12ヶ月から24ヶ月まで75%	12ヶ月から24ヶ月までの57%
	6ヶ月から12ヶ月まで25%	6ヶ月から12ヶ月まで25%	6ヶ月から12ヶ月まで29%
	3ヶ月から6ヶ月まで0%	3ヶ月から6ヶ月まで0%	3ヶ月から6ヶ月の間14%
拠点再開のための新技術を展開する平均時間	6ヶ月から12ヶ月の間50%	6ヶ月から12ヶ月の間50%	6ヶ月から12ヶ月まで29%
	3ヶ月から6ヶ月の間50%	3ヶ月から6ヶ月の間50%	3ヶ月から6ヶ月まで43%
	0% < 3ヶ月	0% < 3ヶ月	28% < 3ヶ月

(1) 8ヶ国(ベルギー、フランス、ルクセンブルグ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)

(2) 拠出国7ヶ国(ベルギー、フランス、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)

欧州では、最近の固定事業者の買収(ベルギー、ルーマニア)、技術・ノウハウの蓄積(NOCヨーロッパ⁽³⁵⁾)、RANの共有に向けた提携(ベルギー)を契機に、モバイル・固定ネットワークの運用は次第に変貌しつつあるものの、展開時間は変わっていない。これにより、ネットワークのオンサイト・サービス・プロバイダーを再編するとともに、展開時間の維持に努めている。

2023年には、ヨーロッパ8ヶ国のうち6ヶ国が、新拠点の開発に12ヶ月から24ヶ月を要した。これらの遅延は主に、役場、貸主、地域住民又は他の利害関係者との委託中に遭遇した障害によるものである。同様に、欧州各国の半数は、既存のサイトで新技術を展開するのに6ヶ月から12ヶ月を要する。オレンジの目的は、協議期間を維持しつつ、これらの展開時間をできるだけ短縮することである。アンテナの設置と委託に要する時間の長さは、東ヨーロッパ諸国の住民や地方自治体の間の意識の高まりを反映している。

(33) 非電離放射線防護のための国際委員会

(34) <https://radio-waves.orange.com/en/>

(35) NOCヨーロッパ=ネットワークオペレーションセンターヨーロッパ。欧州部門とオレンジ・フランスから委託された当社ネットワークの遠隔保守をプールするプログラムで、「ネットワーク・シェアード・サービス・オペレーション」(NSSO)と題されるオレンジ・イノベーション/ネットワーク・チームに委託され、ワルシャワで1拠点、ブカレストで1拠点に分けられる。

研究努力への貢献

2023年、電波・健康委員会は、電波が生物多様性に与える影響についての疑問が増えていることを指摘し、これらの研究テーマに対する警戒を高めたいと考えている。世界保健機関(WHO)の要請により、電波に関連する一般的な健康リスクに関する今後のモノグラフの一部として、2023年10月にヒト以外の哺乳類の妊娠・出産に及ぼす電波の影響に関する初回文献研究が発表された。この研究では、放射線周波数がヒト以外の哺乳類の子宮内曝露に毒性影響を及ぼすという説得力のあるエビデンスはないと結論付けた。

オレンジは、マインズ・テレコム・ファウンデーションを通じて、C2M(電波被曝の特性評価、モデリング、管理)議長を、フランスの電波周波数を管理するフランス政府機関であるANFr(Agence Nationale des Fréquences)とともに後援している。さらに、オレンジは、IEC(国際電気標準会議)やCENELEC(欧州電気標準化委員会)などの電磁場に対するヒトの曝露の評価法を扱う国際標準化グループに関わっている。

オレンジは、3GPP(第3世代パートナーシップ・プロジェクト)、IEEE(電気電子技術者協会)、ETSI(欧州電気通信規格協会)等の関係者と連携し、新技術の規格評価を実施している。

2.9.4.2.2 デジタル技術の責任ある使用

オレンジは、インターネット利用者の3分の1を占める子どものような弱者による、デジタル技術の責任ある利用を支援している。

インターネットは、あらゆる人々に可能性の世界を提供し、情報にアクセスし、自己を表現し、相互に交流し、幅広い知識から利益を得ることを可能にする開かれた領域である。しかし、デジタル技術の利用は、子どもたちの権利(学業、調和のとれた発達、福祉など)を侵害する新たなリスクに子どもたちをさらしたり、インターネット上の嫌がらせや暴言など、新たな非難すべき行動を促してしまうこともある。

2.9.4.3 デジタル・インクルージョン

デジタル技術は世の中を変え、社会の発展に貢献している。これは、根本的なニーズと考えられるほどの範囲で発生している。

移動体通信ネットワーク受信地域は全ての大陸で増え続けており、GSMA⁽³⁸⁾によれば、カバーされていない人口は欧州と中央アジアで2%、中東と北アフリカ(MENA)で4%、サハラ以南のアフリカで15%と推定されている。

カバー率に加え、購買力、技術的スキル、個人的事情、特に教育や訓練の観点からデジタル技術から遠く離れた人口は、欧州と中央アジアでは平均19%、MENAでは44%、サハラ以南のアフリカでは60%と、GSMAによって推計されている。必須の日常業務(雇用、教育、文化へのアクセス、社会的権利へのアクセスなど)の急速なデジタル化は、オンライン業務へのアクセスを持たない、あるいはこれらのツールに精通していない人々にとって、社会的排除のリスクを生み出している。世界中のデジタル技術の利用に見られる2つの主な障害は、次の通りである。

- ・ 金銭的なものであれ、その他のものであれ、アクセシビリティ：人々はデータ・サービスや機器を購入する手段を持っていないか、サービスが個人の状況に適応していない(例えば、年齢、障がい、神経の障がい、言語)。
- ・ 一方、知識やスキル：人々は、デジタル技術の利点を認識しておらず、理解していないか、リテラシーやデジタル技術の水準が低い。

だからこそ、オレンジはデジタル・インクルージョンを社会貢献の柱の1つに据えてきた。

(38) GSMA：モバイル・インターネット接続性報告書2023-開発のためのモバイル。

2.9.4.3.1 インフラによるデジタル・インクルージョン

オレンジは欧州での光ファイバー展開でトップを走っており、2023年末には4,370万の自社FTTH接続が開始された。これは、FiberCoを除く欧州で展開される4,700万の自社接続の目標に沿ったものである。また、2025年末までに展開される520万の接続の目標に合わせて、410万の自社接続がアフリカ・中東で展開された。欧州の2つのFiberCosは、2023年末現在、さらに510万件の接続を行うなど、地方での光ファイバーカバー率拡大に注力している。当グループは、接続性の必要性が高く、4Gネットワークが飽和に近い繁華性の高い地域に焦点を当て、5Gを欧州とアフリカに展開するために、ターゲットを絞った責任ある手法を採用している。欧州有数のTowerCosである子会社のTOTEMIは、パッシブ移動体通信インフラの経営者兼事業者としてのオレンジの地位を強化している。さらに、遠隔地に住む顧客も、衛星技術を利用して、超高速ブロードバンドにアクセスできるようになった。当グループは世界中で450,000キロメートルの海底ケーブルを所有又は共同所有しており、データセンターネットワークを通じて欧州のデジタルソブリンを支援している。

オレンジは、地理的なデジタルカバー率の目標に加え、関連する3つの当グループの行為、すなわち、設備、情報、訓練に基づいてデジタル・インクルージョン方針を定めている。この方針は、オレンジの子会社とその財団、すなわちオレンジ基金とCité des Télécomsによって実施される。

業務レベルでは、デジタル・インクルージョン委員会が、2030年までに無料のデジタルトレーニングやワークショップから恩恵を受ける6百万人というオレンジの戦略計画対象の達成状況を監視している。それは、オレンジ・フランス、欧州地域及びMEA地域の「デジタル・インクルージョン」の役員と、より広範な社会的問題(人権、児童保護、インクルーシブ・イノベーション、障害に適應したデジタル技術など)に取り組むオレンジの利害関係者集団の代表を集めている。デジタル・インクルージョン・社会問題担当役員を委員として毎月開催し、全般的な方針や活動内容を定期的に利害関係者間で共有することで、一貫性の確保に努めている。

2.9.4.3.2 エクイップ

オレンジは、不安定な状態にある家庭や若者、高齢者、さらには障がい者やVSB、団体もアクセス可能な支援やサービスを提供している。オレンジは、接続性の提供に加え、財務、エネルギー、保健、文化等の多様な分野において、必要不可欠なサービスをアクセス可能なものに行っている。

欧州の社会提供

2023年末、オレンジは、2025年までに、経済的な理由からデジタル技術へのアクセスがほとんどない、あるいは全くない人々に適した接続サービスを、事業を展開する欧州各国で提供するという野望を達成した。

2.9.4.3.3 デジタルサポートとトレーニング

オレンジでは、オンラインメディアやサービスの重要性を考慮し、デジタル技術へのアクセスがほとんどない、あるいは全くない人にとっては、支援なしでコンテンツを提供するだけでは十分ではないと考えている。したがって、当グループは、2025年末までに2.5百万人(2021年から2025年の累計)、2021年から2030年までに6百万人に無料のデジタル訓練とワークショップを提供することにコミットしている。

オレンジは、子会社、財団、提携業者を通じて、デジタルコミュニケーションツールを採用する際に様々な視聴者を支援するプログラムを、ワークショップや研修を通じて設定している。

オレンジは、欧州で、基本的なツール(スマートフォンの使用、個人データの保護、WhatsAppの使用など)についての1時間の習熟ワークショップを提供している。例えば、フランスの財団のデジタル・ワークショップやデジタル・ソリダリティ・ワークショップ、ポーランドの地方でのオレンジ・スタジオ、スペインのガレージ・ラボの活動などがある。

2.9.4.3.4 接続性を補完するインクルーシブ・サービスの業務

オレンジは、その総合的な発展の一環として、接続性提供に基づき、人々の基本的な需要を賄うサービスを提供している。オレンジは、金融サービス、エネルギー、保健、教育及び電子教育へのアクセス、そしてアフリカ・中東地域における農業(仮想市場の創設を可能にする農業界のための意思決定支援サービスのラインアップであるmAgri)といった、いくつかの行動を起こす分野を特定した。

オンライン金融サービスへのアクセス

2023年、オレンジ・マネーは17ヶ国に存在し、34.1百万の活動拠点を含む90百万以上の顧客を有し、100十億ユーロ以上の取引を実行し、567百万ユーロの収益を生み出した。

電力へのアクセス

アフリカ大陸にとって電力へのアクセスは大きな問題であり、ブランド、商業的プレゼンス、技術的資産を活用することでオレンジが主導権を握ることができる。オレンジは、自らの業務の継続性を確保しつつ、業務上の利害関係が大きいこの分野において、MEA地域における当グループの肯定的なプレゼンスを強化する多角化の取組にコミットしている。

2.9.4.4 人工知能利用方針

オレンジにとって、人工知能は、顧客関係の新しい仕組みを生み出し、商品やサービスを革新し、意思決定の質と業務効率を改善することによって、経済的・社会的価値を創造する。

オレンジは、2021年3月、独立性、中立性、専門性、プロフィールの多様性などから選出された社外の人物11名からなるデータ及びAI倫理協議会を設立した。この委員会の任務には、オレンジの価値観と趣旨に沿って、規制上の義務を超えたAIとデータの倫理的枠組みを定義することが含まれる。また、オレンジ経営委員会のために、ガバナンスの取決めや、それに言及された具体的な案件についての諮問意見を発行する。

社内的には、データAI委員会が、生産チェーン全体にわたる手順の実施を定義し、監視している。

オレンジは、欧州委員会の「人工知能に関する高レベル専門家グループ」⁽³⁹⁾(AI HLEG)の専門家として関与し、その実行を支援する。当グループは、2022年にデータ及びAI倫理審議会が策定した「データAI倫理憲章」において表明された主要な原則からインスピレーションを得ている：

- ・ 人工知能の目標は、社会や環境の課題に積極的に貢献することである。
- ・ 人工知能を活用したソリューションは、常に人間のニーズを尊重し、その監督の下で運用されなければならない。
- ・ 人工知能は多様性を尊重し、偏見や差別のリスクに対抗しなければならない。
- ・ 人工知能アルゴリズムを支えるデータはプライバシーを尊重し、慎重なガバナンスの対象としなければならない。
- ・ AIを活用したソリューションの堅牢性と安全性は、各アプリケーション固有の課題に対応しなければならない。

- ・ AIを活用したソリューションの機能は、透明でわかりやすい形で説明されなければならない、責任の連鎖は明確でなければならない。

このように、当グループは、データバリューチェーン全体に責任があり、潜在的な差別バイアスが特定され、コントロールされることを保証する。

(39) 人工知能に関する高レベル専門家グループ：<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/expert-group-ai>

2.9.4.5 起業・創業エコシステム支援

オレンジの中核事業は、主要都市から遠く離れた地域を含む全ての地域に接続性を確立することである。オレンジは、地域社会の利益のために経済基盤を強化することにより、これらの地域の社会経済発展にも取り組んでいる。

オレンジは、オープン・イノベーション手法を通じて支援と交流のエコシステムを創出することで、デジタル技術関係者間の相乗効果を促進している。オレンジは、イノベーション・エコシステムにおいてデジタル人材を育成、特定、支援、促進するために、新興企業のライフサイクルのあらゆる段階で支援制度を設けることに力を注いでいる。

これは特に、当グループと新興企業間の商業的な提携を構築することを目的とする世界中の20のオレンジFabのネットワークの役目である。2023年には、「人工知能と持続可能性」のテーマで、5G及びWomenStartが特に支援を受けた。

2.9.4.6 人権や基本的自由

オレンジは、2000年7月に国連グローバルコンパクトに署名し、その後も毎年繰り返し表明してきた約束を踏まえ、自らの勢力範囲内で人権と基本的自由の尊重を確保していく考えである。

このプラクティスは、世界人権宣言、OECD指針及び労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言に定められた基本原則に従い、全ての利害関係者、バリューチェーン全体及びオレンジが存在する全ての地域に適用される。全ての当グループの約束は、その規範に明記されており、オレンジサプライヤー行動規範⁽⁴⁰⁾にも含まれている。

(40) https://fournisseurs.orange.com/wp-content/uploads/coc_en.pdf

グローバルネットワーク・イニシアチブへの参加

電気通信事業者としての活動の遂行において、表現の自由及びプライバシーの尊重を促進するとのオレンジの公約の実施は、グローバル・ネットワーク・イニシアチブ(GNI)への参加によって導かれる。2017年3月、テレコム・インダストリー・ダイアローグ(TID)グループの多数の事業者・機器サプライヤーとともに、オレンジがGNI⁽⁴¹⁾に加わり、現在は取締役会の構成員となっている。

したがって、オレンジは以下のことに努めている。

- ・ 表現の自由に対する政府の制限の影響を回避又は最小化することを追求することにより、利用者の表現の自由を保護するための尊重及び努力。
- ・ 国際的に認められた法律及び基準に反する方法でプライバシーを侵害する可能性のある国の政府、法律及び規則の適用を受ける利用者のプライバシー権を尊重し、保護するよう努めること。
- ・ 表現の自由及びプライバシーの自由が侵害され又は促進されるおそれのある状況を特定し、かつ、このような状況において、これらの行動規範を意思決定に組み込むこと。
- ・ 従業員の安全を従来原則より優先させること。

オレンジでは、この原則を適用するため、2012年から事業を行う各国で毎年リスクアセスメントを実施し、国際法に則り、現地の法律でその要請が正当化されるよう(要請を行う権限を持つ政府部署からの要請)、政府の要請に応じて、それぞれの事象に適用できる制度を導入している。さらに、オレンジは、要請の比例性について判断を下す。

(41) <https://globalnetworkinitiative.org>

2.10 事業活動

2.10.1 コーポレートガバナンス

オレンジのコーポレート・ガバナンスは、経営者及び取締役の責務と誠実さ、取締役会構成員の独立性、情報の透明性、株主の権利の尊重の4原則に基づいている。オレンジは企業統治を行うにあたり、2つの主要な原則を尊重する：

1. コーポレートガバナンス・コードの適用：オレンジは上場企業向けのAFEP-MEDEFコーポレートガバナンス・コードを選択する⁽⁴²⁾。
2. バランスのとれたジェンダー表象の原則の適用：取締役会は、現在、取締役15名のうち6名の女性が所属している。

オレンジは、自社のガバナンス⁽⁴³⁾、自社の取締役会の構成⁽⁴⁴⁾、及び当グループの戦略的ガイドラインを検証する役割を詳述する社内ガイドライン⁽⁴⁵⁾、及び3つの専門委員会⁽⁴⁶⁾の役割と任務について詳細に公開することで、透明性を確保する。当グループの倫理・コンプライアンスプログラムは、監査委員会及び企業統治・社会・環境会議(GCSERC)によって毎年レビューされる。2023年には、これらの見直しは10月12日にGCSERC、12月4日に監査委員会で行われた。

オレンジは、経営委員会⁽⁴⁷⁾においても情報を公表する。AFEP-MEDEFコードの勧告に従い、当グループの取締役会及び経営委員会の構成員は、毎年の利害関係表明を完了する。

オレンジの経営委員会では、新たな企業モデルの一環として、12の当グループ委員会を設置し、その運営を支援している。その中には、当グループのCSR・倫理・コンプライアンス戦略の実行状況をモニタリングし、問題点を抽出する役割を担う当グループの環境・社会責任執行取締役と当グループのセクレタリー・ジェネラルが共同議長を務めるCSR・倫理委員会がある。彼らの職務には以下が含まれる。

- ・ CSR・倫理・コンプライアンス戦略の構成要素の承認。
- ・ 経営委員会に提出される重要事項の決定、CSR・倫理・コンプライアンス戦略の実施状況の監視、逸脱の経営委員会への注意喚起。
- ・ 経営委員会構成員の意識向上に向けた先見性のあるテーマの提案

(42) オレンジギャラリーガバナンス：<https://gallery.orange.com/rse?v=root#l=row&lang=en>

(43) <https://www.orange.com/en/group/governance/oranges-governance>

(44) <https://www.orange.com/en/group/governance/board-of-directors>

(45) オレンジギャラリーガバナンス：<https://gallery.orange.com/rse?v=root#l=row&lang=en>

(46) <https://www.orange.com/en/group/governance/board-directors-specialised-committees>

(47) <https://www.orange.com/en/group/governance/executive-committee>

2.10.2 企業倫理の運営ガバナンス

当社のいくつかの階層で確立されたガバナンスは、倫理上の不正行為のリスクを制御するのに役立つ。

- ・ オレンジの取締役会のレベルでは、当グループの取締役会(監査委員会及びGCSERC)の特別委員会が直接関与する。
- ・ オレンジ経営委員会のレベルでは、特に当グループのチーフ・コンプライアンス・オフィサーが参加するグループ投資委員会、及び最高経営責任者が出席する年1回のコンプライアンスを専門とするリスク委員会ミーティングを含むリスク委員会。
- ・ CSR・倫理委員会のレベルでは、当グループのCSR・倫理・法令遵守戦略の実施を監視する責任を負う。

リスク管理の運用組織には、いくつかの段階がある。

- ・ 2012年に会長兼最高経営責任者の決定により設置された当グループのコンプライアンス部門は、オレンジセクレタリー・ジェネラルに直属する当グループのチーフ・コンプライアンス・オフィサーのもとで活動している。このチームは、当グループ全体のコンプライアンスプログラムの設計、展開、調整、コントロールを担当している。9人で構成される。
- ・ 当グループ各部門のチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)と各部門・子会社のコンプライアンス・オフィサー(CO)で構成されるコンプライアンス・ネットワーク。CCOは、経営委員会の構成員によって任命され、必要に応じて、COのネットワークから報告を受ける。また、コンプライアンスリスク管理の実施状況を調整・監督する役割を担っている。
- ・ 経営委員会の構成員と子会社の最高経営責任者が任命し、倫理的な取組を展開する役割を担う倫理アドバイザーのネットワーク。

業務遂行にあたっては、これらのネットワークは、グループ監査・統制・リスク管理部(DACRG)及びグループ法務部の専門知識・ノウハウを活用している。

このコンプライアンスプロセスは、当グループの内部統制システムの一環として、またグループ監査部(IFACI 認証機関)が実施する監査によって監視されている。また、法定監査人による統制状況や財務書類の認定審査の一環として、審査を受けている。

2.10.3 オレンジ倫理・コンプライアンスプログラム

2.10.3.1 倫理・コンプライアンスの考え方

当グループの倫理的な取組は、オレンジの倫理綱領⁽⁴⁸⁾に掲げられており、尊厳、誠実、質、そして団結という4つの強力な約束に基づいている。倫理綱領は、利害関係者に関する行動原則と、従業員の職業活動における行動の指針となるべき個々の行動原則を示している。これらは、国際労働機関(ILO)やOECDなどの機関やオレンジが社会的責任の観点から行っている約束と同様に、世界人権宣言と同じ基本原則を反映している。この倫理的アプローチの実施は、倫理アドバイザーのネットワークによって確実にされている。

コンプライアンス・アプローチは、CCOとCOのネットワークによって実施される。これは、経営委員会の全ての構成員によって署名されたコミットメント・レターに正式に記されている、汚職と影響力行使に関するゼロ容認の原則に基づいている。

オレンジは、非倫理的行動(不正、汚職、影響力の行使、租税回避、企業倫理の侵害)のリスクを管理するための包括的な手法を適用し、継続的な改善を目指し、経営陣のコミットメント、統治、リスク分析、方針と手続き、啓発と研修、統制の6つのステップを中心に構築している。

オレンジは、誠実な姿勢を全ての活動、特に利害関係者との関係に組み込んでいる。

倫理・コンプライアンスの考え方は、下記に基づいている。

- ・ 最高経営責任者の支持を受けた強力な政治的コミットメント、当グループの倫理綱領(2003年に採択された初版)、サプライヤー行動規範、データ・人工知能倫理憲章、グループの汚職防止方針及びその原則⁽⁴⁹⁾(必要に応じて現地適応を含む。)の適用。
- ・ 主要なリスクを特定し、実施すべき行動の目標を定めるために、倫理上の不正行為のリスク分析、当グループ、子会社、関連会社に適用される不正行為及び影響力行使リスクの分析。
- ・ 現地の実情に即した当グループ方針・手続。
 - ・ Sapin2法の意義の中で行動規範として機能する腐敗防止方針。それは、当グループとその子会社全体に展開され、及び/又は適応されている。
 - ・ リスクベースの第三者による不正行為及びコンプライアンス・デュー・ディリジェンスの手続きは、B2Bの顧客、提携先、仲介業者に適用され、定期的に更新・改善され、当グループ及びその子会社に展開されている。この手続きは「プロジェクトレビュー」の対象となり、特に対象を絞った研修を通じて、その実施状況を正確にモニタリングし、各部門や国で改善すべき区域を特定することができる。
 - ・ 契約及び発注書に含まれるコンプライアンス条項
 - ・ 受領又は提供される利益に関する「贈与及び招待」方針。設定された限度枠の超過についての申告や管理者の承認を追跡するために、専用のアプリが展開されている。
- ・ 利益相反を防止し管理するための原則、「指針」と報告ツールの実施。これらの原則は、潜在的な利益相反を報告し、取り扱うためのプラクティスを標準化する。
- ・ ビデオや自己研鑽コンテンツ(e-ラーニング、小テストなど)のラインアップを活用した倫理・汚職防止に関する研修・啓発プログラム。CCO、CO、倫理アドバイザーに対しては、研修のための教材を提供し、各主体のニーズや洗い出されたリスクに応じた研修や啓発活動を実施している。これらの取組を補完する「倫理・コンプライアンスデー」を毎年開催している。
- ・ 実施された対策の効率性を評価し改善点を特定するための定期的なコントロール措置(内部監査、プロジェクトレビューなど)。
- ・ 後述の通報制度と、毎年モニタリングを行う各地域の内部通報制度。

(48) オレンジギャラリーガバナンス：<https://gallery.orange.com/rse?v=root#l=row&lang=en>

(49) オレンジギャラリーガバナンス：<https://gallery.orange.com/rse?v=root#l=row&lang=en>

2.10.3.2 汚職の防止・発見と影響力の行使

汚職の防止と発見は、当グループの倫理・コンプライアンスアプローチの一環である。さらに、オレンジは、2000年代初頭に、米国外国汚職慣行法、英国贈収賄法、フランスの「Spin2」法を含む様々な規則を順守するため、汚職事件を防止し、関連する疑惑を処理するための当グループ全体の汚職防止プログラムを実施した。

2.10.3.3 経済制裁プログラムの遵守

当グループは、2013年に当グループ全体の経済制裁方針を採択し、2022年には、事業及び国際的發展を確保するため、これを更新・強化した⁽⁵⁰⁾。当グループは、環境の変化や、進化し続ける数多くの経済制裁制度・禁輸措置の存在に直面しても警戒を怠らず、特に、提携先、サプライヤー、顧客との関係について、コンプライアンス・デュー・ディリジェンスを実施している。

経済制裁委員会は、当グループが対象とする国際的な規則の変更を分析し、それに応じて実施されている内部制度を調整し、このリスクに対する当グループのエクスポージャーを評価することを目的とした見直しを監督する。

2023年は、特に、欧州連合、米国及び英国による対ロシア及びベラルーシの経済制裁及び輸出規制の強化、並びに、これに関連するコンプライアンス行動計画の強化が同時並行的に行われた。

(50) オレンジギャラリーガバナンス：<https://gallery.orange.com/rse?v=root#l=row&lang=en>

2.10.3.4 当グループ通報制度

フランスの「Sapin2」、「警戒義務」、「Waserman」法(後者は、公益通報者保護に関する欧州指令のフランス法律に国内法化)に従い、オレンジは、当グループの全従業員、提携業者、サプライヤー、外部利害関係者に対して開かれたグループ内部通報制度⁽⁵¹⁾を設けている。この制度により、当グループの汚職防止方針、倫理規程、会計処理、内部統制、監査に関する方針・手続きなどに反する、明確かつ重大な法律・規則違反、あるいは人権・基本的自由、個人の安全衛生、環境などを著しく侵害する行為・状況を報告することができる。

2021年6月からは、グループ通報制度の従来メールアドレスに代えて、外部通報窓口を設置している。この安全なウェブプラットフォームは、当グループのイントラネット及び検索エンジンであるorange.comからアクセスできる。

当グループの内部通報制度を、各地域の子会社制度で補完している。開始以来、このプラットフォームは、現地の電子メールシステムに代わって、オレンジ・ビジネス、オレンジ・フランス、オレンジ・バンク、オレンジ・ギニア、オレンジ・ブルキナファソ、ソフレコム、オレンジ・スロベンスコ及びオレンジ通信ルクセンブルクなどで、いくつかのグループ事業体で採用されている。これは、2024年のSoft at Home、Viaccess-Orca、TOTEMにも当てはまる。

研修やコミュニケーションキャンペーン(メール、イントラネット、現場のポスターなど)を通じて、当グループや地域の内部通報システムに関する情報を従業員に定期的に提供している。

通報は、当グループ及び子会社の手続きに従って処理される。通報の受領確認、通報の可否の検討、権限を与えられたチームによる処理が行われるが、そのプロセス全体を通じて、通報者の身元及び関係者の秘密が尊重される。

内部通報手続きは、法律及び規制の規定に従って、法的な内部告発者の定義を満たす個人を保護する。オレンジは、直接・間接を問わず、利害関係のない方法で、かつ、誠意を持って、個人的知見を有する事実を通報したことを理由に、従業員が処罰、解雇、又は差別的措置にもさらされないことを保証する。オレンジはまた、通報を収集するために実施された手続きが、通報者のアイデンティティ及び通報システムを通じて収集された情報が厳重に秘密に保持されることを保証することを約束する。

オレンジは、経営陣及び/又はコンプライアンスの要請に応じて、正当な通報があった場合、又は不正や汚職の疑いがある場合に、社内調査を行う専門チームを有している。

2023年には、受領した通報の数はハロー・エシックスでは45%近く増加(2023年は264件)、質問件数では50%以上増加(2023年は82件)した。

(51) <https://orange.integrityline.org>

3【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。オレンジは2023連結事業年度末現在において、これらのリスクは、(i)その事業、財政状態、利益、評判若しくは見通し又は(ii)その利害関係者に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考え。さらに、いまだ認識されていない、又は2023連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリス

ク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

これらのリスクの重要性の評価は、経時的に安定する基準に基づく。それらは、オレンジが実行している軽減方針の結果を考慮に入れている。これらの方針を実施した後であっても、当グループのレベルで依然、重要とみなされるリスクだけを下記に記載している。第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ監査、統制及びリスク管理」を参照のこと。

本項目では、リスクを、以下の4つのカテゴリーに分けて示す。

- ・ オレンジ：
 - ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(3.1を参照のこと。)
 - ・ 法的性質を有するリスク(3.2を参照のこと。)
 - ・ 金融リスク(3.3を参照のこと。)
- ・ オレンジ及びその利害関係者：オレンジの事業活動の従業員関連、社会及び環境への影響に関する主な「非財務」リスク、及び人権尊重、腐敗防止措置及び税回避に関するこれらの事業の影響(3.4を参照のこと。)

これらのカテゴリーは、重要性の順に表示されているわけではない。しかしながら、事業等のリスクは、各カテゴリー内において、2023連結事業年度末現在におけるオレンジの判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2023連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、とりわけ外部的又は内部的現象の場合に、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」及び連結財務書類に対する注記18「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記18「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループの環境及び社会的責任に関するリスクについては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては、下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 主要活動における回収可能額及びその額に影響する特定のリスク要因を決定するために用いる主要な仮定については、連結財務書類に対する注記7。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記7及び8。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記13.8。
 - ・ 金利リスク、外国為替のリスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記14。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。
- ・ エネルギー危機及びその経済的低迷が、オレンジにもたらす影響については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

3.1 事業活動に関するリスク

オレンジの幅広い事業地域及びその活動範囲のために、オレンジは地政学、マクロ経済、セキュリティ及び事業のリスクにさらされている。

高

国内及び海外における危機及び紛争のまん延は、一般的な事業環境及び当グループの事業活動の遂行に影響を及ぼす。この意味において、ウクライナ及び中東における紛争に続く人口の移動が、紛争地域に隣接するオレンジの子会社の事業に圧力をかけた。

さらに、オレンジは政治又は経済不安定性が顕著である国々及び地理的領域において、大きなプレゼンスを示している。こうした不安定性により、オレンジが、その利益に反する政府又は司法当局の決定にさらされることになり、時にはこれに増税又は規制上の圧力が加わることもある。特定の増税又は罰金は異議を申し立てることができるが、当局はサービスの停止を決定することもできる。

当グループが活動している一部の国々において、その現地の経済活動への貢献は大きい。但し、そのイメージは、時にフランス政府のイメージと結びついており、これによって当グループが嫌がらせ又は報復措置の対象となる可能性がある。

最後に、特定の地政学的、外交的又は貿易関連の均衡に対する脅威が、より厳しい保護主義的な措置及び/又は特定の国々に対する現在又は将来の国際的な経済制裁につながり、当該国で実行された投資の価値又は持続可能性に影響を及ぼすおそれもある。

このような状況は、投資決定を行う際の収益性の見通しが疑わしくなり、当グループの財政状態及び利益に悪影響を与える可能性がある。

オレンジは、特にサイバー攻撃発生時の、データの暴露又は不適切な変更のリスクにさらされている。

高

オレンジの事業活動では、B2B又は政府関係の顧客、サプライヤー、パートナー及び自然人を除く全ての利害関係者に帰属するものを含むデータを、ネットワークを通じて送信すること及びインフラ上に保存することが必要となる(個人データのリスクに関する情報については、3.4を参照のこと。)

そのインフラ保護システムにもかかわらず、オレンジの事業活動は、特に、新たなサービス若しくはアプリの設定又はその更新の際に、オレンジをサービス中断、データの損失、暴露、第三者への不正な伝達、又は不適切な変更のリスクにさらす。これらのリスクは、新たな技術の展開、クラウド・サービスの利用の増加、並びにデジタル・サービスの外部委託及び新規事業の発展(例えば、コネクテッド・デバイスの分野で)によって高まる。

こうしたリスクの発生は、特にオレンジが所有するデータを狙う悪意のある行為(サイバー攻撃等)、及び特定の事業活動を外部委託しているオレンジ又は当グループのパートナーにおける不注意に起因する可能性がある。

これらのリスクが現実化した場合、当グループは責任を負う可能性がある。さらに、オレンジの信頼できる事業者としての位置づけは、利害関係者からのセキュリティにおける高い期待に基づいているため、その評判が著しく損なわれる可能性があり、将来の利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバル非電気通信アクターにサービス及びネットワークのバリューチェーンのシェアの拡大をもたらす。

高

オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネット・マーケット・リーダー等といった多くのアクターとの競争は、オレンジが提供する既存ネットワークを使用する付加価値サービスの大半へと広がり、バリューチェーン上のある部分での競争激化につながっている。その意味において、新たなプレイヤー(SD-WAN等)並びにその他のソリューション及びサービス・プロバイダー、特にクラウド・ソリューション及びサービス・プロバイダーは、伝統的にオレンジのような統合プロバイダーが果たしてきた役割であるそのようなサービスのアグリゲーターとして自らを位置づけている。同時に、ビデオ会議アプリを通じた音声トラフィックの開発等の、破壊的技術は、歴史的に通信事業者に向かっていった収益の流れを、新規の非通信アクターが獲得することを可能にする。

さらに、エコシステムの進化は、インフラ、特にクラウド及びネットワーク仮想化等の新技術に基づくインフラのほか、オレンジがもはや必ずしもパートナーではない海底ケーブルも対象とする、新たなアクターによる多額の投資も特徴としている。

最後に、ネットワークの開放、及びその断片化は、既存のアクター(インフラ管理者、鉄道等の電気通信セクターに属さないネットワーク企業、及び現地当局等)がネットワークサービスを提供することを可能にする。

顧客との直接的な関係を価値の源泉とするオレンジ等の事業者は、そのため、世界の潮流から取り残されるおそれがある。同様に、新たなアクターによるインフラへの多額の投資により、時がたつにつれて当グループはますますそれらに依存するようになる可能性があり、例えば、一部はすでに海底ケーブル又はその容量の80%を支配している。

こうした進展は、オレンジの収益及び利益率にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの重要なサプライヤーの集中度の高さ、外部委託の利用の増加、及び世界的な供給の逼迫があることは、当グループの活動に対するリスクである。

高

オレンジは、特にネットワーク・インフラ、情報システム及び移動体電話機器の分野において、高度に集中されている市場で事業を行っている限られた数の重要なサプライヤーに依存している。このため、主要なパートナーによる一方的な決定は、いずれも当グループの経済的、戦略的又はコンプライアンス上の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの安定及び代替的な購入方針にもかかわらず、かかる重要なサプライヤー又はその本国に対する国際的な経済制裁の場合等の原因を問わず、サプライヤーの1社が不履行に陥り、又は商慣行の変更を決定した場合、そのような依存は、当グループの現在又は将来の事業にリスクをもたらす。

エネルギー・セクターを含む、供給の中断のリスクは、電子部品の市場又は必要不可欠な資源の供給等一部の市場の特定の状況に関連する不足により、また多くの製品及び電子機器の製造に必要な鉱物及び希少な資源を含む原材料の供給を逼迫させる原因となった世界経済回復の力強さにより高まっている。

重要なサプライヤーの1社がオレンジの購入要件を満たせていなかった場合、オレンジの事業、利益及び評判は長期的に悪影響を受けた可能性がある。

オレンジの収益の大部分は、インフレの状況下で価格圧力が依然として強い、競争の激しい規制された市場で生み出されている。

高

インフレに見舞われた当期においては、顧客が一部のプレミアム・サービスの必要性を疑問視する可能性があり、オレンジによるサービスの値上げは、当グループが事業を行っている極めて競争の激しい環境において、かつ、その市場に影響する技術的及び社会的混乱に鑑み、その利益率を維持するには不十分であった可能性がある。さらに、それらの価格又は市場の一部を規制するセクターの規制当局及び競争当局の決定は、必ずしも常にオレンジのサービスの公正な評価を認めるわけではないため、同様にその収益及び利益率に影響する。

さらに、インフレ及びエネルギー・コストの上昇が顕著である現在の厳しい経済環境が、オレンジの営業利益率を圧迫しており、その価格モデルを考慮すれば、オレンジが負担する可能性のあるコストの上昇分全てを顧客に転嫁できるかは不透明である。

オレンジは、特にサイバー攻撃、紛争又は戦略的資源の不足の場合、サービス中断のリスクにさらされている。

高

電気通信の重要性に、広範囲に普及したテレワーク及び企業のデジタル化が輪をかけたことによって、特に電気通信事業者のネットワークは、意図的な悪意のある行為、時にはサイバー攻撃等の犯罪行為による、サービス中断のリスクにさらされている。これらは、ますます巧妙化し、個人及び企業の両方において絶えず脅威になっている。さらに、紛争の場合、通信ネットワーク及び関連するインフラも、政府又は司法当局からの妨害行為又は圧力の格好の標的となる可能性がある。

顧客に提供するサービスの中止は、故意ではない場合もある。中止は、異常気象、不可欠な資源の不足、人為的ミスで、特に下請業者が共有インフラで作業している時、主要なサプライヤーの不履行の場合、又は新たなアプリケーション若しくはソフトウェアの展開若しくはアップデート時のミスの結果として発生する可能性がある。これらは、戦争の状況における人口の移動等の例外的な事象に関連する容量飽和の結果としても発生する可能性がある。特に、オレンジが放送に関する唯一のネットワーク・プロバイダーとなる2024年パリ・オリンピック競技大会については、サービスの中断は、マイナスの財務的影響をもたらす、当グループのブランド・イメージ及び評判に大きな打撃となりうる。

ネットワークを守り、その規模を変更し、主に外部委託されたインフラを統制するためにオレンジが講じる事業継続計画や危機管理措置にもかかわらず、増え続けるサイバー攻撃の発生、オールIP技術の利用、サービス・プラットフォームの大規模化、少数の場所での機器の統合は、将来的に、サービスの中断がより多くの顧客又は複数の国に同時に影響する可能性があることを意味している。

かかる事象は、オレンジの顧客のみならず、より広範な、全ての市民の活動を中断させ、彼らの健康及び安全にさえ影響する可能性がある。かかる事象により、オレンジは責任を問われ、通信量及び収益が減少し、利益及び見通しが縮小し、オレンジの評判が大きく失墜する可能性がある。かかる事象が1国又は複数の国で生じた場合、関係国のセキュリティに潜在的に影響を及ぼす危機的状況が発生する可能性もある。

オレンジの技術インフラは、意図的又は偶発的な損傷だけでなく、気候変動によって発生頻度が増えている自然災害に対しても脆弱である。

高

戦争、テロ、社会運動若しくは活動家の運動、又は国内外の紛争の状況において、オレンジのインフラは攻撃を受けやすく、妨害行為又はその他の意図的な損害の標的となる可能性がある。さらにインフラに対する土木作業中の火災、ミス又は不注意等の偶発的な事象も、オレンジの施設の重大な破壊につながる可能性がある。

最後に、オレンジのインフラは、気象現象に関連するか否かにかかわらず、自然災害(地震、洪水、嵐)によっても損害を受ける可能性があり、その発生頻度及び激しさは、進行する気象変動によって高まっている。このため、中期的に、海水面の上昇は、海岸近くに所在する拠点や施設に、より頻繁に影響を及ぼす可能性がある。

こうした損害が意図的であるか否かにかかわらず、これは、異常気象事象のケースを含め、サービス継続性を提供するオレンジの能力に対するオレンジの顧客及びその他の利害関係者の期待が依然として非常に高い状況下で、サービスの中止につながる可能性がある。

さらに、大規模災害は損失及び関連する損害を悪化させる可能性が高い一方、こうした損失に対する保険会社の補償の範囲はさらに縮小し、オレンジは、財政状態及び見通しに著しく影響する可能性がある重大なコストを負うことになる可能性がある。

オレンジは、変化する用途に関連した高い接続性のニーズに直面しており、サービス品質を改善する一方でネットワークの展開を加速しなければならないが、これらの投資は資源の入手可能性によって制約を受けている。

高

オレンジは、地域で固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を加速し、使用の変化に関連する接続性の高需要に応えるために、そのネットワークのサービス品質を向上させなければならない。オレンジはまた、地域カバー率並びにフランスの中央政府及び自治体に対するサービスの品質に関するコミットメントを行っている。しかし、オレンジの投資能力は、オレンジ及びその下請業者両方の、人材、産業及び財務上の資源の利用可能性によって制約を受けている。バランスの取れた形でこれらの期待に添えない場合は、オレンジの収益及び評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

モバイル・ファイナンシャル・サービス活動によって、このサービスが適用されている各国においてこのセクター固有のリスクがオレンジに生じている。

高

銀行サービスを含むモバイル・ファイナンシャル・サービスのため、オレンジは、マネーロンダリング、テロ資金供与及び経済制裁プログラムの違反など、業界固有のリスクや、不正行為、サイバー攻撃又はサービスの中断など、モバイル・ファイナンシャル・サービスの特に重要な一般的なリスクにさらされている。

これらが現実化した場合、当グループの評判及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループのブランドの方針は、オレンジ・ブランドのイメージ・リスクである。

中

当グループの事業活動の大半は、単一のオレンジ・ブランドの下で運営されている。当グループは、オレンジ・ブランドという主要な資産の価値を維持するために大きな注意を払っているが、各事業活動に内在する実行リスクは、現実化した場合、特に、オレンジがオリンピック及びパラリンピック放送の唯一のネットワーク・プロバイダーとなる2024年において、オレンジ・ブランドのイメージに影響を及ぼし、そのため、当グループ全体の評判に損害を与える可能性がある。

オレンジのブランドイメージに対して重大な打撃がある場合、当グループの利益及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの新たな戦略は、期待されたリターンをもたらさない場合がある。

中

戦略である*Lead the Future*の成功(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)は、特に、オレンジの従業員及び顧客の支援を必要とする、変革プロジェクトの達成に依存する可能性がある。また、その成功は、法律及び規制の枠組みの変更、並びに、既存の法律及び規制の枠組みの、通信事業者へのより公正な適用にも依存する。この新たな戦略の実行には、プロセスのデジタル化並びに価値創造を中心とするコスト管理及び資本配分方針等、期待された結果をもたらさない可能性がある業務効率プログラムの継続も関連している。最後に、現在の地政学的緊張は、この戦略の展開にも影響を与える可能性がある(上記の「オレンジの幅広い事業地域及びその活動範囲のために、オレンジは地政学、マクロ経済、セキュリティ及び事業のリスクにさらされている。」を参照のこと。)

オレンジが、提案された計画に基づく、その新たな戦略を部分的にしか実施できなければ、当グループは、自ら設定した全ての目標を達成することができず、それが成長及び収益性の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの事業活動の範囲及びネットワークの相互接続によって、オレンジは電気通信セクターに特有の数多くの技術的不正行為のリスクにさらされている。

中

オレンジは、電気通信サービス活動に関する様々なタイプの不正に対処しなければならないが、それが当社を直接的に、又は顧客をターゲットにする場合がある。ますます複雑化する技術、ネットワーク仮想化及び新たなサービス又は新たなアプリケーションの導入迅速化により、大規模なデータ処理及び人工知能の発展などに支えられた、発見又は制御がより困難なタイプの不正行為も現れる場合があり、これは、可能性のある攻撃の範囲、特にサイバー攻撃の範囲を拡大する。

重大な不正行為が発生した場合、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

3.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び利益は、本質的に域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

高

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、その事業活動を行うために主としてライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に関連する多くの厳格な要件を遵守しなければならないため、その事業活動を柔軟に運営することができない。オレンジはまた、自身の規制上の義務及び効果的な市場の競争を維持することを目指す当局による監督、並びに一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことによる追加の制約に従わなければならない。

オレンジの事業及び利益は、いくつかが本質的に域外適用である法律上若しくは規制上の変更、又は以下の事項に関連する規制当局又は競争当局によって行われる決定を含む政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの変更若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワークに接続する条件又は光ファイバーのような新しいネットワークを展開する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社における新しい税金の導入又は既存の税金の増加(各国のカーボンニュートラル目標の達成を促進するための税(例えば使用や携帯端末購入への課税)の導入を含む。)。
- ・ 銀行取引及び財務監督、並びに経済制裁に関する法律及び規制などの関連する遵守規制。
- ・ 会社の非財務的義務。
- ・ データ・セキュリティ。
- ・ 合併及び買収政策。
- ・ ケーブル等の競争する業界の事業者に影響する規制。
- ・ 消費者法制。

このような変化、展開又は決定によって、当グループの収益及び利益が著しい悪影響を受ける可能性がある。

規制上のリスクについてのさらなる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。

オレンジは、訴訟に定期的に関与しており、これらの結果は、利益、財政状態又は評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

中

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、そのパートナー、サプライヤー、下請業者及び顧客との関係及び活動に関連する、適用のある規制及び事業者ライセンスの諸条件を、全ての重要な点において遵守していると考えられる。しかし、オレンジは、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や司法当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の管轄当局から、適用される規制の違反に基づき、賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の事業活動の一時的な中断を命じられた場合、その財政状態及び利益は、著しい悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、(とりわけフランスとポーランドにおいては、)事業を行う一部の市場で秀でた地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して行われる請求は、非常に重大なものとなる可能性がある。過去には、カルテル行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられた。当グループはまた、賭け金が高額になる可能性のある商事紛争に関与している。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に示される手続きについては、法的に規定されている罰金の最高金額は、違反した会社(又は場合により、当該会社が属するグループ)の連結収益の10%である。

最後に、特に、多くのパートナー、サプライヤー及び下請業者との関係により、オレンジは、環境、従業員関連、又は社会的問題に関する不足を主張する市民社会からの様々な利害関係者による訴訟リスクの高まりにさらされている。例えば、コンプライアンスに違反した条件で採取された希少鉱物を含むことが判明した製品をオレンジが販売していた場合、これが実際に起こる可能性がある。これらの法的措置は、気候変動の影響を制限することを意図した対策への資金提供を、オレンジに対し強制することを目的としている可能性もある。こ

のような行動はオレンジの評判に大きな損害となりうるとともに、その財政状態に悪影響を与える可能性がある。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記18「訴訟」に記載されている。これらの現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの利益や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

3.3 金融リスク

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。

中

2023年12月31日現在、買収を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、339億ユーロであった。

のれん、固定資産並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時に採用された前提・目標に影響するような継続的で重要な不利な変化を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、これらの資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ルーマニア、スペイン、コンゴ民主共和国及びヨルダンにおける投資の重大な減損を認識した。2023年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、101億ユーロであった(特定の場合において、のれんをその簿価に含む、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の減損を除く。)

今後、新たな出来事や不都合な状況はオレンジが資産の現在価値を見直すことを促し、オレンジの利益に悪影響を及ぼす、追加的な重大な減損が発生する可能性がある。

さらに、売却又は新規株式公募の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(特に主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記7「減損損失及びのれん」及び注記8.3「固定資産の減損」並びに「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.2 グループの業績」を参照のこと。

信用格付のリスク

オレンジの信用格付に変更が生じた場合、債務コストが増大し、オレンジが必要とする調達金の獲得が制限される場合がある。

中

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済状況の変化、当グループの利益若しくは業績の悪化又はその株主構造の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの信用格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの融資条件に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性リスク

オレンジの利益及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

中

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。マクロ経済環境の非常に好ましくない変化により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又はスプレッドの上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、財務コストが大幅に高くなる可能性がある。

長期的な期間金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、特定の計画を実行できない可能性又は利用可能な現金の相当な部分を、その負債の利息の支払い又は返済、投資の損失又は株主に対するリターンに割り当てることを強制される可能性がある。いずれの場合においても、オレンジの利益、キャッシュ・フロー、より一般的にはその財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記14.3「流動性リスク管理」(オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記14.4「財務比率及びサステナビリティ目標へのコミットメント」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な不利な変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

市場リスク

金利リスク

オレンジの事業活動は、金利の変化により影響される可能性がある。

低

通常の業務において、オレンジはその大半の資金を資本市場(特に債券市場)から取得しており、銀行信用はほとんど利用していない。

その流動負債の大半は固定金利であるため、オレンジが有する短期的な金利上昇へのエクスポージャーは限定的である。当グループは、依然として将来の資金調達に対する持続的かつ継続的な金利上昇にさらされている。

金利変動へのエクスポージャーを制限するために、オレンジは金融商品(デリバティブ)を利用しているが、当社は、そのような金融商品によって実行された取引が完全にエクスポージャーを制限することも、適切な金融商品が適正な価格で利用可能であることも保証することはできない。オレンジが金融商品を利用できない場合、又は、その金融商品戦略が効果的ではないことが判明した場合、そのキャッシュ・フロー及び利益が悪影響を受ける可能性がある。

さらに、金利変動に対するヘッジ・コストは、市場流動性、銀行のポジション、及びより広く、マクロ経済の状況(又はそれが投資家によってどう認識されているか)に連動して、増加する可能性がある。

外国為替リスク

通貨市場は、経済及び地政学的状況によって、激しく変動する可能性があり、オレンジは外国為替リスクにさらされる可能性がある。

低

オレンジが大きな為替リスクにさらされている主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコ・ディルハムである。特定の通貨の平均為替レートの変動は、当該通貨建の収益及び費用に重大な影響を及ぼす可能性があり、それらは、例えば2016年11月のエジプトポンドの50%近い切り下げのように、オレンジの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、オレンジはその他の通貨圏、特にアフリカ及び中東で事業を行っている。この地域における国々の通貨の下落は、当グループの連結収益及び利益に悪影響を及ぼす。

連結財務書類を作成する際、海外子会社の資産及び負債は、事業年度の決算日レートによってユーロに換算される。この換算は、連結貸借対照表、資産及び負債並びに資本に潜在的に重大な金額でマイナスの影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、これらの子会社を売却した場合において純利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

為替リスクの管理及び当グループの為替レート変動に対するポジションの感応度の分析については、連結財務書類に対する注記14.2「為替リスク管理」に記載されている。

3.4 非金融リスク要因

オレンジの非財務実績の報告書(SNFP)の範囲に含まれる非金融リスクは特定・評価されており、その事業に関連するオペレーショナル・リスク、法務リスク及び金融市場リスクで使用されるのと同じ手法を使用して管理される。

オレンジは、SNFPにおいて、その事業活動が生み出す可能性がある重大な環境、従業員関連及び社会のリスク(自社に対するものか利害関係者に対するものかを問わない。)、並びに腐敗リスク及び企業倫理及び税回避措置に関する事項のような、ガバナンスに関連するリスクを提示する。これらのリスクは、当グループのダブルマテリアリティ・マトリックスに現れる非財務分野の課題に関連して評価された。

税回避、食品廃棄及び食糧不安に対する措置、動物の福祉の尊重及び責任を持った食品慣行の促進は全て、オレンジの非金融リスク評価において考慮された。但し、そのようなリスクは、当グループの運営若しくは評判に対する重大なリスクを引き起こす、又は当グループの活動により、利害関係者に重大な影響をもたらす可能性が高いとはみなされなかった。

オレンジは、特にサイバー攻撃の結果として、個人データ、特にその顧客データの開示又は不適切な変更のリスクにさらされている。

高

オレンジの事業活動では、顧客、従業員又は一般大衆の個人データをネットワークを通じて送信すること及びインフラ上に保存することが必要となる。

そのインフラ保護システムにもかかわらず、オレンジの事業活動は、特に、新たなサービス若しくはアプリの設定又はそのアップデートの際に、人権及び基本的自由の侵害の面で、オレンジをそのような個人データの損失、開示、第三者への不正な伝達、又は不適切な変更のリスクにさらす。これらのリスクは、新たな技術の展開、成長するクラウド・サービスの利用、並びにデジタル・サービスの外部委託及び新規事業の発展(例えば、コネクテッド・デバイスの分野で)によって高まる。これらのリスクの発生は、特に、(i)個人データを標的とする悪意のある行為(サイバー攻撃等)、(ii)オレンジ社内若しくは特定の業務の外部委託先である当グループ

のパートナー内において発生する不注意若しくはミス、又は(iii)法律上若しくは規制上の要件に準拠していない政府の要請、に起因する場合がある(「3.4 非金融リスク要因」「オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。」も参照のこと。)

オレンジは、様々な国において、個人データ保護法(例えば、2016年4月27日付一般データ保護規則(EU) 2016/679(GDPR))に基づいて賠償責任を負う可能性がある。このような法律は、個人の権利を強化し、電気通信事業者及び金融サービスのプロバイダー等のデータ処理に關与する会社の義務を増やしている。それらのリスクが実現した場合、開示又は変更データの所有者が損害を被る可能性、及び当グループが賠償責任を負う可能性、その目的の遵守に疑問が呈され、その評判が重大な影響を受ける可能性がある。

オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。

高

事業者としてのオレンジのビジネス及びその地理的範囲の特性のため、国際紛争並びに社会的緊張及び産業不安の増大という状況は、専門的な活動を遂行している間に、オレンジの従業員及び下請業者を安全性へのリスクにさらしている。

さらに、ますますテレワークが定期的となっている状況下で、オレンジの従業員及びその下請業者は、これらの新しい労働条件に關連するリスクにさらされ、それらは時として社会的孤立を生み出す原因となり、健康又はさらには安全性に対する直接的又は間接的な影響をもたらす可能性がある。

さらに、当グループの変革計画、交流の仮想化の急速な加速及びデジタルツールの開発は、個人にとって、肉体的又は心理的障害の原因となりうる心理的リスクを引き起こす場合がある。そのようなリスクはまた、当グループの戦略の展開を鈍化させ、その評判及び運営に重大な影響をもたらす可能性がある。

オレンジは、多数の従業員の離職及びかつてない速さの活動の展開に起因して、長期的に事業に必要なスキルを取得及び保持することが困難になる可能性がある。

高

毎年、かなりの数の従業員が、当グループを去っているが、フランスでは、キャリア終盤の非常勤雇用契約から恩恵を受けている。この傾向は、2021年12月の新しい世代間契約の実施の一環として、特に様々な事業本部の中核機能内で2023年に加速した。

同時に、新しいスキルのニーズが、技術の開発又は当グループの開発分野、特に労働市場で不足している希少な技術又は仕事に関するものであるかどうかを問わず、拡大している。オレンジの雇用主としての魅力又は教育プログラムが不十分であった場合、自社の活動を効率的に追求する能力及び自社の戦略を首尾良く実行する能力が低下する可能性がある。オレンジの利益及び見通しはそれによってマイナスの影響を受ける可能性があり、さらに、「3.4 非金融リスク要因」「オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。」で説明したヒューマン・リスクの一部が増大する可能性がある。

また、必要なスキルがなければ、利害関係者へのデジタル支援を提供するという当グループの取り組みは、持続することがより困難になる可能性がある。

自社の環境への影響を減らすオレンジの取り組みは、主としてそのバリューチェーンに大きく基づいており、新しい用途や技術の急速な開発に大きく依存していることから、達成できない可能性がある。

高

オレンジは、2040年までのネット・ゼロ・カーボン達成についてコミットメントを行っており、その達成に向けた中間目標を設定した。オレンジが着手した計画は、オレンジがその環境フットプリント及びそのバリューチェーンの環境フットプリントを抑制することを可能にするはずである。サーキュラー・エコノミーの原則の実行、エネルギー消費の管理の強化を目指す多くの行動、及び再生エネルギーの利用又は二酸化炭素吸収源への投資は、このアプローチに全面的に貢献する。

しかし、オレンジの環境フットプリントの大部分は、そのバリューチェーンに關連している。このため、2040年のネット・ゼロ・カーボンへのコミットメント達成に向けたオレンジの取り組みは、そのサプライヤー及び請負業者がオレンジに供給する製品及び設備のフットプリントを削減する上で遭遇する可能性がある困難、並びに特に用途の進展に關連するデジタル通信量の急増の両方によって、危機に瀕する可能性がある。

オレンジの環境行動計画が、特に固定回線及び移動体通信ネットワークの技術的移行期間において、不十分であると判明するか、又は利用できない資源の動員を必要とする場合、当グループはそのコミットメントを達成できない可能性がある。この状況は、当グループのイメージに重大な悪影響を及ぼし、その結果として、利害関係者の間における信頼の喪失につながる可能性がある。これは、特に、顧客数の減少、雇用主としての魅力の喪失、又は資金調達コストの増加につながる可能性がある。これらが現実化した場合、これらの要因は全体として当グループの利益及び見通しに影響を与える可能性があるため、これらのリスクによってオレンジにさらに責任が生じる可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これはデジタル社会の発展を制限する可能性がある。

オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。

中

当グループの事業、並びにそのサプライヤー及び下請業者の事業は世界の全ての地域で実行されているため、オレンジは、その警戒計画の実施にもかかわらず、直接的又は間接的なつながりがある第三者が関係する人権及び基本的自由の違反に関するリスクがある。そのような違反は、強制労働、現代奴隷若しくは人身取引、児童の権利、不適切、差別的又は危険な労働条件、結社若しくは表現の自由又はプライバシーの侵害に關係している場合がある。特に、これらは、紛争地帯で鉱物が採掘され、処理され、取引される場所又は人権が尊重されない場所で発生する可能性がある。

これらが現実化した場合、これらのリスクは、オレンジ又は関係するサプライヤー及び下請業者のイメージ及び評判に著しい悪影響を与え、当グループは法的責任を負う可能性がある。

さらに、オレンジは、法律及び規制によって正式に要求されるもの以外に、オレンジが責任を負っている特定のネットワークの運用の停止、通信の傍受、さらには個人データの第三者への開示を行わなければならないという趣旨の、現地当局からの強制命令に従うことを強制される可能性がある。オレンジは、現地当局から、オレンジが転送する通信の停止又は傍受を強制される可能性もある。

そのような状況は、オレンジの評判を傷つけ、違法行為を犯している国家の、住民の表現の自由及びプライバシーの尊重の侵害につながる可能性がある。

オレンジは、腐敗、又は企業倫理を遵守しない、個人若しくはグループの行為のリスクにさらされている。

中

当グループの事業並びにサプライヤー、下請業者及びパートナーの事業が世界のあらゆる地域をカバーしているため、オレンジは、適用法に準拠した腐敗防止システムを継続的に改善する取り組みにもかかわらず、腐敗した慣行又は地位の悪用に関する問題にさらされるか、又は巻き込まれる可能性がある。同様に、その詐欺防止及び検出プログラムにもかかわらず、オレンジは詐欺的な行為又は国際協約、倫理綱領若しくはサプライヤー行動規範を遵守しない行為の犠牲者になる可能性もある。そのような行為は、直接的又は間接的なつながりが確立されている個人による場合も企業による場合もあり、オレンジ、その顧客、ビジネス関係者又は従業員を直接的又は間接的にターゲットにする場合がある。

いずれの場合も、当グループが法的責任を有し、オレンジの利益、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

オレンジ及びその利害関係者の一部は、気候変動に関連する物理的リスク及び移行リスクにさらされている。

中

オレンジのインフラへの影響(「3.1 事業活動に関するリスク」「オレンジの技術インフラは、意図的又は偶発的な損傷だけでなく、気候変動によって発生頻度が増えている自然災害に対しても脆弱である。」を参照のこと。)のほか、気候変動がオレンジの顧客及び従業員の健康又は経済状況、並びにより一般的に住民全体の健康又は経済状況を悪化させる可能性もあり、特に、当グループの成長見通しの一部が依存しているアフリカ及び中東地域における、重大な移住の流れをもたらす可能性がある。

オレンジによって気候変動の軽減及び適応措置が実行されたにもかかわらず、当該事象が発生した場合、オレンジは、特にデジタル・インクルージョンへのコミットメントに関連して、その目的の達成がより困難になる可能性がある。

さらに、気候変動はオレンジの事業活動にその他の重大な影響を及ぼす可能性がある。例えば、通信サービスの一環としてオレンジが販売又は利用する製品の組成に含まれる特定の原材料の入手可能性及び価格(「3.1 事業活動に関するリスク」「オレンジの収益の大部分は、インフレの状況下で価格圧力が依然として強い、競争の激しい規制された市場で生み出されている。」を参照のこと。)、又はオレンジに適用される規制の変更(例えば、特定の製品の販売に対する炭素税又は禁止の導入(「3.2 法的リスク」「オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び利益は、本質的に域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。」を参照のこと。))等。これらの移行リスクは、通信業界及び特にオレンジにとって、直接的及び間接的な財務的影響を及ぼす可能性がある。

電気通信機器の電磁場にさらされることが、健康に悪影響を与える可能性があり、そのようなリスクの認識が、サービスの発展を阻害する可能性がある。電気通信サービス及び機器の過剰かつ不適切な利用も健康に悪影響を与える可能性がある。

中

電気通信機器の電磁場にさらされることによる人間の健康上のリスクの可能性に関する懸念が多く、国々で提起されているため、一般的に公的当局は、拘束力を持つ規制を採用し、保健当局は利用に関する様々な予防措置を講じている。

専門家グループの間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切証明されていないとしている。5G用に使用されるスペクトルの一部に関してこれまでに実施された補完的な科学的調査も、同様の調査結果を見つけ出した。しかしながら、オレンジは、これらの問題に関する将来の公表の調査結果を早計に判断することはできない。健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業及びブランドイメージ並びに当グループの利益及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これは、デジタル社会の発展を非常に抑制する可能性がある。

公衆による人の健康又は生物多様性のリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用水準が低下し、特に移動体通信アンテナ敷設に対する訴訟が増加する可能性がある。これによって、一部の利害関係者が5Gネットワークの展開の有用性に疑問を持ち、新しいサイトの創出が難しくなる可能性がある。また、規制が厳しくなる可能性があり、その結果、受信地域の縮小、オレンジの当局に対するカバー率に関するコミットメントの未達、サービス品質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

接続デジタル機器の偏在性は、過剰利用又は不適切なコンテンツ及びオンライン・ハラスメントにさらされることにより、不適切な利用につながる場合がある。利用者、特に若年成人及び児童への悪影響は、身体的及び心理的なものとなる可能性がある。この偏在性が最も脆弱なグループへのリスクと認められた場合、デジタル技術への信頼性が揺らぎ、イノベーションへのブレーキとなり、オレンジにとっては、結果としてサービスの利用が減少し、イメージが悪化する可能性がある。

さらに、生成人工知能などの新たな技術の利用は、当グループがまだ十分に把握していないヒューマン・リスク及び社会的リスクをもたらす。

いずれにせよ、当グループは法的責任を有し、オレンジの収入、利益、サービス品質、評判が悪影響を受ける可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「3 事業等のリスク」に詳述されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2023連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(「EBITDAaL」)、経済的Capex(「eCapex」又は「経済的Capex」)、「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合及び通信事業のROCE(使用資本利益率)は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「金融用語集」を参照のこと。)は、当期の連結財務書類に記載された過年度の期間に関連するデータである。実績ベースのデータから2022事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下のセクションで説明するセグメント情報(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、特に明記がない限り、その他のセグメントに関する取引を消去する前に理解されるものである。

2023年2月に発表した*Lead the Future*戦略計画の一環として、当グループは、(変化するB2B市場に適応するために)そのB2B通信事業者モデルを変革し、サイバー・セキュリティにおけるその地位を強化していく意向を発表した。同発表に合わせて、企業向け事業セグメントは、その名称をオレンジ・ビジネスに変更する(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

特に明記しない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。特定の場合においては、この表示が表における合計及び小計の重大ではない差異につながる可能性がある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算が行われている。

1.1 概要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

グループ業績データ

	2022年 比較可能	2022年 実績	比較可能 ベースの 増減率(1)	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年 ベース(1)	ベース		

収益(2)	44,122	43,332	43,471	1.8%	1.5%
EBITDAaL(1)	13,035	12,870	12,963	1.3%	0.6%
通信事業	13,157	12,987	13,080	1.3%	0.6%
通信事業によるEBITDAaL/収益	29.8%	30.0%	30.1%	(0.2pt)	(0.3pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(122)	(118)	(118)	(3.9)%	(3.9)%
営業利益	4,969	4,661	4,801	6.6%	3.5%
通信事業	5,274	4,860	5,000	8.5%	5.5%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(306)	(200)	(200)	(53.1)%	(53.1)%
eCapex(1)	6,815	7,303	7,371	(6.7)%	(7.5)%
通信事業	6,783	7,267	7,335	(6.7)%	(7.5)%
通信事業によるeCapex/収益	15.4%	16.8%	16.9%	(1.4pt)	(1.5pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	33	35	35	(8.3)%	(8.3)%
有形固定資産及び無形資産への投資	8,062	8,812	9,007	(8.5)%	(10.5)%
通信事業	8,030	8,776	8,971	(8.5)%	(10.5)%
有形固定資産及び無形資産への投資/通信事業の収益	18.2%	20.3%	20.6%	(2.1pt)	(2.4pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	33	35	35	(8.3)%	(8.3)%
EBITDAaL - eCapex(1)	6,220	5,567	5,593	11.7%	11.2%
通信事業	6,374	5,720	5,745	11.4%	10.9%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(155)	(153)	(153)	(1.1)%	(1.1)%
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者(3))	127,109	131,107	130,307	(3.0)%	(2.5)%
従業員数(期末実働従業員(3))	137,094	138,109	136,430	(0.7)%	0.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

グループ当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 実績ベース
営業利益	4,969	4,801
金融費用(純額)	(1,206)	(920)
法人税	(871)	(1,265)
連結当期純利益	2,892	2,617

親会社の株主に帰属する当期純利益	2,440	2,146
非支配持分に帰属する当期純利益	451	471

通信事業の主な指標

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 実績ベース
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)(2)	3,661	3,058
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)(2)	2,940	1,845
通信事業のROCE(1)	6.7%	5.8%
正味金融債務(1)(3)	27,002	25,298

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

(3) 連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2023年業績の要約

まだインフレの影響が残る環境において、当グループの2023事業年度業績は好調で、*Lead the Future*戦略計画(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)に基づく全ての2023年度目標を達成した。

2023年の収益は総額44,122百万ユーロで、2022年と比較して、実績ベースで1.5%、比較可能ベースで1.8%増加した。これは、主に小売サービス(B2C及びB2B。「金融用語集」を参照のこと。)の業績及び機器の販売によるものである。比較可能ベースでは、成長に最も貢献したのは729百万ユーロ(すなわち11.4%)の増収となったアフリカ及び中東諸国で、248百万ユーロ(すなわち2.2%)の増収となった欧州諸国がそれに続いた。フランスの収益は、卸売サービス及び、影響度は低いが、従来型電話サービス(ナローバンド)の収益が減少したことにより主に起因して、比較可能ベースで248百万ユーロ減少(1.4%減)した。その他の小売サービス(B2C及びB2B)は、固定回線のみをのナローバンド・サービスを除き、主にコンバージェンス・サービスの成長に押し上げられて、3.0%増加した。オレンジ・ビジネス及びTOTEMは全体として2022年から横ばいであった(比較可能ベースでは、それぞれ0.2%及び0.3%増)。

商業活動は2023年、主に光ファイバーにより好調であった。コンバージェンス・サービス顧客基盤は、当グループ全体で11.9百万の顧客(比較可能ベースで前年比0.7%増)を有している。移動体通信サービスは、合計254百万件のアクセス(比較可能ベースで前年比4.8%増)があり、うち103.9百万件は契約サービス(同10.1%増)であった。固定回線サービスは、合計44.5百万件のアクセスがあり、うち16.5百万件は依然として力強く成長している超高速ブロードバンド・アクセス(比較可能ベースで前年比11.9%増)であった。従来型固定回線電話の減少傾向に伴い、固定回線ナローバンド・アクセスは構造的な減少が続き、前年比で14.4%減少した。

2023年のEBITDAaLは合計13,035百万ユーロに達し、2022年との比較で、実績ベースで0.6%、比較可能ベースで1.3%増加した。これは、やや増加という発表された目標に合致している。比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の優れた業績(12.7%増)がオレンジ・ビジネスの減少(前年比15.4%減)を2倍超相殺しており、トレンドは逆転し始めている。欧州諸国も、価格重視戦略に加えて厳格なコスト規律もあり、比較可能ベースで5.8%の増加となった。これは、主にスペイン(12.2%増)に起因している。比較可能ベースでは、卸売サービスの減少トレンドや、固定回線や移動体通信ネットワークの高いエネルギー・アクセス・コストの悪影響を受けて、フランスが3.6%の減少となった。

2023年の営業利益は4,969百万ユーロで、2022年から実績ベースで3.5%、比較可能ベースで6.6%の増加となった。この増加は、主にルーマニアののれんの減損を2022年に認識したことの反対効果、及びEBITDAaLの成長によるものである。これらのプラスの変化は、オレンジ・ビジネス及びオレンジ・バンク関連の事業再編費用の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(主にフランスの)固定資産の減価償却費及び償却費の増加、並びにフランスで2023年4月に制定された年金制度改革の影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」関連の費用増加によって部分的に相殺された。

2023年の連結当期純利益は合計2,892百万ユーロで、2022年との比較で275百万ユーロ増加した。この増加は、法人税の減少及び営業利益の増加の双方を、金融費用(純額)の減少が部分的に相殺した結果である。

2023年の経済的Capexは6,815百万ユーロで、2022年から実績ベースで7.5%、比較可能ベースで6.7%減少した。2023年の経済的Capexは、比較可能ベースで487百万ユーロ減少と急減し、現在収益の15.4%となって発表された目標と一致している。比較可能ベースで、この減少に主に寄与したのは、光ファイバーの普及が成熟しつつあるフランス(10.2%すなわち344百万ユーロ減)と、スペイン(12.5%すなわち107百万ユーロ減)であった。2023年12月31日現在、オレンジは、全世界でFTTHに接続可能な71.7百万世帯(比較可能ベースで前年比10.4%増)を有しており、FTTHアクセス基盤は15.4百万アクセス(比較可能ベースで前年比12.5%増)であった。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは2023年に3,661百万ユーロとなり、発表された最低35億ユーロという目標に合致している。2つの期間の間に通信事業による有機的キャッシュ・フローが602百万ユーロ増加したのは、主に経済的Capexの減少と、通信事業のEBITDAaLの増加を反映したものである。

2023年12月31日現在、正味金融債務は合計27,002百万ユーロで、2022年12月31日から1,704百万ユーロ増加した。これは、主にオレンジ・ベルギーによるV00の買収(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を反映したものである。

Lead the Future戦略計画の柱である価値創造は、2022年と比較した以下3つの指標によって示されている。

- ・ 2023年の通信事業による全部込み・フリー・キャッシュ・フローは2,940百万ユーロに達し、1,095百万ユーロ増加した。
- ・ 2023年の通信事業のROCEは、0.8ポイント改善して6.7%となり、発表された2025年の目標に近い。
- ・ 親会社の株主に帰属する1株当たり利益は0.85ユーロで、16%超増加した(連結財務書類に対する注記15.7を参照のこと。)

配当金に関しては、第5「2 配当政策」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

Lead the Future、オレンジの新しい戦略計画

2023年2月、オレンジは、Lead the Future(その新たな戦略計画)を発表した。この戦略は、オレンジのコア・ビジネスの認知された卓越性から価値を生み出すこと、並びに欧州、アフリカ及び中東において持続可能な成長を実現することを目的としている。また、オレンジは、次世代接続性ソリューションにおける企業向けサービスの新たな位置付けを見直し、さらにサイバー・セキュリティを加速させることも確認する(以下の「オレンジ・ビジネス変革計画」を参照のこと。)。この計画に沿った活動は、社会及び環境責任並びに業務の卓越性を中心に据える野心的な新しい企業モデルである。

戦略計画Lead the Futureの詳細については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

インフレ環境

2023年、特にエネルギー価格の上昇、賃金及び従業員給付費用の増加、並びにその他の製品及びサービス価格の上昇を通じて(特に、賃料、未払営業税及び賦課金、サービス等の物価スライド効果を通じて)広範に及んだインフレが、当グループの営業利益率を圧迫し続けた。このようなマクロ経済環境(連結財務書類に対する注記2.5.4を参照のこと。)で、オレンジはその財務目標を達成するための取り組みを継続した。当グループは、このようなインフレ環境において、以下のいくつかの重要な強みを有している。

オレンジは価値重視戦略を選択した。当グループは、高水準の顧客満足度とネットワーク品質により、ある程度の値上げ余地を有している。フランスでは2023年上半年に値上げを実施、オレンジ及びSoshブランドのB2C固定回線及び移動体通信契約は、1又は2ユーロ値上げした。フランスに加え、全ての欧州諸国が2022年に料金の引き上げを始めたが、それは2023年も続いた。収益に関しては、こうした値上げの影響は緩やかである。2023年、この値上げが当グループの費用に対するインフレの影響を部分的に相殺した。

エネルギーに関して、オレンジは、電力購入契約(PPA。連結財務書類に対する注記14.6を参照のこと。)及び市場での既購入分に基づいて設定された価格で、当グループの電力需要(当グループの主なエネルギー需要)のかなりの部分をカバーしている。すでに講じられた措置に加え、オレンジは、エネルギー消費を最適化するために当グループの全ての範囲で実施される取り組みも継続している。主に電力で構成されるエネルギーの購入は、2023年に10億ユーロをわずかに上回り、比較可能ベースで2022年から28.0%増加した(連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。)

人件費に関しては、当グループの一部事業体のみが、ベルギーやルクセンブルクのケースと同様に、全ての給与をインフレに合わせて調整することが求められている。フランスでは、オレンジSAは2023年に、引き続き最も低い報酬を中心に、4.8%の給与予算全体の引き上げを実施した。したがって、オレンジは、当グループの財務バランスを維持しつつ、従業員の購買力を支えるための措置を強化している。

また、BuyIn(オレンジ及びドイツテレコムによる調達に関するジョイント・ベンチャー)は、供給を確保し、値上げを抑えるため、当グループに一定の交渉力を提供している。オレンジは、業務効率化計画にも依拠し、当グループが受けているインフレの影響を相殺している(下記の「業務効率化計画の進捗」を参照のこと。)

ネットワークの展開、特に光ファイバーに関して当グループは主導的地位にあることによっても、オレンジは、関連費用の増加に対するエクスポージャーを制限することが可能である。また、特にTOTEM(オレンジの欧州におけるTowerCo)を通じてオレンジがインフラに対する支配権を保持する選択を行うことで、当グループは、この資産クラスの賃料をインフレ率に連動させることの影響に対する当グループのエクスポージャーを部分的に制限することが可能となる。

最後に、財務面では、当グループの強固な貸借対照表、当グループの多様な資金調達及び金利リスク管理政策、並びにオレンジの信用力は、金利上昇の影響に対する当グループのエクスポージャーを制限するのに役立つ。

業務効率化計画の進捗

当グループは引き続きコストを綿密に管理する。オレンジは、2022年末の120億ユーロの確定済みコスト・ベース(通信事業者であるV00の統合後。下記の「資産ポートフォリオの変更」を参照のこと。)に対して、2025年までにさらに600百万ユーロを節約する目標を設定した。この目標を達成するために、当グループは、経営陣によって明らかにされ、新しい*Lead the Future*戦略計画に関連する、新しいビジネス・モデルの範囲内で講じられる取り組みに依拠する(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

2022年末の確定済みコスト・ベースに基づき、当グループは、2023事業年度に約300百万ユーロの純節約を達成した。

フランス年金改革の影響

フランスでは、法定退職年齢を段階的に64歳に引き上げる年金改革法が2023年4月14日に制定された。この改革の影響は、以下によって、連結損益計算書で制度改正として認識されている(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)

- ・ 2018年及び2021年に署名されたフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」について、241百万ユーロの追加引当金を認識。これらの契約は、関係する従業員について、年金改革が生じた場合の措置拡大について定めている。
- ・ 資本ベース又は年金ベースの確定給付年金制度に関して22百万ユーロの引当金を取り崩し。

オレンジ・ビジネス変革計画

2023年2月に発表した*Lead the Future*戦略計画(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の一環として、当グループは、変化するB2B市場に適応するために、そのB2B通信事業者モデルを変革する意向を発表した。オレンジ・ビジネスは、欧州のネットワーク及びデジタル・インテグレーターのベンチマークになることを目指している。この目標は、同社のデジタル転換の基盤となっている、安全かつ信頼される接続性ソリューションにおいて認められた専門技術に根ざしている。また、これは、同社が提供するサービス範囲の焦点の再設定、企業モデルの進化、及び広範にわたるコスト最適化のプログラムにも基づいている。

このような変化への意欲に合わせて、企業向け事業セグメントは、その名称をオレンジ・ビジネスに変更する(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

フランスでは、オレンジ・ビジネスが、戦略計画である*Lead the Future*の枠組みの中での戦略的優先事項の運用の実施についても説明した。この計画は、その市場が大きな変化を経験しているオレンジ・ビジネスを、変革及び簡素化する強い意志を持つものであり、フランスにおける約150の製品及びサービスの停止と自主退職による約650人の雇用削減が含まれる。

フランス及び海外のオレンジ・ビジネス変革計画に関して、2023年12月31日で終了した年度に、合計215百万ユーロの事業再編費用が連結損益計算書で認識された(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)

資産ポートフォリオの変更

オレンジ・ベルギーによるV00の資本の約75%取得

2021年12月に締結された契約に基づき、2023年6月、オレンジ・ベルギーは、通信事業者であるV00の資本75%から1株を差し引いた持分の、Nethysからの取得を完了した。この取得に要した投資額は、13.73億ユーロ(取得現金控除後)である。同取引完了時に、Nethysは、V00に対する少数持分を保持し、現在、産業及び社会プロジェクトの完了を担保する防御的な権利を有している。当グループは、V00の残余持分についてのプット・オプション(行使可能期間3年)をNethysに付与している。この点に関して、取得日に、279百万ユーロの短期金融負債が認識された(連結財務書類に対する注記3.2及び13.3を参照のこと。)

また2023年後半に、Nethysは、その持分をオレンジ・ベルギーの株式に転換する意向を発表した。この取引が完了した場合(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、Nethysは、オレンジ・ベルギーの株式の11%を取得する。

V00の買収は、ベルギーにおけるオレンジのコンバージェンスに関する目標のための重要なステップを示し、主にV00の仮想移動体通信事業者(MVNO)事業のオレンジ・ベルギー・ネットワークへの移行に関連して大きな相乗効果を生み出すと期待されている。

Enovacom(オレンジ・ビジネスの医療系子会社)によるNEHS Digital及びXperisの買収

2023年9月、オレンジ・ビジネスの医療系子会社であるEnovacomは、NEHS Digital及びXperisの買収を発表した。

NEHS Digitalは、医学画像を専門とする、医療ソリューションの配信者及びディストリビューター並びにサービス事業者であり、Xperisは医療データ相互運用の専門企業である。これら2社は合わせて、医学画像、遠隔医療、医学通訳サービスの組織化、介護サービスの提示及び調整、並びに情報システムのセキュリティ及び相互運用の5つの重要な分野の専門知識を有している。この買収により、医療専門家向けソリューションの開発におけるオレンジ・ビジネスの戦略は強化される。これらの会社の統合の結果、Enovacomのチームは現在、600人超のeヘルスケア専門家の専門知識の恩恵を受けている。

オレンジ・ビジネスによるExpertimeの買収

2023年12月、オレンジ・ビジネスは、マイクロソフトのソリューションを専門とし、アプリ、連携ソリューション及びデータにおける専門性について定評のあるサービス企業である、Expertimeを買収したことを発表した。同社の165人の従業員は、パブリック・クラウド、人工知能及びデータの分野で、オレンジ・ビジネスのチームが持つマイクロソフト関連の専門知識を強化する。この買収は、*Lead the Future*戦略計画と合わせて、フランス及び欧州におけるデジタル・サービスの成長を加速し、デジタル転換に取り組む企業を支援する市場において最高の技術に基づく保証されたネットワーク及びデジタル・インテグレーターになるというオレンジ・ビジネスの目標の達成を促進するものである。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの統合

2021年9月、オレンジは、固定回線通信事業者であるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズと改名)の過半数持分54%を取得した。資本の残り46%はルーマニア政府が保持している。

2023年12月、ルーマニア政府との間でオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの統合、及びルーマニア政府のオレンジ・ルーマニアへの資本参加に関する主な原則を定める契約が調印された。この契約の調印は、2023年12月31日現在の連結財務書類に影響を及ぼさない(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

この統合は2024年上半期に実行される見込みであり、これによりオレンジは、ルーマニアにおけるそのコンバージェンス事業者戦略を実行できる。

OCS及びオレンジ・スタジオの全ての証券のCanal+グループへの売却

2023年1月の発表に沿い、オレンジは2024年1月、OCS有料テレビ・パッケージ及びオレンジ・スタジオ(映画及びテレビ共同制作子会社)について保有する全ての証券のCanal+グループへの売却を完了した。OCSの主要配給業者であるCanal+は、2012年以降、OCSの株主であり、33.33%の持分を保有している。この取引の後、Canal+グループは両社の単独株主となる。

両社のそれぞれ2007年及び2008年の設立以降、特にOCSのオーディオビジュアル部門における競争は、強力な海外プラットフォームの出現により、激しさを増し続けている。オレンジの歴史あるパートナーであり、コンテンツの制作及び配給で認知された欧州のプレイヤーであるCanal+グループとのこの契約を通じ、当グループは、コンテンツ制作に関する雇用と事前融資を確保しつつ、当該子会社2社の長期的な発展を持続させることを目指している。

この取引の一部として、オレンジはCanal+に対して標準的な特定保証を与えた。また、2024年1月末に完了した同取引の結果、2024年上半期の当グループ連結財務書類で約170百万ユーロの損失を計上することになる見込みである(連結財務書類に対する注記3.2及び19を参照のこと。)

オレンジ・バンク事業の停止及びBNP Paribasとの契約

オレンジは、その資産の戦略的見直しの一環として、その銀行子会社のパートナーを探していたが、2023年6月後半に、フランスにおいてオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオ向けのリファーマル・パートナーシップを定義し、携帯電話機向け資金調達ソリューションを開発し、スペインにおけるオレンジ・バンク事業の再開可能性の条件について協議するため、BNP Paribasとの独占交渉を開始することを発表した。

これらの交渉の終了後、オレンジ・バンクは2024年2月後半に、フランス及びスペインにおけるその顧客に対し銀行業務継続性ソリューションを提供するための、BNP Paribasとのパートナーシップを発表した。このパートナーシップは、以下のいくつかの契約に調印することによって正式なものとなった。

- ・ フランスにおけるリファーマル契約。同契約によって、BNP Paribasのモバイル銀行であるHello bank!がフランスにおけるオレンジ・バンクの(適格条件を満たす)顧客に独占的サービスを提供する。
- ・ BNP Paribas Personal Financeのスペイン子会社であるBanco Cetelemを通じて、スペインにおけるオレンジ・バンクの(適格条件を満たす)顧客に継続性ソリューションを提供する商業契約。

並行して、オレンジとBNP Paribas Personal Financeは、携帯電話機向け資金調達に関する新たなクレジット・ソリューションの実施について協働している。

また、オレンジ・バンクは2023年、従業員代表機関との間でフランスでの事業を停止し、600人超の雇用に関する雇用保護計画について交渉するための、情報協議手続を開始した。2023年12月31日現在、この計画はまだ交渉中であった。したがって、この計画の費用についての同日時点の最善の見積りに応じた事業再編引当金が、2023年12月31日現在で合計122百万ユーロ認識された(連結財務書類に対する注記3.2及び5.3を参照のこと。)

ガバナンス

2023年3月24日、省令により、Stéphanie Besnier氏の後任として、Céline Fornaro氏がフランス政府の代表者としてオレンジの取締役会の構成員に選任された。

2023年5月23日、オレンジの株主総会は2人の新任取締役の任命を承認した。Momar Nguer氏がJean-Michel Severino氏の後任、Gilles Grapinet氏がBernard Ramanantsoa氏の後任である(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(i) 取締役会」を参照のこと。)

2023年2月、オレンジは、*Lead the Future*(オレンジの新しい戦略計画)を発表した。この戦略は、オレンジのコア・ビジネスの認知された卓越性から価値を生み出すこと、並びに欧州、アフリカ及び中東において持続可能な成長を実現することを目的としている。また、オレンジは、次世代接続性ソリューションにおける企業向け活動の位置づけを見直し、さらにサイバー・セキュリティを加速させることも確認する。この計画に沿った活動は、社会及び環境責任並びに業務の卓越性を中心に据える野心的な新しい企業モデルである(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

Christel Heydemann氏は、当グループの変革及び発展を加速させるために経営陣の一部を変更した(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」を参照のこと。)。また、*Lead the Future*戦略の中核である「新しい企業モデル」プロジェクト実施の一環として、当グループの委員会構造が、簡素化及び合理化の観点から見直された。当グループのガバナンスは現在、11の主要な委員会によってサポートされている。

コア・ビジネスの活用

固定回線アクセス・ネットワーク

「All Fibre」サービスに関するNetworthとのパートナーシップ

2023年3月、フランスの通信事業者向け市場に特化したオレンジの事業体であるOrange Wholesale France(OWF)は、Networthと提携して、*All Fibre*と呼ばれる完全なボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)電話及び光ファイバー・インターネット接続サービスを開始した。このサービスは、ネットワーク又はサービス・プラットフォームを利用せずに、プロフェッショナル及び零細企業向け市場で事業を行う事業者向けのターンキー・ソリューションである。同サービスは、広範な全国カバー率を提供し、通信事業者にとって簡素かつ便利で時間節約も実現する費用対効果の高いサービスである。

新たなライブボックス7の発売

2023年10月、オレンジは、同じ世帯の全てのメンバーが最高のオレンジWi-Fi体験(ゲーム、ビデオ・チャット、ウルトラHDTV等)を楽しむことができる、XGS-PON対応のライブボックス7を発売した。Wi-Fi 6Eのおかげで、待ち時間が改善された超高性能接続のために、利用可能な3つのスペクトル帯の1つに、複数の機器が同時に接続することができる。ライブボックス7は、フランスのオレンジ・ボックスで初めてのBureau Veritasの「フットプリント・プログレス」認証によって認められたエコ・デザイン・アプローチの一部である。Bureau Veritasは、製品のライフサイクルに焦点を当てる国際的に認められた認証団体である。ライブボックス7は、容易に修理ができるように設計されており、100%リサイクルされたりリサイクル可能なケースでできており、待機モードのオプションを提供してエネルギー消費を削減する。

2025年までの光ファイバーの広範な展開

フランスでは、FTTHネットワークの展開は安定したペースで継続している。また、オレンジは、2023年末時点で、オレンジの光ファイバーに接続可能な合計37.4百万世帯及び8.2百万人の顧客を有し、その業界での主導的地位を強化した。

オレンジとフランス政府は2023年11月7日、2025年までの光ファイバーの広範な展開について暫定的な新たな合意に達したことを発表した。AMII(*Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement* - 投資募集)エリアにおいて、展開に関するこの新たなコミットメントは、L. 33-13コミットメントの2022年マイルストーン(2018年になされたコミットメントの2回目のマイルストーン)に置き換わるものである。この提案は、以下の項目に基づいている。

- ・ 2025年までに、AMIIエリア全体で1,120,000施設(接続可能施設のうち、遮断/拒絶の施設を含め98.5%を占める。)を接続可能にする。
- ・ 2024年までに、FTTHカバー率が最低の55自治体間協力ゾーン周辺の140,000施設を接続可能にする。

この合意は、新たなコミットメントに基づいているが、オレンジがそのコミットメントを果たす最終期限は延長されている。この合意はARCEPに提出され、フランス政府は、オレンジの提案で示されたコミットメントを2024年3月14日付で受け入れることを決定した。

また、ARCEP(Autorité de Régulation des Communications Electroniques, des Postes et de la Distribution de la Presse、フランス郵便、電気通信及び出版流通規制当局)の助言的意見を受けて、オレンジのコミットメントの条件を組み込んだ政府の命令が公表される可能性があり、それが追加の義務を伴う可能性がある。

FTTHネットワークの展開は欧州(フランスを除く。)でも続いており、オレンジは、欧州において2023年末時点で接続可能な30.2百万超世帯(スペインの16.8百万世帯及びポーランドの8百万世帯を含む。)と6百万顧客(スペインの3.6百万顧客及びポーランドの1.3百万顧客を含む。)を有している。

アフリカ及び中東では、2023年末時点で、当グループはモロッコ、ヨルダン、コートジボワール、セネガル、マリ、ブルキナ・ファソ、エジプト、コンゴ民主共和国、及びギニアにおいて4.1百万戸の家屋をFTTHに接続している。オレンジは光ファイバーの展開をステップアップしており、2023年12月末時点で1.2百万顧客を有している。

フランスの固定回線ネットワーク規制に関する2024年から2028年までの枠組み

フランスでは、2023年12月18日に、ARCEPが、特にアンバンドリング及び土木工学アクセス・レートについての枠組みを定義することを目指して、固定回線ネットワーク規制に関する2024年から2028年までの枠組みを公表した。これを機会に、オレンジはそのアクセス・レートの増加を得た。

移動体通信アクセス・ネットワーク

オレンジの5Gは現在、欧州6ヶ国(フランス、ルクセンブルク、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)において、(5Gスペクトルに基づくものの、4Gのコア及び追加4Gアンカー周波数帯域を使用する)非スタンドアローン(NSA)バージョンで販売されている。同バージョンは、他のネットワークを補完するため、4Gの需要が大きい都市部と経済活動が活発な地域で最初に展開されている。2023年、スペイン及びベルギーにおいて5Gスタンドアローン(SA)ネットワークが稼働を開始した。すでに5G NSAを展開している他の欧州4ヶ国は、2024年から2025年の間に5G SAを稼働させる予定である。

アフリカ及び中東では、オレンジは4G展開戦略を進めており、全ての国でそのアクセス・ネットワークをアップグレードし、拡大するための投資を実行している。最初の5G展開は2022年に実施され、2023年も続いた。オレンジは、さらに加速して、2025年までに同地域のほぼ全域をカバーすることを目指している。

フランスにおける5G移動体通信ネットワークの展開及び農村地域における4G移動体通信ネットワークのキャパシティ増強への資金調達を促進するために、オレンジは2023年3月に、欧州投資銀行(EIB)から500百万ユーロを借り入れた。この融資は、オレンジの新しい戦略計画のロードマップの一部であり、それは、とりわけ当グループのインフラを十分に活用し、サービスの質とネットワークに関するオレンジの主導的地位を強化することを目指している。

2023年10月、フランスにおける通信事業者の移動体通信サービスの品質に関するARCEP年次調査の結果、オレンジは、測定された278のパフォーマンス基準の全てにおいて1位又は1位タイとなり、13年連続で音声、SMS及びデータにおいて主導的地位にあることが確認された。これらの結果は、より効率的かつより責任あるネットワークに対するオレンジのチームの専門知識及び継続的なコミットメントの証である。

衛星

2023年3月、オレンジは、特に欧州、ラテン・アメリカ、アフリカの農村地域及び僻地において当グループのグローバルな接続性を改善及び拡張することを目的として、OneWeb(地球低軌道衛星通信会社)と販売契約を締結したことを発表した。このパートナーシップにより、オレンジは、通信事業者及び企業に対し、OneWebのLEO(地球低軌道)ソリューションを取り入れた、強化された接続サービスを提供できるようになり、遅延の改善を通じて今までサービスを提供できなかった僻地をつなぐことが可能となる。このパートナーシップのその他の恩恵として、こうした僻地における耐性の強化、B2Bの地理的カバーの拡大、バックホール・ソリューションの強化が含まれる。

2023年11月、オレンジは衛星サービスを開始し、超高速ブロードバンド接続ソリューションのラインアップを拡大して、光ファイバー、ADSL、4Gホーム及び5Gホームに加えて、衛星を技術的ミックスに含むことになった。この新しいサービスは、オレンジの販売チャンネルを通じて販売されるものであり、衛星インターネットに15年間特化してきた当グループの子会社のNordnetが運営する。このサービスは、フランス政府のCohésion Numérique des Territoires(デジタル地域結合)プログラムの一部であり、2025年までに全ての人々に超高速ブロードバンド・アクセスを保証するという政府の目的を達成するものである。このサービスは、タレス・アレーニア・スペースが設計し、Ariane 5によって2022年9月に打ち上げられたEutelsat Konnect VHTS衛星に依拠している。このサービスにより、最も僻地のB2C及び法人顧客が、光ファイバー・サービスの価格で、超高速ブロードバンド経験(理論的にはダウンストリームが最高200Mbit/s、アップストリームが15Mbit/s)から恩恵を受けることができる。

2023年、オレンジは、欧州連合のデジタル政策及びグローバル・ゲートウェイ戦略の目的に寄与する、政府主導の欧州衛星コンステレーション・プロジェクトのためのIRIS⁽¹⁾ 産業コンソーシアムへの参加者に選ばれた。その主な目的は、欧州連合加盟国に世界的規模での安全な政府主導の接続サービスへの保証されたアクセスを提供し、シームレスなブロードバンド接続を可能にする商業インフラを提供することである。

(1) 衛星による耐性、相互接続及びセキュリティのためのインフラ

海底ケーブル

当グループは、国際的な接続性プロジェクトへの大規模な投資を継続した。2023年4月、オレンジは、「コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ」(CEF)メカニズムの一環として、欧州委員会による協調融資を受けた、チュニジアとフランスを結ぶ新たな海底ケーブルの展開を発表した。2025年末に、1,050キロメートルのケーブルが敷設される予定である。「Via Tunisia」という名称のこのケーブルは、地中海におけるメデューサ海底ケーブル・システムの一部である。2023年7月にVia Tunisia敷設契約の発効が発表された。

2021年1月に開通したデュナン・メガ海底ケーブルに加えて、2023年末に開通したニューヨークと欧州間のAmitié大西洋横断海底ケーブルにより、オレンジは、2大陸間でユニーク、頑健、超低遅延の大西洋横断ソリューションを提供することができる。フランスでは、オレンジは、システムの陸揚げ地点を運営及び維持する責任を負っており、Amitiéケーブルの全てのパートナーに対して、フランス領海の境界からボルドーの新しいエキニクス・データセンターまで、円滑な運用のために必要とされる地上インフラも提供している。オレンジは、ダークファイバー又は最新技術のWDM光ファイバー伝送ネットワークを介して、また、特に欧州の主要ハブのパリ、フランクフルト、マドリード、アムステルダム及びロンドンにおいて、その欧州におけるネットワークの密度を活用して、卸売及び法人顧客に米国から欧州のホットスポットまでの接続も提供している。アフリカ及び中東並びにアジアを米国と直接接続する最も直接的かつ効率的なソリューションを提供するために、ボルドーとマルセイユ間のルートが強化された。Amitiéケーブルは、その設計から建設まで、厳格な環境保護要件を組み込んでいる。最後に、最新の光ファイバー及び伝送技術を展開することによって、伝送されるメガビット当たりエネルギー・コストは大幅に削減されている。

2023年9月、オレンジ・マリンは、ラ・セヌ・シュル・メールで新たなケーブル敷設船のソフィ・ジェルマンを就航させた。この最新技術の船舶建設に投資することによって、オレンジ・マリンは、世界的な海底ケーブルの調査、敷設、修理、及び保守事業に関する有力プレイヤーとしてのその地位を強化している。海底ケーブルは、大陸間電話通信及びデータ伝送の99%の伝送を可能にするものであり、通信において重要な役割を果たす。この投資は、当グループが、その目標である保証されたグローバルな接続によって、長距離ネットワーク・インフラにおいて重要な役割を果たしていく強い意志の証である。この船は、その現代的で高性能の設計及び機材により、海上でより効率的に操業し、環境フットプリントを減らすことができる。

インフラの活用

2023年2月、オレンジ及びボーダフォンは、両事業者が移動体通信ネットワークを有する欧州の農村地域においてオープン無線アクセス・ネットワーク(オープンRAN)を構築及び共有するために協力すると発表した。2023年半ば、オレンジは、ネットワークをボーダフォンと共有し、ルーマニア農村地域で商業ネットワーク・パイロットを通して初めての4G(その後、すぐに2G)オープンRAN基地局を稼働させた。欧州初となるこの契約は、欧州における将来の移動体通信ネットワークのためにこの技術を展開し、2030年までに5Gを人が居住する全ての地域へ展開するという欧州委員会の目標も支援するという両事業者のコミットメントを示すものである。マルチプロバイダーの機器とソフトウェアを統合するこの新しい業務モデルにより、オレンジとボーダフォンはそれぞれ、費用やエネルギー消費を最小化しつつ、新しい無線通信施設の建設又は既存無線通信施設のアップグレードを行う際に、機敏性向上の恩恵を受ける。

2023年4月、TOTEM(オレンジの欧州におけるTowerCo)は、各種スポーツ・イベントに関して公衆、主催者及びメディアの期待に応えるため、マルセイユのオレンジ・ヴェロドローム・スタジアム内で次世代5Gネットワークを展開することを発表した。フランスのデータ通信事業者4社が、自社の機器をTOTEMが展開したアンテナ・インフラに接続することができるようになってきている。次世代アンテナは、移動通信体の利用密度が高いこれらの場所のために開発されたものであり、均一で品質の高いネットワークカバー率及び高いエネルギー効率を提供している。

オレンジは、イノベーションに関するその技術的専門知識と能力を発揮して、全世界の誰でもラグビーワールドカップ2023を視聴できるようにした。オレンジのチームは、2年半を超える懸命な作業を行い、特に安全な超高速ブロードバンド・イメージ伝送ネットワーク(放送回線用ネットワーク)を通じて大会のために必要とされる全ての接続を提供し、非常にリアルな3次元モデリングにより、没入感のある拡張現実体験を提供した。大会のために展開されたネットワーク・インフラの環境フットプリントを最小化するため、全ての装置は他のイベントで再利用されるか、恒久的に残される。206,000台超の電話機から回収した貴金属がリサイクルされ、選手に授与される約1,500個のリサイクル・メダルが生産された。

2023年、オレンジは、Airbus、CNR、クリプトネクスト・セキュリティ、フランス民間航空総局、オレンジ、ソルボンヌ大学、テレコム・パリ、タレス、タレス・アレーニア・スペース、コートダジュール大学、ベリクラウド、ウェリンクで構成されるFranceQCIコンソーシアムのコーディネーターに任命された。このプロジェクトは、デジタル・ヨーロッパ・プログラムの一部で、フランスはEUのために安全な量子通信インフラ(EuroQCI)を構築する目標に大きく寄与することができ、将来の欧州量子情報ネットワーク(QIN)への道を開くものである。

オレンジ・ビジネスの変革及びサイバー・セキュリティの強化

オレンジ・ビジネス変革計画

2023年3月、オレンジ・ビジネスは、従業員の代表者機関に、戦略的優先事項の運用の実施について説明した。この計画には、その市場が重大な変化を経験しているオレンジ・ビジネスを、デジタル・サービス企業(DSC)モ

デルに向けて変革及び簡素化するという強い願いがある。オレンジ・ビジネスの製品ポートフォリオの簡素化は軌道に乗っており、2024年第1四半期には販売された製品及びサービスの数を半減する予定である。重要なデジタル専門職(仮想化、クラウド、データ、AI及びサイバー・セキュリティ)についての研修及び再研修計画の結果、2025年までに実現することを目標としている20,000の認証のうち11,408の認証が実現した。最後に、2023年の財務書類では、2024年に導入される自主退職計画のための引当金が計上された(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)

法人顧客のデジタル転換及びサイバー・セキュリティ・ソリューション

オレンジ・ビジネスは、企業の期待、特にそのニーズの見直しに関連する企業の期待に応えるため、ネットワーク事業者としての専門知識をDSCの専門知識と組み合わせることで活用している。このことを念頭に置き、かつ、安全でデジタル化されたインフラを利用して、オレンジ・ビジネスは、エンド・ツー・エンドのソリューションを提供し、ネットワーク、クラウド、セキュリティ、データ及びAIを組み合わせる5つの価値提案にその専門知識を集中している。

Palo Alto Networksとのパートナーシップ

この目的に向けて、2023年6月、オレンジ・ビジネス、Orange Cyberdefense及びPalo Alto Networks(サイバー・セキュリティ・サービス分野のグローバル・リーダー)は、ネットワーク及びセキュリティ、高性能、簡素性、並びにゼロ・トラスト2.0ネットワーク・アクセスを求める企業の要求に応えることを目指す管理されたセキュア・アクセス・サービス・エッジ(SASE)ソリューションを実現するため、新たな協業を発表した。この製品は、高水準のセキュリティを提供しつつ、機敏さを追求し、そのインフラがクラウドを志向する企業のニーズを満たすことを目指している。

移動体通信プライベート・ネットワーク・ハイブリッド・ソリューションの開始

2023年7月、オレンジは、企業がプライベートと公衆双方のネットワークに同時にアクセスすることを可能にする、初めてのハイブリッド・プライベート移動体通信ネットワークを公開した。移動体通信プライベート・ネットワーク・ハイブリッドは1つで2つの機能を持つソリューションで、プライベート・ネットワークと、オレンジ・フランスの商業移動体通信ネットワークである公衆ネットワーク双方に同時にアクセスすることができる。オレンジ・ビジネスが提案する、5Gのスタンドアローン(5G SA)技術に依拠し、ネットワーク・スライシング、エッジ・コンピューティング、ローカルブレイクアウト機能を利用しているソリューションによって、企業はプライベート・ネットワークのメリット(パフォーマンス、低く安定した遅延、強化されたデータ・セキュリティ)と、既存の事業者インフラによるサポートの恩恵を受けることが可能になる。

エボリューション・プラットフォームに統合されたフレキシブルSD-WANソリューションの開始

2023年11月、オレンジ・ビジネスは、エボリューション・プラットフォームに統合されたフレキシブルSD-WANソリューションを開始することによって、VMwareとのパートナーシップを強化することを発表した。このプラットフォームにより、企業は、オレンジ・ビジネスの一流のインフラ及び専門知識の恩恵を受けながら、その様々なニーズを満たすサービスを独自に組み合わせることができる。このプラットフォームの自動化及びサービスチェイニングはデジタル・インフラの管理を簡素化し、安全なユーザー・トゥー・クラウド及びクラウド・トゥー・クラウドの接続、並びに一体型コミュニケーション・サービスとのより良い統合を保証する。

未来のトラスト・クラウド・プラットフォームであるBleuの商用サービス開始

2023年6月に欧州委員会の承認を受けた後、オレンジとキャップジェミニは、2024年1月半ば、マイクロソフトとの戦略的パートナーシップによりBleuの商用サービスを開始することを発表した。このプラットフォームは、耐性と利用可能性の点で最も厳しい要件を満たしており、2024年末以降にフランスの地域別に設置された一連のデータセンターにおいて稼働する予定である。このトラスト・クラウド⁽²⁾・プラットフォーム・プロジェクトは、フランス政府、地方自治体、病院及び医療施設、並びに「極めて重要な事業者」(Opérateurs d'Importance Vitale, OIV)又は「基本的サービスの事業者」(Opérateurs de Services Essentiels, OSE)と認められている公共若しくは民間事業者の特定のニーズを満たし、彼らがMicrosoft 365及びMicrosoft Azureサービスを利用できるようにすることを目指している。Bleuは、2025年にそのサービスについてSecNumCloud 3.2認証を取得することを目指している。

オレンジ・ビジネスの事業買収については、「資産ポートフォリオの変更」を参照のこと。

(2) 「トラスト・クラウド」ソリューションは、フランス政府のクラウド原則に沿って、ANSSIのSecNumCloud 3.2認証取得、及び法的規定の遵守を義務付けられている。

アフリカ及び中東諸国における成長の追求

戦略的パートナーシップ

2023年6月、オレンジ・アフリカ及び中東並びにデジタル・アフリカは、「オレンジ・デジタル・センター」ネットワークにおいて、アフリカの新興企業の支援及び成長を強化する戦略的パートナーシップを締結した。選ばれた新興企業は、オレンジ・デジタル・センター(ODC)及びデジタル・アフリカ・コミュニティを通じてメンタリング・プログラム、技術支援、資金調達、ネットワーキングの機会等の様々なリソースにアクセスできる。

2023年10月、オレンジは、新興企業のKoolboksと、単体の機器で冷凍・冷蔵ソリューションをアフリカの12ヶ国に提供するための戦略的パートナーシップを締結した。このパートナーシップは、デジタル技術を、エネルギー・インクルージョンを実現するための根拠にすることを旨とし、新しいオレンジ・エネルギーの事業の枠内である。オレンジ・エネルギーは、そのオレンジ・スマート・エネルギー・デジタル・プラットフォームにより、電力網に接続されていない家庭でも従量制サービスを利用して太陽光エネルギー・ソリューションを利用できるようにする。また、それらの家庭は、オレンジ・マネーのサービスを通して太陽光エネルギー装置及びそれらに接続している機器について支払い、所有者になることができる。このように、オレンジは、国連の持続可能な開発目標7に合わせ、クリーン電力供給ソリューションを通じて農村地域での所得創出活動(IGA)の進展に貢献している。

Max itアプリの発売

2023年11月末、オレンジは、真の移動体通信サービスポータルとなり、オレンジ顧客か否かを問わず、欧州の全てのユーザーの生活とデジタル体験を容易にするように設計されたアプリの販売を開始した。Max itは、移動体通信と固定回線を管理する通信機能、全ての国内・国際送金サービス、請求者や取引相手に対する支払い、クレジット及び貯蓄の機能を有するオレンジ・マネー、並びにデジタル・コンテンツ・サービス(オンライン・ゲーム、音楽、TV、動画、ニュース等)や革新的なデジタル・チケット販売を提供する電子商取引機能の3つの基本的サービスを単一のスマートフォン・インターフェースに統合する。同アプリはすでに10百万回ダウンロードされている。アフリカのオレンジ・チームによってアフリカの顧客のために開発された、この新しいアプリは、5ヶ国(カメルーン、セネガル、マリ、ブルキナ・ファソ、及びボツワナ)で発売されている。2024年には、アフリカ及び中東においてオレンジが活動する他の12ヶ国に拡大される予定である。

責任ある効率的なビジネス・モデル

新たなビジネス・モデルの実践

変革を加速するイノベーションの中心に位置するAI

オレンジは、会社の成長並びに社会及び環境目標の達成を支援するために、AIをそのイノベーション・モデルの中心に据えており、3つの主要分野である、ネットワークの洗練、事業効率の改善、及び顧客体験の再創造に焦点を当てている。AIによる自動化はエネルギー消費を減らすだけでなく、ネットワーク計画や投資判断を最適化し、事故の原因分析を迅速化し、結果的に予防的保守を向上させる。オレンジはまた、AIを利用してマーケティングに関する予想を微調整し、サービスが顧客に適合するかを予測し、収益予想をより信頼できるものにする。2023年、イノベーション・チームは、利用可能な最高のAIモデルを組み込んだ社内生成AIツールを開発し、従業員が日常業務でそれを利用できるようにした。当グループの全ての事業分野内でAIに関する重要なスキルを開発するために、オレンジは、包括的な研修コースのラインアップを従業員に提供している(「第4「設備の状況」」「2 主要な設備の状況」「オレンジのネットワーク」及び第3「6 研究開発活動」を参照のこと。)

新しいブランド・シグネチャー：「Orange is there(オレンジはそこに存在する)」

2024年1月初め、オレンジ・グループは、顧客の人生のあらゆるステージにおいて、またいかなる状況であっても、顧客のためにそこに存在する信頼されるパートナーになるというコミットメントをより良く反映するために、新しいブランド・シグネチャーを開始した。この新しいアプローチは、当グループが顧客との関係の質や顧客のニーズを満たすことを重要視していることを示すものである。また、オレンジの従業員のコミットメントも強調している。これらの3つの単語は、当グループの顧客との近さ、利用しやすさ、分かりやすさを向上させることに対するコミットメントを表現している。

オレンジの持続可能性へのコミットメント

サステナブル・ファイナンス

2023年6月、オレンジSAIは、環境及び/又はCSR業績指標に連動した、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークと呼ばれる同社初の持続可能な資金調達憲章を公表した。このように、オレンジは、新しいLead the Future戦略計画で再確認した通り、当グループの資金調達方針を環境・社会・ガバナンス重視のコミットメントに引き続き合致させている。オレンジは、当グループの活動が気候変動及び資源枯渇に及ぼす影響を軽減すること、デジタル技術が経済及び社会の発展の強力な推進力となるよりインクルーシブな社会を支援すること、さらにはジェンダー平等に対し一段と熱心に取り組んでいる。

2023年9月、オレンジは、同社初の想定元本500百万ユーロの、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行を成功裏に完了した。同債券は、2030年までに温室効果ガス排出量(スコープ1、2及び3)を(2020年と比較して)45%削減するという当グループの目標、及びデジタルに関するサポートや研修を外部受益者(2021年から2030年間に累積6百万人の受益者)に提供するコミットメントに連動している。これにより、オレンジは、その債券の満期を延長し、最も有利な期間で資金調達源を多様化することができる。この債券の発行は5倍の応募超過となり、市場で非常に好感をもって受け入れられた。このことは、当グループの強固な財務、戦略、及びESG目標を達成する能力に対する市場の信頼を示している。

持続可能性目標の達成

環境に関して、当グループは、そのエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの比率を、とりわけ電力購入契約(PPA)及び施設での太陽光発電利用の取り組みを通じて高めることで、2023年にはスコープ1及び2の

二酸化炭素排出量を2015年比で37.4%削減し、2025年までに30%削減するという目標を予定より2年早く達成した。2023年、グリーンITNプログラムは、1,150GWh近い電力と99百万リットルの燃料を節約した。顧客から機器を回収するプログラムは、フランスですでに30%の2025年目標を達成しており、欧州でも加速する見込みである。

デジタル・インクルージョンに関しては、オレンジがデジタル・スキルの開発のために提供する無料研修プログラムの受講者数は、2023年に45%増加した。2023年末までに累積で1.8百万人が同研修を受けており、当グループは、2021年から2025年の間に、2.5百万人に研修を提供するという目標を達成する見込みである。

多様性に関しては、経営陣ネットワークにおける女性の比率は1ポイント上昇して34.1%となった。

サステナビリティをビジネス・モデルに統合

オレンジは、2024年の報告について、2025年にオレンジに適用される新しい枠組みについて準備するために、欧州企業サステナビリティ報告指令(CSRD)で義務付けられている将来のサステナビリティ報告の構造を早期に採用して、2023年非財務パフォーマンス報告書を作成することを選択した。オレンジにとって、このアプローチを採用する理由は、欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)を遵守しようとするためでも、データ収集及び内部統制の手続を将来の要件に適合させるためでもなく、それらに備えるためであった。

オレンジは、そのビジネス・モデルを再定義して持続可能性の問題を組み込み、そのバリューチェーンについて説明している。したがって、非財務パフォーマンスの分析は再定義され、深められている。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収益

セグメント別のグループの収益 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
	フランス	17,730	17,977	17,983	(1.4)%
欧州	11,574	11,327	10,962	2.2%	5.6%
スペイン	4,698	4,647	4,647	1.1%	1.1%
その他の欧州諸国	6,889	6,693	6,329	2.9%	8.9%
消去	(12)	(14)	(14)	(11.9)%	(11.7)%
アフリカ及び中東	7,152	6,423	6,918	11.4%	3.4%
オレンジ・ビジネス	7,927	7,912	7,930	0.2%	(0.0)%
TOTEM	686	685	685	0.3%	0.3%
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,478	1,536	1,540	(3.7)%	(4.0)%
消去	(2,426)	(2,527)	(2,547)		
グループの収益(2)	44,122	43,332	43,471	1.8%	1.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.2及び4.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

サービス別のグループの収益 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
--------------------------------------	-------	-------------------------	--------------------	---------------------	-------------------

小売サービス(B2C及びB2B)(2)	32,729	31,621	31,711	3.5%	3.2%
コンバージェンス・サービス	8,153	7,825	7,687	4.2%	6.1%
移動体通信のみのサービス	11,406	10,769	11,093	5.9%	2.8%
固定回線のみのサービス	9,029	9,204	9,120	(1.9)%	(1.0)%
IT及び統合サービス	4,141	3,823	3,811	8.3%	8.7%
卸売サービス	6,830	7,305	7,356	(6.5)%	(7.1)%
機器の販売	3,503	3,265	3,254	7.3%	7.6%
その他の収益	1,060	1,142	1,150	(7.2)%	(7.8)%
グループの収益(3)	44,122	43,332	43,471	1.8%	1.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.2及び4.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

2023年のオレンジ・グループの収益は総額44,122百万ユーロとなり、2022年と比較して実績ベースで1.5%及び比較可能ベースで1.8%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループの収益は2022年から2023年の間に1.5%(652百万ユーロ)増加した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による461百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動(380百万ユーロ)、及び、影響度は低いですが、米ドルのユーロに対する変動(43百万ユーロ)に起因する。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による322百万ユーロのプラスの影響。これは、主に(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響である281百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及び、(ii)影響度は低いですが、2022年11月8日のOrange CyberdefenseによるSCRT及びTelsys買収の影響である32百万ユーロを含む。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化による790百万ユーロの収益増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2022年から2023年の間に当グループの収益は790百万ユーロ増加した(1.8%増)。これは主に以下によるものである。

- ・ 移動体通信のみのサービスの637百万ユーロ(すなわち5.9%)の増加。この増加は、(i)主にデータ・サービスの増加が牽引してほぼ全てのアフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が大きく増加したこと、及び、(ii)影響度は低いですが、欧州諸国における(特に価格重視戦略に関連、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及びオレンジ・ビジネスについて移動体通信のみの契約が増加したことに関連している。
- ・ 主にオレンジ・ビジネス(サイバー・セキュリティ、統合及びデジタル&データ・サービスが牽引)、及び、影響度は低いですが、欧州諸国(ポーランド、スペイン、ルーマニア)におけるIT及び統合サービスの319百万ユーロ(すなわち8.3%)の増加。
- ・ コンバージェンス・サービスが329百万ユーロ(すなわち4.2%)の増加。同サービスは、価格重視戦略(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、アクセス基盤における光ファイバー・サービスの普及、及びコンバージェンス・サービス顧客数の増加に関連して、ルーマニアを除く全ての欧州諸国で増加した。
- ・ 全ての欧州諸国で機器の販売が238百万ユーロ(すなわち7.3%)増加した。スペイン、ポーランド及びベルギーでは、高付加価値製品へのアップグレード、企業に対する機器販売の増加、及びインフレ環境下での機器単価の上昇のために著しく増加した。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスが、主にフランス、及び影響度は低いですが欧州諸国において、474百万ユーロ減少(すなわち、6.5%減)した。

- ・ フランスにおける卸売サービスの減少は、主に(i)銅線ネットワークのアンバンドリング収益の減少、(ii)光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク又はPIN)の構築減少、(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に音声及びメッセージ通信量の減少、並びに規制による通話着信料金の引き下げに起因)、(iv)その他の通信事業者から受けたFTTH回線に関する協調融資の減少によるものであり、(v)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線の増加及びビジター・ローミング収益の増加により部分的に相殺された。
- ・ 欧州諸国及び海外卸売サービスについて、卸売サービスの減少は、主に(i)海外卸売サービスについての国際間データ通信サービスの減少(市場における構造的減少及びより高付加価値の事業に関するサービスへの再注力による)及びスペインでの減少、並びに(ii)欧州における移動体及び固定回線通話着信料金の規制当局による引き下げによる。
- ・ 当グループ・レベルでは、こうした変動は、(i)カリブ海海底ケーブル使用権の販売、並びに(ii)アフリカ及び中東諸国における卸売サービスの増加(主にエジプトにおける国内ローミング契約の導入に起因)によって部分的に相殺された。
- ・ 固定回線のみが、主に以下に起因して175百万ユーロ減少(すなわち、1.9%減)した。
 - ・ オレンジ・ビジネスの固定回線のみサービスの減少。この減少は、(i)従来型固定回線電話の減少傾向に起因する音声サービス減少、及び(ii)主にデータ・サービス技術の変革への全般的な傾向に起因するデータ・サービスの減少に起因する。
 - ・ 主にフランスにおける固定回線のみナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向。
 - ・ 上記は、(主に固定回線のみブロードバンド・アクセス基盤の成長による)アフリカ及び中東諸国、並びにフランスにおける固定回線のみブロードバンド・サービスの増加(価値重視戦略に沿ったもの、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。
- ・ 影響度は低いですが、主にフランスにおけるその他の収益の82百万ユーロ(すなわち7.2%)の減少。この減少は、主にビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の建設減少に起因する。

事業セグメント別収益の変化の分析については、「1.3 事業セグメント別の見直し」で詳述している。

1.2.1.2 通信事業のアクセス件数

通信事業のアクセス件数 (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2022年	2022年	比較可能	実績
	比較可能	実績	ベースの	ベースの
	2023年	ベース(1)	ベース	増減率
コンバージェンス・サービス				
コンバージェンス・サービス顧客数	11,917	11,836	11,628	2.5%
移動体通信サービス				
移動体通信アクセス件数(2)	253,981	242,235	241,855	5.0%
うち、コンバージェンス・サービス顧客の移動体通信アクセス	21,944	21,647	21,325	2.9%
移動体通信のみのアクセス	232,037	220,588	220,530	5.2%
うち、契約顧客の移動体通信アクセス	103,906	94,396	94,015	10.5%
プリペイド顧客の移動体通信アクセス	150,076	147,840	147,840	1.5%
固定回線サービス				
固定回線サービスへのアクセス件数	44,504	45,850	45,358	(1.9)%
固定回線小売サービスへのアクセス	30,802	31,397	30,904	(0.3)%

うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	25,175	24,824	24,332	1.4%	3.5%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	16,463	14,710	14,217	11.9%	15.8%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	11,917	11,836	11,628	0.7%	2.5%
固定回線サービスのみ のアクセス	13,258	12,988	12,704	2.1%	4.4%
固定回線ナローバンドへの アクセス	5,627	6,572	6,572	(14.4)%	(14.4)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	13,702	14,453	14,453	(5.2)%	(5.2)%
通信事業の移動体通信及び固定回線 アクセス件数(2)	298,485	288,085	287,212	3.6%	3.9%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別の当グループの収益からEBITDAaLへの変換を表示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	44,122	43,332	43,471	1.8%	1.5%
外部購入費(2)(3)	(19,295)	(18,743)	(18,707)	2.9%	3.1%
販売費用、機器及びコンテンツ 費用(2)(3)	(8,166)	(7,778)	(7,758)	5.0%	5.2%
サービス手数料及びオペレー ター間費用(2)	(3,972)	(4,174)	(4,251)	(4.8)%	(6.6)%
その他のネットワーク費用及び IT費用(2)	(3,928)	(3,606)	(3,590)	8.9%	9.4%
その他の外部購入費(2)(3)	(3,230)	(3,185)	(3,108)	1.4%	3.9%
その他の営業収益及び費用(2)(3)	447	421	378	6.2%	18.1%
人件費(2)(3)	(8,523)	(8,555)	(8,537)	(0.4)%	(0.2)%
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,797)	(1,839)	(1,879)	(2.3)%	(4.4)%
ファイナンスアセットの減価償却費 及び償却費	(129)	(107)	(107)	20.5%	20.5%

使用権資産の減価償却費及び償却費 (3)	(1,518)	(1,496)	(1,507)	1.4%	0.7%
使用権資産の減損(3)	(1)	(1)	(1)	(2.8)%	(5.1)%
ファイナンスアセットに係る債務の 利息(4)	(14)	(3)	(3)	313.5%	313.5%
リース負債の利息(4)	(258)	(139)	(145)	85.0%	78.4%
EBITDAaL(1)(4)	13,035	12,870	12,963	1.3%	0.6%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整後データ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務諸類に対する注記1を参照のこと。)

(4) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

2023年のオレンジ・グループのEBITDAaLは、13,035百万ユーロ(通信事業の13,157百万ユーロ及びモバイル・ファイナンス・サービスの損失122百万ユーロから成る。)に達し、2022年と比較して、実績ベースで0.6%の増加、比較可能ベースで1.3%の増加となった。2023年の収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は29.8%となり、2022年と比較して、実績ベースで0.3ポイント、比較可能ベースで0.2ポイント減少した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に0.6%増加した(すなわち、72百万ユーロの増加)。これには以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による154百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの141百万ユーロの変動によるものであった。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による61百万ユーロのプラスの影響。これは、主に2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響76百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を含む。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLが165百万ユーロ増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に165百万ユーロ(すなわち1.3%)増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ 収益が1.8%(すなわち790百万ユーロ)増加した。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の4.8%(すなわち202百万ユーロ)の減少。これは、卸売サービスの収益減少(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)に直接関連する、相互接続手数料の広範囲にわたる減少(アフリカ及び中東諸国を除く。)から主に生じたものである。
- ・ 調整後その他の営業収益(「金融用語集」を参照のこと。)の13.7%(すなわち108百万ユーロ)の増加。これは、主にモバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び4.2を参照のこと。)の増加に関連する。
- ・ 調整後未払営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の2.3%(すなわち42百万ユーロ)の減少。この減少の主な要因は、(i)フランスにおける、地域経済税(*contribution économique territoriale - CET*)の主な構成要素である企業付加価値負担金(*cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises - CVAE*)の減少(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)が、(ii)主に事業の成長とスペクトル手数料の増加に関連した、アフリカ及び中東諸国で記録された増加により部分的に相殺されたことである。
- ・ 人件費(「金融用語集」を参照のこと。)の0.4%(すなわち32百万ユーロ)の減少。賃金及び従業員給付費用は2つの期間の間にわずかに減少したが、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少は、特にインフレ環境下でのフランス及び海外における従業員の賃金に関する政策の影響により相殺された(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 調整後販売費用、機器及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)の5.0%(すなわち388百万ユーロ)の増加。この増加は、主にオレンジ・ビジネス(特に一体型コミュニケーション及び連携サービス)について(機器の販売増加に伴って)欧州諸国で、及び海外卸売サービス(カリブ海海底ケーブル使用権の販売に関連)に関連して、電話機器及びその他の機器の売上原価が上昇したことに起因している。

- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)が8.9%(すなわち322百万ユーロ)増加した。これは、(i)主にフランスにおいて、及び、影響度は低い、その他の欧州諸国において固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コスト(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)が増加したこと、(ii)アフリカ及び中東諸国における通信量の増加、及び継続中のネットワークの展開、並びに(iii)オレンジ・ビジネスの(特にサイバー・セキュリティ・サービスの成長に関連する)IT費用の増加によるものである。
- ・ リース負債に係る利息の85.0%(すなわち118百万ユーロ)の増加。この増加は、主に(i)契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の上昇、及びインフレ環境下での賃料物価指数スライドの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)フランスにおける協調融資及びリース用回線のセカンダリ市場の発展(連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)による。
- ・ 調整後その他の営業費用(「金融用語集」を参照のこと。)の22.4%(すなわち82百万ユーロ)の増加。この増加は、基本的に(i)2つの期間の間の各種訴訟の進展、(ii)銀行の与信リスクに係る費用の増加(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び5.2を参照のこと。)、(iii)通信事業の売掛金に係る減損及び貸倒損失の増加(連結財務書類に対する注記4.3及び5.2を参照のこと。)による。
- ・ 調整後その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.4%(すなわち45百万ユーロ)の増加。この増加は、主に(i)経費の増加(旅行の再開、コンサルティング・サポート業務の増加、派遣社員の利用、車両燃料費の増加)、(ii)不動産関連費用の増加(特にインフレ環境下での賃料物価スライド及びリース費用に光熱費増加が及ぼす影響に起因、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるものであり、(iii)フランスにおける再販のための敷設費用(光ファイバー・ネットワーク及び移動体通信局)の減少によって部分的に相殺された。
- ・ 第二に、(i)フランスにおけるファイナンスアセット(仲介銀行により融資されたセットトップボックス。連結財務書類に対する注記8.5を参照のこと。)の減価償却費及び償却費が20.5%(すなわち22百万ユーロ)増加し、(ii)使用権資産の減価償却費が1.4%(すなわち22百万ユーロ)増加した(フランスにおける新規リースの開始、協調融資及びリース用回線のセカンダリ市場の発展、連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)

1.2.2.2 グループの営業利益

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別のEBITDAaLから当グループの営業利益への変換を表示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	2022年
		比較可能 ベース(1)	実績ベース
EBITDAaL(1)	13,035	12,870	12,963
重要な訴訟	30	(9)	(9)
特定の人件費	(503)	(372)	(372)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	90	157	233
事業再編プログラム費用	(526)	(177)	(177)
取得及び統合費用	(53)	(74)	(74)
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,312)	(7,007)	(7,035)
買収の影響	11	-	-
のれんの減損	-	(817)	(817)
固定資産の減損	(47)	(54)	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資			
利益(損失)	(29)	2	(2)
ファイナンスアセットに係る債務の利息の消去(2)	14	3	3

リース負債の利息の消去(2)	258	139	145
営業利益	4,969	4,661	4,801

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

2023年のオレンジ・グループの営業利益は4,969百万ユーロ(通信事業の5,274百万ユーロとモバイル・フィナンシャル・サービスの306百万ユーロの損失から成る。)となり、2022年に対して実績ベースで3.5%、比較可能ベースで6.6%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループの営業利益は、2022年から2023年の間に168百万ユーロ増加(すなわち、3.5%増)した。これは以下を含んでいる。

- ・ 外国為替変動による80百万ユーロのマイナスの影響。主にエジプトポンドのユーロに対する変動(70百万ユーロ)に起因する。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による60百万ユーロのマイナスの影響。2022年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで77百万ユーロと認識された、(ディーザーのSPAC 12P0との合併及び2022年7月の新事業体の新規株式公開を受けた)ディーザー株式の公正価値での再測定に関連する売却益の反対効果(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)を主に含む。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による営業利益の308百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの営業利益は、2022年から2023年の間に308百万ユーロ(すなわち6.6%)増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ 2022年に817百万ユーロののれんの減損を認識したことの反対効果。主にルーマニアにおける789百万ユーロののれんの減損による。この減損は主に、(i)市場の前提が変化したことによる割引率の大幅な上昇、(ii)競争圧力の高まり、及び(iii)2021年12月31日現在使用されていた事業計画の(特に最初の数年における)下方修正(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)を反映していた。
- ・ EBITDAaL(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の295百万ユーロの増加(営業利益には影響なし。)

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 事業再編プログラム費用(主に従業員退職制度)の349百万ユーロの増加。この増加は、主に(i)(フランス及び海外における)オレンジ・ビジネスに関連する事業再編費用215百万ユーロ、及びオレンジ・バンクに関連する事業再編費用122百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)、並びに(ii)ポーランドにおける使用権資産の減損損失及び事業再編費用(従業員退職制度)を2023年に認識したことに関係している。
- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の305百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)。この増加は、主にフランス、並びに、影響度は低いながら、アフリカ及び中東諸国における、(特に固定回線及び移動体通信ネットワークの展開に関連して)近年実行された多額の投資及び2023年の加速償却の認識に基本的に関連している。
- ・ 特定の件費の131百万ユーロの増加。この増加は、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関連するプログラム)及び関連する特別手当に起因するものであり、主に(i)2023年4月にフランスで成立した年金制度改革に関する引当金の積み増しに伴って241百万ユーロの費用を2023年に認識したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。))が、(ii)非常に多くの従業員がそれらの制度に署名したことを2022年に認識したことの反対効果によって部分的に相殺されたことを反映している。
- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しによる利益の67百万ユーロの減少。この減少は、(主にコンゴ民主共和国(DRC)における資産売却を2022年に認識したことの反対効果による)アフリカ及び中東諸国における固定資産売却益の減少(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)、並びに(不動産資産の最適化プログラムに基づく)シェアード・サービスの減少による。

1.2.3 グループの当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2023年

2022年
実績ベース

営業利益	4,969	4,801
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く。)	(1,073)	(775)
ファイナンスアセットに係る債務の利息(1)	(14)	(3)
正味金融債務に支出する資産の損益	283	48
為替差(損)益	(32)	(97)
リース負債の利息(1)	(258)	(145)
その他金融費用(純額)	(112)	52
金融費用(純額)	(1,206)	(920)
法人税	(871)	(1,265)
連結当期純利益	2,892	2,617
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,440	2,146
非支配持分に帰属する当期純利益	451	471

(1) ファイナンスアセット関連債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれる。当該利息は、連結財務書類において、営業利益セグメントから除外され、金融費用(純額)に含まれる。

2023年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、合計2,892百万ユーロとなり、2022年の2,617百万ユーロと比較して275百万ユーロ増加した。この変動は、(i)393百万ユーロの法人税の減少、(ii)実績ベースで営業利益が168百万ユーロ増加したことによるものであり、(iii)286百万ユーロの金融費用(純額)の増加により部分的に相殺された。

金融費用(純額)の前年比286百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記13.2を参照のこと。)は、主に以下によるものであった。

- ・ 総金融債務(ファイナンスアセットを除く。)のコストの増加。この増加は、主に(i)金利上昇を背景とした債務の変動金利部分及び短期資金調達のコスト増加、(ii)将来の起債に備えて設定されたデリバティブの公正価値変動の2022年の反対効果、(iii)ポーランドズロチ建て債券をヘッジするデリバティブのコスト増による。
- ・ その他の金融費用(純額)の悪化。これは、主に従業員給付に係る割引費用の増加(連結財務書類に対する注記6.1及び13.2を参照のこと。)による。
- ・ リース負債に係る利息の増加。この増加は、主に(i)契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の上昇及びインフレ環境下での賃料物価指数スライドの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)フランスにおける協調融資及びリース用回線のセカンダリー市場の発展(連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)による。
- ・ 上記は、(i)金利上昇による投資リターンの増加による、正味金融債務に支出する資産の(損)益の増加、及び(ii)影響度は低い、為替差(損)益の改善によって部分的に相殺された。

2つの期間の間393百万ユーロの法人税減少(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)は、主に以下による。

- ・ オレンジSA税務連結グループの未払法人税の減少。これは、主にフランスにおける税務連結グループ事業体の収益変動による。
- ・ (オレンジ・ベルギー・グループ以外の)ベルギー子会社における190百万ユーロの繰延税金利益を2023年に認識したこと。これは、繰延税金資産の回収可能性に関する事業予測のプラスの変化を反映している。

非支配持分に帰属する当期純利益は、2022年の471百万ユーロに対して、2023年は451百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記15.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2022年の2,146百万ユーロから294百万ユーロ増加し、2023年は総額2,440百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの包括利益

当グループの連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結包括利益計算書に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産へのグループの投資(2)	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年			
eCapex(1)	6,815	7,303	7,371	(6.7)%
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(3)	292	345	347	(15.2)%
通信ライセンス	721	935	1,060	(22.8)%
ファイナンスアセット(4)	233	229	229	1.6%
有形固定資産及び無形資産へのグループの投資(2)	8,062	8,812	9,007	(8.5)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.6及び8を参照のこと。

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。

(4) ファイナンスアセットは、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たしたフランスのセットトップ・ボックス(STB)を含む(連結財務書類に対する注記8.5を参照のこと。)

2023年、オレンジ・グループの有形固定資産及び無形資産への投資は合計8,062百万ユーロで、2022年から実績ベースで10.5%、比較可能ベースでは8.5%減少した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2022年から2023年の間に有形固定資産及び無形資産への当グループの投資は10.5%(944百万ユーロ)減少した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による220百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動(201百万ユーロ)に起因する。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による25百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化。すなわち、当グループの有形固定資産及び無形資産への投資の750百万ユーロ減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2022年から2023年の間に、当グループの有形固定資産及び無形資産への投資が750百万ユーロ(すなわち8.5%)減少。これは主に(i)有形固定資産及び無形資産(通信ライセンスを除く。)への投資減少、及び(ii)通信ライセンスに関する費用の減少を合わせた影響に起因する。

当グループの金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 経済的Capex

2023年のオレンジ・グループの経済的Capexは、6,815百万ユーロ(通信事業の6,783百万ユーロ及びモバイル・ファイナンス・サービスの33百万ユーロから成る。)となり、実績ベースで7.5%、比較可能ベースで6.7%減少した。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2023年は15.4%であり、2022年と比較して、実績ベースで1.5ポイント、比較可能ベースで1.4ポイント減少した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2022年から2023年の間に当グループの経済的Capexが7.5%減少した(すなわち555百万ユーロの減少)。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による93百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトボンドのユーロに対する変動(74百万ユーロ)に起因する。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による25百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、経済的Capexが487百万ユーロ減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2022年から2023年の間に487百万ユーロ(6.7%)減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 近年の大規模な展開を経て、主にフランス、スペイン及びポーランドにおいて超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)に対する投資総額が減少した。2023年12月31日現在、当グループが有するFTTHに接続可能な世帯は、フランスの37.4百万世帯、スペインの16.8百万世帯、その他の欧州諸国の13.4百万世帯、アフリカ及び中東諸国の4.1百万世帯を含め、全世界で71.7百万世帯(比較可能ベースで前年比10.4%増)となっている。全ての超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な世帯総数は、2023年12月31日現在、75.4百万世帯である。
- ・ ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産に対する投資においても認識されている。)に関連して、フランスにおいて、リース用端末、顧客の敷地に設置されたライブボックス及び機器に関連する経済的Capexが減少した。
- ・ スペインにおける超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)への投資減少。これは、過去数年における同国での大規模な展開を受けたものである。
- ・ 上記は、(i)事業の成長(設備投資)及び利用の変更を支援するための、アフリカ及び中東諸国における、超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)を中心としたネットワークへの投資増加、(ii)フランスにおいて第三者事業者から受ける協調融資の減少、(iii)コンゴ民主共和国(DRC)及びコートジボワールにおける資産売却を2022年に認識したことの反対効果を主な要因とする固定資産の売却減少、(iv)新規海底ケーブル敷設船のソフィ・ジェルマン建造へのオレンジ・マリンによる投資を2022年に認識したことの反対効果(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

一部の投資、特に光ファイバーの展開に関して、当グループの投資は、第三者事業者から受けた協調融資及び経済的Capexを減らす補助金の恩恵を受けた。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

通信ライセンスに関連する資本的支出には、通信ライセンスの獲得及び更新並びに関連するスペクトル手数料の資産計上が含まれる(連結財務書類に対する注記8.4及び16.1を参照のこと。)。通信ライセンスは、一部のケースで、連結損益計算書に未払営業税及び賦課金として認識される年間手数料を発生させる場合がある(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)

2023年、通信ライセンスに関する資本的支出は合計721百万ユーロであった。この大部分は、(i)ベルギーの303百万ユーロ(5Gライセンスの獲得及び既存の2G/3Gスペクトルの更新に関する一般的な枠組み内でのセカンド・トランシェ)、(ii)ポーランドの121百万ユーロ(5Gライセンスの獲得)、(iii)エジプトの113百万ユーロ(4Gライセンス獲得のセカンド・トランシェ)、(iv)セネガルの53百万ユーロ並びに(v)ポツワナの38百万ユーロ(連結財務書類に対する注記8.4を参照のこと。)に関するものであった。

2022年に、実績ベースでは、通信ライセンスに関連する資本的支出は合計1,060百万ユーロとなった。この大部分は、(i)ルーマニアの319百万ユーロ(5Gライセンスの獲得)、(ii)エジプトの311百万ユーロ(4Gライセンス獲得のファースト・トランシェ)、(iii)ベルギーの254百万ユーロ(主に5Gライセンスの獲得及び既存の2G/3Gスペクトルの更新に関する一般的な枠組み内)、(iv)ポーランドの75百万ユーロ、及び(v)ヨルダンの67百万ユーロに関するものであった。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記16及び17.3で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

オレンジは、*Lead the Future*戦略計画(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)に沿って、2023年の投資減少を確認し、経済的Capexの収益に対する割合は15%近くとなった。この減少は、第一に、フランスを含む欧州において集中的な展開が数年続いたことを受けて、光ファイバーへの投資が減速した結果である。但し、オレンジは、ネットワークの質において業界における主導的地位を強化するために、アクティブ及びパッシブ移動体通信ネットワーク(特に当グループの欧州におけるTowerCoであるTOTEMを通じて)並びに卸売サービスへの投資は維持している。オレンジ・グループは今後も、価値創造をシステムティックに最大化することを目指しつつ、投資を続け、その一方で非戦略的な資産を売却していく。

当グループは、その主導的地位を確固たるものとするために、固定回線ネットワーク(特にFTTH)及び移動体通信ネットワーク(特に5G)を最適化し、さらに価値を付加しつつ、コア・ビジネスに注力していく。当グループは、データセンターや次世代サプライ・チェーン用情報システムなど、より効率的なITインフラを展開しつつ、主要クラウドや人工知能(AI)のプレイヤーと協力して、そのデータを利用していく。このアプローチの目

的は、ネットワークをより効率的にし、結果として、より良好な財務業績に寄与することである。「ネットワーク統合工場」の設立も、新たなサービスを顧客に提供しつつ、ネットワーク管理の自動化及び仮想化を加速する。

固定回線ネットワークについては、自己所有インフラの使用であるか又は協調融資若しくは最適化されたリースを通じた第三者ネットワークの使用であるかを問わず、オレンジは、光ファイバーサービスのマーケティングに関して高い目標を掲げている。FTTHインフラに関しては、オレンジは2025年までの、光ファイバーの広範な展開に関する新たな契約に基づいて、フランスを中心として直接投資を続けていく(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記16.1を参照のこと。)。フランスにおける都市間の展開の格差が認識されており、2024年から光ファイバーのカバー率が最低の地域で追加の取り組みが展開される予定である。また、オレンジは、銅線ネットワークが廃止されるまで、光ファイバーへの接続を希望しながらも対象とならない全ての顧客を、オンデマンドで接続可能にすることを提案している(第2「3 事業の内容」「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。オンデマンド接続を通じたこの中密度地域(「AMIエリア」、*appel à manifestation d'intérêt d'investissement*又は「投資勧誘」)における展開戦略の変更は、地理的領域別の業界規模の展開を補完するものである。このイニシアチブは、2025年末までに、中密度地域(AMIエリア)において光ファイバーによる広範なカバーを実現することに寄与する。オレンジは、人口密度が非常に高い地域(「ZTD」 - *Zones Très Denses*)で引き続き展開していくこともコミットしている。2024年、当グループは、この地域内の2つの主要都市で顧客へのオンデマンドでの展開についてのテストを実施する予定である。オレンジは、投資を制御しつつ特定地域における産業努力を継続するため、フランスのパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)のFTTH接続を統合するOrange Concessions等のFiberCo会社に頼る予定である。

移動体通信ネットワークについて、当グループは、より短い待ち時間とネットワーク・スライシングの可能性を特徴とする、5Gの展開を継続していくことに注力する。一般的に言えば、オレンジは、移動体通信ネットワークの展開を最適化するために、適切である場合は常に、ネットワーク共有契約を締結していく予定である。また、オレンジは、TOTEM(当グループの欧州のTowerCo)を通じて欧州におけるパッシブ移動体通信インフラの展開も加速させる。最後に、オレンジは、その現代化の取り組みとして、2030年までに全ての欧州諸国で2G及び3Gネットワークを段階的に廃止することを計画しており、移動体通信ネットワークの変革を追求していくことをコミットしている。

アフリカ及び中東地域では、オレンジは、高成長市場について固定回線ネットワーク・インフラ(FTTH)及び移動体通信ネットワーク・インフラ(4G/5G)の展開への投資を維持する。このアプローチの目的は、ベンチマーク・デジタル・パートナーとしてのその地位を強化することである。同時に、オレンジは、通信、金融サービス、電子商取引を統合するスーパー・アプリであるMaxitなど、革新的なベンチャー事業にコミットしている。

企業向けサービスでは、**オレンジ・ビジネス**は、価値を創出するサービス・オーケストレーターになるため、IT、クラウド、データ、サービス統合及びサイバー・セキュリティへ拡大し続ける。この方向への移行は、(i)投資の水準を維持しつつ、ネットワークの内部変革及び地理的領域別の事業形態を加速させ、(ii)とりわけSD-WAN(ソフトウェア・デファインド広域ネットワーク)技術の開発を通じてより信頼性の高いネットワークを構築し、接続費用を最適化することに興味のある企業のニーズに応えるため顧客ネットワークのソフトウェアへの移行を継続し、さらに(iii)サイバー・セキュリティにおいて信頼されるパートナーとしての地位を確立することによって可能となる。

当グループは、**国際接続**に対する増大する需要に応えるため、海底ケーブル・プロジェクトへの投資(当グループの能力要件を満たすためのものを含む)を継続する。2023年下半期に、オレンジは、環境への影響を最小化するように設計された最先端の船舶である、新ケーブル敷設船のソフィ・ジェルマンを就航させることで、海底ケーブルの保守及び敷設におけるその地位を強化した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。当グループは、その子会社であるOrange Wholesaleを通じて、主要国際的接続性プロジェクトに助言する役割も果たす。

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」も参照のこと。

1.3 事業セグメント別の見直し

以下の表は、オレンジ・グループの比較可能ベースによる2023事業年度及び2022事業年度、並びに実績ベースによる2022事業年度のセグメント別の主要業績データ(財務データ及び従業員情報)を示している。

2023年2月に発表した*Lead the Future*戦略計画の一環として、当グループは、(変化するB2B市場に適應するために)そのB2B通信事業者モデルを変革し、サイバー・セキュリティにおけるその地位を強化していく意向を発表した。この発表に合わせて、企業向け事業セグメントは、その名称をオレンジ・ビジネスに変更している(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

セグメント情報の詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス		アフリカ 及び中東		欧州		その他の	
	スペイン	欧州諸国	欧州消去	欧州合計	欧州消去	欧州合計	その他の	

2023年

収益	17,730	4,698	6,889	(12)	11,574	7,152
EBITDAaL(1)	6,364	1,246	1,791	-	3,037	2,734
営業利益	2,967	238	533	-	770	1,755
eCapex(1)	3,039	755	1,076	-	1,831	1,248
有形固定資産及び無形資産への投資	3,432	787	1,572	-	2,359	1,535
平均従業員数	42,737	6,096	21,031	-	27,127	14,620

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州			アフリカ 及び中東	
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計		
2022年 - 比較可能ベースのデータ(1)						
収益	17,977	4,647	6,693	(14)	11,327	6,423
EBITDAaL(1)	6,599	1,111	1,761	-	2,871	2,427
営業利益	3,328	12	(164)	-	(151)	1,589
eCapex(1)	3,382	863	1,104	-	1,966	1,172
有形固定資産及び無形資産への投資	3,746	873	1,827	-	2,700	1,518
平均従業員数	46,262	6,168	22,113	-	28,281	14,444

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州			アフリカ 及び中東	
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計		
2022年 - 実績ベースのデータ						
収益	17,983	4,647	6,329	(14)	10,962	6,918
EBITDAaL(1)	6,645	1,111	1,662	-	2,772	2,584
営業利益	3,361	12	(190)	-	(177)	1,665
eCapex(1)	3,429	863	1,020	-	1,883	1,271
有形固定資産及び無形資産への投資	3,793	873	1,739	-	2,612	1,747
平均従業員数	46,282	6,168	21,437	-	27,605	14,436

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2023年								
収益	7,927	686	1,478	(2,416)	44,132	-	(9)	44,122
EBITDAaL(1)	679	372	(30)	1	13,157	(122)	1	13,035
営業利益	92	251	(563)	1	5,274	(306)	1	4,969
eCapex(1)	296	144	225	-	6,783	33	-	6,815
有形固定資産及び無 形資産への投資	315	144	245	-	8,030	33	-	8,062
平均従業員数	29,574	193	12,005	-	126,257	852	-	127,109

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2022年 - 比較可能 ベースのデータ(1)								
収益	7,912	685	1,536	(2,518)	43,341	-	(9)	43,332
EBITDAaL(1)	802	371	(84)	-	12,987	(118)	1	12,870
営業利益	321	252	(478)	-	4,860	(200)	1	4,661
eCapex(1)	326	142	278	-	7,267	35	-	7,303
有形固定資産及び無 形資産への投資	338	142	333	-	8,776	35	-	8,812
平均従業員数	28,772	165	12,282	-	130,205	902	-	131,107

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2022年 - 実績ベ ースのデータ								
収益	7,930	685	1,540	(2,538)	43,480	-	(9)	43,471
EBITDAaL(1)	804	371	(96)	-	13,080	(118)	1	12,963
営業利益	317	252	(417)	-	5,000	(200)	1	4,801
eCapex(1)	332	142	278	-	7,335	35	-	7,371
有形固定資産及び無 形資産への投資	344	142	333	-	8,971	35	-	9,007
平均従業員数	28,786	165	12,134	-	129,406	902	-	130,307

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.1 フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	17,730	17,977	17,983	(1.4)%	(1.4)%
EBITDAaL(1)	6,364	6,599	6,645	(3.6)%	(4.2)%
EBITDAaL/収益	35.9%	36.7%	37.0%	(0.8pt)	(1.1pt)
営業利益	2,967	3,328	3,361	(10.8)%	(11.7)%
eCapex(1)	3,039	3,382	3,429	(10.2)%	(11.4)%
eCapex/収益	17.1%	18.8%	19.1%	(1.7pt)	(1.9pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	3,432	3,746	3,793	(8.4)%	(9.5)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	19.4%	20.8%	21.1%	(1.5pt)	(1.7pt)
平均従業員数	42,737	46,262	46,282	(7.6)%	(7.7)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	17,730	17,977	17,983	(1.4)%	(1.4)%
小売サービス(B2C及びB2B)	11,154	10,976	10,976	1.6%	1.6%
コンバージェンス・サービス	5,065	4,857	4,857	4.3%	4.3%
移動体通信のみのサービス	2,364	2,332	2,332	1.4%	1.4%
固定回線のみのサービス	3,725	3,787	3,787	(1.6)%	(1.6)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	3,018	2,955	2,955	2.1%	2.1%
固定回線のみのナローバンド・サービス	707	831	831	(15.0)%	(15.0)%
卸売サービス	4,514	4,932	4,938	(8.5)%	(8.6)%
機器の販売	1,394	1,323	1,323	5.3%	5.3%
その他の収益	668	746	746	(10.4)%	(10.4)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの収益は、2022年から2023年の間に253百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響5百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化による248百万ユーロの収益減少によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2022年から2023年の間におけるフランスの収益は248百万ユーロ(すなわち1.4%)減少した。これは主に以下に起因する。

- ・ 卸売サービスの減少は、(i)銅線ネットワークに関するアンバンドリング収益の減少、(ii)光ファイバー・ネットワーク、特にパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の建設の減少、(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に音声及びメッセージ通信量の減少並びに規制による通話着信料金の引き下げに起因)、(iv)影響度は低い、他の通信事業者から受けたFTTH回線に関する協調融資の減少に起因し、(v)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線及びビジター・ローミング収益の増加により部分的に相殺された。
- ・ 固定回線のみナローバンド・サービスが減少した。これは、固定回線ブロードバンド(特にFTTH)及びコンバージェンス・サービスへの顧客の移行に関連して、従来型電話の収益が減少傾向である(15.0%減(すなわち124百万ユーロの減少))ことに起因している。
- ・ その他の収益の減少。これは主にビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の建設の減少に起因する。

この減少は以下によって部分的に相殺された。

- ・ コンバージェンス・サービスの増加(208百万ユーロ、すなわち4.3%増)。これは主に、(i)2023年上半期の料金の引き上げ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及び(ii)特に光ファイバーによる、より高付加価値コンバージェンス・サービスによるプラスのミックス効果によって後押しされ、2022年から2023年に12ヶ月コンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が3.5%増加したことを反映している。この価値の成長は量の増加も伴っており、コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比0.6%増加した。さらに、世帯における携帯電話数は増加し続けており、2023年12月31日現在、コンバージェンス・サービス移動体通信顧客は10.3百万人(前年比1.3%増)となった。
- ・ 機器の販売の増加。これは主に、より高価な携帯電話機器に対する需要に関連している。
- ・ 固定回線のみブロードバンド・サービスの増加(63百万ユーロ、すなわち2.1%増)。この増加は主に、(i)2023年上半期の料金の引き上げ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及び(ii)主に超高速固定回線ブロードバンド・アクセス(FTTH)の増加によるプラスのミックス効果に起因して、12ヶ月固定回線のみブロードバンドARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が2.2%増加した結果である。
- ・ 移動体通信のみサービスが32百万ユーロ増加した。これは、主に12ヶ月移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が4.0%増加したことによるものである。この増加は、主に2023上半期の料金引き上げ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるものであり、移動体通信のみのアクセス基盤の前年比2.7%の減少(基本的にプリペイド移動体通信のアクセス基盤の減少傾向の結果)を相殺している。

移動体通信、固定回線及びコンバージェンス・アクセス基盤の変動については、「1.3.1.5 追加情報 - フランス」に記載されている。

1.3.1.2 EBITDAaL - フランス

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に282百万ユーロ減少した。これは以下に起因するものであった。

- ・ 一方で、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による48百万ユーロのマイナスの影響。これは、(ii)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響によって部分的に相殺された。
- ・ 一方で、比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの235百万ユーロの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に235百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ (i)収益の248百万ユーロの減少、(ii)固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(iii)その他の営業収益及び費用の減少(主に売掛金の減損及び貸倒損失の増加による)、(iv)リース負債に係る利息の増加(主に、インフレ環境下での、契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の上昇及び賃料物価スライドの影響による。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(v)機器の販売の増加を反映する電話機器及びその他の機器の原価(資本化費用を除く。)の増加、(vi)卸売サービスの収益縮小(「1.3.1.1 収益 - フランス」を参照のこと。)に直接関係するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少。
- ・ 上記は、(i)主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少による人件費の減少、(ii)再販のための(光ファイバー・ネットワーク及び移動体通信局)敷設費用の減少、及び(iii)地域経済税

(*contribution économique territoriale* - CET)の主な構成要素である企業価値負担金(*cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises* - CVAE。連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)の減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2022年から2023年の間に394百万ユーロ減少した。これは以下に起因するものである。

- ・ 一方で、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による35百万ユーロのマイナスの影響。これは、(ii)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響により部分的に相殺された。
- ・ 一方で、比較可能ベースの有機的な変化による営業利益の360百万ユーロの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスの営業利益は、2022年から2023年の間に360百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の増加。これは、特にFTTHを中心とする固定回線、及び移動体通信ネットワークの展開に関連して近年実行された多額の資材投資、並びに2023年に加速償却を認識したことによる。
- ・ EBITDAaL(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の減少(営業利益には影響なし。)
- ・ 上記は、ディジセルに関する訴訟のための97百万ユーロの引当金戻入を2023年に認識したこと(連結財務書類に対する注記5.2及び14を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.3.1.4 経済的Capex - フランス

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に391百万ユーロ減少した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響47百万ユーロ及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(経済的Capexの344百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、フランスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に344百万ユーロ減少した。これは主に、(i)近年多額の投資をしてきた超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)への投資の縮小、(ii)ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資で認識)に関連して、顧客の敷地に設置されたリース用電話機器、ライブボックス、及び機器に関連する経済的Capexの減少によるものであり、これは(iii)第三者事業者から受ける協調融資の減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
コンバージェンス・サービス				
コンバージェンス・サービス顧客数	5,993	5,955	0.6%	0.6%
12ヶ月コンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(3)	73.6	71.1	3.5%	3.5%
移動体通信サービス				
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	21,818	22,008	(0.9)%	(0.9)%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,277	10,149	1.3%	1.3%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,541	11,859	(2.7)%	(2.7)%

うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	20,848	20,635	20,635	1.0%	1.0%
プライベート顧客による移動体通信サービスへのアクセス	970	1,373	1,373	(29.3)%	(29.3)%
12ヶ月移動体通信のみのARPO (単位：ユーロ)(3)	17.8	17.1	17.1	4.0%	4.0%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	26,869	28,288	28,288	(5.0)%	(5.0)%
固定回線小売サービスへのアクセス	14,555	15,174	15,174	(4.1)%	(4.1)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,309	12,425	12,425	(0.9)%	(0.9)%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	8,233	7,170	7,170	14.8%	14.8%
うち、コンバージェンス・サービス顧客の固定回線サービスへのアクセス	5,993	5,955	5,955	0.6%	0.6%
固定回線のみへのアクセス	6,317	6,471	6,471	(2.4)%	(2.4)%
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(単位：ユーロ)(3)	36.8	36.0	36.0	2.2%	2.2%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	2,245	2,748	2,748	(18.3)%	(18.3)%
うち、PSTNアクセス	2,225	2,716	2,716	(18.1)%	(18.1)%
その他の固定回線サービスへのアクセス	20	32	32	(36.1)%	(36.1)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	12,315	13,114	13,114	(6.1)%	(6.1)%
うち、FTTHアクセス	7,082	6,260	6,260	13.1%	13.1%
銅線アクセス	5,233	6,854	6,854	(23.7)%	(23.7)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

1.3.2 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	11,574	11,327	10,962	2.2%	5.6%
EBITDAaL(1)	3,037	2,871	2,772	5.8%	9.5%
EBITDAaL/収益	26.2%	25.4%	25.3%	0.9pt	0.9pt
営業利益	770	(151)	(177)	N/A	N/A

eCapex(1)	1,831	1,966	1,883	(6.9)%	(2.7)%
eCapex/収益	15.8%	17.4%	17.2%	(1.5pt)	(1.4pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	2,359	2,700	2,612	(12.6)%	(9.7)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	20.4%	23.8%	23.8%	(3.4pt)	(3.4pt)
平均従業員数	27,127	28,281	27,605	(4.1)%	(1.7)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.2.1 収益 - 欧州

欧州	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	11,574	11,327	10,962	2.2%	5.6%
小売サービス(B2C及びB2B)	7,947	7,713	7,388	3.0%	7.6%
コンバージェンス・サービス	3,088	2,967	2,830	4.1%	9.1%
移動体通信のみのサービス	2,932	2,893	2,869	1.4%	2.2%
固定回線のみのサービス	1,361	1,366	1,219	(0.4)%	11.7%
IT及び統合サービス	565	487	471	16.0%	19.9%
卸売サービス	1,700	1,849	1,828	(8.0)%	(7.0)%
機器の販売	1,757	1,582	1,559	11.1%	12.7%
その他の収益	170	183	187	(7.1)%	(8.9)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

欧州	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	11,574	11,327	10,962	2.2%	5.6%
スペイン	4,698	4,647	4,647	1.1%	1.1%
ポーランド	2,855	2,749	2,666	3.9%	7.1%
ベルギー及びルクセンブルク	1,749	1,672	1,391	4.6%	25.8%
中欧(2)	2,292	2,280	2,280	0.5%	0.5%
消去	(20)	(22)	(22)		

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の収益は、2022年から2023年の間に612百万ユーロ増加した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00の買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による281百万ユーロのプラスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)主にポーランドズロチのユーロに対する変動を反映した外国為替変動による84百万ユーロのプラス効果、(iii)比較可能ベースの有機的な変化である248百万ユーロの収益増加による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国からの収益は、2022年から2023年の間に248百万ユーロ(2.2%)増加した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 機器の販売の増加。これは主に、全ての欧州諸国において機器及び移動体通信機器付属品の販売が増加したことによる。
- ・ 主にベルギー(前年比10.8%増)、ポーランド(前年比8.5%増)、及び、影響度は低いが、スペイン及びスロバキアにおけるコンバージェンス・サービスの増加。比較可能ベースで、欧州諸国のコンバージェンス・サービス顧客基盤は、2023年12月31日現在、前年比で0.7%増加して、5.9百万顧客に達した。
- ・ 主にポーランド、及び、影響度は低いが、スペイン及びルーマニアにおけるIT及び統合サービスの増加。
- ・ スペイン及びルーマニアを除く全ての国での移動体通信のみのサービスの増加。これは主に、12ヶ月移動体通信のみのARPOの増加(特に料金の引き上げに関連。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に牽引された。比較可能ベースで、移動体通信のみのアクセス基盤は、2023年12月31日現在、前年比1.7%増加して、44.3百万アクセスに達した。
- ・ 規制による通話着信料金(移動体通信及び固定回線)の引き下げ並びに国際間データ通信の減少(特にスペインにおいて)により、卸売サービスが、全ての欧州諸国において減少したことにより部分的に相殺された。

移動体通信、固定回線及びコンバージェンス・アクセス基盤の変動については、「1.3.2.5 追加情報 - 欧州」に記載されている。

1.3.2.2 EBITDAaL - 欧州

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国のEBITDAaLは、2022年から2023年の間に265百万ユーロ増加した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による76百万ユーロのプラスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)外国為替変動が及ぼした23百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である165百万ユーロのEBITDAaL増加の結果である。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、2022年から2023年の間に欧州諸国のEBITDAaLが165百万ユーロ増加したのは、主に以下に起因する。

- ・ (i)収益の248百万ユーロの増加、(ii)規制による通話着信料金の引き下げ及び国際間データ通信の減少が直接の原因となった、相互接続費用の減少、並びに(iii)その他の営業収益の増加(その他の営業費用控除後)。
- ・ 上記は、(i)機器の販売の増加を反映した販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加、(ii)主にルーマニア(シェアード・サービス・センターの拡大)及びベルギー(物価スライド制賃金)の事業体における人件費の増加、(iii)第三者超高速ブロードバンド・ネットワークの顧客数の増加による、主にベルギー及びポーランドにおけるネットワーク・アクセス接続費用の増加、並びに(iv)主に、インフレ環境下での、契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の増加によるリース負債に係る利息の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益 - 欧州

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に948百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による16百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による11百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である営業利益の921百万ユーロの増加による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に921百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ (i)ルーマニアにおいて、2022年に789百万ユーロののれんの減損損失を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び(ii) EBITDAaLの165百万ユーロの増加。

- ・ 上記は、主にポーランドにおける、従業員退職制度による事業再編プログラム費用(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)の増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.4 経済的Capex - 欧州

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の経済的Capexは、2022年から2023年の間に51百万ユーロ減少した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による72百万ユーロのプラスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)外国為替変動が及ぼした11百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である135百万ユーロの経済的Capex減少を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、欧州諸国の経済的Capexは、2022年から2023年の間に135百万ユーロ減少した。これは主に、(i)スペイン(「1.3.2.6 追加情報 - スペイン」を参照のこと。)、及び、影響度は低いが、ポーランドにおけるネットワークへの投資の減少によるものであり、(ii)ベルギーにおける移動体通信ネットワークへの投資の増加、並びにポーランド及びルーマニアにおけるIT投資の増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.5 追加情報 - 欧州

欧州	2022年		比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	
	2023年	比較可能 ベース(1)			実績 ベース
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)					
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,924	5,882	5,674	0.7%	4.4%
うち、スペイン	2,869	2,959	2,959	(3.0)%	(3.0)%
ポーランド	1,700	1,625	1,625	4.7%	4.7%
ベルギー及びルクセンブルク	627	578	370	8.4%	69.2%
中欧(4)	728	720	720	1.1%	1.1%
12ヶ月コンバージェンスARPO(3)					
スペイン(単位：ユーロ)	55.9	53.8	53.8	3.9%	3.9%
ポーランド(単位：ズロチ)	118.9	114.7	114.7	3.6%	3.6%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	55,980	55,073	54,693	1.6%	2.4%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	11,667	11,499	11,177	1.5%	4.4%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	44,313	43,575	43,516	1.7%	1.8%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	45,000	42,907	42,526	4.9%	5.8%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,980	12,166	12,166	(9.7)%	(9.7)%
うち、スペイン	17,715	16,948	16,948	4.5%	4.5%
ポーランド	17,628	17,630	17,630	(0.0)%	(0.0)%
ベルギー及びルクセンブルク	6,698	5,919	5,539	13.2%	20.9%

中欧(4)	13,940	14,576	14,576	(4.4)%	(4.4)%
12ヶ月移動体通信のみのARPO(3)					
スペイン(単位：ユーロ)	10.2	10.1	10.1	1.0%	1.0%
ポーランド(単位：ズロチ)	21.9	20.3	20.3	7.7%	7.7%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	12,407	12,831	12,339	(3.3)%	0.6%
固定回線小売サービスへのアクセス	11,020	11,492	11,000	(4.1)%	0.2%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	9,289	9,373	8,881	(0.9)%	4.6%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	6,986	6,627	6,134	5.4%	13.9%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	5,924	5,882	5,674	0.7%	4.4%
固定回線のみのサービスへのアクセス	3,365	3,492	3,207	(3.6)%	4.9%
うち、スペイン	3,938	3,982	3,982	(1.1)%	(1.1)%
ポーランド	2,821	2,804	2,804	0.6%	0.6%
ベルギー及びルクセンブルク	1,011	958	466	5.5%	117.0%
中欧(4)	1,520	1,629	1,629	(6.7)%	(6.7)%
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(3)					
スペイン(単位：ユーロ)	26.2	25.8	25.8	1.5%	1.5%
ポーランド(単位：ズロチ)	64.2	61.7	61.7	4.0%	4.0%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	1,731	2,119	2,119	(18.3)%	(18.3)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	1,387	1,339	1,339	3.6%	3.6%
うち、スペイン	1,002	946	946	5.9%	5.9%
ポーランド	385	393	393	(2.0)%	(2.0)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

1.3.2.6 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	4,698	4,647	4,647	1.1%	1.1%
EBITDAaL(1)	1,246	1,111	1,111	12.2%	12.2%
EBITDAaL/収益	26.5%	23.9%	23.9%	2.6pt	2.6pt
営業利益	238	12	12	N/A	N/A
eCapex(1)	755	863	863	(12.5)%	(12.5)%
eCapex/収益	16.1%	18.6%	18.6%	(2.5pt)	(2.5pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	787	873	873	(9.8)%	(9.8)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	16.8%	18.8%	18.8%	(2.0pt)	(2.0pt)
平均従業員数	6,096	6,168	6,168	(1.2)%	(1.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

収益 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	4,698	4,647	4,647	1.1%	1.1%
小売サービス(B2C及びB2B)	3,192	3,136	3,136	1.8%	1.8%
コンバージェンス・サービス	1,894	1,870	1,870	1.3%	1.3%
移動体通信のみのサービス	782	790	790	(0.9)%	(0.9)%
固定回線のみのサービス	457	436	436	5.0%	5.0%
IT及び統合サービス	58	41	41	41.9%	41.9%
卸売サービス	793	878	878	(9.6)%	(9.6)%
機器の販売	711	632	632	12.5%	12.5%
その他の収益	2	1	1	113.3%	113.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、スペインの収益は、2022年から2023年の間に50百万ユーロ(すなわち1.1%)増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 機器の販売の増加。これは主に、機器及び移動体通信機器付属品の販売が増加したことによる。
- ・ コンバージェンス・サービスの増加。これは主に、12ヶ月コンバージェンスARPOの増加(前年比3.9%増)に押し上げられたものである。この価値の増加は、適度な販促方針と合わせて顧客価値管理に注力したことによって可能となったものであり、顧客基盤の減少(前年比3.0%減)を相殺して余りあった。

- ・ IT及び統合サービスの増加。
- ・ 固定回線のみ broadband サービスの増加。これは、(i)固定回線のみ broadband ・アクセス基盤が前年比で4.4%成長したこと、及び(ii)12ヶ月固定回線のみ broadband ARPOが1.5%成長したことの双方に起因する。
- ・ 上記は、(i)主に、国際間データ通信サービスの減少及び規制による通話着信料金の引き下げに関連する卸売サービスの減少、及び(ii)影響度は低い、主にプリペイド移動体通信のアクセス基盤の6.4%の減少による移動体通信のみのサービスの減少(2つの期間の間の12ヶ月移動体通信のみのARPOにおける1.0%の増加によって部分的に相殺)によって部分的に相殺された。

EBITDAaL - スペイン

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、スペインのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に135百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因している。

- ・ (i)卸売サービスの収益縮小(上記「収益 - スペイン」を参照のこと。)に直接関係するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(ii)主に2022年の固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コスト上昇の反対効果によるネットワーク運用及び保守費用の減少、(iii)収益の50百万ユーロの増加、並びに(iv)その他の営業収益の増加。
- ・ 上記は、(i)主に移動体通信機器の販売の増加による電話機器及びその他の機器の原価の増加、並びに(ii)リース負債に係る利息の増加によって部分的に相殺された。

営業利益 - スペイン

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、スペインの営業利益は、2022年から2023年の間に225百万ユーロ増加した。これは主に、(i)EBITDAaLの135百万ユーロの増加、及び(ii)主に2022年にジャズテルの加入者基盤資産の償却が終了したことの反対効果による、固定資産の減価償却費及び償却費の減少に起因する。

経済的Capex - スペイン

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、2022年から2023年にスペインの経済的Capexが107百万ユーロ減少したのは、主に近年多額の投資をしていた超高速broadband移動体通信ネットワーク(4G/5G)及び超高速broadband固定回線ネットワーク(FTTH)に対する資本的支出並びに設備投資が減少したことにより、ネットワークへの投資が減少したことによる。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	7,152	6,423	6,918	11.4%	3.4%
EBITDAaL(1)	2,734	2,427	2,584	12.7%	5.8%
EBITDAaL/収益	38.2%	37.8%	37.3%	0.4pt	0.9pt
営業利益	1,755	1,589	1,665	10.5%	5.4%
eCapex(1)	1,248	1,172	1,271	6.5%	(1.8)%
eCapex/収益	17.5%	18.3%	18.4%	(0.8pt)	(0.9pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	1,535	1,518	1,747	1.1%	(12.2)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	21.5%	23.6%	25.3%	(2.2pt)	(3.8pt)
平均従業員数	14,620	14,444	14,436	1.2%	1.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的、セキュリティ又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力もあるため、子会社及び持株会社の一般的な事業環境、活動及び利益は影響を受けることがあり、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産減損を認識した(連結財務書類に対する注記7、8.3及び11を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「3 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	7,152	6,423	6,918	11.4%	3.4%
小売サービス(B2C及びB2B)	6,356	5,715	6,112	11.2%	4.0%
移動体通信のみのサービス	5,456	4,924	5,272	10.8%	3.5%
固定回線のみのサービス	847	752	800	12.6%	5.9%
IT及び統合サービス	53	38	40	40.6%	34.0%
卸売サービス	666	584	663	14.1%	0.4%
機器の販売	90	92	104	(1.9)%	(13.2)%
その他の収益	40	33	39	23.2%	2.8%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	7,152	6,423	6,918	11.4%	3.4%
ソナテル・サブグループ(2)	2,470	2,178	2,217	13.4%	11.4%
コートジボワール・サブグループ(3)	1,549	1,468	1,471	5.6%	5.3%
エジプト	779	603	992	29.3%	(21.5)%
モロッコ	731	687	705	6.4%	3.7%
ヨルダン	470	453	465	3.8%	1.1%
カメルーン	477	421	421	13.4%	13.4%
コンゴ民主共和国	435	414	425	5.0%	2.3%

その他の国(4)	309	268	290	15.4%	6.6%
消去	(68)	(68)	(68)	0.1%	0.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの子会社。

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は、2022年から2023年の間に234百万ユーロ増加した。これには、(i)外国為替変動によるマイナスの影響495百万ユーロ(主に、ユーロに対するエジプトポンドの380百万ユーロの変動に関連)、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の729百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は、2022年から2023年の間に729百万ユーロ(すなわち11.4%)増加した。これは、主に以下に起因している。

- ・ 移動体通信のみのサービスの増加。これは、(i)2023年12月31日現在で、前年比17.4%増加して61.7百万顧客となった、力強い4G顧客基盤に牽引されて前年比17.7%増加したデータ・サービス、及び(ii)主にアクティブ顧客基盤の16.9%の増加により、オレンジ・マネーの収益が前年比25.8%増加(2023年に567百万ユーロに到達)したことに押し上げられたものである。移動体通信のアクセス基盤も成長を続け、前年比4.3%の増加を記録した。
- ・ 固定回線のみのサービスの増加。これは、固定回線のみのブロードバンド・サービスの進展(前年比12.6%増)によるものである。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は、2023年12月31日現在、前年比20.2%増の3.3百万顧客に達した。
- ・ 卸売サービスの増加。これは主に、エジプトにおける国内ローミング契約の導入に起因する。

1.3.3.2 EBITDAaL - アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2022年から2023年の間に、151百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動による外国為替変動が及ぼした185百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による28百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化であるEBITDAaLの307百万ユーロの増加を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2022年から2023年の間に307百万ユーロ増加した。これは主に、収益の729百万ユーロの増加が、以下により部分的に相殺されたことによって説明できる。

- ・ 販売費用及び機器費用の増加。これは、(i)オレンジ・マネーの収益増加に関連する手数料の増加、(ii)新たな販売契約から生じるエジプトにおける機器費用の増加、及び(iii)数ヶ国におけるSIMカードの費用増加に起因する。
- ・ その他の営業費用の増加。これは主に、2つの期間の間の各種リスクの変動を反映している。
- ・ ネットワーク運用及び保守費用の増加。これは、通信量の増加、全ての国での継続的なネットワーク展開、及び固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の結果である。
- ・ 未払営業税及び賦課金の増加。これは、主に事業の成長及びスペクトル手数料の増加の結果である。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用の増加。これは、卸売サービスの収益増加に直接連動するものであり、そのほとんどがエジプトにおける国内ローミング契約の導入に関連する。
- ・ ほぼ全ての国における人件費の増加。これは、同地域の販売実績に関連する。

1.3.3.3 営業利益 - アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に90百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動による外国為替変動が及ぼした104百万ユーロのマイナスの

影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による28百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である営業利益の166百万ユーロの増加を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に166百万ユーロ増加した。これは主にEBITDAaLの307百万ユーロの増加により説明することができる。これは以下により部分的に相殺された。

- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の増加。これは主に、近年の投資の増加及び獲得した新規通信ライセンスの償却費の増加に起因する。
- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連して2022年に73百万ユーロの売却益を認識(主に、コンゴ民主共和国及びコートジボワールにおける資産売却に関連)したことの反対効果。
- ・ 重要な訴訟に関する38百万ユーロの純費用を2023年に認識したこと。

1.3.3.4 経済的Capex - アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが、2022年から2023年の間に22百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響98百万ユーロ、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化による経済的Capexの76百万ユーロの増加を含んでいる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2022年から2023年の間に76百万ユーロ増加した。これは主に、事業成長(設備投資)及び使用の変化をサポートするために超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)への投資が増加したことによるものである。

1.3.3.5 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	149,179	143,068	143,068	4.3%	4.3%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	11,054	8,768	8,768	26.1%	26.1%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	138,125	134,301	134,301	2.8%	2.8%
うち、ソナテル・サブグループ(3)	39,902	37,897	37,897	5.3%	5.3%
コートジボワール・サブグループ(4)	31,671	28,964	28,964	9.3%	9.3%
エジプト	29,166	28,225	28,225	3.3%	3.3%
モロッコ	14,638	14,774	14,774	(0.9)%	(0.9)%
ヨルダン	2,773	2,545	2,545	9.0%	9.0%
カメルーン	12,251	11,272	11,272	8.7%	8.7%
コンゴ民主共和国	12,412	13,302	13,302	(6.7)%	(6.7)%
その他の国(5)	6,366	6,089	6,089	4.5%	4.5%

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス 件数	4,225	3,591	3,591	17.7%	17.7%

固定回線小売サービスへの アクセス	4,225	3,591	3,591	17.7%	17.7%
うち、固定回線ブロードバンドへの アクセス	3,343	2,782	2,782	20.2%	20.2%
固定回線ナローバンドへの アクセス	882	809	809	9.0%	9.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(4) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(5) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの子会社。

1.3.4 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	7,927	7,912	7,930	0.2%	(0.0)%
EBITDAaL(1)	679	802	804	(15.4)%	(15.5)%
EBITDAaL/収益	8.6%	10.1%	10.1%	(1.6pt)	(1.6pt)
営業利益	92	321	317	(71.4)%	(71.0)%
eCapex(1)	296	326	332	(9.3)%	(11.0)%
eCapex/収益	3.7%	4.1%	4.2%	(0.4pt)	(0.5pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	315	338	344	(6.7)%	(8.3)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	4.0%	4.3%	4.3%	(0.3pt)	(0.4pt)
平均従業員数	29,574	28,772	28,786	2.8%	2.7%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

2023年2月に発表した*Lead the Future*戦略計画の一環として、当グループは、(変化するB2B市場に適応するために)そのB2B通信事業者モデルを変革し、サイバー・セキュリティにおけるその地位を強化していく意向を発表した。この発表に合わせて、企業向け事業セグメントは、その名称をオレンジ・ビジネスに変更している(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。オレンジ・ビジネスは、欧州の主導的なネットワーク及びデジタル・インテグレーターになることを目指している。

1.3.4.1 収益 - オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	7,927	7,912	7,930	0.2%	(0.0)%
固定回線のためのサービス	3,220	3,450	3,466	(6.7)%	(7.1)%

音声サービス(2)	890	1,015	1,018	(12.3)%	(12.5)%
データ・サービス(3)	2,330	2,435	2,448	(4.3)%	(4.8)%
IT及び統合サービス	3,706	3,487	3,489	6.3%	6.2%
移動体通信サービス及び機器の 販売(4)	1,001	975	975	2.6%	2.6%
移動体通信のみのサービス	693	659	659	5.1%	5.1%
卸売サービス	41	41	41	(0.8)%	(0.8)%
機器の販売	267	275	275	(2.9)%	(2.9)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(公衆交換電話網又はPSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN(インターネット・プロトコル仮想パーソナル・ネットワーク)などのサービス及び衛星又は光ファイバーアクセスなどのブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv) Business Everywhereローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(4) 移動体通信サービス及び機器の販売には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は、2022年から2023年の間に4百万ユーロ減少した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による59百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による41百万ユーロのプラスの影響。これは主に、(i)2022年11月8日のOrange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収、並びに(ii)2023年9月26日のEnovacom(オレンジ・ビジネスの医療系子会社)によるNEHS Digital及びXperisの買収に関連する。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(収益の14百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は、2022年から2023年の間に14百万ユーロ(すなわち0.2%)増加した。これは、主に以下に起因している。

- ・ IT及び統合サービスの増加。これは、(i)サイバー・セキュリティ・サービス(2023年のOrange Cyberdefenseの1,103百万ユーロ(前年比10.9%増)の収益に反映)、(ii)データの収集、分析、利用に関するデジタル及びデータ・サービス(前年比7.2%増)、並びに(iii)主に一体型コミュニケーション及び連携サービスを含む統合サービス(前年比7.3%増)の分野における事業ニーズの高まりに牽引された。
- ・ 影響度は低いが、移動体通信サービス及び機器の増加。これは主に、移動体通信のアクセス基盤の増加及び、プライベート移動体通信ネットワーク(PMR、プライベート・モバイル無線)など、新しい移動体通信サービスの拡大の結果である。
- ・ 上記は、(i)主にフランスにおける従来型固定回線電話の減少傾向の影響を引き続き受けた音声サービスの減少、(ii)データ・サービス技術の変革に向けた全般的傾向によるデータ・サービスの減少の双方から影響を受けた、固定回線のみサービスの減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.2 EBITDAaL - オレンジ・ビジネス

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に125百万ユーロ減少した。これは、以下に起因している。

- ・ 外国為替変動による3百万ユーロのマイナスの影響。これは、連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響2百万ユーロにより部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化によるEBITDAaLの123百万ユーロの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に123百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因している。

- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス向け機器販売の増加に関する、販売費用及び機器費用の増加。
- ・ 特にサイバー・セキュリティ・サービスの増加に関する、IT費用の増加。
- ・ 人件費の増加。これは、主にオレンジ・ビジネスのデジタル・サービス企業モデル(DSC、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)への転換の一環としての、IT及び統合サービス並びに情報技術の拡大に関連する、平均給与及び平均従業員数の増加による。
- ・ その他の外部購入費の増加。これは、(i)経費の増加、(ii)統合サービス及び情報技術の開発による、再販のための敷設費用の増加、並びに(iii)インフレ環境下での不動産関連費用の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に関する。
- ・ 上記は、(i)音声サービスの収益縮小に直接関係するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(ii)その他の営業費用の減少(その他の営業利益控除後)、(iii)未払営業税及び賦課金の減少、並びに(iv)収益の14百万ユーロの増加によって、部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - オレンジ・ビジネス

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスの営業利益は、2022年から2023年の間に225百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の229百万ユーロの減少)が含まれていた。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの営業利益は、2022年から2023年の間に229百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 事業再編プログラム費用の増加。これは主に、フランス及び海外においてオレンジ・ビジネスの変革計画の費用(主に従業員退職制度、及び、影響度は低い、製品及びサービスの廃止に関する)215百万ユーロを2023年に認識したことによる(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)
- ・ EBITDAaLの123百万ユーロの減少。
- ・ 特定の人員費の増加。これは、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」及び関連特別手当に関連する(「1.1.3 主な出来事」「フランス年金改革の影響」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費の減少、並びに(ii)固定資産の減損の減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.4 経済的Capex - オレンジ・ビジネス

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に36百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動が及ぼした6百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化である経済的Capexの30百万ユーロの減少による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に30百万ユーロ減少した。これは基本的に、戦略的分野での投資に再び注力したこと、及び、影響度は低い、固定資産の売却の増加に起因する。

1.3.4.5 追加情報 - オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2023年			

移動体通信サービス

フランスの移動体通信サービスへの アクセス件数(2)	27,004	22,086	22,086	22.3%	22.3%

固定回線サービス

フランスの固定回線サービスへのアクセス件数	1,002	1,140	1,140	(12.1)%	(12.1)%
固定回線小売サービスへのアクセス	1,002	1,140	1,140	(12.1)%	(12.1)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	233	244	244	(4.6)%	(4.6)%
固定回線ナローバンドへのアクセス	769	896	896	(14.2)%	(14.2)%
全世界のIP-VPNアクセス(3)	326	343	343	(4.9)%	(4.9)%
うち、フランスのIP-VPNアクセス(3)	284	297	297	(4.4)%	(4.4)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) オレンジ・グループ以外の顧客のアクセス件数。通信事業者の市場を除く。

1.3.5 TOTEM

TOTEM (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	686	685	685	0.3%	0.3%
EBITDAaL(1)	372	371	371	0.4%	0.4%
EBITDAaL/収益	54.2%	54.2%	54.2%	0.1pt	0.1pt
営業利益	251	252	252	(0.2)%	(0.2)%
eCapex(1)	144	142	142	1.0%	1.0%
eCapex/収益	20.9%	20.8%	20.8%	0.1pt	0.1pt
有形固定資産及び無形資産への投資	144	142	142	1.0%	1.0%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	20.9%	20.8%	20.8%	0.1pt	0.1pt
平均従業員数	193	165	165	17.2%	17.2%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - TOTEM

TOTEM (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	686	685	685	0.3%	0.3%
卸売サービス	686	685	685	0.3%	0.3%
その他の収益	-	-	-	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMの収益は、2022年から2023年の間に2百万ユーロ(すなわち0.3%)増加した。これは主に、以下に起因している。

- ・ ホスティング収益の前年比3.7%の増加。2023年のホスティング収益のうち16.7%は外部顧客からもたらされ、2022年と比較して0.5ポイントの増加となっている。
- ・ フランスにおける研究及び施設再開発作業の増加。
- ・ 上記は、エネルギー・コストの再請求による収益の減少によってほぼ相殺された(下記参照のこと。)

2023年12月31日現在、TOTEMは、27,292サイト及び38,116人のアクティブな占有者を有しており、すなわち、1サイト当たりの占有者数は1.40人となっている。

1.3.5.2 EBITDAaL - TOTEM

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に2百万ユーロ増加した。これは主に、以下によるものである。

- ・ (i)主に2つの期間の間の平均エネルギー価格の低下によるエネルギー・アクセス・コストの減少、及び(ii)収益の2百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)主にインフレ環境下での金利の上昇(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及びホスティング事業の増加に付随したリース通信局数の増加による、リース負債に係る利息並びに使用権資産の減価償却費及び償却費の増加、並びに(ii)再販のための敷設費用の増加によってほぼ相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - TOTEM

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMの営業利益は2022年から2023年の間、横ばいであった。2つの期間の間、リース負債に係る利息を除くEBITDAaLの増加(営業利益に影響なし。)は、固定資産の減価償却費及び償却費の増加、並びに事業再編プログラム費用の増加によって相殺された。

1.3.5.4 経済的Capex - TOTEM

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMの経済的Capexは、2022年から2023年の間に1百万ユーロ増加した。これは主に、新規移動体通信局の建築増加が、塔補強作業の減少で部分的に相殺されたことによる。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	1,478	1,536	1,540	(3.7)%	(4.0)%
EBITDAaL(1)	(30)	(84)	(96)	63.8%	68.4%
EBITDAaL/収益	(2.0)%	(5.4)%	(6.2)%	3.4pt	4.2pt
営業利益	(563)	(478)	(417)	(17.8)%	(34.9)%
eCapex(1)	225	278	278	(19.0)%	(19.0)%
eCapex/収益	15.2%	18.1%	18.1%	(2.9pt)	(2.8pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	245	333	333	(26.4)%	(26.4)%
有形固定資産及び無形資産への投資/ 収益	16.6%	21.7%	21.6%	(5.1pt)	(5.1pt)
平均従業員数	12,005	12,282	12,134	(2.3)%	(1.1)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年			
収益	1,478	1,536	(3.7)%	(4.0)%
卸売サービス	982	1,058	(7.1)%	(7.3)%
その他の収益	496	478	3.7%	3.4%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2022年から2023年の間に61百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による3百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の57百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2022年から2023年の間に57百万ユーロ(すなわち3.7%)減少した。これは以下に起因する。

- 卸売サービスの75百万ユーロの減少。これは、音声通信量の減少傾向及び音声サービスの高付加価値事業への再注力に関連するものであるが、(i)カリブ海海底ケーブルの使用権資産の販売、並びに(ii)(市場の成長及び旅行の増加による)移動体通信サービス及びデータ・サービスの増加によって、部分的に相殺された。
- 上記は、その他の収益の18百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。この増加は主に、(i)ソフレコム収益の増加、及び(ii)第一に動的な市場における海底ケーブル敷設の増加、第二にケーブル及び海底ロボットの売却によるオレンジ・マリンの収益増加によるが、(iii)コンテンツ事業(OCS及びオレンジ・スタジオ、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)からの収益の減少で部分的に相殺された。

1.3.6.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に65百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動の10百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化であるEBITDAaLの53百万ユーロの増加を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に53百万ユーロ改善した。これは主に以下に起因する。

- 相互接続手数料の急減。これは、卸売サービス収益の減少に直接関係するものであり、その大部分が音声通信量の減少に関係している。
- コンテンツ費用の減少。これは、OCS及びオレンジ・スタジオの活動減少(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による。
- 使用権資産の減価償却費及び償却費の減少。これは、主に三次ビル(オフィス及び商店)及び技術設備に係るリースの解約に関連する。
- 人件費の減少。これは、特にシェアード・サービスの平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少に伴うものである。
- 上記は、(i)収益の57百万ユーロの減少、(ii)カリブ海海底ケーブルの使用権資産の販売を受けて在庫から振り替えられた製品に起因する販売費用及び機器費用の増加、(iii)主に外部委託の増加によるIT費用の増加、及び(iv)特にインフレ環境における不動産関連費用の増加に起因するその他の外部購入費の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2022年から2023年の間に146百万ユーロ減少した。これには以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による71百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、2022年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで77百万ユーロと認識された(ディーザーのSPAC I2P0との合併及び2022年7月の新事業体の新規株式公開に続く)ディーザー株式の公正価値での再測定に関連する売却益の反対効果(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)を含む。
- ・ 外国為替変動による10百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、営業利益の85百万ユーロの減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2022年から2023年の間に85百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因する。

- ・ (i)主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」及び関連する特別手当(「1.1.3 主な出来事」「フランス年金改革の影響」を参照のこと。)による特定の人件費の増加、(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の増加、(iii)主に不動産資産の売却減少による固定資産の売却益の減少、並びに(iv)事業再編プログラム費用の増加。
- ・ 上記は、(i)EBITDAaL(リース負債に係る利息を除く。)の増加(営業利益には影響なし。)並びに(ii)取得及び統合費用の減少によって部分的に相殺された。

1.3.6.4 経済的Capex - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に53百万ユーロ減少した。これは、比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、経済的Capexの53百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に53百万ユーロ減少した。これは主に、オレンジ・マリンによる新しいケーブル敷設船のソフィ・ジェルマンの建造のための投資が2022年に認識されたことの反対効果を反映している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2023年	2022年 比較可能 ベース(1)	2022年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
銀行業務収益純額(NBI)(2)	150	115	115	29.6%	29.6%
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(63)	(45)	(45)	39.5%	39.5%
営業利益	(306)	(200)	(200)	(53.1)%	(53.1)%
eCapex(1)	33	35	35	(8.3)%	(8.3)%
有形固定資産及び無形資産への投資	33	35	35	(8.3)%	(8.3)%
平均従業員数	852	902	902	(5.5)%	(5.5)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び4.2を参照のこと。)。

(3) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び5.2を参照のこと。)。

2023年に、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業は、主に以下を通じて、拡大し続けた。

- ・ 欧州では、価値提供が持続的に進展し、サービスの品質改善も続いた。2023年12月31日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで1.9百万人近くの顧客を有している(この数字には、個人、専門家及び企業向けにオレンジ・バンクが販売したあらゆるサービス(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)。

- ・ アフリカでは、新たなPrestigeローン及び不動産ローンの開始、並びに事業者ローン及びマイクロクレジットの着実な拡大。2023年12月31日現在、オレンジ・バンク・アフリカは1.3百万人の顧客を有する。

オレンジは、その資産の戦略的見直しの一環として、その銀行子会社のパートナーを探していたが、2023年6月後半に、BNP Paribasとの間で、フランスにおいてオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオ向けのリファーマル・パートナーシップを定義し、携帯電話機向け資金調達ソリューションを開発し、スペインにおけるオレンジ・バンク事業の再開可能性の条件について協議するための、独占交渉を開始したことを発表した。これらの交渉の終了後、オレンジ・バンクは2024年2月後半に、フランス及びスペインにおけるその顧客に対して銀行業務継続性ソリューションを提供するための、BNP Paribasとのパートナーシップを発表した。このパートナーシップは、いくつかの契約に調印することによって正式なものとなった(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.3.7.1 営業活動

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び1.6に表示されている。

1.3.7.1.1 営業利益-モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は、2022年から2023年の間に106百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)2023年に、オレンジ・バンクの事業の終了に関連して、事業再編費用についての122百万ユーロの引当金を認識したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)、及び(ii)影響度は低い、銀行の与信リスクに係る費用の増加(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び5.2を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)金利上昇を背景とした銀行投資に係る利息の増加及びコートジボワールの銀行事業の拡大に牽引された、銀行業務収益純額(NBI。連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び4.2を参照のこと。)の増加、並びに(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.7.1.2 経済的Capex - モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に3百万ユーロ減少した。これは、主にIT分野における投資が減少したことによるものである。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、連結財務書類に対する注記1.7、1.8及び1.9に表示されており、モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業(金融資産及び負債)は、連結財務書類に対する注記17に記載されている。

2020年以降、オレンジ・スペインは、オレンジ・バンクとの間で分割払受取債権の処分に関するノンリコース・プログラムを設定し、第三者銀行との既存プログラムに置き換えた。このプログラムにより、当該受取債権はオレンジ・スペインの(通信事業内の)貸借対照表における認識が中止され、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業内の顧客ローン及び受取債権として表示されることとなった(連結財務書類に対する注記4.3及び17.1.1を参照のこと。)

オレンジ・バンクのローン及び受取債権は、顧客及び与信機関に対するローン及び受取債権から構成される。2023年12月31日現在の顧客に対するローン及び受取債権残高は、2022年12月31日と比較して123百万ユーロ減の24億ユーロであり、これはフランスでの商業活動の減速によるものである。B2C顧客に対するローンは総額の97.6%を占めていた。57.1%は消費者ローンであった(連結財務書類に対する注記17.1.1を参照のこと。)

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は、顧客の預金及び銀行の信用機関に対する債務から構成される。2023年12月31日現在の顧客に対する債務(預貯金)残高は、26億ユーロであり、2022年12月31日から814百万ユーロ増加した(連結財務書類に対する注記17.1.2を参照のこと。)

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業領域を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス」は当グループの銀行事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSによって定義された財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 実績ベース
通信事業のEBITDAaL(1)	13,157	13,080
通信事業のeCapex(1)	(6,783)	(7,335)
通信事業のEBITDAaL-eCapex	6,374	5,745
eCapex買掛債務の増加(減少)(2)	(290)	65
運転資本需要の減少(増加)(3)	319	(284)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) (配当金受取額控除後)(4)	(731)	(804)
法人税支払額	(1,128)	(1,033)
その他の営業項目(5)	(883)	(630)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	3,661	3,058
通信ライセンスの支払額(6)	(521)	(981)
重要な訴訟に係る支払額(受領額)	(23)	(20)
劣後債のクーポン(7)	(177)	(213)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2,940	1,845

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 投資助成金の前受けを含む。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) (i)2023年の247百万ユーロ及び2022年の141百万ユーロのリース負債に係る利息支払額、並びに(ii)2023年の14百万ユーロ及び2022年の3百万ユーロのファイナンスアセット関連債務に係る利息支払額を除く(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

(5) (i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)、並びに事業再編プログラム費用に関連する支払い、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関する受取債権及び支払債務の変動、並びに(iv)非資金性影響額の除去を含む。

(6) 主に(i)2023年のベルギーにおける5Gライセンス及びエジプトにおける4Gライセンス、並びに(ii)2022年のベルギー、フランス及びルーマニアにおける5Gライセンス、並びにエジプト及びポーランドにおける4Gライセンスに関連する支払い。

(7) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

1.4.1.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

2023年の通信事業による有機的キャッシュ・フローは、実績ベースで、2022年の3,058百万ユーロに対して3,661百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

2022年から2023年の間に、実績ベースで通信事業による有機的キャッシュ・フローが602百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因する。

- ・ 実績ベースで通信事業の経済的Capexが552百万ユーロ減少した(「1.2.5.1.1 経済的Capex」を参照のこと。)
- ・ 2つの期間の間の運転資本需要の603百万ユーロの変動。これは主に、2022年に売掛金が増加したことに対して、2023年に売掛金が減少したことによる。
- ・ 影響度は低いが、(i)実績ベースで通信事業によるEBITDAaLの76百万ユーロの増加(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)、並びに(ii)利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金

受取額控除後、但し、リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息支払額を含む。)が73百万ユーロ減少したこと。

- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
- ・ 2つの期間の間の、通信事業に係る経済的Capex買掛債務の354百万ユーロの変動。これは、実績ベースで通信事業の経済的Capexが減少したことに伴うものである。
- ・ その他の営業項目の253百万ユーロの減少。これは主に、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)に関連する支払いの増加による。
- ・ 影響度は低いですが、法人税支払額が95百万ユーロ増加した。

1.4.1.1.2 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

2023年の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、実績ベースで、2022年の1,845百万ユーロに対して2,940百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、2022年から2023年の間に、実績ベースで1,095百万ユーロ増加した。これは主に、(i)通信事業による有機的キャッシュ・フローの602百万ユーロの増加、及び(ii)通信ライセンスの支払いが460百万ユーロ減少したこと(「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)による。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、連結財務書類に対する注記1.9に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)

	2023年	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
営業活動により生じたキャッシュ純額	12,480	11,921
投資活動に使用したキャッシュ純額	(7,297)	(10,625)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5,557)	(3,577)
現金及び現金同等物の変動額(純額)	(374)	(2,281)
期首残高における現金及び現金同等物	5,846	8,188
現金及び現金同等物の現金変動額	(374)	(2,281)
現金及び現金同等物の非現金変動額	32	(61)
期末残高における現金及び現金同等物	5,504	5,846

(1)連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

1.4.1.2.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額は、2023年において12,480百万ユーロであり、これに対し、実績ベースにおいて2022年は11,921百万ユーロであった。

2023年にオレンジは、運転資本需要を管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)受取債権の売却プログラム、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの債務の支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記4.3及び5.6にそれぞれ記載されている。

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額の変動(2023年と2022年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	減少/ (増加)
2022年の営業活動により生じたキャッシュ純額	11,921
通信事業による営業収益の増加(減少)	274
運転資本需要の変動	603
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	236

利息支払額(純額)及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(43)
法人税支払額の減少(増加)	(95)
営業収益及び表示のために組替えられた項目に含まれる非資金項目の変動(1)	(415)
2023年の営業活動により生じたキャッシュ純額	12,480

(1) 表示のために組替えられた項目は、営業利益に含まれ、別途上述されている営業税及び賦課金の消去を含む。

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額は、2022年から2023年の間に実績ベースで559百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 2つの期間の間の運転資本需要の603百万ユーロの変動。これは主に、2022年に売掛金が増加したことに対して、2023年に売掛金が減少したことによる。
- ・ 実績ベースで通信事業の営業利益が274百万ユーロ増加したこと。
- ・ 営業税及び賦課金支払額の236百万ユーロの減少。これは主に、フランスの地域経済税(*contribution économique territoriale - CET*)の主な構成要素である企業付加価値負担金(*cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises - CVAE*)が減少したことに関する(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと)。
- ・ 上記は、(i)主に、ルーマニアにおけるのれんの減損を2022年に認識したことの反対効果、並びに固定資産の減価償却費及び償却費の増加により、営業利益に含まれる非資金的項目及び表示について再分類された項目が、2つの期間の間で415百万ユーロ変動したこと、並びに(ii)影響度は低いですが、法人税支払額が95百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。

1.4.1.2.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2023年の投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額は、実績ベースにおける2022年のマイナス10,625百万ユーロに対して、マイナス7,297百万ユーロとなった。

投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

(12月31日現在。単位：百万ユーロ。)

	2023年	2022年 実績ベース
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(1)(5)	(7,594)	(8,251)
有形固定資産及び無形資産の購入の支払額(1)	(7,910)	(8,576)
有形固定資産及び無形資産の購入	(7,797)	(8,742)
eCapex(2)	(6,783)	(7,335)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(3)	(292)	(347)
通信ライセンス	(721)	(1,060)
固定資産債務の増加(減少)(4)	(113)	166
有形固定資産及び無形資産の売却の受領額(5)	316	324
投資有価証券の取得及び売却(6)	(1,463)	(84)
投資有価証券の取得(6)	(1,500)	(101)
オレンジ・ベルギーによるV00の約75%取得(7)	(1,373)	-
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズと改名)の54%の取得(8)	-	11
その他の取得	(126)	(112)

投資有価証券の売却(6)	37	17
Swiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の50%の売却(8)	25	18
Orange Concessionsの50%の売却(8)	-	(8)
その他の売却	12	7
投資及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	1,760	(2,289)
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	1,837	(2,256)
その他	(78)	(33)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(7,297)	(10,625)

- (1) 固定資産債務の変動額控除後。さらに、ファイナンスアセットは、取得時に正味キャッシュ・フローに影響を及ぼさない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.6及び8.5を参照のこと。)
- (2) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。
- (3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。
- (4) 投資助成金の前受けを含む。
- (5) 受取債権及び固定資産売却の前受金の変動控除後。
- (6) (i)子会社(取得現金又は譲渡現金控除後)における、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける、並びに(iii)公正価値で測定された、投資証券。
- (7) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。
- (8) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

投資活動(通信事業)に利用されたキャッシュ純額が、実績ベースで、2022年から2023年の間に3,328百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- 投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が、当グループの積極的な現金管理政策により、2つの期間の間に変動した(2022年の2,289百万ユーロ増加に対し、2023年は1,760百万ユーロの減少となった。)
- 有形固定資産及び無形資産の購入(固定資産買掛債務の変動控除後)が、主に以下の要因により、666百万ユーロ減少したこと。
 - 主に、(i)ベルギー、フランス及びルーマニアにおける5Gライセンス並びに2022年のエジプト及びポーランドにおける4Gライセンスのための支払額の反対効果が、(ii)ベルギーにおける5Gライセンス及び2023年のエジプトにおける4Gライセンスのための支払額によって部分的に相殺されたことにより、通信ライセンスの支払いが減少したこと(「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)
 - 経済的Capex支払額の減少。これは、実績ベースでの通信事業の経済的Capexの減少による。
- 上記は、2023年にオレンジ・ベルギーがV00資本の約75%を1,373百万ユーロ(取得現金控除後)で取得したことによって、部分的に相殺された(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.4.1.2.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に関連した正味キャッシュ・フローは、実績ベースにおける2022年のマイナス3,577百万ユーロに対し、2023年はマイナス5,557百万ユーロであった。

財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額	2022年	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年	実績ベース
中期及び長期債務の変動(1)	(1,153)	721
中期及び長期債務の発行	1,442	1,809
中期及び長期債務の償還及び返済	(2,595)	(1,088)
リース負債の返済	(1,652)	(1,514)

当座借越及び短期借入金の増加(減少)(1)	164	(367)
現金担保預金の変動(純額)(1)	(470)	673
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	5	(91)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(2)(3)	177	(451)
劣後債のクーポン(2)(3)	(177)	(213)
自己株式の収益(購入)(2)	(15)	14
資本の増加(減少)(2)	(198)	(173)
親会社の株主の資本の増加(減少)	-	-
非支配持分の資本の増加(減少)	2	0
通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービスの資本の増加(減少)	(200)	(173)
支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(9)	(11)
配当金支払額(2)	(2,230)	(2,164)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,862)	(1,861)
非支配持分への配当金支払額	(368)	(304)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5,557)	(3,577)

(1) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

(3) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

通信事業の財務活動に関連した正味キャッシュ・フローは、2022年から2023年の間に1,980百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- 現金担保預金が増加した(2022年の673百万ユーロの増加に対し、2023年は470百万ユーロの減少となった。)。これは、当グループの債券をヘッジする目的で利用されたデリバティブの公正価値の変動を反映している(連結財務書類に対する注記13.8及び14.5を参照のこと。)
- 中長期借入金の変動。これは、(i)債務返済の1,507百万ユーロの増加、及び(ii)債券発行の367百万ユーロの減少による(連結財務書類に対する注記13.5及び13.6を参照のこと。)
- 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - 劣後債の発行、償還及びその他の費用の変動。これは、2022年の451百万ユーロの純償還に対して2023年の177百万ユーロの純発行(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)
 - 当座借越及び短期借入金の変動。これは、主に譲渡可能債務証券(NEUコマーシャル・ペーパー)の利用変動に関連して、2022年に367百万ユーロ減少したのに対して、2023年は164百万ユーロ増加したことによる。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていない。

(12月31日現在)	2023年	2022年 実績ベース
正味金融債務(1)(2)	27,002	25,298
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	2.05	1.93

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2022年12月31日から2023年12月31日の間に、主にオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)のため、正味金融債務は1,704百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動(2023年と2022年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	減少/(増加)
2022年12月31日現在の正味金融債務	(25,298)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2,940
連結範囲の変更の影響額(純額)(2)	(1,959)
劣後債の発行(購入)及びその他の関連手数料(3)(4)	(22)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,862)
非支配持分への配当金支払額	(368)
その他の金融項目(5)	(433)
正味金融債務の減少(増加)	(1,704)
2023年12月31日現在の正味金融債務	(27,002)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。また、「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー」及び連結財務書類に対する注記1.9も参照のこと。

(2) 主にオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響。その大部分は、(i)1,373百万ユーロ(取得現金控除後)の投資、及び(ii)オレンジのNethysに対する支配株主の過半数を279百万ユーロで取得する約束、(iii)事業体の総債務の連結(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)から成っている。

(3) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

(4) 短期の借入として再分類された198百万ユーロを含む(連結財務書類に対する注記13.3及び15.4を参照のこと。)

(5) (i)当グループが引き受けたオレンジ・バンクの200百万ユーロの増資(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)、(ii)ファイナンスアセットに係る債務の変動、(iii)外国為替及びデリバティブの変動、期日未到来の未払利息並びに償却原価の変動を含む。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

通信事業の金融資産、負債及び財務実績並びに市場リスクの情報及び通信事業の金融資産及び負債の公正価値は、それぞれ連結財務書類に対する注記13及び14に記載されている。

2023年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは14,302百万ユーロで、2024年の総金融債務の返済義務を超えている。2023年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは、(i)信用枠から引出し可能な6,120百万ユーロ、(ii)5,504百万ユーロの現金及び現金同等物、並びに(iii)2,678百万ユーロの公正価値の投資(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)から成る。

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、財務比率及び株式市場リスクの管理に関しては、連結財務書類に対する注記14に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加の全体的な業績指標である。投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性にアクセスする可能性がある。

また、一部の融資残高についてのオレンジの信用格付変更は、ステップアップ条項に基づいて投資家に支払われる報酬に影響する(格付機関によってオレンジの長期信用格付が引き下げられたときに、契約上のルールに従ってクーポン金利を引き上げさせる条項。同条項は格付が改善した場合のクーポン金利引き下げを定めることもある。但し、金利がローンの当初金利を下回ることはない(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。))。

2023年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

オレンジの信用格付

(2023年12月31日現在)	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持 分

2023年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共に、オレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の28.95%を保有していた(連結財務書類に対する注記15を参照のこと。)

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)

- ・ 2023年における、(i)2022事業年度の1株当たり0.40ユーロの配当金残高及び(ii)2023事業年度の1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2022年における、(i)2021事業年度の1株当たり0.40ユーロの配当金残高及び(ii)2022事業年度の1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。

また、オレンジは、劣後債の発行以来、そのクーポンの支払いを延期する権利を行使してこなかったため(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)、当該債券保有者に対し、2023年に185百万ユーロ(支払われた177百万ユーロ及び短期借入金として再分類された8百万ユーロを含む。)の補償金を、2022年に215百万ユーロ(支払われた213百万ユーロ及び短期借入金として再分類された2百万ユーロを含む。)の補償金を支払った。

2023年の劣後債に関する取引の後、2023年12月31日現在の当グループの劣後債発行残高は、4,950百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)

資本管理については、連結財務書類に対する注記14.8に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記15に記載がある。

1.4.4 通信事業のROCE

通信事業のROCEは、IFRSによって定義されていない財務指標である。通信事業のROCEの算出及びオレンジ・グループがこの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

通信事業のROCEは、2022年の5.8%に対して2023年は6.7%であった。

通信事業のROCE(1)		2023年	2022年
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			実績ベース
N事業年度の税引後営業利益(NOPAT)(2)	(a)	3,890	3,383
N-1年12月31日現在の純営業資産(NOAA)(2)	(b)	58,330	58,078
通信事業のROCE(1)	(a)/(b)	6.7%	5.8%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

2022年12月31日から2023年12月31日の間、2022年から2023年の間の税引後営業利益(NOPAT)の増加により、通信事業のROCEは0.8ポイント上昇した。この増加は、主に実績ベースで(外国為替変動のマイナスの影響にもかかわらず)EBITDAaLが増加したこと、及び以下の要因による。

- ・ (i)ルーマニアにおいて、2022年にのれんの減損損失を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び(ii)調整後法人税の減少。
- ・ 上記は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費の増加(「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)、(ii)事業再編プログラム費用の増加(「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)、並びに(iii)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」に係る年金改革の影響(「1.1.3 主な出来事」及び「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の対応する期間の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結財務書類における連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するため、適切であると考えている。比較可能ベースの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2022事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2022事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2022事業年度/グループ全体 (2022年12月31日現在。単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL (1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資産及び無形資産への投資	平均従業員数
実績ベースのデータ	43,471	12,963	4,801	7,371	9,007	130,307
外国為替変動(2)	(461)	(154)	(80)	(93)	(220)	-
エジプトポンド(EGP)	(380)	(141)	(70)	(74)	(201)	-
米ドル(USD)	(43)	(15)	(16)	(4)	(6)	-
レオン(SLE)	(34)	(8)	(4)	(9)	(9)	-
モロッコ・ディルハム(MAD)	(16)	(5)	(1)	(4)	(4)	-
ボツワナ・プラ(BWP)	(13)	(5)	(4)	(3)	(3)	-
ノルウェー・クローネ(NOK)	(13)	(1)	1	(3)	(3)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(12)	(5)	(2)	(2)	(4)	-
ポーランドズロチ(PLN)	82	20	8	11	15	-
その他	(32)	6	8	(5)	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	322	61	(60)	25	25	799

V00の取得/買収(3)	281	76	7	72	72	679
Orange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収	32	-	(1)	-	-	82
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収(3)	10	(4)	(2)	-	-	73
ディーザーに係る売却益の消去(4)	-	-	(77)	-	-	-
その他	(1)	(11)	13	(47)	(47)	(35)
比較可能ベースのデータ	43,332	12,870	4,661	7,303	8,812	131,107

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2022事業年度の平均為替レートと2023事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(4) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

2022事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、

- ・ 2022事業年度と2023事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動、並びに
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更が含まれている。これは主に以下の要因を含んでいる。
 - ・ 比較可能ベースで2022年6月1日から発効する、2023年6月2日のオレンジ・ベルギー(欧州セグメント)によるV00買収(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)
 - ・ 比較可能ベースで2022年1月1日から発効する、2022年11月8日付のOrange Cyberdefense(オレンジ・ビジネス・セグメント)によるSCRT及びTelsysの買収。
 - ・ 比較可能ベースで2022年10月1日から発効する、2023年9月20日のEnovacom(オレンジ・ビジネス・セグメント)によるNEHS Digital及びXperis買収(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
 - ・ 2022年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識され(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、比較可能ベースでデータから削除された、ディーザーのSPAC I2P0との合併、及び2022年7月の新事業体の新規株式公開(海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント)を受けた、ディーザー株式の公正価値での再測定に関連する売却益。

1.5.1.2 2022事業年度-セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2022事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2022事業年度/セグメント	収益	EBITDAaL (1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資産及び無形資産への投資	平均従業員数
(2022年12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
フランス						
実績ベースのデータ	17,983	6,645	3,361	3,429	3,793	46,282
外国為替変動(2)	-	2	2	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(5)	(48)	(35)	(47)	(47)	(20)
比較可能ベースのデータ	17,977	6,599	3,328	3,382	3,746	46,262
欧州						
実績ベースのデータ	10,962	2,772	(177)	1,883	2,612	27,605
外国為替変動(2)	84	23	11	11	15	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	281	76	16	72	72	676

V00の取得/買収(4)	281	76	7	72	72	679
その他の変更(3)	0	0	9	0	0	(3)
比較可能ベースのデータ	11,327	2,871	(151)	1,966	2,700	28,281

アフリカ及び中東

実績ベースのデータ	6,918	2,584	1,665	1,271	1,747	14,436
外国為替変動(2)	(495)	(185)	(104)	(98)	(229)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(0)	28	28	(0)	(0)	9
比較可能ベースのデータ	6,423	2,427	1,589	1,172	1,518	14,444

オレンジ・ビジネス

実績ベースのデータ	7,930	804	317	332	344	28,786
外国為替変動(2)	(59)	(3)	2	(6)	(6)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	41	2	2	0	0	(14)
Orange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収	32	-	(1)	-	-	82
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収(4)	10	(4)	(2)	-	-	73
その他の変更(3)	(1)	6	5	0	0	(169)
比較可能ベースのデータ	7,912	802	321	326	338	28,772

TOTEM

実績ベースのデータ	685	371	252	142	142	165
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	685	371	252	142	142	165

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,540	(96)	(417)	278	333	12,134
外国為替変動(2)	(3)	10	10	(0)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(1)	2	(71)	0	0	148
ディージャーに係る売却損益の消去(5)	-	-	(77)	-	-	-
その他の変更(3)	(1)	2	6	0	0	148
比較可能ベースのデータ	1,536	(84)	(478)	278	333	12,282

モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースのデータ	-	(118)	(200)	35	35	902
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-

連結範囲の変更及びその他の
変更(3)

	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(118)	(200)	35	35	902

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2022事業年度の平均為替レートと2023事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(4) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(5) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債の利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収統合費用、並びに、適切な場合には、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に対応している(連結財務書類に対する注記1.10を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

	2023年			2022年		
	調整され たデータ	表示調整 (1)	連結損益 計算書	調整され たデータ	表示調整 (1)	連結損益 計算書
(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)						
収益	44,122	-	44,122	43,471	-	43,471
外部購入費	(19,295)	(26)	(19,322)	(18,707)	(24)	(18,732)
その他の営業収益	894	-	894	745	2	747
その他の営業費用	(447)	(5)	(452)	(367)	(47)	(413)
人件費	(8,523)	(495)	(9,018)	(8,537)	(383)	(8,920)
営業税及び賦課金	(1,797)	3	(1,794)	(1,879)	(3)	(1,882)
固定資産、投資及び事業売却						
(損)益	-	90	90	-	233	233
事業再編費用	-	(456)	(456)	-	(125)	(125)
ファイナンスアセットの減価償却 費及び償却費	(129)	-	(129)	(107)	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び 償却費	(1,518)	(4)	(1,522)	(1,507)	-	(1,507)
使用権資産の減損	(1)	(67)	(69)	(1)	(52)	(54)
ファイナンスアセットに係る債務 の利息(2)	(14)	14	N/A	(3)	3	N/A
リース負債の利息(2)	(258)	258	N/A	(145)	145	N/A
EBITDAaL	13,035	(690)	N/A	12,963	(251)	N/A
重要な訴訟	30	(30)	N/A	(9)	9	N/A

特定の人件費	(503)	503	N/A	(372)	372	N/A
固定資産、投資及び事業ポート フォリオの見直し	90	(90)	N/A	233	(233)	N/A
事業再編プログラム費用	(526)	526	N/A	(177)	177	N/A
取得及び統合費用	(53)	53	N/A	(74)	74	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,312)	-	(7,312)	(7,035)	-	(7,035)
買収の影響	11	-	11	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	(817)	-	(817)
固定資産の減損	(47)	-	(47)	(56)	-	(56)
関連会社及びジョイント・ベン チャーの持分法投資利益(損失)	(29)	-	(29)	(2)	-	(2)
ファイナンスアセットに係る債務 の利息の消去(2)	14	(14)	N/A	3	(3)	N/A
リース負債の利息の消去(2)	258	(258)	N/A	145	(145)	N/A
営業利益	4,969	-	4,969	4,801	-	4,801
金融費用(純額)			(1,206)			(920)
法人税			(871)			(1,265)
連結当期純利益			2,892			2,617
親会社の株主に帰属する 当期純利益			2,440			2,146
非支配持分に帰属する当期純利益			451			471

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

(2) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から消去され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。EBITDAaL、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く使用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、固定資産の売却額を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の購入額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、固定資産の売却額を控除した額の両方に関係している。

以下の表は、(i)連結財務書類に対する注記1.6に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資、及び(ii)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動分を除く、有形固定資産及び無形資産の購入から(iii)eCapexへの変換を示している。

	2023年	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
有形固定資産及び無形資産への投資	8,062	9,007
ファイナンスアセット	(233)	(229)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	7,829	8,777
固定資産の売却額	(292)	(347)
通信ライセンス	(721)	(1,060)
eCapex	6,815	7,371

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産債務の変動分を除外している。ファイナンスアセットは、取得時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時に正味キャッシュ・フローに影響しない。)に対する投資を含んでいないこと、及び(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産入れ替えという観点から、固定資産の売却額を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。当該指標は、資源配分にあたって、当グループの各事業セグメントへの投資の利用の事業効率を測定することを目的に、当グループによって内部で使用される指標である。

eCapexはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。eCapexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の購入又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動に使用したキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入(売却)額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から連結財務書類に対する注記1.9に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

	2023年	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	12,480	11,921
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,594)	(8,251)
リース負債の返済	(1,652)	(1,514)
ファイナンスアセットに係る債務の返済	(117)	(97)
通信ライセンスの支払額の消去	521	981
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	23	20

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

3,661

3,058

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、特に、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大幅に変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に、金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動で使用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとはみなすべきではない。

1.5.6 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入(売却)(固定資産債務の変動額控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、並びに(iii)劣後債のクーポンの支払いを控除したものである。

以下の表は、通信事業に関して、連結財務書類に対する注記1.9に記載されている通り、営業活動により生じたキャッシュ純額から通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年 2023年	実績ベース
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	12,480	11,921
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,594)	(8,251)
リース負債の返済	(1,652)	(1,514)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(117)	(97)
劣後債のクーポンの支払い	(177)	(213)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー	2,940	1,845

オレンジの経営陣は、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローを表示することは、当グループの通信事業を通して現金を創出する能力を全体的に測定するにあたって重要であると考えている。オレンジの経営陣は、この指標は劣後債のクーポンの支払い、並びに、重要な訴訟に関して支払った(及び受け取った)金額及び通信ライセンスの獲得に関する支払いなど、コントロールできず、次の年には大きく変動することがある主要項目を含むことから、通信事業による有機的キャッシュ・フローよりも包括的な指標であると考えている。そのため、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されているものである。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加の情報としてのみ提示され、正味キャッシュ・フローの分析に代わるものとみなすべきものではない。

1.5.7 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(年度末決算日レートでユーロに換算される。))を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。その結果、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する部分は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記13.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.8 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業のEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.7 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていないため、通信事業のEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更が期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体のEBITDAaLを考慮して、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

以下の表は、正味金融債務の通信事業のEBITDAaLに対する割合の算出を示している。

		2023年	2022年
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベース	実績ベース
正味金融債務	(a)	27,002	25,298
通信事業のEBITDAaL	(b)	13,157	13,080
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合	(a/b)	2.05	1.93

オレンジは、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.5.9 通信事業のROCE

通信事業の使用資本利益率(ROCE)は、前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)の前事業年度の純営業資産(NOA)に対する割合である。

- 前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)は、(i)リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息、並びに(ii)金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の税への影響について調整後の法人税(親会社であるオレンジSAの税務を管轄するフランスにおいて適用される税率に基づいて算出された税金費用)を控除した営業利益である。
- 前事業年度の純営業資産は、(i)資本及び(ii)金融負債並びに短期及び長期デリバティブ負債(ファイナンスアセットに関連する債務を除く。)から、(iii)金融資産並びに短期及び長期デリバティブ(資産)並びに現金及び現金同等物(モバイル・ファイナンシャル・サービスへの投資を含む。)を控除したものである。

以下の表は、通信事業のROCEの算出を示している。

通信事業のROCE		2023年	2022年
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベース	実績ベース
通信事業の営業利益(1)		5,274	5,000
リース負債に係る利息(1)		(258)	(144)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)		(14)	(3)
N事業年度の通信事業の調整後営業利益	(a)	5,003	4,853
通信事業の法人税(1)	(b)	(871)	(1,270)
金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の税に対する理論的な影響の消去		(241)	(199)

フランスの法定税率(2)	(c)	25.83%	25.83%
金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイ ナンスアセットに関連する債務に係る利息を除 く。)	(d)	(933)	(772)
金融費用(純額)(1)(3)		(1,205)	(920)
リース負債に係る利息の消去(1)(3)		258	144
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利 息の消去(1)(3)		14	3
金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイ ナンスアセットに関連する債務に係る利息を除 く。)の税に対する理論的な影響	(e) = - (c) × (d)	241	199
N事業年度の通信事業の調整後法人税	(f) = (b) - (e)	(1,112)	(1,470)
N事業年度の通信事業の税引後営業利益(NOPAT)	(g) = (a) + (f)	3,890	3,383
N-1年12月31日現在の通信事業の資本(4)	(h)	35,589	35,806
N-1年12月31日現在の通信事業の金融負債合計(ファイ ナンスアセットに関連する債務を除く。)(5)	(i)	36,708	35,387
通信事業の金融負債合計(5)		37,024	35,633
ファイナンスアセットに関連する債務の消去(6)		(316)	(245)
N-1年12月31日現在の通信事業の金融資産合計(モバ イル・ファイナンシャル・サービスへの投資を含む。) (7)	(j)	(13,967)	(13,115)
通信事業の金融資産合計(7)		(12,846)	(12,168)
モバイル・ファイナンシャル・サービスへの投資 (8)		(1,121)	(947)
N-1年12月31日現在の通信事業の純営業資産(NOА)	(k) = (h) + (i) + (j)	58,330	58,078
通信事業のROCE	(g) / (k)	6.7%	5.8%

(1) 連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。

(2) 親会社であるオレンジSAの税務を管轄するフランスの法定税率(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)

(3) 連結財務書類に対する注記13.2を参照のこと。

(4) 連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(5) 通信事業の金融負債合計：通信事業の金融負債(短期及び長期)及びデリバティブ負債(短期及び長期)(連結財務書類に対する注記13.1を参照のこと。)

(6) 連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。

(7) 通信事業の金融資産合計：通信事業の金融資産(短期及び長期)、デリバティブ資産(短期及び長期)及び現金及び現金同等物(連結財務書類に対する注記13.1を参照のこと。)

(8) 連結作業において消去されたモバイル・ファイナンシャル・サービスへの投資有価証券。

オレンジの経営陣は、通信事業のROCEを表示することは、当グループの通信事業に投資された資本に関連して長期的価値を創出する能力を全体的に測定する(営業利益の創出に寄与すると考えられる要素及び調整後税金費用の算出を含む。)にあたって重要であると考えている。これは、事業の収益性及び資産ローテーションを通じた資本の戦略的配分の有効性を測定することを目的として、資源配分のパフォーマンスを監視し、進めるために当グループが内部で利用している指標である。そのため、オレンジは、Lead the Future戦略計画における、通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されているものである。

通信事業のROCEはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加の情報としてのみ提示され、営業利益並びに営業資産及び負債の分析に代わるものとみなすべきものではない。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記16及び17.3に記載の通りである。

法定監査人に支払われた報酬

完全連結事業体について、オレンジSA及びそのネットワークの法定監査人に支払われた報酬は、連結財務書類に対する注記21に示されている。

財務書類の認定以外のサービスには、特に非財務業績報告に関する保証サービス、法律によって義務付けられているその他のサービス、その他の許可されているサービス(特に認証業務及び合意済手続)が含まれている。

5【経営上の重要な契約等】

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」及び第6「3 その他」「(1) 後発事象」を参照のこと。

6【研究開発活動】

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデルの創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な推進力となっている。当グループは2023年に研究及びイノベーションへの取り組みを促進するために613百万ユーロ(すなわち、その収益の1.4%)を投入した。この金額には、人件費並びに新商品及びサービスの研究及びイノベーションに関連する営業費用及び資本的支出が含まれる。

6.1 研究及びイノベーション

オレンジは、フランスでデジタル研究に携わる中心的な民間企業になっている。当グループは、とりわけ、光ファイバー、将来のネットワーク、責任ある人工知能、大規模なモノのインターネット、並びに主権のニーズに合った環境負荷の低い信頼できるデジタル技術に関して、接続性を含む現在及び将来の転換における献身的なプレイヤーになることを目指している。オレンジは、研究を利用して全ての人々の日常生活を改善し、新たなデジタル技術の革新的かつ責任ある利用を通じて主要な社会問題に対応することを目指している。オレンジ・イノベーションは、戦略的イノベーションの創出、研究、並びに当グループの技術及びデータ方針の実施を巡る各活動を統合し、このイノベーションを支える牽引役となっている。当グループの顧客の使用と期待における急速な変化を背景に、オレンジ・イノベーションは当グループにとって競争力が強く価値を創出する資産を構築している。

オレンジは、データ及びAIを、責任ある、有用な、かつアクセス可能な方法で利用することで、個人、社会及び地球にとって新たな展望が開かれていると確信している。オレンジは、当社の成長並びに社会及び環境目標を支えるために、AIをイノベーション・モデルの中心に据え、次の3つの主要分野に焦点を当てている。それは、ネットワークをよりスマートにすること、業務をより効率化すること、及び顧客経験を再構成することである。このことを念頭に、オレンジは2021年、データ及びAI倫理カウンスルを設立し、2022年に、オレンジはその価値を特定するために倫理及び責任憲章⁽¹⁾を締結した。信頼できる、高品質のデータへのアクセスを促進するために、安全で、統制されたアプローチの一環として、「データ・デモクラシー」戦略が開始された。これは、最先端のAI及びデータ・ツールの採用、並びに運用手法の変更に依拠している。さらに、生成AIの出現によって大きく転換された技術的背景に対し、オレンジは、全ての事業分野、ネットワーク及び顧客との相互作用において価値をさらに創出するために、その用途を開拓し、自社内での普及を向上させることを目指している。当グループの全ての事業分野においてAIに関する重要なスキルを開発するために、オレンジは文化変容(特に生成AIに対する)、並びに事業分野及び専門家向けの技術研修などのテーマを対象とする、包括的な範囲の研修コースを従業員に提供している。また、当グループは、オレンジ実習研修センターの一環として、従業員向けのスキルアップ及び職業再訓練コース、並びにデータ・アナリスト及びデータ・サイエンティストの2つのコースの範囲を拡張した。

(1) <https://www.orange.com/sites/orangecom/files/2022-11/Charte%20C3%A9thique%20ENG.pdf>

顧客に最良の接続性を提供することは、オレンジの戦略の鍵である。複数のイノベーションが現在創出又は検証されており、今後数年間のうちに、接続性を改善し、「2040年までのネット・ゼロ・カーボン」の確約を達成し、新たなサービスを開発し、顧客へのサービスの質を改善するソリューションを提供する可能性が高い。

したがって、5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度を向上させ、既存の4G施設に5Gのスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも3~4倍速い平均速度を実現する。5Gはまた、4Gよりもエネルギー効率が良く、

当グループが2040年までのネット・ゼロ・カーボンの確約を達成する上で重要な手段である。2022年に、オレンジが事業を行っている欧州の国々において、新しい5Gスタンドアローン(SA)ネットワーク・コアの準備、テスト及び展開の重要なステージが始まった。2023年に、スペイン及びベルギーにおいて5G SAネットワークが開通した。すでに5G NSAを展開しているその他の欧州諸国は、2024年から2025年の間に5G SAを稼働させる。5G SAは、末端ユーザーのためのアップロード・スピードに関するパフォーマンスの向上と、遅延の軽減をもたらす。実質的に5Gネットワークをいくつかの部分に切り分けることによるネットワーク・スライシングによって、特定の部分を重要な利用又は特定のニーズの対応に特化させ、様々なレベルの品質とセキュリティを提供することが可能になる。5G SA及びネットワーク・スライシングによって、オレンジは様々な移動体通信プライベート・ネットワーク・ソリューションを開発することができる。2021年に立ち上げたオレンジ5Gラボ・イニシアチブを通じて、オレンジは、経済プレイヤーが5Gの機会、価値及び有用性をより良く理解できるようにするため、世界中の19ヶ所のサイトで真のネットワークを提案している。その開設以来、3,700近い企業、新興企業又は地方自治体が、オレンジ5Gラボを利用した。そのうち275社の企業は、特に、高度なプライベート5Gネットワーク及び/又はエッジ・コンピューティング機能の恩恵を受ける環境で、ユースケースのテストにおける支援を受けた。

ネットワーク管理を最適化し、4Gや5Gなど、より安全性、回復力、エネルギー効率が高い現代技術に移行するために、オレンジは、2025年から2030年の間にフランス及び当グループが事業を行う全ての欧州連合加盟国で、2G及び3Gネットワークを段階的に廃止することを発表した。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は都市部及び農村地域の両方のキャパシティ並びに4G及び5Gネットワークのカバー率向上のために使用される。移動体通信での顧客経験は、VoLTEによる音声品質の向上、処理能力の拡大、遅延の改善及びセキュリティの強化によって、ほとんど全てのサービスへの大きな影響なしに改善される。

顧客の接続性をめぐるニーズに最善の対応をするため、オレンジは、すでに欧州に展開されたネットワークに加え、初となるナローバンドIoT及び5G SAの展開を実施した。B2C市場では、2021年以降、オレンジはフランスで「プロテクトド・ホーム」遠隔監視を提供するとともに、スペインではユーザーが高解像度Wi-Fiカメラ及び携帯電話のアプリを利用して自宅自体を監視することを可能にするサービスを市場に投入された。B2B市場では、IoT利用の民主化において企業及び地元当局に対する支援を継続するため、オレンジは2つのターンキー・ソリューションである「スマート・オペレーション」及び「スマート・エコ・エネルギー」も提供している。また、顧客の接続性ニーズへの対応として、オレンジは、モノのインターネットの展示会であるSido 2023において、IoT市場及びLoRaWAN規格へのコミットメントを確認した。この技術は、固定及びモバイル環境の両方における効率性でよく知られており、コネクテッド・デバイスの最適なエネルギー消費を保証する。

2021年以降、オレンジはネットワークの将来に関するビジョンを実現するための複数のイニシアチブを立ち上げている。このビジョンはアンビエント・コネクティビティに関するものである。それはより多用途性、安全性、強かさ、回復力に優れ、環境への影響を抑制するよう設計されたネットワークを利用する。ソフトウェア・ネットワーク、エッジ・コンピューティング、仮想化及びAIのような、成熟度が増した主要技術は、顧客のニーズにより対応し、サービスや故障にリアルタイムに、自動的かつ自律的に適応できる、新しい時代のコネクティビティを可能にしている。例えば、2023年にルーマニアでポーダフォンとともに実行したオープンRANに関する研究は、2025年以降、オレンジによるさらに大規模な展開の計画を可能にする、オープンRANの従来のRANに匹敵する能力を確認するものであると思われる。オレンジはまた、他の事業者及び電気通信産業とのいくつかの取り組みに参加して、オープンで相互運用可能な、欧州のオープンRAN及びTelcoクラウドソリューションの出現を支援している。

環境面においては、オレンジは引き続き、自社及び顧客の活動による影響を低減している。オレンジは、引き続きそのインフラ(ネットワーク及びデータセンター)のエネルギー効率性に取り組んできた。グリーンITNプログラムは、ネットワーク及び情報システムの運営に関連する、当グループのエネルギー消費をすでに削減している(「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」「2.8.1 オレンジのエネルギー消費量並びにスコップ1、2及び3の二酸化炭素排出量」を参照のこと。)。それは、ネットワークからのエネルギー消費をさらに削減するため、特に新しい機器のエネルギー効率性及びエアコンをできるだけ使わないようにデザインされた次世代のデータセンター及びAIの利用に依拠している。2022年以降オレンジの子会社は、実施した活動をめぐるエネルギー消費及び関連する炭素排出量の削減を、アプリによって可視化できるようになった。オレンジは、引き続き欧州、及び特にMEA地域(マダガスカル及びセネガル)の移動体通信局の太陽光発電化も進めてきた。また、コートジボワール及びブルキナファソのデータセンターの太陽光発電化にも取り組んだ。さらに、オレンジは、現地サプライヤーとの長期契約を通じて、引き続き欧州における再生可能エネルギーの供給を拡大する。これは、特に、フランス、スペイン及びポーランドで顕著である。オレンジはまた、2030年に向けて当グループが設定した排出量削減目標の達成を目的として、様々な排出量削減シナリオの評価に使用する2030年カーボン軌道モデルを開発した。2030年軌道モデルのいくつかは、移動体通信機器、家庭用機器、ネットワーク・インフラ及びデータセンターにおいて、すでに実装されている。これらのモデルは、オレンジ・フランスにおいて試験及び検証されており、各国が適用する手段を微調整できるように、2024年に当グループのその他の地域に展開される。2023年、オレンジ・イノベーションは、デジタル・サービスの構想からサービス終了までの二酸化炭素排出量を評価するための指針を作成した。この指針は、二酸化炭素排出量の主な発生源を特定し、それらの削減のための対策実行を支援する。2022年以来、オレンジは、営業担当者が利用できるようになったツールの恩恵により、企業向けサービスの二酸化炭素排出量を容易に算出できるようにしており、2023年に、同ツールを新たなサービスによって改良した。オレンジは、環境負荷を軽減するために、製品及びサービスのエコデザインを体系化することを目指している。現在、当グループ法人のプロジェクト・マネー

ジャー、プロダクト・マネージャー、専門家及びプロジェクト貢献者が、方法論の枠組み及び研修コースを利用できるようになっている。オレンジは、2022年のフランスにおけるライブボックス6の発売に続いて、ライブボックス7を発売し、そのエコデザイン・アプローチは、Bureau Veritasから「フットプリント・プログレス」認証を授与された。ライブボックス7はまた、今後数年間に拡大する用途及びネットワーク容量を想定し、最新世代の光ファイバーの利点を最大限に活用するように設計されている。

オレンジは、技術に関連した社会及び環境に関する期待の検討を促進することを望んでいる。当グループは、2022年に公表した白書において6Gに関するビジョンを提示した後、サントラル・シュペレック、パリ＝サクレー大学及びCNRSとともに、持続可能6G研究センターのメンバーとなった。この技術をめぐるいくつかの主要な取り組みに参加しながら、オレンジは欧州の研究プロジェクトであるHexa-X-11における作業グループのまとめ役となっている。そこでの任務は、6Gネットワークのユースケース及び目標特性の検討、並びにその仕様のアップストリームで6Gはどうあるべきかを協調して設計することを目的とする、社会の代表者との対話の確立である。

オレンジの研究及びイノベーション活動は、傾向を捉え、独自のソリューションを発見し、当グループのパートナーのスキル及び貢献から恩恵を受けるための、オープン・イノベーション戦略の枠組みの範囲内で行われている。

これは様々な開発に反映されている。

- ・ オレンジは、2020年から2023年の間に、世界の一流の大学研究所と約92件のパートナーシップ契約を締結及び開始し、さらに4つの共同研究所(1つはネットワーク機能の仮想化に関するINRIAとの共同研究所、1つはアンテナに関するニース大学との共同研究所、1つは健康に関するグレノーブル・アルプ大学との共同研究所、並びに1つはファイバー計測及びベンチテストに関するLab ' Opticとの共同研究所)も設立した。オレンジはまた、b<>com Institut de Recherche Technologiqueにも関与しており、また77の国内及び欧州の共同プロジェクトに貢献している。それには、150を超える産学の利害関係者のネットワークの一部としての7つの競争クラスターへの関与(Images & Réseauxクラスターのチェアを含む。)に通じるものを含む。オレンジはまた、サントラル・シュペレックとの持続可能な6Gに関するものを含む、7つのリサーチ・チェアに資金提供している。
- ・ オレンジはまた、量子通信ネットワークについて、多数の産・官・新興企業のパートナーと共同で、複数の研究プロジェクトにフランス(Quantum@UCA、ParisRegionQCI、France QCI)及び欧州(EuroQCI、Prometheus)で関与している。
- ・ 多くの新興企業は、オレンジFabプログラムをはじめとするいくつかの取り組みを通じてオレンジの支援の恩恵を受けている。同プログラムでは、21ヶ国で新興企業の事業を加速させ、国際化するプログラムを提供している。また、当グループは、#FemmesEntrepreneuses及びWomen Startを通じて新興企業の女性クリエーターへの支援、並びにアフリカ及び中東の社会的起業家精神に関するオレンジ・プライズ(そのフランス語の頭字語、POESAM(*Prix Orange de l' Entrepreneur Social en Afrique et au Moyen-Orient*))の名で知られている。)を通じてアフリカ及び中東で最もプラスの影響を持つ技術プロジェクトへの支援も行っている。オレンジは、様々なグローバル・ネットワーク及びイベント(ビジネス・フランス及びフレンチテックのネットワークを含む。)の一部でもある。
- ・ 最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たなエコシステムへ開くことが可能となっている。

2023年は、研究及びイノベーション展示会から発展し、全ての部門及び外部パートナーが結集して、イノベーションを中心にそのエコシステムを一体化する当グループの能力を示す、初のオレンジ・オープン・テック・デイの年でもあった。60回のデモンストレーション及び20回の小会議を通じて、当グループの全法人から、ビジネスリーダー、専門家、機関、研究センター、研究者及び記者に対し、一連の最新のイノベーション及び研究成果が発表された。新たな小売接続性、サイバー・セキュリティ、プラットフォームとしての通信事業者、及び顧客経験という複数のテーマが強調された。イノベーションの可視性が機会及びシナジーを生むという確固たる信念により、オレンジ・イノベーションはイノベーションの触媒となった。

6.2 知的財産及びライセンス供与

知的財産及びライセンス供与の部門は、当グループの無形資産の1つであるオレンジの特許ポートフォリオを保護及び管理するとともに、その価値を高めている。また、ソフトウェアの価値も引き出している。知的財産及びライセンス供与は、オレンジを学術及び産業パートナーと差別化する資産である。その役割はまた、知的財産に関連する紛争が起きた場合に当グループの利益を守ることである。

- ・ 2023年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する10,500件を超える特許又は特許申請のポートフォリオをフランス内外で有していた。その価値を最大化するため、特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC、5G、ニューラルコーディング、VVC、VP9-AV1等)に関連する特許の特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

- ・ 2023年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、212件の新たな発明が特許を取った。これらの発明は、主にフランス国内外にある当グループのイノベーション研究センターに由来している。
- ・ フランスでは、オレンジはINPI 2022ランキングにおいて第12位である(出典：INPI 2022ランキング、2023年3月)。

6.3 資本投資

情報技術のイノベーションに対する熱心かつ主要な投資家として、オレンジ・グループは、以下の2つの重要な補完的な投資経路、すなわち**オレンジ・ベンチャーズ**及び**オレンジ・デジタル投資**を通じて同分野への財務コミットメントを行った。このような投資は、利益を生み出すだけでなく、当グループのイノベーションを継続し、戦略的、技術的及び/又は商業的パートナーシップを構築し、イノベーション・エコシステム内並びに顧客及びその他の利害関係者との間における当グループのイメージアップを図るものである。

- ・ 当グループが完全所有する**オレンジ・ベンチャーズ**：2020年末現在、オレンジは、350百万ユーロの予算で新会社のオレンジ・ベンチャーズを設立することにより、自社のベンチャー・キャピタル活動を強化した。オレンジ・ベンチャーズは、オレンジの既存事業分野(接続性、サイバー・セキュリティ、データAI、デジタル・エンタープライズ又は革新的な金融サービス等)の急成長企業へ投資している。オレンジ・ベンチャーズは、当グループのインクルージョン及び二酸化炭素排出量削減目標に沿って、e-health、気候及びサーキュラー・エコノミーの分野の革新的な企業にも投資を行う。

オレンジ・ベンチャーズは、新興企業をその全ての成長段階(アフリカ及び中東のシード段階から欧州及び米国のより成熟した段階に至るまで)において、各資金調達ラウンドにつき最大20百万ユーロのユニット投資を通じて支援している。

オレンジ・ベンチャーズは、当グループの運用内の顧客とイノベーション能力を共有するため、最多数のサービスに関してますますデジタル化され、責任が重くなる世界への移行、及びオレンジと新興企業との間で相乗効果を生み出すことを推進する将来の技術的な旗手の出現を促す役目を果たしている。

- ・ オレンジ社外の運用会社により運用される投資ファンド。こうした投資は、新たな課題、特に2040年までのオレンジのネット・ゼロ・カーボン達成へのコミットメントに対応する上でも役に立ってきた。過去20年間で、当グループは以下の通り350百万ユーロ超の投資コミットメントを行ってきた。
 - ・ パブリシス・グループとのパートナーシップの枠組みの中で設立される、アイリス・ベンチャーIV及びアイリス・ネクスト・ファンド及び3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グローブ、グローバル及びアーリー・ステージ)。
 - ・ Raise Investissement、Raise Ventures及びRaise Seed for Goodの各ファンド。
 - ・ いくつかの「テーマ型」ファンド。Robolution Capital、デジタルモビリティ及び持続可能なモビリティに注力するÉcomobilité Ventures、デジタルヘルスに注力するDigital Health 2、及び拡張現実注力するVenture Reality Fund 2を含む。
 - ・ 主にアフリカでの投資に焦点を合わせた次の2つのファンド：Partech Partnersが運用するPartech Africa及びFrench-African Fund (AfricInvest)。
 - ・ 2つの投資ファンド、Paris-Saclay Seed FundとSeedcamp IV。シード・キャピタル・フェーズの新興企業に投資している。

当グループはまた、カーボン・クレジットを対価とした、環境における炭素隔離プロジェクトに資金提供することを目的とする、2つの自然資本ファンドにコミットしている。

用語集

技術用語集

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン-マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ARCEP：Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse(フランスの電気通信、郵便及び印刷媒体の規制当局)。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに従来から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

CS3D(企業サステナビリティデューデリジェンス指令)：特定の企業に対し、社会的権利及び環境を尊重することを徹底する義務を設定するEU指令案。その義務には、パリ協定に沿った気候変動に対する闘い、及び、損害に対する全面的な責任(被害者への補償を含む)が明示的に織り込まれている。また、企業は、苦情処理制度を導入し、定期的にデューデリジェンス方針の有効性を監視することも求められる。

CSRD(企業サステナビリティ報告指令)：企業サステナビリティ報告に関して、規則(EU) No.537/2014、指令2004/109/EC、指令2006/43/EC及び指令2013/34/EUを修正する、2022年12月14日付の欧州議会及び理事会指令(EU)2022/2464。この指令は、営利会社のサステナビリティ情報の公表及び認証、並びに環境、社会及びコーポレート・ガバナンス責任に関する2023年12月6日付の政府命令2023-1142によって、オレンジがフランス法管轄に移行した結果、2024事業年度報告について2025年からオレンジに適用される。

EEESC(経済・社会・環境評議会)：市民社会の代表者(雇用者、労働組合、団体)によって構成される、フランスの憲法によって定められた評議会。そのフランス立法プロセスにおける役割には、任意の、又は強制的な諮問がありうる。この評議会は、職能団体に国を代表する権限を与え、経済活動における様々な利害関係者間の対話を促進する。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(PSTN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。

DSLE(企業向けDSL)：1ヶ所以上のDSL地域におけるブロードバンド・データ転送サービス。一連の「エンド」施設を中央施設に接続し、事業者によるB2B顧客へのインターネット/イントラネット・アクセス・サービス開発を可能にする。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

- ・ **FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)**：事業者の光接続ノード(OCN)と加入者の家庭を直接結び、B2C及び中小企業向け光ファイバー・リンク・サービス。トリプル・プレイ・サービスに対応する超高速ブロードバンド転送を保証し、共有ローカル・ループ、保証されない非対称速度(ダウンロードの速度がアップロードの速度を上回る)、限定的サポート、及び復旧時間保証(GRT)なしという特性を持つ。
- ・ **FTTE(光ファイバー企業向け敷設通信システム)**：プーリング・ポイントと企業との間の専用光ファイバー、専門の法人サポート及びGRTを提供するB2Bサービス。
- ・ **FTTO(光ファイバーオフィス敷設通信システム)**：より高品質のサービス及びセキュリティ水準(光接続ノードから企業までの専用光ファイバー、対称で保証された速度によってビジネス・アプリケーションの適切な動作が可能、GTRによりインシデント発生時の迅速な再接続を保証)を持つB2Bサービス。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリ・プラットフォームを運営するMVNO(仮想移動体通信事業者)であり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。

光ループ及びリンクのための土木工学：オレンジのローカル・ループ及び光ファイバー・ネットワークのための土木工学及びエアー・アシスト・サービス。新たな超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を支援するため、オレンジはその施設(ダクト及びエアー・アシスト)を事業者に開放することを決めた。これによって事業者は、自身の光ケーブルを敷設し、オープン・アクセス光ファイバー・ネットワークを展開することができる。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビット(Binary digit - デジタル・システムで使用される2進コード化(0又は1)された情報要素)が転送される速度。

GHGプロトコル：持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)及び世界資源研究所(WRI)によって開発された、民間部門及び公共部門事業からの温室効果ガス排出量の測定、報告及び管理の枠組みを確立する国際プロトコル。このプロトコルは、GHG排出量を3つの「スコープ」に体系化している。スコープ1は直接排出量、スコープ2は購入又はその他の方法で取得された電力、蒸気、暖房又は冷房による間接エネルギー排出量、スコープ3はその他の間接排出量を対象としている。

GNI(グローバル・ネットワーク・イニシアチブ)：インターネット及び電気通信企業、人権及び報道の自由の団体、投資家、並びに学術機関の世界的な提携であり、ユーザー・データの共有、コンテンツの検閲及び通信の制限を求める政府からの圧力に対抗し、企業が表現の自由及びプライバシーの権利を尊重することを支援する。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(1オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。XGS-PONは、より高速(10ギガビット毎秒)な対称データ転送をサポートするパッシブ光ネットワーク

の規格である。それは、ギガビット対応PON(又はG-PON)規格群の一部である。G-PONは、ギガビットPON又は1ギガビットPONを表す。「XGS」の「X」は数字の10を表し、「S」は「対称」を表す。XGS-PONは、10ギガビット対称PONである。

GSMA(GSMアソシエーション)：世界220の国及び領土の800社近い携帯電話事業者と製造会社を代表する業界団体。GSMAは携帯電話の規格の決定及び公表に関与する。

IMS(IPマルチメディア・サブシステム)：VoIP、VoLTE及びVoWi-Fiを含む、固定回線及び移動体通信音声サービス並びにマルチメディア・サービスを提供する、標準化されたIPベースのネットワーク・アーキテクチャー及び技術。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク(VPN)」を参照のこと。

IPX：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

JAC(ジョイント・アライアンス・フォーCSR)：大手多国籍情報通信技術(ICT)サプライヤーの製造施設におけるCSR実行の検証、評価及び開発を目指す電気通信事業者の連合。JACのメンバーは、世界のICTサプライチェーンの様々なレベルにおける長期的なCSRの実行を進展させるために、リソース及びベスト・プラクティスを共有する。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

LoRaWAN(長距離ワイド・エリア・ネットワーク)：コネクテッド・デバイスが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する通信プロトコル。

FOL：光ファイバー・リンク。

LTE(長期エボリューション)：第4世代移動体通信ネットワーク基準(4G)のための技術的仕様を生み出した3GPPの中で展開された基準。拡張して、LTEはいわゆる第4世代の移動体通信システムも指す。

LTE-M(LTEフォー・マシン)：ゲートウェイなしに、モノのインターネット機器を4Gネットワークに接続できる技術。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類 of 機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

MEA(アフリカ及び中東)：アフリカ及び中東地域。

メタバース：没入体験を共有することができる、リアルタイムの、共同で利用する持続的な3D空間のシミュレーションを提供するオンライン・サービス。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：ネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送できるようにするデータ転送技術。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

ネットゼロ・イニシアチブ：Ademe、フランスの環境連帯移行省及びフランス企業21社の支援の下、企業であるCarbone 4によって主導されるプロジェクトであり、カーボン・ニュートラルリティに貢献する、参照のための枠組みを組織に提供する。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。

NGA：新世代アクセス。

SCN：加入者接続ノード。

OCN(光接続ノード)：事業者が加入者のアクセスを始動させるためのアクティブ機器が設置されている光ファイバー・ネットワークの集中ポイント。

SDGs(国連による持続可能な開発目標)：持続可能な開発目標は、貧困を終わらせ、地球を守り、世界中の全ての人々の日常生活を改善しつつ、それらの人々により明るい未来を与えることを求める世界的な行動要請である。目標達成のための15ヶ年計画を定める持続可能な開発のための2030アジェンダの一環として、2015年に、17項目の持続可能な開発目標が全ての国連加盟国によって採択された。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率で

あるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

OTT(オーバーザトップ)：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

移動体通信ネットワークの共有：移動体通信ネットワークを構成する機器の全部又は一部に関する複数の事業者間のプーリング。以下の異なる種類のインフラ共有が存在する。

- ・ **パッシブ共有**：事業者間のパッシブインフラのプーリング。パートナーはマスト、敷地又は技術環境(電力供給、空調)を共同で使用するが、各事業者は自身のアクティブなネットワーク機器を展開する。
- ・ **アクティブ共有**：パッシブインフラ共有に加え、事業者間のアクティブ要素(基地局機器、基地局コントローラー、伝送リンク)のプーリング。

PPA(電力購入契約)：電力(再生可能電力であることが多い)の生産者と消費する法人の間で交わされる、仲介者として電力供給会社が介在しない、電力の直接販売に関する契約。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：B2B顧客のみが利用可能な公衆ネットワーク上のリソースセット。

シームレス・ネットワーク：他の1社又は複数社の事業者又はサプライヤーの資源を使うネットワーク事業者又はサービス・プロバイダーが提供する電気通信サービスで、場所にかかわらず接続の中断なく同一のネットワークにアクセスしているとの印象をユーザーに与えるもの。

交換電話網(PSTN)：電話機器、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

ISDN：「統合デジタル通信網」を参照のこと。

ローミング：加入している業者のネットワークではなく、他の事業者のネットワーク上で携帯電話サービスを利用すること。典型的な例としては、海外で他の事業者のネットワークから携帯電話を利用することが挙げられる。

SBTi(科学的根拠に基づく目標イニシアチブ、「SBTiイニシアチブ」ともいう。)：2015年に、COP21を背景として設立された、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所及び世界自然保護基金の間のパートナーシップであり、企業による温室効果ガス(GHG)排出量の削減を支援する集団的アプローチを講じる。

スコープ1、2及び3(温室効果ガス排出範囲)：

- ・ **スコープ1**：オレンジの活動に直接関連する排出(機器、建物等)。
- ・ **スコープ2**：オレンジのエネルギー消費(電気)に関連する間接的排出。
- ・ **スコープ3**：その他の間接的排出(従業員の移動、製品の輸送並びにオレンジの顧客及びサプライヤーからの排出)。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

スライシング：又は「ネットワーク・スライシング」。5Gネットワークを独立して動作する部分毎に実質的に切り分け、顧客のニーズに応じた様々なレベルの移動体通信ネットワーク・パフォーマンスを提供すること。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

グリーン・タクソノミー：サステナブル投資を促進する枠組みの確立に関連し、規則(EU)2019-2088を修正する、2020年6月18日付の欧州議会及び理事会規則(EU)2020/852。EUグリーン・タクソノミーは、環境的に持続可能な経済活動を特定する分類体系である。ある活動が適格であり、タクソノミーに沿っているとみなされるためには、以下の6つの目標のうち少なくとも1つに大きく貢献しつつ、他の5つに重大な損害を与えず、最低限の人権及び労働者の権利の保護を遵守しなければならない。6つの環境目標は、気候変動の軽減、気候変動への適応、水及び海洋資源の持続可能な利用及び保護、サーキュラー・エコノミーへの移行、汚染の防止及び管理、並びに生物多様性及びエコシステムの保護及び回復である。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド加入パッケージ。

ITU(国際電気通信連合)：情報通信技術部門の開発に関する国連の専門機関。ITUは、世界の無線周波数帯及び衛星軌道を割り当て、ネットワークと技術がシームレスに接続することを保証する技術標準を開発する。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及び距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、及び(iv)その他の顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョンARPO：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、顧客のコンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中のB2Cコンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョンARPOは、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、直近の事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の連結財務書類における連結損益計算書に用いられた平均為替レートが、前事業年度の対応する期間のデータにも適用されることとなる。比較可能ベースにおける変化により、有機的な事業の変化を反映させることが可能になる。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

EBITDAaL又は「リース調整後EBITDA」：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産の見直し、投資及び事業ポートフォリオ、事業再編費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益(連結財務書類に対する注記1.10を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

eCapex又は「経済的Capex」：有形固定資産並びに通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く無形固定資産に対する投資額から固定資産の売却価額(連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

経済的Capex：「eCapex又は「経済的Capex」」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている(連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。)

- ・ **販売費用、機器及びコンテンツ費用**：売却した端末及びその他の機器のコスト、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用**：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用**：運用及び技術的保守に関する下請負費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、転売用建築費、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター下請負費用及びその他の外部サービス。

金融投資：(i)子会社への(取得現金控除後の)投資、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資、(iii)公正価値で評価された、投資有価証券の購入、並びに(iv)支配の取得を伴わない所有持分の変動を含む金融投資。

固定回線のみブロードバンドARPO：当期の固定回線のみサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に小売ベースで販売された、固定回線のみブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のみブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のみブロードバンドARPOは、固定回線のみサービスの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみサービス：「収益」を参照のこと。

通信事業の全部込みフリー・キャッシュ・フロー：通信事業の全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入(売却)(固定資産債務の変動額控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに係る債務の返済、及び(iii)劣後債のクーポンの支払いを控除したものである(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)。通信事業の全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)

移動体通信のみARPO：当期の移動体通信のみサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に小売ベースで販売された、移動体通信のみサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみARPOは、移動体通信のみ顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務では、かかる概念に関連しないモバイル金融サービスの事業を考慮しない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに

換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括金利に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品の要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

純営業資産(NOA)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

税引後営業利益(NOPAT)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

NOA：「通信事業のROCE」を参照のこと。

NOPAT：「通信事業のROCE」を参照のこと。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

未払営業税及び賦課金：フランスのCET(*contribution économique territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*Imposition forfaitaire sur les entreprises de réseaux* - ネットワーク企業の定額税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)

通信事業からの有機的キャッシュ・フロー：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の購入(販売)額を引き、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟の支払額(及び受領額)を除いたもの(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)に相当する。通信事業からの営業活動における有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益：**主に銀行業務収益純額(NBI)、売掛金の回収に関連する収益、施設の賃貸及びフランチャイズ店の収益、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益並びに回線障害に関連する収益(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
- ・ **その他の営業費用：**主に、紛争、通信事業からの売掛金に係る減損及び損失、銀行の与信リスクに係る費用、ユニバーサル・サービス費用、営業為替損並びに買収及び統合費用(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス並びにIT及び統合サービスの収益(これらの定義を参照のこと。)の合計。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売(通信事業者向けサービス)、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。)からの収益を除く特定の範囲の全収益を合算したものである。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

通信事業の使用資本利益率(ROCE)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.2及び4.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス：**小売ベースでB2C顧客に販売されたコンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売(この定義を参照のこと。)を除く。)が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL(合計デジタル加入者線)、FTTx(光ファイバー敷設通信システム)、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信音声プランの組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス：**小売向け移動体通信プランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ)。コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照のこと。)を除く。)

- ・ **固定回線のみサービス**：固定回線のみサービスの収益には、小売ベースで販売された収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照のこと。))を除く。)が含まれる。これには、(i) ナローバンド固定回線サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス及び(iii) 事業ソリューション及びネットワーク(フランスを除く。フランスの多くの事業ソリューション及びネットワークは、オレンジ・ビジネス・セグメントに下支えされている。)が含まれる。オレンジ・ビジネス・セグメントについては、固定回線のみサービスにかかる収益には、音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス**：一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(オフライン)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。
- ・ **卸売サービス**：(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び移動体通信仮想事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外卸売サービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)、並びに(iii)通信事業者への機器の販売を含む収益。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)オレンジ・ビジネスセグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売、(iii)通信事業者への機器の販売、並びに(iv)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。)
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の活動にまたがる収益並びにその他の様々な収益が含まれる。

通信事業のROCE：通信事業のROCE(使用資本利益率)は、前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)の前事業年度の純営業資産(NOА)に対する割合である。

- ・ 前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)は、(i)リース負債及びファイナンスアセットに係る債務の利息、及び(ii)金融費用(純額)(リース負債及びファイナンスアセットに係る債務の利息を除く。)の税に対する影響を調整後の法人税(親会社のオレンジSAの税務管轄であるフランスにおいて適用される税率に基づいて算出された税金費用)を控除した営業利益である。
- ・ 前事業年度の純営業資産は、(i)資本、及び(ii)金融負債並びに短期及び長期デリバティブ負債(ファイナンスアセットに係る債務を除く。)から(iii)金融資産、流動及び非流動のデリバティブ(資産)、並びに現金及び現金同等物(モバイル・ファイナンシャル・サービスへの投資を含む。)を控除したものである。

通信事業のROCEは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記16「未認識の契約コミットメント(通信事業)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記8.2「減価償却費及び償却費」、注記8.4「その他の無形資産」及び注記8.5「有形固定資産」も参照のこと。

オレンジのネットワーク

オレンジ・グループにとって、ネットワークは戦略資産であり、したがって、継続的な監督、保守及び更新が必要である。2023年に開始されたオレンジの戦略計画である*Lead the Future*は、当グループが営業する全ての国におけるインフラ活用など、4本の柱に基づいている(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジ・グループは2023年末において、B2C顧客にサービスを提供するネットワークをヨーロッパ、アフリカ及び中東の26ヶ国で運用し、その事業ネットワークは、世界で最も広範なものの1つである。オレンジは、最高の技術を展開、革新させ、これに投資し続けて、全ての地域における顧客のために、信頼性、セキュリティ及び回復力の課題に対応することを目指している。

当グループのそのネットワークへの投資(品質を維持すること(柱、ケーブル及びマストの交換並びに寿命に達したその他の機器)を除く。)は、以下の様々な面でネットワークを改善するために計画されている。

- ・ 超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G/5G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。これらの投資は、移動無線ネットワーク及び家庭用インターネット接続から衛星及び海底ケーブルに至るまで、全てのネットワークに関係するものである。
- ・ 古い技術(アナログ電話、銅線ネットワーク、2G及び3G)から新しい技術への利用の移行。
- ・ ネットワーク制御機能の漸進的な仮想化(新規のサービス及び利用により速く適応できるようにするネットワークの「プログラム性」及び「ソフトウェアライゼーション」)。
- ・ 顧客に対するサービスの質を改善するネットワーク運用の自動化。

ネットワークは、非常に広範である。各国において、それらは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線及び/又は移動体通信)、(ii)IP伝送ネットワーク及び転送ネットワーク、並びに(iii)コントロール及びサービス・ネットワーク((iv)に補足される。)、(iv)国際ネットワークに分類される。

アクセス・ネットワークは、各顧客(個人又は法人)をつなぎ、1次レベルの顧客データの集約を提供する。IP伝送及び転送ネットワークは、アクセス・ネットワークを相互に接続し、また、関係国のその他の事業者のネットワーク、さらには国際ネットワークとも接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するコントロール及びサービス・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス及びデータ)を管理する。国際地上・海底ネットワークは、全てのサービス、音声及びデータ(それらの各サーバーは異なる大陸に置かれる場合が多い。)のグローバルな接続性を提供している。

本項目で使用されるいくつかの技術用語を定義している用語集については、本報告書の「技術用語集」に掲載している。

これら全てのネットワークに共通する機能は、容量の継続的な拡大である。使用は拡張し続けており、通信量は当グループの全てのネットワークで増加している。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行っている一方で、エネルギー効率を管理し、その環境への影響を軽減している。

2.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、個人顧客を集約ポイントに接続し、分配及び転送ネットワークを経由してローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、B2C、B2B及び卸売市場にアナログ音声アクセス・サービス及びデータを提供するために、フランス及びポーランド並びにアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン及びセネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワークを運用している。

カバー範囲を補完するために、オレンジはまた、第三者事業者のネットワークを利用してこれらの同様のサービスを提供している(ベルギー、スロバキアなど。)

銅線アクセスに基づくネットワーク及びサービスの利用は、ユーザーが超高速ブロードバンドへ移行しているため、次第に減少している。当該ネットワーク及びサービスは、高品質のサービスを維持している一方で、この利用の減少に対処するために常に最適化されている。フランスでは、銅線ネットワークによるサービス(電話及びインターネット)の段階的終了のスケジュールを策定した(詳細については、第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.1 フランス」を参照のこと。)

- ・ 2018年末以降：新規アナログ音声電話線の販売終了。
- ・ 2020年以降：光ファイバーが利用可能な地域では、銅線ネットワークによるB2C顧客へのインターネット・サービスのマーケティングを終了。
- ・ 2026年以降：銅線ネットワークによるサービスを完全に終了。
- ・ 地理的領域毎の銅線アクセス・ネットワークの段階的廃止及び完全な閉鎖を2022年末から開始し、2030年に完了する予定。

超高速ブロードバンド光ファイバー・アクセス

オレンジは、パッシブ光ネットワーク(PON)として知られるポイント・ツー・マルチポイント・ネットワーク・アーキテクチャーを利用し、10年以上にわたりFTTHアクセス・ネットワークを展開してきた。このアーキテクチャーは、パッシブ光ファイバーに基づいており、同一の光ファイバー上で複数の技術及び複数の超高速ブロードバンド・アクセスをプールのすることができる利点を有している。

これらのFTTHアクセス・ネットワークは、超高速ブロードバンド・サービス(G-PON技術⁽¹⁾)を利用する最大通信速度2Gbit/sのサービス、及びXGS-PON技術⁽²⁾を利用する最大通信速度10Gbit/sのサービス)の提供を可能としている。

(1) G-PON:ギガビットPON

(2) XGS-PON:10ギガビット対称型PON

大半のサービスは現在G-PON技術を利用したものであり、XGS-PON技術を利用するサービスはスペイン(2022年以降)とフランス(2023年以降)で利用可能となっている。

その他の固定回線アクセス技術と比較して、FTTHアクセス・ネットワーク・サービスは、帯域幅、応答時間及びエネルギー効率に関してパフォーマンスが改善している。

オレンジは、17ヶ国でFTTH接続を提供しており、展開されたアクセスの件数において欧州のリーダーである。

- ・ フランスにおいて、FTTHネットワークの展開は、2007年に開始された。2011年及び2012年において、オレンジは、その展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2023年は、着実なペースで展開が続き、オレンジはリーダーシップを強化した。2023年末現在、合計37.4百万世帯がオレンジの光ファイバーへ接続可能となった。
- ・ 欧州(フランスを除く。)におけるFTTHネットワークの展開も継続しており、2023年末までに、オレンジは、接続可能な合計30.2百万超の世帯を有しており、うち、16.8百万世帯はスペイン、8.0百万世帯はポーランドである。
- ・ アフリカ及び中東では、2023年末までに当グループは、モロッコ、ヨルダン、コートジボワール、セネガル、マリ、ブルキナファソ、エジプト、コンゴ民主共和国及びギニアにおいて、4.1百万世帯をFTTHに接続している。

オレンジは、フランス、スペイン及びポーランドの主要な3ヶ国で固定アクセス・ネットワークを共有しており、オレンジはFiberCosを通じてその他の事業者といくつかの将来のFTTHの展開を共有することを(第三者を介在)計画している。2021年、オレンジは長期投資家と共同でOrange Concessionを設立した。地方自治体のためにFTTHネットワークを展開しかつ運用するフランスの主要事業者であるOrange Concessionsは、24のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を運用している。これは、2023年末現在で、3.4百万世帯が光ファイバーに接続可能で、接続済み顧客は1.5百万に迫り、かつFTTH接続は2025年までに4.6百万件近くとなることを意味している(第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。ポーランドでは、オレンジは株式の半数を保有するFiberCoを設立し、今後5年間に1.7百万回線を展開して2.4百万回線に達することを目標としている(第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.2 欧州」を参照のこと。)

無線及び衛星固定回線アクセス

特定の欧州及びアフリカの国において、固定回線サービスは、銅線及び光ファイバー・ネットワークの他、4G/LTE及び現在は5Gを通じて提供されている。

銅線、光ファイバー及び無線アクセスに加えて、住宅用固定回線アクセス及び衛星テレビ・サービスが宇宙設備のレンタルを通じて販売されている。

2023年以降、オレンジは、EutelsatコネクT VHTS衛星を通じて、フランス本土で衛星サービスを提供してきた。このサービスによって最も離れた地域のB2C及び法人顧客が、超高速ブロードバンド経験(理論的には最大通信速度200Mbit/sのダウンストリーム及び最大通信速度15Mbit/sのアップストリーム)の恩恵を光ファイバー・サービスの価格で受けることができるようになる。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)、LTE(4G)及び5Gアクセス・ネットワークが、容量の大きいコンテンツ(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信を容易にすることができる、平均スピードが数十Mbit/sに及び、状態が最善のときは最大数百Mbit/sに及び音声及びデータ通信サービスをサポートしている。当グループは、B2Cの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワークを展開している。同ネットワークは、全ての国でGSM、UMTS及びLTE技術を支援しており、また、欧州では5Gの支援も行っている。当グループは2025年から2030年の間にフランス及び当グループが事業を行う全ての欧州連合加盟国で2G及び3Gネットワークを段階的に廃止する予定である。2G及び3Gの段階的廃止により、オレンジはネットワーク管理を最適化し、4Gや5G等、より安全性、回復力、経済及びエネルギー効率が高い技術に移行することができる。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は都市部と農村地域の両方のキャパシティと4G及び5Gネットワークのカバー率向上のために再使用される。

5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度を向上させ、既存の4G施設にスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも3~4倍早い平均速度を実現する。現在、オレンジの5Gは欧州6ヶ国(フランス、ルクセンブルク、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)でNSA版で(ノンスタンドアロン、言い換えると、5Gスペクトルに基づくが、4Gコア及び追加の4Gアンカー周波数帯域で)市場投入されている。5Gは、その他のネットワークを補足するものとして、4Gの需要が大きい都市部と経済活動が活発な地域で最初に展開されている。アフリカ大陸においては、ボツワナ及びヨルダンが5G NSAを商業的に開始した。全17ヶ国において非常に近い将来に5Gの展開が計画されている。

5G SA(スタンドアロン、言い換えれば、4Gとは完全に無関係に運用され、自身の基幹ネットワークを有している。)は、遅延を改善するだけでなく、ネットワーク・スライシング技術を利用することにより、ユーザーのニーズに応じてネットワーク及びサービス品質を変化させることを可能にする。この技術は、ネットワークを独立して動作するいくつかの部分に実質的に切り分け、顧客のニーズ(B2C、企業、工業団地など)に応じた様々なレベルの移動体通信ネットワーク・パフォーマンスを提供する。

2023年に、スペイン及びベルギーが5G SAネットワークを開通させた。すでに5G NSAを展開しているその他の欧州4ヶ国は、2024年から2025年の間に5G SAを稼働させる。

環境への影響及び営業費用を削減するため、オレンジは無線通信施設の65%超をパートナー又はTowerCoと共有している。共有は、「パッシブ」(マスト又は平屋根に限定)と「アクティブ」(マスト又は平屋根及びアクティブ機器)のいずれかに該当しうる。以前は2G/3G/4G技術と関わっていたこの性質の共有には、現在5Gが含まれる。パッシブ共有は、当グループのホスト国ほぼ全てで導入されている。アクティブ共有は、より効果的であり、以下の国で主に採用されている。

- ・ ポーランド(移動体通信アクセス・ネットワークのほぼ全て)。
- ・ スペイン(移動体通信アクセス・ネットワークが主要都市以外で共有されている。)
- ・ フランス(ニュー・ディール・プログラムに関する2,000の新しいサイトを含む不感地域の4Gカバー範囲で)。
- ・ ベルギー。この国ではアクティブ移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約が2019年に締結された。2つのネットワークを統合する作業が2021年末に始まり、今後数年の間に実行される。
- ・ ルーマニア(農村地域の複数のサイトで、都市地域のサイトにも拡大)。

ここ数年間、オレンジは、自社のRANをオープンRAN及びソフトウェアライゼーションへと移行させてきている。2020年には早くも、初のクラウド・ネイティブ・ネットワークが、Pikeoイニシアチブを通じて、フランスで、次いでスペインでもテストされた。同イニシアチブはオープンRANのいくつかの利点を実証した(すなわち、一方では、オープン・インターフェースが異なるベンダーからの無線送信機及びプロセッサを統合することを可能にする。他方で、ハードウェアとソフトウェア間の分離は、統合サーバー上で仮想化されたRAN機能を展開することを可能にする)。このようにして、オレンジは、自動化及びCI/CDの利点並びに「ゼロ・タッチ・ネットワーク」コンセプトを説明でき、ソフトウェアの展開及び更新等のネットワーク管理プロセスを高速化させた。これが営業費用(「OPEX」)を低減させていくだろう。2023年半ば、オレンジは、世界で初めてネットワークをボーダフォンと共有し、農村地域で商業ネットワーク・パイロットを通して初の4G(及びすぐに2G)オープンRAN基地局を起動させた。オープンRANは、同一の共有されたクラウド・インフラ上で、事業者毎に独立したvRANソフトウェアを利用して(異なるベンダーからでも可能になりえる)、より柔軟性のあるネットワーク共有の道を開きつつある。最初の結果は、パフォーマンス及び機能的同等性の観点で、オープンRANが従来型RANに匹敵する能力を備えていることを裏付けているようだ。これらの実験から、オレンジでは2025年以降の大規模展開に向けた準備が整いつつある。

2021年末現在、当グループは、欧州のTowerCoであるTOTEMを設立し、これは、フランス及びスペインの約27,300のサイトのパッシブ移動体通信インフラ・ポートフォリオを有している(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.4 TOTEM」を参照のこと。)

エネルギー節約

2023年、当グループは、増加する通信量及び広大なカバー範囲を背景に、*Lead the Future*戦略プログラムで定めた目標を達成すべく、エネルギー消費及びそれに関連する二酸化炭素排出量(スコープ2)を抑制するためのエネルギー行動計画を強化した。そのために、オレンジは以下の行動にコミットした。

- ・ エネルギー節約機能を最大限利用して、通信量が少ない時には移動体通信及び固定回線ネットワーク機器の消費を最小化する。
- ・ アフリカ及び中東ではESCO(エネルギー・サービス会社)及び太陽光発電所、欧州ではPPA(電力購入契約)及びソーラー・オン・グリッド・ソリューションを通じて、再生可能エネルギーの利用を最大化する。
- ・ 従来型技術(例：銅線、2G、3G)の廃止を強化して、よりエネルギー効率の高い技術に移行する。
- ・ データセンター及び戦略的施設におけるエネルギー消費を測定し、最適化する。
- ・ 技術環境向けデータ収集ソリューションを展開し、施設全体の消費を最適化するため人工知能及び機械学習アルゴリズムに基づくツールを利用する。
- ・ パッシブ及びアクティブなインフラ共有を最大化する。

2.2 国内伝送ネットワーク並びにIP転送及びコントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジがB2C顧客を有している各国において、以下の通り階層型であるネットワークを運営している。

伝送ネットワーク

伝送ネットワークは主に地上及び海底の光ファイバー、並びに主にアフリカ及び中東の国々で展開される無線リレー・システムから構成されている。このようなネットワークは、固定回線、移動体通信B2C、B2B及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。光リンクに関してオレンジが選定する機器製造業者が提案する技術は、1波長当たり最大800Gbit/sの速度を達成することを可能にしており、高密度波長分割多重方式(DWDM)技術はファイバー1本当たり50Tbits/sのキャパシティを可能としている。オレンジは、より柔軟かつプログラム可能な転送ネットワークを取得するために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。

IP転送ネットワーク

IPネットワークは、伝送ネットワークへ接続されたルーターで構成される。フランスでは、B2C顧客向けにデータを管理するネットワークに加え、事業に特化したIPネットワークも運用中である。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

コントロール・ネットワーク

コントロール・ネットワーク(シグナリング・ネットワークとも言う。)は、通話及びデータの接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。このネットワークは、例えば、5Gを管理するための新しい基準へアップグレードされている。

音声サービスネットワーク

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタル・サービスを提供するために、交換電話網(PSTN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。フランスでは、オレンジは、2018年末にアナログ音声サービスの販売を終了し、2023年末よりIP技術を用いた音声サービスのみの利用が可能となる最初の区域を発表した。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、B2C用及びB2B用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTE(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)サービスを提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州の国々において展開した。2021年末現在、VoLTE及びVoWi-Fiは、当グループの欧州ネットワーク全てで展開されており、MEA地域の数ヶ国で展開されている。

2.3 国際ネットワーク

地上ネットワーク

国際地上ネットワークは、海底ケーブルを通じて接続された、以下の4つの主要なネットワークで構成される。

- ・ 欧州ネットワーク。フランスにおいて2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ及びマドリード並びに海底ケーブル・ステーションにおけるサービスを含むように拡大されている。
- ・ 欧州の最も戦略的なルートの一つである北米ネットワーク。Telegeographyによれば、「大西洋横断ルートは、通信速度571Tbpsの国際帯域幅が利用され、依然として圧倒的に最大の大陸間ルートである。同ルート

は、世界で2番目に通信量が多い太平洋横断ルートの2倍の通信量である。」(出典：TeleGeography 's Transport Networks - Transatlantic 2023)

- SEA-ME-WE3、SEA-ME-WE4及びSEA-ME-WEA5海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーン。
- 汎アフリカ初のバックボーンであるDjolibalは、2020年11月にサービスを開始した。このインフラは、海底ケーブルとつながった地上光ファイバー・ネットワークを基礎としているため、西アフリカから安全な国際的接続性を提供している。この新たなバックボーンは、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リベリア、マリ、ナイジェリア及びセネガルの8ヶ国をカバーしている。

2023年、オレンジは、Airbus、CNRS、クリプトネクスト・セキュリティ、フランス民間航空総局、オレンジ、ソルボンヌ大学、テレコム・パリ、タレス、タレス・アレーニア・スペース、コートダジュール大学、ベリクラウド、ウェリンクで構成されるFranceQCIコンソーシアムのコーディネーターに任命された。このプロジェクトは、デジタル欧州プログラムの一環で、EU(EuroQCI)のために安全な量子通信インフラを展開する目標に対するフランスにおける重要な寄与であり、将来の欧州量子情報ネットワーク(QIN)への道を開くものである。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、オレンジ・ビジネスの地上又は海上のB2B顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスを提供し、アフリカの孤立した移動体通信の地域を接続し、その他の事業者とのIP又は音声接続を提供している。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(Eutelsat、Intelsat、SES、Arabsat)からレンタルした宇宙施設を使用する。オレンジは、業界の新たなプレイヤーともパートナーシップを築きつつある。2023年、オレンジは、One Web及び同社の地球低軌道コンステレーションとのパートナーシップを発表した。これにより、(特に、欧州、ラテン・アメリカ及びアフリカの農村地域や遠隔地において)オレンジのグローバルな接続性は改善し拡大する。一部のアフリカ諸国などの到達困難地域のモバイル・バックホール市場におけるオレンジの主導的地位は強化され、回復力があり遅延の少ないブロードバンド・ソリューションの提供を通じてオレンジ・ビジネスの大企業及び中小企業向けサービスは向上するだろう。

また、2023年、オレンジは、欧州国家衛星コンステレーション・プロジェクトのIRIS⁽³⁾産業コンソーシアムへの参加企業に選ばれた。同プログラムは、EUのグローバル・ゲートウェイ戦略に関する欧州委員会の提案に関連している。同プログラムは、欧州のあらゆる場所で手頃なインターネット・アクセスの提供を可能にし、北極地方、アフリカ等の戦略的権益を有する地理的領域において安全な接続を提供するものである。

(3) レジリエンス、相互接続性及び安全性のための衛星によるインフラ

海底ケーブル

国際通信量の大幅な増加及び競争の激しい市場に対処するために、オレンジは、海底ケーブルへの投資水準を維持しており、顧客のニーズに応えるべくネットワークを拡張し続けている。ケーブル敷設に必要な投資コストは多額に上るため、これらの投資は、様々な関係者(事業者、民間企業及びGAFAM)と共同で、かつ、様々な形態(コンソーシアム、使用権の購入、伝送能力レンタル等)を活用して実施される。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア及び欧州-アフリカの様々なルートをカバーする40を超える海底ケーブル及びコンソーシアムにおける投資家である。

2023年度の注目すべき出来事として、4月に、オレンジはメデューサ海底ケーブル・システム事業者との提携の一環として、欧州委員会の支援も受けながらチュニジアとフランスをつなぐ新たな海底ケーブルの敷設に着手したと発表した。また、12月には、ニューヨークと欧州間のAmitié大西洋横断海底ケーブルが稼働したことを発表した。これらの発表の詳細については、第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

さらに2023年の間に、オレンジが構成員となっている2Africaコンソーシアムは、中東(サウジアラビア)及びアフリカ(ケニア、南アフリカ、マダガスカル、モザンビーク、コンゴ民主共和国、セネガル等)におけるいくつかの陸揚げによって、段階的なケーブルの展開を継続した。全長45,000キロメートルを超えるケーブルの完全コミコミは2024年末に予定されており、アフリカ、アジア及び欧州の33ヶ国を接続する予定である。そのシステムの主要部分で最大180テラビット毎秒と評価されているこのケーブルは、アフリカの各地でキャパシティを増強してインターネットの信頼性及びパフォーマンスを向上させるとともに、中東において急速に拡大するキャパシティへの需要を補完する。

最後に、2023年には以下の2つの新たな海底ケーブルの展開が継続した。

- オレンジは、12月に、ディージェルのディープ・ブルー・ワン(Deep Blue One)ケーブルをカイエンヌに迎え入れた。同ケーブルの展開は2024年初めに継続し、2024年第2四半期に稼働が予定されている。これにより、オレンジは、フランス領ギアナをトリニダードにつなげて同土の接続性を改善することが可能となる。
- オレンジが深く関与しているSEA-ME-WE 6コンソーシアムは、2025年にもシンガポールとマルセイユをつなぐ予定の21,000キロメートルの海底ケーブルの敷設を継続している。このケーブルは、中東4ヶ国(オマーン、UAE、カタール、バーレーン)にサービスを提供しているケーブルに接続される予定である。

国際サービス・コントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジ及びその事業者の顧客の移動体通信ネットワークの音声、ローミング及びテキスト・メッセージ通信に伴うシグナリングを管理するため、国際コントロール・ネットワークを運用している。このネットワークは、5G等の新規規格も扱うことができるように進化している。

オレンジはまた、国際ビジネスのために、国際IP MPLSネットワークに基づく音声サービスを提供するネットワークも運営している。

また、付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開された。

2.4 ネットワーク統合ファクトリー

2023年、ネットワーク統合ファクトリーは、ネットワーク機能の統合及びデプロイ向けの自動化チェーンを実装する産業用製品を開発した。この自動化チェーンは、オレンジの全ての子会社と共有され、全ての製造会社に利用されている。自動化チェーンは、2023年にベルギー及びスペインでデプロイされ、2024年にはフランス、スロバキア、ルーマニア及びポーランドで目下展開中である。

ベルギーでの最初のデプロイによって、オレンジが「GitOps」モードで5Gモバイル・コア(SIG ORACLE)のネットワーク機能を自動化する能力を有しており、当該進化が手動で実施される場合には数週間を要するのに対し、数時間のうちにデプロイが可能となることが証明された。当面の目的は、こうした展開を生かして、この機能を利用している当グループのその他の国においても、係る自動化されたデプロイを再現することである。

モデルを汎用化すること及びネットワーク統合ファクトリーのサービス・カタログ上のネットワーク機能の数を増やすことを目的として、固定回線アクセス、トランスポート及びRANの各ドメインのネットワーク機能に関して自動化の取り組みが開始され、又は年間を通して継続された。ネットワーク統合ファクトリーは、検証活動の完了に要する時間を4日から30分に短縮するため、B2B及び卸売要件の自動スイッチ・テスト・ソリューションもオレンジ・フランスに提供してきた。測定が自動化されている光ファイバーの修復に要する時間を短縮して敷設船団の海上での稼働停止時間を抑制するため、オレンジ・マリンとの作業も開始された。

2.5 ネットワークの耐性

サービスの継続性を保証するネットワークの耐性は信頼される事業者としてのオレンジの目的に不可欠な要素である。オレンジのネットワークの耐性へのアプローチは以下に重点を置いている。

- ・ 最も防災性に優れた構造を選ぶことによる予知。これには将来の気候条件とそれに伴う気象事象の予測が含まれる。
- ・ 破壊の可能性を予知及び吸収し、システム自体の変化(新技術の導入や外部の変化)に適応する方法を策定し、破壊に耐え、衝撃を受けた後早急に復旧する能力を強化するシステムの能力の評価。

オレンジ・ネットワークの耐性は以下を基盤としている。

- ・ 支店が機能停止した場合に最低限のサービスを確保するため、ループ状に構築された伝送及び転送ネットワーク。
- ・ 個別単位の不具合を補完するため、様々なレベル(サイト、エネルギー・チェーン、機器及びサーバー)での冗長性。
- ・ 検知し、最初の冗長性及び多様化のメカニズムを実行するための予測能力と予防能力。歴史的にこれらの能力はネットワークの堅牢性と呼ばれる。
- ・ 混雑又は過負荷の制御メカニズムを含む、防衛メカニズムを有する吸収能力。
- ・ 事故が顧客に提供するサービスに与える影響を軽減する調整能力。
- ・ 通常機能を回復させる修復能力。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「コア・ビジネスの活用」、「インフラの活用」、「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役会に対して与えることができる。

発行済株式数

2023年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面価格4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、株式資本は増加しなかった。

増資を行うための授権

2023年5月23日のオレンジSA株主総会において様々な財務上の権限が承認され、株式又はその他の証券の発行を通じて増資する権限が取締役に付与された。当該株式又はその他の証券には、優先引受権(株式公開買付、証券の移管等)の有無があり、特定の条件(当社株式の株式公開買付期間を除く、上限額等)が付される。

2023年5月23日のオレンジSA株主総会はまた、当グループの貯蓄制度の構成員のために増資を行う権限を取締役に委任した。

2024年5月22日の株主総会では、再度取締役会に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及びニューヨーク証券取引所**	該当なし

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNP Paribas Securities Servicesは当社の株式名簿を保有しており、Bank of New York MellonはADSの受託者として行務する。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)	
	増減	残高	増減	残高
2019年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2020年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2021年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396

2022年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2023年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396

* 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記6.3「株式報酬」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

所有者	2023年12月31日			2022年12月31日			2021年12月31日		
	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.06%	254,219,602	9.56%	8.15%	254,219,602	9.56%	8.19%
フランス政府	356,194,433	13.39%	20.88%	356,194,433	13.39%	21.10%	356,194,433	13.39%	21.22%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	28.94%	610,414,035	22.95%	29.25%	610,414,035	22.95%	29.41%
当グループ従業員(2)	211,259,433	7.94%	12.73%	203,225,062	7.64%	11.55%	196,264,286	7.38%	10.81%
自己株式	2,429,143	0.09%	0.00%	1,965,171	0.07%	0.00%	2,009,500	0.07%	0.00%
浮動株	1,835,953,988	69.02%	58.33%	1,844,452,331	69.34%	59.20%	1,851,368,778	69.60%	59.78%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsの結合に起因する、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

オレンジ株式に投資している当グループの貯蓄制度の公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドは、2年超の期間にわたり保有した記名式株式について2倍の議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)

2023年12月31日に、フランス政府とBpifrance Participationsは、資本の22.95%及び株主総会における議決権の28.94%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

2023年12月31日現在、当グループの貯蓄制度のミューチュアル・ファンドは、当社資本の7.38%及び株主総会における議決権の11.83%相当のオレンジ株式へ投資している。ミューチュアル・ファンドを管理する規則では、ファンド資産として保有される証券に付帯する議決権は当該ファンドの監査役会が行使する旨規定している。監査役会が当該保有者の事前の意見を収集しなければならないケースに関する規則について明示的な言及がない場合、監査役会は、フランスの通貨金融法第L.214-164条に従い、株式公開買付又は交換オファーに対して、ファンド資産として保有される証券を取得するかどうかを決定する。

オレンジが認識する限りでは、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特にオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

(5)【大株主の状況】

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)

フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・パスツール90 (グループ従業員株式ファンド及び「オレンジ・アクション」及びオレンジ・アンビション・インターナショナルを通して行動)	211,259,433*	7.94
計	-	821,673,468	30.89

(1) 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

(2) フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の28.94%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

* 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2【配当政策】

2022事業年度について、2023年5月23日の株主総会で、1株当たり0.70ユーロの配当金の分配が決定された。2022年12月7日に支払われた0.30ユーロの中間配当を考慮して、株主総会により分配された配当の残高は、1株当たり0.40ユーロであり、2023年6月7日に現金で支払われた。

2023年7月25日、取締役会は、2023年に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当を支払うことを決定した。中間配当は2023年12月6日に現金で支払われた。

有機的キャッシュ・フローの堅調な増加に合わせ、オレンジは、株主総会の承認を条件に、2023事業年度の配当金を1株当たり0.72ユーロに増額(2023年12月における1株当たり0.30ユーロの中間配当の支払いを含む。)すること、及び2024事業年度については新たな下限である1株当たり0.75ユーロに達することを目指している。

過去の配当金の支払い

事業年度	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
1株当たりの配当金(単位：ユーロ)	0.70	0.70	0.90	0.50	0.70

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

事業年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2020年	2,659,279,906	0.90	100%
2021年	2,658,638,101	0.70	100%
2022年	2,659,411,292	0.70	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

オレンジは、当グループの規模に釣り合い、適応したガバナンス組織を構築しており、この組織はパワーバランスを確保する一方、効率性及び成果を目指している。

Stéphane Richard氏の取締役としての任期は、オレンジの株主総会の日である2022年5月19日に満期になった。2022年1月28日に、取締役会は、取締役会会長と最高経営責任者の地位を分離することを決定した。2022年1月28日、取締役会は、独立取締役であるChristel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。Stéphane Richard氏は、株主総会が同氏の後任の取締役としてJacques Aschenbroich氏を選任した2022年5月19日まで非独立取締役であり、引き続き非執行役員会長を務めた。株主総会后、取締役会は、Aschenbroich氏を非執行役員会長として選任するために会合を行った。

経営委員会は、Christel Heydemann氏を中心に13人で構成されている。このうち女性が5人で男性が8人である。

取締役会は14人で構成されており、従業員、リファレンス・シェアホルダーとしてのフランス政府、すなわち従業員株主(現在は空席)その他全ての株主を含む、全ての利害関係者を代表している。

取締役会は当社の方針を決定し、法に定める権限を有する。取締役会は、その意思決定を支援する次の3つの委員会にサポートされている。監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSERC)、戦略及び技術委員会(STC)。各委員会は独立取締役が委員長を務めている。

監査委員会は、会計及び財務報告の手続について、財務報告の処理並びに内部統制及びリスク管理システムの効率性、並びに該当する場合、内部監査を監視することに責任を負っている。企業サステナビリティ報告指令(以下「CSR」という。)がフランス法に施行されて以来、監査委員会はサステナビリティの側面を含めてモニタリングを拡張し、サステナビリティ情報ミッションの認定の達成を追跡する必要がある。

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2022年12月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトを確認できる。)を参照している。当社は、当社が、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることをここに宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSERC委員会(GCSERC)の提案に基づき、2024年2月14日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードの基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当しなければならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 当社の従業員又は業務執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役。
 - ・ 親会社又は親会社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役。
- ・ 当社が取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内に当社の業務執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の業務執行役員であってはならないこと。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行又はアドバイザーで、以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

オレンジ又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係があってはならないこと。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていないこと。
- ・ 12年超の間、当社が取締役でないこと。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

Afep-Medefコードは、独立性基準に関して各取締役の地位についての概要表を表示するよう勧告している。したがって、当該基準に関しては、GCSERCによる分析が実施済みであり、同概要表は本項目末尾に表示されている。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員によって選任された又は従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。さらに、取締役兼最高経営責任者であるChristel Heydemann氏は、同氏のオレンジ内における執行役としての役割により、非独立であるとみなされる。

非執行役員会長を含む独立しているとみなされる取締役について、GCSERCは、最初に、本報告書を作成する際に行われた年次宣言(潜在的な利益相反の項目を含む。)を、次いで、オレンジ・グループとその取締役又はその取締役を雇用している企業(又はその取締役が任期を有している企業)との間のあらゆる事業関係をレビューした。

GCSERCはまた、当社の取締役が任期を有する上場企業との事業取引量及びパートナーシップの性質についても検討した。取締役会会長の地位が最高経営責任者の地位から分離されている場合の、取締役会会長の独立性に付随する重要性を鑑み、GCSERCは、当社と、2023年に資金の流れに関与していたBNP Paribasとの間の取引関係について再度審査した。その資金の流れは、同委員会による取締役会会長の独立性に関する過去の審査に疑問を生じさせる可能性はない。取締役会会長は、オレンジ・バンクの事案に関する議論又は投票には参加しなかった。この審査は、当該企業の一部は、通常の業務における「事業」通信サービス又は当グループのサプライヤー及びオレンジ・グループ全体のわずかな金額を対象としたオレンジ・ビジネス(旧オレンジ・ビジネス・サービス)の顧客であることも示していた。また、取締役会は、当社の取締役によって実施されたあらゆる宣言されたコンサルタント・サービスについてもレビューした。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの既存の関係はオレンジ・グループ及びいずれかの取締役又は当該取締役が所属する各グループ若しくは事業体のいずれにおいても重大でないとみなした。したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性を損なうおそれがあるものではないと結論付けた。

かかる議論の後、Valérie Beaulieu氏、Anne-Gabrielle Heilbronner氏、Jacques Aschenbroich氏、Alexandre Bompard氏、Gilles Grapinet氏、Momar Nguer氏及びFrédéric Sanchez氏(取締役会の構成員15人中、7人)が、Afep-Medefコードの基準に基づき、独立とみなされた。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を除くと、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役会は、取締役会の3分の2に近い11人中7人の独立取締役を有しており、Afep-Medefコードの推奨を大きく超える割合である。

以下の表は、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在におけるAfep-Medefコード(第10.4条)に規定された独立性基準に関する各独立取締役の状況を示している。

取締役の独立性	Jacques Aschenbroich氏	Valérie Beaulieu氏	Alexandre Bompard氏	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	Gilles Grapinet氏	Momar Nguer氏	Frédéric Sanchez氏
基準1 ：過去5年間に いて、過去も現在も従 業員、取締役又は役員 ではない。							
基準2 ：相互取締職を有 していない。							
基準3 ：重要な事業関係 を有していない。							
基準4 ：取締役又は役員 と近親の家族関係がな い。							
基準5 ：過去5年間に当 社の法定監査人になっ ていない。							
基準6 ：12年超の間、当 社の取締役になってい ない。							

基準7：非業務執行役員
としての地位を有して
いる - 変動報酬を現
金、株式又は当社の業
績に係る報酬とし
て受領していない。

基準8：主要株主の地位
を有している - 当社の
支配に関わっていな
い。

取締役及び役員の役職の詳細な一覧表は、「(2) 役員の状況」「(iv) 取締役及び役員の役職」に記載されている。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規は、取締役会がGCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することを規定している。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

筆頭独立取締役が任命された場合の筆頭独立取締役としての権限は、当社定款の第15.1条(取締役会会長が欠席の場合の取締役会の招集及び議長)及び筆頭独立取締役の責務も定義している内規の第10条に定義されている。

取締役会会長と最高経営責任者との地位が分離されて以降、取締役会はこの選択肢を利用しない選択をした。

多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、その構成員資格において、特に取締役会の多様性及び男女バランスのとれた代表に関して法的規定の遵守を徹底している。

2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役会は、15人の取締役のうち、合計6人が女性であった。(取締役会及び監査役会における男女バランスのとれた代表並びに職業上の平等に関する)2011年1月27日の法律及び(会社の成長及び変革に関するPACTE法として知られる)2019年5月22日の法律に起因する基準に従い、取締役会における女性の割合は45%(11人中5人が女性)であった。この比率は、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を対象としていない。

さらに、フランス商法第L.22-10-10条及びAfeP-Medefコードに従い、当社の内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)の第13条は、取締役会及びその委員会の構成における多様性に関しては年齢、国籍、適格性及び職歴などの指標も参照する旨を規定している。

こうした規定は、取締役会で提示されるプロフィールが多様である必要性に関する、2023年末及び2024年1月に実施された取締役会及びその委員会の業務評価において表明された取締役の期待にも合致する。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、過去5年間に於いて、いずれの役員も以下に該当しなかった。

- ・ 詐欺の罪で有罪になっている。
- ・ 破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっている。
- ・ 上場会社の管理機関、経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されている。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、各取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、取締役会会長及び筆頭独立取締役が任命された場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。)

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び任命された場合には、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。GCSERCは、2024年2月7日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。

当社が知る限り、2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、当社の2023年のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントのセクション6.2.1.2で言及された株主間契約を例外として、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員がそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命された合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(その権限の制約を規定する。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

当社の内規は取締役会によって数回更新され、当社のガバナンスの変化を反映してきた。直近の修正は、GCSERCの勧告及び、2022年12月16日付企業サステナビリティ報告指令(CSRD)を国内法化した2023年12月6日付政府命令No.2023-1142の関連する施行に基づき、2024年2月14日の取締役会において行われた。この変更の目的は、監査委員会に、非財務報告プロセス(サステナビリティ報告)の監視に対する責任を課すことである。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの特別委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。AfeP-Medefコードに従い、独立取締役には大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する取締役及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが重要であると考えており、委員会の業務において異なる意見を考慮に入れることを可能にする(「GCSER委員会」を参照のこと。)

したがって、全ての委員会の会議に自由に参加することができる会長を除く全ての取締役は、取締役会が協議・決定した選択に基づき設置された委員会の構成員を務める。

2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Gilles Grapinet氏(1)(2)	Valérie Beaulieu氏(1) Sébastien Crozier氏 Céline Fornaro氏
GCSER委員会(GCSERC)	2003年	Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1)	Anne Lange氏 Momar Nguer氏(1) Magali Vallée氏
戦略及び技術委員会(STC)	2022年 (3)	Frédéric Sanchez氏(1)	Alexandre Bompard氏(1) Thierry Chatelier氏 Vincent Gimeno氏 Bpifrance Participations (Thierry Sommelet氏)

(1) 独立取締役。

(2) 監査委員会の財務専門家。

(3) イノベーション及び技術委員会(CIT)に取って代わった。

監査委員会

監査委員会の構成は、AfeP-Medefコードの勧告及び取締役会内規の規定を遵守している。そのため、取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役の中から選出される。

取締役会は2023年5月23日の会合において、GCSERCの勧告に基づき、同日開催された株主総会において独立取締役に新たに選任されたGilles Grapinet氏を監査委員会委員長及び財務専門家に任命した。

監査委員会には役員はおらず、その構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関するフランスの商法第L.821-67条の規定も遵守している。

2023年12月6日付政府命令2023-1142の発布により企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の規定が国内法化されたことを受けて、フランス商法が改正された。2024年1月1日に発効したこの改正の主な内容は以下の通りである。

- ・ 監査委員会は今後、サステナビリティに対する新たな責任を負う。同委員会は、財務報告プロセス及び情報開示のモニタリングを拡張してサステナビリティの側面を取り入れ、必要な場合は、それらの完全性を確保するための勧告を行う必要がある。
- ・ サステナビリティ報告に関して、監査委員会は、内部統制及びリスク管理システム、並びに該当する場合は内部監査機能の有効性を監視しなければならない。
- ・ 当委員会は、サステナビリティ報告に関する保証の結果を定期的に取締役会に報告し、この作業が財務報告及びサステナビリティ報告の完全性にどのように貢献したかを説明する必要がある。

監査委員会は毎年、当社のリスク・マッピング、特にリスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズムに関する、経営統括による説明も受ける。さらに、同委員会は、指定された法定監査人を任命するよう勧告し、選定プロセスを構築し、さらに、法定監査人の選定及び報酬条件に関して取締役会へ理由を付した勧告書を提出する。同委員会は、法定監査人の任務の遂行を監視し、必要な場合は法令又はオレンジのルールにより禁止されていないサービス(財務書類の認証を除く。)の提供の承認を行う。同委員会は、株主総会による選任を求めて指名される、サステナビリティ情報を認証する独立した第三者に関する勧告も行う。同委員会はまた、取締役会内規第2条に規定された基準に適合した全ての投資又は売却プロジェクトの調査を行い、かつ、それに関連する取締役会の審議を行う。また、監査委員会は、付託された権限の範囲に該当するとみなす事項に関してあらゆる監査又は内部/外部レビューの実施を要請することができる。

最後に、監査委員会委員長は特別の役割が課されており、委員会の職務の遂行、並びに法定監査の結果及びこれが財務報告の完全性に寄与した方法、監査委員会がこのプロセスで果たした役割について取締役会へ定期的に報告を行う。監査委員会委員長は、何らかの困難に直面した場合は直ちに取締役会へ通知するとともに、監査委員会の協議の概要を提出する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。また、それは、フランス商法第L.821-67条及び米国サーベンス・オクスリー法第407条の規定に従い、財務、会計又は法定監査の分野において特定の専門知識を有する者(「財務専門家」)を少なくとも1人は含んでいる必要があり、かつ、独立した立場でなければならない。

2023年5月23日の取締役会中、Gilles Grapinet氏を、主に同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、同氏の首相の経済及び財務アドバイザー並びに経済・財務・産業大臣の首席補佐官としての過去の役割、並びにWorldlineの最高経営責任者としての現在の職を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。

GCSER委員会

取締役会内規に従い、GCSER委員会(GCSERC)は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。その議長は独立取締役の中から選任される。

その構成は、2023年5月23日の取締役会において変更され、2023年の株主総会で選任された独立取締役のMomar Nguer氏の加入によって強化された。同委員会の構成は、AfeP-Medefコードの勧告に準拠しており、3分の2の独立取締役を有している(従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役を除く。かかる取締役はこの計算に含まれていない。)

この委員会(かかる設置は、AfeP-Medefコードによって勧告されている。)の主要領域における責務は、任命及び報酬、企業の社会的及び環境的責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、取締役の任命及び再任について責任を負う特別委員会の権限を行使する。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び

会長、並びに必要ながあれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。最高経営責任者はまた、グループの経営委員会への新たな任命があった場合はGCSER委員会に逐次通知し、同委員会は、最高経営責任者の要請により、これら新たな構成員の報酬を算定するための条件に関して又は業績連動株式制度若しくはLTIP(長期奨励給制度)に関して自身の意見を述べるができる。また、同委員会は、後任者計画に関して、任期が失効するとき及び特別な注意を要する局面のためのプロセスが整備されていることも確保する。最後に、同委員会は、務める職位の数に関するAfep-Medefコード第20条に規定された基準を取締役会構成員が満たしていることを継続的に検証する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との対話に基づく人材並びにCSR政策の主要な論点、並びに監査委員会と連動した当グループのサステナビリティ方針も検証し、また、年に1度、倫理実務の実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

GCSER委員会の責任は、取締役会内規の第8条に詳細が定められている。

戦略及び技術委員会

取締役会内規に従い、戦略及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

戦略及び技術委員会は、特に、複数年にわたる重要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び研究における戦略的方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

戦略及び技術委員会(STC)の責任は、取締役会内規の第9条に詳細が定められている。

特別委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に關係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の経営統括と協議してかかる事項を検証するために、特別委員会の設置を決定することができる。第5条は、2018年12月5日の取締役会の要請に応じ、利益相反がないことを条件に取締役が当該委員会へ参加できるように修正された。

取締役会は、同委員会の独立取締役の中から選ばれた者を委員長として任命する。

3つの委員会の委員長で構成され、STCの会長であるFrédéric Sanchez氏が委員長を務める特別委員会が、2023年3月29日、取締役会によって設置された。特別委員会は取締役会の代理として、オレンジ・バンクのパートナー探しの進捗を監視し監督する。取締役会会長は、この作業には参加していない。かかる取り組みの結果、2023年6月28日に、オレンジ・バンクの戦略的レビューの結果及びBNP Paribasとの独占交渉の開始が発表された(「取締役会の活動」を参照のこと。)

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

一般的に、取締役会及びその委員会の業務は、自己評価によって内部で、独立したコンサルタントを用いて外部から、選択的に評価される。

それにもかかわらずGCSERCは、2022年末にこれが実施された後、2023年末になって、前回の評価結果を集約し、当年度中の3人の新たな取締役加入を説明するために、外部コンサルタントを雇用し再度評価を行うよう取締役会に求めた。過去と同様に、この実践は、質問票への回答及び一対一の面談に基づくものだった。全取締役がこの実践に参加した。

取締役会が任命した評価者は、そのスキル及びパリ市場に上場している発行者に関する知識が広く認められているため、GCSERCによる審査の後に選任された。当該評価者の独立性に疑義を生じさせる可能性のある利益相反はこの審査の間に発見されなかった。

取締役会は2024年2月14日の会合において、この最新の評価の結果に関するGCSERCの報告書をレビューした。

この外部評価者の報告によると、2022年末に実施された評価以降、さらには2022年5月に実施されたガバナンスの変更以降、取締役会の業務は特に以下の分野を中心に、多くの分野で引き続き改善してきた、と取締役のほぼ全員が考えている。

- ・ 当社に対する取締役の強いコミットメント
- ・ 定期的な社外取締役会議により強化された、業務及び全てのテーマに関する対話のための支援環境
- ・ 取締役会会長と最高経営責任者との間の良好な業務関係
- ・ 取締役が経営統括に積極的に貢献することを可能にする、ベンチマークの裏付けとともに提供される情報の質

また、取締役は年次戦略セミナーにおける説明の質に満足の意を示した。

委員会の具体的な業務に関して、取締役は、特にリスク監視の側面及び監査委員会による報告における業務の改善を強調した。取締役は、特に報酬方針に関してGCSERCが行った作業の質、当グループの戦略及び戦略セミナーに関するSTCの作業の質も高く評価した。この委員会の作業によって取締役会は、実質的な情報を提供し、当グループの主要な決定を立案することができた。

彼らの提言には、説明の内容をより簡潔にする、可能な限り取締役会のもっと前に説明を入手可能にする、という要望も含まれていた。取締役はまた、特に、スキル、イノベーション及びITに関する当グループのニーズの変化などの大きな課題、並びに成熟市場に関連する特定のテーマについては、より頻繁に取り扱うことを望んでいる。最後に、取締役の受け取る報酬が、取締役の行う業務により見合ったものになることを取締役の多くが期待している。また、当社が危機的状況に備えるため、及びこの議論の機密性を尊重するために追加的取り組みを行うことを望んでいる。

この評価は、取締役会の全構成員が行った実際の貢献を評価するために利用され、取締役会構成員は各々、個別の報告を受け取った。

活動及びリスク管理枠組み

オレンジのリスク管理及び内部統制システムは、経営統轄及び取締役会の権限下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び管理システムにより構成される。リスク管理及び内部統制システムは、運用目的及び戦略目的の達成について営業目標を満たしていること、適用される法令の遵守並びに財務及び非財務情報の信頼性を合理的な範囲で保証するよう設計された。

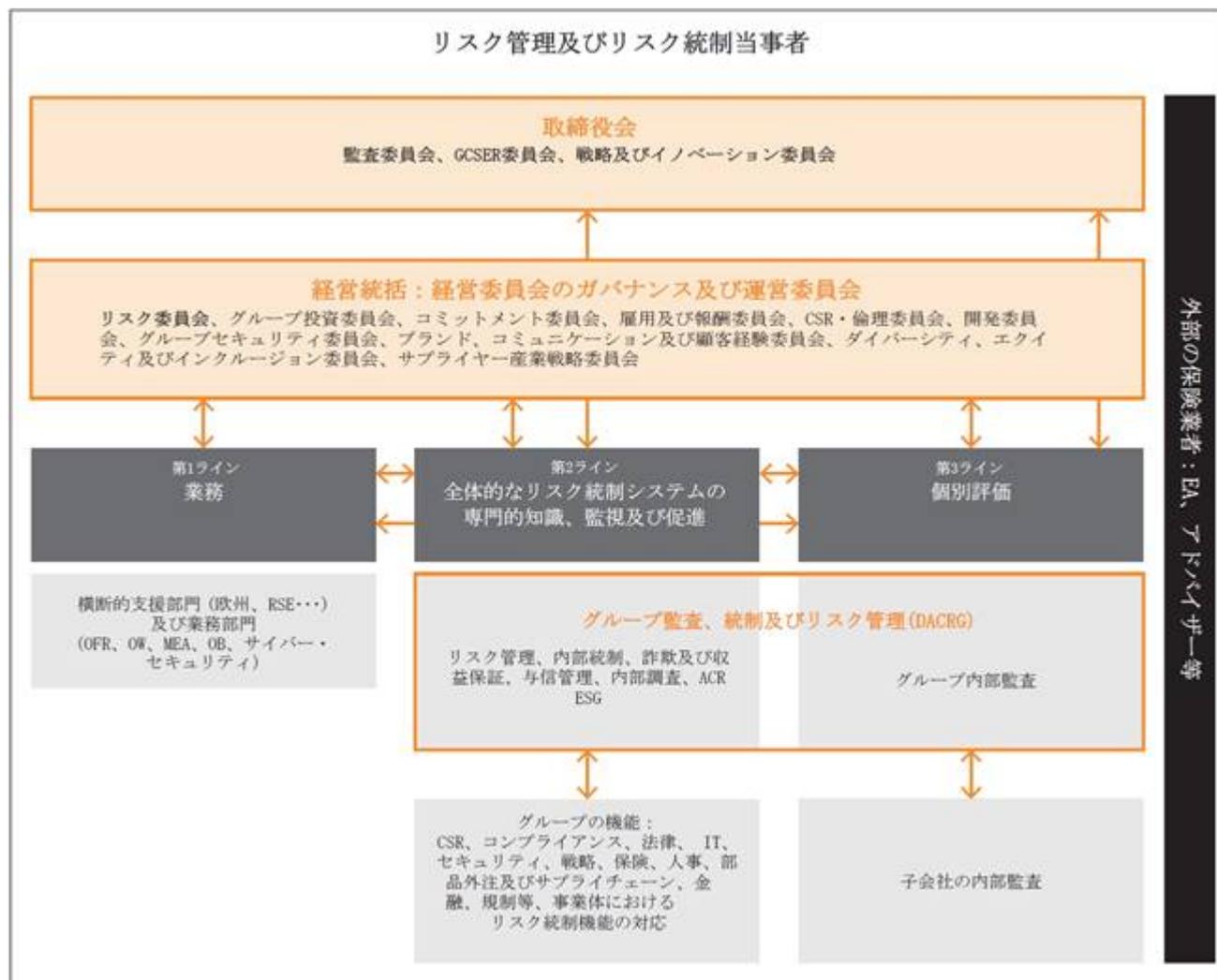
実施されている措置は、特に、米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付のフランスの金融安全法、法定監査に関する2006年5月17日付指令2006/43/ECを国内法化した2008年12月8日付政府命令No.2008-1278、指令2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付政府命令、また、透明性、腐敗行為防止及び経済生活の近代化に関する2016年12月9日付フランス法2016-1691(通称：サバンII法)、並びに親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付法令2017-399(警戒プランの実施を要求)、並びに非財務情報の開示に関する2014年10月22日付指令2014/95/EU(同指令については、2017年8月9日付政令2017-1265によりフランスの法令へ国内法化された。)等の一定の法律に基づくオレンジの義務を充足するためのものである。

活動及びリスク管理枠組みは、経営統括のリスク委員会が主導し、その他のガバナンス委員会の業務により支援される(「取締役会の委員会」を参照のこと。)。特に当グループの監査、統制及びリスク管理部門が当グループの企業の社会的責任部門、セキュリティ部門及びコンプライアンス部門の貢献とともに同システムを調整している。当該システムは、持続的な改善プロセスの一環として当グループ全ての事業体で展開されている。

活動及びリスク管理枠組みは、統制に関する以下の3つのラインに組織化された機能横断的かつ協力的な体制を基礎としている。

- ・ 第1ラインは、業務上の製品及びサービスを提供し、第2ラインの要求に沿って業務上のリスクを管理する。
- ・ 第2ラインは、当グループのリスク管理及び内部統制システムを定義、展開、調整及び評価し、さらに専門知識と支援を提供する。
- ・ 第3ラインは、独立した客観的な保証を提供する。

以下の図表は、様々なプレイヤーとそれらの相互関係を示しており、第2ラインに貢献する支援機能においてその他のプレイヤーに関係するグループ監査及びリスク管理部門の中心的役割について強調している。



オレンジにおいて：リスク管理のガバナンス

さらに、当グループの統括監察部門は、専ら当グループのマネージング・ディレクターの要請に基づき当グループのどの事業体に対しても調査を行い、マネージング・ディレクターに直接報告する。統括監察部門は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会、CSR及び倫理委員会及び当グループの投資委員会の委員を務める。

最後に、取締役会の監査委員会は、Afep-Medefコードに従って従業員関係及び環境リスクにさらされているかの確認をするほか、指令2006/43/EC及び2014/56/EUに従い、とりわけ財務目的の内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している。さらに、CSRD(企業サステナビリティ報告指令)と呼ばれる2022年12月16日付指令を国内法化した、2023年12月6日付のサステナビリティ報告に関する命令の適用によって、取締役会は、2月14日の会議において、CGRSEの勧告に基づき監査委員会に非財務報告プロセスの監視責任を委ねることになった。

グループ監査、統制及びリスク管理

新たな監査、統制及びリスク憲章は、2023年12月に最高経営責任者及び当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役によって署名されている。かかる憲章は、グループ監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)のガイダンスに基づくACRコミュニティ(監査、統制及びリスク)の任務の枠組み及び当社の目標達成のための総合的な保証のアプローチ(現地及び中央のACRの機能と事業部門との間の相乗効果)を定義している。当該憲章は、統制に関する第3ラインにおける主体としてのその作用における内部監査の独立性について注意を喚起している。

DACRGは、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の権限に基づいている。単一の組織の中に以下の機能を兼ね備えている。すなわち、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証である。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを利用して、革新的なアプローチを協調して構築し、事業部門と緊密に活動し、その問題に取り組む、経営統括のためにリスク及び機会の最適なバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループの活動リスク管理システムを全体として定義、展開、管理及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、DACRGは、この総合的な保証を通じて、当グループの事業の開発をサポートしている。この目的を達成するため、DACRGの役割は、収益の保護(収益保証及び顧客リスク管理を通じて)、詐欺の管理(防止、発見及び対処)、統制に関する2つ目のラインに対するサポートの提供であり、リスク管理の改善と価値の創出に対するソリューションを提供しつつ、ガバナンスの強化を図ることである。

リスク管理及び内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に反映されている。

- ・ 詐欺防止プロセスの更新。そのモジュールは、定期的に配布及び評価される。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクとの監査職務のマッチング。
- ・ 事業体が当グループの期待する統制の慣習及び水準に関連して自身を位置付けられるよう、主要な事業をカバーし、自己評価プロセスに付随する、定義された方針及び慣習の普及。
- ・ チームの行為の有効性を改善するための大量のデータを分析する手続の策定及び実施。

DACRGは、部署における内部統制部門と協力して、経営委員会の構成員と共に監査、統制及びリスク管理評価の組織を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクが特定され、その潜在的影響を抑制するために適切な措置が講じられていることを目的とする。監査、統制及びリスク管理評価は、運営管理上の部門とリスク管理に係る機能の総合的な保証アプローチの一環として行われる。

戦略計画において、DACRG及びACRコミュニティは、国際的な事業の成長及びマルチサービスに向けた多角化、とりわけモバイル・ファイナンシャル・サービスを支援するために強化されてきた。

最後に、DACRGの活動は、IFACI(Institut français de l'Audit et du Contrôle Interne、フランス監査及び内部統制機関)及びAMRAE(Association pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise、フランス企業リスク及び保証協会)が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

グループ監査、統制及びリスク管理部門に対するISO 9001品質認証

DACRGに対するISO 9001認証の2015年版は、2023年6月に確認された。

DACRGの「信頼されるビジネス・パートナー」になるという目標を下支えするこうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用してオレンジの利害関係者の要求を満たすことを目的として、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。

かかる認証は、当グループ内のリスク管理の分野においてDACRGが実施する全ての活動を対象としている。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、約50人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とする専門家を含む。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査及び方法論の交換を行う。これは、主として完全所有していない事業子会社(特に欧州においてはオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいてはソナテル・グループ及びオレンジ・コートジボワール・グループ)が関係する。当グループの内部監査、オレンジ・ポルスカの内部監査、オレンジ・コートジボワールの内部監査及びソナテル・グループの内部監査は、フランスの内部監査の専門的基準に従い、IFACI(Institut Français de l'Audit et du Contrôle Interne、フランス監査及び内部統制機関)による毎年の認証の対象となる。

2024年2月に、監査委員会委員長、最高経営責任者及び当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役は、当グループの内部監査の権限、範囲及び運用ルールを規定したグループ監査憲章に署名した。この憲章によって、特に機能的結びつきの確立により、現地の監査チームとの関係が強化される。

その職務上において監査委員会の委員長、又は経営統括から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供することができる。

毎年、監査計画はリスク委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書も経営統括のリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツテレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツテレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける継続的な改善点に対する見解及び勧告を出すことによって、当グループにおける適切な管理システムを持続することが可能になる。内部監査業務から生じた勧告は組織的に監視され、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行を引き起こす。これらの監査の職務の遂行には、管理システムの組織的評価の一部として、特に子会社の内部統制システムの循環監査による当グループの内部統制部門の要請により行われ

る業務が特に含まれる。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスクの特定、評価及び対処のプロセスにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの枠組みの中で、戦略を定義し、当グループのリスク管理のアプローチを展開する。この目的を達成するため、以下を行っている。

- ・ 同部門は、リスク委員会のため、リスクの特定及び評価プロセスを調整している。
- ・ 同部門は、当グループの内部統制並びに事業体及び子会社からのリスクマネージャー及び内部統制者のネットワークからの支援の下に、対応するアクション・プランがフォローアップされていることを確保している。
- ・ 同部門は、当グループ内の事業体が全ての種類のリスクをマッピングすることを支援する。それには、当グループの企業の社会的責任部門の非金融リスクに関する支援が含まれる。
- ・ 同部門は、予想シナリオを示し、望ましくない出来事の原因及び結果を分析することで、危機管理に貢献する。
- ・ 同部門は、戦略計画に関連するリスクについて、当グループの戦略部門と協力して予想する。

リスクは潜在的なイベントとして定義されており、それが生じた場合、オレンジ若しくはオレンジのいずれかの事業体による使命の遂行、コミットメントの達成若しくは目的の達成が妨げられ、又は、オレンジの従業員、資産、利益若しくは財政状態、環境、若しくは事業体若しくは当グループの評判に影響が及びおそれがある。

様々なリスク発生源の特定は、経営陣の見解と事業会社の見解を組み合わせる。原因及び結果の分析は、イベントに関する説明を補足・微調整するものであり、リスク発生確率の水準又はリスク影響の水準にそれぞれ影響を及ぼす。内容分析は、各特定の状況におけるリスクの特性を規定し、リスクの原因と結果を微調整し、さらに、リスクが認められた組織の所在地に適合した方法で発生確率と影響を評価することを可能とするものである。リスク・マッピングは、発生確率分析(原因に関連するもの)に対する影響の広がり(結果に関連するもの)に関する原則を反映している。

当グループの部門は、少なくとも年に1回、それらの範囲に該当するリスクを特定し、評価する。このリスクマップは、管理システムを構築する際の基礎を形成している。これは、当該リスク担保のために要求される内部統制の強化を目標とした追加のアクション・プランとのつながりを作る。重要なイベントのリスト、リスクの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の監査、統制及びリスク管理評価に関連して検証される。

グループ・レベルでは、リスクは経営統括のリスク委員会により監視される。全体のリスク管理の報告は少なくとも年に1度同委員会に検証される。それは監査委員会による特別会議において取締役にも上程され、主なリスクは、関連する取締役出席の下議論される。このプロセスには、第3「3 事業等のリスク」に記載された全てのリスクの評価が含まれている。

2021年、外部監査法人によって実施された当グループのリスク管理システムの監査の結果、上記の原則及び実践が、当グループが堅固なリスク管理制度を構築している土台となる資産及び知識であると結論付けられた。

統括管理及び調査

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは内部通報システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を調査する責務を負っている。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。フランスでは、統括管理は検証を実施する部署が代表し、これは2020年に1つのチームに統合され、国際的な問題及び本社機能を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなどの一部の国は、専任の内部組織を有しており、統括管理とのネットワークにおいて活動している。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当グループの顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える責務を負っている。その目的は、顧客及び取引先の信用リスクについて統合された見解を有すること(定期的な与信委員会の会議)及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これを実行するため、同部門は、地方のチーム又は駐在員及びそれぞれの事業会社におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を奨励し、顧客リスク管理を監視する。与信管理部門は、当グループの与信委員会の先頭に立ち、その他の営業収益及び費用において認識される不良債権を評価するために様々な部門と定期的に会合する(連結財務書類に対する注記4.3「売掛金」及び5.2「その他の営業費用」を参照のこと)。

前年時点で、当該チームは、現在の危機に関連した財務的影響を調和させ、統合し、管理するための方策を追求していた。

内部統制

当グループの内部統制は、オレンジ内の内部統制戦略を策定し、牽引する。そのため、その用途に必要な方法、プロセス及びツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回実施している。

- ・ ガバナンス、統制環境及び業務プロセスに関するオレンジの内部統制ポリシー並びにその他のポリシー及び慣行を通じた、当グループの内部統制枠組みの管理及び配布。これらのオレンジの内部統制ポリシー並びにその他のポリシー及び慣行は、関連する第2ラインのその他の部門と協力して調整されており、既存の全てのシステムをフルに活用し、強化する。
- ・ 当グループの事業体によるリスクの見直し手続及び関連する統制システムの支援(ガバナンス、統制環境、業務プロセス)。これらの手順は、エンドツーエンドの機能横断的なビジョンに基づいており、その目的は、リスク担保、及び故に内部統制に関してなされる主な改善点を特定し、必要に応じて是正措置をとることである。
- ・ リスク分析に基づく内部統制評価システムの管理における事業体の監視。さらに、内部監査は、標準企業評価の一部として自己評価の結果を確認し、実施されたアクション・プランの実効性を確保するために利用できる。

当グループの内部統制は、それらのシステムの品質及び統制に関する支援及び助言をそれらに与えることにより、部署及び事業体の内部統制部門と調整を行う。地方の内部統制部門の目的は、事業体が、事業体のニーズ及び当グループの基準の両方に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、これを行うために、それらの事業体の中で当グループの活動及びリスク管理統制ガイドラインを適用する。

当グループの内部統制部門は、様々な分野(例：法令及び規則の遵守、ガバナンス、事業又は意思決定プロセス、新事業体の統合、アクション・プランの実施のサポート等)に関して事業が適切に統制されているとの合理的な保証を提供することを目的とした内部統制任務により様々な部門を支援している。

当グループの内部統制は、サステナブル・ファイナンス部門及び当グループの企業の社会的責任担当の経営幹部とともに、EU企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の要請を実行するための包括的なプロジェクトにおける利害関係者である。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長とフォローアップを行う。

オレンジ・グループの内部統制部門は、特に内部統制及びリスク管理システムの文書、評価及びアクション・プラン並びに内部監査の勧告について、当グループのGRC(ガバナンス、リスク及びコンプライアンス)のソリューションを調整している。GRCソリューションは、定期的に更新され、DACRGが策定及び展開する総合的な保証戦略を強化することを目的とする当社の期待に応える。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、アクセス・ネットワークの様々な要素(利用のサポートと徴収)、ITシステムを通じた評価(顧客基盤のサポート及び個別項目の評価)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的・商業的構造の複雑性により、オレンジは、詐欺及び収益保証部門を通じて、独自の収益保護戦略を開発することとなった。同戦略は、リスクを中心に考慮してプロセス全体を概観することにより、顧客への請求の基礎となる個別の要素の正確な測定、実体化、包括化及び評価を確実にする手法にサポートされる。

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見のためのアプローチも決定する。この戦略の展開をサポートするため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門のチーム並びに他の中央及び事業会社のチームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為を管理するために、リスク分析及び予測に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規の詐欺リスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの最新の詐欺リスク・マッピングを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、マネーロンダリング並びにテロ資金調達等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺が発生する可能性を減少させるため、予防統制を実施している。

予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及びオレンジの倫理原則に従い、調査及び対処される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を効果的に保護するためには、詐欺の費用及び収益の損失は事業体レベルで管理され、主なものは分析、処理し、最新の動向を認識するため当グループのレベルで連結されなければ

ならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類の詐欺等のこの分野における関連するリスクを含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、2016年12月9日付のフランスのサパンII法並びに親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付の法律の規定に従い、当グループは内部通報システムを設定している。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の具体性を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、法的、民事若しくは刑事的な結論は、当社の法務部門に相談した後に検討される。

継続的な改善プロセスの一部として、詐欺事件は、管理及びとるべき方法を改善し、それによって類似の事件をよりよく予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、取締役会の委員会による共同会議に上程される。

具体的な財務内部統制手続

具体的な財務内部統制手続は、会計情報及び財務情報の作成及び処理並びにサーベンス・オクスリー法第404条に従い実施される内部統制に関する作業に関連している。加えて、保険契約は特定のオペレーショナル・リスクを財務コミットメントに変換している。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び当グループの統制部門は、両部門とも当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び当グループの統制部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること。
- ・ 当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを確保すること。
- ・ 連結財務書類及び法定財務書類の報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。当グループの会計及び経営方法、手続並びに基準を策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び経営情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

ディスクロージャー委員会

ディスクロージャー委員会は、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の権限下で業務を行う。同委員会は、当グループの最高会計責任者が委任により委員長を務めており、会計、法務、内部監査、経営管理、投資家向け広報及びコミュニケーション分野における関連部門長が参加している。同委員会は、当グループの財務情報の、完全性、正確性、適用法規及び認知された慣行の遵守、一貫性並びに品質を保証する。同委員会は、当グループ全体を対象に定義された、財務情報の作成及び検証の手続きの枠組みの中でこの任務を遂行する。したがって同委員会は、当社が行う全ての財務開示を審査する。それには、連結財務書類、年次及び半期毎の財務報告書、AMFに提出されるユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント並びにSECに提出される米国年次報告書(Form 20-F)に加えて、財務情報を含む全てのプレスリリース及び機関投資家への説明が含まれる。さらに、同委員会は主要上場子会社の財務コミュニケーションも検査する。同委員会は、2023年に会合を13回、開いた。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び運営サイクルの一部であり、それは3つの基本的な構成要素を有する。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)。

- ・ 当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成プロセス。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の密接な関与が要求される。それは、当グループの全ての国、部門、事業単位及び子会社に適用される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。予算は、第4四半期に毎年作成され、当グループの統治組織に上程され、承認される。予算目標の達成を目的として資源の分配を決定するために、追加の予測がその年の間に作成される。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動並びに収益、費用予測及び計画された販売イニシアチブに関する詳細な分析についての要約した意見と一体となった財務データ一式。
- ・ 本質的な投資。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績評価指標を作成し分析する。予算は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、月別に分類される。

当グループはまた、全ての国及び部門について複数年計画を策定し、当グループのために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算。
- ・ 見積りの予測及び複雑な会計処理の取扱い。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の入力に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、連結部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRSに従い、当グループの事業体により用意され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

法定財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が優先される。しかしながら、事業体はその法定財務書類の中で当グループの原則と一致しない原則を適用し、それらが収益及び資産の評価に大きく影響を与える場合には、当該事業体は一貫性を持たせるために調整を行う。

それぞれの事業体は、法定財務書類及び当グループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに差異の調整に責任を負う。

当グループの認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務部門及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。その財務状態に重要な影響をもつ可能性がある、当グループの重要な訴訟は、請求及びコミットメント委員会に注意を向けさせる。

マネジメント報告手続

報告手続は、財務統制及び情報に関するシステムの主要な一部である。報告手続は、当グループの経営統括を監視、統制及び運営するための好ましいツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例分析と組み合わせられて、予測データを伴う会計情報の突合は、作成される情報の質及び信頼性に貢献している。かかる運営原則は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織の各レベル(事業単位、部門及び当グループ全体)において、適用されている。

当グループの報告の内容及び関係文書は、当グループの目的の達成状況を監視するために使用され、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のために使用される財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールから抽出されており、報告の様式は統一されている。報告は、各国の統制部門の担当長により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし、以下のものから構成される。

- ・ 財務指標及び経営指標を含む各四半期の2ヶ月目及び3ヶ月目における報告、事業セグメント、国及び事業ライン別の主な変更の特定。

- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びに主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする四半期毎のダッシュボード。

経営委員会レベルの事業評価は、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、事業の運営を行うことである。これらは、四半期毎に最高経営責任者、当グループの財政部門、国の最高経営責任者、財政部門及び人事部門を招集する。最高経営責任者は、四半期評価に参加する。これらの評価は、様式化及び標準化された報告に基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するために、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンスの枠組み、会計方法、並びに連結ルールの一貫性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通したITコンソリデーション及び報告ツールを利用すること。

当グループの経理部門が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び配布に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、基準の変更を監視し、体系的な及び構造化された方法でIFRSに基づく当グループの会計方針を形成する。

このシステムは、様々な国及び部門において基準連絡担当役員の設立により補足されている。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国、事業体及び経理部門における当グループの会計方針を配布し、当グループの会計方針の適切な適用に責任を負う従業員を教育する必要性を考慮することを担当するネットワークを構成する。

サーベンス・オクスリー法の第404条に従い実施される内部統制業務の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の規定の適用を受ける。

同法第404条に従い、最高経営責任者及び当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役は、IFRSに基づき、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(Form 20-F)に掲載されている、当グループの財務書類の作成に関連する内部統制手続の有効性に関する報告書を作成することが求められる。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年Form 20-Fに掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門のガイダンスの下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された原則を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野におけるその財務内部統制システムに注目している。その結果、同システムをより意味のある効果的なものとするのと、評価作業にかかる分野に関する統制に限定することの両方が可能となっている。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を整理する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と事業統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 範囲の特定：これは、当グループのガバナンス委員会並びに統制環境分野及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体に関係する。
- ・ スコーピング：事業体毎に、関連する統制環境分野及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

財務内部統制の評価に関連する作業は、リスク管理分析、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)などの統制の第2ラインの責任者が行う業務及び第3ラインの作業、すなわち、内部監査を考慮する。

財務書類作成のための内部統制システムの業務効率については、当社が評価を行ったが、大きな欠点は見つからなかった。

法定監査人はまた、財務内部統制システムの独立した評価を実行する。

当事業年度中の取締役会及び委員会活動

取締役会の活動

取締役会は2023年に9回開催された。取締役会会議の総出席率は99.4%であった。取締役報酬の割当及び支払方法に関する情報は、「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「2.1 2023年の活動に対して支払われた又は割り当てられた報酬額」に記載している。通常取締役会会議は約3時間続き、その後、経営幹部の出席しないエグゼクティブ・セッションが定期的に開催される。

通常、各会議に先立ち、その作業と協議の準備のために1つ又は複数の取締役会委員会の会議が開かれる。各委員会で議論された内容は、当該委員会委員長により取締役会に報告される。

当社の活動期間の通常段階(営業成績、四半期業績、中間及び法定財務書類のレビュー、予算レビュー、リスク要因、役員報酬の設定など)を監督することに加え、2023年上半期に、取締役会は、オレンジ・カリブのオレンジとの合併を議論及び承認し、また、当グループが特別委員会と協議の上実施した戦略的レビューが完了するとフランス及びスペインのリテール・バンキング市場から撤退する意向を発表し、BNP Paribasとの独占交渉を開始するための承認を付与した。

取締役会は、オレンジ・スペインとMásMóvilの合併案についても引き続き検討した。特に、取締役会は、事業計画の更新及び市場環境への感応度を考慮し、とりわけ取締役会に提示された救済措置内容に基づくこの提案の実施を確認した。取締役会は、フランス商法L. 225-35条に従い、オレンジ・パーティシパシヨンプズ英国の子会社が投資契約(枠組み契約)及び株主間契約に基づき実行しうるコミットメントを遵守することを保証する権限を確認した。

また、スペインでは、取締役会は、2023年から2024年シーズンのスペイン・サッカーのテレビ配信権の獲得を承認した。

当年度下半期には、取締役会は、マイクロソフトの技術に基づくSecNumCloud認証を受けた「トラスト・クラウド」ソリューションを提供するための出資比率50対50のジョイント・ベンチャーであるBleuの有効な設立に関する当グループとキャップジェミニ間の株主間契約の署名、及びBleuとマイクロソフト間の最終契約の署名を了承した。

取締役会は、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(ルーマニア政府が同社の株主である。)とオレンジ・ルーマニアの合併完了前にルーマニア政府への書類提出を完了するために実施される作業、及び事前に講じる必要のある事業再編措置についても了承した。

取締役会は、当社の従業員関連情報(契約の署名)についても引き続き定期的に報告を受けた。

当グループの戦略的ガイドラインに関して社会経済中央委員会(CSEC)との協議の後、協議担当者は、2022年12月7日、例年通り、当該ガイドラインに関する一連の質問を取締役会会議に提出した。取締役会は、2023年3月29日に同会議で示された回答を承認した。

取締役会は、2024年から2026年までの期間の役員の条件付き業績連動株式制度(長期奨励給制度(LTIP))を、変動報酬ポリシーに記載されたCSR目標を達成するために設定された道筋に沿うように更新することを提案した。この制度は、2024年5月22日の株主総会の投票にかけられる予定である(「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告」を参照のこと。)。役員の任命、報酬及び評価に関連する項目の取締役会のレビューは、利害関係者が出席していない状況下で実施される。取締役会は、最高経営責任者の報酬についてその者の任期中いつでもレビューする権利も留保している。

2023年10月23日の取締役会会議では、取締役会は、内部統制並びに財務及び非財務リスク管理体制の効果の有無と監視についても検証した。この検証は、特別会議にて監査委員会委員長が同委員会の作業を説明する形でなされた。

取締役会は、当グループのビジランス・プラン及び非財務業績報告書に関する義務の更新について説明を受けた。取締役会は、株主総会に提出する取締役会報告書に記載された当グループの企業、社会及び環境上の問題に関する情報についても承認した。

経営機関におけるジェンダー・バランスのポリシーに関連するAfep-Medefコードの規定に従い、取締役会は、経営機関の(特に当グループのエグゼクティブ及びリーダーの経営陣ネットワーク内の)女性の数を増やすという当社自ら設定した目標に関する経過報告書を提供された。取締役会は、男女間の業務及び給与の平等性のポリシーに関する例年の決議を承認した。

取締役会は、特に株主総会の準備の際に、株主及び投資家が適切な情報を入手できるようにした。取締役会議長は、特に当グループの戦略、事業モデル、重要な非財務問題、及び長期見通しに関して彼らと交わした議論について報告を行った。

最後に、取締役会は、自らが実施した業務(「取締役会及びその委員会の業務の定期評価」を参照のこと。)について独立した第三者による評価を受け、かつ、2024年2月7日にGCSERCに説明した。

GCSERC委員会

GCSERCは2023年に7回開催された。その会議の総出席率は96.4%であった。

取締役及び役員の報酬

2023年初旬、同委員会は、2023年の最高経営責任者報酬の変動報酬部分に関して提案された目標及び計算方法について議論し、決定した。同委員会は、2023年株主総会でのセイ・オン・ペイ決議の投票結果、及び当該状況における投資家のコメントをレビューした。前回の2022年株主総会での同投票では反対多数となった。2024年の役員報酬に関して提案された報酬及び目標は、2023年下半期に複数の会議にわたりレビューと議論が行われ、2024年3月に最終決定された(「(2) 役員状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」を参照のこと。)

複数年の変動報酬に関して、同委員会は業績連動株式制度(長期奨励給制度(LTIP))の実施(特にLTIPの2021年から2023年の結果)についても監視した。同委員会は、最高経営責任者及び報奨の受益者たるエグゼクティブ(経営委員会メンバーを含む。)のLTIP 2023~2025の規制案をレビューし、さらに2024年から2026年の期間の新しいLTIPの条件全般(その指針については2024年5月22日の株主総会で投票にかけられる予定である。)についてもレビューした。当社の気候目標を支援するため、GCSERCは、「二酸化炭素排出量 - スcope1及び2」の指標を年間変動報酬に導入し、また、「電力消費に占める再生可能エネルギー割合」の指標をLTIPに導入することを提言した(「(2) 役員状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告」を参照のこと。)

GCSERCは、2023年2月15日に取締役会に採択されたクローバック制度に関する説明も受けた。同制度は、最高経営責任者、経営委員会メンバー、及び当該グループの最高会計責任者に適用され、2023年10月2日より実施された。米国の規制に由来するこの制度は、米国の上場企業(外国企業を含む。)に対し、エグゼクティブの報酬が何らかの財務報告指標の達成に完全に若しくは一部連動して支給されている場合、又は重大なコンプライアンス違反、誤謬若しくは虚偽表示に起因して一定の会計処理上の修正再表示が要求される場合、当該エグゼクティブから一定の報酬を回収する仕組みを報酬ポリシーに取り入れることを義務付けている。

最後に、同委員会は、2023事業年度に関する取締役報酬の明細を作成し、取締役会とその各委員会によりなされた大量の作業及び本トピックに関するベンチマーキングから得た教訓を考慮に入れるため2024事業年度の実績に関する取締役報酬ポリシーを再評価した(「(2) 役員状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「2 取締役の報酬に関する取締役会報告」を参照のこと。)

取締役会のガバナンス及び運営

同委員会は、経営報告書に添付されている取締役会のコーポレート・ガバナンス報告書をレビューした。

同委員会は、例年通り、Afep-Medefコードに定められた独立性基準に関する各独立取締役の状況についても検討した(「独立取締役」を参照のこと。)

2024年2月7日の会議で、同委員会は、オレンジの取締役及び役員が作成した年次申告書(同申告書では、保有されるオレンジ株の数及び関連当事者取引、2023年の任期及び役職、個人的状況、潜在的な利益相反などの一定の情報が要求される。)を了承した。

GCSERCのメンバーは、取締役及び役員が作成した年次申告書を踏まえ、特定の利益相反は一切確認されなかったと述べた。このレビューは、同委員会が実施したその他の作業と併せて、7人の取締役をAfep-Medefコードの意味において独立しているとみなす、2024年2月14日の取締役会会議への提案につながった(「独立取締役」を参照のこと。)

2023年下半期に、GCSERCは、取締役会の運営及び3つの委員会の運営に関する評価を再度実施するよう取締役会に求めた。この作業はごく最近になって実施されるようになったため、前回の評価を実施した外部コンサルタントは自らが最も重要と考えるトピックに注力するよう求められた。

同時に、GCSERCは、2022年末に実施された前回の評価に基づく提言の実施を監督した。GCSERCは、気候リスク及び事業者(オレンジを含む。)に採択された適応戦略、企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の要件、並びに事業者の二酸化炭素排出量及びその削減戦略に関する研修会を取締役会に対し策定し、提供するよう経営統括に協力を求めた。

最後に、2024年初頭に、同委員会は、サステナビリティ報告に関するCSR指令を国内法化した2023年12月6日付の政府命令第2023-1142号の発効を考慮に入れるため、取締役会が内規を改訂することを提言した(「取締役会内規」を参照のこと。)

指名

当事業年度にわたり、同委員会は、取締役会のニーズに応えることのできる取締役プロフィールのリストを保持することができ、ひいては取締役会が必要なメンバー交代に備えることができるよう、継続的な監視作業(「取締役監視」)を続けた。同委員会は、特に国際的なイノベーション及び技術の分野で専門知識を持つプロフィール、並びに経営統括に携わっている又は携わってきたプロフィールに特別な注意を払い続けている。同委員会は、取締役が各委員会に任命された場合、Afep-Medefコードで推奨される独立取締役の割合が遵守されるよう組織的に徹底している。

同委員会は、取締役会の各委員会のメンバーシップについても定期的にレビューし、2023年2月、Anne-Gabrielle Heilbronner氏とAlexandre Bompard氏を独立取締役として再任すること、及びAnne Lange氏を政府の提言に基づきオレンジの株主総会で選任される取締役として再任することを提言した。

2023年3月、GCSERCは、経歴及びスキルを踏まえ、監査委員会のStéphanie Besnier氏の後任として省令で任命された取締役のCéline Fornaro氏を任命することも提言した。

また、GCSERCは、独立取締役兼監査委員会委員長のBernard Ramanantsoa氏の辞職、及び独立取締役兼監査委員会構成員のJean-Michel Severino氏の2023年5月23日の株主総会終了時の任期満了についていずれも了承し、取締役会に対しGilles Grapinet氏とMomar Nguer氏を独立取締役として任命するよう提言した。彼らの任期について当該株主総会で株主の承認を得た後、GCSERCは、彼らの経歴及び経験に関するレビューに基づき、当該2人の新取締役をそれぞれ監査委員会の構成員兼委員長及びGCSERCの構成員として任命するよう取締役会に求めた。2023年5月23日の取締役会会議で承認されたGCSERCによるこの提案により、GCSERCは、新しい独立構成員を迎え入れ、期待される提言を実施することが可能となった。

2023年5月23日の株主総会終了時に、GCSERCは、Alexandre Bompard氏が得票率73.04%で再任されたことを了承した。この数値は、同氏の2022年の出席率が62%で、その他の取締役の出席率を下回っていたことを反映していると思われる。2023年のAlexandre Bompard氏の取締役会会議出席率は100%であった。

2023年下半年に、2024年5月22日の株主総会に先立ち、GCSERCは、2022年4月4日以降オレンジの最高経営責任者を務めるChristel Heydemann氏、及び独立取締役としての最初の任期が当該株主総会をもって満了となるFrédéric Sanchez氏とともに取締役として再任するよう提言した。また、GCSERCは、Thierry Chatelier氏の現在の任期も当該株主総会をもって満了となることから、従業員株主を代表する次期取締役の任命手続きを開始し、監視した。

最後に、GCSERC委員長は、関連する利害関係者とともに、役員及び経営統括の後継者育成計画の準備が整っていることを確認した。

CSR

同委員会は、企業の社会及び環境ポリシーに関連する当グループの戦略及び重要課題をレビューした。同委員会は、当該分野における2023年の主要成果、非財務業績報告書(「SNFP」)の構成要素、2023年の当グループのビジョン・プランの展開、及びマテリアリティ・マトリックスについて検討した。同委員会は、この主題に関する作業について取締役会に報告した。

CSR及び気候変動問題に関して、GCSERCは、この分野における取締役会メンバーのスキルを強化したいと考え、このために、上記項目「取締役会のガバナンス及び運営」で詳述した通り当該メンバーが2023年に当該トピックに関する研修を受けることを提案した。また、GCSERC委員長は、研修計画を策定し、CSRの社会的側面に関してより深い議論を行うことを提案し、これに関してトピックスのリストを提案した。

当年度上半期に、GCSERCはオレンジの「スコープ3」戦略に焦点を当てた説明を受け、同委員会は会議の1つを気候戦略、サステナビリティ・リンク・ボンド及びデジタル・インクルージョンの議論に費やした。オレンジのサステナブル・ファイナンス・プログラムに基づき調達された資金の配分及び影響に関する年次報告書が同委員会に提供された。

最後に、CSRD指令の要件に従い、当グループのサステナビリティ報告書の監査人を選択する入札手続きについても説明された。

倫理及びコンプライアンス

GCSERCは、特にサバンII法として知られる2016年12月9日付のフランス法、及び非財務情報の開示に関する2017年7月19日付の政府命令第2017-1180号に伴う措置の実施に関連して当グループの汚職防止プログラムの展開の進捗状況を監視した。特に、同委員会は、行動規定(「当グループの倫理規定」)の展開をレビューした。また、同委員会は、倫理及びコンプライアンスに関する年次報告書を検討し、倫理及びコンプライアンス・プログラムの実施につながる当グループ全体の行動を調査した(「活動及びリスク管理枠組み」を参照のこと。)。同委員会は、株式取引行為に関して、及び当グループの金融商品取引について恒久的内部者に適用される規則に関して再確認した。

GCSERCは、「オレンジ・ビジネス・サービス」の事業に関係する2021年10月に開始された調査に加え、AFA (Agence française anticorruption、フランス汚職防止機構)が2023年6月16日に受領した報告書の結果を受けて講じられた措置についても説明を受けた。

最後に、同委員会は、役員の後継者育成計画の策定及び監視について引き続き議論した。

雇用

同委員会は、従業員満足度調査の年次指標の変更について監視した。2023年11月20日の会議で、同委員会は、特に、全従業員に占める女性の割合、賃金格差の分析、並びに2023年に実施された意識向上及び研修イニシアチブをカバーしている、オレンジの職場のジェンダー平等及び同一賃金に関する詳細な年次報告書を提供された。同委員会は、関連する取締役会決議の準備を行い、本ポリシーが全てのグループ事業体に一様に適用されるよう徹底する必要性を経営統括に強調した。統治機関内のジェンダー・バランス・ポリシーがGCSERCにレビューされ、取締役会への提言の対象となった。この提言では、Afed-Medefコードの新規定に従い当該機関内のジェンダー・バランス目標を決定することが提言されている。本ポリシーは、当グループ子会社の取締役会及び経営委員会直属の特別委員会における女性の割合に特別の注意を払うことで補完されている。

(2)【役員の状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は15人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約40%である。)

(i) 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンスに関する報告書を承認した2024年3月27日現在、取締役会は個別に任命された15人で構成されており、その内訳は、取締役会会長を含む、オレンジの株主総会で選任された独立取締役7人、非独立取締役の最高経営責任者、公共部門を代表する取締役3人(そのうちの1人は省令により任命された。)、従業員によって選任された取締役3人、及び社内手続を通じて任命され、その後オレンジの株主によって賛成投票を受けた、従業員株主を代表する取締役1人(現在は空席)となっている。

取締役会会長

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Jacques Aschenbroich氏	1954年6月3日	2022年5月19日	2026年株主総会 終了時

Jacques Aschenbroich氏(1954年生)は、2022年5月19日以降オレンジの取締役会会長である。同氏は、2009年3月20日から2016年2月18日までValeoグループの取締役兼最高経営責任者であり、その後2022年1月26日まで会長兼最高経営責任者であった。その後、2022年1月27日から2022年12月31日までValeo取締役会の会長であった。同氏は現在Valeoの名誉会長である。Valeo入社前は、フランス政府において複数の地位に就き、1987年及び1988年は首相府に勤めていた。その後、同氏は1988年から2008年までSaint-Gobainグループでビジネス・キャリアを積んだ。ブラジル及びドイツにおいて子会社を管理した後、同氏は、Compagnie de Saint-Gobainの板ガラス部門のマネージング・ディレクターになり、1996年にSaint-Gobain Vitrageの会長になった。2001年10月から2008年12月まで、Compagnie de Saint-Gobainの最高経営責任者代理として、同氏は、2007年1月から板ガラス及び高性能材料部門を管理し、Saint-Gobain Corporationの取締役並びに米国及びカナダの総代行として、2007年9月1日より米国において当グループの運営を指示した。同氏はまた、BNP Paribasの取締役、TotalEnergiesの筆頭独立取締役、École Nationale Supérieure Mines ParisTechの取締役会会長及びフランス・日本ビジネスクラブの共同会長である。Jacques Aschenbroich氏は、Corps des Minesの認定エンジニアである。Jacques Aschenbroich氏は、フランスの国家功労勲章のオフィシエ、フランスのレジオン・ドヌール勲章のオフィシエを受勲している。同氏は、フランス国民である。

最高経営責任者兼非独立取締役

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Christel Heydemann氏	1974年10月9日	2017年7月26日 ⁽¹⁾	2028年株主総会 終了時

(1) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により取締役に選出された。任期は、2018年5月4日の株主総会によって承認され、2020年5月19日の株主総会において更新された。Afep-Medefコードの第10.5条に規定する基準に加え、GCSERCの勧告に基づき、取締役会は2022年2月16日の会合において、2022年4月4日付で最高経営責任者に任命されるChristel Heydemann氏は、独立取締役とみなすことはもはやできないと判断した。任期は2024年5月22日の株主総会において更新された。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、2022年4月4日にオレンジ・グループの最高経営責任者に任命された。同氏は、1997年にBoston Consulting Groupでキャリアをスタートさせた。1999年にAlcatelに入社し、様々な管理職を務めた。2011年には人事・変革担当取締役兼経営委員会の構成員に昇進した。同氏は、2014年にSchneider Electricに入社した。2017年に同氏は、Schneider Electricのフランス事業担当の執行取締役兼Schneider Electric経営委員会の構成員に就任した。2021年、同氏は欧州事業担当の取締役に任命され、2022年初めまでその職位に留まった後に、オレンジ・グループの最高経営責任者に就任した。同氏は2017年以降オレンジ・グループの取締役会構成員を務めていた。同氏は、エコール・ポリテクニク及びÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業している。Christel Heydemann氏はフランスの国家功労勲章のオフィシエ、レジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Jacques Aschenbroich氏	取締役会会長	1954年6月3日	2022年5月19日 ⁽¹⁾	2026年株主総会 終了時
Valérie Beaulieu氏	監査委員会構成員	1967年5月10日	2022年5月19日	2026年株主総会 終了時
Alexandre Bompard氏	戦略及び技術委員会 構成員	1972年10月4日	2016年12月7日 ⁽²⁾	2027年株主総会 終了時
Gilles Grapinet氏	監査委員会委員長	1963年7月3日	2023年5月23日	2027年株主総会 終了時
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	GCSERC委員長	1969年1月7日	2019年5月21日 ⁽³⁾	2027年株主総会 終了時
Momar Nguer氏	GCSERC構成員	1956年7月3日	2023年5月23日	2027年株主総会 終了時
Frédéric Sanchez氏	戦略及び技術委員会 委員長	1960年3月13日	2020年5月19日 ⁽⁴⁾	2028年株主総会 終了時

(1) 2022年5月19日の株主総会によって取締役に任命され、2022年5月19日の株主総会終了時に開催された取締役会で取締役会会長に任命された。

(2) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役に選出された。任期は、2017年6月1日の株主総会により承認され、2019年5月21日及び2023年5月23日の株主総会により更新された。

(3) 任期は、2023年5月23日の株主総会により更新された。

(4) 任期は、2024年5月22日の株主総会により更新された。

Valérie Beaulieu氏(1967年生)は、2020年11月16日以降、スイス・グループのAdeccoの営業及びマーケティング担当最高責任者を務めている。このチューリッヒに拠点を置く会社は、人事ソリューションにおける世界的なリーダーである。同氏は、MSP及びRPOソリューションに特化したAdeccoグループの子会社である、Pontoonのプレジデントでもある。Valérie Beaulieu氏は、Adeccoグループに入社する前は、欧州、米国及びアジアの技術産業に30年を超えて携わっていた。同氏は、1991年から1996年まで、Société Généraleのコンピューター・リースの子会社であるECSのマーケティング・ディレクターを務めていた。経営委員会の構成員として、同氏は、1995年にビジネス・コンピューティングで欧州のリーダーとなった、ECS及びAgenaの合併で戦略的な役割を果たした。その後、同氏はマイクロソフト社で20年を超えて勤務し、欧州におけるマーケティング部門を率い、中小企業及び全てのパートナー向けの販売を管理した後、2012年に米国の広告部門の最高執行責任者に就任した。この役割において、同氏は運営を担当し、Yahoo及びAOLとのパートナーシップの主な立案者であった。消費者部門での7年間を経て、同氏はアジア太平洋地域のSmall and Midmarket Solutions and Partnersのジェネラル・マネージャーに就任した。その後、2018年から2020年まではマイクロソフトの米国子会社の最高マーケティング責任者を務め、その対象は、当該グループの世界中のビジネスの50%を占めていた。Valérie Beaulieu氏は、2015年1月以降フランスの外国貿易アドバイザーを務めており、シアトル及びシンガポールでイノベーション担当ヴァイス・プレジデント兼筆頭技術アドバイザーを務めた後、現在はそのスイス取締役会の構成員である。2022年6月まで、同氏は、デンマークの会社であり、施設管理の世界的リーダーの1社であるISS A/Sの取締役兼監査及びリスク委員会の構成員でもあった。Valérie Beaulieu氏は、オート・ブリュターニュ大学の英語学の修士号、国際取引のディプロマ及びロンドン・ビジネス・スクールでのビジネス・リーダーシップの修了証書を有している。同氏はフランス国民である。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者を務めている。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon、社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の首席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行った。同氏は、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、国立行政学院(ENA)の卒業生及びパリ政治学院の卒業生である。同氏は、公法の修士号

及び経済学の大学院学位を取得している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より国家功労勲章及び芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gilles Grapinet氏(1963年生)は、Worldlineの最高経営責任者である。Gilles Grapinet氏は、国立行政学院(ENA)を卒業後、1992年にフランスの財政監察総局でキャリアをスタートさせた。1996年に、同氏は、税務総局(DGI)に入局し、経営管理及び変革部門の責任者を務めた後、情報システム及び戦略担当の取締役役に任命され、特にフランスのコペルニクス・プログラム(税管理のデジタル変革及びDGIの情報及び支払システムの見直し)の責任者であった。2003年から2004年末に、同氏は、首相の経済及び財務アドバイザーであり、その後、2005年から2007年5月まで経済・財務・産業大臣の首席補佐官を務めた。2007年9月、同氏は、国際的な銀行グループであるCrédit Agricole SAの経営委員会に入り、初めは戦略担当取締役、その後は支払システム及びサービス担当の責任者を務めた。2008年に、同氏は、国際的なITサービスグループであるAtosに入社し、国際機能、国際販売及びコンサルティング担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏は、2013年7月以降、Worldlineの最高経営責任者を務めており、当該旧ATOSグループの子会社の時価総額が約20億ユーロであった2014年6月に、その一部の上場の成功を監督した。それ以降、Worldlineは、野心的な拡大を行い、2016年にEquens、2018年にSIX Payment Services及び2020年にIngenicoを買収した。当該企業は、2019年5月3日にATOSから完全に独立し、現在は、欧州で1位、世界で4位の電子決済サービス企業である。それは、2020年3月以降、CAC40指数に含まれている。2022年6月まで、Gilles Grapinet氏はまた、欧州デジタル支払産業協会(EDPIA)の初代会長でもあり、欧州に本社を置く独立支払サービスプロバイダーの利益を代弁している。同氏は、非常勤の立場で、ACPRが承認した消費者信用を専門とする「フィンテック」の銀行機関であるYounitedの監査役会の議長を務めている。同氏は、国立行政学院(ENA)の卒業生である。Gilles Grapinet氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1969年生)は、通信・広告の分野で世界第3位の会社であるPublicis Groupeの執行役員会構成員である。グループのジェネラル・セクレタリーとして、同氏は人事、調達、法務、コンプライアンス及びガバナンス、CSR、内部監査及び統制機能並びにリスク管理を担当している。執行役員会構成員として、同氏は当グループの変革に関する全ての戦略的決定に参加している。同氏は、2013年のPublicisとOmnicomとの合併、並びに2015年の米国におけるSapientの買収及び2019年のEpsilonの買収に従事した。同氏は財政監察官としてキャリアをスタートさせ、その後、社会住宅融資のマネージャー代理として経済財務省に入省した。2000年から2004年にかけては、Euris及びCasinoの全ての財務業務を監督するコーポレート・ファイナンス責任者としてEurisで勤務した。EDFの株式公開戦略に寄与した後は、フランス国家改革大臣の首席補佐官(2004年から2005年)及び外務省の特別顧問(2005年から2007年)の地位に就いた。SNCFの内部監査・リスク管理のディレクター時代(2007年から2010年)には、監査及びコンプライアンス機能(倫理、不正の防止等)の役割を発展・強化させ、その後、Société Générale Corporate and Investment Bankingのシニア・バンカー及びマネージング・ディレクターとなり、上場企業のポートフォリオを担当した。同氏は、2012年にPublicis Groupeに入社した。Anne-Gabrielle Heilbronner氏は財政監察官であり、フランス国立行政学院(ENA)、ESCP欧州及びパリ政治学院を卒業している。また同氏は、公法の修士号及び税法・財政学の大学院ディプロマを取得している。Anne-Gabrielle Heilbronner氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Momar Nguer氏(1956年生)は、TotalEnergiesの監査委員会の以前の構成員であり、Mnguer Advisory SASの最高経営責任者である。Hewlett Packard Franceの財務部門でキャリアをスタートした後、同氏は、1984年にTotalグループに入社し、複数の役職に就いた。同氏は、1985年から1990年までTotal Raffinage Marketing Senegalのセールス・ディレクターであり、その後、1991年から1995年にTotal Raffinage Marketing Africaのネットワーク及び消費者担当ディレクターになり、その後、2000年までカメルーン及びケニアでTotal Raffinage Marketingのマネージング・ディレクターになった。同氏は、フランスに戻り、東アフリカ及びインド洋のディレクター、その後、Total Refining Marketingの航空機産業担当のマネージング・ディレクターに任命された。2012年に、同氏は、アフリカ及び中東担当のディレクター、Totalグループの経営委員会の構成員、その後、業績委員会の構成員になり、マーケティング及びサービス支店のマネージング・ディレクターとして経営委員会に加わった。Momar Nguer氏は、Lafarge Holcim Moroccoの取締役会の構成員兼監査委員会委員長及びMedef Internationalのアフリカ委員会委員長を務めている。同氏は、ケニアのフランス・ビジネス・クラブの創業社長でもある。Momar Nguer氏はEssecを卒業し、国際法の修士号を保有しており、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はセネガル及びフランスの二重国籍を有している。

Frédéric Sanchez氏(1960年生)は、Fivesグループの会長である。同氏は、1985年にメキシコ及び米国のルノーにおいてキャリアをスタートさせ、その後、1987年後半にシニア・マネージャーとしてErnst & Youngに入社した。1990年、同氏は、Fives-Lilleグループに入社し、そこで様々な地位に就き、1994年に最高財務責任者、その後1997年に最高経営責任者、最終的に2002年に経営委員会委員長になった。Fives(2007年以降のCompagnie de Fives-Lilleの新名称である。)は、2018年に単純型株式会社(*société par actions simplifiée*-SAS)になり、Frédéric Sanchez氏が会長を務めた。同氏のリーダーシップの下、Fivesは、アジア、ラテン・アメリカ及び中東における大規模な企業買収及び地方事務所の開設を通じて、その国際的なプレゼンス及び事業ポートフォリオを強化することにより、成長を促進した。また、Frédéric Sanchez氏は、MEDEFインターナショナルの会長、並びにMEDEFインターナショナルのフランス・アラブ首長国連邦及びフランス・日本ビジネス協会の会長である。同氏はまた、STMicroelectronics NV及びThéa Holding SASの監査役会の構成員、並びにBureau Veritas SA及びCompagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SASの取締役である。最後に、同氏は、Alliance

Industrie du Futur(未来の産業連盟)の名誉共同会長及びConseil national de l'industrie(全国産業評議会(CNI))のSolutions industrie du futur(未来の産業のためのソリューション(SIF))部門の名誉共同会長である。Frédéric Sanchez氏は、経営大学院(HEC)及びパリ政治学院(1985年)を卒業しており、パリ・ドフィエヌ大学で経済学の大学院ディプロマ(1983年)を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Bpifrance Participations ⁽¹⁾ 代表: Thierry Sommelet氏 ⁽²⁾	戦略及び技術委員会 構成員	N/A	2013年5月28日	2025年株主総会 終了時
Anne Lange氏 ⁽³⁾	GCSERC構成員	1968年5月22日	2015年5月27日	2027年株主総会 終了時
Céline Fornaro氏 ⁽⁴⁾	監査委員会構成員	1976年10月28日	2023年3月24日	2027年3月24日

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。

(3) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。任期は、2023年5月23日の株主総会により更新された。

(4) Stéphanie Besnier氏の後任として、2023年3月24日付の省令により、Céline Fornaro氏がフランス政府の代表としてオレンジの取締役会の構成員に選任された。

Thierry Sommelet氏(1969年生)は、Bpifranceの取締役、経営委員会構成員及び成長資本部門の技術、メディア及び通信事業責任者である。Thierry Sommelet氏は、技術、メディア及び電気通信事業セクターへの民間及び公共投資において20年近い経験を持っている。同氏は、1992年にパリとその後ニューヨークのCrédit Commercial de Franceにおいてキャリアをスタートさせた。米国のロスアルトスでRenaissance Software (SunGardグループ)の金融エンジニア・チームを率い、2001年にInfosCEの最高経営責任者代理を務めた後、2002年に預金供託公庫のデジタル投資及び資本部門に入社し、2007年にはこの部門の責任者となった。2009年にFonds Stratégique d'Investissementに入社した後、Thierry Sommelet氏は、2013年にBpifrance Investissementが設立されると同時に同チームに入社した。同氏は、Worldline Group SA及びVantiva SA(両社ともユーロネクスト・パリに上場)の取締役会又は監査役会、並びにIdemia SASの監査役会において、Bpifranceを代表している。Thierry Sommelet氏は、パリのÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業し、INSEADでMBAを取得している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は、Mentisを共同で設立した、新技術の起業家である。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムのジェネラル・セクレタリーに任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ディレクター(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループのイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ディレクターを歴任した。同氏は、IoT、クラウド及びビッグ・データの分野で技術革新を行う新興企業のソフトウェア会社、Mentisを自ら立ち上げるため、シスコを退社することを決めた。同氏は、2018年までMentisの最高経営責任者を務めた。それ以降、Anne Lange氏は、自身の専門的な活動を、大規模グループ(Pernod-Ricard、Inditex、Peugeot-Invest)での取締役の職、技術投資活動、事業変革の分野におけるシニア・マネージャーへのコンサルタント・サービスとに分けている。同氏は国立行政学院(ENA)及びパリ政治学院を卒業している。同氏はフランス国民である。

Céline Fornaro氏(1976年生)は、2023年10月1日以降フランス国家出資庁(Agence des participations de l'État)の最高経営責任者代理である。同氏は、Embraerで航空機販売のマーケティング及びプロダクト・マネージャーとして、2000年にキャリアをスタートした。2004年に、同氏はメリル・リンチに入社し、その後2009年に昇進して、航空宇宙、防衛及び衛星のリサーチ・チームのマネージング・ディレクター兼統括者となった。2016年、Céline Fornaro氏はUBSに、産業セクターのエクイティ・リサーチのマネージング・ディレクター(航空宇宙、設備及び新エネルギー源担当)として入社した。2022年6月、同氏はフランス政府保有株式監督庁の財務責任者となった。この専門的な経験によって、同氏は投資銀行並びに金融、設備、航空宇宙及び運輸セクターの深い知識とともに、これらのセクターに関するグローバルな中期及び長期的ビジョンを得ることができた。1997年にフランスのNational School of Civil Aviation(ENAC)を卒業したCéline Fornaro氏は、Cranfield University College of Aeronautics(英国)の卒業生でもある。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	選任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2025年12月2日
Vincent Gimeno氏	戦略及び技術委員会構成員	1966年3月24日	2021年12月3日	2025年12月2日
Magali Vallée氏	GCSERC構成員	1972年1月20日	2021年12月3日	2025年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)は、オレンジ・グループ内のシニア・ヴァイス・プレジデント兼公共スポンサー担当取締役である。同氏は1990年にAltenグループのテレマティクス事業でキャリアをスタートさせた。同氏は、その経営統括を担い、その主要株主となった。1994年にフランス テレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1998年から、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・サービス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランス テレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、国際開発担当のディレクターとしてフランス国内と海外(アフリカ及びラテン・アメリカ)におけるいくつかの子会社の管理を担当した。同氏は、CFE-CGCオレンジの会長でもある。同氏は、ADEAS(Association pour la défense de l'épargne et de l'actionariat salariés、従業員貯蓄保護及び持株組合)の名誉会長も務めている。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。同氏は、広く認められた公益財団であるLe Refugeのヴァイス・プレジデントである。Sébastien Crozier氏は、人工知能の分野において、École Supérieure d'Ingénieurs en Électrotechnique et Électronique(ESIEE)及びカールスルーエ工科大学(KIT)で工学を学んだ。同氏はフランス国民である。

Vincent Gimeno氏(1966年生)は、戦略的側面の強い技術プロジェクトのイノベーション及び管理の専門家である。同氏は水中工学の専門修士号を取得しており、専攻はロボット工学及び通信である。同氏はフランス テレコムの研究開発部門(Centre National d'Etudes des Télécommunications-国立電気通信研究センター(CNET))でキャリアをスタートさせ、2000年問題に対処した。その後同氏はカーン、レンヌ及びグルノーブルのオレンジ研究開発拠点のIT及び技術責任者を引き継いだ。2006年、同氏はオープン・イノベーションにおける経験を強化し、オレンジ・ラボにおいてMachine to Machineコミュニケーション及びモノのインターネットの分野で複数の共同プロジェクトを立ち上げ、研究開発ユニットの責任者を務めた。その思いやりのあるアプローチ及び献身により、同氏は情報システム技術部門のユーザー満足度及び人間工学プロジェクト・ディレクターとしてキャリアを継続した。2015年、同氏は中央労働組合副代表(雇用及びスキル計画(ESP)、デジタル転換及び国際問題担当)に任命された。同職において、同氏はワールドワイド・ワークス・カウンシルの副書記(2015年から2019年まで)及び欧州ワークス・カウンシルの正規メンバーを務めた後、2021年12月3日にオレンジの取締役に選出された。同氏は2023年に、IFA/SciencesPoから取締役資格を取得した。同氏はフランス国民である。

Magali Vallée氏(1972年生)には、電気通信業界における20年を超える豊富な経験がある。同氏は数年間、オレンジの店舗で販売コンサルタントとして働いてきた。同氏は現在も、ロワール・アトランティック地域のトリニャックにあるオレンジの店舗で勤務している。1997年、同氏はフランス テレコムと有期契約を締結し、初めはB2C向けの電話アドバイザー(1014)として、その後はB2B向けの電話アドバイザー(1016)としてキャリアをスタートさせた。1999年、同氏は販売チャンネル内において正社員契約で採用された。2007年、同氏の思いやりのあるアプローチ及び他者を助け、支援したいという願望により、組合に関与するようになった。従業員代表、組合代表、西部販売事務所の健康、安全及び労働条件委員会の選出メンバー並びにオレンジ・ウエスト部門のワークス・カウンシルの選出メンバーを数期務めた後、同氏の決意は固まった。同氏は、2014年から2017年にかけてワークス・カウンシルの会計担当及び職業平等委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に入る前には、同氏はオレンジ・グラン・ウエスト部門社会経済委員会に選出されたほか、CGT(Confédération générale du travail-労働総連盟)の調整組合代表コーディネーターに任命された。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役(現在は空席)

N/A

取締役会の構成における異動

Stéphanie Besnier氏は、フランス政府保有株式監督庁(APE)の最高経営責任者代理の役職を離れたことから、オレンジの取締役会の構成員としての委任も2023年3月5日に解除された。Stéphanie Besnier氏の後任として、2023年3月24日付の省令により、Céline Fornaro氏がフランス政府の代表としてオレンジの取締役会の構成員に選任された。

それぞれBernard Ramanantsoa氏及びJean-Michel Severino氏の後任として、Gilles Grapinet氏及びMoumar Nguer氏が、2023年5月23日の株主総会で独立取締役に選任された。任期はそれぞれ4年間であり、すなわち2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までである。

Anne Lange氏が、2023年5月23日の株主総会で、フランス政府を代表する取締役役に再任され、Alexandre Bompard氏及びAnne-Gabrielle Heilbronner氏は、独立取締役役に再任された。任期はそれぞれ4年間であり、すなわち2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までである。

2024年5月22日の株主総会で、Christel Heydemann氏は非独立取締役に、Frédéric Sanchez氏は独立取締役に再任された。任期はそれぞれ4年間であり、すなわち2027年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までである。

本報告書提出日 現在	性別	国籍	株式数	その他の上場会社において有している地位の数	当初就任日	任期満了日	取締役に おける 年功権	取締役の 委員会の 構成資格
非独立取締役								
Christel Heydemann氏(1)	女性	フランス	1,000	0	2017年 7月26日	2024年 株主総会	6年	非公表
独立取締役								
Jacques Aschenbroich氏(2)	男性	フランス	3,000	2	2022年 5月19日	2026年 株主総会	1年超	非公表
Valérie Beaulieu氏	女性	フランス	1,000	0	2022年 5月19日	2026年 株主総会	1年超	監査 委員会
Alexandre Bompard氏	男性	フランス	1,000	1	2016年 12月7日	2027年 株主総会	7年	STC
Gilles Grapinet氏	男性	フランス	2,000	1	2023年 5月23日	2027年 株主総会	1年未満	監査 委員会 (委員長)
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	女性	フランス	1,000	2	2019年 5月21日	2027年 株主総会	5年	GCSERC (委員長)
Momar Nguer氏	男性	フランス及び セネガル	1,000	0	2023年 5月23日	2027年 株主総会	1年未満	GCSERC
Frédéric Sanchez氏	男性	フランス	1,000	2	2020年 5月19日	2024年 株主総会	4年	STC (委員長)
公共部門を代表する取締役								
Bpifrance Participations 代表：Thierry Sommelet氏 (3)	男性	フランス	254,219,602	2	2013年 5月28日	2025年 株主総会	10年	STC
Céline Fornaro氏	女性	フランス	0	3	2023年 3月24日	2027年 3月23日	1年未満	監査 委員会
Anne Lange氏	女性	フランス	0	3	2015年 5月27日	2027年 株主総会	8年	GCSERC

従業員を代表する取締役								
Sébastien Crozier氏	男性	フランス	600	0	2017年 12月3日	2025年 12月2日	6年	監査 委員会
Vincent Gimeno氏	男性	フランス	2,473	0	2021年 12月3日	2025年 12月2日	2年	STC
Magali Vallée氏	女性	フランス	283	0	2021年 12月3日	2025年 12月2日	2年	GCSERC

- (1) 2022年1月28日の会議において、取締役会は、Christel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。2022年2月16日、Afep-Medefコード第10.5条に規定する基準を越えて、GCSERCの勧告に基づき、取締役会は、本事例において、同氏は、独立取締役としてみなすことはもはやできないと宣言した。
- (2) 2022年5月19日の株主総会終了後の会合で、取締役会はJacques Aschenbroich氏を取締役会会長に任命した。
- (3) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。Thierry Sommelet氏はオレンジ株式を個人的に400株保有している。

(ii) 役員

取締役会会長

2022年5月19日の株主総会終了後の取締役会で、Jacques Aschenbroich氏は取締役会会長に任命された。同氏は、その取締役としての任期を在任期間として、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2026年の株主総会の終了時まで会長職を務める。

Jacques Aschenbroich氏の略歴は、「(i) 取締役会」で見ることができる。

最高経営責任者

2022年1月28日、取締役会は、Christel Heydemann氏と会合し、同氏を2022年4月4日以降の最高経営責任者に任命した。Christel Heydemann氏はもはや独立取締役ではないが、依然として取締役であるため、2022年5月19日の株主総会終了後の会合において、取締役会は同氏を最高経営責任者として再任した。同氏は、取締役会会長の任期を在任期間として、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2026年の株主総会の終了時まで、最高経営責任者として務める。

(iii) 経営委員会

フランス商法第L.22-10-10 2条の規定に従い、かつ、ジェンダーの多様性を奨励するため、オレンジは経営委員会の女性代表者に関して細心の注意を払っている。

2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、13人の経営委員会の構成員のうち、5人が女性である(Christel Heydemann氏を含む。)。

Christel Heydemann氏	1974年10月9日生	最高経営責任者
Jean-François Fallacher氏	1967年4月17日生	オレンジ・フランスの執行取締役
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	サイバー・セキュリティ活動担当執行取締役兼 オレンジ・サイバーディフェンスのCEO
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	グループ・セクレタリー・ジェネラル兼 取締役会秘書官
Caroline Guillaumin氏	1965年12月25日生	コミュニケーション担当執行取締役
Jérôme Hénique氏	1969年11月27日生	執行取締役兼 オレンジ・アフリカ及び中東担当の最高経営責任者
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	オレンジの(フランス以外の)欧州地域担当の執行 取締役

Vincent Lecerf氏	1964年7月12日生	当グループの人事担当の執行取締役
Laurent Martinez氏	1968年6月23日生	当グループの財務、業績及び開発担当の執行取締役
Aliette Mousnier-Lompré氏	1982年10月9日生	オレンジ・ビジネスの執行取締役
Elizabeth Tchoungui氏	1974年2月6日生	オレンジのCSR担当の執行取締役
Michaël Trabbia氏	1976年1月31日生	オレンジの卸売担当の執行取締役兼CEO
Bruno Zerbib氏	1971年9月28日生	オレンジ・イノベーション事業体の執行取締役

Christel Heydemann氏の略歴は、「(i) 取締役会」で見ることができる。

Jean-François Fallacher氏は、2023年4月3日以降、オレンジ・フランスの執行取締役を務めている。同氏は、2020年以降、オレンジ・スペインの最高経営責任者及びオレンジ・グループの経営委員会の準構成員であった。Jean-François Fallacher氏は、インターネットがフランスで拡大し始めた1990年代にフランス・テレコムでキャリアをスタートし、その後、2001年にオランダのワナドゥーでオペレーション担当取締役となった。2006年に、同氏は、通信セクターを専門とするオレンジのコンサルティング子会社であるソフレコム最高経営責任者に任命され、その後2011年にオレンジ・ルーマニアの最高経営責任者に任命された。2016年から2020年9月まで、Jean-François Fallacher氏はオレンジ・ポルスカの最高経営責任者であり、光ファイバーに巨額の投資を行い、かつコンバージェンス戦略を追求することにより、成長を押し上げることに成功した。Jean-François Fallacher氏は、フランス・ポーランド商工会議所の外国貿易アドバイザー兼会長である。同氏は、エコール・ポリテクニク及びパリ国立高等電気通信大学の卒業生である。

Hugues Foulon氏は、2018年以降、サイバー・セキュリティ活動担当執行取締役兼オレンジ・サイバーディフェンスのCEOを務めている。1994年にGénérale des Eaux(Veoliaグループ)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後にMonégasque de Télédistribution及びMonégasque des Eauxの取締役に任命された。2000年にVivendi GroupのMonaco Telecomに業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に初めて進出した。2005年に移動体通信向けのB2C商業金融の取締役として当グループに入社した。同氏は、2年間当該役職を務めた後、北アフリカへ移り、マロック・テレコム財務管理担当取締役に就任した。2007年、同氏はオレンジへ復帰し、マーケティング及びイノベーション部門の財務管理担当取締役、財務責任者である取締役兼グループの最高経営責任者代行、その後、アフリカ及び中東部門の最高財務責任者の役割を担った。その後、オレンジの会長及び最高経営責任者のオフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニクとÉcole Nationale Supérieure de Techniques Avancées(ENSTA)を卒業した。Institut des Hautes Études de Défense Nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの監査役でもある。

Nicolas Guérin氏は、2018年3月1日よりグループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官を務めている。同氏は、デジタル・インフラ・セクター戦略委員会の会長、フランステレコム連盟の会長も務めており、Cercle Montesquieuの名誉会長兼取締役であり、パリ第11大学で国際宇宙通信法研究所の評価・指導委員会委員長も務めている。同氏はSFRで一定期間務めた後、1998年に当グループの競争及び規制法務問題担当部門に加わった。Nicolas Guérin氏が加わった時期は当該セクターの規制緩和がまさに実施されている最中であった。2003年に部門の責任者に就任し、その後2009年に取締役会のジェネラル・カウンセル兼秘書官に就任した。この職において、同氏は、Freeとのローミング・サービス契約を含む当グループの多くの革新的な訴訟事件、アフリカ及び欧州での当グループの実績を拡大するためのM&A取引並びに多角化に対する主要な貢献者である。同氏はまた、フランス・テレコムの社会的危機を受けて、評価及び報酬委員会の設立に関与し、その作業に参画した。同氏は、B2B市場における規制要件の実施、移動体通信事業者とフランス政府との間で締結された移動体通信契約及びその結果、ARCEPによる固定回線市場の分析に対して不可欠なサポートを行っている。同氏は、Institut de Droit des Affaires(IDA)を卒業しており、パリ第2大学(パンテオン-アサス)におけるビジネス法及び税制の特別修士号も有する。

Caroline Guillaumin氏は、2023年1月2日以降コミュニケーション担当執行取締役を務めている。Caroline Guillaumin氏は、1989年にハイテク・セクターでキャリアをスタートし、フランス及び米国の新興企業で勤務した。同氏は、1997年に、当時インターネット・サーチエンジンの最大手であったVerityに、欧州のマーケティング及びコミュニケーション担当取締役として入社した。1999年から2009年の間、同氏はAlcatel、SFR、その後Alcatel-Lucentのコミュニケーション及び持続可能な開発担当の取締役として勤務した。同氏は2010年1月にSociété Généraleのコミュニケーション責任者の役職に就き、2017年6月には当グループの人事責任者にもなった。Caroline Guillaumin氏は、ボルドー政治学院の卒業生であり、ボストン大学の国際関係論の修士号を有している。

Jérôme Hénique氏は、2022年7月1日以降、オレンジアフリカ及び中東担当の執行取締役兼最高経営責任者である。同氏はコンサルタントとしてのキャリアをスタートさせた後、1995年に当グループに入社し、オレンジに

てグループ最高マーケティング責任者、フランスにて消費者市場ディレクター、及びスペインにてマーケティング・ディレクターを務めた。2010年から2015年の間、同氏はソナテル・グループの最高経営責任者代理であり、モバイル・データの開発並びにオレンジ・マネー・サービスの開始及びその後の発展を通じたデジタル及び金融インクルージョンを優先し、事業者の急速な成長に貢献した。2015年9月、同氏はオレンジ・ヨルダンの最高経営責任者に就き、新たなサービスのために実施された多様化戦略によって、成長及び好調な財務業績をもたらした。2018年から2022年6月まで、同氏はオレンジアフリカ及び中東の最高経営責任者代理兼最高執行責任者として、特に各国間のプーリングの取り組みを構築したことで、OMEAの持続可能な成長率の上昇及び事業の变革を調整した。Jérôme Hénique氏は、情報通信技術及び通信事業者管理の分野において、様々な市場における25年超の経験を有する。同氏はパリのÉcole Nationale Supérieure des Postes et Télécommunications (ENSPTT)及びパリ政治学院を卒業している。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、2020年9月1日よりオレンジの(フランス以外の)欧州地域担当の執行取締役である。同氏は、2014年に技術及びグローバル・イノベーション部門担当のシニア・エグゼクティブ・ディレクターとして当グループの経営委員会に加わり、2018年5月に同部門担当の最高経営責任者代理になった。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、複数の管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの取締役、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスの家庭向けB2Cマーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(B2C及びB2B顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学(ウオータールー)における量子化学の博士号も有する。

Vincent Lecerf氏は、2022年10月17日以降、当グループの人事担当執行取締役を務めている。当グループに入社する前の2017年1月に、Vincent Lecerf氏は、工業鉱物を専門に取り扱うフランスの大手グループであるImerysのグループ最高人事責任者に任命された。それ以前は、同氏は9年間、Tarkettの人事担当取締役及び執行役会の構成員だった。同氏はまた、Valeo、Poclairn Hydraulics、Rhodia及びNorbert Dentressangleグループの様々な人事管理職を務めた。同氏は、EDHEC Business Schoolの卒業生であり、パリ第9大学-ドフィーヌの組織社会学の修士号を有している。

Laurent Martinez氏は、2023年9月1日以降、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役である。同氏は、1996年に、Airbusの防衛及び宇宙専門の子会社であるAstriumでキャリアをスタートさせ、その管理部門において複数の上級職を務めた。2004年に、同氏は財務担当の取締役に昇任し、その後2009年にAirbusグループの運営、業績及び会計担当の取締役に任命された。同氏は、2015年にAirbusサービス・ビジネス・ユニットのマネージング・ディレクターを引き継いだ。2018年7月に、Laurent Martinez氏は、Alstomの最高財務責任者及び経営委員会構成員に任命された。当該期間中、鉄道輸送における世界のリーダーの誕生に貢献した2021年2月のBombardier Transportationの買収をはじめとして、同氏はAlstomの变革において重要な役割を担った。Laurent Martinez氏は、電子工学及び電気通信のエンジニアとしての教育を受け、財務及び会計の修士号を有する。

Aliette Mousnier-Lompré氏は、2022年5月24日以降オレンジ・ビジネスの執行取締役を務めている。2006年にオレンジに入社して以来、同氏は当グループのB2B、卸売及びイノベーション部門において様々な管理職の地位に就いていた。それらは、モバイル・データ責任者、海外通信事業者の価格設定の責任者、企業の世界的な音声・会議に関する事業開発担当の取締役、イノベーション及びリサーチに関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの首席補佐官及びグローバル・エンタープライズ・ネットワークのヴァイス・プレジデントであった。2019年7月以降、同氏は、オレンジ・ビジネス・サービスにおけるカスタマー・サービス及びオペレーションのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、全ての地域をカバーする24x7モデルを通じて幅広い種類のビジネス・ソリューションをシームレスに策定、構築及び運営する8,600人の多文化チームを率いる責任を有していた。同氏は、2022年1月にオレンジ・ビジネス・サービスの臨時最高経営責任者に任命され、その後2022年5月に現在の地位が確定された。パリ・サンジェルマン・サッカー・クラブのセミプロの元選手として、Aliette Mousnier-Lompré氏は、今日、団体競技における同氏の経験をチームを率いるための真の資産にしている。同氏は、パリ政治学院の国際ビジネスの修士号を有しており、またカリフォルニア大学バークレー校でも学んだ。

Elizabeth Tchoungui氏は、オレンジのCSR担当の執行取締役である。同氏は、*Lead the Future*戦略計画の目標に従って、当グループの社会及び環境責任の方針を監督している。同氏は、フランス人及びカメルーン人の両親の間に米国で生まれ、カメルーン、ベルギー及びイタリアで育った。同氏は、ジャーナリスト兼作家として長年働いた後、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス2(フランス・テレビジョン・グループ)及びRMC STORY(Alticeグループ)の司会者であった。Elizabeth Tchoungui氏は、TV5 Mondeニュースの司会を務めた初めてのアフリカ系のジャーナリストであり、また、フランスで首位の公共テレビチャンネルであるフランス2の象徴的な週刊教養番組の司会者を務めた最初の女性であった。Elizabeth Tchoungui氏はまた、フランス24の文化部門の責任者であった。Elizabeth Tchoungui氏は、以下をはじめとする数冊の本を執筆している。同氏のアスペルガー症候群のある子息を描いたLe jour où tu es né une deuxième fois(Flammarion)、イタリア語に翻訳され、カメルーンの中等学校及び大学で教えられているJe vous souhaite la pluie(Plon)、サヘル地域におけるテロリズムを背景とした小説であるBamako Climax(Plon)、及びウェブサイトのaufeminin.comで公開された意見記事を集めたBillets d'Humour au féminin(Léo Scheer)などがある。Elizabeth Tchoungui氏は、イノベーションのプラスの影響を紹介するCité des Télécoms企業財団の会長である。同氏は、2021年からAction contre la Faimの会長を務めている。この協会は、労働者階級地域及び農村地域出身の若い女性のキャリア選

扱及びビジネス社会との出会いを支援するために、オレンジが2012年に設立した。同氏は、Energies pour le Monde Foundationの準構成員兼Théâtre du Châteletの理事でもある。Elizabeth Tchoungui氏は、リールのÉcole Supérieure de Journalismeの卒業生であり、フランスの芸術文化勲章及び国家功労勲章のシュヴァリエを受勲している。

Michaël Trabbia氏は、2023年4月3日よりオレンジの卸売担当の執行取締役兼CEOを務めている。同氏は、2001年にARCEPIにおいて、特に移動体通信ライセンスの配分及び管理を行うことでキャリアをスタートさせた。2004年に、同氏は、Minister for European Affairsのオフィスの技術顧問に任命され、その後2005年に、Minister for Regional PlanningのオフィスにICT及び欧州の技術顧問として入った。2007年に、同氏は、TDF(フランスにおけるネットワーク及びインフラ事業者)に入社した。そこで同氏は、戦略及び開発担当の取締役を務めた。2009年7月に、同氏は、Minister for Industryの首席補佐官及び工業セクター部門の責任者に任命された。同氏は2011年1月にオレンジ・グループに入社した。同氏は最初に、広報担当のグループ取締役を務め、その後2014年7月に、オレンジの会長兼最高経営責任者に報告を行う取締役、当グループの経営委員会秘書官に任命された。2016年9月に、同氏は、オレンジ・ベルギーの最高経営責任者に任命され、顧客中心の「大胆な挑戦者」の位置付けが功を奏して、同社を成長路線に乗せる支援をした。同氏は、2020年9月1日に当グループの経営委員会に加わり、2023年4月2日まで当グループの技術及びイノベーション担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、オレンジ・イノベーション部門を監督していた。同氏は、エコール・ポリテクニク及びTélécom ParisTechの卒業生で、工業経済学の大学院ディプロマを取得している。

Bruno Zerbib氏は、2023年6月1日以降、オレンジ・イノベーション事業体の執行取締役を務めている。同氏は、1998年にシリコンバレーにおいてキャリアをスタートさせ、Hewlett Packard、次いでシスコにおいて複数の役職に就いた。同氏は、2012年にYahoo!に移り、月10億人以上のユーザーの対応を可能にするクラウド・ネイティブ・プラットフォームへの同社の変革を導いた。2017年、Bruno Zerbib氏は技術及びIT担当の取締役としてAlticeに入社した。同氏は、Alticeグローバル・エンジニアリング・イノベーション部門の中で、Alticeの全ての子会社のために、拡張されたテレビ経験、テクノロジー・パートナーシップ及びネットワーク変革などの重要な課題に取り組んだ。2018年に同氏は技術及びデジタル最高責任者としてSchneider Electricに入社し、Schneider Electricの顧客に対して、より効率的でサステナブルな技術ソリューションを提供した。特に、同氏はクラウド、人工知能及び産業用IoTの利用を進展させた。Bruno Zerbib氏は、TélécomSud Paris及びパリ・シテ大学の卒業生であり、同氏はコンピューター・サイエンスを専攻していた。

(iv) 取締役及び役員の役職

2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、当社が知る限りにおいて、取締役会の全ての構成員は、務める役職の数に関する、Afep-Medefコードの第20条に規定された基準を満たしている。

Jacques Aschenbroich氏

現在の役職

オレンジ取締役会取締役兼会長⁽²⁾

BNP Paribas取締役、ガバナンス・指名・CSR委員会委員長、会計委員会構成員⁽²⁾

TotalEnergies筆頭独立取締役、ガバナンス及び倫理委員会委員長、報酬委員会及び戦略委員会構成員⁽²⁾

オレンジ基金会長⁽¹⁾

École Nationale Supérieure Mines ParisTech取締役会会長

フランス・日本ビジネスクラブ共同会長

Valeo名誉会長

フランス=米国財団会長

過去5年間のその他の役職

Valeo取締役兼会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Veolia Environnement取締役、リサーチ・イノベーション・持続可能な開発委員会委員長及び会計及び監査委員会構成員

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役兼最高経営責任者⁽²⁾

Association AX取締役

海外

Medi Telecomの取締役会におけるオレンジの子会社(Atlas Countries Support)の常任代表⁽¹⁾(モロッコ)

過去5年間のその他の役職

オレンジ監査委員会構成員

Schneider Electric France SAS会長兼取締役

Schneider Electric Industries SAS取締役

Schneider Electricの欧州及びフランス運営担当CEO兼経営委員会構成員⁽²⁾

France Industrie取締役

GIMELEC会長

Rexecode取締役

Valérie Beaulieu氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾

海外

Adeccoグループ(スイス)の営業及びマーケティング担当最高責任者⁽²⁾

Pontoon(Adeccoグループの子会社)(米国)のプレジデント

フランスの外国貿易アドバイザー(スイス取締役会構成員)(スイス)

過去5年間のその他の役職

ISS A/C取締役兼監査及びリスク委員会構成員⁽²⁾

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

Carrefour会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Fondation Carrefour会長

国立政治学財団構成員

Le Siècle構成員(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)

フランス商業・流通業連盟(Fédération Française du Commerce et de la Distribution)会長

過去5年間のその他の役職

該当なし

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾

Rodeo監査役会構成員

ADEAS(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)の名誉会長

CFE-CGCオレンジ労働組合(フランスのワルデック-ルソー法によって規定された労働組合)の会長

Ciné-club de l' Hôtel du Nord et du Canal Sain-Martin(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)の会長

Le Refuge(広く認められた公益財団)のヴァイス・プレジデント

フランスアスペン研究所理事会構成員

過去5年間のその他の役職

オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会構成員

L' Engagement(フランスの1901年アソシエーション法の条項に準拠した政治団体)財務担当者

Manifeste pour l' Industrie財務担当者

Céline Fornaro氏

現在の役職

取締役会におけるフランス政府を代表する取締役兼オレンジ監査委員会構成員⁽²⁾

ENGIE⁽²⁾ 取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

Air France⁽²⁾-KLM⁽²⁾ 取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

Safranの取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、Safranの監査及びリスク委員会並びに指名及び報酬委員会の構成員⁽²⁾

海外

国立国際問題研究所(英国)のチャタムハウス構成員

王立航空協会(英国)構成員

Women on Boards(英国)構成員

Aviation Club(英国)構成員

過去5年間のその他の役職

RATP取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

EDF⁽²⁾ 取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

Vincent Gimeno氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

Gilles Grapinet氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾

Worldline最高経営責任者、同社の戦略及び投資委員会構成員兼社会環境責任委員会構成員⁽²⁾

Worldline IGSA取締役会会長

Younited Credit監査役会議長

Énergie Jeunes(非営利団体)理事会構成員

AlphaOmega Foundation理事会構成員

海外

Worldline(中国)監査役会構成員

Worldline Payone Holding GmbH(ドイツ)の株主委員会委員長

欧州デジタル支払産業協会(EDPIA)(ベルギー)副会長

EPI Company取締役会(ベルギー)におけるWorldlineを代表する取締役

過去5年間のその他の役職

Worldline取締役会会長⁽²⁾

Atos Participation 2 SAの取締役会におけるAtos SE常任代表

EquensWorldline SE(オランダ)監査役会会長

Saint Louis Ré SA(ルクセンブルク)取締役

Anne-Gabrielle Heilbronner氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC委員長⁽²⁾

Publicis Groupe経営委員会構成員⁽²⁾

Publicis Groupe Services会長

Sanef取締役兼監査委員会委員長

Somupi取締役

WEFCOS会長(経済及び社会に関する女性のフォーラム)

Régie Publicitaire des Transports Parisiens Metrobus Publicitéの取締役会におけるMulti Market Services France Holdings代表

Multi Market Services France Holdingsの経営委員会構成員

Chargeurs取締役⁽²⁾

ユダヤ芸術歴史博物館取締役

海外

Sapient Corporation (米国)取締役

Publicis Groupe Holdings B.V. (オランダ)取締役

BBH Holdings Limited (英国)取締役

Publicis Limited (英国)取締役

Publicis Live SA (スイス)取締役兼会長

過去5年間のその他の役職

JG Capital Management取締役

WEFCOS株主委員会におけるMulti Market Services France Holdings代表

US International Holding Company, Inc. (米国)取締役

Publicis Groupe Investments B.V. (オランダ)取締役

Publicis Holdings B.V. (オランダ)取締役

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

Pernod Ricard取締役、監査委員会及び指名及びガバナンス委員会構成員⁽²⁾

Peugeot Invest取締役、投資委員会及びガバナンス・指名・報酬監査委員会構成員⁽²⁾

海外

Adara(ベルギー)マネージング・パートナー

Inditex(スペイン)取締役、監査委員会、指名委員会及びCSR委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Imprimerie Nationale取締役

Econocom Group取締役⁽²⁾

Momar Nguer氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

ECP取締役

Meridiamアドバイザー・ボード構成員

Mnguer Advisory SAS会長

ケニアのフランス・ビジネス・クラブ創業会長

海外

Sea Invest(ベルギー)取締役

Terminal Petrolier Dakar(セネガル)取締役

Arise P&L Limited(英国)取締役

A.P. Moller Capital(デンマーク)アドバイザー・ボード構成員

過去5年間のその他の役職

TotalEnergies会長及び最高経営責任者のアドバイザー⁽²⁾

Lafarge Holcim Maroc(モロッコ)取締役兼監査委員会委員長

MEDEFインターナショナルのアフリカ委員会委員長

NMA(セネガル)取締役

Frédéric Sanchez氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会委員長⁽²⁾

Fives会長⁽³⁾

Bureau Veritas取締役⁽²⁾

Compagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SAS取締役

Théa Holding SAS監査役会構成員

MEDEFインターナショナル会長

全国産業評議会(CNI)未来の産業のためのソリューション(SIF)部門に関する未来の産業連盟名誉共同会長

海外

STMicroelectronics(オランダ)の監査役会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

Thierry Sommelet氏

現在の役職

オレンジの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表兼オレンジ戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

Worldline取締役、報酬委員会、指名委員会並びに戦略及び投資委員会構成員⁽²⁾

Vantiva SAの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表、Vantiva SAガバナンス及び社会的責任委員会委員長及び監査委員会構成員⁽²⁾

IDEMIA Group SASの監査役会におけるBpifrance Investissement代表

IDEMIA France SASの取締役会におけるBpifrance Investissement代表

Worldline Foundation理事

過去5年間のその他の役職

Technicolor Creative Studiosの取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表兼同社の報酬委員会構成員⁽²⁾

Soitec取締役⁽²⁾

Talend取締役⁽²⁾

Greenbureauの監査役会会長

Ingenico取締役⁽²⁾

Tiger Newco取締役

Mersenの取締役会におけるBpifrance Investissement常任代表⁽²⁾

Magali Vallée氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの本店(第2「2 沿革」「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2023年1月1日以降に任期が終了した取締役の2023年における役職

Stéphanie Besnier氏

(2023年3月5日まで、取締役会におけるフランス政府を代表する取締役兼オレンジ監査委員会⁽²⁾構成員)

現在の役職

OVHcloud最高財務責任者

過去5年間のその他の役職

ENGIE取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、ENGIE監査委員会、戦略・投資・技術委員会、指名・報酬・ガバナンス委員会構成員⁽²⁾

Safran取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、Safran監査及びリスク委員会、当グループ指名報酬委員会構成員⁽²⁾

Air France KLM取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、Air France KLM監査委員会構成員⁽²⁾

Bureau Veritas取締役会におけるWendelを代表する取締役⁽²⁾

IHS Towers取締役会におけるWendelを代表する取締役

Bernard Ramanantsoa氏

(2023年5月23日までオレンジ取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾)

現在の役職

オレンジ・ベルギー取締役⁽¹⁾⁽²⁾Toulouse Business School取締役会構成員

ODDO-BHF SCA監査役会、戦略委員会、指名委員会及び報酬委員会構成員

EDUCIN Topco (OMNES Education)監査役会構成員

SILVERCHAIR (SASU)会長

海外

Franco-Lao(ラオス)取締役兼監査委員会構成員

Bred Bank Cambodia(カンボジア)取締役兼監査委員会及びリスク委員会構成員

Manorina Ltd(モーリシャス)取締役

Sommet-Éducation(スイス)取締役

ShARE Training and Consulting(オランダ)アドバイザー・ボード構成員

ISCAM(マダガスカル)アドバイザー・ボード構成員

IUM(モナコ)取締役会会長

Institut Catholique de Paris理事

Y SCHOOLS(旧ESC Troyesグループ)戦略委員会構成員

ESA Business School(レバノン)科学評議会構成員

University of St. Gallen(スイス)アドバイザー・ボード構成員

Getulio Vargas Foundation(ブラジル)アドバイザー・ボード構成員

Zhejiang University School of Management(中国)アドバイザー・ボード構成員

Aspen France取締役

Le Choix de l'École (Teach for France)理事

EuropaNova運営委員会構成員

過去5年間のその他の役職

Établissement Public du Château, du Musée et du Domaine National de Versailles取締役

EM Normandie戦略方針評議会構成員Toulouse Business School戦略方針委員会構成員

ANVIE取締役

Institut Français des Administrateurs取締役

Albarelle監査役会構成員

ESADE(バルセロナ)アドバイザー・ボード構成員

Jean-Michel Severino氏

(2023年5月23日までオレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾)

現在の役職

ミシュランの監査役会構成員及び企業の社会的責任委員会構成員⁽²⁾

I & P SAS (Investisseurs et Partenaires)監査役会会長

Emergence Développement マネージャー

Phitrust Impact Investors取締役

Fondation Tunisie Développement取締役

FERDI(公益財団)取締役海外

I & P Développement取締役

I & P Gestion取締役

I & P Afrique Entrepreneurs取締役会会長

過去5年間のその他の役職

Danone筆頭独立取締役兼Danone監査委員会委員長兼Danoneガバナンス委員会構成員⁽²⁾

EBI SA (Ecobank International)取締役会会長

Fondation Carrefour取締役

Fondation Alstom取締役

Fondation Avril取締役

Fondation Grameen Crédit Agricole取締役

Adenia Partners取締役

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

(3) FIVESグループのフランス及び海外の非上場子会社において複数の役職に就いている。

(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬

1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、一般に、特に報酬に関しては、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(2022年12月の改正版)を参照する。

この報告は、2023年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた又は同事業年度に関して、付与された全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額、並びにフランス商法第L.22-10-8条第1項に従い、任期を根拠とする取締役及び役員の報酬方針を示している。

この報告は、GCSERCの支援の下で作成された。

1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針

業務執行役員の報酬方針は、当グループの戦略的ガイドラインに即している。これは、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であるだけでなく、株主その他の利害関係者の期待に応えるものである。

役員報酬方針は、適用ある法律(特にフランス商法第L.22-10-8条及びL.22-10-9条)及びAfep-Medefコードの勧告を考慮し、GCSERCの提言に基づき取締役会が定める。

それには、2023年に適用されたクローバック制度が含まれる。これは、米国の証券取引委員会(SEC)に要請され、ドッド・フランク法が求める、上場基準に関するニューヨーク証券取引所(NYSE)の規則に組み込まれた、誤って支給された報酬の回収に関連する規則である。

ガバナンス

取締役及び役員の報酬及び評価に関する一般原則及び基準については、GCSERCが立案・審査し、その後、GCSERCから提言を受けた取締役会が決定を行う。

GCSERCは、取締役及び役員の報酬の位置付けを評価するために外部のベンチマークを使用する場合がある。この点で、報酬の水準及び構成が、規模や複雑性が同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保するために、役員報酬の専門会社の援助を受け、調査が定期的実施される。同等な企業とは、電気通信及びデ

デジタル転換において当グループと競合するフランス国内外に拠点を置く企業並びにフランス政府が過半数以下の資本を保有するサービス会社を含む。

GCSERCは、変動年間報酬や業績連動株式の付与にかかる長期奨励給制度(LTIP)、さらにより一般的には、内部支払割合の変動の分析を用いたオレンジの報酬パッケージのバランスの観点から、当社の業務執行役員及びその他の上級管理職の報酬方針の適切な並びを確保する。

役員は、自身の報酬に関しては取締役会の議論に参加できない。

業務執行役員(最高経営責任者及び最高経営責任者代行)の報酬の構成

業務執行役員の報酬の構成は、主として固定報酬、年間変動報酬、複数年変動報酬及び補完的な退職給与制度から成り立っている。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任の重要性及び複雑性。
- ・ 当該様々な地位に就いている個人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

年間変動報酬

年間変動報酬の目的は、取締役会がグループの戦略的ガイドラインに則して各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、業務執行役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

変動報酬は、財務的指標及び非財務的指標(その両者によって期待される全体的業績が反映される)に適用される業績の水準によって決まる。変動報酬は全体的に非財務指標を含む量的業績評価指標に基づいている。

複数年変動報酬

オレンジは、業務執行役員に複数年変動報酬として業績連動株式制度(長期奨励給制度又はLTIP)を提供している。この制度は、財務、市場、社会及び環境面の目標の達成を条件としており、人材を定着させ、業務執行役員の報酬を当社株主と一層合致させる、市場慣行に沿ったものである。経営委員会のメンバー及びオレンジ・グループで主要な地位を有する従業員もその制度の対象である。

業績条件に加え、株式付与については、業績条件評価の完了する日において在職中の業務執行役員が対象となる。受益者は、こうして彼らに付与された株式の少なくとも50%を、登録株式の形で、任期終了まで保有しなければならない。

取締役会は、受益者の職務が終了した場合に、当該受益者が未付与の業績連動株式を保持可能か否かについて決定することができる。その場合、付与される可能性のある業績連動株式数の上限は、その従業員が当社に在籍した期間の長さに対する日割り計算による。

複数年金銭的インセンティブ変動報酬制度の利用について、将来的に、制度改正又はその他の事情により、当社が業績連動株式制度を利用することが困難又は不可能となった場合、再度検討する可能性がある。

オレンジの子会社における役職の保有

業務執行役員は、当グループの企業の役職を務めることが求められる場合がある。そのような場合、彼らはその務めた役職に関する報酬(例えば「出席報酬」)を受け取らない。

クローバック制度

米国で上場する企業に関する米国の規則が変更されたことを受けて、インセンティブに基づく一定の報酬を受領するためのクローバック制度が、2023年に発効した。対象となる報酬は、年間、複数年を問わず、一部又は全額について財務実績指標の達成を条件とするものである。当社が、重大な財務報告要件違反、又は、この意味で重要となるであろう、若しくは重要な虚偽表示につながる可能性のある誤りにより、会計上の修正再表示を求められた場合、それは最高経営責任者及び経営委員会のメンバーに悪影響を及ぼす。

補足的年金制度

必須の及び補足的な年金制度のほかに、補足的年金制度が業務執行役員向けに提供されてきた。この制度の下で、当社は毎年マッチング拠出金を支払う。その半額は、確定拠出型年金制度(「第82条」制度)に基づき第三者機関に支払われる保険料で構成され、半額は、この制度への加入は即時の課税を生じるため、現金で構成される。この拠出金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される。第三者機関に支払われる保険料は給与とみなされるため、現物給付として扱われる。

会社都合による職務の終了又は会社都合による失職に関連する制度

当社は最高経営責任者を採用する際に、Afep-Medefコードの勧告に従って当社と雇用契約を締結していなかった前任者の報酬パッケージには同氏が失職した場合の解雇手当(失業手当に相当する所得代替手当を含む)が含

まれていなかったが、これは市場慣行と合致していないことを認識した。Christel Heydemann氏(現任)についても同様である。このため取締役会は、GCSERCの提言に基づき、解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険(Association pour la Garantie Sociale des Chefs et Dirigeants d'Entreprise - GSCとの契約による民間失業保険)を、最高経営責任者となるChristel Heydemann氏のために制定することを決定した。

Afep-Medefコードの勧告に従って、支払われる解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険は、2年分の報酬(年間固定報酬及び変動報酬)を超えないこととなった。

会社都合による失職のためにGSCに支払われる保険料は給与とみなされ、人件費では現物給付として扱われることに留意すること。

非業務執行役員(非兼任取締役会会長)の報酬の構成

固定報酬

非兼任取締役会会長の固定報酬は、比較可能な企業の報酬水準及び委員会の構成を比較して設定される。

取締役に分配される報酬(例えば「出席報酬」)

取締役会は、業務に応じて、取締役間の報酬がどのように配分されるかを決定する(例えば「出席報酬」)。取締役会は、非兼任取締役会会長が取締役としての報酬を受領しない旨を決定することができる(「2.2 取締役の報酬の方針」を参照のこと)。

非業務執行取締役会会長は、その他のいかなる報酬(特に変動報酬又は業績連動株式)も受領しない。

その他の事項

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援を提供するコンサルティングサービス、年次健康診断、インターネット又は電話へのアクセス及びIT機材を含む、職務の遂行に必要な機材が提供される。

業務執行役員のための「第82条」補足的年金制度に基づき当社が支払った保険料は、GSCに支払った会社都合による失職のための保険料とともに給与とみなされ、人件費においては現物給付として扱われることに留意すること。

さらに、職務の遂行に当たり役員が負担した費用は、領収書の提示を受け次第、当社が払い戻しを行う。

その他

業務執行役員は、オレンジ・グループにおいて、加入済の従業員と同様の条件の下、死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

1.2 2023年に役員に支払われた又は分配された報酬額

以下の表1から表11は、Afep-Medefコード別表4において推奨されている標準的な表示形式に沿っている。

各業務執行役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(表1)

(単位：ユーロ)	2023年	2022年
Christel Heydemann氏		
当事業年度に係る分配された報酬額(内訳は表2)(1)	2,160,716	1,450,155
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額(2)	581,700	527,100
他の長期報酬制度の評価額	N/A	N/A
合計	2,742,416	1,977,255

N/A：該当なし。

(1) 該当する場合は、日割り計算された報酬。

(2) 2023年から2025年のLTIPに基づき2023年に付与された業績連動株式の同等価値は、それらの付与日におけるIFRS公正価値である(表6「当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式」を参照のこと。)

各業務執行役員に支払われた報酬の概要(表2)

総額	2023年		2022年	
	当事業年度に係る 分配された額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 分配された額	当事業年度中の 支払額
(単位：ユーロ)				
Christel Heydemann氏				
固定報酬	900,000	900,000	667,500	667,500
変動報酬	938,700	616,970	616,970	N/A
複数年変動報酬(LTIP)	-	-	-	-
繰延べ報酬「第82条」受 益者に直接支払い(50%) (2)	151,697	151,697	66,750	66,750
特別報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
出席報酬(1)	N/A	25,583	25,583	58,000
現物給付(繰延べ報酬「第 82条」を含む)生命保険制 度へ支払い(50%)(2)	170,319	170,319	73,352	73,352
合計	2,160,716	1,864,569	1,450,155	865,602

N/A：該当なし。

(1) Christel Heydemann氏は、業務執行役員の職務に関する「出席報酬」の権利を放棄した。オレンジの最高経営責任者に任命されるまで、Christel Heydemann氏には当社の取締役としての役割に対する「出席報酬」が配分された。

(2) 確定拠出年金制度(「第82条」制度)の一部として、Christel Heydemann氏は、2022年4月4日以降、現金で給付を受けている。これは、この制度への加入によって即時の課税が生じるためである。この現金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される拠出金の50%に相当する(「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」を参照のこと。)

年間固定報酬

2023年5月23日の株主総会で承認された決議に従い、Christel Heydemann氏の報酬は年間900,000ユーロに設定された。

年間変動報酬

2022事業年度に関して、Christel Heydemann氏は、2023年に変動報酬616,970ユーロを受領した。2023年5月23日の株主総会においてこれらの金額が承認された(事後の「セイ・オン・ペイ」)。

2022事業年度にChristel Heydemann氏は、達成された目標に基づき年間固定報酬の100%、最大150%の変動業績関連報酬を受領した。

2023年の目標及び達成された結果

2023事業年度に、業務執行役員の年間変動報酬は、当グループの成長性(有機的収益成長率)、収益率(通信事業及びEBITDAaIによる有機的キャッシュ・フロー)、サービスの質及びCSRパフォーマンスに焦点を合わせた5つの指標の加重平均に基づいている。期待される業績の水準は、当グループの予算に基づく財務指標を用いて取締役会により設定された。

2023年の年間変動報酬は、各指標に実際の業績に基づく達成率を割り当てられる、フレキシブル・ペイアウト曲線を使用して算出された。

有機的収益の成長(15%)

2023年に業務執行役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。予算は20百万ユーロ超過する結果となり、この指標の達成率は103.7%である。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(15%)

2023年に業務執行役員に設定された通信事業による有機的キャッシュ・フローの目標は、当グループの予算に沿っていた。通信事業による有機的キャッシュ・フローは3,661百万ユーロとなり、この指標の達成率は140.3%である。

EBITDAaL(20%)

2023年に役員に設定されたEBITDAaLの目標は、当グループの予算に沿っていた。EBITDAaLは13,035百万ユーロとなり、この指標の達成率は130.00%である。

B2C及びB2Bサービスの質(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分類される。1つは、大衆市場顧客経験(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C及びB2B下位指標は、顧客による平均推薦スコア(MRS)である。これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネスのB2B顧客に対して実施されている。地理的及び機能的測定の範囲については、2022事業年度から比較的变化はない。

2023年のB2C指標の目標は82.20であり、実際は81.90であった。B2B指標については、目標は8.10であったが、実際は7.94であった。

B2C指標の達成率は40.00%である。フレキシブル・ペイアウト曲線によると、B2B指標の達成率は20.00%である。

CSRパフォーマンス(33%)

目標は、以下の3つのCSR要素において全般的に進展を遂げることであった。

- ・ 従業員調査を16.50%とする。このCSRパフォーマンスの基準は、オレンジのような団体にとって、引き続き極めて需要であり、当グループはその評価のために独立した会社を引き続き利用する。調査結果は、2つのテーマに基づいて分析される。

- ・ 参加率は8.25%とする。

この指標の達成率は100.00%であった。

- ・ 従業員調査の結果は8.25%とする。

この指標の達成率は50.00%であった。

- ・ 管理者ネットワークにおける女性の割合は8.25%とする。

この指標の達成率は133.30%であった。

- ・ 研修利用率は8.25%とする。

この指標の達成率は150.00%であった。

2023年の年間変動報酬の金額

Christel Heydemann氏の達成率

基準	加重	2023年業績目標			記録
		閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-0.42pt	予算	予算+0.63pt	15.50%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-50百万ユーロ	予算	予算+200百万ユーロ	21.00%
EBITDAaL	20.00%	予算-88百万ユーロ	予算	予算+160百万ユーロ	26.00%
B2Cサービスの質	12.75%	81.7	82.2	82.7	5.10%
B2Bサービスの質	4.25%	7.9	8.1	8.3	0.90%
従業員調査					

参加率	8.25%	55.00%	65.00%	75.00%	8.30%
従業員調査の結果	8.25%	67.00%	77.00%	87.00%	4.10%
管理者ネットワークにおける女性の割合	8.25%	33.10%	33.70%	34.30%	11.00%
研修利用率	8.25%	91.00%	92.50%	94.00%	12.40%
加重合計	100.00%				104.30%

業務執行役員のそれぞれの年間変動報酬目標にこれらの達成率を適用すると、以下の2023年の金額の通りとなる。

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	変動報酬 支払予定 (ユーロ)	支払率(%)
Christel Heydemann氏	900,000	100.00%	104.30%	938,700	104.30%

業績連動株式報酬制度

Christel Heydemann氏には2021年から2023年のLTIPに基づく受給資格はなかった。

2021年から2023年のLTIPの結果

この制度の業績条件は、以下の4つの指標を用いて測定される。

- ・ 制度の期間中におけるオレンジの株主総利益率(TSR)とストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動(30%)。
- ・ 3事業年度にわたり蓄積される、同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー(50%)。
- ・ 2015年と比較した二酸化炭素排出量の削減(10%)。
- ・ 当グループの経営陣ネットワークにおける女性の割合(10%)。

株主総利益率(TSR)

検討対象期間のオレンジのTSRは40.57%であり、同じ期間のストックス欧州600電気通信指数TSR(9.58%)を上回ったことから、この指標の達成率は100%(全体の30%)となる。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

2021年から2023年の期間の通信事業による累積有機的キャッシュ・フローは95億ユーロであり、目標の93億ユーロを上回ったことから、この指標の達成率は100%(全体の50%)となる。

2015年と比較した二酸化炭素排出量の削減

2015年と比較した二酸化炭素排出量の削減は、目標の19%に対し37.4%だったことから、この指標の達成率は100%(全体の10.00%)となる。

当グループの経営陣ネットワークにおける女性の割合

2023年12月31日現在の割合は、目標の34%に対し34.1%だったことから、この指標の達成率は100%(全体の10.00%)となる。

株式数における2021年から2023年のLTIPの評価

4つの指数の結果を加算したことにより、結果は100.00%となった。

2023年12月31日時点の在職中の業務執行役員	目標	達成率 (%)	2021年から2023年のLTIP 取得株式
Christel Heydemann氏	N/A	N/A	N/A

N/A：該当なし。Christel Heydemann氏には2021年から2023年のLTIPの制度の資格はなかった。

2023年の現物給付の内訳

2023年に業務執行役員は、以下の現物給付を受けることができた。

現物給付	社用車	健康診断	法的助言	インターネット/電気通信	GSC	補足的年金制度 (第82条)
Christel Heydemann氏	×	×		×	×	×

内部支払割合

2023年の内部支払割合及び過去4年の株式割合は、AfeP提言に沿って公表されている。

- ・ 選択された組織：フランス国内での正規契約従業員の82.43% (社員72,441人)を占めるオレンジSA。
- ・ 範囲：全ての民間従業員又は公務員(前年度及び当年度を通して在職している国籍離脱者を除く公務員)。
- ・ 検討対象の報酬：報酬(パートタイム従業員のフルタイム従業員相当のもの)、総額ベースで当年度に支払われた現物給付、IFRS上に従った公正価値で評価された当年度に分配されたLTIP。
- ・ 関係者：会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏及び最高経営責任者代行のRamon Fernandez氏は、2023年にはもはや役員ではなかったが、明確にするため、両氏の計算に用いた情報は維持された。

	割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
Stéphane Richard氏	平均値に対して	37.9	31.4	31.86	21.07	N/A
	中央値に対して	43.0	35.5	36.01	23.83	N/A
Christel Heydemann氏	平均値に対して	N/A	N/A	N/A	23.76	42.81
	中央値に対して	N/A	N/A	N/A	26.87	47.87
Ramon Fernandez氏	平均値に対して	22.0	17.2	17.37	21.17	N/A
	中央値に対して	24.9	19.5	19.64	23.93	N/A

N/A：該当なし。

2019年は、2018年同様、LTIPに関連する現金の支払いと業績連動株式の形式でのLTIP給付の付与とが同時に含まれているため、変則的である(付与の最大利用可能額)。

従って、2019年に支払われた2016年から2018年のLTIPに関連する現金及び2019年から2021年のLTIP業績連動株式における付与はいずれも、2019年の割合計算において考慮されている。

このため、以下の表は割合の試算を示している(2019年のみに影響)。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
Stéphane Richard氏					
報酬における変化(%)	-0.6%	-1.5%	-4.13%	-33.00%	N/A
平均値に対する割合	32.7	31.4	31.86	21.07	N/A
中央値に対する割合	37	35.5	36.01	23.83	N/A
Christel Heydemann氏					
報酬における変化(%)	N/A	N/A	N/A	N/A	81,4%*
平均値に対する割合	N/A	N/A	N/A	23.76	42,81
中央値に対する割合	N/A	N/A	N/A	26.87	47,87

Ramon Fernandez氏

報酬における変化(%)	-5.1%	-4.3%	-4.83%	24.16%	N/A
平均値に対する割合	18.5	17.2	17.37	21.17	N/A
中央値に対する割合	20.9	19.5	19.64	23.93	N/A

オレンジSAの従業員

報酬の平均値における変化(%)	2.7%	2.5%	-5.5%	1.89%	N/A
報酬の中央値における変化(%)	3.8%	2.8%	-5.6%	1.88%	N/A

N/A：該当なし。

* Christel Heydemann氏に関しては、2022年と2023年の報酬及び割合の比較には意味がない。実際、Christel Heydemann氏は2022年4月4日に就任したため、年間固定報酬の約12分の9のみを受け取り、変動報酬は受け取らなかった。

業績における変化

IFRSに基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(実績ベース)					
収益	42,238	42,270	42,522	43,471	44,122
増減率(%)	2.1%	0.1%	0.6%	2.23%	1.50%
EBITDAaL	12,856	12,680	12,566	12,963	13,035
増減率(%)	(1.1)%	(1.4)%	(0.9)%	3.16%	0.55%
営業利益(損失)	5,930	5,521	2,521	4,801	4,969
増減率(%)	22.8%	(6.9)%	(54.3)%	90.44%	3.49%

各非業務執行役員に支払われた報酬の概要(表3)

会長兼最高経営責任者の役職は2022年4月4日以降分離され、その時点で、Christel Heydemann氏が最高経営責任者(業務執行役員)に任命され、Stéphane Richard氏が分離された取締役会会長(非業務執行役員)に就いた。その後2022年5月19日の株主総会終了時に、Jacques Aschenbroich氏が取締役会会長(非業務執行役員)に任命された。

総額 (単位：ユーロ)	2023年			2022年
	当事業年度に 係る支払 予定額	当事業年度 中の 支払額	当事業年度に 係る支払 予定額	当事業年度 中の 支払額
Jacques Aschenbroich氏				
報酬(固定及び変動)(1)	450,000	450,000	277,016	277,016
その他の報酬(2)	-	-	-	-
現物給付	7,584	7,584	1,264	1,264

合計	457,584	457,584	278,280	278,280
----	---------	---------	---------	---------

(1) 非業務執行取締役役会会長(非兼任職務)の職務には年間固定報酬のみが支払われる(該当する場合は日割り計算)。

(2) Jacques Aschenbroich氏は、取締役としての「出席報酬」は受け取らない。

年間固定報酬

2023年5月23日の株主総会でなされた決定に従い、取締役会会長(非業務執行役員)としてのJacques Aschenbroich氏に対する報酬の支払いは変わらず450,000ユーロのままであった。

年間変動報酬

Jacques Aschenbroich氏は、非業務執行役員として年間又は複数年変動報酬を受給する資格はない。

取締役会会長は、当社が提供する社用車を利用することができる(「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」を参照のこと。)

当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与されたストックオプション(表4)

2023事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを業務執行役員に付与していない。

当事業年度中に各業務執行役員により行使されたストックオプション(表5)

該当事項なし。

当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式(表6)

当社の業務執行役員は、オレンジSAが付与する業績連動株式のみを受け取ることができる(そのような報奨が該当する場合)。

業務執行役員	付与日	付与された株式数	付与の価値 (ユーロ) (IFRS公正 価値)	株式の 付与日	一部の処分が 可能となる最 初の日(1)	業績 条件
Christel Heydemann氏	2023年7月25日	70,000	581,700	2026年3月31日	50% 2026年4月1日 時点	あり

(1) Afep-Medefコードの勧告及び彼らに適用される制度の規則に従い、業務執行役員は、最後に付与された株式の少なくとも50%を任期満了まで保有しなければならない。

注意：2023事業年度中にChristel Heydemann氏に付与される業績連動株式の割合は株式資本の0.0026%を占める。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(表7)

業務執行役員	制度	取得可能となる株式数(1)
Christel Heydemann氏	N/A	N/A

N/A：該当なし。

(1) Afep-Medefコードの勧告及び彼らに適用される制度の規則に従い、業務執行役員は、これらの取得可能な株式の少なくとも50%を任期満了まで保有しなければならない。

過去のストックオプションの付与(表8)

最後のオレンジSAストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた。

過去の業績連動株式の付与(表9)

	2020年から 2022年のLTIP	2021年から 2023年のLTIP	2022年から 2024年のLTIP	2023年から 2025年のLTIP
株主総会開催日	2020年5月19日	2021年5月18日	2022年5月19日	2023年5月23日

取締役会開催日	2020年7月29日	2021年7月28日	2022年7月27日	2023年7月25日
付与された無償株式の総数	1,762,000	1,813,000	1,835,000	1,915,000
うち、Christel Heydemann氏分	N/A	N/A	70,000	70,000
取得日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
Christel Heydemann氏(業務執行役員)による処分が可能となる最初の日	N/A	N/A	50% 2025年4月1日時点	50% 2026年4月1日時点
業績条件	あり	あり	あり	あり
取得した株式の数(受渡済)	914,026	1,544,944	N/A	N/A
消却された株式の数	162,750	210,000		
残余株式数(2)	1,599,250	1,603,000		

N/A：該当なし。

(1) 受益者の一部は、特定の出来事(退職又は非連結グループ企業への転職)により、日割り計算ベースで算出された株式数を受領した。

各業務執行役員に支払われた複数年変動報酬の概要(表10)

金額(ユーロ)	2019年から	2020年から	2021年から	2022年から	2023年から
	2021年のLTIP (1)	2022年のLTIP (1)	2023年のLTIP (1)	2024年のLTIP (1)	2025年のLTIP (1)
	表7「当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式」及び表9「過去の業績連動株式の付与」を参照のこと	表9「過去の業績連動株式の付与」を参照のこと	表9「過去の業績連動株式の付与」を参照のこと	表6「当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式」を参照のこと	表6「当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式」を参照のこと
Christel Heydemann氏	N/A	N/A	N/A	527,100ユーロ	581,700ユーロ

N/A：該当なし。

(1) 同等の価値は当初付与された業績連動株式数を掛け合わせたIFRS付与日公正価値である。

業務執行役員に支給されたその他の給付(表11)

業務執行役員	雇用契約	補足的年金制度	任期終了又は役職変更により支払われるか又は支払われる可能性の高い報酬又は給付	競業禁止条項に基づき支払われる報酬
Christel Heydemann氏	なし	あり	あり	あり

最高経営責任者であるChristel Heydemann氏は、当社と雇用契約を結ばない。

1.3 2024年の最高経営責任者及び取締役会会長の報酬の構成

役員報酬の方針の原則は、「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」に記載されている。

取締役会は以下の内容を考慮した。

- ・ 2023年の役員報酬に関する決議は、株主総会においてどの程度の差で承認されたか。

- ・ 投資家の意見及び要望。

取締役会は、最高経営責任者又は取締役会会長の報酬構造を変更せず、関連する金額及び目標は前事業年度と等しい。しかし、取締役会は、この報酬の構成要素を検討し、最高経営責任者に対する当グループの優先事項を一層反映するよう、修正を行った。

- ・ 年間変動報酬において
 - ・ 収益(15%から10%へ)と有機的キャッシュ・フロー(15%から20%へ)の間のバランスの調整
 - ・ 8.25%の加重を占めている経営陣ネットワークの女性化率は、すでにLTIPにおいて提示されているため除外
 - ・ 二酸化炭素排出量(スコープ1及び2)削減指標の導入(加重は8.25%)
 - ・ 当グループの戦略的スキル研修への研修参加率の再重点化(コンプライアンス及びサイバー・セキュリティ)
- ・ 複数年変動報酬において
 - ・ 年間変動報酬において導入された、二酸化炭素排出量(スコープ1及び2)削減指標に代えて、「電力消費における再生可能エネルギーのシェア」指標の導入
 - ・ 電気通信セクターにおける欧州グループの「同業他社グループ」と比較するための、株主総利益率(TSR)指標の比較基準の修正
 - ・ 最大分配水準(以下を参照のこと。)の上限内で、オレンジの通信事業のTSR指標又は有機的キャッシュ・フロー指標が100%の目標を超えるが、複合指標の100%の目標が達成されない場合は、全体の獲得率の上限は100%に維持しつつ、全体的な業績ではこのような結果を勘案する。

年間固定報酬

取締役会は、役員に対する年間固定報酬の水準の変更は行わなかった。

- ・ 最高経営責任者であるChristel Heydemann氏の年間固定報酬は変わらず900,000ユーロのままである。
- ・ 取締役会会長であるJacques Aschenbroich氏の年間固定報酬は変わらず450,000ユーロのままである。

フランス商法第L.22-10-8第2項の規定に従い、役員に対するこの固定報酬水準は、2023年5月23日の株主総会で採決が提出される決議の対象となる(事前の「セイ・オン・ペイ」)。

年間変動報酬

取締役会は、2024年の最高経営責任者の年間変動報酬を計算する手順を以下の通り決定した。取締役会会長は、年間変動報酬を受領する資格がないことが明示された。

- ・ 目標達成を条件とする変動報酬の目標額：最高経営責任者の固定報酬の100%。
- ・ 業績超過は最高経営責任者の固定報酬の150%を上限とする。

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	目標額 (ユーロ)	最小 (%)	最大 (%)	達成可能な 最大の額 (ユーロ)
Christel Heydemann氏	900,000	100%	900,000	0.00%	150%	1,350,000

最高経営責任者の年間変動報酬の構成

- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、有効な予算に基づき計算されており、以下を含む。
 - ・ 収益の成長を10%とする。
 - ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)を20%とする。
 - ・ EBITDAaLを20%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、以下を含む。
 - ・ サービスの質/顧客経験を17%とする。
 - ・ B2C顧客経験(構成比率75%)。
 - ・ B2B顧客経験(構成比率25%)。
 - ・ CSRパフォーマンスを33%とし、その内訳は以下の通りである。

- ・ 従業員調査は50%とする。

従業員バロメーターに対する参加率の結果、及びこのバロメーターによって測定される従業員エンゲージメント率という2つの基準を考慮。この調査は独立企業によって実施された。

- ・ 2つの人事及びCSR複合指標は50%とする：当グループの戦略的コンピテンシー研修の参加率(コンプライアンス及びサイバー・セキュリティ)、並びに二酸化炭素排出量(スコープ1及び2)削減率

最高経営責任者に関する年間変動報酬の目標

基準	加重	2024年業績目標(1)			幅
		閾値	目標	最大	
有機的収益	10.00%	目標-300百万 ユーロ	目標	目標+300百万 ユーロ	0-15.00%
有機的キャッシュ・フロー	20.00%	目標-150百万 ユーロ	目標	目標+150百万 ユーロ	0-30.00%
EBITDAaL	20.00%	目標-150百万 ユーロ	目標	目標+150百万 ユーロ	0-30.00%
B2Cサービスの質	12.75%	81.2	82.2	83.2	0-19.125%
B2Bサービスの質	4.25%	7.85	7.95	8.05	0-6.375%
従業員調査					
参加率	8.25%	62.00%	67.00%	72.00%	0-12.375%
従業員エンゲージメント率	8.25%	71.00%	73.00%	75.00%	0-12.375%
戦略的コンピテンシー研修の参加率	8.25%	90.00%	95.00%	100.00%	0-12.375%
二酸化炭素排出量(スコープ1及び2)削減	8.25%	-33.90%	-35.7%	-37.5%	0-12.375%
加重合計	100.00%				0-150%

(1) この目標は、実質的にオレンジ・スペインを除く予算に相当する。

退任

当グループを退職する際、最高経営責任者の年間変動報酬はその在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬(2024年から2026年のLTIP)

取締役会は、2024年から2026年の期間を対象に、先行制度に沿った新たな長期奨励給制度(LTIP)を実行することを決定した。このLTIPは、当社又は当社に関連する会社若しくはグループの業務執行役員及び一定の従業員に対して、無償株式を付与する権限を取締役に認めることを目的とした決議案の議題である。本議案は、2024年5月22日開催の株主総会に承認を求めて提出される。無償で付与される株式の総数は、資本の0.12%を上回ることはなく、最高経営責任者に無償で付与される株式の総数は70,000株を超えないことが明示される。

2024年5月22日の株主総会において決議事項第17号が承認されない場合、取締役会は2024年から2026年のLTIPを現金にて付与することを決定する可能性がある。

業績の条件

最終的な株式の取得には、業績条件の達成を要する。取締役会は2024年から2026年のLTIPについて以下の業績指標を選択した。期間はこれまでと同様3年間である。

- ・ 市場の指標のひとつは、3事業年度にわたる株主に対するトータルリターン相対パフォーマンスに基づく、比率30%の株主総利益率(TSR)(ストックス欧州600電気通信基準指数に含まれる電気通信セクターの欧州グループの銘柄群と比較)。TSR評価期間は、2023第4四半期(この制度の直前の最終四半期)及び2026年第4四半期(この制度の最終四半期)における、それぞれの指標の値を比較する。
- ・ 同制度の期間の数年にわたり推移が測定される、比率40%の通信事業による有機的キャッシュ・フロー。

- ・ 以下の指標から成る比率30%のCSR複合指標。
- ・ 電力消費における再生可能エネルギーのシェアは20%とする。
- ・ 経営陣ネットワークにおける女性の割合は10%とする。

各指標の業績閾値

業績閾値は、各指標に関して最終的に取得できる株式の割合を定義する。

- ・ 株主総利益率 (TSR) :
 - ・ オレンジのTSRが、電気通信セクターにおける欧州グループの銘柄群の中央値より低い場合：取得なし
 - ・ オレンジのTSRが、電気通信セクターにおける欧州グループの銘柄群の中央値と等しいか又は第3四分位内にある場合：100%の取得
 - ・ オレンジのTSRが、電気通信セクターにおける欧州グループの銘柄群の第4四分位内にある場合：120%の取得
 - ・ 但し、オレンジのTSRが銘柄群の中央値、第3四分位又は第4四分位に達したがマイナスである場合は、結果は取締役会の承認を要する。
- ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フロー :
 - ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フローは、取締役会が設定した目標に関して評価される。
 - ・ 結果が目標の95.7%未満の場合：取得なし。
 - ・ 結果が目標の95.7%に等しい場合：80%の取得。
 - ・ 結果が目標と同等の場合：100%の取得。
 - ・ 結果が目標の104.3%と等しい場合：120%の取得。
 - ・ 取得割合は、結果の限度間の線形変動に従う。
- ・ CSR複合指標 :
 - ・ 電力消費における再生可能エネルギーのシェアは、取締役会が設定する目標と比較して評価される。
 - ・ 結果が目標の97.9%を下回る場合：取得なし。
 - ・ 結果が目標の97.9%と等しい場合：80%の取得。
 - ・ 結果が目標と同等又は上回る場合：100%の取得。
 - ・ 取得割合は、結果の限度間の線形変動に従う :
 - ・ 経営陣ネットワークにおける女性の割合は、取締役会が設定する目標と比較して評価される。
 - ・ 結果が目標の97.2%を下回った場合：取得なし。
 - ・ 結果が目標の97.2%に等しい場合：80%の取得
 - ・ 結果が目標と同等か上回る場合：100%の取得
 - ・ 取得割合は、結果の限度間の線形変動に従う。

オレンジにおけるLTIPの目的は、フランス又は海外において重要な役職を占め、当グループの目標達成への貢献が認められる従業員を長期的に定着させることである。

その従業員受益者に関しては、2024年から2026年のLTIPは、最高経営責任者と同じ条件及び業績閾値を利用する。これには、同業他社グループと比較した株主総利益率 (TSR) に関する高業績、通信事業による有機的キャッシュ・フローの継続的成長など、オレンジの主導的地位の継続的な拡大へと従業員受益者が積極的に貢献するようにしたい、との意図がある。

これらの目標に沿って、取締役会は、目標を上回る実績をあげた場合に、目標超過の結果として最大120%までの株式の取得を許容することを決定した。これは、TSR又は通信事業による有機的キャッシュ・フローの目標が超過達成される場合に当てはまるが、この固定された目標超過の水準によって、全ての受益者にとってインセンティブになる一方、他の閾値が達成されなかった場合の相殺の効果が、もしあったとしても、制限されることに留意すべきである。

最高経営責任者であるChristel Heydemann氏に関しては、上記の全ての指標の受益権は、いかなる場合も100%が上限となり、それは最大70,000株の業績連動株式数に相当する。かかる基準を超過達成する可能性は、一時的な形で2024年から2026年のLTIPに適用され、取締役会は将来、同氏の取締役会構成員としての任期中、最高経営責任者の報酬を見直す可能性を留保している。

在職条件

株式の最終取得については、業績条件の評価日において、受益者である業務執行役員が在職中であることが条件となる。

但し、受益者の職務が3年間のLTIP適用期間の満了前に終了した場合、取締役会は、以下の条件に基づき未取得の業績連動株式制度の維持を決定することができる。

- ・ 受益者の職務の終了が死亡又は障害によるものである場合、TSR、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の職務の終了が、失職で結果的にグループを離れることによるものである場合。
- ・ 業績条件は当該制度が終了するまでの各年度に承認された変更を考慮に入れて評価されるものとする。すなわち、業績条件の修正はない。
- ・ 株式の分配は、業務執行役員として当社における実際の在籍に基づいた期間に比例して行う。

LTIPの期間中に受益者が業務執行役員でなくなったが当グループに在籍したままの場合は、制度に基づいた株式分配に対する権利を維持することが必要に応じて明示される。

同業他社グループ

2024年から2026年のLTIPに関して考慮される同業他社グループは、現在ストックス欧州600電気通信指数に含まれている、オレンジSA以外の以下の16社で構成される。BTグループ、Cellnex Telecom、ドイツテレコム、Elisa Corp、Freenet、Inwit(Infrastrutture Wireless Italiane SpA)、KPN、Millicom Intl.、スイスコム、Tele2、テレコム・イタリア、テレフォニカ、Telefónica Deutschland、Telenor ASA、Telia Co. AB及びボーダフォン・グループ。

支給の上限

2024年から2026年のLTIPに基づいて最高経営責任者のChristel Heydemann氏に付与される業績連動株式数は70,000株である。これは、業績及び継続雇用条件に基づき付与される上限である。

売買禁止期間

株主総会が業績連動株式の付与を承認したとき、業務執行役員は、任期が終了するまで、記名株券として受領する株式の50%以上を維持しなければならない。

職務の終了又は失職に関する制度

2022年5月19日の株主総会において、職務の終了又は失職(解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険)に関連する措置を含む、業務執行役員の報酬方針が承認された。これらの措置は、それ以降見直されていないこと、またフランス商法第L.22-10-8条第2項の意味における重要な変更もなかったことから、最高経営責任者に関して引き続き有効である。

解雇手当

同氏の役職が取り消された場合又は更新されない場合、かつ、それが重大な違法行為又は重大な過失によるものではない場合、当社は最高経営責任者に、12ヶ月分の固定報酬、及び、直近の固定報酬に加え支払われた年間変動報酬(後者は、退社前の直近24ヶ月間に支払われた平均年間変動報酬を基に算定。)を基に算定された年間変動報酬に相当する解雇総手当を支払う。この報酬は、退社前2年間の年間変動報酬の業績条件が、平均で少なくとも90%達成した場合にのみ支払われる。Asep-Medefコードの勧告に従って、支払われる解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険の総額は、2年分の報酬(年間固定報酬及び変動報酬)を超えないこととなった。

競業避止契約

当グループの正当な利益を保護するため、そして最高経営責任者の職務及び最高経営責任者として入手できる戦略情報を考慮し、同氏は、自身の職務を遂行しなくなった日から起算して1年間、欧州連合内の通信事業者に直接的又は間接的に、自ら又は第三者を通じて、いかなる方法又は目的を問わず、同氏又は第三者を代表する形で、勤務又は経営しないことを約束した。

競業避止報酬の総額は12ヶ月分の固定報酬及び年間変動報酬(変動報酬は当社退社前の直近24ヶ月間に支払われた平均年間変動報酬を基に算定。)に相当する。取締役会の承認に従って、当社はその独自の裁量により、最高経営責任者に対し、当該約束を免除することを決定することができる。

失職

オレンジは最高経営責任者のために、事業主及び役員向け補償保険に加入した。この契約は、当社が同氏の職務を取り消すことがあった場合、(契約の約款に従って)最高経営責任者に代替所得を提供する。オレンジは拠出金を全額支払っており、これは現物給付として扱われる。

この失業保険は、会社都合により失職した場合、役員のそれまでの報酬に比例した補償の支払いを提供する。

最高経営責任者が会社都合で失職した場合、同氏は、この保険への加入発効日から12ヶ月が経過して初めて補償を受け取る。これは待機期間として知られている。

クローバック制度

最高経営責任者に支払われる年間及び複数年変動報酬は、クローバック制度の対象となり、発動した場合、最高経営責任者は、(修正再表示された財務書類の公表を決定した日又は行政若しくは裁判所が修正再表示をするように決定した日から最大3事業年度の遡及期限内の)該当する期間における、その一部又は全額について財務実績指標の達成を条件とする、変動報酬の全て又は一部を返還することを求められる。この制度は、当社が、個別又は集会的に、重要でかつ公表された財務書類に基づき行われた経済的判断に影響を与える可能性のある、脱落又は虚偽記載により会計上の修正再表示の作成を求められた場合に適用する。回収される報酬の割合は、そのような会計上の再表示が全くなかった場合に付与されたか、支払われたか又は未払いとなっていた金額を超えて受け取った金額である。

補足的年金制度

取締役会は2022年に、「第82条」(確定拠出)補足的年金制度と呼ばれる制度を業務執行役員のために設立した。この制度の下で、当社は毎年マッチング拠出金を支払う。その半分は、確定拠出型年金制度(「第82条」制度)に基づき第三者機関に支払われる保険料で構成され、半分は、この制度への加入は即時の課税を生じるため、現金で構成される。この拠出金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される。第三者機関に支払われる保険料は給与とみなされるため、現物給付として扱われる。

現物給付

最高経営責任者向けの事業主及び役員向け補償保険の拠出金及び補足的年金制度の保険料支払(上記を参照のこと。)に加え、同氏は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援、年次健康診断、インターネット又は電話アクセス及びIT機器を含むその職務を遂行するために必要な機器が提供される。

2 取締役の報酬に関する取締役会報告

2.1 2023年の活動に対して支払われた又は割り当てられた報酬額

2024年2月14日付取締役会は、2023年5月23日の株主総会で承認された報酬方針に従い、2023事業年度の取締役報酬の付与を決定した。

本方針に従って、2023事業年度の取締役の役職に対して分配された報酬金額合計は715,000ユーロであり、取締役会会長は年間固定報酬も受け取り、最高経営責任者は、取締役としての職に関して同氏に分配される当該報酬を受け取る権利を放棄した。取締役会及びその委員会の業務に参加・出席したことに関連するこの報酬の変動部分は、2023事業年度に関しては支払総額の79.02%を占めている。

役員ではない取締役の報酬は、2024年5月22日の株主総会の翌月に、その承認を条件として、支払われる。フランス国家を代表する取締役に割り当てられた報酬は、国家予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの職務に対する報酬を労働組合に支払うよう申し出ている。

活動に対する報酬 (単位：ユーロ)	2024年支払総額 (2023事業年度分)	2023年支払総額 (2022事業年度分)	2022年支払総額 (2021事業年度分)
取締役			
Valérie Beaulieu氏	58,000	30,167	N/A
Alexandre Bompard氏	46,000	36,000	32,000
Bpifrance Participations	48,000	61,000	40,000
Thierry Chatelier氏(1)	48,000	16,667	N/A

Sébastien Crozier氏(1)	58,000	69,000	58,000
Céline Fornaro氏 ⁽²⁾ (3)	41,694	N/A	N/A
Vincent Gimeno氏(1)	48,000	61,000	4,806
Gilles Grapinet氏	41,056	N/A	N/A
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	68,000	125,000	63,000
Christel Heydemann氏(4)	N/A	25,583	58,000
Momar Nguer氏	29,056	N/A	N/A
Anne Lange氏(2)	54,000	65,000	54,000
Frédéric Sanchez氏	56,000	73,000	42,000
Magali Vallée氏(1)	49,000	53,000	4,806
前取締役			
Stéphanie Besnier ⁽²⁾ 氏(3)	10,306	62,000	36,222
Laurence Dalbousière氏(1)	N/A	46,333	44,000
Fabrice Jolys氏 ⁽²⁾ (1)	N/A	N/A	47,194
Helle Kristoffersen氏	N/A	3,833	46,000
René Ollier氏(1)	N/A	N/A	39,194
Bernard Ramanantsoa氏	34,944	133,548	84,000
Jean-Michel Severino氏	24,944	68,000	56,000
Claire Vernet-Garnier氏(3)	N/A	N/A	21,778
合計	715,000	929,131	731,000

N/A：該当なし。

(1) 所属する労働組合に報酬を直接支払うよう要請した取締役。

(2) フランス国家の提言により、報酬の15%がフランス国家予算に支払われる取締役。

(3) フランス国家を代表し、報酬がフランス国家予算に支払われる取締役。

(4) 2022年1月1日から、Christel Heydemann氏が最高経営責任者に任命された2022年4月4日までの期間。

2.2 取締役の報酬の方針

法律に従い、毎年取締役に配分される報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2022年5月19日の株主総会において1,050,000ユーロと決定された。毎年始め、取締役会は、株主総会で決定された上限額の範囲内で、その事業年度の職務に基づき、またGCSERC委員会の提案に従い、取締役報酬方針を定める。その後、株主総会で採決にかけられる(事前の「セイ・オン・ペイ」)。

取締役会は、2024年2月14日の会議において、取締役の報酬方針を決定した。取締役会は、2024事業年度の規模について以下の要素を決定した。

- ・ 1取締役当たり1年につき15,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて按分計算。
- ・ 各委員会の委員長には、年間5,000ユーロの固定額の上乗せがあり、該当する場合は在職期間に応じて按分計算。
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務の出席率及び参加率に直接関連する額。
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり3,000ユーロ。
 - ・ 監査委員会、GCSERC並びに戦略及び技術委員会の会合1回当たり3,000ユーロ。
 - ・ 委員会の議長を務めるに当たり、委員会会合1回当たり追加で2,000ユーロ。

確定配分総額は、株主総会で設定された上限を超えることはできないが、その額はいったん承認されても掛け合わせた後に減額される可能性がある。

取締役たる役員は、この報酬を受給する資格はない。

また、取締役会内規で、以下が規定された。

- ・ 取締役会が1人若しくは複数人の取締役会構成員又は1人若しくは複数人の第三者に対し、特別にある任務を割り当てる決定を下し、取締役会が当該任務の主な性質を決定している場合、特別委員会を設置する(第5条)。
- ・ GCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命する取締役会の権限(同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、そのような任命は必須となる。)(第10条)。

これに関連して、以下の規格を採用することが提言されている。

- ・ 取締役会内規第5条に従って、取締役会は、特別委員会の任命のみならず、その報酬についても、該当する場合、任務の種類及び継続期間、並びに完了するのに必要な時間を考慮して決定する。
- ・ 同任務を担当する筆頭独立取締役が指名されていれば、その任務に対して年間固定金額。特別委員会構成員(該当する場合)又は筆頭独立取締役の報酬は、取締役に分配された報酬と同じ形態で支払うことができ(「出席報酬」)、また、双方のケースでは、役員ではない取締役の報酬に基づき分配された総額に適用している最大額及び減額に関する同一の条件に従い支払うことができると明示されている。

従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、その他全ての役員ではない取締役と同じ条件及び同じ方法によって、その活動についての報酬が支払われる。

オレンジの子会社に役員として在職：Afep-Medefコードで規定された独立性の基準のひとつに、取締役は当社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役であってはならないとされている。当該コードの下で独立とみなされない取締役に關して、2016年にオレンジは、内部の「オレンジ取締役」プログラムの下で、オレンジの「ガバナンス方針」及び「取締役憲章」を発行した。その結果、フランス商法の第L.233-16条の意味における連結範囲に含まれる、当グループの子会社の役員の地位を有する最高経営責任者/取締役及び従業員取締役は、この場合は報酬を受け取らない。

提案された報酬方針は、2024年5月22日の定時・臨時共同株主総会における承認を条件に、2024年1月1日から適用される。

2.3 その他の報酬

以下の表は、当事業年度の在任期間に、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役に支払われた日割り報酬を示したものである。役員ではない取締役としての活動に対する報酬(上記に記載済)は除く。

総額	2023年支払額	2022年支払額
(単位：ユーロ)		
Thierry Chatelier氏(1)	151,393	65,322
Sébastien Crozier氏	219,833	218,884
Vincent Gimeno氏	126,092	114,098
Magali Vallée氏	45,592	42,305

N/A：該当なし。

(1) 従業員株主を代表する、現任の取締役であるLaurence Dalbousière氏の辞任を受けて、後任として2022年7月13日に就任した。

かかる額は、2023事業年度に關して支払われた全ての報酬を含む(給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む)、現物給付、利益分配及びインセンティブ(最後の2つの項目に關してはいずれの雇用者マッチング拠出分も除く)、並びに、該当する場合、付与されたLTIP株式)。

従業員により選任された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、契約上、フランス通信団体労働協約の対象となる公務員又は民間企業従業員として、オレンジSAに雇用される。

当該報酬を除いて、役員ではない取締役は、業務に対して支払われた報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に關しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

3 経営委員会の構成員の報酬

経営委員会構成員は、「(iii) 経営委員会」に記載されている。

2023事業年度について、雇用者社会保障負担額を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額は、14,981,117ユーロであった。

かかる額は、2023事業年度に関して支払予定の全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む。)、現物給付、利益分配及びインセンティブ(最後の2つの項目に関しては雇用者マッチング拠出分を除く。)、並びに付与されたLTIP株式)。

2023年通年では経営委員会の一員ではなかった構成員については、比較可能性の観点から、報酬は日割り計算で算出される。

経営委員会の構成員(取締役及び役員は除く。)に関して算入されている年間変動報酬は、2024年に支払予定の2023年分の目標金額である。取締役及び役員について、含まれている年間変動報酬は、2023年の支払分であって、2024年に支払予定のものである。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員(役員を除く。)の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく15ヶ月分を超えない給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

インセンティブに基づく一定の報酬を回収するための「クローバック」制度(「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」を参照のこと。)は、現地の法律の遵守を前提に、経営委員会の構成員に同様の時間枠で適用される。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める職務に対するいかなる報酬も受領しない。

2023事業年度には、いかなるストックオプションの受け取りもなかった。オレンジが従業員に対しストックオプションを付与しなかったためである。

経営委員会の構成員も、業績連動株式制度(LTIP)の恩恵を受ける。

2021年から2023年のLTIPに基づき、経営委員会構成員全員に対し、最大でオレンジの株式216,000株を報奨のために利用することができる。

2024年から2026年のLTIPに基づく無償株式の付与を要求されている取締役会は、経営委員会の各構成員に付与される最大株式数を決定する予定である。2024年5月22日の株主総会で採決予定の第17号議案の議題になっており、かかる議案が承認されることが条件である。但し、事前の「セイ・オン・ペイ」制度のもとで、上限株式数が株主総会で評決される最高経営責任者は除く。

上位10人の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2023事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

最後にオレンジSAのストックオプション制度が満期を迎えた2017年以降、ストックオプション制度は実施されていない。したがって、本事業年度中に行使されたストックオプションはない。

4 株式所有

当社が把握している限り、本報告書提出日現在、各取締役及び最高経営責任者が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

		株式数
取締役会会長、独立取締役	Jacques Aschenbroich氏	3,000
最高経営責任者、非独立取締役	Christel Heydemann氏	1,000
独立取締役	Valérie Beaulieu氏	1,000
	Alexandre Bompard氏	1,000
	Gilles Grapinet氏	2,000
	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	1,000
	Momar Nguer氏	1,000
	Frédéric Sanchez氏	1,000
公共部門を代表する取締役	Bpifrance Participations (Bpifrance Participationsの常任代表であるThierry Sommelet氏は、オレンジ株式を400株個人的に保有している。)	254,219,602
	Céline Fornaro氏	0
	Anne Lange氏	0

従業員により選任された取締役	Sébastien Crozier氏	600
	Vincent Gimeno氏	2,473
	Magali Vallée氏	283

(3)【監査の状況】

監査委員会による監査の状況については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「監査委員会」及び「監査委員会内における財務についての専門的知識」を参照のこと。

内部監査の状況等については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ内部監査」を参照のこと。

a) 監査委員会の活動

監査委員会

監査委員会は2023年に9回会合を行った。その会議の全体の出席率は94%であった。

監査委員会は、オレンジの上級管理職及び当グループの財務部門の主要なマネージャー並びに当グループの監査、統制及びリスク管理部門の責任者及び法定監査人と各行動計画をレビューし、これらの計画を実行に移すために、彼らと定期的に会合を行った。

2023年上半期には、監査委員会は、ベンチマーク指数と比較したオレンジの株価のパフォーマンスをレビューし、2022年のオレンジの業績及び財務実績に関するベンチマークの説明を受けた。同委員会はまた、当グループの地域における税負担とそれに関連する問題についての説明を受けた。

2023年下半期には、経営統括が、CSRD指令の要件に従って、当グループのサステナビリティ報告の監査人を選択する入札手続き、及び当グループの保険証券について説明した。

2024年初めに、監査委員会の委員長は、監査委員会の社外取締役会議を、半期決算及び年度決算に関連する作業と同じ時期に年に2回開催することを決定した。監査委員会の構成員によるこれらの会合には法定監査人が出席するが、経営幹部は出席しない。

財務報告

2023年、監査委員会は、2022事業年度及び2023年上半期について、2023年の第1四半期及び第3四半期の業績とともに、法定財務書類及び連結財務書類を分析した。その2024年2月14日の会議において、監査委員会は、2023年第4四半期の業績並びに2023事業年度の法定財務書類及び連結財務書類をレビューした。監査委員会は、会計情報及び財務情報を作成するプロセスが特に内部統制の点において規制要件及び法的要件を遵守していたことを確認した。この点において、監査委員会は経営報告書案をレビューし、法定監査人の報告を聞いた。監査委員会はまた、2024年の予算をレビューした。重要なリスク、オフ・バランスシートの誓約及びその会計への影響、並びに資産減損テストも協議された。

さらに委員会は、公表前に全ての財務コミュニケーションをレビューした。これには、2024年2月12日の会合において、新たな*Lead the Future*戦略計画の実施に関する内容をレビューしたことが含まれる。

内部統制及びリスク管理、倫理

各一連の財務書類を承認する前に、監査委員会は当グループが関与している重要な訴訟のレビューを行った。

さらに、監査委員会は、当グループの内部統制が監査委員会に提示した財務内部統制システムの年次評価の結果を検証し、当該システムが有効であると結論付けた(「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「サーベンス・オクスリー法の第404条に従い実施される内部統制業務の要約」を参照のこと。)

監査委員会はまた、特にそのリスク・マッピングに照らして、当社がその事業、財政状態又は利益に重大な悪影響を与える可能性があると考える主なリスクをレビューした。監査委員会はまた、当グループの監査、統制及びリスク管理が内部監査職務後に策定した勧告が、正確に実施されることを確保した。監査職務の結果及び今後の監査職務のスケジュールは、四半期ベースで提示される。2023年10月4日の会合において、監査委員会は、当社のリスク・マッピング、特にリスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズムに関して、経営統括による説明を受けた。この会合では、「2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック」、「地政学的状況」、「気候」及び「サイバー」(行動計画及び修正)の4つの具体的なリスクに焦点が当てられた。このレビューはその後取締役会に報告され、取締役会ではかかるリスクについて議論を行い、改善分野と計画のフォローアップ・スケジュールが提案された。重大なリスクの記載は、第3「3 事業等のリスク」に提示されている。

負債及びキャッシュの管理

監査委員会は、当グループの負債の借換え及びキャッシュ・マネジメントの方針を定期的にレビューし、当グループのデリバティブのカウンターパーティ及び現金投資制限の年次更新に関する説明を受けた。

開発プロジェクト及び戦略計画

監査委員会は、欧州、中東及びアフリカにおける一部の当グループの株式持分のポジションについて通知され、2024年の予算並びに地政学的変化及びマクロ経済の変化を考慮するために、事業体の更新された戦略計画に基づき、当グループの主要な子会社及び持株会社において2023年末に行われた資産減損テスト及び株式持分をレビューした。

法定監査人

監査委員会は、2023年の法定監査人の報酬及び当該年度中のその業務の財務面をレビューした。2023年6月26日の監査委員会の会議において、法定監査人は、外部監査計画を提示した。

国際会計士倫理基準審議会(IESBA)が公表した倫理規定の改訂を受けて、監査委員会は、特に非監査サービスの提供に関連した、法定監査人の独立性に関する新たな規則もレビューした。

b) 法定監査人の身元

常任法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

Jacques Pierre氏が代表を務め、フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス セデックス ガンベッタ通り2 トゥールEqhoに所在地を有する。

カーペーエムジェー エス アは2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。その任期は、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって、6年更新された。

デロイト

Christophe Patrier氏が代表を務め、フランス共和国 92908 パリ・ラ・デファンス プラス・デ・ラ・ピラミッド 6に所在地を有する。

デロイト・エ・アソシエは、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

予備法定監査人

Salustro Reydel

フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2に所在地を有する。

Salustro Reydelは2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。その任期は、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって、6年更新された。

BEAS

フランス共和国 92908 パリ・ラ・デファンス セデックス プラス・デ・ラ・ピラミッド 6に所在地を有する。

BEASは、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会の後、全ての法定監査人の任期が満了する。

c) 監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	8.9 (1,498)	*	9.3 (1,566)	*
連結子会社	10.9 (1,835)	*	13.9 (2,340)	*
計	19.8 (3,334)	1.2 (202)	23.1 (3,889)	1.3 (219)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

(b) その他重要な報酬の内容

他に重要な報酬の支払いはなかった。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2022年、KPMGIは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジSAに提供した。

2023年、KPMGIは、通常監査業務(0.4百万ユーロ)をオレンジSAに提供した。

監査人の報酬に関する詳細は、連結財務書類に対する注記21「監査人の報酬」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2023事業年度の年次財務報告書(2024年3月28日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びデロイト・エ・アソシエの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2024年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 168.36円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びデロイト・エ・アソシエの監査の対象から除かれている。

1【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2023事業年度		2022事業年度		2021事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	4.1	44,122	7,428,380	43,471	7,318,778	42,522	7,159,004
外部購入費	5.1	(19,322)	(3,253,052)	(18,732)	(3,153,720)	(17,973)	(3,025,934)
その他の営業収益	4.2	894	150,514	747	125,765	783	131,826
その他の営業費用	5.2	(452)	(76,099)	(413)	(69,533)	(700)	(117,852)
人件費	6.1	(9,018)	(1,518,270)	(8,920)	(1,501,771)	(9,917)	(1,669,626)
営業税及び賦課金	10.1.1	(1,794)	(302,038)	(1,882)	(316,854)	(1,926)	(324,261)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	90	15,152	233	39,228	2,507	422,079
事業再編費用	5.3	(456)	(76,772)	(125)	(21,045)	(331)	(55,727)
固定資産の減価償却費及び償却費	8.2	(7,312)	(1,231,048)	(7,035)	(1,184,413)	(7,074)	(1,190,979)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	8.5	(129)	(21,718)	(107)	(18,015)	(84)	(14,142)
使用権資産の減価償却費及び償却費	9.1	(1,522)	(256,244)	(1,507)	(253,719)	(1,481)	(249,341)
企業結合から生じる影響		11	1,852	-	-	-	-
のれんの減損	7.1	-	-	(817)	(137,550)	(3,702)	(623,269)
固定資産の減損	8.3	(47)	(7,913)	(56)	(9,428)	(17)	(2,862)
使用権資産の減損	9.1	(69)	(11,617)	(54)	(9,091)	(91)	(15,321)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	11.1	(29)	(4,882)	(2)	(337)	3	505
営業利益		4,969	836,581	4,801	808,296	2,521	424,436
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(1,073)	(180,650)	(775)	(130,479)	(829)	(139,570)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(14)	(2,357)	(3)	(505)	(1)	(168)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		283	47,646	48	8,081	(3)	(505)
為替差(損)益		(32)	(5,388)	(97)	(16,331)	65	10,943
リース負債に係る利息		(258)	(43,437)	(145)	(24,412)	(120)	(20,203)
その他金融費用(純額)		(112)	(18,856)	52	8,755	106	17,846
金融費用(純額)	13.2	(1,206)	(203,042)	(920)	(154,891)	(782)	(131,658)
法人税	10.2.1	(871)	(146,642)	(1,265)	(212,975)	(962)	(161,962)
連結当期純利益		2,892	486,897	2,617	440,598	778	130,984
親会社の株主に帰属する当期純利益		2,440	410,798	2,146	361,301	233	39,228
非支配持分	15.6	451	75,930	471	79,298	545	91,756
親会社に帰属する1株当たり当期純利益	15.7						
当期純利益							
- 基本的		0.85ユーロ	143円	0.73ユーロ	123円	0.00ユーロ	0円
- 希薄化後		0.85ユーロ	143円	0.73ユーロ	123円	0.00ユーロ	0円

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2023事業年度		2022事業年度		2021事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		2,892	486,897	2,617	440,598	778	130,984
確定給付純債務の再測定	6.2	(96)	(16,163)	176	29,631	59	9,933
公正価値で測定する資産	13.7- 17.1	3	505	(116)	(19,530)	9	1,515
組替えられることのない項目に係る法人税	10.2.2	20	3,367	(47)	(7,913)	(14)	(2,357)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられることのないその 他の包括利益持分		14	2,357	0	0	(4)	(673)
純損益に組替えられることのない項目 (a)		(59)	(9,933)	13	2,189	51	8,586
公正価値で測定する資産	13.7- 17.1	2	337	4	673	1	168
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13.8.2	(269)	(45,289)	295	49,666	317	53,370
為替換算調整損益	15.5	(28)	(4,714)	(374)	(62,967)	200	33,672
組替えられる又は組替の可能性のある項 目に係る法人税	10.2.2	66	11,112	(70)	(11,785)	(84)	(14,142)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられる又は組替の可能 性のあるその他の包括利益持分		(26)	(4,377)	51	8,586	5	842
純損益にその後組替えられる又は組替 の可能性のある項目(b)		(255)	(42,932)	(93)	(15,657)	439	73,910
当期その他の連結包括利益(a)+(b)		(314)	(52,865)	(80)	(13,469)	490	82,496
当期連結包括利益		2,578	434,032	2,537	427,129	1,267	213,312
親会社の株主に帰属する包括利益		2,108	354,903	2,050	345,138	687	115,663
非支配持分に帰属する包括利益		470	79,129	487	81,991	580	97,649

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	7.2	23,775	4,002,759	23,113	3,891,305	24,192	4,072,965
その他の無形資産	8.4	15,098	2,541,899	14,946	2,516,309	14,940	2,515,298
有形固定資産	8.5	33,193	5,588,373	31,640	5,326,910	30,484	5,132,286
使用権資産	9.1	8,175	1,376,343	7,936	1,336,105	7,702	1,296,709
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	11	1,491	251,025	1,486	250,183	1,440	242,438
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	17.1	297	50,003	656	110,444	900	151,524
長期金融資産	13.1	1,036	174,421	977	164,488	950	159,942
長期デリバティブ資産	13.1	956	160,952	1,458	245,469	683	114,990
その他の非流動資産	4.5	192	32,325	216	36,366	254	42,763
繰延税金資産	10.2.3	598	100,679	421	70,880	692	116,505
非流動資産合計		84,811	14,278,780	82,847	13,948,121	82,236	13,845,253
棚卸資産	5.4	1,152	193,951	1,048	176,441	952	160,279
売掛金	4.3	6,013	1,012,349	6,305	1,061,510	6,029	1,015,042
その他の顧客との契約資産	4.4	1,795	302,206	1,570	264,325	1,460	245,806
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	17.1	3,184	536,058	2,742	461,643	2,381	400,865
短期金融資産	13.1	2,713	456,761	4,541	764,523	2,313	389,417
短期デリバティブ資産	13.1	37	6,229	112	18,856	7	1,179
その他の流動資産	4.5	2,388	402,044	2,217	373,254	1,875	315,675
未収営業税及び賦課金	10.1.2	1,233	207,588	1,265	212,975	1,163	195,803
未収還付税金	10.2.3	240	40,406	149	25,086	181	30,473
前払費用	5.5	868	146,136	851	143,274	851	143,274
現金及び現金同等物	13.1	5,618	945,846	6,004	1,010,833	8,621	1,451,432
流動資産合計		25,241	4,249,575	26,803	4,512,553	25,834	4,349,412
資産合計		110,052	18,528,355	109,650	18,460,674	108,071	18,194,834

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,640	1,791,350	10,640	1,791,350	10,640	1,791,350
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,838,381	16,859	2,838,381	16,859	2,838,381
劣後債		4,950	833,382	4,950	833,382	5,497	925,475
利益剰余金		(625)	(105,225)	(666)	(112,128)	(656)	(110,444)
親会社の株主に帰属する資本		31,825	5,358,057	31,784	5,351,154	32,341	5,444,931
非支配持分		3,274	551,211	3,172	534,038	3,020	508,447
資本合計	15	35,098	5,909,099	34,956	5,885,192	35,361	5,953,378
長期金融負債	13.1	30,535	5,140,873	31,930	5,375,735	31,922	5,374,388
長期デリバティブ負債	13.1	225	37,881	397	66,839	220	37,039
長期リース負債	9.2	7,099	1,195,188	6,901	1,161,852	6,696	1,127,339
長期固定資産未払金	8.6	1,608	270,723	1,480	249,173	1,370	230,653
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	17.1	73	12,290	82	13,806	0	0
長期従業員給付	6.2	2,551	429,486	2,567	432,180	2,798	471,071
解体に対する長期引当金	8.7	698	117,515	670	112,801	876	147,483
事業再編に対する長期引当金	5.3	196	32,999	43	7,239	61	10,270
その他の非流動負債	5.7	299	50,340	276	46,467	306	51,518
繰延税金負債	10.2.3	1,143	192,435	1,124	189,237	1,185	199,507
非流動負債合計		44,427	7,479,730	45,471	7,655,498	45,434	7,649,268
短期金融負債	13.1	5,451	917,730	4,702	791,629	3,421	575,960
短期デリバティブ負債	13.1	40	6,734	51	8,586	124	20,877
短期リース負債	9.2	1,469	247,321	1,509	254,055	1,369	230,485
短期固定資産未払金	8.6	2,926	492,621	3,101	522,084	3,111	523,768
買掛金	5.6	7,042	1,185,591	7,067	1,189,800	6,738	1,134,410
顧客との契約負債	4.4	2,717	457,434	2,579	434,200	2,512	422,920
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	17.1	3,073	517,370	3,034	510,804	3,161	532,186
短期従業員給付	6.2	2,632	443,124	2,418	407,094	2,316	389,922
解体に対する短期引当金	8.7	40	6,734	26	4,377	21	3,536
事業再編に対する短期引当金	5.3	281	47,309	119	20,035	124	20,877
その他の流動負債	5.7	2,779	467,872	2,526	425,277	2,338	393,626
未払営業税及び賦課金	10.1.2	1,483	249,678	1,405	236,546	1,436	241,765
未払税金	10.2.3	460	77,446	538	90,578	425	71,553
繰延収益		135	22,729	149	25,086	180	30,305
流動負債合計		30,526	5,139,357	29,223	4,919,984	27,276	4,592,187

資本及び負債合計	110,052	18,528,355	109,650	18,460,674	108,071	18,194,834
----------	---------	------------	---------	------------	---------	------------

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金及 び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包 括利益	
2021年1月1日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	1,966	(711)	34,557
連結包括利益		-	-	-	-	233	454	687
株式報酬	6.3	-	-	-	-	165	-	165
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(179)	-	(179)
配当金	15.3	-	-	-	-	(2,127)	-	(2,127)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(306)	(6)	-	(311)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(238)	-	(238)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	3.2	-	-	-	-	(185)	-	(185)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動 ⁽¹⁾	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	(28)	-	(28)
2021年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,497	(399)	(257)	32,341
連結包括利益		-	-	-	-	2,146	(96)	2,050
株式報酬	6.3	-	-	-	-	11	-	11
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(7)	-	(7)
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,861)	-	(1,861)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(547)	51	-	(496)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(215)	-	(215)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	3.2	-	-	-	-	(10)	-	(10)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	3.2	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動		-	-	-	-	(29)	-	(29)
2022年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	(313)	(353)	31,784
連結包括利益		-	-	-	-	2,440	(332)	2,108
株式報酬	6.3	-	-	-	-	13	-	13
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(15)	-	(15)
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,862)	-	(1,862)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	-	(22)	-	(22)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(185)	-	(185)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	3.2	-	-	-	-	(6)	-	(6)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動 ⁽²⁾	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	10	-	10
2023年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	61	(686)	31,825

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の包括利益	合計	
2021年1月1日現在残高		2,484	159	2,643	37,200
連結包括利益		545	36	580	1,267
株式報酬	6.3	6	-	6	171
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(179)
配当金	15.3	(218)	-	(218)	(2,345)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(311)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(238)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	(213)	-	(213)	(398)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽¹⁾	3.2	249	-	249	249
その他の変動		(28)	-	(28)	(55)
2021年12月31日現在残高		2,825	195	3,020	35,361
連結包括利益		471	16	487	2,537
株式報酬	6.3	3	-	3	14
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(7)
配当金	15.3	(328)	-	(328)	(2,189)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(496)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(215)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	0	-	0	(10)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	3.2	0	-	0	(0)
その他の変動		(10)	-	(10)	(39)
2022年12月31日現在残高		2,960	211	3,172	34,956
連結包括利益		451	19	470	2,578
株式報酬	6.3	3	-	3	16
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(15)
配当金	15.3	(381)	-	(381)	(2,242)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(22)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(185)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	(2)	-	(2)	(8)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽²⁾	3.2	0	-	0	0
その他の変動		11	-	11	21
2023年12月31日現在残高		3,043	230	3,274	35,098

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金及 び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括 利益	
2021年1月1日現在残高		2,660,056,599	1,791,350	2,838,381	976,993	330,996	(119,704)	5,818,017
連結包括利益		-	-	-	-	39,228	76,435	115,663
株式報酬	6.3	-	-	-	-	27,779	-	27,779
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(30,136)	-	(30,136)
配当金	15.3	-	-	-	-	(358,102)	-	(358,102)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(51,518)	(1,010)	-	(52,360)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(40,070)	-	(40,070)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持 分の変動	3.2	-	-	-	-	(31,147)	-	(31,147)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動 ⁽¹⁾	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	(4,714)	-	(4,714)
2021年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,791,350	2,838,381	925,475	(67,176)	(43,269)	5,444,931
連結包括利益		-	-	-	-	361,301	(16,163)	345,138
株式報酬	6.3	-	-	-	-	1,852	-	1,852
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(1,179)	-	(1,179)
配当金	15.3	-	-	-	-	(313,318)	-	(313,318)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(92,093)	8,586	-	(83,507)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(36,197)	-	(36,197)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持 分の変動	3.2	-	-	-	-	(1,684)	-	(1,684)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動	3.2	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動		-	-	-	-	(4,882)	-	(4,882)
2022年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,791,350	2,838,381	833,382	(52,697)	(59,431)	5,351,154
連結包括利益		-	-	-	-	410,798	(55,896)	354,903
株式報酬	6.3	-	-	-	-	2,189	-	2,189
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(2,525)	-	(2,525)
配当金	15.3	-	-	-	-	(313,486)	-	(313,486)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	-	(3,704)	-	(3,704)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(31,147)	-	(31,147)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持 分の変動	3.2	-	-	-	-	(1,010)	-	(1,010)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動 ⁽²⁾	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	1,684	-	1,684
2023年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,791,350	2,838,381	833,382	10,270	(115,495)	5,358,057

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の包括利益	合計	
2021年1月1日現在残高		418,206	26,769	444,975	6,262,992
連結包括利益		91,756	6,061	97,649	213,312
株式報酬	6.3	1,010	-	1,010	28,790
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(30,136)
配当金	15.3	(36,702)	-	(36,702)	(394,804)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(52,360)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(40,070)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	(35,861)	-	(35,861)	(67,007)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽¹⁾	3.2	41,922	-	41,922	41,922
その他の変動		(4,714)	-	(4,714)	(9,260)
2021年12月31日現在残高		475,617	32,830	508,447	5,953,378
連結包括利益		79,298	2,694	81,991	427,129
株式報酬	6.3	505	-	505	2,357
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(1,179)
配当金	15.3	(55,222)	-	(55,222)	(368,540)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(83,507)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(36,197)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	0	-	0	(1,684)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	3.2	0	-	0	(0)
その他の変動		(1,684)	-	(1,684)	(6,566)
2022年12月31日現在残高		498,346	35,524	534,038	5,885,192
連結包括利益		75,930	3,199	79,129	434,032
株式報酬	6.3	505	-	505	2,694
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(2,525)
配当金	15.3	(64,145)	-	(64,145)	(377,463)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(3,704)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(31,147)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	(337)	-	(337)	(1,347)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽²⁾	3.2	0	-	0	0
その他の変動		1,852	-	1,852	3,536
2023年12月31日現在残高		512,319	38,723	551,211	5,909,099

(1) テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連している(注記3.2参照)。

(2) 取得日現在のV00の非支配株主持分の公正価値が含まれており、これはオレンジがNethys に付与したプット・オプションに関連する金融負債の当初認識の影響によって相殺されている(注記3.2参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	
2021年1月1日現在残高	68	(98)	(256)	(579)	195	(40)	(711)
変動 ⁽¹⁾	11	318	160	63	(98)	1	454
2021年12月31日現在残高	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
変動 ⁽¹⁾	(111)	267	(360)	179	(112)	42	(96)
2022年12月31日現在残高	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)
変動 ⁽¹⁾	5	(254)	(71)	(89)	81	(6)	(332)
2023年12月31日現在残高	(28)	233	(526)	(426)	65	(3)	(686)

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						合計	その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益		
2021年1月1日現在残高	(3)	(2)	171	(8)	0	-	159	(552)
変動 ⁽¹⁾	0	(1)	40	(4)	(0)	-	36	490
2021年12月31日現在残高	(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
変動 ⁽¹⁾	(0)	28	(14)	(3)	(4)	9	16	(80)
2022年12月31日現在残高	(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)
変動 ⁽¹⁾	(0)	(15)	43	(7)	4	(6)	19	(314)
2023年12月31日現在残高	(4)	10	240	(21)	1	3	230	(456)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	
2021年1月1日現在残高	11,448	(16,499)	(43,100)	(97,480)	32,830	(6,734)	(119,704)
変動 ⁽¹⁾	1,852	53,538	26,938	10,607	(16,499)	168	76,435
2021年12月31日現在残高	13,132	37,039	(16,163)	(86,874)	16,331	(6,566)	(43,269)
変動 ⁽¹⁾	(18,688)	44,952	(60,610)	30,136	(18,856)	7,071	(16,163)
2022年12月31日現在残高	(5,556)	81,991	(76,604)	(56,737)	(2,694)	505	(59,431)
変動 ⁽¹⁾	842	(42,763)	(11,954)	(14,984)	13,637	(1,010)	(55,896)
2023年12月31日現在残高	(4,714)	39,228	(88,557)	(71,721)	10,943	(505)	(115,495)

(単位：百万円)

	非支配持分に帰属						合計	その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益		
2021年1月1日現在残高	(505)	(337)	28,790	(1,347)	0	-	26,769	(92,935)
変動 ⁽¹⁾	0	(168)	6,734	(673)	(0)	-	6,061	82,496
2021年12月31日現在残高	(505)	(505)	35,692	(1,852)	168	-	32,830	(10,438)
変動 ⁽¹⁾	(0)	4,714	(2,357)	(505)	(673)	1,515	2,694	(13,469)
2022年12月31日現在残高	(673)	4,209	33,335	(2,357)	(673)	1,515	35,524	(23,907)
変動 ⁽¹⁾	(0)	(2,525)	7,239	(1,179)	673	(1,010)	3,199	(52,865)
2023年12月31日現在残高	(673)	1,684	40,406	(3,536)	168	505	38,723	(76,772)

(1) 2023年度にはヘッジ手段に関連する変動(269)百万ユーロ(うち、(236)百万ユーロはオレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ)、主に割引率の低下に関連する数理計算上の差異(80)百万ユーロ及び主にエジプト・ポンドの下落に伴う換算調整額(28)百万ユーロを含む。

2022年度にはヘッジ手段に関連する変動295百万ユーロ(うち、187百万ユーロはオレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ)、主に割引率の上昇に関連する数理計算上の差異176百万ユーロ及び主にエジプト・ポンドの下落に伴う換算調整額(374)百万ユーロを含む。

2021年度にはヘッジ手段に関連する変動317百万ユーロ(うち、319百万ユーロはオレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ)及び換算調整額に関連する変動200百万ユーロ(複数通貨の影響)を含む。

関連会社及びジョイント・ベンチャー：持分法を用いて会計処理される事業体であり、換算調整額考慮前の金額で表示されている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023事業年度		2022事業年度		2021事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		2,892	486,897	2,617	440,598	778	130,984
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		12,971	2,183,798	13,298	2,238,851	14,592	2,456,709
営業税及び賦課金	10.1.1	1,794	302,038	1,882	316,854	1,926	324,261
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	(90)	(15,152)	(233)	(39,228)	(2,507)	(422,079)
その他の損益		(44)	(7,408)	(22)	(3,704)	(28)	(4,714)
固定資産の減価償却費及び償却費	8.2	7,312	1,231,048	7,035	1,184,413	7,074	1,190,979
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	8.5	129	21,718	107	18,015	84	14,142
使用権資産の減価償却費及び償却費	9.1	1,522	256,244	1,507	253,719	1,481	249,341
引当金の変動	4-5-6-8	117	19,698	(133)	(22,392)	803	135,193
企業結合から生じる影響		(11)	(1,852)	-	-	-	-
のれんの減損	7.1	-	-	817	137,550	3,702	623,269
固定資産の減損	8.3	47	7,913	56	9,428	17	2,862
使用権資産の減損	9.1	69	11,617	54	9,091	91	15,321
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	11	29	4,882	2	337	(3)	(505)
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		5	842	28	4,714	30	5,051
金融費用(純額)	13.2	1,206	203,042	920	154,891	782	131,658
法人税	10.2.1	871	146,642	1,265	212,975	962	161,962
株式報酬		16	2,694	14	2,357	179	30,136
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 ⁽¹⁾		(8)	(1,347)	(792)	(133,341)	(177)	(29,800)
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(84)	(14,142)	(108)	(18,183)	(126)	(21,213)
売掛金の減少(増加)(総額)		441	74,247	(289)	(48,656)	64	10,775
買掛金の増加(減少)		(100)	(16,836)	297	50,003	36	6,061
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		(103)	(17,341)	(26)	(4,377)	140	23,570
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(163)	(27,443)	(666)	(112,128)	(292)	(49,161)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(3,801)	(639,936)	(3,888)	(654,584)	(3,956)	(666,032)
営業税及び賦課金支払額		(1,680)	(282,845)	(1,906)	(320,894)	(1,880)	(316,517)
配当金受取額		44	7,408	13	2,189	12	2,020
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) ⁽³⁾		(1,035)	(174,253)	(963)	(162,131)	(1,134)	(190,920)
法人税支払額		(1,129)	(190,078)	(1,033)	(173,916)	(954)	(160,615)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		12,054	2,029,411	11,235	1,891,525	11,236	1,891,693

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2023事業年度		2022事業年度		2021事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却		(7,630)	(1,284,587)	(8,282)	(1,394,358)	(8,580)	(1,444,529)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	8.4-8.5	(7,829)	(1,318,090)	(8,777)	(1,477,696)	(8,749)	(1,472,982)
固定資産未払金の増加(減少)		(133)	(22,392)	170	28,621	(72)	(12,122)
投資助成金の前受け		16	2,694	1	168	24	4,041
有形固定資産及び無形資産の売却		316	53,202	324	54,549	217	36,534
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	3.2	(1,416)	(238,398)	(58)	(9,765)	(211)	(35,524)
V00		(1,373)	(231,158)	-	-	-	-
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ		-	-	11	1,852	(206)	(34,682)
その他		(43)	(7,239)	(68)	(11,448)	(5)	(842)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(38)	(6,398)	(10)	(1,684)	(3)	(505)
公正価値で測定する投資有価証券の購入		(46)	(7,745)	(34)	(5,724)	(76)	(12,795)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	3.2	34	5,724	12	2,020	891	150,009
Swiatlowod Inwestycje Sp. z o.o (ポーランドのFiberCo)		25	4,209	18	3,030	132	22,224
Orange Concessions		-	-	(8)	(1,347)	758	127,617
その他		9	1,515	2	337	-	-
公正価値で測定する投資有価証券の売却によるその他の収入		3	505	5	842	95	15,994
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)		2,085	351,031	(2,081)	(350,357)	1,908	321,231
公正価値による投資(現金同等物を除く)		1,831	308,267	(2,256)	(379,820)	936	157,585
その他 ⁽⁵⁾		254	42,763	175	29,463	972	163,646
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(7,008)	(1,179,867)	(10,448)	(1,759,025)	(5,976)	(1,006,119)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2023事業年度		2022事業年度		2021事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
中長期債務の発行	13.5- 13.6	1,442	242,775	1,809	304,563	2,523	424,772
中長期債務の償還及び返済	13.5- 13.6	(2,595)	(436,894)	(1,088)	(183,176)	(4,572)	(769,742)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		56	9,428	(400)	(67,344)	1,143	192,435
現金担保預金の減少(増加)		(466)	(78,456)	771	129,806	988	166,340
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		5	842	(91)	(15,321)	201	33,840
リース負債の返済	9.2	(1,657)	(278,973)	(1,519)	(255,739)	(1,625)	(273,585)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	15.4	177	29,800	(451)	(75,930)	(311)	(52,360)
劣後債の支払利息	15.4	(177)	(29,800)	(213)	(35,861)	(238)	(40,070)
自己株式からの収入(の購入)	15.2	(15)	(2,525)	14	2,357	(199)	(33,504)
うち、従業員持株制度(オレンジ Together 2021)	6.3	-	-	20	3,367	(188)	(31,652)
資本の増加(減少) - 非支配持分		2	337	0	0	5	842
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	(9)	(1,515)	(11)	(1,852)	(403)	(67,849)
親会社の株主への配当金支払額	15.3	(1,862)	(313,486)	(1,861)	(313,318)	(2,127)	(358,102)
非支配持分への配当金支払額	15.6	(368)	(61,956)	(304)	(51,181)	(218)	(36,702)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(5,465)	(920,087)	(3,343)	(562,827)	(4,834)	(813,852)
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b) +(c)		(419)	(70,543)	(2,556)	(430,328)	427	71,890
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		6,004	1,010,833	8,621	1,451,432	8,145	1,371,292
現金及び現金同等物の変動額		(419)	(70,543)	(2,556)	(430,328)	427	71,890
現金及び現金同等物の非資金的変動額⁽⁶⁾		32	5,388	(61)	(10,270)	50	8,418
現金及び現金同等物期末残高		5,618	945,846	6,004	1,010,833	8,621	1,451,432

(1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。

(2) 未収及び未払営業税を除く。

(3) リース負債に係る支払利息が2023年度において(247)百万ユーロ、2022年度において(141)百万ユーロ、2021年度において(120)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2023年度において(14)百万ユーロ、2022年度において(3)百万ユーロ、2021年度において(1)百万ユーロ含まれている。

(4) ファイナンスアセットの取得が2023年度において233百万ユーロ、2022年度において229百万ユーロ、2021年度において40百万ユーロあったが、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。

(5) 2021年度は、Orange Concessions及びその子会社に付与された貸出金の返済額約663百万ユーロ(うち、620百万ユーロはOrange Concessionsが返済し、43百万ユーロはHINコンソーシアムが返済)を含んでいる(注記3.2参照)。

(6) 為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響を含んでいる。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント情報の作成基準

セグメント情報の変更

オレンジ・グループは、企業向け事業セグメントのビジネスモデルを変革し、サイバーセキュリティ分野での地位を強化する意向を発表した。これらの発表に伴い、企業向けセグメントはオレンジ・ビジネスに名称を変更する。

本報告書に記載されているセグメント情報は、組織及び範囲に関する以下の変更を考慮している。

- 2023年度において、その他のヨーロッパ諸国セグメントは、V00による2023年6月2日以降の寄与額を含んでいる(注記3.2参照)。
- 2022年1月1日以降、Totemの数値は個別の事業セグメントに表示されている。2021年度には、これらの数値はフランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれていた。
- 2021年度において、その他のヨーロッパ諸国セグメントは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる2021年9月30日以降の寄与額を含んでいた(注記3.2参照)。

グループ業績評価指標の定義

当グループが使用する主要業績評価指標は注記1.10に記載されている。

様々な収益源の記載は注記4.1に表示されている。

1.2 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ		合計	アフリカ及び 中東
	スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去			
2023年12月31日						
収益	17,730	4,698	6,889	(12)	11,574	7,152
コンバージェンス・サービス	5,065	1,894	1,194	-	3,088	-
移動体通信サービスのみ	2,364	782	2,150	-	2,932	5,456
固定回線サービスのみ	3,725 ⁽⁴⁾	457	904	-	1,361	847
IT及び統合サービス	-	58	507	-	565	53
卸売	4,514	793	919	(12)	1,700	666
機器の販売	1,394	711	1,047	-	1,757	90
その他の収益	668	2	168	-	170	40
外部	17,007	4,643	6,795	-	11,438	6,988
セグメント間	723	55	93	(12)	136	164
2022年12月31日						
収益	17,983	4,647	6,329	(14)	10,962	6,918
コンバージェンス・サービス	4,857	1,870	959	-	2,830	-
移動体通信サービスのみ	2,332	790	2,079	-	2,869	5,272
固定回線サービスのみ	3,787 ⁽⁴⁾	436	783	-	1,219	800
IT及び統合サービス	-	41	430	-	471	40
卸売	4,938	878	964	(14)	1,828	663
機器の販売	1,323	632	927	-	1,559	104
その他の収益	746	1	185	-	187	39
外部	17,238	4,586	6,219	-	10,805	6,750
セグメント間	745	61	109	(14)	157	168
2021年12月31日						
収益	18,092	4,720	5,870	(11)	10,579	6,381
コンバージェンス・サービス	4,697	1,870	850	-	2,720	-
移動体通信サービスのみ	2,276	880	2,007	-	2,887	4,884
固定回線サービスのみ	3,872 ⁽⁴⁾	435	652	-	1,087	664
IT及び統合サービス	-	14	338	-	352	31
卸売	5,313	900	998	(11)	1,886	654
機器の販売	1,226	621	869	-	1,490	112
その他の収益	708	1	155	0	157	36
外部	17,489	4,672	5,776	-	10,449	6,216

セグメント間	603	48	94	(11)	131	165
--------	-----	----	----	------	-----	-----

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事業 及びシェア ード・サービス (3)	通信事業間 消去	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 間消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2023年12月31日								
収益	7,927	686	1,478	(2,416)	44,132	-	(9)	44,122
コンバージェンス・サービス	-	-	-	-	8,153	-	-	8,153
移動体通信サービスのみ	693	-	-	(37)	11,408	-	(2)	11,406
固定回線サービスのみ	3,220 ⁽⁵⁾	-	-	(124)	9,030	-	(1)	9,029
IT及び統合サービス	3,706	-	-	(177)	4,146	-	(5)	4,141
卸売	41	686	982	(1,759)	6,830	-	-	6,830
機器の販売	267	-	-	(6)	3,503	-	(0)	3,503
その他の収益	-	-	496	(313)	1,061	-	(1)	1,060
外部	7,579	137	973	-	44,122	-	-	44,122
セグメント間	347	549	505	(2,416)	9	-	(9)	-
2022年12月31日								
収益	7,930	685	1,540	(2,538)	43,480	-	(9)	43,471
コンバージェンス・サービス	-	-	-	-	7,687	-	-	7,687
移動体通信サービスのみ	659	-	-	(38)	11,093	-	(0)	11,093
固定回線サービスのみ	3,466 ⁽⁵⁾	-	-	(150)	9,121	-	(1)	9,120
IT及び統合サービス	3,489	-	-	(184)	3,817	-	(6)	3,811
卸売	41	685	1,060	(1,859)	7,356	-	-	7,356
機器の販売	275	-	-	(7)	3,255	-	(0)	3,254
その他の収益	-	-	480	(299)	1,152	-	(2)	1,150
外部	7,548	113	1,017	-	43,471	-	-	43,471
セグメント間	383	572	523	(2,538)	9	-	(9)	-
2021年12月31日								
収益	7,757	n/a	1,515	(1,795)	42,530	-	(7)	42,522
コンバージェンス・サービス	-	n/a	-	-	7,417	-	-	7,417
移動体通信サービスのみ	636	n/a	-	(31)	10,652	-	(0)	10,652
固定回線サービスのみ	3,633 ⁽⁵⁾	n/a	-	(168)	9,089	-	(1)	9,088
IT及び統合サービス	3,195	n/a	-	(167)	3,411	-	(4)	3,407
卸売	42	n/a	1,056	(1,249)	7,702	-	-	7,702
機器の販売	250	n/a	-	(8)	3,070	-	(0)	3,070
その他の収益	-	n/a	460	(172)	1,188	-	(2)	1,186

外部	7,371	n/a	998	-	42,522	-	-	42,522
セグメント間	386	n/a	517	(1,795)	7	-	(7)	-

- (1) 2023年度の収益について、フランスの5,126百万ユーロ、スペインの19百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,703百万ユーロ及びその他の国の1,079百万ユーロが含まれている。
2022年度の収益について、フランスの5,126百万ユーロ、スペインの19百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,762百万ユーロ及びその他の国の1,023百万ユーロが含まれている。
2021年度の収益について、フランスの5,118百万ユーロ、スペインの13百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,294百万ユーロ及びその他の国の1,331百万ユーロが含まれている。
- (2) 2023年度の収益について、フランスの492百万ユーロ及びスペインの195百万ユーロが含まれている。
2022年度の収益について、フランスの473百万ユーロ及びスペインの212百万ユーロが含まれている。
- (3) フランスの収益が2023年度において1,283百万ユーロ、2022年度において1,361百万ユーロ、2021年度において1,353百万ユーロ含まれている。
- (4) 2023年度には、固定ブロードバンドのみの収益3,018百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益707百万ユーロが含まれている。
2022年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,955百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益831百万ユーロが含まれている。
2021年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,862百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,010百万ユーロが含まれている。
- (5) 2023年度には、音声サービスによる収益890百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,330百万ユーロが含まれている。
2022年度には、音声サービスによる収益1,018百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,448百万ユーロが含まれている。
2021年度には、音声サービスによる収益1,106百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,527百万ユーロが含まれている。

1.3 2023年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
収益	17,730	4,698	6,889	(12)	11,574	7,152
外部購入費	(7,518)	(2,814)	(4,046)	12	(6,848)	(2,754)
その他の営業収益	1,214	125	302	(2)	426	101
その他の営業費用	(535)	(150)	(170)	2	(318)	(247)
人件費	(3,280)	(275)	(830)	-	(1,106)	(584)
営業税及び賦課金	(765)	(125)	(100)	-	(225)	(678)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(129)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(273)	(175)	(208)	-	(384)	(199)
使用権資産の減損	-	-	(0)	-	(0)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)	(14)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(66)	(37)	(46)	-	(83)	(58)
EBITDAaL	6,364	1,246	1,791	-	3,037	2,734
重要な訴訟	68	-	-	-	-	(38)
特定の人件費	(349)	-	-	-	-	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(1)	-	32	-	32	28
事業再編プログラム費用	(4)	-	(63)	-	(63)	(4)
取得及び統合費用	1	(6)	(33)	-	(39)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,154)	(1,040)	(1,223)	-	(2,263)	(1,041)
企業結合から生じる影響	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(1)	-	(10)	-	(10)	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(36)	-	(8)	-	(8)	22
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	14	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	66	37	46	-	83	58
営業利益	2,967	238	533	-	770	1,755
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						
リース負債に係る利息 ⁽²⁾						

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ビジネス	Totem	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,927	686	1,478	(2,416)	44,132
外部購入費	(4,383)	(116)	(1,943)	4,379	(19,183)
その他の営業収益	201	0	2,111	(3,307)	746
その他の営業費用	(601)	(1)	(29)	1,345	(388)
人件費	(2,229)	(17)	(1,231)	-	(8,446)
営業税及び賦課金	(65)	(7)	(51)	-	(1,790)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	-	(129)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(158)	(163)	(337)	-	(1,514)
使用権資産の減損	(1)	-	0	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	-	-	(14)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(10)	(11)	(29)	-	(258)
EBITDAaL	679	372	(30)	1	13,157
重要な訴訟	-	-	-	-	30
特定の人件費	(61)	(0)	(92)	-	(502)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	16	-	15	-	90
事業再編プログラム費用	(210)	(4)	(119)	-	(405)
取得及び統合費用	(1)	(0)	(14)	-	(53)
固定資産の減価償却費及び償却費	(361)	(127)	(345)	-	(7,291)
企業結合から生じる影響	11	-	-	-	11
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	8	-	1	-	(5)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	0	-	(8)	-	(29)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	-	-	-	-	14
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	10	11	29	-	258
営業利益	92	251	(563)	1	5,274
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)	(1,205)
法人税	(871)
連結当期純利益	3,198

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファイ ナンシャル・サ ービスズ ⁽¹⁾	通信事業/モバ イル・ファイナ ンシャル・サー ビスズ間消去	合計	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ連結財 務書類計上額
収益	-	(9)	44,122	-	44,122
外部購入費	(125)	13	(19,295)	(26)	(19,322)
その他の営業収益	151	(4)	894	-	894
その他の営業費用	(60)	1	(447)	(5)	(452)
人件費	(77)	-	(8,523)	(495)	(9,018)
営業税及び賦課金	(7)	-	(1,797)	3	(1,794)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	90	90
事業再編費用	-	-	-	(456)	(456)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(129)	-	(129)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(4)	-	(1,518)	(4)	(1,522)
使用権資産の減損	-	-	(1)	(67)	(69)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	(14)	14	n/a
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(0)	-	(258)	258	n/a
EBITDAaL	(122)	1	13,035	(690)	n/a
重要な訴訟	-	-	30	(30)	n/a
特定の人件費	(1)	-	(503)	503	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	90	(90)	n/a
事業再編プログラム費用	(121)	-	(526)	526	n/a
取得及び統合費用	-	-	(53)	53	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(21)	-	(7,312)	-	(7,312)
企業結合から生じる影響	-	-	11	-	11
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(42)	-	(47)	-	(47)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	-	-	(29)	-	(29)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	-	-	14	(14)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	0	-	258	(258)	n/a
営業利益	(306)	1	4,969	-	4,969
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)			(1,073)	-	(1,073)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾			(14)	-	(14)
正味金融債務に支出する資産の(損)益			283	-	283

為替差(損)益		(32)	-	(32)	
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(258)	-	(258)	
その他金融費用(純額)		(112)	-	(112)	
金融費用(純額)	(0)	(1)	(1,206)	-	(1,206)
法人税	(0)	-	(871)	-	(871)
連結当期純利益	(307)	0	2,892	-	2,892

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2023年度は合計149百万ユーロである。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2023年度は合計(63)百万ユーロである。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.4 2022年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
収益	17,983	4,647	6,329	(14)	10,962	6,918
外部購入費	(7,429)	(2,879)	(3,684)	14	(6,550)	(2,740)
その他の営業収益	1,229	97	270	(0)	367	69
その他の営業費用	(486)	(162)	(187)	0	(350)	(171)
人件費	(3,435)	(266)	(736)	-	(1,002)	(575)
営業税及び賦課金	(834)	(140)	(101)	-	(241)	(660)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(107)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(254)	(169)	(201)	-	(371)	(194)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)	(3)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(18)	(17)	(27)	-	(44)	(64)
EBITDAaL	6,645	1,111	1,662	-	2,772	2,584
重要な訴訟	(3)	-	-	-	-	-
特定の人件費	(330)	-	0	-	0	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(0)	-	29	-	29	76
事業再編プログラム費用	(18)	(8)	(14)	-	(22)	(8)
取得及び統合費用	-	-	(41)	-	(41)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(2,922)	(1,107)	(1,057)	-	(2,164)	(1,075)
のれんの減損	-	-	(789)	-	(789)	-
固定資産の減損	(15)	-	(3)	-	(3)	2
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(18)	-	(3)	-	(3)	22
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	3	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	18	17	27	-	44	64
営業利益	3,361	12	(190)	-	(177)	1,665
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ビジネス	Totem	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,930	685	1,540	(2,538)	43,480
外部購入費	(4,240)	(131)	(1,997)	4,491	(18,594)
その他の営業収益	191	0	2,101	(3,331)	627
その他の営業費用	(657)	(0)	(49)	1,377	(335)
人件費	(2,179)	(14)	(1,255)	-	(8,461)
営業税及び賦課金	(82)	(5)	(55)	-	(1,877)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(154)	(159)	(372)	-	(1,504)
使用権資産の減損	(1)	-	0	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	-	-	(3)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(6)	(4)	(10)	-	(144)
EBITDAaL	804	371	(96)	-	13,080
重要な訴訟	-	-	(6)	-	(9)
特定の人件費	(35)	-	(9)	-	(373)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	8	-	120	-	233
事業再編プログラム費用	(47)	-	(89)	-	(184)
取得及び統合費用	(1)	(1)	(33)	-	(76)
固定資産の減価償却費及び償却費	(398)	(122)	(311)	-	(6,992)
のれんの減損	-	-	-	-	(789)
固定資産の減損	(20)	0	0	-	(36)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	1	-	(3)	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	-	-	-	-	3
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	6	4	10	-	144
営業利益	317	252	(417)	-	5,000
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					

金融費用(純額)	(920)
法人税	(1,270)
連結当期純利益	2,810

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナシナル・サ ービスズ ⁽¹⁾	通信事業/モバ イル・ファイナ シナル・サー ビスズ間消去	合計	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ連結財 務書類計上額
収益	-	(9)	43,471	-	43,471
外部購入費	(129)	15	(18,707)	(24)	(18,732)
その他の営業収益	128	(10)	745	2	747
その他の営業費用	(36)	4	(367)	(47)	(413)
人件費	(76)	-	(8,537)	(383)	(8,920)
営業税及び賦課金	(2)	-	(1,879)	(3)	(1,882)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	233	233
事業再編費用	-	-	-	(125)	(125)
ファイナシナルアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(107)	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,507)	-	(1,507)
使用権資産の減損	-	-	(1)	(52)	(54)
ファイナシナルアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	(3)	3	n/a
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(0)	-	(145)	145	n/a
EBITDAaL	(118)	1	12,963	(251)	n/a
重要な訴訟	-	-	(9)	9	n/a
特定の人件費	1	-	(372)	372	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	233	(233)	n/a
事業再編プログラム費用	7	-	(177)	177	n/a
取得及び統合費用	2	-	(74)	74	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(44)	-	(7,035)	-	(7,035)
のれんの減損	(28)	-	(817)	-	(817)
固定資産の減損	(21)	-	(56)	-	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	-	-	(2)	-	(2)
ファイナシナルアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	-	-	3	(3)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	0	-	145	(145)	n/a
営業利益	(200)	1	4,801	-	4,801
総金融債務のコスト(ファイナシナルアセットを除 く)			(775)	-	(775)
ファイナシナルアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾			(3)	-	(3)
正味金融債務に支出する資産の(損)益			48	-	48
為替差(損)益			(97)	-	(97)

リース負債に係る利息 ⁽²⁾			(145)	-	(145)
その他金融費用(純額)			52	-	52
金融費用(純額)	1	(1)	(920)	-	(920)
法人税	5	-	(1,265)	-	(1,265)
連結当期純利益	(194)	0	2,617	-	2,617

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2022年度は合計116百万ユーロであった。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2022年度は合計(45)百万ユーロであった。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.5 2021年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
収益	18,092	4,720	5,870	(11)	10,579	6,381
外部購入費	(7,081)	(2,768)	(3,330)	11	(6,087)	(2,502)
その他の営業収益	1,274	161	192	(0)	353	52
その他の営業費用	(526)	(171)	(179)	0	(350)	(243)
人件費	(3,657)	(268)	(665)	-	(932)	(535)
営業税及び賦課金	(838)	(163)	(96)	-	(259)	(644)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(84)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(304)	(248)	(198)	-	(446)	(176)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(8)	(14)	(15)	-	(29)	(67)
EBITDAaL	6,867	1,251	1,579	-	2,830	2,265
重要な訴訟	(128)	-	-	-	-	-
特定の人件費	(959)	-	(2)	-	(2)	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(2)	-	359	-	359	2
事業再編プログラム費用	(10)	(180)	(31)	-	(211)	(41)
取得及び統合費用	(7)	-	(25)	-	(25)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,108)	(1,107)	(1,097)	-	(2,204)	(1,012)
のれんの減損	-	(3,702)	-	-	(3,702)	-
固定資産の減損	(1)	-	(13)	-	(13)	(1)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(8)	-	5	-	5	10
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	8	14	15	-	29	67
営業利益	2,653	(3,724)	791	-	(2,933)	1,291
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス	海外通信事業及び シェアード・サービ ス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,757	1,515	(1,795)	42,530
外部購入費	(3,967)	(2,000)	3,786	(17,849)
その他の営業収益	173	2,096	(3,328)	620
その他の営業費用	(640)	(71)	1,336	(493)
人件費	(2,119)	(1,298)	-	(8,542)
営業税及び賦課金	(80)	(66)	-	(1,887)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(84)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(147)	(407)	-	(1,478)
使用権資産の減損	-	0	-	0
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(7)	(8)	-	(119)
EBITDAaL	970	(237)	-	12,696
重要な訴訟	-	(6)	-	(134)
特定の人件費	(123)	(190)	-	(1,274)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	3	2,146	-	2,507
事業再編プログラム費用	(5)	(145)	-	(412)
取得及び統合費用	(1)	(16)	-	(49)
固定資産の減価償却費及び償却費	(378)	(335)	-	(7,038)
のれんの減損	-	-	-	(3,702)
固定資産の減損	0	(2)	-	(17)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)	1	(5)	-	3
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の 消去 ⁽²⁾	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	7	8	-	119
営業利益	474	1,217	-	2,702
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 (2)				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息 ⁽²⁾				

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)	(781)
法人税	(963)
連結当期純利益	958

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファイナ ンシャル・サー ビスズ ⁽¹⁾	通信事業/モバ イル・ファイナ ンシャル・サー ビスズ間消去	合計	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ連結財 務書類計上額
収益	-	(7)	42,522	-	42,522
外部購入費	(112)	10	(17,950)	(23)	(17,973)
その他の営業収益	114	(4)	730	53	783
その他の営業費用	(44)	2	(535)	(165)	(700)
人件費	(84)	-	(8,626)	(1,291)	(9,917)
営業税及び賦課金	(3)	-	(1,890)	(36)	(1,926)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	2,507	2,507
事業再編費用	-	-	-	(331)	(331)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(84)	-	(84)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,481)	-	(1,481)
使用権資産の減損	-	-	0	(91)	(91)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(0)	-	(120)	120	n/a
EBITDAaL	(131)	1	12,566	744	n/a
重要な訴訟	-	-	(134)	134	n/a
特定の人件費	(3)	-	(1,276)	1,276	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	2,507	(2,507)	n/a
事業再編プログラム費用	(11)	-	(422)	422	n/a
取得及び統合費用	(2)	-	(51)	51	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(36)	-	(7,074)	-	(7,074)
のれんの減損	-	-	(3,702)	-	(3,702)
固定資産の減損	-	-	(17)	-	(17)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	3	-	3
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	0	-	120	(120)	n/a
営業利益	(182)	1	2,521	-	2,521
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)			(829)	-	(829)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾			(1)	-	(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益			(3)	-	(3)
為替差(損)益			65	-	65
リース負債に係る利息 ⁽²⁾			(120)	-	(120)

その他金融費用(純額)			106	-	106
金融費用(純額)	1	(1)	(782)	-	(782)
法人税	0	-	(962)	-	(962)
連結当期純利益	(181)	0	778	-	778

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2021年度は合計109百万ユーロであった。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2021年度は合計(46)百万ユーロであった。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.6 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2023年12月31日現在						
eCapex	3,039	755	1,076	-	1,831	1,248
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	158	-	60	-	60	35
通信ライセンス	2	32	436	-	468	251
ファイナンスアセット	233	-	-	-	-	-
投資合計	3,432	787	1,572	-	2,359	1,535
その他の無形資産を含む						
有形固定資産を含む						
2022年12月31日現在						
eCapex	3,429	863	1,020	-	1,883	1,271
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	126	-	56	-	56	99
通信ライセンス	9	10	664	-	674	377
ファイナンスアセット	229	-	-	-	-	-
投資合計	3,793	873	1,739	-	2,612	1,747
その他の無形資産を含む						
有形固定資産を含む						
2021年12月31日現在						
eCapex	4,117	980	913	-	1,893	1,064
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	49	1	65	-	66	5
通信ライセンス	264	618	32	-	650	12
ファイナンスアセット	40	-	-	-	-	-
投資合計	4,471	1,598	1,010	-	2,609	1,082
その他の無形資産を含む						
有形固定資産を含む						

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス ⁽³⁾	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 間消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2023年12月31日現在								
eCapex	296	144	225	-	6,783	33	-	6,815
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	19	-	20	-	292	-	-	292
通信ライセンス	-	-	-	-	721	-	-	721
ファイナンスアセット	-	-	-	-	233	-	-	233
投資合計	315	144	245	-	8,030	33	-	8,062
その他の無形資産を含む								2,365
有形固定資産を含む								5,698
2022年12月31日現在								
eCapex	332	142	278	-	7,335	35	-	7,371
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	11	-	55	-	347	-	-	347
通信ライセンス	-	-	-	-	1,060	-	-	1,060
ファイナンスアセット	-	-	-	-	229	-	-	229
投資合計	344	142	333	-	8,971	35	-	9,007
その他の無形資産を含む								2,678
有形固定資産を含む								6,329
2021年12月31日現在								
eCapex	318	n/a	243	-	7,636	24	-	7,660
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	7	n/a	36	-	163	-	-	163
通信ライセンス	-	n/a	-	-	926	-	-	926
ファイナンスアセット	-	n/a	-	-	40	-	-	40
投資合計	325	n/a	279	-	8,766	24	-	8,789
その他の無形資産を含む								2,842
有形固定資産を含む								5,947

(1) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2023年度において222百万ユーロ、2022年度において209百万ユーロ、2021年度において206百万ユーロ含まれている。

(2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2023年度において115百万ユーロ、2022年度において110百万ユーロ含まれている。

(3) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2023年度において238百万ユーロ、2022年度において325百万ユーロ、2021年度において271百万ユーロ含まれている。

1.7 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2023年12月31日現在						
のれん	13,176	2,734	2,558	-	5,291	1,403
その他の無形資産	4,093	1,864	2,828	-	4,691	1,957
有形固定資産	17,077	3,518	5,631	-	9,149	4,522
使用権資産	2,248	1,220	1,018	-	2,238	754
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,035	-	339	-	339	106
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	8	13	38	-	51	21
非流動資産合計	37,637	9,348	12,411	-	21,759	8,763
棚卸資産	507	88	199	-	287	169
売掛金	1,807	587	1,321	2	1,910	996
その他の顧客との契約資産	391	213	461	-	674	10
前払費用	62	374	87	-	461	189
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	756	20	165	-	184	2,002 ⁽⁴⁾
流動資産合計	3,522	1,282	2,233	2	3,517	3,366
資産合計	41,159	10,630	14,644	2	25,276	12,128
2022年12月31日現在						
のれん	13,176	2,734	1,852	-	4,586	1,420
その他の無形資産	4,331	1,994	2,287	-	4,280	1,956
有形固定資産	16,906	3,640	4,239	-	7,879	4,315
使用権資産	1,946	1,035	1,023	-	2,058	819
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,070	-	313	-	313	89
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	12	43	-	55	27
非流動資産合計	37,438	9,415	9,755	-	19,171	8,626
棚卸資産	429	73	187	-	260	127
売掛金	2,055	601	1,176	(1)	1,776	954
その他の顧客との契約資産	371	174	425	-	600	11
前払費用	41	373	61	-	434	178
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	789	77	215	-	292	1,720 ⁽⁴⁾
流動資産合計	3,685	1,298	2,064	(1)	3,361	2,991
資産合計	41,123	10,714	11,819	(1)	22,532	11,616

2021年12月31日現在

のれん	14,364	3,170	2,910	-	6,079	1,465
その他の無形資産	4,543	2,259	1,727	-	3,985	1,974
有形固定資産	16,975	3,834	3,967	-	7,801	4,113
使用権資産	2,014	1,093	1,104	-	2,197	918
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	1,061	-	303	-	303	67
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	16	15	-	31	32
非流動資産合計	38,966	10,372	10,025	-	20,396	8,569
棚卸資産	438	61	176	-	237	93
売掛金	2,125	643	1,147	1	1,791	833
その他の顧客との契約資産	379	176	407	-	583	13
前払費用	35	417	69	-	486	200
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	737	72	183	-	255	1,484 ⁽⁴⁾
流動資産合計	3,713	1,368	1,982	1	3,351	2,623
資産合計	42,679	11,740	12,007	1	23,747	11,192

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス	Totem ⁽¹⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2023年12月31日現在								
のれん	2,263	1,624	18	(0)	23,775	-	-	23,775
その他の無形資産	585 ⁽²⁾	9	3,739 ⁽³⁾	-	15,074	24	-	15,098
有形固定資産	391 ⁽²⁾	980	1,065 ⁽³⁾	0	33,184	10	-	33,193
使用権資産	392	665	1,859	-	8,155	20	-	8,175
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	3	-	8	0	1,491	-	-	1,491
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	916	916	-	-	916
その他	36	4	20	1,670	1,812	378 ⁽⁵⁾	(27)	2,162
非流動資産合計	3,670	3,282	6,709	2,586	84,406	432	(27)	84,811
棚卸資産	82	-	107	0	1,152	0	-	1,152
売掛金	1,322	336	1,121	(1,445)	6,046	38	(71)	6,013
その他の顧客との契約資産	721	-	-	-	1,795	-	-	1,795
前払費用	88	14	52	(31)	835	34	(0)	868
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	8,210	8,210	-	-	8,210
その他	255	27	436	244	3,903	3,316 ⁽⁶⁾	(16)	7,203
流動資産合計	2,468	377	1,715	6,977	21,942	3,387	(87)	25,241
資産合計	6,138	3,659	8,424	9,563	106,347	3,819	(115)	110,052
2022年12月31日現在								
のれん	2,289	1,624	18	-	23,113	-	-	23,113
その他の無形資産	577 ⁽²⁾	6	3,741 ⁽³⁾	-	14,892	54	-	14,946
有形固定資産	417 ⁽²⁾	943	1,169 ⁽³⁾	-	31,630	10	-	31,640
使用権資産	438	649	2,002	-	7,912	23	-	7,936
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	3	-	12	(0)	1,486	-	-	1,486
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	1,390	1,390	-	-	1,390
その他	36	4	21	1,430	1,583	781 ⁽⁵⁾	(27)	2,337
非流動資産合計	3,761	3,226	6,964	2,820	82,005	869	(27)	82,847
棚卸資産	91	-	141	-	1,048	0	-	1,048
売掛金	1,339	272	1,042	(1,200)	6,237	130	(62)	6,305
その他の顧客との契約資産	588	-	-	-	1,570	-	-	1,570
前払費用	125	19	61	(28)	830	22	(0)	851

正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	10,451	10,451	-	-	10,451
その他	278	13	424	150	3,666	2,931 ⁽⁶⁾	(18)	6,579
流動資産合計	2,421	304	1,668	9,373	23,801	3,083	(81)	26,803
資産合計	6,182	3,530	8,631	12,192	105,807	3,951	(108)	109,650

2021年12月31日現在

のれん	2,237	n/a	18	-	24,163	28	-	24,192
その他の無形資産	622 ⁽²⁾	n/a	3,728 ⁽³⁾	-	14,852	88	-	14,940
有形固定資産	466 ⁽²⁾	n/a	1,125 ⁽³⁾	(0)	30,479	5	-	30,484
使用権資産	478	n/a	2,074	-	7,681	21	-	7,702
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	2	n/a	6	(0)	1,440	-	-	1,440
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	n/a	-	709	709	-	-	709
その他	43	n/a	39	1,725	1,878	919 ⁽⁵⁾	(27)	2,769
非流動資産合計	3,848	n/a	6,990	2,433	81,202	1,062	(27)	82,236
棚卸資産	70	n/a	114	(0)	951	0	-	952
売掛金	1,162	n/a	904	(774)	6,040	91	(103)	6,029
その他の顧客との契約資産	485	n/a	-	-	1,460	-	-	1,460
前払費用	95	n/a	53	(30)	839	14	(1)	851
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	n/a	-	10,462	10,462	-	-	10,462
その他	214	n/a	389	163	3,241	2,848 ⁽⁶⁾	(9)	6,080
流動資産合計	2,026	n/a	1,460	9,821	22,994	2,953	(113)	25,834
資産合計	5,873	n/a	8,450	12,255	104,196	4,015	(140)	108,071

(1) フランスの無形資産及び有形固定資産が2023年度において791百万ユーロ、2022年度において748百万ユーロ含まれている。

(2) フランスの無形資産及び有形固定資産が2023年度において548百万ユーロ、2022年度において526百万ユーロ、2021年度において564百万ユーロ含まれている。

(3) フランスの無形資産及び有形固定資産が2023年度において1,639百万ユーロ、2022年度において1,746百万ユーロ、2021年度において1,687百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。

(4) 電子マネーの分離に関する流動資産が2023年度において1,430百万ユーロ、2022年度において1,242百万ユーロ、2021年度において1,028百万ユーロ含まれている。

(5) モバイル・ファイナンシャル・サービスズに関連する長期金融資産が2023年度において367百万ユーロ、2022年度において772百万ユーロ、2021年度において900百万ユーロ含まれている(注記17.1参照)。

(6) モバイル・ファイナンシャル・サービスズに関連する短期金融資産が2023年度において3,192百万ユーロ(うち、604百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)、2022年度において2,747百万ユーロ、2021年度において2,385百万ユーロ含まれている(注記17.1参照)。

1.8 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ		合計	アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2023年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	2,026	1,117	847	-	1,964	675
固定資産未払金	589	398	487	-	886	133
長期従業員給付	1,466	5	23	-	28	98
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	272	9	346	-	355	121
非流動負債合計	4,352	1,529	1,704	-	3,233	1,027
短期リース負債	257	199	228	-	427	163
短期固定資産未払金	1,168	464	468	-	932	657
買掛金	2,962	883	1,068	2	1,953	1,472
顧客との契約負債	743	219	569	-	788	87
短期従業員給付	1,339	58	153	-	211	103
繰延収益	-	50	23	-	73	39
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	780	136	341	-	477	2,279 ⁽³⁾
流動負債合計	7,248	2,008	2,850	2	4,860	4,800
資本及び負債合計	11,600	3,538	4,554	2	8,093	5,827
2022年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,740	961	870	-	1,831	691
長期固定資産未払金	468	429	396	-	825	188
長期従業員給付	1,522	5	18	-	23	89
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	347	13	247	-	259	96
非流動負債合計	4,076	1,408	1,531	-	2,939	1,064
短期リース負債	214	178	194	-	373	209
短期固定資産未払金	1,383	451	460	-	911	589
買掛金	2,924	868	971	(1)	1,839	1,307
顧客との契約負債	830	228	513	-	740	93
短期従業員給付	1,243	56	125	-	181	88
繰延収益	-	67	20	-	86	40
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	763	143	269	-	412	2,031 ⁽³⁾
流動負債合計	7,357	1,992	2,552	(1)	4,542	4,358

資本及び負債合計	11,433	3,399	4,083	(1)	7,481	5,422
2021年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,668	1,015	941	-	1,956	805
長期固定資産未払金	639	462	165	-	627	104
長期従業員給付	1,643	5	21	-	26	80
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	578	57	327	-	385	74
非流動負債合計	4,528	1,539	1,454	-	2,993	1,063
短期リース負債	312	193	198	-	391	181
短期固定資産未払金	1,402	551	450	-	1,001	543
買掛金	2,804	782	992	1	1,774	1,139
顧客との契約負債	942	182	518	-	700	130
短期従業員給付	1,210	43	111	-	154	82
繰延収益	-	84	20	-	104	31
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	795	218	266	-	485	1,833 ⁽³⁾
流動負債合計	7,465	2,053	2,555	1	4,609	3,939
資本及び負債合計	11,993	3,592	4,009	1	7,602	5,002

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2023年12月31日現在								
資本	-	-	-	36,040	36,040	(941)	-	35,098
長期リース負債	285	490	1,641	-	7,081	18	-	7,099
固定資産未払金	-	-	-	-	1,608	-	-	1,608
長期従業員給付	229	3	721	0	2,545	7	-	2,551
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	30,741	30,741	-	-	30,741
その他	27	140	46	1,247	2,207	248 ⁽¹⁾	(27)	2,428
非流動負債合計	540	633	2,409	31,987	44,181	273	(27)	44,427
短期リース負債	128	139	351	-	1,464	4	-	1,469
短期固定資産未払金	52	23	92	(0)	2,923	3	-	2,926
買掛金	936	305	883	(1,445)	7,065	48	(71)	7,042
顧客との契約負債	929	10	191	(31)	2,716	1	(0)	2,717
短期従業員給付	504	5	450	(0)	2,612	20	-	2,632
繰延収益	10	-	9	(0)	132	2	-	135
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	5,498	5,498	-	(7)	5,490
その他	495	11	575	(900)	3,716	4,409 ⁽²⁾	(9)	8,116
流動負債合計	3,053	494	2,551	3,121	26,126	4,487	(87)	30,526
資本及び負債合計	3,593	1,126	4,960	71,148	106,347	3,819	(115)	110,052
2022年12月31日現在								
資本	-	-	-	35,589	35,589	(633)	-	34,956
長期リース負債	320	476	1,820	-	6,879	23	-	6,901
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,480	-	-	1,480
長期従業員給付	242	2	682	0	2,560	7	-	2,567
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	32,265	32,265	-	-	32,265
その他	16	115	43	1,235	2,112	172 ⁽¹⁾	(27)	2,257
非流動負債合計	579	593	2,545	33,500	45,296	202	(27)	45,471
短期リース負債	134	142	433	-	1,504	4	-	1,509
短期固定資産未払金	68	9	134	(0)	3,094	6	-	3,101
買掛金	909	256	942	(1,200)	6,976	153	(62)	7,067
顧客との契約負債	750	9	184	(27)	2,580	-	(0)	2,579
短期従業員給付	455	6	421	-	2,394	24	-	2,418
繰延収益	8	-	10	(0)	145	5	(0)	149

正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	4,759	4,759	-	(6)	4,753
その他	311	11	572	(630)	3,470	4,190 ⁽²⁾	(12)	7,647
流動負債合計	2,636	432	2,696	2,901	24,922	4,382	(81)	29,223
資本及び負債合計	3,215	1,026	5,240	71,989	105,807	3,951	(108)	109,650
2021年12月31日現在								
資本	-	n/a	-	35,806	35,806	(445)	-	35,361
長期リース負債	378	n/a	1,863	-	6,669	27	-	6,696
長期固定資産未払金	-	n/a	-	-	1,370	-	-	1,370
長期従業員給付	277	n/a	760	(0)	2,787	11	-	2,798
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	n/a	-	32,083	32,083	-	-	32,083
その他	20	n/a	52	1,312	2,421	93 ⁽¹⁾	(27)	2,487
非流動負債合計	676	n/a	2,675	33,395	45,330	131	(27)	45,434
短期リース負債	106	n/a	375	-	1,364	4	-	1,369
短期固定資産未払金	58	n/a	107	(0)	3,110	1	-	3,111
買掛金	771	n/a	969	(774)	6,684	157	(103)	6,738
顧客との契約負債	599	n/a	170	(28)	2,513	-	(1)	2,512
短期従業員給付	446	n/a	395	(0)	2,289	27	-	2,316
繰延収益	35	n/a	9	(2)	176	3	(0)	180
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	n/a	-	3,549	3,549	-	(4)	3,545
その他	278	n/a	570	(587)	3,374	4,136 ⁽²⁾	(5)	7,505
流動負債合計	2,294	n/a	2,595	2,158	23,060	4,329	(113)	27,276
資本及び負債合計	2,970	n/a	5,270	71,360	104,196	4,015	(140)	108,071

(1) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債が2023年度において119百万ユーロ、2022年度において171百万ユーロ、2021年度において86百万ユーロ含まれている(注記17.1参照)。

(2) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債が2023年度において3,074百万ユーロ、2022年度において3,034百万ユーロ、2021年度において3,161百万ユーロ含まれている(注記17.1参照)。

(3) 電子マネーの分離に関する短期金融負債が2023年度において1,430百万ユーロ、2022年度において1,242百万ユーロ、2021年度において1,028百万ユーロ含まれている。

1.9 通信及びモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2023年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビス	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,198	(307)	(0)	2,892
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	12,755	216	1	12,971
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	319	(327)	(0)	(8)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(84)	0	-	(84)
売掛金の減少(増加)(総額)	341	92	9	441
買掛金の増加(減少)	18	(109)	(9)	(100)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(102)	(0)	(0)	(103)
その他の資産及び負債の変動	147	(310)	-	(163)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(3,792)	(8)	(1)	(3,801)
営業税及び賦課金支払額	(1,671)	(9)	-	(1,680)
配当金受取額	44	-	-	44
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,036) ⁽¹⁾	1	(1)	(1,035)
法人税支払額	(1,128)	(1)	-	(1,129)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	12,480⁽²⁾	(426)	-	12,054
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(7,594)	(36)	-	(7,630)
有形固定資産及び無形資産の購入	(7,797)	(33)	-	(7,829)
固定資産未払金の増加(減少)	(129)	(3)	-	(133)
投資助成金の前受け	16	-	-	16
有形固定資産及び無形資産の売却	316	-	-	316
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(1,416)	-	-	(1,416)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(38)	-	-	(38)
公正価値で測定する持分証券の購入	(46)	(0)	-	(46)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	34	-	-	34
公正価値で測定する投資有価証券の売却によるその他の収入	3	-	-	3
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	1,760	324	1	2,085
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,297)	288	1	(7,008)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	1,442	-	-	1,442
中長期債務の償還及び返済	(2,595) ⁽⁴⁾	-	-	(2,595)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	164	(107)	(1)	56

現金担保預金の減少(増加)	(470)	4	-	(466)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	5	-	-	5
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,652)	(4)	-	(1,657)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	177	-	-	177
劣後債の支払利息	(177)	-	-	(177)
自己株式からの収入(の購入)	(15)	-	-	(15)
資本の増加(減少) - 非支配持分	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁵⁾	(200)	200	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(9)	-	-	(9)
親会社の株主への配当金支払額	(1,862)	-	-	(1,862)
非支配持分への配当金支払額	(368)	-	-	(368)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,557)	93	(1)	(5,465)
<hr/>				
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(374)	(45)	-	(419)
<hr/>				
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	5,846	158	-	6,004
現金及び現金同等物の変動額	(374)	(45)	-	(419)
現金及び現金同等物の非資金的変動額⁽⁶⁾	32	-	-	32
現金及び現金同等物期末残高	5,504	113	-	5,618

(単位：百万ユーロ)

2022年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバ イル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,810	(194)	(0)	2,617
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	13,283	14	1	13,298
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	(284)	(508)	1	(792)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(108)	(0)	-	(108)
売掛金の減少(増加)(総額)	(209)	(39)	(41)	(289)
買掛金の増加(減少)	260	(4)	41	297
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(26)	-	1	(26)
その他の資産及び負債の変動	(201)	(465)	-	(666)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(3,889)	1	(1)	(3,889)
営業税及び賦課金支払額	(1,907)	1	-	(1,906)
配当金受取額	13	-	-	13
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(962) ⁽¹⁾	0	(1)	(963)
法人税支払額	(1,033)	(0)	-	(1,033)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,921⁽²⁾	(686)	-	11,235
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(8,251)	(31)	-	(8,282)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,742)	(35)	-	(8,777)
固定資産未払金の増加(減少)	165	5	-	170
投資助成金の前受け	1	-	-	1
有形固定資産及び無形資産の売却	324	-	-	324
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(57)	(0)	-	(58)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(10)	-	-	(10)
公正価値で測定する持分証券の購入	(34)	-	-	(34)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	12	-	-	12
公正価値で測定する投資有価証券の売却によるその他の収入	5	-	-	5
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(2,289)	206	2	(2,081)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(10,625)	175	2	(10,448)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	1,809	-	-	1,809
中長期債務の償還及び返済	(1,088) ⁽⁴⁾	-	-	(1,088)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(367)	(32)	(2)	(400)

現金担保預金の減少(増加)	673	99	-	771
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(91)	-	-	(91)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,514)	(4)	-	(1,519)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	(451)	-	-	(451)
劣後債の支払利息	(213)	-	-	(213)
自己株式からの収入(の購入)	14	-	-	14
資本の増加(減少) - 非支配持分	0	0	-	0
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁵⁾	(173)	173	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(11)	-	-	(11)
親会社の株主への配当金支払額	(1,861)	-	-	(1,861)
非支配持分への配当金支払額	(304)	-	-	(304)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,577)	236	(2)	(3,343)
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(2,281)	(275)	-	(2,556)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	8,188	433	-	8,621
現金及び現金同等物の変動額	(2,281)	(275)	-	(2,556)
現金及び現金同等物の非資金的変動額⁽⁶⁾	(61)	-	-	(61)
現金及び現金同等物期末残高	5,846	158	-	6,004

(単位：百万ユーロ)

2021年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	958	(181)	0	778
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	14,504	86	1	14,592
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	119	(297)	0	(178)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(126)	(0)	-	(126)
売掛金の減少(増加)(総額)	37	(21)	47	64
買掛金の増加(減少)	47	37	(47)	36
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	140	-	0	140
その他の資産及び負債の変動	21	(313)	-	(292)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(3,947)	(8)	(1)	(3,956)
営業税及び賦課金支払額	(1,874)	(6)	-	(1,880)
配当金受取額	12	-	-	12
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,130) ⁽¹⁾	(3)	(1)	(1,134)
法人税支払額	(955)	1	-	(954)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,636⁽²⁾	(399)	-	11,236
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(8,557)	(23)	-	(8,580)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,725)	(24)	-	(8,749)
固定資産未払金の増加(減少)	(73)	1	-	(72)
投資助成金の前受け	24	-	-	24
有形固定資産及び無形資産の売却	217	-	-	217
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(210)	(1)	-	(211)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(3)	-	-	(3)
公正価値で測定する持分証券の購入	(75)	(0)	-	(76)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	891	-	-	891
公正価値で測定する投資有価証券の売却によるその他の収入	95	-	-	95
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	1,632	274	2	1,908
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(6,227)	249	2	(5,976)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	2,523	27	(27)	2,523
中長期債務の償還及び返済	(4,572) ⁽⁴⁾	(27)	27	(4,572)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	1,148	(3)	(2)	1,143
現金担保預金の減少(増加)	973	15	-	988
	344/778			

デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	201	-	-	201
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,621)	(4)	-	(1,625)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	(311)	-	-	(311)
劣後債の支払利息	(238)	-	-	(238)
自己株式からの収入(の購入)	(199)	-	-	(199)
資本の増加(減少) - 非支配持分	1	4	-	5
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁵⁾	(317)	317	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(403)	-	-	(403)
親会社の株主への配当金支払額	(2,127)	-	-	(2,127)
非支配持分への配当金支払額	(218)	-	-	(218)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,160)	328	(2)	(4,834)
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	249	177	(0)	427
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	7,891	254	-	8,145
現金及び現金同等物の変動額	249	177	(0)	427
現金及び現金同等物の非資金的変動額⁽⁶⁾	48	2	-	50
現金及び現金同等物期末残高	8,188	433	-	8,621

(1) リース負債に係る支払利息が2023年度において(247)百万ユーロ、2022年度において(141)百万ユーロ、2021年度において(119)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2023年度において(14)百万ユーロ、2022年度において(3)百万ユーロ、2021年度において(1)百万ユーロ含まれている。

(2) 重要な訴訟に係る支払額及び受領額が2023年度において(23)百万ユーロ、2022年度において(20)百万ユーロ、2021年度において(306)百万ユーロ含まれている。

(3) 通信ライセンスに係る支払額が2023年度において(521)百万ユーロ、2022年度において(981)百万ユーロ、2021年度において(717)百万ユーロ含まれている。

(4) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2023年度において(117)百万ユーロ、2022年度において(97)百万ユーロ、2021年度において(80)百万ユーロ含まれている。

(5) オレンジ・グループによるオレンジ・バンク株式資本への投資が2023年度において200百万ユーロ、2022年度において150百万ユーロ、2021年度において300百万ユーロ含まれている。

(6) 為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響を含んでいる。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じたキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	12,480	11,921	11,636
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,594)	(8,251)	(8,557)
リース負債の返済	(1,652)	(1,514)	(1,621)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(117)	(97)	(80)
通信ライセンスに係る支払額の消去	521	981	717
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	23	20	306
通信事業から生じたキャッシュ・フロー	3,661	3,058	2,401

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)⁽¹⁾	12,480	11,921	11,636
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,594)	(8,251)	(8,557)
うち、通信ライセンスの支払い	(521)	(981)	(717)
リース負債の返済	(1,652)	(1,514)	(1,621)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(117)	(97)	(80)
劣後債の支払利息 ⁽²⁾	(177)	(213)	(238)
通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フロー	2,940	1,845	1,140

(1) 通信事業の営業活動により生じたキャッシュ純額には、重要な訴訟に係る支払額が2023年度において(23)百万ユーロ、2022年度において(20)百万ユーロ、2021年度において(306)百万ユーロ含まれている。

(2) 注記15.4参照。

1.10 事業セグメント及び業績評価指標の定義

会計方針

セグメント情報

オレンジ(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価に関する決定は、最高経営責任者(最高経営意思決定者)が事業セグメントレベルで行っているが、これは主に地理上の設立地に基づき編成される。

事業セグメントは以下の通りとなる。

- フランス(オレンジ・ビジネスを除く)
- スペイン及びその他のヨーロッパ諸国(ポーランド、ベルギー及びルクセンブルグ、並びに中央ヨーロッパ各国を含む)(ヨーロッパの数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテル、オレンジ・マリ、オレンジ・ビサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを含むグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(アフリカ及び中東の数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- オレンジ・ビジネス(フランス国内外の事業向けのコミュニケーション・ソリューション及びサービス並びにIT及び統合サービスを提供している(サイバーセキュリティを含む))
- Totem(欧州でTowerCo事業を展開し、フランスとスペインにおいて約27,000サイトを運営している)
- 海外通信事業及びシェアード・サービス(主としてネットワーク、情報システム、研究開発、その他の共通の活動及びオレンジ・ブランドといった一部の資源を共有している)
- モバイル・ファイナンシャル・サービスズ(オレンジ・バンクを含む)

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいはセグメント間で費用を再配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用はサービス使用者の費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎事業年度開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

業績評価指標

EBITDAaL及びeCapexは、下記の目的で当グループが使用している主要な業績評価指標である。

- 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDAaLは、固定資産の減価償却費及び償却費、取得による影響、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益からリース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を控除し、以下に関する調整を加えた額に関するものである。

- 重要な訴訟の影響
- 特定の人件費
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し
- 事業再編プログラム費用
- 取得及び統合費用
- 該当がある場合、その他の特定の構成要素

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に関係なく、その影響額を分離することを可能にしている。

- 重要な訴訟：重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定に関するものである。関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。費用はその性質上、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難である。
- 特定の人件費：事業再編プログラムに含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の調整プログラムは、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす。特定の人件費は、フランスのいくつかの高齢従業員非常勤雇用制度における仮定の変更及び老齢化の影響にも関連している。
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し：当グループは固定資産、投資及び事業ポートフォリオを継続的に見直している。これに伴い、処分又は売却の決定が実施されると、その性質上、実施された期間に影響を与える。
- 事業再編プログラム費用：当グループの事業を環境変化に適応させるために、事業の停止又は大規模な改革に関する費用が生じる可能性がある。このような事業の停止又は大規模な改革に関する費用は、主に従業員の退職プラン、契約の終了及び契約上の追加負担に関する費用から成る。
- 取得及び統合費用：当グループでは、事業体の取得及び取得後の数ヶ月間に生じる統合に直接関連する費用が発生している。これらの費用は主に、手数料、登録料及びアーンアウト条項付対価である。
- 該当がある場合、その他の特定の項目は、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定される。

EBITDAaLは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

eCapexは有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもので、固定資産の処分価格が控除されている。これは、資源配分のための指標として内部的に使用されている。eCapexは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

当グループは、通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標として使用している。通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローは、通信事業から生じたキャッシュ・フロー純額に、(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及び無形資産の購入及び処分額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟に係る支払い及び受領による影響を調整した金額に関するものである。本業によるキャッシュ・フローは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

当グループは、通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標として使用している。通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローは、通信事業から生じたキャッシュ・フロー純額に、(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及び無形資産の購入及び処分額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)劣後債の支払利息を調整した金額に関するものである。通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

資産及び負債

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債、並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びにモバイル・ファイナンシャル・サービスズの取引に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、関連する注記にてそれぞれ表示されている。

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動体通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービス(モバイル・ファイナンシャル・サービス等)を含む幅広いコネクティビティ・サービスを提供している。当グループは、コネクティビティ・サプライヤーとしての役割に加え、主にデジタル業務、セキュリティ及び事業ライン・プロセス向上の分野におけるソリューションといった事業向けサービスを提供している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 財務書類の作成基準

連結財務書類は、2024年2月14日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2024年5月22日開催の株主総会に提出の予定である。

2023年度連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2022年度及び2021年度の数値である。

データは百万ユーロ単位で表示しており、小数点以下を四捨五入している。百万の位に四捨五入したことで、表示されている合計及び小計には軽微な差異が生じている場合がある。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制適用される基準及び解釈指針と類似している。例外は現在承認過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2023年度の財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2023年12月31日時点で強制適用されている欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- 初度適用の日付及び方法に関して採用されたオプション(下記2.3参照)
- IFRSにより認められる認識及び測定を選択肢：

基準		使用された選択肢
IAS第1号	営業負債(従業員給付、環境負債及びライセンス)の増加費用	金融費用として分類する。
IAS第2号	棚卸資産	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号	支払利息及び受取利息並びに受取配当金	営業活動により生じたキャッシュ純額に分類する。
IAS第16号	有形固定資産	償却原価で測定する。
IAS第38号	無形資産	償却原価で測定する。
IFRS第3号	非支配持分	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の一部のいずれかで測定する。

- IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	10.1
法人税	10.2
非支配持分：子会社に対する持分の変動及び株主との取引	3及び15.6

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2023年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

当グループが適用すべき2023年1月1日を発効日とする基準の修正についてのみ以下に記載している。

2.3.1 IAS第1号の修正：会計方針の開示

本基準の修正は、企業が重要な(significant)会計方針に代わって重要性がある(material)会計方針を開示する必要があることを示している。本修正は、当グループが年次連結財務書類に対する注記において提供する情報を僅かに変更させるのみである。

2.3.2 IAS第8号の修正：会計上の見積りの定義

本基準の修正は、概念を変更することなく、会計上の見積りの定義を変更するものである。本修正の適用は、当グループの連結財務書類に影響を与えるものではなく、当グループが年次連結財務書類に対する注記において提供する情報を僅かに変更させるのみである。

2.3.3 IAS第12号の修正：単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

本修正により、繰延税金の当初認識の免除規定に新たな例外が導入された。本修正の結果として、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引については当初認識の免除規定が適用されなくなる。

適用される税法に基づき、企業結合ではなく、かつ、会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産及び負債の当初認識より、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる可能性がある。これは例えば、リース負債及び対応する使用権資産がリースの開始時にIFRS第16号に基づいて認識される場合に生じる可能性がある。当グループの会計方針は、すでに本修正案と一致していた。

2.3.4 IAS第12号の修正：国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール

IAS第12号はOECDの国際的な税制改革「第2の柱」に対応して修正されているが、その主な目的は15%の最低税率を導入することであり、フランスにおいて2024年度から適用される。

この修正には以下が含まれる。

- 「第2の柱」の改革の実施により生じる繰延税金の一時的かつ強制的な認識免除。
- この改革の実施による影響に対する当グループのエクスポージャーを財務書類利用者に知らせるために、この改革の実施前に行うべき様々な開示。

当グループは、この税制改革を遵守するために、影響を特定し必要なプロセスを整理するための作業部会を発足させた。当グループによる作業の現在の進捗状況及び当グループが事業を行っている国の規制を考慮すると、財務上の影響は限定的であると予想している(注記10.4参照)。

2.3.5 IFRS第17号及びIFRS第9号の修正：保険契約

当グループは、保険契約の認識及び測定に関する新基準であるIFRS第17号の条項の対象ではない。IFRS第9号の修正では、IFRS第17号を初めて適用する企業に対して比較情報の開示を認める条項が提案されている。

2.4 早期適用はしていないが2023年12月31日より後に強制適用される基準及び解釈指針

2.4.1 IAS第21号の修正：交換可能性の欠如

IAS第21号は、通貨が交換可能であるか否かの評価方法と、交換可能でない場合の為替レートの決定方法を規定するよう修正された。当グループは通貨の交換可能性が欠如している国において事業を行っていないため、この修正の適用による影響はないと見込んでいる。本修正の発効日は2025年1月1日である。

2.4.2 IAS第7号及びIFRS第7号の修正：リバース・ファクタリング - サプライヤー・ファイナンス契約

この2つの基準の修正により、特にリバース・ファクタリング取引に焦点をあてた開示要求が追加された。このようなファクタリング取引は当グループの連結財務書類に対する注記に既に記載されているため、本修正は、当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報を僅かに変更させるのみである。本修正の発効日は2024年1月1日である。

2.4.3 IAS第1号の修正：負債の流動又は非流動への分類

本基準の修正は、報告日から12ヶ月以内に決済される可能性のある負債について、報告日現在の財政状態計算書における表示を評価するための新たな条項を定めている。本修正は、当グループの連結財務書類に影響を与えるものではないと見込まれており、当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報を僅かに変更させるのみである。本修正の発効日は2024年1月1日である。

2.4.4 IFRS第16号の修正：セール・アンド・リースバック取引で発生するリース負債

本修正は、資産の売却後に変動賃料で当該資産をリースバックすることによって生じるリース負債の変動の会計処理を明確化するものである。本修正は、リース負債の当初の会計処理を変更するものではないが、事後的に賃料の変動があった場合に、実際の賃料支払額とリース負債の減少額との差額を損益計算書で認識するよう規定している。当グループでは、セール・アンド・リースバック取引は一般的ではないため、本修正の適用による重要な影響はないと考えている。本修正の条項は、2024年1月1日付で適用される。

2.5 会計方針、判断及び見積りの使用

会計方針は、関連する各注記内に表示されている。概要は以下の通りである。

注記	トピック	会計方針	判断及び見積り ⁽¹⁾
1	セグメント情報	X	
3	連結範囲の変更、取得(企業結合)、連結株式のグループ内での譲渡、売却目的で保有する資産	X	X
4.1	収益	X	X
4.3	売掛金	X	X
4.4	顧客との契約資産及び負債純額、契約獲得コスト及び契約履行コスト、未履行義務	X	X
4.5	海底ケーブル・コンソーシアム、オレンジ・マネー	X	
5.1	広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用	X	
5.2	訴訟、取得及び統合費用	X	X
5.3	事業再編費用	X	X
5.4	機器の棚卸資産及び放映権	X	
5.6	買掛金(財及びサービス)	X	X
6.2	従業員給付	X	X
6.3	従業員株式報酬	X	
7	のれん、のれんの減損	X	X
8.2	減価償却費及び償却費	X	
8.3	固定資産の減損	X	X
8.4	その他の無形資産	X	X
8.5	有形固定資産	X	X
8.6	固定資産未払金	X	X
8.7	解体に対する引当金	X	X
9	リース	X	X
9.1	使用权資産	X	
9.2	リース負債	X	X
10.1	営業税及び賦課金	X	X
10.2	法人税	X	X
11	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	X	X
12	関連当事者間取引	X	
13.3	正味金融債務	X	X
13.3	現金及び現金同等物、社債、銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	X	
13.4	株式に転換可能な永久債(TDIRA)	X	X
13.7	金融資産(通信事業)	X	X
13.8	デリバティブ(通信事業)	X	
14.8	金融資産及び金融負債の公正価値(通信事業)	X	X
15.2	自己株式	X	
15.4	劣後債、株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素	X	X

15.5	為替換算調整額	X	
15.6	非支配持分	X	
15.7	1株当たり利益	X	
17.1	モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債	X	
17.1.1	オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産	X	X
17.2.7	オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値		X
18	訴訟		X
20	連結範囲		X

(1) 注記2.5.1及び注記2.5.2を参照。

2.5.1 判断の使用

上記2.2の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

トピック	会計上の判断の性質
注記3及び注記20 支配	特定の状況下での支配の有無に係る判断の行使 支配の継続的評価は連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正される若しくは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記4 売上高	取引価格を移動体通信とサービスとに配分 履行義務と区別可能か否かを識別
注記5、注記10及び注記18 購入費及びその他の費用、税金及び訴訟	訴訟(税務紛争及び監査を含む)：解釈及び法的ポジションの専門的な利点の測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記5 購入費及びその他の費用	リバース・ファクタリング：営業負債と金融負債の分類
注記8 固定資産	共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設
注記9 リース	解約不能リースの期間の決定、並びに解約、延長及び購入オプションの有無の評価 リースにおけるサービス要素とリース要素の分離 「TowerCos」(電波塔事業者)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記13及び注記15 金融資産、負債及び財務実績(通信事業)資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価

2.5.2 見積りの使用

当グループの財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、又は新しい情報やより多くの実績を考慮して、経営陣は見積りを見直している。したがって、2023年12月31日現在で行われた見積りも今後変更される可能性がある。

トピック	将来の利益及び/又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える主要な要素
注記4、 売上高 注記14及び 注記17	法的拘束力のある権利及び義務の期間を決定
注記5、 訴訟(税務紛争及び監査を含む) に 関連する資源流出のリスク 注記10及び 注記18 不利な契約	法制上のポジション及び税務ポジションの評価の基礎となる仮定 不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定
注記7.3、 減損テストにおける回収可能価 額の測定(のれん、有形固定資 注記7.4、 産、無形資産、関連会社及び 注記8.3、 ジョイント・ベンチャーに対 する持分) 注記8.4、 注記8.5 及び注記11	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDAaL及び投資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行っている国々における競争、経済、財政環境の評価
注記10.2 繰延税金資産の回収可能価額の 測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジュールリングの評価
注記8 固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記9 リース	リースの計算利率が識別不能な場合、リースの追加借入利率の決定 特定のリース期間の決定
注記6.2 従業員給付	割引率に対する感応度
注記14及び 注記17 金融資産及び金融負債の公正価 値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価

さらに、活動水準に連動する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける(注記14参照)。

2.5.3 気候変動リスクの考慮

自然災害や、火災などの気候変動に関連するその他の予想外の事象により、オレンジ・グループの施設が著しく破壊され、サービスの中断と高額な修理費用の両方が発生する可能性がある。気候変動に関連する気象事象(洪水、暴風雨、熱波など)の頻度と激しさは増大し続けているため、関連する損害が増加し、保険請求の状況が増加する可能性がある。中期的には、海面上昇により海岸近くにあるサイトや施設が影響を受ける頻度が

増す可能性がある。保険会社による補償範囲が更に縮小される可能性がある中で、大規模な災害に起因する損害によりオレンジに多額の費用が発生する可能性があり、その一部はオレンジ・グループが負担する費用であり、その財政状態と見通しに影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当グループは、気候変動リスクをより計画的にその活動に組み込もうとしている。これは、減価償却スケジュールを通じた一部資産の評価額における当該リスクの考慮に、又は減損損失の兆候の識別につながり得る事象として、又は資金調達の将来の可能性に反映されている。また、気候リスクの検討は、2040年までにネットゼロカーボンを達成するという当グループのコミットメントにも反映されている。このコミットメントにより、活動に関連する特定の投資の選択が変更されている。

気候変動が事業に及ぼす影響を理解するために、当グループでは、数多くのプロジェクトを開始している。当グループの活動が気候変動に及ぼす影響を制限するための取り組みも進行中である。これらのプロジェクトの結果として、当グループは特定の会計処理、判断又は財務リスクの見積りを見直す可能性があるが、その影響を信頼性をもって評価することは困難である。気候変動に対する回復力と適応力は急速に関心が高まっているトピックであり、当グループとして、当グループが晒されているリスクをより適切に評価することが必要になる。当グループは、気候変動に関連する多様な影響シナリオの研究に基づいて、様々な地理的地域の気候リスクへのエクスポージャーを診断するための分析プロセスを開始した。2023年12月31日までに完了したプロジェクトにおいては、財務書類への信頼性の高い見積りに基づく重要性のある影響は当グループとして識別していない。

2.5.4 マクロ経済環境の変化

当グループによる判断及び見積りは、現在のマクロ経済環境の複雑性に関する特定のデータの変動性も考慮に入れ、当グループは以下に特に注意を払った。

- 市場データ(割引率、インフレ率)の変化や使用されるフローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼす潜在的影響。
- 市場データの変化が当グループの特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響。
- ハイパーインフレ下にある国のリストの変更と、IAS第29号が要求する修正再表示の重要性。
- 特に電力に関する特定の国における価格変動又は供給困難のリスク。

注記 3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度	2021年度
固定資産売却益(損)	8.1	91	159	52
投資及び事業売却益(損)	3.2	(1)	74	2,455 ⁽¹⁾
固定資産、投資及び事業売却益(損)		90	233	2,507

(1) Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により生じた利益2,124百万ユーロ、及びポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた利益340百万ユーロを含む。

3.2 主な連結範囲の変更

2023年度における連結範囲の変更

ベルギーのV00の取得

2023年6月2日、オレンジ・ベルギーは、V00の資本の75%から1株を差し引いた資本をNethysから1,369百万ユーロで取得した。当該日よりV00の寄与額が当グループの財務書類に連結されている。

当該取引は、オレンジ・ベルギーの全国的なコンバージェント戦略をサポートすることを目的としており、主にV00のMVNO事業をオレンジ・ベルギー・ネットワークに譲渡することに関連して、大きな相乗効果が期待されている。

当該取引終了時に、NethysはV00の非支配持分を留保し、産業的及び社会的プロジェクトの完了を確実にするための防衛的権利を有する。

オレンジがNethysにV00株式のプット・オプション(2026年6月まで行使可能)を付与したことにより、非支配持分に帰属する資本の公正価値に相当する279百万ユーロが短期金融負債として取得日に認識された。当該取引において、Nethysは、2025年6月までV00株式をオレンジ・ベルギー株式に転換できるオプションも与えられている。Nethysは、当該株式のプット・オプションもオレンジから付与されており、必要であれば2026年6月まで行使可能である。

Nethysの取締役会は、保有株式をオレンジ・ベルギー株式に転換する意向を発表した。当該取引は現在、オレンジ・ベルギーの独立取締役で構成される委員会が分析を実施中であり、取締役会の意見及びオレンジ・ベルギーの総会の承認を条件としている。

このプロセスを経て、Nethysはオレンジ・ベルギー株式11%を取得することが可能となり、オレンジ・ベルギーの資本に入った後も、V00株式に関連するガバナンス権を留保することができる。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価(取引費用控除後)	1,369
取引費用	24
取得現金	(19)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	1,373

IFRS第3号「企業結合」に従い、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値測定は2023年度に完了した。
購入価格の配分は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
75%の株式の取得に関連する購入価格	1,369
非支配持分の公正価値	279
取得原価(a)	1,648
購入価格の配分考慮前の取得した正味簿価	760
公正価値測定の影響：	
有形資産	152
顧客関係	114
商標	16
その他の無形資産	(11)
繰延税金(純額)	(68)
公正価値で再測定する純資産(b)	964
のれん(a)-(b)	684

この種の取引で慣例となっている保証もオレンジに付与されている(注記16.2「連結範囲におけるコミットメント」参照)。

取得日現在の当グループの連結財政状態計算書に対するV00の寄与額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

2023年

資産

のれん	684
その他の無形資産	166
有形固定資産	1,132
使用权資産	30
その他	8
非流動資産合計	2,020

棚卸資産	24
売掛金	86
現金及び現金同等物	19
その他	58
流動資産合計	187

資産合計	2,207
-------------	--------------

資本及び負債

資本合計	1,648
-------------	--------------

長期金融負債	86
長期リース負債	30
繰延税金負債	56
その他	43
非流動負債合計	214

短期金融負債	119
買掛金	145
未払営業税及び賦課金	31
未払税金	18
その他	32
流動負債合計	345

資本及び負債合計	2,207
-----------------	--------------

取得日の2023年6月2日から2023年12月31日までの期間における当グループの連結損益計算書に対するV00及びその子会社の寄与額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年
収益	300
営業利益	(18)
金融費用(純額)	(6)
法人税	5
当期純利益	(19)

2023年12月31日現在進行中の取引

スペインにおけるオレンジとMásMóvilの事業統合に関する欧州委員会の決定は2024年2月末までに下される予定

2022年7月23日に、オレンジとMásMóvilは、スペインにおける事業の統合(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)に関する拘束力のある契約を締結した。この企業結合は、オレンジ・グループとMásMóvil株主が共同支配する折半出資のジョイント・ベンチャーの形態を取る。オレンジ・グループはスペインにおける事業の独占的支配権を失い、当該ジョイント・ベンチャーは持分法を用いてオレンジ・グループの連結財務書類に連結されることになる。

報告日現在、当該取引の完了は、所管の行政当局、規制当局及び競争当局による承認並びに関連条件及び/又は契約条件に従うものとする。

当グループは、当該取引の進展状況、並びに所管の競争当局及び行政当局による許可を得る必要性を考慮し、2023年12月31日現在、売却目的で保有する事業の測定及び表示に関するIFRS第5号の基準は満たされていないと判断している。

欧州委員会は、予備調査(第1段階)の後に詳細調査(第2段階)を開始しており、その結果が2024年2月22日に出る見込みである。

オレンジのOCS株式とオレンジ・スタジオ株式のCanal+グループへの売却に関する契約締結

2023年1月9日、オレンジ及びCanal+グループは、有料テレビパッケージ提供会社のOCS及び映画・シリーズ共同制作子会社のオレンジ・スタジオに対するオレンジの全持分をCanal+グループに売却するという覚書を締結したと発表した。当該取引により、Canal+グループは両社の単独株主となる。

2023年12月31日現在、当該取引の完了は、所管の行政当局、規制当局及び競争当局による承認並びに関連条件及び/又は契約条件に従うものとする。

2024年1月12日、フランス競争当局は当該取引の履行を条件付きで承認した(注記19「後発事象」参照)。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの合併に関する契約締結

2021年9月30日、オレンジ・ルーマニアは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズに社名変更)に対する54%の過半数持分の取得及び、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズとテレコム・ルーマニア・モバイルの間で以前に締結されたMVNO契約の取得を296百万ユーロで完了した。当該取引完了後、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズは、オレンジ(54%)とルーマニア政府(46%)により共同保有される。

2023年12月6日、ルーマニア政府との間で、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの合併及びルーマニア政府によるオレンジ・ルーマニアへの資本参加に関する主要原則を定めた契約が締結された。

当該契約の締結が2023年12月31日現在の連結財務書類に及ぼす影響はない。合併は2024年度上半期に完了する予定である。

2023年度におけるその他の継続中のプロジェクト

オレンジ・バンクの戦略的見直しの完了及びBNP Paribasとの独占交渉の開始

2023年6月28日、オレンジ・グループは、フランスにおけるオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオの紹介パートナーシップについて定め、携帯端末向けの融資ソリューションを開発するための独占交渉をBNP Paribasと開始したことを発表した。両グループは、スペインにおけるオレンジ・バンクの事業の取得に関する条件についても協議している。このパートナーシップは、オレンジ・バンクの顧客に継続性ソリューションを提供するものであり、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキング市場からオレンジ・バンクを段階的に撤退させるという意向にも沿ったものである。

2022年度における連結範囲の変更

特別買収目的会社(SPAC) I2P0によるDeezerの新設合併及び世界的な音楽ストリーミング・プラットフォームの新規株式公開

2022年4月19日、2021年7月より証券取引所に上場されている特別買収目的会社(以下「SPAC」という。) I2P0と、Deezer(世界的な音楽・音声ストリーミング・プラットフォーム)は、企業結合について最終契約を締結したことを発表した。

2022年7月4日、Deezerの株主は、保有株式をSPACの新規発行株式と引き換え、同時に、増資が実施された。

合併後の新会社名はDeezerで、2022年7月5日に証券取引所に上場し、現在は規制市場であるユーロネクスト・パリのプロフェッショナル・セグメントに上場されている。新規株式公開前のDeezer株式の評価額は10.5億ユーロであった。

当該取引前の当グループのDeezerに対する保有持分は10.42%であり、取締役会への出席を通じて当該企業に重要な影響力を行使していた。

当該取引後のオレンジの新会社に対する保有持分は8.13%であり、重要な影響力は行使していない。IAS第28号及びIFRS第9号に従い、当該取引により、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして会計処理されていたDeezerに対する持分は全て処分され、新会社の株式9,061,723株が公正価値で取得された。オレンジは合併後の増資に参加して、500,000株を追加購入した。

Deezer株式は当グループの財務書類において全額減損処理されており、I2P0株式の公正価値は、2022年7月5日の新規株式公開における公募価格、すなわち1株当たり8.50ユーロに基づき算定された。

当該取引により、オレンジ・グループは、下半期に77百万ユーロの処分益を損益計算書に認識した。

新会社の株式は財政状態計算書に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券として表示される。

2021年度における連結範囲の変更

Orange Concessionsの資本の50%売却

2021年11月3日、競争当局や規制当局からの最終承認を受けた後、オレンジ・グループはOrange Concessionsの50%の株式をHINコンソーシアム(La Banque des Territoires、CNP Assurances及びEDF Investの集合体)に1,053百万ユーロで売却したため、当該事業体及びその子会社に対するオレンジの独占的支配権が失われた。

当該取引には追加持分1%を取得するためのコール・オプションも含まれており、2026年度から2027年度の第2四半期にオレンジにより行使可能である。この種の取引で慣例となっている保証も付与されている(注記16「契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)。

当該取引の一環として、売却日より前に存在していたオレンジとOrange Concessionsの間の株主ローンの対価として、43百万ユーロも受領された。さらに、2021年11月、Orange Concessionsは銀行からの借入実施後、当該取引日より前にオレンジSAと契約していた約620百万ユーロの借入金を返済した。

当該取引後、Orange Concessionsは、オレンジが50%、コンソーシアムが50%を保有し、共同支配しているが、フランス本土及びフランス国外の各テリトリーの各国当局と公的機関主導のネットワーク(PIN)契約を締結する24の子会社により構成される。

この投資は、2021年11月3日以降、持分法で会計処理されている。オレンジ・グループが保有する残余持分(Orange Concessionsの資本の50%に相当する)の取引日現在の公正価値は、1,053百万ユーロであった(注記11「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分」参照)。

当該取引は、以下の通り当グループの連結損益計算書に反映されている。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
コンソーシアムへ売却されたOrange Concessions株式50%の売却価格	1,053
オレンジが保有する残余持分の公正価値での再測定	1,053
売却日現在のOrange Concessionsの公正価値(a)	2,107
Orange Concessionsの売却に関連する正味簿価及び取引費用(b)	17
Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により生じた利益(a)+(b)	2,124
株式売却に関連する税金費用	(47)
Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により生じた純利益	2,077

Orange Concessions株式の売却による影響額は、以下の通りキャッシュ・フロー計算書に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
売却された株式の売却価格(取引費用控除後)	1,046
Orange Concessions株式の売却に関連する税金費用	(47)
Orange Concessionsの譲渡現金	(242)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	758

以下のOrange Concessionsとその子会社の資産及び負債は、売却日に認識が中止された。

(単位：百万ユーロ)

売却日現在

	売却日現在
資産	1,374
有形及び無形資産	925
金融資産	76
売掛金	71
その他の資産	60
現金及び現金同等物	242
負債	1,374
正味資本	(62)
買掛金	632
金融負債	710
その他の負債	94
損益計算書	
収益	471
営業利益	(23)
金融費用(純額)	(21)
法人税	(11)
当期純利益	(55)

ポーランドにおけるFiberCo設立の一環としてのオレンジ・ポルスカの子会社の50%売却

2021年8月31日、オレンジ・ポルスカとAPGグループは最終的な株式売却契約を締結し、これに基づき当グループはオレンジ・ポルスカが完全所有していた「FiberCo」事業体である wiatłowódInwestycje Sp. z o.o.の株式50%を売却した。同社の活動範囲には、ファイバー・インフラの構築と他の事業者への卸売アクセスサービスの提供が含まれている。

連結損益計算書で認識されたFiberCoに対する支配権の喪失に関連する税引後純利益は310百万ユーロであり、内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
APGグループへ売却されたFiberCo株式50%の売却価格	292
オレンジ・ポルスカが保有する残余持分の公正価値での再測定	292
売却日現在のFiberCo株式の公正価値(a)	584
FiberCoの売却に関連する正味簿価及び取引費用(b)	(244)
FiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた利益(a)+(b)	340
株式売却に関連する税金費用	(30)
FiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた純利益	310

売却された株式の売却価格は292百万ユーロであり、うち202百万ユーロを現金で受領し、90百万ユーロについては、FiberCoのネットワーク敷設スケジュールの進捗度に応じて2022年度から2026年度に受領する予定である。

以下は、キャッシュ・フロー計算書(投資活動に関連するキャッシュフロー)に表示されているFiberCo株式の売却による影響額である。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
売却された株式の売却価格(取引費用控除後)	288
取引に関連する税金費用(VAT及び法人税)	(61)
売却した事業体の譲渡現金	(5)
株式売却未収金	(90)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	132

以下のFiberCoの資産及び負債は、売却日に認識が中止された。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
資産	297
有形資産	87
未収営業税	46
前払費用	154
その他の資産	5
現金及び現金同等物	5
負債	297
資本	240

長期金融負債	36
その他の負債	21

この種の取引で慣例となっている保証が付与されている。当該取引には以下も含まれる。

- 2023年度から2026年度に両当事者が約66百万ユーロを当該事業体に再融資する義務
- 2027年度から2029年度にオレンジ・ポルスカが行使可能な wiatłowódInwestycjeの追加持分約1%を取得するためのコール・オプション

2021年8月31日現在、 wiatłowódInwestycjeは、APGグループとの共同支配企業として持分法を用いて会計処理されている(注記11「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分」参照)。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得原価の配分の完了

2021年9月30日、オレンジ・ルーマニアは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する54%の過半数持分の取得及び、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズとテレコム・ルーマニア・モバイルの間で以前に締結されたMVNO契約の取得を296百万ユーロで完了した。当該取引は、ルーマニア市場の顧客のための主要なコンバージェント事業者になるというオレンジ・ルーマニアの意欲的な目標を加速させることを目的としている。

この種の取引の標準的な慣行に従い、オレンジ・ルーマニアが支払う金額は、取引後の複数月において価格調整の対象となっていた。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価	296
取得原価の調整	(11)
取得現金	(90)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	195

IFRS第3号「企業結合」に従い、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値測定は2022年度に完了している。最終的な取得原価の配分は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
株式54%の取得に関連する購入価格 ⁽¹⁾	285
非支配持分の公正価値	245
取得原価(a)	530
取得した正味簿価	261
公正価値測定の影響：	
有形資産 ⁽²⁾	261
顧客関係	29
その他の無形資産	2

その他	(3)
繰延税金(純額)	(20)
公正価値で再測定された純資産(b)	530
負ののれん / のれん(a)-(b)	-

(1) 2021年9月30日現在でオレンジ・ルーマニアが支払済の金額は、取引後の数ヶ月において価格調整の対象となっていた。

(2) 有形固定資産の公正価値測定は、主に土地及び建物に関連するものである。

この種の取引で慣例となっている保証もオレンジに付与されている(注記16.2「連結範囲におけるコミットメント」参照)。

オレンジ・ベルギー株式の条件付任意公開買付

2021年4月8日、オレンジSAは、オレンジ・ベルギーの資本の46.97%(直接的及び間接的に保有していない残りの株式残高に相当する)について、1株当たり22ユーロの価格での条件付任意公開買付を開始した。公開買付の期間は2021年4月8日から4月23日で、2021年4月28日から2021年5月4日にも同じ条件で任意公開買付が実施された。この公開買付後、オレンジSAは直接的及び間接的にオレンジ・ベルギーの株式資本の76.97%を保有している。

これら株式の取得価額合計は316百万ユーロである。オレンジ・ベルギー、その子会社及び非連結株式に対するオレンジ・グループの既存の支配は、この公開買付により変更されていない。したがって、連結財務書類上の当該取引による影響額は、資本に対する(316)百万ユーロである(親会社の所有者に帰属する持分に関連する(172)百万ユーロと非支配持分に帰属する持分に関連する(144)百万ユーロを含む)。

オレンジの当該非支配持分を取得するために支払われた現金は、キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるフローに表示されている。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる変動リターンに係るエクスポージャー又は権利
- リターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配状況に関する判断の行使及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記20(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配若しくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を用いて会計処理されている。

- 取得原価は、全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は、適切な基準、事実及び状況に従い、純損益又は資本のいずれかを通じて会計処理される。

- のれんは譲渡対価に非支配持分を加えた金額と取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値測定は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(自己創設時には資産計上できないもの)に関連するもので、関連する繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価にはロイヤルティ免除法を、並びに顧客基盤には超過収益法を適用)。
 - 譲渡対価に非支配持分を加えた金額が、取得日現在の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが、損益計算書の「企業結合から生じる影響」の項目で当期損益として認識される。
所有持分が100%を下回る取得について、取得されない持分(非支配持分)は以下のいずれかで測定される。
 - 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
 - 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。
- 取得に直接帰属するコストはその発生する期間において営業費用に直接認識される。
- 取得が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益があれば純損益に全額組替えられる。以前所有していた持分がその他の包括利益を通じて公正価値で測定されていた場合には、再測定はその他の包括利益を通じて認識される。

連結株式の部分的売却による独占的支配権の喪失

当グループによる子会社の1つに対する独占的支配権の喪失時には、売却によるキャピタル・ゲイン又はロスが損益に認識され、支配権の喪失時に適用されるIFRS第10号の要件に従い、残余持分の公正価値での再測定が実施される。

残余持分保有を伴った持分法適用中止につながる重要な影響力又は共同支配の喪失

残余持分保有を伴った関連会社又はジョイント・ベンチャーの1つに対する当グループの重要な影響力又は共同支配の喪失時には、株式の売却によるキャピタル・ゲイン又はロスが純損益に認識され、IAS第28号の条項に従い、残余持分の公正価値での再測定が実施される。残余持分の公正価値は、IFRS第9号で定義される金融資産の入口価格を構成する。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、純損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有する資産

当グループは以下の場合、個々の資産又は資産グループが「売却目的で保有する資産」とであるとみなしている。

- 経営陣が売却計画の実行を確約している。
- 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- 当該売却が12ヶ月以内に実施される可能性が非常に高い。

それゆえ、当グループは、その資産の1つに対する支配又は重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有する資産/負債」に分類し、正味簿価又は売却コスト控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有する個々の資産又は資産グループが事業セグメントの主要な構成要素である場合、その損益計算書への影響は「継続事業による当期純利益」の下に別掲され、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 4 売上高

4.1 収益

収益は、注記1においてカテゴリー別及びセグメント別に表示されている。収益の種類別の内訳は以下の通りである。

- コンバージェンス・サービス：これらには、B2Cマーケット向けのコンバージェンス・サービス(インターネットと移動体通信オファー)による収益が含まれる。
- 移動体通信のみのサービス：移動体通信のみのサービスの収益は、送受信(音声、SMS及びデータ)から発生するが、主として送信から発生する。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)は除く。
- 固定回線のみのサービス：固定回線のみのサービスの収益には、リテール向けの固定ブロードバンド・サービス及び固定ナローバンド・サービスによるものが含まれる。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)及びB2B固定ソリューション及びネットワーク・サービス(音声及びデータサービスを含む)は除く。
- IT及び統合サービス：これらのサービスには、一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- 通信事業者向けサービス(卸売)：卸売の収益には、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外ローミング)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)、ネットワーク・シェアリング及び事業者への機器の販売による収益が含まれる。
- 機器の販売：全ての機器(携帯端末、ブロードバンド機器、接続機器及びアクセサリ)の販売を含む機器の販売。ただし、IT及び統合サービスに関連する機器の販売(「IT及び統合サービス」に表示)、オレンジ・ビジネス・セグメントの音声及びデータサービスの運営に関連するネットワーク機器の販売(「固定回線のみのサービス」に表示)、外部の販売業者及び仲介業者への機器販売(「その他の収益」に表示)並びに事業者への機器の販売は除く。
- その他の収益：これらの収益には特に、外部の販売業者及び仲介業者への機器の売上、ポータル、オンライン広告及び当グループの機能横断型業務からの収益、並びにその他の収益が含まれる。

会計方針

大部分の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる。オレンジの製品及びサービスは、サービス限定契約及びサービスにアクセスするために使用される機器及び/又はその他サービスの提供を組み合わせた契約に基づき、顧客に提供される。収益は、政府に代わり徴収するVAT(付加価値税)及びその他の税金を控除して認識される。

- **独立したサービスの提供**(移動体通信限定サービス、固定回線限定サービス、コンバージェント・サービス)

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、固定及び携帯電話に係る広範なサービス、固定回線及び移動体通信によるインターネット・アクセス及びコンテンツ(テレビ、ビデオ、メディア、付加価値のあるオーディオ・サービス等)を提供している。契約は、固定期間(一般的に12ヶ月又は24ヶ月)のものもあれば、直前の通知で終了可能なものもある(すなわち、月次契約又はサービス使用分)。

サービス収益は、使用量(例えば、トラフィックの時間数又は処理されたデータバイト数)又は期間(例えば、月次のサービスコスト)に基づいて、サービスが提供された時点で認識される。

一部のコンテンツ・サービスにおいては、オレンジは本人としてコンテンツを供給するのではなく、第三者が顧客に財又はサービスを供給できるよう代理人としてのみ行動する場合がある。このような場合、収益は第三者への譲渡額を差し引いて認識される。

顧客との契約には、一般的に重要な権利は含まれていない。これは、加入契約の請求額と、既定範囲を超えて顧客が購入し消費するサービス(例えば、追加的な消費やオプション等)に係る請求額には、通常それぞれの独立販売価格が反映されているからである。この種のサービス契約について、契約変更による重要な影響はない。同じペースで顧客に移転されるサービスの履行義務は、単一の義務として扱われる。

契約に、商業割引(契約締結時の当初の値引き又は消費閾値達成を条件とする値引き)や無料提供(例えば、3ヶ月間無料)といった契約条項が含まれる場合、当グループは、これらの割引又は無料提供を、契約期間(当グループ及び顧客の確約期間)にわたり繰り延べる。該当する場合、顧客への支払対価は、各契約の特定の条項に従い、収益からの控除として認識される。

履行義務が別個のものとして分類されない場合、サービス提供に伴う収益は契約期間にわたり定額法で認識される。この方法が主に適用されているものの一つが、加入契約に関連したサービスへの初期接続と通信の提供である。通常、加入契約と通信の提供は別個にすることができないため、請求額は契約関係の予想平均期間にわたり収益として認識される。

- 独立した機器の販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、自社の機器(主に携帯端末)を購入するためのいくつかの方法を提供している。機器の販売は、サービスの提供とは別個である場合もセットである場合もある。サービスの提供とは別個にする場合、請求額は引渡時に収益として認識され、売掛金が直ちに、又は割賦金が最長24ヶ月間にわたり認識される。割賦支払で受領する場合は、割賦販売の提供に金融要素が含まれるため、利息が算定され、請求額から控除後、支払期間にわたり金融費用(純額)に認識される。

オレンジが間接的チャネルに対して機器を売買する場合、当グループは通常、所有権が販売業者に移転された場合でも、最終顧客に転売されるまでオレンジが支配権を保持している(販売業者が代理人として行動している)とみなしている。したがって、販売代金は、最終顧客が機器を占有(起動)した時点で認識される。

- 機器とサービス提供のセット販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、機器(例えば、携帯端末)とサービス(例えば、通話及びテキストプラン)から構成される、非常に多くのセット販売を提供している。

機器からの収益は、2つの構成要素が別個のものである場合(すなわち、顧客がサービスを別個に受けられる場合)、サービス収益とは別個に認識される。提供される構成要素の一つが独立販売価格でない場合、収益は独立販売価格に比例して各構成要素に配分される。これは特に、携帯電話の低価販売を合わせて提供する場合が当てはまり、携帯電話の独立販売価格は、購入原価及び物流コストに、市場慣行に基づく商取引マージンを加えたものに等しいとみなされる。機器の販売に配分された金額は契約対象資産の引渡時に収益として認識され、サービスに配分された金額はサービス契約の期間にわたって認識される。

Livebox[®](プロプライエタリ・インターネット・ボックス)の提供は、オレンジがボックスの支配権を保持しているため、インターネット・アクセス・サービスの別個の構成要素でも、リースでもない。

- 構築及び運用の両フェーズを含むサービス

B2B顧客向けの一部の契約には、構築自体と、顧客に引き渡された構築資産の管理(運用及び保守)という2つのフェーズが含まれる。収益認識では、別個の履行義務が存在するか否かの決定に各契約の事実及び状況进行分析することが求められる。当該契約において、構築フェーズが別個に分類される場合、当グループは進捗率に従ってこのフェーズの収益を認識する。しかし、当グループが請求に対する特定の権利を有さない場合及び/又は構築中の資産の支配権が継続的に移転されない場合、このフェーズの収益は完成時に認識される。当該契約は一般的に複数年にわたり、提供内容は測定可能である。契約が変更される度に当グループは変更の範囲や契約価格への影響を評価し、当該変更を既存契約が終了して新契約が締結されたかのように別個の契約として扱うべきか否か、又は当該変更が既存契約の変更としてみなされるべきか否かを判断している。

- 通信事業者へのサービス提供(卸売)

国内卸売事業や海外通信事業を行う卸売顧客とは3種類の商取引上の契約を締結している。

- 「都度払い」モデル：一般的に「従来型」規制対象事業に適用される契約(ビットストリーム・コールの終了、ローカル・ループへのアクセス、ローミング及び特定のデータ・ソリューション契約)で、契約されたサービスは固定通信量契約の対象外である。収益は、契約期間にわたってサービスの提供とともに認識される(支配権の移転に関連する)。
- 「センド・オア・ペイ」モデル：契約で価格、通信量、期間が定まっているものである。顧客は、実際消費したトラフィックにかかわらず、契約期間にわたり契約で示された金額を支払う義務がある。この契約区分には特に、特定のMVNO(仮想移動体通信事業者)、IDD(国際ダイヤル通話)又はハビング(コール・フリー・フローティング)契約が含まれる。関連する収益は、顧客への支配権の移転を反映するために、期間中の実際のトラフィックに基づいて徐々に認識される。
- 混合モデル：「都度払い」モデルと「センド・オア・ペイ」モデルを組み合わせた混合契約で、顧客が支払う固定エントリー料金にて一定の通信量を優遇価格で提供するもの(「センド・オア・ペイ」の構成要素)で構成される。このエントリー料金の他に、トラフィックの消費(「都度払い」の構成要素)に基づく金額が請求される。この種の商取引上の契約に含まれるエントリー料金の請求金額は、実際のトラフィックに基づいて、契約期間にわたり徐々に収益に認識される。

トランジットの大手通信事業者間の現在の契約では、請求又は相互請求が発生しない(free peering)ため、収益は認識されない。

- サービス・クオリティ契約の条項

当グループと顧客の間で締結される契約には、注文処理、納品及びアフター・サポート(納期、パフォーマンス、サービス復旧時間)に関するサービス・レベル契約が含まれている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引きの形で顧客に補償が支払われる。契約が履行されないことが予想される場合には、当該違約金の見積もり額を収益から控除して認識する。

- 官から民へのサービス委譲契約

当グループは、人口密度の低い地域で光ファイバー・ネットワークを展開するためにフランスにおいて実施された公的機関主導のネットワークなど、サービス委譲契約の下で特定のネットワークを展開及び/又は運営している。一部の契約は、IFRIC第12号「サービス委譲契約」に基づく分析が行われている。当グループがネットワークを構築する場合、工事収益は公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから対価を受ける権利に鑑みて認識される。この権利は以下のように会計処理される。

- 公共サービスの利用者からの支払いを受ける権利は無形資産として、関連するインフラストラクチャーの公正価値で評価され、契約期間にわたって償却される。
- 公共事業体からロイヤルティの支払いを受ける無条件の権利に関しては、公共事業体からの予想対価の公正価値で金融債権として会計処理される。この債権は償却原価で認識される。

- リース契約

オレンジのリース収益は、技術設備を競合他社にリースする規制上の義務、B2B顧客との特定の契約に基づく機器の供給、又はネットワーク設備のリースの基準を満たす使用権の付与(すなわち特定の建物の余剰スペースの第三者への一時的なリース)のいずれかに関連している。

リース収益は契約期間にわたり定額法で認識される。ただし、B2B顧客に対する一部機器のリースについては、ファイナンス・リースとして分類され、当該機器が信用販売されたものとみなされる。

4.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
銀行業務収益純額(NBI)	156	124	119

顧客からの回収収益	87	91	89
サイトレンタル及びフランチャイズ収益	38	34	87
税額控除及び補助金	47	48	44
ユニバーサル・サービスからの収益	6	3	4
その他の収益	560	447	441
合計	894	747	783

銀行業務収益純額(NBI)は、銀行業務収益(顧客に課す手数料、貸付金の利息、リテール業務手数料、銀行業務の他の収益)と銀行業務費用(銀行借入金の利息、支払手数料、銀行業務のその他の費用)の差額純額である。これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

顧客からの回収収益には主に、支払遅延に対して顧客に請求された利息及び過年度に損失として認識された売掛金の回収が含まれる。

その他の収益は主に、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟により受領した収益及び回線障害に関連する収益から成る。

4.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
売掛金簿価総額	7,070	7,301	7,041
売掛金に対する貸倒引当金	(1,058)	(996)	(1,012)
売掛金正味簿価	6,013	6,305	6,029

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
売掛金正味簿価 - 期首残高	6,305	6,029	5,620
事業に関連する変動	(379)	299	(53)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	96	(3)	389
為替換算調整額	(2)	(76)	36
組替及びその他の項目	(7)	56	36
売掛金正味簿価 - 期末残高	6,013	6,305	6,029

(1) 2023年度における連結範囲の変更には、V00の取得に伴う86百万ユーロが含まれていた。

2021年度における連結範囲の変更には、Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により連結上消去の対象外となった委譲契約に関するオレンジSAの売掛金288百万ユーロ、及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に伴う100百万ユーロが含まれていた。

債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書には計上されなくなった。債権売却により受領した金額は、2023年度は約806百万ユーロ、2022年度は約640百万ユーロ、2021年度は約740百万ユーロであり、主にスペイン、ポーランド、ルーマニア及びフランスに関連するものであった。

2020年度より、オレンジ・スペインは、第三者の銀行との既存のプログラムに代わり、オレンジ・バンクと、割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。このプログラムによって、通信事業内のオレンジ・スペインの財政状態計算書からこれらの債権の認識を中止することになり、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業内の顧客貸付金及び受取債権として表示することになった(注記17.1.1参照)。

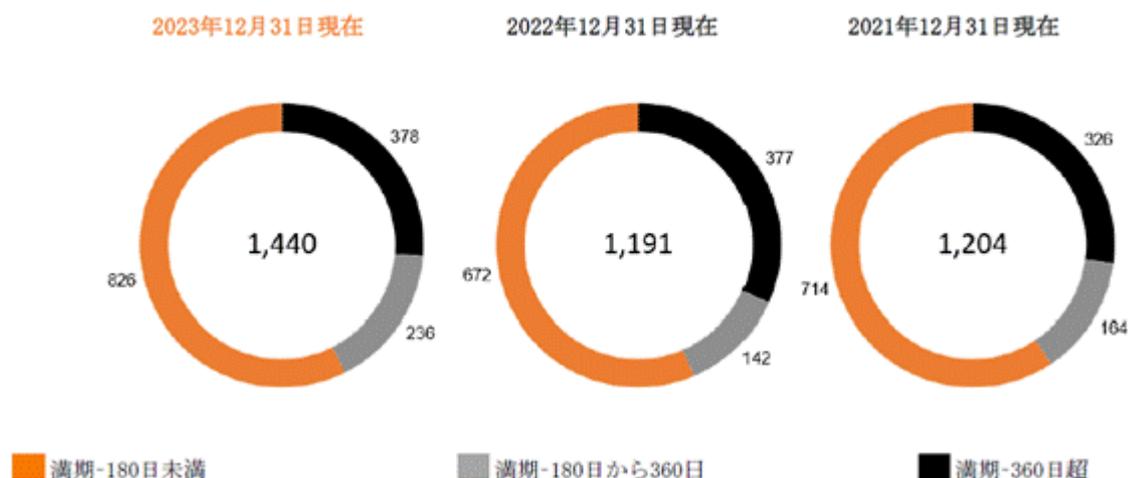
(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
年数により償却された売掛金(純額)	1,440	1,191	1,204
その他の基準により償却された売掛金(純額)	383	324	422
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,823	1,515	1,627
支払期日が到来していない売掛金(純額)⁽¹⁾	4,190	4,790	4,402
売掛金(純額)	6,013	6,305	6,029
うち、短期売掛金	5,681	6,022	5,793
うち、長期売掛金 ⁽²⁾	332	283	236

(1) 期日未到来売掛金は、売掛金に係る予想損失(2023年12月31日現在(43)百万ユーロ、2022年12月31日現在(46)百万ユーロ、2021年12月31日現在(54)百万ユーロ)控除後で表示されている。

(2) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

以下の表は、支払期日を経過し減損した売掛金(純額)の満期別残高を示している。

(単位：百万ユーロ)



当グループは、2023年12月31日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損及び貸倒損失(218)百万ユーロを損益計算書に認識した。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行の信用リスクについては注記17.2.1に記載されている。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(996)	(1,012)	(983)
損益計算書に影響を及ぼす純増加	(218)	(208)	(212)
売掛金の貸倒損失	280	218	283
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(126)	(6)	(91)
為替換算調整額	4	16	(7)
組替及びその他の項目	(2)	(4)	(1)
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(1,058)	(996)	(1,012)

(1) 2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得に伴う(124)百万ユーロが含まれており、2021年度には主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に伴う(89)百万ユーロが含まれていた。

会計方針

売掛金は主に金利が発生しない短期のもので、IFRS第15号に従って、財政状態計算書に売掛金の額面で計上される。携帯電話を購入した顧客のために支払期間を12ヶ月間又は24ヶ月間にわたり繰延べた売掛金は、割引計算を行ったうえで財政状態計算書の流動項目に分類される。B2B機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

IFRS第9号の要求事項を満たすために、売掛金の減損は、以下の3つの方法に基づいている。

- 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率がもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(B2C、職業的専門家)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同種のグループを対象に行われる。

- 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延状況、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は主に、通信事業者顧客(国内及び海外)、行政当局及び公共機関並びに法人向けサービスの主要アカウントに使用される。
- 予想損失に基づく引当手法：IFRS第9号は、金融商品の認識後直ちに受取債権の予想損失を認識することを義務付けている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時における早期の減損について簡便法を適用している。適用される率は、最大収益回収不能率によるものである。

一つの受取債権グループに対する減損の認識は、個々の受取債権に対する減損の識別の前の段階を示している。情報(破産した又は裁判所による解散命令を受けた顧客)が入手でき次第、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

売掛金は、ノンリコース型のプログラムの一部になることがある。売掛金が連結対象の証券化ミュージアール・ファンドへ割当てられる場合には、財政状態計算書に引き続き計上される。金融機関へのその他の売却は、IFRS第9号が定める通り、当該債権の法的所有権並びにリスク及び利益のほとんど全てが移転される場合、債権の認識が中止されることがある。

4.4 顧客との契約資産及び負債純額

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
顧客との契約資産純額 ⁽¹⁾	786	733	740
契約履行コスト	687	539	426
契約獲得コスト	322	298	294
顧客との契約資産純額合計	1,795	1,570	1,460
電話のプリペイドカード	(170)	(175)	(186)
接続料金	(436)	(507)	(563)
ロイヤルティ・プログラム	(10)	(31)	(29)
その他の繰延収益 ⁽²⁾	(2,082)	(1,847)	(1,717)
その他の顧客との契約負債	(19)	(19)	(17)
顧客契約に関連する繰延収益合計	(2,717)	(2,579)	(2,512)
顧客との契約資産及び負債純額合計	(922)	(1,009)	(1,052)

(1) 履行義務控除後の資産。

(2) 特に加入契約を含む。その他の繰延収益の変動の詳細は以下に記載されている。

以下の表は、財政状態計算書上の顧客との契約資産純額残高、契約獲得コスト及び契約履行コストの分析である。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
顧客との契約資産純額 - 期首残高	733	740	709
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	39	(1)	30
連結範囲の変更 ⁽²⁾	14	-	4
為替換算調整額	2	(1)	0
組替及びその他の項目	(2)	(6)	(3)
顧客との契約資産純額 - 期末残高	786	733	740

(1) 主に新規顧客との契約資産(関連負債控除後)、契約資産純額の売掛金への直接組替え、及び当期の減損が含まれる。

(2) 2023年度における連結範囲の変更は主にV00の取得に関係している(注記3.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
契約獲得コスト - 期首残高	298	294	262
事業に関連する変動	15	6	20
連結範囲の変更	-	(0)	12
為替換算調整額	9	(2)	(1)
組替及びその他の項目	-	-	-
契約獲得コスト - 期末残高	322	298	294

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
契約履行コスト - 期首残高	539	426	265
事業に関連する変動	118	122	31
連結範囲の変更	28	-	-
為替換算調整額	(1)	(5)	11
組替及びその他の項目	3	(4)	118
契約履行コスト - 期末残高	687	539	426

以下の表は、財政状態計算書における顧客との契約に関する繰延収益(プリペイド・テレホンカード、接続料金、ロイヤルティ・プログラム、及びその他の未収収益)の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期首残高	2,579	2,512	1,984
事業に関連する変動	72	101	220
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	39	1	183
為替換算調整額	24	(23)	13
組替及びその他の項目	2	(13)	112
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期末残高	2,717	2,579	2,512

(1) 2021年度における連結範囲の変更は、主にポーランドにおけるFiberCoからオレンジ・ポルスカへのネットワーク構築サービスの前払金及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関するものであった。

会計方針

顧客との契約資産及び負債純額

収益認識のタイミングは、顧客請求のタイミングと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書に表示される売掛金は、対価(主に現金)を受領する無条件の権利を表し、すなわち、顧客と約束したサービス及び財は提供されていることを意味する。

一方、契約資産は主に、顧客に提供された財及びサービスの対価としてIFRS第15号に基づき配分される金額を指すが、支払いを回収する権利は、同一契約(又は契約グループ)の下で行われる他の財又はサービスの提供が条件となっている。これは、携帯電話の販売と一定期間の移動体通信の通信サービスを組み合わせたセット販売が当てはまり、携帯電話が低価で請求されるため、通信サービスの請求額の一部は携帯電話の供給額に再配分されることになる。携帯電話に配分された金額のうち携帯電話の請求額を超過する部分は契約資産として認識され、通信サービスの請求が行われる時点で売掛金に振替えられる。

契約資産は、売掛金と同様に、信用リスクに関して減損の対象となる。契約が中断された場合の減損のリスクをカバーする等の目的で、契約資産の回収可能性も検証される。回収可能性はまた、販売を規制する法的環境の変化によっても影響を受ける可能性がある。

契約負債は、契約で約束された財及び/又はサービスを受ける前に顧客がオレンジに支払った金額を表す。これは通常、顧客から受領した前受金、若しくはまだ提供していない財又はサービスについて請求及び受取が行われた金額、例えば加入契約前払金や契約前払金等(以前は繰延収益に認識されていた)が当てはまる。

顧客との契約資産及び負債は、当グループの通常の営業過程において発生するため、それぞれ流動資産と流動負債に表示される。

契約獲得コスト

通信サービス契約が第三者である販売業者を通じて締結される場合、当該販売業者は、一般的には各加入契約又は請求書に基づいて手数料の形で支払われる、業務報酬を受け取る可能性がある。当グループが手数料を増分コストとみなし、顧客契約がなければ支払われなかったであろうと考える場合には、当該手数料コストが見積もられ、財政状態計算書に資産計上される。なお、当グループはIFRS第15号で認められている簡便法を適用し、当グループが当該手数料について認識するはずの資産の償却期間が1年を超えない場合は、契約獲得コストを発生時に費用として認識している。

一定期間の移動体通信サービス契約の獲得コストは、一般的に一定期間を顧客が更新する毎に発生するため、資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。B2C市場の顧客向けの予め定

められた期間の固定サービス契約の獲得コストは、顧客関係の見積期間にわたり比例配分によって費用計上される。B2B及び通信事業者のソリューションに関する契約の獲得コストに重要性はない。

契約履行コスト

契約履行コストは、契約上の一つ以上の履行義務を履行するために必要な当初の契約コスト全てから構成される。当該コストは、契約に直接関連する場合は資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。

グループ・レベルにおいて、契約履行コストは主にB2B顧客向けの契約に関するものであり、例えば、契約の将来履行義務に関連する設計、敷設、接続、移行コスト等が含まれる。

契約履行コストが費用化される期間の基礎となる仮定は定期的に見直され、所見と整合するように調整される。顧客との契約関係が終了した場合、残りの繰延コストは直ちに費用計上される。繰延コストの帳簿価額が、関連する財又はサービスの移転に対して受領すると見込まれる対価の残額(今後発生が見込まれる当該財又はサービスの移転に直接関連する予想コストを控除後)を超過する場合、当該超過額も同様に直ちに費用計上される。

以下の表は、2023年12月31日現在の未履行義務に配分された取引価格を示している。未履行義務は、残りの固定契約期間に当グループが顧客に提供することを義務付けられているサービスである。IFRS第15号の簡便手続によって認められる通り、それらの開示は、当初期間が1年超の履行義務にのみ関係する。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日
1年未満	6,975
1 - 2年	2,761
2 - 3年	852
3 - 4年	344
4 - 5年	144
5年超	168
残存する履行義務合計	11,242

会計方針

未履行義務

識別されている履行義務への契約取引価格合計の配分にあたって、取引価格合計の一部は、事業年度末時点で未履行又は一部履行済の履行義務に配分することができる。オレンジは、未履行義務を開示する場合、当初の予想期間が1年以下の契約の未履行義務から生じる予想収益を除外するなど、利用可能な一定の簡便法を適用することを選択した。それらの契約は、主に月次サービス契約である。

また、一部の契約では、顧客は追加のサービスを購入することができる。それら追加のサービスは、取引価格に含まれず、顧客がオプションを(通常月次ベースで)行使したときに認識される。したがって、追加のサービスは未履行義務に含まれていない。

B2B顧客及び事業者顧客との複数年サービス契約の一部には、月次固定費用及び変動利用料金が含まれている。それら変動利用料金は未履行義務の表から除外されている。

4.5 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
オレンジ・マネー - 電子マネーの分離 ⁽¹⁾	1,430	1,242	1,030
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	272	230	194
前払金及び頭金	191	177	147
保証金	108	96	105
その他	578	688	654
合計	2,579	2,433	2,130

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(下記の会計方針及び注記5.7参照)。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
その他の資産 - 期首残高	2,433	2,130	1,837
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	174	304	236
連結範囲の変更	11	5	24
為替換算調整額	(10)	(17)	28
組替及びその他の項目	(29)	11	5
その他の資産 - 期末残高	2,579	2,433	2,130
うち、その他の非流動資産	192	216	254
うち、その他の流動資産	2,388	2,217	1,875

(1) オレンジ・マネーに関連する電子マネーの分離に伴う199百万ユーロを含んでいる。

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記5.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けたグループ内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金を分離することが義務付けられている(保有者を保護する義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この分離は第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の分離資産

- 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務に相当する、負債勘定に含まれている流通中のUV

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(8,163)	(7,772)	(7,385)
うち、携帯端末及びその他の機器の 売上原価	(4,830)	(4,459)	(4,234)
うち、広告費、販売促進費、スポンサー料及び ブランド変更費用	(784)	(804)	(783)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(3,972)	(4,251)	(4,349)
うち、相互接続費用	(2,359)	(2,703)	(2,956)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,928)	(3,590)	(3,530)
その他の外部購入費	(3,259)	(3,119)	(2,709)
うち、転売目的の建設費用	(1,170)	(1,236)	(1,047)
うち、間接費	(1,292)	(1,172)	(1,044)
うち、賃借費用	(111)	(134)	(147)
外部購入費合計⁽¹⁾	(19,322)	(18,732)	(17,973)

(1) エネルギーの購入は主に電力から成り、2023年度には(1,017)百万ユーロ、2022年度には(798)百万ユーロ、2021年度には(579)百万ユーロであった。

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(注記16参照)。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランド開発費用は、発生した期間において費用計上されている。

2019年1月1日付のIFRS第16号適用以降、賃借費用には、強制可能な期間があり延長オプションのない12ヶ月以内のリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに係る支払リース料、及びリース負債の測定に含まれなかった変動リース料が含まれている(注記9参照)。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
訴訟 ⁽¹⁾	(41)	(50)	(218)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(218)	(206)	(213)
銀行の信用リスクに係る費用	(64)	(49)	(48)
ユニバーサル・サービス費用	(26)	(28)	(22)
営業為替差益(損)	(18)	(23)	(20)
取得及び統合費用	(28)	(40)	(14)
その他の費用	(55)	(17)	(165)
その他の営業費用合計	(452)	(413)	(700)

(1) 注記18参照。

通信事業による売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失の詳細は、注記4.3に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービスズのみに関し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入を含む(注記17.2.1参照)。

訴訟関連費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
訴訟に対する引当金 - 期首残高	387	405	525
損益計算書に対する影響を伴った増加	49	26	162
損益計算書に対する影響を伴った戻入 ⁽¹⁾	(132)	(12)	(10)
損益計算書に対する影響を伴った割引	0	1	0
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽²⁾	(24)	(34)	(317)
連結範囲の変更	2	2	(0)
為替換算調整額	1	0	1
組替及びその他の項目	1	(0)	44
訴訟に対する引当金 - 期末残高	283	387	405
うち、長期引当金	40	47	51
うち、短期引当金	244	340	353

- (1) 2023年度は、Digicel訴訟においてフランス最高裁判所で有利な判決が下されたことによる引当金の戻入(97)百万ユーロに主に関連している(注記18参照)。
- (2) 2021年度は、「企業向け」市場セグメントの反競争的行為に関する判決に主に関連していた(注記18参照)。

当グループの重要な訴訟については注記18に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記18に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政措置に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- 当社の完全な支配下でない一つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務
- 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低いために、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

取得及び統合費用

取得及び統合費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最長12ヶ月間にわたり発生する。

5.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
退職制度 ⁽¹⁾	(355)	(54)	(241)
リース資産再編	(18)	(21)	(6)
販売チャネル	(3)	(12)	(22)
その他 ⁽²⁾	(80)	(38)	(63)
事業再編費用合計	(456)	(125)	(331)

(1) 2023年度は、主にオレンジ・ビジネスにおける180百万ユーロ(うち141百万ユーロがフランス国内の約650人)及びオレンジ・バンクにおける122百万ユーロ(約600人)の退職制度に係る費用及び引当金に関連している。

2022年度は、主にイクアントの退職制度(約300人)に関連している。

2021年度は、主にオレンジ・ポルスカ(約1,400人)及びオレンジ・スペイン(約400人)の退職制度に関連している。

(2) 2023年度には、オレンジ・ビジネスの事業再編計画の一環としての製品及びサービスの販売中止に関連する費用35百万ユーロが含まれる。

フランスにおけるオレンジ・ビジネスの事業再編計画

オレンジ・ビジネスは、戦略計画であるLead the futureの枠組みにおける戦略的優先事項の運用の実施について発表した。この計画は、市場が大きく変化する中で、オレンジ・ビジネスを変革し、簡素化することを確固とした目標としている。この計画には、約150の製品及びサービスの販売中止、並びにフランス国内の約650人の希望退職が含まれている。その結果、2023年12月31日現在、176百万ユーロの事業再編費用(同計画に係る費用の同日現在の最善の見積りに基づく引当金を含む)が認識されている。

オレンジ・バンクの事業終了

2023年6月28日、オレンジ・グループは、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキングから撤退する意向と、オレンジ・バンクの顧客に対する専用サービス、カスタマージャーニー及びサポートの提供を目的としてBNP Paribasと協議を開始したことを発表した。同日以降、オレンジ・バンクは、退職制度(フランス国内の約600人)について話し合うために従業員代表との交渉を開始した。2023年12月31日現在、当該制度に関する交渉は継続中である。2023年12月31日現在、合計122百万ユーロの事業再編に対する引当金が計上されており、これは当該制度に係る費用の同日現在の最善の見積りに基づくものである。

事業再編費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
事業再編に対する引当金 - 期首残高	162	185	117
損益計算書に対する影響を伴った増加 ⁽¹⁾	393	98	277
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(26)	(26)	(17)
損益計算書に対する影響を伴った割引	(1)	(5)	(1)
損益計算書に対する影響がない利用	(54)	(90)	(191)
連結範囲の変更	0	-	-
為替換算調整額	1	(1)	(0)
組替及びその他の項目	0	0	(1)
事業再編に対する引当金 - 期末残高	477	162	185
うち、長期引当金	196	43	61
うち、短期引当金	281	119	124

(1) 2023年度は、オレンジ・ビジネスの退職制度に係る引当金173百万ユーロ(フランス国内の134百万ユーロを含む)及びオレンジ・バンクの退職制度に係る引当金122百万ユーロに主に関連している。

2022年度は、イクアントの退職制度に係る引当金30百万ユーロに関連している。

2021年度は、スペインの退職制度に係る引当金155百万ユーロに関連している。

会計方針

事業再編費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、事業の停止又は大規模な変革に関連する費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、それが発表又は実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例として、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- 従業員退職制度
- 事業の抜本的な再編に伴う契約の終了(契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償等)
- 占有されていない建物の費用(IFRS第16号の適用範囲外)
- コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの抜本的変革プラン
- 事業の終了又は抜本的な事業再編に関連した不利な契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避のコストが、その状況下において受領すると見込まれる経済的便益を上回る。

5.4 機器の棚卸資産及び放映権

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
端末の棚卸資産 ⁽¹⁾	787	629	593
その他の販売製品/サービス	96	125	77
放映権	80	102	102
その他の供給物	265	258	242
総額	1,228	1,114	1,015
減価償却費	(76)	(67)	(64)
機器の棚卸資産及び放映権の正味簿価	1,152	1,048	952

(1) うち、販売業者との委任契約により取り扱われる棚卸資産は、2023年12月31日現在47百万ユーロ、2022年12月31日現在42百万ユーロ、2021年12月31日現在68百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
棚卸資産 - 期首残高(純額)	1,048	952	814
事業に関連する変動	77	104	125
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	25	3	9
為替換算調整額	2	(4)	3
組替及びその他の項目	0	(6)	(1)
棚卸資産 - 期末残高(純額)	1,152	1,048	952

(1) 2023年度は、主にV00の取得に関連している(注記3.2参照)。

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能正味価額のいずれか低い方で測定される。購入又は製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯端末の棚卸資産には、販売業者が会計上は当グループから購入した携帯端末販売の代理人として認められる場合、当該販売業者との委任契約として取り扱われる携帯端末の棚卸資産が含まれる。

映画又はスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

5.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
前払外部購入費	800	780	611
その他の前払営業費用	68	72	240
合計	868	851	851

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
前払費用 - 期首残高	851	851	850
事業に関連する変動	19	57	5
連結範囲の変更	16	0	0
為替換算調整額	(27)	(49)	10
組替及びその他の項目	10	(8)	(13)
前払費用 - 期末残高	868	851	851

5.6 買掛金(財及びサービス)

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
買掛金 - 期首残高	7,067	6,738	6,475
事業に関連する変動	(124)	297	41
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	126	9	125
為替換算調整額	(36)	(71)	47
組替及びその他の項目	10	95	49
買掛金 - 期末残高	7,042	7,067	6,738
うち、通信事業による買掛金	7,031	6,951	6,652
うち、モバイル・ファイナンシャル・サービスズによる買掛金	11	116	86

(1) 2023年度はV00の取得に関連する123百万ユーロ、2021年度はテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連する108百万ユーロを含む。

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、期末現在の必要運転資本の変動に影響を及ぼしていた財及びサービス並びに固定資産に係る買掛金は、2023年12月31日現在で約354百万ユーロ、2022年12月31日現在で約377百万ユーロ、2021年12月31日現在で約460百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングとして割り当てたもの(金融機関への譲渡通知の有無にかかわらず)、及びサプライヤーがオレンジに対して支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が特に継続的な取引関係による場合には買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない買掛金につき利息の部分が極めて僅少な金額の場合には、額面価額で測定される。利付買掛金は償却原価で測定される。

5.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
オレンジ・マネー - 流通単位 ⁽¹⁾	1,430	1,242	1,030
訴訟に対する引当金 ⁽²⁾	283	387	405
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	272	230	191
保証金	103	111	128
ケーブルネットワーク・アクセス費用(URI)	14	25	38
その他	976	806	852
合計	3,078	2,802	2,644
うち、その他の非流動負債	299	276	306
うち、その他の流動負債	2,779	2,526	2,338

(1) これらの負債は同額の債権と相殺される(注記4.5の会計方針参照)。

(2) 注記5.2参照。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
その他の負債 - 期首残高	2,802	2,644	2,574
事業に関連する変動	176	129	54
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	63	6	9

為替換算調整額	(13)	(0)	29
組替及びその他の項目	52	23	(22)
その他の負債 - 期末残高	3,078	2,802	2,644

(1) 2023年度はV00の取得に関連する41百万ユーロを含む(注記3.2参照)。

注記 6 従業員給付

6.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度	2021年度
平均従業員数(常勤換算) ⁽¹⁾		127,109	130,307	132,002
賃金及び従業員給付費用		(8,863)	(8,754)	(9,587)
うち、賃金及び給与		(6,343)	(6,328)	(6,232)
うち、社会保障費		(2,083)	(2,132)	(2,148)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	6.2	(364)	(313)	(1,209)
うち、資産計上コスト ⁽²⁾		788	818	849
うち、その他の人件費 ⁽³⁾		(860)	(799)	(847)
従業員利益分配		(134)	(149)	(145)
株式報酬⁽⁴⁾	6.3	(21)	(16)	(185)
うち、無償株式報奨制度		(21)	(16)	(13)
うち、従業員持株制度Together2021		-	-	(172)
営業利益に計上された合計額		(9,018)	(8,920)	(9,917)
金融費用に計上された確定給付純債務に係る純利息		(86)	(13)	(10)
その他の包括利益に計上された数理計算上の差異		(96)	176	59
包括利益に計上された合計額		(9,200)	(8,756)	(9,867)

(1) うち、2023年12月31日現在においては25%がオレンジSAに雇用されている公務員であった(2022年12月31日現在28%、2021年12月31日現在31%)。

(2) 資産計上コストは、当グループが生産した資産の原価に含まれる人件費に相当する(注記8.4及び注記8.5参照)。

(3) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与に係る税、雇用後給付並びにその他の長期給付から成る(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(以下「TPS」という。)を除く)。

(4) 2023年度は(2)百万ユーロ、2022年度は(1)百万ユーロ、2021年度は(13)百万ユーロの社会保障支払額を含んでおり、対応する金額は財政状態計算書の資本に計上されていない。

6.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
------------	-------------	-------------	-------------

雇用後給付 ⁽¹⁾	837	739	881
その他の長期給付	2,389	2,358	2,318
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,711	1,753	1,720
従業員退職手当に対する引当金	2	1	2
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,923	1,857	1,862
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	32	29	50
合計	5,183	4,985	5,113
うち、長期従業員給付	2,551	2,567	2,798
うち、短期従業員給付	2,632	2,418	2,316

(1) 確定拠出型制度は含まない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2023年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて見積もられているが、この中には、確定済みの権利及び2023年12月31日現在においては未だ確定していないものの、2050年頃までに確定すると推定される権利も含まれる。

(単位：百万ユーロ)

割引前給付見込額のスケジュール

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年 以降
雇用後給付	88	53	58	88	111	2,701
その他の長期給付 ⁽¹⁾	626	562	453	324	132	30
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	534	478	392	282	120	20
合計	714	614	510	411	243	2,732

(1) 定期預金口座(Compte Epargne Temps (CET))、長期傷病休暇及び長期休暇に係る引当金は含まれていない。

6.2.1 フランスの年金改革による影響

フランスでは、法定退職年齢を段階的に64歳に引き上げる年金改革法が2023年4月14日に成立した。

この改革による影響は、制度の変更として損益計算書に認識されており、その内訳は以下の通りである。

- 2018年及び2021年に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関して、(241)百万ユーロの追加引当金が認識された。これらの協定は、関連する従業員の年金改革が行われた場合には措置を延長するよう定めている。
- 資本に基づく又は年金に基づく確定給付型年金制度に関して22百万ユーロの引当金戻入が認識された。

6.2.2 雇用後給付及びその他の長期給付の種類

事業を行っている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定で定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保

証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、又はその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。確定拠出型年金制度に基づき認識された費用は2023年度には(667)百万ユーロ(2022年度には(691)百万ユーロ、2021年度は(727)百万ユーロ)であった。

- 当グループは、いくつかの**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)は2023年度に215百万ユーロ、フランスの上級管理職向け制度には2023年度に187百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移管された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締め切り、また英国では権利確定に関しても終了している。
- また、当グループは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にもコミットしている。当該制度においては、従業員は、法令又は契約上の合意に従い、従業員の勤続年数及び退職時の給与に応じて退職時に特別手当を受け取る権利を有している。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては643百万ユーロ、資本に基づく制度の79%に相当)及び公務員(13百万ユーロ、資本に基づく制度の2%に相当)に対するフランスでの退職に伴う特別手当に基本的に関連する。
- **その他の雇用後給付**も退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、年功報奨、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Senior (TPS)*)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)は、2028年1月1日より満額の給付金を受領する権利を有し(2023年の年金改革前)、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受益者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(*Compte Epargne Temps (CET)*)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。*CET*は、勤務時間の短縮を考慮している。

世代間契約の再交渉の一環として、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)が2021年12月17日に署名され、2021年12月31日現在1,225百万ユーロの従業員給付債務が認識されている。

2023年12月31日現在、フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)に加入している(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約9,150名である。

6.2.3 債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受益者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。2023年12月31日現在、2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)への加入はできなくなっているため、加入率に対する感応度は表示していない。

フランス企業(2023年12月31日現在、オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の95%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
10年超	3.25%から4.20%	3.75%から3.85%	0.80%から1.05%
10年未満	3.20%から4.15% ⁽¹⁾	3.20%から3.75%	-0.15%から0.40%

(1) 2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関するコミットメントの評価には、3.45%及び3.20%の率がそれぞれ使用された(2022年12月31日現在は3.40%及び3.55%、2021年12月31日現在は-0.15%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAで債務のデュレーションと同じデュレーションの社債に基づいている。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限を5%とするインフレに基づいている(3%を使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)、給与の再評価及び長期インフレ率2%による影響を受ける。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	割引率が50ポイント上昇	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(71)	75

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に係る(16)百万ユーロ及び16百万ユーロを含む(短期デュレーション)。

6.2.4 コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2023年度	2022年度	2021年度
	年金に基づく 制度	資本に基づく 制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
給付債務合計 - 期首残高	401	710	2	1,753	605	3,471	3,740	2,812
勤務費用	0	38	0	29	140	208	131	1,379 ⁽⁴⁾
制度の変更 ⁽¹⁾	(0)	(23)	(0)	241	1	219	-	-
確定給付債務に係る純利息	16	31	0	53	1	101	19	15
仮定の変動から生じる数理 計算上の差異	(2)	57	(0)	13	0	68	(490)	(5)
うち、割引率の変更によ り生じる差異	3	39	(0)	10	(0)	52	(495) ⁽²⁾	(76)
実績から生じる数理計算上 の差異 ⁽³⁾	8	32	-	79	0	120	459	(47)
給付支払額	(21)	(36)	(0)	(459)	(71)	(587)	(374)	(439)
為替換算調整額及びその他	4	20	-	2	(0)	26	(14)	25
給付債務合計 - 期末残高								
(a)	405	828	2	1,711	678	3,625	3,471	3,740
うち、全額又は一部積立型 の従業員給付制度に關す る給付債務	405	41	-	-	-	446	419	571
うち、全額非積立型の従業 員給付制度に關する給付 債務	(0)	788	2	1,711	678	3,179	3,052	3,169
制度の加重平均期間(年数)	8	11	15	2	2	4	4	6

(1) 主に2023年4月14日に施行されたフランスの年金改革による影響を含む。

(2) 2022年度の割引率の上昇に関連するフランスの(352)百万ユーロ及び英国の(130)百万ユーロを含む。

(3) 2023年度は、数理計算上の差異は主に実績による影響に関連するものであり、主に給与の再評価による影響を含んでいる。

2022年度は、実績から生じる数理計算上の差異は、主にフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)(特に2021年に署名された制度)への加入数の増加を考慮している。

2021年度は、実績から生じる数理計算上の差異は、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への加入数の純化を考慮している。

(4) うち、1,225百万ユーロは2021年12月に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関連している。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2023年度	2022年度	2021年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値 - 期首残高	373	1	-	-	-	373	541	474
確定給付債務に係る純利息	16	0	-	-	-	16	7	4
実績から生じる(益)/損	(0)	(0)	-	-	-	(0)	(154)	40
雇用者拠出	9	1	-	-	-	10	11	20
ファンドによる給付支払額	(18)	(0)	-	-	-	(19)	(18)	(20)
為替換算調整額及びその他	4	15	-	-	-	19	(13)	23
制度資産の公正価値 - 期末残高 (b)	383	16	-	-	-	399	373	541

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの12%に相当する。

積立型の年金に基づく制度は、主に英国(51%)及びフランス(43%)に位置し、当該資産の内訳は以下の通りである。



財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2023年度	2022年度	2021年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
従業員給付 - 期首残高	28	709	2	1,753	605	3,097	3,199	2,337
期間費用純額	1	46	0	415	143	605	443	1,356

うち、制度の変更 ⁽¹⁾	0	22	0	(241)	(1)	(220)	-	-
雇用者拋出	(9)	(1)	-	-	-	(10)	(11)	(20)
雇用者が直接支払う給付	(3)	(36)	(0)	(459)	(71)	(568)	(355)	(419)
その他の包括利益を通じて 当年度中に生じた数理計 算上の差異	6	91	(0)	-	-	96	(176)	(59)
その他	0	2	-	2	(0)	5	(2)	3
従業員給付 - 期末残高 - 未 積立額純額(a)-(b)	22	812	2	1,711	678	3,226	3,097	3,199
うち、長期	21	746	2	1,177	672	2,618	2,605	2,799
うち、短期	2	66	0	534	6	608	492	400

(1) 主に2023年4月14日に施行されたフランスの年金改革による影響を含む。

費用純額は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2023年度	2022年度	2021年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
勤務費用	(0)	(37)	(0)	(29)	(140)	(207)	(131)	(1,379) ⁽¹⁾
制度の変更 ⁽²⁾	0	22	0	(241)	(1)	(220)	-	-
確定給付純債務に係る純利 息	(1)	(31)	(0)	(53)	(1)	(86)	(12)	(10)
数理計算上の差異	-	(0)	-	(92)	(1)	(93)	(299)	33
合計	(1)	(46)	(0)	(415)	(144)	(606)	(443)	(1,356)
うち、営業費用	0	(16)	0	(362)	(143)	(521)	(430)	(1,346)
うち、金融費用に計上され た確定給付純債務に係る 純利息	(1)	(31)	(0)	(53)	(1)	(86)	(12)	(10)

(1) うち、(1,225)百万ユーロは2021年12月17日に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関連している。

(2) 主に2023年4月14日に施行されたフランスの年金改革による影響を含む。

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に認識される。

- 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は、数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率、性別間の平等等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
 - ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合には国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
 - ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
 - ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常非積立型である。積立型の場合には、雇用者及び従業員の拠出金により制度資産が設定され別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。戦略は通常、委員会が選出したファンド・マネージャーが実施にあたり、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産クラスの使用は限定的であるため、相場価格を参照して算定された公正価値で測定される。

その他の長期従業員給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率に係る仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に純損益に認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。解雇給付の支払いを生じさせる全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、変更が行われた期間の純損益に認識される。

6.3 株式報酬

2023年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」及び「リーダー」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
取締役会による導入日	2023年7月25日	2022年7月27日	2021年7月28日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.9百万ユニット	1.8百万ユニット	1.8百万ユニット
受益者見積数	1,200名	1,300名	1,300名
受益者による権利確定日	2026年3月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
受益者への株式交付日	2026年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
--	----------------	----------------	----------------

	2023年7月25日から 2026年3月31日	2022年7月27日から 2024年12月31日	2021年7月28日から 2023年12月31日
雇用継続の評価			

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、LTIP 2021-2023、LTIP 2022-2024及びLTIP 2023-2025については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、長期インセンティブ制度(LTIP) 2023-2025については、3分の2がCO₂排出量の削減で構成され、3分の1は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合で構成されている。LTIP 2021-2023及びLTIP 2022-2024については、業績条件の半分が顧客によるCO₂排出量の削減、残り半分は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。この業績条件は、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンを相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
通信事業からの本業によるキャッシュ・			
フロー	40%	50%	50%
株主総利回り(TSR)	30%	30%	30%
企業の社会的責任(CSR)	30%	20%	20%

全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされると予想されている。

評価の仮定

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
測定日	2023年7月25日	2022年7月27日	2021年7月28日
権利確定日	2026年3月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	10.73ユーロ	10.16ユーロ	9.63ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	10.30ユーロ	10.30ユーロ	10.30ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	6.7%	6.9%	7.3%
無リスク・イールド	3.09%	0.59%	-0.68%

従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値			
値	8.31ユーロ	7.53ユーロ	6.33ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	8.86ユーロ	8.30ユーロ	7.74ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	7.02ユーロ	5.74ユーロ	3.04ユーロ

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格及び予想配当に基づき算定された。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、オレンジ株式の市場価格に基づき算定された。

会計上の影響

2023年度には、(13)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、11百万ユーロが資本に、2百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

2022年度には、(11)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、10百万ユーロが資本に、1百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

2021年度には、(11)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、10百万ユーロが資本に、1百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

無償株式報奨制度LTIP 2020-2022の閉鎖

2020年度に、取締役会は、執行委員会、役員及び上級管理職向けの無償株式報奨制度(以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

株式は、2023年3月31日に受益者に交付された。

主要な特性

	LTIP 2020-2022
取締役会による導入日	2020年7月29日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.7百万ユニット
当初の受益者見積数	1,300名
交付日に交付された無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	0.9百万ユニット
受益者数	1,191名
受益者による権利確定日	2022年12月31日
受益者への株式交付日	2023年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日である2023年3月31日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件であった。

	LTIP 2020-2022
	2020年7月29日から
雇用継続の評価	2022年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)
- CSR(内部業績条件)は顧客1人当たりのCO₂排出量の削減と、当グループの再生可能電力の使用比率の変化で構成される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックズ欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されるTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2020-2022
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	40%
株主総利回り(TSR)	40%
企業の社会的責任(CSR)	20%

業績は、2020年度、2021年度及び2022年度について、事前取締役会で承認された3年間の各年度の予算との比較で評価された。2020年度、2021年度及び2022年度については、通信事業からの本業によるキャッシュ・フローに関連する内部業績条件は部分的に満たされ、CSR(企業の社会的責任)に関連する内部業績条件は満たされた。またTSRに関連する条件は2020-2022の期間については満たされていない。

評価の仮定

	LTIP 2020-2022
測定日	2020年7月29日
権利確定日	2022年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	10.47ユーロ
権利確定日現在の基礎となる金融商品の価格	9.28ユーロ
交付日現在の基礎となる金融商品の価格	10.95ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	6.7%
無リスク・イールド	-0.61%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	6.06ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	8.58ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	2.27ユーロ

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格及び予想配当に基づき算定された。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定された。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、オレンジ株式の価格に基づき算定された。

会計上の影響

社会保障支払額を含む制度のコストは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
LTIP 2020-2022 ⁽¹⁾	1	(5)	(5)	(2)

(1) 2023年度の株式交付時に、対応する(10)百万ユーロの資本及び(1)百万ユーロの従業員関連債務とともに決済された。

従業員持株制度Together2021

2021年4月21日、取締役会は、当グループの従業員による株式保有を強化することを目的とした従業員持株制度Together2021の導入を承認した。このオフリングは、マッチング拠出を含み、割引前の参照価格で最大260百万ユーロの株式引受に関連し、オレンジSAの既存の株式を買戻すことによって実施された。

6.64ユーロ(参照市場価格に対する30%の割引を考慮)で引受けられた株式の数は12百万株で、これにマッチング拠出の形で無償割当てされる14百万株が追加され、合計26百万株となった。

当グループの従業員及び元従業員に付与される給付の平均公正価値は、割当てられた株式1株当たり6.47ユーロ(無償株式を含む)であり、言い換えると、2021年12月31日現在、(172)百万ユーロ(社会保障支払額を含む)の費用が、169百万ユーロは資本を通じて、3百万ユーロは従業員給付債務を通じて認識された。

その他の制度

オレンジ・グループで実施されているその他の株式報酬制度及び類似の制度は、グループ・レベルでは重要性はない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び無償株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間にわたる無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の権利確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- 各期末に純損益を通じて再測定される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- 持分決済制度の場合は資本

6.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(12)	(12)	(14)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(4)	(4)	(5)
雇用後給付 ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
株式報酬 ⁽³⁾	(2)	(1)	(2)

(1) 全ての報酬(給与総額、変動要素、賞与及び給付(退職手当を除く)、現物給付、インセンティブ及び利益供与、出勤手当及び2022年12月31日に期日を迎え2023年度に支払われた株式に基づく長期インセンティブ制度(LTIP))が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 施行中の従業員持株制度及び株式に基づく長期インセンティブ制度(LTIP)を含む。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、2023年度は1百万ユーロ(2022年度は2百万ユーロ、2021年度は4百万ユーロ)であった。

2022年4月4日に任命された最高経営責任者は、雇用契約を締結していない。

役員の新規又は契約の非更新が重大な違法行為や重大な過失を理由としたものでない場合、オレンジは最高経営責任者に、12ヶ月分の固定報酬と年間変動報酬に相当する退職金を支払うことになっており、後者は退職前24ヶ月間に当社が支払った平均年間変動報酬に基づき計算される。当該退職金は、退職前2年間の年間変動報酬の業績条件が平均90%以上達成された場合にのみ支払われる。

Afep-Medefコードに従い、最高経営責任者に支払われる退職金と競業禁止報酬の合計額は、24ヶ月分の固定報酬と年間変動報酬を超えてはならない。

最高経営責任者代行の雇用契約は、役員としての選任日に停止された。当該雇用契約は任期終了時に再開され、権利が回復される可能性がある。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15ヶ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。

オレンジは、年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 7 減損損失及びのれん

7.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
ルーマニア	-	(789)	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス	-	(28)	-
スペイン	-	-	(3,702)
のれんの減損合計	-	(817)	(3,702)

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん(注記7.2参照)及び固定資産(注記8.3参照)が減損となる可能性がある。

2023年12月31日現在

2023年12月31日現在、減損テストの結果、当グループはいかなる減損損失も認識しなかった。

2022年12月31日現在

ルーマニア

ルーマニアにおける(789)百万ユーロののれんの減損は、主に以下を反映していた。

- 市場の仮定の変化による割引率の大幅な増加
- 競争圧力の増大
- 2021年12月31日現在で使用された事業計画からの下方修正(特に初期段階において)

ルーマニアにおけるのれんの減損を受けて、当該CGUの資産の正味簿価は、2022年12月31日現在の流動資産及び長期資産の使用価値の100%、つまり17億ユーロまでに減額された。

モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービスでは、事業計画の下方修正により(49)百万ユーロの減損が計上された(のれんの減損(28)百万ユーロ、固定資産の減損(21)百万ユーロを含む)。

2022年12月31日現在ののれんの正味簿価はゼロに減額され、当該CGUの使用価値は4億ユーロであった。

2021年12月31日現在

スペインでは、2020年12月31日以降、以下を考慮して事業計画が大幅に下方修正された。

- 市場の統合にもかかわらず悪化している競争環境(1ユーザー当たりの平均収益の低下による影響)
- 公衆衛生上の危機の継続に伴う不確実性(景気回復予測の遅れ)

スペインでの事業計画の修正により、2021年度上半期に(3,702)百万ユーロののれんの減損が認識され、減損テスト後の資産の正味簿価は、流動資産及び長期資産の使用価値の77億ユーロまで減額された。

7.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年	2021年
	総額	減損累計額	正味簿価	12月31日	12月31日
フランス	13,189	(13)	13,176	13,176	14,364
ヨーロッパ	13,862	(8,571)	5,291	4,586	6,079
スペイン	6,550	(3,816)	2,734	2,734	3,170
ベルギー	1,733	(713)	1,020	336	336
スロバキア	806	-	806	806	806
ルーマニア	1,806	(1,359)	447	447	1,504
ポーランド	2,815	(2,664)	151	135	135
モルドバ	84	-	84	78	80
ルクセンブルグ	68	(19)	50	50	50
アフリカ及び中東	2,252	(849)	1,403	1,420	1,465
ブルキナファソ	428	-	428	428	428
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
モロッコ	255	-	255	249	265
ヨルダン	284	(170)	114	118	111
リベリア	88	-	88	91	86
シエラレオネ	58	-	58	73	114
カメルーン	134	(90)	44	44	44
その他	589	(548)	41	42	42
オレンジ・ビジネス	2,913	(650)	2,263	2,289	2,237
Totem⁽¹⁾	1,624	-	1,624	1,624	n/a
モバイル・ファイナンシャル・サービス	28	(28)	-	-	28
海外通信事業者及びシェアード・サービス	18	-	18	18	18

のれん	33,886	(10,112)	23,775	23,113	24,192
-----	--------	----------	--------	--------	--------

(1) 2021年度には、Totemの数値はフランス及びスペインのセグメントに含まれていた(注記1.1参照)。

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
総額 - 期首残高		33,140	33,626	33,273
取得 ⁽¹⁾	3.2	675	(206)	266
売却		-	-	(4)
為替換算調整額		71	(280)	91
組替及びその他の項目		0	-	-
総額 - 期末残高		33,886	33,140	33,626
減損累計額 - 期首残高		(10,028)	(9,435)	(5,678)
減損	7.1	-	(817)	(3,702)
売却		-	-	(0)
為替換算調整額		(84)	225	(55)
減損累計額 - 期末残高		(10,112)	(10,028)	(9,435)
のれんの正味簿価		23,775	23,113	24,192

(1) 2023年度には、主にV00の取得に伴うのれん684百万ユーロが含まれている(注記3.2参照)。

2022年度には、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得原価の配分が完了し、2021年度に認識された暫定的のれんの金額(272)百万ユーロが修正された。

2021年度には、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連する272百万ユーロの暫定的なのれんが含まれていた。

7.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、また重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、減損テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記7.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

2023年度において、当グループは財務見通しを更新した。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2023年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率はマクロ経済環境の悪化により増加(金利が上昇)し、一部の事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性がある。
- 大部分の地域においては、永久成長率が維持された。

2023年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- インフレ(特にエネルギー価格の上昇)と、料金を調整しコストと投資を最適化することで利益を確保する能力
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、価格引下圧力
- 事業投資の奨励に関する規制当局及び競争当局による決定、並びに5Gライセンスの付与及び市場集中に関する規則

- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ)において事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

主な連結事業又は減損テストの仮定に対する感応度が非常に高い事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメータは、以下の通りである。

2023年12月31日現在	回収可能価額の 基準	使用されるソ ース	手法	資本 コスト	割引率		永久 成長率
					税引前	税引後	
フランス				N/A	6.3%	8.4%	0.8%
スペイン				N/A	7.8%	10.3%	1.5%
ポーランド 企業向け	使用価値	社内計画	割引キャッ シュ・フロー	N/A	8.0%	9.4%	2.0%
モバイル・ファイナン シャル・サービス				13.0%	N/A	N/A	2.1%
ルーマニア				N/A	N/A	N/A	N/A
ベルギー/ルクセンブ ルグ	公正価値	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2022年12月31日現在	回収可能価額の 基準	使用されるソ ース	手法	資本 コスト	割引率		永久 成長率
					税引前	税引後	
フランス				N/A	6.3%	8.4%	0.8%
スペイン				N/A	7.5%	10.0%	1.5%
ポーランド				N/A	7.8%	9.1%	2.0%
企業向け	使用価値	社内計画	割引キャッ シュ・フロー	N/A	6.8%	9.2%	0.5%
ルーマニア				N/A	10.5%	11.8%	2.5%
ベルギー				N/A	7.0%	8.8%	0.8%
モバイル・ファイナン シャル・サービス				12.3%	N/A	N/A	2.0%
コートジボワール/ブ ルキナファソ/リベ リア	公正価値	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2021年12月31日現在	回収可能価額の 基準	使用されるソ ース	手法	資本 コスト	割引率		永久 成長率
					税引前	税引後	

フランス				N/A	5.8% ⁽¹⁾	7.6%	0.8%
スペイン				N/A	6.8%	8.4%	1.5%
ポーランド	使用価値	社内計画	割引キャッ シュ・フロー	N/A	7.3%	8.5%	1.5%
企業向け				N/A	8.3%	11.1%	0.3%
ルーマニア				N/A	7.0%	7.9%	2.5%
ベルギー/ルクセンブルグ	公正価値	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

(1) フランスにおける税引後割引率には、2022年度以降の法人税25.83%への引下げが含まれている。

減損テスト(IAS第36号)にリース(IFRS第16号)を含めることに関するESMAの見解を考慮するために当グループが行った作業により、2023年12月31日現在の当グループの減損テストの結論に影響がないことが確認された。

2023年12月31日現在、ベルギー/ルクセンブルグの公正価値は、NethysがV00株式をオレンジ・ベルギー株式に転換することによりオレンジ・ベルギーの株式を取得する取引において予想される転換比率に基づいて算定されている(注記3.2参照)。

2023年12月31日現在、ルーマニアの公正価値は、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(旧テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ)のオレンジ・ルーマニアへの合併予定を前提に算定されており、ルーマニア政府もオレンジ・ルーマニア株式を取得する予定である(注記3.2参照)。

2021年12月31日現在、ベルギー/ルクセンブルグの公正価値は、2021年5月4日に終了したオレンジ・ベルギーの株式に関する条件付任意株式公開買付を考慮して算定された(注記3.2参照)。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、ソナテル(地域証券取引所(BRVM))及び2022年12月30日以降はオレンジ・コートジボワール(BRVM)である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、非経常的な取引を除いた連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

7.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析として表示される。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却を控除後の営業活動により提供される現金(標準税率での税金、リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、関連する支払利息を含み、その他の支払利息を除く)である。減損損失がないこと又は追加の減損損失を確認するために、リース負債の金額が重要である非常に感応度の高いICGUについて追加の分析が行われた。

主な連結事業又は減損テストの仮定に対する感応度が非常に高い事業について感応度分析が実施されており、財務書類の利用者が各自の見積もりにおいてその影響を見積もることができるように以下に表示している。過去においては、表示された感応度の水準を上回るキャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の変動が観察されている。

回収可能価額が正味簿価と同じになる割引率の増加 (ベシス・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる永久成長率の減少 (ベシス・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる最終年度の割引 キャッシュ・フローの減少 (%)
---------------------------------------	---	---

2023年12月31日

フランス	+134bp	(115)bp	-25%
スペイン	+67bp	(71)bp	-12%
ポーランド	+254bp	(295)bp	-33%
企業向け	+279bp	(369)bp	-36%

2022年12月31日

フランス	+139bp	(120)bp	-26%
スペイン	+44bp	(47)bp	-8%
ポーランド	+249bp	(272)bp	-32%
企業向け	+100bp	(115)bp	-19%
ベルギー	+97bp	(97)bp	-15%
シエラレオネ	+50bp	(72)bp	-6%

2021年12月31日

フランス	+234bp	(217)bp	-39%
スペイン	+19bp	(21)bp	-4%
ポーランド	+269bp	(221)bp	-30%
企業向け	+1,125bp	(1,026)bp	-83%
ルーマニア	+44bp	(45)bp	-10%

モバイル・ファイナンシャル・サービスズ

2023年12月31日現在、モバイル・ファイナンシャル・サービスズCGUの使用価値は、各国のガバナンスによって定められた主要な評価の仮定に基づき変更されている。仮定の変更によりマイナス・マージンが認識されたが、当期中に認識された固定資産の減損(42)百万ユーロ(注記8.3参照)は、IAS第36号に基づき減損する可能性のある2023年12月31日現在の全ての資産を表している。したがって、感応度分析は関連しない。

ルーマニア

2023年12月31日現在、ルーマニアの公正価値は、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(旧テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ)のオレンジ・ルーマニアへの合併予定を前提に算定されており、ルーマニア政府もオレンジ・ルーマニア株式を取得する予定である(注記3.2参照)。したがって、キャッシュ・フロー及び財務パラメータに基づき計算される感応度分析は、2023年12月31日現在、当該CGUには関連しない。

ヨルダン

2023年12月31日現在、感応度分析は、以下の各基準に基づき個別に実施されている。

- 割引率の1%増加
- 永久成長率の1%減少
- 最終年度のキャッシュ・フローの10%減少

この感応度分析により、減損リスクはのれんの正味簿価の最大11%と見積られた。

上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額の4%未満であるか、正味簿価に近似する回収可能価額を示していない。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日より後の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分ののれんの認識をもたらす100%基準

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な業績評価指標とともに、以下の外部的な減損の兆候について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の悪化との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による財務業績。

これらの減損テストは、各資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常、事業セグメント又はアフリカ及び中東並びにヨーロッパの各国が該当する。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損損失を認識すべきかどうかを決定するには、CGU若しくはCGUグループの資産及び負債の簿価をその回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値として見積もられる。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新に係る仮定、並びに当グループの経営陣が作成する以下の販売活動及び投資の予測に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を反映した永久成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率で税引前キャッシュ・フローを割り引いて算定された使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの全事業セグメントで共通である。ほとんどのCGUについての主要な仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格水準に与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカル・ループの廃止)、並びにケーブル等の隣接したセクターの集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新及び競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用の水準、収益の潜在的な変動に対する費用の調整能力、又は人員の自然減及び進行中の従業員退職制度の影響に関するものである。
- 資本的支出の水準に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの整備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク構成要素の共有、又は競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味簿価には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(グループ内残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記8.3を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は純損益を分配するのと同じ基準(すなわち所有割合)によりオレンジSA株主と非支配持分の間で分配される。

のれんの減損損失は、最終的に営業収益に計上される。

[次へ](#)

注記 8 固定資産

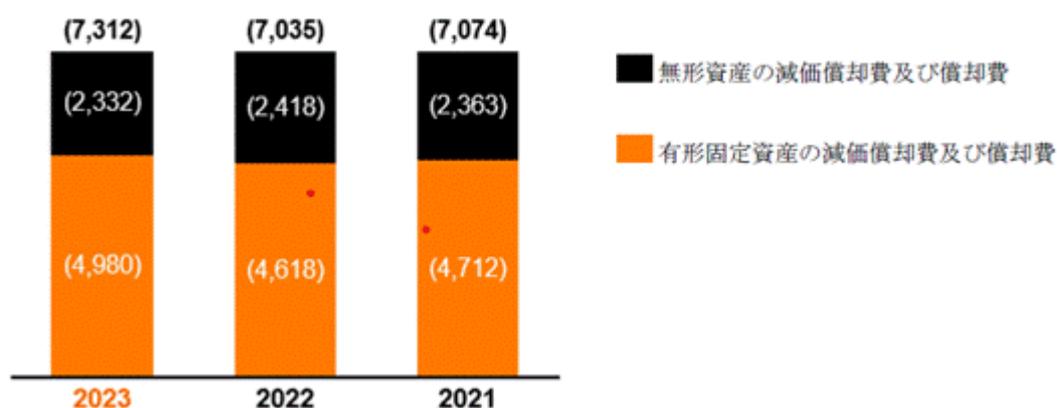
8.1 固定資産売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
移転価格 ⁽¹⁾	292	347	163
売却資産の正味簿価	(201)	(187)	(111)
固定資産の売却による収入	91	159	52

(1) 固定資産の売却による収入はeCapexの算出に使用される。この業績評価指標は、有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもので、固定資産の処分価格が控除されている。

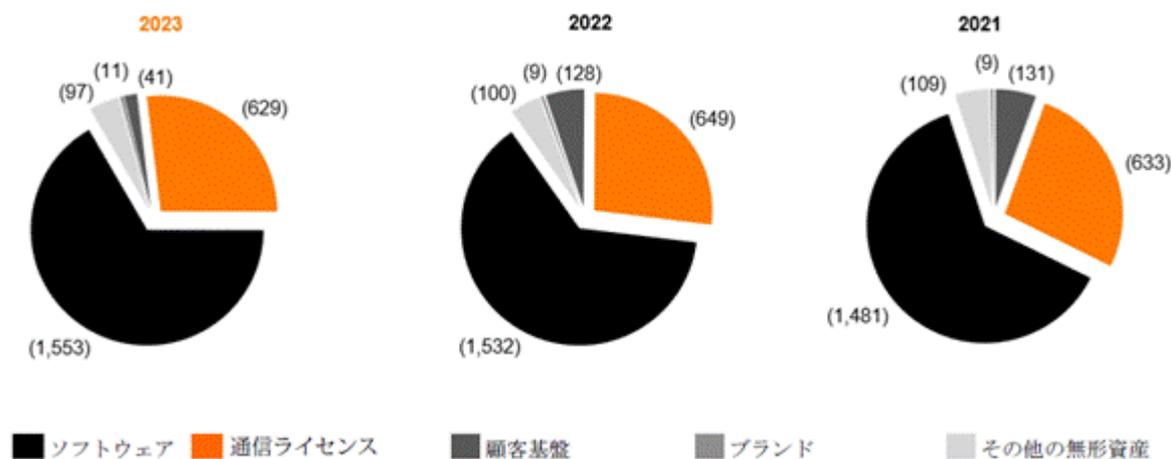
8.2 減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



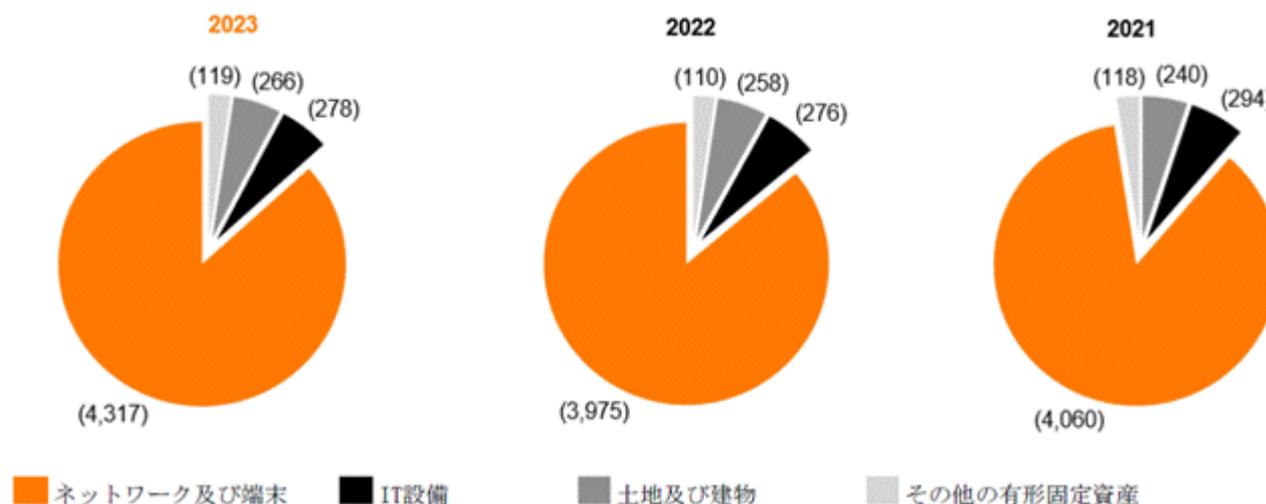
無形資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



有形固定資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために償却される。通常、定額法が適用される。耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整される。新技術導入(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)の見通しがこのケースに該当する。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、ただし耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業上の関係の予想耐用年数：3年から21年
移動体通信ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まるライセンス認可期間
海底及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

8.3 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽¹⁾	(42)	(21)	-
ポーランド	(5)	(2)	(11)
フランス	(1)	(15)	(1)
海外通信事業者及びシェアード・サービス	1	0	(2)

オレンジ・ビジネス	8	(20)	0
その他	(8)	1	(2)
固定資産の減損合計	(47)	(56)	(17)

(1) 2023年度の固定資産の減損は、一部のIT開発の凍結によるものである。

2022年度の固定資産の減損は、資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストによるものであり、注記7.1に記載されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記7.3参照)、収益基盤と場合によってはブランド・ロイヤルティの水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.4%	1.4%	1.3%
税引後割引率	8.5%	8.2%	7.7%
税引前割引率	11.0%	10.5%	9.8%

感応度分析ではオレンジ・ブランドの減損リスクは識別されなかった。

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)のキャッシュ・フローとは独立したキャッシュの流入をもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんについての記載と類似した方法によって、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。その回収可能価額は事業計画に基づく契約上の予想ロイヤルティ収入の永続価値からブランドの所有者に帰属可能な費用を控除した金額に基づいて評価される。

8.4 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日	2021年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	12,891	(5,962)	(52)	6,878	6,691
ソフトウェア	14,400	(9,951)	(106)	4,344	4,331
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133
その他のブランド	1,106	(145)	(897)	65	69
顧客基盤	5,443	(5,085)	(14)	344	346
その他の無形資産	2,089	(1,553)	(201)	335	370
合計	39,063	(22,695)	(1,269)	15,098	14,940

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
その他の無形資産の正味簿価 - 期首残高	14,946	14,940	15,135
その他の無形資産の取得	2,365	2,678	2,842
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	721	1,060	926
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	208	35	(888)
売却	(7)	(5)	(4)
減価償却費及び償却費	(2,332)	(2,418)	(2,363)
減損	(48)	(33)	(40)
為替換算調整額	(69)	(245)	92
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	35	(7)	165
その他の無形資産の正味簿価 - 期末残高	15,098	14,946	14,940

(1) 2023年度は、主にベルギーにおける303百万ユーロの5Gライセンス及びポーランドにおける121百万ユーロの5Gライセンスの取得を含んでいる。

2022年度は、主にルーマニアにおける319百万ユーロ及びベルギーにおける213百万ユーロの5Gライセンス、並びにエジプトにおける311百万ユーロの2600MHz帯ライセンスの取得を含んでいた。

2021年度は、スペインにおける611百万ユーロの5Gライセンスの取得、並びにフランスにおける207百万ユーロの2Gライセンス及び57百万ユーロの3Gライセンスの更新を含んでいた。

(2) 2023年度は主に、V00の取得による影響166百万ユーロを含んでいる(注記3.2参照)。

2021年度は主に、Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失による影響を含んでいた(注記3.2参照)。

(3) 2021年度は主に、普及率に関するインセンティブ・ボーナス報酬及び事業継続に関する公的機関主導のネットワークから地方自治体への未払金195百万ユーロを含んでいた。

無形資産として資産計上された内部コスト

無形資産として資産計上された内部コストは人件費を含んでおり、2023年度には423百万ユーロ、2022年度には418百万ユーロ、2021年度には399百万ユーロであった。

2023年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

認可されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記16に開示されている。

技術的中立性の原則を考慮し、オレンジは現在、ライセンスを技術別ではなく周波数帯域別に表示している。このため2023年度よりライセンスに関する情報の表示が変更された。

(単位：百万ユーロ)	周波数帯域	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
フランス	700MHz	960	699	11.9年から14.6年
	800MHz	932	413	8.0年から12.9年
	900MHz	93	67	1.3年から7.3年
	1,800MHz	117	83	1.3年から12.9年
	2.1GHz	343	135	1.3年から7.6年
	2.6GHz	302	126	7.8年から12.9年
	3.4-3.8GHz	876	695	11.9年から14.6年
		3,624	2,219	
スペイン	700MHz	547	498	17.8年
	800MHz	474	221	7.3年
	900MHz	127	57	7.0年
	2.6GHz	102	54	7.0年から19.4年
	3.4-3.8GHz	494	397	7.0年から14.9年
	その他	851	28	
		2,596	1,254	
ポーランド	800MHz	703	334	7.1年
	2.1GHz	81	76	14.0年
	3.4-3.8GHz	126	126	15.0年
	その他	217	58	
		1,127	594	
モロッコ	900MHz	742	122	7.2年
	その他	214	118	
		956	241	
ルーマニア	700MHz	136	131	24.0年
	900MHz	173	50	5.3年
	1,500MHz	62	60	24.0年
	3.4-3.8GHz	120	120	22.0年
	その他	417	136	
		909	497	

エジプト	2.1GHz	237	132	7.8年
	2.6GHz	294	283	10.1年
	その他	311	65	
		842	481	
ベルギー	700MHz	146	137	18.7年
	800MHz	138	75	10.9年
	900MHz	83	79	19.0年
	1,400MHz	89	87	19.6年
	2.1GHz	82	78	19.0年
	3.4-3.8GHz	67	62	16.3年
	その他	75	56	
		680	573	
ヨルダン	900MHz	196	71	25.4年
	2.6GHz	68	51	29.4年から34.8年
	3.4-3.8GHz	64	62	24.2年
	その他	190	71	
	518	255		
その他		1,639	762	
合計		12,891	6,878	

(1) 2023年12月31日現在の年数。

2023年度に取得又は更新された主な通信ライセンス

- オレンジ・ベルギーは、900MHz、1,400MHz、1,800MHz及び2,100MHzの周波数帯域におけるライセンスを303百万ユーロで取得した。この購入により、2022年のオークション後に303百万ユーロの無形資産が認識されることになった。
- オレンジ・エジプトは2.6GHzの周波数帯域で113百万ユーロのライセンスを取得した。この購入により、113百万ユーロの無形資産が認識された。
- オレンジ・ポルスカは3.4GHzから3.8GHzの周波数帯域で121百万ユーロのライセンスを取得した。この購入により、121百万ユーロの無形資産が認識された。
- ソナテルは700MHz及び3.4GHzから3.8GHzの周波数帯域で53百万ユーロのライセンスを取得した。この購入により、53百万ユーロの無形資産が認識された。

会計方針

無形資産は主に、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権から成る。

無形資産は取得原価又は製造原価で当初認識される。特に、一部の通信ライセンスの収益に連動する支払いは該当する期間にわたって費用計上される。

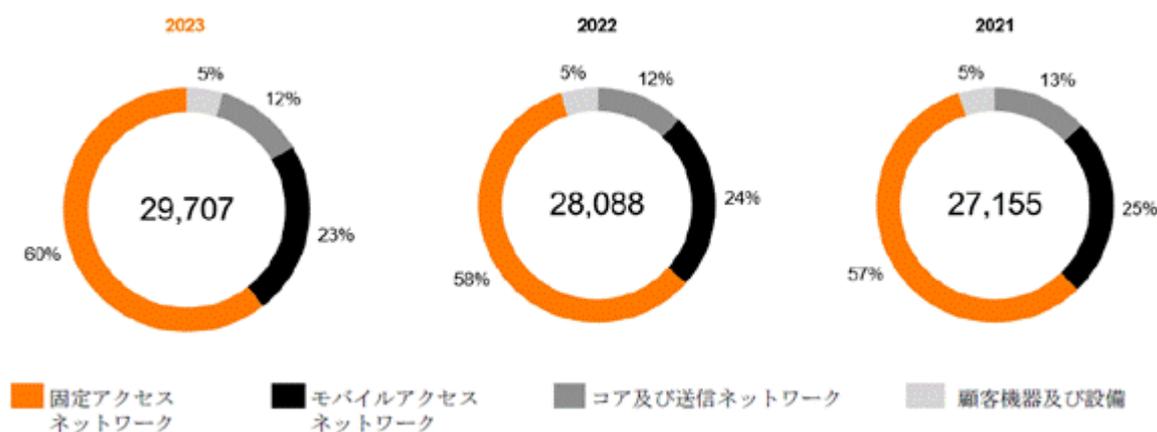
特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、その他の無形資産に認識され、公共サービスの利用者に請求する権利に相当するものである(注記4.1参照)。

8.5 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日			2022年12月31日	2021年12月31日
	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
ネットワーク及び端末	104,303	(74,208)	(388)	29,707	27,155
土地及び建物	8,302	(5,783)	(230)	2,289	2,117
IT設備	3,767	(3,001)	(2)	763	784
その他の有形固定資産	1,739	(1,299)	(6)	434	428
有形固定資産合計	118,111	(84,291)	(627)	33,193	30,484

ネットワーク及び端末の内訳は以下の通りである。



(単位：百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
有形固定資産の正味簿価 - 期首残高	31,640	30,484	29,075
有形固定資産の取得	5,698	6,329	5,947
うち、ファイナンスアセット	233	229	40
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	1,142	262	130
売却及び除却	(192)	(181)	(102)
減価償却費及び償却費	(5,109)	(4,725)	(4,796)
うち、固定資産 ⁽²⁾	(4,980)	(4,618)	(4,712)
うち、ファイナンスアセット	(129)	(107)	(84)
減損	1	(23)	(5)
為替換算調整額	13	(291)	129

組替及びその他の項目 ⁽³⁾	1	(216)	105
有形固定資産の正味簿価 - 期末残高	33,193	31,640	30,484

- (1) 2023年度は、V00の取得による影響1,132百万ユーロを含んでいる(注記3.2参照)。
2022年度は、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの購入価格の配分261百万ユーロを含んでいる(注記3.2参照)。
2021年度は、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得及びポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連していた(注記3.2参照)。
- (2) 2022年度以降、フランスの銅線ケーブル・ネットワークの減価償却期間の延長の影響を含んでおり、これによって、減価償却費及び償却費が、2022年度以降、約130百万ユーロ減少した。
- (3) 2022年度は、主に解体対象資産に係る割引率の上昇の影響を含んでいた(注記8.7参照)。

ファイナンスアセット

2023年12月31日現在、ファイナンスアセットには、中継銀行によって融資されたフランスのセットアップ・ボックスが含まれており、IAS第16号の有形資産の基準を満している。これらファイナンスアセットに関連する未払金は金融負債に表示され、正味金融債務の定義に含まれる(注記13.3参照)。

有形固定資産として資産計上された内部コスト

有形固定資産として資産計上された内部コストは主に人件費を含んでおり、2023年度は365百万ユーロ、2022年度は400百万ユーロ、2021年度には450百万ユーロであった。

会計方針

有形固定資産は、有形固定資産とファイナンスアセットから成る。それらは、主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価若しくは製造原価に相当し、調査及び建設費並びに機器及び設備の生産能力を向上させるための改修費用が含まれる。メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、固定資産の解体及び撤去費用並びに当グループに発生している義務に基づく敷地の原状回復費用の見積額も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージごとの展開について、一般的に長期の準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム - FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者が設置したネットワークの一般世帯までの終端部分又は回線に接続させることが計画されている。ネットワークの一般世帯までの終端部分に共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは共同出資又は建設したネットワークに対する持分のみを資産に認識する。

当グループは、パッシブインフラの共有、アクティブ・ネットワーク及び周波数関連の機器に至るまで、相互の利益となるように他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。

8.6 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
固定資産未払金 - 期首残高	4,581	4,481	4,640
事業に関連する変動	(45)	124	(206)

うち、通信ライセンス未払金 ⁽¹⁾	214	51	143
連結範囲の変更 ⁽²⁾	9	(0)	(199)
為替換算調整額	(15)	(54)	31
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	4	30	216
固定資産未払金 - 期末残高	4,534	4,581	4,481
うち、長期固定資産未払金	1,608	1,480	1,370
うち、短期固定資産未払金	2,926	3,101	3,111

(1) 2023年度には、ベルギーにおける5Gライセンスの取得に関する85百万ユーロ、及びポーランドにおける5Gライセンスの取得に関する77百万ユーロが含まれている。

2022年度には、ルーマニアにおける5Gライセンスの取得に関する241百万ユーロ、及びフランスにおける5Gライセンスの支払い(153)百万ユーロが含まれていた。

2021年度には、スペインにおける5Gライセンスの取得に関する192百万ユーロ、及びフランスにおける5Gライセンスの支払い(150)百万ユーロが含まれていた。

(2) 2021年度には、Orange Concessionsの独占的支配権の喪失による(241)百万ユーロが含まれていた(注記3.2参照)。

(3) 2021年度には主に、普及率に関するインセンティブ・ボーナス報酬及び事業継続に関する公的機関主導のネットワークから地方自治体への未払金195百万ユーロが含まれていた。

会計方針

これらの未払金は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12ヶ月超の未払金は、非流動項目として表示される。利息の部分が僅少な金額の場合には、利息の記載がない未払金として額面価額で測定しているが、利付未払金は償却原価で認識される。

未払金には、金融機関への通知の有無にかかわらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって処分した未払金も含まれている(注記5.6参照)。

固定資産購入の確定契約は、固定資産に係る前渡金として認識済みの前払分を控除後の金額で、未認識の契約コミットメント(注記16参照)として表示されている。

8.7 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は主に、携帯電話用アンテナ用地の原状回復、電柱の処理、電気機器及び電子機器の廃棄物管理並びに公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
解体に対する引当金 - 期首残高	696	897	901
損益計算書に対する影響を伴った引当金戻入	(0)	(0)	(0)
損益計算書に対する影響を伴った割引	23	36	11
損益計算書に対する影響がない利用	(29)	(20)	(18)
資産に対する影響を伴った引当金の変動 ⁽¹⁾	35	(221)	3
連結範囲の変更	2	-	-
為替換算調整額	11	(5)	(0)
組替及びその他の項目	-	10	-
解体に対する引当金 - 期末残高	738	696	897
うち、長期引当金	698	670	876
うち、短期引当金	40	26	21

(1) 2023年度及び2022年度には、主に割引率の上昇の影響が含まれている。

会計方針

当グループは、設置した技術設備を解体し、占有した用地を原状回復することが義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、資産解体及び敷地原状回復計画における環境責任を果たすために当グループが負担する解体費用(電柱、端末及び公衆電話の場合は単位当たり費用、移動体通信アンテナの場合は用地別)に基づいている。引当金は当事業年度の識別可能な費用を基準に評価されているが、当該義務が決済される場合の最善の見積額を用いて将来期間の推定を行っている。この見積額は毎年見直され、引当金は認識済みの解体対象資産及び原資産(該当する場合)に対して必要に応じて調整される。当該引当金は、地域において設定された15年物国債に対するリスクフリー・レートに相当する利率によって割り引かれる。

当該義務が決済された時点で、当該引当金は、解体対象資産の正味簿価に対して戻し入れられるが、解体対象資産が引当金戻入額を下回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

注記 9 リース契約

当グループはその活動において借手として定期的にリース契約を締結している。これらのリースは以下の資産カテゴリーに分類される。

- 土地及び建物
- ネットワーク及び端末
- IT設備
- その他

会計方針

当グループは、強制適用となっているIFRS第16号「リース」を2019年1月1日から適用している。

IFRS第16号では、リース契約を特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約と定義している。全てのリースは、リース資産を使用する権利を反映した資産及び関連するリース負債を反映した対応する負債として財政状態計算書に認識される(注記9.1及び9.2参照)。損益計算書では、使用権資産の減価償却費(注記9.1参照)が、リース負債に係る利息とは別に表示される。キャッシュ・フロー計算書では、支払利息に関連するキャッシュの流出は営業活動により生じたキャッシュ・フローに影響を与える一方、リース負債の元本返済は財務活動によるキャッシュ・フローに影響を与える。

貸手は、資産の性質に応じて財政状態計算書上にリース資産を表示し、また、関連するリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識しなければならない。

当グループがIFRS第16号においてセール・アンド・リースバックとして分類される取引を行う場合、保持する使用権資産相当分について、資産の従前の帳簿価額に比例して使用権資産が認識され、対応するリース負債が認識される。固定資産売却益(損)は、買手である貸手に実際に移転された権利に比例して損益計算書に認識される。当グループがリースによって保持する使用権の部分について損益計算書に認識される売却益(損)の調整額は、財政状態計算書に認識されている使用権資産とリース負債の差額に相当する。

最後に、当グループは、期間が12ヶ月以内で自動更新されないリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに関してIFRS第16号に規定されている2つの免除規定を適用している。これらの2つの免除規定のいずれかの対象となるリースはオフバランス・シート・コミットメントとして表示され、費用は損益計算書の「外部購入費」に認識される。

当グループは、所定の期間において特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約(リース要素が含まれるサービス契約を含む)をリースに分類する。

当グループは、4つの主要なリースのカテゴリーを定義した。

- 土地及び建物：これらのリースは、主に商業活動(販売拠点)又はサービス活動(オフィス及び本社)に関するリース、並びに当グループが所有しない専門施設のリースに関するものである。フランスで締結された不動産リースは通常、長期のリース(9年間の商業リースで、3年後及び6年後に期限前解約のオプションがあり、「3/6/9リース」として知られる)である(注記9.2参照)。ただし、リースの地理的場所によって法律上の期間は異なる可能性があり、当グループは、現地の法的環境及び経済環境を考慮し、個別の強制力ある期間を採用することを義務付けられる場合がある。
- ネットワーク及び端末：当グループは、その移動体通信事業に関連して一定数の資産をリースする必要がある。特にアンテナ設置用の土地、第三者事業者からリースされる移動体通信サイト、特定の「TowerCos」(電波塔事業者)契約がこれに該当する。リースはまた、固定回線ネットワーク事業の一部としても締結される。これらのリースは、主にオレンジ・グループがトップの市場占有率を狙っているローカル・ループへのアクセス(全体又は一部アンバンドリング)、及び地上通信ケーブルのリースに関するものである。
- IT設備：この資産カテゴリーは、主にサーバーとデータセンターのホスティング・スペースのリースから成る。
- その他：この資産カテゴリーは、主に車両及び技術設備のリースから成る。

9.1 使用権資産

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日			2022年12月31日	2021年12月31日
	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	8,574	(3,704)	(446)	4,424	4,930
ネットワーク及び端末 ⁽¹⁾	5,112	(1,590)	-	3,522	2,516

IT設備	132	(73)	(0)	59	59	55
その他	385	(215)	(0)	170	161	201
使用権資産合計	14,203	(5,582)	(446)	8,175	7,936	7,702

(1) 使用権資産の増加には、共同出資されたリース回線の二次市場の発展による影響が含まれている。

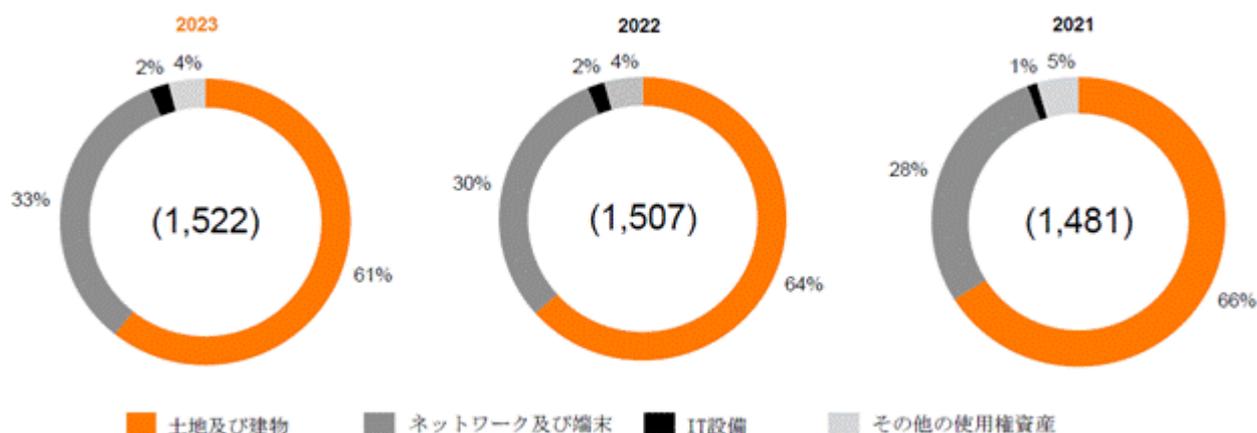
(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
使用権資産の正味簿価 - 期首残高	7,936	7,702	7,009
増加(新規使用権資産) ⁽¹⁾	1,317	1,930	2,172
連結範囲の変更	30	-	34
減価償却費及び償却費	(1,522)	(1,507)	(1,481)
減損 ⁽²⁾	(69)	(54)	(91)
評価の変更	472	(49)	74
為替換算調整額	10	(35)	46
組替及びその他の項目	1	(52)	(62)
使用権資産の正味簿価 - 期末残高	8,175	7,936	7,702

(1) 2021年度には、フランスのオレンジ・グループの新社(ブリッジ)に関連する使用権資産294百万ユーロが含まれていた。

(2) 使用権資産の減損損失は、不利な契約に分類された不動産リースに関連するものである。

使用権資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



損益計算書の外部購入費に認識された賃借料は、2022年度に(134)百万ユーロ、2021年度に(147)百万ユーロであったのに対して、2023年度には(111)百万ユーロであった(注記5.1参照)。これには、期間が12ヶ月以内で自動更新されない契約及び原資産の新品時の価値が5,000ユーロ未満の契約に係る支払リース料、及びリース負債の測定において考慮されなかった変動リース料が含まれている。

会計方針

使用権資産は資産に認識され、これに対応するリース負債が認識される(注記9.2参照)。この使用権資産は、リース負債の金額に、特定のリースで発生した直接コスト(例えば手数料、リースに関する交渉又は管理に要した経費)を加え、賃料無料期間や貸手の財務的負担金を控除した額に等しい。

使用権資産は、IFRS第16号で定義されるリースの条件に従って、当グループが選択したリース期間にわたり定額法により減価償却され、損益計算書に認識される。

借手によって実行された作業及びリース資産の変更並びに保証金は使用権資産の要素ではなく、他の基準に従って認識される。

9.2 リース負債

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
リース負債 - 期首残高	8,410	8,065	7,371
使用権資産の相手勘定として増加	1,289	1,915	2,158
連結範囲の変更	30	1	34
賃借料の支払に伴うリース負債の減少	(1,645)	(1,514)	(1,624)
評価の変更	493	(43)	74
為替換算調整額	1	(29)	47
組替及びその他の項目	(10)	16	4
リース負債 - 期末残高	8,568	8,410	8,065
うち、長期リース負債	7,099	6,901	6,696
うち、短期リース負債	1,469	1,509	1,369

以下の表は、2023年12月31日現在のリース負債の割引前の将来キャッシュ・フローの詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)	合計	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年以降
割引前リース負債	9,658	1,618	1,492	1,248	1,090	952	3,257

会計方針

当グループは、原資産が利用可能になった日に負債(リース負債)を認識する。このリース負債は、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)又は貸手に支払われるリース解約違約金(解約が合理的に確実な場合)などオレンジがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額に等しい。

当グループは、リース負債を測定する際に契約のリース要素のみを考慮する。リースがサービス要素とリース要素の両方を含む一部の資産クラスについては、当グループは、リースに分類される単一契約として認識する(すなわち、サービス要素とリース要素を区別しない)。

オレンジは、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて、体系的にリース期間を決定する。フランスの「3/6/9」リースの場合、適用されるリース期間は、契約ごとに評価される。

この期間はまた、各法域や事業セクターに特有の貸手による確定リース・コミットメント期間に関する法律や慣行を考慮して決定される。しかし、当グループは、各リースの状況に基づき、借手による解約時の重大な違約金の存在などの特定の指標を考慮して、強制力のある期間を評価する。当グループは、この強制力のある期間の長さを決定する際、リース資産の経済的重要性及び戦略的計画で決められた仮定を考慮している。

リース資産に対して取り外し不能なリース改良がなされた場合、当グループは、リースの強制力のある期間を決定するにあたって、それらの改良が経済的便益を提供するか否かを個別に評価する。

リースが購入オプションを含む場合、当グループでは、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実と思われる場合には、強制力のある期間は原資産の耐用年数に等しいと考えている。

各リースの割引率は、リースの期間及び通貨を考慮した借手の国の国債利回りに、当グループの信用スプレッドを加算して決定される。

リース開始日以後、リース負債の金額は、以下の主な変更を反映して再評価されることがある。

- 契約の修正、又は延長オプションが行使される、若しくは解約オプションが行使されないことの合理的な確実性に関する評価の変更から生じる期間の変更
- 例えば変動支払いの場合に新たな指数又は利率を適用することに伴う、支払リース料の金額の変更
- 購入オプションが行使されるか否かについての評価の変更
- その他の契約上の変更(例えば、リース又は原資産の範囲の変更)

注記 10 税金

10.1 営業税及び賦課金

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、国及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含めて表示されている。

10.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

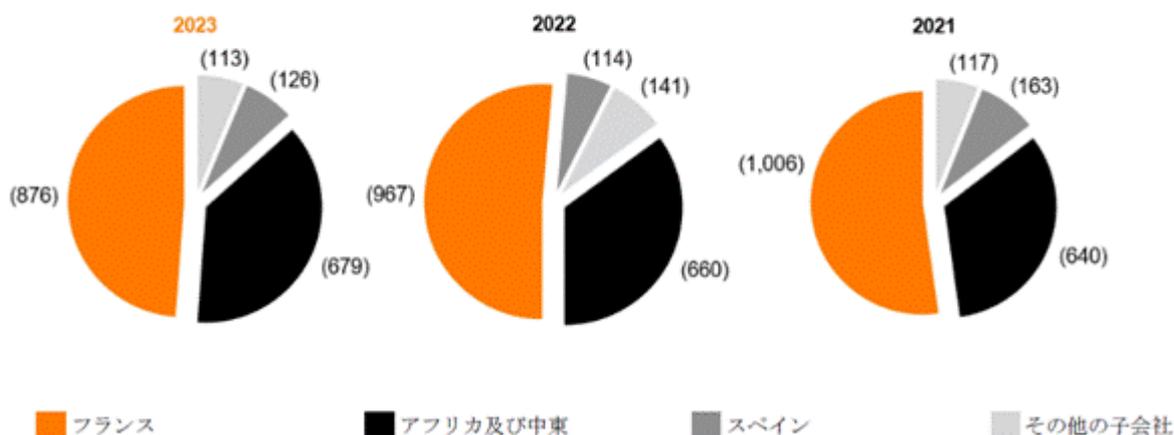
(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
地域経済税、IFER等	(559)	(642)	(652)
電波利用料	(374)	(373)	(360)
通信サービスへの賦課金	(314)	(333)	(329)
その他の営業税及び賦課金	(547)	(534)	(586)
合計	(1,794)	(1,882)	(1,926)

2023年フランス財政法により、2023年1月1日付で、フランスにおける企業の付加価値税(*Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises*、以下「CVAE」という。)の適用税率が引下げられており、この税金は2027年までの廃止が目標されている。この税金の適用税率は4年かけて段階的に引き下げられる予定であり、2023年には0.75%から0.375%に引き下げられた。

オレンジSAの地域経済税(*Contribution Economique Territoriale*、以下「CET」という。)は、2023年度に2022年度比で109百万ユーロ減少しており、これはその主な構成要素である企業の付加価値税(CVAE)が主因となっている。

地域別の営業税及び賦課金は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



10.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
付加価値税(VAT)	1,111	1,114	1,025

その他の営業税及び賦課金	122	151	138
営業税及び賦課金 - 未収	1,233	1,265	1,163
付加価値税(VAT)	(743)	(687)	(682)
地域経済税、IFER等	(109)	(96)	(89)
電波利用料	(21)	(19)	(18)
通信サービスへの賦課金	(132)	(107)	(143)
その他の営業税及び賦課金	(479)	(496)	(504)
営業税及び賦課金 - 未払	(1,483)	(1,405)	(1,436)
営業税及び賦課金 - 正味	(251)	(140)	(273)

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
正味税金負債並びに営業税及び賦課金 - 期首残高	(140)	(273)	(175)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,794)	(1,882)	(1,926)
営業税及び賦課金支払額 ⁽¹⁾	1,680	1,906	1,914
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(33)	-	(67)
為替換算調整額	21	42	(19)
組替及びその他の項目	16	68	(1)
正味税金負債並びに営業税及び賦課金 - 期末残高	(251)	(140)	(273)

(1) 2021年度には、ポーランドにおけるFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連してオレンジ・ポルスカが支払ったVATに対応する連結キャッシュ・フロー計算書における34百万ユーロの投資活動への組替が含まれていた(注記3.2参照)。

(2) 2023年度には、主にV00の取得が含まれていた。

2021年度には、フランスにおけるOrange Concessionsに対する独占的支配権の喪失及びポーランドにおけるFiberCoに対する独占的支配権の喪失が含まれていた。

会計方針

付加価値税(以下「VAT」という。)に係る債権及び債務は、様々な国から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び国に対する支払いは損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局のポジションに対して当グループのポジションを守る専門的な利点に基づき、税務上の資産及び負債(引当金を含む)を算定する。

10.2 法人税

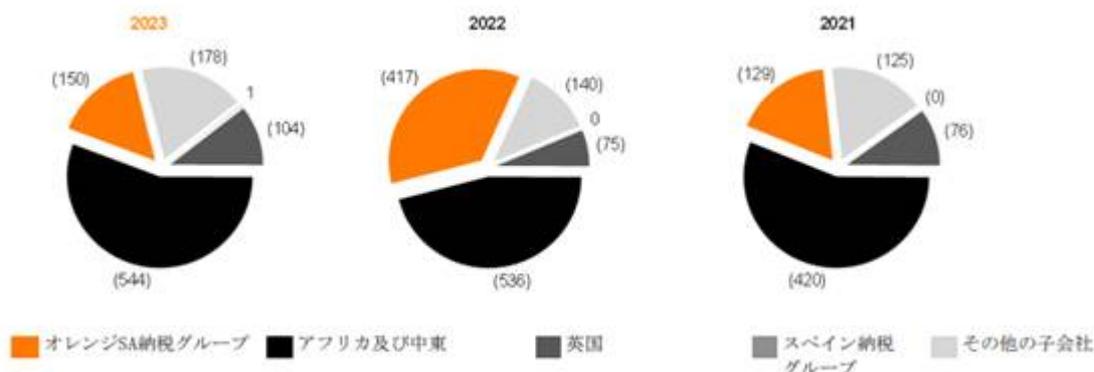
10.2.1 法人税

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
オレンジSA納税グループ	(243)	(541)	3
-当期税金	(150)	(417)	(129)
-繰延税金	(92)	(124)	133
スペイン納税グループ	6	50	(115)
-当期税金	1	0	(0)
-繰延税金	5	50	(115)
アフリカ及び中東	(552)	(528)	(431)
-当期税金	(544)	(536)	(420)
-繰延税金	(9)	8	(11)
英国	(103)	(74)	(264)
-当期税金	(104)	(75)	(76)
-繰延税金	1	1	(188)
その他の子会社	20	(172)	(156)
-当期税金	(178)	(140)	(125)
-繰延税金 ⁽¹⁾	198	(32)	(31)
法人税合計	(871)	(1,265)	(962)
-当期税金	(975)	(1,168)	(750)
-繰延税金	103	(97)	(212)

(1) 2023年度には、ベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)について、事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映するために認識された190百万ユーロの繰延税金収益が含まれている。

地域別又は納税グループ別の当期税金は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



オレンジSA納税グループ

当期税金費用

当期税金費用は、課税所得に基づいて計算される法人税の要支払額を表している。

2023年度の当期税金費用の減少は、特にフランス納税グループに属する事業体の所得の変動によるものである。

2022年度のフランスにおける適用法人税率は、28.41%から25.83%へと引き下げられた。この法人税率の引き下げにより、当期税金費用が2022年度には35百万ユーロ減少した。

2021年度の当期税金費用には、表示期間より前の期間の計上された法人税費用の再評価に伴う376百万ユーロの税金収益が含まれていた。

繰延税金費用

繰延税金はその取崩時に適用される税率(すなわち25.83%)で計上されている。

2021年度の繰延税金費用には、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Seniors*、以下「TPS」という。)に係る従業員給付債務の認識に関連する316百万ユーロの繰延税金収益が含まれていた。

スペイン納税グループ

当期税金費用

全ての表示年度に適用される法人税率は25%である。当期法人税費用は、利用可能な繰越欠損金の25%利用制限により課税所得の75%をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。この税金費用は、税額控除の利用により減額される可能性がある。

2023年度に適用される法人税法では、連結納税制度に基づく当年度の課税基準額の算定において暫定措置が導入されている。この措置は、当グループを構成する各事業体で生じるマイナスの課税基準額の配分を50%に制限するものである。配分されない50%は、今後10年間に於いて均等に利用される可能性がある。

2023年度も、2021年度同様に、スペイン納税グループで利益が生じている。当該各事業年度において認識された当期税金費用がゼロ又は少額であるのは、税額控除の利用によるものである。

2022年度において、スペイン納税グループでは欠損金が生じており、これにより当該年度に認識された当期税金費用はない。

繰延税金費用

2022年度及び2023年度において、繰延税金収益53百万及び30百万ユーロがそれぞれ認識されたが、これは、事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。

2021年度において、繰延税金費用(162)百万ユーロが認識されたが、これは、事業計画の不利な変動が繰延税金資産の回収可能価額に及ぼす好ましくない影響を反映している。

アフリカ及び中東

法人税費用は、主にギニア、マリ、コートジボワール、及びセネガルのグループ事業体において発生している。

- ギニアでは、法人税率は35%で、当期税金費用は2023年度において(110)百万ユーロ、2022年度において(94)百万ユーロ、2021年度において(63)百万ユーロである。
- マリでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2023年度において(75)百万ユーロ、2022年度において(64)百万ユーロ、2021年度において(67)百万ユーロである。
- コートジボワールでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2023年度において(74)百万ユーロ、2022年度において(86)百万ユーロ、2021年度において(91)百万ユーロである。
- セネガルでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2023年度において(58)百万ユーロ、2022年度において(55)百万ユーロ、2021年度において(53)百万ユーロである。

英国

当期税金費用

英国における適用法人税率は、2022年度の19%から2023年度の25%に引き上げられた。この法人税率の引き上げにより、2023年度において当期税金費用は(20)百万ユーロ増加する。

当期税金費用には、主にオレンジ・ブランドに関連する活動に係る税金が反映されている。

繰延税金費用

2021年度において、2023年度以降の適用法人税率の25%への引き上げ(従来は19%)が可決された。これにより、当事業年度の繰延税金費用には、オレンジ・ブランドに関して認識された繰延税金負債の(188)百万ユーロの増加が含まれていた。

その他の子会社

繰延税金費用

2023年度において、ベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)に関連して繰延税金収益190百万ユーロが認識されたが、これは事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度	2021年度
税引前当期純利益		3,763	3,882	1,740
フランスの法定税率		25.83%	25.83%	28.41%
理論上の法人税		(972)	(1,003)	(494)
調整項目：				
のれんの減損 ⁽¹⁾	7.1	-	(211)	(1,052)

Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失に伴う影響	-	-	557
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(8)	(0)	1
過年度の税金の調整	8	(13)	(23)
繰延税金資産の認識 / (認識の中止) ⁽²⁾	190	83	(149)
税率の差異 ⁽³⁾	(27)	10	85
適用税率の変更 ⁽⁴⁾	-	-	(235)
その他の調整項目 ⁽⁵⁾	(62)	(130)	348
実効税率による法人税	(871)	(1,265)	(962)
実効税率	23.16%	32.59%	55.31%

(1) 調整の影響は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、「税率の差異」において記載されている。

2021年度及び2022年度に、のれんについて減損損失が計上され、これによりグループ税率での調整の影響(1,052)百万ユーロ及び(211)百万ユーロがそれぞれ生じている。これらの影響を除いた当グループの実効税率は2021年度は17.7%、2022年度は26.9%であった。

(2) 2023年度には、ベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)とスペインでそれぞれ190百万ユーロ及び30百万ユーロの繰延税金収益が認識されたが、これは事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。

2021年度には、スペインで繰延税金費用が(162)百万ユーロ認識されたが、これは事業計画の不利な変更による繰延税金資産の回収可能性額への好ましくない影響を反映している。

(3) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を行っており、これには主にギニア(税率35%)、ポランド(税率19%)、セネガル(税率30%)、マリ(税率30%)、及びコートダジュール(税率30%)が含まれる。

(4) 税法における税率の変更による繰延税金の再測定、及び当年度に適用される税率とは異なる税率の期間に認識されている繰延税金の影響が考慮されている。

(5) 2021年度には、表示期間より前の期間に計上された法人税費用の再評価に伴う税金収益が含まれていた。

10.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2023年度		2022年度		2021年度	
	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異	(96)	20	176	(47)	59	(14)
公正価値で測定する資産	5	-	(112)	-	11	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(269)	66	295	(70)	317	(84)
為替換算調整額	(28)	-	(374)	-	200	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	(12)	-	51	-	1	-
その他の包括利益に表示される合計	(400)	86	37	(117)	587	(98)

10.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日			2021年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
オレンジSA納税グループ									
- 当期税金	59	-	59	-	31	(31)	26	-	26
- 繰延税金	123	-	123	135	-	135	362	-	362
スペイン納税グループ									
- 当期税金	9	-	9	1	-	1	13	-	13
- 繰延税金 ⁽¹⁾	-	156	(156)	-	161	(161)	-	211	(211)
アフリカ及び中東									
- 当期税金	92	343	(251)	68	395	(327)	62	328	(266)
- 繰延税金	134	59	75	128	58	70	127	93	34
英国									
- 当期税金	(0)	0	(0)	2	-	2	-	5	(5)
- 繰延税金 ⁽²⁾	-	785	(785)	-	786	(786)	-	787	(787)
その他の子会社									
- 当期税金	80	117	(37)	77	112	(34)	80	92	(12)
- 繰延税金 ⁽³⁾	341	143	198	157	120	38	202	94	109
合計									
- 当期税金	240	460	(220)	149	538	(389)	181	425	(244)

- 繰延税金 598 1,143 (545) 421 1,124 (704) 692 1,185 (493)

- (1) 認識済み繰延税金資産は、税控除可能なものの繰延税金負債によって相殺されている。
 (2) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。
 (3) 2023年度には、ベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)で190百万ユーロの繰延税金資産が認識されたが、これは事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
純当期税金資産 / (負債) - 期首残高	(389)	(244)	(545)
税金支払 / (払い戻し)額 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,133	1,022	1,028
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	(975)	(1,168)	(750)
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	6	(2)	29
連結範囲の変更	(13)	(0)	1
為替換算調整額	6	2	(7)
組替及びその他の項目	11	1	0
純当期税金資産 / (負債) - 期末残高	(220)	(389)	(244)

- (1) 2022年度及び2023年度には、ポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連する税金支払 / (払い戻し)が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に組替えられている。
 (2) 2021年度には、フランスのOrange Concessions及びポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた利益に関連する支払い及び税費用が、それぞれ47百万ユーロ及び27百万ユーロ含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に組替えられていた。
 (3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果(2022年度まで)、並びに劣後債の借り換えに関連して支払われた取引費用及びプレミアムの税効果に対応している。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
純繰延税金資産 / (負債) - 期首残高	(704)	(493)	(181)
損益計算書上の変動	103	(97)	(212)
その他の包括利益の変動	86	(117)	(98)
利益剰余金の変動	-	-	5
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(51)	(21)	(1)
為替換算調整額	20	25	(5)
組替及びその他の項目	1	(0)	(1)
純繰延税金資産 / (負債) - 期末残高	(545)	(704)	(493)

- (1) 2023年度は、主にV00の取得に関連している。

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日			2021年12月31日		
	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	747	-	46	679	-	22	705	-	218
固定資産	477	1,603	(32)	465	1,481	(75)	528	1,476	(218)
繰越欠損金	4,037	-	(21)	3,935	-	20	3,958	-	37
その他の差異	2,717	3,216	(84)	2,658	3,168	(145)	2,673	2,960	(76)
繰延税金	7,978	4,819	(90)	7,736	4,649	(178)	7,865	4,436	(38)
繰延税金資産の償却	(3,704)	-	193	(3,791)	-	80	(3,922)	-	(174)
相殺	(3,676)	(3,676)	-	(3,525)	(3,525)	-	(3,251)	(3,251)	-
合計	598	1,143	103	421	1,124	(97)	692	1,185	(212)

2023年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものであった。

2023年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの21億ユーロ及びベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)での6億ユーロに関連しており、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいる。

スペインでは、繰延税金資産が認識されている繰越欠損金は、現行の税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2028年度までに全額利用される見込みである。スペインについて認識された繰延税金資産は、2023年12月31日現在で5億ユーロであった。

ベルギーについて認識された繰延税金資産は、2023年12月31日現在で3億ユーロであった。

繰延税金資産が認識されていないその他の繰越欠損金のほとんどは、2028年度以後に失効することになる。

10.3 税務紛争及び税務調査の進展

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度を対象とする複数の税務調査を受けており、これについて現在までに通知されている税金の修正は合計約535百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。これらの修正は主に、デジタル提供物に対するVATの計算、当該デジタル提供物に対する電子通信サービス税、研究費の税額控除、テレビ・サービス税、前回の調査で通知された修正と同様の根拠によるオレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払った一部のブランド・ロイヤルティ、2019年度及び2020年度の機器販売からの収益の課税所得への算入、並びに2017年度及び2018年度に使用された過年度の繰越欠損金の再評価に関するものである。

オレンジSAは、これらの修正についていずれも意義を申立てている。当グループは会計方針に従い、これらの修正に伴うリスクについて、当グループが主張するポジションの専門的な利点に基づいて最善の見積りを行っており、その影響に重要性はない。

オレンジSAは、2015年度及び2016年度を対象とする税務調査を受け、オレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払い、課税所得から控除されたブランド・ロイヤルティの計算に関する税金の修正が2019年度に提示された。行政当局は、Freeとのローミング契約からの収益及び固定PSTN事業からの収益の算入状況に疑問を呈している。この修正要請に対してオレンジSAは異議を唱え、法定外手続の開始及びフランスと英国の

税務当局間の仲裁を求めており、依然として係争中である。追加の税金費用は、実質的に、フランスと英国間の租税協定及び欧州仲裁協定の規定を遵守せずに二重課税をもたらすことになる。

税務紛争

当年度において、その他の税務紛争に主な進展は見られなかった。

当グループのその他の地域における税務紛争及び税務調査の進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関する見解の不一致に対して手続に従って対応している。

コンゴ民主共和国において、オレンジは、2017年度から2019年度を対象とする税務調査を受けており、これについて2023年12月31日現在で通知されている法定の税金の修正は合計約146百万ユーロである。これらの修正は主に、移動体通信に係る前受収益の認識方法及び第三者口座から最終顧客に送金される電子マネーの非課税の取り扱いに関するものである。これら全ての修正に対してオレンジRDCは異議を唱え、財務大臣に申立てを行っている。

当年度において、当グループのその他の地域におけるその他の税務紛争及び税務調査に主な進展は見られなかった。

10.4 国際的な税制改革 - 第2の柱

当グループは、この税制改革による影響を特定し改革に従うために必要なプロセスを整理するために、作業部会を発足させた。

当グループは、CbCR(国別報告としても知られる)並びに2020年度、2021年度及び2022年度の連結財務書類に基づいて、OECDの移行期におけるセーフハーバー(適用免除基準)テストのシミュレーションを実施した。これらの3事業年度のテストでは、約15の管轄地域が条件を満たしていないが、事業年度によっては異なる可能性がある。特定されている主な理由は、繰越欠損金の利用、売却損益など税引前利益に影響を及ぼす非課税項目、及び当グループが事業を行っている一部の管轄地域における低い法人税率(15%未満)であった。

当グループによる作業の現在の進捗状況及び当グループが事業を行っている国の規制を考慮すると、財務上の影響は限定的であると予想している(注記2.3.4参照)。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、税法の適用に関する解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局のポジションに対して当グループのポジションを守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産及び負債を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準額との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の欠損金についても負債法によって繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払い等)、かつ
- 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、100%連結対象会社については、繰延税金負債は当グループが支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能価額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで使用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業/連結納税対象グループに固有な特定の環境下において、特に以下の場合、認識されない。

- 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得に対して相殺される繰越欠損金の額を評価できない。
- 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使用する見込みがない。
- 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 11 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

11.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

会社名 (単位：百万ユーロ)	主な活動	主な共同株主	持分 %	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
共同支配会社						
Orange Concessions及びその子会社	公的機関主導のネットワークに関する運用 / 保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	1,012	1,057	1,049
Swiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)	ポーランドにおける構築 / 運用	APGグループ (50%)	50%	332	306	298
Mauritius Telecom	モーリシャスにおける通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	86	72	65
その他				14	17	10
重要な影響下にある会社						
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通信事業者	Investec (51%)	49%	20	17	2
Savoie connectée	ファイバー・インフラ事業者	XPFibre.Co (70%)	30%	17	7	7
IRISnet	ベルギーにおける通信事業者	ブリュッセル首都圏地域政府 (MBCR) (53%)	22%	7	6	6
その他				4	3	3
関連会社及びジョイント・ベンチャー合計				1,491	1,486	1,440

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 - 期首残高	1,486	1,440	98
配当金	(16)	(5)	(3)
利益(損失)に対する持分	(29)	(2)	3
その他の包括利益の構成要素の変動 ⁽¹⁾	(12)	51	3
連結範囲の変更 ⁽²⁾	4	(3)	1,345
資本の変動	33	11	3
為替換算調整額	21	(2)	(4)
組替及びその他の項目	4	(3)	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 - 期末残高	1,491	1,486	1,440

(1) 2023年度は、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動の影響を含んでおり、税引後の金額で、その他の包括利益にOrange Concessionsに関する(14)百万ユーロ及びポーランドのFiberCoに関する(12)百万ユーロが認識されている。

2022年度は、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動の影響を含んでおり、税引後の金額で、その他の包括利益にOrange Concessionsに関する33百万ユーロ及びポーランドのFiberCoに関する18百万ユーロが認識されている。

(2) 2021年度における連結範囲の変更は、主にOrange Concessions及びポーランドのFiberCoに関するものであった。

当グループと持分法で連結されている会社の間での主な取引は、注記12に記載されている。

11.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

Orange Concessions及びSwiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o. (ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(数値は当該企業の財務書類全体から抜粋)。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日		2021年12月31日	
	Orange Concessions	Swiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o.	Orange Concessions	Swiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o.	Orange Concessions	Swiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o.
資産						
非流動資産	3,639	577	3,699	372	3,029	168
流動資産	408	186	417	197	519	171
資産合計	4,046	763	4,115	569	3,548	339
負債						
株主持分	2,026	306	2,117	281	1,991	257
非流動負債	1,540	359	1,494	198	1,054	45
流動負債	480	97	505	90	502	36
資本及び負債合計	4,046	763	4,115	569	3,548	339
損益計算書						
収益	623	45	768	29	112	7
営業収益	(61)	(8)	(7)	(4)	(16)	(3)
金融費用(純額)	(25)	(13)	(35)	(5)	(5)	16
法人税	15	4	8	1	7	(3)
当期純利益	(71)	(17)	(35)	(8)	(14)	10

11.3 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関する契約コミットメント

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託契約及び官民の提携に係る契約、並びに公共のデザイン、建設、事業運営及び保守に係る契約)を締結した。2021年11月3日、オレンジ・グループは、Orange Concessionsの資本の50%を、La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts)、CNP Assurances及びEDFから成るコンソーシアムHINに売却し、これにより当該事業体及びその子会社に対するオレンジの独占的支配権を喪失した。Orange Concessionsグループは、コンソーシアムと共同支配されており、オレンジ・グループの連結財務書類において持分法で会計処理されている。当グループは引き続き、ネットワーク構築、委譲及び事業運営契約に基づく義務を負っているが、持分に比例するため、2023年12月31日現在は1,336百万ユーロである。

会計方針

関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分額を加えたものに相当する。関連会社又はジョイント・ベンチャーに損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

少なくとも年に1度、また被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合に、減損テストが実施される。

使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損損失は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が簿価を超えた場合、減損損失の戻入が行われる。

注記 12 関連当事者間取引

フランス政府及び関連機関との取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の一つである。

フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各部門が取り決めた競争プロセスの一環として提供される。それらは連結上の収益に重大な影響を及ぼさない。

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接又はBpifrance Participationsを通じて)財又はサービスを購入しない。これらの資源は、競争プロセスを通じて配分される。

主な関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーの間で実施された取引は、オレンジの連結財務書類において、以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
資産			
長期金融資産	43	43	43
売掛金	226	254	417
うち、Orange Concessions ⁽¹⁾	177	209	372
短期金融資産	10	12	12
その他の流動資産	16	40	52
負債			
短期金融負債	3	0	0
買掛金	13	11	14
その他の流動負債	1	2	1
顧客契約負債	204	154	153
うち、Swiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o. ⁽²⁾	202	146	151
損益計算書			
収益	639	726	139
うち、Orange Concessions	600	705	124
営業収益	588	700	135
金融費用(純額)	(0)	2	1
当期純利益	588	702	129

(1) 当グループとOrange Concessionsの間の取引は、主に当グループが運営するファイバーの整備及び保守に関連するオレンジSAのOrange Concessionsに対する債権から成る。

(2) 顧客契約負債は、主にポーランドのFiberCoに提供したサービスに関する前受金についてオレンジ・ポルスカが認識した繰延収益に関連している。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記6.4参照)。
- フランス政府、Bpifrance Participations、中央政府省庁及びフランス政府が支配する企業(注記10及び15参照)。
- 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な持分を保有する企業(注記11参照)。
- 子会社及び関連会社に対して最終的な支配、共同支配又は重要な影響力を行使する法人株主。

注記 13 金融資産、負債及び財務実績(通信事業)

13.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記13は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記17はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2023年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ファイナンシャル・サービス	注記	うち、通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービス 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	297	-		297	17.1.1	-
長期金融資産	1,036	1,063	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	956	886	13.8	70	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	3,184	-		3,192	17.1.1	(7)
短期金融資産	2,713	2,713	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	37	37	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	5,618	5,504	14.3	113		-
合計	13,841	10,204		3,672		(35)
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	73	-		100	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	30,535	30,535	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	225	205	13.8	19	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	3,073	-		3,073	17.1.2	-
短期金融負債	5,451	5,458	13.3	-		(7)
短期デリバティブ負債	40	40	13.8	-	17.1.3	-
合計	39,396	36,238		3,193		(35)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2022年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ ファイナ ンシャル・ サービス	注記	うち、通信事 業/モバイル・ ファイナンス ル・サービス 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する長期金融資 産	656	-		656	17.1.1	-
長期金融資産	977	1,004	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,458	1,342	13.8	116	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する短期金融資 産	2,742	-		2,747	17.1.1	(6)
短期金融資産	4,541	4,541	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	112	112	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	6,004	5,846	14.3	158		-
合計	16,489	12,846		3,677		(33)
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する長期金融負 債	82	-		109	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	31,930	31,930	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	397	335	13.8	62	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する短期金融負 債	3,034	-		3,034	17.1.2	-
短期金融負債	4,702	4,708	13.3	-		(6)
短期デリバティブ負債	51	51	13.8	-	17.1.3	-
合計	40,196	37,024		3,205		(33)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2021年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ ファイナンシャル・ サービス	注記	うち、通信事 業/モバイル・ ファイナンシャ ル・サービス 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する長期金融資 産	900	-		900	17.1.1	-
長期金融資産	950	977	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	683	682	13.8	0	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する短期金融資 産	2,381	-		2,385	17.1.1	(4)
短期金融資産	2,313	2,313	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	7	7	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	8,621	8,188	14.3	433		-
合計	15,855	12,168		3,719		(32)
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する長期金融負 債	-	-		28	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	31,922	31,922	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	220	161	13.8	59	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビス事業に関連する短期金融負 債	3,161	-		3,161	17.1.2	-
短期金融負債	3,421	3,426	13.3	-		(4)
短期デリバティブ負債	124	124	13.8	-	17.1.3	-
合計	38,848	35,633		3,247		(32)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

13.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記13.3に記載)の構成要素に関する損益から成る。

為替差損益には主に外貨建社債(注記13.5)及び外貨建銀行借入金のユーロでの再評価並びに、該当があれば、IFRS第9号に定められる関連するヘッジの再評価によるものが含まれる。

2022年度及び2021年度における為替差損益には、資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債の元本に係る経済的ヘッジとして保有されるトレーディング・デリバティブの再評価による影響も含まれる。2022年度末に最後の英ポンド建劣後債を償還した後は(注記15.4参照)、当グループには、これらの金融商品から生じる金融上の為替リスクに対するエクスポージャーはない。

正味金融債務に支出する資産の損益は、主に当グループの金融資産に係る利息2023年度は283百万ユーロ、2022年度は48百万ユーロ及び2021年度は(3)百万ユーロから成る。

その他の金融費用(純額)は、主にリース負債に係る利息2023年度は(258)百万ユーロ、2022年度は(145)百万ユーロ及び2021年度は(120)百万ユーロ(注記9.2参照)から成る。

最後に、その他の包括利益には、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産(注記13.7参照)及びキャッシュ・フロー・ヘッジ(注記13.8.2参照)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(売掛金、買掛金及び関連するヘッジ・デリバティブに係る為替差損益)で認識されており、2023年度は(17)百万ユーロ、2022年度は(31)百万ユーロ及び2021年度は(19)百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	金融費用(純額)					その他の包 括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務 に支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2023年度							
金融資産	-	283	283	36	13		5
金融負債	(1,152)	-	(1,152)	59	(0)		-
リース負債	-	-	-	-	(258)		-
デリバティブ	65	-	65	(128)	-		(297)
割引費用	-	-	-	-	(125)		-
合計	(1,087)	283	(804)	(32)	(370)	(1,206)	(292)
2022年度							
金融資産	-	48	48	(38)	55		(110)
金融負債	(1,023)	-	(1,023)	(196)	0		-
リース負債	-	-	-	-	(145)		-
デリバティブ	245	-	245	137	(0)		288
割引費用	-	-	-	-	(3)		-
合計	(779)	48	(731)	(97)	(92)	(920)	178
2021年度							
金融資産	-	(3)	(3)	47	75		11
金融負債	(1,018)	-	(1,018)	(637)	(0)		-
リース負債	-	-	-	-	(120)		-
デリバティブ	188	-	188	655	0		322
割引費用	-	-	-	-	31		-
合計	(830)	(3)	(833)	65	(14)	(782)	332

(1) 2023年度は(14)百万ユーロ、2022年度は(3)百万ユーロ及び2021年度は(1)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を含む。

13.3 正味金融債務

正味金融債務の定義には、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債が含まれていない(注記9.2参照)が、ファイナンスアセットに関連する債務は含まれている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、当グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は含まれていない。

この債務は、(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)現金担保支払額、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、そこに含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。これにより、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ手段に関連する部分は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
<i>TDIRA</i>	13.4	643	638	636
社債	13.5	28,919	29,943	29,010
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	13.6	3,339	3,309	3,206
ファイナンスアセットに関連する債務		411	316	245
現金担保受取額	14.5	586	1,072	389
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		1,247	1,004	1,457
当座借越		234	250	342
その他の金融負債 ⁽²⁾		615	105	64
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		35,993	36,638	35,348
短期及び長期デリバティブ(負債)	13.8	245	386	285
短期及び長期デリバティブ(資産)	13.8	(923)	(1,455)	(689)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	13.8	(110)	114	(192)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		35,205	35,684	34,751
現金担保支払額 ⁽³⁾	14.5	(21)	(38)	(27)
投資(公正価値) ⁽⁴⁾	14.3	(2,678)	(4,500)	(2,266)
現金同等物	14.3	(2,444)	(3,178)	(5,479)
現金		(3,060)	(2,668)	(2,709)
その他の金融資産		(0)	(2)	(0)

正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	(8,203)	(10,386)	(10,481)
正味金融債務(a)+(b)	27,002	25,298	24,269

- (1) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。
- (2) 2023年度には、V00の取得に関連してオレンジ・ベルギーがNethysに付与したプット・オプションに関して認識された279百万ユーロ(注記3.2)、及び2023年12月13日にオレンジがその償還オプションを2024年2月7日に行使する意向を発表したことに伴って短期金融負債に再分類された劣後債198百万ユーロ(注記15.4)を含む。
- (3) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。
- (4) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記14.3)。

正味金融債務は主として当グループの親会社であるオレンジSAが保有している。

債務の返済スケジュールは、注記14.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動は、以下の通りである(注記1.9参照)。

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2023年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他 ⁽¹⁾	
TDIRA	638	-	-	-	4	643
社債	29,943	(979)	-	(54)	9	28,919
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	3,309	(117)	147	(16)	16	3,339
ファイナンスアセットに関連する債務	316	(117)	-	-	212	411
現金担保受取額	1,072	(487)	-	-	-	586
NEUコマーシャル・ペーパー	1,004	235	-	-	8	1,247
当座借越	250	15	-	(31)	-	234
その他の金融負債	105	(26)	336 ⁽²⁾	(3)	202 ⁽³⁾	615
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	36,638	(1,476)	483	(104)	452	35,993
正味デリバティブ	(1,069)	5	-	59	326	(678)
現金担保支払額	(38)	17	-	0	-	(21)
財務活動からのキャッシュ・フロー		(1,454)				

- (1) 主に期限未到来の未払利息の変動を含む。
- (2) 2023年度には、V00の取得に関連してオレンジ・ベルギーがNethysに付与したプット・オプションに関して認識された279百万ユーロ(注記3.2)を含む。
- (3) 2023年12月13日にオレンジがその償還オプションを2024年2月7日に行使する意向を発表したことに伴って短期金融負債に再分類された劣後債198百万ユーロ(注記15.4)を含む。

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2022年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他 ⁽¹⁾	
<i>TDIRA</i>	636	-	-	-	2	638
社債	29,010	813	-	88	32	29,943
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	3,206	135	6	(28)	(11)	3,309
ファイナンスアセットに関連する 債務	245	(97)	-	-	168	316
現金担保受取額	389	684	-	-	(0)	1,072
NEUコマーシャル・ペーパー	1,457	(456)	-	-	3	1,004
当座借越	342	(39)	0	(46)	(7)	250
その他の金融負債	64	(1)	4	4	35	105
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	35,348	1,038	10	18	222	36,638
正味デリバティブ	(405)	(91)	-	(213)	(360)	(1,069)
現金担保支払額	(27)	(12)	-	0	-	(38)
財務活動からのキャッシュ・フロー		936				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動を含む。

(単位：百万ユーロ)	2020年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2021年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他 ⁽¹⁾	
<i>TDIRA</i>	636	-	-	-	(0)	636
社債	29,848	(1,385)	-	599	(52)	29,010
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	3,671	(496)	0	27	3	3,206
ファイナンスアセットに関連する 債務	295	(80)	-	-	30	245
現金担保受取額	31	358	-	-	0	389
NEUコマーシャル・ペーパー	555	903	-	-	(1)	1,457
当座借越	154	173	-	15	-	342
その他の金融負債	70	(136)	(41)	3	168	64
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	35,260	(663)	(41)	644	148	35,348
正味デリバティブ	510	201	-	(457)	(659)	(405)
現金担保支払額	(642)	615	-	0	-	(27)
財務活動からのキャッシュ・フロー		153				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動を含む。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートで の百万ユーロ 相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮 後の金融債務総 額	25,647	3,992	2,936	52	183	99	542	1,754	35,205
正味金融債務の算 定に含まれる金 融資産	(6,533)	(105)	(1)	(35)	(65)	(84)	(76)	(1,304)	(8,203)
外国為替デリバ ティブの影響控 除前の通貨別の 正味債務⁽¹⁾	19,114	3,888	2,934	17	118	15	465	450	27,002
外国為替デリバ ティブの影響	6,680	(4,016)	(2,932)	839	-	-	-	(571)	-
外国為替デリバ ティブの影響控 除後の通貨別の 正味債務	25,795	(129)	3	856	118	15	465	(121)	27,002

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含む。

会計方針**現金及び現金同等物**

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記14.3及び14.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関からの借入金

金融負債のうち非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は返済予定額の割引価額で借入時に認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により負債期間に渡って償却される。

借入金を含む償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、将来のキャッシュ・フローが為替リスクのエクスポージャーに晒されている外貨建支払債務のヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に関連している。

13.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(*titres à durée indéterminée remboursables en actions*、以下「TDIRA」という。)は、ユーロネクスト・パリに上場されており、2003年2月24日に*Commission des Opérations de Bourse*(フランス証券取引審議委員会)(現*Autorité des Marchés Financiers* - フランス金融監督庁、以下「AMF」という。)に承認された目論見書にその発行が記載されている。発行以降に行われた償還を考慮すると、2023年12月31日現在、流通しているTDIRAは44,880口(額面総額633百万ユーロ)である。

これらのTDIRAは、保有者の要請によりいつでも、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき622.844株(転換価格22.638ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

TDIRAは、資本と負債に区分して会計処理されている。2023年12月31日現在の発行済の当該証券について、繰延税金控除前の資本構成要素は152百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
口数	44,880	44,880	44,880
繰延税金控除前の資本構成要素	152	152	152
負債構成要素	643	638	636
うち、期日未到来の未払利息	10	6	3
支払利息	36	16	13

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で測定され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の市場金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素は、当該商品の額面と負債構成要素の公正価値との差額として算定され、これは、当該商品が存在する限り変更されない。

13.5 社債

2023年度において、当グループは以下の社債を発行した。

通貨	当初額面価額 (単位：各通貨 の百万)	満期日	金利(%)	発行体	オペレーショ ン・タイプ	残高(単位： 百万ユーロ)
ユーロ	500	2035年9月11日	3.875 ⁽¹⁾	オレンジSA	発行	500
発行合計						500
ユーロ	500	2023年3月1日	2.500	オレンジSA	満期償還	(500)
ユーロ	750	2023年9月11日	0.750	オレンジSA	満期償還	(744)
香港ドル	700	2023年10月6日	3.230	オレンジSA	満期償還	(85)
香港ドル	410	2023年12月22日	3.550	オレンジSA	満期償還	(48)
モロッコディルハム	1,090	2025年12月18日	3.970	メディ・テレコム	年次償還	(14)
モロッコディルハム	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00 ⁽²⁾	メディ・テレコム	年次償還	(9)
モロッコディルハム	1,002	2026年12月10日	3.400	メディ・テレコム	年次償還	(13)
モロッコディルハム	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85 ⁽²⁾	メディ・テレコム	年次償還	(10)
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	メディ・テレコム	年次償還	(7)
モロッコディルハム	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55 ⁽²⁾	メディ・テレコム	年次償還	(27)
CFAフラン	100,000	2027年7月16日	6.500	ソナテル	年次償還	(30)
償還合計						(1,488)

(1) ステップアップ条項(オレンジがサステナビリティ・パフォーマンスのコミットメントを達成できない場合、クーポン金利を変更させる条項。注記14.4参照)付社債。

(2) 1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。

2023年12月31日現在、以下に表示されている満期末到来の社債は、メディ・テレコムが保有する3種類のモロッコディルハム建てコミットメント(固定金利トランシェと変動金利トランシェ)及びソナテル発行の1種類のCFAフラン建て社債を除き、全てオレンジSAによって発行されたものである。

毎年定期的に償還可能なメディ・テレコム及びソナテルの社債を除き、2023年12月31日現在、当グループが発行した社債は満期日に償還可能となる。その発行に関して特別な保証は提供されていなかった。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

残高(単位:百万ユーロ)

通貨	当初額面価額 (単位:各通貨の 百万)	満期日	金利(%)	残高(単位:百万ユーロ)		
				2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
2023年12月31日より前に期日が到来した社債				-	1,377	1,876
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ユーロ	1,250	2024年7月15日	1.125	1,250	1,250	1,250
ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	750
ユーロ	800	2025年9月12日	1.000	800	800	800
ノルウェークローネ	500	2025年9月17日	3.350	44	48	50
スイスフラン	400	2025年11月24日	0.200	432	406	387
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	302	296	312
モロッコディルハム	1,090	2025年12月18日	3.970	28	42	59
モロッコディルハム ⁽¹⁾	720	2025年12月18日	1年BDT+1.000	19	28	39
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	17	24	-
モロッコディルハム ⁽¹⁾	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55	69	94	-
ユーロ	700	2026年6月29日	0.000	700	700	700
ユーロ	750	2026年9月4日	0.000	750	750	750
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
モロッコディルハム	1,002	2026年12月10日	3.400	39	51	68
モロッコディルハム ⁽¹⁾	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85	31	40	54
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	750
ユーロ	750	2027年7月7日	1.250	750	750	750
CFAフラン	100,000	2027年7月15日	6.500	122	152	152
ユーロ	500	2027年9月9日	1.500	500	500	500
ユーロ	1,000	2028年3月20日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	50
ノルウェークローネ	800	2028年7月24日	2.955	71	76	80
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	575	564	595
ユーロ	1,250	2029年1月15日	2.000	1,250	1,250	1,250
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	150

スイスフラン	100	2029年6月22日	0.625	108	102	97
ユーロ	500	2029年9月16日	0.125	500	500	500
ユーロ	1,000	2030年1月16日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,200	2030年9月12日	1.875	1,200	1,200	1,200
ユーロ	105	2030年9月17日	2.600	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	0.000 ⁽²⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽³⁾	2,227	2,308	2,173
ユーロ	300	2031年5月29日	1.342	300	300	300
ユーロ	750	2031年11月16日	3.625	750	750	-
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300 (ゼロクーポン)	82	79	75
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350 (ゼロクーポン)	83	80	77
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450 (ゼロクーポン)	80	77	74
英ポンド	750	2032年1月15日	3.250	863	846	893
ユーロ	750	2032年4月7日	1.625	750	750	750
ユーロ	500	2032年5月18日	2.375	500	500	-
ユーロ	1,000	2032年9月4日	0.500	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	55
ユーロ	1,000	2033年12月16日	0.625	1,000	1,000	1,000
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	575	564	595
香港ドル	939	2034年6月12日	3.070	109	113	106
ユーロ	800	2034年6月29日	0.750	800	800	800
ユーロ	300	2034年7月11日	1.200	300	300	300
ユーロ	500	2035年9月11日	3.875 ⁽⁴⁾	500	-	-
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	814	844	795
米ドル	850	2044年2月6日	5.500	769	797	750
ユーロ	750	2049年9月4日	1.375	750	750	750
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	575	564	595

社債残高	28,623	29,654	28,737
未払利息	443	454	445
その他	(147)	(164)	(172)
合計	28,919	29,943	29,010

- (1) メディ・テレコムが発行した社債。1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。
- (2) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%(2024年11月の満期時は0%)の固定利率の社債で、下限は0%、上限は2023年までは4%、それ以降は5%。
- (3) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、クーポン金利を変更させる条項。注記14.3参照)付社債。
- (4) ステップアップ条項(オレンジがサステナビリティ・パフォーマンスのコミットメントを達成できない場合、クーポン金利を変更させる条項。注記14.4参照)付社債。

13.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
メディ・テレコム	336	183	167
オレンジ・コートジボワール	304	253	140
ソナテル	238	266	244
オレンジ・マリ	217	201	207
オレンジ・エジプト	167	163	137
V00	85	-	-
オレンジ・バイル	36	12	3
オレンジ・ブルキナファソ	33	36	42
オレンジ・マダガスカル	24	12	18
オレンジ・ヨルダン	18	35	49
オレンジ・カメルーン	12	36	78
オレンジ・ポルスカ	9	10	6
その他	15	15	15
銀行借入金	1,493	1,222	1,105
オレンジSA ⁽¹⁾	1,846	2,087	2,101
開発機構及び国際金融機関からの借入金⁽²⁾	1,846	2,087	2,101
合計	3,339	3,309	3,206

- (1) オレンジSAは、2023年度に、2030年満期の500百万ユーロの新規借入を行い、750百万ユーロの借入金を満期時に返済した。オレンジSAは、2021年度に、190百万ユーロの借入金を満期時に返済した。
- (2) 全て欧州投資銀行。

13.7 金融資産

金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年	2021年
	長期	短期	合計	12月31日	12月31日
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	490	-	490	419	431
投資有価証券	490	-	490	419	431
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	194	2,678	2,871	4,745	2,496
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	2,678	2,678	4,500	2,266
投資有価証券	173	-	173	206	203
現金担保支払額 ⁽²⁾	21	0	21	38	27
その他	-	-	-	2	-
償却原価で測定する金融資産	379	36	415	381	363
投資に関する受取債権 ⁽³⁾	69	25	94	106	105
その他	310	11	321	275	258
金融資産合計	1,063	2,713	3,776	5,545	3,290

(1) NEUコマースナル・ペーパー及び社債のみ(注記14.3参照)。

(2) 注記14.5参照。

(3) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

持分証券

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する持分証券

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	419	432	431
取得 ⁽¹⁾	72	98	85
公正価値の変動 ⁽²⁾	(2)	(108)	11
売却	(4)	(7)	(95)
その他の変動	5	3	0
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	490	419	432

(1) 2022年度には、Deezerの新規株式公開の影響77百万ユーロが含まれていた(注記3.2参照)。

(2) 2022年12月31日現在のDeezerの株価により、公正価値は(54)百万ユーロ減少した(注記3.2参照)。

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する持分証券は、投資ファンドにより保有される会社の多数の株式を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	205	203	141
公正価値の変動	(25)	10	34
その他の変動	(8)	(8)	27
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	173	205	203

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の持分証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びUCITS(譲渡可能証券の集団投資事業)などの現金投資を、当グループの流動性リスク管理方針に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない持分証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の一時的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損損失が損益計算上で認識される。これらの金融資産については、IFRS第9号に従い、引当金の算定方法に予想損失も含める。

13.8 デリバティブ

13.8.1 デリバティブの市場価値

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
ヘッジ・デリバティブ	583	893	484
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	583	893	484
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	95	176	(79)
正味デリバティブ ⁽²⁾	678	1,069	405

(1) 主に子会社の経済的ヘッジの影響に関する2023年度の35百万ユーロ、2022年度の140百万ユーロ及び2021年度の90百万ユーロ、将来の発行に関連して締結されたヘッジの影響に関する2023年度の56百万ユーロ、2022年度の64百万ユーロ及び2021年度の18百万

ユーロ、並びに英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品(注記15.4参照))の再評価に対する経済的ヘッジの為替影響額に関する2022年度の(70)百万ユーロ及び2021年度の(165)百万ユーロであった。

- (2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジ又は売買目的保有に分類)の為替影響額は、2023年度は635百万ユーロ、2022年度は694百万ユーロ及び2021年度は657百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブによってヘッジされるリスクについては、注記14に記載されている。これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記14.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IFRS第9号に従いヘッジ会計に適格であるかどうか(ヘッジ手段かトレーディング・デリバティブか)にかかわらず満期日に従い表示される。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは、会計上ヘッジとして分類されない経済的ヘッジ・デリバティブである。当該商品の価値の変動は純損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものと会社は考えている。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- 公正価値ヘッジは、特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があるとして認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。
- 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済的ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引から生じるもの場合には営業収益に、ヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合には金融費用(純額)に計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合、又はヘッジ手段が終了もしくは行使される場合に終了することがある。これによる会計上の影響は、以下の通りである。

- 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、負債の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。ヘッジ対象が認識されなくなった場合、公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、即座に純損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で純損益に振替えられる。

いずれの場合も、ヘッジ手段の公正価値のその後の変動は純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの影響に関して、当グループはヘッジ費用として計上することを選択した。この選択により、ベース・スプレッドの影響をその他の包括利益に認識し、その費用をヘッジ期間にわたって償却し純損益に認識することが可能になる。

13.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの主たる目的は、将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。

損益計算書に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。2023年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク				
	合計	為替・金利 リスク	為替リスク	金利リスク	コモディティ・ リスク
ヘッジ手段	583	クロス・カレン シー・スワップ	先渡為替 スワップ オプション	金利スワップ オプション	コモディティ 契約
帳簿価額 - 資産	735	703	1	0	31
帳簿価額 - 負債	(152)	(143)	(5)	(3)	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金の変動	(263)	(236)	9	1	(38)
その他の包括利益に認識さ れた利益(損失)	(227)	(200)	10	1	(38)
金融損益への組替	(36)	(36)	0	-	-
営業利益への組替	2	-	2	-	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額 への組替	(3)	-	(3)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金	237	218	(2)	(0)	22
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(110)	(129)	(2)	(0)	22
うち、非継続ヘッジ関連	347	347	-	-	-
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及び リース負債	エネルギー 購入
財政状態計算書項目		短期及び長期 金融負債	有形固定資産	リース負債及び 金融負債 - 短期及び長期	営業損益

2022年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク				
	合計	為替・金利 リスク	為替リスク	金利リスク	コモディティ・ リスク
ヘッジ手段	893	クロス・カレン シー・スワップ	先渡為替 スワップ オプション	金利スワップ オプション	コモディティ 契約
帳簿価額 - 資産	1,065	1,002	3	-	74
帳簿価額 - 負債	(172)	(156)	(11)	(5)	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金の変動	288	225	(6)	9	60
その他の包括利益に認識さ れた利益(損失)	304	244	(8)	9	59
金融損益への組替	(19)	(19)	-	0	-
営業利益への組替	(1)	-	(1)	-	(0)
ヘッジ対象の当初帳簿価額 への組替	4	-	4	-	0
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金	497	457	(4)	(5)	49
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	114	74	(4)	(5)	49
うち、非継続ヘッジ関連	383	383	-	(0)	-
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及び リース負債	エネルギー 購入
財政状態計算書項目		短期及び長期 金融負債	有形固定資産	リース負債及び 金融負債 - 短期及び長期	営業損益

2021年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	484	クロス・カレンシー・ スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ オプション
帳簿価額 - 資産	576	575	1	-
帳簿価額 - 負債	(91)	(76)	(0)	(14)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金の変動	317	311	(2)	9
その他の包括利益に認識され た利益(損失)	358	347	3	9
金融損益への組替	(38)	(36)	(2)	-
営業利益への組替	(0)	-	0	(0)
ヘッジ対象の当初帳簿価額へ の組替	(3)	-	(3)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金	210	220	(9)	(2)
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(192)	(181)	(9)	(2)
うち、非継続ヘッジ関連	402	402	-	0
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及びリース負債
財政状態計算書項目		短期及び長期金融負債	有形固定資産	短期及び長期金融負債

2023年12月31日現在の主なキャッシュ・フロー・ヘッジの想定元本は、以下の通りである。

満期別のヘッジ手段の想定元本（単位：ヘッジ対象通貨の百万）

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
オレンジSA					
クロス・カレンシー・スワップ					
スイスフラン	-	400	-	-	100 ⁽¹⁾
英ポンド	-	262	-	-	2,250 ⁽²⁾
香港ドル	-	-	-	-	939 ⁽³⁾
ノルウェークローネ	-	500	-	-	800 ⁽⁴⁾
米ドル	-	-	-	-	4,200 ⁽⁵⁾
金利スワップ					
ユーロ	-	-	-	-	350 ⁽⁶⁾
先渡為替予約					
米ドル	120	-	-	-	-
コモディティ・ヘッジ					
ポーランドズロチ	10	16	17	19	71

(1) 100百万スイスフランは2029年度に満期になる。

(2) 500百万英ポンドは2028年度に、750百万英ポンドは2032年度に、500百万英ポンドは2034年度に、500百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(3) 939百万香港ドルは2034年度に満期になる。

(4) 800百万ノルウェークローネは2028年度に満期になる。

(5) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。

(6) 350百万ユーロは2030年度に満期になる。

注記 14 市場リスク並びに金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(通信事業)

当グループは、EBITDAaL(注記1.10参照)及び正味金融債務(注記13.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務、業績及び開発担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期毎に会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーに関して)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

マクロ経済事象及びその金融市場への影響が生じているが、金融商品に関するリスク管理方針は問題視されていない。当グループは、多様な融資方針を維持しつつ、営業活動及び財務活動による外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを限定するために、引き続きヘッジ商品を設定し、管理している。

14.1 金利リスク管理

固定金利 / 変動金利債務の管理

オレンジ・グループは、ユーロ建の固定金利 / 変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合の見積りは、2023年12月31日現在は91%、2022年12月31日現在は96%、2021年12月31日現在は94%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務の費用が年間総額で14百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると12百万ユーロ減少する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値が改善し、関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、約695百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約696百万ユーロ減少することになる。

14.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、特定の種類のキャッシュ・フロー(設備やネットワーク容量の購入、顧客に販売又はリースされる端末及び機器の購入、並びに国際通信事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをヘッジするためのポリシーを可能な限り設定している(注記13.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での資金調達ニーズを満たすことが必要である。
- グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAは適宜ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド及びスイスフラン)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額は概ねクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

2022年度末に最後の英ポンド建劣後債を償還した後は(注記15.4参照)、当グループには、これらの金融商品から生じる金融上の為替リスクに対するエクスポージャーはない。

以下の表は、オレンジSA、オレンジ・ポルスカ及びオレンジ・エジプトの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示している。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨の為替レートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。オレンジSA及びオレンジ・エジプトは、年次連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー						感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランドズロチ	スイスフラン	換算額合計	ユーロが10%上昇	ユーロが10%下落
オレンジSA	-	8	0	(1)	(13)	(7)	1	(1)
オレンジ・ポルスカ	(116)	(6)	-	-	-	(121)	11	(13)
オレンジ・エジプト	-	(83)	-	-	-	(75)	7	(8)
合計(各通貨)	(116)	(80)	0	(1)	(13)	(202)		

資産に対する為替リスク

国際市場でのプレゼンスにより、子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

以下で表示する額は、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業(主にユーロ建ての事業)を考慮している。

(単位：百万ユーロ)	連結純資産に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランドズロチ	エジプトポンド	ヨルダンディナール	モロッコディルハム	その他の通貨	合計	ユーロが10%上昇	ユーロが10%下落
正味債務を除く純資産(a) ⁽¹⁾	51,599	232	68	3,591	732	547	1,012	4,320	62,101	(955)	1,167

デリバティブを含む通貨別正味債務(b) ⁽²⁾	(25,795)	129	(3)	(856)	(118)	(15)	(465)	121	(27,002)	110	(134)
通貨別純資産(a)+											
(b)	25,804	360	65	2,735⁽³⁾	614	532	547	4,441	35,098	(845)	1,033

- (1) 正味金融債務の構成要素が含まれていない。
(2) オレンジによって定義及び使用される正味金融債務には、この概念と関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は考慮されていない(注記13.3参照)。
(3) 親会社の株主に帰属するポーランドズロチ建純資産持分は、1,386百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位： 百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナー	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,620	1,154	272	2,822	751	462	700	6,340	44,122	(1,137)	1,389
EBITDAaL	9,310	183	6	695	298	189	200	2,154	13,035	(339)	414
営業利益	2,876	108	(7)	270	171	107	62	1,382	4,969	(190)	233

14.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマmercial・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行(ネゴシヤブル・ヨーロッパアン・コマmercial・ペーパー、旧「コマmercial・ペーパー」)

投資の流動性

オレンジは、IAS第7号の現金同等物の基準を満たす現金同等物又は公正価値投資(譲渡性債務証券、2年以内に満期を迎える債券、UCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運用成績よりもキャピタル・ロスが生じるリスクを最小限にすることを優先している。

現金、現金同等物及び公正価値投資は、主にフランス及びその他の欧州連合の国々において保有されており、転換又は為替規制の制限を受けていない。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建ての金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。

- 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- *TDIRA*は必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記13.4参照)ため、第1期の未払利息のみが含まれている(他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならない)。
- リボルビング与信枠の支払期日は、契約上の支払期日である。
- 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年 12月31日	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度以降	その他 の項目 (1)
<i>TDIRA</i>	13.4	643	10	-	-	-	-	-	633
社債	13.5	28,919	2,455	2,440	1,596	2,031	1,697	18,848	(147)
銀行借入金並びに開発機構 及び国際金融機関からの 借入金	13.6	3,339	825	895	489	490	116	536	(13)
ファイナンスアセットに関 連する債務	13.3	411	124	108	91	70	17	-	-
現金担保受取額	13.3	586	586	-	-	-	-	-	-
NEUコマーシャル・ペー パー ⁽²⁾	13.3	1,247	1,254	-	-	-	-	-	(7)
当座借越	13.3	234	234	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	13.3	615	562	5	5	5	0	38	-
デリバティブ(負債)	13.3	245	1	27	12	-	20	3	-
デリバティブ(資産)	13.3	(923)	(6)	(80)	(6)	(6)	(6)	(652)	-
満期日を迎えていないヘッ ジ手段に関連したその他 の包括利益	13.3	(110)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融 債務総額		35,205	6,047	3,395	2,188	2,590	1,843	18,772	466
買掛金		11,597	9,989	193	149	188	590	488	-
金融負債合計 (デリバティブ資産を含む)		46,803	16,035⁽³⁾	3,588	2,337	2,778	2,433	19,260	466
金融負債の将来利息 ⁽⁴⁾			1,440	933	816	905	807	4,128	-

(1) 期日のない項目としては、*TDIRA*の額面、非資金項目としては、社債及び銀行借入金の償却原価及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

(2) ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2024年度の表示金額は、想定元本及び期日未到来の未払利息に相当する(494百万ユーロ)。

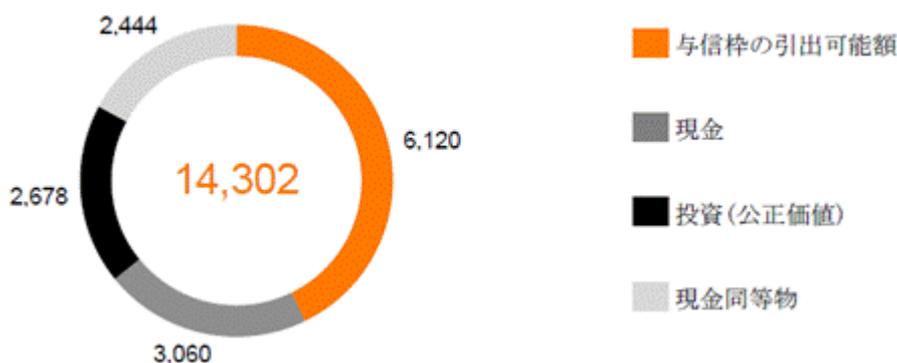
(4) 主に、8,150百万ユーロの社債、323百万ユーロの銀行借入金及び(1,366)百万ユーロのデリバティブ商品に係る将来利息である。

流動性ポジションは、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではない可能性がある。

2023年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは14,302百万ユーロで、2024年度の金融負債総額の返済義務額を上回っている。その内訳は、以下の通りである。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



2023年12月31日現在、オレンジ・グループの通信事業は二者間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠のほとんどは、変動金利で利息が付される。与信枠の引出可能額は、6,120百万ユーロ(オレンジSAの6,000百万ユーロを含む)である。

現金同等物2,444百万ユーロは、主にオレンジSAにおけるもので、UCITS1,979百万ユーロ及び定期預金100百万ユーロから成る。

公正価値投資2,678百万ユーロは、全額がオレンジSAにおけるもので、NEUコマーシャル・ペーパー2,485百万ユーロ及び社債166百万ユーロであった。

財務比率に関する特定の偶発コミットメントについては、注記14.4に記載している。

当グループは、現金水準及び保有するその他の即時売却可能な投資により、一部の国で行われている債権売却には依存していない(注記4.3参照)。

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な総合的業績指標である。投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用又は流動性の確保に影響が生じる可能性がある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億米ドル(2023年12月31日現在、23億ユーロに相当)のオレンジSAの社債(注記13.5参照)には、オレンジの信用格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度に発動した。2014年3月支払いのクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2023年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

オレンジの格付は2023年度には変更されていない。ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)による格付見通しは2023年度において安定的からポジティブに変更された。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2

14.4 財務比率及びサステナビリティ目標へのコミットメント

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAIは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社は、銀行との契約において定義された指標に関連する特定の財務比率を遵守することを約束している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、関連する与信枠又は借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主なコミットメントは以下の通りである。

- オレンジ・エジプト：2018年及び2022年に締結された銀行融資契約(2023年12月31日現在の価額総額3,050百万エジプトポンド及び83百万米ドル(164百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDA報告額に対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- メディ・テレコム：2022年に締結された銀行融資契約(2023年12月31日現在の価額総額3,659百万モロッコディルハム(335百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」、「正味金融負債/EBITDA」及び「正味資本」に関する比率を遵守しなければならない。
- オレンジ・コートジボワール：2016年及び2019年に締結した銀行融資契約(2023年12月31日現在の価額総額700億CFAフラン(107百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDA報告額に対する正味債務の割合」を遵守しなければならない。

2023年12月31日現在、これらの比率は遵守されている。

サステナビリティ目標への主なコミットメント

オレンジSAIは、社会的責任及び環境的責任にコミットしている。このコミットメントは、特に、オレンジがサステナビリティ目標を達成できない場合に金利を変更するステップアップ条項を含む金融負債の導入によって表明されている。

- 2022年11月23日、オレンジは、2023年12月に満期となる従来のシンジケート与信枠の借換えを事前に行うため、27の国際銀行と、環境指標及び社会指標に連動する60億ユーロのマルチカレンシー・シンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを締結した。このサステナブルな借換えは、当グループの環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)に関するコミットメントを示すものであり、2040年までにネットゼロカーボンを実現するというオレンジの目標に基づくCO₂排出量目標(スコープ1及び2、スコープ3)及び職場におけるジェンダー多様性に関する目標の達成までのマージンに連動するものである。新しい与信枠は、当初満期が2027年11月であり、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。2023年10月、オレンジは1つ目のオプションを行使し、貸手の同意を得て、5,872百万ユーロについては当初満期が2028年11月に延長され、128百万ユーロについては当初満期の2027年11月が維持された。
- 2023年9月11日、オレンジは、額面価額500百万ユーロ、2035年満期、金利3.875%の初のサステナビリティ・リンク債を発行した。当該債券は、当グループの温室効果ガス排出量(スコープ1、2及び3)削減目標及び外部受益者にデジタル・サポートとトレーニングを提供するというコミットメントに連動している。

債務不履行又は重要な事態の変更に関する条項

特に2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合における期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならないが、これらの契約の大部分はクロス・アクセラレーション条項が含まれる。そのため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、上記の契約において自動的に繰上返済につながることはない。

14.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

当グループは、その売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブに関してカウンターパーティ・リスクの集中にさらされる可能性がある。

オレンジは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクの集中は限られていると考えている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記4.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではない。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じてカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を厳密に選定している。この選定においては、当該機関の信用格付に特に注目している。したがって：

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、投資の格付け及び満期に基づく限度額が設定されている。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、潜在的債務不履行リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約には、CSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次の預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高い格付を有するカウンターパーティと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
担保付デリバティブ(純額)(a)	647	1,014	408
担保付デリバティブ資産の公正価値	867	1,374	690
担保付デリバティブ負債の公正価値	(220)	(360)	(282)
現金担保支払額 / (受取額)(b)	(565)	(1,034)	(362)
現金担保支払額	21	38	27
現金担保受取額	(586)	(1,072)	(389)

カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b) ⁽¹⁾			
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b) ⁽¹⁾	82	(20)	46
無担保デリバティブ(純額)	31	55	(3)
無担保デリバティブ資産の公正価値	56	81	-
無担保デリバティブ負債の公正価値	(25)	(26)	(3)

(1) カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

2022年度から2023年度にかけて支払った現金担保純額の変動は、主に米ドルの下落と、米ドル建債券をヘッジするデリバティブに係る金利の影響によるものである。2021年度から2022年度にかけて受領した現金担保純額の変動は、主に米ドルが対ユーロで上昇し、英ポンドが対ユーロで下落したことによるものである。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利リスクをヘッジするデリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利が1%下落	金利が1%上昇
デリバティブの公正価値の変動	(717)	714
	金利が1%下落	金利が1%上昇
現金担保支払(受取)額	717	(714)

ユーロの為替レートの10%の上昇又は下落は、為替リスクをヘッジするデリバティブの公正価値に以下のよう
に影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロが10%下落	ユーロが10%上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,285	(1,051)
現金担保受取(支払)額	(1,285)	1,051

14.6 コモディティ・リスク管理(エネルギー契約)

当グループの電力需要の大部分は、状況に応じて、固定価格又は指数先物購入契約により調達されている。IFRS第9号に基づき、エネルギー価格の変動に関する投機や裁定取引ではなく、会社の通常の事業ニーズを満たすために締結され、その事業のみに使用される非金融資産(電力)契約は、デリバティブとはみなされない(IFRS第9号の「自己使用の例外」の適用)。これらの契約に基づく当グループのコミットメントは、注記16.1においてオフバランス・シート・コミットメントとして表示されている。

2040年までにネットゼロカーボンに関するコミットメントを達成するため、当グループは再生可能エネルギー源によって発電された電力の購入契約(以下「PPA」という。)を締結している。これらの契約は、フィジカル(電力の物理的な引渡しを伴うため、デリバティブの認識とはならない)又はバーチャルのいずれかとなる。エネルギー供給は、PPA、サービスとしてのソーラー/エネルギー、様々な条件での電力購入契約(市場)、及び供給契約(集電・配電)を組み合わせた契約ポートフォリオを通じて行われている。

当グループは、バーチャル電力購入契約(以下「VPPA」という。)を検討している。これらの契約では電力の物理的な引渡しがないため、デリバティブが損益を通じて公正価値で認識される。2023年12月31日現在、当グループはポーランド及びルーマニアにおいてのみバーチャル電力購入契約を締結している。当該契約はキャッシュ・フロー・ヘッジに分類されており、その非有効部分は損益計算書に直接影響を及ぼす。ヘッジの有効部分の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される(注記13.8.2参照)。

以下の表は、2023年12月31日現在における当グループの主なエネルギー供給契約である。

	エネルギー源	契約総量 (GWh)	締結日	評価日	満期	期間	種類	会計処理モデル
フランス								
Boralex	風力	67	2021年	2021年	2025年	5年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Engie	太陽光	76	2023年	2025年	2040年	15年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Total Energie	太陽光	100	2023年	2025年	2045年	20年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Engie	太陽光	102	2023年	2025年	2045年	20年	フィジカルPPA	自己使用の例外
ポーランド								
Enertrag-Dunowo Sp.	風力	1,274	2021年	2024年	2035年	12年	バーチャルPPA	キャッシュ・フロー・ヘッジ
EDF	風力	1,686	2022年	2023年	2030年	8年	フィジカルPPA	自己使用の例外
RPower	太陽光	585	2023年	2024年	2034年	10.5年	フィジカルPPA	自己使用の例外
WPD	風力	480	2020年	2021年	2031年	10年	フィジカルPPA	自己使用の例外
ルーマニア								
Engie Romania	太陽光	145	2023年	2025年	2029年	4.5年	バーチャルPPA	キャッシュ・フロー・ヘッジ
Eney Group	太陽光	400	2023年	2025年	2032年	8年	バーチャルPPA	キャッシュ・フロー・ヘッジ

再生可能電力供給契約によりヘッジされている量は、2023年度の当グループの年間使用量の約10%に相当している(2023年度は5,700GWh、2022年度は5,594GWh、2021年度は5,154GWh)。

14.7 株式市場リスク

オレンジSAは自己株式のコール・オプションや先渡株式購入契約を有していない。2023年12月31日現在、自己株式2,429,143株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の変動に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の一つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているUCITSには、株式は含まれていない。

オレンジ・グループは、一部の退職制度資産を通じても株式リスクにさらされている(注記6.2参照)。

当グループは、2023年12月31日現在、上場株式の市場リスクに対する重大なエクスポージャーを有していなかった。

14.8 資本管理

オレンジSA及びその非金融子会社は、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

その金融子会社(電子マネー機関など)は、そのセクターや管轄地域に特有の規制上の資本要件の対象である。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記13.3参照)、この方針は注記14.3に記載されている流動性管理において適用され、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

一部の市場では、この方針は、オレンジによって支配される子会社の資本における非支配株主の存在によっても反映されている。このことは、現地株主の存在から利益を得ながら当グループの債務を制限するのに役立っている。

14.9 金融資産及び金融負債の公正価値

2023年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは263億ユーロ、簿価は270億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	2023年12月31日現在				
			簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,046	6,046	-	6,046	-
金融資産	13.7		3,777	3,777	99	3,286	392
持分証券		FVOCI	490	491	99	-	392
持分証券		FVR	173	173	-	173	-
投資(公正価値)		FVR	2,678	2,678	-	2,678	-
現金担保支払額		FVR	21	21	-	21	-
償却原価で測定する金融資産		AC	415	415	-	415	-
現金及び現金同等物	13.3		5,504	5,504	5,504	-	-
現金		AC	3,060	3,060	3,060	-	-
現金同等物		FVR	2,444	2,444	2,444	-	-
買掛金		AC	(11,596)	(11,596)	-	(11,596)	-
金融負債	13.3		(35,993)	(35,241)	(28,080)	(6,870)	(291)
金融債務		AC	(35,702)	(34,950)	(28,080)	(6,870)	-
その他		FVR	(291)	(291)	-	-	(291)
デリバティブ純額⁽²⁾	13.8		678	678	-	678	-

- (1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「その他の包括利益(純損益に組替えられない項目)を通じて公正価値で測定」を意味する。
- (2) デリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	持分証券	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、デリバティブを除く
2022年12月31日現在のレベル3の公正価値	355	(8)
純損益に計上された利益(損失)	-	(5)
その他の包括利益に計上された利益(損失)	(4)	-
証券の取得(売却)	37	-
その他	4	(279)
2023年12月31日現在のレベル3の公正価値	392	(291)

2022年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは238億ユーロ、簿価は253億ユーロであった。

	注記	IFRS第9号に基づく分類	2022年12月31日現在				
			簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,237	6,237	-	6,237	-
金融資産	13.7		5,545	5,545	65	5,124	355
持分証券		FVOCI	421	421	65	-	355
持分証券		FVR	205	205	-	205	-
投資(公正価値)		FVR	4,500	4,500	-	4,500	-
現金担保支払額		FVR	38	38	-	38	-
償却原価で測定する金融資産		AC	381	381	-	381	-
現金及び現金同等物	13.3		5,846	5,846	5,846	-	-
現金		AC	2,668	2,668	2,668	-	-
現金同等物		FVR	3,178	3,178	3,178	-	-
買掛金		AC	(11,551)	(11,551)	-	(11,551)	-
金融負債	13.3		(36,638)	(35,121)	(27,681)	(7,432)	(8)
金融債務		AC	(36,630)	(35,113)	(27,681)	(7,432)	-

その他		FVR	(8)	(8)	-	-	(8)
デリバティブ純額	13.8		1,069	1,069	-	1,069	-

2021年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは315億ユーロ、簿価は243億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

2021年12月31日現在

	注記	IFRS第9号に 基づく分類	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,040	6,040	-	6,040	-
金融資産	13.7		3,291	3,291	55	2,859	377
持分証券		FVOCI	432	432	55	-	377
持分証券		FVR	203	203	-	203	-
投資(公正価値)		FVR	2,266	2,266	-	2,266	-
現金担保支払額		FVR	27	27	-	27	-
償却原価で測定する金融資産		AC	363	363	-	363	-
現金及び現金同等物	13.3		8,188	8,188	8,188	-	-
現金		AC	2,709	2,709	2,709	-	-
現金同等物		FVR	5,479	5,479	5,479	-	-
買掛金		AC	(11,163)	(11,163)	-	(11,163)	-
金融負債	13.3		(35,348)	(42,534)	(33,058)	(9,466)	(9)
金融債務		AC	(35,339)	(42,524)	(33,058)	(9,466)	-
その他		FVR	(9)	(9)	-	-	(9)
デリバティブ純額	13.8		405	405	-	405	-

会計方針

財政状態計算書における金融資産及び負債の公正価値は、3つのヒエラルキー・レベルに基づき分類されている。

- レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(「FVOCI」又は「FVOCIR」)金融資産の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、割引将来キャッシュ・フロー)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融資産について、現金、売掛金及び様々な預金の簿価については、これらの項目の流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融資産に関して、預金、預金証書、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資の額面価額及び関連する未収利息が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

UCITSの公正価値は直近の純資産価額である。

持分証券の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、割引将来キャッシュ・フロー)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融負債に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか、それ以外の場合には相場価格を調整する)。
- その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの項目の流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融負債は、主に非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

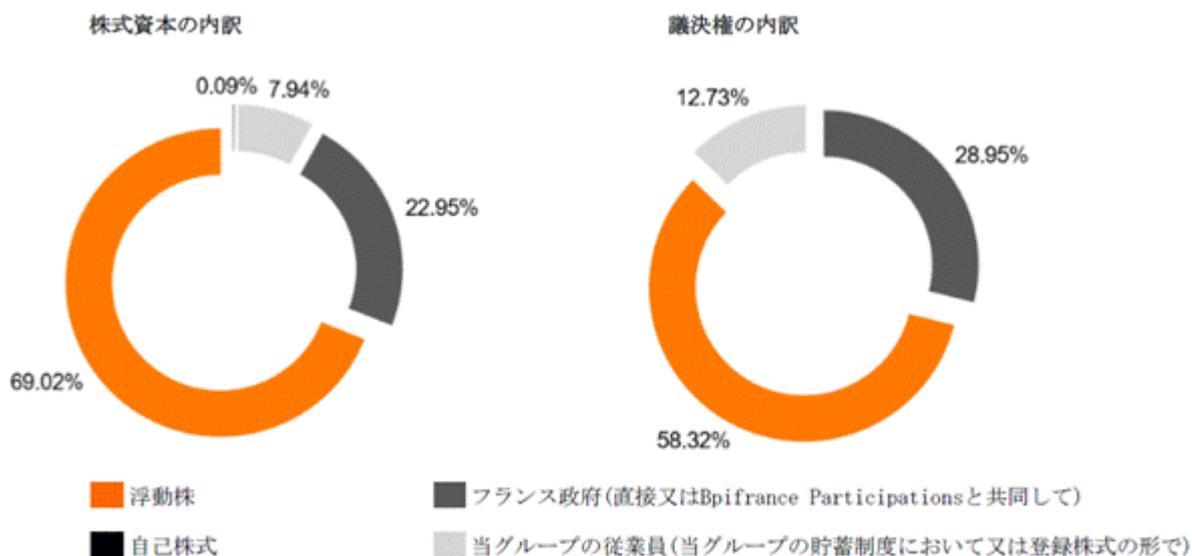
大部分が店頭市場で取引される**デリバティブ**の公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

デフォルト確率を識別する信頼性のある市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドのモニタリング及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記14に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 15 資本

2023年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2023年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権の内訳は、以下の通りである。



15.1 株式資本の変動

2023事業年度中に、新規株式は発行されなかった。

15.2 自己株式

2023年5月23日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2023年度買戻制度」という。)を導入し、2022年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2023年度買戻制度については、2023年3月29日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント(以下「URD」という。)に記載されている。

(単位：百万株)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
無償株式報奨制度 ⁽¹⁾	1,664,145	1,285,171	2,009,500
流動性契約	764,998	680,000	-
自己株式合計	2,429,143	1,965,171	2,009,500

(1) 2021事業年度においてオレンジは従業員持株制度Together2021の受益者向けに自己株式を購入し付与した。同時に、オレンジは長期インセンティブ制度(LTIP)に基づき株式買戻しを実施した(注記6.3参照)。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

15.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2023年度	2023年7月25日取締役会	2023年度中間配当	0.30	2023年12月6日	現金	798
	2023年5月23日株主総会	2022年度差額	0.40	2023年6月7日	現金	1,064
2023年度に支払った配当金合計						1,862
2022年度	2022年7月27日取締役会	2022年度中間配当	0.30	2022年12月7日	現金	797
	2022年5月19日株主総会	2021年度差額	0.40	2022年6月9日	現金	1,063
2022年度に支払った配当金合計						1,861
2021年度	2021年7月28日取締役会	2021年度中間配当	0.30	2021年12月15日	現金	797
	2021年5月18日株主総会	2020年度差額	0.50	2021年6月17日	現金	1,330
2021年度に支払った配当金合計						2,127
2020年度	2020年10月28日取締役会	2020年度中間配当	0.40	2020年12月9日	現金	1,064
	2020年5月19日株主総会	2019年度差額	0.20	2020年6月4日	現金	532
2020年度に支払った配当金合計						1,595

株主への配当金に利用可能な金額は、当グループの親会社であるオレンジSAの純利益合計と利益剰余金に基づいてフランスGAAPに従って算定される。

15.4 劣後債

劣後債の額面価額

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位:各通貨の百万)	当初額面価額(単位:百万ユーロ)	当初通貨	金利	2021年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2022年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2023年12月31日(単位:百万ユーロ)	残存額面価額(単位:百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	(1,000)	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	-	1,250	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	547	(547)	-	-	-	-
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	-	500	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	-	700	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	500	-	500	-	500	500
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	-	-	-	1,000	1,000	1,000
劣後債の発行及び償還					5,497	(547)	4,950	-	4,950	

ユーロネクスト・パリに上場している債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(額面、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により利息が支払われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

劣後債の発行/償還に関連する売却(損)益、プレミアム及び発行費用は、資本の「剰余金」に表示されている。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%は資本性金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

劣後債の発行及び購入

- 2014年2月7日、オレンジは、EMTN(ユーロ・ミディアムターム・ノート)プログラムの一環としてユーロ建及び英ポンド建完全劣後債28億ユーロ相当を3つのトランシェにて発行した。
 - ・ 年率4.25%の固定金利を付した10億ユーロ(トランシェは2019年に償還された)
 - ・ 年率5.25%の固定金利を付した10億ユーロ
 - ・ 年率5.875%の固定金利を付した650百万英ポンド(発行日のECB固定価格で782百万ユーロ)(トランシェは2020年及び2021年に償還された)

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能であった。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(14-036号)に基づいて発行された。

2023年4月5日に、オレンジは、残りの2回目及び最終のトランシェの全額の償還オファーを開始した。オファー開始後の2023年4月18日に、当グループは、802百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は198百万ユーロであった。2023年12月13日、オレンジは、残存価額198百万ユーロの償還オプションを2024年2月7日に行使する意向を表明した。その結果、2023年12月31日現在における残存価額は短期金融負債に組替えられた。

- 2014年10月1日、オレンジは、EMTNプログラムの一環としてユーロ建及び英ポンド建完全劣後債30億ユーロ相当を3つのトランシェにて発行した。

- ・ 年率4%の固定金利を付した10億ユーロ（トランシェは全額が2019年及び2021年に償還された）
- ・ 年率5%の固定金利を付した12.5億ユーロ
- ・ 年率5.75%の固定金利を付した600百万英ポンド（発行日のECB固定価格で771百万ユーロ）

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(14-525号)に基づいて発行された。

2020年及び2021年において、3回目及び最終のトランシェの償還が連続で行われた。

2022年11月21日、オレンジはこのトランシェの残りの426百万英ポンド(当初価額547百万ユーロ)の最終償還オファーを開始した。2022年11月30日、当グループは、オファーに沿ってこれらの劣後債のうち387百万英ポンド(当初価額496百万ユーロ)の償還を行った。償還後に残る劣後債の額面価額は39百万英ポンド(当初価額50百万ユーロ)であり、当初の額面価額の10%未満に相当する。この償還を受けて、オレンジは2022年12月1日に、契約に基づき2023年1月17日付の残存価額に対する繰上償還オプションを行使すると発表した。これに伴い、この英ポンド建劣後債の2022年12月31日現在における残存価額は短期金融負債に組替えられた(償還は2023年1月17日に実施された)。

- 2019年4月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(19-152号)に基づいて発行された。

- 2019年9月19日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(19-442号)に基づいて発行された。

- 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

- 2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日以降に行われる。

ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を加えることが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

- 2023年4月18日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、年率5.375%の固定金利を付した10億ユーロの劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2030年以降に行われる。

オレンジはこのトランシェについて、2030年1月18日以降、又は契約上定められた特定の事象が発生した際に行使可能なコール・オプションを有している。

ステップアップ条項により2035年度から0.25%、2050年度からさらに0.75%の利息調整が行われる。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(23-094号)に基づいて発行された。

連結株主持分変動計算書の「劣後債」欄に表示された金額は4,950百万ユーロであり、額面価額に相当する取得原価で計上されている(英ポンド建の社債は、2023年度初頭に全額償還されている)。

劣後債の利息

オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、保有者への利息は年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果は、当期の純損益を通じて計上される。

オレンジは劣後債に係る利息の支払いを繰り延べる権利を、当該債券の発行以降行使していない。

劣後債の利息は以下の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位：各通貨の百万)	当初額面価額(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2023年度		2022年度		2021年度	
					(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)	(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)	(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	(71)	(71)	(53)	(53)	(53)	(53)
2014年2月7日	650	782	GBP	5.88%	-	-	-	-	(32)	(36)
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	-	-	-	-	(3)	(3)
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	-	-	(41)	(49)	(33)	(38)
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	(7)	(7)	(7)	(7)	-	-
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	-	-	-	-	-	-
資本に分類される劣後債の利息支払額						(185)	(215)	(238)		
短期借入金として組替えられた劣後債の利息						8	2	-		
劣後債の利息支払額						(177)	(213)	(238)		

額面価額が英ポンド建の劣後債の転換並びに借り換えが行われた劣後債の売却(損)益、プレミアム及び発行費用による税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されており、2023年度は6百万ユーロ、2022年度は(2)百万ユーロ、2021年度は29百万ユーロであった。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、コール・オプションが行使された場合、資本に計上される。

保有者への利息は、利息支払の決定時点で資本に直接計上される。

当該利息に関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記13.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後にも再測定されることなく、資本として存続している。

15.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(29)	(370)	196
当期純利益への組替	1	(4)	4
連結包括利益計算書上の為替換算調整額合計	(28)	(374)	200

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
ポーランドズロチ	799	603	645
エジプトポンド ⁽¹⁾	(872)	(730)	(444)
スロバキアコルナ	220	220	220
シエラレオネレオン	(244)	(217)	(150)
その他	(190)	(134)	(155)
為替換算調整額合計	(286)	(258)	116
うち、親会社の所有者に帰属する持分	(526)	(455)	(96)
うち、非支配持分に帰属する持分	240	198	211

(1) 2022年度及び2023年度のエジプトポンドの下落による影響を含む。

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(オレンジ・ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の中止により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を減額した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額の組替は、利益又は損失の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の当期純利益
- その他の事業を処分した場合には、固定資産、投資及び事業売却(損)益

15.6 非支配持分

下記のグループの全ての事業体に関するデータは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	518	509	577
うち、ソナテル及びその子会社	320	269	243
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	73	94	222
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	48	50	53
うち、メディ・テレコム及びその子会社	33	33	19
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	28	29	16
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	-	20	12
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(67)	(38)	(33)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(48)	(33)	-
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	(15)	-	-
うち、オレンジ・バンク及びその子会社	-	-	(22)
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	451	471	545
非支配持分に帰属する包括利益の貸方部分(a)	540	524	612
うち、ソナテル及びその子会社	307	263	263
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	114	114	215
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	47	52	55
うち、メディ・テレコム及びその子会社	36	24	23
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	21	39	27
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	-	19	13
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(70)	(37)	(31)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(51)	(31)	-
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	(16)	-	-
うち、オレンジ・バンク及びその子会社	-	-	(22)
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	470	487	580

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
非支配持分への支払配当金	381	328	218
うち、ソナテル及びその子会社	208	185	166
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	53	51	29
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	50	35	-
うち、メディ・テレコム及びその子会社	34	33	-
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	25	18	11
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	-	-	7

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,285	3,183	3,030
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	1,313	1,250	1,170
うち、ソナテル及びその子会社	1,008	907	826
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	247	253	257
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	189	193	171
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	163	217	267
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	149	155	138
うち、メディ・テレコム及びその子会社	142	140	148
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(11)	(11)	(10)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,274	3,172	3,020

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分の金額を超える場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、各報告期間末日に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定され、カウンターパーティに対する金融費用(純額)が認識される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

被支配事業体の株主との取引

当グループが支配する事業体の非支配株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、連結包括利益に影響を与えない資本取引として会計処理される。

15.7 1株当たり利益

当期純利益

当グループの基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に使用される当期純利益(当グループ持分)は、以下の手法に従って決定される。

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
当期純利益 - 基本的	2,440	2,146	233
劣後債の影響	(175)	(200)	(225)
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 基本的(調整後)	2,265	1,946	8
希薄化金融商品の当期純利益に対する影響:			
TDIRA	-	12	-
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 希薄化後	2,265	1,957	8

株式数

基本的及び希薄化後1株当たり利益を算出するために使用された加重平均株式数は、以下の通りである。

(株式数)	2023年度	2022年度	2021年度
発行済普通株式の加重平均株式数 - 基本的	2,659,184,216	2,658,328,369	2,656,981,542
希薄化金融商品の普通株式数への影響:			
TDIRA	-	27,269,551	-
無償株式報奨制度(LTIP)	1,336,982	1,233,198	776,743
発行済普通株式の加重平均株式数 - 希薄化後	2,660,521,198	2,686,831,119	2,657,758,285

オレンジ株式の平均市場価格は、表示されている全期間において、無償株式報奨制度(注記6.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。よって、同差額に対応する株式数は、各表示期間末日において希薄化効果がある。

2023年12月31日(及び2021年12月31日)現在におけるTDIRAは、逆希薄化効果があるため、希薄化後1株当たり利益の算定に含まれていなかった。

1株当たり利益

(単位：ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
1株当たり利益 - 基本的	0.85	0.73	0.00
1株当たり利益 - 希薄化後	0.85	0.73	0.00

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する当期純利益(劣後債保有者への税引後の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 16 未認識の契約コミットメント(通信事業)

当グループが支配している事業体の契約コミットメント及びオフバランス・シート・コミットメントのみが、以下に表示されている。

2023年12月31日現在、オレンジは、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

16.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	9,220	3,692	3,291	2,237
オペレーティング・リース・コミットメント	228	94	93	41
携帯機器の購入コミットメント	1,353	1,334	15	4
通信容量の購入コミットメント	1,397	232	465	699
その他の財及びサービスの購入コミットメント	3,918	1,241	1,691	985
投資コミットメント	878	417	443	17
公的機関主導のネットワークに関するコミットメント ⁽¹⁾	61	10	19	32
通常の事業において第三者に付与される保証	1,386	363	565	459

(1) フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環としてオレンジSAが締結している未認識の契約コミットメントを含む。
Orange Concessionsのグループに関連する未認識の契約コミットメントについては、注記11.3に記載されている。

リース・コミットメント

リース・コミットメントには、2023年12月31日より後に利用可能となる原資産の契約に関連する不動産リース、及びIFRS第16号で認められた免除規定を適用する当グループのリース(注記9参照)が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	152
うち、技術に係るもの	51
うち、店舗/事業所に係るもの	101

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント	152	45	25	16	19	10	37

リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い終了日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。

フランスの不動産リース・コミットメントは、全ての不動産リース・コミットメントの40%に相当する。

携帯機器の購入コミットメント

2023年12月31日現在の携帯機器の購入コミットメントは1,353百万ユーロであり、主に2021年度に締結された3年契約のコミットメント残高に関するものである。

通信容量の購入コミットメント

2023年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは1,397百万ユーロである。当該額には、スペインにおけるFTTHネットワークの利用に関する契約819百万ユーロ及び衛星通信容量(当該コミットメントの満期は、契約に応じて2040年まで延長される)の提供に関連する327百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク保守及び管理に関するものである。

2023年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- エネルギー購入コミットメント927百万ユーロ。
- 共同出資及びリース回線に関するコミットメント255百万ユーロ。
- 放映権の購入360百万ユーロ。
- 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス413百万ユーロ。
- アフリカで締結したサイト管理サービス契約(「TowerCos」)。これらのコミットメントは269百万ユーロに相当する。
- オレンジが共同所有権又は使用权を有する、海底ケーブルの保守212百万ユーロ。
- ネットワーク保守191百万ユーロ。
- スポーツ分野のパートナーへのコミットメント82百万ユーロ。

投資コミットメント

2023年12月末現在、投資コミットメントは878百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てやサービス品質に関連して、固定及び携帯ネットワークにより一定人口をカバーする義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は、上記の事業活動に関するコミットメントの表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。これにより、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

フランス

- オレンジとフランス政府は、2023年11月7日付で、2025年までの光ファイバー普及に関する新たな合意に達したと発表した。AMII(*Appel à manifestation intention d'investissement* - 投資意向表明の募集)圏内において、この新規展開コミットメントは、L.33-13コミットメントの2022年マイルストーン(すなわち2018年のコミットメントの第2マイルストーン)に代わるものである。この合意は、以下で構成される。
 - ・ 2025年までに、AMII圏内全体で1,120,000世帯を接続可能にする(遮断/拒否のケースを含め、接続可能世帯の98.5%に相当)。
 - ・ 2024年までに、FTTHカバー率が最も低い55の市町村間協力区域内にある140,000世帯を接続可能にする。

さらに、Arcep(Autorité de Régulation des Communications Electroniques, des Postes et de la Distribution de la Presse - フランス電子通信・郵便・出版流通規制機関)の勧告的意見に従って、オレンジのコミットメント条件を盛り込んだ政府命令が発表される可能性があり、追加の義務を伴う可能性がある。

- 2022年にArcepにより付与されたレユニオン及びマヨット地域における700MHz帯及び3.5GHz帯の複数周波数ブロックに係る義務は以下の通りである。
 - ・ 事前に決められている7つのゾーンについての2025年までのネットワークカバレッジ義務。
 - ・ 2024年までに2つのサイトを提供する義務。
- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられたフランス本土の3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
 - ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
 - ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHz帯又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
 - ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについてセグメント当たり240Mbits/s以上の速度の提供。
 - ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
 - ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz帯を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 2018年において、低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従う。
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIエリアにおけるFTTH展開対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFTTHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIエリア外では、オレンジは、ヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥーゼーヴル及びロット＝エ＝ガロンヌ各県におけるAMEL(*Appel à manifestation d'engagements locaux* - 地域コミットメント募集)手続の一環として展開コミットメントを提案した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス本土及び特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者毎に5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを広範囲にわたり展開。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。

- ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
- ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる提供、Wi-Fi上のボイス、Wi-Fiオフナー上のSMS、及び建物内を含むオンデマンド・サービスの提供。
- ・ 2024年から2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、フランス、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 2015年にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 「優先展開地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps/s以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz帯については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz帯については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数とその他の周波数のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz帯では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

ヨーロッパ

- 2023年にポーランドにおいて付与された3.4から3.8GHz帯の5Gライセンスの場合。
 - ・ 4年以内にネットワーク局3,800局を設置する義務。
 - ・ 人口80,000人未満の市町村において、人口規模に応じた基地局を自治体に建設し5Gサービスを提供する義務。
 - ・ 7年以内にカバレッジとネットワーク品質を満たす義務。
- 2022年にポーランドにおいて付与された2,100MHz帯の4Gライセンスの場合、人口の20%を対象として速度144kbps/s以上のネットワークを提供する義務が生じている。
- 2022年にベルギーにおいて付与された700MHz帯、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯のライセンスの場合。
 - ・ 6Mbps/sの屋外ダウンロード・サービスの人口カバレッジ義務(1年以内に70%、2年以内に99.5%及び6年以内に99.8%)。
 - ・ 2024年末までに鉄道15路線のうち98%を対象として速度10Mbps/s以上のネットワークを提供する義務。
- 2022年にルーマニアにおいて付与された700MHz帯の2つの周波数ブロック、また3.4から3.8GHz帯の1つの周波数ブロックの場合。
 - ・ 「ホワイト・エリア」に分類される80の自治体の95%を対象としてネットワークを提供する義務(4年以内に60の自治体、6年以内に80の自治体)。
 - ・ 6年以内に、人口の70%を対象として、農村地帯では速度92kbps/s以上、都市部では速度85kbps/s以上の屋内ネットワークを提供する義務。
 - ・ 鉄道網及び高速道路(建設中の新規プロジェクトを含む)の95%を対象として、ネットワークを提供する義務(4年以内に85%、6年以内に95%)。

- ・ 2年以内に、国際空港の85%を対象として、速度100Mbps/s以上のネットワークを提供する義務。
- ・ 全国において速度100Mbps/s以上のネットワーク局を設置する義務(2年以内にブカレスト内に200局、2年以内にブカレスト外に500局、4年以内にブカレスト外に1,200局、8年以内にブカレスト外に1,800局を建設することを含む)。
- 2021年にスペインにおいて割り当てられた700MHz帯の2つのライセンス・ブロックの場合。
 - ・ 人口50,000人超の自治体を対象としてネットワークを提供する義務(1年以内に30%、3年以内に70%及び4年以内に100%)。
 - ・ 2025年末までに人口50,000人超の自治体に所在する空港、港、鉄道駅及び幹線道路を対象としてネットワークを提供する義務。
- 2020年にスロバキアで取得した700MHz帯の5Gライセンスの場合。
 - ・ 取得から2年以内に新しい無線接続ネットワークを利用して5Gサービスを提供する義務。
 - ・ 2025年末までに各国首都の人口の95%、各国首都周辺の人口の90%、2027年末までに全人口の70%を対象としてサービスを提供する義務。

アフリカ及び中東

- セネガルで2023年に付与された5Gライセンスについて、ソナテルは以下のコミットメントを行った。
 - ・ 18ヶ月以内に戦略的地域をカバーし、2年以内に人口100,000人以上の市町村及び各国首都をカバーする。
 - ・ 2026年までに500の5Gサイト、2030年までに1,400の5Gサイトを展開し、10年以内に9本の主要幹線道路をカバーする(うち5本は8年以内)。
- 2022年にヨルダンにおいて付与された3,500MHz帯の5Gライセンスの場合、3年以内に主要関心スポット、4年以内に人口の50%、9年以内に人口の75%を対象としてサービスを提供する義務。
- 2020年にブルキナファソにおいて付与された4Gライセンス、及び2G・3Gライセンスの更新の場合、8年以内に新規で60地域、6年以内に幹線道路を対象としてサービスを提供する義務。
- 2016年にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合、1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、サービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2023年12月31日現在、1,386百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として一部のB2B顧客に付与される736百万ユーロの性能保証が含まれている。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

16.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

グループ会社と特定の資産の取得者間の売却契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2023年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- Orange Concessionsの売却(資本の50%が2021年に売却された)に関連してHINコンソーシアム(La Banque des Territoires、Caisse des Dépôts、CNP Assurances及びEDFから成る)に付与した基本的保証は取引日の3年後に失効する予定であるが、税金関連保証は法定期限後60日で失効する予定である。
- ポーランドのFiberCoの売却(資本の50%が2021年に売却された)に関連してAPGグループに付与した保証は18ヶ月後に失効する予定であるが、税金関連保証及び基本的保証はそれぞれ7年後及び6年後に失効する予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の標準的保証。

オレンジは、これら全ての保証が履行されるリスクはほとんどない、又は当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

取得に関連して受ける資産及び債務の保証

グループ会社と特定の資産の譲渡者間の取得契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証を受けている。ほぼ全ての重要な取得契約で、これらの保証に関する上限が規定されている。

2023年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連して、Hellenic Telecommunications Organization S.A.から受けた一定の上限のある標準的保証のうち、一般的な表明保証は2023年3月31日に失効しており、基本的保証は2028年9月30日に失効する予定である。最長10年間は、一定の上限付補償も提供される。
- V00の取得に関連してNethysから受けた一定の上限のある標準的保証のうち、一般的な表明保証は2024年12月2日に、基本的保証は2028年6月2日に失効する予定である。最長7年間は、一定の上限付補償も提供される。

オレンジは、これら全ての保証が履行されるリスクはほとんどない、又は当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2023年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

Orange Concessions

2021年3月27日付で締結、2021年11月3日に発効したHINコンソーシアム(La Banque des Territoires、Caisse des Dépôts、CNP Assurances及びEDFから成る)との株主契約の条項に基づき、オレンジは2026年度中に行使可能なコール・オプションを有しており、規制上の承認を条件としてOrange Concessionsの議決権1%を市場価値で取得することができる。

ポーランドのFiberCo

2021年4月11日付でAPGグループと締結した株主契約の条項に基づき、オレンジは2027年度から行使可能なコール・オプションを有しており、規制上の承認を条件として wiatłowódInwestycje Sp.z o.o.の株式資本1%を市場価値で購入する権利がある。

16.3 資金調達コミットメント

金融債務に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記14に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を貸付金融機関への担保に供している(又は保証として付与している)、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸手へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2023年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
リースの下で保有されている資産	1,230	1,134	998
固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産 ⁽¹⁾	2	20	21
流動担保付資産	2	2	2
合計	1,233	1,157	1,021

(1) 固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産は、現金預金担保(注記13に表示されている)を除いた金額で表示されている。

2023年12月31日現在、固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産から成る。

(単位：百万ユーロ)	財政状態計算書の 合計(a)	固定担保資産、モーゲージ 資産又は管財人の管理 下にある資産の金額(b)	% (b)/(a)
無形資産(純額)(のれんを除く)	15,074	-	-
有形固定資産(純額)	33,184	2	0%
長期金融資産	1,036	-	-
その他 ⁽¹⁾	35,085	-	-
合計	84,378	2	0%

(1) 当該項目には主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、長期デリバティブ資産及び使用権資産が含まれている。

注記 17 モバイル・ファイナンシャル・サービス事業

17.1 モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業の財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産、負債及び損益に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

よって注記13は、通信事業に特有の資産、負債及び損益を示しており、注記17はモバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債を表しているが、金融損益に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス間のグループ内取引は消去されていない)と2023年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビス	注記	うち、 通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビス間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	297	-		297	17.1.1	-
長期金融資産	1,036	1,063	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	956	886	13.8	70	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	3,184	-		3,192	17.1.1	(7)
短期金融資産	2,713	2,713	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	37	37	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	5,618	5,504	13.8	113	17.1.3	-
合計	13,841	10,204	13.8	3,672	17.1.3	(35)
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	73	-		100	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	30,535	30,535	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	225	205	13.8	19	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	3,073	-		3,073	17.1.2	-
短期金融負債	5,451	5,458	13.3	-		(7)
短期デリバティブ負債	40	40	13.8	-	17.1.3	-
合計	39,396	36,238		3,193		(35)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントには、オレンジ・バンク及びその他の事業体が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービス、ひいては当グループの財政状態計算書におけるその他の事業体の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

会計方針

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は与信機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、全表示期間について短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、取引ポートフォリオ(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)のみ短期金融資産に計上された。

17.1.1 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日	2021年12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-	3	3	3
投資有価証券	3	-	3	3	3
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	32	0	32	296	441
債務証券	32	0	32	296	441
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	38	-	38	50	73
投資(公正価値)	-	-	-	-	-
現金担保支払額	29	-	29	42	59
その他	9	-	9	8	14
償却原価で測定する金融資産	224	3,173	3,397	3,021	2,752
確定利付証券	224	1	225	310	387
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	2,394	2,394	2,517	2,297
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	778	778	191	66
その他	-	-	-	2	1
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	297	3,174	3,471	3,370	3,268

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券 - 期首残高	296	441	540
取得	-	405	732
返済及び処分	(266)	(538)	(839)
公正価値の変動	2	(12)	-
その他の項目	-	-	7
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券 - 期末残高	32	296	441

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	2	(2)	1
当期純利益への組替	-	0	0
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	2	(2)	1

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及び顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
当座貸越 ⁽¹⁾	763	900	828
住宅ローン	883	956	914
投資貸付金	58	72	86
割賦債権 ⁽²⁾	604	519	422
当座勘定	6	28	5
その他	80	42	42
顧客に対する貸付金及び受取債権合計	2,394	2,517	2,297
翌日物の預金及び貸付金	695	83	2
貸付金及び受取債権	38	44	45
その他	45	64	19
与信機関に対する貸付金及び受取債権合計	778	191	66

(1) 2020年10月以降、オレンジ・バンクは、フランスの個人向けローンのポートフォリオ(約540百万ユーロ)の自己引受証券化プログラムに関与している。

(2) オレンジ・スペインの債権購入。

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジ・バンクは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の持分証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びUCITSなどの現金投資を、当グループの流動性リスク管理方針に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、純損益に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない持分証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCIR)

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する資産は、主に債務証券に対する投資から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動はその他の包括利益に計上され、純損益に組替えられる可能性がある。売却時には、その他の包括利益に認識された純損益に組替えられる可能性のある累積利益(損失)が、純損益に組替えられる。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは、主に各種貸付金及び受取債権、並びに契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有する確定利付証券から成る。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。

金融資産の減損

IFRS第9号に従って、減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損損失及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債券の購入時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損損失は各区分の残高に対して認識される。

- 正常な債権残高：予想損失は12ヶ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 不良債権残高：財政状態計算書に債権が計上された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が減損又は引当金として認識され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失について減損又は引当金が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

17.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融債務(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
顧客に対する債務 ⁽¹⁾	2,601	1,787	1,796
金融機関に対する債務 ⁽²⁾	215	837	1,009
預金証書	219	325	356
現金担保預金	73	82	-
その他 ⁽³⁾	66	112	27
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計⁽⁴⁾	3,173	3,143	3,188

(1) ドイツのRAISINプラットフォームを通じて集められた預金12億ユーロが含まれている。

(2) 減少は、主に欧州中央銀行への返済(TLTRO)601百万ユーロに関連する。

(3) 金利ヘッジ信用ポートフォリオの再評価37百万ユーロが含まれている。

(4) 長期金融負債が2023年度において100百万ユーロ、2022年度において110百万ユーロ及び2021年度において27百万ユーロ含まれている。

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は顧客からの預り金及び金融機関に対する債務から成る。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
当座勘定	527	680	764
通帳口座及び特別貯蓄口座 ⁽¹⁾	800	1,010	995
定期預金口座 ⁽²⁾	1,234	40	-
その他	40	57	37
顧客に対する債務合計	2,601	1,787	1,796
期限付借入金及び前受金	108	700	667
買戻契約に基づき引渡された証券	107	137	331
その他	-	-	11
金融機関に対する債務合計	215	837	1,009

(1) 2023年12月末現在、38百万ユーロがCaisse des Dépôtsに集中している。

(2) 2023年12月末現在、12億ユーロがドイツのRAISINプラットフォームを通じて集められた。

17.1.3 オレンジ・バンクのデリバティブ

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブ

2023年12月31日現在、オレンジ・バンクが実行した期日未到来の主な公正価値ヘッジは、下記の金利スワップに関連している。

- 信用ポートフォリオ(リース不動産再編、消費者ローン及び分割支払)をマクロ・ヘッジするための想定元本1,044百万ユーロ(うち、2024年に満期が到来するものが102百万ユーロ、1年から5年で満期が到来するものが110百万ユーロ、及び5年超のものが832百万ユーロ)。2023年12月31日現在、当該デリバティブの正味公正価値は37百万ユーロである。

- 金額と満期が同じフランスの変動金利国債(*Obligations Assimilables du Trésor - OAT*)のポートフォリオをヘッジするための想定元本100百万ユーロ(うち、5年超のものが100百万ユーロ)。2023年12月31日現在、当該スワップの公正価値は14百万ユーロである。
- 2030年に満期を迎える同額のフランスのユーロ圏統合消費者物価指数連動型変動金利国債(*Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation des prix de la zone euro - OAT€i*)のポートフォリオをヘッジするための想定元本20百万ユーロ。2023年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(4)百万ユーロである。
- 2028年に満期を迎える有価証券のポートフォリオをヘッジするための想定元本5百万ユーロ。2023年12月31日現在の公正価値はほぼゼロである。

2023年度損益計算書において認識された当該ヘッジの非有効部分は重要ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ

2020年1月1日、オレンジ・バンクは、2023年度末の下記の金利スワップを通じたマイクロ・ヘッジを文書化した。

- 当バンクが発行した譲渡性債務証券をヘッジするための想定元本186百万ユーロ(2024年に満期が到来するもの166百万ユーロ、1年から2年で満期が到来するもの10百万ユーロ及び2027年に満期が到来するもの10百万ユーロを含む。)。2023年12月31日現在の公正価値は、4百万ユーロであった。

トレーディング・デリバティブ

- オレンジ・バンクは、EIB証券に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は10百万ユーロで2029年に期日が到来し、その2023年12月31日現在の公正価値は1百万ユーロであった。この経済的ヘッジによる純損益への正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、5年で満期が到来する想定元本合計が16百万ユーロのトレーディング・スワップのポートフォリオを保有しており、その2023年12月31日現在の公正価値合計はほぼゼロであった。

17.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

オレンジ・バンクには、銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*、以下「ACPR」という)の監督下にあり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されているほとんどのリスクにさらされている。これらのリスクのうち最も重要なものは、以下の通りである。

- 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク。
- 流動性リスク：市況により、オレンジ・バンクがコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- オペレーショナル・リスク：手続、従業員又は内部システム、あるいは発生の可能性が低いものの高い損失リスクを発生させ得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスク並びにITリスクが含まれる。
- 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引に影響を及ぼす金利変動のリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- 不遵守リスク：銀行業務及び財務業務に特有な規定を遵守しないことから生じる、司法処分、行政処分、懲戒処分、重大な財務上の損失又は評判失墜のリスク。

- 集中リスク：単一のカウンターパーティ、同一の経済セクター又は地理的エリアで活動するもしくは信用リスクの軽減手法(特に単一の事業体が差し入れた担保)を使用する複数のカウンターパーティのグループに対する過度なエクスポージャーから生じるリスク。
- 市場リスク：商品価格の変動による損失リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日付の欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場取引については、当バンクの執行委員会が限度額を設定し、リスク管理部門が当該限度額の遵守及び署名権者の適格性をモニタリングしている。

さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令の 項と 項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、当バンクのリスクポリシーを設定している。当該リスクポリシーは、リスク選好フレームワークを通じて正式なものとなっており、その適切な実施が担保されている。

リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリングや必要とされる統制を実施しており、また様々な委員会、すなわち信用委員会(信用リスク及びカウンターパーティ・リスクの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、財務セキュリティ及びコンプライアンス委員会(不遵守リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク、金利リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会への報告を行っている。

17.2.1 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

2022年7月より、オレンジ・バンクは、これまでFranfinance(Société Générale Group)が提供していた消費者信用提供プラットフォームのYounited Creditへの切り替えを開始した。この移行は2023年度第1四半期に完了した。これにより当バンクは、新しい信用リスク管理技術を利用している。

また当バンクは、貸付ポートフォリオの種類及びマクロ経済状況に合わせるべく引当金計上モデルを見直した結果、6百万ユーロの引当金戻入を行った。

2023年12月末現在、オレンジ・バンクのリスクコストは56百万ユーロ(フランスにおいて16百万ユーロ、スペインにおいて40百万ユーロ)であった。例外的な調整(マクロ経済状況の見直しやモデルの見直し)を除いたリスクコストは63百万ユーロであり、うちフランスにおいて23百万ユーロ、スペインにおいて40百万ユーロであった。

フランスにおけるリスクコストは主に、未決済のデビット残高の増加による要求払預金、及びYounited Creditを展開後の残高増加による個人向けローンに集中している。

スペインにおけるリスクコストは、主にオレンジ・スペインの携帯端末用融資残高が2022年12月31日現在の600百万ユーロから2023年12月31日現在の667百万ユーロ(信用リスク引当金を除く)に増加したことによるものである。

17.2.2 市場リスク及び金利リスク管理

オレンジ・バンクは、自己勘定でのトレーディング業務を行っておらず、市場活動は、主に流動性管理を最適化するための投資や金利ヘッジに係る購入から成る。

有価証券のポートフォリオ価値は当バンクの戦略に従って減少し続け、市場リスク指標はほぼ変わらず、関連するリスクに重要性はない。

投資ポートフォリオ内の確定利付証券はヘッジされている。オレンジ・バンクにはトレーディング勘定に分類されるエクスポージャーはなかった。金利リスクは、2023年12月の増資後には、CET1(普通株式等Tier1)比率の1%未満である。最後に、ベースリスクに重要性はない。

17.2.3 流動性リスク管理

2023年度においても、オレンジ・バンクは流動性の慎重な管理を継続した。2023年12月末現在、安定調達比率(NSFR)は160%であり、LCR(短期流動比率)は784%に達した。2023年度は顧客取引に関連して流動性余剰が特徴的であった。2022年12月31日現在では855百万ユーロの流動性不足であったが、2023年12月31日現在は84百万ユーロの流動性余剰となった。この変動は、主に2023年の定期預金(RAISINプラットフォーム経由)が高水準であったことによる。

オレンジ・バンクは、顧客預金の流出及び2023年の欧州中央銀行の融資プログラム(TLTRO)601百万ユーロの期限切れを相殺するため、RAISIN定期預金プログラムを通じて資金調達源の多様化を進めた。RAISIN定期預金残高は2022年12月31日現在の40百万ユーロから2023年12月31日現在の12億ユーロに増加した。

流動性確保の計画は、当バンクの状況を考慮して策定された。

- 「オレンジ・バンク個人向けローン2020」FCT(証券化投資信託)のシニア・トランシェ及び適格証券バスケットに関連するBNP Paribasとのコミテッド・レポ・ファシリティ
- オレンジ・バンク及びオレンジSAとの間で2023年6月28日に締結された与信枠400百万ユーロ

オレンジ・バンクの資金調達計画は、当バンクが支払能力(資本要件)及び流動性(LCR、NSFR及び流動性の第2の柱)に関する健全性比率を常に遵守できることを証明すべく、2023年末に改訂の上、ACPRに提出された。

月次で提出される改訂資金調達計画は、以前にACPRに提出された計画に沿ったものであり、2023年7月25日にオレンジSA取締役会が承認した当グループの資金調達枠13億ユーロに準拠したものである。

17.2.4 オペレーショナル・リスク管理

銀行レベルでのオペレーショナル・リスクに関する指針は以下の範囲を対象とする。

- 全銀行業務(管理、運用及びサポート業務)に付随するオペレーショナル・リスク。
- 主要な重要外部サービス・プロバイダーによるオペレーショナル・リスク。

オペレーショナル・リスク管理は、パーマメント・コントロール及びオペレーショナル・リスク部門担当役員の責任である。当該担当役員は、経営委員会メンバーであるリスク・コントロール部門担当執行役員に報告を行い、当該担当執行役員はオレンジ・バンクの適切な役員に直接報告する。

オペレーショナル・リスク管理システムは、オペレーショナル・リスク部門によって管理されており、リスク選好の観点からモニタリングされている収集されたオペレーション上のインシデントや損失、リスク・マッピング、シナリオ分析及び主要なリスク指標、並びに当バンクが直面する主な種類のリスクをカバーする保険契約の管理に基づいている。IT、ITセキュリティ及び法令の不遵守リスクを含め、当バンクのオペレーション上の全てのインシデント(所定のリスク)は全て記録及び保全される。全ての銀行従業員は、インシデントを発見した際には即時に専用のITツールで報告する。

法令の不遵守に係るインシデントが識別された場合、オペレーショナル・リスク部門は、かかるインシデントのモニタリング及び管理の責任部門であるコンプライアンス部門に通知する。

2023年12月31日現在、当バンクが被った営業損失は2百万ユーロであり、前年度から減少した。当該金額は、2022年には3百万ユーロ、2021年度には1百万ユーロであった。2023年度に計上された損失は、主に外部の

不正、特に信用詐欺によるものであり、それより少ないものの商事紛争及び実行エラーも原因となっている。オレンジ・グループが銀行業務を縮小する意向を表明したことを考慮して、上記の様々なリスクを軽減し、様々なプロセスをより安全にするために、各事業部門と協力してアクション・プランが策定されている。

17.2.5 不遵守リスク管理

オレンジ・バンクのコンプライアンス機能は、コンプライアンス、財務セキュリティ及び投資サービス・コンプライアンス部門の一部であり、その担当役員は執行委員会メンバーである。この機能は、客観性確保のため、事業ラインから公平かつ独立した立場にある。また、当バンクの全ての事業ラインがコンプライアンス・システムを遵守することを保証するためのローカル機能でもある。

コンプライアンス機能の主な使命は、不遵守リスクの管理を監督することである。これにより、オレンジ・バンクがさらされる不遵守リスクのレベルが、この分野に関して取締役会が設定したガイドラインや方針、並びに財務リスク、非財務リスク及び運用リスク(例えば風評リスクや規制上の制裁など)に関する全体的な制限に適合することを保証する。

この意味でコンプライアンス機能は、行内外の基準(組織、プロセス、手順)要件への準拠を確保することを目的とした全ての活動を実施する。これらの活動は、様々な事業ラインによる取引実行からコンプライアンス機能によるモニタリングまで、バリュー・チェーン全体を通じて実施される。

第一レベルの統制として、従業員及びその上席者は自身の活動から生じるリスクを識別し、一般手順及び運用手順に定められた手順と制限を遵守する。彼らは特に以下の責任を負う。

- 形式化、追跡及び報告すべき運用統制及び第一レベルの統制を実施する。
- 取引処理手順を形式化し、その遵守状況を検証し、関係者の責任と実施される統制の種類を定義する。
- 取引の遵守状況を検証する。
- 第一レベルの統制システムに対して第二レベルの統制機能が作成した勧告を実施する。
- 第二レベルの統制機能への報告及び警告。コンプライアンス機能は、第二レベルの統制として、特に第一レベルの統制が所定の規則及び手順に従いリスクの識別、評価及び管理を行っていることを検証する。

特に、コンプライアンス機能は以下を監督する責任を有する。

- 従業員による法律、規制及び職業上の基準に準拠した取引の実施
- 第一レベルの統制によるコンプライアンス勧告の実施
- 不遵守リスクが識別された場合の改善計画の採用及びモニタリング

さらに、オレンジ・バンクのコンプライアンス機能は主に以下で構成されている。

- 権限内での内部基準及び手順の作成及び更新
- 事業ラインの意思決定に対する助言及び支援
- 各自が実施する取引に応じた、全従業員のコンプライアンス意識向上及び研修
- 監督官庁への定期的な報告
- 不遵守リスクの定期的評価、リスクのマッピング及び上級管理職への警告義務の遂行
- 新基準を内部プロセス(一般方針、憲章、規範及び業務手順)に組み込むため、法務部門と連携して法律及び規制の変更をモニタリングし、これらの変更を従業員及び各事業ラインに通知。
- 第二レベルの統制機能として、行政、法律及び規制の規定並びに専門基準又は内部基準への準拠を検証する。

コンプライアンス機能は、財務セキュリティ及びデータ保護の分野も対象としており、それぞれ組織的観点から、財務セキュリティ部門長が財務セキュリティを管理し、コンプライアンス、財務セキュリティ及び投資

サービス・コンプライアンス部門担当役員に報告しており、法務部のデータ保護部門担当役員がデータ保護を管理している。

従業員の研修及び意識向上に関しては、人事部門の研修ユニットがコンプライアンス機能と共に、コンプライアンス・システムの基礎としての従業員の研修コースの確立及びモニタリングを担当している。必須研修プログラムが全ての新規従業員に対して実施される。2023年度には、全従業員が規制とコンプライアンス概要研修コースを受講した。

同様に、関係する全従業員が、マネーロンダリング及びテロ資金調達防止に関する研修を受講し、90%が汚職防止に関するグループ研修コースを受講した。さらに、その他の必須及び規制上の研修プログラム(特に不動産融資、消費者ローン及びクレーム管理システムに関するもの)が関係する従業員向けに提供されている。

17.2.6 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- デリバティブは金利スワップ及び先渡契約であり、想定元本は交換の対象ではない。公正価値は期日別に分類されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年 12月31日	2024年	2025年から 2028年	2029年以降
投資有価証券	17.1.1	3		3	
債務証券	17.1.1	32		32	
投資(公正価値)	17.1.1				
確定利付証券	17.1.1	225	18	86	120
顧客に対する貸付金及び受取債権	17.1.1	2,394	778	928	688
与信機関に対する貸付金及び受取債権	17.1.1	778	778	-	-
その他の金融資産及びデリバティブ		109	35	4	70
金融資産合計		3,542	1,609	1,054	879
顧客に対する債務	17.1.2	2,601	2,601	-	-
金融機関に対する債務	17.1.2	215	215	-	-
預金証書	17.1.2	219	199	20	-
その他の金融負債及びデリバティブ		158	77	3	78
金融負債合計		3,193	3,092	23	78

17.2.7 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)

2023年12月31日現在

IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
----------------------------------	----	------------	--------------	------	------

貸付金及び受取債権 ⁽²⁾	17.1.1	AC	3,173	3,000	-	3,000	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	225	209	209	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17.1.1	FVR	38	37	37	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCIR	32	32	32	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽³⁾	17.1	AC	79	79	79	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融負債	17.1.2	AC	(3,173)	(3,173)	-	(3,173)	-
デリバティブ(純額) ⁽⁴⁾	17.1.3		51	51	-	51	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 貸付金及び受取債権は、金利の変動を考慮した数理計算上の手法により再測定された。

(3) 現金のみが含まれる。

(4) デリバティブの分類は、会計上の適格性により異なる。

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日現在

		IFRS第9号に基づく分類 ⁽¹⁾	2022年12月31日現在				
			簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	2,708	2,708	-	2,708	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	313	313	313	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17.1.1	FVR	50	50	50	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCIR	296	296	296	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾		AC	79	79	79	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融負債	17.1.2	AC	(3,143)	(3,143)	-	(3,143)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			54	54	-	54	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブの分類は、会計上の適格性により異なる。

(単位：百万ユーロ)

2021年12月31日現在

		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	2,363	2,363	-	2,363	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	387	387	387	-	-
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産	17.1.1	FVR	73	73	73	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCIR	441	441	441	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾		AC	360	360	360	-	-
オレンジ・バンクの事業に関 連する金融負債	17.1.2	AC	(3,188)	(3,188)	-	(3,188)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			(58)	(58)	-	(58)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブの分類は、会計上の適格性により異なる。

17.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2023年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
資金調達コミットメント ⁽¹⁾	17	53	88
保証コミットメント	5	5	6
金融機関に付与されたもの	3	3	4
顧客に付与されたもの	2	2	2
不動産リース・コミットメント	-	-	-
合計	22	59	94

(1) 顧客に付与された信用コミットメント、付与されたが未実施の貸付、及び資金調達枠の未使用部分に相当する。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関から付与されたもの ⁽¹⁾	1,284	932	871
顧客から付与されたもの	68	76	88
合計	1,352	1,008	959

(1) 不動産ローンの再保証のために*Crédit Logement*から受けている保証831百万ユーロ及びBNP Paribasより受けている資金調達コミットメント450百万ユーロに相当する。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産 ⁽¹⁾	126	726	848
合計	126	726	848

(1) オレンジ・バンクが銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した証券に相当する。

注記 18 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な訴訟について記載しているが、税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの訴訟については、注記6.2及び注記10.3にそれぞれ適切に記載されている。

2023年12月31日現在、当グループが全ての訴訟(注記6.2及び注記10.3に記載のものを除く)に係るリスクに関して計上した引当金は283百万ユーロ(2022年12月31日現在：387万ユーロ、2021年12月31日現在：405百万ユーロ)であった。オレンジは、係属中の紛争に係る個別の引当金の金額の開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.2に記載されている。

フランス

移動体通信サービス

- デジセルとオレンジとの間の賠償手続き(2000年代初頭にフランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行い、2009年にフランス競争当局により有罪決定を受けたもの)の一環として、パリ商事裁判所はオレンジに対して、デジセルへ利息割引後の金額である346百万ユーロの支払いを命じていた。2020年6月、パリ控訴裁判所は、2017年12月にパリ商事裁判所の判決において損害賠償額に適用した割引方法を覆し、オレンジに対し合計249百万ユーロをデジセルに支払うよう命じた。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還された。2023年3月、最高裁判所は、元本損失の割引に伴うキャッシュ・フローの損失を補填するために適用される利息基準の累進性という点について、2020年6月17日にパリ控訴裁判所が下した判決を一部破棄し、無効とした。オレンジは2023年3月にこの訴訟を控訴裁判所に付託した。訴訟は現在係属中である。

固定回線サービス

- 「企業向け」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下された後、Adistaを含む複数の事業者がオレンジに対して損害賠償請求訴訟を提起した。パリ商事裁判所におけるAdistaとオレンジの間の訴訟は、現時点にて唯一係属中のものであり、現在審議段階にある。

- 別荘向け固定電話通信の小売サービスに関するオレンジとSFRの間の訴訟について、2021年9月、控訴裁判所は、SFRに対し、受け取った裁定金の全額(53百万ユーロ)の返還を命じた。SFRはその後最高裁判所に控訴した。2023年10月18日付判決で、最高裁はSFRの上告を全面的に棄却し、訴訟は終結した。
- オレンジの卸売が提供する銅線ローカル・ループのサービス品質に関する、Bouygues Telecomとオレンジの間のパリ商事裁判所における訴訟において、Bouygues Telecomは推定損害85百万ユーロの損害賠償を請求している。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。
- 2023年12月、Iliadはオレンジに対し、オレンジの卸売が提供する銅線ローカル・ループのサービスの品質に関する訴訟をパリ商事裁判所に提起した。Iliadは49百万ユーロを請求している。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。
- 2023年2月24日、Bouygues TelecomとSDAIF(*Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre*)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、FTTH接続費用返還メカニズムに関する訴訟を提起した。このメカニズムは、オレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを有する通信事業者がエンドカスタマーを自ら接続出来るようにし、当該回線が新たな事業者に引継がれた場合には接続費用の一部を返還できるようにするものである。Bouygues TelecomとSDAIFは、オレンジが確立したメカニズムは規制の枠組みに適合していないと主張し、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとして125百万ユーロ(2024年1月末現在、152百万ユーロに再評価されている。)を請求している。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えている。

フランスにおけるその他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式判決を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2020年10月、Iliadによる見積損失額は790百万ユーロであったが、その後810百万ユーロに再評価された。本件は現在、裁判官によって審理中である。
- オレンジ・バンクは長らく、原告が損害を主張している合計約310百万ユーロの金銭的損害賠償の訴訟の被告となっている。当グループは、これらの請求は根拠を欠くものであるとして強く異議を唱えており、金融負債を認識していない。
- ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとするASSIAとオレンジの間の訴訟について、ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損失に対して500百万ユーロの損害賠償を請求していたが、2023年9月、パリ司法裁判所はASSIAの請求を全面的に棄却した。ASSIAは判決の送達日から3ヶ月以内に控訴することができる。当該訴訟は係属中である。
- 2023年11月7日、ARCEP(*Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse*)はオレンジSAに対し、フランス郵政電子通信法第L.33-13条に基づき、地方自治体の住宅及び職業施設の100%を光ファイバーに接続可能又は要求に応じて接続可能にするとした2018年のコミットメントを2021年4月14日までに遵守しなかったとして、26百万ユーロの罰金を科した。この罰則は執行されたが、オレンジはフランス国務院に提訴し、罰則の正当性と比例性を争っている。

英国

- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)の取締役は、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EEを含む)並びにそれらの親会社(オレンジを含む)に対する訴えを申立てた。フォーンズ4Uの請求(未確定額)は、現在、英国の裁判所において係争中である。2023年11月10日付判決により、裁判官はフォーンズ4Uの請求を全面的に棄却した。訴訟は現在係属中である。

ポーランド

- 2015年に、ポーランドの事業者P4は、事業者3社(オレンジ・ポルスカとPolkomtelを含む。)に対し、当該3社がP4のネットワーク通話に対して請求する小売料率により被ったと主張する損失の補償を求めて、合同で、総額630百万ポーランドズロチ(145百万ユーロ)の2件の損害賠償請求訴訟を提起した。

相手方であるポーランドの事業者P4による最初の316百万ポーランドズロチ(73百万ユーロ)の損害賠償請求について、2022年1月、最高裁判所は、P4の請求を棄却した裁判所判決を覆した控訴裁判所に対するPolkomtelの控訴を棄却し、判決を第一審裁判所に差し戻した。

P4による314百万ポーランドズロチ(72百万ユーロ)の第2次訴訟は、2023年5月に第1次訴訟に併合された。当事者はT-モバイル・ポルスカの訴訟への介入を要請し、承認された。当該訴訟は係属中である。

アフリカ及び中東

- Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において予備手続及び仲裁・司法手続の対象となっている。このうち1件の訴訟にて、2023年3月20日、国際商業会議所の支援の下で設置された仲裁裁判所は最終裁定を下した。仲裁裁判所は、イラクの共同株主が行った様々な株主間契約違反や不法行為(事業者であるKorek Telecom、Agility及びオレンジとの2011年3月付のパートナーシップを解除する決定を得るためにイラク通信規制当局(CMC)と結託したことなど)に言及し、Agilityとオレンジのジョイント・ベンチャーへの17億米ドルの損害賠償を認めた。さらに、2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、アルビール(イラク・クルド人自治区)の企業の登記簿において、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻された。その結果、Korek Telecom株式は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に投資紛争解決国際センター(ICSID)に仲裁の要請を提出した。

当グループは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがあるが、当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当グループは、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争(注記6.2及び10.3参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

注記 19 後発事象

Canal+グループによるOCS及びオレンジ・スタジオの買収完了

2023年1月9日、オレンジ及びCanal+グループは、有料テレビパッケージ提供会社のOCS及び映画・シリーズ共同制作子会社のオレンジ・スタジオに対するオレンジの全持分をCanal+グループが取得するという合意に関する覚書を締結したと発表した。当該取引により、Canal+グループは両社の単独株主となる。

2024年1月12日、フランス競争当局は、Canal+グループによるコミットメントを条件として、本取引を承認した。

2024年1月31日、オレンジとCanal+グループは当該取引を完了し、これによるオレンジ・グループの連結会計上の損失は約170百万ユーロである。当該取引により、Canal+グループは両社の単独株主となる。

取引の一環として、オレンジはCanal+に一定の標準的保証を付与した。

係属中の税務紛争に関するスペイン憲法裁判所の有利判決

オレンジ・スペインは、2016年より導入された繰越欠損金の使用制限について、相殺可能な欠損金額を課税所得の25%（過年度は70%）に制限するとの措置に対する訴訟を提起した。オレンジ・スペインは、2017年度から2021年度にかけて総額約180百万ユーロを請求している。

2023年12月31日現在、この訴訟に関する資産は認識されていない。

2024年1月18日、憲法裁判所(同国の高等裁判所)は、この措置は違法であるとの判決を下した。全国管区裁判所(*Audiencia Nacional*)は、このオレンジ・スペインが提起した訴訟に関する判決を確認する予定である。

スペインにおける経済活動税(*IAE, Impuesto de Actividades Económicas*)に関する税務紛争

オレンジ・スペインは、経済活動税(*Impuesto de Actividades Económicas*)の欧州指令への適合性を争い、2003年から2021年までの同税の支払額の返還を求めている。このためオレンジ・スペインは、当該活動税に関する様々な訴訟を開始した。

2024年2月5日、全国管区裁判所(*Audiencia Nacional*)は、2012年から2018年までの174百万ユーロ(利息を含む)の返還を税務当局に命じる、オレンジ・スペインに有利な判決を下した。行政側はこの決定に対して、判決から30日以内に不服を申し立てることができる。

2003年から2011年及び2019年から2021年に関する訴訟は現在係属中であり、特定の手続きに従う。

注記 20 主な連結会社

2023年12月31日現在、連結範囲には387社が含まれる。

2023年度における連結範囲の主な変更については、注記3.2に記載されている。

非支配株主が存在する子会社については以下の通りである。

- オレンジ・ポルスカ・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー・グループ、ソナテル・グループ、及びオレンジ・コートジボワール・グループの財務書類は、それぞれワルシャワ証券取引所、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所及び地域証券取引所(BRVM)においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- その他の子会社は、オレンジの財務数値総額において重要な割合を占めていないため、その財務情報は、オレンジ・グループの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のANC(*Autorité des normes comptables financières* - フランス会計基準審議会)規則第2016-09号に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト(<https://gallery.orange.com/finance#lang=en&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は、主に財務指標である収益及びEBITDAaLに対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス	持分比率%	国名
オレンジSA - フランス事業ユニット	100.00	フランス
Orange Concessions及びその子会社 ⁽¹⁾	50.00	フランス
Orange Store	100.00	フランス
ヨーロッパ	持分比率%	国名
Orange Belgium	78.32	ベルギー
Orange Espagne及びその子会社	100.00	スペイン
Orange Moldova	94.45	モルドバ
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
Orange Romania	100.00	ルーマニア
Orange Romania Communications及びその子会社	54.01	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
V00 SA及びその子会社	58.74	ベルギー

アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Médi Telecom及びその子会社 ⁽²⁾	49.00	モロッコ
Orange Botswana	73.68	ボツワナ
Orange Burkina Faso	85.80	ブルキナファソ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange Côte d'Ivoire及びその子会社	72.50	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	99.96	エジプト
Orange Guinée ⁽³⁾	37.60	ギニア
Orange Mali ⁽³⁾	29.38	マリ
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Sonatel ⁽³⁾	42.33	セネガル
オレンジ・ビジネス	持分比率%	国名
オレンジSA - オレンジ事業ユニット	100.00	フランス
Orange Business Services SA及びその子会社	100.00	フランス
Orange Business Services Participations及びその子会社	100.00	フランス
Orange Cyberdefense及びその子会社	100.00	フランス
Globecast Holding及びその子会社	100.00	フランス
海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
オレンジSA - IC&SS事業ユニット	100.00	フランス
FT IMMO H	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国
モバイル・ファイナンシャル・サービス	持分比率%	国名
Orange Bank	100.00	フランス
Totem	持分比率%	国名

Totem France	100.00	フランス
Totem Spain	100.00	スペイン

(1) Orange Concessionsは、持分法で連結されている。

(2) オレンジSAは、資本持分49%及び用益権1.1%を通じてMédi Telecom及びその子会社を支配し、連結している。

(3) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは全部連結されている(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している)。

注記 21 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその全部連結子会社における監査人の報酬を示している。

(単位：百万ユーロ)

	監査及び関連サービス				小計	全部連結子会社に対する監査人のネットワークによるその他のサービス	合計
	法定監査報酬、証明、財務書類の監査		法令により要求されるサービス				
	うち、発行体		うち、発行体				
デロイト							
2023年	11.4	4.8	0.0	-	11.4	0.2	11.6
	% 98%	41%	0%	-	98%	2%	100%
2022年	8.8	4.6	0.0	-	8.8	0.3	9.1
	% 96%	50%	0%	-	97%	3%	100%
2021年	8.2	4.6	0.0	-	8.2	0.1	8.4
	% 98%	55%	0%	-	99%	1%	100%
KPMG							
2023年	11.7	4.5	0.4	-	12.1	0.7	12.8
	% 91%	35%	3%	-	95%	5%	100%
2022年	10.9	4.3	0.1	-	11.0	0.9	11.9
	% 92%	36%	1%	-	92%	8%	100%
2021年	9.9	4.4	0.2	0.2	10.1	0.4	10.5
	% 94%	42%	2%	2%	96%	4%	100%
EY							
2022年	-	-	-	-	-	-	-
2021年	-	-	-	-	-	0.4	0.4
	% -	-	-	-	-	100%	100%

法定監査人によって提供されたサービスは、監査委員会が採用し、2016年10月から毎年更新された規則に従って承認された。法定監査人によって提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2. 親会社個別財務書類

オレンジSAの2023年12月31日に終了した事業年度の年次個別財務書類は、2024年2月14日の取締役会において承認され、2024年5月22日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1) 損益計算書

	注記	2023事業年度		2022事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	3.1	22,326	3,758,805	22,487	3,785,911
資産化されたコスト		1,329	223,750	1,548	260,621
その他の営業収益及び費用の振替		981	165,161	700	117,852
引当金戻入額		274	46,131	379	63,808
営業収益合計		24,909	4,193,679	25,114	4,228,193
製品及び商品の消費		(2,178)	(366,688)	(2,236)	(376,453)
その他の外部購入費及び費用		(9,174)	(1,544,535)	(8,913)	(1,500,593)
法人税以外の税金	3.2	(894)	(150,514)	(985)	(165,835)
人件費	3.3	(5,558)	(935,745)	(5,618)	(945,846)
その他の営業費用		(761)	(128,122)	(808)	(136,035)
減価償却費及び償却費		(3,553)	(598,183)	(3,352)	(564,343)
引当金		(226)	(38,049)	(176)	(29,631)
営業費用合計		(22,345)	(3,762,004)	(22,088)	(3,718,736)
営業利益		2,564	431,675	3,026	509,457
金融収益		1,814	305,405	1,699	286,044
金融引当金戻入額		1,332	224,256	470	79,129
金融収益合計		3,146	529,661	2,168	365,004
支払利息及び類似費用		(2,351)	(395,814)	(1,976)	(332,679)
引当金		(182)	(30,642)	(61)	(10,270)
金融費用合計		(2,533)	(426,456)	(2,036)	(342,781)
金融費用(純額)	3.4	613	103,205	132	22,224
税金及び特別項目調整前利益		3,177	534,880	3,158	531,681
特別収益		2,139	360,122	2,278	383,524
特別費用		(3,149)	(530,166)	(3,144)	(529,324)
特別利益及び費用	3.5	(1,010)	(170,044)	(865)	(145,631)
従業員利益分配		(106)	(17,846)	(121)	(20,372)
法人税	3.6	(24)	(4,041)	(198)	(33,335)
当期純利益		2,036	342,781	1,974	332,343

(2) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費 及び償却費	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	4.1	33,062	(6,058)	27,004	27,208
有形固定資産	4.1	63,038	(45,298)	17,740	17,718
金融資産	4.2	52,155	(10,262)	41,893	41,007
非流動資産合計(a)		148,255	(61,618)	86,637	85,933
流動資産					
棚卸資産		520	(16)	504	423
売掛金		3,147	(305)	2,842	2,950
その他の受取債権	4.3	1,254	(8)	1,246	1,443
市場性のある有価証券	4.4	4,753	(2)	4,751	7,321
現金	4.4	1,597	-	1,597	1,272
前払費用	4.5	866	-	866	809
流動資産合計(b)		12,137	(331)	11,806	14,218
為替差損(c)	4.6	359	-	359	436
資産の部合計(a+b+c)		160,751	(61,949)	98,802	100,587

(2) 貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費 及び償却費	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	4.1	5,566,318	(1,019,925)	4,546,393	4,580,739
有形固定資産	4.1	10,613,078	(7,626,371)	2,986,706	2,983,002
金融資産	4.2	8,780,816	(1,727,710)	7,053,105	6,903,939
非流動資産合計(a)		24,960,212	(10,374,006)	14,586,205	14,467,680
流動資産					
棚卸資産		87,547	(2,694)	84,853	71,216
売掛金		529,829	(51,350)	478,479	496,662
その他の受取債権	4.3	211,123	(1,347)	209,777	242,943
市場性のある有価証券	4.4	800,215	(337)	799,878	1,232,564
現金	4.4	268,871	-	268,871	214,154
前払費用	4.5	145,800	-	145,800	136,203
流動資産合計(b)		2,043,385	(55,727)	1,987,658	2,393,742
為替差損(c)	4.6	60,441	-	60,441	73,405
資産の部合計(a+b+c)		27,064,038	(10,429,734)	16,634,305	16,934,827

(2) 貸借対照表(続き)

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,791,350	10,640	1,791,350
払込剰余金		15,872	2,672,210	15,872	2,672,210
法定準備金		1,064	179,135	1,064	179,135
利益剰余金		4,555	766,880	4,442	747,855
当期純利益		2,036	342,781	1,974	332,343
補助金		361	60,778	386	64,987
加速償却		3,560	599,362	3,256	548,180
資本合計(a)	5.1	38,088	6,412,496	37,634	6,336,060
その他の資本(b)	5.2	5,545	933,556	5,543	933,219
引当金(c)	5.3	4,245	714,688	4,135	696,169
負債の部					
金融負債	5.4	35,765	6,021,395	37,047	6,237,233
買掛金		6,192	1,042,485	6,242	1,050,903
その他の負債	5.6	6,804	1,145,521	7,760	1,306,474
繰延収益	5.7	1,405	236,546	1,502	252,877
負債及び繰延収益合計(d)		50,166	8,445,948	52,551	8,847,486
為替差益(e)	4.6	758	127,617	724	121,893
資本及び負債の部合計(a+b+c+d+e)		98,802	16,634,305	100,587	16,934,827

(3) キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023事業年度		2022事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		2,036	342,781	1,974	332,343
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾		3,717	625,794	3,342	562,659
資産売却損(益)純額		15	2,525	(108)	(18,183)
引当金及びその他の非資金項目の変動額 ⁽²⁾		(1,072)	(180,482)	(117)	(19,698)
合併損失(利益) ⁽³⁾		62	10,438		
その他の項目		25	4,209	-	-
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		(75)	(12,627)	7	1,179
売掛金の(増)減		102	17,173	(29)	(4,882)
その他の受取債権及び前払費用の(増)減	4.3及び 4.5	1	168	(122)	(20,540)
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		38	6,398	246	41,417
その他の支払債務及び繰延収益の増(減)	5.6及び 5.7	(103)	(17,341)	(25)	(4,209)
為替差損/益の増(減)		44	7,408	(82)	(13,806)
営業活動により生じたキャッシュ純額		4,790	806,444	5,085	856,111
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の購入	4.1	(4,023)	(677,312)	(4,592)	(773,109)
固定資産に係る支払債務の増(減)		(106)	(17,846)	(180)	(30,305)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入 ⁽⁴⁾		705	118,694	864	145,463
オレンジ・デジタル・インベストメントの増資の引受 ⁽⁵⁾	4.2	-	-	(72)	(12,122)
その他の子会社の取得及び(増資)減資並びに持分法投資		(12)	(2,020)	(11)	(1,852)
有価証券未払金の変動		(13)	(2,189)	-	-
持分証券の売却による収入	4.2	20	3,367	-	-
自己株式の買戻し - 従業員持株制度 Together2021 ⁽⁶⁾	4.4	-	-	19	3,199
自己株式のその他の(買戻し)売却	4.4	(16)	(2,694)	2	337

その他の長期金融資産の(増)減	4.2	219	36,871	(143)	(24,075)
投資活動に使用したキャッシュ純額		(3,226)	(543,129)	(4,113)	(692,465)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2023事業年度		2022事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務の発行	5.4	1,000	168,360	1,253	210,955
長期債務の返済	5.4	(2,132)	(358,944)	(500)	(84,180)
その他の短期金融負債の増(減)		189	31,820	(470)	(79,129)
現金担保預金の(増)減		(469)	(78,961)	673	113,306
劣後債の発行(償還)	5.2.1	177	29,800	(443)	(74,583)
配当支払額	5.1.2	(1,862)	(313,486)	(1,861)	(313,318)
グループ会社間当座勘定変動額	4.3及び 5.6	(721)	(121,388)	72	12,122
財務活動に使用したキャッシュ純額		(3,818)	(642,798)	(1,275)	(214,659)
現金及び市場性のある有価証券の変動額(純額)		(2,252)	(379,147)	(304)	(51,181)
現金及び市場性のある有価証券期首残高 ⁽⁷⁾		8,575	1,443,687	8,879	1,494,868
現金及び市場性のある有価証券期末残高 ⁽⁷⁾		6,323	1,064,540	8,575	1,443,687

(1) 補助金及び引当金の正味戻入を含む。

(2) 主に有価証券減損及び従業員給付に対する引当金の変動を含む。

(3) オレンジSAとオレンジ・カリブSAとの合併により生じた損失(注記2.2「オレンジ・カリブSAのオレンジSAへの簡易合併」参照)。

(4) 共同出資契約に関連するファイバー・ネットワークのその他の事業者への売却による収入を含む(注記3.5「特別損益」参照)。

(5) 2022年度は、2021年度の増資総額94百万ユーロの半分に相当する金額の払込(47)百万ユーロを含む。

(6) 2022年度は、2021年度末に従業員に付与された前払金の回収分に対応している。

(7) 自己株式を除く。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者に提供している。

当社の目的は定款第2条に記載の通りであり、「信頼されるパートナーとして、オレンジは責任あるデジタル・ワールドへの鍵を全ての人に提供する」ことを目指している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 重要事象

2.1 年金改革

フランスでは、法定退職年齢を段階的に64歳に引き上げる年金改革法が2023年4月14日に成立した。

この改革による影響は、制度の変更として損益計算書に認識されており、その内訳は以下の通りである。

- 2018年及び2021年に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関して、(238)百万ユーロの追加引当金が特別損益に認識された(注記5.3.1「従業員給付」参照)。これらの制度においては、年金改革が行われた場合に関連する従業員について取り決めに延長するよう定めている。
- 資本に基づく又は年金に基づく確定給付型年金制度に関して22百万ユーロの引当金戻入が特別損益に認識された(注記5.3.1「従業員給付」参照)。

2.2 オレンジ・カリブSAのオレンジSAへの簡易合併

2023年度には、オレンジSAが完全所有していたオレンジ・カリブSAの簡易吸収合併が実施された。

合併の目的

この合併は、当グループの法的構造を簡素化かつ合理化することで、組織を統合して簡素化し、フランス領ギアナの顧客に対するマルチサービス事業者としてのオレンジの商業的地位を強化するという施策に沿ったものである。

当該取引の指定及び影響

当該取引は内部再編であるため、フランスの一般会計勘定プラン(VII-合併及び類似取引の認識及び)に関連する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号(2017年5月5日付の規則第2017-01号により改訂)に従い、オレンジ・カリブSAの資産及び負債は、オレンジSAの財務書類に正味簿価で計上されている。

この合併は、フランス商法第L.236-11条により規制される簡易合併制度の対象であり、法的効力は2023年10月1日に発生した。フランス商法第L.236-4条に規定されるオプションに従い、この合併は2023年1月1日に遡及して会計上及び税務上処理されることが決定された。

2022年12月31日現在のオレンジ・カリブSAの資産の評価額は185百万ユーロ、負債の評価額は128百万ユーロであり、純資産への寄与額は57百万ユーロとなった。同日現在、オレンジ・カリブSAの財務書類に計上されていた規制引当金はない。

オレンジSAはオレンジ・カリブSAの株式資本を構成していた全株式を保有しており、寄与を補う増資は行われなかったため、合併プレミアムは計上されていない。

2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類に基づいて算出されたオレンジ・カリブSAによる純資産寄与額と、保有していたオレンジ・カリブSAの全株式のオレンジSA財務書類上の正味簿価(すなわち119百万ユーロ)との差額は、合併損失(62)百万ユーロであり、金融費用(純額)に認識された(注記3.4「金融費用(純額)」参照)。

2.3 事業再編

オレンジ・ビジネスは、戦略計画であるLead the futureの枠組みにおける企業向け事業セグメントに関する戦略的優先事項の運用の実施について発表した。この計画は、市場が大きく変化する中で、企業向け事業を変革し、簡素化することを確固とした目標としている。オレンジSAは、一部の製品及びサービスの販売中止並びに希望退職の募集(フランス国内の約650人)を含む変革プログラムに着手しており、2023年12月31日現在、希望退職制度について従業員代表との協議を進めている。これに関連して、2023年12月31日現在、(132)百万ユーロの事業再編に対する引当金が計上されており、これは同制度に係る費用の現時点での最善の見積りに基づくものである(注記3.5「特別損益」参照)。

3 損益計算書に対する注記

3.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
コンバージェンス・サービス	5,462	5,311
移動体通信サービスのみ	2,830	2,624
固定回線サービスのみ	6,059	6,252
IT及び統合サービス	627	650
回線業者サービス	4,931	5,362
機器の販売	1,387	1,183
その他の収益	1,029	1,104
合計⁽¹⁾	22,326	22,487

(1) フランス国外で発生した収益に重要性はないが、フランス領西インド諸島及びフランス領ギアナで発生した2023年度の収益は223百万ユーロであった。

プロダクト・ライン別の収益内訳は、以下の通りである。

- **コンバージェンス・サービス**による収益には、機器の販売(定義を参照)を除くコンバージェンス・オファアのB2C顧客への販売に関して顧客に請求する収益が含まれる。コンバージェンス・オファアは、固定ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定4G)と移動体音声プランを最小単位とする組み合わせと定義される。
- **移動体通信サービスのみ**による収益には、移動体通信契約の販売に関して(主に音声、SMS及びデータの送信)顧客に請求する収益が含まれ、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)は除外される。
- **固定回線サービスのみ**による収益には、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)を除く固定サービスの販売に関して顧客に請求する収益が含まれる。これには、固定ナローバンド・サービス(従来の固定電話)、固定ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワークが含まれる(ただし、大部分のビジネス・ソリューション及びネットワークが企業向けセグメントにより提供されているフランスは除く)。企業向けセグメントの固定回線サービスのみによる収益には、音声及びデータサービス事業に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- **IT及び統合サービス**による収益には、一体型電気通信及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議オファア、機器間(オフライン)に関連するサービス、並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。
- **回線業者サービス**による収益には、以下が含まれる。
 - 特に、移動体通信の着信トラフィック、ビジター・ローミング、ネットワーク・シェアリング、国内ローミング、及び仮想移動体通信業者(MVNO)を融合する通信事業者向けの移動体通信サービス。
 - 通信事業者向けの固定サービス、特に、国内の相互接続、海外通信事業者に対するサービス、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド(光ファイバー接続、電話回線の個別販売、xDSLアクセス販売)への接続サービス、並びに電話回線の卸売販売を含む。
- **機器の販売**には、全ての固定及び移動体通信機器の販売が含まれる(ただし、IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、企業向けセグメントの音声及びデータサービス事業に関連するネットワーク機器の販売、並びに外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売は除く)。
- **その他の収益**には、特に、外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売、ポータル、オンライン広告、及び当グループの機能横断的活動による収益、並びにその他の雑収益が含まれる。

3.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
地域経済税(Contribution économique territoriale) ⁽¹⁾ 、IFER (Imposition forfaitaire sur les entreprises de réseaux - ネットワーク企業の定額税) ⁽²⁾ 及び類似する税金	(515)	(599)
その他の税金及び課税(COSIP(Compte de soutien à l'industrie des programmes audiovisuels - 放送番組産業支援勘定)税) ⁽³⁾ を含む)	(379)	(386)
合計	(894)	(985)

(1) 2022年度から2023年度にかけての地域経済税の減少は、主要な構成要素である企業付加価値税(cotisations sur la valeur ajoutée des entreprises - CVAE)の減少に関係している。

(2) ネットワーク企業の定額税

(3) 放送番組産業支援勘定

3.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
平均従業員数⁽¹⁾(フルタイム従業員及びこれに類する者)	53,074名	57,907名
・うち、上級管理職及び管理職	34,620名	36,885名
・従業員、技術者及び主任クラスの職員	18,454名	21,022名
賃金及び従業員給付費用	(5,558)	(5,618)
うち、		
・賃金及び給与	(3,587)	(3,598)
・社会保障費 ⁽²⁾	(1,581)	(1,611)
・当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(147)	(164)
・労働協議会への支払い	(91)	(98)
・その他の費用	(152)	(147)

(1) このうち24%(2022年12月31日現在28%)がフランス公務員である。

(2) 確定拠出型年金制度の費用は551百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2023年度は51.45%(2022年度は51.25%)であった。

3.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度
受取配当金	4.2	459	593
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド		275	300
オレンジ・パーティシペーションズ		-	200
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		33	-
オレンジ・ポルスカ		53	36
FT IMMO H		87	48
リムコム		7	6
ノルドネット		3	3
その他		1	1
市場性のある有価証券による収益		160	3
持分証券に関連する債権及び当座勘定による収益		164	87
借入金利息		(1,031)	(886)
その他の資本(劣後債を含む)に係る利息 ⁽¹⁾		(211)	(209)
デリバティブに係る利息		140	163
正味為替差(損)益		5	(5)
持分証券に係る減損の純変動	4.2	1,240	410
オレンジ・ポルスカ		167	37
アトラス・サービス・ベルギー		1,160	387
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		(33)	-
オレンジ・パーティシペーションズUS		(3)	(8)
その他		(51)	(6)
その他の営業収益 / 費用及びその他の引当金の変動 ⁽²⁾		(313)	(24)
合計		613	132

(1) 2023年度には、劣後債の利息(177)百万ユーロが含まれる(注記5.2.1「劣後債」参照)。

(2) 2023年度は、主に従業員給付制度引当金の割引費用(67)百万ユーロ、当座勘定の利息(172)百万ユーロ、及びオレンジ・カリブの合併損失(62)百万ユーロから構成される。

3.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度 ⁽¹⁾	4.3.1	(485)	(367)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(79)	(69)
規制引当金の変動 ⁽²⁾		(304)	(371)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽³⁾		(141)	(58)

合計	(1,010)	(865)
----	---------	-------

- (1) 2023年度には、年金改革に関連して、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関して認識された(238)百万ユーロの追加引当金が含まれる。
- (2) 加速償却によるものである。
- (3) 2023年度には、主に企業向け事業セグメントの事業再編引当金の当期繰入額が含まれる(注記2.2「事業再編」参照)。

3.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入/(費用)	(24)	(198)

法人税費用

2023年12月31日現在、オレンジSAは法人税費用純額(24)百万ユーロを計上している。この金額は、主に、法人税費用(175)百万ユーロ、連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット91百万ユーロ及び税額控除59百万ユーロから成る。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2023年12月31日現在、この納税グループは54社(2022年12月31日現在は56社)であった。

当社の将来の課税減税純額は、2023年12月31日現在約217百万ユーロ(2022年12月31日現在253百万ユーロ)であり、主に従業員給付債務に対する引当金に関するものである。この課税減税は、主に2024年から2032年までの年度に適用される。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度を対象とする複数の税務調査を受けており、現在までに通知されている税金の修正は合計約535百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。これらの修正は主に、デジタル提供物に対するVATの計算、当該デジタル提供物に対する電子通信サービス税、研究費の税額控除、テレビ・サービス税、前回の調査で通知された税金の修正と同様の根拠によるオレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払った一部のブランド・ロイヤルティ、2019年度及び2020年度の機器販売からの収益の課税所得への算入、並びに2017年度及び2018年度に使用された過年度の繰越欠損金の再評価に関するものである。

オレンジSAは、これらの修正についていずれも異議を申立てている。当グループは会計方針に従い、これらの修正に伴うリスクについて、当グループが主張するポジションの専門的な利点に基づいて最善の見積りを行っており、その影響に重要性はない。

オレンジSAは、2015年度及び2016年度を対象とする税務調査を受け、オレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払い、課税所得から控除されたブランド・ロイヤルティの計算に関する税金の修正が2019年度に提示された。行政当局は、Freeとのローミング契約からの収益及び固定STN事業からの収益の算入状況に疑問を呈している。この修正要請に対してオレンジSAは異議を唱え、法定外手続の開始及びフランスと英国の税務当局間の仲裁を求めており、係属中である。追加の税金費用は、実質的に、フランスと英国間の租税協定及び欧州仲裁協定の規定を遵守せずに二重課税をもたらすことになる。

税務紛争

当年度において、その他の税務紛争に主な進展は見られなかった。

4 貸借対照表上の資産に対する注記

4.1 有形固定資産及び無形資産

4.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
正味簿価 - 期首残高	27,208	27,422
取得	965	989
うち、ライセンス	2	9
うち、ブランド、特許及びソフトウェア	719	719
うち、開発費用	219	225
売却	(1)	(7)
減価償却費、償却費及び減損	(1,188)	(1,197)
オレンジ・カリブとの合併による正味影響	24	-
その他の項目	(4)	1
正味簿価 - 期末残高	27,004	27,208

2023年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却費及び償却費累計額	減損	正味簿価
開発費用	1,345	(736)	(4)	604
営業権等、特許権、ライセンス、ブランド及びソフトウェア	8,493	(4,357)	(0)	4,136
うち、ライセンス	3,621	(1,402)	-	2,219
のれん	22,784	(56)	(647)	22,082
うち、合併損失 ⁽¹⁾	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	439	(251)	(6)	182
合計	33,062	(5,400)	(657)	27,004

(1) 2013年1月1日付のフランス・テレコムSA、オレンジ・ホールディングSA及びオレンジ・フランスSAの合併に伴い発生しフランス事業セグメントに割り当てられた損失190億ユーロを含む(注記10.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

4.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
正味簿価 - 期首残高	17,718	17,143
取得	3,071	3,624
うち、建物	222	207
うち、工場及び設備	2,503	3,044
売却	(491)	(749)
減価償却費、償却費及び減損	(2,631)	(2,298)
オレンジ・カリブとの合併による正味影響	67	-
その他の項目	6	(1)
正味簿価 - 期末残高	17,740	17,719

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日			
	総額	減価償却費及び償却費累計額	減損	正味簿価
建物	5,904	(4,457)	(1)	1,447
工場、機械及び設備	52,623	(38,050)	(53)	14,520
その他の有形固定資産	4,511	(2,475)	(262)	1,774
合計	63,038	(44,982)	(316)	17,740

4.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度
正味簿価 - 期首残高		41,007	40,284
増加 ⁽¹⁾		282	1,780
売却 ⁽¹⁾		(815)	(1,467)
有価証券減損引当金	3.4	(90)	(22)
有価証券減損引当金の戻入	3.4	1,625	432
連結範囲の変更(合併、清算等)及び組替		(116)	-
正味簿価 - 期末残高		41,893	41,007

(1) 主に直接及び間接持分投資に関連する受取債権の変動によるものである。

2023年度中のその他の主な変動は、以下の事象に関連している。

- 清算手続中の事業体オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッドの株式総額(引当金計上済)の評価損(304)百万ユーロが、特別損益に認識された。
- オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド株式に係る引当金の戻入295百万ユーロが、特別損益に認識された。

- オレンジ・カリブ株式の評価損(119)百万ユーロ(注記2.2「オレンジ・カリブSAのオレンジSAへの簡易合併」参照)。

2022年度中のその他の主な変動は、以下の事象に関連している。

- Totem France株式489百万ユーロがTotemグループへ譲渡され、同額のTotemグループ株式を受領した。
- オレンジ・カリブの増資の引受(債権相殺による)85百万ユーロ、オレンジ・デジタル・インベストメントの増資の引受50百万ユーロ(うち半分が払込済)、Totemグループの増資の引受11百万ユーロ。

(単位：百万ユーロ)

2023年12月31日

	総額	減損累計額	正味簿価
持分証券	49,657	(10,261)	39,396
現金担保支払額 ⁽¹⁾	19	-	19
その他の長期金融資産 ⁽²⁾	2,478	-	2,478
合計	52,154	(10,261)	41,893

(1) 現金担保受取額は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記5.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2) 直接及び間接投資に関連する受取債権を、2023年度は2,358百万ユーロ、2022年度は2,596百万ユーロ含む。

持分証券

持分証券の内訳

(単位： 百万ユーロ)	株式 資本	その他の 資本 ⁽¹⁾	持分割合	2023年12月31日の簿 価		2023年 12月31日 の収益 ⁽¹⁾	前年度純 利益 ⁽¹⁾	オレンジ SAによる 2023年度 の配当金 受取額 ⁽²⁾	オレンジ SAによる 貸付金及 び前払金
				総額	純額				
子会社(50%超を所 有)									
アトラス・サービ ズ・ベルギー	19,618	1,636	100%	26,791	21,605	N/A	1,195	-	-
オレンジ・パーティ シペーションズ	7,357	1,368	100%	9,841	9,841	N/A	140	-	-
オレンジ・ポルスカ	907	1,966	50.67%	6,335	2,095	2,454	172	52	-
オレンジ・ブラン ド・サービシズ・リ ミテッド	1,052	3,261	100%	3,153	3,153	539	347	275	-
オレンジ・パーティ シペーションズUS	420	(376)	100%	440	40	N/A	(7)	-	-
リムコム	114	(4)	100%	310	182	N/A	6	7	-
FT IMMO H	266	322	100%	267	267	194	102	87	-
オレンジ・ビジネ ス・サービシズSA	1,064	(138)	100%	1,222	1,222	1,225	(105)	-	355
オレンジ・デジタ ル・インベストメン ト	372	98	100%	398	398	N/A	(18)	-	-
Totemグループ	434	(165)	100%	500	500	N/A	(169)	-	1,307
その他の有価証券	N/A	N/A	N/A	380	74	N/A	N/A	36	-
子会社合計				49,637	39,377			458	1,662
非支配持分(50%未満 を所有)									
その他の有価証券	N/A	N/A	N/A	20	19	N/A	N/A	1	-
非支配持分合計				20	19			1	-
子会社及び持分証券 合計				49,657	39,396			459	1,662

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

(2) 注記3.4「金融費用(純額)」参照。

持分証券の使用価値

持分証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))から構成される。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- アトラス・サービズ・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金純額を加えたものから構成される。具体的には、スペイン(パッシブインフラ管理を除く)、ルーマニア、スロバキア及びベルギー(78%所有)における事業が含まれる。
- オレンジ・パーティシパシヨンス(以下「OPA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分に、OPA及びその中間持株会社が保有する現金純額を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・アフリカ・アンド・ミドル・イースト(OMEA)という中間持株会社に統合されたアフリカ及び中東地域における事業活動、フランスにおける銀行業務並びに公的機関主導のネットワークの事業活動(Orange Concessions株式の保有を通じて)から構成される。
- オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- オレンジ・ブランド・サービズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金純額を加えたものから構成される。
- オレンジ・ビジネス・サービズSA(以下「OBS SA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、OBS SA及びその中間持株会社が保有する現金純額を加えたものから構成される。主として、データ、デジタル、顧客体験、コネクティビティ、インターネット・オブ・シングス(IoT)、クラウド・コンピューティング及びサイバーセキュリティに関連する企業のためのコンサルティング、IT統合及びサービス活動が含まれる。
- Totemグループ株式の使用価値は、保有する2つの事業体Totem France及びTotem Spainの使用価値にTotemグループが保有する現金純額を加えたものから構成される。

使用価値の算定に使用される主な仮定

2023年度において、当グループは財務見通しを更新した。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれている。

- 主要な収益の仮定。これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定。これは製品ラインの更新ペースと競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、また人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 主要な資本的支出の程度に係わる仮定。これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク要素の共有、あるいは競合他社へネットワークの開放義務によって、影響を受ける可能性がある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2023年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率は、マクロ経済環境の悪化(金利が上昇)並びに一部の事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムを適宜考慮して急激に増加した。
- 大部分の地域においては、永久成長率が維持された。

2023年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- インフレ(特にエネルギー価格の上昇)と、料金を調整しコストと投資を最適化することで利益を確保する能力
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、価格引下圧力
- 事業投資の奨励に関する規制当局及び競争当局による決定、並びに5Gライセンスの付与及び市場集中に関する規則
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ)において事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

使用価値の算定に影響を及ぼす主要な仮定は、以下の通りである。

2023年12月31日	オレンジSAの 事業 ⁽¹⁾	スペイン	ブランド	ポーランド	ルーマニア ⁽²⁾	ベルギー/ルクセンブルグ ⁽²⁾
使用されるソース		社内計画			N/A	N/A
手法		割引キャッシュ・フロー			N/A	N/A
永久成長率	0.8%	1.5%	1.4%	2.0%	N/A	N/A
税引後割引率	6.3%	7.8%	8.5%	8.0%	N/A	N/A

(1) オレンジSAの企業向け事業が含まれている。

(2) これら2つの地域で進行中の取引を考慮し、使用価値は取引価額に基づいている。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参考基準として役立つものである(注記10.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である(注記10.2「見積りの利用」参照)。

特に、金利上昇時には、他の全ての条件が同じであれば、オレンジSAの事業計画に適用される税引後割引率が約31ベース・ポイント上昇すると、オレンジSAの純資産の使用価値は正味簿価まで減少することになる。

4.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
未収VAT還付金	672	668
子会社当座勘定(現金)	294	497
その他	280	277
合計	1,246	1,443

4.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	4,751	7,321
うち、自己株式	26	19
現金	1,597	1,272
合計	6,348	8,593

自己株式

2023年5月23日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2023年度買戻制度」という。)を導入し、2022年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2023年度買戻制度については、2023年3月29日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント(以下「URD」という。)に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
無償株式報奨制度	1,664,145	1,285,171
流動性契約	764,998	680,000
自己株式合計	2,429,143	1,965,171

4.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
前払金融費用	477	484
前払営業費用	389	326
うち、不動産リース	260	247
合計	866	809

4.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建の貸付金及び借入金をユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2023年12月末日の為替差損は359百万ユーロ(2022年12月末日は436百万ユーロ)で、未実現損失に関するものである。これは主にドル建の金融負債(249百万ユーロ相当)に関連するもので、借入日以降の当該通貨の上昇によるものである。

2023年12月末日の為替差益は758百万ユーロ(2022年12月末日は724百万ユーロ)で、未実現利益に関するものである。これは主にドル建の金融負債(471百万ユーロ相当)及び英ポンド建の金融負債(265百万ユーロ相当)に関連するもので、借入日以降の当該通貨の下落によるものである。

注記 5 貸借対照表に対する注記 - 資本及び負債

5.1 資本

2023年度において、株式の新規発行は行われなかった。2023年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2023年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権の内訳は、以下の通りである。



5.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	期首残高	2022年度当期 純利益の処分	配当金	2023年度 当期純利益	増資	その他の 変動	期末残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金	15,872	-	-	-	-	-	15,872
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	4,443	1,974	(1,862)	-	-	-	4,555
当期純利益	1,974	(1,974)	-	2,036	-	-	2,036
補助金	386	-	-	-	-	(25)	361
規制引当金	3,255	-	-	-	-	304	3,560
合計	37,634	-	(1,862)	2,036	-	279	38,088

5.1.2 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当 方式	合計 (百万ユーロ)
2023年度	2023年7月25日取締役会	2023年度中間配当	0.30	2023年12月6日	現金	798
	2023年5月23日株主総会	2022年度差額	0.40	2023年6月7日	現金	1,064
2023年度に支払った配当金合計						1,862
2022年度	2022年7月27日取締役会	2022年度中間配当	0.30	2022年12月7日	現金	797

2022年5月19日株主総会	2021年度差額	0.40	2022年6月9日	現金	1,063
2022年度に支払った配当金合計					1,861

5.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	4,913	4,910
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	633	633
合計	5,545	5,543

(1) 注記5.2.1「劣後債」に記載の額面価額の内訳参照。

5.2.1 劣後債

劣後債の額面価額

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位：各通貨の百万)	当初額面価額(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2021年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2022年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2023年12月31日(単位：百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	(1,000)	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	-	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	547	(547)	-	-	-
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	1,000	-	1,000	-	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	-	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	-	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	500	-	500	-	500
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	-	-	-	1,000	1,000
劣後債の発行及び償還					5,497	(547)	4,950	-	4,950

- 2014年2月7日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにてユーロ建及び英ポンド建で発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAIはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2014年10月1日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAIはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

- 2019年4月15日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2019年9月19日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

これらの劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(14-036号、14-525号、19-152号及び19-442号)に基づいて発行された。

2019年12月12日、オレンジは、当初額面価額10億ユーロで発行された債券の残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを行使する意思を表明した。2019年12月31日までに当該トランシェに関して発生した金利は、19百万ユーロであった。当該トランシェは、オレンジSAが買い戻すことを確約したため、「その他の資本」から「その他の短期借入金」に再分類された。

- 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

- 2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日以降に行われる。ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を加えることが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

- 2022年11月21日、オレンジは当初額面価額600百万英ポンドで発行されたトランシェの残りの426百万英ポンド(すなわち当初価額771百万ユーロのうち547百万ユーロ)の償還オファーを開始した。2022年11月30日、当グループは、オファーに沿ってこれらの劣後債のうち387百万英ポンド(当初価額497百万ユーロ)の償還を行った。償還後に残る劣後債の額面価額は39百万英ポンド(当初価額50百万ユーロ)であり、当初額面価額の10%未満に相当する。この償還を受けて、オレンジは2022年12月1日に、契約に基づき2023年1月17日付の残存価額に対する繰上償還オプションを行使すると発表した。これに伴い、この英ポンド建劣後債の2022年12月31日現在における残存価額は短期金融負債に組替えられた(償還は2023年1月17日に実施された)。

- 2023年4月5日に、オレンジは、2024年2月7日を最初の早期償還日とする10億ユーロの完全劣後債の償還オファーを開始した。オファー開始後の2023年4月18日に、当グループは、802百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は198百万ユーロであった。

- 2023年4月18日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、年率5.375%の固定金利を付した10億ユーロの劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2030年以降に行われる。

オレンジはこのトランシェについて、2030年1月18日以降、又は契約上定められた特定の事象が発生した際に行使可能なコール・オプションを有している。

ステップアップ条項により2035年度から0.25%、2050年度からさらに0.75%の利息調整が行われる。

- 2023年12月13日、オレンジは、2023年4月に既に一部が償還されている当初額面価額10億ユーロのトランシェの残りの198百万ユーロについて、2024年2月7日にコール・オプションを行行使する意向を表明した。その結果、2023年12月31日現在における残存価額はその他の短期借入金に組替えられた。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれらの債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(額面、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により利払いが行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2023年度において、オレンジは、劣後債に係る利息を繰り延べるオプションを行行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2023年1月17日に2百万ユーロの利息支払額(1.8百万英ポンド)
- 2023年2月7日に53百万ユーロの利息支払額
- 2023年3月20日に9百万ユーロの利息支払額
- 2023年4月17日に24百万ユーロの利息支払額
- 2023年4月18日に8百万ユーロの利息支払額
- 2023年5月11日に7百万ユーロの利息支払額
- 2023年10月2日に63百万ユーロの利息支払額
- 2023年10月16日に12百万ユーロの利息支払額

5.2.2 TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの債権者であるOEM向け(以下「機器サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAはユーロネクスト・パリに上場されている。当該債券の発行については、2003年2月24日に*Commission des Opérations de Bourse*(フランス証券取引審議委員会)(現*Autorité des Marchés Financiers* - フランス金融監督官庁、以下「AMF」という。)に承認された目論見書に記載されている。2023年12月31日現在、当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないTDIRAは44,880口のみである(額面633百万ユーロ)。

当該TDIRAは、所有者の要請によりいつでも、又は該当する目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき622.844株(転換価格22.638ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

5.3 引当金

(単位：百万ユーロ)	従業員給付及び 類似給付		解体及び原状 回復	訴訟引当金 ⁽¹⁾	その他の引当 金	偶発事象に対 する引当金合 計
	雇用後給付	長期給付				
	注記5.3.1	注記5.3.1				
引当金 - 期首残高	595	2,316	286	312	626	4,135
増加 ⁽²⁾	106	616	-	18	197	937
取崩 ⁽²⁾	(49)	(512)	(12)	(127)	(167)	(867)
取崩 - 利用済	(30)	(512)	(12)	(2)	(115)	(671)
取崩 - 未利用	(19)	-	-	(125)	(53)	(197)
割引及びその他の影響額 ⁽³⁾	28	54	(44)	2	(0)	40
引当金 - 期末残高	680	2,473	231	205	656	4,245

(1) 詳細については注記7「訴訟」参照。

(2) 人件費への費用計上により相殺される無償株式報奨制度に関連する引当金9百万ユーロを含む(注記5.3.2「株式報酬」参照)。

(3) 解体対象資産の認識により相殺される解体に対する引当金(58)百万ユーロ(注記10.1.14「偶発事象に対する引当金」参照)及びオレンジ・カリブとの合併による正味影響に関連する14百万ユーロを含む。

当年度における引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	(184)	(93)	(726)	(1,003)
取崩	236	1	621	859
2023年12月31日現在残高	52	(92)	(104)	(145)

5.3.1 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員は、法令に定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。
- また、オレンジSAは、**上級管理職従業員向けの年金に基づく確定給付型年金制度**に195百万ユーロの資金を提供している。当制度の制度資産は移行された。ここ数年間、この制度は新規加入者の受付を締切っている。
- また、オレンジSAは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にコミットしている(民間従業員については652百万ユーロ、公務員については12百万ユーロ)。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。

- その他の雇用後給付も、退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、その他の長期給付として、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Senior*、以下「TPS」という。)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度は、2028年1月1日より全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受益者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(*Compte Épargne Temps*、以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2023年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に加入している(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約9,150名である。

2023年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に対する引当金は、1,678百万ユーロ(2022年12月31日現在は1,726百万ユーロ)であった。

債務の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受益者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。2023年12月31日現在、2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への加入はできなくなっているため、加入率に対する感応度は表示していない。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	3.20%から4.15%	3.40%から3.85%
長期期待平均昇給率	1.4%から2.7% ⁽¹⁾	1.2%から2.20%
長期インフレ率	2%	2%

(1) 2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関連するコミットメントの評価には、3.45%及び3.20%の割引率がそれぞれ使用された(2022年12月31日現在は3.40%及び3.55%)。

割引率は、格付がAAで満期が同一の社債に基づいている。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、雇用政策の仮定(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)、給与の上昇、及び長期インフレ率2%の影響を受ける。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	割引率が50ポイント低下	割引率が50ポイント上昇
割引率	50	(48)

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	その他の 長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	188	568	3	759	2,315
勤務費用	0	41	0	41	156
利息費用	6	21	0	27	52
数理計算上の差異	2	82	(0)	84	86
過去勤務費用 ⁽¹⁾	(0)	(30)	(0)	(30)	238
グループ会社間の移管	-	-	-	-	-
オレンジ・カリブとの合併による期首残高への影響	-	6	-	6	2
給付支払額	(1)	(24)	-	(25)	(509)
期末給付債務合計(a)	195	664	3	862	2,340
全額又は一部積立型の従業員給付制度に関するもの	195	-	-	195	-
全額非積立型の従業員給付制度に関するもの	-	664	3	667	2,340
制度資産の変動				-	
期首制度資産の公正価値	165	-	-	165	-
制度資産に係る数理計算上の差益	6	-	-	6	-
制度資産に係る益 / (損)	8	-	-	8	-
雇用者拠出	3	-	-	3	-
基金による給付支払額	-	-	-	-	-
期末制度資産の公正価値(b)	182	-	-	182	-
制度資産					
正味積立状況(a) - (b)	13	664	3	680	2,340
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-
未認識過去勤務費用	-	-	-	-	-
引当金 / (資産)	13	664	3	680	2,340
うち、引当金 / (資産) : 短期	1	55	-	56	635
うち、引当金 / (資産) : 長期	12	609	3	624	1,705

期間年金費用純額					
勤務費用	(0)	41	0	41	156
利息費用	7	21	0	28	52
制度資産の期待収益	(5)	-	-	(5)	-
数理計算上の差異	(7)	82	(0)	75	86
過去勤務費用の償却	(0)	(30)	(0)	(30)	238
期間年金費用純額合計	(5)	114	(0)	109	533
引当金/(資産)の変動					
期首引当金/(資産)	24	568	3	595	2,315
期間年金費用純額	(7)	114	(0)	107	533
雇用者が支払った拠出及び/又は給付	(3)	(24)	-	(27)	(510)
オレンジ・カリブとの合併による期首残高への影響	-	5	-	5	2
期末引当金/(資産)	14	663	3	680	2,340

(1) 年金改革によるフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に対する影響238百万ユーロ及びその他の制度に対する影響(22)百万ユーロを含む。

従業員給付債務の期日

2023年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は、以下の表に含まれていない。

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日	2023年12月31日現在の期日別				
		2024年	2025年	2026年	2027年	2027年から2033年
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(補助金を除く)	1,678	524	469	384	277	138
年金及びその他の雇用後給付に対する引当金	932	143	107	88	101	321
従業員給付債務の合計	2,611	668	576	472	378	459

5.3.2 株式報酬

2023年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」及び「リーダー」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
取締役会による導入日	2023年7月25日	2022年7月27日	2021年7月28日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.9百万ユニット	1.8百万ユニット	1.8百万ユニット

受益者見積数	1,200名	1,300名	1,300名
受益者による権利確定日	2026年3月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
受益者への株式交付日	2026年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日

-
- (1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
	2023年7月25日から	2022年7月27日から	2021年7月28日から
雇用継続の評価	2026年3月31日	2024年12月31日	2023年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、LTIP 2021-2023、LTIP 2022-2024及びLTIP 2023-2025については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、長期インセンティブ制度(LTIP) 2023-2025については、3分の2がCO₂排出量の削減で構成され、3分の1は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合で構成されている。LTIP 2021-2023及びLTIP 2022-2024については、業績条件の半分が顧客によるCO₂排出量の削減、残り半分は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。この業績条件は、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
通信事業からの本業によるキャッシュ・			
フロー	40%	50%	50%
株主総利回り(TSR)	30%	30%	30%
企業の社会的責任(CSR)	30%	20%	20%

全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされると予想されている。

会計上の影響

これらの制度に基づき計上されている引当金は、2023年12月31日現在、31百万ユーロであり(注記10.1.16「その他の従業員給付」参照)、2023年度の純損益への正味影響は(9)百万ユーロである。

無償株式報奨制度LTIP 2020-2022の閉鎖

業績条件が一部達成されたため、0.9百万株が受益者に交付された。

5.4 金融負債

5.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	以降	
長期及び中期金融負債									
社債 ⁽¹⁾	29,230	28,297	1,900	2,328	1,525	2,000	1,697	18,848	
銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	2,100	1,850	-	650	350	350	-	500	
その他の中長期債務 ⁽²⁾	1,500	-	-	-	-	-	-	-	
合計(a)	32,830	30,147	1,900	2,978	1,875	2,350	1,697	19,348	
その他の短期金融負債									
NEUコマmercial・ペーパー ⁽³⁾	1,001	1,236	1,236	-	-	-	-	-	
当座借越	13	0	-	-	-	-	-	-	
その他の短期借入金 ⁽⁴⁾	2,695	3,856	3,856	-	-	-	-	-	
期日未到来の未払利息 ⁽⁵⁾	508	524	524	-	-	-	-	-	
合計(b)	4,217	5,617	5,617	-	-	-	-	-	
金融債務総額合計(A)	(a)+(b)	37,047	35,764	7,517	2,978	1,875	2,350	1,697	19,348
市場性のある有価証券	7,321	4,751	4,751	-	-	-	-	-	
現金	1,272	1,597	1,597	-	-	-	-	-	
現金、現金同等物及び市場性のある有価証券合計(B)	8,593	6,348	6,348	-	-	-	-	-	
現金及び市場性のある有価証券控除後の期末金融債務総額	(A)-(B)	28,454	29,417	1,169	-	-	-	-	

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債が含まれている。

(2) アトラス・サービス・ベルギーによる2019年10月15日の与信枠からの引出しで、2023年12月31日現在は短期金融債務に分類されている(2024年10月15日満期)。

(3) ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマmercial・ペーパー(旧「コマmercial・ペーパー」)。

(4) 2023年度には、アトラス・サービス・ベルギーによる与信枠からの2回の引出し各1,500百万ユーロ(2024年下半期に満期到来)、現金担保受取額587百万ユーロ及び2024年2月償還予定の劣後債198百万ユーロ(注記5.2.1「劣後債」参照)を含む。

(5) 債券に対する期日未到来の未払利息439百万ユーロを含む。

2023年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は付与されていない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

借入金及び与信枠に関する表明保証及び約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

5.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2023年12月31日	2022年12月31日
ユーロ	21,411	21,017
米ドル	3,647	3,296
英ポンド	3,089	2,760
スイスフラン	539	507
香港ドル	109	246
ノルウェークローネ	115	122
ポーランドズロチ	(13)	9
その他の通貨	(5)	(11)
未払利息考慮前の合計	28,893	27,946
未払利息	524	508
通貨デリバティブ考慮前の合計	29,417	28,454

5.5 市場リスクに対するエクスポージャー

5.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定/条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ

2023年12月31日現在、オレンジSAの固定金利/変動金利エクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	211	-	-	-	-	350	561
クロス・カレンシー・スワップ	-	730	-	-	667	5,415	6,812
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ 会計に適格ではない商品							
金利スワップ						50	50

固定金利/変動金利債務の管理

現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、2022年度には96%であり、2023年12月31日現在は95%であった。

金利の変動に対するオレンジSAのエクスポージャーについての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、未決済のスタンドアローン・ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。金利が1%上昇すると金融費用(純額)が4百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると4百万ユーロ増加することになる。

5.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフ・バランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)

	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	米ドル	英 ポンド	スイス フラン	香港ドル	
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの貸手の部分	-	4,200	2,512	500	939	116
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの借手の部分	(6,812)	-	-	-	-	-
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	142	343	31	54	135	226
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(648)	(10)	(25)	(72)	-	(28)
受取通貨オプション	45	50	-	-	-	-
支払通貨オプション	(46)	(50)	-	-	-	-
合計	(7,319)	4,533	2,518	482	1,074	314
期末の決算日レートでのユーロ相当額	(7,319)	4,102	2,898	521	124	314

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

5.5.3 流動性リスク管理

金融機関の与信枠

2022年11月23日、オレンジは、2023年12月に満期となる従来のシンジケート与信枠の借換えを事前に行うため、27の国際銀行と、環境指標及び社会指標に連動する60億ユーロのマルチカレンシー・リボルビング・クレジット・ファシリティを締結した。このサステナブルな借換えは、当グループの環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)に関するコミットメントを示すものであり、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジの目標に基づくCO₂排出量目標(スコープ1及び2、スコープ3)及び職場におけるジェンダー多様性に関する目標の達成までのマージンに連動するものである。新しい与信枠は、当初満期が2027年11月であり、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。2023年10月、オレンジは1つ目のオプションを行使し、貸手の同意を得て、5,872百万ユーロについては当初満期が2028年11月に延長され、128百万ユーロについては当初満期の2027年11月が維持された。

2023年12月31日現在、オレンジSAの流動性ポジションは、2024年度に予定されている金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
当座借越	(0)
現金	1,597
市場性のある有価証券	4,751
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	12,347

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な総合的業績指標である。投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用又は流動性の確保に影響が生じる可能性がある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億ドル(2023年12月31日現在、22.27億ユーロに相当)のオレンジSAの社債には、オレンジの信用格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払いの利息は金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2023年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

オレンジの格付は、2023年12月31日現在、変更されていない。ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)による見通しは2023年度において安定的からポジティブに変更された。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2

5.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率の遵守を求める特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

オレンジSAの融資契約の大部分、特に2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠及び社債は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。しかし、これらの契約の大部分にはクロス・アクセラレーション条項が含まれている。そのため、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、上記の契約において自動的に繰上返済につながるものではない。

5.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

オレンジSAは、売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブを通してカウンターパーティ・リスクにさらされることがある。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクは限られていると考えられている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じてカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジSAは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、厳密に選定している。この選定は以下の通り特に各機関の信用格付を考慮して行われる。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は当該投資の信用格付及び満期に基づく。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ。潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。

5.5.6 デリバティブの想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブの利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

オレンジSAは、直接的又は間接的の子会社の一部に代わって、外部のカウンターパーティと金利リスク及び為替リスクのヘッジを設定する可能性がある。当該ヘッジは、多くの場合において、ヘッジ対象の子会社の取引に対応するものであり、オレンジSAに残存する金利リスクや為替リスクはない。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ	3,050	56	1,581	65
クロス・カレンシー・スワップ	8,140	559	7,038	777
先渡為替予約	2,473	(3)	1,530	28
確定予約合計	13,663	612	10,149	870
オプション	91	(0)	69	(1)
未確定予約合計	91	(0)	69	(1)
合計	13,754	612	10,218	869

5.6 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
子会社勘定(現金)	4,787	5,753
うち、アトラス・サービスズ・ベルギー ⁽¹⁾	676	2,030
うち、イクアント	982	958
うち、FTIMMO H	272	263
うち、オレンジ・スペイン	269	241
うち、オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド	186	162
うち、Totem France	287	205
うち、オレンジ・パーティシペーションズ	685	521
うち、オレンジ・アフリカ・アンド・ミドル・イースト ⁽²⁾	-	98
税金及び社会保障負債	1,422	1,379
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務	272	230
その他	323	398
合計	6,804	7,760

(1) 当期の変動は、主にアトラス・サービスズ・ベルギーが融資したオレンジ・ベルギーによるV00の資本の75%から1株を差し引いた資本の取得に係る約14億ユーロに関連している。

(2) 当該事業体は2023年度にオレンジ・パーティシペーションズと合併した。

5.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
繰延金融収益	721	769
うち、ヘッジ会計が適格な商品	326	326
うち、デリバティブの解約に係る受取額及びヘッジ対象の満期日までの繰延	372	413
繰延営業収益	684	733
うち、B2C契約	210	212
うち、ケーブル・ネットワーク負担金の一部である土木工事に関する請求額の20年間にわたる繰延	14	25
合計	1,405	1,502

5.8 非金融債権債務の期日

2023年12月31日現在、非金融債権債務の期日は1年以内に到来する予定であるが、その主な例外は通信ライセンスに係る債務589百万ユーロ(注記3.1.1「無形資産」参照)である。

6 契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント

2023年12月31日現在、経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるコミットメントはないと考えている。

6.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント 合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	16,344	3,189	5,648	7,507
オペレーティング及びファイナンス・リース・コミットメント ⁽¹⁾	3,788	744	1,907	1,137
携帯機器の購入コミットメント	999	999	-	-
通信容量の購入コミットメント	212	54	104	54
その他の財及びサービスの購入コミットメント	10,042	1,076	2,911	6,055
投資コミットメント - 有形固定資産及び無形資産	250	82	168	-
通常の事業において第三者に付与される保証	1,053	234	558	261

(1) 不動産オペレーティング・リースに関する3,001百万ユーロ、ファイナンス・リース料693百万ユーロ及び車両レンタルに関する68百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース・コミットメント

主なオペレーティング・リース・コミットメントは、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)や貸手に支払われるリース解約違約金(解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)など、オレンジSAがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額と一致する。

オレンジSAは、リース期間を、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて体系的に決定する。

不動産オペレーティング・リースの期日別支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額	1年未満	1年から5年	5年超
不動産オペレーティング・リース・コミットメント ⁽¹⁾	3,001	534	1,431	1,036

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT IMMO H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、2,546百万ユーロであった。

オレンジSAは、これらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改する権利を有している。

携帯機器の購入コミットメント

主に2021年7月末に締結された3年間の携帯機器の購入コミットメントである。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

財及びサービスの購入コミットメントは主に以下の通りである。

- エネルギー購入コミットメント709百万ユーロ。
- Totem Franceとの契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス6,056百万ユーロ。
- 協調融資及びリース回線に関するコミットメント1,851百万ユーロ。
- 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス約413百万ユーロ。
- 不動産リース料305百万ユーロ。
- 放映権の購入90百万ユーロ。
- オレンジが共同所有権又は使用权を有する、海底ケーブルの保守総額211百万ユーロ。
- 主にスポーツ分野のパートナーに対するスポンサーシップ及び後援コミットメント173百万ユーロ。

投資コミットメント

2023年12月末現在、投資コミットメントは250百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てやサービス品質に関連して、固定及び携帯ネットワークにより一定人口をカバーする義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。これらは金銭的価値で表されないため、上記の表では表示されていない。

- オレンジとフランス政府は、2023年11月7日付で、2025年までの光ファイバー普及に関する新たな合意に達したと発表した。AMII (*Appel à manifestation d'intérêt* - 投資意向表明の募集) 圏内において、この新規展開コミットメントは、L.33-13コミットメントの2022年マイルストーン(すなわち2018年のコミットメントの第2マイルストーン)に代わるものである。この合意は、以下で構成される。
 - ・ 2025年までに、AMII圏内全体で1,120,000世帯を接続可能にする(遮断/拒否のケースを含め、接続可能世帯の98.5%に相当)。
 - ・ 2024年までに、FTTHカバー率が最も低い55の市町村間協力区域内にある140,000世帯を接続可能にする。

さらに、Arcep(Autorité de Régulation des Communications Electroniques, des Postes et de la Distribution de la Presse - フランス電子通信・郵便・出版流通規制機関)の勧告的意見に従って、オレンジのコミットメント条件を盛り込んだ政府命令が発表される可能性があり、追加の義務を伴う可能性がある。

- 2022年にArcepにより付与されたレユニオン及びマヨット地域における700MHz帯及び3.5GHz帯の複数周波数ブロックに係る義務は以下の通りである。
 - ・ 事前に決められている7つのゾーンについての2025年までのネットワークカバレッジ義務。
 - ・ 2024年までに2つのサイトを提供する義務。
- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられた3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
 - ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
 - ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHz帯又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
 - ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについてセグメント当たり240Mbits/s以上の速度の提供。
 - ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
 - ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz帯を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従う。
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIエリアにおけるFTTH展開対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFTTHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIエリア外では、オレンジは、ヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥーゼーヴル及びロット＝エ＝ガロンヌ各県におけるAMEL(Appel à manifestation d'engagements locaux - 地域コミットメント募集)手続の一環として展開コミットメントを提案した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス本土及び特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者毎に5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを広範囲にわたり展開。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。

- ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
- ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる提供、Wi-Fi上のボイス、Wi-Fiオフナー上のSMS、及び建物内を含むオンデマンド・サービスの提供。
- ・ 2024年から2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、フランス、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 2015年にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 「優先展開地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークでカバーされていない「デッド・ゾーン」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps/s以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz帯については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz帯については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数とその他の周波数のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz帯では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「デッド・ゾーン」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2023年12月31日現在、合計で1,053百万ユーロであった。

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備の一環として、当グループは、公的機関主導のネットワークを通じ契約(主に、公的サービス委託契約又は官民パートナーシップ及び公共設備の設計、執行、運営、メンテナンスに関する契約)を締結した。この契約に基づき、オレンジSAは2023年12月31日現在で総額190百万ユーロの再保証を行っており、特に履行保証及びインフラ復旧に関するものの一部は、子会社の公共機関に対するコミットメントである。

これらのコミットメントには、企業部門子会社の特定の顧客に付与された合計468百万ユーロの履行保証が含まれる。

オレンジSAは、通常の事業における契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

6.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は持分法投資の売却契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社とその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2023年12月31日現在有効な保証は、主に当グループが売却した不動産の買手に付与された標準的保証である。

EEの売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、税金関連保証及び基本的保証としてオレンジ・グループとドイツテレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2022年12月31日現在の為替レートによる換算では58億ユーロ)であり、当該保証は2023年に期限切れとなった。そのため、当該取引に関連する保証は現在はない。

当社は、これらの保証に関して履行するリスクはほとんどない、あるいは履行による潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

6.3 資金調達コミットメント

金融債務に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記5.4「金融負債」及び注記5.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

7 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な訴訟について記載しているが、税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの紛争については、注記3.6「法人税」及び注記5.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2023年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての訴訟(注記3.6「法人税」及び注記5.3「引当金」に記載のものを除く)に関して認識した引当金は205百万ユーロ(2022年12月31日現在:312百万ユーロ)であった。オレンジSAは、係属中の紛争について引当金額を個別に開示することは当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.3「引当金」に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- デジセルとオレンジとの間の賠償手続き(2000年代初頭にフランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行い、2009年にフランス競争当局により有罪決定を受けたもの)の一環として、パリ商事裁判所はオレンジに対して、デジセルへ利息割引後の金額である346百万ユーロの支払いを命じていた。2020年6月、パリ控訴裁判所は、2017年12月にパリ商事裁判所の判決において損害賠償額に適用した割引方法を覆し、オレンジに対し合計249百万ユーロをデジセルに支払うよう命じた。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還された。2023年3月、最高裁判所は、元本損失の割引に伴うキャッシュ・フロー損失を補填するために適用される利息基準の累進性という点について、2020年6月17日にパリ控訴裁判所が下した判決を一部破棄し、無効とした。オレンジは2023年3月にこの訴訟を控訴裁判所に付託した。訴訟は現在係属中である。

固定回線サービス

- 「企業向け」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下された後、Adistaを含む複数の事業者がオレンジに対して損害賠償請求訴訟を提起した。パリ商事裁判所におけるAdistaとオレンジの間の訴訟は、現時点にて唯一係属中のものであり、現在審議段階にある。
- 別荘向け固定電話通信の小売サービスに関するオレンジとSFRの間の訴訟について、2021年9月、控訴裁判所は、SFRに対し、受け取った裁定金の全額(53百万ユーロ)の返還を命じた。SFRはその後最高裁判所に控訴した。2023年10月18日付判決で、最高裁はSFRの上告を全面的に棄却し、訴訟は終結した。
- オレンジの卸売が提供する銅線ローカル・ループのサービス品質に関する、Bouygues Telecomとオレンジの間のパリ商事裁判所における訴訟において、Bouygues Telecomは推定損害85百万ユーロの損害賠償を請求している。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。

- 2023年12月、Iliadはオレンジに対し、オレンジの卸売が提供する銅線ローカル・ループのサービスの質に関する訴訟をパリ商事裁判所に提起した。Iliadは49百万ユーロを請求している。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。
- 2023年2月24日、Bouygues TelecomとSDAIF(*Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre*-ファイバー・インフラ・アクセス提供会社)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、FTTH接続費用返還メカニズムに関する訴訟を提起した。このメカニズムは、オレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを有する通信事業者がエンドカスタマーを自ら接続出来るようにし、当該回線が新たな事業者により引継がれた場合には接続費用の一部を返還できるようにするものである。Bouygues TelecomとSDAIFは、オレンジが確立したメカニズムは規制の枠組みに適合していないと主張し、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとして125百万ユーロ(2024年1月末現在、152百万ユーロに再評価されている。)を請求している。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えている。

その他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式判決を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2020年10月、Iliadによる見積損失額は790百万ユーロであったが、その後810百万ユーロに再評価された。本件は現在、裁判官によって審理中である。
- ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとするASSIAとオレンジの間の訴訟について、ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損失に対して500百万ユーロの損害賠償を請求していたが、2023年9月、パリ司法裁判所はASSIAの請求を全面的に棄却した。ASSIAは判決の送達日から3ヶ月以内に控訴することができる。当該訴訟は係属中である。
- 2023年11月7日、ARCEPはオレンジSAに対し、フランス郵政電子通信法第L.33-13条に基づき、地方自治体の住宅及び職業施設の100%を光ファイバーに接続可能又は要求に応じて接続可能にするとした2018年のコミットメントを2021年4月14日までに遵守しなかったとして、26百万ユーロの罰金を科した。この罰則は執行されたが、オレンジはフランス国務院に提訴し、罰則の正当性と比例性を争っている。

オレンジSAは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがあり、当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当社は、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税金、法人税(注記3.6「法人税」参照)又は社会保障拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連して開始される可能性のある手続を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

8 関連会社及び関連当事者間取引

関連会社との主要な関連当事者間取引は、通常の事業活動において独立当事者間の取引を通じて行われている。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の1つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

9 後発事象

Canal+グループによるOCS及びオレンジ・スタジオの買収完了

2023年1月9日、オレンジ及びCanal+グループは、有料テレビパッケージ提供会社のOCS及び映画・シリーズ共同制作子会社のオレンジ・スタジオに対するオレンジの全持分をCanal+グループが取得するという合意に関する覚書を締結したと発表した。当該取引により、Canal+グループは両社の単独株主となる。

2024年1月12日、フランス競争当局は、Canal+グループによるコミットメントを条件として、本取引を承認した。

2024年1月31日、オレンジとCanal+グループは当該取引を完了した。当該取引により、Canal+グループは両社の単独株主となる。

取引の一環として、オレンジSAはCanal+に一定の標準的保証を付与した。

10 財務書類の作成に適用される会計方針

オレンジSAの法定年次個別財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及び一般会計勘定プラン(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

10.1 会計方針

当財務書類は、一般会計勘定プランの改訂版に関する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号に従って作成されている。

一般的な会計実務は、一般会計勘定プランに準拠し、慎重さの原則に従って、また以下の基本的な仮定に基づき適用されている。

- 継続企業
- 事業年度の独立性
- 事業年度間の会計処理の一貫性

法定年次財務書類の作成及び表示に関する一般的な規則への準拠

会計の基本方針として取得原価法が用いられている。重要な情報のみが提供されている。

使用された主要な原則は以下の通りである。

10.1.1 外貨建取引

外貨建売上高は販売日の為替レートに基づき収益に認識される。ヘッジによる影響額は、適用可能な場合、収益と同一の項目で会計処理される。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の「未実現為替差損」又は負債の部の「未実現為替差益」として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフ・バランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建持分証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

営業債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は営業収益に計上される。金融債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は、金融費用(純額)に計上される。

10.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(通話とメールのプラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡し時の支払額又は分割支払いの場合は12カ月から24カ月にわたる割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴うリスク及び報酬の大部分が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入や通信とは別個に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決めを伴う番号の販売(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識されているため、コンテンツ提供者に対する支払いは営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の代理人として認識し、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生した事業年度すなわち取得又は更新時に純損益に認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAの既存のPCM(*Programme Changer de Mobile* - 携帯電話チェンジ)プログラム及びPRT(*Programme Renouvellement de Terminal* - 携帯電話リ

ニューアル)プログラムに適用される。顧客は当該プログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

長期契約

長期契約については、一般会計勘定プラン第622-1条に従い、工事進行基準による収益認識を行っている。工事進行基準では、各契約の特性に応じて収益が算定される(コスト又は技術的マイルストーンによる測定)。

10.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規則第2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用权、ソフトウェア及びリース権並びに開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの取得原価は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯域は、償却がライセンス付与日から可能となる。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- プロジェクトが当社に対して将来の経済的便益を生み出す見込みである。
- 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年から20年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

10.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼働可能な状態にするための費用が含まれている。

取得に関連する譲渡税、手数料及び法律関連費用は、資産の取得原価に含まれる。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用の見積りも含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに機器や敷設の容量拡大費が含まれている。

修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

特にネットワーク資産のステージごとの展開について、通常は長期の準備期間を要しない。結果として、オレンジSAは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。借入金の用途に関係なく、利息は、発生した事業年度の費用に計上される。

構成要素に基づくアプローチに従い、資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

減価償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

土地及び建設中の固定資産は減価償却されていない。

資産の償却可能額は、総額から処分費用控除後の残存価額を差し引いた額である。

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

10.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその正味簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、市場価値と使用価値のうちのいずれが高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

減損の戻入の可能性が期末ごとに検討される。のれんに係る減損の戻入は行われぬ。

10.1.6 金融資産

持分証券は取得原価に、該当があれば、ANC規則第2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に損益計算書に計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその現在価値と比較される。

現在価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

持分証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに営業予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって現在価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

持分法投資に関連する債権

持分法投資に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保受取額

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティとのオフ・バランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レート及び金利の変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の短期借入金で認識される。

10.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と予想される正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される取得原価に相当する。

予想される正味実現可能価額が原価を下回る場合、確認された差額まで減損引当金が計上される。

10.1.8 売掛金

様々な顧客層(B2C顧客、大企業、個人事業者及び仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。))により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識され

る。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

債権の譲渡 - 繰延支払

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる繰延支払が含まれる可能性がある。2018年度にオレンジSAは、当該繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを銀行と設けた。所有権の譲渡が完了したため、当該債権は貸借対照表における認識が中止された。このような譲渡は、当社の通常の業務に関連する単純な債権の処分とみなされる。債権の額面価額と譲渡価格との差額は営業損益に計上される。

10.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について適宜認識される。これは、簿価と過去1カ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買価格との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式から成る市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記10.1.16「その他の従業員給付」参照)。

10.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

10.1.11 補助金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの第三者からの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻し不要の政府助成金を受け取る可能性があり、これは「補助金」として資本の部に表示される。当該政府助成金は、資金調達される固定資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益に還流される。

10.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

10.1.13 デリバティブ

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ、フロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は取引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって対称に損益計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで繰延収益又は前払費用として貸借対照表に留保され、その後損益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。

- オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規則第2015-05号に準拠して、未決済のスタンダードローン・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が金融費用(純額)に計上される。

10.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが事業年度末において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を有しており、当該債務を決済するために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、オレンジSAの実務慣行又はオレンジSAが第三者に関する一定の責任を引受けるであろうという合理的な期待を抱かせる公的なコミットメントから生じる債務の場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資源の流出額に相当する。

偶発債務が識別されている場合は、財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- 債務決済のために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象により随時リスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、占有する用地を原状回復することを義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(公衆電話及び移動体通信アンテナ基地局、又は電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該義務を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、解体対象資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

見積りの変更により解体に係る引当金が減少した場合、その減少分は減損処理により解体対象資産の取得原価から差し引く。引当金の減少額が解体対象資産の正味簿価を上回る場合、原資産が評価減される。

当該義務が清算された時点で、当該引当金は、解体対象資産の正味簿価に対して戻し入れられるが、解体対象資産が引当金戻入額を下回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

解体対象資産は解体計画の予想期間にわたり減価償却され、この期間は理論上は当該資産の耐用年数と等しくなる(例：電柱に関しては28年)が、原状回復についてはリースした用地の占有期間の仮定が考慮される。

10.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとで提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される。又は
- 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号及びANCの意見書第2013-02号修正に従い、2(b)の手法によって測定される。

当該意見書に従い、

- 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて算定され、割引かれる。
- 割引率は、高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、当事業年度の純損益に認識される。
- 当期に認識される過去勤務費用は、当事業年度の純損益に認識される。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。積立型の制度が1つだけあり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、債務の測定に使用される割引率に基づき算定される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の勤続期間及び最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

携帯端末及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

10.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジの株価)に対応している。

当グループの貯蓄制度のメンバーであるグループ会社従業員向けの従業員持株制度

当該取引は、通常、オレンジSAが買戻制度に基づいて事前に買戻した既存株式を売却することにより実施される。オレンジSAの買戻し価格と、マッチング拠出や割引後応募価格による従業員への売却価格との差額は、一般会計勘定プランの第945-50条に従って特別費用として計上される(注記5.3.2「株式報酬」参照)。

10.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6カ月まで支払期間を延長することで合意した。

10.1.18 税制

当社はフランス一般税法(CGI)第223A条以降の規定による連結納税グループの親会社である。法人税費用は連結納税を考慮せずに当社が算出して支払っている。課税所得全体に対する修正により生じた節税額又は追加税額は、連結の親会社であるオレンジSAの収益又は費用として認識される。

10.1.19 連結会社

92130 イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111に本社を置くオレンジSA(登録番号: 380 129 866)は、当社を含むグループの連結財務書類を作成している。上記の連結財務書類の写しは、当グループのウェブサイト(<https://www.orange.com/en/latest-consolidated-results>)から入手可能である。

10.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2023年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主要な見積りの基礎となる仮定は、主として以下に関連するものである。

- 引当金(注記5.3.1「従業員給付」、注記7「訴訟」及び注記10.1.15「長期従業員給付債務」参照)
- 有形固定資産及び無形資産(注記10.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)
- 持分証券(注記4.2「金融資産」参照)
- セット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な契約の分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記10.1.2「収益の認識」参照)
- 特にコミットメントの期間を決定するために判断が必要な場合のオフバランス・シート・オペレーティング・リース・コミットメント(注記6「契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)

10.3 気候変動リスクの考慮

自然災害や、火災などの気候変動に関連するその他の予想外の事象により、オレンジSAの施設が著しく破壊され、サービスの中断と高額な修理費用の両方が発生する可能性がある。気候変動に関連する気象事象(洪水、暴風雨、熱波など)の頻度と激しさは増大し続けているため、関連する損害が増加し、保険請求の状況が増加する可能性がある。中期的には、海面上昇により海岸近くにあるサイトや施設が影響を受ける頻度が増す可能性がある。保険会社による補償範囲が更に縮小される可能性がある中で、大規模な災害に起因する損害によりオレンジに多額の費用が発生する可能性があり、その一部は当社が負担する費用であり、その財政状態と見通しに影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当社は、気候変動リスクをより計画的にその活動に組み込もうとしている。これは、減価償却スケジュールを通じた一部資産の評価額における当該リスクの考慮に、又は減損損失の兆候の識別につながり得る事象として、又は資金調達の将来の可能性に反映されている。また、気候リスクの検討は、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジ・グループのコミットメントにも反映されている。このコミットメントにより、活動に関連する特定の投資の選択が変更されている。

気候変動が事業に及ぼす影響を理解するために、当社では、数多くのプロジェクトを開始している。当社の活動が気候変動に及ぼす影響を制限するための取り組みも進行中である。これらのプロジェクトの結果として、当社は特定の会計処理、判断又は財務リスクの見積りを見直す可能性があるが、その影響を信頼性をもって評価することは困難である。気候変動に対する回復力と適応力は急速に関心が高まっているトピックであり、当社として、当社が晒されているリスクをより適切に評価することが必要になる。当社は、気候変動に関連する多様な影響シナリオの研究に基づいて、さまざまな地理的地域の気候リスクへのエクスポージャーを診断するための分析プロセスを開始した。2023年12月31日までに完了したプロジェクトにおいては、財務書類への信頼性の高い見積りに基づく重要性のある影響は当社として識別していない。

10.4 マクロ経済環境の変化

当社による判断及び見積りは、現在のマクロ経済環境の複雑性に関連する特定のデータの変動性も考慮に入れており、当社は以下に特に注意を払った。

- 市場データ(割引率、インフレ率)の変化や使用されるフローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼす潜在的な影響。
- 市場データの変化が当社の特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響。
- 特に電力に関する特定の国における価格変動又は供給困難のリスク。

紛争が他の地域に広がらない限り、当社の財務書類への直接的な影響は引き続き限定的なものとなる。

11 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2023年12月31日現在又は2023年12月31日に終了した事業年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2023年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤手当、インセンティブ賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度 - LTIP)、ただし事業主の社会保障拠出金は除く)の総額は12.1百万ユーロであった(2022年度：13.2百万ユーロ)。

2023年度には、退職手当は支払われていない。

2023年度に認識された報酬項目金額は、2022年度が13.1百万ユーロであったのに対し、14.1百万ユーロであった。

[次へ](#)

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2023	2022	2021
Chiffre d'affaires	4.1	44 122	43 471	42 522
Achats externes	5.1	(19 322)	(18 732)	(17 973)
Autres produits opérationnels	4.2	894	747	783
Autres charges opérationnelles	5.2	(452)	(413)	(700)
Charges de personnel	6.1	(9 018)	(8 920)	(9 917)
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.1	(1 794)	(1 882)	(1 926)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	3.1	90	233	2 507
Coûts des restructurations	5.3	(456)	(125)	(331)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	8.2	(7 312)	(7 035)	(7 074)
Dotations aux amortissements des actifs financés	8.5	(129)	(107)	(84)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	9.1	(1 522)	(1 507)	(1 481)
Effets liés aux prises de contrôle		11	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	-	(817)	(3 702)
Pertes de valeur des actifs immobilisés	8.3	(47)	(56)	(17)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	9.1	(89)	(54)	(91)
Résultat des entités mises en équivalence	11.1	(29)	(2)	3
Résultat d'exploitation		4 969	4 801	2 521
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés		(1 073)	(775)	(829)
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés		(14)	(3)	(1)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net		283	48	(3)
Gains (pertes) de change		(32)	(97)	65
Intérêts sur dettes locatives		(258)	(145)	(120)
Autres produits et charges financiers		(112)	52	106
Résultat financier	13.2	(1 206)	(920)	(782)
Impôts sur les sociétés	10.2.1	(871)	(1 265)	(962)
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 892	2 617	778
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		2 440	2 146	233
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	15.6	451	471	545
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	15.7			
Résultat net				
- de base		0,85	0,73	0,00
- dilué		0,85	0,73	0,00

État du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2023	2022	2021
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 892	2 617	778
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	6.2	(96)	178	59
Titres à la juste valeur	13.7-17.1	3	(116)	9
Impôt sur les éléments non recyclables	10.2.2	20	(47)	(14)
Éléments non recyclables du résultat global des MEE		14	0	(4)
Éléments non recyclables en résultat (a)		(59)	13	51
Titres à la juste valeur	13.7-17.1	2	4	1
Couverture de flux de trésorerie	13.8.2	(269)	295	317
Écarts de conversion	15.5	(28)	(374)	200
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	10.2.2	88	(70)	(84)
Éléments recyclables ou recyclés du résultat global des MEE		(26)	51	5
Éléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(255)	(93)	439
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b)		(314)	(80)	490
Résultat global consolidé		2 578	2 537	1 267
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		2 108	2 050	687
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		470	487	580

MEE : Entités mises en équivalence.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

État consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Actif				
Écarts d'acquisition	7.2	23 775	23 113	24 192
Autres immobilisations incorporelles	8.4	15 098	14 946	14 940
Immobilisations corporelles	8.5	33 193	31 640	30 484
Droits d'utilisation	9.1	8 175	7 936	7 702
Titres mis en équivalence	11	1 491	1 488	1 440
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	297	656	900
Actifs financiers non courants	13.1	1 036	977	950
Dérivés actifs non courants	13.1	956	1 458	683
Autres actifs non courants	4.5	192	216	254
Impôts différés actifs	10.2.3	598	421	692
Total de l'actif non courant		84 811	82 847	82 236
Stocks	5.4	1 152	1 048	952
Créances clients	4.3	6 013	6 305	6 029
Autres actifs de contrats clients	4.4	1 795	1 570	1 480
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	3 184	2 742	2 381
Actifs financiers courants	13.1	2 713	4 541	2 313
Dérivés actifs courants	13.1	37	112	7
Autres actifs courants	4.5	2 388	2 217	1 875
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.2	1 233	1 265	1 163
Impôts sur les sociétés	10.2.3	240	149	181
Charges constatées d'avance	5.5	868	851	851
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.1	5 618	6 004	6 621
Total de l'actif courant		25 241	26 808	25 834
Total de l'actif		110 052	109 655	108 071

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 640
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 859
Titres subordonnés		4 950	4 950	5 497
Réserves		(625)	(666)	(656)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		31 825	31 784	32 341
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		3 274	3 172	3 020
Total capitaux propres	15	35 098	34 956	35 361
Passifs financiers non courants	13.1	30 535	31 930	31 922
Dérivés passifs non courants	13.1	225	397	220
Dettes locatives non courantes	9.2	7 099	6 901	6 696
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	8.6	1 608	1 480	1 370
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	73	82	0
Avantages du personnel non courants	6.2	2 551	2 567	2 798
Provisions pour démantèlement non courantes	8.7	698	670	876
Provisions pour restructuration non courantes	5.3	196	43	61
Autres passifs non courants	5.7	299	278	306
Impôts différés passifs	10.2.3	1 143	1 124	1 185
Total des passifs non courants		44 427	45 471	45 434
Passifs financiers courants	13.1	5 451	4 702	3 421
Dérivés passifs courants	13.1	40	51	124
Dettes locatives courantes	9.2	1 469	1 509	1 369
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	8.6	2 926	3 101	3 111
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	5.6	7 042	7 067	6 738
Passifs de contrats clients	4.4	2 717	2 579	2 512
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	3 073	3 034	3 161
Avantages du personnel courants	6.2	2 632	2 418	2 316
Provisions pour démantèlement courantes	8.7	40	26	21
Provisions pour restructuration courantes	5.3	281	119	124
Autres passifs courants	5.7	2 779	2 526	2 338
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.2	1 483	1 405	1 436
Impôts sur les sociétés	10.2.3	460	538	425
Produits constatés d'avance		135	149	180
Total des passifs courants		30 526	29 223	27 276
Total du passif et des capitaux propres		110 052	109 650	108 071

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note		
		Nombre d'actions émises	Capital social
Solde au 1 ^{er} janvier 2021		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6,3	-	-
Rachat d'actions propres	15,2	-	-
Distribution de dividendes	15,3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15,4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	15,4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3,2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales ⁽¹⁾	3,2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2021		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6,3	-	-
Rachat d'actions propres	15,2	-	-
Distribution de dividendes	15,3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15,4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	15,4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3,2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	3,2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2022		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6,3	-	-
Rachat d'actions propres	15,2	-	-
Distribution de dividendes	15,3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15,4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	15,4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3,2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales ⁽²⁾	3,2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2023		2 660 056 599	10 640

(1) Comprend les effets liés à la prise de contrôle de Telekom Romania Communications (voir note 3.2).

(2) Inclut la juste valeur des minoritaires dans les capitaux propres de VOO à la date d'acquisition, compensée par l'effet de la comptabilisation initiale du passif financier lié à la promesse d'achat consentie à Netys par Orange (voir note 3.2).

Détail des variations des capitaux propres liées
aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Attribuables aux propriétaires de la société mère						
	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE	Total
Solde au 1 ^{er} janvier 2021	68	(98)	(256)	(579)	195	(40)	(711)
Variation ⁽¹⁾	11	318	160	63	(98)	1	454
Solde au 31 décembre 2021	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
Variation ⁽¹⁾	(111)	267	(360)	179	(112)	42	(96)
Solde au 31 décembre 2022	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)
Variation ⁽¹⁾	5	(254)	(71)	(89)	81	(6)	(332)
Solde au 31 décembre 2023	(28)	233	(526)	(426)	65	(3)	(686)

(1) En 2023, inclut une variation de (269) millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture (dont (236) millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling d'Orange SA), des pertes actuarielles de (80) millions d'euros notamment liées à la baisse des taux d'actualisation et des écarts de conversion de (28) millions d'euros principalement liés à la dépréciation de la livre égyptienne.

En 2022, inclut une variation de 295 millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture (dont 187 millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling d'Orange SA), un gain actuariel de 178 millions d'euros notamment lié à l'augmentation des taux d'actualisation et des écarts de conversion de (374) millions d'euros principalement liés à la dépréciation de la livre égyptienne.

En 2021, inclut une variation de 317 millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture (dont 319 millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling d'Orange SA) et une variation de 200 millions d'euros sur les écarts de conversion (effet total disséminé sur plusieurs devises).
MEE : entités mises en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

Attribuables aux propriétaires de la société mère					Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	
16 859	5 803	1 968	(711)	34 557	2 484	159	2 643	37 200
-	-	233	454	687	545	36	580	1 267
-	-	165	-	165	6	-	6	171
-	-	(179)	-	(179)	-	-	-	(179)
-	-	(2 127)	-	(2 127)	(218)	-	(218)	(2 345)
-	(306)	(6)	-	(311)	-	-	-	(311)
-	-	(238)	-	(238)	-	-	-	(238)
-	-	(185)	-	(185)	(213)	-	(213)	(398)
-	-	-	-	-	249	-	249	249
-	-	(28)	-	(28)	(28)	-	(28)	(55)
16 859	5 497	(399)	(257)	32 341	2 825	195	3 020	35 361
-	-	2 146	(96)	2 050	471	16	487	2 537
-	-	11	-	11	3	-	3	14
-	-	(7)	-	(7)	-	-	-	(7)
-	-	(1 861)	-	(1 861)	(328)	-	(328)	(2 189)
-	(547)	51	-	(496)	-	-	-	(496)
-	-	(215)	-	(215)	-	-	-	(215)
-	-	(10)	-	(10)	0	-	0	(10)
-	-	(0)	-	(0)	0	-	0	(0)
-	-	(29)	-	(29)	(10)	-	(10)	(39)
16 859	4 950	(313)	(353)	31 784	2 960	211	3 172	34 956
-	-	2 440	(332)	2 108	451	19	470	2 578
-	-	13	-	13	3	-	3	16
-	-	(15)	-	(15)	-	-	-	(15)
-	-	(1 862)	-	(1 862)	(381)	-	(381)	(2 242)
-	-	(22)	-	(22)	-	-	-	(22)
-	-	(185)	-	(185)	-	-	-	(185)
-	-	(6)	-	(6)	(2)	-	(2)	(6)
-	-	-	-	-	0	-	0	0
-	-	10	-	10	11	-	11	21
16 859	4 950	61	(686)	31 825	3 043	230	3 274	35 098

3

Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle							Total autres éléments du résultat global
Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE	Total	
(3)	(2)	171	(8)	0	-	159	(552)
0	(1)	40	(4)	(0)	-	36	490
(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
(0)	28	(14)	(3)	(4)	9	16	(60)
(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)
(0)	(15)	43	(7)	4	(6)	19	(314)
(4)	10	240	(21)	1	3	230	(456)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2023	2022	2021
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 892	2 617	778
Éléments non monétaires et reclassements de présentation		12 971	13 298	14 592
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.1	1 794	1 882	1 926
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	3.1	(90)	(233)	(2 507)
Autres gains et pertes		(44)	(22)	(28)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	8.2	7 312	7 035	7 074
Dotations aux amortissements des actifs financés	8.5	129	107	84
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	9.1	1 522	1 507	1 481
Dotations (reprises) des provisions	4-5-6-8	117	(133)	803
Effets liés aux prises de contrôle		(11)	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	-	817	3 702
Pertes de valeur des actifs immobilisés	8.3	47	56	17
Pertes de valeur des droits d'utilisation	9.1	69	54	91
Résultat des entités mises en équivalence	11	29	2	(3)
Écarts de change nets et instruments dérivés opérationnels		5	28	30
Résultat financier	13.2	1 206	920	782
Impôts sur les sociétés	10.2.1	871	1 265	982
Rémunération en actions		16	14	179
Variations du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles ⁽¹⁾		(8)	(792)	(177)
Diminution (augmentation) des stocks bruts		(84)	(108)	(126)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		441	(289)	64
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		(100)	297	36
Variation des actifs et passifs de contrats clients		(103)	(26)	140
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽¹⁾		(163)	(666)	(292)
Autres décaissements nets		(3 801)	(3 888)	(3 956)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés		(1 890)	(1 906)	(1 890)
Dividendes encaissés		44	13	12
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés nets ⁽¹⁾		(1 035)	(963)	(1 134)
Impôts sur les sociétés décaissés		(1 129)	(1 033)	(954)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)		12 054	11 235	11 236
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles		(7 630)	(8 282)	(8 580)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾	8.4-8.5	(7 829)	(8 777)	(8 749)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(133)	170	(72)
Avances sur subventions d'investissement		16	1	24
Cessions des actifs corporels et incorporels		316	324	217
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	3.2	(1 416)	(58)	(211)
VCO		(1 373)	-	-
Telekom Romania Communications		-	11	(206)
Autres		(43)	(68)	(5)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence		(38)	(10)	(3)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur		(46)	(34)	(76)
Cessions de titres de participation nettes de la trésorerie cédée	3.2	34	12	891
Światłowod Inwestycje Sp. z o.o (FiberCo en Pologne)		25	18	132
Orange Concessions		-	(8)	758
Autres		9	2	-
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur		3	5	95
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers		2 085	(2 081)	1 908
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		1 831	(2 256)	936
Autres ⁽¹⁾		254	175	972
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)		(7 008)	(10 448)	(5 976)

Notes annexes

(en millions d'euros)	Note	2023	2022	2021
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	13.5-13.6	1 442	1 809	2 523
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	13.5-13.6	(2 595)	(1 088)	(4 572)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		56	(400)	1 143
Variation nette des dépôts de cash collatéraux		(466)	771	988
Effet change des dérivés net		5	(91)	201
Remboursements des dettes locatives	9.2	(1 657)	(1 519)	(1 825)
Emissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	15.4	177	(451)	(311)
Coupons sur titres subordonnés	15.4	(177)	(213)	(238)
Cessions (rachats) d'actions propres	15.2	(15)	14	(199)
dont Offre Réserve au Personnel (<i>Together 2021</i>)	6.3	-	20	(188)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle		2	0	5
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	(9)	(11)	(403)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	15.3	(1 862)	(1 881)	(2 127)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	15.6	(368)	(304)	(218)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)		(5 465)	(3 343)	(4 834)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		(419)	(2 556)	427
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		6 004	8 621	8 145
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(419)	(2 556)	427
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités^(e)		32	(61)	50
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		5 618	6 004	8 621

(1) Les activités bancaires opérationnelles comprennent principalement les opérations avec la clientèle et les établissements de crédit. Elles sont présentées en variation des autres éléments d'actif et passif.

(2) Hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation.

(3) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (247) millions d'euros en 2023, (141) millions d'euros en 2022 et (120) millions d'euros en 2021 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (14) millions d'euros en 2023, (3) millions d'euros en 2022 et (1) million d'euros en 2021.

(4) Les investissements d'actifs financés d'un montant de 233 millions d'euros en 2023, 229 millions d'euros en 2022 et de 40 millions d'euros en 2021 sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

(5) Inclut le remboursement en 2021 de prêts accordés à Orange Concessions et ses filiales pour environ 663 millions d'euros dont 620 millions d'euros remboursés par Orange Concessions et 43 millions d'euros par le consortium HIN (voir note 3.2).

(6) Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires.

Note 1 Informations sectorielles

1.1 Base de préparation de l'information sectorielle

Évolution de l'information sectorielle

Le Groupe Orange a annoncé sa volonté de transformer son modèle sur le secteur opérationnel Entreprises et de renforcer sa position dans la cybersécurité. En lien avec ces annonces, le secteur Entreprises change de nom et devient Orange Business.

Les informations présentées dans l'information sectorielle tiennent compte des changements d'organisation et de périmètre suivants :

- en 2023, le secteur Autres pays d'Europe comprend la contribution de VOO à compter du 2 juin 2023 (voir note 3.2);
- depuis le 1^{er} janvier 2022, les données relatives à Totem sont présentées dans un secteur distinct. En 2021, ces données étaient intégrées dans les secteurs France, Espagne et Opérateurs internationaux et Services partagés ;
- en 2021, le secteur Autres pays d'Europe comprend la contribution de l'entité Telekom Romania Communications à compter du 30 septembre 2021 (voir note 3.2).

Définition des indicateurs de performance opérationnelle du Groupe

Les principaux indicateurs de performance opérationnelle clés utilisés par le Groupe sont décrits en note 1.10.

La description des différentes sources de chiffre d'affaires est présentée en note 4.1.

Cette page a été laissée volontairement vide.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.2 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)	France			Europe	
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	Total
31 décembre 2023					
Chiffre d'affaires	17 730	4 698	6 889	(12)	11 574
Services convergents	5 065	1 894	1 194	-	3 088
Services mobiles seuls	2 964	782	2 150	-	2 932
Services fixes seuls	3 725 M	457	904	-	1 381
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	58	507	-	565
Services aux opérateurs (wholesale)	4 514	793	919	(12)	1 700
Ventes d'équipements	1 394	711	1 047	-	1 757
Autres revenus	868	2	168	-	170
Externe	17 007	4 643	6 795	-	11 438
Inter-secteurs	723	55	93	(12)	136
31 décembre 2022					
Chiffre d'affaires	17 983	4 647	6 329	(14)	10 962
Service convergents	4 857	1 870	959	-	2 890
Services mobiles seuls	2 932	790	2 079	-	2 869
Services fixes seuls	3 787 M	436	783	-	1 219
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	41	430	-	471
Services aux opérateurs (wholesale)	4 938	878	964	(14)	1 828
Ventes d'équipements	1 323	632	927	-	1 559
Autres revenus	746	1	185	-	187
Externe	17 238	4 566	6 219	-	10 805
Inter-secteurs	745	61	109	(14)	157
31 décembre 2021					
Chiffre d'affaires	18 092	4 720	5 870	(11)	10 579
Services convergents	4 897	1 870	850	-	2 720
Services mobiles seuls	2 276	880	2 007	-	2 887
Services fixes seuls	3 872 M	435	652	-	1 087
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	14	338	-	352
Services aux opérateurs (wholesale)	5 913	900	998	(11)	1 886
Ventes d'équipements	1 226	621	869	-	1 490
Autres revenus	708	1	155	0	157
Externe	17 489	4 672	5 776	-	10 449
Inter-secteurs	603	48	94	(11)	131

(1) Dont, en 2023, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 126 millions d'euros, en Espagne pour 19 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 703 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 079 millions d'euros.

Dont, en 2022, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 126 millions d'euros, en Espagne pour 19 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 782 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 023 millions d'euros.

Dont, en 2021, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 118 millions d'euros, en Espagne pour 13 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 294 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 331 millions d'euros.

(2) Dont, en 2023, chiffre d'affaires réalisé en France pour 492 millions d'euros et en Espagne pour 195 millions d'euros.

Dont, en 2022, chiffre d'affaires réalisé en France pour 473 millions d'euros et en Espagne pour 212 millions d'euros.

(3) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 283 millions d'euros en 2023, 1 361 millions d'euros en 2022 et 1 353 millions d'euros en 2021.

(4) Dont, en 2023, 3 018 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 707 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2022, 2 955 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 831 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2021, 2 862 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 010 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

(5) Dont, en 2023, 890 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 330 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2022, 1 018 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 448 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2021, 1 108 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 527 millions d'euros au titre des services de données.

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽³⁾	Éliminations	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
7 152	7 927	686	1 478	(2 416)	44 132	-	(9)	44 122
-	-	-	-	-	8 153	-	-	8 153
5 458	693	-	-	(37)	11 408	-	(2)	11 408
847	3 220 ⁽⁴⁾	-	-	(124)	9 030	-	(1)	9 029
53	3 706	-	-	(177)	4 146	-	(5)	4 141
666	41	686	982	(1 759)	6 830	-	-	6 830
90	267	-	-	(6)	3 503	-	(0)	3 503
40	-	-	496	(313)	1 061	-	(1)	1 060
6 988	7 579	137	973	-	44 122	-	-	44 122
164	347	549	505	(2 416)	9	-	(9)	-
6 918	7 930	685	1 540	(2 538)	43 480	-	(9)	43 471
-	-	-	-	-	7 687	-	-	7 687
5 272	659	-	-	(38)	11 093	-	(0)	11 093
800	3 466 ⁽⁴⁾	-	-	(150)	9 121	-	(1)	9 120
40	3 489	-	-	(184)	3 817	-	(6)	3 811
663	41	685	1 060	(1 659)	7 356	-	-	7 356
104	275	-	-	(7)	3 255	-	(0)	3 254
39	-	-	480	(299)	1 152	-	(2)	1 150
6 750	7 548	113	1 017	-	43 471	-	-	43 471
168	388	572	523	(2 538)	9	-	(9)	-
6 381	7 757	n/a	1 515	(1 795)	42 530	-	(7)	42 522
-	-	n/a	-	-	7 417	-	-	7 417
4 884	636	n/a	-	(31)	10 652	-	(0)	10 652
664	3 633 ⁽⁴⁾	n/a	-	(168)	9 089	-	(1)	9 088
31	3 195	n/a	-	(167)	3 411	-	(4)	3 407
654	42	n/a	1 056	(1 249)	7 702	-	-	7 702
112	250	n/a	-	(8)	3 070	-	(0)	3 070
36	-	n/a	460	(172)	1 188	-	(2)	1 186
6 216	7 371	n/a	998	-	42 522	-	-	42 522
165	366	n/a	517	(1 795)	7	-	(7)	-

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.3 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2023

(en millions d'euros)	France	Europe			Europe Total	Afrique et Moyen-Orient
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe		
Chiffre d'affaires	17 730	4 688	6 889	(12)	11 574	7 152
Achats externes	(7 518)	(2 814)	(4 046)	12	(6 848)	(2 754)
Autres produits opérationnels	1 214	125	302	(2)	428	101
Autres charges opérationnelles	(535)	(150)	(170)	2	(318)	(247)
Charges de personnel	(3 280)	(275)	(830)	-	(1 106)	(584)
Impôts et taxes d'exploitation	(765)	(125)	(100)	-	(225)	(678)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(129)	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(273)	(175)	(208)	-	(384)	(199)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	(0)	-	(0)	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(14)	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(68)	(37)	(46)	-	(83)	(58)
EBITDAaL	6 364	1 246	1 791	-	3 037	2 734
Principaux litiges	68	-	-	-	-	(38)
Charges spécifiques de personnel	(349)	-	-	-	-	-
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	(1)	-	32	-	32	28
Coûts des programmes de restructuration	(4)	-	(63)	-	(63)	(4)
Coûts d'acquisition et d'intégration	1	(6)	(33)	-	(39)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 154)	(1 040)	(1 223)	-	(2 283)	(1 041)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(1)	-	(10)	-	(10)	(3)
Résultat des entités mises en équivalence	(36)	-	(8)	-	(8)	22
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	14	-	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	66	37	46	-	83	58
Résultat d'exploitation	2 967	238	533	-	770	1 755
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	-	-	-	-	-	-
Gain (perte) de change	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-
Autres produits et charges financiers	-	-	-	-	-	-
Résultat financier	-	-	-	-	-	-
Impôt sur les sociétés	-	-	-	-	-	-
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 967	238	533	-	770	1 755

(1) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 140 millions d'euros en 2023. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (63) millions d'euros en 2023.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Orange Business	Totem	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles(*)	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajustements de présen- tation(9)	Comptes consolidés Orange
7 927	686	1 478	(2 416)	44 132	-	(9)	44 122	-	44 122
(4 383)	(116)	(1 943)	4 379	(19 183)	(125)	13	(19 295)	(26)	(19 322)
201	0	2 111	(3 307)	746	151	(4)	894	-	894
(601)	(1)	(29)	1 345	(388)	(60)	1	(447)	(5)	(452)
(2 229)	(17)	(1 231)	-	(8 446)	(77)	-	(8 523)	(495)	(9 018)
(65)	(7)	(51)	-	(1 790)	(7)	-	(1 797)	3	(1 794)
-	-	-	-	-	-	-	-	90	90
-	-	-	-	(129)	-	-	(129)	(456)	(456)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(129)
(158)	(163)	(337)	-	(1 514)	(4)	-	(1 518)	(4)	(1 522)
(1)	-	0	-	(1)	-	-	(1)	(67)	(69)
-	-	-	-	(14)	-	-	(14)	14	n/a
(10)	(11)	(29)	-	(258)	(0)	-	(258)	258	n/a
679	372	(30)	1	13 157	(122)	1	13 035	(690)	n/a
-	-	-	-	30	-	-	30	(30)	n/a
(61)	(0)	(92)	-	(502)	(1)	-	(503)	503	n/a
16	-	15	-	90	-	-	90	(90)	n/a
(210)	(4)	(119)	-	(405)	(121)	-	(526)	526	n/a
(1)	(0)	(14)	-	(53)	-	-	(53)	53	n/a
(361)	(127)	(345)	-	(7 291)	(21)	-	(7 312)	-	(7 312)
11	-	-	-	11	-	-	11	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	1	-	(5)	(42)	-	(47)	-	(47)
0	-	(8)	-	(29)	-	-	(29)	-	(29)
-	-	-	-	14	-	-	14	(14)	n/a
10	11	29	-	258	0	-	258	(258)	n/a
92	251	(563)	1	5 274	(306)	1	4 969	-	4 969
							(1 073)	-	(1 073)
							(14)	-	(14)
							283	-	283
							(32)	-	(32)
							(258)	-	(258)
							(112)	-	(112)
				(1 205)	(0)	(1)	(1 206)	-	(1 206)
				(871)	(0)	-	(871)	-	(871)
				3 198	(307)	0	2 892	-	2 892

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.4 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2022

(en millions d'euros)	France				Europe	Afrique et
		Espagne	Autres pays d'Europe	Eliminations Europe	Total	Moyen-Orient
Chiffre d'affaires	17 983	4 647	6 329	(14)	10 962	6 918
Achats externes	(7 429)	(2 879)	(3 684)	14	(6 550)	(2 740)
Autres produits opérationnels	1 229	97	270	(0)	387	89
Autres charges opérationnelles	(488)	(162)	(187)	0	(350)	(171)
Charges de personnel	(3 435)	(266)	(736)	-	(1 002)	(575)
Impôts et taxes d'exploitation	(834)	(140)	(101)	-	(241)	(680)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(107)	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(254)	(169)	(201)	-	(371)	(194)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(3)	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(18)	(17)	(27)	-	(44)	(64)
EBITDAaL	6 645	1 111	1 662	-	2 772	2 584
Principaux litiges	(3)	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(330)	-	0	-	0	-
Perte du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	(0)	-	29	-	29	76
Coûts des programmes de restructuration	(18)	(8)	(14)	-	(22)	(8)
Coûts d'acquisition et d'intégration	-	-	(41)	-	(41)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(2 922)	(1 107)	(1 057)	-	(2 164)	(1 075)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(789)	-	(789)	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(15)	-	(3)	-	(3)	2
Résultat des entités mises en équivalence	(18)	-	(3)	-	(3)	22
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	3	-	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	18	17	27	-	44	64
Résultat d'exploitation	3 361	12	(190)	-	(177)	1 665
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés						
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾						
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net						
Gain (perte) de change						
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾						
Autres produits et charges financiers						
Résultat financier						
Impôts sur les sociétés						
Résultat net de l'ensemble consolidé						

(1) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élevait à 116 millions d'euros en 2022. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élevait à (45) millions d'euros en 2022.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffailler les lignes d'éléments spécifiques identifiés dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Orange Business	Totem	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajustements de présen- tation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange
7 930	685	1 540	(2 538)	43 480	-	(9)	43 471	-	43 471
(4 240)	(131)	(1 997)	4 491	(18 594)	(129)	15	(18 707)	(24)	(18 732)
191	0	2 101	(3 331)	627	128	(10)	745	2	747
(857)	(0)	(49)	1 377	(395)	(36)	4	(367)	(47)	(413)
(2 179)	(14)	(1 255)	-	(8 461)	(76)	-	(8 537)	(383)	(8 920)
(82)	(5)	(55)	-	(1 877)	(2)	-	(1 879)	(3)	(1 882)
-	-	-	-	-	-	-	-	233	233
-	-	-	-	-	-	-	-	(125)	(125)
-	-	-	-	(107)	-	-	(107)	-	(107)
(154)	(159)	(372)	-	(1 504)	(3)	-	(1 507)	-	(1 507)
(1)	-	0	-	(1)	-	-	(1)	(52)	(54)
-	-	-	-	(3)	-	-	(3)	3	n/a
(6)	(4)	(10)	-	(144)	(0)	-	(145)	145	n/a
804	371	(96)	-	13 080	(118)	1	12 963	(251)	n/a
-	-	(6)	-	(9)	-	-	(9)	9	n/a
(35)	-	(9)	-	(373)	1	-	(372)	372	n/a
8	-	120	-	233	-	-	233	(233)	n/a
(47)	-	(89)	-	(184)	7	-	(177)	177	n/a
(1)	(1)	(33)	-	(76)	2	-	(74)	74	n/a
(398)	(122)	(311)	-	(6 992)	(44)	-	(7 035)	-	(7 035)
-	-	-	-	(789)	(28)	-	(817)	-	(817)
(20)	0	0	-	(36)	(21)	-	(56)	-	(56)
1	-	(3)	-	(2)	-	-	(2)	-	(2)
-	-	-	-	3	-	-	3	(3)	n/a
6	4	10	-	144	0	-	145	(145)	n/a
317	252	(417)	-	5 000	(200)	1	4 801	-	4 801
							(775)	-	(775)
							(3)	-	(3)
							48	-	48
							(97)	-	(97)
							(145)	-	(145)
							52	-	52
				(920)	1	(1)	(920)	-	(920)
				(1 270)	5	-	(1 265)	-	(1 265)
				2 810	(194)	0	2 617	-	2 617

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.5 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2021

(en millions d'euros)	France				Europe Total	Afrique et Moyen-Orient
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe		
Chiffre d'affaires	18 092	4 720	5 870	(11)	10 579	6 381
Achats externes	(7 081)	(2 768)	(3 330)	11	(6 087)	(2 502)
Autres produits opérationnels	1 274	161	192	(0)	353	52
Autres charges opérationnelles	(528)	(171)	(179)	0	(350)	(243)
Charges de personnel	(3 657)	(268)	(665)	-	(932)	(535)
Impôts et taxes d'exploitation	(838)	(163)	(96)	-	(259)	(644)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(84)	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(304)	(248)	(198)	-	(446)	(176)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(1)	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(8)	(14)	(15)	-	(29)	(67)
EBITDAaL	6 867	1 251	1 579	-	2 830	2 265
Principaux litiges	(128)	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(959)	-	(2)	-	(2)	-
Perte du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	(2)	-	359	-	359	2
Coûts des programmes de restructuration	(10)	(180)	(31)	-	(211)	(41)
Coûts d'acquisition et d'intégration	(7)	-	(25)	-	(25)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 108)	(1 107)	(1 097)	-	(2 204)	(1 012)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	(3 702)	-	-	(3 702)	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(1)	-	(13)	-	(13)	(1)
Résultat des entités mises en équivalence	(8)	-	5	-	5	10
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	1	-	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	8	14	15	-	29	67
Résultat d'exploitation	2 653	(3 724)	791	-	(2 933)	1 291
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés						
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾						
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net						
Gain (perte) de change						
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾						
Autres produits et charges financiers						
Résultat financier						
Impôts sur les sociétés						
Résultat net de l'ensemble consolidé						

(1) Le produit net bancaire (PNE) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élevait à 100 millions d'euros en 2021. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élevait à (46) millions d'euros en 2021.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffailler les lignes d'éléments spécifiques identifiés dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Orange Business	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajustements de présentation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange
7 757	1 515	(1 795)	42 530	-	(7)	42 522	-	42 522
(3 967)	(2 000)	3 786	(17 849)	(112)	10	(17 950)	(23)	(17 973)
173	2 098	(3 328)	620	114	(4)	730	53	783
(640)	(71)	1 336	(493)	(44)	2	(535)	(165)	(700)
(2 119)	(1 298)	-	(8 542)	(84)	-	(8 626)	(1 291)	(9 917)
(80)	(66)	-	(1 887)	(3)	-	(1 890)	(36)	(1 926)
-	-	-	-	-	-	-	2 507	2 507
-	-	-	-	-	-	-	(331)	(331)
-	-	-	(84)	-	-	(84)	-	(84)
(147)	(407)	-	(1 478)	(3)	-	(1 481)	-	(1 481)
-	0	-	0	-	-	0	(91)	(91)
-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	n/a
(7)	(8)	-	(119)	(0)	-	(120)	120	n/a
970	(237)	-	12 696	(131)	1	12 566	744	n/a
-	(6)	-	(134)	-	-	(134)	134	n/a
(123)	(190)	-	(1 274)	(3)	-	(1 276)	1 276	n/a
3	2 146	-	2 507	-	-	2 507	(2 507)	n/a
(5)	(145)	-	(412)	(11)	-	(422)	422	n/a
(1)	(16)	-	(49)	(2)	-	(51)	51	n/a
(378)	(335)	-	(7 038)	(36)	-	(7 074)	-	(7 074)
-	-	-	(3 702)	-	-	(3 702)	-	(3 702)
0	(2)	-	(17)	-	-	(17)	-	(17)
1	(5)	-	3	-	-	3	-	3
-	-	-	1	-	-	1	(1)	n/a
7	8	-	119	0	-	120	(120)	n/a
474	1 217	-	2 702	(182)	1	2 521	-	2 521
						(829)	-	(829)
						(1)	-	(1)
						(3)	-	(3)
						65	-	65
						(120)	-	(120)
						106	-	106
			(781)	1	(1)	(782)	-	(782)
			(963)	0	-	(962)	-	(962)
			958	(181)	0	778	-	778

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.6 Investissements sectoriels

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	
31 décembre 2023					
eCAPEX	3 039	755	1 076	-	1 831
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	158	-	60	-	60
Licences de télécommunication	2	32	436	-	468
Actifs financés	233	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels	3 432	787	1 572	-	2 359
Dont autres immobilisations incorporelles					
Dont immobilisations corporelles					
31 décembre 2022					
eCAPEX	3 429	863	1 020	-	1 883
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	126	-	56	-	66
Licences de télécommunication	9	10	664	-	674
Actifs financés	229	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels	3 793	873	1 739	-	2 612
Dont autres immobilisations incorporelles					
Dont immobilisations corporelles					
31 décembre 2021					
eCAPEX	4 117	960	913	-	1 893
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	49	1	65	-	66
Licences de télécommunication	264	618	32	-	660
Actifs financés	40	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels	4 471	1 598	1 010	-	2 609
Dont autres immobilisations incorporelles					
Dont immobilisations corporelles					

(1) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 222 millions d'euros en 2023, 209 millions d'euros en 2022 et 206 millions d'euros en 2021.
(2) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 115 millions d'euros en 2023 et 110 millions d'euros en 2022.
(3) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 238 millions d'euros en 2023, 325 millions d'euros en 2022 et 271 millions d'euros en 2021.

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business (1)	Totem (2)	Opérateurs internationaux et Services partagés (3)	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ banque	Comptes consolidés Orange
1 248	296	144	225	-	6 783	33	-	6 815
35	19	-	20	-	292	-	-	292
251	-	-	-	-	721	-	-	721
-	-	-	-	-	233	-	-	233
1 535	315	144	245	-	8 030	33	-	8 062
								2 365
								5 698
1 271	332	142	278	-	7 335	35	-	7 371
99	11	-	55	-	347	-	-	347
377	-	-	-	-	1 060	-	-	1 060
-	-	-	-	-	229	-	-	229
1 747	344	142	333	-	8 971	35	-	9 007
								2 678
								6 329
1 064	318	n/a	243	-	7 636	24	-	7 660
5	7	n/a	36	-	163	-	-	163
12	-	n/a	-	-	926	-	-	926
-	-	n/a	-	-	40	-	-	40
1 082	325	n/a	279	-	8 766	24	-	8 789
								2 842
								5 947

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.7 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)	France			Europe	
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	Total
31 décembre 2023					
Écarts d'acquisition	13 176	2 734	2 558	-	5 291
Autres immobilisations incorporelles	4 093	1 864	2 828	-	4 891
Immobilisations corporelles	17 077	3 518	5 631	-	9 149
Droits d'utilisation	2 248	1 220	1 018	-	2 238
Titres mis en équivalence	1 035	-	339	-	339
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	8	13	38	-	51
Total de l'actif non courant	37 637	9 348	12 411	-	21 759
Stocks	507	88	199	-	287
Créances clients	1 807	587	1 321	2	1 910
Autres actifs de contrats clients	391	213	461	-	674
Charges constatées d'avance	62	374	87	-	481
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	758	20	165	-	184
Total de l'actif courant	3 522	1 282	2 233	2	3 517
Total de l'actif	41 159	10 630	14 644	2	25 276
31 décembre 2022					
Écarts d'acquisition	13 176	2 734	1 852	-	4 588
Autres immobilisations incorporelles	4 331	1 994	2 287	-	4 280
Immobilisations corporelles	16 906	3 640	4 239	-	7 879
Droits d'utilisation	1 948	1 035	1 023	-	2 058
Titres mis en équivalence	1 070	-	313	-	313
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	9	12	43	-	55
Total de l'actif non courant	37 438	9 415	9 755	-	19 171
Stocks	429	73	187	-	260
Créances clients	2 055	601	1 176	(1)	1 776
Autres actifs de contrats clients	371	174	425	-	600
Charges constatées d'avance	41	373	61	-	434
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	789	77	215	-	292
Total de l'actif courant	3 685	1 298	2 064	(1)	3 361
Total de l'actif	41 123	10 714	11 819	(1)	22 532
31 décembre 2021					
Écarts d'acquisition	14 384	3 170	2 910	-	6 079
Autres immobilisations incorporelles	4 543	2 259	1 727	-	3 985
Immobilisations corporelles	16 975	3 834	3 967	-	7 801
Droit d'utilisation	2 014	1 093	1 104	-	2 197
Titres mis en équivalence	1 061	-	303	-	303
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	9	16	15	-	31
Total de l'actif non courant	38 966	10 372	10 025	-	20 396
Stocks	438	61	176	-	237
Créances clients	2 125	643	1 147	1	1 791
Autres actifs de contrats clients	379	176	407	-	583
Charges constatées d'avance	35	417	69	-	486
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	737	72	183	-	255
Total de l'actif courant	3 713	1 368	1 982	1	3 351
Total de l'actif	42 679	11 740	12 007	1	23 747

(1) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 791 millions d'euros en 2023 et 748 millions d'euros en 2022.

(2) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 548 millions d'euros en 2023, 528 millions d'euros en 2022 et 584 millions d'euros en 2021.

(3) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 1 839 millions d'euros en 2023, 1 748 millions d'euros en 2022 et 1 887 millions d'euros en 2021. Les immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

(4) Dont 1 430 millions d'euros d'actifs courants liés au cantonnement de monnaie électronique en 2023, 1 242 millions d'euros en 2022 et 1 028 millions d'euros en 2021.

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem ⁽⁵⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
1 403	2 263	1 624	18	(0)	23 775	-	-	23 775
1 957	585 ⁽⁶⁾	9	3 739 ⁽⁶⁾	-	15 074	24	-	15 098
4 522	391 ⁽⁶⁾	990	1 065 ⁽⁶⁾	0	33 184	10	-	33 193
754	392	665	1 859	-	8 155	20	-	8 175
108	3	-	8	0	1 491	-	-	1 491
-	-	-	-	916	916	-	-	916
21	36	4	20	1 670	1 812	378 ⁽⁶⁾	(27)	2 162
8 763	3 670	3 282	6 709	2 586	84 406	432	(27)	84 811
169	82	-	107	0	1 152	0	-	1 152
996	1 322	336	1 121	(1 445)	6 046	38	(71)	6 013
10	721	-	-	-	1 795	-	-	1 795
189	88	14	52	(31)	835	34	(0)	868
-	-	-	-	8 210	8 210	-	-	8 210
2 002 ⁽⁶⁾	255	27	436	244	3 903	3 316 ⁽⁶⁾	(16)	7 203
3 366	2 468	377	1 715	6 977	21 942	3 387	(87)	25 241
12 128	6 138	3 659	8 424	9 563	106 347	3 819	(115)	110 052
1 420	2 289	1 624	18	-	23 113	-	-	23 113
1 956	577 ⁽⁶⁾	6	3 741 ⁽⁶⁾	-	14 892	54	-	14 946
4 315	417 ⁽⁶⁾	943	1 169 ⁽⁶⁾	-	31 630	10	-	31 640
819	438	649	2 002	-	7 912	23	-	7 936
89	3	-	12	(0)	1 486	-	-	1 486
-	-	-	-	1 390	1 390	-	-	1 390
27	36	4	21	1 430	1 583	781 ⁽⁶⁾	(27)	2 337
8 626	3 761	3 226	6 964	2 820	82 005	869	(27)	82 847
127	91	-	141	-	1 048	0	-	1 048
954	1 339	272	1 042	(1 200)	6 237	130	(62)	6 305
11	588	-	-	-	1 570	-	-	1 570
178	125	19	61	(28)	830	22	(0)	851
-	-	-	-	10 451	10 451	-	-	10 451
1 720 ⁽⁶⁾	278	13	424	150	3 666	2 931 ⁽⁶⁾	(18)	6 579
2 991	2 421	304	1 668	9 373	23 801	3 083	(81)	26 803
11 616	6 182	3 530	8 631	12 192	105 807	3 951	(108)	109 650
1 465	2 237	n/a	18	-	24 163	28	-	24 192
1 974	622 ⁽⁶⁾	n/a	3 728 ⁽⁶⁾	-	14 852	88	-	14 940
4 113	466 ⁽⁶⁾	n/a	1 125 ⁽⁶⁾	(0)	30 479	5	-	30 484
918	478	n/a	2 074	-	7 681	21	-	7 702
67	2	n/a	6	(0)	1 440	-	-	1 440
-	-	n/a	-	709	709	-	-	709
32	43	n/a	39	1 725	1 878	919 ⁽⁶⁾	(27)	2 769
8 569	3 848	n/a	6 990	2 433	81 202	1 062	(27)	82 236
93	70	n/a	114	(0)	951	0	-	952
833	1 162	n/a	904	(774)	6 040	91	(103)	6 029
13	485	n/a	-	-	1 460	-	-	1 460
200	95	n/a	53	(30)	839	14	(1)	851
-	-	n/a	-	10 462	10 462	-	-	10 462
1 484 ⁽⁶⁾	214	n/a	389	163	3 241	2 848 ⁽⁶⁾	(9)	6 080
2 623	2 026	n/a	1 460	9 821	22 994	2 953	(113)	25 834
11 192	5 873	n/a	8 450	12 255	104 196	4 015	(140)	108 071

(5) Dont 357 millions d'euros d'actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2023, 772 millions d'euros en 2022 et 900 millions d'euros en 2021 (voir note 17.1).

(6) Dont 3 192 millions d'euros d'actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2023 (incluant 604 millions d'euros relatifs aux créances cédées par Orange Espagne), 2 747 millions d'euros en 2022 et 2 385 millions d'euros en 2021 (voir note 17.1).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.8 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)	France			Europe	
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	Total
31 décembre 2023					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	2 026	1 117	847	-	1 984
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	589	398	487	-	886
Avantages du personnel non courants	1 488	5	23	-	28
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	272	9	346	-	355
Total des passifs non courants	4 352	1 529	1 704	-	3 233
Dettes locatives courantes	257	199	228	-	427
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 168	464	468	-	932
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 962	883	1 068	2	1 953
Passifs de contrats clients	743	219	569	-	788
Avantages du personnel courants	1 339	58	153	-	211
Produits constatés d'avance	-	50	23	-	73
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	780	136	341	-	477
Total des passifs courants	7 248	2 008	2 850	2	4 860
Total du passif et des capitaux propres	11 600	3 538	4 554	2	8 093
31 décembre 2022					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 740	961	870	-	1 831
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	468	429	396	-	825
Avantages du personnel non courants	1 522	5	18	-	23
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	347	13	247	-	259
Total des passifs non courants	4 076	1 408	1 531	-	2 939
Dettes locatives courantes	214	178	194	-	373
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 383	451	460	-	911
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 924	868	971	(1)	1 839
Passifs de contrats clients	830	228	513	-	740
Avantages du personnel courants	1 243	56	125	-	181
Produits constatés d'avance	-	67	20	-	86
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	763	143	269	-	412
Total des passifs courants	7 357	1 992	2 552	(1)	4 542
Total du passif et des capitaux propres	11 433	3 399	4 083	(1)	7 481
31 décembre 2021					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 668	1 015	941	-	1 956
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	839	462	165	-	627
Avantages du personnel non courants	1 643	5	21	-	26
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	578	57	327	-	385
Total des passifs non courants	4 528	1 539	1 454	-	2 993
Dettes locatives courantes	312	193	198	-	391
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 402	551	450	-	1 001
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 804	782	992	1	1 774
Passifs de contrats clients	942	182	518	-	700
Avantages du personnel courants	1 210	43	111	-	154
Produits constatés d'avance	-	84	20	-	104
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	795	218	266	-	485
Total des passifs courants	7 465	2 053	2 555	1	4 609
Total du passif et des capitaux propres	11 993	3 592	4 009	1	7 602

(1) Dont 110 millions d'euros de passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2023, 171 millions d'euros en 2022 et 66 millions d'euros en 2021 (voir note 17.1).

(2) Dont 3 074 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2023, 3 034 millions d'euros en 2022 et 3 181 millions d'euros en 2021 (voir note 17.1).

(3) Dont 1 430 millions d'euros de passifs courants liés au cartonnage de monnaie électronique en 2023, 1 242 millions d'euros en 2022 et 1 028 millions d'euros en 2021.

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem	Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
-	-	-	-	36 040	36 040	(941)	-	35 098
675	285	490	1 641	-	7 081	18	-	7 099
133	-	-	-	-	1 608	-	-	1 608
98	229	3	721	0	2 545	7	-	2 551
-	-	-	-	30 741	30 741	-	-	30 741
121	27	140	46	1 247	2 207	248 ⁽¹⁾	(27)	2 428
1 027	540	633	2 409	31 987	44 181	273	(27)	44 427
163	128	139	351	-	1 464	4	-	1 469
657	52	23	92	(0)	2 923	3	-	2 926
1 472	936	305	883	(1 445)	7 065	48	(71)	7 042
87	929	10	191	(31)	2 718	1	(0)	2 717
103	504	5	450	(0)	2 612	20	-	2 632
39	10	-	9	(0)	132	2	-	135
-	-	-	-	5 498	5 498	-	(7)	5 490
2 279 ⁽¹⁾	495	11	575	(900)	3 716	4 409 ⁽¹⁾	(9)	8 116
4 800	3 053	494	2 551	3 121	26 126	4 487	(87)	30 526
5 827	3 593	1 126	4 960	71 148	106 347	3 819	(115)	110 052
-	-	-	-	35 589	35 589	(633)	-	34 956
691	320	476	1 820	-	6 879	23	-	6 901
188	-	-	-	-	1 480	-	-	1 480
89	242	2	682	0	2 560	7	-	2 567
-	-	-	-	32 265	32 265	-	-	32 265
96	16	115	43	1 235	2 112	172 ⁽¹⁾	(27)	2 257
1 064	579	593	2 545	33 500	45 296	202	(27)	45 471
209	134	142	433	-	1 504	4	-	1 509
589	68	9	134	(0)	3 094	6	-	3 101
1 307	909	256	942	(1 200)	6 976	153	(62)	7 067
93	750	9	184	(27)	2 580	-	(0)	2 579
88	455	6	421	-	2 394	24	-	2 418
40	8	-	10	(0)	145	5	(0)	149
-	-	-	-	4 759	4 759	-	(6)	4 753
2 031 ⁽¹⁾	311	11	572	(630)	3 470	4 190 ⁽¹⁾	(12)	7 647
4 358	2 636	432	2 696	2 901	24 922	4 382	(81)	29 223
5 422	3 215	1 026	5 240	71 989	105 807	3 951	(108)	109 650
-	-	n/a	-	35 806	35 806	(445)	-	35 361
805	378	n/a	1 883	-	6 669	27	-	6 696
104	-	n/a	-	-	1 370	-	-	1 370
80	277	n/a	760	(0)	2 787	11	-	2 798
-	-	n/a	-	32 083	32 083	-	-	32 083
74	20	n/a	52	1 312	2 421	93 ⁽¹⁾	(27)	2 487
1 063	676	n/a	2 675	33 395	45 330	131	(27)	45 434
181	106	n/a	375	-	1 364	4	-	1 369
543	58	n/a	107	(0)	3 110	1	-	3 111
1 139	771	n/a	989	(774)	6 684	157	(103)	6 738
130	599	n/a	170	(28)	2 513	-	(1)	2 512
82	446	n/a	395	(0)	2 289	27	-	2 316
31	35	n/a	9	(2)	176	3	(0)	180
-	-	n/a	-	3 549	3 549	-	(4)	3 545
1 833 ⁽¹⁾	278	n/a	570	(587)	3 374	4 136 ⁽¹⁾	(5)	7 505
3 939	2 294	n/a	2 595	2 158	23 060	4 329	(113)	27 276
5 002	2 970	n/a	5 270	71 360	104 196	4 015	(140)	108 071

3 — Performance financière
Comptes consolidés1.9 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms
et des activités des Services Financiers Mobiles

(en millions d'euros)	2023			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 198	(307)	(0)	2 892
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	12 755	216	1	12 971
Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles	319	(327)	(0)	(8)
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(84)	0	-	(84)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	341	92	9	441
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	18	(109)	(9)	(100)
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(102)	(0)	(0)	(103)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	147	(310)	-	(163)
Autres décaissements nets	(3 792)	(8)	(1)	(3 801)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 671)	(9)	-	(1 680)
Dividendes encaissés	44	-	-	44
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 036) ⁽⁹⁾	1	(1)	(1 035)
Impôts sur les sociétés décaissés	(1 128)	(1)	-	(1 129)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	12 480⁽⁹⁾	(426)	-	12 054
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽⁹⁾	(7 594)	(36)	-	(7 630)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 797)	(33)	-	(7 829)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	(129)	(3)	-	(133)
Avances sur subventions d'investissement	16	-	-	16
Cessions des actifs corporels et incorporels	316	-	-	316
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(1 416)	-	-	(1 416)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(38)	-	-	(38)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(46)	(0)	-	(46)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	34	-	-	34
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	3	-	-	3
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	1 760	324	1	2 085
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(7 297)	288	1	(7 008)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	1 442	-	-	1 442
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(2 595) ⁽⁹⁾	-	-	(2 595)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	164	(107)	(1)	56
Variation nette des dépôts de cash collateral	(470)	4	-	(466)
Effet change des dérivés net	5	-	-	5
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 652)	(4)	-	(1 657)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	177	-	-	177
Coupons sur titres subordonnés	(177)	-	-	(177)
Cessions (rachats) d'actions propres	(15)	-	-	(15)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	2	-	-	2
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles ⁽⁹⁾	(200)	200	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(9)	-	-	(9)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 862)	-	-	(1 862)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(368)	-	-	(368)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(5 557)	93	(1)	(5 465)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(374)	(45)	-	(419)
<i>Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités</i>				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 846	158	-	6 004
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	(374)	(45)	-	(419)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités ⁽⁹⁾	32	-	-	32
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 504	113	-	5 618

(en millions d'euros)	2022			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 810	(194)	(0)	2 617
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	13 283	14	1	13 298
<i>Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles</i>	(284)	(508)	1	(792)
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(108)	(0)	-	(108)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(209)	(39)	(41)	(289)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	280	(4)	41	297
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(26)	-	1	(26)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(201)	(465)	-	(666)
<i>Autres décaissements nets</i>	(3 889)	1	(1)	(3 889)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 907)	1	-	(1 906)
Dividendes encaissés	13	-	-	13
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(962) ⁽¹⁾	0	(1)	(963)
Impôts sur les sociétés décaissés	(1 033)	(0)	-	(1 033)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	11 921⁽²⁾	(686)	-	11 235
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
<i>Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles⁽³⁾</i>	(8 251)	(31)	-	(8 282)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 742)	(35)	-	(8 777)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	165	5	-	170
Avances sur subventions d'investissement	1	-	-	1
Cessions des actifs corporels et incorporels	324	-	-	324
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(57)	(0)	-	(58)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(10)	-	-	(10)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(34)	-	-	(34)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	12	-	-	12
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	5	-	-	5
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(2 289)	206	2	(2 081)
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(10 625)	175	2	(10 448)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	1 809	-	-	1 809
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(1 088) ⁽⁴⁾	-	-	(1 088)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(367)	(32)	(2)	(400)
Variation nette des dépôts de <i>cash collateral</i>	673	99	-	771
Effet change des dérivés net	(91)	-	-	(91)
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 514)	(4)	-	(1 519)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(451)	-	-	(451)
Coupons sur titres subordonnés	(213)	-	-	(213)
Cessions (rachats) d'actions propres	14	-	-	14
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	0	0	-	0
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles ⁽⁵⁾	(173)	173	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(11)	-	-	(11)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 861)	-	-	(1 861)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(304)	-	-	(304)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(3 577)	236	(2)	(3 343)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(2 281)	(275)	-	(2 556)
<i>Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités</i>				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	8 188	433	-	8 621
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	(2 281)	(275)	-	(2 556)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités ⁽⁶⁾	(61)	-	-	(61)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 846	158	-	6 004

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2021			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	958	(181)	0	778
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	14 504	86	1	14 592
<i>Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles</i>	119	(297)	0	(178)
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(126)	(0)	-	(126)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	37	(21)	47	64
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	47	37	(47)	36
Variation des actifs et passifs de contrats clients	140	-	0	140
Variation des autres éléments d'actif et de passif	21	(313)	-	(292)
<i>Autres décaissements nets</i>	(3 947)	(8)	(1)	(3 956)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 874)	(6)	-	(1 880)
Dividendes encaissés	12	-	-	12
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 130) ⁽¹⁾	(3)	(1)	(1 134)
Impôts sur les sociétés décaissés	(955)	1	-	(954)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	11 636⁽²⁾	(399)	-	11 236
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
<i>Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles⁽³⁾</i>	<i>(8 557)</i>	<i>(23)</i>	<i>-</i>	<i>(8 580)</i>
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 725)	(24)	-	(8 749)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	(73)	1	-	(72)
Avances sur subventions d'investissement	24	-	-	24
Cessions des actifs corporels et incorporels	217	-	-	217
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(210)	(1)	-	(211)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(3)	-	-	(3)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(75)	(0)	-	(76)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	891	-	-	891
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	95	-	-	95
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	1 632	274	2	1 908
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(6 227)	249	2	(5 976)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	2 523	27	(27)	2 523
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 572) ⁽⁴⁾	(27)	27	(4 572)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	1 148	(3)	(2)	1 143
Variation nette des dépôts de <i>cash collateral</i>	973	15	-	988
Effet change des dérivés net	201	-	-	201
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 621)	(4)	-	(1 625)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(311)	-	-	(311)
Coupons sur titres subordonnés	(238)	-	-	(238)
Cessions (rachats) d'actions propres	(199)	-	-	(199)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	1	4	-	5
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles ⁽⁵⁾	(317)	317	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(403)	-	-	(403)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(2 127)	-	-	(2 127)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(218)	-	-	(218)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(5 160)	328	(2)	(4 834)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	249	177	(0)	427
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	7 891	254	-	8 145
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	249	177	(0)	427
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités⁽⁶⁾	48	2	-	50
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	8 188	433	-	8 621

(1) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour 247 millions d'euros en 2023, (141) millions d'euros en 2022 et (110) millions d'euros en 2021 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (14) millions en 2023, (3) millions d'euros en 2022 et pour (1) million d'euros en 2021.

(2) Dont principaux litiges décaissés/encaissés pour (23) millions d'euros en 2023, (20) millions d'euros en 2022 et (306) millions d'euros en 2021.

(3) Dont loances de télécommunications décaissées pour (521) millions d'euros en 2023, (661) millions d'euros en 2022 et (717) millions d'euros en 2021.

(4) Dont remboursements des dettes sur actifs financés pour (117) millions d'euros en 2023, (97) millions d'euros en 2022 et (80) millions d'euros en 2021.

(5) Dont capital d'Orange Bank souscrit par le groupe Orange pour 200 millions d'euros en 2023, 150 millions d'euros en 2022 et 300 millions d'euros en 2021.

(6) Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires.

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le cash-flow organique des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms)	12 480	11 921	11 636
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 594)	(8 251)	(8 557)
Remboursements des dettes locatives	(1 652)	(1 514)	(1 621)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(117)	(97)	(80)
Neutralisation des licences de télécommunications décaissées	521	981	717
Neutralisation des principaux litiges décaissés ou encaissés	23	20	306
Cash-flow organique des activités télécoms	3 661	3 058	2 401

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le free cash-flow all-in des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms)⁽¹⁾	12 480	11 921	11 636
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 594)	(8 251)	(8 557)
dont licences de télécommunications décaissées	(521)	(981)	(717)
Remboursements des dettes locatives	(1 652)	(1 514)	(1 621)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(117)	(97)	(80)
Paiement des coupons sur titres subordonnés ⁽²⁾	(177)	(213)	(238)
Free cash-flow all-in des activités télécoms	2 940	1 845	1 140

(1) Le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms intègre les principaux litiges décaissés pour (23) millions d'euros en 2023, (20) millions d'euros en 2022 et (306) millions d'euros en 2021.
(2) Voir note 15.4.

3

1.10 Définition des secteurs opérationnels et des indicateurs de performance

Principes comptables

Information sectorielle

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance d'Orange (ci-après dénommé « le Groupe ») sont prises par la directrice générale (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques.

Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Orange Business) ;
- l'Espagne et chacun des Autres pays d'Europe (incluant les secteurs opérationnels Pologne, Belgique et Luxembourg et chacun des pays d'Europe centrale). L'agrégat Europe présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Liberia) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient. L'agrégat Afrique et Moyen-Orient présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- Orange Business, qui regroupe les solutions et services de communication ainsi que les services d'intégration et technologies de l'information dédiés aux entreprises en France et dans le monde (dont les activités de cybersécurité) ;
- Totem, qui regroupe les activités de la TowerCo européenne qui exploite un portefeuille de tours composés d'environ 27 000 sites en France et en Espagne ;
- les activités d'Opérateurs internationaux et Services partagés (OI&SP) qui comprennent certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement et d'autres activités Groupe communes ainsi que la marque Orange ;
- Services Financiers Mobiles, qui comprend notamment l'entité Orange Bank.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existantes entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

Indicateurs de performance opérationnelle

L'EBITDAaL et les eCAPEX sont les indicateurs de performance opérationnelle clés utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

L'EBITDAaL correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements des actifs immobilisés, effets liés aux prises de contrôle, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés, résultat des entités mises en équivalence et après effets liés aux intérêts sur dettes locatives et sur dettes liées aux actifs financés, ajusté des éléments suivants :

- effets des principaux litiges ;
- charges spécifiques de personnel ;
- revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ;
- coûts des programmes de restructuration ;
- coûts d'acquisition et d'intégration ;
- autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges : les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période de survenance ;
- à des charges spécifiques de personnel : indépendamment des plans de départ inclus en coûts des programmes de restructuration, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflètent également l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France ;
- à la revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités : le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités. Dans ce cadre, des décisions de sorties ou cessions sont mises en œuvre et, par nature, affectent ponctuellement la période où elles interviennent ;
- aux coûts des programmes de restructuration : l'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces coûts, liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité, sont principalement composés des plans de départs salariés, des ruptures de contrat et de coûts au titre de contrats devenus onéreux ;
- aux coûts d'acquisition et d'intégration : le Groupe encourt des coûts directement liés aux acquisitions d'entités et à leur intégration dans les mois qui suivent leur acquisition. Il s'agit notamment d'honoraires, de coûts d'enregistrement et de compléments de prix ;
- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDAaL ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les eCAPEX correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financés, diminués du prix de cession des actifs immobilisés. Ils sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les eCAPEX ne constituent pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Le Groupe utilise le cash-flow organique des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le cash-flow organique des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie généré par les activités télécoms diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, (iii) hors licences de télécommunications décaissées et hors effet des principaux litiges décaissés et encaissés. Le cash-flow organique ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Le Groupe utilise le free cash-flow all-in des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le free cash-flow all-in des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie générés par l'activité télécoms diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, et (iii) du paiement des coupons sur titres subordonnés. Le free cash-flow all-in des activités télécoms ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Actifs et passifs

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour les Services Financiers Mobiles, la ligne « autres » comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations des Services Financiers Mobiles.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

Note 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services de connectivité couvrant les communications fixes et mobiles et la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée comme les services financiers mobiles. En complément de son métier de fournisseur de connectivité, le Groupe fournit des services aux entreprises principalement dans les domaines des solutions de travail digitales, de sécurité et d'amélioration des processus métiers.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à réglementations sectorielles, de même les activités de services financiers mobiles ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des informations financières

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 14 février 2024 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 22 mai 2024.

Les comptes consolidés au titre de l'exercice 2023 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS

telles qu'adoptées par l'Union européenne et présentés avec, en comparatif, les exercices 2022 et 2021 établis selon le même référentiel.

Les données sont présentées sur la base de données en millions d'euros, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB (*International Accounting Standards Board*), à l'exception des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2023 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2023 ;
- des options ouvertes en matière de date et modalités de première application (voir ci-après en 2.3) ;

- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme		Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux et licences)	Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks	Évaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus	Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles	Évaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles	Évaluation au coût historique amorti
IFRS 3	Participations ne donnant pas le contrôle	À la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	États de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	10.1
Impôts sur les sociétés	10.2
Participations ne donnant pas le contrôle : engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle et transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	3 et 15.8

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables permettant d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1^{er} janvier 2023

Ne sont décrits ci-après que les amendements de normes applicables au Groupe et dont la date d'entrée en vigueur est le 1^{er} janvier 2023.

2.3.1 Amendement IAS 1 : Informations à fournir sur les méthodes comptables

L'amendement de la norme indique qu'une entité doit désormais fournir des informations significatives sur les méthodes comptables plutôt que sur les principales méthodes comptables. Cet amendement ne fait évoluer que de façon marginale les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés annuels.

2.3.2 Amendement IAS 8 : Définition des estimations comptables

L'amendement de la norme a revu la définition des estimations comptables sans en modifier le concept. La mise en œuvre de cet amendement a été sans impact sur les comptes consolidés du Groupe et ne devrait faire évoluer que de façon marginale les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés annuels.

2.3.3 Amendement IAS 12 : Impôts différés relatifs à un actif ou passif acquis via une transaction unique

L'amendement introduit une nouvelle exception à l'exemption de comptabilisation initiale d'impôts différés. Suite à cet amendement, une entité n'applique pas l'exemption de comptabilisation initiale pour les transactions qui donnent lieu à des différences temporelles déductibles et imposables de montants identiques.

Selon la législation fiscale applicable, des différences temporelles imposables et déductibles égales peuvent survenir lors de la comptabilisation initiale d'un actif et d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et qui n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice imposable. Par exemple, cela peut survenir lors de la comptabilisation de la dette liée à un contrat de location et du droit d'utilisation correspondant en application d'IFRS 16 à la date de début d'un contrat de location. Les principes comptables du Groupe étaient déjà alignés aux propositions de l'amendement.

2.3.4 Amendement IAS 12 : Réforme fiscale internationale – Modèle de règles du Pilier 2

Des modifications ont été apportées à IAS 12 en réponse à la réforme de la fiscalité internationale élaborée par l'OCDE, dite Pilier 2, visant notamment à établir un taux d'imposition minimum de 15 %, devant entrer en application en France à compter de l'exercice 2024.

Cet amendement intègre :

- une exception temporaire et obligatoire quant à la comptabilisation d'impôts différés résultant de la mise en œuvre de cette réforme Pilier 2 ; et
- différentes informations à fournir en amont de la mise en œuvre de cette réforme afin d'informer les utilisateurs des états financiers de l'exposition du Groupe aux conséquences de sa mise en œuvre.

Le Groupe a lancé un groupe de travail afin d'identifier les conséquences et d'organiser les processus permettant de se conformer à cette réforme fiscale. En l'état actuel des travaux réalisés par le Groupe et aux vues des réglementations des pays dans lesquels le Groupe est implanté, les conséquences financières devraient être limitées (voir note 10.4).

2.3.5 IFRS 17 et amendements IFRS 9 : Contrats d'assurance

Le Groupe n'est pas soumis aux dispositions de la nouvelle norme IFRS 17 traitant des modalités de comptabilisation et d'évaluation des contrats d'assurance. Les amendements IFRS 9 proposent des dispositions afin de pouvoir fournir une information comparative aux sociétés appliquant pour la première fois la norme IFRS 17.

2.4 Textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2023 et non appliqués par anticipation

2.4.1 Amendement IAS 21 : Absence de convertibilité

IAS 21 a été modifiée pour préciser comment apprécier si une devise est convertible ou pas et comment déterminer un taux de change si la devise n'est pas convertible. Le Groupe n'étant pas implanté dans des pays dont la devise n'est pas convertible, aucun impact n'est attendu de la mise en œuvre de cet amendement. La date d'entrée en vigueur de cet amendement est le 1^{er} janvier 2025.

2.4.2 Amendement IAS 7 et IFRS 7 : Affacturage inversé – Accords de financement des dettes fournisseurs

L'amendement des deux normes complète la liste des informations à fournir avec un point d'attention particulier sur les opérations d'affacturage inversé. Cet amendement ne devrait faire évoluer que de façon marginale les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés, de telles opérations d'affacturage étant déjà décrites dans les notes annexes du Groupe. La date d'entrée en vigueur de cet amendement est le 1^{er} janvier 2024.

2.4.3 Amendement IAS 1 : Classement des passifs en tant que passifs courants ou non courants

L'amendement de la norme fournit de nouvelles dispositions pour apprécier la présentation d'un passif au bilan à la date de clôture en fonction de conditions pouvant rendre le passif exigible dans les 12 mois suivant la clôture. Cet amendement ne devrait pas avoir d'impact sur les comptes consolidés du Groupe et ne devrait faire évoluer que de façon marginale les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés. La date d'entrée en vigueur de cet amendement est le 1^{er} janvier 2024.

2.4.4 Amendement IFRS 16 : Dette de loyer dans une opération de cession-bail

L'amendement introduit des précisions sur les modalités de comptabilisation des évolutions de la dette de location dans le cadre d'un contrat de cession d'un actif suivi d'une reprise de cet actif en location avec des loyers variables. Cet amendement ne modifie pas les modalités de comptabilisation initiale de la dette de location mais précise qu'en cas d'évolution ultérieure des loyers, la différence entre le loyer réellement payé et la réduction de dette est comptabilisée au compte de résultat. Le Groupe ne s'attend pas à un impact significatif de la mise en œuvre de cet amendement, les opérations de cession-bail étant peu courantes dans le Groupe. Les dispositions de cet amendement sont applicables à compter du 1^{er} janvier 2024.

2.5 Principes comptables, recours au jugement et à des estimations

Les principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence. En synthèse :

Note	Thème	Principes comptables	Jugements et estimations ^(*)
1	Informations sectorielles	X	
3	Variations de périmètre, prises de contrôle (regroupements d'entreprises), transfert interne de titres consolidés, actifs détenus en vue de la vente	X	X
4.1	Chiffre d'affaires	X	X
4.3	Créances clients	X	X
4.4	Actifs nets et passifs de contrats clients, coûts d'obtention et d'exécution des contrats, obligations de prestations non remplies	X	X
4.5	Consortiums câbles sous-marins, Orange Money	X	
5.1	Frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques	X	
5.2	Litiges, coûts d'acquisition et d'intégration	X	X
5.3	Coûts des restructurations	X	X
5.4	Stocks d'équipements et droits de diffusion	X	
5.6	Dettes fournisseurs sur autres biens et services	X	X
6.2	Avantages du personnel	X	X
6.3	Rémunérations du personnel en actions	X	
7	Écarts d'acquisition, pertes de valeur des écarts d'acquisition	X	X
8.2	Dotations aux amortissements	X	
8.3	Pertes de valeur des immobilisations	X	X
8.4	Autres immobilisations incorporelles	X	X
8.5	Immobilisations corporelles	X	X
8.6	Dettes fournisseurs d'immobilisations	X	X
8.7	Provisions pour démantèlement	X	X
9	Contrats de location	X	X
9.1	Droits d'utilisation	X	
9.2	Dettes locatives	X	X
10.1	Impôts et taxes d'exploitation	X	X
10.2	Impôts sur les sociétés	X	X
11	Titres mis en équivalence, pertes de valeur des titres mis en équivalences	X	X
12	Transactions avec les parties liées	X	
13.3	Endettement financier net	X	X
13.3	Disponibilités et quasi-disponibilités, emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	X	
13.4	Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	X	X
13.7	Actifs financiers (activités télécoms)	X	X
13.8	Instruments dérivés (activités télécoms)	X	
14.9	Juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)	X	X
15.2	Actions propres	X	
15.4	Titre subordonné, composante capitaux propres des TDIRA	X	X
15.5	Écarts de conversion	X	
15.6	Participations ne donnant pas le contrôle	X	
15.7	Résultat par action	X	
17.1	Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles	X	
17.1.1	Actifs financiers et dépréciation des actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	X	X
17.2.7	Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank		X
18	Litiges		X
20	Périmètre		X

(*) Voir notes 2.5.1 et 2.5.2.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.1 Recours au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées en 2.2, la direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème		Nature du jugement comptable
Notes 3 et 20	Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle Évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 4	Ventes	Répartition du prix de transaction entre le mobile et le service Identification d'obligations de prestations distinctes ou non
Notes 5, 10 et 18	Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges (y compris contentieux et contrôles fiscaux) : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Note 5	Achats et autres charges	Affectage inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 8	Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs
Note 9	Contrats de location	Détermination de la durée non résiliable des contrats et appréciation de l'exercice ou non des options de résiliation, prolongation et levée d'option Séparation des composantes service et locative des contrats Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 13 et 15	Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms) Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles

2.5.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués.

La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2023 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Thème		Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs
Notes 4, 14 et 17	Ventes	Détermination de la durée des droits et obligations juridiquement contraignants
Notes 5, 10 et 18	Risques de sortie de ressources liés aux litiges (y compris contentieux et contrôles fiscaux) Contrats fournisseurs onéreux	Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridiques et fiscales Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 7.3, 7.4, 8.3, 8.4, 8.5 et 11	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDAaL et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère
Note 10.2	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs	Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 8	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 9	Contrats de location	Détermination du taux marginal d'endettement lorsque le taux implicite au contrat n'est pas identifiable dans le contrat Détermination de la durée de certains contrats de location
Note 6.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation
Notes 14 et 17	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de marché financier, notamment les risques de taux et de change (voir note 14).

2.5.3 Prise en compte des risques liés au changement climatique

Des catastrophes naturelles mais aussi d'autres événements accidentels liés au dérèglement climatique tels que des incendies pourraient conduire à des destructions importantes des installations du groupe Orange, entraînant à la fois des interruptions de services et des coûts de réparation élevés. La fréquence et l'intensité des phénomènes météorologiques liés au changement climatique actuel (inondations, tempêtes, vagues de chaleur) continuent de croître, ce qui aggrave les sinistres et augmente les dommages qui y sont liés. À moyen terme, la hausse du niveau des mers pourrait affecter plus souvent les sites et installations proches du littoral. Alors que la couverture des sinistres par les assureurs pourrait encore diminuer, les dégâts causés par des catastrophes de grande ampleur sont susceptibles d'entraîner des coûts significatifs dont certains pourraient rester à la charge du groupe Orange et ainsi affecter sa situation financière et ses perspectives.

Dans le cadre de ses activités, le Groupe intègre donc de façon plus systématique les risques liés au changement climatique. Cette prise en compte se traduit notamment via l'évaluation de ces risques sur la valeur de certains de ses actifs à travers leur plan d'amortissement ou comme un événement pouvant conduire à

l'identification d'un indice de perte de valeur ou sur la possibilité à terme d'obtenir des financements. La prise en compte des risques climatiques se retrouve également à travers l'engagement du Groupe d'être Net Zéro Carbone à l'horizon 2040. Cet engagement fait évoluer certains choix en termes d'investissements liés à son activité.

De nombreux projets ont été initiés dans le Groupe pour appréhender les impacts liés au changement climatique sur ses opérations. La mise en œuvre d'actions pour limiter les effets des activités du Groupe sur le changement climatique est également en cours. Le résultat de ces projets pourrait conduire le Groupe à revoir certains traitements comptables, jugements ou estimations de risques financiers dont l'impact reste encore difficile à évaluer de façon fiable. La résilience et l'adaptation au changement climatique sont des sujets en forte dynamique, et vont nécessiter la meilleure évaluation par le Groupe des risques auxquels il est exposé. Le Groupe s'est engagé dans une démarche d'analyse afin de diagnostiquer l'exposition aux risques climatiques de ses différentes implantations géographiques selon l'étude de différents scénarios d'impacts liés au changement climatique. Au 31 décembre 2023, le Groupe n'a pas identifié d'impact significatif estimé de façon fiable sur ses états financiers au stade d'avancement des projets lancés.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.4 Prise en compte du contexte macro-économique

Le jugement et les estimations réalisés par le Groupe tiennent aussi compte de la volatilité de certaines données liée à la complexité du contexte macro-économique actuel, le Groupe a porté une attention particulière :

- aux éventuels impacts sur les tests de dépréciation, que ce soit sur l'évolution des données de marché (taux d'actualisation, évolution de l'inflation) ou sur les flux utilisés ;
- aux conséquences de l'évolution des données de marché sur l'évaluation de certains actifs et passifs du Groupe ;
- à l'évolution de la liste des pays dont l'économie souffre d'hyperinflation et à la matérialité des retraitements exigés par IAS 29 ;
- à la volatilité des prix ou aux risques de difficultés d'approvisionnement, notamment d'électricité, dans certains pays.

Note 3 Résultat de cession et principales variations de périmètre

3.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités

(en millions d'euros)	Note	2023	2022	2021
Résultat de cession des actifs immobilisés	8.1	91	159	52
Résultat de cession de titres et d'activités	3.2	(1)	74	2 455 ⁽¹⁾
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités		90	233	2 507

(1) Comprend les gains issus des pertes de contrôle exclusif d'Orange Concessions pour 2 124 millions d'euros et de la RbrCo en Pologne pour 340 millions d'euros.

3.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2023

Prise de contrôle de VOO en Belgique

Le 2 juin 2023, Orange Belgium a finalisé l'acquisition de 75 % du capital moins une action de VOO pour 1 369 millions d'euros auprès de Nethys. La contribution de VOO est consolidée dans les états financiers du Groupe depuis cette date.

Cette transaction a pour objectif d'appuyer la stratégie convergente nationale d'Orange Belgium et devrait générer d'importantes synergies, liées principalement au transfert de l'activité MVNO de VOO sur le réseau d'Orange Belgium.

À l'issue de l'opération, Nethys conserve une participation minoritaire dans VOO et dispose de droits protectifs pour garantir la réalisation du projet industriel et social.

Une promesse d'achat (*put option*), consentie par Orange à Nethys sur sa participation dans VOO et exerçable jusqu'en juin 2026,

a conduit à la comptabilisation d'un passif financier courant de 279 millions d'euros à la date d'acquisition correspondant à la juste valeur des capitaux propres attribuables aux minoritaires.

La transaction prévoit également la possibilité pour Nethys de convertir sa participation dans VOO en titres Orange Belgium jusqu'en juin 2025. Le cas échéant, Nethys dispose d'une promesse d'achat consentie par Orange sur ces titres, exerçable jusqu'en juin 2026.

Le Conseil d'administration de Nethys a annoncé son intention de convertir sa participation en titres Orange Belgium. Cette transaction est actuellement en cours d'analyse par un comité d'administrateurs indépendants d'Orange Belgium et reste soumise à l'avis du Conseil d'administration et à l'approbation de l'Assemblée générale d'Orange Belgium.

À l'issue de ce processus, Nethys pourrait obtenir une participation de 11 % dans Orange Belgium et conserver, une fois au capital d'Orange Belgium, les droits de gouvernance associés à sa participation dans VOO.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition, net des frais de transaction	1 369
Coûts de transaction	24
Trésorerie acquise	(19)
Investissement net de la trésorerie acquise	1 373

Conformément à IFRS 3 – Regroupement d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés a été réalisée au cours de l'exercice 2023. L'allocation du coût d'acquisition est la suivante :

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition relatif à la prise de participation de 75 %	1 369
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	279
Prix d'acquisition (a)	1 648
Actif net comptable acquis avant évaluation à la juste valeur	760
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Actifs corporels	152
Base clients	114
Marques	16
Autres actifs incorporels	(11)
Impôts différés nets	(68)
Actif net réévalué (b)	964
Écart d'acquisition (a) - (b)	684

Des garanties de passif, usuelles dans ce type de transaction, ont par ailleurs été accordées à Orange (voir note 16.2 *Engagements liés au périmètre*).

Ci-dessous la contribution de VOO dans l'état consolidé de la situation financière du Groupe à la date d'acquisition :

(en millions d'euros)	2023
Actif	
Écarts d'acquisition	684
Autres immobilisations incorporelles	166
Immobilisations corporelles	1 132
Droits d'utilisation	30
Autres	8
Total de l'actif non courant	2 020
Stocks	24
Créances clients	86
Disponibilités et quasi-disponibilités	19
Autres	58
Total de l'actif courant	187
Total de l'actif	2 207

(en millions d'euros)	2023
Passif	
Total capitaux propres	1 648
Passifs financiers non courants	86
Dettes locatives non courantes	30
Impôts différés passifs	56
Autres	43
Total des passifs non courants	214
Passifs financiers courants	119
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	145
Impôts et taxes d'exploitation	31
Impôts sur les sociétés	18
Autres	32
Total des passifs courants	345
Total du passif et des capitaux propres	2 207

Ci-dessous la contribution de VOO dans le compte de résultat consolidé du Groupe au 31 décembre 2023 depuis son acquisition le 2 juin 2023 :

(en millions d'euros)	2023
Chiffre d'affaires	300
Résultat d'exploitation	(18)
Résultat financier	(6)
Impôts sur les sociétés	5
Résultat net de l'ensemble consolidé	(19)

Transactions en cours au 31 décembre 2023

Retour de la Commission européenne attendu d'ici fin février 2024 sur le regroupement des activités d'Orange et MásMóvil en Espagne

Le 23 juillet 2022, Orange et MásMóvil ont signé un accord portant sur le regroupement de leurs activités en Espagne (hors Totem Espagne et MásMóvil Portugal). Ce regroupement prendrait la forme d'une *joint-venture* 50-50, co-contrôlée par le groupe Orange et l'actionnaire de MásMóvil. Le Groupe Orange perdrait alors le contrôle exclusif sur ses activités en Espagne, et la *joint-venture* serait consolidée selon la méthode de la mise en équivalence dans les comptes consolidés du groupe Orange.

À la date de clôture, la finalisation de l'opération reste soumise à l'approbation des autorités compétentes en matière administrative, réglementaire et de concurrence et aux conditions suspensives de réalisation afférentes et/ou contractuelles.

Au regard de l'état d'avancement de l'opération et de la nécessité d'obtenir l'accord des autorités de concurrence et des autorités

administratives compétentes, le Groupe estime que les critères de la norme IFRS 5 relatifs à l'évaluation et à la présentation des activités destinées à être cédées ne sont pas remplis au 31 décembre 2023.

La Commission européenne, après avoir réalisé une enquête préliminaire (phase I), a lancé une enquête approfondie (phase II) dont le retour est attendu le 22 février 2024.

Signature d'un accord pour la cession des titres OCS et Orange Studio détenus par Orange au groupe Canal+

Le 9 janvier 2023, Orange et le Groupe Canal+ ont annoncé la signature d'un protocole d'accord en vue de la cession à Canal+ de la totalité des titres qu'Orange détient dans le bouquet de chaînes payantes OCS et dans Orange Studio, la filiale de coproduction de films et séries. Le Groupe Canal+ deviendrait à l'issue de cette transaction l'actionnaire unique des deux sociétés.

Au 31 décembre 2023, la finalisation de l'opération reste soumise à l'approbation des autorités compétentes en matière administrative, réglementaire et de concurrence et aux conditions suspensives de réalisation afférentes et/ou contractuelles.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Le 12 janvier 2024, l'Autorité de la concurrence a autorisé sous conditions la réalisation de l'opération (voir note 19 *Événements postérieurs à la clôture*).

Signature d'un accord pour la fusion d'Orange Romania Communications dans Orange Romania

Le 30 septembre 2021, Orange Romania avait conclu pour un montant de 296 millions d'euros l'acquisition d'un bloc majoritaire de 54 % du capital de Telekom Romania Communications renommé depuis Orange Romania Communications et la reprise d'un contrat de MVNO précédemment conclu entre Telekom Romania Communications et Telekom Romania Mobile. À l'issue de cette opération Orange Romania Communications est codétenue par Orange (54 %) et l'État roumain (46 %).

Le 6 décembre 2023, un accord a été signé avec l'État roumain définissant les grands principes de la fusion d'Orange Romania Communications dans Orange Romania et l'entrée de l'État roumain au capital d'Orange Romania.

La signature de cet accord n'a aucun impact dans les comptes consolidés au 31 décembre 2023. La fusion devrait se réaliser au cours du premier semestre 2024.

Autres projets de l'exercice 2023

Conclusions de la revue stratégique d'Orange Bank et entrée en négociation exclusive avec BNP Paribas

Le 28 juin 2023, le groupe Orange a annoncé entrer en négociation exclusive avec BNP Paribas afin de définir un partenariat de référencement concernant le portefeuille clients d'Orange Bank en France et pour développer des solutions de financement des terminaux mobiles. Les deux groupes discutent également des modalités de reprise de l'activité d'Orange Bank en Espagne. Ce partenariat apportera une solution de continuité pour les clients d'Orange Bank et s'inscrit dans l'intention de retirer progressivement Orange Bank du marché de la banque de détail en France et en Espagne.

Variations de périmètre de l'exercice 2022

Fusion absorption de Deezer par la SPAC I2PO et introduction en Bourse de la plateforme mondiale de streaming musical

Le 19 avril 2022, I2PO (une SPAC – *Special Purpose Acquisition Company*), cotée en Bourse depuis juillet 2021, et Deezer (plateforme mondiale de streaming musical et audio) ont annoncé avoir conclu un accord définitif pour un rapprochement d'entreprises.

Le 4 juillet 2022, les actionnaires de Deezer ont apporté leurs titres à la SPAC en contrepartie de titres nouvellement émis de cette dernière et concomitamment il a été réalisé une augmentation de capital.

L'entité fusionnée, renommée Deezer, a été introduite en Bourse le 5 juillet 2022 et est cotée sur le compartiment professionnel du marché réglementé d'Euronext Paris. En amont de l'introduction en Bourse, l'opération valorisait les titres Deezer à hauteur de 1,05 milliard d'euros.

Le Groupe détenait avant l'opération une participation de 10,42 % dans Deezer et exerçait une influence notable sur l'entité du fait de sa présence au Conseil d'administration.

À l'issue de ces opérations, Orange détient 8,13 % de la nouvelle entité et n'exerce plus d'influence notable. Conformément aux dispositions des normes IAS 28 et IFRS 9, l'opération s'est traduite comme une cession totale des titres mis en équivalence de Deezer et l'acquisition à la juste valeur de 9 061 723 titres de la nouvelle entité. Orange a également acquis 500 000 titres supplémentaires en participant à l'augmentation de capital qui a suivi la fusion.

Les titres Deezer avaient été totalement dépréciés dans les comptes du Groupe et la juste valeur des titres I2PO a été déterminée sur la base du prix proposé pour l'entrée en Bourse le 5 juillet 2022, soit 8,50 euros par titre.

Cette opération a donc conduit le groupe Orange à comptabiliser sur le second semestre un gain de cession au compte de résultat de 77 millions d'euros.

Les titres de la nouvelle entité sont présentés au bilan en titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global.

Variations de périmètre de l'exercice 2021

Cession de 50 % du capital d'Orange Concessions

Le 3 novembre 2021, à la suite de l'obtention des accords par les autorités de la concurrence et les collectivités locales, le groupe Orange a cédé 50 % du capital d'Orange Concessions au consortium HIN (regroupant La Banque des Territoires, CNP Assurances et EDF Invest) pour un montant de 1 053 millions d'euros, entraînant la perte de contrôle exclusif d'Orange sur cette entité et ses filiales.

La transaction intègre également une option d'achat portant sur l'acquisition de 1 % supplémentaire, exercable par Orange au cours du second trimestre des exercices 2026 à 2027. Des garanties, usuelles dans ce type de transaction, ont par ailleurs été accordées (voir note 16.2 *Engagements liés au périmètre*).

Dans le cadre de la transaction, un montant de 43 millions d'euros a également été perçu au titre de la compensation d'un prêt actionnaire entre Orange et Orange Concessions préexistant à la date de cession. Par ailleurs, en novembre 2021, Orange Concessions a remboursé pour environ 620 millions d'euros des emprunts contractés, avant la date de cession, auprès d'Orange SA suite à l'émission d'emprunts bancaires par Orange Concessions.

À l'issue de cette opération, Orange Concessions est codétenue à hauteur de 50 % par Orange et 50 % par le consortium qui exerce un contrôle conjoint sur cette entité qui regroupe 24 filiales portant des contrats de Réseaux d'Initiative Publique (RIP), régis avec des collectivités locales en Métropole et en Outre-mer.

Cette participation est ainsi comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence depuis le 3 novembre 2021. La juste valeur de la participation conservée par le groupe Orange (correspondant à 50 % du capital d'Orange Concessions) s'élève à 1 053 millions d'euros à la date de transaction (voir note 11 *Titres mis en équivalence*).

Cette opération s'est traduite comme suit au compte de résultat consolidé du Groupe :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Prix de cession de 50 % des titres Orange Concessions cédés au consortium	1 053
Juste valeur des intérêts antérieurement détenus et conservés par Orange	1 053
Juste valeur d'Orange Concessions à la date de cession (a)	2 107
Valeur nette comptable d'Orange Concessions et coûts de transaction (b)	17
Gain issu de la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions (a) + (b)	2 124
Coût fiscal associé à la cession des titres	(47)
Impact net au compte de résultat issu de la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions	2 077

Ci-dessous les effets de la cession des titres d'Orange Concessions présentés dans le tableau des flux de trésorerie :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Prix de cession de la participation cédée, net des frais de transaction	1 046
Coût fiscal associé à la cession des titres d'Orange Concessions	(47)
Trésorerie cédée	(242)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	758

Les actifs et passifs suivants d'Orange Concessions et de ses filiales ont ainsi été décomptabilisés à la date de cession :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Actif	1 374
Actifs corporels et incorporels	925
Actifs financiers	76
Créances clients	71
Autres actifs	60
Disponibilités et quasi-disponibilités	242
Passif	1 374
Capitaux propres	(82)
Dettes fournisseurs	632
Passifs financiers	710
Autres passifs	94
Compte de résultat	
Chiffre d'affaires	471
Résultat d'exploitation	(23)
Résultat financier	(21)
Impôts sur le résultat	(11)
Résultat net	(55)

Cession de 50 % d'une filiale d'Orange Polska dans le cadre de la création d'une FiberCo en Pologne

Le 31 août 2021, Orange Polska et le Groupe APG ont finalisé un accord de vente d'actions en vertu duquel le Groupe a cédé une

participation de 50 % dans Światłowód Inwestycje Sp. z o.o., l'entité FiberCo détenue à 100 % d'Orange Polska, dont le périmètre d'activité comprend la construction d'infrastructures Fibre et l'offre de services d'accès de gros à d'autres opérateurs.

Le gain net d'impôt associé à la perte de contrôle de la FiberCo, comptabilisé au compte de résultat consolidé, s'élevait à 310 millions d'euros et se décomposait comme suit :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Prix de cession de 50 % des titres de la FiberCo cédés au groupe APG	292
Juste valeur des titres de la FiberCo antérieurement détenus et conservés par Orange Polska	292
Juste valeur de la FiberCo à la date de cession (a)	584
Valeur nette comptable de la FiberCo et coûts de transaction (b)	(244)
Gain issu de la perte de contrôle exclusif de la FiberCo (a) + (b)	340
Coût fiscal associé à la cession des titres	(30)
Impact net au compte de résultat de la perte de contrôle exclusif de la FiberCo	310

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Le prix de cession des titres cédés s'élevait à 292 millions d'euros, conformément au calendrier de déploiement du réseau de l'entité *FiberCo*, dont 202 millions d'euros reçus en numéraire et un montant de 90 millions d'euros à recevoir au cours des exercices 2022 à 2026.

Ci-dessous les effets de la cession des titres de la *FiberCo* au tableau des flux de trésorerie (flux liés aux activités d'investissement) :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Prix de cession des titres cédés, net des frais de transaction	288
Coût fiscal associé à la transaction (TVA et impôts sur les sociétés)	(61)
Trésorerie de l'entité cédée	(5)
Créance à recevoir sur cession des titres	(90)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	132

Les actifs et passifs suivants de la *FiberCo* ont ainsi été décomptabilisés à la date de cession :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Actif	297
Immobilisations corporelles	87
Créances d'impôts et taxes d'exploitation	46
Charges constatées d'avance	154
Autres actifs	5
Disponibilités et quasi-disponibilités	5
Passif	297
Capitaux propres	240
Passifs financiers non courants	36
Autres dettes	21

Des garanties, usuelles dans ce type de transaction, ont été accordées (voir note 16.2 *Engagements liés au périmètre*). La transaction comprend également :

- une obligation de chaque partie de refinancer l'entité à hauteur d'environ 66 millions d'euros entre 2023 et 2026 ;
- une option d'achat d'environ 1% de participation supplémentaire dans *Światłowód Inwestycje* exerçable par Orange Polska sur les exercices 2027 à 2029.

À compter du 31 août 2021, *Światłowód Inwestycje* est devenue une entité contrôlée conjointement avec le Groupe APG comptabilisée en utilisant la méthode de la mise en équivalence (voir note 11 *Titres mis en équivalence*).

Finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications

Le 30 septembre 2021, Orange Roumanie a conclu l'acquisition d'un bloc majoritaire de 54 % du capital de Telekom Romania Communications et la reprise d'un contrat de MVNO précédemment conclu entre Telekom Romania Communications et Telekom Romania Mobile, pour un montant de 296 millions d'euros. Cette transaction a pour objectif d'accélérer la stratégie d'Orange Roumanie visant à devenir l'opérateur convergent de référence pour les abonnés en Roumanie.

Conformément aux pratiques usuelles dans ce type de transaction, le montant payé par Orange Roumanie a fait l'objet d'ajustements de prix dans les mois suivant la transaction.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition	296
Ajustement du prix d'acquisition	(11)
Trésorerie acquise	(90)
Investissement net de la trésorerie acquise	195

Conformément à IFRS 3 – Regroupement d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés a été finalisée au cours de l'exercice 2022. L'allocation finale du coût d'acquisition est la suivante :

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition relatif à la prise de participation de 54 % ⁽¹⁾	285
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	245
Prix d'acquisition (a)	530
Actif net comptable acquis	281
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Actifs corporels ⁽²⁾	281
Base clients	29
Autres actifs incorporels	2
Autres	(3)
Impôts différés nets	(20)
Actif net réévalué (b)	530
Écart d'acquisition (a) - (b)	-

(1) Le montant payé par Orange Roumanie au 30 septembre 2021 a donné lieu à des ajustements de prix dans les mois suivant la transaction.

(2) La réévaluation des actifs corporels concerne principalement des terrains et bâtiments.

Des garanties de passif, usuelles dans ce type de transaction, ont par ailleurs été accordées à Orange (voir note 16.2 *Engagements liés au périmètre*).

Offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle sur Orange Belgium

Le 8 avril 2021, Orange SA avait lancé une offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle sur 46,97 % du capital d'Orange Belgium, correspondant au solde des actions non détenues directement et indirectement, au prix de 22 euros par action. L'offre avait été ouverte du 8 au 23 avril 2021 puis réouverte volontairement du 28 avril 2021 au 4 mai 2021 aux mêmes conditions. À l'issue de l'offre, Orange SA détenait directement et indirectement 76,97 % du capital social d'Orange Belgium.

Le coût total d'acquisition de ces actions s'élevait à 316 millions d'euros. Cette offre de rachat d'actions n'avait pas modifié la nature du contrôle du groupe Orange sur Orange Belgium, ses filiales et participations. Ainsi, dans les états financiers consolidés, cette transaction s'était traduite par un effet de (316) millions d'euros sur les capitaux propres (dont (172) millions d'euros relatifs à la part attribuable aux propriétaires de la société mère et (144) millions d'euros relatifs à la part attribuable aux actionnaires minoritaires).

La trésorerie décaissée pour l'acquisition de ces intérêts minoritaires d'Orange a été présentée dans les flux de financement au tableau de flux de trésorerie.

Principes comptables

Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 20, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en capitaux propres, selon les normes applicables, les faits et les circonstances ;
- la différence entre la contrepartie transférée, majorée des participations ne donnant pas le contrôle et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode *Greenfield* pour l'évaluation des licences, la méthode *relief from royalty* pour l'évaluation de la marque et la méthode *excess earnings* pour la base clients) ;

3 — Performance financière

Comptes consolidés

- lorsque la contrepartie transférée, majorée des participations ne donnant pas le contrôle, est inférieure à la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle, un écart d'acquisition négatif est comptabilisé en produit de l'exercice au compte de résultat sur la ligne « Effets liés aux prises de contrôle ».

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat. Lorsque la part antérieure était évaluée à la juste valeur par autres éléments du résultat global, la réévaluation est comptabilisée en autres éléments du résultat global.

Perte de contrôle exclusif résultant de la cession partielle de titres consolidés

Une perte de contrôle exclusif par le Groupe sur une de ses filiales se traduit par la reconnaissance en résultat d'une plus ou moins-value de cession, et conformément aux dispositions de la norme IFRS 10 applicables en cas de perte de contrôle, de la réévaluation à la juste valeur de la quote-part résiduelle conservée.

Perte d'influence notable ou de contrôle conjoint induisant l'arrêt de la méthode de la mise en équivalence tout en conservant une participation résiduelle

Une perte d'influence notable ou de contrôle conjoint par le Groupe sur une de ses entreprises associées ou co-entreprises avec maintien d'un intérêt résiduel se traduit par la reconnaissance en résultat d'une plus ou moins-value de cession sur les titres cédés, et conformément aux dispositions de la norme IAS 28, de la réévaluation à la juste valeur de la quote-part résiduelle conservée. La juste valeur de la participation conservée constitue la valeur d'entrée de l'actif financier dans le champ d'application de la norme IFRS 9.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclassifie l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière « Actifs/Passifs destinés à être cédés », pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le Groupe d'actifs à céder est une composante majeure d'un secteur opérationnel, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

Note 4 Ventes

4.1 Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires est présenté de façon désagrégée par catégorie et secteur dans la note 1. La ventilation du chiffre d'affaires par type de revenus est la suivante :

- Services convergents : ils comprennent les revenus des services convergents du marché grand public (offres combinées Internet + mobile) ;
- Services mobiles seuls : le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires des appels (voix, SMS et données), principalement sortants, hors services convergents (détailés ci-dessous) ;
- Services fixes seuls : les services fixes seuls agrègent le revenu des services fixes haut débit et bas débit vendus au détail hors services convergents (détailés ci-dessous), et des services de solutions et réseaux fixes d'entreprises, incluant les services de voix et de données ;
- Services d'intégration et des technologies de l'information : ces services incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de

- sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- Services aux opérateurs (*Wholesale*) : le chiffre d'affaires *Wholesale* comprend notamment le chiffre d'affaires de l'itinérance (roaming) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO), le chiffre d'affaires du partage de réseaux et les ventes d'équipements aux opérateurs ;
 - Ventes d'équipements : la vente d'équipements regroupe toutes les ventes d'équipements (terminaux mobiles, équipements haut débit, objets connectés et accessoires) à l'exception des ventes d'équipements liées aux services d'intégration et des technologies de l'information (présentées dans la ligne « Services d'intégration et des technologies de l'information »), des ventes d'équipements de réseau liées à l'exploitation des services de voix et de données du secteur Orange Business (présentés dans la ligne « Services fixes seuls »), des ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des courtiers (présentés dans la ligne « Autres revenus ») et des ventes d'équipements aux opérateurs ;
 - autres revenus : ces revenus comprennent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

Principes comptables

L'essentiel du chiffre d'affaires est dans le champ d'application d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Les produits et services d'Orange sont offerts aux clients dans des contrats de services seuls et dans des contrats qui regroupent l'équipement utilisé pour accéder aux services et/ou avec d'autres offres de services. Le chiffre d'affaires est constaté net de la TVA et autres taxes collectées pour le compte des États.

- Les offres de services seuls (services mobiles seuls, services fixes seuls, services convergents)

Orange propose à ses clients grand public et entreprises, des offres de téléphonie fixes ou mobiles, des offres d'accès à Internet fixes ou mobiles ou encore des offres de contenu (TV, vidéo, presse, service audio à valeur ajoutée, etc.). Certains contrats ont des durées d'engagement fixes (souvent 12 ou 24 mois) tandis que d'autres sont réversibles à court terme (c'est-à-dire des arrangements mensuels ou des quotités de services).

Les revenus de services sont comptabilisés lorsque les services sont fournis, en fonction de l'utilisation (par exemple, des minutes de trafic/octets de données traitées) ou de la période (par exemple, des frais de services mensuels).

Pour certaines offres de contenu, Orange peut n'intervenir que comme intermédiaire en vue de la fourniture par un tiers de biens ou de services au client et non comme principal dans la fourniture du contenu. Dans ce cas, le chiffre d'affaires constaté est net des reversements au tiers.

Les contrats ne comportent généralement pas de droit matériel car les prix facturés des abonnements et forfaits ainsi que les services achetés et consommés par un client au-delà du périmètre ferme (exemple : hors forfait, options...) correspondent généralement à leurs prix de vente individuel. Il n'y a pas d'impact significatif des modifications de contrat pour ces contrats de services. Les obligations de prestations transférées au client au même rythme sont traitées comme une obligation unique.

Lorsque les contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales (remise initiale à la signature du contrat ou conditionnelle à l'atteinte de seuil de consommation) ou des gratuités (exemple : 3 mois d'abonnement offerts), le Groupe étale ces remises ou gratuités sur la durée exécutoire du contrat (durée pendant laquelle le Groupe et le client ont des engagements fermes). Le cas échéant, une contrepartie payable au client est comptabilisée en moins du chiffre d'affaires service selon les modalités propres à chaque contrat.

Si les obligations de prestation d'un contrat sont qualifiées de non-distinctes, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu de manière linéaire sur la durée du contrat. L'un des principaux cas d'application de cette méthode est la connexion initiale au service dans une offre d'abonnement et de communication. Elle ne constitue généralement pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication et sa facturation est ainsi reconnue en produits sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

- Les ventes d'équipements distincts

Orange offre à ses clients grand public et entreprises la possibilité d'acheter leurs équipements (principalement mobiles) suivant plusieurs modalités : les ventes d'équipements peuvent être dissociées ou couplées à une offre de services. Lorsqu'elles sont dissociées d'une offre de services, le montant facturé est reconnu en produits à la livraison, et encaissable au comptant ou par tranches sur une période jusqu'à 24 mois. Dans ce cas de paiement étalé, l'offre comporte une composante financière et donne lieu à la détermination d'intérêts imputés au montant facturé qui sont reconnus sur la période de paiement au sein du résultat financier.

Pour les équipements qu'Orange achète et vend à des canaux indirects, le Groupe considère qu'en général, Orange conserve leur contrôle jusqu'à leur revente au client final (les distributeurs sont des agents) même en cas de transfert de la propriété au distributeur. Le produit de la vente est ainsi comptabilisé lorsque le client final prend possession de l'équipement (lors de l'activation).

- Les offres combinant un équipement et des services

Orange propose à sa clientèle grand public et entreprises de nombreuses offres comportant un équipement (par exemple, un terminal mobile) et des services (par exemple, un forfait de communication).

Le revenu de l'équipement est comptabilisé séparément de celui du service si ces deux composantes sont distinctes (i.e. si le client peut bénéficier de l'une ou l'autre des prestations séparément). Lorsque dans l'offre, l'un des composants n'est pas à son prix de vente spécifique, le montant du chiffre d'affaires alloué à chaque composante est proportionnel à chacun de leurs prix de vente individuels. C'est notamment le cas pour les offres couplant un mobile à prix réduit pour lesquelles, le prix de vente individuel du mobile, est approché par son coût d'achat plus les frais logistiques auquel est ajouté une marge commerciale dérivée des pratiques de marché. Ce montant alloué à la vente d'équipements est reconnu en produits à la livraison en contrepartie d'un actif sur contrat, ce dernier étant repris sur la durée du contrat de services.

La mise à disposition d'une *Livebox*® (box propriétaire Internet) ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box.

– **Les services incluant une phase de construction et une phase d'exploitation (« build » and « run »)**

Pour la clientèle entreprises, certains contrats comportent deux phases : la construction puis la gestion (exploitation et maintenance) des actifs construits et livrés aux clients. La comptabilisation du chiffre d'affaires requiert l'analyse des faits et circonstances liées à chaque contrat afin de caractériser l'aspect distinct ou non-distinct des différentes obligations de prestation. Au titre de ces contrats, si la phase de construction est qualifiée de distincte, le Groupe reconnaît le chiffre d'affaires de cette phase à l'avancement. Toutefois si le Groupe n'a pas un droit à paiement certain et/ou s'il n'y a pas de transfert continu du contrôle du bien en cours de construction alors le chiffre d'affaires de cette phase est reconnu à l'achèvement. Généralement, ces contrats sont pluriannuels, et intègrent une évolutivité de l'offre. Chaque fois qu'un contrat est modifié, la portée de la modification et son incidence sur le prix du contrat sont évaluées afin de déterminer si la modification doit être traitée comme un contrat distinct, comme s'il y avait résiliation du contrat existant et création d'un nouveau contrat ou si la modification doit être considérée comme un changement associé au contrat existant.

– **Les offres de services aux opérateurs (wholesale)**

Pour la clientèle Opérateurs, s'agissant des activités de *domestic wholesale* ou des offres *international carrier* les accords commerciaux sont contractualisés autour de 3 types de contrat :

- le modèle *Pay as you go* : contrat généralement appliqué aux activités régulées *legacy* (terminaison d'appel bitstream, accès à la boucle locale, roaming et certains contrats de data solution) qui se caractérisent par le fait qu'aucun engagement ferme sur les volumes ne soit applicable aux services que comporte le contrat. Le chiffre d'affaires correspondant est reconnu en fonction de la réalisation des services (qui concorde au transfert de contrôle) sur la durée contractuelle ;
- le modèle *Send or pay* : contrat pour lequel le prix, le volume et la durée sont définis. L'engagement du client à payer le montant indiqué au contrat s'applique quel que soit le trafic réellement consommé sur la période d'engagement. Cette catégorie de contrat comprend notamment certains contrats MVNO (*Mobile Virtual Network Operator*), IDD (*International Direct Dialing*) ou *hubbing (call free floating)*. Le chiffre d'affaires associé est reconnu progressivement sur la base du trafic réel de la période afin de refléter le transfert de contrôle au client ;
- le modèle *mix* : type de contrat hybride entre les modèles *Pay as you go* et *Send or pay* qui se caractérise par l'application d'un droit d'entrée forfaitaire payé par le client donnant accès à des conditions tarifaires préférentielles pour un volume défini (partie *Send or pay* du contrat). À ce droit d'entrée s'ajoute une facturation à la consommation du trafic (partie *Pay as you go*). Le montant facturé relatif au droit d'entrée inclus dans ce type d'accord commercial est reconnu progressivement en chiffre d'affaires sur la base du trafic réel de la période.

Les accords en vigueur entre opérateurs de transit majeurs ne font pas l'objet de facturation ou de facturation croisée (*free peering*) et donc ne sont pas reconnus en chiffre d'affaires.

– **Clause d'engagement de qualité de service**

Les contrats entre le Groupe et ses clients comportent des engagements de niveaux de services au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente (délais de livraison, performance, temps de rétablissement). Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire. Le montant attendu de ces pénalités est comptabilisé en diminution du chiffre d'affaires dès lors qu'il n'est pas hautement probable que l'engagement sera tenu.

– **Les contrats de concession de services public-privé**

Le Groupe déploie et/ou opère certains réseaux dans le cadre de concession de services, comme les réseaux d'initiative publique mis en place en France pour déployer la fibre optique dans les zones les moins denses. Certains contrats sont analysés selon les dispositions d'IFRIC 12 « Accords de concession de services ». Lorsqu'il construit un réseau, un chiffre d'affaires de construction est reconnu en contrepartie d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel au titre du droit à percevoir des paiements des usagers du service public à hauteur de la juste valeur de l'infrastructure correspondant et est amorti sur la durée du contrat ; et/ou
- créance financière au titre du droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique et ce, pour la juste valeur de la contrepartie attendue de la personne publique. Cette créance est comptabilisée au coût amorti.

– **Contrats de location**

Les revenus de location d'Orange sont liés soit à ses obligations réglementaires de location de sites techniques à ses concurrents, soit à la fourniture d'équipements dans certains contrats avec la clientèle entreprises, soit à l'octroi de droits d'usage répondant aux critères d'une location d'équipements de réseaux, soit occasionnellement à des locations ponctuelles à des tiers de surfaces excédentaires dans certains bâtiments.

Les revenus liés à la location sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque certaines locations d'équipements à la clientèle entreprises sont qualifiées de location-financement ; dans ce cas, l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

4.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Produit Net Bancaire (PNE)	156	124	119
Produits liés au recouvrement client	87	91	89
Locations de sites et franchises	38	34	87
Crédits d'impôts et subventions	47	48	44
Produits du service universel	6	3	4
Autres produits	560	447	441
Total	894	747	783

Le Produit Net Bancaire (PNE) constitue le solde net entre les produits d'exploitation bancaire (commissions perçues auprès de la clientèle, intérêts reçus sur les crédits, commissions de distributions sur les activités bancaires et autres produits d'exploitation bancaire) et les charges d'exploitation bancaire (intérêts versés sur les emprunts, commissions versées et les autres charges d'exploitation bancaire). Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les produits liés au recouvrement client comprennent essentiellement les intérêts facturés aux clients pour retard de paiement et les recouvrements sur créances clients antérieurement passées en perte.

Les autres produits incluent principalement les refacturations liées aux partages de réseau, les produits reçus sur litiges et les produits sur dommages aux lignes.

4.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Valeur brute des créances clients	7 070	7 301	7 041
Dépréciations sur créances clients	(1 058)	(996)	(1 012)
Valeur nette des créances clients	6 013	6 305	6 029

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Valeur nette des créances clients – en début de période	6 305	6 029	5 620
Variations liées à l'activité	(379)	299	(53)
Variations de périmètre ⁽¹⁾	96	(3)	389
Écarts de conversion	(2)	(76)	36
Reclassements et autres	(7)	56	36
Valeur nette des créances clients – en fin de période	6 013	6 305	6 029

(1) En 2023, les variations de périmètre comprenant principalement l'acquisition de VOO pour 88 millions d'euros. En 2021, les variations de périmètre comprenant l'externalisation des créances clients d'Orange SA vis-à-vis des contrats de concessions résultant de la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions pour 288 millions d'euros et l'acquisition de Telekom Romania Communications pour 100 millions d'euros.

Programme de cession de créances

Orange a mis en place des programmes de cession sans recours de ses créances à paiements étalés dans plusieurs pays. Celles-ci ne sont plus inscrites au bilan. Le montant perçu au titre des créances clients cédées s'élève à environ 806 millions d'euros en 2023, 640 millions d'euros en 2022 et 740 millions d'euros en 2021 et concerne principalement l'Espagne, la Pologne, la Roumanie et la France.

Depuis 2020, Orange Espagne a mis en place un programme de cession sans recours de créances à paiements étalés avec Orange Bank, en remplacement d'un programme existant avec une banque tiers. Ce programme a conduit à décomptabiliser ces créances du bilan d'Orange Espagne (au sein des activités télécoms) pour les présenter en tant que prêts et créances à la clientèle au sein des activités des Services Financiers Mobiles (voir note 17.1.1).

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Créances clients nettes, dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 440	1 191	1 204
Créances clients nettes, dépréciées sur la base d'autres critères	383	324	422
Créances clients nettes échues	1 823	1 515	1 627
Créances clients nettes non échues ⁽¹⁾	4 190	4 790	4 402
Créances clients nettes	6 013	6 305	6 029
Dont part à court terme	5 681	6 022	5 793
Dont part à long terme ⁽²⁾	332	283	236

(1) Les créances non échues sont présentées nettes du solde des parties anticipées sur créances clients, qui s'élèvent à (43) millions d'euros au 31 décembre 2023, (46) millions d'euros au 31 décembre 2022 et (54) millions d'euros au 31 décembre 2021.

(2) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement différé dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues des offres de location-financement d'équipements aux entreprises.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Est présentée ci-dessous la décomposition de la balance âgée des créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté :



Le Groupe a apprécié le risque de non-recouvrement des créances clients au 31 décembre 2023 et a comptabilisé des dépréciations et pertes sur créances clients pour un montant de (218) millions d'euros sur la période au compte de résultat.

Pour les Services Financiers Mobiles le risque de crédit bancaire est décrit en note 17.2.1.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Dépréciation sur créances clients – en début de période	(996)	(1 012)	(983)
Dotations nettes comptabilisées au résultat	(218)	(208)	(212)
Pertes réalisées sur créances clients	280	218	283
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(128)	(8)	(91)
Écarts de conversion	4	16	(7)
Reclassements et autres	(2)	(4)	(1)
Dépréciations sur créances clients – en fin de période	(1 058)	(996)	(1 012)

(1) Les variations de périmètre concernent principalement l'acquisition de VOO pour (124) millions d'euros en 2023 et l'acquisition de Telekom Romania Communications pour (89) millions d'euros en 2021.

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine déterminée en application d'IFRS 15. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat d'un téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

Afin de répondre aux exigences d'IFRS 9, la dépréciation des créances clients est fondée sur trois méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel) ;
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des services aux entreprises ;
- une méthode de provisionnement basée sur le modèle de la perte anticipée : la norme IFRS 9 exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de provisionnement préexistant, le Groupe applique une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif. Le taux appliqué est fonction du taux maximal d'irrecouvrabilité du chiffre d'affaires.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation en cas de transfert de la propriété juridique et de la quasi-totalité des risques et avantages des créances tel que prévu par la norme IFRS 9.

4.4 Actifs nets et passifs de contrats clients

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Actifs nets de contrats clients ⁽¹⁾	786	733	740
Coûts d'exécution des contrats	687	539	426
Coûts d'obtention des contrats	322	298	294
Total Actifs nets de contrats clients	1 795	1 570	1 460
Cartes téléphoniques prépayées	(170)	(175)	(186)
Frais d'accès aux services	(436)	(507)	(583)
Programmes de fidélisation	(10)	(31)	(29)
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽²⁾	(2 082)	(1 847)	(1 717)
Autres passifs de contrats clients	(19)	(19)	(17)
Total produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients	(2 717)	(2 579)	(2 512)
Total Actifs nets des passifs de contrats clients	(922)	(1 009)	(1 052)

(1) Actifs nets des obligations de prestations.

(2) Comprend notamment les abonnements. La variation des Autres chiffres d'affaires constatés d'avance est détaillée ci-après.

Les tableaux suivants présentent l'analyse des soldes d'actifs nets de contrats, des coûts d'obtention et d'exécution des contrats dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Actifs nets de contrats – en début de période	733	740	709
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	39	(1)	30
Variations de périmètre ⁽²⁾	14	-	4
Ecart de conversion	2	(1)	0
Reclassement et autres	(2)	(6)	(3)
Actifs nets de contrats – en fin de période	786	733	740

(1) Comprend principalement les nouveaux actifs de contrats nets des passifs associés, les transferts des actifs de contrats nets directement en créances clients ainsi que les dépréciations de la période.

(2) En 2023, correspond principalement à l'acquisition de VCO (voir note 3.2).

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Coûts d'obtention des contrats – en début de période	298	294	262
Variations liées à l'activité	15	6	20
Variations de périmètre	-	(0)	12
Ecart de conversion	9	(2)	(1)
Reclassement et autres	-	-	-
Coûts d'obtention des contrats – en fin de période	322	298	294

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Coûts d'exécution des contrats – en début de période	539	426	265
Variations liées à l'activité	118	122	31
Variations de périmètre	28	-	-
Ecart de conversion	(1)	(5)	11
Reclassement et autres	3	(4)	118
Coûts d'exécution des contrats – en fin de période	687	539	426

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La variation des produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients (cartes téléphoniques prépayées, frais d'accès aux services, programmes de fidélisation et autres chiffres d'affaires constatés d'avance) dans l'état de la situation financière est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en début de période	2 579	2 512	1 984
Variations liées à l'activité	72	101	220
Variations de périmètre ⁽¹⁾	39	1	183
Ecart de conversion	24	(23)	13
Reclassement et autres	2	(13)	112
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en fin de période	2 717	2 579	2 512

(1) En 2021, les variations de périmètre concernaient principalement le prépaiement de services de construction de réseau de la FiberCo en Pologne à Orange Polska et l'acquisition de Telekom Romania Communications.

Principes comptables

Actifs nets et passifs de contrats clients

Le moment de la comptabilisation des produits peut différer du moment de la facturation à nos clients.

Les créances clients présentées dans l'état consolidé de la situation financière représentent un droit inconditionnel à la contrepartie (essentiellement encaissement), c'est-à-dire que les services ou les biens promis au client ont été fournis.

Par contraste, les actifs de contrats se rapportent principalement aux montants alloués en vertu d'IFRS 15 à la contrepartie de biens ou de services fournis aux clients, mais pour lesquels le droit à percevoir est subordonné à la fourniture d'autres services ou biens au sein du même contrat (ou regroupement de contrats). C'est le cas lorsque dans une offre combinée de vente d'un mobile et d'un service de télécommunications mobiles avec engagement, le mobile est facturé à prix réduit ce qui conduit à réallouer une partie des facturations du service de télécommunications à la fourniture du mobile, l'excédent du montant alloué au mobile sur son prix facturé constitue un actif de contrat qui deviendra une créance client au fur et à mesure de la facturation du service.

Les actifs de contrats font l'objet, comme les créances clients, d'une dépréciation pour risque de crédit. La recouvrabilité des actifs de contrats est également vérifiée, notamment pour couvrir le risque de perte de valeur en cas d'interruption du contrat. Cette recouvrabilité peut être affectée par une évolution de l'environnement juridique des offres.

Les passifs de contrats représentent les montants pour lesquels le client a effectué un paiement à Orange avant d'obtenir les biens et/ou services promis dans le contrat. C'est typiquement le cas des avances reçues des clients ou des montants facturés et encaissés au titre de biens ou services qui restent à fournir par exemple pour des abonnements payables terme à échoir ou des forfaits prépayés (antérieurement en produits constatés d'avance).

Les actifs et passifs de contrats clients sont présentés respectivement en actifs courants et passifs courants car ils s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation du Groupe.

Coûts d'obtention des contrats

Lorsque la souscription d'un service de télécommunications est réalisée par un distributeur tiers, ce dernier peut bénéficier d'une rémunération au titre de l'apport de clientèle, en général sous la forme de commissions à l'acte de souscription et de commissions indexées à la facturation. Lorsque le Groupe a considéré que ces commissions sont, en fait, incrémentales et n'auraient pas été engagées en l'absence du contrat client, le coût de ces commissions est estimé et capitalisé au bilan. À noter que le Groupe a retenu la mesure de simplification autorisée par IFRS 15 de reconnaître les coûts d'obtention des contrats en charges au moment où ils sont engagés si la période d'amortissement de l'actif que le Groupe comptabiliserait à leur égard n'excède pas un an.

Les coûts liés à l'obtention de contrats de services mobiles avec engagement sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat, car ces coûts sont généralement réengagés chaque fois qu'un client effectue un renouvellement de son engagement. Les coûts liés à l'obtention de contrats de services fixes avec engagement sont pris en charge *pro rata temporis* sur la période de relation client estimée pour nos clients des marchés grand public. Les coûts reportables liés à l'obtention de contrats pour nos solutions d'entreprise et solutions opérateurs sont insignifiants.

Coûts d'exécution des contrats

Les coûts d'exécution des contrats sont constitués de l'ensemble des coûts contractuels initiaux nécessaires à la réalisation d'une ou des obligations de performance d'un contrat. Ces coûts, lorsqu'ils sont directement liés à un contrat, sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat.

Au niveau du Groupe, ces coûts concernent essentiellement des contrats portant sur la clientèle entreprises avec, par exemple, des frais de conception, d'installation, de connexion et de migration qui se rapportent à une obligation de performance future du contrat.

Les hypothèses de durée de prise en charge sont périodiquement revues et ajustées aux observations ; un arrêt de la relation contractuelle avec le client se traduit par une prise en charge immédiate du reliquat des coûts différés. Il en est de même quand la valeur comptable d'un coût différé excède le montant de la contrepartie restante que nous prévoyons de recevoir en échange des biens et services liés au coût, moins les coûts prévus liés directement à la fourniture de ces biens et services à encourir.

Le tableau suivant présente le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation non remplies au 31 décembre 2023. Les obligations de prestation qui restent à remplir correspondent aux services que le Groupe est tenu de fournir aux clients pendant

la durée ferme restante du contrat. Comme permis par les mesures de simplification de la norme IFRS 15, ces informations ne concernent que les obligations de prestation dont la durée initiale est supérieure à un an.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023
Moins d'un an	6 975
Entre 1 et 2 ans	2 761
Entre 2 et 3 ans	852
Entre 3 et 4 ans	344
Entre 4 et 5 ans	144
Au-delà de 5 ans	168
Total des obligations de prestation non remplies	11 242

Principes comptables

Obligations de prestation non remplies

Lors de l'attribution du prix de transaction total du contrat à des obligations de prestation identifiées, une partie du prix total de la transaction peut se rapporter à des obligations de performance de service non satisfaites ou partiellement satisfaites à la fin de la période de reporting. Pour les informations relatives à ces obligations de performance non remplies, nous avons choisi d'appliquer certains moyens pratiques disponibles, y compris l'option d'exclure les revenus attendus découlant des obligations non satisfaites liées aux contrats dont la durée initiale prévue est d'un an ou moins et qui se rapportent principalement à des contrats de service mensuels.

En outre, certains contrats offrent aux clients la possibilité d'acheter des services supplémentaires. Ces services supplémentaires ne sont pas inclus dans le prix de la transaction et sont comptabilisés lorsque le client exerce l'option (en général au mois le mois). Ils ne sont donc pas inclus dans les obligations non remplies.

Certains contrats pluri-annuels de services avec des clients entreprises et opérateurs comprennent des frais mensuels fixes et des frais d'utilisation variables. Ces derniers sont exclus du tableau des obligations non remplies.

4.5 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	1 430	1 242	1 030
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	272	230	194
Avances et acomptes versés	191	177	147
Dépôts de garantie et cautionnements versés	108	98	105
Autres	578	688	654
Total	2 579	2 433	2 130

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir Principes comptables ci-dessous et note 5.7).

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Autres actifs – en début de période	2 433	2 130	1 837
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	174	304	236
Variations de périmètre	11	5	24
Ecart de conversion	(10)	(17)	28
Reclassements et autres	(29)	11	5
Autres actifs – en fin de période	2 579	2 433	2 130
Dont autres actifs non courants	192	216	254
Dont autres actifs courants	2 388	2 217	1 875

(1) Inclut le cantonnement de la monnaie électronique relatif à Orange Money pour 109 millions d'euros.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Principes comptables

Les autres actifs « Consortiums câbles sous-marins » correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 5.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accès à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique (« ME ») associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Émetteur de Monnaie Electronique (« EME ») dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur « UV ») sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation) ;
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en « autres actifs » et « autres passifs » et en flux de trésorerie de l'activité en « variation du besoin en fonds de roulement ».

Note 5 Achats et autres charges

5.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Charges commerciales, coûts d'équipements et de contenus	(8 163)	(7 772)	(7 385)
<i>dont coûts des terminaux et autres équipements vendus</i>	(4 830)	(4 459)	(4 234)
<i>dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding</i>	(784)	(804)	(783)
Achats et reversements aux opérateurs	(3 972)	(4 251)	(4 349)
<i>dont coûts d'interconnexions</i>	(2 359)	(2 703)	(2 956)
Autres charges de réseau, charges informatiques	(3 928)	(3 590)	(3 530)
Autres achats externes	(3 259)	(3 119)	(2 709)
<i>dont coût de construction de réseau pour revente à autrui</i>	(1 170)	(1 236)	(1 047)
<i>dont frais généraux</i>	(1 292)	(1 172)	(1 044)
<i>dont charges de loyers</i>	(111)	(134)	(147)
Total achats externes(*)	(19 322)	(18 732)	(17 973)

(*) Les achats d'énergie, dont la principale composante est l'électricité, représentent (1 017) millions d'euros en 2023, (798) millions d'euros en 2022 et (570) millions d'euros en 2021.

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 16).

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Depuis l'application de la norme IFRS 16, le 1^{er} janvier 2019, les charges de location comprennent les loyers au titre des contrats de location dont la durée exécutoire, sans possibilité de renouvellement, est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros et les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative (voir note 9).

5.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Litiges ⁽¹⁾	(41)	(50)	(218)
Dépréciations et pertes sur créances clients – activités télécoms	(218)	(206)	(213)
Coût du risque de crédit bancaire	(64)	(49)	(48)
Charges du service universel	(26)	(28)	(22)
Résultat de change opérationnel	(18)	(23)	(20)
Coûts d'acquisition et d'intégration	(28)	(40)	(14)
Autres charges	(55)	(17)	(165)
Total autres charges opérationnelles	(452)	(413)	(700)

(1) Voir note 18.

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 4.3.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement les Services Financiers Mobiles et comprend les dotations et reprises sur les

dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties (voir note 17.2.1).

Certaines charges liées aux litiges sont enregistrées directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Provisions pour litiges – en début de période	387	405	525
Dotations avec effet au compte de résultat	49	26	162
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(132)	(12)	(10)
Actualisation avec effet au compte de résultat	0	1	0
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽²⁾	(24)	(34)	(317)
Variations de périmètre	2	2	(0)
Écarts de conversion	1	0	1
Reclassements et autres	1	(0)	44
Provisions pour litiges – en fin de période	283	387	405
Dont provisions non courantes	40	47	51
Dont provisions courantes	244	340	353

(1) Correspond principalement à la reprise de provision de (97) millions d'euros sur le litige Digital suite à une décision favorable de la Cour de cassation sur l'exercice 2023 (voir note 18).

(2) Correspond principalement à la condamnation pour pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprise » sur l'exercice 2021 (voir note 18).

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 18.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 18.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Coûts d'acquisition et d'intégration

Les coûts d'acquisition et d'intégration sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affectées à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

5.3 Coûts des restructurations

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Plans de départs des salariés ⁽¹⁾	(355)	(54)	(241)
Immobilier	(18)	(21)	(6)
Réseaux de distribution	(3)	(12)	(22)
Autres ⁽²⁾	(80)	(38)	(83)
Total coûts des restructurations	(456)	(125)	(331)

(1) En 2023, concerne principalement les coûts et provisions associés aux plans de départs d'Orange Business pour 190 millions d'euros (dont 141 millions d'euros en France concernant environ 850 postes) et d'Orange Bank concernant environ 800 postes pour 122 millions d'euros.

En 2022, concernait principalement le plan de départs d'Equant pour environ 300 personnes.

En 2021, concernait principalement les plans de départs d'Orange Polska pour environ 1 400 personnes et d'Orange Espagne pour environ 400 personnes.

(2) En 2023, inclut 35 millions d'euros de coûts associés à l'arrêt de produits et services dans le cadre du plan de restructuration d'Orange Business.

Plan de restructuration d'Orange Business en France

Orange Business a présenté la déclinaison opérationnelle de ses priorités dans le cadre du plan stratégique *Lead the Future*. Ce plan porte une ambition forte de transformation et de simplification d'Orange Business dont le marché est en profonde mutation. Ce plan comprend notamment l'arrêt de la commercialisation d'environ 150 produits et services et la suppression d'environ 650 postes en France, sur la base du volontariat. Ainsi, les coûts de restructuration (dont provisions correspondant à la meilleure estimation à date des coûts de ce plan), ont été comptabilisés au 31 décembre 2023 pour un montant total de 176 millions d'euros.

Fin des activités d'Orange Bank

Le 28 juin 2023, le groupe Orange a annoncé son intention de se retirer de la banque de détail en France et en Espagne ainsi que l'ouverture de discussions avec BNP Paribas en vue de proposer aux clients d'Orange Bank une offre, un parcours et des conditions d'accompagnement dédiés. Dès lors, Orange Bank a entamé des négociations avec les instances représentatives du personnel pour initier un plan de départs (environ 800 postes en France). Au 31 décembre 2023, ce plan est toujours en cours de négociation. Ainsi, une provision pour restructuration, correspondant à la meilleure estimation à date des coûts de ce plan, a été comptabilisée au 31 décembre 2023 pour un montant total de 122 millions d'euros.

Certains coûts de restructurations sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Provisions pour restructurations – en début de période	162	185	117
Dotations avec effet au compte de résultat ⁽¹⁾	393	98	277
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(26)	(26)	(17)
Actualisation avec effet au compte de résultat	(1)	(5)	(1)
Utilisation sans effet au compte de résultat	(54)	(90)	(191)
Variations de périmètre	0	-	-
Ecart de conversion	1	(1)	(0)
Reclassements et autres	0	0	(1)
Provisions pour restructurations – en fin de période	477	162	185
Dont provisions non courantes	196	43	61
Dont provisions courantes	281	119	124

(1) En 2023, correspond principalement aux provisions relatives aux plans de départs d'Orange Business pour 173 millions d'euros (dont 134 millions d'euros en France) et d'Orange Bank pour 122 millions d'euros.

En 2022, correspondait aux provisions relatives aux plans de départs d'Equant pour 30 millions d'euros.

En 2021, correspondait aux provisions relatives aux plans de départs en Espagne pour 155 millions d'euros en 2021.

Principes comptables

Coûts des restructurations

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la restructuration majeure d'une activité. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- ruptures de contrat dans le cadre d'une transformation majeure ou d'un arrêt de l'activité (indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat...) ;
- coûts des locaux inoccupés (hors contrats de location comptabilisés selon IFRS 16) ;
- plans de transformation majeurs dans les infrastructures de réseaux de communication ;
- contrats onéreux dans le cadre de l'arrêt d'une activité ou d'une restructuration majeure de l'activité : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat.

3

5.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Stocks de terminaux ⁽¹⁾	787	629	593
Autres produits/services vendus	98	125	77
Droits de diffusion disponibles	80	102	102
Autres fournitures et divers	265	258	242
Valeur brute	1 228	1 114	1 015
Dépréciation	(76)	(67)	(64)
Valeur nette des stocks d'équipements et droits de diffusion	1 152	1 048	952

(1) Dont stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs pour 47 millions d'euros au 31 décembre 2023, 42 millions d'euros au 31 décembre 2022 et 68 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Valeur nette des stocks – en début de période	1 048	952	814
Variations liées à l'activité	77	104	125
Variations de périmètre ⁽¹⁾	25	3	9
Ecart de conversion	2	(4)	3
Reclassements et autres	0	(6)	(1)
Valeur nette des stocks – en fin de période	1 152	1 048	952

(1) En 2023, correspond principalement à l'acquisition de VDO (voir note 3.2).

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe.

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

5.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Achats externes constatés d'avance	800	790	811
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	68	72	240
Total	868	851	851

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Charges constatées d'avance – en début de période	851	851	850
Variations liées à l'activité	19	57	5
Variations de périmètre	16	0	0
Écarts de conversion	(27)	(49)	10
Reclassements et autres	10	(8)	(13)
Charges constatées d'avance – en fin de période	868	851	851

5.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en début de période	7 067	6 738	6 475
Variations liées à l'activité	(124)	297	41
Variations de périmètre ⁽¹⁾	126	9	125
Écarts de conversion	(36)	(71)	47
Reclassements et autres	10	95	49
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en fin de période	7 042	7 067	6 738
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	7 031	6 951	6 662
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des Services Financiers Mobiles	11	116	86

(1) Dont 123 millions d'euros liés à l'acquisition de VOO en 2023 et 108 millions d'euros liés à l'acquisition de Telekom Romania Communications en 2021.

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 354 millions d'euros au 31 décembre 2023, 377 millions d'euros au 31 décembre 2022 et 480 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements *in fine* conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

5.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Orange Money – unités de valeur en circulation ⁽¹⁾	1 430	1 242	1 030
Provisions pour litiges ⁽²⁾	283	387	405
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	272	230	191
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	103	111	128
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU)	14	25	38
Autres	978	808	852
Total	3 078	2 802	2 644
Dont autres passifs non courants	299	278	306
Dont autres passifs courants	2 779	2 528	2 338

(1) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir principes comptables en note 4.5).
(2) Voir note 5.2.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Autres passifs – en début de période	2 802	2 644	2 574
Variations liées à l'activité	178	129	54
Variations de périmètre ⁽¹⁾	63	6	9
Ecart de conversion	(13)	(0)	29
Reclassements et autres	52	23	(22)
Autres passifs – en fin de période	3 078	2 802	2 644

(1) Dont 41 millions d'euros liés à l'acquisition de VOO en 2023 (voir note 3.2).

Note 6 Avantages du personnel

6.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2023	2022	2021
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		127 109	130 307	132 002
Salaires et charges		(8 863)	(8 754)	(9 587)
<i>dont traitements et salaires</i>		<i>(6 343)</i>	<i>(6 328)</i>	<i>(6 232)</i>
<i>dont charges sociales</i>		<i>(2 083)</i>	<i>(2 132)</i>	<i>(2 148)</i>
<i>dont accords Temps Partiel Senior</i>	6.2	<i>(364)</i>	<i>(313)</i>	<i>(1 209)</i>
<i>dont production immobilisée⁽²⁾</i>		<i>788</i>	<i>818</i>	<i>849</i>
<i>dont autres charges de personnel⁽³⁾</i>		<i>(860)</i>	<i>(799)</i>	<i>(847)</i>
Participation		(134)	(149)	(145)
Rémunérations en actions⁽⁴⁾	6.3	(21)	(16)	(185)
<i>dont plans d'attribution gratuite d'actions</i>		<i>(21)</i>	<i>(16)</i>	<i>(13)</i>
<i>dont offre réservée au personnel Together 2021</i>		<i>-</i>	<i>-</i>	<i>(172)</i>
Total en résultat d'exploitation		(9 018)	(8 920)	(9 917)
Charge de désactualisation en résultat financier		(86)	(13)	(10)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		(96)	176	59
Total en résultat global		(9 200)	(8 756)	(9 867)

(1) Dont au 31 décembre 2023, 25 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (28 % au 31 décembre 2022 et 31 % au 31 décembre 2021).

(2) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe (voir notes 8.4 et 8.5).

(3) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).

(4) Inclut des contributions sociales pour (2) millions en 2023, (1) million d'euros en 2022 et (13) millions d'euros en 2021 dont la contrepartie au bilan n'est pas présentée en capitaux propres.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

6.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	837	739	881
Autres avantages à long terme	2 389	2 358	2 318
dont accords Temps Partiel Senior	1 711	1 753	1 720
Provisions pour indemnités de fin de contrat	2	1	2
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 923	1 857	1 862
Provisions pour litiges et risques sociaux	32	29	50
Total	5 183	4 985	5 113
Dont avantages du personnel non courants	2 551	2 587	2 798
Dont avantages du personnel courants	2 632	2 418	2 316

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au

31 décembre 2023 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2023, mais dont le Groupe estime qu'ils le seront à horizon 2050 environ :

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2024	2025	2026	2027	2028	2029 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	88	53	58	88	111	2 701
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	626	562	453	324	132	30
dont accords Temps Partiel Senior	534	478	392	282	120	20
Total	714	614	510	411	243	2 732

(1) N'inclut pas les versements liés à l'utilisation du Compte Épargne Temps et aux congés longue maladie et longue durée.

6.2.1 Effet de la réforme des retraites en France

En France, la réforme des retraites, reculant progressivement l'âge légal de départ à 64 ans, a été promulguée le 14 avril 2023.

Les effets de cette réforme ont été comptabilisés au compte de résultat en modification de régime et se détaillent comme suit :

- un complément de provision de (241) millions d'euros a été comptabilisé sur les accords Temps Partiel Senior (TPS) signés en 2018 et 2021. Ces accords prévoyaient la prolongation des dispositifs en cas de réforme des retraites pour les salariés concernés ;
- une reprise de provision de 22 millions d'euros a été comptabilisée sur les régimes à prestations définies sous forme de rente ou de capital.

6.2.2 Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs aux régimes de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraites à cotisations définies s'est établie à (667) millions d'euros en 2023 ((691) millions d'euros en 2022 et (727) millions d'euros en 2021) ;
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des

régimes Equant au Royaume-Uni pour 215 millions d'euros en 2023 et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 187 millions d'euros en 2023. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;

- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (643 millions d'euros pour Orange SA, soit 79 % des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (13 millions d'euros, soit 2 % des régimes en capital) ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2028 (avant l'application de la réforme des retraites 2023) et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base de 65 % à 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;

– et d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires peuvent placer une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, un accord Temps Partiel Senior (TPS) a été signé le 17 décembre 2021 et a conduit à la comptabilisation d'un passif au titre des avantages du personnel pour 1 225 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2023, le nombre de salariés bénéficiaires des accords TPS, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 9 150 salariés.

Les taux d'actualisation retenus sur les entités françaises (représentant 95 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange au 31 décembre 2023) sont les suivants :

	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Supérieur à 10 ans	3,25 % à 4,20 %	3,75 % à 3,85 %	0,80 % à 1,05 %
Inférieur à 10 ans	3,20 % à 4,15 % ⁽¹⁾	3,20 % à 3,75 %	-0,15 % à 0,40 %

(1) Des taux respectivement de 3,45 % et 3,20 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior 2018 et 2021 (3,40 % et 3,55 % au 31 décembre 2022 et -0,15 % au 31 décembre 2021).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (taux de 3 % retenu) dans la limite de 5 %.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en

6.2.3 Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS était sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage retenu *in fine* par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées. Au 31 décembre 2023, l'entrée dans les dispositifs TPS 2018 et 2021 n'étant plus possible, la sensibilité au taux d'entrée dans le dispositif n'est pas présentée.

France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec un taux de présence du personnel d'Orange à l'âge de départ en retraite historiquement élevé), de revalorisation des salaires et d'inflation long-terme de 2 %.

Les effets sur les engagements d'une variation de la principale hypothèse seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux baisse de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(71)	75

(1) Dont (16) et 16 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior (durée courte).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

6.2.4 Engagements et actifs de couverture

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2023	2022	2021
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Valeur totale des engagements – début de période	401	710	2	1 753	605	3 471	3 740	2 812
Coût des services rendus	0	38	0	29	140	208	131	1 379 ⁽¹⁾
Modification de régime ⁽²⁾	(0)	(23)	(0)	241	1	219	-	-
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels	16	31	0	53	1	101	19	15
liés à des changements d'hypothèses dont liés au changement de taux d'actualisation	(2)	57	(0)	13	0	68	(490)	(5)
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience ⁽³⁾	3	39	(0)	10	(0)	52	(495) ⁽⁴⁾	(76)
Prestations payées	8	32	-	79	0	120	459	(47)
Écarts de conversion et autres	(21)	(36)	(0)	(459)	(71)	(587)	(374)	(439)
Écarts de conversion et autres	4	20	-	2	(0)	26	(14)	25
Valeur totale des engagements – fin de période (a)	405	828	2	1 711	678	3 625	3 471	3 740
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	405	41	-	-	-	446	419	571
Dont engagements afférents à des régimes non financés	(0)	788	2	1 711	678	3 179	3 052	3 169
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	8	11	15	2	2	4	4	6

(1) Inclut principalement l'effet de la réforme des retraites en France, promulguée le 14 avril 2023.

(2) Dont (352) millions d'euros en France et (130) millions d'euros au Royaume-Uni liés à la ramontée des taux d'actualisation en 2022.

(3) En 2023, les gains et pertes actuariels sont principalement liés à des effets d'expérience et intégrant principalement l'effet des revalorisations salariales.

En 2022, les gains actuariels liés à des effets d'expérience intégraient principalement une hausse du nombre d'entrées réalisées dans les dispositifs TPS et notamment celui signé en 2021.

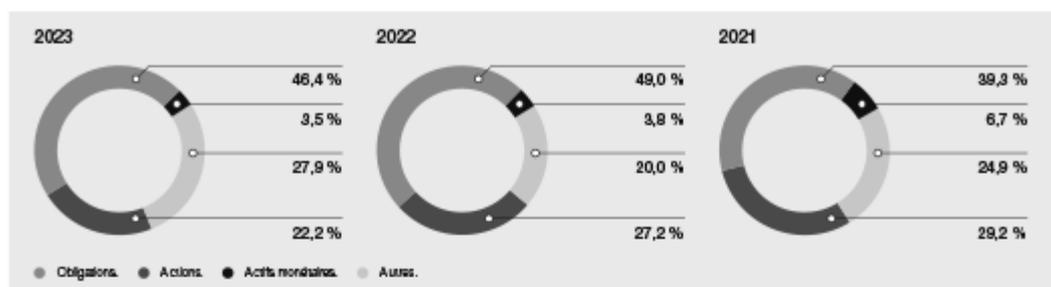
En 2021, les gains actuariels liés à des effets d'expérience tenaient compte d'un ralentissement du nombre d'entrées réalisées dans les dispositifs TPS.

(4) Dont 1 225 millions d'euros liés à l'accord TPS signé en décembre 2021.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2023	2022	2021
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Juste valeur des actifs de couverture – début de période	373	1	-	-	-	373	541	474
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels	16	0	-	-	-	16	7	4
liés à l'effet d'expérience	(0)	(0)	-	-	-	(0)	(154)	40
Cotisations versées par l'employeur	9	1	-	-	-	10	11	20
Prestations payées par le fonds	(18)	(0)	-	-	-	(19)	(18)	(20)
Écarts de conversion et autres	4	15	-	-	-	19	(13)	23
Juste valeur des actifs de couverture – fin de période (b)	383	16	-	-	-	399	373	541

Les régimes en rente préfinancés représentent 12 % des engagements sociaux du Groupe.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (51 %) et en France (43 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :



Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement significatif lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2023	2022	2021
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Avantages du personnel en début de période	28	709	2	1 753	605	3 097	3 199	2 337
Charge en résultat	1	46	0	415	143	605	443	1 356
dont modification de régime ⁽¹⁾	0	22	0	(241)	(1)	(220)	-	-
Cotisations versées par l'employeur	(9)	(1)	-	-	-	(10)	(11)	(20)
Prestations nettes restant à charge de l'employeur (Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice en autres éléments du résultat global	(3)	(36)	(0)	(459)	(71)	(568)	(355)	(419)
Autres	6	91	(0)	-	-	96	(176)	(59)
Autres	0	2	-	2	(0)	5	(2)	3
Avantages du personnel en fin de période – situation nette du régime (a) – (b)	22	812	2	1 711	678	3 226	3 097	3 199
Dont non courants	21	746	2	1 177	672	2 618	2 605	2 799
Dont courants	2	66	0	534	6	608	492	400

(1) Inclut principalement l'effet de la réforme des retraites en France, promulguée le 14 avril 2023.

Le tableau ci-dessous détaille la charge au compte de résultat :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2023	2022	2021
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Coût des services rendus	(0)	(37)	(0)	(29)	(140)	(207)	(131)	(1 379) ⁽¹⁾
Modification de régime ⁽²⁾	0	22	0	(241)	(1)	(220)	-	-
Charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(31)	(0)	(53)	(1)	(86)	(12)	(10)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	(0)	-	(92)	(1)	(93)	(299)	33
Total	(1)	(46)	(0)	(415)	(144)	(606)	(443)	(1 356)
dont charge en résultat d'exploitation	0	(16)	0	(362)	(143)	(521)	(430)	(1 346)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(31)	(0)	(53)	(1)	(86)	(12)	(10)

(1) Dont (1 225) millions d'euros liés à l'accord Temps Partiel Senior signé le 17 décembre 2021.

(2) Inclut principalement l'effet de la réforme des retraites en France, promulguée le 14 avril 2023.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont octroyés à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) définies aux bornes de chacune des entités concernées,
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'État s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro,
 - les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global,
 - les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de Bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

6.3 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2023

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*) réservés au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignés « Executives » et « Leaders ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	25 juillet 2023	27 juillet 2022	28 juillet 2021
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,9 million	1,8 million	1,8 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 200	1 300	1 300
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 mars 2026	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2026	31 mars 2025	31 mars 2024

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan reçoivent un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de façon Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Appréciation de la condition de présence	Du 25 juillet 2023 au 31 mars 2026	Du 27 juillet 2022 au 31 décembre 2024	Du 28 juillet 2021 au 31 décembre 2023

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport

à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour les plans LTIP 2021-2023, 2022-2024 et 2023-2025 ;

- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour deux tiers de la diminution des émissions de CO₂, et pour un tiers du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe pour le plan LTIP 2023-2025. Pour les plans 2021-2023 et 2022-2024, elle est composée pour moitié de la diminution des émissions de CO₂ client et pour moitié du taux de féminisation dans les réseaux

de management du Groupe. Cette condition de performance est appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance

relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %	50 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	30 %	30 %	30 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	30 %	20 %	20 %

Toutes les conditions de performance sont estimées atteintes à l'issue des trois années du plan.

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Date d'évaluation	25 juillet 2023	27 juillet 2022	28 juillet 2021
Date d'acquisition des droits	31 mars 2026	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	10,73 euros	10,16 euros	9,63 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	10,30 euros	10,30 euros	10,30 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	6,7 %	6,9 %	7,3 %
Taux de rendement sans risque	3,09 %	0,59 %	- 0,68 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	8,31 euros	7,53 euros	6,33 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	8,86 euros	8,30 euros	7,74 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	7,02 euros	5,74 euros	3,04 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus. La juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange.

Effet comptable

En 2023, une charge de (13) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (11 millions d'euros) et des avantages du personnel (2 millions d'euros).

En 2022, une charge de (11) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (10 millions d'euros) et des avantages du personnel (1 million d'euros).

En 2021, une charge de (11) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (10 millions d'euros) et des avantages du personnel (1 million d'euros).

Clôture du plan d'attribution gratuite d'actions LTIP 2020-2022

En 2020, le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants.

Les actions ont été livrées aux bénéficiaires le 31 mars 2023.

Principales caractéristiques

	LTIP 2020-2022
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	29 juillet 2020
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,7 million
Nombre de bénéficiaires estimé au lancement du plan	1 300
Nombre de parts remises à la date de livraison ⁽¹⁾	0,9 million
Nombre de bénéficiaires	1 191
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2022
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2023

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettant pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan ont reçu un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions, soit le 31 mars 2023.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires était subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2020-2022
Appréciation de la condition de présence	Du 29 juillet 2020 au 31 décembre 2022

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires était conditionnée à l'atteinte de conditions de performance interne et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms, tel que défini dans le règlement du plan ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée de la réduction du niveau

de CO₂ par usage client et de l'évolution du taux d'électricité renouvelable utilisé par le Groupe ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2020-2022
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	40 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	20 %

La performance a été appréciée sur les années 2020, 2021 et 2022 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'a préalablement approuvé. La condition interne relative au cash-flow organique des activités télécoms a

été partiellement atteinte et celle relative à la Responsabilité Social Entreprise (RSE) a été atteinte sur 2020, 2021 et 2022. Par ailleurs, la condition relative au TSR n'a pas été atteinte pour la période 2020-2022.

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2020-2022
Date d'évaluation	29 juillet 2020
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2022
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	10,47 euros
Cours du sous-jacent à la date d'acquisition des droits	9,28 euros
Cours du sous-jacent à la date de livraison des droits	10,95 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	6,7 %
Taux de rendement sans risque	-0,61 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	6,06 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	8,58 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	2,27 euros

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus. La juste valeur tenait également compte de la probabilité

d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part des plans remise sous forme de trésorerie la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange.

Effet comptable

La charge du plan y compris contributions sociales est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021	2020
LTIP 2020-2022 ⁽¹⁾	1	(5)	(5)	(2)

(1) En contrepartie des capitaux propres pour 10 millions d'euros et des dettes sociales pour 1 million d'euros réglées à la livraison des actions en 2023.

Offre réservée au personnel *Together 2021*

Le Conseil d'administration du 21 avril 2021 a approuvé la mise en œuvre d'une Offre Réserve au Personnel (ORP), *Together 2021*, destinée à renforcer l'actionariat salarié du Groupe. L'ORP 2021 portait sur un maximum de souscriptions, abondement compris, d'une valeur de 260 millions d'euros exprimés en prix de référence

avant décote et est effectuée par rachat d'actions existantes d'Orange SA.

Le nombre d'actions souscrites au prix de 6,64 euros (compte tenu d'une décote de 30 % par rapport au prix de référence de marché) s'élevait à 12 millions d'actions, auquel s'ajoutaient 14 millions d'actions attribuées gratuitement sous forme d'abondement soit un total de 26 millions d'actions.

La juste valeur moyenne de l'avantage accordé aux salariés et anciens salariés du Groupe s'élevait à 6,47 euros par action attribuée (actions gratuites comprises), soit une charge de (172) millions d'euros (y compris forfait social) enregistrée en contrepartie des capitaux propres à hauteur de 169 millions d'euros et des avantages du personnel à hauteur de 3 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Autres plans

Les autres plans de rémunération en actions et assimilées mis en œuvre dans le groupe Orange ne sont pas matériels à l'échelle du Groupe.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'instrument. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

6.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération comptabilisée, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(12)	(12)	(14)
Avantages court terme : charges patronales	(4)	(4)	(5)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(2)	(1)	(2)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts, part variable, primes et indemnités (hors indemnités de fin de contrat), avantages en nature, intéressement et participation, jetons de présence et plan de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP) arrivé à échéance au 31 décembre 2022 et versé en 2023.

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel et les plans de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP) en vigueur.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 1 million d'euros en 2023 (2 millions d'euros en 2022 et 4 millions d'euros en 2021).

La directrice générale, nommée le 4 avril 2022, n'a pas de contrat de travail.

En cas de révocation ou non-renouvellement du mandat social non motivé(e) par une faute grave ou une faute lourde, Orange versera à la directrice générale une indemnité de départ d'un montant brut égal à 12 mois de rémunération fixe et variable annuelle payée, cette dernière étant calculée sur la moyenne des rémunérations variables annuelles payées au titre des 24 derniers mois précédant le départ. Cette indemnité de départ ne sera due que si les conditions de performance assortissant la part variable annuelle des 2 années qui précèdent l'année du départ ont été atteintes à au moins 90% en moyenne.

En application du code Afep-Medef, la somme de l'indemnité de départ et de l'indemnité de non-concurrence qui serait versée à la directrice générale ne pourra pas excéder 24 mois de rémunération fixe et de rémunération variable annuelle.

Le contrat de travail du directeur général délégué a été suspendu à la date de sa nomination en qualité de mandataire social. Son contrat de travail peut être réactivé en fin de mandat avec récupération des droits.

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement).

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

Note 7 Pertes de valeur et écarts d'acquisition

7.1 Pertes de valeur

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Roumanie	-	(789)	-
Services Financiers Mobiles	-	(28)	-
Espagne	-	-	(3 702)
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	(817)	(3 702)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition (voir note 7.2) et sur les actifs immobilisés (voir note 8.3).

Au 31 décembre 2023

Au 31 décembre 2023, les tests de perte de valeur n'ont pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

Au 31 décembre 2022

Roumanie

En Roumanie, la dépréciation de (789) millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement :

- une augmentation significative du taux d'actualisation due à l'évolution des hypothèses de marché ;
- une pression concurrentielle accrue ;
- et la revue à la baisse du plan d'affaires par rapport à celui utilisé au 31 décembre 2021, notamment sur les premières années.

Suite à la dépréciation de l'écart d'acquisition de la Roumanie, la valeur nette comptable des actifs de l'UGT avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2022, soit 1,7 milliard d'euros.

Services Financiers Mobiles

Une dépréciation avait été constatée sur Services Financiers Mobiles pour (49) millions d'euros (dont (28) millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et (21) millions d'euros au titre des actifs immobilisés) du fait de la dégradation du plan d'affaires.

Au 31 décembre 2022, la valeur nette comptable de l'écart d'acquisition avait été ramenée à zéro, et la valeur d'utilité de l'UGT s'élevait à 0,4 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2021

En Espagne, le plan d'affaires avait été révisé à la baisse de manière significative par rapport à celui utilisé au 31 décembre 2020, compte tenu :

- d'un contexte concurrentiel dégradé malgré les opérations de consolidation du marché (marqué par l'érosion du revenu moyen par utilisateur) et ;
- des incertitudes liées au prolongement de la crise sanitaire (décalage sur l'horizon attendu de reprise économique).

La révision du plan d'affaires en Espagne avait conduit à la comptabilisation au premier semestre d'une dépréciation de (3 702) millions d'euros de l'écart d'acquisition, la valeur nette comptable des actifs avait ainsi été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants, soit 7,7 milliards d'euros.

7.2 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			31 décembre 2022	31 décembre 2021
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	13 189	(13)	13 176	13 176	14 364
Europe	13 862	(8 571)	5 291	4 586	6 079
Espagne	6 550	(3 816)	2 734	2 734	3 170
Belgique	1 733	(713)	1 020	336	336
Slovaquie	806	-	806	806	806
Roumanie	1 806	(1 359)	447	447	1 504
Pologne	2 815	(2 664)	151	135	135
Moldavie	84	-	84	78	80
Luxembourg	68	(19)	50	50	50
Afrique et Moyen-Orient	2 252	(849)	1 403	1 420	1 465
Burkina Faso	428	-	428	428	428
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Maroc	255	-	255	249	265
Jordanie	284	(170)	114	118	111
Liberia	88	-	88	91	86
Sierra Leone	58	-	58	73	114
Cameroun	134	(90)	44	44	44
Autres	589	(548)	41	42	42
Orange Business	2 913	(650)	2 263	2 289	2 237
Totem ⁽¹⁾	1 624	-	1 624	1 624	n/a
Services Financiers Mobiles	28	(28)	-	-	28
Opérateurs internationaux et Services partagés	18	-	18	18	18
Écarts d'acquisition	33 886	(10 112)	23 775	23 113	24 192

(1) En 2021 les données relatives à Totem sont intégrées dans les segments France et Espagne (voir note 1.1).

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Valeur brute – en début de période		33 140	33 626	33 273
Acquisitions ⁽¹⁾	3.2	675	(206)	266
Cessions		-	-	(4)
Écarts de conversion		71	(280)	91
Réclassements et autres		0	-	-
Valeur brute – en fin de période		33 886	33 140	33 626
Cumul des pertes de valeur – en début de période		(10 028)	(9 435)	(5 678)
Pertes de valeur	7.1	-	(817)	(3 702)
Cessions		-	-	(0)
Écarts de conversion		(84)	225	(55)
Cumul des pertes de valeur – en fin de période		(10 112)	(10 028)	(9 435)
Valeur nette des écarts d'acquisition		23 775	23 113	24 192

(1) En 2023, comprend principalement l'écart d'acquisition relatif à l'acquisition de VOO pour 684 millions d'euros (voir note 3.2).
En 2022, comprend principalement la finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications aboutissant à la révision du montant de l'écart d'acquisition préliminaire reconnu en 2021 pour (272) millions d'euros.
En 2021, comprend principalement l'écart d'acquisition préliminaire pour 272 millions d'euros relatif à l'acquisition de Telekom Romania Communications.

7.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. À cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables sur la valeur comptable testée (voir note 7.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

En 2023, le Groupe a réalisé une mise à jour de ses trajectoires financières.

Les taux d'actualisation et de croissance à l'infini utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2023 :

- les taux d'actualisation connaissent une hausse en raison, d'une part de la dégradation du contexte macro-économique (hausse des taux d'intérêt), et d'autre part peuvent intégrer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays ;

- les taux de croissance à l'infini ont été maintenus pour la plupart des géographies.

Au 31 décembre 2023, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- l'inflation, en particulier la hausse des prix de l'énergie, et la capacité de préserver les marges en adaptant les tarifs et en optimisant les coûts et investissements ;
- la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes de stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- et spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone et Burkina Faso) : l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affectent négativement le climat général des affaires.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées ou des activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation sont les suivants :

31 décembre 2023	Base retenue pour la valeur recouvrable	Source retenue	Méthodologie	Coût des fonds propres	Taux d'actualisation		Taux de croissance à l'infini
					Après impôt	Avant impôt	
France				n/a	6,3 %	8,4 %	0,8 %
Espagne				n/a	7,8 %	10,3 %	1,5 %
Pologne	Valeur d'utilité	Plan interne	Flux de trésorerie actualisés	n/a	8,0 %	8,4 %	2,0 %
Entreprises				n/a	8,5 %	11,7 %	0,5 %
Services Financiers Mobiles				13,0 %	n/a	n/a	2,1 %
Roumanie				n/a	n/a	n/a	n/a
Belgique/ Luxembourg	Juste valeur	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

3 — Performance financière
Comptes consolidés

31 décembre 2022	Base retenue pour la valeur recouvrable	Source retenue	Méthodologie	Coût des fonds propres	Taux d'actualisation		Taux de croissance à l'infini
					Après impôt	Avant impôt	
France				n/a	8,3 %	8,4 %	0,8 %
Espagne				n/a	7,5 %	10,0 %	1,5 %
Pologne				n/a	7,8 %	9,1 %	2,0 %
Entreprises	Valeur d'utilité	Plan interne	Flux de trésorerie actualisés	n/a	6,8 %	9,2 %	0,5 %
Roumanie				n/a	10,5 %	11,8 %	2,5 %
Belgique				n/a	7,0 %	8,8 %	0,8 %
Services Financiers Mobiles				12,3 %	n/a	n/a	2,0 %
Côte d'Ivoire/Burkina Faso/Libéria	Juste valeur	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

31 décembre 2021	Base retenue pour la valeur recouvrable	Source retenue	Méthodologie	Coût des fonds propres	Taux d'actualisation		Taux de croissance à l'infini
					Après impôt	Avant impôt	
France				n/a	5,8 % ⁽¹⁾	7,6 %	0,8 %
Espagne				n/a	6,8 %	8,4 %	1,5 %
Pologne	Valeur d'utilité	Plan interne	Flux de trésorerie actualisés	n/a	7,3 %	8,5 %	1,5 %
Entreprises				n/a	8,3 %	11,1 %	0,3 %
Roumanie				n/a	7,0 %	7,9 %	2,5 %
Belgique/Luxembourg	Juste valeur	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,83 % effective depuis 2022.

Les travaux menés par le Groupe afin de prendre en compte la position de l'ESMA relative à la prise en compte des contrats de location (IFRS 16) dans les tests de dépréciation (IAS 36) confirment l'absence d'impact sur les conclusions des tests de dépréciation du Groupe au 31 décembre 2023.

Au 31 décembre 2023, la juste valeur de l'ensemble Belgique/Luxembourg est définie selon la parité qui serait attendue dans le cadre de la transaction de la montée de Nethys au capital d'Orange Belgium via la conversion de ses actions VOO en actions Orange Belgium (voir note 3.2).

Au 31 décembre 2023, la juste valeur de la Roumanie est définie sur la base de l'opération de fusion prévue d'Orange Romania Communications (anciennement Telekom Romania Communications) dans Orange Romania, avec une entrée de l'État roumain au capital d'Orange Romania (voir note 3.2).

Au 31 décembre 2021, la juste valeur de l'ensemble Belgique/Luxembourg avait été définie sur la base de l'offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle portant sur les actions d'Orange Belgium clôturée le 4 mai 2021 (voir note 3.2).

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)) et depuis le 30 décembre 2022, Orange Côte d'Ivoire (BRVM). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat

d'exploitation et du résultat net hors transactions non récurrentes de l'ensemble consolidé.

7.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité nets des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles (incluant une charge d'impôt normative, les remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés, des intérêts financiers associés et excluant les autres intérêts financiers). Une analyse complémentaire a été menée sur les UGT les plus sensibles dont le montant de dettes locatives était matériel afin de confirmer l'absence de perte de valeur ou de perte de valeur complémentaire.

Une analyse de sensibilité a été réalisée sur les principales activités consolidées ou les activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation et est présentée ci-dessous pour permettre aux lecteurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieures à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

	Augmentation du taux d'actualisation nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution du taux de croissance à l'infini nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution des flux de trésorerie de l'année terminale nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en %)
31 décembre 2023			
France	+ 134 pdb	(115) pdb	-25 %
Espagne	+ 67 pdb	(71) pdb	-12 %
Pologne	+ 254 pdb	(295) pdb	-33 %
Entreprises	+ 279 pdb	(369) pdb	-36 %
31 décembre 2022			
France	+ 139 pdb	(120) pdb	-26 %
Espagne	+ 44 pdb	(47) pdb	-8 %
Pologne	+ 249 pdb	(272) pdb	-32 %
Entreprises	+ 100 pdb	(115) pdb	-19 %
Belgique	+ 97 pdb	(97) pdb	-15 %
Sierra Leone	+ 50 pdb	(72) pdb	-6 %
31 décembre 2021			
France	+ 234 pdb	(217) pdb	-39 %
Espagne	+ 19 pdb	(21) pdb	-4 %
Pologne	+ 289 pdb	(221) pdb	-30 %
Entreprises	+ 1 125 pdb	(1 026) pdb	-83 %
Roumanie	+ 44 pdb	(45) pdb	-10 %

Services Financiers Mobiles

Au 31 décembre 2023, la valeur d'utilité de l'UGT Services Financiers Mobiles a été révisée sur la base des hypothèses clés de valorisation établies par la gouvernance locale. La révision des hypothèses s'est traduite par l'identification d'une marge négative, cependant, la dépréciation de (42) millions d'euros des actifs immobilisés comptabilisée sur la période (voir note 8.3), représente l'ensemble des actifs pouvant être dépréciés selon la norme IAS 36 au 31 décembre 2023. Ainsi, les analyses de sensibilité ne sont pas pertinentes.

Roumanie

Au 31 décembre 2023, la juste valeur de la Roumanie est définie sur la base de l'opération de fusion prévue d'Orange Romania Communications (anciennement Telekom Romania Communications) dans Orange Romania, avec une entrée de l'État roumain au capital d'Orange Roumanie (voir note 3.2). Les analyses de sensibilité, calculées sur les flux de trésorerie et les paramètres financiers, ne sont donc pas pertinentes sur cette UGT au 31 décembre 2023.

Jordanie

Au 31 décembre 2023, une analyse de sensibilité a été menée sur chacun des critères suivants, pris individuellement :

- hausse du taux d'actualisation de 1 % ;
- baisse du taux de croissance à l'infini de 1 % ;
- baisse des flux de trésorerie de l'année terminale de 10 %.

Cette analyse de sensibilité a mis en évidence un risque de dépréciation estimé pouvant aller jusqu'à 11 % de la valeur nette de l'écart d'acquisition.

Les autres entités non présentées ci-dessus représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables des entités consolidées inférieure à 4 % ou ne présentent pas une valeur recouvrable proche de la valeur nette.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient et l'Europe. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés de la plupart des UGT figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et bescin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 8.3.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

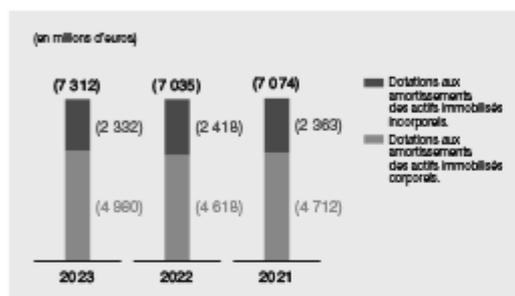
Note 8 Immobilisations

8.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés

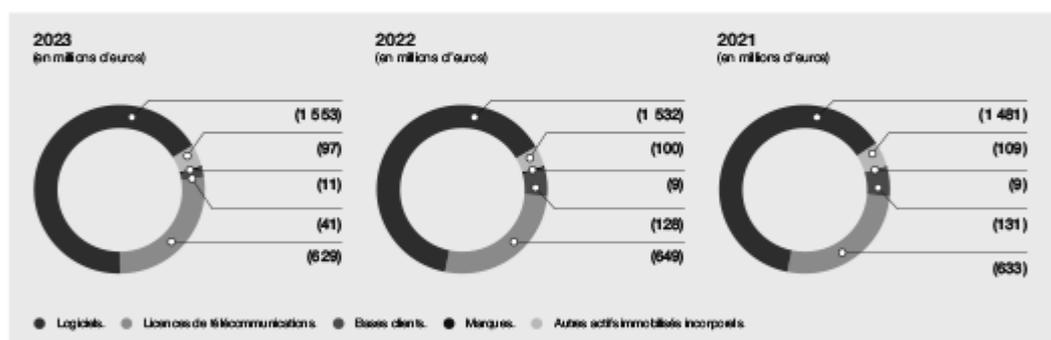
(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Prix de cession ⁽¹⁾	292	347	183
Valeur nette comptable des actifs cédés	(201)	(187)	(111)
Résultat de cession d'actifs immobilisés	91	159	52

(1) Le prix de cession des actifs immobilisés est utilisé dans la détermination des aCAPEX, cet indicateur de performance opérationnelle correspond à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financiers, diminués du prix de cession des actifs immobilisés.

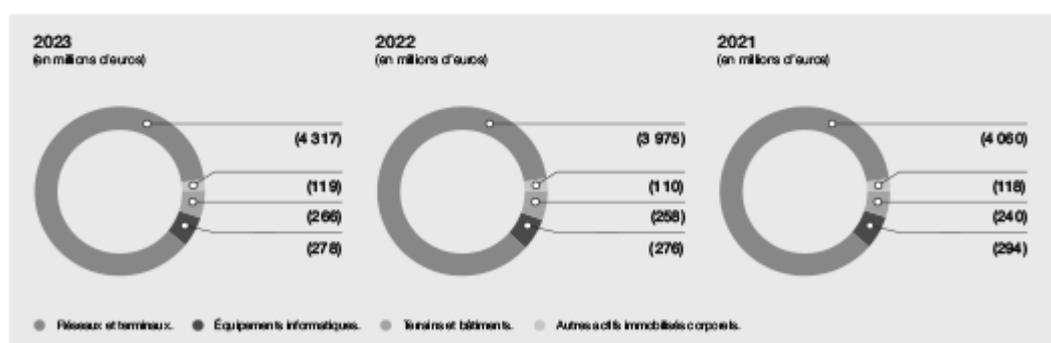
8.2 Dotations aux amortissements des actifs immobilisés



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés incorporels



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés corporels



3 — Performance financière
Comptes consolidés

Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. À ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 21 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

8.3 Pertes de valeur des actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	(42)	(21)	-
Pologne	(5)	(2)	(11)
France	(1)	(15)	(1)
Opérateurs internationaux et Services partagés	1	0	(2)
Orange Business	8	(20)	0
Autres	(8)	1	(2)
Total des pertes de valeur des actifs immobilisés	(47)	(56)	(17)

(1) En 2023, les pertes de valeur des actifs immobilisés résultent du gel de certains développements informatiques.
En 2022, les pertes de valeur des actifs immobilisés résultaient des tests de dépréciation des UGT, décrits en note 7.1.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 7.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité Plan interne	Valeur d'utilité Plan interne	Valeur d'utilité Plan interne
Source retenue	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Méthodologie			
Taux de croissance à l'infini	1,4 %	1,4 %	1,3 %
Taux d'actualisation après impôt	8,5 %	8,2 %	7,7 %
Taux d'actualisation avant impôt	11,0 %	10,5 %	9,8 %

L'analyse de sensibilité n'a pas mis en évidence de risque de dépréciation de la marque Orange.

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

8.4 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2023				31 décembre 2022	31 décembre 2021
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	12 891	(5 982)	(52)	6 878	6 869	6 691
Logiciels	14 400	(9 951)	(106)	4 344	4 290	4 331
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133	3 133
Autres marques	1 106	(145)	(897)	65	60	69
Bases clients	5 443	(5 085)	(14)	344	246	346
Autres immobilisations incorporelles	2 089	(1 553)	(201)	335	358	370
Total	39 063	(22 695)	(1 269)	15 098	14 946	14 940

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en début de période	14 946	14 940	15 135
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	2 365 721	2 678 1 060	2 842 926
Variations de périmètre ⁽²⁾	208	35	(888)
Cessions	(7)	(5)	(4)
Dotations aux amortissements	(2 332)	(2 418)	(2 363)
Pertes de valeur	(48)	(33)	(40)
Écarts de conversion	(69)	(245)	92
Reclassements et autres ⁽³⁾	35	(7)	165
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en fin de période	15 098	14 946	14 940

(1) En 2023, comprend principalement l'acquisition des licences 5G en Belgique pour 303 millions d'euros et de la licence 5G en Pologne pour 121 millions d'euros. En 2022, comprend principalement l'acquisition des licences 5G en Roumanie pour 319 millions d'euros et en Belgique pour 213 millions d'euros, et de la licence dans la bande 2600 MHz en Égypte pour 311 millions d'euros. En 2021, comprend l'acquisition de la licence 5G en Espagne pour 611 millions d'euros et les renouvellements en France des licences 2G pour 207 millions d'euros et 3G pour 57 millions d'euros.

(2) En 2023, comprend principalement les effets liés à l'acquisition de VOO pour 188 millions d'euros (voir note 3.2).

En 2021, comprend principalement les effets liés à la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions (voir note 3.2).

(3) En 2021, comprend principalement les redevances d'intéressement sur taux de pénétration et continuité d'activité dues par les réseaux d'initiative publique aux collectivités pour 195 millions d'euros.

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles comprennent principalement des frais de personnel et s'élèvent à 423 millions d'euros en 2023, 418 millions d'euros en 2022 et 399 millions d'euros en 2021.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2023

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 16.

Afin de prendre en compte le principe de neutralité technologique, Orange présente désormais les licences par bandes de fréquence et non plus par technologie. En conséquence, la présentation des informations relatives aux licences a été modifiée à compter de 2023.

(en millions d'euros)	Bande de fréquence	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'utilité résiduelle(*)
France	700 MHz	980	899	11,9 à 14,6
	800 MHz	932	413	8,0 à 12,9
	900 MHz	93	67	1,3 à 7,3
	1800 MHz	117	83	1,3 à 7,3
	2,1 GHz	343	135	1,3 à 7,6
	2,8 GHz	302	126	7,8 à 12,9
	3,4-3,8 GHz	876	695	11,9 à 14,6
		3 624	2 219	
Espagne	700 MHz	547	498	17,8
	800 MHz	474	221	7,3
	900 MHz	127	57	7,0
	2,8 GHz	102	54	7,0 à 19,4
	3,4-3,8 GHz	494	397	7,0 à 14,9
	Autres	851	28	
		2 596	1 254	
Pologne	800 MHz	703	334	7,1
	2,1 GHz	81	78	14,0
	3,4-3,8 GHz	126	126	15,0
	Autres	217	58	
		1 127	594	
Maroc	900 MHz	742	122	7,2
	Autres	214	118	
		956	241	
Roumanie	700 MHz	136	131	24,0
	900 MHz	173	50	5,3
	1500 MHz	62	60	24,0
	3,4-3,8 GHz	120	120	22,0
	Autres	417	136	
		909	497	
Égypte	2,1 GHz	237	132	7,8
	2,8 GHz	294	283	10,1
	Autres	311	65	
		842	481	
Belgique	700 MHz	146	137	18,7
	800 MHz	138	75	10,9
	900 MHz	83	79	19,0
	1400 MHz	89	87	19,6
	2,1 GHz	82	78	19,0
	3,4-3,8 GHz	67	62	16,3
	Autres	75	56	
		680	573	
Jordanie	900 MHz	196	71	25,4
	2,8 GHz	68	51	29,4 à 34,8
	3,4-3,8 GHz	64	62	24,2
	Autres	190	71	
		518	255	
Autres pays		1 639	762	
Total		12 891	6 878	

(*) En nombre d'années, au 31 décembre 2023.

Principales licences de télécommunication acquises ou renouvelées sur l'exercice 2023

- Orange Belgique a acquis 303 millions d'euros de licences sur les bandes de fréquences 900 MHz, 1 400 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz. Cette acquisition a conduit à la comptabilisation d'un actif incorporel de 303 millions d'euros, qui intervient suite aux enchères 2022.
- Orange Egypt a acquis 113 millions d'euros de licences sur bande de fréquence 2,6 GHz. Cette acquisition a conduit à la comptabilisation d'un actif incorporel de 113 millions d'euros.
- Orange Polska a acquis 121 millions d'euros de licences sur la bande de fréquence 3,4 GHz-3,8 GHz. Cette acquisition a conduit à la comptabilisation d'un actif incorporel de 121 millions d'euros.
- Sonatel a acquis 53 millions d'euros de licences sur les bandes de fréquence 700 MHz et 3,4 GHz-3,8 GHz. Cette acquisition a conduit à la comptabilisation d'un actif incorporel de 53 millions d'euros.

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession.

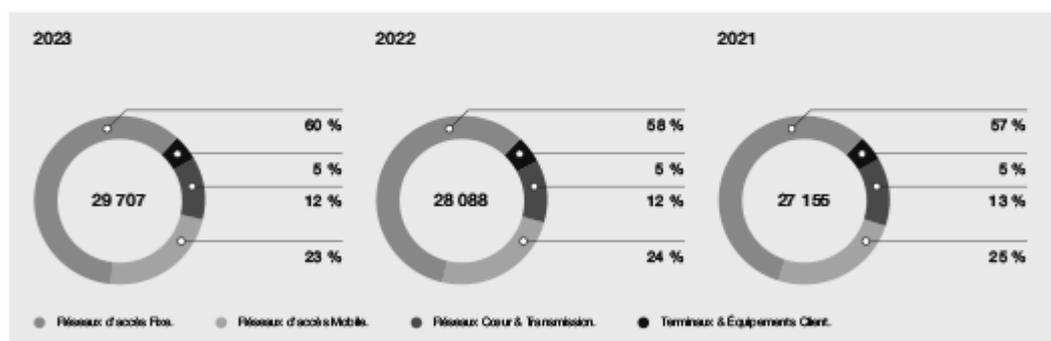
Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession sont comptabilisés en autres immobilisations incorporelles, ils correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 4.1).

8.5 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			31 décembre 2022	31 décembre 2021
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Réseaux et terminaux	104 303	(74 208)	(388)	29 707	28 088
Terrains et bâtiments	8 302	(5 783)	(230)	2 289	2 117
Équipements informatiques	3 767	(3 001)	(2)	763	784
Autres immobilisations corporelles	1 739	(1 299)	(6)	434	428
Total immobilisations corporelles	118 111	(84 291)	(627)	33 193	31 640

Les réseaux et terminaux se décomposent comme suit :



3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Valeur nette des immobilisations corporelles – en début de période	31 640	30 484	29 075
Acquisitions d'immobilisations corporelles	5 698	6 329	5 947
<i>dont actifs financés</i>	233	229	40
Variations de périmètre ⁽¹⁾	1 142	262	130
Cessions et mises au rebut	(192)	(181)	(102)
Dotations aux amortissements	(5 109)	(4 725)	(4 796)
<i>dont actifs immobilisés⁽²⁾</i>	(4 980)	(4 618)	(4 712)
<i>dont actifs financés</i>	(129)	(107)	(84)
Pertes de valeur	1	(23)	(5)
Ecart de conversion	13	(291)	129
Reclassements et autres ⁽³⁾	1	(216)	105
Valeur nette des immobilisations corporelles – en fin de période	33 193	31 640	30 484

- (1) En 2023, comprend principalement les effets liés à l'acquisition de VOO pour 1 132 millions d'euros (voir note 3.2).
En 2022, comprenait l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications pour 261 millions d'euros (voir note 3.2).
En 2021, comprenait principalement les effets de l'acquisition de Telekom Romania Communications et de la perte de contrôle exclusif de la FiberCo en Pologne (voir note 3.2).
- (2) Comprend l'effet de l'allongement de la durée d'amortissement du réseau optique en France à compter de 2022, se traduisant par une diminution des dotations aux amortissements d'environ 130 millions d'euros à partir de 2022.
- (3) En 2022, comprenait principalement l'effet de la hausse des taux d'actualisation sur les actifs de démantèlement (voir note 8.7).

Actifs financés

Les actifs financés comprennent au 31 décembre 2023 les décodeurs (*set-up box*) en France financés par un intermédiaire bancaire : ils répondent à la définition d'une immobilisation selon IAS 16. Les dettes associées à ces actifs financés sont présentées dans les passifs financiers et sont incluses dans la définition de l'endettement financier net (voir note 13.3).

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles comprennent principalement des frais de personnel et s'élèvent à 365 millions d'euros en 2023, 400 millions d'euros en 2022 et 450 millions d'euros en 2021.

Principes comptables

Les immobilisations corporelles sont composées d'actifs corporels immobilisés et d'actifs financés. Elles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux – dans l'appréciation du Groupe – ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber To The Home – FTTH*) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (*ab initio* ou *a posteriori*) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finançant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 « Partenariats » : seules les quotes-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre.

8.6 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en début de période	4 581	4 481	4 640
Variations liées à l'activité <i>dont dettes sur licences de télécommunications⁽¹⁾</i>	(45) 214	124 51	(206) 143
Variations de périmètre ⁽²⁾	9	(0)	(199)
Ecart de conversion	(15)	(54)	31
Reclassements et autres ⁽³⁾	4	30	216
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en fin de période	4 534	4 581	4 481
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	1 608	1 480	1 370
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	2 926	3 101	3 111

- (1) En 2023, comprend 85 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la licence 5G en Belgique et 77 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la licence 5G en Pologne.
En 2022, comprenait 241 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la licence 5G en Roumanie, et (153) millions d'euros de décalage au titre des licences 5G en France.
En 2021, inclut 192 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la 5G en Espagne et (150) millions d'euros de décalage au titre de la licence 5G en France.
- (2) En 2021, comprenait (241) millions d'euros résultant de la perte du contrôle exclusif d'Orange Concessions (voir note 3.2).
- (3) En 2021, comprenait principalement les redevances d'intérêt sur taux de pénétration et continuité d'activité dues par les réseaux d'initiative publique aux collectivités pour 195 millions d'euros.

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructures ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 5.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 16), minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

8.7 Provisions pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en état des sites antennes de téléphonie mobile, le traitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Provisions pour démantèlement – en début de période	696	897	901
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(0)	(0)	(0)
Actualisation avec effet au compte de résultat	23	36	11
Utilisation sans effet au compte de résultat	(29)	(20)	(18)
Variations de provision avec contrepartie à l'actif ⁽¹⁾	35	(221)	3
Variations de périmètre	2	-	-
Ecart de conversion	11	(5)	(0)
Reclassements et autres	-	10	-
Provisions pour démantèlement – en fin de période	738	696	897
Dont provisions non courantes	698	670	876
Dont provisions courantes	40	26	21

- (1) En 2023 et 2022, comprend essentiellement l'effet de la hausse des taux d'actualisation.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démonter les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie d'une provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiques, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des provisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu et les actifs sous-jacents le cas échéant. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

Note 9 Contrats de location

Dans le cadre de ses activités, le Groupe conclut régulièrement des contrats de location en tant que preneur. Ces contrats de location sont répartis suivant les catégories d'actifs suivantes :

- terrains et bâtiments ;
- réseaux et terminaux ;
- équipements informatiques ;
- autres.

Principes comptables

La norme IFRS 16 « Contrats de location » d'application obligatoire est appliquée au niveau du Groupe depuis le 1^{er} janvier 2019.

La norme IFRS 16 définit un contrat de location comme étant un contrat qui confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié. La comptabilisation de l'ensemble des contrats de location se traduit, au bilan, par la reconnaissance d'un actif au titre du droit d'utilisation des actifs loués en contrepartie d'un passif pour les obligations locatives associées (voir notes 9.1 et 9.2). Au compte de résultat, une dotation aux amortissements des droits d'utilisation (voir note 9.1) est présentée séparément de la charge d'intérêts sur dettes locatives. Dans le tableau de flux de trésorerie, les sorties de trésorerie se rapportant à la charge d'intérêts affectent les flux générés par l'activité, tandis que le remboursement du principal des dettes locatives affecte les flux liés aux opérations de financement.

Côté bailleur, les actifs faisant l'objet de contrats de location doivent être présentés au bilan selon la nature de l'actif et les revenus locatifs associés comptabilisés en produits de façon linéaire sur toute la durée du contrat de location.

Lorsque le Groupe procède à une transaction qualifiée de cession-bail conformément à la norme IFRS 16, un droit d'utilisation de l'actif loué est comptabilisé en proportion de la valeur comptable antérieure de l'actif correspondant au droit d'utilisation conservé en contrepartie d'une dette locative. Un résultat de cession des actifs immobilisés est comptabilisé au compte de résultat à proportion des droits effectivement cédés à l'acheteur-bailleur. L'ajustement du résultat de cession comptabilisé au compte de résultat pour la quote-part dont le Groupe conserve l'utilisation via le contrat de location correspond à la différence entre le droit d'utilisation et la dette locative comptabilisés au bilan.

Enfin, le Groupe applique les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est-à-dire les contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois n'étant pas en situation de tacite reconduction et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros. Ces contrats de location pour lesquels l'une de ces deux exemptions s'applique sont présentés en engagements hors bilan et une charge est comptabilisée dans les « achats externes » au compte de résultat.

Le Groupe qualifie un contrat de location dès lors qu'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé pour une durée donnée, y compris dès lors qu'un contrat de service contient une composante locative.

Le Groupe a défini 4 grandes familles de contrats de location :

- Terrains et bâtiments : ces contrats portent essentiellement sur des baux commerciaux (points de vente) ou tertiaires (bureaux et siège social) ou encore la location de bâtiments techniques non détenus par le Groupe. Les contrats de location immobiliers conclus en France portent essentiellement sur des durées longues (baux commerciaux de 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans dits « baux 9/6/9 ») (voir note 9.2). À noter cependant que selon les géographies d'où sont issus ces contrats, la durée légale de ces derniers peut varier et amener le Groupe à retenir une durée exécutoire spécifique en tenant compte de l'environnement juridique et économique local ;
- Réseaux et terminaux : le Groupe est amené à louer un certain nombre d'actifs dans le cadre de ses activités mobiles. C'est notamment le cas des terrains ayant vocation à accueillir l'installation des antennes, les sites mobiles loués à un opérateur tiers ainsi que certains contrats avec des « TowerCos » (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). L'activité réseau fixe fait aussi l'objet de contractualisation sous forme de location. Ces contrats de location portent essentiellement sur les accès à la boucle locale lorsque le groupe Orange est dans une position de challenger sur un marché (dégrouper total ou partiel) ainsi que sur la location de câbles de transmission terrestres ;
- Équipements informatiques : cette catégorie d'actifs est essentiellement constituée des contrats de location de serveurs et d'espaces d'hébergements dans des data centers ;
- autres : cette catégorie d'actifs comprend principalement les contrats de location de véhicules et engins techniques.

9.1 Droits d'utilisation

(en millions d'euros)	31 décembre 2023				31 décembre 2022	31 décembre 2021
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	8 574	(3 704)	(446)	4 424	4 667	4 930
Réseaux et terminaux ⁽¹⁾	5 112	(1 590)	-	3 522	3 049	2 516
Équipements informatiques	132	(73)	(0)	59	59	55
Autres	385	(215)	(0)	170	181	201
Total droits d'utilisation	14 203	(5 582)	(446)	8 175	7 936	7 702

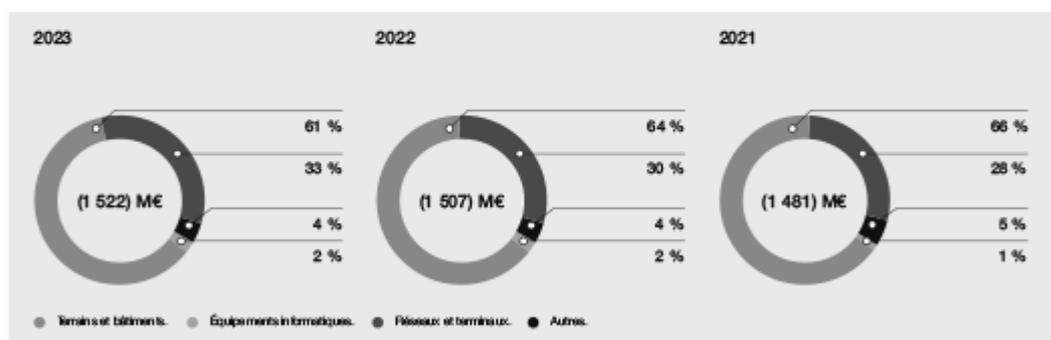
(1) L'augmentation des droits d'utilisation comprend l'effet du développement d'un marché secondaire du cofinancement et de la location à la ligne.

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Valeur nette des droits d'utilisation – en début de période	7 936	7 702	7 009
Augmentations (entrée d'actifs comptabilisés au titre du droit d'utilisation) ⁽¹⁾	1 317	1 930	2 172
Variations de périmètre	30	-	34
Dotations aux amortissements	(1 522)	(1 507)	(1 481)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(69)	(54)	(91)
Modifications de contrat	472	(49)	74
Ecart de conversion	10	(35)	46
Reclassements et autres	1	(52)	(82)
Valeur nette des droits d'utilisation – en fin de période	8 175	7 936	7 702

(1) Comprend en 2021, les droits d'utilisation liés au nouveau siège social du groupe Orange (Bridgex) en France pour 234 millions d'euros.

(2) Les pertes de valeur des droits d'utilisation concernent principalement des baux immobiliers qualifiés de contrats onéreux.

Dotations aux amortissements des droits d'utilisation



En 2023, la charge de loyer comptabilisée dans les achats externes au compte de résultat s'élève à (111) millions d'euros contre (134) millions d'euros en 2022 et (147) millions d'euros en 2021 (voir note 5.1). Elle comprend les loyers des contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois et n'étant pas en situation de

tacite reconduction, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros ainsi que les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative.

Principes comptables

Un droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en contrepartie de la dette locative (voir note 9.2). Ce droit d'utilisation correspond au montant de la dette locative auquel s'ajoutent le cas échéant les coûts directs supportés dans certains contrats, dont les honoraires, les frais de négociation des contrats ou encore les frais administratifs, déduction faite des dettes de franchises de loyer et contributions financières du bailleur.

Ce droit d'utilisation est amorti au compte de résultat de manière linéaire sur la durée du contrat retenue par le Groupe, en cohérence avec les durées de location telles que définies par la norme IFRS 16.

Les travaux engagés par le preneur et aménagements de l'actif sous-jacent ainsi que les dépôts de garantie ne sont pas des éléments constitutifs du droit d'utilisation et sont comptabilisés selon d'autres normes.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

9.2 Dettes locatives

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Total des dettes locatives – en début de période	8 410	8 065	7 371
Augmentation avec contrepartie en droit d'utilisation	1 289	1 915	2 158
Variations de périmètre	30	1	34
Diminution de la dette locative suite aux paiements des loyers	(1 645)	(1 514)	(1 624)
Modifications de contrat	493	(43)	74
Ecart de conversion	1	(29)	47
Reclassements et autres	(10)	16	4
Total des dettes locatives – en fin de période	8 568	8 410	8 065
Dont dettes locatives non courantes	7 099	6 901	6 696
Dont dettes locatives courantes	1 469	1 509	1 369

Le tableau suivant détaille les flux futurs de trésorerie non actualisés des dettes locatives tels que connus au 31 décembre 2023 :

(en millions d'euros)	Total	2024	2025	2026	2027	2028	2029 et au-delà
Dettes locatives non actualisées	9 658	1 618	1 492	1 248	1 090	952	3 257

Principes comptables

Le Groupe comptabilise un passif (i.e. dette locative) à la date de mise à disposition de l'actif sous-jacent. Cette dette locative correspond à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat tel que le prix d'exercice des options d'achats (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables au bailleur en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Le Groupe ne prend en compte que la composante locative du contrat dans l'évaluation de la dette locative. En outre, pour certaines classes d'actifs dont les contrats de location comportent une composante service et locative, le Groupe peut être amené à comptabiliser un contrat unique qualifié de location (i.e. sans distinction entre le service et la composante locative).

Orange détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer. Dans le cas particulier des baux « 3/6/9 » en France, une appréciation de la durée à retenir est réalisée contrat par contrat.

La définition de cette durée tient aussi compte des lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs. Cependant, le Groupe apprécie, selon les circonstances de chaque contrat, la durée exécutoire en tenant compte de certains indicateurs tels que l'existence de pénalités non négligeables en cas de résiliation du preneur. Pour déterminer la durée de cette période exécutoire, le Groupe considère notamment l'importance économique de l'actif loué et des hypothèses retenues dans son plan stratégique.

Lorsque des aménagements non amovibles ont été entrepris sur les biens loués, le Groupe apprécie contrat par contrat si ces derniers procurent un avantage économique pour déterminer la durée exécutoire du contrat de location.

Lorsqu'un contrat de location comporte une option d'achat, le Groupe retient comme durée exécutoire la durée d'utilité du bien sous-jacent lorsqu'il est raisonnablement certain d'exercer l'option d'achat.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'État du pays preneur, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le *spread* de crédit du Groupe.

Après la date de début du contrat, le montant de la dette locative est susceptible d'être réévalué afin de refléter les changements apportés par les principaux cas suivants :

- un changement de durée émanant d'un avenant au contrat ou d'un changement d'appréciation sur la certitude raisonnable d'exercer une option de renouvellement ou de ne pas exercer une option de résiliation ;
- un changement dans le montant du loyer, par exemple en application d'un nouvel indice ou taux pour un loyer variable ;
- un changement d'appréciation sur l'exercice d'une option d'achat ;
- tout autre changement contractuel, par exemple une modification de l'étendue du contrat et de son actif sous-jacent.

Note 10 Impôts

10.1 Impôts et taxes d'exploitation

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des États et Collectivités.

10.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

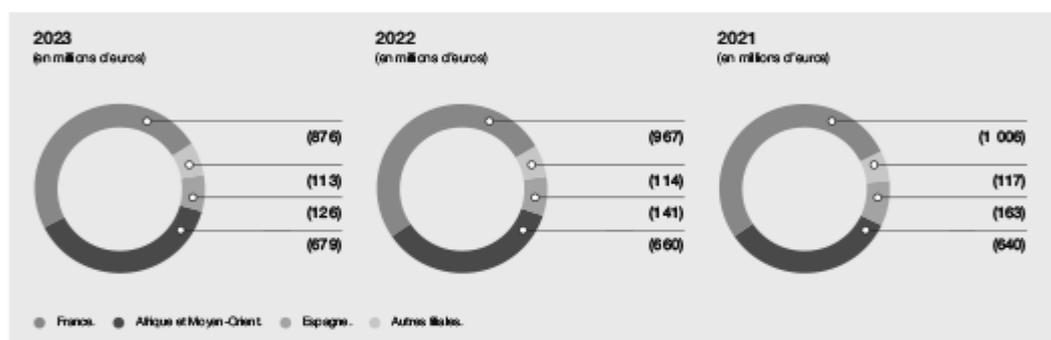
(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(559)	(642)	(652)
Redevances de fréquences	(374)	(373)	(360)
Taxes sur services de télécommunications	(314)	(333)	(329)
Autres taxes	(547)	(534)	(586)
Total	(1 794)	(1 882)	(1 926)

La Loi de Finances pour 2023 a acté la diminution du taux applicable de la cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises (CVAE) en France, à partir du 1^{er} janvier 2023, dans l'objectif de la suppression de cette taxe d'ici 2027. Le taux applicable pour cette taxe diminuera progressivement et devrait s'échelonner sur 4 ans. Il est passé de 0,75 % à 0,375 % pour 2023.

La contribution économique territoriale (CET) d'Orange SA est en baisse de 109 millions d'euros en 2023 par rapport à 2022, principalement due à sa principale composante la CVAE.

3

La répartition des impôts et taxes d'exploitation par zone géographique est la suivante :



10.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Taxe sur la valeur ajoutée (TVA)	1 111	1 114	1 025
Autres taxes	122	151	138
Impôts et taxes d'exploitation – Actifs	1 233	1 265	1 163
Taxe sur la valeur ajoutée (TVA)	(743)	(687)	(682)
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(109)	(96)	(89)
Redevances de fréquences	(21)	(19)	(18)
Taxe sur services de télécommunications	(132)	(107)	(143)
Autres taxes	(479)	(496)	(504)
Impôts et taxes d'exploitation – Passifs	(1 483)	(1 405)	(1 436)
Impôts et taxes d'exploitation – Nets	(251)	(140)	(273)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Passifs nets d'impôts et taxes d'exploitation – en début de période	(140)	(273)	(175)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 794)	(1 882)	(1 926)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés ⁽¹⁾	1 680	1 908	1 914
Variations de périmètre ⁽²⁾	(33)	-	(67)
Ecart de conversion	21	42	(19)
Reclassements et autres	16	68	(1)
Passifs nets d'impôts et taxes d'exploitation – en fin de période	(251)	(140)	(273)

(1) Inclut en 2021 le reclassement au tableau des flux de trésorerie consolidé en flux d'investissement de 34 millions d'euros correspondant au décaissement de TVA effectué par Orange Polska dans le cadre de la perte de contrôle exclusif de la FiberCo en Pologne (voir note 3.2).

(2) En 2023, correspond principalement à l'acquisition de VOO.

En 2021, correspond principalement aux parties de contrôle exclusifs d'Orange Concessions en France et de la FiberCo en Pologne.

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des États. La collecte et le reversement aux États n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

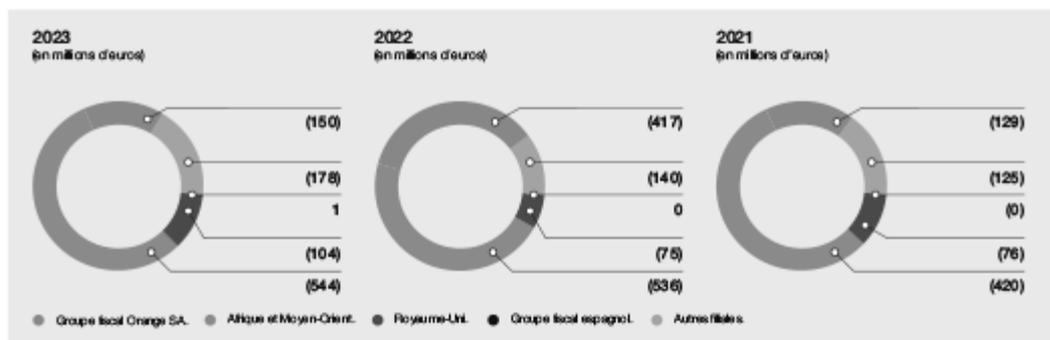
10.2 Impôts sur les sociétés

10.2.1 Charge d'impôts sur les sociétés

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Groupe fiscal Orange SA	(243)	(541)	3
- Impôt exigible	(150)	(417)	(129)
- Impôt différé	(92)	(124)	133
Groupe fiscal espagnol	6	50	(115)
- Impôt exigible	1	0	(0)
- Impôt différé	5	50	(115)
Afrique et Moyen-Orient	(552)	(528)	(431)
- Impôt exigible	(544)	(536)	(420)
- Impôt différé	(9)	8	(11)
Royaume-Uni	(103)	(74)	(264)
- Impôt exigible	(104)	(75)	(76)
- Impôt différé	1	1	(188)
Autres filiales	20	(172)	(156)
- Impôt exigible	(178)	(140)	(125)
- Impôt différé ⁽¹⁾	198	(32)	(31)
Total Impôts sur les sociétés	(871)	(1 265)	(962)
- Impôt exigible	(975)	(1 168)	(750)
- Impôt différé	103	(97)	(212)

(1) Comprend, en 2023, un produit d'impôt différé de 190 millions d'euros comptabilisé sur des filiales belgas (autres que le groupe Orange Belgium) afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

La répartition de l'impôt exigible par zone géographique ou par groupe d'intégration fiscale est la suivante :



Groupe d'intégration fiscale Orange SA

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt calculé sur la base du résultat fiscal.

En 2023, la diminution de la charge d'impôt exigible s'explique notamment par l'évolution des résultats des entités du groupe d'intégration fiscale en France.

En 2022, le taux d'impôt sur les sociétés applicable en France avait diminué de 28,41 % à 25,83 %. Cette baisse du taux d'impôt avait eu pour conséquence une diminution de la charge d'impôt exigible de 35 millions d'euros en 2022.

En 2021, la charge d'impôt exigible intégrait un produit d'impôt constaté suite à la réestimation d'une charge d'impôt comptabilisée antérieurement aux périodes présentées pour 376 millions d'euros.

Charge d'impôt différé

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt applicable lors de leur retournement, soit à un taux de 25,83 %.

En 2021, la charge d'impôt différé intégrait un produit d'impôt différé de 316 millions d'euros lié à la comptabilisation de la provision TPS (Temps Partiel Senior).

Groupe d'intégration fiscale espagnol

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt applicable est de 25 % sur l'ensemble des exercices présentés. La charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %. Cette charge d'impôt peut ensuite être réduite par l'imputation de crédits d'impôts.

Une mesure temporaire a été introduite dans la Loi de Finances applicable pour l'exercice 2023 concernant la détermination de la base d'imposition de l'exercice dans le cadre du régime d'intégration fiscale. Cette mesure limite à 50 % l'imputation des bases d'imposition négatives individuelles générées par les entités qui composent le Groupe. Les 50 % non imputés peuvent l'être au cours des 10 années suivantes à parts égales.

En 2023, comme en 2021, le Groupe fiscal espagnol est bénéficiaire. L'imputation de crédits d'impôts explique l'absence ou la faible charge d'impôt exigible comptabilisée sur les exercices.

En 2022, le Groupe fiscal espagnol était déficitaire, ce qui expliquait l'absence de charge d'impôt exigible comptabilisée sur l'exercice.

Charge d'impôt différé

En 2022 et 2023, des produits d'impôt différé respectivement de 53 millions d'euros et de 30 millions d'euros ont été comptabilisés, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

En 2021, une charge d'impôt différé avait été comptabilisée pour (162) millions d'euros, afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés de l'évolution défavorable des plans d'affaires.

Afrique et Moyen-Orient

Les principaux contributeurs à la charge d'impôt sont les entités du Groupe présentes en Guinée, au Mali, en Côte d'Ivoire et au Sénégal :

- en Guinée, le taux d'impôt est de 35 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (110) millions d'euros en 2023, (94) millions d'euros en 2022 et (63) millions d'euros en 2021 ;
- au Mali, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (75) millions d'euros en 2023, (64) millions d'euros en 2022 et (67) millions d'euros en 2021 ;
- en Côte d'Ivoire, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (74) millions d'euros en 2023, (86) millions d'euros en 2022 et (91) millions d'euros en 2021 ;
- au Sénégal, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (58) millions d'euros en 2023, (55) millions d'euros en 2022 et (53) millions d'euros en 2021.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable au Royaume-Uni a augmenté de 19 % en 2022 à 25 % à partir de 2023. Cette hausse a pour conséquence une augmentation de la charge d'impôt exigible de (20) millions d'euros en 2023.

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange.

Charge d'impôt différé

En 2021, la hausse du taux d'impôt à 25 % applicable à partir de 2023 avait été votée (contre 19 % auparavant). La charge d'impôt différé de l'exercice comprenait par conséquent une augmentation de (188) millions d'euros au titre des impôts différés passifs comptabilisés sur la marque Orange.

Autres filiales

Charge d'impôt différé

En 2023, un produit d'impôt différé a été comptabilisé sur des filiales belges (autres que le groupe Orange Belgium) pour 190 millions d'euros, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2023	2022	2021
Résultat net avant impôt		3 763	3 882	1 740
Taux légal d'imposition en France		25,83 %	25,83 %	28,41 %
Impôt théorique		(972)	(1 003)	(494)
<i>Éléments de réconciliation :</i>				
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽¹⁾	7.1	-	(211)	(1 052)
Effet lié à la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions		-	-	557
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		(8)	(0)	1
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		8	(13)	(23)
Reconnaissance/(non-reconnaissance) des actifs d'impôts différés ⁽²⁾		190	83	(149)
Différence de taux d'impôt ⁽³⁾		(27)	10	85
Effet du changement des taux applicables ⁽⁴⁾		-	-	(235)
Autres éléments de réconciliation ⁽⁵⁾		(62)	(130)	348
Impôt effectif		(871)	(1 265)	(962)
Taux effectif d'impôt (TEI)		23,16 %	32,59 %	55,31 %

- (1) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne « Différence de taux d'impôt ».
En 2021 et 2022, les pertes de valeur constatées sur les écarts d'acquisition généralent un effet de réconciliation au taux Groupe de respectivement (1 052) millions d'euros et (211) millions d'euros. Sans ces effets, le TEI du Groupe était de 17,7 % en 2021 et de 26,9 % en 2022.
- (2) En 2023, des produits d'impôt différé ont été comptabilisés sur des filiales belges (autres que le groupe Orange Belgium) et en Espagne respectivement pour 190 millions d'euros et 30 millions d'euros, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.
En 2021, une charge d'impôt différé avait été comptabilisée en Espagne pour (162) millions d'euros, afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés de l'évolution défavorable des plans d'affaires.
- (3) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement en Guinée (taux de 35 %), en Pologne (taux de 19 %), au Sénégal (taux de 30 %), au Mali (taux de 30 %) et en Côte d'Ivoire (taux de 30 %).
- (4) Comprend la revalorisation des impôts différés suite à des mesures fiscales introduisant des changements de taux, ainsi qu'à l'effet de la comptabilisation sur la période des impôts différés à des taux d'impôts différents que celui de l'exercice en cours.
- (5) Comprend, en 2021, un produit d'impôt constaté suite à la réestimation d'une charge d'impôt comptabilisée antérieurement aux périodes présentées.

10.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2023		2022		2021	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(96)	20	176	(47)	59	(14)
Titres à la juste valeur	5	-	(112)	-	11	-
Couverture de flux de trésorerie	(269)	66	295	(70)	317	(84)
Écarts de conversion	(28)	-	(374)	-	200	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	(12)	-	51	-	1	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	(400)	86	37	(117)	587	(98)

10.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			31 décembre 2022			31 décembre 2021		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal Orange SA									
- Impôt exigible	59	-	59	-	31	(31)	28	-	28
- Impôt différé	123	-	123	135	-	135	362	-	362
Groupe fiscal espagnol									
- Impôt exigible	9	-	9	1	-	1	13	-	13
- Impôt différé ⁽¹⁾	-	156	(156)	-	161	(161)	-	211	(211)
Afrique et Moyen-Orient									
- Impôt exigible	92	343	(251)	68	395	(327)	62	328	(266)
- Impôt différé	134	59	75	128	58	70	127	93	34
Royaume-Uni									
- Impôt exigible	(0)	0	(0)	2	-	2	-	5	(5)
- Impôt différé ⁽¹⁾	-	785	(785)	-	788	(788)	-	787	(787)
Autres filiales									
- Impôt exigible	80	117	(37)	77	112	(34)	80	92	(12)
- Impôt différé ⁽¹⁾	341	143	198	157	120	38	202	94	109
Total									
- Impôt exigible	240	460	(220)	149	538	(389)	181	425	(244)
- Impôt différé	598	1 143	(545)	421	1 124	(704)	692	1 185	(493)

(1) L'impôt différé actif reconnu est compensé par les impôts différés passifs sur les écarts d'acquisition fiscalement déductibles.

(2) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

(3) En 2023, un actif d'impôt différé a été comptabilisé sur des filiales belges (autres que le groupe Orange Belgium) pour 190 millions d'euros, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Impôt exigible – actifs/(passifs) nets en début de période	(389)	(244)	(545)
Impôt sur les sociétés décaissé/(encaissé) ^{(1) (2)}	1 133	1 022	1 028
Produit/(charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat ⁽³⁾	(975)	(1 168)	(750)
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves ⁽³⁾	6	(2)	29
Variations de périmètre	(13)	(0)	1
Écarts de conversion	6	2	(7)
Reclassements et autres	11	1	0
Impôt exigible – actifs/(passifs) nets en fin de période	(220)	(389)	(244)

(1) En 2022 et 2023, comprend les paiements/(remboursements) d'impôts en lien avec la perte de contrôle exclusif de la FiberCo en Pologne, qui sont reclassés en flux d'investissement au sein du tableau des flux de trésorerie consolidés.

(2) En 2021, incluaient des décaissements et des charges d'impôt au titre des gains issus des pertes de contrôle exclusif d'Orange Concessions en France et de la FiberCo en Pologne pour respectivement 47 millions d'euros et 27 millions d'euros, reclassés en flux d'investissement au sein du tableau des flux de trésorerie consolidés.

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés (jusqu'en 2022) et aux effets d'impôt sur les primes et frais d'émission et les coûts de rachat des titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Impôts différés – actifs/(passifs) nets en début de période	(704)	(493)	(181)
Produit/(charge) comptabilisé en compte de résultat	103	(97)	(212)
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	86	(117)	(98)
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves	-	-	5
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(51)	(21)	(1)
Écarts de conversion	20	25	(5)
Reclassements et autres	1	(0)	(1)
Impôts différés – actifs/(passifs) nets en fin de période	(545)	(704)	(493)

(1) En 2023, correspond principalement à l'acquisition de VOO.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			31 décembre 2022			31 décembre 2021		
	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
Provisions pour avantages au personnel	747	-	48	679	-	22	705	-	218
Immobilisations	477	1 603	(32)	465	1 481	(75)	528	1 476	(218)
Reports déficitaires	4 037	-	(21)	3 935	-	20	3 958	-	37
Autres différences	2 717	3 216	(84)	2 658	3 168	(145)	2 673	2 960	(76)
Sources d'impôts différés	7 978	4 819	(90)	7 736	4 649	(178)	7 865	4 436	(38)
Dépréciation des impôts différés actifs	(3 704)	-	193	(3 791)	-	80	(3 922)	-	(174)
Compensation	(3 676)	(3 676)	-	(3 525)	(3 525)	-	(3 251)	(3 251)	-
Total	598	1 143	103	421	1 124	(97)	692	1 185	(212)

Au 31 décembre 2023, les reports déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique.

Au 31 décembre 2023, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,1 milliards d'euros et des filiales belges (autres que le groupe Orange Belgium) pour 0,6 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment.

En Espagne, sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2028. Les impôts différés actifs reconnus pour l'Espagne s'élèvent à 0,5 milliard d'euros au 31 décembre 2023.

Les impôts différés actifs reconnus pour la Belgique s'élèvent à 0,3 milliard d'euros au 31 décembre 2023.

Les autres reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2028.

10.3 Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de plusieurs contrôles fiscaux portant sur les années 2017-2018 et 2019-2020, dont le montant total des redressements notifiés à date s'élève à environ 535 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). Ces redressements concernent principalement le calcul de la TVA sur les offres numériques, la taxe sur les services de communications électroniques sur ces mêmes offres numériques, le crédit d'impôt recherche, la taxe sur les services de télévision, une partie des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd pour des motifs similaires aux redressements notifiés lors des contrôles précédents, ainsi que l'inclusion dans l'assiette des revenus issus de la vente d'équipements en 2019 et 2020, et la remise en cause de déficits reportables antérieurs s'imputant sur les exercices 2017 et 2018.

L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange SA. Conformément à ses principes comptables, le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements en fonction des mérites techniques des positions défendues, dont les effets sont non significatifs.

Orange SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition rectificative a été émise en 2019 visant le calcul de redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd et déduites de son résultat fiscal. L'administration remet en cause l'inclusion du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre

d'affaires de l'activité fixe RTC. Cette demande de rectification est contestée par Orange SA, qui a demandé l'ouverture de procédures amiables et d'arbitrage entre les administrations fiscales française et britannique, lesquelles sont toujours en cours. La charge d'impôt complémentaire entraînerait en effet une double imposition non conforme aux dispositions de la convention fiscale franco-britannique et de la convention européenne d'arbitrage.

Contentieux fiscaux

Les autres contentieux fiscaux n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux dans le reste du Groupe

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

En République démocratique du Congo, Orange a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les années 2017-2019 dont le montant total des redressements en droits notifiés s'élève à environ 146 millions d'euros au 31 décembre 2023. Ces redressements concernent principalement la remise en cause de la méthode de reconnaissance du chiffre d'affaires prépaiement mobile et de la non-inclusion dans l'assiette taxable de flux de monnaie électronique dans des comptes de tiers pour être reversés aux clients finaux. L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange RDC qui a déposé un recours hiérarchique auprès du Ministre des Finances.

Les autres contentieux et contrôles fiscaux dans le reste du Groupe n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

10.4 Réforme fiscale internationale – Pilier 2

Le Groupe a lancé un groupe de travail afin d'identifier les conséquences et d'organiser les processus permettant de se conformer à cette réforme fiscale.

Le Groupe a simulé les tests *Safe Harbours*, des mesures transitoires de simplification de l'OCDE sur la base du CbCR (appelé aussi *Country-by-Country Reporting*) et des états financiers consolidés 2020, 2021 et 2022. Sur ces trois années testées, une quinzaine de juridictions ne passent pas les tests et peuvent varier en fonction des exercices. Les principales raisons identifiées sont l'utilisation de déficits reportables, des éléments non fiscalisés impactant le résultat avant impôt comme des plus-values de cession et des taux d'impôt sur les sociétés faibles (taux inférieurs à 15 %) dans certaines juridictions où le Groupe exerce des activités opérationnelles.

En l'état actuel des travaux réalisés par le Groupe et aux vues des réglementations des pays dans lesquels le Groupe est implanté, les conséquences financières devraient être limitées (voir note 2.3.4).

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

À chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

3

Note 11 Titres mis en équivalence**11.1 Variation des titres mis en équivalence**

Le tableau ci-dessous présente la valeur des principaux titres mis en équivalence :

Société (en millions d'euros)	Principale activité	Principal co-actionnaire	% d'intérêt	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Entités sous contrôle conjoint						
Orange Concessions et ses filiales	Exploitation/maintenance des Réseaux d'Initiative Publique	Consortium HIN (50 %)	50 %	1 012	1 057	1 049
Światłowod Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne)	Construction/exploitation en Pologne	APG Group (50 %)	50 %	332	308	298
Mauritius Telecom	Opérateur de télécommunications à Maurice	État Mauricien (34 %)	40 %	86	72	65
Autres				14	17	10
Entités sous influence notable						
Orange Tunisie	Opérateur de télécommunications en Tunisie	Investec (51 %)	49 %	20	17	2
Savoie connectée	Opérateur d'infrastructures réseau de fibre optique	XP Fibre. Co (70 %)	30 %	17	7	7
IRISnet	Opérateur de télécommunications en Belgique	Ministère de la Région de Bruxelles- Capitale (MRBC) (53 %)	22 %	7	6	6
Autres				4	3	3
Total titres mis en équivalence				1 491	1 486	1 440

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La variation des titres mis en équivalence est la suivante :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Titres mis en équivalence – en début de période	1 486	1 440	98
Dividendes	(16)	(5)	(3)
Quote-part du résultat net	(29)	(2)	3
Variation des autres éléments du résultat global ⁽¹⁾	(12)	51	3
Variations de périmètre ⁽²⁾	4	(3)	1 345
Variations de capital	33	11	3
Ecart de conversion	21	(2)	(4)
Reclassements et autres	4	(3)	(6)
Titres mis en équivalence – en fin de période	1 491	1 486	1 440

(1) En 2023, comprend la variation de juste valeur des instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie, nette d'impôts, comptabilisée en autres éléments du résultat global d'Orange Concessions pour 14 millions d'euros et de la FiberCo en Pologne pour 12 millions d'euros.

En 2022, comprenait, la variation de juste valeur des instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie, nette d'impôts, comptabilisée en autres éléments du résultat global d'Orange Concessions pour 33 millions d'euros, et de la FiberCo en Pologne pour 18 millions d'euros.

(2) En 2021, les variations de périmètre concernaient principalement Orange Concessions et la FiberCo en Pologne.

Les principales opérations entre le Groupe et les sociétés consolidées selon la méthode de la mise en équivalence sont présentées en note 12.

11.2 Principales données des entités mises en équivalence

Les principales données relatives à Orange Concessions et Światłowód Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne) sont les suivantes (données des états financiers des entités à 100 %) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2023		31 décembre 2022		31 décembre 2021	
	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.
Actif						
Actifs non courants	3 639	577	3 699	372	3 029	168
Actifs courants	408	186	417	197	519	171
Total de l'actif	4 046	763	4 115	569	3 548	339
Passif						
Capitaux propres	2 026	306	2 117	281	1 991	257
Passifs non courants	1 540	359	1 494	198	1 054	45
Passifs courants	480	97	506	90	502	36
Total du passif et des capitaux propres	4 046	763	4 115	569	3 548	339
Compte de résultat						
Chiffre d'affaires	623	45	768	29	112	7
Résultat d'exploitation	(61)	(8)	(7)	(4)	(16)	(3)
Résultat financier	(25)	(13)	(35)	(5)	(5)	16
Impôts sur les sociétés	15	4	8	1	7	(3)
Résultat net	(71)	(17)	(35)	(8)	(14)	10

11.3 Engagements contractuels sur les titres mis en équivalence

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe avait signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public-privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance). Le 3 novembre 2021, le groupe Orange avait cédé 50 % du capital d'Orange Concessions au consortium HIN regroupant La

Banque des Territoires (Caisse des Dépôts), CNP Assurances et EDF entraînant la perte de contrôle exclusif d'Orange sur cette entité et ses filiales. Le Groupe Orange Concessions est contrôlé conjointement avec le consortium et est consolidé dans les comptes du groupe Orange selon la méthode de mise en équivalence. Le Groupe conserve des obligations relatives aux contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau à hauteur de sa quote-part, soit 1 336 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de Bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

Note 12 Transactions avec les parties liées**Transactions avec l'État français et organismes affiliés**

L'État, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA.

Les prestations de communications fournies aux services de l'État sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun

des services et individualisées par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Orange n'achète pas de biens ou services à l'État (l'État directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

3

Transactions avec les principales sociétés mises en équivalence

Les opérations entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états financiers consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Actif			
Actifs financiers non courants	43	43	43
Créances clients	226	254	417
<i>dont créances vis-à-vis d'Orange Concessions (1)</i>	177	209	372
Actifs financiers courants	10	12	12
Autres actifs courants	16	40	52
Passif			
Passifs financiers courants	3	0	0
Dettes fournisseurs	13	11	14
Autres passifs courants	1	2	1
Passifs de contrats clients	204	154	153
<i>dont passifs de contrats clients vis-à-vis de Światłowód Inwestycje Sp. z o.o. (2)</i>	202	146	151
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	639	726	139
<i>dont chiffre d'affaires réalisé avec Orange Concessions</i>	600	705	124
Résultat d'exploitation	588	700	135
Résultat financier	(0)	2	1
Résultat net	588	702	129

(1) Les opérations entre le Groupe et Orange Concessions comprennent principalement les créances d'Orange S.A. vis-à-vis d'Orange Concessions dans le cadre des activités de déploiement et de maintenance de la fibre opérées par le Groupe.

(2) Les passifs de contrats clients correspondent principalement à la comptabilisation d'un produit constaté d'avance chez Orange Polska en lien avec le prépaiement de services rendus à la AberCo en Pologne.

Principes comptables

Le Groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 6.4) ;
- l'État français, Bpifrance Participations, les administrations centrales de l'État et les sociétés contrôlées par l'État (voir notes 10 et 15) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (*joint-ventures*), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 11) ;
- les actionnaires personnes morales exerçant un contrôle ultime, un contrôle conjoint ou une influence notable sur les filiales et participations.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 13 Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms)

13.1 Éléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités. Ainsi la note 13 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 17 est dédiée aux activités des Services Financiers Mobiles pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2023.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	297	-		297	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	1 036	1 063	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	956	886	13.8	70	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 184	-		3 192	17.1.1	(7)
Actifs financiers courants	2 713	2 713	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	37	37	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 618	5 504	14.3	113		-
Total	13 841	10 204		3 672		(35)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	73	-		100	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	30 535	30 535	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	225	205	13.8	19	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 073	-		3 073	17.1.2	-
Passifs financiers courants	5 451	5 458	13.3	-		(7)
Dérivés passifs courants	40	40	13.8	-	17.1.3	-
Total	39 396	36 238		3 193		(35)

(1) Prêt octroyé par Orange SA & Orange Bank.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités

des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2022.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	656	-		656	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	977	1 004	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	1 458	1 342	13.8	116	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 742	-		2 742	17.1.1	(6)
Actifs financiers courants	4 541	4 541	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	112	112	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 004	5 846	14.3	158		-
Total	16 489	12 846		3 677		(33)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	82	-		109	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	31 930	31 930	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	397	335	13.8	62	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 034	-		3 034	17.1.2	-
Passifs financiers courants	4 702	4 708	13.3	-		(6)
Dérivés passifs courants	51	51	13.8	-	17.1.3	-
Total	40 196	37 024		3 205		(33)

(1) Prêt octroyé par Orange SA & Orange Bank.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités

des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2021.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	900	-		900	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	950	977	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	683	682	13.8	0	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 381	-		2 385	17.1.1	(4)
Actifs financiers courants	2 313	2 313	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	7	7	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	8 621	8 188	14.3	433		-
Total	15 855	12 168		3 719		(32)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	-	-		28	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	31 922	31 922	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	220	181	13.8	59	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 161	-		3 161	17.1.2	-
Passifs financiers courants	3 421	3 426	13.3	-		(4)
Dérivés passifs courants	124	124	13.8	-	17.1.3	-
Total	38 848	35 633		3 247		(32)

(1) Prêt octroyé par Orange SA & Orange Bank.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

13.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 13.3) de la période.

Les gains et pertes de change incluent principalement la réévaluation en euros des emprunts obligataires (note 13.5) et bancaires libellés en devises étrangères ainsi que la réévaluation symétrique, le cas échéant, des couvertures associées telles que définies par IFRS 9.

En 2022 et 2021, les gains et pertes de change incluaient également les effets de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique. À la suite de l'opération de rachat fin 2022 des derniers titres subordonnés libellés en livres sterling (voir note 15.4), le Groupe n'est plus exposé au risque de change financier induit par ces éléments.

Les produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement financier net sont principalement composés de la rémunération des actifs financiers du groupe pour 283 millions d'euros en 2023, 48 millions d'euros en 2022 et (3) millions en 2021.

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des intérêts sur dettes locatives pour (258) millions d'euros en 2023, (145) millions d'euros en 2022 et (120) millions d'euros en 2021 (voir note 9.2).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (note 13.7) et des couvertures de flux de trésorerie (note 13.8.2).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour (17) millions d'euros en 2023, (31) millions d'euros en 2022 et pour (19) millions d'euros en 2021.

	Résultat financier					Résultat financier	Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut ⁽¹⁾	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gains (pertes) de change	Autres charges financières nettes		
2023							
Actifs financiers	-	283	283	36	13		5
Passifs financiers	(1 152)	-	(1 152)	59	(0)		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(258)		-
Dérivée	65	-	65	(128)	-		(297)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(125)		-
Total	(1 087)	283	(804)	(32)	(370)	(1 206)	(292)
2022							
Actifs financiers	-	48	48	(38)	55		(110)
Passifs financiers	(1 023)	-	(1 023)	(196)	0		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(145)		-
Dérivée	245	-	245	137	(0)		288
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(3)		-
Total	(779)	48	(731)	(97)	(92)	(920)	178
2021							
Actifs financiers	-	(3)	(3)	47	75		11
Passifs financiers	(1 018)	-	(1 018)	(837)	(0)		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(120)		-
Dérivée	188	-	188	655	0		322
Effet d'actualisation	-	-	-	-	31		-
Total	(830)	(3)	(833)	65	(14)	(782)	332

(1) Inclut les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés pour (14) millions d'euros en 2023, (3) millions d'euros en 2022 et (1) million d'euros en 2021.

13.3 Endettement financier net

L'endettement financier net exclut les dettes locatives entrant dans le champ d'application d'IFRS 16 (voir note 9.2) et inclut les dettes sur actifs financés.

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du Groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de cash collatéraux, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie, inclus dans l'endettement financier net, couvrent

notamment des éléments qui n'y figurent pas comme les flux de trésorerie futurs. En conséquence, la part relative à ces instruments de couverture en vie enregistrés en autres éléments du résultat

global est ajoutée à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
TDIRA	13.4	643	638	636
Emprunts obligataires	13.5	28 919	29 943	29 010
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	13.6	3 309	3 309	3 206
Dettes sur actifs financés		411	316	245
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i> NEU Commercial Paper ⁽¹⁾	14.5	586	1 072	389
Banques créditrices		1 247	1 004	1 457
Autres passifs financiers ⁽²⁾		234	250	342
Autres passifs financiers ⁽³⁾		615	105	64
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		35 993	36 638	35 348
Dérivés passifs courants et non courants	13.8	245	386	285
Dérivés actifs courants et non courants	13.8	(823)	(1 455)	(889)
Éléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couverture en vie	13.8	(110)	114	(192)
Endettement financier brut après dérivés (a)		35 205	35 684	34 751
Dépôts versés de <i>cash collateral</i> ⁽⁴⁾	14.5	(21)	(38)	(27)
Placements à la juste valeur ⁽⁵⁾	14.3	(2 678)	(4 500)	(2 266)
Quasi-disponibilités	14.3	(2 444)	(3 178)	(5 479)
Disponibilités		(3 060)	(2 666)	(2 709)
Autres actifs financiers		(0)	(2)	(0)
Éléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(8 203)	(10 386)	(10 481)
Endettement financier net (a) + (b)		27 002	25 298	24 269

(1) *Negotiable European Commercial Paper* (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(2) Inclut 279 millions d'euros comptabilisés au titre de la promesse d'achat consentie par Orange Belgium à Netlys dans le cadre de l'acquisition de VOO en 2023 (note 3.2). Inclut également l'encours de 198 millions d'euros de titres subordonnés reclassés en passifs financiers courants à la suite de l'annonce le 13 décembre 2023 de l'intention d'Orange d'exercer son option de remboursement le 7 février 2024 sur cet encours (note 15.4).

(3) Sauts les dépôts versés de *cash collateral*, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(4) Sauts les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (note 14.3).

L'endettement financier net est principalement porté par la société mère du Groupe, Orange SA.

Les échéances des dettes sont présentées en note 14.3.

Les variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie se décomposent comme suit (voir note 1.9) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2023
			Variations de périmètre	Variations de change/ conversion	Autres ⁽¹⁾	
TDIRA	638	-	-	-	4	643
Emprunts obligataires	29 943	(979)	-	(54)	9	28 919
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 309	(117)	147	(16)	16	3 309
Dettes sur actifs financés	316	(117)	-	-	212	411
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	1 072	(487)	-	-	-	586
NEU Commercial Paper	1 004	235	-	-	8	1 247
Banques créditrices	250	15	-	(31)	-	234
Autres passifs financiers	105	(26)	336 ⁽²⁾	(3)	202 ⁽²⁾	615
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	36 638	(1 476)	483	(104)	452	35 993
Dérivés nets	(1 069)	5	-	59	326	(678)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(38)	17	-	0	-	(21)
Flux des activités opérationnelles de financement		(1 454)				

(1) Comprend la variation des intérêts courus non échus.

(2) Inclut 279 millions d'euros comptabilisés au titre de la promesse d'achat consentie par Orange Belgium à Netlys dans le cadre de l'acquisition de VOO en 2023 (note 3.2).

(3) Inclut l'encours de 198 millions d'euros de titres subordonnés reclassés en passifs financiers courants à la suite de l'annonce le 13 décembre 2023 de l'intention d'Orange d'exercer son option de remboursement le 7 février 2024 sur cet encours (note 15.4).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	31 décembre 2021	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2022
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres ⁽¹⁾	
TDIRA	636	-	-	-	2	638
Emprunts obligataires	29 010	813	-	88	32	29 943
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 206	135	6	(28)	(11)	3 309
Dettes sur actifs financés	245	(97)	-	-	168	316
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	389	684	-	-	(0)	1 072
<i>NEU Commercial Paper</i>	1 457	(456)	-	-	3	1 004
Banques créditrices	342	(39)	0	(46)	(7)	250
Autres passifs financiers	64	(1)	4	4	35	105
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	35 348	1 038	10	18	222	36 638
Dérivés nets	(405)	(91)	-	(213)	(380)	(1 089)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(27)	(12)	-	0	-	(38)
Flux des activités opérationnelles de financement		936				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2021
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres ⁽¹⁾	
TDIRA	636	-	-	-	(0)	636
Emprunts obligataires	29 848	(1 385)	-	599	(52)	29 010
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 671	(496)	0	27	3	3 206
Dettes sur actifs financés	295	(80)	-	-	30	245
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	31	358	-	-	0	389
<i>NEU Commercial Paper</i>	555	903	-	-	(1)	1 457
Banques créditrices	154	173	-	15	-	342
Autres passifs financiers	70	(136)	(41)	3	168	64
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	35 260	(663)	(41)	644	148	35 348
Dérivés nets	510	201	-	(457)	(659)	(405)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(642)	615	-	0	-	(27)
Flux des activités opérationnelles de financement		153				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	25 647	3 992	2 936	52	183	99	542	1 754	35 205
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(8 533)	(105)	(1)	(35)	(85)	(84)	(76)	(1 304)	(8 203)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change⁽¹⁾	19 114	3 888	2 934	17	118	15	465	450	27 002
Effet des dérivés de change	6 680	(4 016)	(2 932)	839	-	-	-	(571)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	25 795	(129)	3	856	118	15	465	(121)	27 002

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 14.3 et 14.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seuls les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

13.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2023, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 44 880 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 633 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à

raison d'une parité de 622,844 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 22,638 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Pour les titres restant en circulation au 31 décembre 2023, la composante « capitaux propres » avant impôts différés s'élève à 152 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Nombre de titres	44 880	44 880	44 880
Composante capitaux propres, avant impôts différés	152	152	152
Composante dette	643	638	636
<i>dont intérêts courus non échus</i>	<i>10</i>	<i>6</i>	<i>3</i>
Charge d'intérêts	36	16	13

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

13.5 Emprunts obligataires

En 2023, le Groupe a procédé aux opérations suivantes sur les emprunts obligataires :

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Émetteur	Type d'opérations	Montant (en millions d'euros)
EUR	500	11 septembre 2025	3,875 ⁽¹⁾	Orange SA	Émission	500
Total des émissions						500
EUR	500	1 ^{er} mars 2023	2,500	Orange SA	Remboursement à échéance	(500)
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	Orange SA	Remboursement à échéance	(744)
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	Orange SA	Remboursement à échéance	(85)
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	Orange SA	Remboursement à échéance	(48)
MAD	1 090	18 décembre 2025	3,970	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(14)
MAD	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00 ⁽²⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(9)
MAD	1 002	10 décembre 2026	3,400	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(13)
MAD	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85 ⁽²⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(10)
MAD	300	3 juin 2026	2,600	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(7)
MAD	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,55 ⁽²⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(27)
XOF	100 000	16 juillet 2027	6,500	Sonatel	Remboursement à annuité constante	(30)
Total des remboursements						(1 488)

(1) Emprunt comportant une clause de *step-up* (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas de non-respect des engagements d'objectifs de performance durable d'Orange, voir note 14.4).

(2) Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

Les emprunts obligataires en vie à fin 2023 présentés ci-dessous ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception de trois engagements (chacun avec une tranche fixe et une tranche variable) libellés en dirhams marocains portés par l'entité Médi Telecom et d'un emprunt obligataire en francs CFA conclu par Sonatel.

À l'exception des engagements portés par Médi Telecom et Sonatel qui sont remboursables à annuité constante, les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2023 sont remboursables *in fine*. Aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Emprunts échus avant le 31 décembre 2023						
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	-	1 377	1 876
EUR	1 250	15 juillet 2024	1,125	1 250	1 250	1 250
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	750
EUR	800	12 septembre 2025	1,000	800	800	800
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	44	48	50
CHF	400	24 novembre 2025	0,200	432	408	387
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	302	298	312
MAD	1 090	18 décembre 2025	3,970	28	42	59
MAD ⁽¹⁾	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00	19	28	39
MAD	300	3 juin 2026	2,800	17	24	-
MAD ⁽¹⁾	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,55	69	94	-
EUR	700	29 juin 2026	0,000	700	700	700
EUR	750	4 septembre 2026	0,000	750	750	750
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
MAD	1 002	10 décembre 2026	3,400	39	51	68
MAD ⁽¹⁾	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85	31	40	54
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	750
EUR	750	7 juillet 2027	1,250	750	750	750
XOF	100 000	15 juillet 2027	6,500	122	152	152
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	500	500
EUR	1 000	20 mars 2028	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
NOK	800	24 juillet 2028	2,955	71	76	80
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	575	564	595
EUR	1 250	15 janvier 2029	2,000	1 250	1 250	1 250
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
CHF	100	22 juin 2029	0,825	108	102	97
EUR	500	16 septembre 2029	0,125	500	500	500
EUR	1 000	16 janvier 2030	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	1 200	12 septembre 2030	1,875	1 200	1 200	1 200
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	105
EUR	100	6 novembre 2030	0,000 ⁽²⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽³⁾	2 227	2 308	2 173
EUR	300	29 mai 2031	1,342	300	300	300
EUR	750	16 novembre 2031	3,625	750	750	-
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	82	79	75
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	83	80	77
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	80	77	74
GBP	750	15 janvier 2032	3,250	863	846	893
EUR	750	7 avril 2032	1,625	750	750	750

(1) Emprunts conclus par Média Telecom. Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.
(2) Emprunt à taux fixe 2% jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans x 168% fixe annuellement 0% pour l'échéance novembre 2024, flottant à 0% et capé à 4% jusqu'en 2023 puis à 5% au-delà.
(3) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation voir note 14.3).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
EUR	500	18 mai 2032	2,375	500	500	-
EUR	1 000	4 septembre 2032	0,500	1 000	1 000	1 000
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
EUR	1 000	16 décembre 2033	0,825	1 000	1 000	1 000
GBP	500	23 janvier 2034	5,825	575	564	595
HKD	939	12 juin 2034	3,070	109	113	106
EUR	800	29 juin 2034	0,750	800	800	800
EUR	300	11 juillet 2034	1,200	300	300	300
EUR	500	11 septembre 2035	3,875 ⁽⁴⁾	500	-	-
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	814	844	795
USD	850	6 février 2044	5,500	769	797	750
EUR	750	4 septembre 2049	1,375	750	750	750
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	575	564	595
Encours des emprunts obligataires				28 623	29 654	28 737
Intérêts courus non échus				443	454	445
Coût amorti				(147)	(164)	(172)
Total				28 919	29 943	29 010

(4) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas de non-respect des engagements d'objectifs de performance durable d'Orange, voir note 14.4).

13.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Médi Telecom	336	183	167
Orange Côte d'Ivoire	304	253	140
Sonatel	238	268	244
Orange Mali	217	201	207
Orange Egypt	167	163	137
VOC	85	-	-
Orange Bail	36	12	3
Orange Burkina Faso	33	36	42
Orange Madagascar	24	12	18
Orange Jordanie	18	35	49
Orange Cameroon	12	36	78
Orange Polska	9	10	6
Autres	15	15	15
Emprunts bancaires	1 493	1 222	1 105
Orange SA ⁽¹⁾	1 846	2 087	2 101
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales⁽²⁾	1 846	2 087	2 101
Total	3 339	3 309	3 206

(1) En 2023, Orange SA a conclu un nouvel emprunt de 500 millions d'euros à échéance 2030 et a remboursé à maturité un emprunt de 750 millions d'euros. En 2021, Orange SA avait remboursé à maturité un emprunt de 190 millions d'euros.

(2) Intégralement la Banque Européenne d'Investissement.

13.7 Actifs financiers

Les actifs financiers se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			31 décembre 2022	31 décembre 2021
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat					
Titres de participation	490	-	490	419	431
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	194	2 678	2 871	4 745	2 496
Placements à la juste valeur ⁽¹⁾	-	2 678	2 678	4 500	2 266
Titres de participation	173	-	173	208	203
Dépôts versés de cash collatéral ⁽²⁾	21	0	21	38	27
Autres	-	-	-	2	-
Actifs financiers au coût amorti	379	36	415	381	363
Créances rattachées à des participations ⁽³⁾	69	25	94	106	105
Autres	310	11	321	275	258
Total Actifs financiers	1 063	2 713	3 776	5 545	3 290

(1) Exclutivement des NEU/Commercial paper et des obligations (voir note 14.3).

(2) Voir note 14.5.

(3) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

Titres de participation

Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en début de période	419	432	431
Acquisitions ⁽¹⁾	72	98	85
Variation de juste valeur ⁽²⁾	(2)	(108)	11
Cessions	(4)	(7)	(95)
Autres mouvements	5	3	0
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en fin de période	490	419	432

(1) Comprendait en 2022, l'effet de l'introduction en Bourse de Deezer pour 77 millions d'euros (voir note 3.2).

(2) Le cours de Bourse de Deezer au 31 décembre 2022 avait conduit à diminuer la juste valeur des titres de (54) millions d'euros (voir note 3.2).

Les titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat comprennent de nombreuses participations dans des sociétés détenues par des fonds d'investissement.

Titres de participation à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en début de période	205	203	141
Variation de juste valeur	(25)	10	34
Autres mouvements	(8)	(8)	27
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en fin de période	173	205	203

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange comme étant comptabilisé à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat financier.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour ces actifs financiers, le système de provisionnement couvre également les pertes attendues conformément à IFRS 9.

13.8 Instruments dérivés

13.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Dérivée de couverture	583	893	484
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	583	893	484
Dérivés de transaction (1)	95	176	(79)
Instruments dérivés nets(2)	678	1 069	405

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des filiales pour 35 millions d'euros en 2023, 140 millions d'euros en 2022 et 90 millions d'euros en 2021, à l'effet des couvertures mises en place dans le cadre de futures émissions pour 58 millions d'euros en 2023, 64 millions en 2022 et 18 millions d'euros en 2021 et à l'effet de la couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 15.4) pour (70) millions d'euros en 2022 et (185) millions d'euros en 2021.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 635 millions d'euros en 2023, 604 millions d'euros en 2022 et 657 millions d'euros en 2021. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

Les risques couverts par ces instruments dérivés sont décrits en note 14. À ces instruments sont associés des accords de cash collateral/ dont les effets sont présentés en note 14.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IFRS 9 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat. La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture ;
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat. L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat ;
- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement. La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date. En cas de disparition de l'élément couvert, la variation de juste valeur est comptabilisée au compte de résultat ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

Concernant les effets du *Foreign Currency Basis Spread* des *cross currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie, le Groupe a choisi de les qualifier de coût de couverture. Cette option permet de comptabiliser ces effets dans les autres éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

13.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe.

L'inefficacité constatée en résultat et qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2023 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert				
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt	Risque de matière première
Instrument de couverture	583	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option	Contrat de matière première
Valeur comptable à l'actif	735	703	1	0	31
Valeur comptable au passif	(152)	(143)	(5)	(3)	-
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	(263)	(236)	9	1	(38)
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(227)	(200)	10	1	(38)
Reclassement en résultat financier	(36)	(36)	0	-	-
Reclassement en résultat d'exploitation	2	-	2	-	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	(3)	-	(3)	-	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	237	218	(2)	(0)	22
dont relatives aux relations de couverture en vie	(110)	(129)	(2)	(0)	22
dont relatives aux relations de couverture interrompues	347	347	-	-	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives	Achat d'énergie
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants	Résultat d'exploitation

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2022 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert				
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt	Risque de matière première
Instrument de couverture	893	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option	Contrat de matière première
Valeur comptable à l'actif	1 065	1 002	3	-	74
Valeur comptable au passif	(172)	(156)	(11)	(5)	-
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	288	225	(6)	9	60
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	304	244	(8)	9	59
Reclassement en résultat financier	(19)	(19)	-	0	-
Reclassement en résultat d'exploitation	(1)	-	(1)	-	(0)
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	4	-	4	-	0
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	497	457	(4)	(5)	49
dont relatives aux relations de couverture en vie	114	74	(4)	(5)	49
dont relatives aux relations de couverture interrompues	383	383	-	(0)	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives	Achat d'énergie
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants	Résultat d'exploitation

3

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2021 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	484	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option
Valeur comptable à l'actif	576	575	1	-
Valeur comptable au passif	(91)	(76)	(0)	(14)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	317	311	(2)	9
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	358	347	3	9
Reclassement en résultat financier	(38)	(38)	(2)	-
Reclassement en résultat d'exploitation	(0)	-	0	(0)
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	(3)	-	(3)	0
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	210	220	(9)	(2)
dont relatives aux relations de couverture en vie	(192)	(181)	(9)	(2)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	402	402	-	0
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terrains et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers courants et non courants	Immobilisations corporelles	Passifs financiers courants et non courants

Les nominaux des principales couvertures des flux de trésorerie en vie à fin décembre 2023 sont présentés ci-dessous.

	Nominaux des instruments de couverture par maturité				
	(en millions de devises couvertes)				
	2024	2025	2026	2027	2028 et au-delà
Orange SA					
Gross currency swaps					
CHF	-	400	-	-	100 ⁽¹⁾
GBP	-	262	-	-	2 250 ⁽²⁾
HKD	-	-	-	-	939 ⁽³⁾
NOK	-	500	-	-	800 ⁽⁴⁾
USD	-	-	-	-	4 200 ⁽⁵⁾
Swaps de taux					
EUR	-	-	-	-	350 ⁽⁶⁾
Opération de change à terme					
USD	120	-	-	-	-
Couverture de matière première					
PLN	10	16	17	19	71

(1) 100 millions de francs suisses à échéance 2029.

(2) 500 millions de livres sterling à échéance 2028, 750 millions de livres sterling à échéance 2032, 500 millions de livres sterling à échéance 2034 et 500 millions de livres sterling à échéance 2050.

(3) 939 millions de dollars hongkongais à échéance 2034.

(4) 800 millions de couronnes norvégiennes à échéance 2028.

(5) 2 450 millions de dollars à échéance 2031, 900 millions de dollars à échéance 2042 et 850 millions de dollars à échéance 2044.

(6) 350 millions d'euros à échéance 2030.

Note 14 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDA_{Adj} (voir note 1.10) et l'endettement financier net (voir note 13.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le membre du Comité exécutif en charge de la Finance, de la Performance et du Développement, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

Les événements macroéconomiques et leurs conséquences sur le marché financier n'ont pas remis en cause la politique de gestion des risques relatifs aux instruments financiers. Le Groupe a continué à mettre en place et gérer des instruments de couverture afin de limiter son exposition aux risques de taux et de change opérationnel et financier, tout en maintenant une politique de financement diversifié.

14.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe/taux variable

Le Groupe Orange gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral* et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 91 % au 31 décembre 2023, 96 % au 31 décembre 2022 et 94 % au 31 décembre 2021.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

À dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % augmenterait le coût annuel de l'endettement financier brut de 14 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % le diminuerait de 12 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie

améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 895 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 896 millions d'euros.

14.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leurs expositions opérationnelles au risque de change sont donc limitées à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 13.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling et franc suisse). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

À la suite de l'opération de rachat fin 2022 des derniers titres subordonnés libellés en livres sterling (voir note 15.4), le Groupe n'est plus exposé au risque de change financier induit par ces éléments.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA, d'Orange Polska et d'Orange Egypt, et présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées. Orange SA et Orange Egypt sont les entités supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés.

(en millions de devises)	Exposition en devises					Total converti	Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	CHF		Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Orange SA	-	8	0	(1)	(13)	(7)	1	(1)
Orange Polska	(116)	(6)	-	-	-	(121)	11	(13)
Orange Egypt	-	(83)	-	-	-	(75)	7	(8)
Total (devises)	(116)	(80)	0	(1)	(13)	(202)		

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Risque de change patrimonial

Étant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain, le dinar jordanien et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

Les montants présentés ci-dessous tiennent compte des activités des Services Financiers Mobiles (essentiellement en euros).

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif net hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	51 599	232	68	3 591	732	547	1 012	4 320	62 101	(955)	1 167
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(25 795)	129	(3)	(856)	(118)	(15)	(465)	121	(27 002)	110	(134)
Actif net par devise (a) + (b)	25 804	360	65	2 735⁽³⁾	614	532	547	4 441	35 098	(845)	1 033

(1) Hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent (voir note 13.3).

(3) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 368 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	31 620	1 154	272	2 822	751	462	700	6 340	44 122	(1 137)	1 389
EBITDAaL	9 310	183	6	695	298	189	200	2 154	13 035	(339)	414
Résultat d'exploitation	2 876	108	(7)	270	171	107	62	1 382	4 969	(190)	233

14.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Paper (Negotiable European Commercial paper, anciennement appelés « billets de trésorerie »*).

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités respectant les critères IAS 7 de *cash equivalents* ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, obligations dont la maturité n'excède pas deux ans, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de l'Union européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont figés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 13.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;
- les « autres éléments » (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029 et au-delà	Autres éléments ⁽¹⁾
TDIRA	13.4	643	10	-	-	-	-	-	633
Emprunts obligataires	13.5	28 919	2 455	2 440	1 596	2 031	1 697	18 848	(147)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	13.6	3 339	825	895	489	490	116	536	(13)
Dettes liées aux actifs financés	13.3	411	124	108	91	70	17	-	-
Dépôts reçus de cash collateral	13.3	586	586	-	-	-	-	-	-
NEU commercial paper ⁽²⁾	13.3	1 247	1 254	-	-	-	-	-	(7)
Banques créditrices	13.3	234	234	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	13.3	615	562	5	5	5	0	38	-
Dérivés passifs	13.3	245	1	27	12	-	20	3	-
Dérivés actifs	13.3	(923)	(6)	(80)	(6)	(6)	(6)	(652)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	13.3	(110)	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		35 205	6 047	3 395	2 188	2 590	1 843	18 772	466
Dettes fournisseurs		11 597	9 989	193	149	188	590	488	-
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		46 803	16 035⁽³⁾	3 588	2 337	2 778	2 433	19 260	466
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽⁴⁾			1 440	933	816	905	807	4 128	-

(1) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

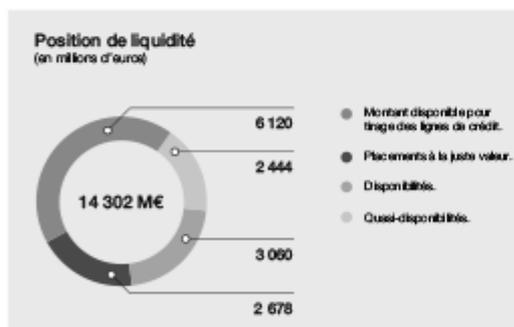
(2) Negotiable European Commercial Paper (anciennement appelée « billets de trésorerie »).

(3) Pour l'année 2024, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus (pour 494 millions d'euros).

(4) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 6 150 millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 323 millions d'euros et sur dérivés pour (1 366) millions d'euros.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2023, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange s'élève à 14 302 millions d'euros et est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2024. Elle se décompose comme suit :



Au 31 décembre 2023, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable. Le montant disponible pour tirage des lignes de crédit est de 6 120 millions d'euros (dont 6 000 millions d'euros pour Orange SA).

Les quasi-disponibilités s'élèvent à 2 444 millions d'euros, principalement chez Orange SA pour 1 979 millions d'euros d'OPCVM, 100 millions d'euros de dépôts à terme.

Les placements à la juste valeur s'élèvent à 2 678 millions d'euros exclusivement chez Orange SA pour 2 485 millions d'euros en NEU commercial paper et 166 millions d'euros en obligations.

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 14.4.

Du fait de son niveau de trésorerie et autres placements immédiatement cessibles, le Groupe n'est pas dépendant des programmes de cession de créances mis en place dans quelques pays (voir note 4.3).

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 13.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,3 milliards d'euros au 31 décembre 2023) possède une clause de step-up en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 23 novembre 2022 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2023, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

La notation d'Orange n'a pas évolué au cours de l'année 2023. Pour Moody's Investors Service (Moody's), la perspective intégrée à la notation a évolué au cours de l'année 2023, passant de stable à positive.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Positive	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2

14.4 Ratios financiers et engagements d'objectifs de performance durable

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2018 et 2022, dont l'encours total au 31 décembre 2023 s'élève à 3 050 millions de livres égyptiennes et 83 millions de dollars (soit 164 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de « dette senior nette/EBITDA » ;
- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2022 dont l'encours total au 31 décembre 2023 s'élève à 3 659 millions de dirhams marocains (soit 335 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son « endettement financier net », « endettement financier net/EBE » et sa « situation nette » ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2019, dont l'encours total au 31 décembre 2023 s'élève à 70 milliards de francs CFA (soit 107 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de « dette nette/EBITDA ».

Au 31 décembre 2023, ces ratios sont respectés.

Principaux engagements d'objectif de performance durable

Orange SA est engagé en terme de responsabilité sociale et environnementale, cet engagement se traduit entre autre par la mise en place de passifs financiers intégrant une clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas de non-respect de l'engagement d'objectif de performance durable d'Orange :

- le 23 novembre 2022, Orange a signé avec 27 banques internationales un crédit renouvelable syndiqué multidevises de 6 milliards d'euros indexé sur des indicateurs environnementaux et sociaux, afin de refinancer par anticipation son précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en décembre 2023. Ce refinancement durable illustre les engagements du Groupe en termes de responsabilité sociale et environnementale, avec une indexation de la marge à l'atteinte d'objectifs relatifs aux émissions de CO₂ (Scopes 1 & 2, Scope 3) en ligne avec l'objectif d'Orange d'être Net Zéro Carbone en 2040, ainsi qu'à la mixité professionnelle. Le nouveau crédit de maturité initiale novembre 2027 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. En octobre 2023, Orange a exercé la première option permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale selon les modalités suivantes : 5 872 millions d'euros ayant une maturité à novembre 2028 et 128 millions d'euros conservant la maturité initiale à novembre 2027 ;
- le 11 septembre 2023 Orange a réalisé sa première émission obligataire indexée sur des indicateurs de performance durable (*Sustainability-Linked Bond*), pour un montant nominal

de 500 millions d'euros de maturité 2035, portant un taux de coupon de 3,875 %. Les obligations sont liées à l'objectif du Groupe de réduire ses émissions de gaz à effet de serre (Scopes 1, 2 et 3) et à son engagement de fournir un soutien numérique et une formation à des bénéficiaires externes.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 23 novembre 2022 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

14.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Le Groupe est susceptible d'être exposé à une concentration du risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 4.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constituées d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions financières, publiques ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Ainsi :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération bancaire française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de réconciliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut

entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existantes localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Dérivés nets collatéralisés (a)	647	1 014	408
Juste valeur des instruments dérivés actifs collatéralisés	867	1 374	890
Juste valeur des instruments dérivés passifs collatéralisés	(220)	(360)	(282)
Dépôts versés/(reçus) de cash collateral (b)	(565)	(1 034)	(362)
Dépôts versés de cash collateral	21	38	27
Dépôts reçus de cash collateral	(586)	(1 072)	(389)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b) (1)	82	(20)	46
Dérivés nets non collatéralisés	31	55	(3)
Juste valeur des instruments dérivés actifs non collatéralisés	58	81	-
Juste valeur des instruments dérivés passifs non collatéralisés	(25)	(26)	(3)

(1) L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2022 et 2023 s'explique essentiellement par la dépréciation du dollar américain et par l'effet taux des dérivés en couverture des émissions obligataires libellées en dollar américain. La variation entre 2021 et 2022 s'expliquait essentiellement par l'appréciation du dollar américain et par la dépréciation de la livre sterling par rapport à l'euro.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(717)	714
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	717	(714)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro +10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 285	(1 051)
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	(1 285)	1 051

14.6 Gestion du risque de matière première (contrats d'énergie)

La majorité des besoins en énergie électrique du Groupe est satisfaite au travers de contrats d'achat à terme à prix fixe ou indexé en fonction des situations. Conformément aux dispositions d'IFRS 9, les contrats conclus sur des actifs non financiers (électricité) afin de répondre aux besoins de l'activité courante de l'entreprise et intégralement utilisés pour son activité sans objectif de spéculation ou d'arbitrage sur l'évolution des cours de l'énergie ne sont pas considérés comme des instruments dérivés (application de l'exemption d'usage propre own-use d'IFRS 9). Les engagements pris par le Groupe sur ces contrats sont présentés en engagements hors bilan dans la note 16.1.

Pour faire face à ses engagements Net zéro Carbone en 2040, le Groupe signe des contrats d'approvisionnement en électricité renouvelable (Power Purchase Agreement (PPA)).

Ces contrats peuvent être de nature physique (avec livraison physique de l'électricité et ne conduisant donc pas à la comptabilisation d'instruments dérivés), ou virtuels. L'approvisionnement en énergie est réalisé au travers d'un portefeuille de contrats mixant PPA, Solar/Energy As A Service, contrats d'achat d'électricité à différents termes (marché), et contrats d'approvisionnement (agrégation et distribution).

Le Groupe étudie les contrats d'approvisionnement virtuels d'électricité renouvelable (Virtual Power Purchase Agreement). Ces contrats aboutissent à la comptabilisation d'instruments dérivés comptabilisés à la juste valeur par compte de résultat puisqu'il n'y a pas de livraison physique des électrons. Au 31 décembre 2023, le Groupe ne détient que des Virtual Power Purchase Agreement en Pologne et en Roumanie. Ces contrats sont qualifiés de couverture de flux de trésorerie (cash-flow hedge) dont l'inefficacité impacte directement le compte de résultat, les fluctuations de juste valeur de la part efficace de la couverture étant comptabilisées en autres éléments du résultat global (voir note 13.8.2).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Le tableau ci-dessous présente les principaux contrats d'approvisionnements en énergie du groupe au 31 décembre 2023.

	Source d'énergie	Volume Global du contrat (en GWh)	Date de signature du contrat	Début de contrat	Fin de contrat	Durée du contrat	Nature	Modèle comptable
France								
Boralex	Eolien	67	2021	2021	2025	5 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Engie	Solaire	76	2023	2025	2040	15 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Total Énergie	Solaire	100	2023	2025	2045	20 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Engie	Solaire	102	2023	2025	2045	20 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Pologne								
Enertrag-Dunowo Sp.	Eolien	1 274	2021	2024	2035	12 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge
EDF	Eolien	1 886	2022	2023	2030	8 ans	PPA physique	Exemption Own Use
RPower	Solaire	585	2023	2024	2034	10,5 ans	PPA physique	Exemption Own Use
WPD	Eolien	480	2020	2021	2031	10 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Roumanie								
Engie Romania	Solaire	145	2023	2025	2029	4,5 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge
Energy Group	Solaire	400	2023	2025	2032	8 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge

Les volumes couverts par les contrats d'approvisionnements en électricité renouvelable représentent une part de l'ordre de 10% de l'énergie totale Groupe en 2023 (5 700 GWh en 2023, 5 594 GWh en 2022 et 5 154 GWh en 2021).

14.7 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2023, 2 429 143 actions propres (voir note 15.2). Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le Groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 6.2).

Au 31 décembre 2023, le Groupe n'est pas exposé de façon significative au risque de marché sur les actions de sociétés cotées.

14.8 Gestion du capital

Orange SA et ses filiales non financières ne sont pas soumises à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Ses filiales financières (comme les établissements de monnaie électronique) sont soumises à des exigences de capitaux propres réglementaires spécifiques à leur secteur et juridiction.

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 13.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 14.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

14.9 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 26,3 milliards d'euros au 31 décembre 2023, pour une valeur comptable de 27,0 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2023				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 046	6 046	-	6 046	-
Actifs financiers	13.7		3 777	3 777	99	3 286	392
Titres de participation		JVOCI	490	491	99	-	392
Titres de participation		JVR	173	173	-	173	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 678	2 678	-	2 678	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	21	21	-	21	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	415	415	-	415	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		5 504	5 504	5 504	-	-
Disponibilités		CA	3 060	3 060	3 060	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 444	2 444	2 444	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 596)	(11 596)	-	(11 596)	-
Passifs financiers	13.3		(35 993)	(35 241)	(28 080)	(6 870)	(291)
Dettes financières		CA	(35 702)	(34 950)	(28 080)	(6 870)	-
Autres		JVR	(291)	(291)	-	-	(291)
Dérivés nets ⁽²⁾	13.8		678	678	-	678	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat».

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Titres de participation	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivé
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2022	355	(8)
Gains (pertes) enregistrés en résultat	-	(5)
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	(4)	-
Acquisition (cession) de titres	37	-
Autres mouvements	4	(279)
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2023	392	(291)

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 23,8 milliards d'euros au 31 décembre 2022, pour une valeur comptable de 25,3 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2022				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 237	6 237	-	6 237	-
Actifs financiers	13.7		5 545	5 545	65	5 124	355
Titres de participation		JVOCI	421	421	65	-	355
Titres de participation		JVR	205	205	-	205	-
Placements à la juste valeur		JVR	4 500	4 500	-	4 500	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	38	38	-	38	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	381	381	-	381	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		5 846	5 846	5 846	-	-
Disponibilités		CA	2 688	2 688	2 688	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 178	3 178	3 178	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 551)	(11 551)	-	(11 551)	-
Passifs financiers	13.3		(36 638)	(35 121)	(27 681)	(7 432)	(8)
Dettes financières		CA	(36 630)	(35 113)	(27 681)	(7 432)	-
Autres passifs financiers		JVR	(8)	(8)	-	-	(8)
Dérivés nets	13.8		1 069	1 069	-	1 069	-

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 31,5 milliards d'euros au 31 décembre 2021, pour une valeur comptable de 24,3 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2021				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 040	6 040	-	6 040	-
Actifs financiers	13.7		3 291	3 291	55	2 859	377
Titres de participation		JVOCI	432	432	55	-	377
Titres de participation		JVR	203	203	-	203	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 288	2 288	-	2 288	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	27	27	-	27	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	363	363	-	363	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		8 188	8 188	8 188	-	-
Disponibilités		CA	2 709	2 709	2 709	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	5 479	5 479	5 479	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 163)	(11 163)	-	(11 163)	-
Passifs financiers	13.3		(35 348)	(42 534)	(33 058)	(9 466)	(9)
Dettes financières		CA	(35 339)	(42 524)	(33 058)	(9 466)	-
Autres passifs financiers		JVR	(9)	(9)	-	-	(9)
Dérivés nets	13.8		405	405	-	405	-

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classés selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (« JVOCI » et « JVOCIr ») correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les actifs financiers au coût amorti (« CA »), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat, (« JVR ») pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

La juste valeur des titres de participation correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Parmi les passifs financiers au coût amorti (« CA »), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat (« JVR ») sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

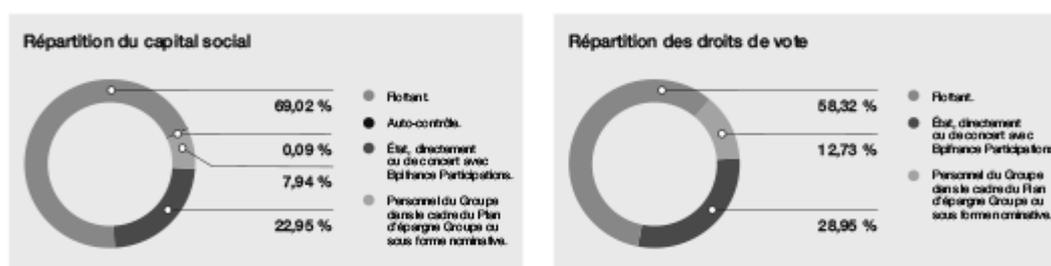
La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 14, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

Note 15 Capitaux propres

Au 31 décembre 2023, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 680 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2023, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



15.1 Évolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2023.

15.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 23 mai 2023, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2023) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2022. Cette autorisation

a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2023 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 29 mars 2023.

(en nombre d'actions)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Plans d'attribution gratuite d'actions ⁽¹⁾	1 664 145	1 285 171	2 009 500
Contrat de liquidité	764 998	680 000	-
Total Actions propres	2 429 143	1 965 171	2 009 500

(1) Au cours de l'exercice 2021, Orange a racheté et livré des actions propres aux bénéficiaires de l'Offre Réservée au Personnel (ORP) Together 2021. Dans le même temps, des rachats d'actions ont été effectués par Orange principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*) (voir note 6.3).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

15.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2023	Conseil d'administration du 25 juillet 2023	Acompte 2023	0,30	8 décembre 2023	Numéraire	798
	Assemblée générale du 23 mai 2023	Solde 2022	0,40	7 juin 2023	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2023						1 862
2022	Conseil d'administration du 27 juillet 2022	Acompte 2022	0,30	7 décembre 2022	Numéraire	797
	Assemblée générale du 19 mai 2022	Solde 2021	0,40	9 juin 2022	Numéraire	1 063
Total distributions de dividendes en 2022						1 861
2021	Conseil d'administration du 28 juillet 2021	Acompte 2021	0,30	15 décembre 2021	Numéraire	797
	Assemblée générale du 18 mai 2021	Solde 2020	0,50	17 juin 2021	Numéraire	1 330
Total distributions de dividendes en 2021						2 127
2020	Conseil d'administration du 28 octobre 2020	Acompte 2020	0,40	9 décembre 2020	Numéraire	1 064
	Assemblée générale du 19 mai 2020	Solde 2019	0,20	4 juin 2020	Numéraire	532
Total distributions de dividendes en 2020						1 596

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

15.4 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2021 (en millions d'euros)	Émission Rachat	31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Émission Rachat	31 décembre 2023 (en millions d'euros)	Nominal résiduel (en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	-	1 000	(1 000)	-	-
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	-	1 250	1 250
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	547	(547)	-	-	-	-
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	500	-	500	-	500	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	700	-	700	-	700	700
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	500	-	500	-	500	500
18/04/2023	1 000	1 000	EUR	5,38 %	-	-	-	1 000	1 000	1 000
Émissions et rachats de titres subordonnés					5 497	(547)	4 950	-	4 950	

Tous les titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les résultats de cession, primes et frais d'émission en lien avec les émissions/rachats de titres subordonnés sont présentés en « réserves » dans les capitaux propres.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante equity de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

Émissions et rachats de titres subordonnés

- le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN (*Euro Medium Term Notes*), l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches :

- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 % (tranche rachetée en 2019),
- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 %, et
- 650 millions de livres sterling (782 millions d'euros au cours fixing BCE du jour de l'émission), avec un coupon annuel fixe de 5,875 % (tranche rachetée en 2020 et 2021).

Une révision des taux sur des conditions de marché était prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange disposait d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 14-036).

Le 5 avril 2023, Orange a lancé une offre de rachat de la totalité de la seconde et dernière tranche existante. Le 18 avril 2023, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 802 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 198 millions d'euros. Le 13 décembre 2023, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2024 son option de remboursement sur l'encours restant de 198 millions d'euros. En conséquence, l'encours restant a été reclassé en « passifs financiers courants » au 31 décembre 2023.

- le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches :

- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 % (tranche totalement rachetée entre 2019 et 2021),
- 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 %, et
- 600 millions de livres sterling (771 millions d'euros au cours fixing BCE du jour de l'émission), avec un coupon annuel fixe de 5,75 %.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 14-525).

Sur la troisième et dernière tranche, des rachats successifs avaient été effectués en 2020 et 2021.

Le 21 novembre 2022, Orange a lancé une dernière offre de rachat sur cette tranche concernant les 426 millions de livres sterling restants (soit 547 millions d'euros en valeur historique). Le 30 novembre 2022, à l'issue de cette offre, le Groupe a procédé au rachat de 387 millions de livres sterling de ces

titres subordonnés (496 millions d'euros en valeur historique). Le montant nominal restant après ce rachat, soit 39 millions de livres sterling (50 millions d'euros en valeur historique), représentant moins de 10 % du montant nominal initial, les modalités contractuelles ont permis à Orange d'annoncer le 1^{er} décembre 2022 son intention d'exercer le 17 janvier 2023 son option de remboursement anticipé sur l'encours restant. En conséquence, l'encours restant sur ces titres subordonnés en livres sterling avait été reclassé en « passifs financiers courants » au 31 décembre 2022 et le remboursement a été effectué le 17 janvier 2023.

- le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 19-152).

- le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 19-442).

- le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 20-509).

- le 11 mai 2021, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang avec un coupon de 1,375 % jusqu'à la première date d'ajustement.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 11 mai 2029.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2034 et de 1,00 % supplémentaire en 2049.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 11 mai 2029 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF le 7 mai 2021 (visa no.21-141).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

- le 18 avril 2023, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, 1 milliard d'euros de titres subordonnés avec un coupon annuel fixe de 5,375 %.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir de 2030.

Orange dispose d'une option de remboursement de cette tranche à compter du 18 janvier 2030, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % à partir de 2035 et de 0,75 % supplémentaires à partir de 2050.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 23-094).

Le montant présenté dans la colonne « titres subordonnés » du tableau de variation des capitaux propres de 4 950 millions d'euros

correspond au nominal enregistré en valeur historique (les tranches libellées en livres sterling ayant été totalement remboursées début 2023).

Rémunération des titres subordonnés

La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération des titres subordonnés est constaté en résultat sur la période.

Depuis leur émission, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

La rémunération des titres subordonnés est la suivante :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	2023		2022		2021	
					(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	(71)	(71)	(53)	(53)	(53)	(53)
07/02/2014	850	782	GBP	5,88 %	-	-	-	-	(32)	(36)
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	-	-	-	-	(3)	(3)
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)
01/10/2014	800	771	GBP	5,75 %	-	-	(41)	(49)	(33)	(38)
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	(7)	(7)	(7)	(7)	-	-
18/04/2023	1 000	1 000	EUR	5,38 %	-	-	-	-	-	-
Rémunération sur titres subordonnés en capitaux propres						(185)		(215)		(238)
Coupons sur titres subordonnés reclassés en emprunts court terme						8		2		-
Rémunération versée sur titres subordonnés						(177)		(213)		(238)

Les effets d'impôts associés à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling et associés aux résultats de cession, primes et frais d'émission sur les titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement sont présentés dans les

« autres mouvements » du tableau de variation des capitaux propres consolidés et s'élèvent à 6 millions d'euros en 2023, (2) millions d'euros en 2022 et 29 millions d'euros en 2021.

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change est comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 13.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

15.5 Écarts de conversion

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(29)	(370)	196
Reclassement dans le résultat de la période	1	(4)	4
Total écarts de conversion dans le résultat global consolidé	(28)	(374)	200

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Zloty	799	603	645
Livre égyptienne ⁽¹⁾	(872)	(730)	(444)
Couronne slovaque	220	220	220
Leone	(244)	(217)	(150)
Autres	(190)	(134)	(155)
Total écarts de conversion	(286)	(258)	116
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	(526)	(455)	(96)
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	240	198	211

(1) Comprend les effets de la dévaluation de la livre égyptienne au cours des exercices 2022 et 2023.

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour Orange Roumanie – euros et en République démocratique du Congo – dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

15.6 Participations ne donnant pas le contrôle

Les données présentées ci-dessous concernent l'ensemble des entités des groupes suivants :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	518	509	577
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	320	269	243
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	73	94	222
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	48	50	53
<i>dont Mécidi Telecom et ses filiales</i>	33	33	19
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	28	29	16
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	-	20	12
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(67)	(38)	(33)
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	(48)	(33)	-
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	(15)	-	-
<i>dont Orange Bank et ses filiales</i>	-	-	(22)
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	451	471	545
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	540	524	612
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	307	263	263
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	114	114	215
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	47	52	55
<i>dont Mécidi Telecom et ses filiales</i>	36	24	23
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	21	39	27
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	-	19	13
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(70)	(37)	(31)
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	(51)	(31)	-
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	(16)	-	-
<i>dont Orange Bank et ses filiales</i>	-	-	(22)
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	470	487	580

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Distribution de dividendes aux participations ne donnant pas le contrôle	381	328	218
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	208	185	166
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	53	51	29
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	50	35	-
<i>dont Mécidi Telecom et ses filiales</i>	34	33	-
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	25	18	11
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	-	-	7

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	3 285	3 183	3 030
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	1 313	1 250	1 170
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	1 008	907	826
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	247	253	257
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	189	193	171
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	163	217	267
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	149	155	138
<i>dont Mécidi Telecom et ses filiales</i>	142	140	148
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(11)	(11)	(10)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	3 274	3 172	3 020

Principes comptables

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle (*puts sur intérêts minoritaires*)

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en résultat financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

15.7 Résultat par action

Résultat net

Le résultat net part du Groupe utilisé pour le calcul du résultat par action de base et dilué est déterminé suivant la méthode suivante :

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Résultat net part du groupe – de base	2 440	2 146	233
Effet des titres subordonnés	(175)	(200)	(225)
Résultat net part du groupe – de base (retraité)	2 265	1 946	8
Effet de la conversion des éléments dilués sur le résultat net TDIRA	-	12	-
Résultat net part du groupe – dilué	2 265	1 957	8

Nombre d'actions

Le nombre moyen pondéré d'actions utilisé pour le calcul du résultat net par action de base et du résultat dilué est présenté ci-après :

(nombre d'actions)	2023	2022	2021
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 659 184 216	2 658 328 369	2 656 981 542
Effet des instruments dilués sur le nombre d'actions TDIRA	-	27 289 551	-
Plans d'attribution gratuite d'actions (LTIP)	1 336 982	1 233 198	776 743
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 660 521 198	2 686 831 119	2 657 758 285

Le cours moyen de marché de l'action Orange est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions sur l'ensemble des périodes présentées (voir note 6.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence est ainsi dilutif à la date de clôture des exercices présentés.

Au 31 décembre 2023, les TDIRA ne sont pas pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action car ils présentent un caractère anti-dilutif (comme au 31 décembre 2021).

Résultat par action

(en euro)	2023	2022	2021
Résultat net par action de base	0,85	0,73	0,00
Résultat net par action dilué	0,85	0,73	0,00

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Note 16 Obligations contractuelles et engagements hors bilan (activités télécoms)

Seuls les obligations contractuelles et engagements hors bilan des entités dont le Groupe détient le contrôle sont présentés ci-dessous.

Au 31 décembre 2023, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

16.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	9 220	3 692	3 291	2 237
Engagements de location	228	94	93	41
Engagements d'achat de terminaux	1 353	1 334	15	4
Engagements d'achat de capacités de transmission	1 397	232	465	699
Autres engagements d'achat de biens et services	3 918	1 241	1 691	985
Engagements d'investissement	878	417	443	17
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique ⁽¹⁾	61	10	19	32
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 386	363	565	459

(1) Inclut les engagements hors bilan portés par Orange SA dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France. Les engagements hors bilan relatifs au groupe Orange Concessions sont présentés dans la note 11.3.

Engagements de location

Les engagements de location comprennent les loyers de location immobilière relatifs à des contrats dont le bien sous-jacent sera disponible après le 31 décembre 2023 et les contrats de location pour lesquels le Groupe applique les exemptions permises par la norme IFRS 16 (voir note 9).

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	152
<i>dont activités techniques</i>	<i>51</i>
<i>dont activités tertiaires/commerciales</i>	<i>101</i>

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	152	45	25	16	19	10	37

Les engagements de location correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible.

Les engagements de location immobilière en France représentent 40% du total des engagements de location immobilière.

Engagements d'achat de terminaux

Les engagements d'achat de terminaux s'élèvent au 31 décembre 2023 à 1 353 millions d'euros et correspondent majoritairement au reliquat des engagements portant sur des contrats signés en 2021 et s'étalant sur une durée de 3 ans.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2023 un montant de 1 397 millions d'euros. Ils incluent un accord sur l'utilisation d'un réseau FTTH en Espagne à hauteur de 819 millions d'euros ainsi que 327 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2040 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés à la l'exploitation et la maintenance des réseaux.

Au 31 décembre 2023, ces engagements comprennent :

- les engagements d'achats d'énergie pour 927 millions d'euros ;
- les engagements relatifs aux cofinancements et à la location à la ligne pour un montant de 255 millions d'euros ;
- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 360 millions d'euros ;
- les prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type *Built to suit* pour 413 millions d'euros ;
- les contrats de services de gestion de sites (*TowerCos*) signés en Afrique, pour un montant de 289 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant de 212 millions d'euros ;
- la maintenance de réseau pour 191 millions d'euros ;
- les engagements envers des partenaires dans le domaine du sport pour un montant de 82 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 878 millions d'euros à fin décembre 2023.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux sans être repris dans le tableau des engagements liés aux activités opérationnelles ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

En France :

- Orange et le Gouvernement français ont annoncé le 7 novembre 2023 avoir trouvé un nouvel accord portant sur la généralisation de la fibre optique à horizon 2025. Sur la zone AMII (Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement), ce nouvel engagement de déploiements remplacera le jalon 2022 des engagements L. 33-13 (c'est-à-dire le second jalon des engagements pris en 2018). Cette proposition s'articule autour des éléments suivants :
 - rendre raccordable d'ici 2025 un volume de 1 120 000 locaux au niveau de l'ensemble de la zone AMII (ce qui permettrait d'atteindre 98,5 % des locaux raccordables en incluant les cas de blocages/refus),

- rendre raccordable d'ici 2024 un volume de 140 000 locaux sur le périmètre des 55 établissements publics de coopération intercommunale les moins couverts en FTTH.

Par ailleurs, un arrêté gouvernemental reprenant les termes de l'engagement pris par Orange pourrait être publié après avis consultatif de l'Arcep et entraîner des obligations supplémentaires.

- lors de l'attribution en 2022 par l'Arcep (Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse) pour les territoires de la Réunion et Mayotte de plusieurs blocs de fréquence sur les bandes 700 MHz et 3,5 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 7 zones prédéfinies d'ici 2025,
 - une obligation de mise à disposition de deux sites d'ici 2024 ;
- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G en métropole dans la bande 3,4-3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :
 - le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
 - la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4-3,8 GHz ou avec une autre bande,
 - la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
 - la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
 - la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).

Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :

- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
- Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (*MVNO*) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels ;
- en 2018, dans le cadre des dispositions de l'article L. 33-13 du Code des postes et des communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses Orange s'est engagé à ce que :
 - sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers, 100 % des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FTTH fin 2020 (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande) et 100 % des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement avait accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018,
 - en dehors de la zone AMII, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL (appels à manifestation d'engagements locaux) pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne ;
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit *New Deal*) pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français

3 — Performance financière

Comptes consolidés

- et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
- des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture *indoor* des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2018-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;
- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 MHz :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zone blanche » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans).
 - lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (*MVNO*) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel désigné (*Full MVNO*),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 80 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».
- En Europe :
- lors de l'attribution en 2023 en Pologne d'une licence 5G dans la bande 3,4-3,8 GHz :
 - une obligation de construction de 3 800 stations réseaux dans un délai de 4 ans,
 - une obligation d'offrir des services 5G dans les villes inférieures à 80 000 habitants en construisant des stations dans ces communes en fonction de la taille de la population,
 - des obligations de couverture et de qualité du réseau à respecter dans un délai de 7 ans ;
 - lors de l'attribution en 2022 en Pologne d'une licence 4G dans la bande 2 100 MHz, une obligation de couverture de 20 % de la population avec un débit minimal de 144kbit/s ;
- lors de l'attribution en 2022 en Belgique des licences dans les bandes 700, 900, 1 800 et 2 100 MHz :
 - une obligation de couverture réseau de la population avec une qualité de service de 6 Mbit/s en téléchargement en extérieur (70 % à un an, 99,5 % à 2 ans et 99,8 % à 6 ans),
 - un engagement de couverture de 15 lignes ferroviaires avec un débit minimal de 10 Mbit/s pour 98 % des emplacements d'ici fin 2024 ;
 - lors de l'attribution en 2022 en Roumanie de deux blocs de fréquence dans la bande 700 MHz et d'un bloc de fréquence dans la bande 3,4-3,8 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 95 % dans 80 municipalités classées en zones blanche (dont 60 municipalités d'ici 4 ans et 80 d'ici 6 ans),
 - une obligation de couverture réseau en intérieur de 70 % de la population avec un débit minimal de 92 kbit/s en zone rurale et 85 kbit/s en zone urbaine d'ici 8 ans,
 - une obligation de couverture réseau de 95 % du réseau ferroviaire moderne et des autoroutes en incluant les nouveaux projets en cours (85 % à 4 ans et 95 % à 6 ans),
 - une obligation de couverture réseau de 85 % des aéroports internationaux avec un débit minimal de 100Mbit/s d'ici deux ans,
 - une obligation de développement de stations réseaux permettant un débit réseau minimum de 100 Mbit/s au niveau national (dont 200 stations à construire à Bucarest d'ici 2 ans, 500 stations à construire hors Bucarest d'ici 2 ans, 1 200 stations à construire hors Bucarest d'ici 4 ans et 1 800 stations à construire hors Bucarest d'ici 8 ans) ;
 - lors de l'attribution en 2021 en Espagne de deux blocs de licence dans la bande 700 MHz :
 - une obligation de couverture réseau de la population des municipalités de plus de 50 000 habitants (30 % à un an, 70 % à 3 ans et 100 % à 4 ans),
 - une obligation de couverture réseau des aéroports, ports, gares ferroviaires et axes routiers aux municipalités de plus de 50 000 habitants d'ici fin 2025 ;
 - lors de l'attribution en 2020 en Slovaquie d'une licence 5G dans la bande 700 MHz :
 - une obligation de fournir des services 5G en utilisant un nouveau réseau d'accès radio dans les 2 ans suivant l'attribution,
 - une obligation de couverture de 95 % de la population des capitales régionales d'ici fin 2025, 90 % de la population hors des capitales régionales et 70 % de la population globale d'ici fin 2027.
- En Afrique et Moyen-Orient :
- lors de l'attribution en 2023 au Sénégal de la licence 5G, Sonatel s'est engagée à :
 - couvrir les zones stratégiques dans un délai de 18 mois et les villes de plus de 100 000 habitants et les capitales régionales dans un délai de 2 ans,
 - déployer 500 sites 5G à horizon 2026, 1400 sites 5G à horizon 2030 et de couvrir les 9 principaux axes routiers dans un délai de 10 ans (dont 5 dans un délai de 8 ans) ;
 - lors de l'attribution en 2022 en Jordanie de la licence 5G dans la bande 3 500 MHz, une obligation de couverture des principaux points d'intérêts dans les 3 ans, de 50 % de la population dans les 4 ans et 75 % dans les 9 ans ;
 - lors de l'attribution en 2020 au Burkina Faso de la licence 4G et du renouvellement de la licence 2G et 3G, une obligation de couverture de 60 nouvelles localités sur 8 ans et d'axes routiers sur 6 ans ;
 - lors de l'attribution en 2016 en Égypte de la licence 4G, une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans et 70 % à 10 ans.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 386 millions d'euros au 31 décembre 2023. Ils incluent 736 millions d'euros de garanties de performance consenties à certains de ses clients Orange Business notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.

Le montant des autres cautions, avals et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avals et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérés comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

16.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2023, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties fondamentales accordées au consortium HIN (regroupant La Banque des Territoires, Caisse des Dépôts, CNP Assurances et EDF) dans le cadre de la cession d'Orange Concessions (réalisée en 2021 à hauteur de 50 % du capital) expirant 3 ans après la date de l'opération et garanties fiscales expirant 60 jours après la fin des délais de prescriptions légaux ;
- garanties accordées au groupe APG dans le cadre de la cession de la FiberCo en Pologne (réalisée en 2021 à hauteur de 50 % du capital), qui expireront à l'issue d'une durée de 18 mois à l'exception des garanties fiscales et fondamentales qui expireront respectivement après 7 et 6 ans ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable ou que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Garanties d'actifs et de passifs reçues dans le cadre d'acquisitions

Dans le cadre des accords d'acquisition conclus entre des sociétés du Groupe et les cédants de certains actifs, le Groupe a reçu des clauses de garanties d'actifs et de passifs. Les contrats d'acquisition significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2023, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties usuelles et spécifiques plafonnées obtenues d'Hellenic Telecommunications Organization S.A. dans le cadre de l'acquisition de Telekom Romania Communications, qui ont expiré le 31 mars 2023 (s'agissant des déclarations et garanties générales) et qui expireront le 30 septembre 2028 (s'agissant des garanties fondamentales). Certaines indemnités spécifiques plafonnées ont également été obtenues, pour une durée pouvant aller jusqu'à 10 ans ;
- garanties usuelles et spécifiques plafonnées obtenues de Nethys dans le cadre de l'acquisition de VOO, qui expireront le 2 décembre 2024 pour les déclarations et garanties générales et le 2 juin 2028 pour les garanties fondamentales. Certaines indemnités spécifiques plafonnées ont également été obtenues, pour une durée pouvant aller jusqu'à 7 ans.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable ou que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2023 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Orange Concessions

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 27 mars 2021 entrée en vigueur le 3 novembre 2021 avec le consortium HIN (regroupant La Banque des Territoires, Caisse des Dépôts, CNP Assurances et EDF), Orange bénéficie d'une option d'achat exercable à compter de l'exercice 2026 lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % des droits de vote d'Orange Concessions, sous réserve de l'obtention des autorisations.

FiberCo en Pologne

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 11 avril 2021 avec APG Group, Orange bénéficie d'une option d'achat exercable à compter de l'exercice 2027 lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital de Światłowód Inwestycje Sp.z o.o (FiberCo), sous réserve de l'obtention des autorisations.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

16.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 14.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2023, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Actifs détenus en location	1 230	1 134	998
Actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre ⁽¹⁾	2	20	21
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	2	2	2
Total	1 233	1 157	1 021

(1) Les actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 13.

Au 31 décembre 2023, les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garantie :

(en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti, hypothéqué ou sous séquestre (b)	Pourcentage (b)/(a)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	15 074	-	-
Immobilisations corporelles nettes	33 184	2	0 %
Actifs financiers non courants	1 036	-	-
Autres ⁽¹⁾	35 085	-	-
Total	84 378	2	0 %

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, les dérivés actifs non courants et les droits d'utilisation.

Note 17 Activités des Services Financiers Mobiles

17.1 Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles

Les comptes des activités des Services Financiers Mobiles ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultats financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 13 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 17 est dédiée aux activités des Services Financiers Mobiles pour les actifs et passifs financiers, le résultat financier qui y est associé étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2023.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	297	-		297	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	1 036	1 063	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	956	886	13.8	70	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 184	-		3 192	17.1.1	(7)
Actifs financiers courants	2 713	2 713	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	37	37	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 618	5 504	13.8	113	17.1.3	-
Total	13 841	10 204	13.8	3 672	17.1.3	(35)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	73	-		100	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	30 535	30 535	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	225	205	13.8	19	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 073	-		3 073	17.1.2	-
Passifs financiers courants	5 451	5 458	13.3	-		(7)
Dérivés passifs courants	40	40	13.8	-	17.1.3	-
Total	39 396	36 238		3 193		(35)

(1) Prêt octroyé par Orange SA & Orange Bank.

Le secteur Services Financiers Mobiles regroupe Orange Bank et d'autres entités. La contribution des autres entités à l'état de la situation financière du secteur Services Financiers Mobiles et a fortiori du Groupe n'étant pas matérielle, seules les données d'Orange Bank font l'objet d'une présentation détaillée ci-dessous.

Principes comptables

La notion de courant ou de non courant n'existant pas dans la présentation des bilans établis selon la comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) sont intégralement classés en courant.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, seuls les portefeuilles de transaction (actifs financiers à la juste valeur par résultat) sont enregistrés en actifs financiers courants.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

17.1.1 Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

Les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			31 décembre 2022	31 décembre 2021
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	3	-	3	3	3
Titres de participation	3	-	3	3	3
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	32	0	32	296	441
Titres de dettes	32	0	32	296	441
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	38	-	38	50	73
Placements à la juste valeur	-	-	-	-	-
Dépôts versés de cash collatéral	29	-	29	42	59
Autres	9	-	9	8	14
Actifs financiers au coût amorti	224	3 173	3 397	3 021	2 752
Titres à revenu fixe	224	1	225	310	387
Prêts et créances auprès de la clientèle	-	2 394	2 394	2 517	2 297
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	-	778	778	191	66
Autres	-	-	-	2	1
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	297	3 174	3 471	3 370	3 268

Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en début de période	296	441	540
Acquisitions	-	405	732
Remboursements et cessions	(266)	(538)	(839)
Variation de juste valeur	2	(12)	-
Autres effets	-	-	7
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en fin de période	32	296	441

(en millions d'euros)	2023	2022	2021
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	2	(2)	1
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-	-	0
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	2	(2)	1

Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, sont rassemblés au sein des opérations avec la clientèle, les valeurs non imputées ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Crédits de trésorerie⁽¹⁾	763	900	828
Crédits à l'habitat	883	958	914
Crédits à l'équipement	58	72	86
Créances à paiements étalés ⁽²⁾	604	519	422
Comptes ordinaires de la clientèle	6	28	5
Autres	80	42	42
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	2 394	2 517	2 297
Comptes et prêts au jour le jour	695	83	2
Comptes et prêts	38	44	45
Autres	45	64	19
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	778	191	66

(1) Orange Bank est engagé dans un programme de titrisation auto-souscrit d'un portefeuille de prêts personnels en France d'un montant d'environ 540 millions d'euros, initié en octobre 2020.
(2) Achat de créances d'Orange Espagne.

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange Bank comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat (JVOCIF)

Les actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat comprennent principalement les placements dans des titres de dettes. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global recyclables en résultat. En cas de cession, le gain (ou la perte) cumulé comptabilisé en autres éléments du résultat global recyclables est reclassé en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances ainsi que les titres à revenus fixes détenus dans un objectif de collecte des flux contractuels. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé en fonction de leur Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Dépréciation des actifs financiers

Conformément à la norme IFRS 9, les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

- encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues sous forme de dépréciation ou provision et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation ou d'une provision. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

17.1.2 Passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Dettes auprès de la clientèle ⁽¹⁾	2 801	1 787	1 796
Dettes auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	215	837	1 009
Certificats de dépôt	219	325	356
Dépôts reçus de cash collateral ⁽³⁾	73	82	-
Autres ⁽⁴⁾	66	112	27
Total Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank⁽¹⁾	3 173	3 143	3 188

(1) Dont 1,2 milliard d'euros liés à la collecte des dépôts via la plateforme allemande RAISIN.

(2) Baisse principalement liée à des remboursements de financements de la Banque Centrale Européenne (TLTRO) pour 801 millions d'euros.

(3) Dont 37 millions d'euros d'écart de réévaluation des portefeuilles de crédit ouverts en taux.

(4) Dont 100 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2023, 110 millions d'euros en 2022 et 27 millions d'euros en 2021.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dépôts de la clientèle et des dettes de la banque auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Comptes ordinaires de la clientèle	527	680	764
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial ⁽¹⁾	800	1 010	995
Comptes à terme ⁽²⁾	1 234	40	-
Autres	40	57	37
Total des dettes auprès de la clientèle	2 601	1 787	1 796
Comptes et emprunts à terme	108	700	667
Titres donnés en pension livrée	107	137	331
Autres	-	-	11
Total des dettes auprès des établissements de crédit	215	837	1 009

(1) À fin décembre 2023, 38 millions d'euros ont été centralisés à la Caisse des Dépôts.

(2) À fin décembre 2023, 1,2 milliard d'euros ont été collectés via la plateforme allemande RAISIN.

17.1.3 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture de juste valeur

Au 31 décembre 2023, les principales couvertures de juste valeur en vie mises en place par Orange Bank concernent les swaps de taux suivants :

- 1 044 millions d'euros de nominal (dont 102 millions d'euros à échéance 2024, 110 millions d'euros à échéance entre 1 et 5 ans et 832 millions d'euros à plus de 5 ans) en macrocouverture des portefeuilles de crédit (immobilier, consommation et à paiement étalé). La juste valeur nette de ces dérivés au 31 décembre 2023 est de 37 millions d'euros ;
- 100 millions d'euros de valeur nominale (dont 100 millions d'euros à plus de 5 ans) en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor (OAT) de même montant et d'échéances identiques. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2023 est de 14 millions d'euros ;
- 20 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation des prix de la zone euro (OAT*i*) de même montant et d'échéance identique, soit 2030. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2023 est de (4) millions d'euros ;
- 5 millions d'euros de valeur nominale en couverture du portefeuille titres à échéance 2028 dont la juste valeur au 31 décembre 2023 est quasi nulle.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2023 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés qualifiés de couverture de flux de trésorerie

Orange Bank a documenté au 1^{er} janvier 2020 une microcouverture de ses émissions par des swaps de taux qui représentent à fin 2023 :

- 186 millions d'euros de nominal (dont 166 millions d'euros à échéance 2024 et 10 millions d'euros à échéance entre 1 et 2 ans et 10 millions d'euros à échéance 2027) en couverture des titres de créances négociables émis par la banque et dont la juste valeur au 31 décembre 2023 est de 4 millions d'euros.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique du titre BE, non qualifiés en IFRS, pour un nominal total de 10 millions d'euros à échéance 2029 et dont la juste valeur au 31 décembre 2023 est de 1 million d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture économique sont non significatifs ;
- Orange Bank dispose d'un portefeuille de swaps de trading, pour un nominal total de 16 millions d'euros à échéance moins de 5 ans et dont la juste valeur au 31 décembre 2023 est quasi nulle.

17.2 Informations sur la gestion des risques liés aux activités d'Orange Bank

Orange Bank dispose de son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à la plupart des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR. Parmi ces risques, les plus significatifs sont :

- risque de crédit et de contrepartie : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- risque de liquidité : risque pour Orange Bank de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris à des événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe et le risque informatique ;
- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;
- risque de non-conformité : risque de sanction judiciaire, administrative ou disciplinaire, de perte financière significative ou d'atteinte à la réputation, qui naît du non-respect de dispositions propres aux activités bancaires et financières ;
- risque de concentration : risque découlant d'une exposition trop importante à une contrepartie, à un ensemble de contreparties opérant dans le même secteur économique ou la même zone géographique, ou de l'application de techniques de réduction du risque de crédit, notamment de sûretés émises par un même émetteur ;
- risque de marché : risque de pertes dues aux variations de prix des produits de marché.

La taille de la banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, le Comité exécutif de la banque fixe les limites et la direction des risques veille au respect de ces limites ainsi qu'à la qualité des signatures autorisées.

Par ailleurs, la banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risques de l'établissement qui est formalisée à travers le cadre d'appétence aux risques et est garant de sa correcte mise en œuvre.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les rapports dans plusieurs comités : Comité des crédits (gestion du risque de crédit et contrepartie), Comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), Comité sécurité financière et conformité (gestion du risque de non-conformité), Comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité exécutif.

17.2.1 Informations sur la gestion du risque de crédit et de contrepartie

À partir de juillet 2022, Orange Bank a initié la migration de sa plateforme de distribution des crédits à la consommation, jusqu'ici hébergée par Franfinance (Groupe Société Générale), vers Younited Credit. Ce déploiement a été finalisé au 1^{er} trimestre 2023. La Banque bénéficie ainsi de technologies nouvelles en matière de pilotage du risque de crédit.

La banque a par ailleurs mené ses travaux de revue des modèles de provisionnement pour les adapter à la typologie du portefeuille de crédit et aux conditions macroéconomiques générant une reprise de provision de 6 millions d'euros.

À fin décembre 2023, le coût du risque d'Orange Bank s'élève à 56 millions d'euros, dont 16 millions d'euros sur la France et 40 millions d'euros sur l'Espagne. Hors ajustements exceptionnels (revue des perspectives macroéconomiques ou revue des modèles), le coût du risque s'élève à 83 millions d'euros, dont 23 millions d'euros sur la France et 40 millions d'euros sur l'Espagne.

En France, le coût du risque se concentre principalement sur les comptes à vue du fait de la hausse des encours débiteurs et sur les crédits « prêts personnels » en lien avec l'augmentation des encours depuis le déploiement de Younited Credit.

Sur l'Espagne, le coût du risque est essentiellement lié à l'augmentation des encours de financement de terminaux mobiles Orange Spain qui passent de 600 millions d'euros au 31 décembre 2022 à 667 millions d'euros au 31 décembre 2023 (hors provision pour risque de crédit).

17.2.2 Informations sur la gestion du risque de marché et de taux

Orange Bank ne réalise pas d'opérations de trading pour compte propre, l'activité de marché consiste principalement en des placements afin d'optimiser la gestion de la liquidité et l'achat de couvertures de taux.

L'encours du portefeuille de titres continue à décroître conformément à la stratégie de la banque, les indicateurs de risque de marché restent stables et les risques associés sont non significatifs.

Les titres à taux fixe dans les portefeuilles de placement sont couverts. Orange Bank n'a pas d'exposition classée en portefeuille de négociation. Le risque de taux, après l'augmentation de capital réalisée en décembre 2023, est inférieur à 1 % du ratio CET1. Enfin, le risque de base est non significatif.

17.2.3 Informations sur la gestion du risque de liquidité

En 2023, Orange Bank continue de gérer prudemment sa liquidité. À fin décembre 2023, le ratio de liquidité à long terme NSFR (Net Stable Funding Ratio) est de 160 % et le ratio de LCR (ratio de liquidité à court terme) atteint 784 %. L'année 2023 se caractérise par un excédent de liquidité attaché aux opérations avec la clientèle. Le déficit est passé de 855 millions d'euros au 31 décembre 2022 à un excédent de liquidité de 84 millions d'euros au 31 décembre 2023. Cette évolution s'explique essentiellement par la forte collecte de comptes à terme sur l'exercice 2023 (réalisés via la plateforme Raisin).

Orange Bank a intensifié la diversification de ses sources de financement à travers le programme de comptes à terme Raisin afin de compenser la baisse des dépôts clientèle et l'arrivée à échéance des programmes de financement de la Banque Centrale Européenne (TLTRO) pour 601 millions d'euros en 2023. L'encours de comptes à terme Raisin est passé de 40 millions d'euros au 31 décembre 2022 à 1,2 milliard d'euros au 31 décembre 2023.

Un plan de sécurisation de la liquidité a été mis en place compte tenu du contexte de la banque :

- *Committed Repo Facility* avec BNP Paribas portant sur la tranche Senior du Fonds Commun de Titrisation « Orange Bank Personal Loan 2020 » et un panier de titres éligibles ;
- une ligne de facilité de 400 millions d'euros signée entre Orange Bank et Orange SA le 28 juin 2023.

Le plan de financement d'Orange Bank a été révisé et présenté à l'ACPR fin 2023 afin de démontrer que la banque est en mesure de respecter à tout moment ses ratios prudentiels en solvabilité (exigence de fonds propres) et en liquidité (LCR, NSFR et Pilier 2 liquidité).

Ce plan de financement actualisé et décliné sur un pas mensuel, s'inscrit dans la continuité des plans précédemment communiqués à l'ACPR et reste conforme à l'enveloppe de 1,3 milliard d'euros de financement de la part du Groupe approuvée au Conseil d'administration d'Orange SA du 25 juillet 2023.

17.2.4 Informations sur la gestion du risque opérationnel

Au niveau de la banque, le périmètre de pilotage du risque opérationnel couvre :

- les risques opérationnels portés par l'ensemble des activités de la banque (management, activités opérationnelles et support) ;
- les risques opérationnels venant des prestataires externes importants et critiques.

La gestion du risque opérationnel est sous la responsabilité du directeur Contrôles Permanents et Risques Opérationnels qui est subordonné au directeur exécutif Risques et Contrôles, membre du Comité de direction, lui-même directement rattaché à un dirigeant effectif d'Orange Bank.

Le dispositif de maîtrise des risques opérationnels repose sur la collecte des incidents et des pertes opérationnelles, la cartographie des risques, des analyses de scénarios, des indicateurs clés de risque pilotés par la direction des risques opérationnels et suivis dans le cadre de l'appétit au risque ainsi que sur une gestion des polices d'assurance couvrant les principales typologies de risques de la banque. Un recensement et une collecte de tous les incidents opérationnels de la banque (risques avérés), y compris les risques de non-conformité, risques informatiques et la sécurité des systèmes d'information, sont en place. La déclaration des incidents est effectuée dès leur détection par l'ensemble des collaborateurs de l'établissement dans un outil informatique dédié.

En cas d'identification d'incidents de non-conformité, la direction des risques opérationnels saisit la direction de la conformité qui en assure le suivi et le pilotage.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les pertes opérationnelles subies par l'entité s'élevaient à 2 millions d'euros en 2023, en diminution par rapport à l'année précédente. Elles s'élevaient à 3 millions d'euros en 2022 et 1 million d'euros en 2021. Les pertes enregistrées en 2023 sont principalement dues à des fraudes externes, et notamment à la fraude au crédit, mais également dans une moindre mesure à des litiges commerciaux et des erreurs d'exécution. Des plans d'action ont été définis en collaboration avec les métiers afin d'atténuer les différentes typologies de risque susvisées et de sécuriser davantage les différents processus compte tenu des intentions annoncées par le groupe Orange de se retirer des activités bancaires.

17.2.5 Information sur la gestion du risque de non-conformité

La fonction de vérification de la Conformité d'Orange Bank fait partie de la direction Conformité, Sécurité Financière et RCSI dont le directeur est membre du Comité de direction. Il s'agit d'une fonction impartiale et indépendante par rapport aux métiers opérationnels pour garantir son objectivité. Il s'agit également d'une fonction de proximité qui s'assure du respect de dispositif de conformité par l'ensemble des métiers de la banque.

La principale mission de la Conformité est de veiller à la gestion du risque de non-conformité. Elle s'assure que le niveau du risque de non-conformité encouru par Orange Bank est compatible avec les orientations et politiques fixées par le Conseil d'administration en la matière, ainsi qu'avec les limites globales de risques financiers, opérationnels et non financiers (ex : risque de réputation, sanction du régulateur...).

Dans ce contexte, la Conformité met en œuvre l'ensemble des actions visant à faire respecter les exigences issues des normes externes et internes (organisation, processus, procédures). Ces actions se concrétisent tout au long d'une chaîne de valeur, depuis la réalisation des opérations par les différentes lignes de métiers, jusqu'à leur contrôle par la Conformité.

En tant que premier niveau de contrôle, les collaborateurs et leur hiérarchie identifient les risques induits par leur activité et respectent les procédures et les limites fixées par les Procédures Générales et par les procédures opérationnelles. Ils sont notamment responsables :

- de la mise en œuvre des contrôles opérationnels ainsi que des contrôles de premier niveau formalisés, tracés et reportables ;
- de la formalisation et de la vérification du respect des procédures de traitement des opérations, détaillant la responsabilité des acteurs et les types de contrôles effectués ;
- de la vérification de la conformité des opérations ;
- de la mise en œuvre des préconisations rédigées par les fonctions de contrôle de second niveau sur le dispositif de contrôle de premier niveau ;
- de rendre compte et d'alerter les fonctions de contrôle de second niveau. En tant que deuxième niveau de contrôle, la Conformité vérifie notamment que les risques ont été identifiés, évalués et gérés par le premier niveau de contrôle selon les règles et procédures prévues.

La Conformité est notamment responsable de s'assurer :

- de la conformité des opérations effectuées par les collaborateurs en accord, notamment, avec les exigences législatives, réglementaires et normes professionnelles ;
- de la mise en œuvre par le contrôle de premier niveau des préconisations de conformité ;
- du suivi de la mise en œuvre des plans d'actions correctifs en cas d'identification de risques de non-conformité.

Par ailleurs, la fonction de vérification de la conformité au sein d'Orange Bank consiste principalement à :

- élaborer et mettre à jour les normes et procédures internes de son ressort ;
- conseiller et aider les métiers opérationnels dans leur prise de décision ;
- sensibiliser et former l'ensemble du personnel aux thématiques de conformité, adaptées aux opérations qu'ils effectuent ;
- réaliser des reportings réguliers aux autorités de tutelle ;
- réaliser des évaluations régulières du risque de non-conformité, cartographier les risques et exercer son devoir d'alerte auprès de la direction générale ;
- assurer une veille législative et réglementaire pertinente, en coordination avec le service juridique, pour d'une part, transposer les nouvelles normes dans les processus internes (politiques générales, chartes, codes et procédures opérationnelles) et d'autre part, diffuser les résultats de cette veille à l'ensemble des collaborateurs et aux différentes lignes de métiers ;
- contrôler, en tant que fonction de contrôle de second niveau, la mise en œuvre des dispositions administratives, législatives et réglementaires ainsi que les normes professionnelles ou internes.

Le périmètre de la Conformité recouvre également les domaines de la sécurité financière, de la protection des données personnelles qui sont, d'un point de vue organisationnel, gérés respectivement par le Responsable Sécurité Financière rattaché au directeur Conformité, Sécurité Financière et RCSI (sur la sécurité financière) et par le délégué à la protection des données au sein de la direction juridique.

Par rapport aux formations et sensibilisation des collaborateurs, le service formation de la direction des ressources humaines, en lien avec la direction Conformité assure la mise en place et le suivi de la réalisation des formations des collaborateurs, socle du dispositif en matière de conformité. Des formations obligatoires sont organisées pour tous les nouveaux arrivants. En 2023, 100 % des collaborateurs a suivi une formation Panorama réglementaire et Conformité.

De même, tous les collaborateurs concernés ont réalisé une formation de lutte contre le blanchiment d'argent et financement de terrorisme et 90 % une formation Groupe dédiée à la lutte contre la corruption. En outre, d'autres formations obligatoires et réglementaires (notamment dédiées au crédit immobilier, au crédit à la consommation et au dispositif de gestion des réclamations) ont été dispensées aux collaborateurs concernés.

17.2.6 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;

- pour les crédits *roll over*, l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;
- les dérivés étant des swaps de taux et des contrats à terme, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux. Leur juste valeur a été ventilée en fonction de leur année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	2024	2025 à 2028	2029 et au-delà
Titres de participation	17.1.1	3		3	
Titres de dettes	17.1.1	32		32	
Placements à la juste valeur	17.1.1				
Titres à revenu fixe	17.1.1	225	18	86	120
Prêts et créances auprès de la clientèle	17.1.1	2 394	778	928	688
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	17.1.1	778	778	-	-
Autres actifs financiers et dérivés		109	35	4	70
Total actifs financiers		3 542	1 609	1 054	879
Dettes auprès de la clientèle	17.1.2	2 601	2 601	-	-
Dettes auprès des établissements de crédit	17.1.2	215	215	-	-
Certificats de dépôt	17.1.2	219	199	20	-
Autres passifs financiers et dérivés		158	77	3	78
Total passifs financiers		3 193	3 092	23	78

17.2.7 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2023				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances ⁽²⁾	17.1.1	CA	3 173	3 000	-	3 000	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	225	209	209	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	38	37	37	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCI	32	32	32	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽³⁾	17.1	CA	79	79	79	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 173)	(3 173)	-	(3 173)	-
Dérivés nets ⁽⁴⁾	17.1.3		51	51	-	51	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Les prêts et créances ont été réévalués par une méthode actuarielle prenant en compte l'évolution des taux d'intérêts.

(3) Ne contient que des disponibilités.

(4) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2022				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	2 708	2 708	-	2 708	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	313	313	313	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	50	50	50	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCI	296	296	296	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽³⁾		CA	79	79	79	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 143)	(3 143)	-	(3 143)	-
Dérivés nets ⁽⁴⁾			54	54	-	54	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2021				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	2 363	2 363	-	2 363	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	387	387	387	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	73	73	73	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCIF	441	441	441	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾		CA	360	360	360	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 188)	(3 188)	-	(3 188)	-
Dérivés nets ⁽³⁾			(58)	(58)	-	(58)	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCIF» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».
(2) Ne contient que des disponibilités.
(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

17.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2023, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Engagements de financement en faveur de la clientèle ⁽¹⁾	17	53	88
Engagements de garantie	5	5	6
Donnés aux établissements de crédit	3	3	4
Donnés à la clientèle	2	2	2
Engagements de location immobilière	-	-	-
Total	22	59	94

(1) Correspond aux engagements de crédit accordés aux clients, crédits octroyés non encore débloqués et part non utilisée des financements accordés.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Reçus d'établissements de crédit ⁽¹⁾	1 284	932	871
Reçus de la clientèle	68	76	88
Total	1 352	1 008	959

(1) Correspond à des cautions reçues de Crédit Logement pour contre-garantir les crédits immobiliers distribués à hauteur de 831 millions d'euros ainsi qu'un engagement de financement reçu de BNP Paribas à hauteur de 450 millions d'euros.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires ⁽¹⁾	126	726	848
Total	126	726	848

(1) Correspond à des titres remis en garantie par Orange Bank en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires.

Note 18 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 6.2 et 10.3, le cas échéant.

Au 31 décembre 2023, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 6.2 et 10.3) s'élèvent à 283 millions d'euros (387 millions d'euros au 31 décembre 2022 et 405 millions d'euros au 31 décembre 2021). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.2.

France

Services mobiles

- Dans le cadre de la procédure indemnitaire opposant Digicel à Orange (mise en œuvre des pratiques anticoncurrentielles sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane au début des années 2000 et sanctionnées par l'Autorité de la concurrence en 2009), le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel une somme de 346 millions d'euros après actualisation des intérêts. En juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris en décembre 2017 et a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 249 millions d'euros. Au titre de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros. La Cour de cassation a, en mars 2023, partiellement cassé et annulé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 17 juin 2020, sur le point précis du caractère progressif de l'assiette sur laquelle s'appliquent les intérêts permettant de réparer le préjudice de trésorerie associé à l'actualisation du préjudice principal. Orange a saisi la Cour d'appel de renvoi en mars 2023. La procédure suit son cours.

Services fixes

- À la suite de la décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » le 17 décembre 2015, plusieurs acteurs, dont Adista, ont assigné Orange dans le cadre d'actions indemnitaires. La procédure devant le tribunal de commerce de Paris opposant Adista à Orange, seule désormais en cours dans cette affaire, se poursuit et est actuellement en phase de délibéré.
- Dans le cadre du litige opposant Orange à SFR relatif aux offres de détail de téléphonie fixe dédiées aux résidences secondaires, en septembre 2021, la Cour d'appel de renvoi a enjoint SFR de restituer les sommes qui lui avaient été allouées (soit 53 millions d'euros). SFR s'était alors de nouveau pourvue en cassation. Par un arrêt en date du 18 octobre 2023, la Cour de cassation a rejeté intégralement le pourvoi de SFR. Le litige est désormais clos.
- Dans le litige opposant Bouygues Telecom à Orange devant le tribunal de commerce de Paris et relatif à la qualité de services des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre, Bouygues Telecom sollicite la réparation d'un préjudice évalué à 85 millions d'euros. Orange considère que ces prétentions sont infondées.
- En décembre 2023, la société Iliad a assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris sur la qualité de services des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre.

La société Iliad réclame la somme de 49 millions d'euros. Orange considère que ces prétentions sont infondées.

- Le 24 février 2023, Bouygues Telecom et la SDAIF (Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre) ont assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris sur le mécanisme de restitution des prises FTTH qui prévoit la possibilité pour les opérateurs commerciaux télécoms qui disposent d'un accès au réseau fibre d'Orange de réaliser eux-mêmes le raccordement de leurs clients finaux et de se voir restituer une partie du coût de ce raccordement lorsque la ligne est reprise par un nouvel opérateur commercial. Bouygues Telecom et la SDAIF soutiennent que le mécanisme mis en place par Orange serait non conforme à la réglementation et réclamaient 125 millions d'euros, réévalués fin janvier 2024 à 152 millions d'euros, correspondant selon eux aux montants des restitutions dues au titre des résiliations des lignes FTTH depuis l'origine du contrat. Orange considère que ces prétentions sont infondées.

Autres procédures en France

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formules d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. En octobre 2020, Iliad avait évalué son préjudice à 790 millions d'euros, qu'elle a réévalué depuis à 810 millions d'euros. L'instruction du dossier est en cours devant les juges du fond.
- Orange Bank fait l'objet d'un contentieux historique dans lequel le demandeur réclame au total environ 310 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'il prétend avoir subi. Considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif.
- Dans le litige opposant la société ASSIA à Orange portant sur une allégation de contrefaçon des deux brevets relatifs à la gestion dynamique des lignes xDSL et pour lequel la société ASSIA réclame la somme de 500 millions d'euros de provision à valoir sur les dommages et intérêts en réparation de son préjudice économique, qu'elle évalue à 1 418 millions d'euros, le tribunal judiciaire de Paris en septembre 2023 a débouté intégralement la Société ASSIA de ses demandes. ASSIA dispose de 3 mois à compter de la date de la signification du jugement pour interjeter appel. La procédure suit son cours.
- Le 7 novembre 2023, l'Arcep (Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse) a sanctionné Orange SA à hauteur de 26 millions d'euros pour n'avoir pas respecté au 14 avril 2021 son engagement pris en 2018 sur le fondement de l'article L. 33-13 du code des postes et des communications électroniques de rendre raccordables ou raccordables à la demande à la fibre optique 100 % des logements et locaux professionnels dans les communes listées par son engagement. La sanction a été exécutée mais Orange a engagé parallèlement un recours devant le Conseil d'État pour contester la légitimité et la proportionnalité de cette sanction.

Royaume-Uni

- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex-distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE, et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Par jugement en date du 10 novembre 2023, le juge du fond a rejeté intégralement la demande de Phones 4U. La procédure suit son cours.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Pologne

- En 2015, P4 a déposé deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 630 millions de zlotys (soit 145 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement (dont Orange Polska et Polkomtel), en réparation du préjudice qu'il estime avoir subi en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur polonais P4.

Dans le cadre de la première réclamation indemnitaire des opposants à l'opérateur polonais P4 d'un montant de 316 millions de zlotys (soit 73 millions d'euros), la Cour suprême en janvier 2022 a rejeté le pourvoi formé par Polkomtel contre la décision de la Cour d'appel qui avait infirmé le jugement du tribunal ayant rejeté la réclamation de P4 et renvoyé la décision en 1^{re} instance.

La deuxième réclamation indemnitaire de P4 pour 314 millions de zlotys (soit 72 millions d'euros) a été jointe à la première en mai 2023. Les parties ont demandé l'intervention de la société T-Mobile Polska dans la procédure, ce qu'elle a accepté. La procédure suit son cours.

Afrique et Moyen-Orient

- Plusieurs différends actionnaires opposent la société commune constituée entre Agility et Orange, d'une part, et son coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, d'autre part. Ces différends, qui portent sur diverses infractions aux documents contractuels font l'objet de contentieux arbitraux et judiciaires dans différents pays. Dans le cadre de l'un de ces litiges, le 20 mars 2023, un tribunal arbitral, constitué sous l'égide de la Chambre de Commerce Internationale, a rendu une sentence définitive : en retenant diverses violations du pacte d'actionnaires et actes délictueux commis par le coactionnaire irakien (notamment collusion avec le régulateur irakien des télécommunications (CMC) pour l'obtention d'une décision d'annulation du partenariat de mars 2011 entre l'opérateur Korek Telecom, Agility et Orange), le tribunal arbitral a octroyé 1,7 milliard

de dollars américains de dommages et intérêts au bénéfice de la société commune entre Agility et Orange. Par ailleurs, le 19 mars 2019, par suite d'un décret administratif adopté par le ministère irakien du Commerce et de l'Industrie, la direction générale des sociétés à Erbil (Kurdistan irakien) a rétabli l'actionnariat de Korek Telecom tel qu'il existait avant l'entrée au capital d'Orange et d'Agility. En conséquence, l'inscription des actions de Korek Telecom au nom des actionnaires initiaux a été imposée sans indemnisation ou remboursement des sommes investies. Orange, qui considère avoir été illégalement exproprié de son investissement, a notifié le 24 mars 2019 une lettre de griefs à la République d'Irak en se fondant sur le traité bilatéral d'investissement conclu entre la France et l'Irak. À défaut d'avoir pu trouver un accord amiable avec l'État irakien, Orange a déposé le 2 octobre 2020 une requête d'arbitrage auprès du Centre International de Règlement des Différends relatifs aux Investissements (CIADI).

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive que le Groupe utilise des actifs immobilisés d'autres parties et les conditions d'utilisation de ces actifs ne sont pas toujours formalisées. Le Groupe fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et la complexité des situations juridiques considérées.

Hors litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales (voir notes 6.2 et 10.3), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacé), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 19 Événements postérieurs à la clôture

Finalisation de l'acquisition d'OCS et Orange Studio par le Groupe Canal+

Orange et le Groupe Canal+ avaient annoncé le 9 janvier 2023 la signature d'un protocole d'accord en vue de l'acquisition par le Groupe Canal+ de la totalité des titres qu'Orange détenait dans le bouquet de chaînes payantes OCS et dans Orange Studio, la filiale de coproduction de films et séries.

Le 12 janvier 2024, l'Autorité de la concurrence a autorisé la réalisation de l'opération sous réserves d'engagements pris par le Groupe Canal+.

Le 31 janvier 2024, Orange et le Groupe Canal+ ont finalisé cette transaction qui devrait se traduire par une perte de l'ordre de 170 millions d'euros dans les comptes consolidés du groupe Orange. À l'issue de cette transaction, le Groupe Canal+ devient l'actionnaire unique des deux sociétés.

Dans le cadre de cette transaction, Orange a accordé à Canal+ des garanties usuelles et spécifiques.

Décision favorable du Tribunal Constitutionnel espagnol dans le cadre d'un contentieux fiscal en cours

Orange Espagne a engagé un contentieux au titre de la mesure de limitation d'utilisation des déficits fiscaux reportables mise en place depuis 2016, laquelle ne permet d'imputer des déficits qu'à hauteur de 25 % du résultat fiscal (contre 70 % auparavant) et réclame un montant total d'environ 180 millions d'euros au titre des exercices 2017 à 2021.

Au 31 décembre 2023, aucun actif n'est comptabilisé au titre de ce contentieux.

Le 18 janvier 2024, le Tribunal Constitutionnel (haute instance juridique du pays) a statué que cette mesure était illégale. Le Tribunal National (*Audiencia Nacional*) devra confirmer cette décision dans le cadre du contentieux engagé par Orange Espagne.

Contentieux fiscal en Espagne sur l'impôt sur les activités économiques (*IAE – Impuesto de Actividades Económicas*)

Orange Espagne conteste la conformité de l'impôt sur les activités économiques (*Impuesto de Actividades Económicas*) avec les directives européennes et réclame la restitution des montants payés au titre de cette taxe sur les exercices 2003-2021. Orange Espagne a ainsi engagé divers contentieux relatifs à cette taxe.

Le 5 février 2024, une décision favorable à Orange Espagne a été rendue par le Tribunal National (*Audiencia Nacional*) condamnant l'administration fiscale à restituer un montant de 174 millions d'euros (y compris intérêts) au titre des exercices 2012 à 2018. L'administration peut faire appel de cette décision sous 30 jours à compter de la décision.

Les contentieux au titre des exercices 2003-2011 et 2019-2021 restent ouverts à date et suivent des procédures spécifiques.

Note 20 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2023, le périmètre de consolidation est composé de 387 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2023 sont décrites dans la note 3.2.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les comptes des groupes Orange Polska, Jordan Telecom, Orange Belgium, Sonatel et le groupe Orange Côte d'Ivoire, sont publiés, respectivement, à la Bourse de Varsovie, à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles, et à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), ces sociétés étant cotées ;

- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes consolidés du groupe Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et des titres de participations non consolidés, est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://gallery.orange.com/finance/#lang=fr&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDAaL.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
France	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit France	100,00	France
Orange Concessions et ses filiales ⁽¹⁾	50,00	France
Orange Store	100,00	France
Europe	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	78,32	Belgique
Orange Espagne et ses filiales	100,00	Espagne
Orange Moldova	94,45	Moldavie
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Orange Romania	100,00	Roumanie
Orange Romania Communications et sa filiale	54,01	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
VOO SA et ses filiales	58,74	Belgique
Afrique et Moyen-Orient	% Intérêt	Pays
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Médi Telecom et ses filiales ⁽²⁾	49,00	Maroc
Orange Botswana	73,68	Botswana
Orange Burkina Faso	85,80	Burkina Faso
Orange Cameroon	94,40	Cameroon
Orange Côte d'Ivoire et ses filiales	72,50	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	99,96	Egypte
Orange Guinée ⁽³⁾	37,60	Guinée
Orange Mali ⁽³⁾	29,38	Mali
Orange RDC	100,00	Congo
Sonatel ⁽³⁾	42,33	Sénégal
Orange Business	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit Orange Business	100,00	France
Orange Business Services SA et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	France
Orange Cyberdefense et ses filiales	100,00	France
Globecast Holding et ses filiales	100,00	France
Opérateurs Internationaux & Services Partagés	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H	100,00	France
OCS	66,67	France
Orange Brand Services	100,00	Royaume-Uni
Orange Bank	% Intérêt	Pays
Orange Bank	100,00	France
Totem	% Intérêt	Pays
Totem France	100,00	France
Totem Spain	100,00	Espagne

(1) Orange Concessions est consolidée selon la méthode de mise en équivalence.

(2) Orange SA contrôle et consolide Medi Telecom et ses filiales via une participation de 49 % et 1,1 % d'usufruit.

(3) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaire tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005 (Orange SA détient et contrôle 100 % d'Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du groupe Sonatel).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 21 Honoraires des Commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des Commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Audit et services assimilés				Sous-total	Autres services fournis	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi				
	dont émetteur		dont émetteur				
Deloitte							
2023	11,4	4,8	0,0	-	11,4	0,2	11,6
%	98 %	41 %	0 %	-	98 %	2 %	100 %
2022	8,8	4,6	0,0	-	8,8	0,3	9,1
%	96 %	50 %	0 %	-	97 %	3 %	100 %
2021	8,2	4,6	0,0	-	8,2	0,1	8,4
%	96 %	55 %	0 %	-	99 %	1 %	100 %
KPMG							
2023	11,7	4,5	0,4	-	12,1	0,7	12,8
%	91 %	35 %	3 %	-	95 %	5 %	100 %
2022	10,9	4,3	0,1	-	11,0	0,9	11,9
%	92 %	36 %	1 %	-	92 %	8 %	100 %
2021	9,9	4,4	0,2	0,2	10,1	0,4	10,5
%	94 %	42 %	2 %	2 %	96 %	4 %	100 %
EY							
2022	-	-	-	-	-	-	-
2021	-	-	-	-	-	0,4	0,4
%	-	-	-	-	-	100 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016. Aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

3.4.1 Comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2023 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 14 février 2024 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 22 mai 2024.

États financiers

Compte de résultat

(en millions d'euros)	Note	2023	2022
Chiffre d'affaires	3.1	22 326	22 487
Production immobilisée		1 329	1 548
Autres produits et transferts de charge		981	700
Reprises de provisions		274	379
Total produits d'exploitation		24 909	25 114
Consommations matériels et marchandises		(2 178)	(2 236)
Autres achats et charges externes		(9 174)	(8 913)
Impôts, taxes et versements assimilés	3.2	(894)	(985)
Charges de personnel	3.3	(5 558)	(5 618)
Autres charges d'exploitation		(781)	(808)
Dotations aux amortissements		(3 553)	(3 352)
Dotations aux provisions		(226)	(176)
Total charges d'exploitation		(22 345)	(22 088)
Résultat d'exploitation		2 564	3 026
Produits financiers		1 814	1 699
Reprises de provisions		1 332	470
Total produits financiers		3 146	2 168
Intérêts et autres charges		(2 351)	(1 976)
Dotations aux provisions		(182)	(61)
Total charges financières		(2 533)	(2 036)
Résultat financier	3.4	613	132
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		3 177	3 158
Produits exceptionnels		2 139	2 278
Charges exceptionnelles		(3 149)	(3 144)
Résultat exceptionnel	3.5	(1 010)	(866)
Participation des salariés		(106)	(121)
Impôt sur les sociétés	3.6	(24)	(198)
Résultat de l'exercice		2 036	1 974

Bilan actif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023			31 décembre 2022
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	4.1	33 062	(6 058)	27 004	27 208
Immobilisations corporelles	4.1	63 038	(45 298)	17 740	17 718
Immobilisations financières	4.2	52 155	(10 262)	41 893	41 007
Total de l'actif immobilisé (a)		148 255	(61 618)	86 637	85 933
Actif circulant					
Stocks		520	(16)	504	423
Créances clients et comptes rattachés		3 147	(305)	2 842	2 950
Autres créances	4.3	1 254	(8)	1 246	1 443
Valeurs mobilières de placement	4.4	4 753	(2)	4 751	7 321
Disponibilités	4.4	1 597	-	1 597	1 272
Charges constatées d'avance	4.5	866	-	866	809
Total de l'actif circulant (b)		12 137	(331)	11 806	14 218
Écart de conversion actif (c)	4.6	359	-	359	436
Total de l'actif (a + b + c)		160 751	(61 949)	98 802	100 587

Bilan passif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 872	15 872
Réserve légale		1 064	1 064
Rapport à nouveau		4 555	4 442
Résultat		2 036	1 974
Subventions d'investissement		361	366
Amortissements dérogatoires		3 560	3 256
Total des capitaux propres (a)	5.1	38 088	37 634
Autres fonds propres (b)	5.2	5 545	5 543
Provisions pour risques et charges (c)	5.3	4 245	4 135
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	5.4	35 765	37 047
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		6 192	6 242
Autres dettes	5.6	6 804	7 760
Produits constatés d'avance	5.7	1 405	1 502
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		50 166	52 551
Écart de conversion passif (e)	4.6	758	724
Total du passif (a + b + c + d + e)		98 802	100 587

3

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Note	2023	2022
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 036	1 974
Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie			
Amortissements des immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾		3 717	3 342
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		15	(108)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires ⁽²⁾		(1 072)	(117)
Mail (boni) de fusion ⁽³⁾		62	-
Autres éléments		25	-
Variations du besoin en fonds de roulement			
Diminution (augmentation) des stocks		(75)	7
Diminution (augmentation) des créances clients		102	(29)
Diminution (augmentation) des autres créances et charges constatées d'avance	4.3 et 4.5	1	(122)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		38	246
Augmentation (diminution) des autres dettes et produits constatés d'avance	5.6 et 5.7	(103)	(25)
Variation des écarts de conversion		44	(82)
Flux net de trésorerie généré par l'activité		4 790	5 085
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	4.1	(4 023)	(4 592)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(108)	(180)
Produits de cession d'actifs incorporels et corporels ⁽⁴⁾		705	864
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Digital Investment ⁽⁵⁾	4.2	-	(72)
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations		(12)	(11)
Variation des dettes sur titres		(13)	-
Produits de cession des titres de participation	4.2	20	-
Achats d'actions propres – offre réservée au personnel (Together 2021) ⁽⁶⁾	4.4	-	19
Autres (rachats) cessions d'actions propres	4.4	(16)	2
Diminution (augmentation) des autres immobilisations financières	4.2	219	(143)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(3 226)	(4 113)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Émissions d'emprunts à long terme	5.4	1 000	1 263
Remboursements d'emprunts à long terme	5.4	(2 132)	(500)
Augmentation (diminution) des autres dettes financières à court terme		189	(470)
Variation des dépôts de cash collatéral		(489)	673
Émissions (rachats) de titres subordonnés	5.2.1	177	(443)
Dividendes versés	5.1.2	(1 862)	(1 861)
Variation des comptes courants Groupe	4.3 et 5.6	(721)	72
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		(3 818)	(1 275)
Variation nette de trésorerie		(2 252)	(304)
Trésorerie à l'ouverture ⁽⁷⁾		8 575	8 879
Trésorerie à la clôture ⁽⁷⁾		6 323	8 575

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Comprend principalement les variations de provisions pour dépréciations sur titres et avantages au personnel.

(3) Mail issu de la fusion entre Orange SA et Orange Caralbe SA (voir note 2.2 Fusion simplifiée d'Orange Caralbe SA dans Orange SA).

(4) Y compris des cessions de cofinancements à d'autres opérateurs sur le réseau fibre (voir note 3.5 Résultat exceptionnel).

(5) Dont (47) millions d'euros correspondent en 2022 à la libération de la moitié du capital émis en 2021 pour un montant global de 94 millions d'euros.

(6) Correspond, en 2022, à l'encasement du montant des avances consenties fin 2021 aux salariés.

(7) Hors actions propres.

Note 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA (« la Société ») est la société mère du groupe Orange (« le Groupe »). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'Internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

La raison d'être de la Société inscrite à l'article 2 des statuts est la suivante : « Orange est l'acteur de confiance qui donne à chacune et à chacun les clés d'un monde numérique responsable. »

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, et l'ordonnance n° 2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole ORAN).

Note 2 Événements significatifs

2.1 Réforme des retraites

En France, la réforme des retraites, reculant progressivement l'âge légal de départ à 64 ans, a été promulguée le 14 avril 2023.

Les effets de cette réforme ont été comptabilisés au compte de résultat en tant que modification de régime et se détaillent comme suit :

- un complément de provision de (238) millions d'euros a été comptabilisé, en résultat exceptionnel, sur les accords Temps Partiel Senior (TPS) signés en 2018 et 2021 (voir note 5.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*), lesquels prévoyaient la prolongation des dispositifs en cas de réforme des retraites pour les salariés concernés ;
- une reprise de provision de 22 millions d'euros a été comptabilisée, en résultat exceptionnel, sur les régimes à prestations définies sous forme de rente ou de capital (voir note 5.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*).

2.2 Fusion simplifiée d'Orange Caraïbe SA dans Orange SA

L'exercice 2023 a été marqué par la fusion simplifiée par voie d'absorption d'Orange Caraïbe SA, filiale détenue à 100 % dans Orange SA.

Motifs et buts de la fusion

Cette fusion s'inscrit dans le cadre des mesures de simplification et de rationalisation des structures juridiques du Groupe afin d'unir les collectifs, d'apporter de la simplification aux organisations et de renforcer la position commerciale d'Orange auprès des clients sur le territoire des Antilles Guyane en tant qu'opérateur multiservices.

Désignation et effet de l'opération

S'agissant d'une restructuration interne et conformément au règlement ANC n° 2014-03 du 5 juin 2014 tel que modifié par le règlement n° 2017-01 du 5 mai 2017 relatif au Plan Comptable Général (titre VII – Comptabilisation et évaluation des opérations de fusions et opérations assimilées), les éléments de l'actif et du passif d'Orange Caraïbe SA ont été repris dans la comptabilité d'Orange SA pour leur valeur nette comptable.

Cette fusion est soumise au régime dit de fusion simplifiée tel que régi par l'article L. 236-11 du Code de commerce et a pris effet juridiquement au 1^{er} octobre 2023. Conformément à la possibilité offerte par de l'article L. 236-4 du Code de commerce, il a été décidé que la fusion soit réalisée avec un effet comptable et fiscal rétroactif au 1^{er} janvier 2023.

Au 31 décembre 2022, l'actif d'Orange Caraïbe SA a été évalué à 185 millions d'euros et le passif à 128 millions d'euros, d'où il en résulte un actif net apporté de 57 millions d'euros. À cette date, Orange Caraïbe SA n'a par ailleurs pas de provisions réglementées dans ses comptes.

Du fait de la possession par Orange SA de l'intégralité des actions composant le capital social d'Orange Caraïbe SA et de l'absence d'augmentation de capital en rémunération de l'apport effectué, aucune prime de fusion n'a été constatée.

La différence entre l'actif net apporté par Orange Caraïbe SA déterminé sur la base des comptes clos au 31 décembre 2022, et la valeur nette comptable dans les comptes d'Orange SA de l'intégralité des actions détenues dans le capital social d'Orange Caraïbe SA (soit 119 millions d'euros) constitue en l'espèce un mali de fusion comptabilisé en résultat financier pour (62) millions d'euros (voir note 3.4 *Résultat financier*).

2.3 Opérations de réorganisation des activités

Orange SA a présenté la déclinaison opérationnelle de ses priorités pour l'activité entreprise dans le cadre du plan stratégique *Lead the Future*. Ce plan porte une ambition forte de transformation et de simplification de l'activité entreprise dont le marché est en profonde mutation. Orange SA a initié un programme de transformation qui comprend notamment l'arrêt de la commercialisation de certaines offres et services et la mise en place d'un plan de départs salariés sur la base du volontariat (suppression d'environ 650 postes en France) pour lesquels les discussions avec les instances représentatives du personnel sont en cours au 31 décembre 2023. À ce titre, une provision pour restructuration correspondant à la meilleure estimation à date des coûts de ce plan, a été comptabilisée au 31 décembre 2023 pour (132) millions d'euros (voir note 3.5 *Résultat exceptionnelle*).

Note 3 Notes sur le compte de résultat par nature

3.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2023	2022
Services convergents	5 462	5 311
Services mobiles seuls	2 830	2 624
Services fixes seuls	6 059	6 252
Services d'intégration et des technologies de l'information	827	850
Services aux autres opérateurs	4 931	5 362
Ventes d'équipements	1 387	1 183
Autres revenus	1 029	1 104
Total ⁽¹⁾	22 326	22 487

(1) Le chiffre d'affaires réalisé hors de France est non significatif ; par ailleurs, celui réalisé en 2023 sur le territoire Antilles Guyane s'élève à 223 millions d'euros.

La ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante :

- le chiffre d'affaires des services convergents comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres convergentes vendues au détail aux clients grand public, hors ventes d'équipements (voir cette définition). Une offre convergente est définie par la combinaison a minima d'un accès haut débit fixe (xDSL, FTTx, câble, 4G fixe) et d'un forfait mobile voix ;
- le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres mobiles (appels sortants principalement : voix, SMS et données) vendues au détail, hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions) ;
- le chiffre d'affaires des services fixes seuls comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des services fixes vendus au détail, hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions). Il comprend les services fixes bas débit (téléphonie fixe classique), les services fixes haut débit, et les solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception de la France, pour lequel l'essentiel des solutions et réseaux d'entreprises est porté par le secteur Entreprises). Pour le secteur Entreprises, le chiffre d'affaires des services fixes seuls comprend les ventes d'équipements de réseau liés à l'exploitation des services de voix et de données ;
- le chiffre d'affaires des services d'intégration et des technologies de l'information inclut les revenus des services de communication et de collaboration unifiés (Local Area Network et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le Cloud computing), les services applicatifs (gestion de la relation clients et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, les services liés au Machine to Machine (hors connectivité), ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- le chiffre d'affaires des services aux autres opérateurs inclut :
 - les services mobiles aux opérateurs, qui regroupent notamment le trafic mobile entrant, l'itinérance (roaming) visiteurs, le partage de réseaux, l'itinérance nationale et les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO),
 - les services fixes aux opérateurs, qui comprennent notamment l'interconnexion nationale, les services aux opérateurs internationaux, les services d'accès à haut et très haut débit (accès fibre, dégroupage de lignes téléphoniques, ventes d'accès xDSL), et la vente en gros de lignes téléphoniques ;
- les ventes d'équipements regroupent toutes les ventes d'équipements fixes et mobiles, à l'exception des ventes d'équipements liés à la fourniture des services d'intégration et des technologies de l'information, des ventes d'équipements de réseau liés à l'exploitation des services de voix et de données du secteur Entreprises et des ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers ;
- les autres revenus incluent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

3.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2023	2022
Contribution économique territoriale ⁽¹⁾ , IFRER ⁽²⁾ et assimilés	(515)	(599)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽³⁾	(379)	(386)
Total	(894)	(985)

(1) La variation à la baisse de la Contribution économique territoriale entre 2022 et 2023 est liée à celle de sa composante principale, à savoir la CVAE (cotisations sur la valeur ajoutée des entreprises).

(2) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.

(3) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels.

3.3 Charges de personnel

	2023	2022
Effectif moyen (1) (en équivalent temps plein)	53 074	57 907
- dont cadres supérieurs et cadres	34 820	36 885
- dont employés, techniciens et agents de maîtrise	18 454	21 022
Salaires et charges (en millions d'euros)	(5 558)	(5 618)
dont		
- traitements et salaires	(3 587)	(3 598)
- charges sociales(2)	(1 581)	(1 611)
- provision pour intéressement de l'exercice	(147)	(164)
- versements au Comité d'entreprise	(91)	(98)
- autres charges	(152)	(147)

(1) Dont 24 % de fonctionnaires de l'État français (28 % au 31 décembre 2022).

(2) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'élève à 551 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA, dont le taux est de 51,45 % en 2023, contre 51,25 % en 2022.

3.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2023	2022
Dividendes reçus	4.2	459	593
Orange Brand Services Limited		275	300
Orange Participations		-	200
Orange Telecommunications Group Limited		33	-
Orange Polska		53	36
FT Immo H		87	48
Rimcom		7	6
Nordnet		3	3
Autres		1	1
Revenus sur valeurs mobilières de placement		160	3
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		164	87
Intérêts sur emprunts		(1 031)	(886)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés)(1)		(211)	(209)
Intérêts des instruments dérivés		140	183
Gains et pertes de change nets		5	(5)
Variation nette des provisions sur titres de participation	4.2	1 240	410
Orange Polska		167	37
Atlas Services Belgium		1 160	387
Orange Telecommunications Group Limited		(33)	-
Orange Participations US		(3)	(9)
Autres		(51)	(6)
Autres produits et charges et variations des autres provisions(2)		(313)	(24)
Total		613	132

(1) Dont, en 2023, les coupons afférents aux titres subordonnés pour (177) millions d'euros (voir note E.2.1 Titres subordonnés).

(2) Dont principalement, en 2023, le coût de l'actualisation des provisions pour avantages au personnel pour (67) millions d'euros et les intérêts sur comptes courants de trésorerie pour (172) millions d'euros et le mail de fusion Orange Carifba pour (62) millions d'euros.

3.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2023	2022
Temps Partiel Senior(1)	4.3.1	(485)	(367)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(79)	(89)
Variation des provisions réglementées(2)		(304)	(371)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels(3)		(141)	(58)
Total		(1 010)	(865)

(1) Dont, en 2023, un complément de provision de (238) millions d'euros comptabilisé sur les accords TPS dans le cadre de la réforme des retraites.

(2) Correspond aux amortissements dérogatoires.

(3) Dont principalement en 2023, la provision pour restructuration sur l'activité entreprise (voir note 2.2 Opérations réorganisation des activités).

3.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2023	2022
Produit/(charge) d'impôt sur les sociétés, net du produit d'intégration fiscale	(24)	(198)

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2023, Orange SA constate une charge nette d'impôt sur les sociétés de (24) millions d'euros. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de (175) millions d'euros, du produit d'intégration fiscale de 91 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré, et des crédits d'impôts représentant un montant de 59 millions d'euros.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le Groupe fiscal ainsi constitué comprend 54 sociétés au 31 décembre 2023 (58 sociétés au 31 décembre 2022).

L'allègement net de la charge future d'impôt pour la Société représenterait un montant de l'ordre de 217 millions d'euros au 31 décembre 2023 (253 millions d'euros au 31 décembre 2022), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2024 à 2032.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de plusieurs contrôles fiscaux portant sur les années 2017-2018 et 2019-2020, dont le montant total des redressements notifiés à date s'élève à environ 535 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). Ces redressements concernent principalement le calcul de la TVA sur les offres numériques, la taxe sur les services de communications électroniques sur ces mêmes offres numériques, le crédit d'impôt recherche, la taxe sur

les services de télévision, une partie des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd pour des motifs similaires aux redressements notifiés lors des contrôles précédents, ainsi que l'inclusion dans l'assiette des revenus issus de la vente d'équipements en 2019 et 2020, et la remise en cause de déficits reportables antérieurs s'imputant sur les exercices 2017 et 2018.

L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange SA. Conformément à ses principes comptables, le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements en fonction des mérites techniques des positions défendues, dont les effets sont non significatifs.

Orange SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition rectificative a été émise en 2019 visant le calcul de redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd et déduites de son résultat fiscal. L'administration remet en cause l'inclusion du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC. Cette demande de rectification est contestée par Orange SA, qui a demandé l'ouverture de procédures amiables et d'arbitrage entre les administrations fiscales française et britannique, lesquelles sont toujours en cours. La charge d'impôt complémentaire entraînerait en effet une double imposition non conforme aux dispositions de la convention fiscale franco-britannique et de la convention européenne d'arbitrage.

Contentieux fiscaux

Les autres contentieux fiscaux n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

Note 4 Notes sur le bilan actif

4.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

4.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2023	2022
Valeur nette en début de période	27 208	27 422
Acquisitions	965	989
<i>dont licences</i>	2	9
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	719	719
<i>dont frais de développement</i>	219	225
Cessions	(1)	(7)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 188)	(1 197)
Effet net lié à la fusion avec Orange Caraïbe	24	-
Autres effets	(4)	1
Valeur nette en fin de période	27 004	27 208

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	1 345	(736)	(4)	604
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	8 493	(4 357)	(0)	4 136
<i>dont licences</i>	3 621	(1 402)	-	2 219
Fonds commercial	22 784	(56)	(647)	22 082
<i>dont parts de fusions⁽¹⁾</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	439	(251)	(6)	182
Total	33 062	(5 400)	(657)	27 004

(1) Dont parts issues des fusions au 1^{er} janvier 2013 des entités France Télécom SA, Orange Holding SA et Orange France SA pour 19 milliards d'euros, qui sont affectés aux activités France (voir note 10.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels).

4.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2023	2022
Valeur nette en début de période	17 718	17 143
Acquisitions	3 071	3 624
dont constructions	222	207
dont installations techniques	2 503	3 044
Cessions	(491)	(749)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(2 631)	(2 298)
Effet net lié à la fusion avec Orange Caraïbe	67	-
Autres effets	6	(1)
Valeur nette en fin de période	17 740	17 719

(en millions d'euros)	31 décembre 2023			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 904	(4 457)	(1)	1 447
Installations techniques, matériels et outillages industriels	52 623	(38 050)	(53)	14 520
Autres immobilisations corporelles	4 511	(2 475)	(282)	1 774
Total	63 038	(44 982)	(316)	17 740

4.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2023	2022
Valeur nette en début de période		41 007	40 284
Augmentations ⁽¹⁾		282	1 780
Diminutions ⁽¹⁾		(815)	(1 467)
Dotations aux provisions pour dépréciation des titres	3.4	(90)	(22)
Reprises de provisions pour dépréciation des titres	3.4	1 625	432
Variations de périmètre et reclassements		(116)	-
Valeur nette en fin de période		41 893	41 007

(1) Correspond principalement aux mouvements sur les créances rattachées aux participations directes et indirectes.

En 2023, les autres principaux mouvements de l'exercice concernent :

- la sortie du patrimoine de la valeur brute des titres (provisionnés) Orange Telecommunications Group Limited, entité qui est en cours de liquidation, pour (304) millions d'euros, comptabilisée en résultat exceptionnel;
- la reprise de provision correspondante sur les titres Orange Telecommunications Group Limited pour 295 millions d'euros, comptabilisée en résultat exceptionnel;
- la sortie du patrimoine des titres Orange Caraïbe pour (119) millions d'euros (voir note 2.2 *Fusion simplifiée d'Orange Caraïbe SA dans Orange SA*).

En 2022, les autres principaux mouvements de l'exercice concernaient :

- l'apport des titres Totem France à Totem Group, pour un montant de 489 millions d'euros, rémunéré à due concurrence par des titres de Totem Group;
- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Caraïbe (par compensation de créances), pour un montant de 85 millions d'euros, d'Orange Digital Investment, pour un montant de 50 millions d'euros, dont la moitié a été libérée, et de Totem Group, pour un montant de 11 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	49 657	(10 261)	39 396
Dépôts versés de cash collatéral ⁽¹⁾	19	-	19
Autres immobilisations financières ⁽²⁾	2 478	-	2 478
Total	52 154	(10 261)	41 893

(1) Les dépôts reçus de cash collatéral figurent en emprunts à court terme (voir note 5.4.1 *Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement*).

(2) Dont créances rattachées à des participations directes et indirectes pour 2 358 millions d'euros en 2023, contre 2 598 millions d'euros en 2022.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

(en millions d'euros)	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2023		Chiffres d'affaires au 31/12/2023 ⁽²⁾	Résultat du dernier exercice clos ⁽¹⁾	Dividendes encaissés par Orange SA en 2023 ⁽²⁾	Prêts et avances consentis par Orange SA
				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	1 636	100 %	26 791	21 605	n/a	1 195	-	-
Orange Participations	7 357	1 368	100 %	9 841	9 841	n/a	140	-	-
Orange Polska	907	1 986	50,67 %	6 335	2 095	2 454	172	52	-
Orange Brand Services Limited	1 052	3 261	100 %	3 153	3 153	539	347	275	-
Orange Participations US	420	(376)	100 %	440	40	n/a	(7)	-	-
Rimcom	114	(4)	100 %	310	182	n/a	6	7	-
FT Immo H	266	322	100 %	267	267	194	102	87	-
Orange Business Services SA	1 064	(138)	100 %	1 222	1 222	1 225	(105)	-	355
Orange Digital Investment	372	98	100 %	398	398	n/a	(18)	-	-
Totem Group	434	(165)	100 %	500	500	n/a	(169)	-	1 307
Autres titres	n/a	n/a	n/a	380	74	n/a	n/a	36	-
Total filiales				49 637	39 377			458	1 662
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres titres	n/a	n/a	n/a	20	19	n/a	n/a	1	-
Total participations				20	19			1	-
Total filiales et participations				49 657	39 396			459	1 662

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

(2) Voir note 3.4 Résultat financier.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au cours de clôture en euros :

- la valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités nettes détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne (hors gestion des infrastructures passives), en Roumanie, en Slovaquie et en Belgique (détenue à 78 %) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Participations (OPA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités nettes détenues par OPA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), les activités bancaires en France, ainsi que les activités dans les Réseaux d'Initiative Publique (à travers la détention des titres d'Orange Concessions) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part de la valeur d'entreprise de la Pologne, diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska, détenue par Orange SA (50,7 %) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange, augmentée des liquidités nettes détenues par OBSL ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Business Services SA (OBS SA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités nettes détenues par OBS SA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités

de conseil, d'intégration IT et de services aux entreprises dans les domaines suivants : data, digital, expérience client, connectivité, Internet des Objets (IoT), Cloud et cybersécurité ;

- la valeur d'utilité des titres Totem Group est constituée de la valeur d'utilité des deux entités opérationnelles qu'elle détient, Totem France et Totem Spain, augmentées des liquidités nettes détenues par Totem Group.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

En 2023, le Groupe a réalisé une mise à jour de ses trajectoires financières.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de

coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les taux d'actualisation et de croissance à l'infini utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2023 :

- les taux d'actualisation connaissent une forte hausse en raison, d'une part de la dégradation du contexte macro-économique (hausse des taux d'intérêt), et d'autre part de l'intégration, le cas échéant, d'une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays ;
- les taux de croissance à l'infini ont été maintenus pour la plupart des géographies.

Au 31 décembre 2023, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- l'inflation, en particulier, la hausse des prix de l'énergie, et la capacité de préserver les marges en adaptant les tarifs et en optimisant les coûts et investissements ;
- la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes de stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- et, spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone et Burkina Faso) : l'évolution de la situation politique et de la sécurité, avec leurs conséquences économiques, qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les principales hypothèses qui impactent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

31 décembre 2023	Activité Orange SA ⁽¹⁾	Espagne	Marque	Pologne	Roumanie ⁽²⁾	Belgique/Luxembourg ⁽²⁾
Source retenue		Plan interne				n/a
Méthodologie		Flux de trésorerie actualisés				n/a
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,4 %	2,0 %	n/a	n/a
Taux d'actualisation après impôt	6,3 %	7,8 %	8,5 %	8,0 %	n/a	n/a

(1) Y compris les activités Entreprises réalisées au sein d'Orange SA.

(2) Compte tenu des opérations en cours sur ces deux zones géographiques, il a été retenu au titre de la valeur d'utilité des montants transactionnels.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris mali de fusion) d'Orange SA (voir note 10.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux

de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro (voir note 10.2 Recours à des estimations).

Notamment, dans une période de tendance haussière des taux d'intérêt, et toutes choses égales par ailleurs, une augmentation de l'ordre de 31 points de base du taux d'actualisation après impôt appliqué aux plans d'affaires des activités Orange SA ramènerait la valeur d'utilité des actifs nets d'Orange SA à leur valeur nette comptable.

4.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
TVA déductible	672	668
Comptes courants de trésorerie des filiales	294	497
Autres	280	277
Total	1 246	1 443

4.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions) dont actions propres	4 751 26	7 321 19
Disponibilités	1 597	1 272
Total	6 348	8 593

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 23 mai 2023, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2023) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2022. Cette autorisation

a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2023 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 29 mars 2023.

(en nombre d'actions)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Plans d'attribution gratuite d'actions	1 664 145	1 285 171
Contrat de liquidité	764 998	680 000
Total Actions propres	2 429 143	1 965 171

4.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Charges constatées d'avance financières	477	484
Charges constatées d'avance d'exploitation <i>dont baux immobiliers</i>	389 260	326 247
Total	866	809

4.6 Écarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts et des prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 359 millions d'euros à fin décembre 2023 (436 millions d'euros à fin décembre 2022) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 249 millions

d'euros), consécutives à l'appréciation de cette devise depuis la date d'émission des emprunts.

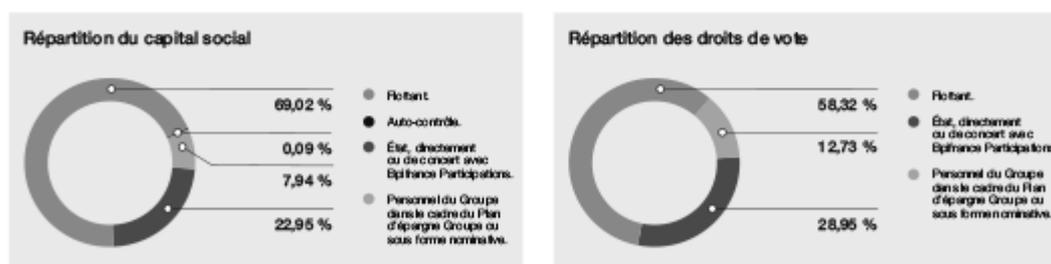
Les écarts de conversion passif s'élèvent à 758 millions d'euros à fin décembre 2023 (724 millions d'euros à fin décembre 2022) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 471 millions d'euros) et en livre sterling (à hauteur de 265 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

Note 5 Notes sur le bilan passif

5.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2023. Au 31 décembre 2023, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 228 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2023, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



5.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2022	Distribution	Résultat 2023	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission	15 872	-	-	-	-	-	15 872
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Report à nouveau	4 443	1 974	(1 862)	-	-	-	4 555
Résultat	1 974	(1 974)	-	2 036	-	-	2 036
Subventions d'investissement	386	-	-	-	-	(25)	361
Provisions réglementées	3 255	-	-	-	-	304	3 560
Total	37 634	-	(1 862)	2 036	-	279	38 088

5.1.2 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2023	Conseil d'administration du 25 juillet 2023	Acompte 2023	0,30	6 décembre 2023	Numéraire	798
	Assemblée générale du 23 mai 2023	Solde 2022	0,40	7 juin 2023	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2023						1 862
2022	Conseil d'administration du 27 juillet 2022	Acompte 2022	0,30	7 décembre 2022	Numéraire	797
	Assemblée générale du 19 mai 2022	Solde 2021	0,40	9 juin 2022	Numéraire	1 063
Total distributions de dividendes en 2022						1 861

5.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Titres subordonnés ⁽¹⁾	4 913	4 910
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	633	633
Total	5 545	5 543

(1) Voir le détail de leur valeur nominale en note 5.2.1 Titres subordonnés.

5.2.1 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2021 (en millions d'euros)	Émission/Rachat	31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Émission/Rachat	31 décembre 2023 (en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	-	1 000	(1 000)	-
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	-	1 250
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	547	(547)	-	-	-
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,98 %	1 000	-	1 000	-	1 000
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	500	-	500	-	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	700	-	700	-	700
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	500	-	500	-	500
18/04/2023	1 000	1 000	EUR	5,38 %	-	-	-	1 000	1 000
Émissions et rachats de titres subordonnés					5 497	(547)	4 950	-	4 950

- Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

- Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas n° 14-036 et n° 14-525).

- Le 15 avril 2019, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

- Le 19 septembre 2019, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas n° 14-036, n° 14-525, n° 19-152 et n° 19-442).

Le 12 décembre 2019, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les stipulations contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. Les intérêts courus sur cette tranche jusqu'au 31 décembre 2019 ont été de 19 millions d'euros. En raison de l'engagement pris par Orange SA de racheter cette tranche, cette dernière a fait l'objet d'un reclassement du poste « autres fonds propres » vers le poste « autres emprunts à court terme ».

- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux

de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 20-509).

- Le 11 mai 2021, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang avec un coupon de 1,375 % jusqu'à la première date d'ajustement. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 11 mai 2029. Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2034 et de 1,00 % supplémentaire en 2049.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 11 mai 2029 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF le 7 mai 2021 (visa no.21-141).

- Le 21 novembre 2022, Orange a lancé une offre de rachat concernant les 426 millions de livres sterling restants sur la tranche d'un nominal initial de 600 millions de livres sterling (soit 547 millions d'euros sur un nominal initial de 771 millions d'euros en valeur historique). Le 30 novembre 2022, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 387 millions de livres sterling de ces titres subordonnés (497 millions d'euros en valeur historique). Le montant nominal restant après ce rachat, soit 39 millions de livres sterling (50 millions d'euros en valeur historique), représentant moins de 10 % du montant nominal initial, les modalités contractuelles ont permis à Orange d'annoncer le 1^{er} décembre 2022 son intention d'exercer le 17 janvier 2023 son option de remboursement anticipé sur l'encours restant. En conséquence, l'encours restant sur ces titres subordonnés en livres sterling a été reclassé en emprunts et dettes assimilées au 31 décembre 2022 (le remboursement ayant été effectué le 17 janvier 2023).

- Le 5 avril 2023, Orange a lancé une offre de rachat concernant les titres subordonnés à durée indéterminée d'un montant de 1 milliard d'euros ayant une première date de remboursement anticipé le 7 février 2024. Le 18 avril 2023, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder à leur rachat à hauteur de 802 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 198 millions d'euros.

- Le 18 avril 2023, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, 1 milliard d'euros de titres subordonnés avec un coupon annuel fixe de 5,375 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir de 2030.

Orange dispose d'une option de remboursement de cette tranche à compter du 18 janvier 2030, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % à partir de 2035 et de 0,75 % supplémentaires à partir de 2050.

- Le 13 décembre 2023, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2024 son option de remboursement sur l'encours restant de 198 millions d'euros de la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2023. En conséquence, l'encours restant a été reclassé en autres emprunts à court terme au 31 décembre 2023.

Tous ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal,

des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échus, sont présentés au passif en dehors de la rubrique «Autres fonds propres».

En 2023, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés et a donc versé aux porteurs :

- le 17 janvier 2023, une rémunération de 2 millions d'euros (1,8 millions de livres sterling) ;
- le 7 février 2023, une rémunération de 53 millions d'euros ;
- le 20 mars 2023, une rémunération de 9 millions d'euros ;
- le 17 avril 2023, une rémunération de 24 millions d'euros ;
- le 18 avril 2023, une rémunération de 8 millions d'euros ;
- le 11 mai 2023, une rémunération de 7 millions d'euros ;
- le 2 octobre 2023, une rémunération de 63 millions d'euros ;
- le 16 octobre 2023, une rémunération de 12 millions d'euros.

5.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions («TDIRA»), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la «tranche Banques») et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la «tranche Equipementiers»). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2023, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 44 880 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 833 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 622,844 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 22,638 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échus, sont présentés au passif en dehors de la rubrique *Autres fonds propres*.

5.3 Provisions

(en millions d'euros)	Avantages au personnel et assimilés		Démantèlement remise en état des sites	Provisions litigées ⁽¹⁾	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
	Avantages postérieurs à l'emploi Note 5.3.1	Avantages à long terme Note 5.3.1				
Provision en début de période	595	2 316	286	312	626	4 135
Dotations ⁽²⁾	108	816	-	18	197	937
Reprises ⁽³⁾	(49)	(512)	(12)	(127)	(167)	(867)
Reprises utilisées	(30)	(512)	(12)	(2)	(115)	(671)
Reprises non utilisées	(19)	-	-	(125)	(53)	(197)
Actualisation et autres effets ⁽⁴⁾	28	54	(44)	2	(0)	40
Provision en fin de période	680	2 473	231	205	656	4 245

(1) Voir le détail en note 7 Litiges.

(2) Dont 9 millions d'euros au titre des provisions relatives aux plans d'actions gratuites ayant pour contrepartie une charge de personnel (voir note 5.3.2 Rémunérations aux actions et assimilés).

(3) Dont (58) millions d'euros au titre des provisions de démantèlement ayant pour contrepartie un actif de démantèlement (voir note 10.1.14 Provisions pour risques et charges) et 14 millions d'euros liés à l'effet net de la fusion avec Orange Catalba.

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	(184)	(93)	(726)	(1 003)
Reprises	236	1	621	859
Solde au 31 décembre 2023	52	(92)	(104)	(145)

5.3.1 Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'Etat. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-880 du 26 juillet 1996)

disposée que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique ;

- Orange SA est aussi engagée, à hauteur de 195 millions d'euros, par un régime à prestations définies sous forme de rente destiné aux cadres supérieurs. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif ;

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

- Orange SA est également engagée, à hauteur de 652 millions d'euros pour les employés de droit privé et 12 millions d'euros pour les fonctionnaires, par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés, tels que les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2028 et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base de 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	3,20 % à 4,15 %	3,40 à 3,85 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	1,4 % à 2,7 % ⁽¹⁾	1,2 % à 2,20 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

⁽¹⁾ Des taux respectivement 3,45 % et 3,20 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior 2018 et 2021 (contre 3,40 % et 3,55 % au 31 décembre 2022).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une duration équivalente à celle des engagements.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé), de revalorisation des salaires et d'inflation long-terme de 2 %.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux baisse de 50 points	Si le taux augmente de 50 points
Taux d'actualisation	50	(48)

Par ailleurs, les bénéficiaires peuvent placer une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2023, le nombre de salariés bénéficiaires en cours des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 9 150 salariés.

Au 31 décembre 2023, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 678 millions d'euros (1 728 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite, déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées. Au 31 décembre 2023, l'entrée dans les dispositifs TPS 2018 et 2021 n'étant plus possibles, la sensibilité au taux d'entrée dans le dispositif n'est pas présentée.

Évolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Autres avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	188	568	3	759	2 315
Coût des services rendus	0	41	0	41	156
Coût de l'actualisation	6	21	0	27	52
(Gains) ou pertes actuariels	2	82	(0)	84	86
Coût des services passés ⁽¹⁾	(0)	(30)	(0)	(30)	238
Transfert entre entités	-	-	-	-	-
Impact à l'ouverture de la fusion avec Orange Caraïbe	-	6	-	6	2
Prestations versées	(1)	(24)	-	(25)	(509)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	195	664	3	862	2 340
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	195	-	-	195	-
<i>afférente à des régimes non financés</i>	-	664	3	667	2 340
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	165	-	-	165	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	6	-	-	6	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	8	-	-	8	-
Cotisations versées par l'employeur	3	-	-	3	-
Prestations payées par le fonds	-	-	-	-	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	182	-	-	182	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	13	664	3	680	2 340
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	-	-	-	-	-
Coût des services passés non reconnu	-	-	-	-	-
Provision/(Actif)	13	664	3	680	2 340
Dont Provision (Actif) : Court terme	1	55	-	56	635
Dont Provision (Actif) : Long terme	12	609	3	624	1 705
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	(0)	41	0	41	156
Coût de l'actualisation	7	21	0	28	52
Rendement attendu des actifs du régime	(5)	-	-	(5)	-
(Gains) ou pertes actuariels	(7)	82	(0)	75	86
Amortissement du coût des services passés	(0)	(30)	(0)	(30)	238
Total Charge de l'exercice	(5)	114	(0)	109	533
Évolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	24	568	3	595	2 315
Charge de l'exercice	(7)	114	(0)	107	533
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(3)	(24)	-	(27)	(510)
Impact à l'ouverture de la fusion avec Orange Caraïbe	-	5	-	5	2
Provision/(Actif) en fin de période	14	663	3	680	2 340

(1) Dont l'effet de la réforme des retraites sur les régimes de Temps Partiel Senior d'une part pour 238 millions d'euros et sur les autres régimes d'autre part pour (22) millions d'euros.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Échéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2023, l'échéancier à dix ans des décaissements prévisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi. Les provisions CET et congés longues maladies ne sont pas incluses dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2023	Paiements dus par période au 31 décembre 2023				
		2024	2025	2026	2027	2027 à 2033
Temps Partiel Senior (Hors prime d'accompagnement)	1 678	524	469	384	277	138
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi	932	143	107	88	101	321
Total avantages au personnel	2 611	668	576	472	378	459

5.3.2 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2023

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservée au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignée « Executives » et « Leaders ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	25 juillet 2023	27 juillet 2022	28 juillet 2021
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,9 million	1,8 million	1,8 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 200	1 300	1 300
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 mars 2026	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2026	31 mars 2025	31 mars 2024

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Appréciation de la condition de présence	Du 25 juillet 2023 au 31 mars 2026	Du 27 juillet 2022 au 31 décembre 2024	Du 28 juillet 2021 au 31 décembre 2023

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externes, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour les plans LTIP 2021-2023, 2022-2024 et 2023-2025 ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour deux tiers de la diminution des émissions de CO₂ et pour un tiers du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe pour le plan
- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %	50 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	30 %	30 %	30 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	30 %	20 %	20 %

Toutes les conditions de performance sont estimées atteintes à l'issue des trois années du plan.

Effet comptable

Les provisions comptabilisées au 31 décembre 2023 au titre de ces plans s'élèvent à 31 millions d'euros (voir note 10.1.16 *Autres avantages du personnel*), pour un impact net au résultat de (9) millions d'euros en 2023.

Dénouement du plan d'attribution gratuite d'actions LTIP 2020-2022

Compte tenu de l'atteinte partielle des conditions de performance, 0,9 million d'actions ont été livrées aux bénéficiaires.

5.4 Emprunts et dettes assimilées

5.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2023	2024	2025	2026	2027	2028	Au-delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	29 230	28 297	1 900	2 328	1 525	2 000	1 697	18 848
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	2 100	1 850	-	650	350	350	-	500
Autres emprunts à long et moyen terme ⁽²⁾	1 500	-	-	-	-	-	-	-
Total (a)	32 830	30 147	1 900	2 978	1 875	2 350	1 697	19 348
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽³⁾	1 001	1 236	1 236	-	-	-	-	-
Banques créditrices	13	0	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts à court terme ⁽⁴⁾	2 695	3 856	3 856	-	-	-	-	-
Intérêts courus non échus (ICNE) ⁽⁵⁾	508	524	524	-	-	-	-	-
Total (b)	4 217	5 617	5 617	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a) + (b)	37 047	7 517	2 978	1 875	2 350	1 697	19 348
Valeurs mobilières de placement	7 321	4 751	4 751	-	-	-	-	-
Disponibilités	1 272	1 597	1 597	-	-	-	-	-
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	8 593	6 348	6 348	-	-	-	-	-
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A) - (B)	28 454	29 417	1 169	-	-	-	-

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes).

(2) Ligne de crédit contractée auprès de l'entité Atlas Services Belgium le 15 octobre 2019 reclassée en court terme au 31 décembre 2023 (à échoir le 15 octobre 2024).

(3) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés «billets de trésorerie»).

(4) Dont, en 2023, deux lignes de crédit contractées auprès de l'entité Atlas Services Belgium pour 1 500 millions d'euros chacune (à échoir au 2^e semestre 2024), dépôts reçus de cash collateral pour 587 millions d'euros et titres subordonnés qui seront rachetés en février 2024 pour 198 millions d'euros (voir note 5.2.1 *Titres subordonnés*).

(5) Dont ICNE sur emprunts obligataires pour 439 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2023 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit auprès d'établissements bancaires sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

5.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous présente la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture	31 décembre 2023	31 décembre 2022
EUR	21 411	21 017
USD	3 647	3 298
GBP	3 089	2 760
CHF	539	507
HKD	109	246
NOK	115	122
PLN	(13)	9
Autres devises	(5)	(11)
Total hors intérêts courus	28 893	27 946
Intérêts courus	524	508
Total avant dérivés de change	29 417	28 454

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

5.5 Exposition aux risques de marché

5.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps, futures, caps et floors*).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2023 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2024	2025	2026	2027	2028	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
<i>Interest rate swaps</i>	211	-	-	-	-	350	581
<i>Cross currency swaps</i>	-	730	-	-	667	5 415	6 812
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture							
<i>Interest rate swaps</i>						50	50

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral* est estimée à 95 % au 31 décembre 2023, contre 96 % en 2022.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. Une hausse des taux d'intérêts de 1 % engendrerait une diminution des charges nettes d'intérêts de 4 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % augmenterait de 4 millions d'euros.

5.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (*swaps* de devises, change à terme et options) détenus par Orange SA, les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	USD	GBP	CHF	HKD	
Branches prêteuses de swaps de taux et <i>cross currency swaps</i>	-	4 200	2 512	500	939	116
Branches emprunteuses de swaps de taux et <i>cross currency swaps</i>	(6 812)	-	-	-	-	-
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	142	343	31	54	135	226
Devises à verser sur contrats de change à terme	(648)	(10)	(25)	(72)	-	(28)
Option de change à recevoir	45	50	-	-	-	-
Option de change à verser	(46)	(50)	-	-	-	-
Total	(7 319)	4 533	2 518	482	1 074	314
Convertis en euros au cours de clôture	(7 319)	4 102	2 898	521	124	314

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentant les devises à livrer.

5.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit auprès d'établissements bancaires

Le 23 novembre 2022, Orange a signé avec 27 banques internationales un crédit renouvelable syndiqué multidevises de 6 milliards d'euros indexé sur des indicateurs environnementaux et sociaux, afin de refinancer par anticipation son précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en décembre 2023. Ce refinancement durable illustre les engagements du Groupe en termes de responsabilité sociale et environnementale, avec une indexation de la marge à l'atteinte d'objectifs relatifs aux émissions de CO₂ (Scopes 1 & 2, Scope 3) en ligne avec l'objectif d'Orange d'être

Net Zéro Carbone en 2040, ainsi qu'à la mixité professionnelle. Le nouveau crédit de maturité initiale novembre 2027 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. En octobre 2023, Orange a exercé la première option permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale selon les modalités suivantes : 5 872 millions d'euros ayant une maturité à novembre 2028 et 128 millions d'euros conservant la maturité initiale à novembre 2027.

Au 31 décembre 2023, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2024.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Banques créditrices	(0)
Disponibilité	1 597
Valeurs mobilières de placement	4 751
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	12 347

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,227 milliards d'euros au 31 décembre 2023) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et, depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 23 novembre 2022 est susceptible d'être modifiée, en fonction de l'évolution de la notation d'Orange, à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2023, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2023, la notation d'Orange n'a pas évolué. La perspective a évolué au cours de l'année 2023, passant de stable à positive pour Moody's Investors Service (Moody's).

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Positive	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2

5.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange SA, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 23 novembre 2022 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative, ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

5.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Orange SA est susceptible d'être exposée à un risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que le risque de contrepartie lié aux comptes clients est limité du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés, et réalise donc

une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut), mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques, ainsi que le calcul d'un solde de réconciliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

5.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

Orange SA peut être amenée à mettre en place, avec des contreparties externes, des couvertures de risque de taux et de change pour le compte de certaines de ses filiales directes ou indirectes. Dans la grande majorité des cas, ces couvertures font l'objet d'opérations miroir vis-à-vis des filiales pour lesquelles elles ont été mises en place, Orange SA ne supportant alors aucun risque résiduel de taux ou de change.

(en millions d'euros)	31 décembre 2023		31 décembre 2022	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i>	3 050	56	1 581	65
<i>Cross currency swaps</i>	8 140	559	7 038	777
<i>Contrats de change à terme</i>	2 473	(3)	1 530	28
Total engagements fermes	13 663	612	10 149	870
<i>Options</i>	91	(0)	69	(1)
Total engagements optionnels	91	(0)	69	(1)
Total	13 754	612	10 218	869

5.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Comptes courants de trésorerie des filiales	4 787	5 763
<i>dont Atlas Services Belgium⁽¹⁾</i>	676	2 030
<i>dont Equant</i>	982	958
<i>dont FTIMMO H</i>	272	283
<i>dont Orange Espagne</i>	269	241
<i>dont Orange Brand Services Limited</i>	186	162
<i>dont Totem France</i>	287	205
<i>dont Orange Participations</i>	685	521
<i>dont Orange Middle-East & Africa⁽²⁾</i>	-	98
Dettes fiscales et sociales	1 422	1 379
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	272	230
Autres	323	398
Total	6 804	7 760

(1) Variation de l'exercice liée principalement au financement par Atlas Services Belgium de l'acquisition par Orange Belgium de 75 % du capital, moins une action, de VOO pour près de 1,4 milliards d'euros.

(2) Entité qui a fusionné avec Orange Participations en 2023.

5.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Produits constatés d'avance financiers	721	769
<i>dont instruments qualifiés de couverture</i>	326	326
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés et étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent couvert</i>	372	413
Produits constatés d'avance d'exploitation	684	733
<i>dont abonnements grand public</i>	210	212
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	14	25
Total	1 405	1 502

5.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Au 31 décembre 2023, les créances et les dettes non financières sont exigibles à moins d'un an à l'exception principalement des dettes sur licences télécoms pour un montant de 589 millions d'euros (voir note 3.1.1 *Immobilisations incorporelles*).

Note 6 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2023, la direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

6.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	16 344	3 189	5 648	7 507
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	3 788	744	1 907	1 137
Engagements d'achat de terminaux	999	999	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	212	54	104	54
Autres engagements d'achat de biens et services	10 042	1 076	2 911	6 055
Engagements d'investissement incorporels et corporels	250	82	168	-
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 053	234	558	261

(1) Dont location simple immobilière pour 3 001 millions d'euros, redevances de location financement pour 693 millions d'euros et loyers véhicules pour 68 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les principaux engagements de location simple correspondent à la valeur des loyers fixes et fixes en substance restant à payer, à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange SA est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat, tels que le prix d'exercice des options d'achat (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables aux bailleurs en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Orange SA détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Les échéances des loyers de location simple immobilière sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location simple immobilière ⁽¹⁾	3 001	534	1 431	1 036

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale d'Orange SA), représentant un total de 2 546 millions d'euros.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux, ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Engagements d'achat de terminaux

Ils correspondent principalement aux contrats d'achat de terminaux signés fin juillet 2021 pour une durée de 3 ans.

- aux engagements de sponsoring et mécénat, principalement envers des partenaires dans le domaine du sport, pour un montant de 173 millions d'euros.

Autres engagements d'achat de biens et services

Les principaux engagements d'achats de biens et services correspondent :

- aux engagements d'achats d'énergie pour 709 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements au titre des sites mobiles dans le cadre d'un accord avec Totem France pour un montant de 6 056 millions d'euros ;
- aux engagements relatifs aux cofinancements et locations à la ligne pour un montant de 1 851 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type *Built to suit* pour environ 413 millions d'euros ;
- aux charges locatives immobilières pour un montant de 305 millions d'euros ;
- à l'achat de droits de diffusion pour un montant de 90 millions d'euros ;
- à la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 211 millions d'euros ;

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 250 millions d'euro à fin décembre 2023.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements, décrits ci-dessous, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux, sans être toutefois repris dans le tableau ci-dessus car n'étant pas exprimés en termes monétaires :

- Orange et le Gouvernement Français ont annoncé le 7 novembre 2023 avoir trouvé un nouvel accord portant sur la généralisation de la fibre optique à horizon 2025. Sur la zone AMII, ce nouvel engagement de déploiements remplacera le jalon 2022 des engagements L. 33-13 (c'est-à-dire le second jalon des engagements pris en 2018). Cette proposition s'articule autour des éléments suivants :
 - rendre raccordable d'ici 2025 un volume de 1 120 000 locaux au niveau de l'ensemble de la zone AMII (ce qui permettrait atteindre 98,5 % des locaux raccordables en incluant les cas de blocages/refus),

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

- rendre raccordables d'ici 2024 un volume de 140 000 locaux sur le périmètre des 55 établissements publics de coopération intercommunale les moins couverts en FTTH.
- Par ailleurs, un arrêté gouvernemental reprenant les termes de l'engagement pris par Orange pourrait être publié après avis consultatif de l'Arcep et entraîner des obligations supplémentaires :
- lors de l'attribution en 2022 par l'Arcep pour les territoires de la Réunion et Mayotte de plusieurs blocs de fréquence sur les bandes 700 MHz et 3.5 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 7 zones prédéfinies d'ici 2025,
 - une obligation de mise à disposition de deux sites d'ici 2024;
 - les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G dans la bande 3,4 - 3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :
 - le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
 - la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4-3,8 GHz ou avec une autre bande,
 - la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
 - la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
 - la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).
- Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :
- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
 - Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels;
 - dans le cadre des dispositions de l'article L.33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses Orange s'est engagé à ce que :
 - sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers, 100 % des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FTTH fin 2020 (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande) et 100 % des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement avait accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018,
 - en dehors de la zone AMII, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne;
 - le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit *New Deal*) pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture *indoor* des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;
 - Orange, lors de l'attribution en 2015, en France, de fréquences dans la bande 700 MHz a pris :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zones blanches » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
 - Orange, lors de l'attribution en 2011, en France, de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz a pris :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (*Full MVNO*),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,8 % à 15 ans) qui peut être tenue en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement, une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans), ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».
- Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.
- Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité**
- En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 053 millions d'euros au 31 décembre 2023.
- Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé, et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance), aux termes desquels Orange SA contre-garantit, pour un montant global

de 190 millions d'euros au 31 décembre 2023, une partie des engagements pris par ses filiales auprès des collectivités publiques au titre notamment de garanties d'exécution et de remise en état des infrastructures.

Les engagements incluent également des garanties de performance consenties à certains clients des filiales de la division Entreprises, pour un montant de 468 millions d'euros.

Par ailleurs, Orange SA accorde certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ces engagements.

6.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société est garante de l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession

significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2023, les principales garanties en cours concernent les garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,8 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2022) pour la quote-part d'Orange a expiré en 2023. Il n'y a donc plus de garanties en cours concernant cette opération.

La Société estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

6.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 5.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 5.5 *Exposition aux risques de marché*.

3

Note 7 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA, à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 3.6 *Impôt sur les sociétés* et 5.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2023, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 3.6 *Impôt sur les sociétés* et 5.3 *Provisions*) s'élèvent à 205 millions d'euros (312 millions d'euros au 31 décembre 2022). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.3 *Provisions*.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Dans le cadre de la procédure indemnitaire opposant Digicel à Orange (mise en œuvre des pratiques anticoncurrentielles sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane au début des années 2000 et sanctionnées par l'Autorité de la concurrence en 2009), le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel une somme de 346 millions d'euros après actualisation des intérêts. En juin 2020, la cour d'appel de Paris a infirmé les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris en décembre 2017 et a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 249 millions d'euros. Au titre de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros. La Cour de cassation a, en mars 2023, partiellement cassé et annulé l'arrêt de la cour d'appel de Paris du 17 juin 2020, sur le point précis du caractère progressif de l'assiette sur laquelle s'appliquent les intérêts permettant de réparer le préjudice de trésorerie associé à l'actualisation du préjudice principal. Orange a saisi la cour d'appel de renvoi en mars 2023. La procédure suit son cours.

Services fixes

- À la suite de la décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » le 17 décembre 2015, plusieurs acteurs, dont Adista, ont assigné Orange dans le cadre d'actions indemnitaires. La procédure devant le tribunal de commerce de Paris opposant Adista à Orange, seule désormais en cours dans cette affaire, se poursuit et est actuellement en phase de débléage.
- Dans le cadre du litige opposant Orange à SFR relatif aux offres de détail de téléphonie fixe dédiées aux résidences secondaires, en septembre 2021, la Cour d'appel de renvoi a enjoint SFR de restituer les sommes qui lui avaient été allouées (soit 53 millions d'euros). SFR s'était alors de nouveau pourvu en cassation. Par un arrêt en date du 18 octobre 2023, la Cour de cassation a rejeté intégralement le pourvoi de SFR. Le litige est désormais clos.
- Dans le litige opposant Bouygues Telecom à Orange devant le tribunal de commerce de Paris et relatif à la qualité de services des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre, Bouygues Telecom sollicite la réparation d'un préjudice évalué à 85 millions d'euros. Orange considère que ces prétentions sont infondées.
- En décembre 2023, la société Iliad a assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris sur la qualité de services des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre. La société Iliad réclame la somme de 49 millions d'euros. Orange considère que ces prétentions sont infondées.
- Le 24 février 2023, Bouygues Telecom et la SDAIF (société de développement pour l'accès à l'infrastructure fibre) ont assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris sur le mécanisme de restitution des prises FTTH qui prévoit la possibilité pour les opérateurs commerciaux télécoms qui disposent d'un accès au réseau fibre d'Orange de réaliser eux-mêmes le raccordement de leurs clients « finaux » et de se voir restituer une partie du coût de ce raccordement lorsque la ligne est reprise par un nouvel opérateur commercial. Bouygues Telecom et la SDAIF soutiennent que le mécanisme mis en place par Orange serait non conforme à la réglementation et réclamaient 125 millions d'euros, réévalués fin janvier 2024 à

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

152 millions d'euros, correspondant selon eux aux montants des restitutions dues au titre des résiliations des lignes FTTH depuis l'origine du contrat. Orange considère que ces prétentions sont infondées.

Autres procédures

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formules d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. En octobre 2020, Iliad avait évalué son préjudice à 790 millions d'euros, qu'elle a réévalué depuis à 810 millions d'euros. L'instruction du dossier est en cours devant les juges du fond.
- Dans le litige opposant la société ASSIA à Orange portant sur une allégation de contrefaçon des deux brevets relatifs à la gestion dynamique des lignes xDSL et pour lequel la société ASSIA réclamait la somme de 500 millions d'euros de provision à valoir sur les dommages et intérêts en réparation de son préjudice économique, qu'elle évalue à 1 418 millions d'euros, le tribunal judiciaire de Paris a débouté intégralement en septembre 2023 la Société ASSIA de ses demandes. ASSIA dispose de 3 mois à compter de la date de la signification du jugement pour interjeter appel. La procédure suit son cours.

- Le 7 novembre 2023, l'Arcep a sanctionné Orange SA à hauteur de 26 millions d'euros pour n'avoir pas respecté au 14 avril 2021 son engagement pris en 2018, sur le fondement de l'article L. 33-13 du code des postes et des communications électroniques, de rendre raccordables ou raccordables à la demande à la fibre optique 100 % des logements et locaux professionnels dans les communes listées par son engagement. La sanction a été exécutée mais Orange a engagé parallèlement un recours devant le Conseil d'État pour contester la légitimité et la proportionnalité de cette sanction.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive qu'Orange SA utilise des actifs immobilisés d'autres parties dont les conditions d'utilisation ne sont pas toujours formalisées. La société fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et de la complexité des situations juridiques considérées.

Hors litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés (voir note 3.6 *Impôt sur les sociétés*) ou de cotisations sociales, il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu, ou susceptible d'avoir, au cours des 12 derniers mois, des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 8 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante et sont conclues à des conditions normales de marché.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le

président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'État, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Note 9 Événements postérieurs à la clôture

Finalisation de l'acquisition d'OCS et Orange Studio par le Groupe Canal+

Orange et le Groupe Canal+ avaient annoncé le 9 janvier 2023 la signature d'un protocole d'accord en vue de l'acquisition par le Groupe Canal+ de la totalité des titres qu'Orange détenait dans le bouquet de chaînes payantes OCS et dans Orange Studio, la filiale de coproduction de films et séries.

Le 12 janvier 2024, l'Autorité de la concurrence a autorisé la réalisation de l'opération sous réserves d'engagements pris par le Groupe Canal+.

Le 31 janvier 2024, Orange et le Groupe Canal+ ont finalisé cette transaction. À l'issue de cette transaction, le Groupe Canal+ devient l'actionnaire unique des deux sociétés.

Dans le cadre de cette transaction, Orange SA a accordé à Canal+ des garanties usuelles et spécifiques.

Note 10 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

10.1 Principes comptables

Les états financiers ont été établis en conformité avec le règlement de l'Autorité des normes comptables n° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au Plan Comptable Général modifié.

Les conventions générales comptables ont été appliquées en conformité avec le Plan Comptable Général, dans le respect du principe de prudence, et suivant les hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- indépendance des exercices ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre.

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques. Seules sont exprimées les informations significatives.

Les principales méthodes utilisées sont présentées ci-après.

10.1.1 Opérations en devises

Les ventes en devises sont enregistrées en chiffre d'affaires au cours du jour de la vente. L'effet de la couverture est, le cas échéant, comptabilisé dans le même poste que le chiffre d'affaires.

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites au bilan en « écart de conversion actif » lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en « écart de conversion passif » lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

Les écarts de conversion des dettes et créances d'exploitation (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat d'exploitation. Les écarts de conversion des dettes et créances financières (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat financier.

10.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur Internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à

disposition d'une box Internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service « numéros contact ») sont reconnus pour leur montant brut. Les reversements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les reversements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attendues sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué aux programmes PCM (Programme Changer de Mobile) et PRT (Programme Renouvellement de Terminal) existants au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

Contrat à long terme

Pour les contrats à long terme tel que défini à l'article 622-1 du PCG, la Société a retenu la méthode de comptabilisation du chiffre d'affaires à l'avancement. Le pourcentage d'avancement est déterminé en fonction des caractéristiques de chaque contrat (mesure de l'avancement par les coûts ou par les jalons techniques).

10.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1^{er} janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affecté à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 à 20 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

10.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Les droits de mutation, honoraires ou commissions et frais d'actes, liés à l'acquisition sont rattachés au coût d'acquisition de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Orange SA ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels. Les intérêts sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, indépendamment de l'utilisation qui est faite des capitaux empruntés.

En application de l'approche par composant, le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont

des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Les terrains et les immobilisations en cours ne sont pas amortis.

Le montant amortissable d'un actif correspond à sa valeur brute sous déduction de sa valeur résiduelle diminuée des coûts de sortie.

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

10.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

La reprise éventuelle de la dépréciation est examinée à chaque date de clôture. Une dépréciation constatée sur les fonds commerciaux est définitive.

10.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-06. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris,

le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au cours de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisées. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;
- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de Bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collateral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de *cash collateral* qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

10.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Lorsque la valeur nette probable de réalisation est inférieure au coût d'entrée, une provision pour dépréciation est comptabilisée à concurrence de la différence constatée.

10.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels « MVNO »), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Cession créances étalement de paiement

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile. En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession à une banque sans recours de ces créances de paiement différé. Le transfert de propriété ayant été réalisé, les créances ainsi cédées sont sorties du bilan. Cette cession est considérée comme une cession de créances pure et simple liée à l'activité courante de l'entreprise. La différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance est enregistrée en résultat d'exploitation.

10.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de Bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 10.1.16 *Autres avantages du personnel*).

10.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

10.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales, celles-ci sont portées au poste « Subventions d'investissement » présenté au sein des capitaux propres. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

10.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

10.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps de taux d'intérêt*, *caps*, *floors*, *contrats future* sur marché organisé, *contrats de change à terme*, *swaps de devises*, et *options de change*. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échoué avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan, en produits constatés d'avance ou en charges constatées d'avance, jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassées en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions couvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;
- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

10.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Lorsque des passifs éventuels sont identifiés, ils font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie d'une provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, sites d'antennes, et à la tonne pour les poteaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

Lorsque le changement d'estimation conduit à diminuer la provision de démantèlement, la variation négative est déduite du coût de l'actif de démantèlement par le biais d'une dépréciation. Lorsque la réduction de la provision est supérieure à la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement, l'immobilisation sous-jacente est dépréciée.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

L'actif de démantèlement est amorti sur la durée prévisionnelle du plan de dépose qui est en théorie égale à la durée d'utilité du bien concerné (ex : 28 ans pour les poteaux), sauf pour les remises en état de site pour lesquels une hypothèse de durée d'occupation des sites loués est prise en compte.

10.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode 2 (b), conformément aux recommandations n° 2003-R. 01 du CNC et n° 2013-02 modifié de l'ANC.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange SA de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;

- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice ;
- le coût des services passés constatés sur la période est comptabilisé dans le résultat de l'exercice.

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base du taux d'actualisation utilisé pour évaluer la dette.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96 880 du 28 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Senior.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

10.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût

probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de Bourse de l'action Orange au 31 décembre).

Plans d'actionnariat salarié réservés aux membres du personnel des entités du Groupe adhérentes au Plan d'Épargne Groupe

Ces opérations sont généralement réalisées par une cession d'actions existantes qui sont rachetées préalablement par Orange SA dans le cadre de son programme de rachat. La différence entre le prix de rachat par Orange SA et le prix de cession aux salariés du fait notamment de l'abondement et de la décote prévue dans le prix de souscription constitue une charge inscrite en résultat exceptionnel conformément à l'article 945-50 du PCG (voir note 5.3.2 *Rémunérations en actions et assimilées*).

10.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

10.1.18 Régime fiscal

La société est à la tête du groupe d'intégration fiscale en application des articles 223 A et suivants du CGI. Les charges d'impôt sont calculées et supportées par la Société comme en l'absence d'intégration fiscale. Les économies ou compléments d'impôt provenant de rectifications opérées sur le résultat fiscal d'ensemble sont constatés en produits ou en charges au niveau de la société mère intégrante, Orange SA.

10.1.19 Identité de l'entreprise consolidante

La société Orange SA dont le siège est situé au 111 Quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux (SIREN 380 129 866) établit les états financiers consolidés du groupe le plus grand dont l'entreprise fait partie. Une copie des états financiers consolidés visés ci-avant est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/finance/investisseurs/informations-reglementees>).

10.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2023 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent notamment :

- les provisions (voir notes 5.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 7 *Litiges* et 10.1.15 *Avantages du personnel à long terme*) ;
- les actifs incorporels et corporels (voir note 10.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*) ;
- les titres de participation (voir note 4.2 *Immobilisations financières*) ;
- la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 10.1.2 *Comptabilisation des produits*) ;
- les engagements hors bilan de location simple, où l'exercice du jugement est nécessaire notamment pour la détermination de la durée d'engagement (voir note 6. *Obligations contractuelles et engagements hors bilan*).

10.3 Prise en compte des risques liés au changement climatique

Des catastrophes naturelles mais aussi d'autres événements accidentels liés au dérèglement climatique tels que des incendies pourraient conduire à des destructions importantes des installations d'Orange SA, entraînant à la fois des interruptions de services et des coûts de réparation élevés. La fréquence et l'intensité des phénomènes météorologiques liés au changement climatique actuel (inondations, tempêtes, vagues de chaleur) continuent de croître, ce qui aggrave les sinistres et augmente les dommages qui y sont liés. À moyen terme, la hausse du niveau des mers pourrait affecter plus souvent les sites et installations proches du littoral. Alors que la couverture des sinistres par les assureurs pourrait encore diminuer, les dégâts causés par des catastrophes de grande ampleur sont susceptibles d'entraîner des coûts significatifs dont certains pourraient rester à la charge de la Société et ainsi affecter sa situation financière et ses perspectives.

Dans le cadre de ses activités, la Société intègre donc de façon plus systématique les risques liés au changement climatique. Cette prise en compte se traduit notamment via l'évaluation de ces risques sur la valeur de certains de ses actifs à travers leur plan d'amortissement ou comme un événement pouvant conduire à l'identification d'un indice de perte de valeur ou sur la possibilité à terme d'obtenir des financements. La prise en compte des risques climatiques se retrouve également à travers l'engagement du groupe Orange d'être Net Zéro Carbone à l'horizon 2040. Cet engagement fait évoluer certains choix en termes d'investissements liés à son activité.

De nombreux projets ont été initiés dans la Société pour appréhender les impacts liés au changement climatique sur ses

opérations. La mise en œuvre d'actions pour limiter les effets des activités de la Société sur le changement climatique est également en cours. Le résultat de ces projets pourrait conduire la Société à revoir certains traitements comptables, jugements ou estimations de risques financiers dont l'impact reste encore difficile à évaluer de façon fiable. La résilience et l'adaptation au changement climatique sont des sujets en forte dynamique, et vont nécessiter la meilleure évaluation par la Société des risques auxquels elle est exposée. La Société s'est engagée dans une démarche d'analyse afin de diagnostiquer l'exposition aux risques climatiques de ses différentes implantations géographiques selon l'étude de différents scénarios d'impacts liés au changement climatique. Au 31 décembre 2023, la Société n'a pas identifié d'impact significatif estimé de façon fiable sur ses états financiers au stade d'avancement des projets lancés.

10.4 Évolution du contexte macro-économique

Le jugement et les estimations réalisées par la Société tiennent aussi compte de la volatilité de certaines données liées à la complexité du contexte macro-économique actuel, la Société a porté une attention particulière :

- aux éventuels impacts sur les tests de dépréciation, que ce soit sur l'évolution des données de marché (taux d'actualisation, évolution de l'inflation) ou sur les flux utilisés ;
- aux conséquences de l'évolution des données de marché sur l'évaluation de certains actifs et passifs de la Société ;
- à la volatilité des prix ou aux risques de difficultés d'approvisionnement, notamment d'électricité, dans certains pays.

Note 11 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Terme Incentive Plan* – LTIP) versé au cours de l'exercice 2023 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2023, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2023, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif

d'Orange SA s'élève à 12,1 millions d'euros, contre 13,2 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2022.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2023.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2023 s'élève à 14,1 millions d'euros, contre 13,1 millions d'euros en 2022.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2023年12月31日から2024年2月14日(2023年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記19「後発事象」を参照のこと。

2024年2月14日以降、以下の事象が発生した。

スペインにおけるオレンジとMASMOVILのジョイント・ベンチャー、MASORANGEの設立の影響

当グループのスペインにおける事業は、2024年1月1日から2024年3月26日までの期間、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき停止するとみなされ、過去のデータは同じ方法で再表示された。

その結果、以下が行われた。

- ・ 連結損益計算書は、継続及び非継続の事業を別々に表示する。オレンジのスペインにおける純利益及び純費用は、2024年3月26日まで非継続事業からの純利益において表示されるため、過去の年度に関して公表されたデータは再表示された。遡及的に適用されたため、新たに公表された、継続事業からの純利益の構成要素は、オレンジのスペインにおける純利益及び純費用を含んでおらず、内部の業務フローをなくすための手続きが見直された。
- ・ 以前に公表された連結財務状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には変更がなく、スペインにおけるオレンジの資産/負債及びキャッシュ・フローを含んでいる。

2024年3月26日以降、当該ジョイント・ベンチャーへの投資は、当グループの連結財務書類において持分法を用いて連結されている。

オレンジ・ビジネスの回復計画におけるさらなる進捗

オレンジ・ビジネスは、2024年の第1四半期の回復計画における重要なマイルストーンを達成し、これは2025年に成長軌道に戻る前に、今年のEBITDAaLの減少を半分にするための重要なステップであった。

- ・ 販売される製品及びサービスの数を半数よりも減らした、より単純な製品ポートフォリオ
- ・ コスト削減プログラムの実施

Gartnerは、その実行能力に基づき、オレンジ・ビジネスを世界中で最も優れた長距離ネットワーク・サービス・プロバイダーと位置づけた。

オレンジ・ビジネスは、携帯電話の二酸化炭素排出量を削減するためにサーキュラー・モビリティ・サービスを提供し、Flux Visionという人口流動観察ツールに新たな指標を導入することによって革新しており、顧客が商品及び人々の移動によって生み出される二酸化炭素排出量を計測することを可能にしている。また、2つの生成AIのソリューションがオレンジ・ビジネス・サミットにおいて開始された。これらは、持続可能で差別化された、信頼できるソリューションの提供会社としてのオレンジ・ビジネスの位置付けを明らかにしている。

オレンジ・バンクの事業の廃止

ヨーロッパにおけるオレンジ・バンクの事業を廃止する計画が開始された。

- ・ フランスにおいて、オレンジ・バンクは顧客の口座をHello Bank!及びBNP Paribasに委託し始めた。
- ・ スペインにおいて、オレンジ・バンクはそのローン・ポートフォリオのBanco Cetelemへの売却を開始した。

オレンジ・バンク・アフリカは、2024年1月1日以降、アフリカ及び中東セグメントにおいて連結されている。

ガバナンス

5月22日、オレンジの株主総会は、取締役会によって提示された全ての決議、特に取締役会構成員2名、すなわち非独立取締役としてのChristel Heydemann及び独立取締役としてのFrédéric Sanchezの4年間の任期の更新を承認した。

オレンジ・ルーマニアS.A.とオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.の合併

オレンジ・ルーマニアS.A.によるオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.の統合によって、2024年6月1日から、完全に融合した電気通信事業者が誕生する。

当該合併の完了の結果として、オレンジ・グループは、連結事業体の株式資本及び議決権の80%を保有する一方、研究・イノベーション・デジタル化省は、その株式資本及び議決権の20%を保有する。

当該合併後の連結会社は、住宅及び事業セグメントの両方に関して、ルーマニア市場において固定及びモバイルの融合サービスの望ましいプロバイダーになるというオレンジの目的の達成を促進する。同時に、当該連結会社は、ルーマニアの電気通信セクターにおける投資及び競争を刺激し、これが社会全体に利益をもたらすことは確かである。

当該合併は、当該会社が完全な業務統合への障壁を取り除くことを可能にし、これによって全ての顧客のために、両社に属する顧客データベース及びITシステムを、最速のネットワーク上での1つの統合された体験に統合させる。

株式資本の11.08%にあたるオレンジ・ベルギーの新たに発行された株式及びV00 Holdingのその後の吸収合併と引き換えに行われた、NethysによるV00 Holdingの25%の株式保有(プラス1株)のオレンジ・ベルギーに対する現物出資

2024年5月2日の臨時株主総会によって承認されたNethysのオレンジ・ベルギーへの資本参加に伴い、以前はオレンジ・ベルギーが75%マイナス1株、Nethysが25%プラス1株を保有し、事業者のV00を保有していた子会社のV00 Holdingは、現在オレンジ・ベルギーによって100%保有されている。

これ以降、V00 Holdingは、吸収合併(「簡易合併」)として取り扱われる運営の対象となる可能性がある。合併案は、当グループの組織構造を合理化し、効率性を高め、ガバナンスを単純化するものである。

株式買戻制度(流動性契約外)

6月21日、オレンジは2024年株式買戻制度の枠内で894,284株の自己株式を8.3百万ユーロで購入した。これらの株式はいずれも株式流動性契約の一部として購入されたものではない。これらの株式は、役員及び上級従業員に対する長期奨励給制度に関連する義務を履行するために取得された。長期奨励給制度は、プレゼンス及び業績を条件としており、当グループの主要マネージャーを戦略計画の成功に関与させることを目的として設定された。2024年5月22日に開催された株主総会(第16回決議)によって承認された制度の説明は、オレンジの2024年3月28日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント、また、これらの取引に関する詳細情報については、オレンジのウェブサイト(のInvestors' Library (<https://www.orange.com/en>))で見ることができる。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与えうる訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記18「訴訟」に記載されている。

2024年2月14日(2023年度の財務諸表が取締役会により承認された日)以降、重要な事象は発生していない。

4【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失(「ECL」)で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの(「12ヶ月ECL」)に対する減損引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL(「残存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下～の区分に応じて測定する。

一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があると認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる(「時価ヘッジ」)。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の 主要な相違

個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。但し、実質株主と窓口証券会社間で別途合意した場合を除く。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、通常、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20% (所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15% (所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20% (所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20% (所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類を2023年6月29日に関東財務局長に提出。

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(2) 半期報告書を2023年9月26日に関東財務局長に提出。

(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

該当事項なし

(5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2023年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2023年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2023年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な検討事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>通信事業に関する収益認識 (連結財務書類に対する注記4.1及び4.4)</p> <p>グループは2023年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において44,122百万ユーロの収益を認識した。</p> <p>グループの通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び収益認識のための複雑なITシステムが必要とされる。</p> <p>収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記4.1に開示されている。</p> <p>私どもは、通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため、監査上の主要な検討事項であると考えた。</p>	<p>通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び通信の開始から、請求書の発行及び支払いの受領まで)について理解した。</p> <p>私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。</p> <p>私どもは作業の一環として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オレンジが設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・ 会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・ 内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記4.1及び4.4に記載されている情報の適切性を評価した。</p>

特定の資金生成単位ののれんの減損評価

(連結財務書類に対する注記7)

2023年12月31日現在、連結財政状態計算書上ののれんの金額は、総額33,886百万ユーロ、純額では23,775百万ユーロであった。

注記7の「会計方針」に記載されている通り、のれんは、減損の兆候がある場合、または少なくとも年に1度、減損テストが実施される。これらのテストは、各資金生成単位(CGU)又はCGUグループのレベルで実施されるが、これは通常は事業セグメント、又はアフリカ、中東及びヨーロッパの各国レベルが相当する。CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損が認識される。回収可能価額が継続中の取引を参照した公正価値に基づき算定されたベルギーノルクセンブルグ及びルーマニアのCGUグループ及びCGUを除き、回収可能価額はオレンジ・グループによって算定され、ほとんどの場合は使用価値に相当する。使用価値の見積額は、将来予想キャッシュ・フローの現在価値である。

使用価値の算定には、連結財務書類に対する注記2.5.2及び7に記載されているように、特に、グループが事業を展開する国の競争、政治、経済及び財政の環境、事業計画から営業キャッシュ・フローを実現する能力、並びに回収可能価額の算定に用いられる割引率や永久成長率に関して、経営陣による様々な見積り及び判断が必要とされている。

注記5.3に記載されているように、市場の大きな変化を背景としたオレンジ・ビジネス・セグメントのビジネスモデルの継続的な変革に関連して、企業向けCGU(オレンジ・ビジネス・セグメントに含まれる)の回収可能価額の算定は、これらの回収可能価額とテストされた帳簿価額の差異により、経営陣が使用する以下の仮定に対する感応度が特に高い。

- ・事業計画で使用される将来予想キャッシュ・フロー(特に、収益成長率、EBITDAaLマージンレート)
- ・将来予想キャッシュ・フローに適用される割引率及び永久成長率

そのため私どもは、このCGUののれんの評価を監査上の主要な検討事項と考えた。

私どもは、オレンジ・グループが減損テストを実施する際の手続、特に企業向けCGUの回収可能価額の算定に使用されるキャッシュ・フローの見積りについて理解した。このCGUについて、私どもは、グループの減損テストのプロセス、キャッシュ・フローの算定、並びに割引率と永久成長率の見積りに係る特定の内部統制の設計を評価し、有効性をテストした。

このCGUの回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するため、私どもは、私どもの評価専門家の協力を得て、特に以下を実施した。

- ・2023年度に策定された事業計画予測を、過年度に策定された事業計画と比較した。
- ・過年度に策定された事業計画を、対象年度の実績と比較した。
- ・事業計画に使用された主要な仮定について理解するためにオレンジ・グループの財務担当マネージャー及びオペレーション担当マネージャーに質問し、入手した説明と比較した。
- ・オレンジ・グループが計画している収益成長率、予測キャッシュ・フローの基礎となるEBITDAaLマージンレートを、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較分析した。
- ・使用されたデータと、取締役会に提示された事業計画とを照合した。

回収可能価額の算定に使用されたモデルに関して、私どもは私どもの評価専門家を関与させており、割引率及び永久成長率の決定に使用された方法を、当該レートと入手可能な市場データ及び私ども独自のデータソースに基づき再計算したレートを比較することで分析した。特に、各CGUの加重平均資本コストに基づく割引率の仮定の決定方法と整合性、並びに経営陣が使用したリスクフリー・レート及びリスク・プレミアムの合理性について、基礎となる市場データとの比較を通じて検証した。

さらに、私どもは、オレンジ・グループが実施した感応度分析を検証し、主要な仮定(予測キャッシュ・フロー、割引率及び永久成長率)について、私ども独自に感応度分析を実施して、これらの仮定の変動が減損テストの結論及び連結財務書類に対す

る注記7に開示されている情報の適切性に及ぼす潜在的影響を評価した。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価

(連結財務書類に対する注記5.2、5.7、10.3及び18)

グループは、多くの法的紛争(電気通信事業における競争上、規制上又は商業上の紛争に関連する紛争、行政手続及び訴訟を含む)と税金の修正(特に付加価値税、営業税及び賦課金に関するもの)に関与している。

当該手続により、グループは、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的な範囲で測定又は見積りが可能な場合には引当金を計上する。

連結財務書類に対する注記18に記載されている通り、グループの全ての紛争(注記6.2及び10.3に記載されている社会福祉管理局及び税務当局との不一致に関連するものを除く)に対して認識されているリスクに対する引当金は、2023年12月31日現在、283百万ユーロであり、主にフランスにおいてグループが関与している法的紛争に関連しており、その主なものは、フランスの移動体通信サービス、固定回線サービス及びその他の訴訟の項目で個別に記載されている。

また、連結財務書類に対する注記10.3において記載されている通り、オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度に係る税金の修正の対象となっており、現在までに通知されている修正額の合計は約535百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。また、注記10.3には、当該修正に係るリスクについてグループは最善の見積りを行っており、グループの経営陣の評価によるとその影響に重要性はない旨も記載されている。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価は、将来の事象及びその結果に関するものを含め、それらがどのように解決されるかについて本質的に不確実であることから、使用する見積り及び仮定の性質上、大部分が経営陣の判断に基づく。

私どもは、グループのエクスポーザーを考慮して、またフランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金に関連するリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは特に以下を含む作業を実施した。

- ・経営陣が財務リスクを特定及び一覧化し、必要に応じて引当金を計上し、リスクエクスポーザーに関する財務書類上の開示を作成するために実施したプロセスについて理解した。
- ・私どもの監査に最も関連すると考えた経営陣によって整備された主要な統制(グループの法務部、税務部及び外部弁護士によって提供された情報に基づくリスク評価に関連する統制を含む)の設計を評価し、有効性をテストした。
- ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。
- ・主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の算定に使用された仮定を評価するために、グループの法務部、税務部及びセクレタリー・ジェネラルに質問し、入手可能な文書(裁判所の審理の議事録等)を分析した。
- ・私どもの質問に対する回答、当該手続についてのグループの外部弁護士の意見、発生する可能性が高い財務上の影響を含む主要な関連情報について分析した。
- ・後発事象が、引当金の見積りに考慮され、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。
- ・過去の引当金の見積りを実際の資源の流出額と比較した。

また、フランスにおける税金の修正については、税務専門家を関与させ、当該専門家の協力を得て経営陣のリスク評価の適切性を評価した。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.2、5.7、10.3及び18に開示された情報の適切性も評価した。

判断が伴うことを考慮して、本事項を監査上の主要な検討事項と考えた。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、グループの取締役会のマネジメント・レポートに示された情報について法令により要求される特定の検証を実施した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-102-1条により要求される連結ベースの非財務書類がグループのマネジメント・レポートに含まれていることを証明する。ただし、同法第L.823-10条の規定に従い、私どもは、そこに記載されている情報の公正な表示及び連結財務書類との整合性については検証しておらず、当該情報については、独立した第三者による報告が必要であることを明記しておく。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

また、私どもは、欧州単一電子フォーマットで表示される年次及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関連してフランスで適用される職業的専門家の基準に従い、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載され、最高経営責任者の責任の下で作成される年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。連結財務書類に関する私どもの作業には、これらの連結財務書類のタグ付けが上記の委任規則で定義されたフォーマットに準拠していることを検証する作業が含まれている。

私どもは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

欧州単一電子情報フォーマットに従った連結財務書類をマクロタグ付けする際の技術的制約により、注記の一部のタグの内容が本報告書に添付された連結財務書類と同一でない可能性がある。

私どもは、AMFに提出される年次財務報告書に最終的に会社が含まれる連結財務書類が、私どもが作業を実施したものと一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された年次株主総会において、デロイト・エ・アソシエについては2021年5月18日に開催された年次株主総会において、任命された。

2023年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェー エス アは9年目、デロイト・エ・アソシエは3年目である。

連結財務書類に対する経営陣及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算もしくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.821-55条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務書類において経営陣が採用した会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が提供されないもしくは不十分である場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・ 連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、当該財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ グループ内の事業体及び事業活動の財務情報について、連結財務書類に対する意見を表明するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに連結財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、それも報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の連結財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な検討事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も監査委員会に提出している。この宣誓書は、フランス商法(*Code de commerce*)第L.821-27条から第L.821-34条及びフランスにおける法定監査の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2024年3月27日

法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

デロイト・エ・アソシエ

パートナー
ジャック・ピエール

パートナー
セバスチャン・ハアス

パートナー
クリストファー・パトリエール

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2023

À l'assemblée générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Point clé de l'audit	Réponse d'audit apportée
----------------------	--------------------------

<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication</p> <p><i>(Notes 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés)</i></p> <p>Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes consolidés s'est élevé à 44 122 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2023.</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 4.1 de l'annexe aux comptes consolidés.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication, constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none">• identifié les principaux contrôles mis en place par le groupe, pertinents pour notre audit ;• réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ;• réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
--	--

<p>Évaluation des écarts d'acquisition de certaines unités génératrices de trésorerie, dans le cadre des tests de dépréciation</p> <p>(Note 7 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Au 31 décembre 2023, le montant des écarts d'acquisition dans le bilan consolidé s'élève à 33 886 millions d'euros en valeur brute et 23 775 millions d'euros en valeur nette.</p> <p>Comme indiqué dans la partie principes comptables de la note 7 de l'annexe aux comptes consolidés, les écarts d'acquisition font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel, ou à chaque pays pour la zone Afrique et Moyen-Orient et l'Europe. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable de l'ensemble des actifs et passifs de l'UGT devient inférieure à leur valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par le groupe Orange et correspond, pour la grande majorité des UGT, à la valeur d'utilité, estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus, à l'exception des regroupement d'UGT et UGT Belgique-Luxembourg et Roumanie évalués à la juste valeur par référence à des transactions en cours.</p> <p>La détermination de la valeur d'utilité fait appel à de nombreux jugements et estimations de la part du groupe Orange décrits en notes 2.5.2 et 7 de l'annexe aux comptes consolidés, dont notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, politique, économique et financier des pays dans lesquels le groupe s'inscrit, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans d'affaires, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'inflation, d'actualisation et de croissance à l'infini retenus dans le calcul des valeurs recouvrables.</p> <p>Dans un contexte de transformation du modèle d'affaires d'Orange Business dont le marché est en profonde mutation, tel qu'indiqué en note 5.3 de l'annexe aux comptes consolidés, la détermination de la valeur recouvrable de l'UGT Entreprises (au sein du segment Orange Business) comprenant un écart d'acquisition significatif, est ainsi particulièrement sensible, de même que la marge entre la valeur recouvrable et la valeur comptable testée, aux hypothèses prises par la direction en matière de :</p> <ul style="list-style-type: none"> - flux de trésorerie retenus pour les projections du plan d'affaires (et plus précisément le taux de croissance du chiffre d'affaires et le taux de marge d'EBITDAaL), - de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation appliqué aux projections de flux de trésorerie. <p>Nous avons donc considéré que l'évaluation de l'écart d'acquisition de cette UGT constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par le groupe Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment l'estimation des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable de l'UGT Entreprises. Nous avons évalué la conception et testé l'efficacité de certains contrôles mis en place par le groupe sur cette UGT pour la réalisation du test de dépréciation, la détermination des flux de trésorerie et l'estimation des taux d'actualisation et de croissance à l'infini.</p> <p>Pour apprécier la fiabilité des données issues du plan d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable de cette UGT, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes en évaluation :</p> <ul style="list-style-type: none"> - comparé les projections du plan d'affaires établis en 2023 avec les plans d'affaires établis lors des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires établis lors des exercices précédents avec les résultats réels des exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels du groupe Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans le plan d'affaires et confronter ces hypothèses aux explications obtenues ; - étudié le taux de croissance du chiffre d'affaires et le taux de marge d'EBITDAaL prévus par le groupe Orange, en comparant ces données avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ; - réconcilié les données utilisées avec le plan d'affaires présenté au conseil d'administration. <p>Concernant le modèle utilisé pour la détermination de la valeur recouvrable, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser la méthodologie de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données. Nous avons en particulier vérifié les modalités de détermination et la cohérence des hypothèses de taux d'actualisation, basées sur le coût moyen pondéré du capital par UGT et apprécié la cohérence et/ou le caractère raisonnable du taux sans risque et de la prime de risque retenue par la Direction avec les hypothèses de marché sous-jacentes.</p> <p>Par ailleurs, nous avons étudié les analyses de sensibilité effectuées par le groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance à l'infini notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation et le caractère approprié des informations présentées dans la note 7 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
---	--

<p>Évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France</p> <p>(Notes 5.2, 5.7 et 10.3 et 18 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Le Groupe est impliqué dans un certain nombre de contentieux juridiques (incluant des litiges et des procédures et actions administratives, en lien avec des contentieux de nature concurrentielle, réglementaire ou commerciale dans le secteur d'activité des télécommunications) ou de redressements fiscaux (notamment en matière de TVA et de taxes opérationnelles).</p> <p>L'existence de telles procédures conduit le Groupe à comptabiliser des provisions s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Comme indiqué en note 18 de l'annexe aux comptes consolidés, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 6.2 et 10.3 portant sur des désaccords avec des administrations sociales ou fiscales) s'élèvent à 283 millions d'euros au 31 décembre 2023, en premier lieu liés aux contentieux juridiques dans lesquels le Groupe est impliqué en France et dont les principaux sont présentés de façon individuelle aux paragraphes Services mobiles, Services fixes et Autres procédures en France.</p> <p>Le Groupe mentionne aussi en note 10.3 de l'annexe aux comptes consolidés, qu'Orange SA fait l'objet, sur les années 2017-2018 et 2019-2020, de redressements fiscaux notifiés à date pour un montant total s'élevant à environ 535 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). La note 10.3 de l'annexe aux comptes consolidés précise par ailleurs que le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements, dont les effets sont non significatifs, tels qu'appréciés par la direction du Groupe.</p> <p>L'évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France repose très largement sur le jugement de la direction, en raison de la nature des estimations et des hypothèses retenues, y compris sur des événements futurs et leurs issues, compte tenu des incertitudes inhérentes quant à la manière dont ils peuvent être résolus.</p> <p>Compte tenu de l'exposition du Groupe et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en lien avec les provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques et préparer l'information en annexe sur l'exposition aux risques ; - évaluer la conception et tester l'efficacité des contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'appréciation des risques sur la base des informations transmises par la direction juridique, la direction fiscale et les conseils externes du Groupe ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction fiscale, la direction juridique et le secrétaire général du Groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions pour litiges ou redressements fiscaux ; - analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises, avis des conseils externes du Groupe impliqués dans ces procédures et informations clés relatives à celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2023 ; - comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. <p>De plus, pour les redressements fiscaux en France, nous avons eu recours à des spécialistes en fiscalité. Ils nous ont assisté dans notre appréciation du caractère raisonnable de l'appréciation du risque par la direction du Groupe.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.2, 5.7, 10.3 et 18 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
--	---

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du conseil d'administration sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L.225-102-1 du code de commerce figure dans les informations relatives au groupe données dans le rapport de gestion, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L.823-10 de ce code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article

L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la directrice générale. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

En raison des limites techniques inhérentes au macro-balisage des comptes consolidés selon le format d'information électronique unique européen, il est possible que le contenu de certaines balises des notes annexes ne soit pas restitué de manière identique aux comptes consolidés joints au présent rapport.

Par ailleurs, il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A. et par celle du 18 mai 2021 pour le cabinet Deloitte & Associés.

Au 31 décembre 2023, le cabinet KPMG S.A. était dans la 9ème année de sa mission sans interruption et le cabinet Deloitte & Associés dans la 3ème année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 27 mars 2024

Les commissaires aux comptes

KPMG S.A.

Deloitte & Associés

Jacques PIERRE

Sébastien HAAS

Christophe PATRIER

Associé

Associé

Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2023年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2023年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2023年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な検討事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な検討事項は、財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>通信事業に関する収益認識 (財務書類に対する注記3.1、5.7及び10.1.2)</p> <p>会社は2023年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類において22,326百万ユーロの収益を認識した。</p> <p>会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び複雑なITシステムが必要とされる。</p> <p>収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記10.1.2に表示されている。</p> <p>私どもは、通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため、監査上の主要な検討事項であると考えた。</p>	<p>通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び通信の開始から、請求書の発行及び支払いの受領まで)について理解した。</p> <p>私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす主要な自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。</p> <p>私どもは作業の一環として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 <p>私どもはまた、財務書類に対する注記3.1、5.7及び10.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。</p>

持分法投資及びのれんの評価

(財務書類に対する注記4.1.1、4.2、10.1.5及び10.1.6)

2023年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ39,396百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。

持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(*mali de fusion*)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。

年次財務書類に対する注記10.1.5及び10.1.6に記載されている通り、持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の当初の通貨建てで算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。

のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。割引キャッシュ・フローは、経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。

市場価値、成長及び収益性を見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

私どもは、貸借対照表上で重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それらが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、持分法投資及びのれんの評価は監査上の主要な検討事項であると考えている。

私どもは、持分法投資及びのれんの減損テストにおいてグループが実施する手順を理解した。

持分法投資の使用価値及びのれんの使用価値の見積りを評価するため、私どもは、私どもの評価専門家の協力を得て以下を実施した。

- ・キャッシュ・フロー予測の基となった事業計画の策定及び承認手続を分析した。
- ・2023年度のキャッシュ・フロー予測を、過年度の事業計画と比較した。
- ・過年度の事業計画を、対象年度の実績と比較した。
- ・オレンジSAのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーに質問し、事業計画に使用された主要な仮定に関する洞察を得、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
- ・グループの予測収益成長率、営業費用及び投資額を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較して評価した。
- ・会社が回収可能価額の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、ガバナンス責任者に提出された計画とを照合した。

私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルに関して、評価専門家を関与させており、当該専門家は割引率及び永久成長率の決定に使用された方法について、当該レートと入手可能な市場データ及び私ども独自のデータソースに基づき再計算したレートと比較することで私どもの評価を支援した。

さらに、私どもは、モデルの計算の信頼性をサンプルベースでテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算し、対象となる各事業体の正味負債調整後の予測キャッシュ・フローによる企業価値について分析した。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記4.1.1、4.2、10.1.5及び10.1.6に表示されている情報の適切性も評価した。

主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価
 (年次財務書類に対する注記3.6、5.3、7及び
 10.1.14)

オレンジSAは、多くの法的紛争(電気通信事業における競争上、規制上又は商業上の紛争に関連する紛争、行政手続及び訴訟を含む)と税金の修正(特に付加価値税、営業税及び賦課金に関するもの)に関与している。

年次財務書類に対する注記10.1.14に記載されている通り、当該手続により、オレンジSAは、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が信頼性をもって見積り可能な場合には引当金を計上する。

年次財務書類に対する注記7に記載されている通り、オレンジSAの全ての紛争(注記3.6及び5.3に記載されている社会福祉管理局及び税務当局との不一致に関連するものを除く)に対して認識されているリスクに対する引当金は、2023年12月31日現在、205百万ユーロであり、その主なものは、移動体通信サービス、固定回線サービス及びその他の訴訟の項目で個別に記載されている。

また、年次財務書類に対する注記3.6において記載されている通り、オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度に係る税金の修正の対象となっており、現在までに通知されている修正額の合計は約535百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。また、注記3.6には、当該修正に係るリスクについてオレンジSAは最善の見積りを行っており、会社の経営陣の評価によるとその影響に重要性はない旨も記載されている。

主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の測定は、将来の事象及びその結果に関するものを含め、それらがどのように解決されるかについて本質的に不確実であることから、使用する見積り及び仮定の性質上、大部分が経営陣の判断に基づく。

私どもは、オレンジSAのエクスポージャーを考慮して、また主な法的紛争及び税金の修正に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が伴うことを考慮して、本事項を監査上の主要な検討事項と考えた。

主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金に関連するリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。

- ・ 経営陣がリスクを特定及び一覧化し、必要に応じて引当金を計上し、リスクエクスポージャーに関する財務書類上の開示を作成するために実施したプロセスについて理解した。
- ・ 私どもの監査に最も関連すると考えた経営陣によって整備された主要な統制(会社の法務部、税務部及び外部弁護士によって提供された情報に基づくリスク評価に関連する統制を含む)の設計を評価し、有効性をテストした。
- ・ 経営陣が実施したリスク分析を理解した。
- ・ 主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の算定に使用された仮定を評価するために、会社の法務部、税務部及びオレンジSAのセクレタリー・ジェネラルに質問し、入手可能な文書(裁判所の審理の議事録等)を分析した。
- ・ 私どもの質問に対する回答、当該手続についてのオレンジSAの外部弁護士の意見、発生する可能性が高い財務上の影響を含む主要な関連情報について分析した。
- ・ 後発事象が、引当金の見積りに考慮され、2023年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。
- ・ 過去の引当金の見積りを実際の資源の流出額と比較した。

また、税金の修正については、税務専門家を関与させ、当該専門家の協力を得て経営陣のリスク評価の適切性を評価した。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.6、5.3、7及び10.1.14に開示された情報の適切性も評価した。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、法令により要求される特定の検証を実施した。

マネジメント・レポート及び株主に提供されたその他の文書に記載された財務状態及び財務書類の情報

私どもは、取締役会のマネジメント・レポート及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第D.441-6条に規定されている支払条件に関する情報が、公正に表示されており、かつ年次財務書類と整合していることを証明する。

コーポレートガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条に基づき要求される情報が、コーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書に記載されていることを証明する。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.22-10-9条の規定に基づき提供される、取締役が受領する報酬及び給付並びに取締役に有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の連結範囲内の被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この手続に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

フランス商法第L.22-10-11条に基づき提供された、公開買付又はエクスチェンジオファーが行われた場合に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項に関する情報については、私どもは、当該情報を伝達されたソース文書と照合した。これらの手続に基づき、この情報に関して私どもが指摘する事項はない。

その他の情報

フランス法に従い、私どもは、株主及び議決権保有者の身元に関する必要な情報が、マネジメント・レポートで適切に開示されていることを検証した。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる財務書類の表示フォーマット

また、私どもは、欧州単一電子フォーマットで表示される年次及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関連してフランスで適用される職業的専門家の基準に従い、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載され、最高経営責任者の責任の下で作成される年次財務報告書に含まれる財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。

私どもは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に含まれる財務書類の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

私どもは、AMFに提出される年次財務報告書に最終的に会社が含める財務書類が、私どもが作業を実施したものと一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された年次株主総会において、デロイト・エ・アソシエについては2021年5月18日に開催された年次株主総会において、任命された。

2023年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェー エス アは9年目、デロイト・エ・アソシエは3年目である。

財務書類に対する経営陣及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証 (guarantee) するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.821-55条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営陣が採用した会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されないもしくは不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、当該財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、当該事項も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な検討事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も監査委員会に提出している。この宣誓書は特にフランス商法(*Code de commerce*)第L.821-27条から第L.821-34条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2024年3月27日

法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

デロイト・エ・アソシエ

パートナー
ジャック・ピエール

パートナー
セバスチャン・ハアス

パートナー
クリストファー・パトリエール

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2023

À l'assemblée générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
----------------------------	--

<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication</p> <p><i>(Notes 3.1, 5.7 et 10.1.2 de l'annexe aux comptes annuels)</i></p> <p>Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes annuels s'est élevé à 22 326 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2023.</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange S.A. se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Cela rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou des services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 10.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffre d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication, jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none">- identifié les principaux contrôles mis en place par la société pertinents pour notre audit ;- réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ;- réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1, 5.7 et 10.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
--	---

<p>Évaluation des titres de participation et des fonds commerciaux</p> <p>(Notes 4.1.1, 4.2, 10.1.5 et 10.1.6 de l'annexe aux comptes annuels)</p> <p>Au 31 décembre 2023, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 39 396 millions d'euros et 22 082 millions d'euros.</p> <p>Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques.</p> <p>Comme indiqué dans les notes 10.1.5 et 10.1.6 de l'annexe aux comptes annuels :</p> <ul style="list-style-type: none"> - la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros. - les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage. <p>En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange S.A. privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange S.A..</p> <p>D'autres critères, tels que la valeur de marché, les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.</p> <p>Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation des titres de participation et des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.</p>	<p>Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la direction d'Orange S.A. pour la réalisation des tests de dépréciation des titres de participation et des fonds commerciaux non amortis.</p> <p>Pour apprécier l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes :</p> <ul style="list-style-type: none"> - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ; - comparé les projections de flux de trésorerie 2023 avec les plans d'affaires des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels constatés sur les exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange S.A. pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - étudié les taux de croissance du chiffre d'affaires, les coûts d'exploitation et les dépenses d'investissements prévus par le groupe Orange, en comparant ces données avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration. <p>S'agissant des modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'utilité, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données.</p> <p>Par ailleurs, nous avons testé les modalités de calcul et les formules mathématiques des modèles et recalculé les valeurs d'utilité déterminées par Orange S.A. par échantillonnage et nous avons analysé la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 4.1.1, 4.2, 10.1.5 et 10.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
---	--

<p>Évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux</p> <p>(Notes 3.6, 5.3, 7 et 10.1.14 de l'annexe aux comptes annuels)</p> <p>La société Orange S.A. est impliquée dans un certain nombre de contentieux juridiques (incluant des litiges et des procédures et actions administratives, en lien avec des contentieux de nature concurrentielle, réglementaire ou commerciale dans le secteur d'activité des télécommunications) ou de redressements fiscaux (notamment en matière de TVA et de taxes opérationnelles).</p> <p>Comme indiqué en note 10.1.14 de l'annexe aux comptes annuels, l'existence de telles procédures conduit Orange S.A. à comptabiliser des provisions s'il existe une obligation de la société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable.</p> <p>Comme indiqué en note 7 de l'annexe aux comptes annuels, les provisions pour risques comptabilisées par Orange S.A. au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 3.6 et 5.3 portant sur des désaccords avec des administrations sociales ou fiscales) s'élèvent à 205 millions d'euros au 31 décembre 2023, dont les principaux sont présentés de façon individuelle aux paragraphes Services mobiles, Services fixes et Autres procédures.</p> <p>Votre société mentionne aussi en note 3.6 de l'annexe aux comptes annuels, qu'elle fait l'objet, sur les années 2017-2018 et 2019-2020, de redressements fiscaux notifiés à date pour un montant total s'élevant à environ 535 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). La note 3.6 précise par ailleurs qu'Orange S.A. procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements, dont les effets sont non significatifs, tels qu'appréciés par la direction de la société.</p> <p>L'évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux repose très largement sur le jugement de la direction, en raison de la nature des estimations et des hypothèses retenues, y compris sur des événements futurs et leurs issues, compte tenu des incertitudes inhérentes quant à la manière dont ils peuvent être résolus.</p> <p>Compte tenu de l'exposition de la Société et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en lien avec les provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, pour provisionner ces risques et préparer l'information en annexe sur l'exposition aux risques ; - évaluer la conception et tester l'efficacité des contrôles clés, mis en place par la direction, que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, relatifs à l'appréciation des risques sur la base des informations transmises par la direction juridique, la direction fiscale et les conseils externes d'Orange S.A. ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction fiscale, la direction juridique et le secrétaire général de votre société et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ou redressements fiscaux ; - analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes d'Orange S.A. impliqués dans ces procédures et informations clés relatives à celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions et les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2023. - comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. <p>De plus, pour les redressements fiscaux, nous avons eu recours à des spécialistes en fiscalité. Ils nous ont assistés dans notre appréciation du caractère raisonnable de l'appréciation du risque par la direction de la société.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.6, 5.3, 7 et 10.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
---	---

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L.225-37-4, L.22-10-10 et L.22-10-9 du code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-9 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans la périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-11 du code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la directrice générale.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A. et par celle du 18 mai 2021 pour le cabinet Deloitte & Associés.

Au 31 décembre 2023, le cabinet KPMG S.A. était dans la 9ème année de sa mission sans interruption et le cabinet Deloitte & Associés dans la 3ème année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 27 mars 2024

Les commissaires aux comptes

KPMG S.A.

Deloitte & Associés

Jacques PIERRE

Sébastien HAAS

Christophe PATRIER

Associé

Associé

Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。